

28 国土交通省所管

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1.	平成 2 8 年度歳出概算要求額総表	1
2.	平成 2 8 年度歳出概算要求額明細表	21
	(組織)010 国土交通本省	21
	(組織)035 国土技術政策総合研究所	598
	(組織)045 国土地理院	674
	(組織)048 海難審判所	705
	(組織)050 地方整備局	712
	(組織)060 北海道開発局	799
	(組織)070 地方運輸局	882
	(組織)080 地方航空局	961
	(組織)095 観光庁	974
	(組織)100 気象庁	992
	(組織)105 運輸安全委員会	1109
	(組織)110 海上保安庁	1127
3.	平成 2 8 年度概算要求定員表	1299

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

28 国土交通省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 8 年度歳出概算要求額総表	1		(項) 051 水資源対策費	172
	平成 2 8 年度歳出概算要求額明細表	21	19	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	172
	(組織) 010 国土交通本省	21		(項) 057 水資源開発事業費	189
	(項) 002 国土交通本省共通費	21	20	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	189
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	21	21	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	189
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	99	22	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	189
3	25-95 審議会等に必要な経費	100	23	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費	189
4	50-95 国際会議等に必要な経費	123	24	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費	189
5	60-95 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	125		(項) 058 水資源開発事業調査諸費	189
6	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	125	25	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	190
7	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	145		(項) 062 緑地環境対策費	190
	(項) 007 国土交通本省施設費	146	26	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	190
8	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	146		(項) 067 国営公園等事業費	190
	(項) 012 住宅対策事業費	146	27	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	191
9	05-44 住宅対策事業に必要な経費	146		(項) 068 国営公園等事業調査諸費	191
	(項) 013 住宅建設事業調査諸費	147	28	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	191
10	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	147		(項) 071 水環境対策費	192
	(項) 017 住宅対策諸費	147	29	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	192
11	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	147		(項) 076 下水道事業費	194
	(項) 019 東日本大震災復旧・復興住宅対策諸費	148	30	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	194
12	05-44 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策諸費に必要な経費	148		(項) 077 下水道事業調査諸費	194
	(項) 022 住宅市場整備推進費	148	31	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	194
13	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	148		(項) 087 都市水環境整備事業費	195
	(項) 027 総合的バリアフリー推進費	153	32	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	195
14	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	154	33	10-44 都市水環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	196
	(項) 036 海洋環境対策費	160	34	15-44 緑地環境整備総合支援事業に必要な経費	196
15	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	160		(項) 092 地球温暖化防止等対策費	196
	(項) 042 海岸環境整備事業費	165	35	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	196
16	05-41 海岸環境整備事業に必要な経費	165	36	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	205
17	10-41 海岸環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	165		(項) 096 災害情報整備推進費	206
	(項) 047 道路環境等対策費	166	37	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	207
18	07-95 道路環境等対策に必要な経費	166		(項) 102 住宅・市街地防災対策費	207

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
38	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費 (項) 106 住宅防災事業費	207 210		(項) 188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	289
39	05-44 住宅防災事業に必要な経費 (項) 111 市街地防災事業費	210 211	57	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費 (項) 191 港湾事業調査諸費	289 289
40	05-44 市街地防災事業に必要な経費 (項) 116 都市公園防災事業費	211 211	58	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費 (項) 201 景観形成推進費	289 290
41	05-45 都市公園防災事業に必要な経費 (項) 121 下水道防災事業費	211 211	59	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費 (項) 211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	290 290
42	05-45 下水道防災事業に必要な経費 (項) 126 水害・土砂災害対策費	211 211	60	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費 (項) 215 整備新幹線整備事業費	290 290
43	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費 (項) 136 河川管理施設整備費	211 219	61	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費 (項) 217 都市・地域づくり推進費	291 291
44	05-95 河川管理施設整備に必要な経費 (項) 141 急傾斜地崩壊対策等事業費	219 221	62	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費 (項) 236 都市再生・地域再生整備事業費	298 298
45	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費 (項) 142 治水海岸事業調査諸費	221 222	63	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (項) 237 都市開発事業調査諸費	299 299
46	01-41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費 (項) 146 海岸事業費	222 223	64	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費 (項) 238 港湾環境整備事業費	299 299
47	05-41 海岸事業に必要な経費 (項) 147 海岸事業調査諸費	223 224	65	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費 (項) 246 鉄道網整備推進費	300 300
48	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費 (項) 151 公共交通等安全対策費	224 225	66	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費 (項) 251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	300 300
49	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	225	67	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費 (項) 256 鉄道網整備事業費	300 301
50	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 156 独立行政法人航空大学校運営費	226 268	68	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費 (項) 261 地域公共交通維持・活性化推進費	301 303
51	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費 (項) 161 独立行政法人航空大学校施設整備費	268 269	69	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 (項) 266 都市・地域交通整備事業費	303 305
52	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費 (項) 166 鉄道安全対策事業費	269 269	70	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費 (項) 271 道路交通円滑化推進費	305 305
53	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費 (項) 167 道路交通安全対策費	269 271	71	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費 (項) 281 社会資本整備・管理効率化推進費	306 307
54	10-95 道路交通安全対策に必要な経費 (項) 171 総合的物流体系整備推進費	271 275	72	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 (項) 286 不動産市場整備等推進費	307 385
55	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (項) 186 港湾事業費	275 288	73	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費 (項) 291 建設市場整備推進費	385 401
56	05-43 港湾事業に必要な経費	288	74	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	401

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 296 国土交通統計調査費	418	96	16-41 砂防事業に必要な経費	485
75	05-95 国土交通統計に必要な経費	418	97	45-43 港湾事業に必要な経費	485
	(項) 301 国土調査費	432	98	46-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	485
76	05-95 国土調査に必要な経費	432	99	61-45 水道施設整備に必要な経費	486
	(項) 306 海事産業市場整備等推進費	437	100	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	486
77	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費	438	101	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	486
78	10-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	438	102	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	486
79	15-13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	449	103	69-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	486
	(項) 312 独立行政法人航海訓練所運営費	452	104	70-46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	486
80	01-95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	453	105	83-46 森林整備事業に必要な経費	487
	(項) 317 独立行政法人航海訓練所施設整備費	453	106	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	487
81	06-95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	453	107	87-46 水産基盤整備に必要な経費	487
	(項) 322 独立行政法人海技教育機構運営費	453	108	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	487
82	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	453	109	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	487
	(項) 324 独立行政法人海技教育機構施設整備費	453	110	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	488
83	01-95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	453	111	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	488
	(項) 325 自動車運送業市場環境整備推進費	453	112	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	488
84	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	453		(項) 395 北海道総合開発推進費	488
	(項) 326 国土形成推進費	456	113	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	488
85	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	456		(項) 571 技術研究開発推進費	501
	(項) 330 官民連携基盤整備推進調査費	477	114	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	501
86	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	477		(項) 577 国立研究開発法人土木研究所運営費	512
	(項) 351 地理空間情報整備・活用推進費	477	115	01-13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	512
87	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	477		(項) 582 国立研究開発法人土木研究所施設整備費	513
	(項) 356 離島振興費	480	116	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	513
88	05-95 離島振興に必要な経費	480		(項) 587 国立研究開発法人建築研究所運営費	513
89	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	482	117	01-13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	514
90	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	482		(項) 592 国立研究開発法人建築研究所施設整備費	514
	(項) 372 附帯工事費	484	118	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	514
91	01-95 附帯工事に必要な経費	484		(項) 596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	515
	(項) 374 受託工事費	484	119	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	515
92	01-95 受託工事に必要な経費	484		(項) 597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	515
	(項) 376 離島振興事業費	485	120	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	515
93	03-41 治山事業に必要な経費	485		(項) 601 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	516
94	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	485	121	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	516
95	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	485		(項) 602 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	516

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
122	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費 (項) 608 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	516 517		(項) 763 北海道開発事業費	573
123	01-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費 (項) 612 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	517 517	141 142 143	05-41 海岸事業に必要な経費 10-41 治山事業に必要な経費 15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	573 573 574
124	05-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費 (項) 617 国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費	518 518	144 145	17-41 河川整備事業に必要な経費 19-41 砂防事業に必要な経費	574 574
125	01-13 国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費 (項) 627 国立研究開発法人電子航法研究所運営費	518 518	146 147	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費 23-41 総合流域防災事業に必要な経費	574 575
126	01-13 国立研究開発法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費 (項) 632 国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費	518 518	148 149	28-44 道路環境改善事業に必要な経費 30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	575 575
127	01-13 国立研究開発法人電子航法研究所施設整備に必要な経費 (項) 642 情報化推進費	518 518	150 151	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費 34-42 地域連携道路事業に必要な経費	575 575
128	05-95 情報化の推進に必要な経費 (項) 646 国際協力費	518 548	152 153	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費 40-43 港湾環境整備事業に必要な経費	575 576
129	05-95 国際協力に必要な経費 (項) 656 官庁施設保全等推進費	548 565	154 155	42-43 港湾事業に必要な経費 45-44 住宅防災事業に必要な経費	576 576
130	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費 (項) 659 官庁営繕費	566 569	156 157	47-44 都市水環境整備事業等に必要な経費 50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	576 576
131	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	569	158	52-45 都市公園防災事業に必要な経費	577
132	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費 (項) 661 河川等災害復旧事業費	570 570	159 160	54-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費 56-45 下水道防災事業に必要な経費	577 577
133	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費 (項) 664 住宅施設災害復旧事業費	571 571	161 162	60-45 水道施設整備に必要な経費 65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	577 577
134	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費 (項) 665 東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費	571 571	163 164	70-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費 80-46 森林整備事業に必要な経費	578 578
135	45-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費 (項) 666 河川等災害関連事業費	571 571	165 166	85-46 水産基盤整備に必要な経費 90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	579 579
136	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費 (項) 671 災害対策等緊急事業推進費	572 572	167	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 764 東日本大震災復旧・復興北海道開発事業費	579 579
137	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費 (項) 741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	572 572	168 169	50-45 東日本大震災復旧・復興に係る水道施設整備に必要な経費 55-45 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設整備に必要な経費	580 580
138	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 746 自動車安全特別会計へ繰入	572 573	170	80-47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 765 北海道特定特別総合開発事業推進費	580 580
139	05-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	573	171	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費 (項) 766 北海道農業生産基盤整備事業調査諸費	580 580
140	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	573	172	05-46 北海道農業生産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	580

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
173	(項) 768 北海道特定地域連携事業推進費 05-48 北海道特定地域連携事業の推進に必要な経費	581 581	192	10-41 東日本大震災復旧・復興に係る水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	587
174	(項) 789 河川整備事業費 01-41 河川整備事業に必要な経費	581	193	15-41 東日本大震災復旧・復興に係る治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	587
175	(項) 790 治水事業調査諸費 01-41 治水事業調査諸費に必要な経費	582	194	50-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	588
176	(項) 791 砂防事業費 01-41 砂防事業に必要な経費	582		(項) 920 北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	588
177	(項) 793 総合流域防災事業費 01-41 総合流域防災事業に必要な経費	583	195	05-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	588
178	(項) 794 多目的ダム建設事業費 01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	583	196	25-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	588
179	(項) 795 電気事業者等工事費負担金還付金 01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	583		(項) 921 東日本大震災復旧・復興北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	588
180	(項) 796 都市水環境整備事業調査諸費 01-44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	583	197	05-41 東日本大震災復旧・復興に係る治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	588
181	(項) 810 道路環境改善事業費 01-44 道路環境改善事業に必要な経費	584		(項) 923 防災対策推進治水事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	589
182	(項) 812 道路交通安全対策事業費 01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	584	198	15-41 治水事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	589
183	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費 (項) 814 地域連携道路事業費	584		(項) 924 防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	589
184	01-42 地域連携道路事業に必要な経費 (項) 816 道路整備事業調査諸費	585	199	05-41 海岸事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	589
185	01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費 (項) 820 道路交通円滑化事業費	585		(項) 925 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	589
186	01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費 (項) 918 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	585	200	20-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	589
187	10-41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	586	201	25-95 受託工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	590
188	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	586	202	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	590
189	25-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	586	203	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	590
190	40-44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	587		(項) 927 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	590
191	50-49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 919 東日本大震災復旧・復興治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	587 587	204	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	590
				(項) 928 受託工事業務取扱費社会資本整備事業特別会計へ繰入	590
			205	05-95 受託工事業務取扱費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	590
				(項) 930 防災対策推進港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	591
			206	05-43 港湾整備事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	591
				(項) 931 防災対策推進北海道港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	591
			207	05-43 港湾整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	591
				(項) 932 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	591
			208	35-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	591
				(項) 933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	591
			209	35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	591
				(項) 937 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	591

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
210	20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 938 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	592 592		(項) 970 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	596
211	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 939 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	592 592	226	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 978 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	596 596
212	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	592 592	227	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 990 社会資本総合整備事業費	596 596
213	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 941 東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	592 593	228	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 994 防災対策推進北海道開発事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	596 596
214	20-43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	593 593	229	05-47 社会資本総合整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費 (項) 996 地方創生推進費	597 597
215	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	593 593	230	05-95 地方創生の推進のために必要な経費 (組織) 035 国土技術政策総合研究所	597 598
216	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 944 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	593 593	(231)	(項) 010 国土技術政策総合研究所共通費 01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費 (項) 020 国土技術政策総合研究所施設費	598 598 611
217	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	593 594	232	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費 (項) 030 技術研究開発推進費	611 611
218	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 948 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	594 594	233	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費 (項) 040 治水海岸事業工事諸費	611 637
219	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	594	234	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費 (項) 045 道路整備事業工事諸費	637 651
220	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 955 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	594 594	235	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 050 港湾空港整備事業工事諸費	651 658
221	10-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	594	236	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 055 都市環境整備事業工事諸費	658 662
222	30-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 957 東日本大震災復旧・復興北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	595 595	237	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費 (組織) 045 国土地理院	662 674
223	10-42 東日本大震災復旧・復興に係る道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	595	(238)	(項) 010 国土地理院共通費 01-95 国土地理院の運営に必要な経費 (項) 020 国土地理院施設費	674 674 683
224	30-44 東日本大震災復旧・復興に係る道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 960 防災対策推進道路整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	595 595	239	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費 (項) 030 災害情報整備推進費	683 684
225	05-44 道路環境整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	595	240	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費 (項) 040 地理空間情報整備・活用等推進費	684 689
		595	241	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	689

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 050 技術研究開発推進費	702	260	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	820
242	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	702	261	21-95 情報化の推進に必要な経費	827
	(組織) 048 海難審判所	705		(項) 030 北海道治水海岸事業工事諸費	835
	(項) 010 海難審判所共通費	705	262	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	835
243	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	705		(項) 045 北海道道路整備事業工事諸費	846
	(項) 015 海難審判費	709	263	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	846
244	05-95 海難審判に必要な経費	709		(項) 050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	851
	(組織) 050 地方整備局	712	264	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	851
	(項) 010 地方整備局共通費	712		(項) 059 北海道都市環境整備事業工事諸費	858
245	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	712	265	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	859
	(項) 050 地方整備推進費	725		(項) 060 北海道国営公園等事業工事諸費	866
246	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	725	266	01-45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	866
247	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	728		(項) 070 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	871
248	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	730	267	01-46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	871
249	07-95 情報化の推進に必要な経費	742		(項) 080 北海道災害復旧事業等工事諸費	881
	(項) 052 治水海岸事業工事諸費	745	268	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	881
250	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	745		(組織) 070 地方運輸局	882
251	06-41 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	765		(項) 020 地方運輸局共通費	882
	(項) 054 道路整備事業工事諸費	765	269	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	882
252	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	765		(項) 030 地方運輸行政推進費	908
	(項) 056 港湾空港整備事業工事諸費	773	270	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	908
253	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	773	271	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	913
	(項) 058 都市環境整備事業工事諸費	778	272	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	914
254	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	778	273	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	916
	(項) 060 国営公園事業工事諸費	793	274	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	937
255	01-45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	794	275	30-95 観光振興に必要な経費	941
	(項) 065 河川等災害復旧事業等工事諸費	797	276	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	944
256	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	797	277	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	945
	(項) 070 道路等災害復旧事業工事諸費	798	278	45-95 国土交通統計に必要な経費	948
257	01-49 道路等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	798	279	50-95 海産物の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	948
	(組織) 060 北海道開発局	799	280	53-95 自動車運送物の市場環境整備の推進に必要な経費	955
	(項) 010 北海道開発局共通費	799	281	55-95 情報化の推進に必要な経費	957
258	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	799		(組織) 080 地方航空局	961
	(項) 020 北海道開発局施設費	819		(項) 010 地方航空局共通費	961
259	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	819	282	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費	961
	(項) 025 北海道開発行政推進費	819		(項) 020 地方航空行政推進費	967

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
283	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費 (組織) 095 観光庁 (項) 001 観光庁共通費	967 974 974	302	(項) 050 航路標識整備事業工事諸費	1294
284	05-95 観光庁一般行政に必要な経費 (項) 010 観光振興費	974 977		01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費 平成28年度概算要求定員表	1294 1299
285	01-95 観光振興に必要な経費 (項) 197 独立行政法人国際観光振興機構運営費	977 991			
286	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費 (組織) 100 気象庁 (項) 010 気象官署共通費	991 992 992			
287	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	993			
288	11-95 気象大学校に必要な経費 (項) 020 気象研究所	1007 1010			
289	01-13 気象研究所に必要な経費	1010			
290	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費 (項) 030 気象官署施設費	1013 1019			
291	01-95 気象官署施設整備に必要な経費 (項) 040 観測予報等業務費	1019 1021			
292	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	1022			
293	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費 (組織) 105 運輸安全委員会 (項) 001 運輸安全委員会	1106 1109 1109			
294	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1109			
295	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費 (組織) 110 海上保安庁 (項) 010 海上保安官署共通費	1113 1127 1127			
296	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	1129			
297	11-95 職員の教育訓練に必要な経費 (項) 012 海上保安官署施設費	1140 1157			
298	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費 (項) 015 船舶交通安全及海上治安対策費	1157 1160			
299	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費 (項) 030 船舶建造費	1160 1289			
300	01-95 船舶建造に必要な経費 (項) 040 航路標識整備事業費	1289 1294			
301	01-43 航路標識整備事業に必要な経費	1294			

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
17	10-41 海岸環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	165	
	047 道路環境等対策費	0	1,008,967	1,008,967	0	608,142	608,142			400,825	166	
18	07-95 道路環境等対策に必要な経費	0	1,008,967	1,008,967	0	608,142	608,142			400,825	166	
	051 水資源対策費	0	176,344	176,344	0	157,171	157,171			19,173	172	
19	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	0	176,344	176,344	0	157,171	157,171			19,173	172	
	057 水資源開発事業費	0	11,516,581	11,516,581	0	10,585,584	10,585,584			930,997	189	
20	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	0	22,581	22,581	0	22,584	22,584			3	189	
21	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	0	4,344,000	4,344,000	0	3,909,000	3,909,000			435,000	189	
22	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	0	224,000	224,000	0	202,000	202,000			22,000	189	
23	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	6,926,000	6,926,000	0	6,452,000	6,452,000			474,000	189	
24	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	189	
	058 水資源開発事業調査諸費	0	1,419	1,419	0	1,416	1,416			3	189	
25	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	0	1,419	1,419	0	1,416	1,416			3	190	
	062 緑地環境対策費	0	157,000	157,000	0	157,000	157,000			0	190	
26	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	0	157,000	157,000	0	157,000	157,000			0	190	
	067 国営公園等事業費	0	19,144,943	19,144,943	0	17,046,671	17,046,671			2,098,272	190	
27	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	19,144,943	19,144,943	0	17,046,671	17,046,671			2,098,272	191	
	068 国営公園等事業調査諸費	0	33,344	33,344	0	33,344	33,344			0	191	
28	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	0	33,344	33,344	0	33,344	33,344			0	191	
	071 水環境対策費	0	124,533	124,533	0	153,500	153,500			28,967	192	
29	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	0	124,533	124,533	0	153,500	153,500			28,967	192	
	076 下水道事業費	0	5,050,556	5,050,556	0	4,497,000	4,497,000			553,556	194	
30	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	5,050,556	5,050,556	0	4,497,000	4,497,000			553,556	194	
	077 下水道事業調査諸費	0	97,444	97,444	0	97,000	97,000			444	194	
31	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	0	97,444	97,444	0	97,000	97,000			444	194	
	087 都市水環境整備事業費	0	21,281,432	21,281,432	0	19,276,485	19,276,485			2,004,947	195	
32	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	0	21,281,432	21,281,432	0	19,276,485	19,276,485			2,004,947	195	
33	10-44 都市水環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	196	
34	15-44 緑地環境整備総合支援事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	196	
	092 地球温暖化防止等対策費	0	16,348,959	16,348,959	0	13,040,337	13,040,337			3,308,622	196	
35	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	16,320,102	16,320,102	0	13,005,766	13,005,766			3,314,336	196	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
36	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	0	28,857	28,857	0	34,571	34,571	5,714	205	
	096 災害情報整備推進費	0	21,004	21,004	0	7,000	7,000	14,004	206	
37	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	21,004	21,004	0	7,000	7,000	14,004	207	
	102 住宅・市街地防災対策費	0	900,480	900,480	0	748,522	748,522	151,958	207	
38	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0	900,480	900,480	0	748,522	748,522	151,958	207	
	106 住宅防災事業費	0	64,692,000	64,692,000	0	56,380,000	56,380,000	8,312,000	210	
39	05-44 住宅防災事業に必要な経費	0	64,692,000	64,692,000	0	56,380,000	56,380,000	8,312,000	210	
	111 市街地防災事業費	0	906,000	906,000	0	1,000,000	1,000,000	94,000	211	
40	05-44 市街地防災事業に必要な経費	0	906,000	906,000	0	1,000,000	1,000,000	94,000	211	
	116 都市公園防災事業費	0	2,838,000	2,838,000	0	2,838,000	2,838,000	0	211	
41	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	2,838,000	2,838,000	0	2,838,000	2,838,000	0	211	
	121 下水道防災事業費	0	200,000	200,000	0	220,000	220,000	20,000	211	
42	05-45 下水道防災事業に必要な経費	0	200,000	200,000	0	220,000	220,000	20,000	211	
	126 水害・土砂災害対策費	0	250,076	250,076	0	209,440	209,440	40,636	211	
43	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	0	250,076	250,076	0	209,440	209,440	40,636	211	
	136 河川管理施設整備費	0	104,707	104,707	0	104,707	104,707	0	219	
44	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	0	104,707	104,707	0	104,707	104,707	0	219	
	141 急傾斜地崩壊対策等事業費	0	16,000	16,000	0	16,000	16,000	0	221	
45	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	0	16,000	16,000	0	16,000	16,000	0	221	
	142 治水海岸事業調査諸費	0	149,939	149,939	0	149,722	149,722	217	222	
46	01-41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	0	149,939	149,939	0	149,722	149,722	217	222	
	146 海岸事業費	0	21,231,592	21,231,592	0	18,887,296	18,887,296	2,344,296	223	
47	05-41 海岸事業に必要な経費	0	21,231,592	21,231,592	0	18,887,296	18,887,296	2,344,296	223	
	147 海岸事業調査諸費	0	0	0	0	0	0	0	224	
48	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	224	
	151 公共交通等安全対策費	0	2,075,084	2,075,084	0	2,355,415	2,355,415	280,331	225	
49	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	0	137,250	137,250	0	136,887	136,887	363	225	
50	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	1,937,834	1,937,834	0	2,218,528	2,218,528	280,694	226	
	156 独立行政法人航空大学校運営費	0	2,068,704	2,068,704	0	2,262,536	2,262,536	193,832	268	
51	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	0	2,068,704	2,068,704	0	2,262,536	2,262,536	193,832	268	
	161 独立行政法人航空大学校施設整備費	0	0	0	0	138,092	138,092	138,092	269	
52	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	0	0	0	0	138,092	138,092	138,092	269	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	166 鉄道安全対策事業費	0	3,099,000	3,099,000	0	1,022,000	1,022,000			2,077,000	269	
53	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	0	3,099,000	3,099,000	0	1,022,000	1,022,000			2,077,000	269	
	167 道路交通安全対策費	0	389,194	389,194	0	280,000	280,000			109,194	271	
54	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	0	389,194	389,194	0	280,000	280,000			109,194	271	
	171 総合的物流体系整備推進費	0	3,159,598	3,159,598	0	2,393,397	2,393,397			766,201	275	
55	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	3,159,598	3,159,598	0	2,393,397	2,393,397			766,201	275	
	186 港湾事業費	0	172,471,923	172,471,923	0	151,562,154	151,562,154			20,909,769	288	
56	05-43 港湾事業に必要な経費	0	172,471,923	172,471,923	0	151,562,154	151,562,154			20,909,769	288	
	188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	0	1,484,848	1,484,848	0	920,214	920,214			564,634	289	
57	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	0	1,484,848	1,484,848	0	920,214	920,214			564,634	289	
	191 港湾事業調査諸費	0	94,910	94,910	0	90,035	90,035			4,875	289	
58	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費	0	94,910	94,910	0	90,035	90,035			4,875	289	
	201 景観形成推進費	0	298,000	298,000	0	268,200	268,200			29,800	290	
59	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	0	298,000	298,000	0	268,200	268,200			29,800	290	
	211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	0	2,496,606	2,496,606	0	5,661,441	5,661,441			3,164,835	290	
60	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	0	2,496,606	2,496,606	0	5,661,441	5,661,441			3,164,835	290	
	215 整備新幹線整備事業費	0	75,450,000	75,450,000	0	75,450,000	75,450,000			0	290	
61	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費	0	75,450,000	75,450,000	0	75,450,000	75,450,000			0	291	
	217 都市・地域づくり推進費	0	1,703,508	1,703,508	0	1,334,487	1,334,487			369,021	291	
62	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	1,703,508	1,703,508	0	1,334,487	1,334,487			369,021	291	
	236 都市再生・地域再生整備事業費	0	31,172,899	31,172,899	0	27,168,029	27,168,029			4,004,870	298	
63	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	31,172,899	31,172,899	0	27,168,029	27,168,029			4,004,870	298	
	237 都市開発事業調査諸費	0	26,101	26,101	0	26,101	26,101			0	299	
64	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	0	26,101	26,101	0	26,101	26,101			0	299	
	238 港湾環境整備事業費	0	5,123,315	5,123,315	0	4,588,216	4,588,216			535,099	299	
65	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	5,123,315	5,123,315	0	4,588,216	4,588,216			535,099	299	
	246 鉄道網整備推進費	0	452,632	452,632	0	416,160	416,160			36,472	300	
66	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	452,632	452,632	0	416,160	416,160			36,472	300	
	251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	0	281,515	281,515	0	265,653	265,653			15,862	300	
67	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	0	281,515	281,515	0	265,653	265,653			15,862	300	
	256 鉄道網整備事業費	0	19,391,000	19,391,000	0	8,015,000	8,015,000			11,376,000	301	
68	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	0	19,391,000	19,391,000	0	8,015,000	8,015,000			11,376,000	301	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
69	261 地域公共交通維持・活性化推進費	0	29,206,708	29,206,708	0	26,032,045	26,032,045			3,174,663	303
	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	29,206,708	29,206,708	0	26,032,045	26,032,045			3,174,663	303
70	266 都市・地域交通整備事業費	0	500,000	500,000	0	634,870	634,870			134,870	305
	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	0	500,000	500,000	0	634,870	634,870			134,870	305
71	271 道路交通円滑化推進費	0	126,350	126,350	0	143,500	143,500			17,150	305
	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	0	126,350	126,350	0	143,500	143,500			17,150	306
72	281 社会資本整備・管理効率化推進費	0	1,378,654	1,378,654	0	1,276,652	1,276,652			102,002	307
	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	0	1,378,654	1,378,654	0	1,276,652	1,276,652			102,002	307
73	286 不動産市場整備等推進費	0	4,817,269	4,817,269	0	4,443,603	4,443,603			373,666	385
	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0	4,817,269	4,817,269	0	4,443,603	4,443,603			373,666	385
74	291 建設市場整備推進費	0	957,500	957,500	0	795,209	795,209			162,291	401
	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	957,500	957,500	0	795,209	795,209			162,291	401
75	296 国土交通統計調査費	0	888,565	888,565	0	883,330	883,330			5,235	418
	05-95 国土交通統計に必要な経費	0	888,565	888,565	0	883,330	883,330			5,235	418
76	301 国土調査費	0	11,604,112	11,604,112	0	11,392,168	11,392,168			211,944	432
	05-95 国土調査に必要な経費	0	11,604,112	11,604,112	0	11,392,168	11,392,168			211,944	432
77	306 海事産業市場整備等推進費	0	1,670,196	1,670,196	0	702,686	702,686			967,510	437
	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費	0	145,850	145,850	0	201,103	201,103			55,253	438
78	10-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	466,404	466,404	0	137,921	137,921			328,483	438
	15-13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	0	1,057,942	1,057,942	0	363,662	363,662			694,280	449
80	312 独立行政法人航海訓練所運営費	0	5,197,241	5,197,241	0	0	0			5,197,241	452
	01-95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	0	5,197,241	5,197,241	0	0	0			5,197,241	453
81	317 独立行政法人航海訓練所施設整備費	0	30,857	30,857	0	0	0			30,857	453
	06-95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	0	30,857	30,857	0	0	0			30,857	453
82	322 独立行政法人海技教育機構運営費	0	2,375,376	2,375,376	0	7,503,337	7,503,337			5,127,961	453
	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	0	2,375,376	2,375,376	0	7,503,337	7,503,337			5,127,961	453
83	324 独立行政法人海技教育機構施設整備費	0	38,628	38,628	0	0	0			38,628	453
	01-95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	38,628	38,628	0	0	0			38,628	453
84	325 自動車運送業市場環境整備推進費	0	82,633	82,633	0	172,916	172,916			90,283	453
	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	82,633	82,633	0	172,916	172,916			90,283	453

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	326 国 土 形 成 推 進 費	0	998,628	998,628	0	1,118,497	1,118,497			119,869	456
85	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0	998,628	998,628	0	1,118,497	1,118,497			119,869	456
	330 官 民 連 携 基 盤 整 備 推 進 調 査 費	0	397,000	397,000	0	358,000	358,000			39,000	477
86	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	0	397,000	397,000	0	358,000	358,000			39,000	477
	351 地 理 空 間 情 報 整 備 ・ 活 用 推 進 費	0	286,115	286,115	0	114,064	114,064			172,051	477
87	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0	286,115	286,115	0	114,064	114,064			172,051	477
	356 離 島 振 興 費	0	4,309,374	4,309,374	0	3,991,676	3,991,676			317,698	480
88	05-95 離島振興に必要な経費	0	1,178,434	1,178,434	0	1,066,278	1,066,278			112,156	480
89	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	0	2,066,578	2,066,578	0	1,863,236	1,863,236			203,342	482
90	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	0	1,064,362	1,064,362	0	1,062,162	1,062,162			2,200	482
	372 附 帯 工 事 費	0	20,278,000	20,278,000	0	21,511,000	21,511,000			1,233,000	484
91	01-95 附帯工事に必要な経費	0	20,278,000	20,278,000	0	21,511,000	21,511,000			1,233,000	484
	374 受 託 工 事 費	0	57,527,205	57,527,205	0	48,404,600	48,404,600			9,122,605	484
92	01-95 受託工事に必要な経費	0	57,527,205	57,527,205	0	48,404,600	48,404,600			9,122,605	484
	376 離 島 振 興 事 業 費	0	63,464,129	63,464,129	0	57,323,670	57,323,670			6,140,459	485
93	03-41 治山事業に必要な経費	0	797,000	797,000	0	742,000	742,000			55,000	485
94	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	0	81,000	81,000	0	83,000	83,000			2,000	485
95	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	0	360,000	360,000	0	0	0			360,000	485
96	16-41 砂防事業に必要な経費	0	330,000	330,000	0	0	0			330,000	485
97	45-43 港湾事業に必要な経費	0	3,374,946	3,374,946	0	3,375,412	3,375,412			466	485
98	46-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	0	1,432,183	1,432,183	0	1,432,258	1,432,258			75	485
99	61-45 水道施設整備に必要な経費	0	894,000	894,000	0	805,000	805,000			89,000	486
100	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	0	497,000	497,000	0	447,000	447,000			50,000	486
101	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,320,000	1,320,000	0	1,188,000	1,188,000			132,000	486
102	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	98,000	98,000	0	88,000	88,000			10,000	486
103	69-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	1,360,000	1,360,000	0	1,138,000	1,138,000			222,000	486
104	70-46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	6,277,000	6,277,000	0	5,615,000	5,615,000			662,000	486
105	83-46 森林整備事業に必要な経費	0	505,000	505,000	0	346,000	346,000			159,000	487
106	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	0	153,000	153,000	0	69,000	69,000			84,000	487
107	87-46 水産基盤整備に必要な経費	0	12,458,000	12,458,000	0	11,212,000	11,212,000			1,246,000	487
108	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	0	406,000	406,000	0	365,000	365,000			41,000	487
109	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	5,350,000	5,350,000	0	4,815,000	4,815,000			535,000	487
110	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	1,678,000	1,678,000	0	1,510,000	1,510,000			168,000	488

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
111	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	16,961,000	16,961,000	0	16,064,000	16,064,000			897,000	488
112	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	9,132,000	9,132,000	0	8,029,000	8,029,000			1,103,000	488
	395 北海道総合開発推進費	0	395,043	395,043	0	336,760	336,760			58,283	488
113	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	0	395,043	395,043	0	336,760	336,760			58,283	488
	571 技術研究開発推進費	0	1,492,696	1,492,696	0	1,515,673	1,515,673			22,977	501
114	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	0	1,492,696	1,492,696	0	1,515,673	1,515,673			22,977	501
	577 国立研究開発法人土木研究所運営費	0	8,499,996	8,499,996	0	8,767,934	8,767,934			267,938	512
115	01-13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	0	8,499,996	8,499,996	0	8,767,934	8,767,934			267,938	512
	582 国立研究開発法人土木研究所施設整備費	0	430,655	430,655	0	441,352	441,352			10,697	513
116	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	0	430,655	430,655	0	441,352	441,352			10,697	513
	587 国立研究開発法人建築研究所運営費	0	1,734,360	1,734,360	0	1,789,736	1,789,736			55,376	513
117	01-13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,734,360	1,734,360	0	1,789,736	1,789,736			55,376	514
	592 国立研究開発法人建築研究所施設整備費	0	81,230	81,230	0	81,230	81,230			0	514
118	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	0	81,230	81,230	0	81,230	81,230			0	514
	596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	0	724,772	724,772	0	0	0			724,772	515
119	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	724,772	724,772	0	0	0			724,772	515
	597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	0	0	0	0	787,260	787,260			787,260	515
120	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	0	0	0	0	787,260	787,260			787,260	515
	601 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	0	44,000	44,000	0	0	0			44,000	516
121	05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	0	44,000	44,000	0	0	0			44,000	516
	602 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	0	0	0	0	114,000	114,000			114,000	516
122	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	0	0	0	0	114,000	114,000			114,000	516
	608 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	0	2,728,660	2,728,660	0	5,280,203	5,280,203			2,551,543	517
123	01-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	0	2,728,660	2,728,660	0	5,280,203	5,280,203			2,551,543	517
	612 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	0	125,773	125,773	0	483,289	483,289			357,516	517
124	05-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	0	125,773	125,773	0	483,289	483,289			357,516	518
	617 国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費	0	1,226,486	1,226,486	0	0	0			1,226,486	518
125	01-13 国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,226,486	1,226,486	0	0	0			1,226,486	518

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	627 国立研究開発法人電子航法研究所運営費	0	1,467,288	1,467,288	0	0	0			1,467,288	518	
126	01-13 国立研究開発法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,467,288	1,467,288	0	0	0			1,467,288	518	
	632 国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費	0	61,481	61,481	0	0	0			61,481	518	
127	01-13 国立研究開発法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	0	61,481	61,481	0	0	0			61,481	518	
	642 情報化推進費	0	3,126,059	3,126,059	0	2,809,926	2,809,926			316,133	518	
128	05-95 情報化の推進に必要な経費	0	3,126,059	3,126,059	0	2,809,926	2,809,926			316,133	518	
	646 国際協力費	0	1,198,586	1,198,586	0	1,298,499	1,298,499			99,913	548	
129	05-95 国際協力に必要な経費	0	1,198,586	1,198,586	0	1,298,499	1,298,499			99,913	548	
	656 官庁施設保全等推進費	0	128,111	128,111	0	148,043	148,043			19,932	565	
130	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	0	128,111	128,111	0	148,043	148,043			19,932	566	
	659 官庁営繕費	0	17,726,374	17,726,374	0	17,105,951	17,105,951			620,423	569	
131	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	0	13,666,732	13,666,732	0	13,046,309	13,046,309			620,423	569	
132	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	0	4,059,642	4,059,642	0	4,059,642	4,059,642			0	570	
	661 河川等災害復旧事業費	0	39,470,710	39,470,710	0	43,555,716	43,555,716			4,085,006	570	
133	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	0	39,470,710	39,470,710	0	43,555,716	43,555,716			4,085,006	571	
	664 住宅施設災害復旧事業費	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000			0	571	
134	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000			0	571	
	665 東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0			0	571	
135	45-49 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	571	
	666 河川等災害関連事業費	0	13,587,806	13,587,806	0	9,498,173	9,498,173			4,089,633	571	
136	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	13,587,806	13,587,806	0	9,498,173	9,498,173			4,089,633	572	
	671 災害対策等緊急事業推進費	0	16,832,000	16,832,000	0	14,224,000	14,224,000			2,608,000	572	
137	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	0	16,832,000	16,832,000	0	14,224,000	14,224,000			2,608,000	572	
	741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	0	314,117	314,117	0	306,680	306,680			7,437	572	
138	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	0	314,117	314,117	0	306,680	306,680			7,437	572	
	746 自動車安全特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	573	
139	05-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	573	
140	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	573	
	763 北海道開発事業費	0	469,032,332	469,032,332	0	417,353,109	417,353,109			51,679,223	573	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 較 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
141	05-41 海岸事業に必要な経費	0	470,000	470,000	0	543,000	543,000			73,000	573
142	10-41 治山事業に必要な経費	0	6,084,000	6,084,000	0	5,494,000	5,494,000			590,000	573
143	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	0	770,000	770,000	0	791,000	791,000			21,000	574
144	17-41 河川整備事業に必要な経費	0	60,939,943	60,939,943	0	52,100,048	52,100,048			8,839,895	574
145	19-41 砂防事業に必要な経費	0	3,750,394	3,750,394	0	3,303,807	3,303,807			446,587	574
146	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	0	11,903,263	11,903,263	0	14,641,745	14,641,745			2,738,482	574
147	23-41 総合流域防災事業に必要な経費	0	429,400	429,400	0	429,400	429,400			0	575
148	28-44 道路環境改善事業に必要な経費	0	2,009,000	2,009,000	0	2,102,000	2,102,000			93,000	575
149	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	0	77,552,000	77,552,000	0	86,564,000	86,564,000			9,012,000	575
150	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	18,576,000	18,576,000	0	17,900,000	17,900,000			676,000	575
151	34-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	90,562,000	90,562,000	0	55,447,000	55,447,000			35,115,000	575
152	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	0	4,342,000	4,342,000	0	6,679,000	6,679,000			2,337,000	575
153	40-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	576
154	42-43 港湾事業に必要な経費	0	14,033,000	14,033,000	0	14,361,000	14,361,000			328,000	576
155	45-44 住宅防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	576
156	47-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	576
157	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	998,964	998,964	0	925,030	925,030			73,934	576
158	52-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	577
159	54-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	577
160	56-45 下水道防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	577
161	60-45 水道施設整備に必要な経費	0	2,581,000	2,581,000	0	2,323,000	2,323,000			258,000	577
162	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,442,000	1,442,000	0	1,298,000	1,298,000			144,000	577
163	70-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	56,661,368	56,661,368	0	52,246,079	52,246,079			4,415,289	578
164	80-46 森林整備事業に必要な経費	0	6,348,000	6,348,000	0	3,651,000	3,651,000			2,697,000	578
165	85-46 水産基盤整備に必要な経費	0	23,853,000	23,853,000	0	21,262,000	21,262,000			2,591,000	579
166	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	12,314,000	12,314,000	0	11,083,000	11,083,000			1,231,000	579
167	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	73,413,000	73,413,000	0	64,209,000	64,209,000			9,204,000	579
	764 東日本大震災復旧・復興北海道開発事業費	0	0	0	0	0	0			0	579
168	50-45 東日本大震災復旧・復興に係る水道施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	580
169	55-45 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	580
170	80-47 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	580

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
187	10-41	0	0	0	0	0	0			0	586	
188	15-41	0	0	0	0	0	0			0	586	
189	25-41	0	0	0	0	0	0			0	586	
190	40-44	0	0	0	0	0	0			0	587	
191	50-49	0	0	0	0	0	0			0	587	
919	東日本大震災復旧・復興治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	587	
192	10-41	0	0	0	0	0	0			0	587	
193	15-41	0	0	0	0	0	0			0	587	
194	50-49	0	0	0	0	0	0			0	588	
920	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	588	
195	05-41	0	0	0	0	0	0			0	588	
196	25-44	0	0	0	0	0	0			0	588	
921	東日本大震災復旧・復興北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	588	
197	05-41	0	0	0	0	0	0			0	588	
923	防災対策推進治水事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	589	
198	15-41	0	0	0	0	0	0			0	589	
924	防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	589	
199	05-41	0	0	0	0	0	0			0	589	
925	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	589	
200	20-41	0	0	0	0	0	0			0	589	
201	25-95	0	0	0	0	0	0			0	590	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
202	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	590	
203	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	590	
927	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	590	
204	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	590	
928	受託工事業務取扱費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	590	
205	05-95 受託工事業務取扱費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	590	
930	防災対策推進港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	591	
206	05-43 港湾整備事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	591	
931	防災対策推進北海道港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	591	
207	05-43 港湾整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	591	
932	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	591	
208	35-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	591	
933	空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	11,991,963	11,991,963	0	2,459,661	2,459,661			9,532,302	591	
209	35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	11,991,963	11,991,963	0	2,459,661	2,459,661			9,532,302	591	
937	北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	591	
210	20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	592	
938	航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	592	
211	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	592	
939	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	592	
212	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	592	
940	北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	1,978,000	1,978,000	0	644,000	644,000			1,334,000	592	
213	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,978,000	1,978,000	0	644,000	644,000			1,334,000	592	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	970 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	4,381,307	4,381,307	0	1,740,766	1,740,766		2,640,541	596
226	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	4,381,307	4,381,307	0	1,740,766	1,740,766		2,640,541	596
	978 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	488,000	488,000	0	809,000	809,000		321,000	596
227	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	488,000	488,000	0	809,000	809,000		321,000	596
	990 社会資本総合整備事業費	0	1,878,243,000	1,878,243,000	0	1,683,746,000	1,683,746,000		194,497,000	596
228	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	1,878,243,000	1,878,243,000	0	1,683,746,000	1,683,746,000		194,497,000	596
	994 防災対策推進北海道開発事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0		0	596
229	05-47 社会資本総合整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	597
	996 地方創生推進費	0	0	0	0	9,700,000	9,700,000		9,700,000	597
230	05-95 地方創生の推進のために必要な経費	0	0	0	0	9,700,000	9,700,000		9,700,000	597
	組 織 計	129,626,583	5,191,649,575	5,321,276,158	125,918,895	4,654,857,737	4,780,776,632		540,499,526	
	035 国土技術政策総合研究所	3,074,036	1,993,499	5,067,535	3,111,762	1,991,562	5,103,324		35,789	598
	010 国土技術政策総合研究所共通費	3,074,036	0	3,074,036	3,111,762	0	3,111,762		37,726	598
(231)	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,074,036	0	3,074,036	3,111,762	0	3,111,762		37,726	598
	020 国土技術政策総合研究所施設費	0	67,472	67,472	0	76,636	76,636		9,164	611
232	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	0	67,472	67,472	0	76,636	76,636		9,164	611
	030 技術研究開発推進費	0	520,677	520,677	0	522,790	522,790		2,113	611
233	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0	520,677	520,677	0	522,790	522,790		2,113	611
	040 治水海岸事業工事諸費	0	641,414	641,414	0	629,832	629,832		11,582	637
234	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	641,414	641,414	0	629,832	629,832		11,582	637
	045 道路整備事業工事諸費	0	529,383	529,383	0	523,692	523,692		5,691	651
235	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	529,383	529,383	0	523,692	523,692		5,691	651
	050 港湾空港整備事業工事諸費	0	234,553	234,553	0	238,612	238,612		4,059	658
236	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	234,553	234,553	0	238,612	238,612		4,059	658
	055 都市環境整備事業工事諸費	0	0	0	0	0	0		0	662
237	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	662
	組 織 計	3,074,036	1,993,499	5,067,535	3,111,762	1,991,562	5,103,324		35,789	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	045 国 土 地 理 院	5,465,047	4,282,500	9,747,547	5,502,327	4,331,773	9,834,100			86,553	674
	010 国 土 地 理 院 共 通 費	5,465,047	0	5,465,047	5,502,327	0	5,502,327			37,280	674
238	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,465,047	0	5,465,047	5,502,327	0	5,502,327			37,280	674
	020 国 土 地 理 院 施 設 費	0	186,680	186,680	0	120,000	120,000			66,680	683
239	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費	0	186,680	186,680	0	120,000	120,000			66,680	683
	030 災 害 情 報 整 備 推 進 費	0	518,639	518,639	0	513,915	513,915			4,724	684
240	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	518,639	518,639	0	513,915	513,915			4,724	684
	040 地 理 空 間 情 報 整 備 ・ 活 用 等 推 進 費	0	3,480,407	3,480,407	0	3,601,084	3,601,084			120,677	689
241	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	0	3,480,407	3,480,407	0	3,601,084	3,601,084			120,677	689
	050 技 術 研 究 開 発 推 進 費	0	96,774	96,774	0	96,774	96,774			0	702
242	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	0	96,774	96,774	0	96,774	96,774			0	702
	組 織 計	5,465,047	4,282,500	9,747,547	5,502,327	4,331,773	9,834,100			86,553	
	048 海 難 審 判 所	860,262	32,329	892,591	870,016	33,693	903,709			11,118	705
	010 海 難 審 判 所 共 通 費	860,262	0	860,262	870,016	0	870,016			9,754	705
243	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	860,262	0	860,262	870,016	0	870,016			9,754	705
	015 海 難 審 判 費	0	32,329	32,329	0	33,693	33,693			1,364	709
244	05-95 海難審判に必要な経費	0	32,329	32,329	0	33,693	33,693			1,364	709
	組 織 計	860,262	32,329	892,591	870,016	33,693	903,709			11,118	
	050 地 方 整 備 局	32,794,207	217,365,032	250,159,239	32,909,558	218,207,361	251,116,919			957,680	712
	010 地 方 整 備 局 共 通 費	32,794,207	0	32,794,207	32,909,558	0	32,909,558			115,351	712
245	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	32,794,207	0	32,794,207	32,909,558	0	32,909,558			115,351	712
	050 地 方 整 備 推 進 費	0	933,268	933,268	0	1,026,443	1,026,443			93,175	725
246	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	24,125	24,125	0	24,687	24,687			562	725
247	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	22,103	22,103	0	29,898	29,898			7,795	728
248	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	315,769	315,769	0	320,936	320,936			5,167	730
249	07-95 情報化の推進に必要な経費	0	571,271	571,271	0	650,922	650,922			79,651	742
	052 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費	0	97,634,497	97,634,497	0	96,551,799	96,551,799			1,082,698	745
250	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	97,634,497	97,634,497	0	96,551,799	96,551,799			1,082,698	745

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
251	06-41 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い 必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	765
	054 道路整備事業工事諸費	0	85,219,058	85,219,058	0	86,763,688	86,763,688			1,544,630	765
252	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	85,219,058	85,219,058	0	86,763,688	86,763,688			1,544,630	765
	056 港湾空港整備事業工事諸費	0	19,531,672	19,531,672	0	19,969,182	19,969,182			437,510	773
253	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	19,531,672	19,531,672	0	19,969,182	19,969,182			437,510	773
	058 都市環境整備事業工事諸費	0	11,991,910	11,991,910	0	11,710,866	11,710,866			281,044	778
254	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	11,991,910	11,991,910	0	11,710,866	11,710,866			281,044	778
	060 国営公園事業工事諸費	0	1,778,713	1,778,713	0	1,903,985	1,903,985			125,272	793
255	01-45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	0	1,778,713	1,778,713	0	1,903,985	1,903,985			125,272	794
	065 河川等災害復旧事業等工事諸費	0	275,914	275,914	0	281,398	281,398			5,484	797
256	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	275,914	275,914	0	281,398	281,398			5,484	797
	070 道路等災害復旧事業工事諸費	0	0	0	0	0	0			0	798
257	01-49 道路等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	798
	組 織 計	32,794,207	217,365,032	250,159,239	32,909,558	218,207,361	251,116,919			957,680	
	060 北海道開発局	8,991,161	45,973,375	54,964,536	9,050,471	45,880,996	54,931,467			33,069	799
	010 北海道開発局共通費	8,991,161	0	8,991,161	9,050,471	0	9,050,471			59,310	799
(258)	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	8,991,161	0	8,991,161	9,050,471	0	9,050,471			59,310	799
	020 北海道開発局施設費	0	209,799	209,799	0	209,799	209,799			0	819
259	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	0	209,799	209,799	0	209,799	209,799			0	819
	025 北海道開発行政推進費	0	239,759	239,759	0	252,473	252,473			12,714	819
260	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	14,178	14,178	0	14,622	14,622			444	820
261	21-95 情報化の推進に必要な経費	0	225,581	225,581	0	237,851	237,851			12,270	827
	030 北海道治水海岸事業工事諸費	0	10,579,000	10,579,000	0	10,389,000	10,389,000			190,000	835
262	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	10,579,000	10,579,000	0	10,389,000	10,389,000			190,000	835
	045 北海道道路整備事業工事諸費	0	19,350,000	19,350,000	0	19,225,000	19,225,000			125,000	846
263	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	19,350,000	19,350,000	0	19,225,000	19,225,000			125,000	846
	050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	0	3,600,000	3,600,000	0	3,548,000	3,548,000			52,000	851
264	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	3,600,000	3,600,000	0	3,548,000	3,548,000			52,000	851
	059 北海道都市環境整備事業工事諸費	0	1,640,000	1,640,000	0	1,671,000	1,671,000			31,000	858
265	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	1,640,000	1,640,000	0	1,671,000	1,671,000			31,000	859

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	060 北海道国営公園等事業工事諸費	0	82,036	82,036	0	93,970	93,970	11,934	866
266	01-45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	0	82,036	82,036	0	93,970	93,970	11,934	866
	070 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	0	10,255,211	10,255,211	0	10,475,041	10,475,041	219,830	871
267	01-46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	0	10,255,211	10,255,211	0	10,475,041	10,475,041	219,830	871
	080 北海道災害復旧事業等工事諸費	0	17,570	17,570	0	16,713	16,713	857	881
268	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	17,570	17,570	0	16,713	16,713	857	881
	組 織 計	8,991,161	45,973,375	54,964,536	9,050,471	45,880,996	54,931,467	33,069	
	070 地 方 運 輸 局	20,365,327	1,046,692	21,412,019	20,664,221	1,292,651	21,956,872	544,853	882
	020 地方運輸局共通費	20,365,327	0	20,365,327	20,664,221	0	20,664,221	298,894	882
269	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,365,327	0	20,365,327	20,664,221	0	20,664,221	298,894	882
	030 地方運輸行政推進費	0	1,046,692	1,046,692	0	1,292,651	1,292,651	245,959	908
270	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	15,058	15,058	0	15,060	15,060	2	908
271	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	4,778	4,778	0	4,773	4,773	5	913
272	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	4,447	4,447	0	4,416	4,416	31	914
273	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	455,937	455,937	0	470,907	470,907	14,970	916
274	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	12,657	12,657	0	9,045	9,045	3,612	937
275	30-95 観光振興に必要な経費	0	52,944	52,944	0	58,881	58,881	5,937	941
276	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	3,808	3,808	0	3,773	3,773	35	944
277	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	178,566	178,566	0	179,126	179,126	560	945
278	45-95 国土交通統計に必要な経費	0	4,354	4,354	0	4,352	4,352	2	948
279	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	45,221	45,221	0	45,036	45,036	185	948
280	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	10,779	10,779	0	56,353	56,353	45,574	955
281	55-95 情報化の推進に必要な経費	0	258,143	258,143	0	440,929	440,929	182,786	957
	組 織 計	20,365,327	1,046,692	21,412,019	20,664,221	1,292,651	21,956,872	544,853	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	080 地 方 航 空 局	2,022,100	41,423	2,063,523	2,019,962	41,816	2,061,778	1,745	961
	010 地 方 航 空 局 共 通 費	2,022,100	0	2,022,100	2,019,962	0	2,019,962	2,138	961
(282)	01-95 地 方 航 空 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	2,022,100	0	2,022,100	2,019,962	0	2,019,962	2,138	961
	020 地 方 航 空 行 政 推 進 費	0	41,423	41,423	0	41,816	41,816	393	967
283	01-95 公 共 交 通 等 安 全 対 策 に 必 要 な 経 費	0	41,423	41,423	0	41,816	41,816	393	967
	組 織 計	2,022,100	41,423	2,063,523	2,019,962	41,816	2,061,778	1,745	
	095 観 光 庁	1,015,665	9,721,635	10,737,300	1,041,391	6,832,738	7,874,129	2,863,171	974
	001 観 光 庁 共 通 費	1,015,665	0	1,015,665	1,041,391	0	1,041,391	25,726	974
(284)	05-95 観 光 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	1,015,665	0	1,015,665	1,041,391	0	1,041,391	25,726	974
	010 観 光 振 興 費	0	3,180,053	3,180,053	0	4,027,809	4,027,809	847,756	977
285	01-95 観 光 振 興 に 必 要 な 経 費	0	3,180,053	3,180,053	0	4,027,809	4,027,809	847,756	977
	197 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費	0	6,541,582	6,541,582	0	2,804,929	2,804,929	3,736,653	991
286	05-95 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	6,541,582	6,541,582	0	2,804,929	2,804,929	3,736,653	991
	組 織 計	1,015,665	9,721,635	10,737,300	1,041,391	6,832,738	7,874,129	2,863,171	
	100 気 象 庁	37,298,063	21,394,307	58,692,370	37,519,998	19,275,761	56,795,759	1,896,611	992
	010 気 象 官 署 共 通 費	35,513,522	128,808	35,642,330	35,716,828	127,447	35,844,275	201,945	992
(287)	01-95 気 象 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	35,513,522	0	35,513,522	35,716,828	0	35,716,828	203,306	993
288	11-95 気 象 大 学 校 に 必 要 な 経 費	0	128,808	128,808	0	127,447	127,447	1,361	1007
	020 気 象 研 究 所	1,784,541	787,111	2,571,652	1,803,170	822,664	2,625,834	54,182	1010
(289)	01-13 気 象 研 究 所 に 必 要 な 経 費	1,784,541	0	1,784,541	1,803,170	0	1,803,170	18,629	1010
290	11-13 気 象 業 務 に 関 する 技 術 の 研 究 開 発 に 必 要 な 経 費	0	787,111	787,111	0	822,664	822,664	35,553	1013
	030 気 象 官 署 施 設 費	0	390,162	390,162	0	390,162	390,162	0	1019
291	01-95 気 象 官 署 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	390,162	390,162	0	390,162	390,162	0	1019
	040 観 測 予 報 等 業 務 費	0	20,088,226	20,088,226	0	17,935,488	17,935,488	2,152,738	1021
292	06-95 自 然 災 害 に よ る 被 害 を 軽 減 す る た め の 気 象 情 報 の 充 実 に 必 要 な 経 費	0	18,766,199	18,766,199	0	16,692,793	16,692,793	2,073,406	1022
293	11-13 静 止 気 象 衛 星 業 務 に 必 要 な 経 費	0	1,322,027	1,322,027	0	1,242,695	1,242,695	79,332	1106
	組 織 計	37,298,063	21,394,307	58,692,370	37,519,998	19,275,761	56,795,759	1,896,611	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	105 運 輸 安 全 委 員 会	1,866,674	168,767	2,035,441	1,888,885	173,862	2,062,747			27,306	1109
	001 運 輸 安 全 委 員 会	1,866,674	168,767	2,035,441	1,888,885	173,862	2,062,747			27,306	1109
294	05-95 運 輸 安 全 委 員 会 に 必 要 な 経 費	1,866,674	0	1,866,674	1,888,885	0	1,888,885			22,211	1109
295	10-95 公 共 交 通 等 安 全 対 策 に 必 要 な 経 費	0	168,767	168,767	0	173,862	173,862			5,095	1113
	組 織 計	1,866,674	168,767	2,035,441	1,888,885	173,862	2,062,747			27,306	
	110 海 上 保 安 庁	100,723,449	86,924,818	187,648,267	101,247,462	79,919,553	181,167,015			6,481,252	1127
	010 海 上 保 安 官 署 共 通 費	100,723,449	485,808	101,209,257	101,247,462	487,756	101,735,218			525,961	1127
296	01-95 海 上 保 安 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	100,723,449	0	100,723,449	101,247,462	0	101,247,462			524,013	1129
297	11-95 職 員 の 教 育 訓 練 に 必 要 な 経 費	0	485,808	485,808	0	487,756	487,756			1,948	1140
	012 海 上 保 安 官 署 施 設 費	0	824,998	824,998	0	861,981	861,981			36,983	1157
298	01-95 海 上 保 安 官 署 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	824,998	824,998	0	861,981	861,981			36,983	1157
	015 船 舶 交 通 安 全 及 海 上 治 安 対 策 費	0	60,281,825	60,281,825	0	49,866,440	49,866,440			10,415,385	1160
299	10-95 船 舶 交 通 安 全 及 び 治 安 対 策 に 必 要 な 経 費	0	60,281,825	60,281,825	0	49,866,440	49,866,440			10,415,385	1160
	030 船 舶 建 造 費	0	21,562,187	21,562,187	0	25,275,376	25,275,376			3,713,189	1289
300	01-95 船 舶 建 造 に 必 要 な 経 費	0	21,562,187	21,562,187	0	25,275,376	25,275,376			3,713,189	1289
	040 航 路 標 識 整 備 事 業 費	0	3,316,278	3,316,278	0	2,979,630	2,979,630			336,648	1294
301	01-43 航 路 標 識 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	3,316,278	3,316,278	0	2,979,630	2,979,630			336,648	1294
	050 航 路 標 識 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	453,722	453,722	0	448,370	448,370			5,352	1294
302	01-43 航 路 標 識 整 備 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	453,722	453,722	0	448,370	448,370			5,352	1294
	組 織 計	100,723,449	86,924,818	187,648,267	101,247,462	79,919,553	181,167,015			6,481,252	
	所 管 計	344,102,574	5,580,593,952	5,924,696,526	341,744,948	5,032,839,503	5,374,584,451			550,112,075	

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	010 国土交通本省	5,321,276,158	4,780,776,632		540,499,526	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">2 2 年度</td> <td style="width: 10%;">2 3 年度</td> <td style="width: 10%;">2 4 年度</td> <td style="width: 10%;">2 5 年度</td> <td style="width: 10%;">2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,717,775,200)</td> <td>(6,893,740,494)</td> <td>(6,116,650,041)</td> <td>(5,806,340,129)</td> <td>(5,839,041,262)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,222,534,005</td> <td>4,642,288,045</td> <td>4,222,630,114</td> <td>4,780,981,032</td> <td>5,324,785,883</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(5,717,775,200)	(6,893,740,494)	(6,116,650,041)	(5,806,340,129)	(5,839,041,262)		5,222,534,005	4,642,288,045	4,222,630,114	4,780,981,032	5,324,785,883												
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																															
予 算 額	(5,717,775,200)	(6,893,740,494)	(6,116,650,041)	(5,806,340,129)	(5,839,041,262)																															
	5,222,534,005	4,642,288,045	4,222,630,114	4,780,981,032	5,324,785,883																															
	002 国土交通本省共通費	131,627,808	127,778,090		3,849,718																															
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	129,626,583	125,918,895		3,707,688	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">2 2 年度</td> <td style="width: 10%;">2 3 年度</td> <td style="width: 10%;">2 4 年度</td> <td style="width: 10%;">2 5 年度</td> <td style="width: 10%;">2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(120,142,256)</td> <td>(121,848,741)</td> <td>(114,308,344)</td> <td>(116,205,511)</td> <td>(117,697,011)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>120,142,256</td> <td>121,893,966</td> <td>121,446,007</td> <td>116,963,233</td> <td>119,571,719</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>107,153,643</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>12,988,613</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(120,142,256)	(121,848,741)	(114,308,344)	(116,205,511)	(117,697,011)		120,142,256	121,893,966	121,446,007	116,963,233	119,571,719	決 算 額	107,153,643					差 引 額	12,988,613				
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																															
予 算 額	(120,142,256)	(121,848,741)	(114,308,344)	(116,205,511)	(117,697,011)																															
	120,142,256	121,893,966	121,446,007	116,963,233	119,571,719																															
決 算 額	107,153,643																																			
差 引 額	12,988,613																																			
	001 大臣官房一般行政に必要な経費	128,283,613	124,503,499		3,780,114																															
	006 既定定員に伴う経費					(要 求 要 旨) 国土交通省及び国土交通大学校所掌の事務処理に必要な既定定員の人件費である。																														
	05 人 件 費	124,733,819	120,333,864		4,399,955	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">2 2 年度</td> <td style="width: 10%;">2 3 年度</td> <td style="width: 10%;">2 4 年度</td> <td style="width: 10%;">2 5 年度</td> <td style="width: 10%;">2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(114,903,940)</td> <td>(116,580,483)</td> <td>(109,146,789)</td> <td>(111,323,718)</td> <td>(112,747,803)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>114,903,940</td> <td>116,658,866</td> <td>116,291,471</td> <td>112,090,161</td> <td>114,621,695</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(114,903,940)	(116,580,483)	(109,146,789)	(111,323,718)	(112,747,803)		114,903,940	116,658,866	116,291,471	112,090,161	114,621,695												
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																															
予 算 額	(114,903,940)	(116,580,483)	(109,146,789)	(111,323,718)	(112,747,803)																															
	114,903,940	116,658,866	116,291,471	112,090,161	114,621,695																															
	95016-2111-02-0000 職員基本給	20,989,921	21,010,374		20,453																															
	02-0100 職員俸給	17,066,224	17,082,452		16,228																															
	02-0200 扶養手当	648,279	649,566		1,287																															
	02-0300 地域手当	3,275,418	3,278,356		2,938																															
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	10,816,682	10,859,536		42,854																															
	03-0100 管理職手当	690,574	690,574		0																															
	03-0200 初任給調整手当	2,412	2,412		0																															
	03-0300 通勤手当	771,675	772,249		574																															
	03-0400 特殊勤務手当	29,454	29,466		12																															
	03-0500 特地勤務手当	8,432	8,432		0																															
	03-0600 宿日直手当	1,180	1,180		0																															
	03-0700 期末手当	4,923,787	4,949,114		25,327																															
	03-0800 勤勉手当	3,137,562	3,152,770		15,208																															
	03-1000 寒冷地手当	90	90		0																															
	03-1100 住居手当	266,496	266,496		0																															
	03-1200 単身赴任手当	151,788	151,788		0																															

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		140	140		0	
	03-1700 広域異動手当		439	555		116	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		832,653	834,270		1,617	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	3,499,209		3,600,950		101,741	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	617,234		638,784		21,550	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	460,258		460,258		0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	70,542		87,796		17,254	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	331,788		331,788		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当	37,025,247		31,788,042		5,237,205	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	40,465,888		41,037,035		571,147	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	10,443,082		10,507,453		64,371	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	13,968		11,848		2,120	
	011 定員合理化に伴う経費						
	05 人 件 費		0	357,605		357,605	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	103,531		103,531	
	02-0100 職員俸給		0	87,114		87,114	
	02-0200 扶養手当		0	624		624	
	02-0300 地域手当		0	15,793		15,793	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	41,205		41,205	
	03-0300 通勤手当		0	3,181		3,181	
	03-0700 期末手当		0	22,997		22,997	
	03-0800 勤勉手当		0	13,266		13,266	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,761		1,761	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	23,586		23,586	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	189,283		189,283	
	016 増員要求に伴う経費						
	05 人 件 費		0	627,633		627,633	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	262,684		262,684	
	02-0100 職員俸給		0	205,761		205,761	
	02-0200 扶養手当		0	16,848		16,848	
	02-0300 地域手当		0	40,075		40,075	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	78,547		78,547	
	03-0300 通勤手当		0	7,275		7,275	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	33,986		33,986	
	03-0800 勤勉手当		0	18,952		18,952	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	18,334		18,334	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	55,716		55,716	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	230,686		230,686	
	021 振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	05 人 件 費		0	311,587		311,587	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	126,978		126,978	
	02-0100 職員俸給		0	102,072		102,072	
	02-0200 扶養手当		0	5,538		5,538	
	02-0300 地域手当		0	19,368		19,368	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	39,324		39,324	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当			0	4,058			4,058	
	03-0700 期 末 手 当			0	19,040			19,040	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	10,683			10,683	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0	5,543			5,543	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0	27,642			27,642	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	117,643			117,643	
022	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)								
05	人 件 費			0	270,834			270,834	
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0	85,609			85,609	
	02-0100 職員俸給			0	70,130			70,130	
	02-0200 扶養手当			0	3,198			3,198	
	02-0300 地域手当			0	12,281			12,281	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0	36,011			36,011	
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0200 初任給調整手 当			0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	1,949			1,949	
	03-0500 特地勤務手当			0	1,276			1,276	
	03-0700 期 末 手 当			0	19,326			19,326	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	11,149			11,149	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0	2,311			2,311	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0	18,068			18,068	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	131,146			131,146	
023	振替定員に伴う経費(そ の他)								
05	人 件 費			0	73,251			73,251	
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0	30,414			30,414	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	24,311		24,311	
	02-0200 扶養手当		0	1,464		1,464	
	02-0300 地域手当		0	4,639		4,639	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	13,412		13,412	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	515		515	
	03-0700 期末手当		0	7,075		7,075	
	03-0800 勤勉手当		0	4,585		4,585	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	1,237		1,237	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	4,820		4,820	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	24,605		24,605	
025	国土交通本省一般行政共通経費	37,296		42,414		5,118	
35	官庁営繕部一般行政共通経費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (22,169) (22,169) (22,169) (22,169) (23,705) 22,169 22,169 22,169 22,169 23,705 (要 求 要 旨) 官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な共通の経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	28,199		31,476		3,277	1. 消耗品費 5,342(5,342) 2. 通信運搬費 463(463) 3. 借料及び損料 2,133(2,133) 4. 賃金 22,746(19,528) 5. 保険料 792(733) 計 31,476(28,199)
40	官庁営繕部一般行政事務処理経費	9,097		10,938		1,841	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (7,769) (7,736) (7,654) (9,874) (10,623) 7,769 7,736 7,654 9,874 10,623 (要 求 要 旨) 官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	856		865		9	1. 会議等出席謝金 865(856) (1) 一般謝金 435(445) イ. 会長 (16,700) 2人 1日 3回 @16,400 99(101)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口. 委員(会員)・臨時委員 8人 1日 3回 $\frac{(14,300)}{14,000}$ 336(344) (2) 検討謝金 346(325)
						イ. 会長 2人 1日 2回 $\frac{(16,700)}{16,400}$ 66(67)
						口. 委員(会員)・臨時委員 $\frac{(9)}{10}$ 人 1日 2回 $\frac{(14,300)}{14,000}$ 280(258) (3) 現地調査謝金
						イ. 会員 3人 1日 2回 $\frac{(14,300)}{14,000}$ 84(86)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,373	2,643		270	1. 会議等出席旅費 1,148(778) イ. 室長・課長 2人 $\frac{(47,900)}{47,400}$ 95(96) 口. 課長補佐・係長 $\frac{(6)}{10}$ 人 $\frac{(44,700)}{44,200}$ 442(269) 八. 主任・係員 $\frac{(10)}{15}$ 人 $\frac{(41,250)}{40,750}$ 611(413) 2. 現地調査等旅費 1,495(1,595) イ. 室長・課長 3人 $\frac{(47,900)}{47,400}$ 142(144) 口. 課長補佐・係長 14人 $\frac{(44,700)}{44,200}$ 619(626) 八. 主任・係員 $\frac{(20)}{18}$ 人 $\frac{(41,250)}{40,750}$ 734(825)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	434	455		21	計 2,643(2,373) 1. 会議等出席旅費 257(234) (1) 一般謝金関連 10人 3回 $\frac{(4,840)}{4,737}$ 143(146) (2) 検討謝金関連 $\frac{(9)}{12}$ 人 2回 $\frac{(4,840)}{4,737}$ 114(88) 2. 現地調査等旅費 3人 2回 $\frac{(33,200)}{33,000}$ 198(200)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,434	6,975		1,541	計 455(434) 1. 印刷製本費 3,014(2,463) (1) 意見書 900部 $\frac{(700)}{739}$ 1.08 719(681)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 官庁営繕 600部 (1,500) @1,800 1.08 1,167(972)
						(3) 予算概要 3,000部 (50) @54 1.08 175(162)
						(4) 概算要求概要 3,000部 (50) @54 1.08 175(162)
						(5) 官庁営繕パンフ 4,500部 (100) @160 1.08 778(486)
						2. 会議費 160人 @100 1.08 18(18)
						3. 雑役務費 3,943(2,953)
						計 6,975(5,434)
						(要 求 要 旨)
						国土交通省の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要となる経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
031	大臣官房一般行政共通経費					
	95016-2123-09-1010 庁 費	744,743	872,808		128,065	1. 備品費 96,860(39,742)
						2. 消耗品費 103,425(90,265)
						3. 印刷製本費 11,151(9,847)
						4. 通信運搬費 89,491(82,153)
						5. 借料及び損料 46,653(45,931)
						6. 会議費 813(819)
						7. 賃金 171,105(166,234)
						8. 保険料 14,221(9,392)
						9. 雑役務費 287,492(251,630)
						10. 職員厚生経費 51,597(48,730)
						計 872,808(744,743)
036	大臣官房一般事務処理経費	2,409,089	2,494,227		85,138	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	59,623	61,415		1,792	
						(11) 1. 医師 12人 12月 @149,303円 21,500(19,708)
						2. X線技師 1人 15.5H 52週 @2,609円 2,103(2,103)
						3. 看護師 6人 38.75H 52週 2,576円 31,144(31,144)
						4. 薬剤師 1人 38.75H 52週 3,309円 6,668(6,668)
						計 61,415(59,623)
	95089-2111-05-2100 児童手当	342,425	337,935		4,490	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	10,541	10,277		264	1. 作業協力等謝金 6,880(6,880) (1) 公平審理弁護士謝金 2,880(2,880) (2) インターネットモニター謝金 4回 1,000人 @1,000 4,000(4,000) 2. 講演等謝金 (1) 講師謝金 (5) 4人 2時間 2日 (8,100) @7,900円 127(162) 3. 会議等出席謝金 (1) 委員会等謝金 大学教授級 3人 2時間 (72) (8,100) @7,900円 3,270(3,499) 計 10,277(10,541)
95016-2959-07-1020	水防功労者等報 償費	188	188		0	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (188) (188) (188) (188) (188) 決 算 額 186 不 用 額 2 水防功労者等報償費 188(188)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	55,131	55,383		252	1. 会議等出席旅費 40,688(40,501) (1) 大臣等視察旅費 14,101(14,053) 大臣 (19) (41,100) 1人 20回 @40,900円 818(781) 副大臣 (41,100) 2人 11回 @40,900円 900(905) 政務官 (18) (41,100) 3人 17回 @40,900円 2,086(2,220) 秘書官 (39,700) 8人 20回 @39,500円 6,320(6,352) 秘書 (38,700) 6人 5回 @38,500円 1,155(1,161) 事務次官 (40,500) 1人 16回 @40,300円 645(648) 技監 (19) (40,500) 1人 21回 @40,300円 846(770) 国土交通審議官 (8) (40,500) 3人 9回 @40,300円 1,088(972)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							官房長	1人 1回	(40,500) ④40,300円	41(41)
							総括審議官	2人 2回	(40,500) ④40,300円	161(162)
							技術総括審議官	1人 1回	(40,500) ④40,300円	41(41)
							(2)一般事務調査等旅費			26,587(26,448)
							公平審理審査出席旅費	1人 1地区	(51,500) ⑤51,000円	51(52)
							労働問題対策会議出席旅費	3人 5地区	(37,900) ③37,400円	561(569)
							行政事件訴訟出席旅費	1人 2地区	③37,400円	75(75)
							会計検査等打合せ旅費	16人 15地区	④44,475円	10,674(10,674)
							事務打合せ等旅費	6人 67地区	(66) ③37,875円	15,226(15,078)
							2.現地調査等旅費				
							(1)一般事務調査等旅費			4,962(4,898)
							人事調査指導旅費			1,141(1,154)
							(イ)地方整備局	2人 8地区	(42,975) ④42,475円	680(688)
							(ロ)地方運輸局	2人 5地区	(46,575) ④46,075円	461(466)
							職員採用試験旅費	(3) 4人 8地区	(36,775) ③36,275円	1,161(883)
							人件費経理状況調査旅費	(1) 0人 1地区	④46,575円	0(47)
							行政事務管理改善調査旅費			552(503)
							(イ)地方整備局	2人 (4) 3地区	(44,700) ④44,200円	265(358)
							(ロ)地方運輸局	(1) 2人 3地区	(48,300) ④47,800円	287(145)
							定員管理等実態調査旅費				
							(イ)地方整備局	(1) (6) 3人 3地区	(33,175) ③32,675円	294(200)
							国有財産管理状況調査旅費			70(109)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(イ) 地方整備局	1人 1地区	(33,800) ③33,300円	33(34)
							(ロ) 地方運輸局	(2) 1人 1地区	(37,400) ③36,900円	37(75)
							予算執行状況調査旅費			1,601(1,856)
							(イ) 地方整備局	2人 (11) 9地区	(42,975) ④42,475円	764(946)
							(ロ) 地方運輸局	2人 8地区	(36,775) ③36,275円	580(589)
							(ハ) 沖縄分	(5) 4人	⑥64,200円	257(321)
							公務災害補償実施調査旅費	1人 2回	(38,700) ③38,500円	77(78)
							効率的施工方法調査旅費				
							(イ) 地方整備局	1人 1地区	(33,800) ③33,300円	33(34)
							積算体系調査旅費				
							(イ) 地方整備局	1人 1地区	(33,800) ③33,300円	33(34)
							3. 検査及び監督等旅費				
							(1) 一般事務調査等旅費			6,004(5,707)
							諸給与監査旅費			474(522)
							(イ) 地方整備局	1人 (2) 1地区	(42,975) ④42,475円	42(86)
							(ロ) 地方運輸局	2人 4地区	(46,575) ④46,075円	369(373)
							(ハ) 沖縄分	1人	(62,575) ⑥63,075円	63(63)
							会計監査旅費			2,794(2,698)
							(イ) 地方整備局	(3) 4人 8地区	(42,975) ④42,475円	1,359(1,032)
							(ロ) 北海道開発局	2人	(71,175) ⑦70,075円	140(142)
							(ハ) 地方運輸局	3人 (10) 8地区	(46,575) ④46,075円	1,106(1,398)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(二) 沖縄分 3人 (62,575) ⑥63,075円	189(126)
							会計実地検査立会旅費		
							(イ) 地方運輸局 1人 1地区 (48,300) ④47,800円	48(49)
							会計情報処理指導監査旅費 1人 1地区 (37,400) ③36,900円	37(38)
							定期行政監察等旅費	2,651(2,400)
							(イ) 地方整備局 4人 8地区 (46,200) ④45,800円	1,466(1,109)
							(ロ) 北海道開発局 7人 (74,700) ⑦74,350円	520(523)
							(ハ) 地方運輸局 1人 (10) 8地区 (50,300) ④49,900円	399(503)
							(二) 沖縄分 4人 (66,100) ⑥66,600円	266(265)
							4. 連絡指導等旅費		
							(1) 一般事務調査等旅費	229(508)
							文書管理事務指導旅費	0(83)
							(イ) 地方整備局 0人 1地区 (1) (33,800) ③33,300円	0(34)
							(ロ) 地方運輸局 0人 1地区 (1) ④48,300円	0(49)
							契約事務指導旅費	0(72)
							(イ) 地方整備局 0人 1地区 (1) (33,800) ③33,300円	0(34)
							(ロ) 地方運輸局 0人 1地区 (1) (37,400) ③36,900円	0(38)
							宿舍関係事務指導旅費	0(71)
							(イ) 地方整備局 0人 1地区 (1) (33,800) ③33,300円	0(34)
							(ロ) 地方運輸局 0人 1地区 (1) (36,775) ③36,275円	0(37)
							福利厚生指導旅費	141(143)
							(イ) 地方整備局 2人 1地区 (1) (33,800) ③33,300円	67(68)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(口) 地方運輸局	2人 1地区	(37,400) @36,900円	74(75)			
							公益法人指導等旅費	0人 0地区	(48,400) @48,300円	0(0)			
							情報公開事務指導旅費			88(139)			
							(イ) 地方整備局	1人 1地区	(44,700) @44,200円	44(45)			
							(口) 地方運輸局	(1) 0人 1地区	@48,300円	0(49)			
							(ハ) 柏研修センター等	1人 1地区	@44,700円	44(45)			
							5. 会議等出席旅費(旧研修旅費分)			3,500(3,517)			
							(1) 外務省第5部研修旅費	23人	(38,700) @38,500円	886(891)			
							(2) 人事院初任者研修旅費	32人	(37,450) @37,250円	1,192(1,199)			
							(3) 財務省会計事務職員研修旅費	12人	@37,750円	453(453)			
							(4) 省内研修旅費	26人	(37,450) @37,250円	969(974)			
							計			55,383(55,131)			
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	392,995	413,679			20,684	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
							予算額	(447,982)	(447,982)	(446,414)	(423,679)	(413,679)		
							決算額	356,392						
							不用額	91,590						
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,740	3,741			1	会議等出席旅費			3,741(3,740)			
							(1) 講師旅費	3人 2回	(4,663) @4,585円	28(28)			
							(2) 委員会等旅費	(4) (199) 3人 270回	(4,663) @4,585円	3,713(3,712)			
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	100	100			0	公平審理等証人旅費	1人 1回 2事案	@50,200円	100(100)			
	95016-2123-09-1010 庁費	1,305,666	1,366,374			60,708	1. 備品費			4,857(5,113)			
							中央合同庁舎第3号館維持関係備品費			4,339(5,113)			
							中央合同庁舎第2号館維持関係備品費			518(0)			
							2. 消耗品費			39,959(38,496)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 予算関係資料費 15,610(18,167)
							(1) 予算書(一般会計) (100) 94 11,666 1,097(1,167)
							(2) 予算書(特別会計) (85) 80 9,556 764(812)
							(3) 予算書(政府関係機関) (25) 22 1,978 44(49)
							(4) 予算の説明(当初予算) (43) 39 1,200 47(52)
							(5) 財政法第28条参考書類 (100) 94 12,496 1,175(1,250)
							(6) 補正予算書(一般会計) (95) 87 5,640 491(536)
							(7) 補正予算書(特別会計) (75) 70 3,019 211(226)
							(8) 予算の説明(補正予算)
							26 (1,050) 1,000 26(27)
							(9) 歳入歳出決算(一般会計)
							(15) 16 1,955 31(29)
							(10) 歳入歳出決算(特別会計)
							11 1,834 20(20)
							(11) 決算参照書(一般会計)
							(19) 20 16,246 325(309)
							(12) 決算参照書(特別会計)
							15 13,007 195(195)
							(13) 決算書(政府関係機関)
							(9) 8 3,957 32(36)
							(14) 決算検査報告 (99) 97 (8,241) 10,474 1,016(816)
							(15) 決算検査報告に関し国会に対する説明書
							(99) 98 (1,120) 1,152 113(111)
							(16) 債権現在額報告書 6 2,263 14(14)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(1 7) 物品増減及び現在額報告書	
						8	2,134	17(17)
							(1 8) 抜き刷り(一般会計当初予算)	
						(317)	(4,758)	
						311	4,617	1,436(1,508)
							(1 9) 抜き刷り(特別会計当初予算)	
						(259)	(5,382)	
						251	4,341	1,090(1,394)
							(2 0) 各目明細書(当初予算)	
						(1,722)	(4,146)	
						1,667	2,758	4,598(7,139)
							(2 1) 各目明細書(補正予算)	
						(938)	(989)	
						913	1,450	1,324(928)
							(2 2) 抜き刷り(一般会計決算)	
						(97)	(4,836)	
						96	4,974	478(469)
							(2 3) 抜き刷り(特別会計決算)	
						(92)	(7,566円)	
						93	7,543	701(696)
							(2 4) 決算の説明	
						(48)	(7,655)	
						45	8,100	365(367)
							(b) 中央合同庁舎第 3 号館維持関係消耗品費	6,396(6,396)
							(c) 中央合同庁舎第 2 号館維持関係消耗品費	17,953(13,933)
							3 . 被服費	
							(イ) 守衛	407(718)
							(a) 夏服	16着 @ 23,500円 1.08 407(0)
							(b) その他(冬服)	(16) 0着 @ 41,500円 1.08 0(718)
							4 . 印刷製本費	
							(1) 中央合同庁舎第 2 号館	103(0)
							5 . 光熱水料	376,863(342,087)
							(1) 中央合同庁舎第 3 号館	250,317(216,064)
							(イ) 電気料	176,796(146,619)
							(口) ガス料	32,012(29,224)
							(八) 水道料	41,509(40,221)
							(a) 上水道	23,740(23,048)
							(b) 下水道	17,769(17,173)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2)中央合同庁舎第2号館		
							(イ)電気料	126,546(126,023)
							6.保険料		
							(1)自動車損害賠償責任保険料	1,266(1,221)
							(イ)乗用自動車(3年車検)	(8) 12台 @39,120円	469(313)
							(ロ)乗用自動車(2年車検)	(32) 28台 @27,840円	780(891)
							(ハ)マイクロバス(1年車検)	1台 @16,420円	17(17)
							7.雑役務費	867,863(855,922)
							(1)放送受信料	11,557(13,720)
							(イ)CNN放送受信料	3,888(3,888)
							(ロ)国会テレビ中継受信料	3,267(3,267)
							(ハ)CS放送受信料	950(3,113)
							(ニ)NHK放送受信料	3,452(3,452)
							(2)宿舍設備点検保守料	116(1,776)
							(イ)宿舍消防用設備点検保守費	116(889)
							(ロ)宿舍上水道設備点検保守費	0(887)
							(3)業務委託費	191,144(158,091)
							(イ)自動車運転業務委託	(36) 41人 12月 (278,730) @294,358円 1.08	156,410(130,044)
							(ロ)印刷業務委託	2人 12月 @356,270円 1.08	9,234(9,234)
							(ハ)電話交換業務委託	25,500(18,813)
							(a)人件費	7人 12月 (188,520) @263,448 1.08	23,900(17,103)
							(b)諸経費	1式 (1,583,000) @1,481,481 1.08	1,600(1,710)
							(4)財務諸表作成	11,930(12,974)
							(5)中央合同庁舎第3号館庁舎維持関係費	56,872(101,414)
							(a)業務継続計画(BCP)対策経費	53,006(4,214)
							(b)PCB廃棄物処理経費	3,866(97,200)
							(6)中央合同庁舎第2号館庁舎維持関係費	54,244(34,975)
							(a)CO2排出量削減対策経費	2,345(9,524)
							(b)無停電電源装置入替経費	2,760(2,649)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(c) ICゲート維持費 5,035(5,035)
							(d) 積算計量機器更新 0(460)
							(e) 共用廊下床材改修 2,779(2,694)
							(f) 空調・機械設備監視装置延命対策 9,254(0)
							(g) 電力・防災・照明監視装置延命対策 4,794(0)
							(h) 排水再利用設備汚泥排出量改善 0(4,020)
							(i) 排水再利用設備汚泥排出量改善(3号館) 0(6,980)
							(j) 節水大便器導入 0(3,613)
							(k) 照明制御盤改修 18,765(0)
							(l) 防犯カメラ更新 8,512(0)
							(7) 採用関係経費 4,885(4,885)
							(8) 国土交通省広聴関係経費 3,024(2,760)
							(9) 国土交通省報道関係経費 11,608(10,230)
							(10) 中央合同庁舎第3号館施設管理業務費
							1式 @272,241千円 1.08 294,020(294,020)
							(11) 中央合同庁舎第2号館施設管理業務費
							(167,710)
							1式 @192,986千円 1.08 208,425(181,127)
							(12) 地下書庫改修経費 20,038(19,997)
							(a) 地下2階第三倉庫改修費用
							(1)
							0式 @18,516,000 1.08 0(19,997)
							(b) 地下2階第二倉庫改修費用
							(0) (22,026,000)
							1式 @18,554,500 1.08 20,038(0)
							(13) 廃止宿舍引継経費 (1) 0式 @18,475,000 1.08 0(19,953)
							8. 自動車維持費 20,880(21,125)
							(1) 小型(ハイブリッド) 11,246(9,973)
							維持費 (38) 41台 @203,000円 1.08 8,989(8,331)
							車検 (16) 22台 @ 95,000円 1.08 2,257(1,642)
							(2) 小型(低排出ガス) 2,147(3,250)
							維持費 (17) 14台 @142,000円 1.08 2,147(2,607)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						車検 (7) 0台 @ 85,000円 1.08 0(643) (3) 普通 (ガソリン) 0(410) 維持費 (1) 0台 @276,000円 1.08 0(298) 車検 (1) 0台 @104,000円 1.08 0(112) (4) 普通 (ハイブリッド) 4,990(4,428) 維持費 12台 @333,000円 1.08 4,316(4,316) 車検 (1) 6台 @104,000円 1.08 674(112) (5) 普通 (低排出ガス) 2,497(2,872) 維持費 (7) 8台 @276,000円 1.08 2,385(2,086) 車検 (7) 1台 @104,000円 1.08 112(786) (6) 小型 (燃料電池) 0(192) 維持費 (1) 0台 @81,990円 1.08 0(89) 車検 (1) 0台 @95,000円 1.08 0(103) 9 . 燃料費 10,610(7,652) (1) 中央合同庁舎第 3 号館 採暖燃料費 (灯油) 7,679(6,550) (2) 中央合同庁舎第 2 号館 採暖燃料費 (灯油) 2,931(1,102) 1 0 . 自動車交換差金 43,566(33,332) 普通自動車 (ハイブリッド車) (3) (5,936,000) 4台 @6,641,500円 26,566(17,808) 小型自動車 (ハイブリッド車) (4) (2,072,000) 8台 @2,125,000円 17,000(8,288) 小型自動車 (燃料電池自動車) (1) 0台 @7,236,000円 0(7,236) 計 1,366,374(1,305,666) 雑役務費 53,200(45,425) 7,775 152 地方運輸行政連絡等経費
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	45,425	53,200		7,775	
95016-2123-09-4120	通信専用料	5,331	5,483		152	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	86,508	82,454		4,054	通信運搬費 5,483(5,331) 雑役務費 82,454(86,508) (1)一般修繕 69,524(73,692) (2)特別修繕 12,930(12,816)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,285	1,482		197	1. 3年車検車 505(324) (1)本省(1.5t車) 8台 @36,900円 295(148) (2)本省(2t車) 3台 @49,200円 148(99) (3)本省(2.5t車) 1台 @61,500円 62(62) (4)本省(2t車(燃料電池)) (1) 0台 @15,000円 0(15) 2. 2年車検車 952(936) (1)本省(1.5t車) 0台 @24,600円 0(394) (2)本省(2t車) 4台 @32,800円 131(197) (3)本省(2.5t車) 0台 @41,000円 0(41) (4)本省(1.5t車(13年経過)) (8) 20台 @32,400円 648(260) (5)本省(2t車(13年経過)) (1) 4台 @43,200円 173(44) 3. 1年車検車 (1)本省(マイクロバス) 1台 @24,600円 25(25) 計 1,482(1,285)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	1,713	2,487		774	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (2,040) (1,705) (1,649) (1,495) (1,713) 決 算 額 2,040 1,705 1,649 1,495 1,713 不 用 額 1,808 232

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	92,921	92,921		0	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額 (110,000) (110,000)	(100,000) (100,000)	(91,440) (91,440)	(88,697) (88,697)	(92,921) (92,921)
						決 算 額 85,261				
						不 用 額 24,739				
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	5,497	7,108		1,611	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額 (1,616) (1,616)	(1,882) (1,882)	(2,219) (2,219)	(1,865) (1,865)	(5,642) (5,642)
						決 算 額 1,529				
						不 用 額 87				
	040 大臣官房官庁営繕部一般行政経費	8,835	8,870		35	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額 (24,872) (24,872)	(22,411) (22,411)	(20,879) (20,879)	(15,342) (15,342)	(9,353) (9,353)
	05 受託営繕工事経費	7,765	7,765		0	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額 (23,084) (23,084)	(20,776) (20,776)	(19,511) (19,511)	(14,013) (14,013)	(8,312) (8,312)
						決 算 額 15,338	11,105	5,051	6,863	4,073
						不 用 額 7,746	9,671	14,460	7,150	4,239
						(要 求 要 旨)				
						「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)第4条第113号の規定により、地方公共団体その他政令で定める公共的団体からの委託に基づき行う庁舎及び附帯施設の建設等に要する事務経費である。				
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						歳入予算 (70,475) (70,475)	(54,495) (54,495)	(49,244) (49,244)	(34,402) (34,402)	(19,882) (19,882)
						歳入決算 128,311	132,186	106,278	65,300	86,939
						27年度歳入見積額				20,686
						28年度歳入見積額				21,858
	95016-2122-08-2930 受託営繕工事施工旅費	1,315	1,315		0	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額 (3,763) (3,763)	(4,217) (4,217)	(2,952) (2,952)	(2,130) (2,130)	(1,315) (1,315)
						決 算 額 1,896	1,595	959	1,117	477
						不 用 額 1,867	2,622	1,993	1,013	838
						受託営繕工事予定件数 9件				
						1. 検査及び監督等旅費 1,315(1,315)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2965 受託管繕工事施工 工庁費	6,450	6,450		0	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (19,321) (16,559) (16,559) (11,883) (6,997) 19,321 16,559 16,559 11,883 6,997 決 算 額 13,442 9,510 4,092 5,746 3,596 不 用 額 5,879 7,049 12,467 6,137 3,401 受託管繕工事予定件数 9件 1. 雑役務費 6,450(6,450)
10	入札監視委員会等運営経 費	472	462		10	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (1,019) (990) (720) (666) (468) 1,019 990 720 666 468 (要 求 要 旨) 入札・契約手続の運用状況についての審議等を行うとともに、公募型及び工事希望型指名競争入札に係 る非指名理由についての再苦情処理を行うための入札監視委員会を設置し、入札・契約手続における公正 性の確保と透明性の向上に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	369	360		9	1. 会議等出席謝金 328(336) 入札監視委員会 291(298) (1) 定例会議 218(223) イ. 会長 1人 1日 3回 (16,700) @16,400 50(51) ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 3回 (14,300) @14,000 168(172) (2) 現地調査 73(75) イ. 会長 1人 1日 1回 (16,700) @16,400 17(17) ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 1回 (14,300) @14,000 56(58) コンプライアンス・アドバイザー委員会 37(38) イ. 会長 1人 1H 1回 (8,300) @8,200 9(9) ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1H 1回 (7,100) @7,000 28(29) 2. 講演等出席謝金 コンプライアンス・アドバイザー委員会 (1) 研修(年2回)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	52	52	0	イ. 大学教授級 1人 2H 2回 (8,100) @7,900 32(33) 計 360(369) 1. 検査及び監督等旅費 入札監視委員会 (1) 調査指導 1人 1地区 1回 (44,700) @44,200 1地整 45(45) 2. 現地調査等旅費 入札監視委員会 (1) 調整旅費 2人 1地区 4回 @830 7(7) 計 52(52)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	49	48	1	1. 会議等出席旅費 24(24) 入札監視委員会 (1) 委員会出席旅費 5人 3回 (611) @647 10(10) コンプライアンス・アドバイザー委員会 14(14) (1) 委員会出席旅費 5人 1回 (611) @647 4(4) (2) 研修出席旅費 1人 2回 (4,840) @4,737 10(10) 2. 現地調査等旅費 入札監視委員会 (1) 現地調査 5人 1回 (4,840) @4,737 24(25) 計 48(49)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2	2	0	入札監視委員会 (1) 会議費 5人 3回 @100 1.08 2(2) コンプライアンス・アドバイザー委員会 (1) 会議費 0(0) 計 2(2)
15	事業評価監視委員会等運 営経費	598	643	45	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (769) (645) (648) (663) (573) 769 645 648 663 573 (要 求 要 旨) 官庁営繕部で実施している事業評価について、事業の効率化・透明性の一層の確保を図るため、事業評

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>価監視委員会を運営するとともに、価格と品質が総合的に優れた内容の契約が的確に行われるよう中立・公正な審査・評価の確保に資するための総合評価審査委員会を運営する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	554	583		29	<p>1. 会議等出席謝金 583(554)</p> <p>事業評価監視委員会 73(75)</p> <p>イ. 会長 1人 1日 1回 (16,700) @16,400 17(17)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 1回 (14,300) @14,000 56(58)</p> <p>評価手法研究委員会 87(46)</p> <p>イ. 会長 1人 1日 1回 (16,700) @16,400 17(17)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 (2) 5人 1日 1回 (14,300) @14,000 70(29)</p> <p>総合評価審査委員会 423(433)</p> <p>(1) 定例会 115(118)</p> <p>イ. 会長 1人 1日 1回 (16,700) @16,400 17(17)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 7人 1日 1回 (14,300) @14,000 98(101)</p> <p>(2) 工事審査部会</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時会員 1人 1日 13回 (14,300) @14,000 182(186)</p> <p>(3) プロポーザル部会 126(129)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時会員 3人 1日 1回 (14,300) @14,000 42(43)</p> <p>ハ. 委員(会員)・臨時会員 3人 1H 4回 (7,100) @7,000 84(86)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	37	53		16	<p>1. 会議等出席旅費 53(37)</p> <p>事業評価監視委員会</p> <p>(1) 委員会出席旅費 5人 1回 @600 3(3)</p> <p>評価手法研究委員会</p> <p>(1) 委員会出席旅費 (3) 6人 1回 (900) @4,200 26(3)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						総合評価審査委員会					24(31)
						(1) 定例会						
						イ. 委員会出席旅費	8人	1回	(800) @600		5(7)
						(2) 工事審査部会						
						イ. 委員会出席旅費	1人	13回	(1,100) @700		10(15)
						(3) プロポーザル部会						
						イ. 委員会出席旅費	3人	5回	@600		9(9)
	95016-2123-09-1010 庁 費	7	7		0	事業評価監視委員会						
						イ. 会議費	5人	1回	@100 1.08		1(1)
						評価手法研究委員会						
						イ. 会議費	(3) 6人	1回	@100 1.08		1(1)
						総合評価審査委員会					5(5)
						(1) 定例会						
						イ. 会議費	8人	1回	@100 1.08		1(1)
						(2) 工事審査部会						
						イ. 会議費	1人	13回	@100 1.08		2(2)
						(3) プロポーザル部会						
						イ. 会議費	3人	5回	@100 1.08		2(2)
						計					7(7)
041 民間派遣職員経費												
95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		31,837	33,364		1,527	民間派遣職員					33,364(31,837)
046 外国留学経費		258,730	275,445		16,715							
							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
						予 算 額	(230,639) (230,639)	(220,682) (220,682)	(208,179) (208,320)	(204,884) (204,884)	(224,781) (224,781)	
							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	125,407	125,152		255	予 算 額	(129,762) (129,762)	(128,224) (128,224)	(130,080) (130,080)	(124,198) (124,198)	(116,352) (116,352)	
						決 算 額	123,064					
						不 用 額	6,698					
						1. 平成 2 5 年度派遣生					0(17,857)
						(1) アメリカ					0(11,558)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)イギリス 0(4,086)
						(3)ドイツ 0(1,284)
						(4)台湾 0(929)
						2.平成28年度派遣生 40,707(0)
						(1)アメリカ 24,351(0)
						(2)イギリス 10,652(0)
						(3)シンガポール 5,704(0)
						3.平成26年度派遣生 17,869(52,704)
						(1)アメリカ 13,685(42,163)
						(2)イギリス 4,184(10,541)
						5.平成27年度派遣生 66,576(54,846)
						(1)アメリカ 35,040(30,354)
						(2)イギリス 24,528(18,728)
						(3)フランス 3,504(2,966)
						(4)中国 3,504(2,798)
						計 125,152(125,407)
	95016-2123-09-1010 庁 費	133,323	150,293		16,970	1.平成28年度派遣生 65,686(0)
						(1)アメリカ 42,438(0)
						(2)イギリス 16,188(0)
						(3)シンガポール 7,060(0)
						2.平成26年度派遣生 0(59,003)
						(1)アメリカ 0(49,318)
						(2)イギリス 0(9,685)
						3.平成27年度派遣生 84,607(74,320)
						(1)アメリカ 55,116(48,139)
						(2)イギリス 28,635(24,287)
						(3)フランス 334(731)
						(4)中国 522(1,163)
						計 150,293(133,323)
	051 広 報 関 係 経 費	21,263	27,375		6,112	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						予 算 額 (20,307) (19,978) (18,729) (25,540) (21,316)
						(20,307) (19,978) (18,729) (25,540) (21,316)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	254	247		7	講演等謝金
						広報広聴関係謝金 247(254)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	435	442		7	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 有識者委員会 (8,300) (3) (9) @8,200円 5人 2H 12回 984(448)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		867	1,219		352	会議等出席旅費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,095	2,640		1,545	幹部連絡旅費 (54,200) (4) @50,800円 6人 4回 1,219(867) 会議等出席旅費 2,640(1,095)
	95016-2123-09-1010 庁費		145,746	175,195		29,449	1. 局長懇談会 (33,200) (3) (2) @33,000円 5人 4回 660(199) 2. 有識者委員会 (33,200) (3) (9) @33,000円 5人 12回 1,980(896) 1. 備品費 13,652(5,658) 2. 消耗品費 22,506(18,798) 3. 印刷製本費 1,776(1,776) 4. 通信運搬費 3,608(3,346) 5. 借料及び損料 19,656(15,300) 6. 会議費 600(216) 7. 賃金 85,563(80,028) 8. 保険料 3,386(3,898) 9. 子ども・子育て拠出金 108(104) 10. 雑役務費 24,242(16,530) 11. 職員厚生経費 98(92) 計 175,195(145,746)
10	一般行政共通経費(情報分)		43,467	43,132		335	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		222	220		2	会議等出席旅費 220(222)
	95016-2123-09-1010 庁費		43,245	42,912		333	1. 全国図書館大会等出席旅費 (37,600) 1人 3回 @37,400円 113(113) 2. 情報化の推進に関する打合せ会議出席旅費 1人 3局 (36,300) @35,800円 107(109)
							1. 消耗品費 6,448(7,012) 2. 通信運搬費 258(258) 3. 借料及び損料 1,548(1,548) 4. 会議費 21(21) 5. 賃金 31,686(30,784) 6. 保険料 1,221(1,890)

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
					6 会議費 300人日 @108 32(32) 7 賃金 (8) (3,078,400) 9人年 @3,168,600 28,517(24,627) 8 保険料 (438,200) 24ヶ月 @456,600 / 12ヶ月 914(877) 9 雑役務費 2,644(2,526) 計 62,992(62,109)																																				
	007 総合政策局一般行政事務 処理経費(総合交通体系)				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 年 度 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>565</td> <td>348</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>155</td> <td>155</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>6,157</td> <td>6,337</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>864</td> <td>913</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>187</td> <td>175</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,941</td> <td>7,941</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	565	348	217	借 料 及 び 損 料	155	155	0	会 議 費	4	4	0	賃 金	6,157	6,337	180	保 険 料	864	913	49	子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金	9	9	0	雑 役 務 費	187	175	12	計	7,941	7,941	0
区 分	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																						
消 耗 品 費	565	348	217																																						
借 料 及 び 損 料	155	155	0																																						
会 議 費	4	4	0																																						
賃 金	6,157	6,337	180																																						
保 険 料	864	913	49																																						
子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金	9	9	0																																						
雑 役 務 費	187	175	12																																						
計	7,941	7,941	0																																						
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,941	7,941	0	消耗品費 (523,000) 322,000 1.08 348(565) 借料及び損料 155(155) 会議費 40人 @100 1.08 4(4) 賃金 (3,078,400) 2人 @3,168,600 6,337(6,157) 保険料 (431,700) 2人年 @456,600 913(864) 子ども・子育て拠出金 2人年 @360 12ヶ月 9(9) 雑役務費 (11,664)(4) 1人 4.0時間 @14,580 3回 175(187) 計 7,941(7,941)																																				
	015 図書館関係経費				1. 備品費 (1) 図書(1冊5万円以上(税込)) @487千円 × 1式 487(487)																																				
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	5,180	5,180	0																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 消耗品費		4,693(4,693)
							(1) 定期刊行物	@111千円 × 12月	1,332(1,332)
							(2) 図書	@2,933千円 × 1式	2,933(2,933)
							(3) 追録	@120千円 × 1式	120(120)
							(4) 雑誌	@308千円 × 1式	308(308)
							計		5,180(5,180)
028	総合政策総合企画経常調査費(政策分)	5,592	5,618			26			
95016-2129-06-0110	諸謝金	605	586			19	会議等出席謝金		
							物流システム合理化計画策定謝金		
							8人 6回 2H	(6,300) @6,100円	586(605)
95016-2122-08-2010	職員旅費	644	693			49	会議等出席旅費		
							物流システム合理化計画策定旅費		693(644)
							(1) 物流対策推進会議連絡旅費		
							2人 1回 2地区	(49,600) @49,400円	198(198)
							(2) 物資別物流システム化調査旅費		
							(1) 2人 1回 (3) 2地区	(49,600) @49,400円	198(149)
							(3) 物流技術改善調査旅費		
							1人 1回 2地区	(49,600) @49,400円	99(99)
							(4) 大都市内集配送拠点整備調査旅費		
							2人 1回 2地区	(49,600) @49,400円	198(198)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	396	396			0	会議等出席旅費		
							物流システム合理化計画策定旅費		396(396)
							(1) 物資別物流システム化調査旅費		
							2人 1回 2地区	(49,600) @49,400円	198(198)
							(2) 大都市内集配送拠点整備調査旅費		
							2人 1回 2地区	(49,600) @49,400円	198(198)
95016-2123-09-1010	庁費	2,304	2,300			4	1. 会議費		
							物流システム合理化計画策定	(131) 90人 @ 100円 1.08	10(14)
							2. 雑務費		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,383	1,383		0	物流システム合理化計画策定事務費 調査請負費 (1) 物資別物流実態調査経費一式 2,290(2,290) 計 2,300(2,304) 雑役務費 物流事業者管理システム経費 システムの保守費等 システムの運用支援費・維持管理 12ヶ月 @106,666 1.08 1,383(1,383) 支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H25 H26 H27 H28 H29 事務機器借入れ等 5,516 560 1,383 1,383 1,383 807
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	260	260		0	借料及び購入費 物流事業者管理システム経費 機器賃貸借(サーバ機器、ソフトウェア等) 12ヶ月 @20,000円 1.08 260(260) 支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H25 H26 H27 H28 H29 事務機器借入れ等 1,037 105 260 260 260 152
036	公益通報者保護制度の充 実					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	454	454		0	作業協力等謝金 454(454)
038	交通分野における科学技 術協力並びに技術研究開 発に係る評価及び成果普 及の推進	2,966	3,929		963	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	265	259		6	会議等出席謝金 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 1. 委員長 1人 3回 1日 (16,700) @16,400円 49(50) 2. 委員 5人 3回 1日 (14,300) @14,000円 210(215)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,930	2,049		119	1. 会議等出席旅費(内国分) 283(284) (1) 産学官のネットワーク構築 研究開発担当者間の交流・情報交換等 本省～全国(3～6G) (35,400) 1人 5回 @ 35,200円 176(177) (2) 技術研究開発の評価・普及の検討 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 本省～全国(7～10G) (35,800) 1人 3回 @ 35,600円 107(107) 2. 会議等出席旅費(外国分) 科学技術活動の国際展開 交通分野における技術全般における国際会議への参画 1,766(1,646) 計 2,049(1,930)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	215	641		426	会議等出席旅費 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 本省～全国(7～10G) 6人 (1) (35,800) 3回 @35,600円 641(215)
	95016-2123-09-1010 庁 費	556	980		424	1. 印刷製本費等 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 報告書作成(300頁 一般印刷) 15部 @8,410円 1.08 136(136) 2. 雑役務費 844(420) (1) 産学官のネットワーク構築 269(269) (イ) 産学官における幅広い技術動向の情報収集 131(131) (ロ) 産学官連携功労者表彰における国土交通大臣表彰 138(138) (2) 科学技術活動の国際展開 国際会議資料の翻訳 英語 日本語 575(151) 計 980(556)
051	大災害発生時における緊急物資輸送に向けた体制整備	471	1,699		1,228	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	198	189		9	現地調査等旅費 緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費 東京～全国(3～6G) (49,600) 4人 1回 @47,200円 189(198)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		273	1,510		1,237	1. 通信運搬費 (1) 災害時における情報連絡体制の維持 854(273) (イ) 衛星携帯電話通信料 273(273) (a) 基本料金 4台 12月 @4,900円 1.08 254(254) (b) 通話料 @17,500円 1.08 19(19) (ロ) web会議システム利用料 465(0) (a) 初期費用 1式 @70,000円 1.08 76(0) (b) 基本料金 1式 12月 @30,000円 1.08 389(0) (ハ) web会議用端末通信費 116(0) (a) 初期費用 1式 @3,000円 1.08 3(0) (b) 通信料金 1式 12月 @8,702円 1.08 113(0) 2. 備品費 656(0) (1) 衛星携帯電話バッテリー更新経費 @64,600円 8個 1.08 558(0) (2) 災害時における情報連絡体制の維持 (イ) web会議用端末購入経費 @91,100円 1台 1.08 98(0) 計 1,510(273)
	056 国際協力行政推進経費		3,532	3,406		126	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,081	2,107		26	1. 会議等出席旅費(外国分) 2,107(2,081) (1) 二国間協議推進関係旅費 日EU運輸技術協力専門家会合関係旅費 ブラッセル 526(526) (2) 国際運輸摩擦対策関係旅費 1,581(1,555) (イ) 日EU間の運輸摩擦案件に係る二国間協議 ブラッセル 526(526) (ロ) 日米間の運輸摩擦案件に係る二国間協議 ワシントン 505(485) (ハ) WTOにおける運輸分野に係る協議 ジュネーブ 550(544)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,451	1,299		152	1. 印刷製本費 236(320) (1) 運輸分野における二国間協議の推進による対外経済対策の推進事務費 42(126)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 二国間協議事務費		
							報告書作成費 50部 1回 @ 780円 1.08	42(42)
							(ロ) 前年度限りの経費		
							国土交通国際協力の現況(印刷費)	0(84)
							(2) 国際協力資料作成費		
							業務紹介英文資料の作成費		
							一般印刷 50頁 1,500部 @ 120円 1.08	194(194)
							2. 借料及び損料		
							二国間協議		
							運輸分野における二国間協議関係資料電送用機器借料		
							5回 @7,131円	36(106)
							3. 雑役務費	1,027(1,025)
							(1) 二国間協議事務費	264(263)
							(イ) 翻訳料(和 英)		
							(10) (4,470)		
							6枚 1回 @ 7,400円 1.08	48(48)
							(ロ) 通訳料(同時)		
							(99,700)		
							1人 2日 1回 @100,000円 1.08	216(215)
							(2) 前年度限りの経費		
							国土交通国際協力の現況(翻訳料)	0(48)
							(3) 日米運輸技術協力関係事務費		
							(イ) 専門家会合	196(184)
							(a) 翻訳料	88(76)
							和 英 (10) (4,470)		
							6枚 1回 @ 7,400円 1.08	48(48)
							英 和 (10) (2,600)		
							6枚 1回 @ 6,150円 1.08	40(28)
							(b) 通訳料(同時)		
							(99,700)		
							1人 1日 1回 @100,000円 1.08	108(108)
							(4) 日仏協力会議関係経費		
							(イ) 専門家会合	227(202)
							(a) 翻訳料	119(94)
							和 仏 (10) (5,620)		
							6枚 1回 @ 10,000円 1.08	65(61)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(10) 6枚 1回 @ 8,400円 1.08	54(33)
							(99,700) 1人 1日 1回 @ 100,000円 1.08	108(108)
							(5) 日 E U 運輸技術協力関係事務費		
							(イ) 専門家会合	196(184)
							(a) 翻訳料	88(76)
							(10) 6枚 1回 @ 7,400円 1.08	48(48)
							(10) 6枚 1回 @ 6,150円 1.08	40(28)
							(99,700) 1人 1日 1回 @ 100,000円 1.08	108(108)
							(6) 国際協力作成費		
							(イ) 翻 訳 料	144(144)
							(a) 経済技術協力関係資料作成費 (和 英)		
							(10) 6枚 @ 7,400円 1.08	48(48)
							(b) O E C D 関係資料作成費 (和 英)		
							(10) 6枚 @ 7,400円 1.08	48(48)
							(c) I M F 関係資料作成費 (和 英)		
							(10) 6枚 @ 7,400円 1.08	48(48)
							計	1,299(1,451)
063	貨物利用運送事業対策	1,394	1,392			2			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,352	1,350			2			
							1 . 現地調査等旅費 (国内分)		
							貨物利用運送事業実態調査旅費	170(162)
							(1) 本土分	102(97)
							(2) 沖縄分	68(65)
							2 . 現地調査等旅費 (外国分)		
							利用運送事業調査旅費	487(411)
							(1) シンガポール	487(0)
							(2) マニラ	0(411)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 検査及び監督等旅費 693(779)
						(1) 貨物利用運送事業立入検査旅費 386(441)
						(イ) 遠方 1人 (8) 7事業者 (48,300) @ 51,100円 358(386)
						(ロ) 近郊 1人 (50) 25事業者 @ 1,100円 28(55)
						(2) 航空保安関連監査旅費 1人 (7) 6事業者 (48,300) @ 51,100円 307(338)
						計 1,350(1,352)
	95016-2123-09-1010 庁 費		42	42	0	印刷製本費
						貨物利用運送事業対策事務費
						報告書作成 50部 @ 780円 1.08 42(42)
067	大規模テロ等の緊急事態 に対応する危機管理体制 の整備のための調査経費		4,803	5,245	442	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		492	576	84	会議等出席謝金
						公共交通機関におけるテロ対策に関する調査に要する委員謝金
						(10) 12人 3回 2H (8,200) @8,000円 576(492)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		679	872	193	会議等出席旅費 872(679)
						1. 新型インフルエンザ対策に関する事業者との連絡会議旅費
						本省 地方運輸局(10-7級 1名、6-3級 1名)
						(1) 本土分
						(イ) 10~7級 1人 1回 10局 (51,500) @51,000円 510(515)
						(ロ) 6~3級 1人 1回 2局 (48,300) @47,800円 96(97)
						(2) 沖縄分
						10~7級 1人 1回 1局 (67,200) @67,700円 68(67)
						2. 国民保護に係る国と地方公共団体の共同訓練旅費
						本省 各県庁所在地 2人 3回 @33,000円 198(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		47	47	0	会議等出席旅費
						公共交通機関におけるテロ対策に関する調査に要する委員等旅費
						12人 3回 東京地区 @1,300円 47(47)
	95016-2123-09-1010 庁 費		3,585	3,750	165	雑役務費 3,750(3,585)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1. 公共交通機関におけるテロ対策に関する調査研究	3,750(3,160)
							2. 危機管理関連機器(データベース)保守費用	0(425)
							3. 危機管理室執務室への電子錠設置費用一式	0(0)
071	危機管理体制の強化のための設備整備								
	95016-2123-09-1010 庁 費		12,700	12,700		0	雑役務費		
							危機管理体制の強化のための情報配信サービス整備費一式	12,700(12,700)
075	国土交通省における政策評価の確立のための調査検討経費		12,791	12,791		0			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		197	290		93	会議等出席謝金		
							国土交通省政策評価会出席謝金 6人 3回 1日 @16,100円	290(197)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		285	283		2	国土交通省における政策評価の確立のための調査検討旅費		
							現地調査等旅費		
							政策目標レベルでの達成度評価のための調査旅費	283(285)
							1人 4地区 (35,800) @35,600円	142(143)
							1人 4地区 (35,400) @35,200円	141(142)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		193	144		49	会議等出席旅費		
							国土交通省政策評価会出席旅費 6人 (4) 3回 @8,023円	144(193)
	95016-2123-09-1010 庁 費		12,116	12,074		42	1. 印刷製本費		
							前年度限りの経費		
							国土交通省政策評価年次報告書印刷	0(1,376)
							2. 会議費		
							国土交通省政策評価会		
							12人 (4) 3回 @ 100円 1.08	4(5)
							3. 雑役務費	12,070(10,735)
							(1) 速記料 2H (4) 3回 @ 13,500円 1.08	87(78)
							(2) 政策目標レベルでの達成度評価のための調査経費	6,802(6,179)
							(3) 政策評価及び評価の結果を踏まえたマネジメント改善手法検討調査経費	5,181(4,478)
							計	12,074(12,116)
079	放射性物質安全輸送講習会		865	865		0			

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		192	186		6	講演等謝金	186(192)
							(1) 専門家養成講習		
							3人 2地区 2H (10,000) @ 9,700円	116(120)
							(2) 一般作業従事者講習		
							2人 2地区 2H (9,000) @ 8,700円	70(72)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		229	229		0	会議等出席旅費	229(229)
							1. 専門家養成講習	79(79)
							(1) 東京～横浜(3～6G)		
							1人 2回 @ 2,200円	4(4)
							(2) 東京～全国(3～6G)		
							1人 2回 @ 37,600円	75(75)
							2. 一般作業従事者講習		
							1人 2地区 2回 @ 37,600円	150(150)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		276	276		0	会議等出席旅費	276(276)
							1. 専門家養成講習	122(122)
							(1) 東京～横浜	7(7)
							3人 1回 @ 2,400円		
							(2) 東京～全国	115(115)
							3人 1回 @ 38,400円		
							2. 一般作業従事者講習	154(154)
							2人 2地区 @ 38,400円		
	95016-2123-09-1010 庁 費		168	174		6	印刷製本費		
							共通部分用資料(法令解説)		
							資料作成費 軽印刷 100頁 620部		
							(600) 620部 @260円 1.08	174(168)
105	倉庫業等対策		1,119	1,119		0			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		798	787		11	検査及び監督等旅費	787(798)
							1. 倉庫業対策		
							倉庫業監査旅費	644(653)
							2人 9カ所 (36,300) @ 35,800円		
							2. トラクターミナル立入検査		
							立入検査旅費	143(145)
							2人 2カ所 (36,300) @ 35,800円		
	95016-2123-09-1010 庁 費		321	332		11	印刷製本費		
							倉庫業対策	332(321)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 倉庫経営指標作成費 50部 (1,490) @ 780円 1.08 42(80)
							2. 倉庫統計季報作成費 (3) (50) 4回 45部 @ 1,490円 1.08 290(241)
106	国土交通白書関係経費	16,625		16,625		0	(要 求 要 旨) 国土交通省の所掌事務全般に係る動向及び国土交通行政の今後の方向性を示すべく、必要な調査を実施し、分析・検討を行い、国土交通白書を作成・公表する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	170		168		2	講演等謝金 国土交通白書企画検討助言謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	920		916		4	大学教授級 2人 6回 2時間 (7,100) @7,000 168(170)
							1. 会議等出席旅費 国土交通白書関係経費
							地方説明会旅費 2人 97回 (35,400) @35,200 634(637)
							2. 現地調査等旅費 国土交通白書関係経費
							企画調査旅費 2人 47回 (35,400) @35,200 282(283)
	95016-2123-09-1010 庁 費	15,535		15,541		6	計 916(920)
							1 印刷製本費 国土交通白書印刷製本費 2,020部 (360) @333 1.08 726(785)
							2 通信運搬費 郵送料 16箇所 (1,417) @1,150 18(23)
							3 雑役務費 14,797(14,727)
							(1) 国土交通白書の作成業務 5,969(6,143)
							(2) 国土交通行政の動向に関する調査・分析 8,828(8,584)
							計 15,541(15,535)
137	独立行政法人評価に必要な経費	0		4,798		4,798	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		1,820		1,820	会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	692	692	国土交通省独立行政法人評価に関する外部有識者からの意見聴取会合 外部有識者意見聴取会合 65人 2回 2時間 100% @7,000円 1,820(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	1,579	1,579	国土交通省独立行政法人評価に関する職員旅費 692(0) 1. 会議等出席旅費 12機関 1回 100% @28,800円 346(0) 2. 現地調査等旅費 12機関 1回 100% @28,800円 346(0) 国土交通省独立行政法人評価に関する委員等旅費 1,579(0) 1. 会議等出席旅費 65人 2回 30% @37,800円 1,475(0) 2. 現地調査等旅費 12機関 1回 30% @28,800円 104(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	707	707	国土交通省独立行政法人評価に関する事務費 707(0) 1. 印刷製本費 外部有識者意見聴取会合 会議資料作成費 17部 24回 @ 780円 1.08 344(0) 2. 会議費 外部有識者意見聴取会合 60人 2回 @ 100円 1.08 13(0) 3. 雑役務費 外部有識者意見聴取会合 速記料 12回 2H @ 13,500円 1.08 350(0)
165	国土政策局一般行政に必要な経費	134,600		137,589	2,989	
001	国土政策局一般行政共通経費	93,612		93,612	0	
						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (0) (0) (125,163) (106,536) (95,218) 0 0 125,163 106,536 95,218 (要求要旨) 国土政策局一般行政経費の運用に資する共通経費である。

事務事業別内訳表

区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計
1. 企画競争有識者委員会	294 (300)		45 (45)		339 (345)
2. 東南アジア広域連携検討会議	144 (146)		216 (139)	274 (0)	634 (285)
3. その他共通経費		1,082 (1,144)	150 (226)	91,407 (91,612)	92,639 (92,982)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
006	国土政策局一般行政事務 処理経費	9,930	9,930	0	会議費 28(30) 通信運搬費 710(700) 借料及び損料 9,855(12,000) 賃金 60,204(55,411) 保険料 4,110(3,944) 子ども・子育て拠出金 36(27) 雑役務費 4,669(6,476) 1. 国際関係 2,700(2,976) 2. その他 1,969(3,500) 計 91,681(91,612) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (0) (0) (9,958) (9,952) (10,271) 0 0 9,958 9,952 10,271 (要求要旨) 本経費は、国土政策関連事務について、必要な調査・検討等を行う。																																										
事務事業別内訳表																																															
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 国土政策関連事務費</td> <td></td> <td>292 (293)</td> <td></td> <td>172 (170)</td> <td>464 (463)</td> </tr> <tr> <td>2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費</td> <td></td> <td>1,659 (1,651)</td> <td>332 (330)</td> <td>2,240 (2,240)</td> <td>4,231 (4,221)</td> </tr> <tr> <td>3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費</td> <td></td> <td>206 (206)</td> <td></td> <td>1,803 (1,803)</td> <td>2,009 (2,009)</td> </tr> <tr> <td>4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等</td> <td></td> <td>419 (422)</td> <td>190 (192)</td> <td>417 (417)</td> <td>1,026 (1,031)</td> </tr> <tr> <td>5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等</td> <td></td> <td>1,037 (1,043)</td> <td></td> <td>1,163 (1,163)</td> <td>2,200 (2,206)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 (0)</td> <td>3,613 (3,615)</td> <td>522 (522)</td> <td>5,795 (5,793)</td> <td>9,930 (9,930)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計	1. 国土政策関連事務費		292 (293)		172 (170)	464 (463)	2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費		1,659 (1,651)	332 (330)	2,240 (2,240)	4,231 (4,221)	3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費		206 (206)		1,803 (1,803)	2,009 (2,009)	4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等		419 (422)	190 (192)	417 (417)	1,026 (1,031)	5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等		1,037 (1,043)		1,163 (1,163)	2,200 (2,206)	計	0 (0)	3,613 (3,615)	522 (522)	5,795 (5,793)	9,930 (9,930)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計																																										
1. 国土政策関連事務費		292 (293)		172 (170)	464 (463)																																										
2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費		1,659 (1,651)	332 (330)	2,240 (2,240)	4,231 (4,221)																																										
3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費		206 (206)		1,803 (1,803)	2,009 (2,009)																																										
4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等		419 (422)	190 (192)	417 (417)	1,026 (1,031)																																										
5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等		1,037 (1,043)		1,163 (1,163)	2,200 (2,206)																																										
計	0 (0)	3,613 (3,615)	522 (522)	5,795 (5,793)	9,930 (9,930)																																										
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,615	3,613	2	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (0) (0) (3,745) (3,746) (3,694) 0 0 3,745 3,746 3,694 1. 国土政策関連事務費 会議等出席旅費 292(293) 2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費 会議等出席旅費 1,659(1,651) 3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	522	522		0	会議等出席旅費 206(206) 4.むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等 419(422) 会議等出席旅費 320(323) 検査及び監督等旅費 99(99) 5.広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等 1,037(1,043) 会議等出席旅費 151(152) 検査及び監督等旅費 886(891) 計 3,613(3,615) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (0) (0) (122) (121) (519) 0 0 122 121 519
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,793	5,795		2	2.国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費 会議等出席旅費 332(330) 4.むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等 会議等出席旅費 190(192) 計 522(522) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (0) (0) (6,033) (6,034) (6,001) 0 0 6,033 6,034 6,001 1.国土政策関連事務費 印刷製本費 172(170) 2.国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費 2,240(2,240) 印刷製本費 1,529(1,529) 借料及び損料 672(672) 会議費 39(39) 3.災害対策等緊急事業推進費等関連事務費 印刷製本費 1,803(1,803) 4.むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導監督等 417(417) 印刷製本費 333(333) 借料及び損料 84(84) 5.広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等 印刷製本費 1,163(1,163) 計 5,795(5,793) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (37,936) (37,290) (33,400) (33,994) (33,339) 37,936 37,290 33,400 33,994 33,339
	016 小笠原総合事務所運営費	31,058	34,047		2,989	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,199	3,190		9	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (5,979) (5,979) (4,010) (4,010) (3,908) 5,979 5,979 4,010 4,010 3,908 会議等出席旅費 3,190(3,199)
	95016-2123-09-1010 庁 費	23,077	26,274		3,197	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (25,920) (25,238) (24,622) (25,548) (24,884) 25,920 25,238 24,622 25,548 24,884 1. 備品費 357(357) 2. 消耗品費 1,685(1,685) 3. 印刷製本費 241(209) 4. 通信運搬費 1,953(1,953) 5. 光熱水料 1,494(1,494) (1) 電気料 1,183(1,183) (2) 上下水道料 234(234) 上水道 156(156) 下水道 78(78) (3) ガス料 77(77) 6. 借料及び損料 1,053(899) 7. 賃金(非常勤職員) 2,667(2,644) 8. 雑役務費 16,317(13,060) 9. 自動車維持費 507(750) 10. 保険料 0(26) (1) 庁用ワゴン車(自賠責保険料) 0(9) (2) 庁用車(自賠責保険料) 0(9) (3) 作業車(自賠責保険料) 0(8) 計 26,274(23,077)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	4,702	4,583		119	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (6,037) (5,995) (4,768) (4,371) (4,547) 6,037 5,995 4,768 4,371 4,547 1. 一般修繕 2,240(2,110) 2. 特別修繕 2,343(2,592) 計 4,583(4,702)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	80	0		80	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (0) (78) (0) (65) (0) 0 78 0 65 0 自動車重量税 0(80)
200	土地・建設産業局一般行政に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	土地・建設産業局一般行政事務処理経費	128,879		132,567		3,688	(要 求 要 旨) 土地・建設産業局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとられることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,304		984		320	会議出席等諸謝金 984(1,304) (1) 契約企画競争委員会 648(878) (2) 検討委員会 336(426)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,627		1,815		188	会議等出席旅費(土地) 1,485(1,295) 検査および監督等旅費(土地) 330(332) 計 1,815(1,627)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,022		897		125	会議等出席旅費 897(1,022) (1) 契約企画競争委員会 734(756) (2) 検討委員会 163(266)
95016-2123-09-1010	庁 費	124,926		128,871		3,945	1. 消耗品費 15,411(15,541) 2. 印刷製本費 2,225(2,225) 3. 通信運搬費 14,825(15,000) 4. 借料及び損料 14,068(13,070) 5. 会議費 17(4) 6. 賃金 76,046(73,238) 7. 保険料 3,311(2,572) 8. 雑役務費 2,968(3,276) 計 128,871(124,926)
240	都市局一般行政に必要な経費						
001	都市局一般行政共通経費	141,247		134,565		6,682	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,735		3,690		45	会議等出席謝金 450時間 (8,300) @8,200 3,690(3,735)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	12,863		12,629		234	会議等出席旅費(内国旅費) 12,629(12,863) 大宮(4、5 級 1 日) @940 2人 11回 21(21) 大宮(2 級 1 日) @940 2人 11回 21(21) 仙台(4、5 級 2 日) (27,100) @26,400 2人 12回 634(650) 仙台(2 級 2 日) (26,100) @25,400 2人 15回 762(783) 新潟(4、5 級 2 日) (25,700) @25,400 2人 12回 610(617)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							新潟(2級 2日) (24,700) @24,400 2人 15回 732(741)
							名古屋(4、5級 2日) (31,000) @31,900 2人 12回 766(744)
							名古屋(2級 2日) (30,000) @30,900 2人 13回 803(780)
							大阪(4、5級 2日) (38,300) @38,700 2人 12回 929(919)
							大阪(2級 2日) (37,300) @37,700 2人 14回 1,056(1,045)
							広島(4、5級 2日) (43,200) @41,200 2人 12回 989(1,037)
							広島(2級 2日) (42,200) @40,200 2人 14回 1,126(1,182)
							高松(4、5級 2日) (43,600) @41,600 2人 13回 1,082(1,134)
							高松(2級 2日) (42,600) @40,600 2人 14回 1,137(1,193)
							福岡(4、5級 2日) (40,400) @39,700 2人 13回 1,032(1,050)
							福岡(2級 2日) (39,400) @38,700 2人 12回 929(946)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,789	1,789			0	会議等出席旅費(内国旅費) 1,789(1,789)
	95016-2123-09-1010 庁費	122,860	116,457			6,403	1. 備品費 1,000(1,000) 2. 消耗品費 17,358(21,396) 3. 印刷製本費 2,247(2,573) 4. 通信運搬費 1,800(1,928) 5. 借料及び損料 38,000(40,809) 6. 会議費 27(27) 7. 賃金 45,782(44,507) 8. 保険料 2,250(2,014) 9. 雑役務費 7,963(8,576) 10. 子ども・子育て拠出金 30(30)
	331 水管理・国土保全局一般行政に必要な経費	123,274	123,274			0	計 116,457(122,860)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
053	水管理・国土保全局一般 行政共通経費				(要求要旨) 水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な共通の経費である。
95016-2123-09-1010	庁 費	91,261	91,261	0	1. 備品費 1,134(1,134) 2. 消耗品費 12,500(14,840) 3. 印刷製本費 3,100(3,950) 4. 通信運搬費 6,000(4,500) 5. 借料及び損料 37,135(37,035) 6. 会議費 1,500(820) 7. 賃金 22,181(21,548) 8. 保険料 899(864) 9. 子ども・子育て拠出金 10(33) 10. 雑役務費 6,802(6,537) 計 91,261(91,261)
056	水管理・国土保全局一般 行政事務処理経費	9,188	9,188	0	(要求要旨) 水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。 (注) 当該経費に係る(目)庁費については、水管理・国土保全局一般行政共通経費に計上している。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,920	2,928	8	(積算内訳) 1 会議等出席謝金 2,063(2,038) 中規模 1,130(1,146) 会長 1人 2H 4回 @ 8,300 66(66) 委員 19人 2H 4回 @ 7,000 (7,100) 1,064(1,080) 小規模 @ 7,000 612(497) 会長 1人 2H (4) (7,300) 5回 @ 7,200 72(58) 委員 9人 2H (4) (6,100) 5回 @ 6,000 540(439) 下位 @ 6,000 321(395) 会長 1人 2.5H (6) (6,300) 5回 @ 6,100 76(95) 委員 4人 2.5H (6) (5,000) 5回 @ 4,900 245(300)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						その他 0(0) 2 講演等謝金 865(882) (1) 大学教授クラス 4人 (2.5) (4) (8,100) 2H 5回 @ 7,900 316(324) (2) 大学准教授クラス 9人 (2.5) (4) (6,200) 2H 5回 @ 6,100 549(558) 計 2,928(2,920) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (1,326) (1,326) (1,326) (1,326) (1,325) 1,326 1,326 1,326 1,326 1,325 決 算 額 1,323 1,326 1,326 1,326 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 3 0 0 0 1 勤続15年以上 729(729) 2 勤続25年以上 596(596) 計 1,325(1,325) 95016-2959-07-2020 水防団員退職者 褒賞品費 1,325 1,325 0 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 3,562 3,562 0 1 会議等出席旅費 2,180(2,185) 3 ~ 6 級 (32,700) (10) @ 32,200 2人 2回 11ヶ月 1,417(1,308) 7 ~ 1 0 級 (33,500) @ 33,000 1人 2回 9ヶ月 594(603) 指定職 (34,300) (2) (4) @ 33,800 1人 1回 5ヶ月 169(274) 2 現地調査等旅費 791(834) 3 ~ 6 級 (37,600) @ 37,400 1人 2回 8ヶ月 598(602) 7 ~ 1 0 級 (38,400) (4) @ 38,200 1人 1回 3ヶ月 115(154) 指定職 (39,200) @ 39,000 1人 1回 2ヶ月 78(78) 3 検査及び監督等旅費 591(543) 3 ~ 6 級 (48,500) @ 48,300 2人 1回 4ヶ月 386(388) 7 ~ 1 0 級 (51,500) (3) @ 51,300 1人 1回 4ヶ月 205(155) 計 3,562(3,562)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,381	1,373		8	
							1 会議等出席旅費 3人 12回 (35,400) @35,200 1,267(1,275) 2 現地調査等旅費 3人 1回 (35,400) @35,200 106(106) 計 1,373(1,381)
101	水資源部一般行政事務処理経費	22,825	22,825	22,825		0	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (28,534) (25,268) (24,818) (24,818) (22,892) 28,534 25,268 24,818 24,818 22,892 水資源部所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		177	177		0	1 . 会議等出席旅費 177(177) 1 0 級 ~ 6 級 4人 @35,600 142(0) 6 ~ 3 級 (5) (35,400) 1人 @ 35,200 35(177)
	95016-2123-09-1010 庁 費	22,648	22,648	22,648		0	1 . 消耗品費 1,872(2,069) 2 . 印刷製本費 518(518) 3 . 通信運搬費 396(410) 4 . 借料及び損料 1,425(1,545) 5 . 雑役務費 378(588) 6 . 賃金 15,843(15,392) 7 . 保険料 2,216(2,126) 計 22,648(22,648)
386	道路局一般行政共通経費						(要 求 要 旨) 道路局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	88,068	99,739	99,739		11,671	1 備品費 0(0) 2 消耗品費 14,989(14,933) 3 印刷製本費 1,759(1,698) 4 通信運搬費 2,852(2,334) 5 借料及び損料 45,331(35,683) 6 会議費 540(540) 7 賃金 31,686(30,784) 8 保険料 1,330(850) 9 子ども・子育て拠出金 15(9) 1 0 雑役務費 1,237(1,237) 計 99,739(88,068)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
389	道路局一般行政事務処理 経費	7,470	7,462		8	(要 求 要 旨) 道路局の所掌事務を維持運営するため、恒常的に必要な基準の経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,628	2,592		36	会議等出席謝金 学識経験者謝金 2,592(2,628) (1) 委員長 492(498) (2) 委員 2,100(2,130)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,589	3,592		3	会議等出席旅費 3,592(3,589) 1 北海道 400(408) 1 0 級 ~ 7 級 116(118) 6 級 ~ 3 級 172(175) 2 級 ~ 1 級 112(115) 2 東北 457(462) 1 0 級 ~ 7 級 156(158) 6 級 ~ 3 級 183(185) 2 級 ~ 1 級 118(119) 3 関東 272(256) 1 0 級 ~ 7 級 102(96) 6 級 ~ 3 級 99(93) 2 級 ~ 1 級 71(67) 4 北陸 252(230) 1 0 級 ~ 7 級 65(59) 6 級 ~ 3 級 95(87) 2 級 ~ 1 級 92(84) 5 中部 342(336) 1 0 級 ~ 7 級 127(125) 6 級 ~ 3 級 155(152) 2 級 ~ 1 級 60(59) 6 近畿 410(409) 1 0 級 ~ 7 級 152(152) 6 級 ~ 3 級 149(149) 2 級 ~ 1 級 109(108) 7 中国 343(356) 1 0 級 ~ 7 級 88(91) 6 級 ~ 3 級 129(134) 2 級 ~ 1 級 126(131) 8 四国 351(362)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							10級~7級		90(93)			
							6級~3級		132(136)			
							2級~1級		129(133)			
							9九州		404(412)			
							10級~7級		124(126)			
							6級~3級		162(165)			
							2級~1級		118(121)			
							10 沖縄		361(358)			
							10級~7級		105(104)			
							6級~3級		155(154)			
							2級~1級		101(100)			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,253	1,278			25	会議等出席旅費							
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0			0	旅費		1,278(1,253)			
420	住宅局一般行政に必要な経費													
065	住宅局一般行政共通経費	86,531	87,796			1,265								
							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
							予 算 額	(89,280) (89,280)	(87,369) (87,369)	(87,787) (87,787)	(88,414) (88,414)	(88,326) (88,326)		
							(要 求 要 旨)							
							住宅局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,218	5,969			249	1. 会議等出席謝金			5,969(6,218)		
							(1) 住宅建設事業等経費			498(505)		
							イ 会長	1人 2回 2h	(8,300) ⑧8,200	33(33)		
							ロ 委員、臨時委員	5人 2回 2h	(7,100) ⑦7,000	140(142)		
							ハ 幹事、専門委員	14人 2回 2h	(5,900) ⑤5,800	325(330)		
							(2) 高齢者等住宅政策推進経費			1,426(1,611)		
							サービス付き高齢者向け住宅整備等に関する検討会			434(1,476)		
							イ 会長	(12) 1人 6回 2h	(8,300) ⑧8,200	98(199)		
							ロ 委員、臨時委員	(5) 4人 6回 2h	(7,100) ⑦7,000	336(852)		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							八 幹事、専門委員 3人 (12) (5,900) 0回 2h @5,800	0(425)
							居住支援連絡会議	992(135)
							イ 会長 1人 (1) (8,300) 5回 2h @8,200	82(17)
							ロ 委員、臨時委員 (0) (0) 13人 5回 2h @7,000	910(0)
							八 幹事、専門委員 (10) (1) (5,900) 0人 0回 2h @5,800	0(118)
							(3) 建築生産近代化等推進経費		
							住宅生産行政運営経費	1,811(1,837)
							イ 会長		
							1人 8回 2h (8,300) @8,200	131(133)
							ロ 委員、臨時委員		
							15人 8回 2h (7,100) @7,000	1,680(1,704)
							(4) 建築基準法等施行経費		
							建築技術審査委員会等謝金	565(573)
							イ 会長		
							1人 2回 2h (8,300) @8,200	33(33)
							ロ 委員、臨時委員		
							19人 2回 2h (7,100) @7,000	532(540)
							(5) 建築物防災対策推進経費		
							調査検討謝金	453(459)
							イ 会長 1人 (8,300) 2回 2h @8,200	33(33)
							ロ 委員、臨時委員 15人 (7,100) 2回 2h @7,000	420(426)
							(6) 建築住宅性能基準検討会等経費	453(459)
							イ 会長		
							1人 2回 2h (8,300) @8,200	33(33)
							ロ 委員、臨時委員		
							15人 2回 2h (7,100) @7,000	420(426)
							(7) 住宅金融市場整備推進経費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 会長 0人 0回 0h @0 0(0)
							ロ 委員、臨時委員 0人 0回 0h @0 0(0)
							(8) 市街地行政等推進経費 763(774)
							イ 会長 1人 3回 2h (8,300) @8,200 49(50)
							ロ 委員、臨時委員 17人 3回 2h (7,100) @7,000 714(724)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	10,707	11,082			375	1. 会議等出席旅費 6,340(6,388)
							(1) ブロック会議出席旅費 5,147(5,189)
							公営住宅管理経費
							イ 公営住宅管理施行経費
							4人 4回 (46,300) @46,100 738(741)
							住宅建設事業等経費
							16人回 (35,400) @35,200 563(566)
							建築生産近代化等推進経費 1,863(1,890)
							イ 北海道
							2人 2回 (56,100) @55,000 220(224)
							ロ 宮城県
							3人 2回 (24,900) @24,200 145(149)
							ハ 埼玉県
							4人 2回 @2,040 16(16)
							ニ 新潟県
							2人 2回 (23,500) @23,200 93(94)
							ホ 愛知県
							3人 2回 (28,800) @29,700 178(173)
							ヘ 大阪府
							3人 2回 (36,100) @36,500 219(217)
							ト 広島県
							3人 2回 (41,000) @39,000 234(246)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							チ 香川県 3人 2回 (41,400) ③39,400 236(248)
							リ 福岡県 3人 2回 (38,200) ③37,500 225(229)
							ヌ 沖縄県 3人 2回 (49,000) ④49,500 297(294)
							建築基準法等施行経費 1,758(1,767)
							イ ブロック会議出席旅費 1人 19回 (37,600) ③37,400 711(714)
							ロ 建築基準法等施行指導監督旅費 1人 28回 (37,600) ③37,400 1,047(1,053)
							建築物防災対策推進経費 イ 一般旅費 4人日 (37,600) ③37,400 150(150)
							市街地環境整備促進経費 イ 現地調査旅費 2回 (37,600) ③37,400 75(75)
							(2)住宅災害調査旅費 住宅建設事業等経費 19人回 (35,400) ③35,200 669(673)
							(3)高齢者住まい法等施行指導監督旅費 2人 7回 (37,600) ③37,400 524(526)
							2. 検査及び監督等旅費 4,742(4,319)
							(1)独立行政法人住宅金融支援機構支店等検査監督旅費 独立行政法人住宅金融支援機構法施行経費 448(0)
							イ 独立行政法人住宅金融支援機構支店監督旅費 (0) (0) (0) 1人 6支店 ③37,400 224(0)
							ロ 委託公共団体及び金融機関検査指導旅費 (0) (0) (0) 1人 6ブロック ③37,400 224(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 住宅建設事業等検査監督旅費
							122人回 (35,400) @35,200 4,294(4,319)
							計 11,082(10,707)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,886	3,835			51	1. 会議等出席旅費 3,835(3,886)
							(1) 建築生産近代化等推進経費
							住宅生産行政運営経費
							14人 10回 (7,372) @7,283 1,020(1,032)
							(2) 建築基準法等施行経費
							19人 3回 (7,372) @7,283 415(420)
							(3) 建築防災対策推進経費
							15人 2回 (7,372) @7,283 218(221)
							(4) 建築住宅性能基準検討会等経費
							15人 3回 (7,372) @7,283 328(332)
							(5) 住宅金融市場整備推進経費
							0人 0回 0 0(0)
							(6) 市街地行政等推進経費 18人 5回 (7,372) @7,283 655(663)
							(7) 住宅建設事業等経費 19人 2回 (7,372) @7,283 277(280)
							(8) 高齢者等住宅政策推進経費 922(938)
							サービス付き高齢者向け住宅整備等に関する検討会
							(9) 5人 (12) 6回 (7,372) @7,283 218(796)
	95016-2123-09-1010 庁費	65,720	66,910			1,190	居住支援連絡会議 4人 (1) 5回 (35,400) @35,200 704(142)
							(1) 消耗品費 1,635(1,000)
							(2) 印刷製本費 4,691(4,691)
							(3) 借料及び損料 40,499(44,125)
							(4) 賃金 15,843(12,206)
							(5) 雇用保険・健康保険・厚生年金保険料 2,283(1,739)
							(6) 通信運搬費 6(6)
							(7) 会議費 5(5)
							(8) 備品費 436(436)
							(9) 雑役務費 1,512(1,512)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
						(八) 旅客会社及び貨物会社業務監査旅費 2人 7地区 @ (48,500) 48,300円 676(679)																
						(二) 災害復旧事業竣工検査旅費 2人 2地区 @ (63,800) 63,600円 254(255)																
						(2) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督等 (イ) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等監督 176(177) (a) 日本高速道路保有・債務返済機構監督旅費 1人 1箇所 @ (44,400) 42,400円 42(44)																
						(b) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督旅費 1人 3箇所 @ (44,200) 44,800円 134(133)																
						2. 会議等出席旅費 (1) 旅客鉄道会社等監督業務等 1,551(1,031) (イ) 国鉄民営化に伴う諸問題解決に向けての交渉 (a) プリュッセル 9G 1人 2回 日当 宿泊料 支度料 雑費 運賃 (6,240) 385,000 24,800 75,200 0 6,510 983(491)																
						(ロ) 東南アジア諸国における国鉄改革推進調査 568(540) (a) ハノイ 8G 1人 日当 宿泊料 支度料 雑費 運賃 (184,000) (4,140) 185,000 20,000 60,400 0 8,110 274(269)																
						(b) ヤンゴン 7G 1人 日当 宿泊料 支度料 雑費 運賃 (207,000) (15,000) (45,300) (3,540) 208,500 20,000 60,400 0 5,410 294(271)																
						計 3,379(2,866)																
	010 鉄道軌道監督業務	5,915	6,166		251	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (6,428) (6,428) (6,647) (6,647) (5,701) (5,701) (5,806) (5,806) (5,929) (5,929)																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>1,326</td> <td>1,326</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>778</td> <td>778</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	1,326	1,326	0	通 信 運 搬 費	23	23	0	雑 役 務 費	778	778	0
区 分	前 予 算	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																			
印 刷 製 本 費	1,326	1,326	0																			
通 信 運 搬 費	23	23	0																			
雑 役 務 費	778	778	0																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						計	2,127	2,127	0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,788	4,039		251	1. 検査及び監督等旅費		4,039(3,788)	
						(1) 鉄道軌道監督業務等		3,841(3,591)	
						(イ) 補助事業監査		2,945(2,689)	
						(a) 踏切保安設備整備費補助監査				
						2人 3回	(42,062) @41,840円	251(252)	
						(b) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金監査(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業)				
						2人 (5) 8事業者	(39,800) @ 39,600円	634(398)	
						(c) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金監査(利用環境改善促進等事業)				
						2人 (6) 7事業者	(39,800) @ 37,540円	526(478)	
						(d) 地下高速鉄道整備事業費補助監査				
						2人 2事業者	(35,950) @ 35,250円	141(144)	
						(e) 幹線鉄道等活性化事業費補助監査		339(302)	
						(i) 大阪外環状線分				
						2人 1箇所	(40,500) @ 40,900円	82(81)	
						(ii) 形成計画分				
						2人 (3) 4箇所	(36,870) @ 32,180円	257(221)	
						(f) 鉄道駅総合改善事業費補助監査		770(512)	
						(i) 京急金沢八景駅分				
						2人 1箇所	(2,540) @ 2,600円	5(5)	
						(ii) 関内駅分				
						2人 1箇所	(2,280) @ 2,320円	5(5)	
						(iii) 甲子園駅分				
						2人 1箇所	(40,000) @40,100円	80(80)	
						(iv) 西院駅分				
						2人 1箇所	(39,700) @ 39,300円	79(79)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(v) 海老名駅分 2人 1箇所 @ 2,420円 5(5)
							(vi) 大規模バリアフリー補助金分 2人 (4) 8箇所 (32,400) @ 37,263円 596(259)
							(vii) 深草駅分 0(79)
							(g) 鉄道技術開発補助金監査 3人 9回 @1,926円 52(52)
							(h) 鉄道施設総合安全対策事業費補助監査 2人 3回 (23,664) @23,620円 142(142)
							(i) 新線調査費等補助金監査 2人 1箇所 (45,600) @45,200円 90(91)
							(j) 前年度限りの経費 0(318)
							(ロ) 鉄道軌道監督業務等 896(902)
							(a) 業務会計監査 3人 2回 (48,500) @ 48,300円 290(291)
							(b) 新型車両調査監督 2人 2箇所 (60,500) @ 60,300円 241(242)
							(c) 索道技術管理者研修指導 1人 8箇所 (36,300) @ 35,800円 286(290)
							(d) 認定鉄道事業者連絡会議 2人 1箇所 (39,329) @ 39,486円 79(79)
							(2) 動力車操縦者試験 養成機関監査及び調査 2人 8箇所 / 4年 (49,200) @ 49,400円 198(197)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,127	2,127			0	1. 印刷製本費 1,326(1,326)
							(1) 鉄道軌道監督業務等 業務資料作成費 689(689)
							(イ) 鉄道要覧 145部 @ 3,020円 × 1.08 473(473)
							(ロ) 鉄道抵当法関係事務 官報公告料(鉄道財団設定、抹消公告) 10件 @ 20,000円 × 1.08 216(216)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 動力車操縦者試験 637(637)
							(イ) 適性検査試験用紙 550枚 @ 92円 × 1.08 55(55)
							(ロ) 受験票 350枚 @ 10円 × 1.08 4(4)
							(ハ) 免許証 3,300枚 @ 157円 × 1.08 560(560)
							(ニ) 運転免許原簿用紙 3,300枚 @ 5円 × 1.08 18(18)
							2. 通信運搬費
							(1) 動力車操縦者試験 普通小包 1梱包 9局 2回 @ 1,250円 23(23)
							3. 雑役務費
							(1) 許認可業務用図面の電子ファイル化経費 電子ファイル化外注費 4,000枚 @180円 × 1.08 778(778)
							計 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
	015 鉄道施設防災対策の策定						予 算 額 (613) (306) (291) (299) (427) 613 306 291 299 427
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	237	232			5	1. 検査及び監督等旅費 (1) 防災対策策定指導等旅費 2人 3箇所 (39,566) @ 38,743円 232(237)
	020 鉄道公害防止対策						環 A17 環 A12 環 A14 環 A13 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
							予 算 額 (1,131) (1,076) (1,162) (1,054) (1,074) 1,131 1,076 1,162 1,054 1,074
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	843	839			4	1. 検査及び監督等旅費 (1) 鉄道業の車両工場等の公害防止対策 (イ) 鉄道業車両工場等実態調査及び水質汚染防止対策 2人 3箇所 (48,500) @ 48,300円 290(291)
							(2) 新幹線鉄道の騒音振動防止対策実態調査 2人 3地区 (54,368) @ 54,172円 325(326)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 特定化学物質(PCB)取扱事業所立入検査 2人 9地区 / 3年 (37,600) @ 37,400円 224(226) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (294) (488) (346) (331) (356) 294 488 346 331 356 (要 求 要 旨) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。
	025 特例業務等監理業務						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	336		388		52	1. 会議等出席旅費 (1) 整備新幹線建設に係る並行在来線協議業務旅費 (イ) 代替輸送協議会出席旅費 388(336) (北海道) 2人 1箇所 2回 (58,300) @ 57,200円 229(233) (九州) 2人 1箇所 2回 @ 39,700円 159(0) (北陸) 0(103) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (827) (746) (726) (690) (730) 827 746 726 690 730 (要 求 要 旨) 鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。
	030 鉄道施設保安対策等	580		576		4	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	194		190		4	環 A11 1. 講演等謝金 (1) 認定事業者の管理者研修等 190(194) (イ) 設計管理者研修講師謝金 95(97) 2人 3日 2時間 (8,100) @ 7,900円 (ロ) 安全統括管理者会議講師謝金 95(97) 2人 3日 2時間 (8,100) @ 7,900円
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	386		386		0	環 A11 1. 検査及び監督等旅費 陸運器機製造事業等におけるエネルギー使用合理化等対策指導旅費 2人 4局 @ 48,300円 386(386) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (1,335) (1,299) (1,055) (1,045) (997) 1,335 1,299 1,055 1,045 997 (要 求 要 旨)
	035 鉄道の基準等の制定	1,310		1,355		45	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	481	530			49	<p>鉄道の技術基準等については、技術の進展に応じて適時適切にその見直しを行っていく必要がある。このため、鉄道の技術基準等に係る各種情報の整理、分析及び諸外国の鉄道に関する技術開発の動向、技術基準等を調査し、その成果をもとに行政上の技術基準等の変更について検討を行う必要がある。</p> <p>これらの作業の基本的な方針と基準化について幅広い観点から検討するために、これに必要な経費を要求するものである。</p> <p>1. 会議等出席謝金 530(481)</p> <p>(1) 鉄道技術基準検討調査謝金 385(391)</p> <p>委員長 49(50)</p> <p>1人 2回 1.5H 2テーマ @ (8,300) 8,200円</p> <p>委員 336(341)</p> <p>8人 2回 1.5H 2テーマ @ (7,100) 7,000円</p> <p>(2) 技術基準検討委員会現地調査謝金 145(90)</p> <p>委員長 33(33)</p> <p>1人 1回 1日 2テーマ @ (16,700) 16,400円</p> <p>委員 112(57)</p> <p>(2) 4人 1回 1日 2テーマ @ (14,300) 14,000円</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	388	386			2	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 鉄道技術整備実態調査旅費</p> <p>2人 4ヶ所 @ (48,500) 48,300円 386(388)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	441	439			2	<p>1. 会議等出席旅費 439(441)</p> <p>(1) 技術基準検討委員会出席旅費</p> <p>9人 2回 2テーマ @ 860円 31(31)</p> <p>(2) 技術基準検討委員会現地調査出席旅費</p> <p>5人 1回 2テーマ @ (41,000) 40,800円 408(410)</p>
045	経営健全化促進対策	839	843			4	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (898) (832) (795) (805) (832)</p> <p>898 832 795 805 832</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道の優良企業と経営悪化企業・補助企業と非補助企業の経営状況を分析、指標化し、助成の効果検証・経営悪化要因の抽出等を行い、経営健全化対策の行政上の指針を模索するために必要な経費である。</p>

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 年 度 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>668</td> <td>668</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>668</td> <td>668</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	668	668	0	計	668	668	0
区 分	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減														
雑 役 務 費	668	668	0														
計	668	668	0														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	171	175	4	1. 会議等出席旅費 (1) 経営健全化促進対策企業現地打合せ旅費 2人 2ヶ所 (42,750) @43,750円 175(171)												
	95016-2123-09-1010 庁 費	668	668	0	1. 雑役務費 (1) 経営健全化促進対策事務費 経営健全化促進対策企業財務体質の分析事務費 668(668)												
050	鉄道技術開発等に対する研究開発評価	2,323	2,731	408	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (1,711) (1,589) (1,592) (1,356) (1,640) (1,711 1,589 1,592 1,356 1,640) (要 求 要 旨) 鉄道技術開発費補助金により実施している超電導磁気浮上式鉄道の技術開発及び一般の技術開発、また、整備新幹線建設推進高度化事業費補助金により実施している軌間可変電車等について、外部評価を行うため必要な経費である。												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,022	1,205	183	1. 会議等出席謝金 1,205(1,022) (1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会謝金 285(290) 1人 2回 1日 @ (16,700) @ 16,400円 33(33) 9人 2回 1日 @ (14,300) @ 14,000円 252(257) (2) 軌間可変技術評価委員会謝金 343(233) 1人 (2) 3回 1日 @ (16,700) @ 16,400円 49(33) 7人 (2) 3回 1日 @ (14,300) @ 14,000円 294(200) (3) 鉄道技術開発課題評価委員会謝金 259(176) 1人 (2) 3回 1日 @ (16,700) @ 16,400円 49(33) 5人 (2) 3回 1日 @ (14,300) @ 14,000円 210(143) (4) 青函共用走行区間すれ違い時減速システム等検討会謝金 229(233)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1人 2回 1日 @ (16,700) @ 16,400円 33(33)
							7人 2回 1日 @ (14,300) @ 14,000円 196(200)
							(5) 青函共用区間時間帯区分方式の技術検討会謝金 89(90)
							1人 2回 1日 @ (16,700) @ 16,400円 33(33)
							2人 2回 1日 @ (14,300) @ 14,000円 56(57)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	545	648			103	1. 会議等出席旅費 648(545)
							(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会関係旅費 196(99)
							(大月)
							1人 1回 (3,580) @ 7,564円 8(4)
							(大月)
							2人 1回 (3,380) @ 7,364円 15(7)
							(大月)
							1人 1回 (3,130) @ 7,114円 7(3)
							(東京～京都)
							1人 (1) 2回 (40,900) @ 39,800円 80(41)
							(東京～福岡)
							1人 (1) 2回 (43,800) @ 43,100円 86(44)
							(2) 軌間可変技術評価委員会関係旅費 440(434)
							(新八代)
							1人 2回 (43,800) @ 43,100円 86(88)
							(新八代)
							2人 2回 (42,600) @ 41,900円 168(170)
							(敦賀)
							1人 1回 (35,700) @ 39,300円 39(36)
							(敦賀)
							2人 1回 (34,500) @ 38,100円 76(69)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(新潟) 1人 1回 @ (24,780) @ 24,710円 25(25)
							(筑波) 1人 1回 @ (3,840) @ 3,832円 4(4)
							(大阪) 1人 1回 @ (41,700) @ 42,100円 42(42)
							(3) 鉄道技術開発評価委員会関係旅費 (国立) 4人 2回 @ 1,100円 9(9)
							(横浜) 1人 3回 @ 940円 3(3)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	756	878			122	1. 会議等出席旅費 878(756)
							(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会関係旅費 174(89)
							(京都~東京) 1人 (1) 2回 @ (40,900) @ 39,800円 80(41)
							(福岡~東京) 1人 (1) 2回 @ (43,800) @ 43,100円 86(44)
							(東京~大月) 1人 1回 @ (3,580) @ 7,564円 8(4)
							(2) 軌間可変技術評価委員会関係旅費 486(421)
							(筑波~東京) 1人 (1) 2回 @ (3,840) @ 3,832円 8(4)
							(新潟~東京) 1人 (1) 2回 @ (24,780) @ 24,710円 49(25)
							(東京~新八代) 8人 1回 @ (43,800) @ 43,100円 345(350)
							(大阪~東京) 1人 (1) 2回 @ (41,700) @ 42,100円 84(42)
							(3) 鉄道技術開発評価委員会関係旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					(横浜) (2) 1人 3回 @ 2,240円 7(13) (4)青函共用区間時間帯区分方式の技術検討会出席旅費 (札幌~東京) 1人 4回 @ 52,800円 (58,300) 211(233)												
070	鉄道貨物輸送へのモーダルシフト推進				環 A11 (要 求 要 旨) 平成17年4月に誕生したエコレールマークは、鉄道貨物へのモーダルシフトにより見込まれるCo2排出削減量約90万tの目標(京都議定書目標達成計画)達成のため、極めて重要な役割を担っていることから、2010年までの短期間のうちに強力に普及・浸透させ、モーダルシフトによる効果を得る必要があり、そのために、エコレールマーク推進委員会を立ち上げるなど、所要の検討を実施する。												
	95016-2123-09-1010 庁 費	292	292	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>292</td> <td>292</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292</td> <td>292</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	292	292	0	計	292	292	0
区 分	前 年 度 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減														
印 刷 製 本 費	292	292	0														
計	292	292	0														
	080 鉄軌道のテロ対策				1.印刷製本費 エコレールマーク推進経費 広報資料作成費 (1)ポスター等 900部 @ 300円 1.08 292(292) (要 求 要 旨) 鉄軌道事業者のテロ対策の推進及び調査を行うために必要な経費である。												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	435	434	1	1.会議等出席旅費 434(435) (1)テロ対策の推進及び調査旅費 72(72) 1人 1回 1ヶ所 @ 35,400円 36(36) 1人 1回 1ヶ所 @ 35,800円 36(36) (2)鉄道テロ対策セミナー旅費 362(363) 北海道地区 1人 1回 1ヶ所 @ 55,000円 (56,100) 55(56) 東北地区 1人 1回 1ヶ所 @ 28,217円 (28,550) 28(29)												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							関東地区 1人 1回 1ヶ所 @ 1,100円 2(2)
							北陸信越地区 1人 1回 1ヶ所 @ (26,733) 29(27) 29,300円
							中部地区 1人 1回 1ヶ所 @ (28,250) 29(28) 28,700円
							中部地区 1人 1回 1ヶ所 @ (27,750) 28(28) 28,200円
							近畿地区 1人 1回 1ヶ所 @ (34,929) 35(35) 35,066円
							近畿地区 1人 1回 1ヶ所 @ (34,429) 35(34) 34,566円
							中国地区 1人 1回 1ヶ所 @ (42,380) 41(42) 40,760円
							四国地区 1人 1回 1ヶ所 @ (43,250) 42(43) 41,900円
							九州地区 1人 1回 1ヶ所 @ (39,114) 38(39) 38,271円
090	海外における危機管理に関する調査						(要 求 要 旨) 海外における危機管理の取組みについての調査に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		586	1,034		448	1. 会議等出席旅費 海外における鉄道のテロ対策調査旅費 1,034(586) (1) ブラッセル 1,034(0) (2) エルサレム 0(586)
110	都市鉄道の利便増進事業の推進						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		81	82		1	1. 会議等出席旅費 (1) 都市鉄道利便増進事業に関する現地打合せ旅費 2人 1箇所 (40,500) @40,900円 82(81)
551	国土交通本省一般行政共通経費						
	005 自動車局一般行政共通経費		37,218	37,580		362	

要求 番号	事 項	前 予 算	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		361	359	2	
						会議等出席旅費 7人 (51,500) @51,300円 359(361)
	95016-2123-09-1010 庁 費		36,857	37,221	364	
						1. 消耗品費 16,259(16,259)
						2. 印刷製本費 632(632)
						3. 通信運搬費 986(966)
						4. 借料及び損料 15,676(15,373)
						5. 賃金 3,085(3,044)
						6. 雑役務費 583(583)
						計 37,221(36,857)
561	自動車局一般行政経費		9,168	10,008	840	
001	自動車局事務処理経費		8,061	8,906	845	
05	旅客自動車運送事業対策等		1,076	1,735	659	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		50	49	1	
						会議等出席謝金
						道路運送法制度運用検討会謝金 2人 2時間 2回 (6,200) @6,100円 49(50)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		151	149	2	
						検査及び監督等旅費 149(151)
						1. 旅客輸送秩序改善対策旅費 1人 1回 (37,600) @37,400円 37(38)
						2. 旅客自動車運送事業実態調査旅費
						1人 3回 (37,600) @37,400円 112(113)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		38	37	1	
						現地調査等旅費
						旅客自動車運送事業実態調査旅費
						1人 1回 (37,600) @37,400円 37(38)
	95016-2123-09-1010 庁 費		837	1,500	663	
						雑役務費
						経営指標等作成事務請負等経費 1,500(837)
10	貨物自動車運送事業対策		474	469	5	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		86	84	2	
						講演等謝金
						貨物自動車運送事業近代化指導講師謝金 84(86)
						1人 3時間 46県 1回 / 10年 (6,200) @6,100円
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		211	209	2	
						1. 会議等出席旅費
						貨物自動車運送事業近代化指導旅費
						1人 1回 46県 1回 / 10年 @37,400円 172(173)
						2. 検査及び監督等旅費
						貨物自動車運送事業監査指導旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							輸送関連施設建設運営指導旅費
							1人 10箇所 1回 / 10年 @37,400円 37(38)
							計 209(211)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		177	176		1	会議等出席旅費
							貨物自動車運送事業近代化指導旅費
							1人 1回 46県 1回 / 10年 (38,400) @38,200円 176(177)
	15 自動車保安対策		6,511	6,702		191	作業協力等謝金
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,339	1,318		21	自動車整備士技能検定試験問題作成謝金
							9人 3種目 4.0時間 2回 (6,200) @6,100円 1,318(1,339)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,547	1,637		90	1. 会議等出席旅費
							自動車整備士技能検定試験旅費
							技能検定試験(実技)指導旅費
							1人 1回 2局 (36,800) @35,800円 72(74)
							2. 検査及び監督等旅費 1,565(1,473)
							自動車整備士技能検定試験旅費
							技能検定試験(実技)立会旅費
							1人 1回 2局 (36,800) @35,800円 72(74)
							放射性物質運搬安全対策費旅費 1,493(1,399)
							(1) 使用済燃料運搬安全確認旅費 586(446)
							青森
							1人 10回 (37,200) @36,600円 366(372)
							2人 (1) 3回 (37,200) @36,600円 220(74)
							(2) 六フッ化ウラン運搬安全確認旅費 265(270)
							(イ) 青森
							1人 3回 (37,200) @36,600円 110(112)
							2人 2回 (37,200) @36,600円 146(149)
							(ロ) 大井
							1人 14回 @ 638円 9(9)
							(3) その他放射性物質等運搬安全確認旅費 364(407)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)北海道 1人 1回 (58,300) @57,200円 57(58)
							(ロ)浜岡 1人 1回 (27,200) @25,600円 26(27)
							2人 1回 (27,200) @2,500円 5(54)
							(ハ)高浜 1人 3回 (32,300) @35,900円 108(97)
							(二)茨城 1人 4回 (22,460) @21,840円 87(90)
							(ホ)大阪 1人 1回 (38,300) @38,700円 39(38)
							(ヘ)佐賀 1人 1回 (42,500) @41,900円 42(43)
							(4)放射性物質等運搬事業者安全指導旅費 278(276)
							(イ)新潟 1人 1回 (25,700) @25,400円 25(26)
							(ロ)島根 1人 1回 (46,400) @44,800円 45(46)
							(ハ)宮城 1人 1回 (27,100) @26,400円 26(27)
							(二)福井 1人 1回 (32,300) @35,900円 36(32)
							(ホ)福島 2人 3回 (24,100) @24,300円 146(145)
							計 1,637(1,547)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	204	178			26	会議等出席旅費
							自動車整備士技能検定専門委員会旅費 2人 3回 (34,000) @29,667円 178(204)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,421	3,569			148	1.消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						放射性物質運搬安全対策事務費 78(83)
						2.印刷製本費
						自動車整備士技能検定試験事務費 1,947(1,913)
						3.雑役務費 1,544(1,425)
						(1)自動車整備士技能検定試験事務費 592(575)
						(2)危険物輸送実態調査事務費 952(850)
						(1)直接人件費 一式 @ $\frac{(328,000)}{342,400\text{円}} \times 1.08$ 370(354)
						(2)報告書作成費 一式 @ 46,200円 × 1.08 50(50)
						(3)その他原価 一式 @ $\frac{(176,615)}{184,154\text{円}} \times 1.08$ 199(191)
						(4)一般管理費等 一式 @ $\frac{(236,143)}{308,538\text{円}} \times 1.08$ 333(255)
						計 3,569(3,421)
	020 放射線障害防止法の施行等					(要 求 要 旨) 放射性同位元素の自動車による運搬については、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づき、運搬安全確認業務、立入検査等を行う必要があり、これらを的確に遂行するための検査旅費等の事務費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,107	1,102		5	検査及び監督等旅費 1,102(1,107)
						1.運搬安全確認旅費 825(829)
						(1)関 東 77(77)
						1人 31件 @ 2,200円 68(68)
						2人 2件 @ 2,200円 9(9)
						(2)全 国 748(752)
						1人 16件 @ $\frac{(37,600)}{37,400\text{円}}$ 598(602)
						2人 2件 @ $\frac{(37,600)}{37,400\text{円}}$ 150(150)
						2.運搬事業者等立入検査旅費 277(278)
						(1)関 東 59(59)
						1人 160事業者 / 6年 1事業者 @ 2,200円
						(2)全 国 218(219)
						1人 35事業者 / 6年 1事業者 @ $\frac{(37,600)}{37,400\text{円}}$

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
571	放射性物質等の自動車輸 送に係る国際基準および 原子力災害時における輸 送の安全確保に関する調 査	6,188	6,133		55	(要 求 要 旨) 放射性物質等の自動車輸送については、国際原子力機関(I A E A)が定める I A E A放射性物質安全 輸送規則(I A E A輸送規則)に準拠して、国内規制を定め安全性の確保を図っている。 I A E Aでは、輸送規則を2年ごとに改訂を行うこととしているため、今後の I A E A輸送規則の改訂 を国内規制へ円滑に取入れるため、I A E A輸送規則の動向に係る調査及び国内規制との相違点等に係る 整理を行う目的で調査する。 また、東京電力福島第一原子力発電所における、原子力災害において、今後、使用済燃料、大量の放射性 廃棄物の輸送及び健全性を欠く燃料集合体の輸送が想定されることから、輸送事業者への被ばく管理の徹 定、立入制限区域内における安全確保及び核燃料の輸送方法における特別措置の適用を想定した安全確保 の方法の調査を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	436	427		9	会議等出席謝金 委員謝金 427(436) 委員長 1人 3回 1日 (16,700) @16,400円 49(50) 委員 9人 3回 1日 (14,300) @14,000円 378(386)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	75	75		0	現地調査等旅費 実態等調査旅費 1人 2回 (37,600) @37,400円 75(75)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	75	75		0	現地調査等旅費 実態等調査旅費 1人 2回 (37,600) @37,400円 75(75)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,602	5,556		46	雑役務費 5,556(5,602) 1. 国際規則の取入れに関する調査事務費 (1,745,000) 一式 @ 1,714,000円 × 1.08 1,851(1,885) 2. 燃料集合体の安全な輸送に関する調査事務費 (3,442,000) 一式 @ 3,431,000円 × 1.08 3,705(3,717)
610	海 事 局 共 通 経 費	82,204	87,423		5,219	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	388	386		2	1. 検査及び監督等旅費 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(共有船舶)の監査 (48,500) 2人 4地区 @48,300円 386(388)
	95016-2123-09-1010 庁 費	81,816	87,037		5,221	1. 備品費 0(64) 2. 消耗品費 24,208(21,762) 3. 通信運搬費 1,594(1,697)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4.借料及び損料 20,713(18,223) 5.会議費 26(18) 6.賃金 38,028(36,936) 7.保険料 1,976(3,067) 8.雑役務費 442(0) 9.職員厚生経費 50(49) 計 87,037(81,816)
615	モーターボート競走監督					22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (416) (446) (442) (951) (990) (416) (446) (442) (951) (990)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	862	890		28	内国旅費 890(862) 1.会議等出席旅費 (1)表彰式等出席旅費 (イ)SG競走表彰式出席 1人 1ヶ所 (31,800) @44,300円 44(32) 2.検査及び監督等旅費 (1)モーターボート競走指導監督旅費 846(830) (イ)モーターボート競走指導監督調査 1人 24ヶ所 1/3 (37,700) @37,400円 299(302) (ロ)モーターボート競走連絡協議会現地調査 1人 6ヶ所 (30,400) @43,300円 260(182) (ハ)場外発売場設置確認 1人 (8) 6ヶ所 (43,200) @47,800円 287(346)
661	港湾局一般行政に必要な経費	32,700	33,932		1,232	
	005 港湾局一般行政共通経費					
	95016-2123-09-1010 庁費	28,992	30,000		1,008	(海 L00) (環 A13) 1.消耗品費 5,000(927) 2.通信運搬費 0(102) 3.借料及び損料 20,000(23,665) 4.賃金 4,000(3,078) 5.保険料 445(438) 6.会議費 250(250) 7.雑役務費 300(505) 8.職員厚生経費 0(22)

要求番号	事項	前年度額	28年度概算要求額		対前年度増減	備考
						<p>9. 子ども・子育て拠出金 5(5)</p> <p>計 30,000(28,992)</p> <p>(要求要旨) 会計検査院の実地検査に立会い、公共事業の適正な執行を期するために必要な経費である。</p>
	007 港湾関係公共事業に対する会計検査院の実地検査立会に必要な経費					<p>95016-2122-08-2010 職員旅費 501 496</p> <p>5 検査及び監督等旅費</p> <p>港湾関係事業検査立会旅費</p> <p>直轄事業 1人 8局 (62,505) @ 61,982円 496(501)</p>
	015 港湾管理行政の執行に必要な経費					<p>(要求要旨) 国は、直轄事業で整備した岸壁等の港湾施設を港湾法第54条に基づき港湾管理者に管理を委託し、港湾管理者は、当該港湾施設を一般公衆の利用に供するため適切に管理する必要がある。 また、特定埠頭を構成する行政財産(管理委託施設を含む)を港湾管理者から民間事業者に貸し付ける制度(港湾法第54条の3)もあるところ。国としては、これらの港湾施設が一般公衆の利用に供され、適切かつ効率的に活用されることが肝要であると考えており、当該港湾施設の管理状況、利用状況等の実態を正確に把握し、適切な維持管理と効率的な運用が図られるよう港湾管理者等に対し指導等しなければならない。 以上のことから港湾施設の管理利用状況調査、港湾運営上の問題を検討する協議会への参加旅費等を港湾管理行政に必要な経費として要求するものである。</p> <p>95016-2122-08-2010 職員旅費 494 509</p> <p>15 会議等出席旅費</p> <p>港湾管理行政の執行に必要な旅費 509(494)</p> <p>(1) 港湾施設管理利用状況調査旅費 (37,600) @ 37,400円 2人 1回 2地区 150(151)</p> <p>(2) 港湾運営協議会(課長級)参加旅費 (38,700) @ 32,300円 4人 1回 1地区 129(155)</p> <p>(3) 港湾運営協議会参加旅費 (47,000) @ 57,400円 4人 1回 1地区 230(188)</p>
	030 港湾管理者の行う公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等に必要な経費					<p>(要求要旨) 最近の埋立行政を巡る状況は、構造改革特別区域における公有水面埋立地の用途変更等の制限期間の短縮措置を全国展開する、「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律」が施行されるなど大きく変化していることから、国は港湾管理者の行う公有水面埋立免許事務の実態を正確に把握した上で、適切に指導する必要がある。 また、大規模な公有水面埋立の実施にあたっては、「環境影響評価法」(平成9年6月13日法律第81号 最終改正平成23年12月14日)の規定に基づいて定めた「公有水面の埋立て又は干拓の事業に係る環境影響評価の項目並び当該項目に係る調査及び予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」(平成10年6月12日農林水産・運輸・建設省令第1号 最終改正平成25年4月1日)に従って環境影響評価を行い、自然環境の保全に努めることが義務づけられていることから、港湾管理者は、公有水面埋立法第4条に基づく免許基準としての環境保全への配慮を確認するに当たり、公有水面埋立法と環境影響評価法、同省令との関係及び行うべき環境保全措置について、十分に理解した上で事務処理を行う必要がある。 以上のことから、国は、公有水面埋立免許事務を遂行する港湾管理者に対して適切な指導を行うために必要な経費を要求するものである。</p> <p>95016-2122-08-2010 職員旅費 591 588</p> <p>3 検査及び監督等旅費 588(591)</p> <p>(1) 公有水面埋立免許事務の実態調査及び指導等に必要な旅費 (49,250) @ 49,050円 2人 1回 4港 392(394)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 環境影響評価対象の埋立実施指導等旅費 2人 1回 2港 @ 49,250 @ 49,050円 196(197)
035	埠頭株式会社等の指導監督に必要な経費					(要求要旨) 埠頭株式会社は、国土交通大臣の指定を受け、特定外貿埠頭の管理運営等を行う法人である(特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第3条)。 また、国際戦略港湾及び伊勢湾の港湾運営会社は、国土交通大臣の指定を受け、国及び港湾管理者から行政財産たる港湾施設を借り受けて運営する株式会社である(港湾法第43条の11)。 これらの法人・株式会社について、その事業遂行に係る財務、財産状況等を把握する必要があるため、それぞれ、特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第13条又は港湾法第56条の5第2項に基づき指導監督を行うものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	279	283		4	検査及び監督等旅費 283(279) 埠頭株式会社の指導監督 111(111) 横浜港埠頭株式会社 3(3) 東京港埠頭株式会社 2(3) 大阪港埠頭株式会社・神戸埠頭港株式会社 106(105) 港湾運営会社の指導監督 172(168) 名古屋港埠頭株式会社・四日市港埠頭株式会社 91(88) 川崎臨港倉庫埠頭株式会社 3(3) 阪神国際港湾株式会社 76(77) 京浜 2(0)
040	港湾管理者財政の健全化対策に必要な経費					(要求要旨) 最近の港湾管理者財政の逼迫化に対応するため、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾に関して下記事項を調査し、港湾管理者財政の健全化の在り方について方策を検討する。 港湾管理者財政の収支状況調査 港湾施設使用料等料金に関する調査 港湾施設整備に係る財源に関する調査
	95016-2122-08-2010 職員旅費	284	322		38	会議等出席旅費 港湾管理者財政健全化のための調査旅費 322(284) (イ) 秋田県 73(0) 1人 1回 @ 36,730 37(0) 1人 1回 @ 35,730 36(0) (ロ) 和歌山県 73(0) 1人 1回 @ 36,630 37(0) 1人 1回 @ 35,630 36(0) (ハ) 熊本県 83(0) 1人 1回 @ 42,314 42(0) 1人 1回 @ 41,314 41(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二)鳥取県 93(0) 1人 1回 @ 47,154 47(0) 1人 1回 @ 46,154 46(0) (ホ)岩手県 0(63) 1人 1回 @ 31,700 0(32) 1人 1回 @ 30,700 0(31) (へ)福島県 0(47) 1人 1回 @ 24,100 0(24) 1人 1回 @ 23,100 0(23) (ト)島根県 0(91) 1人 1回 @ 46,300 0(46) 1人 1回 @ 45,300 0(45) (チ)鹿児島県 0(83) 1人 1回 @ 41,500 0(42) 1人 1回 @ 40,500 0(41)
050	海域利用技術開発に必要な経費	885	976		91	(海 L00) (要求要旨) かねてより港湾局では沿岸域利用の利便性向上のために整備並び技術開発を実施し、そこで得た知見を全国展開するため、基準類として取りまとめてきた。現在、10年に1度の技術基準の大改訂に向けて検討を重ねているところであるが、近年発生した大災害の教訓を踏まえ、特に重点的な技術開発と基準類の整備が求められている分野がある。一つは、東日本大震災を契機とした防・減災対策、一つは、筷子トンネル天井板落下事故を契機とした老朽化対策であるが、前者は近い将来発生が予想される南海トラフ地震等巨大地震へ対応するため、後者は今後建設後50年を迎える港湾施設の急増に対応するため、何れも迅速な対応が求められている。また、2年前の港湾法改正により、港湾施設の適切な維持管理のため立入検査の制度が導入され、効果的・効率的な点検技術の普及の必要性が高まっている。更には、昨年度閣議決定された日本再興戦略にも謳われているように、港湾分野においても、日本企業による海外市場の獲得に向けて、日本の優れた技術・基準類の海外展開を推し進める必要がある。 以上より、当該調査は対象とする専門の分野が多岐に渡ること、またそれぞれの分野に高度な専門的知識が不可欠であることから、有識者から構成される委員会を設置し、指導・助言を求めつつ調査を進めていくものとする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	143	168		25	会議等出席謝金 委員謝金 (10) 12人 1回 (14,300) @ 14,000円 168(143)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	358	350		8	会議等出席旅費 四国 2人 2回 @45,400円 182(0) 九州 2人 2回 @41,900円 168(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						北海道 2人 2回 @58,300円 0(234)
						北陸 2人 2回 @30,900円 0(124)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		384	458	74	会議等出席旅費 委員旅費 (10) 12人 1回 (38,400) @38,200円 458(384)
055	廃油処理施設及び技術基準適合確認を行う登録確認機関への検査監督等に必要経費					(環 A13) (要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」(昭和45年法律第136号)(以下海防法)に基づき、船舶から海上に油を排出することが禁止されたことに伴い、船舶から生じる廃油の処理を行う廃油処理事業の運営等を適切にすることにより、船舶の油による海水の汚濁の防止を図るために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		280	275	5	検査及び監督等旅費 275(280) (1) 民間廃油処理事業調査確認旅費 (イ) 事業開始時 (36,300) 1人 1地区 @ 35,800円 36(37) (2) 港湾管理者廃油処理施設に対する指導監督等 239(243) (イ) 指導監督 (1) (1) (27,600) 2人 2地区 @ 26,800円 107(28) (ロ) 基礎調査 (4) (26,790) 2人 2地区 1回 @ 32,900円 132(215)
059	港湾行政における入札・契約手続きの透明性向上に必要な経費					(海 L00) (要求要旨) 港湾局における企画競争等による発注案件については、国土交通省職員以外の学識経験者による中立かつ公正な立場で、専門的・技術的な見地から提案者に求める内容、提案書の評価基準及び提案の妥当性の評価、その他の事項に関する意見の聴取等を行うことができる委員会を設置し、適正な審査・評価を確保するものとする。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		394	483	89	会議等出席謝金 委員謝金 3人 10回/日 @16,100円 483(394)
716	航空局一般行政に必要な経費		7,265	10,030	2,765	
005	航空局一般行政共通経費					22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (10,564) (10,385) (10,418) (10,418) (6,143) 10,564 10,385 10,418 10,418 6,143
	95016-2123-09-1010 庁費		6,295	7,417	1,122	1. 光熱水料 2,070(2,070) 電気料 1,957(1,957) 上水道料 113(113) 2. 借料及び損料 4,098(4,098)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 雑役務費 1,249(127) 浄化槽維持管理費 127(127) 空調維持費 291(0) 庁舎清掃費 831(0) 日常清掃 791(0) 定期清掃 40(0) 計 7,417(6,295)
	010 入札監視等委員会	234	281		47	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (369) (369) (369) (333) (272) (369) (369) (369) (333) (272)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	211	253		42	(要 求 要 旨) 入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」、公共工事等の発注事務に係る綱紀保持を図るための「コンプライアンス・アドバイザー委員会」、総合評価方式における技術提案の審査・評価を中立的かつ公正に行うための「総合評価委員会」及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立的かつ公正に行うための「企画競争有識者委員会」に必要な経費。 講演等謝金 253(211)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	23	28		5	1. 入札監視委員会委員謝金 1局 3人 2H 2回 @ (8,100) 7,900円 95(97) 2. コンプライアンス・アドバイザー委員会委員謝金 1人 2.0H 1回 @ (8,100) 7,900円 16(16) 3. 総合評価委員会委員謝金 3人 2.0H (1) 2回 @ (8,100) 7,900円 95(49) 4. 企画競争有識者委員会謝金 3人 2.0H 1回 @ (8,100) 7,900円 47(49)
	015 国際航空対策	736	2,332		1,596	会議等出席旅費 28(23) 1. 入札監視委員会出席旅費 3人 2回 @ 1,770円 11(11) 2. コンプライアンス・アドバイザー委員会出席旅費 1人 1回 @ 2,230円 2(2) 3. 総合評価委員会出席旅費 3人 (1) 2回 @ 1,620円 10(5) 4. 企画競争有識者委員会旅費 3人 1回 @ 1,620円 5(5) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (906) (887) (887) (721) (736) (906) (887) (887) (721) (736)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		413	413		0	会議等出席旅費 国際線スケジュール調整等旅費 1人 1回 8地区 @ 51,600円 413(413)
	95016-2123-09-1010 庁 費		323	1,919		1,596	航空関係国際会議事務費 通訳料【雑役務費】 1,919(323) 1. 国内 323(323) 2. 海外 1,596(0)
771	北海道局一般行政に必要な経費		20,824	20,721		103	
006	北海道局一般行政共通経費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (22,501) (21,404) (21,211) (20,558) (20,132) 22,501 21,404 21,211 20,558 20,132
							(要求要旨) 国土交通省北海道局の業務管理等において、共通的に必要な経費を要求する。 区 分 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 庁 費 (22,501) (21,404) (21,211) (20,558) (20,132) 22,501 21,404 21,211 20,558 20,132
	95016-2123-09-1010 庁 費		19,564	19,470		94	(注) 上段()書きは補正後予算額 1. 備品費 2,767(2,761) 2. 消耗品費 4,295(4,395) 3. 印刷製本費 183(183) 4. 通信運搬費 285(299) 5. 借料及び損料 7,077(7,162) 6. 賃金 3,169(3,078) 7. 保険料 457(438) 8. 雑役務費 1,237(1,248) 計 19,470(19,564)
011	北海道局一般行政事務処理経費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (1,191) (1,200) (1,217) (1,250) (1,260) 1,191 1,200 1,217 1,250 1,260
							(要求要旨) 国土交通省北海道局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。 区 分 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 職 員 旅 費 (1,191) (1,200) (1,217) (1,250) (1,260) 1,191 1,200 1,217 1,250 1,260
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,260	1,251		9	1. 会議等出席旅費 955(968) (1) 労務管理旅費 222(225)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						労務管理担当者会議出席旅費 イ. 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (75,800) @74,700円 1人 1回 75(76) 指導監督旅費 147(149) イ. 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (75,800) @74,700円 1人 1回 75(76) オ. 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (72,800) @71,700円 1人 1回 72(73) (2) 事務打合せ旅費 733(743) 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (75,800) @74,700円 1人 5回 374(379) 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (72,800) @71,700円 1人 5回 359(364) 2 . 現地調査等旅費 296(292) (1) 視察旅費 149(143) 北海道局長 (指定職) (東京 ~ 帯広 3 日間) (74,160) @77,160円 1人 1回 77(74) 総務係長 (3 ~ 6 級) (東京 ~ 帯広 3 日間) (68,660) @71,660円 1人 1回 72(69) (2) 開発事業進捗状況調査旅費 147(149) 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (75,800) @74,700円 1人 1回 75(76) 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (72,800) @71,700円 1人 1回 72(73) 計 1,251(1,260)
2	10-95 民間資金等を活用した官 庁施設の運営に必要な経 費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (1,601,940) (1,466,703) (1,331,467) (1,195,899) (1,061,847) 1,601,940 1,466,703 1,331,467 1,195,899 1,061,847 決 算 額 1,601,940 1,466,703 1,331,467 1,195,899 1,061,846 不 用 額 0 0 0 0 1 P F I 事業運営費 791,314(926,580)
	95016-2123-09-2842 民間資金等活用 事業運営費	926,580	791,314		135,266	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
3	25-95 審議会等に必要な経費	149,834	152,959		3,125	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																								
						予 算 額 (201,721) (201,721)	172,276 (172,276)	131,714 (155,012)	141,207 (141,207)	153,015 (153,015)																								
						決 算 額 76,604	76,761																											
						差 引 額 125,117	95,515																											
	121 社会資本整備審議会経費	43,508	45,678		2,170	1. 総会 2. 公共用地分科会 3. 産業分科会 4. 住宅地分科会 5. 都市計画・歴史的風土分科会 6. 河川分科会 7. 道路分科会 8. 建築分科会 9. 計画部会 10. 環境部会 11. 技術部会 12. 昇降機等事故調査部会																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>76</td> <td>71</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>25</td> <td>23</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>122</td> <td>126</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,958</td> <td>2,753</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,181</td> <td>2,973</td> <td>792</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	76	71	5	通 信 運 搬 費	25	23	2	会 議 費	122	126	4	雑 役 務 費	1,958	2,753	795	計	2,181	2,973	792
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
印 刷 製 本 費	76	71	5																															
通 信 運 搬 費	25	23	2																															
会 議 費	122	126	4																															
雑 役 務 費	1,958	2,753	795																															
計	2,181	2,973	792																															
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	29,527	28,929		598																													
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11,800	13,776		1,976	会議等出席旅費			13,776(11,800)																								
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,181	2,973		792	1. 印刷製本費			71(76)																								
						2. 通信運搬費			23(25)																								
						3. 会議費			126(122)																								
						4. 雑役務費			2,753(1,958)																								
						計			2,973(2,181)																								
	126 中央建設業審議会等経費	16,871	16,724		147																													
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	15,397	15,397		0	1. 中央建設業審議会			903(903)																								
						2. 中央建設工事紛争審査会			14,494(14,494)																								
						計			15,397(15,397)																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		834	658		176	会議等出席謝金 658(834)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		41	40		1	会議等出席旅費 40(41)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		576	596		20	会議等出席旅費 596(576)
	95016-2123-09-1010 庁 費		23	33		10	1. 中央建設業審議会 1. 会議費 2(2) 2. 中央建設工事紛争審査会 31(21) 1. 会議費 2(2) 2. 雑役務費 29(19) 計 33(23)
131	交通政策審議会に必要な経費	31,094		32,594		1,500	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」第6条及び第14条に基づき、国土交通大臣の諮問に応じて交通政策に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し、関係各大臣に意見を述べること等のために必要な経費である。 1. 総会 2. 交通体系分科会 3. 技術分科会 4. 観光分科会 5. 陸上交通分科会 6. 海事分科会 7. 海事分科会(船員部会) 8. 港湾分科会 9. 航空分科会 10. 気象分科会 11. 研究開発審議会
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	23,365		21,158		2,207	1. 総会 400(394) (1) 委員長 1人 (2) 1回 100% @23,200円 23(46) (2) 委員 29人 (2) 1回 (30) 65% @20,000円 377(348) 2. 交通体系分科会 3,549(2,705) (1) 親会 160(157) (イ) 委員長 1人 1回 100% (19,600) @22,700円 23(20) (ロ) 委員 14人 1回 50% @19,600円 137(137) (2) 計画部会 395(336) (イ) 委員長 1人 2回 100% (20,000) @23,200円 46(40) (ロ) 委員 (9) 13人 2回 40% @20,000円 208(144)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八)臨時委員
							(14) 13人 2回 30% @18,100円 141(152)
							(3)環境部会 850(750)
							(イ)委員長
							1人 4回 100% (19,600) @20,000円 80(78)
							(ロ)委員
							(6) 8人 4回 75% (19,600) @20,000円 480(353)
							(八)臨時委員
							(9) 8人 4回 50% (17,700) @18,100円 290(319)
							(4)計画部会(交通政策基本計画) 1,085(1,025)
							(イ)委員長
							1人 2回 100% (22,700) @23,200円 46(45)
							(ロ)委員
							25人 2回 100% (19,600) @20,000円 1,000(980)
							(ハ)委員
							1人 2回 100% @19,600円 39(0)
							交通政策基本計画小委員会 406(437)
							(イ)委員長
							1人 2回 100% (22,700) @23,200円 46(45)
							(ロ)委員
							(10) 9人 2回 100% (19,600) @20,000円 360(392)
							(5)物流部会 653(0)
							(イ)委員長
							1人 3回 100% @20,000円 60(0)
							(ロ)委員
							4人 3回 50% @20,000円 120(0)
							(ハ)臨時委員
							1人 3回 100% @20,000円 60(0)
							(二)臨時委員
							9人 3回 78% @19,600円 413(0)
							3.技術分科会 1,088(616)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 委員長 1人 (1) 2回 100% (22,700) @23,200円 46(23)		
							(2) 委員 (8) (1) 75% (19,600) @20,000円 210(118)		
							(3) 臨時委員 (16) (1) 55% (17,700) @18,100円 119(156)		
							(4) 臨時委員 12人 2回 55% @17,700円 234(0)		
							技術者資格制度小委員会 479(0)		
							(1) 臨時委員 1人 4回 75% @18,100円 54(0)		
							(2) 臨時委員 8人 4回 75% @17,700円 425(0)		
							前年度限りの経費(社会資本メンテナンス戦略小委員会) 0(319)		
							4. 観光分科会 536(536)		
							(1) 委員長 1人 3回 100% @20,000円 60(60)		
							(2) 委員 8人 3回 64% @20,000円 307(307)		
							(3) 臨時委員 6人 3回 52% @18,100円 169(169)		
							5. 陸上交通分科会 3,852(5,760)		
							(1) 自動車交通部会 1,593(3,458)		
							(イ) 委員長 (3) (6) 2人 4回 100% (19,600) @22,700円 182(353)		
							(ロ) 委員 (33) (6) (80) 18人 4回 100% @19,600円 1,411(3,105)		
							(2) 鉄道部会 2,259(2,302)		
							(イ) 委員長 1人 5回 100% (22,700) @23,200円 116(114)		
							(ロ) 委員 9人 5回 100% (19,600) @20,000円 900(882)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(八)臨時委員		
							7人 5回 100%	(19,600) @20,000円	700(686)
							(二)専門委員		
							(7) 6人 5回 100%	(17,700) @18,100円	543(620)
							6.海事分科会		1,295(1,301)
							(1)親会		511(519)
							(イ)委員長		
							1人 1回 100%	@19,600円	20(20)
							(ロ)委員		
							8人 1回 90%	@19,600円	141(141)
							(八)臨時委員		
							22人 1回	(92) 90% @17,700円	350(358)
							(2)船舶交通安全部会		784(284)
							(イ)委員長		
							1人 (1) 3回 100%	@19,600円	59(20)
							(ロ)委員		
							(4) 3人 (1) 3回 90%	@19,600円	159(71)
							(八)臨時委員		
							13人 (1) 3回 (84) 82%	@17,700円	566(193)
							(3)前年度限りの経費(基本政策部会)		0(498)
							7.海事分科会(船員部会)		6,159(6,159)
							(1)船員に関する審議		4,704(4,704)
							(イ)委員		
							3人 12回	@19,600円	706(706)
							(ロ)臨時委員		
							17人 12回	@19,600円	3,998(3,998)
							(2)船員に関する実態調査		
							3人 1回 100%	@19,600円	59(59)
							(3)最低賃金審議		1,161(1,161)
							(イ)委員		
							1人 2回 4部会 100%	@19,600円	157(157)
							(ロ)臨時委員		
							8人 2回 4部会 80%	@19,600円	1,004(1,004)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)最低賃金実態調査 3人 1回 4部会 100% @19,600円 235(235)
						8.港湾分科会 2,541(2,540)
						(1)委員長 1人 5回 100% @19,600円 98(98)
						(2)委員 (13) 14人 5回 (85) 100% @19,600円 1,372(1,083)
						事業評価部会 377(324)
						(1)委員長 1人 3回 100% @19,600円 59(59)
						(2)委員 6人 3回 (75) 90% @19,600円 318(265)
						環境部会 694(1,035)
						(1)委員長 1人 (6) 3回 100% @19,600円 59(118)
						(2)委員 12人 (6) 3回 (65) 90% @19,600円 635(917)
						9.航空分科会 876(876)
						(1)委員長 1人 3回 100% @20,000円 60(60)
						(2)委員 9人 3回 70% @20,000円 378(378)
						(3)臨時委員 13人 3回 62% @18,100円 438(438)
						10.気象分科会 862(862)
						(1)委員 (6) 5人 5回 80% @19,600円 392(470)
						(2)臨時委員 (5) 6人 5回 80% @19,600円 470(392)
						11.前年度限りの経費(研究開発審議会) 0(1,616)
						計 21,158(23,365)
95016-2122-08-2010	職員旅費	174	215		41	会議等出席旅費 215(174)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,937	8,760			2,823	1. 総会 2人 1回 @35,600円 71(29) 2. 海事分科会(船員部会) 144(145) (1) 船員に関する実態調査旅費 2人 1回 40% (36,300) @35,800円 29(29) (2) 最低賃金実態調査旅費 2人 1回 4部会 40% (36,300) @35,800円 115(116) 会議等出席旅費 8,760(5,937) 1. 総会 3人 1回 @35,600円 107(86) 2. 交通体系分科会 2,619(637) (1) 計画部会 (1) 2人 2回 100% (34,900) @37,800円 151(70) (2) 環境部会 101(100) (イ) 千葉 1人 4回 50% @2,580円 5(5) (ロ) 神奈川 1人 4回 50% @2,400円 5(5) (ハ) 中部ブロック 1人 4回 50% (27,900) @28,800円 58(56) (ニ) 近畿ブロック 1人 4回 25% (34,400) @33,300円 33(34) (3) 計画部会(交通政策基本計画) 531(467) (イ) 千葉 2人 2回 100% @1,280円 5(0) (ロ) 神奈川 1人 2回 100% @1,100円 2(2) (ハ) 新潟 2人 2回 100% (21,300) @21,000円 84(85) (ニ) 愛知 1人 2回 100% (26,600) @27,500円 55(53)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ホ) 京都		
							(1) 2人 2回 100% (33,100) @32,000円	128(66)
							(ヘ) 高知		
							1人 2回 100% (41,800) @40,200円	80(84)
							(ト) 熊本		
							1人 2回 100% @35,300円	71(0)
							(チ) 前年度限りの経費(兵庫)	0(67)
							交通政策基本計画小委員会	106(110)
							(イ) 新潟		
							1人 2回 100% (21,300) @21,000円	42(43)
							(ロ) 京都		
							1人 2回 100% @32,000円	64(0)
							(ハ) 前年度限りの経費(兵庫)	0(67)
							(4) 物流部会		
							15人 3回 100% @40,800円	1,836(0)
							3. 技術分科会	1,209(320)
							(25) (1) (52) (8,983) 26人 2回 31% @40,800円	658(117)
							技術者資格制度小委員会		
							9人 4回 37.5% @40,800円	551(0)
							前年度限りの経費(社会資本メンテナンス戦略小委員会)	0(203)
							4. 観光分科会		
							3人 3回 (45) 35% @30,000円	95(122)
							5. 陸上交通分科会	720(743)
							(1) 自動車交通部会	489(444)
							(イ) 委員長		
							2人 4回 100% (39,700) @39,500円	316(317)
							(ロ) 委員		
							(22) (60) 18人 4回 100% @2,407円	173(127)
							(2) 鉄道部会		
							(15) (3,990) 23人 5回 100% @2,011円	231(299)
							6. 海事分科会	171(207)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 親会		
							3人 1回 (56) (38,400) @35,600円	64(65)
							(2) 船舶交通安全部会		
							(3) (1) 2人 3回 50% (38,400) @35,600円	107(58)
							(3) 前年度限りの経費(基本政策部会)	0(84)
							7. 海事分科会(船員部会)	2,603(2,605)
							(1) 船員に関する審議	1,563(1,563)
							(イ) 神戸地区		
							3人 12回 @38,600円	1,390(1,390)
							(ロ) 関東地区		
							6人 12回 @2,400円	173(173)
							(2) 船員に関する実態調査		
							4人 1回 40% (37,100) @36,600円	59(59)
							(3) 最低賃金審議		
							4人 2回 4部会 65% @38,700円	805(805)
							(4) 最低賃金実態調査旅費		
							3人 1回 4部会 40% (37,100) @36,600円	176(178)
							8. 港湾分科会	505(485)
							(10) (2) (85) (8,846) 7人 5回 100% @8,850円	310(150)
							事業評価部会		
							(6) (2) (80) (14,894) 3人 3回 85% @14,900円	114(143)
							環境部会		
							(13) (2) (70) (10,555) 3人 3回 85% @10,600円	81(192)
							9. 航空分科会		
							23人 3回 57% (16,162) @16,142円	635(636)
							10. 気象分科会		
							11人 5回 60% (2,915) @2,903円	96(96)
	95016-2123-09-1010 庁	費	1,618	2,461		843	1. 印刷製本費	602(198)
							(1) 総会		
							(イ) 一般印刷(50頁×100部)	161(161)
							(2) 陸上交通分科会		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 鉄道部会 資料作成費一式 404(0)
					(3) 海事分科会(船員部会) 37(37)
					(イ) 船員に関する審議 資料作成費一式 23(23)
					(ロ) 最低賃金審議 資料作成費一式 14(14)
					2. 会議費 128(136)
					(1) 総会
					30人 (2) 1回 @ 100円 1.08 3(6)
					(2) 交通体系分科会 15(10)
					(イ) 計画部会
					(13) 14人 2回 @ 100円 1.08 3(3)
					(ロ) 環境部会
					(16) 17人 4回 @ 100円 1.08 7(7)
					(ハ) 物流部会
					15人 3回 @ 100円 1.08 5(0)
					(3) 技術分科会 10(6)
					(25) (1) 26人 2回 @ 100円 1.08 6(3)
					技術者資格制度小委員会 9人 4回 @ 100円 4(0)
					前年度限りの経費(社会資本メンテナンス戦略小委員会) 0(3)
					(4) 観光分科会
					29人 3回 @ 100円 1.08 9(9)
					(5) 陸上交通分科会 29(43)
					(イ) 自動車交通部会
					(36) (6) 20人 4回 @ 100円 1.08 9(23)
					(ロ) 鉄道部会
					37人 5回 @ 100円 1.08 20(20)
					(6) 海事分科会 9(8)
					(イ) 親会
					31人 1回 @ 100円 1.08 3(3)
					(ロ) 船舶交通安全部会
					(18) (1) 17人 3回 @ 100円 1.08 6(2)
					(ハ) 前年度限りの経費(基本政策部会) 0(3)
					(7) 海事分科会(船員部会) 31(31)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 船員に関する審議	26(26)
							(a) 委員		
							3人 12回 @ 100円 1.08	4(4)
							(b) 臨時委員		
							17人 12回 @ 100円 1.08	22(22)
							(ロ) 最低賃金審議	5(5)
							(a) 委員		
							1人 2回 4部会 65% @ 100円 1.08	1(1)
							(b) 臨時委員		
							8人 2回 4部会 65% @ 100円 1.08	4(4)
							(8) 港湾分科会	15(16)
							(12)		
							16人 5回 @ 100円 1.08	9(6)
							事業評価部会		
							(5)		
							7人 3回 @ 100円 1.08	2(2)
							環境部会		
							(6)		
							13人 3回 @ 100円 1.08	4(8)
							(9) 航空分科会		
							23人 3回 @ 100円 1.08	7(7)
							3. 雑役務費		
							速記料	1,731(1,284)
							(1) 総会		
							(2) (10,800)		
							1時間 1回 @ 16,200円 1.08	17(23)
							(2) 交通体系分科会	186(59)
							(イ) 計画部会		
							(1) (10,800)		
							1時間 2回 @ 13,500円 1.08	29(12)
							(ロ) 環境部会		
							(1) (10,800)		
							1時間 4回 @ 16,200円 1.08	70(47)
							(ハ) 物流部会		
							2時間 3回 @ 13,500円 1.08	87(0)
							(3) 技術分科会	131(44)
							1.5時間 2回 @ 13,500円 1.08	44(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						技術者資格制度小委員会
						1.5時間 4回 @ 13,500円 1.08 87(0)
						前年度限りの経費(社会資本メンテナンス戦略小委員会) 0(44)
						(4) 観光分科会
						(2.3) 2時間 3回 @ (10,800) 16,200円 1.08 105(79)
						(5) 陸上交通分科会 286(237)
						(イ) 自動車交通部会
						2時間 (6) 4回 @ (10,800) 16,200円 1.08 140(140)
						(ロ) 鉄道部会
						2時間 5回 @ (9,000) 13,500円 1.08 146(97)
						(6) 海事分科会 116(77)
						(イ) 親会
						2時間 1回 @ (9,000) 13,500円 1.08 29(19)
						(ロ) 船舶交通安全部会
						2時間 (1) 3回 @ (9,000) 13,500円 1.08 87(19)
						(八) 前年度限りの経費(基本政策部会) 0(39)
						(7) 海事分科会(船員部会) 483(322)
						(イ) 船員に関する審議
						12回 @ (10,800) 16,200円 1.08 210(140)
						(ロ) 最低賃金審議
						3時間 2回 4部会 65% @ (10,800) 16,200円 1.08 273(182)
						(8) 港湾分科会
						(2.5) 2時間 5回 @ (9,000) 13,500円 1.08 146(122)
						事業評価部会
						(2.5) 2時間 3回 @ (9,000) 13,500円 1.08 87(73)
						環境部会
						(2.5) (6) 2時間 3回 @ (9,000) 13,500円 1.08 87(146)
						(9) 航空分科会
						(3.5) 2時間 3回 @ (9,000) 13,500円 1.08 87(102)
						計 2,461(1,618)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
137	独立行政法人評価に必要な経費		5,626	0		5,626	(要 求 要 旨) 独立行政法人通則法に基づき、主務大臣が独立行政法人の業績評価を行うに際し、学識経験者等からの意見聴取を通じて、業績評価の客観性・専門性の確保を図る。 これにより、各独立行政法人の効率的・効果的な運営の確保が期待できる。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,886	0		1,886	会議等出席謝金 0(1,886) 1. 総会 0(574) 2. 分科会 0(1,312)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		668	0		668	1. 会議等出席旅費 0(438) 2. 現地調査等旅費 0(230) 計 0(668)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,438	0		2,438	1. 会議等出席旅費 0(2,208) (1) 総会 0(672) (2) 分科会 0(1,536) 2. 現地調査等旅費 0(230) 計 0(2,438)
	95016-2123-09-1010 庁 費		634	0		634	1. 印刷製本費 0(502) (1) 総会 会議資料作成費 0(39) (2) 分科会 会議資料作成費 0(463) 2. 会議費 0(15) (1) 総会 0(4) (2) 分科会 0(11) 3. 雑務費 0(117) (1) 総会 速記料 0(19) (2) 分科会 速記料 0(98) 計 0(634)
138	運輸審議会に必要な経費		14,633	15,264		631	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平11.7.16 法律第100号)に定める運輸審議会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		11,405	11,099		306	1. 運輸審議会非常勤委員 10,603(10,666) (4) (101) (26,400) 3人 99回 @26,900円 7,989(10,666) 1人 99回 @26,400円 2,614(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 運輸安全確保部会 7人 4回 (26,400) @17,700円 496(739)
					計 11,099(11,405)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	42	42	0	会議等出席謝金 42(42)
					1. 公聴会 28(28)
					(1) 委員主催公聴会
					1人 1回 2H (7,100) @7,000円 14(14)
					(2) 職員主催公聴会
					1人 1回 2H (7,100) @7,000円 14(14)
					2. 意見聴取
					1人 1回 2H (7,100) @7,000円 14(14)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	652	842	190	会議等出席旅費 842(652)
					1. 運輸審議会旅費 743(551)
					(1) 公聴会調査旅費
					1人 3回 (51,500) @51,300円 154(155)
					(2) 公聴会出席旅費 589(396)
					(イ) 委員主宰公聴会 A
					1人 (1) 2回 (51,500) @51,300円 103(52)
					(ロ) 委員主宰公聴会 B
					3人 (1) 2回 (48,500) @48,300円 290(146)
					(ハ) 職員主宰公聴会 A
					1人 1回 (51,500) @51,300円 51(52)
					(ニ) 職員主宰公聴会 B
					3人 1回 (48,500) @48,300円 145(146)
					2. 運輸安全確保部会旅費 99(101)
					(1) 運輸安全確保部会 A
					1人 1回 (51,500) @51,300円 51(52)
					(2) 運輸安全確保部会 B
					1人 1回 (48,500) @48,300円 48(49)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	967	1,507	540	会議等出席旅費 1,507(967)
					1. 公聴会出席旅費 655(329)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 委員主宰公聴会 A 2人 (1) (56,350) 2回 @56,150円 225(113)
							(2) 委員主宰公聴会 B 4人 (1) (54,000) 2回 @53,800円 430(216)
							2. 公聴会調査旅費 220(221)
							(1) 調査 A 2人 1回 (56,350) @56,150円 112(113)
							(2) 調査 B 2人 1回 (54,000) @53,800円 108(108)
							3. 運輸安全確保部会旅費 632(417)
							(1) 運輸安全確保部会旅費 A 1人 (2) (56,350) 1回 @56,150円 56(113)
							(2) 運輸安全確保部会旅費 B 2人 1回 (54,000) @53,800円 108(108)
							(3) 運輸安全確保部会旅費 C (1) (39,200) 3人 4回 @39,000円 468(196)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	114	114			0	1. 公聴会 76(76)
							(1) 委員主催公聴会 1人 1回 (38,400) @38,200円 38(38)
							(2) 職員主催公聴会 1人 1回 (38,400) @38,200円 38(38)
							2. 意見聴取 1人 1回 (38,400) @38,200円 38(38)
							計 114(114)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,453	1,660			207	1. 運輸審議会費 1,420(1,290)
							(1) 公聴会 1,389(1,269)
							(イ) 資料作成費 雑役務費 速記料 (72) (@9,000円 48H @13,500円 1.08 700(700)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)会議費 (50) 20人 (6) 4回 2日 @ 100円 1.08 17(65)
						(八)会場借料 (3) 6H/3H (6) 4回 2日 @42,000円(3H) 672(504)
						(2)意見聴取 31(21)
						(イ)資料作成費 雑役務費 速記料 2H (@9,000円 @13,500円 1.08 29(19)
						(口)会議費 20人 1回 @ 100円 1.08 2(2)
						2.運輸安全確保部会費 240(163)
						(1)雑役務費 速記料 4H 4回 (@9,000円 @13,500円 1.08 233(156)
						(2)会議費 16人 4回 @100円 1.08 7(7)
						計 1,660(1,453)
143	国立研究開発法人審議会 に係る経費	1,919		5,612	3,693	
	95016-2111-05-0200 委員 手 当	0		1,591	1,591	国立研究開発法人審議会 1,591(0)
						1.国立研究開発法人審議会 555(0)
						(1)委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(0)
						(2)委員 13人 2回 1日 @19,600円 510(0)
						2.国立研究開発法人土木研究所部会 437(0)
						(1)委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(0)
						(2)委員 4人 2回 1日 @19,600円 157(0)
						(3)臨時委員 6人 2回 1日 @19,600円 235(0)
						3.国立研究開発法人建築研究所部会 319(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(0)
							(2) 委員 2人 2回 1日 @19,600円 78(0)
							(3) 臨時委員 5人 2回 1日 @19,600円 196(0)
							4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 280(0)
							(1) 委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(0)
							(2) 委員 6人 2回 1日 @19,600円 235(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	216	284		68		会議等出席旅費 284(216)
							1. 国立研究開発法人審議会 本省～全国(10G～7G) 1人 2回 @35,600円 71(0)
							2. 国立研究開発法人土木研究所部会 本省～全国(10G～7G) 1人 2回 @35,600円 71(0)
							3. 国立研究開発法人建築研究所部会 本省～全国(10G～7G) 2人 1回 @35,600円 71(0)
							4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空研究所部会 本省～全国(10G～7G) 2人 1回 @35,600円 71(0)
							5. 前年度限りの経費 0(216)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,074	2,848		1,774		会議等出席旅費 2,848(1,074)
							1. 国立研究開発法人審議会 本省～全国(10G～7G) 14人 2回 @35,600円 997(0)
							2. 国立研究開発法人土木研究所部会 本省～全国(10G～7G) 11人 2回 @35,600円 783(0)
							3. 国立研究開発法人建築研究所部会 本省～全国(10G～7G) 8人 2回 @35,600円 570(0)
							4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						本省~全国(10G~7G)
						7人 2回 @ 35,600円 498(0)
						5. 前年度限りの経費 0(1,074)
	95016-2123-09-1010 庁 費	629	889		260	1. 印刷製本費 572(456)
						(1) 国立研究開発法人審議会
						25部 2回 @ 2,940円 1.08 159(0)
						(2) 国立研究開発法人土木研究所部会
						25部 2回 @ 2,940円 1.08 159(0)
						(3) 国立研究開発法人建築研究所部会
						20部 2回 @ 2,940円 1.08 127(0)
						(4) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会
						20部 2回 @ 2,940円 1.08 127(0)
						(5) 前年度限りの経費 0(456)
						2. 会議費 9(6)
						(1) 国立研究開発法人審議会
						14人 2回 @ 100円 1.08 3(0)
						(2) 国立研究開発法人土木研究所部会
						11人 2回 @ 100円 1.08 2(0)
						(3) 国立研究開発法人建築研究所部会
						8人 2回 @ 100円 1.08 2(0)
						(4) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会
						7人 2回 @ 100円 1.08 2(0)
						(5) 前年度限りの経費 0(6)
						3. 雑役務費 232(114)
						(1) 国立研修開発法人審議会 2時間 2回 @ 14,580円 58(0)
						(2) 国立研究開発法人土木研究所部会
						2時間 2回 @ 14,580円 58(0)
						(3) 国立研究開発法人建築研究所部会
						2時間 2回 @ 14,580円 58(0)
						(4) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会
						2時間 2回 @ 14,580円 58(0)
						(5) 前年度限りの経費 0(114)
						4. 消耗品費
						消耗品一式 76(53)
						計 889(629)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
169	国土審議会経費	27,921	28,211			290	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額 (33,618) (33,618) (28,582) (28,582) (23,247) (28,644) (26,689) (26,689) (27,194) (27,194)	
							(要求要旨) 国土審議会は国土交通省設置法(平成11年法律第100号)により国土交通省におかれる付属機関であり、本経費はその運営のための経費である。						
				事務事業別内訳表									
				区 分	委 員 手 当	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	費	計			
				1. 国土審議会総合経費	7,398 (8,612)	273 (273)	2,701 (2,547)	2,056 (2,126)	12,428 (13,558)				
				2. 土地政策分科会経費	1,615 (1,617)		229 (229)	403 (326)	2,247 (2,172)				
				3. 北海道開発分科会経費	1,795 (2,268)		4,134 (3,280)	200 (181)	6,129 (5,729)				
				4. 水資源開発分科会経費	1,610 (1,098)		1,853 (1,656)	282 (135)	3,745 (2,889)				
				5. 豪雪地帯対策分科会経費	162 (165)		300 (300)	33 (23)	495 (488)				
				6. 特殊土地帯対策分科会経費	287 (293)		392 (388)	67 (48)	746 (729)				
				7. 離島振興対策分科会経費	779 (797)		1,259 (1,205)	65 (46)	2,103 (2,048)				
				8. 山村振興対策分科会経費	162 (165)		123 (120)	33 (23)	318 (308)				
				計	13,808 (15,015)	273 (273)	10,991 (9,725)	3,139 (2,908)	28,211 (27,921)				
95016-2111-05-0200	委員手当	15,015	13,808			1,207	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額 (17,112) (17,112) (15,249) (15,249) (9,994) (15,391) (13,715) (13,715) (14,412) (14,412)	
				1. 国土審議会総合経費					7,398 (8,612)				
				(1) 審議会					790 (807)				
				(2) 半島振興対策部会					437 (374)				
				(3) 計画部会					0 (6,337)				
				(4) 首都圏整備部会					366 (366)				
				(5) 近畿圏整備部会					366 (366)				
				(6) 中部圏整備部会					362 (362)				
				(7) 政策部会					5,077 (0)				
				2. 土地政策分科会経費					1,615 (1,617)				
				3. 北海道開発分科会経費					1,795 (2,268)				
				4. 水資源開発分科会経費					1,610 (1,098)				
				5. 豪雪地帯対策分科会経費					162 (165)				
				6. 特殊土地帯対策分科会経費					287 (293)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					7. 離島振興対策分科会経費 779(797)
					8. 山村振興対策分科会経費 162(165)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	273	273	0	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (160) (160) (158) (266) (273) 160 160 158 266 273
					1. 国土審議会総合経費 会議等出席旅費 273(273)
					(5) 近畿圏整備部会 153(153)
					(6) 中部圏整備部会 120(120)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	9,725	10,991	1,266	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (8,632) (9,318) (9,297) (9,116) (8,885) 8,632 9,318 9,297 9,116 8,885
					1. 国土審議会総合経費 会議等出席旅費 2,701(2,547)
					(1) 審議会 214(199)
					(2) 半島振興対策部会 316(306)
					(3) 計画部会 0(1,793)
					(4) 首都圏整備部会 83(83)
					(5) 近畿圏整備部会 83(83)
					(6) 中部圏整備部会 83(83)
					(7) 政策部会 1,922(0)
					2. 土地政策分科会経費 会議等出席旅費 229(229)
					3. 北海道開発分科会経費 会議等出席旅費 4,134(3,280)
					4. 水資源開発分科会経費 会議等出席旅費 1,853(1,656)
					5. 豪雪地帯対策分科会経費 会議等出席旅費 300(300)
					6. 特殊土地帯対策分科会経費 会議等出席旅費 392(388)
					7. 離島振興対策分科会経費 会議等出席旅費 1,259(1,205)
					8. 山村振興対策分科会経費 会議等出席旅費 123(120)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,908	3,139			231	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
							予 算 額 (7,714) (7,714)	(3,855) (3,855)	(3,798) (3,798)	(3,592) (3,592)	(3,624) (3,624)
							1 . 国土審議会総合経費			2,056(2,126)
							(1) 審議会			320(301)
							印刷製本費			161(161)
							借料及び損料			84(84)
							会議費			17(17)
							雑役務費(速記料)			58(39)
							(2) 半島振興対策部会			293(274)
							印刷製本費			168(168)
							借料及び損料			59(59)
							会議費			8(8)
							雑役務費			58(39)
							(3) 計画部会			0(731)
							印刷製本費			0(402)
							借料及び損料			0(210)
							会議費			0(22)
							雑役務費(速記料)			0(97)
							(4) 首都圏整備部会			295(276)
							印刷製本費			227(227)
							会議費			10(10)
							雑役務費			58(39)
							(5) 近畿圏整備部会			291(272)
							印刷製本費			227(227)
							会議費			6(6)
							雑役務費			58(39)
							(6) 中部圏整備部会			291(272)
							印刷製本費			227(227)
							会議費			6(6)
							雑役務費			58(39)
							(7) 政策部会			566(0)
							印刷製本費			322(0)
							借料及び損料			117(0)
							会議費			10(0)
							雑役務費(速記料)			117(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 土地政策分科会経費 403(326) 借料及び損料 159(159) 会議費 11(11) 雑役務費 233(156) 3. 北海道開発分科会経費 200(181) 会議費 25(25) 雑役務費 175(156) 4. 水資源開発分科会経費 282(135) 通信運搬費 7(5) 会議費 16(13) 雑役務費 259(117) 5. 豪雪地帯対策分科会経費 33(23) 会議費 4(4) 雑役務費 29(19) 6. 特殊土地帯対策分科会経費 67(48) 会議費 9(9) 雑役務費 58(39) 7. 離島振興対策分科会経費 65(46) 会議費 7(7) 雑役務費 58(39) 8. 山村振興対策分科会経費 33(23) 会議費 4(4) 雑役務費 29(19)
223	土地鑑定委員会経費	4,086	4,086	0	(要求要旨) 国土交通省土地鑑定委員会が、地価公示法(昭和44年法律第49号)に基づき定期的に標準地の地価を公示し、不動産鑑定評価に関する法律(昭和38年法律第152号)第8条の規定に基づき不動産鑑定士試験を実施する権限を行うために要する運営経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,459	2,459	0	1. 土地鑑定委員会 非常勤委員手当 1,100(1,100) (1) 委員長 206(206) (2) 委員 894(894) 2. 鑑定評価書小委員会 非常勤委員手当 822(822) (1) 委員長 106(108) (2) 委員 716(714) 3. 試験制度検討小委員会 非常勤委員手当 537(537) (1) 委員長 71(71) (2) 委員 466(466) 計 2,459(2,459)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		171	171	0	1. 現地調査等旅費(常勤委員分) 全国 87(88) 2. 現地調査等旅費(委員随行) 全国 84(83) 計 171(171)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,456	1,456	0	1. 現地調査等旅費(非常勤委員分) 全国 260(260) 2. 会議等出席旅費(土地鑑定委員会・非常勤委員分) (1)大阪 291(291) (2)福岡 354(354) (3)都内 23(23) 3. 会議等出席旅費(鑑定評価書小委員会 委員長・委員分) (1)大阪 208(208) (2)神奈川 13(13) (3)福井 155(155) (4)都内 7(7) 4. 会議等出席旅費(試験制度検討小委員会 ・委員分) (1)福井 124(124) (2)都内 21(21) 計 1,456(1,456)
285	奄美群島振興開発審議会 経費	2,264	2,892	2,892	628	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (2,166) (1,300) (2,121) (1,856) (3,158) 2,166 1,300 2,168 1,856 3,158
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		446	892	446	会議出席手当 446(446) 現地会議出席手当 446(0) 計 892(446)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		502	653	151	会議等出席旅費 471(502) 現地調査等旅費(現地視察) 182(0) 計 653(502)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,273	1,283	10	会議等出席旅費 820(1,273) 現地調査等旅費 463(0) 計 1,283(1,273)
	95016-2123-09-1010 庁 費		43	64	21	会議費 6(2) 雑役務費(速記料) 58(41) 計 64(43)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	290 小笠原諸島振興開発審議会経費		1,015	1,015		0	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (1,828) (1,828) (1,777) (1,777) (1,946) 1,828 1,828 1,828 1,777 1,946
	95016-2111-05-0200 委員手当		259	259		0	会議等出席手当 259(259)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		707	710		3	会議等出席旅費 710(707)
	95016-2123-09-1010 庁 費		49	46		3	会議費 2(2) 雑役務費(速記料) 44(47)
							計 46(49)
	501 中央建築士審査会経費		897	883		14	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (947) (1,035) (891) (1,027) (897) 947 1,035 1,027 1,027 897
	95016-2111-05-0200 委員手当		677	663		14	中央建築士審査会委員手当 663(677)
							(1) 会長 1人 4回 80.0% (23,200) @22,700 73(75)
							(2) 委員 9人 4回 83.5% (20,000) @19,600 590(602)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		220	220		0	1. 会議等出席旅費 (1) 中央建築士審査会出席旅費 220(220)
							会長 1人 4回 80.0% @5,965 19(19)
							委員 9人 4回 83.5% @6,685 201(201)
	50-95 国際会議等に必要経費						2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (295,237) (294,497) (285,105) (299,246) (322,867) 295,237 300,217 285,756 299,975 324,770 決 算 額 269,969 差 引 額 25,268
	010 国際会議等経費		317,723	322,444		4,721	
006 世界気象機関執理事会等						2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (159,067) (167,613) (160,091) (164,236) (174,182) 159,067 167,613 160,091 164,236 174,182	
95016-2122-08-2010 職員旅費		165,473	165,480		7	会議等出席旅費 165,480(165,473)	
011 常設国際道路会議等						会議等出席旅費 128,239(122,178)	
95016-2122-08-2010 職員旅費		122,178	128,239		6,061		
021 国際道路会議経費						(義務的性格の根拠) 世界道路協会定款第4条第1項 アジア・オーストラレーシア道路技術協会規約第7条第3項 経済協力開発機構条約第20条第2項	
95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金		24,958	23,635		1,323	(積算内訳)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8級(イラン・イスラム共和国 8日間) @392,310円 1人 1回 392(0) 6級(イラン・イスラム共和国 8日間) @368,410円 1人 1回 368(0) (6)その他 0(3,210) 2.現地調査等旅費 (1)少数民族施策に関する海外事例調査 1,178(1,016) 8級(カナダ 8日間) @601,140円 1人 1回 601(0) 6級(カナダ 8日間) @577,240円 1人 1回 577(0) その他 0(1,016) 計 5,090(5,114)
5	60-95 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費						
	005 水 国 局						
	95199-2133-09-9038 消 費 税		0	0	0	0	その他 0(0)
	010 道 路 局						
	95199-2133-09-9038 消 費 税		0	0	0	0	その他 0(0)
	015 港 湾 局						
	95199-2133-09-9038 消 費 税		0	0	0	0	その他 0(0)
6	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	565,011		567,664		2,653	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (734,997) (669,887) (601,765) (585,471) (585,504) 734,997 669,887 602,898 585,471 585,504 決 算 額 582,154 差 引 額 152,843
	001 大臣官房関係	16,495		16,494		1	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,265		6,264		1	検査及び監督等旅費 6,264(6,265) 1.公共事業予算関係執行状況調査旅費 153(153) 本土分 1人 1回 2地区 (44,700) @ 44,200円 88(89) 沖縄分 1人 1回 (64,200) @ 64,700円 65(64) 2.指導監督旅費 6,111(6,112) 本土分 5,982(5,984)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)
						2人 1回 2地区 (44,700) @ 44,200円 177(179)
						(2) @38,700 150延人 5,805(5,805)
						沖縄分 2人 1回 (64,200) @64,700円 129(128)
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,230	10,230		0	1. 消耗品費 2,787(2,787)
						2. 通信運搬費 7,443(7,443)
	031 港湾局関係	20,482	20,106		376	計 10,230(10,230)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,318	4,183		135	<港湾整備事業>
						1. 検査及び監督等旅費 4,183(4,318)
						(1) 直轄事業監査 2人 1回 8局 (32,700) @ 32,200円 515(523)
						(2) 連絡旅費 3,410(3,533)
						(イ) 各地方整備局 2人 1回 8局 (32,700) @ 32,200円 515(523)
						(ロ) 北海道開発局 2人 1回 1局 (61,900) @ 60,800円 122(124)
						(ハ) 沖縄総合事務局 2人 1回 1局 (53,300) @ 53,800円 108(107)
						(ニ) 各都府県
						2人 1回 37都府県 (37,550) @ 36,010円 2,665(2,779)
						(3) 補償事務処理 1人 1回 8局 (32,700) @ 32,200円 258(262)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	10,378	10,137		241	検査及び監督等旅費 10,137(10,378)
						1. 災害査定旅費
						56人 2回 (70,840) @ 69,230円 7,754(7,934)
						2. 竣工中間調査 2,383(2,444)
						(1) 竣工検査
						39人 1回 (60,130) @ 58,650円 2,287(2,345)
						(2) 中間検査
						2人 1回 (49,560) @ 48,080円 96(99)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,786	5,786		0	<港湾整備事業> 5,786(5,786)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2)会議及連絡旅費	460(456)
							(イ)地方航空局 1人 1回 2局 @ 22,720円	45(45)
							(ロ)地方整備局 1人 1回 6局 @ 32,200円 (32,700)	193(196)
							(ハ)北海道開発局 1人 1回 1局 @ 60,800円 (60,200)	61(60)
							(ニ)沖縄総合事務局 1人 3回 1局 @ 53,800円 (51,700)	161(155)
							(直轄工事)	1,118(1,118)
							1.現地調査等旅費		
							調査設計旅費 1人 1回 8カ所 @ 44,210円	354(354)
							2.会議等出席旅費	410(410)
							(1)現場説明旅費 1人 1回 8カ所 @ 44,210円	354(354)
							(2)補償処理事務旅費 1人 1回 1カ所 @ 55,850円	56(56)
							3.検査及び監督等旅費		
							完成検査旅費 1人 1回 8カ所 @ 44,210円	354(354)
							(補助工事検査)		
							1.検査及び監督等旅費	2,833(2,382)
							(1)空港整備事業補助工事検査旅費		
							(14) 17カ所 2人 @ 64,580円	2,196(1,808)
							(2)環境対策事業費補助工事検査旅費	637(574)
							(イ)教育施設等防音工事 3カ所 2人 @ 31,880円	191(191)
							(ロ)住宅防音工事 (6) 7カ所 2人 @ 31,880円	446(383)
	95016-2123-09-1010 庁 費		608	608		0	<空港整備事業> 消耗品費 コピー用紙(A4) 1局 552箱 @1,020円 1.08	608(608)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		315	0		315	雑役務費 1.事務機器保守費 再リース(前年度限りの経費)	0(315)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		13	0		13	借料及び損料 1.事務機器借入れ 再リース(前年度限りの経費)	0(13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	地方整備局関係	240,346	243,978		3,632	
95016-2129-06-0110	諸謝金	158	156		2	講演等謝金
						講習会講師依頼謝金 156(158)
						(1) 2時間 8局 @ (6,200) 6,100円 98(99)
						(2) 2時間 8局 @ (3,700) 3,600円 58(59)
95016-2122-08-2010	職員旅費	154,244	157,440		3,196	<港湾局> 24,025(23,519)
						1. 地方一般 21,186(20,751)
						(1) 地方整備局 17,147(16,845)
						(イ) 会議等出席旅費 13,456(13,292)
						(a) 会議出席旅費 5,965(5,965)
						港湾空港企画官会議 280(280)
						1人 1回 8局 @ 35,000円
						技術企画官会議 280(280)
						1人 1回 8局 @ 35,000円
						課長等会議 4,309(4,309)
						126人 1回 @ 34,200円
						防災担当会議 1人 1回 8局 @ 34,200円 274(274)
						港湾CALS/EC会議 1人 1回 8局 @ 34,200円 274(274)
						直轄工事研究会議 1人 1回 8局 @ 34,200円 274(274)
						補助事業担当会議 1人 1回 8局 @ 34,200円 274(274)
						(b) 連絡旅費 7,491(7,327)
						本省 2人 5回 8局 @ 34,200円 2,736(2,736)
						財務局等
						2人 1回 30都府県 @ (20,990) 21,960円 1,318(1,259)
						補償関係 1人 1回 8局 @ 34,200円 274(274)
						港湾事務所等
						2人 2回 38事務所 @ (20,120) 20,810円 3,163(3,058)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 検査及び監督等旅費
							(a) 検査旅費 3,691(3,553)
							内部監査
							2人 1回 38事務所 (20,120) @ 20,810円 1,582(1,529)
							監査立会
							1人 1回 38事務所 (20,120) @ 20,810円 791(765)
							補助金支払事務監査
							1人 2回 30都府県 (20,990) @ 21,960円 1,318(1,259)
							(2) 港湾事務所等会議旅費
							(イ) 会議等出席旅費 4,039(3,906)
							所長会議
							1人 2回 38事務所 (20,560) @ 21,250円 1,615(1,563)
							副所長会議 808(781)
							1人 1回 38事務所 (20,560) @ 21,250円
							課長会議
							1人 1回 38事務所 (20,560) @ 21,250円 808(781)
							講習会出席
							1人 1回 38事務所 (20,560) @ 21,250円 808(781)
							2. 竣功中間検査
							検査及び監督等旅費 2,839(2,768)
							(1) 竣功検査 50人 1回 (48,560) @ 49,800円 2,490(2,428)
							(2) 中間検査 7人 1回 (48,560) @ 49,800円 349(340)
							<航空局>
							会議等出席旅費
							本省連絡旅費
							地方整備局 1人 1回 6局 (33,400) @ 34,200円 205(200)
							<地方整備局>
							(本局) 133,210(130,525)
							111,801(109,182)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 会議等出席旅費 71,182(70,955)
						連絡旅費 66,196(66,284)
						1. 本局 本省
						(1) 上京
						④46,200 7地方整備局 12月 4人 月3回 46,570(46,570)
						2. 管内 19,626(19,714)
						(8,100)
						④ 8,000 223事務所 8人 14,272(14,450)
						(2) 補助事業事務円滑化経費
						(23,500)
						④23,900 4人 7回 8地方整備局 5,354(5,264)
						訴訟関係旅費 4,986(4,671)
						(12,600)(67)
						④13,000 71件 2人 2回 3,692(3,377)
						(2) 打合せ上京 ④46,200 14件 1人 2回 1,294(1,294)
						2. 現地調査等旅費
						調査旅費 4,482(4,407)
						1. 機械調査
						(13,700)
						④14,000 1人 2事務所 8地方整備局 224(219)
						2. 機械経費実態調査(工事現場調査)
						(13,700)
						④14,000 2現場 8地方整備局 224(219)
						3. 機械施工積算合理化調査 3,298(3,238)
						(1) 施工実態調査 2,962(2,909)
						全国会議 ④32,000 1人 2回 8地方整備局 512(512)
						(13,700)
						④14,000 2事務所 8地方整備局 224(219)
						調査要領打合せ
						現地調査
						(13,700)
						④14,000 1人 159件 1作業 1回 2,226(2,178)
						(2) 母集団調査(現地調査)
						(13,700)
						④14,000 2事務所 8地方整備局 1回 224(219)
						(3) 施工動向調査
						(13,700)
						④14,000 1事務所 8地方整備局 1回 112(110)
						4. 機械設備基準化調査 736(731)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(1) 全国会議	@32,000 1人 2回 8地方整備局	512(512)
							(2) 現地調査			
							(13,700)			
							@14,000 2箇所 1種 8地方整備局	224(219)	
							3. 検査及び監督等旅費	36,137(33,820)	
							指導監督	(11,400) @11,300 223事務所 3人	7,560(7,627)
							検査、監査、調査立会旅費	23,414(21,117)	
							1. 一般監査	(11,400) @11,300 223事務所 (3) 4人	10,080(7,627)
							2. 特別監査	(8,100) @ 8,000 214/2事務所 2人	1,712(1,734)
							3. 本省	11,622(11,756)	
							(1) 甲地			
							(44,700) @44,200 16回 2人 2地方整備局	2,829(2,861)	
							(2) 乙地			
							(43,600) @43,100 17回 2人 6地方整備局	8,793(8,895)	
							竣工検査旅費			
							1. 公共事業関係			
							(23,500) @23,900 3人 9回 8地方整備局	5,163(5,076)	
							2. 建設機械関係	0(0)	
							<事務所>			
							1. 会議等出席旅費			
							連絡旅費	21,409(21,343)	
							1. 上京	@46,200 3人 223/4事務所	7,727(7,727)
							2. 管内	13,682(13,616)	
							(1) 出局	(11,400) @11,300 223/4事務所 3人 5回	9,450(9,534)
							(2) 事務所 事務所	(8,100) @ 8,000 223/4事務所	446(452)
							(3) 補助事業事務円滑化経費			
							(9,300) @9,700 223/4事務所 7回	3,786(3,630)	
							計	157,440(154,244)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 会議出席旅費 1人 1回 2局 @ 22,720円 45(45)
						(3) 管内会議出席旅費 1人 1回 2局 @ 45,320円 91(91)
121	総合政策局関係		3,123	3,105	18	会議等出席旅費 1,080(1,098)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,098	1,080	18	(1) 直轄関係 地整3～6級(1泊2日) 2人 1回 5地整 (30,500) @30,000 300(305)
						(2) 機械経費実態調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 2地整 (30,500) @30,000 120(122)
						(3) 機械施工積算合理化調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 1回 3地整 (30,500) @30,000 180(183)
						(4) 機械設備基準化調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 3地整 (30,500) @30,000 180(183)
						(5) 建設機械等直轄現地調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 5地整 (30,500) @30,000 300(305)
	95016-2123-09-1010 庁費		2,025	2,025	0	1 印刷製本費 2,025(2,025)
122	土地・建設産業局関係(建政)		9,190	9,000	190	(要求要旨) 公共工事の予定価格の積算に必要な「公共工事設計労務単価」を決定する。また、建設事業の円滑な推進を図ることを目的として、主要建設資材の需給・価格等の変動状況を調査する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		639	564	75	1 現地調査等旅費 (1) 公共事業労務費調査 3～6級(日帰り) 115(0) 3～6級(1泊2日) 166(311) 北海道3～6級(1泊2日) 56(58) 沖縄3～6級(1泊2日) 49(49)
						2 会議等出席旅費 (1) 主要建設資材価格調査 3～6級(日帰り) 46(0) 3～6級(1泊2日) 83(114)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						沖縄3～6級(1泊2日) 49(49) 北海道3～6級(1泊2日) 0(58) 計 564(639) 1 印刷製本費 2,456(2,454) (1) 公共事業労務費調査 1,987(1,987) (2) 主要建設資材価格調査 469(467) 2 通信運搬費 (1) 主要建設資材価格調査 16(16) 3 雑役務費 5,964(6,081) (1) 公共事業労務費調査 2,366(2,428) (2) 主要建設資材価格調査 3,598(3,653) 計 8,436(8,551)
222	土地・建設産業局関係(用地)	1,078	974	974	104	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	678	650	650	28	指導監督旅費(検査及び監督等旅費) 公共用地取得に関する指導 北海道開発局 650(678) 北海道開発局 62(64) 地方整備局 533(558) 沖縄総合事務局 55(56)
	95016-2123-09-1010 庁費	400	324	324	76	印刷製本費 324(400)
280	都市局関係	6,802	6,304	6,304	498	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,025	2,933	2,933	92	1. 検査及び監督等旅費 (1) 竣工検査旅費 竣工検査 (37,600) (14) @37,400円 18班 2人 1,346(1,053) 2. 会議等出席旅費 (1) 指導監督旅費 1,587(1,972) 直轄関係 イ 国営公園の指導監督 (37,600) (13) @37,400円 2人 8ブロック 1回 598(978) 補助関係 イ 地方公共団体 (49,050) @48,850円 2人 4ブロック 391(392) (37,600) @37,400円 1人 8ブロック 299(301)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ロ ブロック会議出席 (37,600) @37,400円 1人 8ブロック 299(301)
							計 2,933(3,025)
95059-2122-08-2231	災害検査旅費	3,535	3,067		468	1. 検査及び監督等旅費 3,067(3,535)	
						(1) 災害査定旅費	
						災害査定(見込) (37,600) (76) @37,400円 64件 2,394(2,858)	
						(2) 竣工検査旅費	
						竣工検査 (37,600) @37,400円 9件 2人 673(677)	
95016-2123-09-1010	庁 費	242	304		62	1. 消耗品費 一式 (199) 262千円 262(199)	
						2. 印刷製本費	
						(1) 印刷製本費 42(43)	
						計 304(242)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
335	水管理・国土保全局関係	94,661	94,713		52	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,160	6,895		735	検査及び監督等旅費
						指導監督旅費 5,299(4,558)
						1. 治水事業等総括指導関係 1,286(1,296)
						(1) 総括指導 905(910)
						直轄総括指導 292(295)
						イ 3～6級 (30,500) @30,000 8局 1人 240(244)
						口沖縄 3～6級 (51,100) @51,600 1人 52(51)
						補助総括指導 613(615)
						イ 3～6級 (35,400) @35,200 8回 2人 563(566)
						口沖縄 3～6級 (49,000) @49,500 1人 50(49)
						(2) 災害調査(工法指導)
						3～6級 1人 (35,400) @35,200 4回 1人 141(142)
						(3) ブロック会議
						3～6級 (30,500) @30,000 1人 8ブロック 240(244)
						2. 治水事業計画指導関係 292(295)
						(1) 3～6級 (30,500) @30,000 8局 1人 240(244)
						(2) 沖縄 3～6級 (51,100) @51,600 1人 52(51)
						3. 治水事業等関係 2,748(2,271)
						(1) 直轄河川等関係
						3～6級 (30,500) @30,000 8局 1人 240(244)
						(2) 直轄ダム事業関係
						沖縄 3～6級 (51,100) @51,600 1人 52(51)
						(3) 補助河川関係 613(403)
						3～6級 (35,400)(5) @35,200 8回 2人 563(354)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							沖縄 3～6級 @49,500 1人	(49,000) 50(49)
							(4) 補助ダム関係	332(332)
							3～6級 @35,200 4回 2人	282(283)
							沖縄 @49,500 1人	(49,000) 50(49)
							(5) 水資源機構関係		
							3～6級 @34,100 4回 1人	(34,400) 136(138)
							(6) 直轄都市河川関係		
							3～6級 @30,000 8局 1人	(30,500) 240(244)
							(7) 補助都市河川関係		
							3～6級 @35,200 (4) 8回 2人	(35,400) 563(283)
							(8) 直轄砂防関係		
							3～6級 @30,000 8局 1人	(30,500) 240(244)
							(9) 補助砂防関係	332(332)
							3～6級 @35,200 4回 2人	(35,400) 282(283)
							沖縄 3～6級 @49,500 1人	(49,000) 50(49)
							4. 海岸事業関係	522(244)
							(1) 直轄海岸関係		
							3～6級 @30,000 8局 1人	(30,500) 240(244)
							(2) 補助海岸関係		
							3～6級 @35,200 8回 1人	282(0)
							5. 災害事業関係(補助河川関係)	451(452)
							(1) 3～6級 @35,200 5回 2人	(35,400) 352(354)
							(2) 沖縄 3～6級 @49,500 2人	(49,000) 99(98)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						検査及び監督等旅費
						竣工検査旅費
						1. 3～6級
						2. 沖縄
						検査及び監督等旅費
						連絡旅費
						3～6級
						計
95059-2122-08-2231	災害検査旅費	88,284	87,601		683	検査及び監督等旅費
						直轄
						当年災査定
						(1) 3～6級
						(2) 沖縄 3～6級
						補助
						1. 災害査定
						(1) 当年災査定
						本州
						イ. 本省 3～6級
						ロ. 出先 3～6級
						北海道
						イ. 本省 3～6級
						ロ. 出先 3～6級
						沖縄
						イ. 本省 3～6級
						ロ. 出先 3～6級

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 過年災査定 5,128(5,151)
						本州
						(67,100) @66,800 12府県 2人 3回 4,810(4,831)
						本省 3~6級 北海道
						(88,800) @87,700 2人 1回 175(178)
						本省 3~6級 沖縄
						(70,800) @71,300 2人 1回 143(142)
						2. 竣功検査 6,175(6,203)
						(67,100) @66,800 44府県 2人 1回 5,878(5,905)
						(77,900)(1) (2) @76,800 2人 1回 154(156)
						(70,800) @71,300 2人 1回 143(142)
	95016-2123-09-1010 庁 費	217	217		0	消耗品費 217(217)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	0	0		0	保守料 0(0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	0	0		0	借料及び損料 0(0)
395	道路局関係	8,322	9,781		1,459	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,894	5,378		1,484	検査及び監督等旅費 1 指導監督旅費・連絡旅費 5,378(3,894)
						(1) 本州等 5,104(3,615)
						(i) 直轄関係 4,589(3,092)
						3~6級 3,091(1,570)
						1,2級 1,498(1,522)
						(ii) ブロック会議 3~6級 515(523)
						(2) 北海道 144(146)
						(i) 直轄関係 3~6級 74(75)
						1,2級 70(71)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	2,320	2,295			25	(3) 沖縄 (i) 直轄関係 130(133) 3~6級 67(66) 1,2級 63(67) 検査及び監督等旅費 1 災害検査旅費 2,295(2,320) (1) 本州等 1,264(1,285) (i) 3~6級 515(524) (ii) 1,2級 749(761) (2) 北海道 577(585) (i) 3~6級 296(300) (ii) 1,2級 281(285) (3) 沖縄 454(450) (i) 3~6級 201(199) (ii) 1,2級 253(251)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,108	2,108			0	消耗品費 965(965) 印刷製本費 1,143(1,143) 計 2,108(2,108)
450	住宅局関係	278	279			1	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	108	109			1	1. 検査及び監督等旅費 (1) 指導監督旅費事前調査旅費 109(108) 大阪(3級、1泊2日) (38,300) 2回 77(77) 38,700 名古屋(3級、1泊2日) (31,000) 1回 32(31) 31,900
	95016-2123-09-1010 庁費	170	170			0	印刷製本費 170(170)
771	北海道局関係	9,816	9,938			122	区分 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 職員旅費 (6,590) (6,172) (6,169) (6,131) (5,975) 6,590 6,172 6,169 6,131 5,975 庁費 (5,993) (4,895) (4,581) (4,358) (4,275) 5,993 4,895 4,581 4,358 4,275 計 (12,583) (11,067) (10,750) (10,489) (10,250) 12,583 11,067 10,750 10,489 10,250 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,767	5,920			153	(要求要旨) 開発事業を実施するにあたって事業の実施計画等に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
						1. 会議等出席旅費 (1) 実施計画打合せ 4,255(4,078) 課長級(7級以上 東京～帯広3日間) (71,660) @74,660円 9人 1回 672(645) 専門官級(3～6級 東京～帯広3日間) (68,660) @71,660円 50人 1回 3,583(3,433)																																				
						2. 検査及び監督等旅費 (1) 予算執行事務等の適正強化 1,665(1,689) 課長級(7級以上 東京～札幌3日間) (75,800) @74,700円 5人 1回 374(379) 専門官級(3～6級 東京～札幌3日間) (72,800) @71,700円 18人 1回 1,291(1,310)																																				
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,049	4,018		31	計 5,920(5,767) (要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道局における消耗品費、印刷製本費に必要な経費を要求する。																																				
						1. 共通経費 (1) 消耗品費 3,600(3,648)																																				
						2. 印刷製本費 (1) 予算関係資料 (92,776) @96,680円 4種 1.08 418(401)																																				
	772 北海道開発局関係	148,048	146,488		1,560	計 4,018(4,049)																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>22 年 度</th> <th>23 年 度</th> <th>24 年 度</th> <th>25 年 度</th> <th>26 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(219) 219</td> <td>(219) 219</td> <td>(219) 219</td> <td>(115) 115</td> <td>(105) 105</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(102,545) 102,545</td> <td>(97,011) 97,011</td> <td>(96,555) 96,555</td> <td>(95,601) 95,601</td> <td>(93,415) 93,415</td> </tr> <tr> <td>日 額 旅 費</td> <td>(36,588) 36,588</td> <td>(29,228) 29,228</td> <td>(1,142) 1,142</td> <td>(1,142) 1,142</td> <td>(1,142) 1,142</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>(72,802) 72,802</td> <td>(67,880) 67,880</td> <td>(66,821) 66,821</td> <td>(59,316) 59,316</td> <td>(58,946) 58,946</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(212,154) 212,154</td> <td>(194,338) 194,338</td> <td>(164,737) 164,737</td> <td>(156,174) 156,174</td> <td>(153,608) 153,608</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	諸 謝 金	(219) 219	(219) 219	(219) 219	(115) 115	(105) 105	職 員 旅 費	(102,545) 102,545	(97,011) 97,011	(96,555) 96,555	(95,601) 95,601	(93,415) 93,415	日 額 旅 費	(36,588) 36,588	(29,228) 29,228	(1,142) 1,142	(1,142) 1,142	(1,142) 1,142	庁 費	(72,802) 72,802	(67,880) 67,880	(66,821) 66,821	(59,316) 59,316	(58,946) 58,946	計	(212,154) 212,154	(194,338) 194,338	(164,737) 164,737	(156,174) 156,174	(153,608) 153,608
区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度																																					
諸 謝 金	(219) 219	(219) 219	(219) 219	(115) 115	(105) 105																																					
職 員 旅 費	(102,545) 102,545	(97,011) 97,011	(96,555) 96,555	(95,601) 95,601	(93,415) 93,415																																					
日 額 旅 費	(36,588) 36,588	(29,228) 29,228	(1,142) 1,142	(1,142) 1,142	(1,142) 1,142																																					
庁 費	(72,802) 72,802	(67,880) 67,880	(66,821) 66,821	(59,316) 59,316	(58,946) 58,946																																					
計	(212,154) 212,154	(194,338) 194,338	(164,737) 164,737	(156,174) 156,174	(153,608) 153,608																																					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	105	103		2	(注) 上段() 書きは補正後予算額 (要求要旨) 開発事業実施中において発生する諸問題の調査、究明及び事業を実施するにあたっての技術検討等を部																																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	90,646	90,192	454	<p>外の学識経験者に依頼するために必要な経費を要求する。</p> <p>1. 講演等謝金</p> <p>(1) 調査等謝金</p> <p>(8,100) ⑦7,900円 (3時間 3回 + 2時間 2回) 103(105)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>開発事業を実施するにあたって事業の実施計画、設計打合せ、事業実施監査等に必要な経費を要求する。</p> <p>1. 会議等出席旅費 52,976(53,442)</p> <p>(1) 事業計画説明・実施計画変更説明</p> <p>開発局～本省(5級 札幌～東京3日間)</p> <p>(76,800) (510) ⑦75,800円 511回 38,734(39,168)</p> <p>(2) 事業執行計画・実施設計打合せ 10,306(10,306)</p> <p>建設部～開発局(6級 帯広～札幌3日間)</p> <p>③37,340円 220回 8,215(8,215)</p> <p>事務所・事業所～開発局(6級 帯広～札幌3日間)</p> <p>③37,340円 56人 1回 2,091(2,091)</p> <p>(3) 地方部局次長会議(8級 帯広～札幌3日間)</p> <p>④41,940円 2人 9部局 2回 1,510(1,510)</p> <p>(4) 補助事業事務打合せ(3級以上 札幌～東京3日間)</p> <p>(76,800) ⑦75,800円 2人 8事業 2回 2,426(2,458)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 31,172(31,229)</p> <p>(1) 事業実施監査・事業指導(3級 札幌～帯広3日間)</p> <p>③37,340円 760回 28,379(28,379)</p> <p>(2) 災害検査立会等 1,897(1,954)</p> <p>開発局分 1,485(1,496)</p> <p>イ. 災害申請打合せ(5級 札幌～東京3日間)</p> <p>(76,800) ⑦75,800円 11回 834(845)</p> <p>ロ. 現地立会(5級 札幌～帯広5日間)</p> <p>⑤59,140円 11回 651(651)</p> <p>開発建設部分</p> <p>イ. 現地立会(3級 建設部管内3日間)</p> <p>(20) ②22,900円 18回 412(458)</p>	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)補助事業検査旅費(3級以上 札幌~帯広3日間) @37,340円 2人 6事業 2回 896(896)
							3.現地調査等旅費
							(1)設計単価歩掛関係調査経費 6,044(5,975)
							労務単価調査 267(268)
							イ.調査要領打合せ(3級 札幌~東京3日間) (76,800) @75,800円 1人 1回 76(77)
							ロ.調査指導打合せ(3級 札幌~帯広2日間) @26,440円 3ﾌﾞｯｸ 1人 79(79)
							ハ.調査票審査立会(3級 札幌~帯広3日間) @37,340円 3ﾌﾞｯｸ 1人 112(112)
							設計業務及び測量技術者給与実態調査
							イ.調査票の確認回収(3級 札幌~帯広3日間) @37,340円 3ﾌﾞﾛｯｸ 1人 112(112)
							設計積算の適正化調査 5,269(5,269)
							イ.設計単価歩掛調査 642(642)
							(イ)調査指導打合せ(3級 帯広~札幌3日間) @37,340円 9部局 1人 1回 336(336)
							(ロ)現地調査(3級 札幌~滝川2日間) @15,280円 10部局 1人 2回 306(306)
							ロ.設計単価歩掛作成検討会議(3級 帯広~札幌2日間) @26,440円 175人 4,627(4,627)
							施工合理化調査 396(326)
							イ.開発局分(3級 札幌~東京3日間) (76,800) @75,800円 1回 76(77)
							ロ.開発建設部分 320(249)
							(イ)調査要領説明会出席(2級 帯広~札幌2日間) @23,940円 9部局 1回 215(215)
							(ロ)現地調査(2級 札幌~滝川1日間) (33) @4,130円 102回 1/4 1回 105(34)
							計 90,192(90,646)
	95059-2122-08-2020 日 額 旅 費	1,047	1,047			0	(要求要旨) 開発事業実施に伴う工事施工事務を円滑に処理するために必要な経費を要求する。 1.会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	56,250	55,146	1,104	(1)一般日額 @595円 8人 22月日 10部局 1,047(1,047) (要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道開発局における消耗品費、印刷製本費等に必要な経費を要求する。 1. 共通経費 25,235(24,873) (1) 消耗品費 18,103(17,890) (2) 通信運搬費 7,132(6,983) 2. 印刷製本費 (1) 事業実施概況 9,669(10,318) 開発建設部管内事業概要 (565) @530円 1,600部 10部局 1.08 9,158(9,763) (321) 北海道開発局事業概要 @296円 1,600部 1.08 511(555) 3. 雑役務費 20,242(21,059) (1) 労務単価調査 (35,846) (442) @32,083円 480件 1.08 16,632(17,111) (2) 複写利用許諾契約 (391,600) @389,600円 1.08 421(423) (3) 実施計画説明資料等 (120,882) @109,356円 27課 1.08 3,189(3,525) 計 55,146(56,250)
7	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費				
	496 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費				
	29099-2145-16-7560 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	42,077	24,814	17,263	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (139,636) (95,931) (76,669) (59,397) (54,164) 139,636 95,931 76,669 59,397 54,164 決 算 額 139,635 95,931 76,669 59,397 54,163 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 1 0 0 0 1 (要 求 要 旨) 戦傷病者及びその介護人が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃乗車船した場合に、その運賃を戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第 168号)の規定に基づき国庫負担するとともに、当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金についても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							するものである。 (負担額) 24,814(42,077) $(26,857) \times \frac{2}{3} + (22,829) \times \frac{1}{3} + (1) \times \frac{2}{3}$ 15,786千円 + (13,541千円 × 2/3) + (0千円 × 2/3) (25) 平成26年度戦傷病者等の旅客鉄道会社利用状況 金額 1. 運賃 (26,857) 15,786千円 2. 特別急行料金 (22,829) 13,541千円 3. 普通急行料金 (1) 0千円
8	007 国土交通本省施設費 05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (360,777) (564,850) (98,574) (29,752) (29,071) 決算額 360,777 564,850 33,108 29,752 29,071 翌年度繰越額 差引額
	006 国土交通本省施設整備 95016-1204-15-0010 施設整備費	28,542	51,365			22,823	1. 庁舎改修等経費 雑役務費 51,365(28,542)
9	012 住宅対策事業費 05-44 住宅対策事業に必要な経費	47,500,000	31,500,000			16,000,000	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (0) (111,585,000) (0) (0) (1,500,000) 決算額 0 0 0 0 1,500,000 翌年度繰越額 差引額
	44084-1865-00-4515 公営住宅整備費等補助	2,000,000	2,000,000			0	
	44084-1865-00-4535 高齢者住宅等整備事業費補助	45,500,000	29,500,000			16,000,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	44084-1865-00-5402 地域住宅交付金	0	0		0						
10	013 住宅建設事業調査諸費										
	05-44 住宅建設事業調査諸費に 必要な経費	105,439	105,439		0						
	44084-1202-08-2010 職 員 旅 費	31,918	31,946		28	会議等出席旅費	29,607(28,830)			
						現地調査等旅費	2,339(3,088)			
						計	31,946(31,918)			
	44084-1203-09-1010 庁 費	73,521	73,493		28	(1) 備品費	700(700)			
						(2) 消耗品費	10,314(11,019)			
						(3) 印刷製本費	6,048(6,048)			
						(4) 通信運搬費	1,361(1,361)			
						(5) 借料及びび損料	4,200(4,200)			
						(6) 会議費	0(0)			
						(7) 賃金	15,843(15,392)			
						(8) 保険料	2,283(2,191)			
						(9) 雑役務費	32,744(32,610)			
						計	73,493(73,521)			
11	017 住 宅 対 策 諸 費										
	05-44 住宅対策諸費に必要な経 費	41,022,561	45,695,561		4,673,000		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額	(143,906,000) (113,537,000) (60,812,430) (60,304,430) (154,639,407) (
						決 算 額	143,906,000	113,537,000	60,812,430	55,727,430	39,639,407
						差 引 額					
	44084-1204-00-2450 住宅建設事業調 査費	332,561	332,561		0						
	44084-2305-00-4541 公的賃貸住宅家 賃対策補助	9,762,000	9,800,000		38,000						
	44084-2305-00-4545 阪神・淡路災害 公営住宅等特別 家賃低減対策費 補助	0	0		0						
	44084-2405-00-4559 優良住宅整備促 進等事業費補助	25,425,000	25,587,000		162,000						
	44084-2855-00-4561 特定賃貸住宅建 設融資利子補給 補助	1,000	0		1,000						
	44084-2405-00-5540 農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給金	2,000	0		2,000						
	44084-1959-00-8521 独立行政法人都 市再生機構出資 金	5,500,000	6,500,000		1,000,000						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	44084-1959-00-8522 独立行政法人住 宅金融支援機構 出資金	0	3,476,000		3,476,000																									
12	019 東日本大震災復旧・復興 住宅対策諸費																													
	05-44 東日本大震災復旧・復興 に係る住宅対策諸費に必 要な経費																													
	44084-2204-00-2450 住宅建設事業調 査費	0	0		0																									
	022 住宅市場整備推進費					(事項要求) 消費税率の引上げに伴う住宅取得に係る給付措置の取扱いについては、 予算編成過程で検討する。																								
13	05-95 住宅市場の環境整備の推 進に必要な経費	6,384,320	7,427,030		1,042,710	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,600,186) (9,600,186)</td> <td>(66,647,577) (10,647,577)</td> <td>(27,306,649) (22,306,932)</td> <td>(167,983,591) (7,983,905)</td> <td>(6,410,628) (6,410,935)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(9,600,186) (9,600,186)	(66,647,577) (10,647,577)	(27,306,649) (22,306,932)	(167,983,591) (7,983,905)	(6,410,628) (6,410,935)	決 算 額						差 引 額					
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																									
予 算 額	(9,600,186) (9,600,186)	(66,647,577) (10,647,577)	(27,306,649) (22,306,932)	(167,983,591) (7,983,905)	(6,410,628) (6,410,935)																									
決 算 額																														
差 引 額																														
	001 住宅市場・市街地環境整 備推進経費	106,767	106,767		0																									
	001 住宅市場環境整備推進経 費																													
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推 進調査費	76,767	76,767		0	2. マンションストックの適正な管理及び再生のための調査検討経費 <ul style="list-style-type: none"> (1) マンション総合調査に向けた調査検討 <ul style="list-style-type: none"> 1) 雑役務費 4,960(0) (2) マンション管理に係る施策の検討 <ul style="list-style-type: none"> 1) 雑役務費 8,300(9,920) (3) マンションの再生に係る施策の検討 <ul style="list-style-type: none"> 16,600(19,940) I マンション敷地売却を活用したマンション再生に係る調査 <ul style="list-style-type: none"> 1) 雑役務費 8,300(9,970) II 団地型マンションの再生に係る検討調査 <ul style="list-style-type: none"> 1) 雑役務費 0(9,970) III 団地型マンションの再生の促進策の検討調査 <ul style="list-style-type: none"> 1) 雑役務費 8,300(0) 																								
						3. 長期優良住宅の制度普及に関する調査検討経費 <ul style="list-style-type: none"> (1) さらなる制度の普及に向けた検討調査 <ul style="list-style-type: none"> 1) 雑役務費 4,337(4,140) (2) 認定長期優良住宅の維持保全に関する検討調査 <ul style="list-style-type: none"> 1) 雑役務費 1,044(1,000) (3) 長期優良住宅認定制度の見直しに関する検討調査 <ul style="list-style-type: none"> 1) 雑役務費 6,753(6,994) 																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4.住宅市場に係る総合的な調査経費 34,773(34,773)
					(1)既存住宅流通市場に関する調査
					1)雑役務費 5,046(5,047)
					(2)リフォーム市場の動向に関する調査
					1)雑役務費 8,198(8,197)
					(3)新築住宅市場に関する調査
					1)雑役務費 14,433(14,434)
					(4)賃貸住宅市場に関する調査
					1)雑役務費 4,998(4,997)
					(5)住宅金融市場に関する調査
					1)雑役務費 2,098(2,098)
					計 76,767(76,767)
005	市街地環境整備推進経費	30,000	30,000	0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	295	295	1.会議等出席謝金
					(1)建築基準法に基づく集団規定の規制合理化等の調査検討経費 295(0)
					イ 会長 1人 3回 2h @7,200 43(0)
					ロ 委員、臨時委員 7人 3回 2h @6,000 252(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	177	177	1.会議等出席旅費
					(1)建築基準法に基づく集団規定の規制合理化等の調査検討経費
					8人 3回 @7,372 177(0)
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	30,000	29,528	472	1.建築基準法に基づく集団規定の規制合理化等の調査検討経費
					(1)雑役務費 29,528(30,000)
005	住宅・建築物安全安心対策経費	152,880	159,732	6,852	
001	建築基準適合判定資格者 検定等経費	18,641	18,641	0	(要 求 要 旨) 構造計算偽造問題を契機とした建築士法、建築基準法等の改正により、構造設計及び設備設計の厳格化が図られるほか、建築確認のより一層の厳格化が求められている。建築確認業務を担う建築基準適合判定資格者には、構造・設備を中心とした専門的資質・水準の向上が一層必要とされ、かつ当該資格者の果たす役割の重要性も今後一層増すこととなる。このため、構造・設備関係を中心とした検定試験内容の充実を図ることとし、試験問題の作成作業に係る専門的観点からの補助及び採点作業等の業務について充実を図ることとする。 (積 算 内 訳) 建築基準適合判定資格者検定委員手当 444(444) (1)検定委員会
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	444	444	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	340	337		3	1) 幹事・専門員等 10人 44.8% 4回 @17,700 317(317) (2) 小委員会 1) 幹事・専門員等 127(127) 1小委員会 4人 44.8% 4回 @17,700 1. 検査及び監督等旅費 (1) 建築基準適合判定資格者検定検査監督旅費 337(340) 1) 全国7会場 10人 1会場 (28,300) @27,800 278(283) 2) 北海道 1人 1会場 (53,900) @56,400 56(54) 3) さいたま 3人 1会場 @940 3(3)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	721	705		16	1. 検査及び監督等旅費 (1) 建築基準適合判定資格者検定委員旅費 705(721) 1) 全国 5人 5回 (28,300) @27,800 695(708) 2) 関東管内 3人 3回 (1,429) @1,107 10(13)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	17,136	17,155		19	1. 建築基準適合判定資格者検定実施経費 15,125(14,932) (1) 印刷製本費 1,072(1,280) (2) 借料及び損料 641(573) (3) 雑役務費 12,626(12,293) (4) 通信運搬費 786(786) 2. 建築基準適合判定資格者等登録実施経費 2,030(2,204) (1) 印刷製本費 340(501) (2) 雑役務費 1,690(1,703)
005	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費	22,738	22,738		0	計 17,155(17,136) (要 求 要 旨) 今般の構造計算書偽装問題を受け、国土交通省が実施した緊急建築確認事務点検では、著しく不適当な業務を実施した指定確認検査機関の実態が明らかとなった。本施策では、こうした実態をふまえて、これまで指定確認検査機関等に対して実施してきた立入検査の検査内容を充実させるとともに、指定確認検査機関の指導監督の強化、建築行政の執行情報等の収集のあり方などの検討を行い、建築行政の適確な執行を目指すものである。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2325 建築基準監督旅費	4,209	4,168	41	(積算内訳) 1. 検査及び監督等旅費 (1) 指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する旅費 4,168(4,209) 指定確認検査機関等に対する立入検査(本省) 4人 13回 (44,700) @44,200 2,298(2,324) 指定確認検査機関等に対する立入検査(地方整備局) 4人 38回 (12,400) @12,300 1,870(1,885)
	95016-2123-09-2268 建築基準監督業務庁費	18,529	18,570	41	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費 18,570(18,529) 1. 本省 8,481(8,917) (1) 雑役務費 8,401(8,837) (2) 印刷製本費 80(80) 2. 地方整備局 10,089(9,612) (1) 雑役務費 8,920(8,385) (2) 印刷製本費 121(121) (3) 消耗品費 1,048(1,106)
010	住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費	16,721	16,721	0	(要 求 要 旨) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(平成19年法律第66号)」により、新築住宅の売主等に対する供託が保険による資力確保の義務付けとともに、国土交通大臣による保険の引受主体である保険法人の指定・監督等が措置されたところ。また、保険法人の監督等は国土交通大臣に加え地方整備局長等も行うこととしている。 本経費は、新たに指定される保険法人に対する立入検査等の業務内容を充実するとともに、立入検査等に基づく保険法人への監督・処分についての協議・調整を行うほか、保険法人に対する指導監督、報告徴求及び立入検査のあり方等について検討を行うことにより、保険法人による保険等の業務の的確かつ公正な実施の確保を図るものである。
	95016-2122-08-2327 住宅瑕疵担保履行監督旅費	5,850	5,809	41	(積算内訳) 1. 検査及び監督等旅費 (1) 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する旅費 5,809(5,850) 保険法人に対する立入検査(本省) 2人 (28) (46,300) @46,100 2,766(2,593) 30回 保険法人に対する立入検査(地方整備局) 2人 (38) (12,400) @12,300 738(942) 30回 保険法人の監督処分のための連絡調整及び協議 10人 2回 (46,300) @46,100 922(926)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						本省と地方整備局の連絡会議
						10人 3回 (46,300) @46,100 1,383(1,389)
95016-2123-09-2269	住宅瑕疵担保履 行監督業務庁費	10,871	10,912		41	1. 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費 10,912(10,871)
						(1) 消耗品費 567(360)
						(2) 印刷製本費 1,264(4,743)
						(3) 備品費 544(5,768)
						(4) 雑役務費 8,537(0)
015	住宅・建築物安全安心対 策推進経費	94,780	101,632		6,852	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,889	3,878		11	1 会議等出席謝金
						(1) 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 3,878(3,889)
						1) 委員会 1,190(935)
						委員長 1人 2h (5) (8,300) 6回 @8,200 98(83)
						委員 (12) (5) (7,100) 13人 2h 6回 @7,000 1,092(852)
						2) ワーキンググループ
						委員 (13) (7,100) 12人 2h 16回 @7,000 2,688(2,954)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,821	1,660		161	1 会議等出席旅費
						(1) 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 1,660(1,821)
						1) 委員会 460(455)
						都内 (11) 12人 6回 @860 62(57)
						都外 2人 6回 @33,200 398(398)
						2) ワーキンググループ 1,200(1,366)
						都内 (11) (18) 10人 16回 @860 138(171)
						都外 2人 (18) 16回 @33,200 1,062(1,195)
95016-2123-09-2431	住宅市場整備推 進調査費	80,990	88,014		7,024	環 A15
						1. 昇降機等の安全・安心に関する取組みの推進に関する調査検討経費
						(1) 雑役務費 8,016(8,016)
						2. 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 14,636(14,464)
						(1) 雑役務費 14,590(14,338)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 消耗品費 22(97)
						(3) 印刷製本費 24(29)
						3. 民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する経費
						(1) 雑役務費 16,962(16,962)
						4. 建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査検討経費
						(1) 雑役務費 0(13,438)
						5. 建築関連手続きのオンライン化の推進に係る調査検討経費
						(1) 雑役務費 17,400(11,610)
						6. 新興国建築基準の分析・課題抽出に関する調査
						(1) 雑役務費 9,909(9,909)
						(2) 印刷製本費 91(91)
						7. 資格者登録の効率化検討経費
						(1) 雑役務費 0(6,500)
						8. 既存の昇降機等の効果的な改修
						(1) 雑役務費 13,000(0)
						9. 建築基準法の施行状況総合調査経費
						(1) 雑役務費 8,000(0)
						計 88,014(80,990)
	95016-2125-14-7535 住宅市場整備推進調査委託費	8,080	8,080		0	建築基準に関する国際基準整合調査 8,080(8,080)
						1. 雑役務費 7,989(7,989)
						2. 印刷製本費 91(91)
010	経済協力開発機構拠出金					
005	ユネスコ事業拠出金					
	95016-2725-16-9769 ユネスコ事業拠出金	32,783	33,081		298	ユネスコ事業拠出金 (298,019) (110) 298,027ﾄﾞﾙ 111円/ﾄﾞﾙ 33,081(32,783)
015	住宅市場整備推進等事業費補助金					
	95016-2405-16-5517 住宅市場整備推進等事業費補助金	6,091,890	7,127,450		1,035,560	
016	住宅市場安定化対策費補助金					
	95016-2405-16-4783 住宅市場安定化対策費補助金	0	0		0	
027	総合的バリアフリー推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (4,780,382) (19,047) (18,687) (15,969) (22,494) 決 算 額 4,780,382 19,047 18,687 15,969 22,494 翌年度繰越額 差 引 額
	121 バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	39,533	23,671		15,862	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,235	1,898		337	会議等出席謝金 1,898(2,235) 1. 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進事業 前年度限りの経費(オリンピック・パラリンピック開催を見据えた公共交通機関等のバリアフリー化調査) 0(923) 2. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 675(688) (1) 視覚障害者のための設備整備に関する調査研究 351(0) (イ) 会長 1人 2回 @16,400円 33(0) (ロ) 委員 9人 2回 @14,000円 252(0) (ハ) 現地調査(会長) 1人 4地域 @16,400円 66(0) (2) バリアフリーネットワーク会議等の開催 324(331) (イ) 全国バリアフリーネットワーク会議(会長) 1人 1回 (16,700) @16,400円 16(17) (ロ) 全国バリアフリーネットワーク会議(委員) 11人 1回 (14,300) @14,000円 154(157) (ハ) 地域連絡会議(委員) 1人 11地域 (14,300) @14,000円 154(157) (3) 前年度限りの経費(旅客施設等における誘導サイン等案内設備の整備に関するガイドライン策定のための調査研究) 0(357) 3. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 (1) 前年度限りの経費(地域の多様な特性に応じたバリアフリー化等に関する調査研究) 0(477) 4. 心のバリアフリー推進関連事業 (1) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化 (イ) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化に関する検討会 145(147)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 会長 1人 2回 (16,700) @16,400円 33(33)
						(b) 委員 4人 2回 (14,300) @14,000円 112(114)
						5. 女性活躍加速のための施策の推進 (1) トイレ等の環境整備・利用のあり方に関する啓発活動等の実施 (イ) トイレ協議会 (a) 委員 21人 1回 @14,000円 294(0)
						6. 大臣表彰 784(0) (1) バリアフリー化推進功労者に係る国土交通大臣表彰 560(0) (イ) 選考委員会 (a) 委員 4人 2回 @14,000円 112(0)
						(ロ) 実地調査 (a) 委員 4人 7地域 @14,000円 392(0)
						(ハ) 表彰式 (a) 委員 4人 1回 @14,000円 56(0)
						(2) 女性の活躍促進企業に係る国土交通大臣表彰 224(0) (イ) 選考委員会 (a) 委員 8人 1回 @14,000円 112(0)
						(ロ) 表彰式 (a) 委員 8人 1回 @14,000円 112(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,904	1,062		842	会議等出席旅費 376(1,442) 1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 376(1,402) (1) バリアフリーネットワーク会議等の開催 376(380) 1人 9地域 1回 (36,300) @ 35,800円 322(327)
						1人 1地域 1回 (53,300) @ 53,800円 54(53)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)前年度限りの経費(障害者差別解消法に基づく国土交通分野の対応指針等の周知) 0(1,022)
						2.心のバリアフリー推進関連事業
						(1)前年度限りの経費(公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化) 0(40)
						現地調査等旅費 686(462)
						1.東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進事業
						前年度限りの経費(オリンピック・パラリンピック開催を見据えた公共交通機関等のバリアフリー化調査) 0(159)
						2.当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
						(1)視覚障害者のための整備に関する調査研究 114(115)
						(1)視覚障害者のための整備に関する調査研究 114(0)
						1人 1地域 1回 @ 2,200円 2(0)
						1人 3地域 1回 @ 37,400円 112(0)
						(2)前年度限りの経費(旅客施設等における誘導サイン等案内設備の整備に関するガイドライン策定のための調査研究) 0(115)
						3.地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
						(1)前年度限りの経費(地域の多様な特性に応じたバリアフリー化等に関する調査研究) 0(188)
						4.女性活躍加速のための施策の推進
						(1)トイレ等の環境整備・利用のあり方に関する啓発活動等の実施 415(0)
						3人 1地域 1回 @ 57,200円 172(0)
						3人 1地域 1回 @ 36,400円 109(0)
						3人 1地域 1回 @ 44,800円 134(0)
						5.大臣表彰
						(1)バリアフリー化推進功労者に係る国土交通大臣表彰 157(0)
						1人 3地域 1回 @ 2,200円 7(0)
						1人 4地域 1回 @ 37,400円 150(0)
						計 1,062(1,904)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,607	1,790		183	会議等出席旅費 1,036(1,135)
						1.東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進事業
						前年度限りの経費(オリンピック・パラリンピック開催を見据えた公共交通機関等のバリアフリー化調査) 0(302)
						2.当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業
						(1)視覚障害者のための設備整備に関する調査研究 675(678)
						(1)視覚障害者のための設備整備に関する調査研究 13(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 会長 1人 1地域 2回 @ 2,200円 4(0)
					(ロ) 委員 2人 1地域 2回 @ 2,200円 9(0)
					(2) バリアフリーネットワーク会議等の開催 662(665)
					(イ) 全国バリアフリーネットワーク会議 242(243)
					6人 1地域 1回 (38,400) @ 38,200円 229(230)
					6人 1地域 1回 @ 2,200円 13(13)
					(ロ) 地域連絡会議 1人 11地域 1回 (38,400) @ 38,200円 420(422)
					(3) 前年度限りの経費(旅客施設等における誘導サイン等案内設備の整備に関するガイドライン策定のための調査研究) 0(13)
					3. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
					(1) 前年度限りの経費(地域の多様な特性に応じたバリアフリー化等に関する調査研究) 0(60)
					4. 心のバリアフリー推進関連事業
					(1) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化
					(イ) 公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する検討会 166(95)
					(4) 3人 2回 @ 2,200円 13(18)
					(1) 2人 2回 (38,400) @ 38,200円 153(77)
					5. 女性活躍加速のための施策の推進
					(1) トイレ等の環境整備・利用のあり方に関する啓発活動等の実施 66(0)
					19人 1地域 1回 @ 2,200円 42(0)
					2人 1地域 1回 @ 11,810円 24(0)
					6. 大臣表彰 129(0)
					(1) バリアフリー化推進功労者に係る国土交通大臣表彰 27(0)
					(イ) 選考委員会 4人 1地域 2回 @ 2,200円 18(0)
					(ロ) 表彰式 4人 1地域 1回 @ 2,200円 9(0)
					(2) 女性の活躍促進企業に係る国土交通大臣表彰 102(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)選考委員会 51(0)
							7人 1地域 1回 @ 2,200円 15(0)
							1人 1地域 1回 @ 36,400円 36(0)
							(ロ)表彰式 51(0)
							7人 1地域 1回 @ 2,200円 15(0)
							1人 1地域 1回 @ 36,400円 36(0)
							現地調査等旅費 754(472)
							1.東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進事業
							(1)前年度限りの経費(オリンピック・パラリンピック開催を見据えた公共交通機関等のバリアフリー化調査) 0(163)
							2.当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 117(117)
							(1)視覚障害者のための設備整備に関する調査研究 117(0)
							1人 1地域 1回 @ 2,200円 2(0)
							1人 3地域 1回 @ 38,200円 115(0)
							(2)前年度限りの経費(旅客施設等における誘導サイン等案内設備の整備に関するガイドライン策定のための調査研究) 0(117)
							3.地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
							(1)前年度限りの経費(地域の多様な特性に応じたバリアフリー化等に関する調査研究) 0(192)
							4.大臣表彰
							(1)バリアフリー化推進功労者に係る国土交通大臣表彰 637(0)
							4人 3地域 1回 @ 2,200円 26(0)
							4人 4地域 1回 @ 38,200円 611(0)
							計 1,790(1,607)
95016-2123-09-2236	総合的バリアフリー推進調査費	33,787	18,921			14,866	印刷製本費 5,384(3,331)
							1.東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進事業
							前年度限りの経費(オリンピック・パラリンピック開催を見据えた公共交通機関等のバリアフリー化調査) 0(371)
							2.当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 750(1,450)
							(1)視覚障害者のための設備整備に関する調査研究 173(0)
							(イ)会議資料作成(軽印刷:50頁)
							30部 2回 @ 780円 1.08 51(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) 報告書作成(一般印刷: 100頁) 40部 1回 @ 2,830円 1.08 122(0) (2) バリアフリーネットワーク会議等の開催 577(577) (イ) 全国バリアフリーネットワーク会議開催 414(414) (a) 会議資料作成(軽印刷: 50頁) 100部 1回 @ 780円 1.08 84(84) (b) 報告書作成(一般印刷: 100頁) 300部 @ 1,020円 1.08 330(330) (口) 地域連絡会議 地域連絡会議用冊子作成(軽印刷: 50頁) 1,080部 1回 @ 140円 1.08 163(163) (3) 前年度限りの経費(障害者差別解消法に基づく国土交通分野 の対応指針等の周知) 0(675) (4) 前年度限りの経費(旅客施設等における誘導サイン等案内設 備の整備に関するガイドライン策定のための調査研究) 0(198) 3. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 (1) 前年度限りの経費(地域の多様な特性に応じたバリアフリー 化等に関する調査研究) 0(197) 4. 心のバリアフリー推進関連事業 (1) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化 1,961(1,313) (イ) 会議資料作成(軽印刷: 50頁) 10部 2回 @ 780円 1.08 17(17) (口) ポスター作成 (5,000) 10,000部 @ 120円 1.08 1,296(648) (ハ) チラシ作成 200,000部 @ 3円 1.08 648(648) 5. 女性活躍加速のための施策の推進 (1) トイレ等の環境整備・利用のあり方に関する啓発活動等の実 施 1,323(0) (イ) ポスター作成 5,000部 @ 120円 1.08 648(0) (口) チラシ作成 200,000部 @ 3円 1.08 648(0) (ハ) ポケットティッシュ作成 5,000部 @ 5円 1.08 27(0) 6. 大臣表彰 1,350(0) (1) バリアフリー化推進功労者に係る国土交通大臣表彰

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)表彰状、パンフレット作成 一式 650(0) (2)女性の活躍促進企業に係る国土交通大臣表彰 (イ)表彰状、パンフレット作成 一式 700(0) 会議費 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 100人 1回 @100円 1.08 11(11) 雑役務費 13,526(30,445) 1.東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化 推進事業 前年度限りの経費(オリンピック・パラリンピック開催を見据えた 公共交通機関等のバリアフリー化調査) 0(18,000) 2.当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 6,769(6,195) (1)視覚障害者のための設備整備に関する調査研究 一式 6,752(0) (2)バリアフリーネットワーク会議等の開催 手話通訳 2H 2人 1回 @4,200円 17(17) (3)前年度限りの経費(旅客施設等における誘導サイン等案内設 備の整備に関するガイドライン策定のための調査研究経費) 0(6,178) 3.地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 (1)前年度限りの経費(地域の多様な特性に応じたバリアフリー 化等に関する調査研究経費) 0(6,250) 4.女性活躍加速のための施策の推進 (1)トイレ等の環境整備・利用のあり方に関する啓発活動等の実 施 一式 6,757(0) 計 18,921(33,787)
15	036 海洋環境対策費 05-95 海洋・沿岸環境の保全 等の推進に必要な経費	194,877	177,235		17,642	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (74,436) (120,257) (125,579) (176,587) (143,538) 74,436 120,257 125,579 176,587 143,538 決 算 額 差 引 額
	120 国連環境計画等拠出金 95016-2725-16-9734 国連環境計画等 拠出金	30,250	30,525		275	(環 A11) NOWPAP本部事務局設置経費のUNEPに対する任意拠出金 (110) 150,000ドル @ 111円 16,650(16,500) PEMSEA事務局運営費のUNDPに対する任意拠出金 (110) 125,000ドル @ 111円 13,875(13,750)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 30,525(30,250)
123	海洋基本計画等に基づく 海洋政策推進のために必 要な経費	45,220	55,947	10,727	(環 A13)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	569	201	368	会議等出席謝金 201(569)
					1. 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方の検討委員会 謝金 201(306)
					6人 2H (3) (7,100) 2回 @ 7,000円 168(256)
					1人 2H (3) (8,300) 2回 @ 8,200円 33(50)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	999	664	335	2. 前年度限りの経費(マルポール条約に基づく硫黄酸化物(SOx)規制強化へ向けた検討委員会謝金) 0(263)
					1. 会議等出席旅費 287(299)
					(1) 海洋環境の保全のための推進会議出席旅費 153(162)
					本土
					1人 1回 3地区 (34,100) @33,600円 101(102)
					沖縄
					1人 1回 1地区 @51,600円 52(0)
					前年度限りの経費(北海道) 0(60)
					(2) 公害防止指導旅費
					2人 1回 2地区 (34,100) @33,600円 134(137)
					2. 現地調査等旅費 377(700)
					(1) 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方に関する現 地調査
					1人 1回 (4) (35,400) 2地区 @35,200円 71(142)
					(2) 北極海航路の利活用に関する調査に係る現地調査 306(452)
					本土 (3) (35,400) 2人 1回 1地区 @35,200円 71(213)
					北海道 (59,700) 2人 1回 2地区 @58,600円 235(239)
					(3) 前年度限りの経費(マルポール条約に基づく硫黄酸化物(SOx)規制強化へ向けた調査検討に係る現地ヒアリング調査) 0(106)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	532	282	250	計 664(999)
					会議等出席旅費 282(532)
					1. 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方の検討委員会 出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	43,120	54,800		11,680	(3) 4人 (3) 2回 (35,400) @ 35,200円 282(319) 2. 前年度限りの経費(マルポール条約に基づく硫黄酸化物(SOx)規制強化へ向けた検討委員会出席旅費) 0(213) 雑役務費 54,800(43,120) 1. 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方の調査検討一式 14,600(11,300) 2. 北極海航路の利活用に関する調査検討一式 29,600(22,900) 3. マルポール条約付属書Vにおける貨物残留物の適切な処理に向けた調査検討一式 10,600(0) 4. 前年度限りの経費(マルポール条約に基づく硫黄酸化物(SOx)規制強化へ向けた調査検討) 0(8,000) 5. 前年度限りの経費(日韓海洋環境実務者会合開催経費) 0(920)
615	船舶油濁損害対策	53,003	27,420		25,583	(要 求 要 旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁損害賠償保障法の的確な実施及び外国船舶の座礁等による排出油の防除に係る地方公共団体に対する国の支援措置に必要な経費である。 環 A13 環 A11
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	364	357		7	1. 会議等出席謝金 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する委員会 301(307) 1人 1日 3回 (16,700) @16,400円 49(50) 6人 1日 3回 (14,300) @14,000円 252(257) 2. 講演等謝金 船舶油濁損害賠償保障法担当官研修講師謝金 4人 2H (7,100) @7,000円 56(57) 計 357(364)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,591	2,971		1,380	環 A13 環 A11 内国旅費 1. 会議等出席旅費 船舶油濁損害賠償保障法関係者連絡会議参加旅費 1人 10局 (36,300) @ 35,800円 358(363) 外国旅費 2,613(1,228) 1. 現地調査等旅費 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する現地調査旅費 442(476) イタリア 0(476)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						アメリカ 442(0) 2. 検査及び監督等旅費 海外にある保険会社の現地確認旅費 952(752) ドイツ、中国 0(752) フランス、オランダ 952(0) 3. 会議等出席旅費 油流出防止技術の国際基準化に関する国際会議出席旅費 イギリス 1,219(0) 計 2,971(1,591) (環 A11) (環 A13) 会議等出席旅費 94(94) 1. 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する委員会出席旅費 79(79) 横浜～東京 3人 3回 @ 3,540円 32(32) 千葉～東京 4人 3回 @ (3,875) 3,880円 47(47) 2. 船舶油濁損害賠償保障法担当官研修講師旅費 15(15) 横浜～東京 2人 1回 @ 3,540円 7(7) 千葉～東京 2人 1回 @ 3,880円 8(8) (環 A11) (環 A13) 雑役務費 8,799(34,038) 1. NACC S関係費用 3,514(3,181) 2. 海事関係三局連携データベース等の運営 5,285(5,452) 3. 海難時の油流出防止対策 0(25,405)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	94	94		0	
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調査費	34,038	8,799		25,239	
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,916	199		1,717	(環 A11) (環 A13) 借料及び損料 海事局関係三局連携データベースシステム用電子計算機等借入 (152,020) (1.05) 1式 12月 @15,300円 1.08 199(1,916) (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 24年度 25年度 26年度 27年度 海事局関係三局連携 (7,680) (1,920) (1,920) (1,920) (1,920) データベースシステム用 5,908 160 1,916 1,916 1,916

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						電子計算機等借入
	95063-2815-16-4315 外国船舶油等防除対策費補助金	15,000	15,000		0	(環 A11) (環 A13) (事業費) (補助率) (所要額) 市町村向け 30,000千円 1/2 15,000千円 15,000(15,000)
669	港湾区域における低潮線の保全に要する経費					(要求要旨) 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成22年6月2日法律第41号)」により、政府は、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のため、低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画を定めなければならないとされており、平成22年7月13日に当該計画が閣議決定された。 当該計画では、「低潮線の保全に関し関係行政機関が行う低潮線及びその周辺の調査、低潮線保全区域における海底の掘削等の行為の規制その他の措置に関する事項」が定められている。 なお、港湾関係では、平成23年7月1日に宗谷港と南鳥島の周辺海域が低潮線保全区域として政令指定されたところである。 これらを受け、当局においては、宗谷港及び南鳥島の排他的経済水域等の限界線の基礎となっている低潮線の保全、排他的経済水域等の確保を目的とし、衛星画像の取得と巡視を行う必要がある。
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	2,068	2,080		12	(1) 低潮線及びその周辺の状況調査に必要な経費 雑役務費 1,717(1,717) 宗谷港(衛星画像撮影費) 2枚 @ (407,108) 403,000円 1.08 870(879) 南鳥島(衛星画像撮影費) 2枚 @ (388,095) 392,000円 1.08 847(838)
						(2) 低潮線及びその周辺の巡視に必要な経費 363(351) 1. 燃料費(A重油) 宗谷港 4回 @ (23,978) 21,808円 1.08 94(104)
						2. 雑役務費 宗谷港(港湾業務艇運航業務費) 269(247)
						計 2,080(2,068)
671	洋上風力発電導入に対応した港湾機能確保のための海域管理の方策の検討経費	9,462	6,389		3,073	(要求要旨) 平成27年度に取り纏める「港湾における洋上風力発電の的確な導入を確保する海域管理の在り方にかかる指針」のドラフト版の内容が、港湾の円滑な管理・運営の確保を図りつつ、風力発電プロジェクトの実現性とのバランスにも配慮したものとなっているか検証を実施するため、事業予定者との打ち合わせを重ねている港湾管理者、及び洋上風力発電事業に伴うリスクとその対策について検討が進んでいる事業予定者を対象に、ヒアリング調査を行い、その結果を検証した上で、管理・利用調整方策を見直し、指針の最終形として取り纏める。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	175	442		267	現地調査等旅費 442(175) (1) 石狩湾新港(8級) 1人 58,000円 58(0) (2) 石狩湾新港(6級、3級) 2人 57,200円 114(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)むつ小川原港(8級) 1人 37,400円 37(0)
						(4)むつ小川原港(6級、3級) 2人 36,600円 73(0)
						(5)能代港、秋田港(8級) 1人 50,300円 (37,600) 50(38)
						(6)能代港、秋田港(6級、3級) (1) (36,800) 2人 47,300円 95(37)
						(7)鹿島港(8級) 1人 5,290円 (9,560) 5(10)
						(8)鹿島港(6級、3級) 2人 5,090円 (1) (9,360) 10(9)
						(9)北九州港(8級) 1人 41,200円 0(41)
						(10)北九州港(6級、3級) 1人 40,400円 0(40)
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	9,287	5,947		3,340	雑役務費 港湾における洋上風力発電の的確な導入を確保する海域管理の在り方にかかる指針のとりまとめ 5,947(9,287)
	680 海洋環境対策経費					(要求要旨) 排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を実施するために恒常的に必要な経費である。
	005 低潮線の保全に要する経費					
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	54,874	54,874		0	燃料費 18,747(18,747) 雑役務費 36,127(36,127) 計 54,874(54,874)
	042 海岸環境整備事業費					
16	05-41 海岸環境整備事業に必要な経費					22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (35,000) (0) (0) (0) (0) 決 算 額 35,000 0 0 0 0
	345 海岸環境整備事業					翌年度繰越額 差 引 額
	41051-1825-00-4210 海岸環境整備事業費補助	0	0		0	環 A16 環 A13
17	10-41 海岸環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費					
	347 補助率差額					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額		0	0		0							
18	047 道路環境等対策費												
	07-95 道路環境等対策に必要な 経費	1,008,967		608,142		400,825		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
								予 算 額	(9,436,141) (23,116,466) (4,579,018) (6,353,282) (4,778,544)				
								決 算 額	1,237,501 1,231,318 1,158,087 1,133,461 1,074,177				
								差 引 額					
	400 道路施設における再生可 能エネルギー導入への転 換及び活用に関する実証 実験							(要 求 要 旨)					
									東日本大震災や、9月の台風12号に伴う紀伊半島の豪雨においては、防災拠点の重要性が改めて認識されたところである。特に、国の防災拠点の機能強化は、大規模災害時において、被害の軽減やその後の速やかな復旧のために貢献することとなり、近年の大規模災害の発生状況を鑑みても急務である。とりわけ、東日本大震災後のエネルギー供給源の多様化の動きもあり、防災機能の強化を目的として、災害時における電力供給のバックアップシステムとして、再生可能エネルギーの活用方策の検討を行い、自立型防災拠点の整備に向けた検証を実施を実施する。				
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0		雑役務費			0(0)	
	403 環境影響評価法改正に伴 う道路事業における環境 影響評価の検討業務							(要 求 要 旨)					
									環境影響評価法は施行から10年を迎え、今年度改正された。改正に伴い、戦略的環境アセスメント[SEA](配慮書手続)や事後調査報告書などの新たな手続が追加されることとなる。本施策は、道路事業においても追加されることとなるこれらの環境評価手続を効率のかつ円滑に実施するため、評価項目の設定や具体的な評価方法等の検討を行うものである。				
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0		雑役務費			0(0)	
	405 今後の沿道大気環境対策 のための調査検討経費							(要 求 要 旨)					
									沿道における微小粒子状物質(PM2.5)濃度(自排局)について、道路空間におけるPM2.5の発生・生成メカニズムや大気濃度への寄与度を把握し、濃度低減対策の検討を行う必要がある。過年度実施した道路空間における発生要因や各発生要因の寄与率等の調査結果を踏まえ、道路空間におけるPM2.5濃度低減のための改善施策について検討・立案する。				
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0		雑役務費			0(0)	
	420 沿道騒音の環境改善に関 する対策検討業務							(要 求 要 旨)					
									沿道騒音については、着実に環境改善が図られてきたが、平成20年現在、全国で約1割の住戸が騒音に係る環境基準を達成していない等、特定の地域において、非達成の地域が存在している状況にある。このような状況において、局所的な騒音の発生に対するハード面を中心とした騒音対策の実施を検討するものである。				
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0		雑役務費			0(0)	
	425 無電柱化に係るコスト縮 減方策検討経費							(要 求 要 旨)					
									本経費では、無電柱化の喫緊の課題であるコスト縮減を図るため、技術的な課題の検討や、これまでの検討結果を基に全国の基準となる事項を取りまとめて全国へ周知するなどにより、無電柱化の一層の推進を図る。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0		会議等出席謝金					
								学識経験者謝金(検討会)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							教授級(委員長) 0(0) 准教授級(委員) 0(0) 会議等出席旅費 検討会出席旅費 0(0) 雑役務費 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	0	0			0	
430	無電柱化事業の計画的・効率的実施に関する検討						
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	0	0			0	雑役務費 0(0)
551	環境対応車普及促進対策						(要 求 要 旨) 大都市地域等における大気汚染問題や地球温暖化問題は依然として厳しい状況にあることに鑑み、環境負荷の大きなバス、トラックを対象に、CNGバス・トラック、及びハイブリッドバス、トラックの環境対応車への買い替え・購入に対する補助を行う。
	95063-2405-16-0410 低公害車普及促進対策費補助金	480,964	481,142			178	(環 A12) (環A12) 1. 環境対応車普及促進対策費補助金 481,142(480,964) (1) バス 194,419(185,141) CNGバス 35,294(34,708) (a) 代替を伴う新車導入 (34,142) (24,676) (33,862千円 - 25,167千円) 1/2 4台 17,390(18,932) (b) 新車導入 (34,142) (24,676) (33,862千円 - 25,167千円) 1/3 4台 11,593(12,621) (c) CNG改造 9,466千円 1/3 (1) 2台 6,311(3,155) ハイブリッドバス(路線) 122,430(125,970) (a) 代替を伴う新車導入 (28,669) (24,691) (38) (28,547千円 - 24,466千円) 1/2 36台 73,458(75,582) (b) 新車導入 (28,669) (24,691) (38) (28,547千円 - 24,466千円) 1/3 36台 48,972(50,388) ハイブリッドバス(貸切) 36,695(24,463)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(a) 代替を伴う新車導入		
							(44,111千円 - 36,772千円) 1/2	(4) 6台	22,017(14,678)
							(b) 新車導入		
							(44,111千円 - 36,772千円) 1/3	(4) 6台	14,678(9,785)
							(2)トラック		286,723(295,823)
							(イ)軽貨物		
							CNG軽貨物		3,423(3,423)
							(a) 代替を伴う新車導入		
							(1,951千円 - 924千円) 1/2	4台	2,054(2,054)
							(b) 新車導入		
							(1,951千円 - 924千円) 1/3	4台	1,369(1,369)
							(ロ)小型貨物		
							CNG小型貨物		4,567(4,567)
							(a) 代替を伴う新車導入		
							(2,702千円 - 1,332千円) 1/2	4台	2,740(2,740)
							(b) 新車導入		
							(2,702千円 - 1,332千円) 1/3	4台	1,827(1,827)
							(ハ)2トン車(積載重量)		67,896(76,996)
							CNGトラック		40,596(40,596)
							(a) 代替を伴う新車導入		
							(3,573千円 - 2,777千円) 1/2	72台	28,656(28,656)
							(b) 新車導入		
							(3,573千円 - 2,777千円) 1/3	40台	10,613(10,613)
							(c) CNG改造		
							796千円 1/3	5台	1,327(1,327)
							ハイブリッドトラック		27,300(36,400)
							(a) 代替を伴う新車導入		
							(4,290千円 - 3,510千円) 1/2	(56) 42台	16,380(21,840)
							(b) 新車導入		
							(4,290千円 - 3,510千円) 1/3	(56) 42台	10,920(14,560)
							(ニ)4トン車(積載重量)		210,837(210,837)
							CNGトラック		53,512(53,512)
							(a) 代替を伴う新車導入		
							(7,469千円 - 4,440千円) 1/2	20台	30,290(30,290)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b)新車導入 (7,469千円 - 4,440千円) 1/3 20台 20,193(20,193)
						(c)CNG改造 3,029千円 1/3 3台 3,029(3,029)
						ハイブリッドトラック 157,325(157,325)
						(a)代替を伴う新車導入 (6,540千円 - 3,843千円) 1/2 70台 94,395(94,395)
						(b)新車導入 (6,540千円 - 3,843千円) 1/3 70台 62,930(62,930)
565	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進	299,366	0		299,366	(環 A12)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	189	0		189	会議等出席謝金 採択事業検討等委員会謝金 0(189) (1)採択事業検討委員会 0(151)
						(1) (1) (2) (14,700) 0人 0日 0回 0円 0(29)
						(5) (1) (2) (12,200) 0人 0日 0回 0円 0(122)
						(2)事業評価委員会 0(38)
						(1) (1) (1) (7,300) 0人 0時間 0回 0円 0(7)
						(5) (1) (1) (6,100) 0人 0時間 0回 0円 0(31)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	677	0		677	検査及び監督等旅費 電気自動車の加速度的普及促進事業監査旅費
						(2) (9) (37,600) 0人 0回 0円 0(677)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	338	0		338	会議等出席旅費
						(4) (8) (37,600) 採択事業検討等委員会出席旅費 0人 0回 0円 0(338)
	95063-2405-16-0410 低公害車普及促進対策費補助金	298,162	0		298,162	電気自動車の加速度的普及促進事業 (1)電動バス 0(149,400)
						(a)電動バス(路線)導入 (80,000) 0千円 1 / 2 (1) 0台 0(40,000)
						(b)電動バス(コミュニティ)導入 (70,000) 0千円 1 / 2 (1) 0台 0(35,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(c) 電動バス(PHV)導入	(60,000) 0千円 1 / 2	(1) 0台	0(30,000)
							(d) 非接触充電施設導入	(25,000) 0千円 1 / 2	(3) 0台	0(37,500)
							(e) 充電設備導入	(3,450) 0千円 1 / 2	(4) 0台	0(6,900)
							(f) 外部給電設備導入	0千円 1 / 2	0台	0(0)
							(2) 燃料電池自動車			0(84,000)
							(a) 燃料電池バス導入	0千円 1 / 2	0台	0(0)
							(b) 燃料電池タクシー導入	(7,000) 0千円 1 / 2	(24) 0台	0(84,000)
							(c) 外部給電設備導入	0千円 1 / 2	0台	0(0)
							(3) 電気タクシー			0(27,905)
							(a) 電気タクシー(一般)導入				
							(2,660) 0千円 1 / 3	(5) 0台		0(4,433)
							(b) 電気タクシー(バン)導入				
							(3,776) 0千円 1 / 3	(16) 0台		0(20,139)
							(c) 充電設備導入	(1,000) 0千円 1 / 3	(10) 0台	0(3,333)
							(4) 電気トラック			0(36,857)
							(a) 電気軽トラック導入	(2,062) 0千円 1 / 3	(5) 0台	0(3,437)
							(b) 電気トラック(バン)導入				
							(3,684) 0千円 1 / 3	(15) 0台		0(18,420)
							(c) 電気トラック(小型)導入				
							(7,000) 0千円 1 / 3	(5) 0台		0(11,667)
							(d) 充電設備導入	(1,000) 0千円 1 / 3	(10) 0台	0(3,333)
							(5) 超小型モビリティ				
							(a) 超小型モビリティ導入	(864) 0千円 1 / 2	(320) 0台	0(0)
							(b) 充電設備導入	0千円 1 / 2	0台	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
585	超小型モビリティの導入促進	174,363	0		174,363	(c)車載器設置費 0千円 1 / 2 0台 環 A12
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	651	0		651	採択事業検討等委員会謝金 (1)採択事業検討委員会 (1) (2) (4) (8,300) 0人 0時間 0回 0円 (8) (2) (4) (7,100) 0人 0時間 0回 0円 (2)事業評価委員会 (1) (2) (1) (8,300) 0人 0時間 0回 0円 (8) (2) (1) (7,100) 0人 0時間 0回 0円
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	752	0		752	超小型モビリティ導入促進事業監査旅費 (2) (10) (37,600) 0人 0回 0円
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	564	0		564	採択事業検討委員会等出席旅費 (3) (5) (37,600) 0人 0回 0円
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	10,822	0		10,822	雑役務費 超小型モビリティ導入に係る活用法等の調査事務費
	95063-2405-16-0410 低公害車普及促進対策費補助金	161,574	0		161,574	超小型モビリティの導入促進 補助対象プロジェクト実施経費(自治体等) (9) (33,429) 0プロジェクト 0千円 / 2 補助対象プロジェクト実施経費(民間) (1) (33,429) 0プロジェクト 0千円 / 3
930	高騒音対策による沿道騒音の低減効果に関する連携調査経費					
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	17,936	18,000		64	(要 求 要 旨) 沿道騒音については、着実に環境改善が図られてきているが、平成24年現在、全国で1割弱の住戸が騒音に係る環境基準を達成していない等、非達成の地域が存在している状況である。このため、環境基準達成に向け、より効果的・効率的な沿道騒音対策を実施する方策等について検討を行う。 雑役務費 18,000(17,936)
933	環境影響評価における現地調査の効率化に関する検討経費					(要 求 要 旨) 環境影響評価法は施行から10年を迎え、今年度改正された。改正に伴い、戦略的環境アセスメント[SEA](配慮書手続)や事後調査報告書などの新たな手続が追加されることとなる。本施策は、道路事業においても追加されることとなるこれらの環境評価手続を効率的かつ円滑に実施するため、評価項目の設定や

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
						具体的な評価方法等の検討を行うものである。										
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費		0	0	0	雑役務費		0(0)						
	935 道路分野におけるヒートアイランド対策の検討調査業務															
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費		17,808	0	17,808	(要 求 要 旨)										
						ヒートアイランド対策への社会的要請に応えるため、緑陰による日陰の増加、環境舗装の施工等を効果的・効率的に実施することが必要である。特に、道路の植栽については、維持管理費削減に伴う強剪定等により、都市内の貴重な緑陰が失われている事例も存在している。そこで、道路分野におけるコスト・維持管理の観点も考慮したヒートアイランド対策の効果的な手法の検討を行うものである。										
	940 沿道騒音対策の効果的な実施に関する調査検討経費					雑役務費		0(17,808)						
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費		0	0	0	雑役務費		0(0)						
	945 道路空間の機能向上に資する道路空間の再配分に関する調査検討															
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費		18,530	19,000	470	(要 求 要 旨)										
						これまでの道路整備は、新たな路線整備や道路の拡幅など道路ネットワークの整備が主に進められてきたが、交通分担の変化や、沿道住民からのニーズを受けて、道路ストックの有効活用を推進する必要性が高まっていることから、道路空間の再配分の支援方策や既存の道路空間の有効活用に関する検討を実施する。										
	950 道路分野におけるアスリート・観客への暑熱対策に関する調査検討					雑役務費		19,000(18,530)						
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費		0	20,000	20,000	雑役務費		20,000(0)						
	955 新たな無電柱化推進計画策定のための検討業務															
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費		0	70,000	70,000	雑役務費		70,000(0)						
19	051 水 資 源 対 策 費															
	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費		176,344	157,171	19,173			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度				
						予 算 額	(232,412)	(208,456)	(181,583)	(180,244)	(182,560)
								232,412	208,456	181,583	180,244	182,560				
	263 水資源対策推進経費		85,325	66,152	19,173			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度				
						予 算 額	(114,614)	(94,148)	(78,994)	(99,213)	(91,541)
								114,614	94,148	78,994	99,213	91,541				
	006 水資源の現状把握等に要する経費		21,507	21,507	0											
	95016-2122-08-2010 職員旅費		178	177	1	1. 現地調査等旅費										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 全国水需給動態調査 177(178)
					10~7級 1人 1回 @ (35,800) / 35,600 36(36)
					6~3級 1人 4回 @ (35,400) / 35,200 141(142)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	5,067	5,068	1	1. 印刷製本費 14(10)
					(1) 全国水需給動態調査
					報告書(白版) 0部 @ 1.08 0(0)
					報告書(概要版) 0部 @ 1.08 0(0)
					(2) 水資源に係わる動向分析 (2) 3部 @ 4,410 1.08 14(10)
					2. 雑役務費 5,054(5,057)
					(1) 全国水需給動態調査 0(0)
					(2) 水資源に係わる動向分析 5,054(5,057)
					計 5,068(5,067)
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査 地方公共団体委託費	16,262	16,262	0	1. 全国水需給動態調査 47都道府県 @ 346,000 16,262(16,262)
013	水供給システムの安全・ 安心確保に係る経費				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	0	0	0	雑役務費 0(0)
016	広域的な水循環健全化推 進調査経費				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	環 A13
					1. 会議等出席謝金
					(1) 広域的な水循環健全化推進調査
					有識者1 0(0)
					有識者2 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	環 A13
					1. 会議等出席旅費
					(1) 広域的な水循環健全化に係る委員会出席旅費
					全国平均
					イ. 10~7級 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費		0	0		0	□. 6 ~ 3 級 〇(〇) (環 A13) 1. 印刷製本費 (1) 省エネ・体炭素化に向けた推進方策の整理 印刷製本費 〇(〇) (2) ガイドライン改訂版の作成 印刷製本費 〇(〇) 2. 雑役務費 (1) 温室効果ガス削減等に係る具体案の検討 〇(〇) (2) ガイドライン改訂版の素案の作成 〇(〇) 計 〇(〇)		
018	水循環可視化システムの活用等による多様な水源確保の検討調査経費		8,773	0		8,773			
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	(環 A13) 1. 会議等出席旅費 (1) 既往渇水時の水源確保及び対策状況に関する基礎調査 10 ~ 7 級 0人 0回 @ 0 〇(〇) 6 ~ 3 級 0人 0回 @ 0 〇(〇)		
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費		8,773	0		8,773	(環 A13) 1. 印刷製本費 (1) 水循環可視化モデルの適用検討 0部 @ 0 1.08 〇(〇) 2. 雑役務費 〇(8,773) (1) 水循環可視化モデルの適用検討 〇(〇) (2) 渇水時の対策を支援する水循環可視化システム活用に関するマニュアルの作成 〇(8,773) 計 〇(8,773)		
021	水資源の有効利用等の推進に関する調査経費		31,365	31,365		0			
	95016-2129-06-0110 諸謝金		114	112		2	水資源有効利用促進協議会 会議等出席謝金 (大学教授級) (14,300) 8人 1日 @ 14,000 112(114)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費		213	213		0	(環 A13) 1. 会議等出席旅費 節水促進施策都道府県会議 71(71)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					10~7級 1人 1回 @ (35,800) @ 35,600 36(36)
					6~3級 1人 1回 @ (35,400) @ 35,200 35(35)
					2. 現地調査等旅費 142(142)
					雨水施設の製造、設置状況及び維持管理状況現地調査 71(71)
					10~7級 1人 1回 @ (35,800) @ 35,600 36(36)
					6~3級 1人 1回 @ (35,400) @ 35,200 35(35)
					節水促進施策現地調査 71(71)
					10~7級 1人 1回 @ (35,800) @ 35,600 36(36)
					6~3級 1人 1回 @ (35,400) @ 35,200 35(35)
					計 213(213)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	286	570	284	水資源有効利用促進協議会 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	27,650	27,368	282	全国平均 10~7級 (8) (35,800) 16人 @ 35,600 570(286)
					環 A13
					1. 消耗品費
					消耗品一式 1式 @ 23,000 1.08 25(25)
					2. 雑役務費 27,343(27,625)
					雨水・再生水利用施設実態調査 5,435(5,133)
					節水促進施策検討調査 8,703(7,722)
					独立行政法人等が設置する雨水利用施設の実態調査 725(576)
					雨水利用施設に関するデータベースの検討 4,886(5,545)
					雨水利用施設の設置に関する基準等の検討 4,422(4,680)
					雨水流出抑制効果検討 3,172(3,969)
					計 27,368(27,650)
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査 地方公共団体委託費	3,102	3,102	0	雨水・再生水利用施設実態調査 47都道府県 @ 66,000 3,102(3,102)
028	気候変動に対応した水量 ・水質一体管理のあり方 に関する調査経費				
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0	0	1. 会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 気候変動による水資源への影響等検討
							委員長 0(0)
							委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	1. 現地調査等旅費
							(1) 気候変動による水資源への影響等検討
							10~7級 0(0)
							6~3級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	1. 会議等出席旅費
							(1) 気候変動による水資源への影響等検討
							全国平均
							口. 6~3級
							6~3級(東京) 0(0)
							6~3級(京都) 0(0)
							6~3級(茨城) 0(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費		0	0		0	1. 印刷製本費
							(3) 湧水による社会経済活動影響把握
							報告書 0(0)
							2. 雑務費
							(1) 気候変動による水資源への影響等検討 0(0)
							(2) 湧水による社会経済活動影響把握及び軽減方策検討 0(0)
							(3) 湧水による社会経済活動影響把握 0(0)
							(4) 湧水被害最小化に向けた軽減方策検討 0(0)
							計 0(0)
033	水資源に関わる中長期計画(ウォータープラン)改定に向けた調査経費		10,400	0		10,400	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	0		0	1. 会議等出席謝金
							(1) 気候変動による水資源への影響等検討
							委員長 0(0)
							特別委員 0(0)
							委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		106	0		106	1. 現地調査等旅費
							(1) 水資源に関する現状と課題の把握
							6~3級 (1) 0人 3回 @ 35,400 0(106)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	1. 会議等出席旅費
							(1) 会議開催

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	10,294	0		10,294	6～3級(1泊) 1.印刷製本費 (1)水資源政策のあり方及び施策検討 報告書 0部 @0 1.08 (2)全国及び地域別の水需給計画の検討 報告書 (3) (4,410) 0部 @0 1.08 (3)新たな水資源に関する中長期計画のとりまとめ 報告書 (50) (1,540) 0部 @0 1.08 3.雑役務費 (1)水資源に関する現状と課題の把握 (2)今後の水需給の動向等の調査検討 (3)水資源政策のあり方及び施策検討 (4)全国及び地域別の水需給計画の検討 (5)新たな水資源に関する中長期計画のとりまとめ 計	0(0)	0(97)	0(0)	0(14)	0(83)	0(10,197)	0(0)	0(0)	0(3,077)	0(3,590)	0(3,530)	0(10,294)
037	気候変動への適応策検討経費	13,280	13,280		0													
	95016-2129-06-0110 諸謝金	178	175		3	1.会議等出席謝金 (1)水資源分野における気候変動への適応策のあり方検討会 委員長 1人 3回 2.0時間 (8,300) @8,200 委員 3人 3回 2.0時間 (7,100) @7,000	175(178)	49(50)	126(128)									
	95016-2122-08-2010 職員旅費	283	282		1	1.現地調査等旅費 (1)気候変動による水資源への影響等検討 6～3級 2人 4回 (35,400) @35,200	282(283)											
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	136	140		4	1.会議等出席旅費 (1)水資源分野における気候変動への適応策のあり方検討会 10～7級(京都) 1人 3回 (35,700) @34,600 10～7級(茨城) (3) (9,560) 1人 4回 @8,940	140(136)	104(107)	36(29)									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	12,683	12,683		0	1. 印刷製本費 (1) 委員会資料の印刷費 (軽印刷 150頁) 3部 @2,240 1.08 7(22) 2. 雑役務費 12,676(12,661) (1) 気候変動による水資源への影響等検討 0(0) (2) 気候変動による渇水時の適応策検討 0(3,380) (3) 気候変動への適応策作成のためのガイドライン作成 2,963(4,567) (4) ゼロ水(危機的な渇水)への対応策検討 9,713(4,714) 計 12,683(12,683)
265	世界的水資源問題検討経費					22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (43,369) (50,917) (45,760) (34,367) (44,346) 43,369 50,917 45,760 34,367 44,346
001	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費	44,346	44,346		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	9,727	9,694		33	(環 A11) 1. 会議等出席旅費 7,521(8,041) (1) 水資源政策交流 1,287(0) アジア(中国・北京)日中水資源交流 919(0) イ. 指定職(部長等) 1人 1回 @640,000 640(0) ロ. 6~3級(課長補佐、主査) 1人 1回 @279,000 279(0) アジア(韓国・ソウル)日中韓三国閣僚会合実務級会合 イ. 10~7級(課長、室長級) 1人 1回 @190,000 190(0) ロ. 6~3級(課長補佐、主査) 1人 1回 @178,000 178(0) (2) 国際会議 6,234(8,041) 南米(ブラジル) 1,058(0) イ. 10~7級(課長、室長級) 1人 1回 @536,000 536(0) ロ. 6~3級(課長補佐、主査) 1人 1回 @522,000 522(0) 南米(ブラジル) 1,058(0) イ. 10~7級(課長、室長級) 1人 1回 @536,000 536(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ニ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 0(173) ホ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、係長級) 0(163) アメリカ (ニューヨーク) 0(851) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 0(432) ロ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 0(419) 1 1 . ヨーロッパ (フランス・パリ) 0(959) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 0(486) ロ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 0(473) 1 2 . ヨーロッパ (フランス・パリ) 0(1,918) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 0(972) ロ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 0(946) (3) 多国間協力・国際協調のための取組推進に関する経費 南米 (ブラジル) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 1人 1回 @ 500,000 0(0) 南米 (メキシコ) イ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 1人 1回 @ 431,000 0(0) アジア (韓国) イ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 1人 1回 @ 143,000 0(0) ヨーロッパ (オランダ) イ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 1人 1回 @ 459,000 0(0) 2 . 現地調査等旅費 (1) 現地調査・ワークショップ 2,173(1,686) アジア (インド) 700(0) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 1人 1回 @ 356,000 356(0) ロ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 1人 1回 @ 344,000 344(0) 中央アジア (タジキスタン) 888(0) イ . 1 0 ~ 7 級 (課長、室長級) 1人 1回 @ 450,000 450(0) ロ . 6 ~ 3 級 (課長補佐、主査) 1人 1回 @ 438,000 438(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						アジア(ミャンマー) 585(582)
						イ. 10~7級(課長、室長級) (297,000) 1人 1回 @ 299,000 299(297)
						ロ. 6~3級(課長補佐、主査) (285,000) 1人 1回 @ 286,000 286(285)
						アジア(ベトナム) 0(536)
						イ. 10~7級(課長、室長級) 0(274)
						ロ. 6~3級(課長補佐、主査) 0(262)
						アジア(インドネシア) 0(568)
						イ. 10~7級(課長、室長級) 0(290)
						ロ. 6~3級(課長補佐、主査) 0(278)
						計 9,694(9,727)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	34,619	34,652		33	環 A11
						1. 印刷製本費 683(766)
						(1) 世界的水資源問題に関する調査 印刷製本費 111部 @ 1,540 1.08 185(185)
						(2) アジア・モンスーン地域における水資源管理の推進 印刷製本費 100部 @ 1,540 1.08 166(166)
						(3) 水資源政策交流 印刷製本費(日中水資源交流会議) 100部 @ 1,540 1.08 166(166)
						印刷製本費(日中韓水担当閣僚級会議) (150) 100部 @ 1,540 1.08 166(249)
						(4) 多国間協力・国際協調のための取組推進に関する調査 印刷製本費 240部 @ 1,540 1.08 0(0)
						2. 雑務費 33,969(33,853)
						(1) 世界的水資源問題に関する検討調査 10,993(13,150)
						翻訳料 (和文 英語) 100枚 @ 5,000 1.08 540(972)
						翻訳料 (英語 和文) 100枚 @ 3,000 1.08 324(583)
						通 訳 (9) 2人 6日 @ 70,000 1.08 907(1,361)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							速記料 (27) (10,800) 16時間 @ 13,500 1.08	233(315)
							雑役務費	8,989(9,919)
							(2) アジアにおける総合水資源管理に関する検討調査	19,967(17,850)
							通 訊 2人 6日 @ 70,000 1.08	907(907)
							雑役務費	19,060(16,943)
							(3) 水資源政策交流	3,009(2,853)
							日中水資源交流会議	1,660(1,407)
							イ. 翻訳料(和文 外国語) (80) 100枚 @ 5,000 1.08	540(432)
							ロ. 翻訳料(外国語 和文) (80) 100枚 @ 4,000 1.08	432(346)
							ハ. 通 訊 2人 3日 @ 70,000 1.08	454(454)
							ニ. 速記料 (5) (10,800) 8時間 @ 13,500 1.08	117(58)
							ホ. 会場借用料 4日 @ 29,250	117(117)
							日中韓水担当閣僚級会議	1,349(1,446)
							イ. 翻訳料(和文 外国語) (90) 80枚 @ 5,000 1.08	432(486)
							ロ. 翻訳料(外国語 和文) (90) 80枚 @ 4,000 1.08	346(389)
							ハ. 通 訊 2人 3日 @ 70,000 1.08	454(454)
							ニ. 速記料 (10) (10,800) 8時間 @ 13,500 1.08	117(117)
							(4) 多国間協力・国際協調のための取組推進に関する調査		
							翻訳料 (和文 英語) 160枚 @ 5,000 1.08	0(0)
							翻訳料 (英語 和文) 160枚 @ 3,000 1.08	0(0)
							通 訊 2人 4日 @ 70,000 1.08	0(0)
							速記料 7時間 @ 13,500 1.08	0(0)
							雑役務費	0(0)
							計	34,652(34,619)
	267 地下水対策推進経費								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	地下水対策及び地下水保 全管理調査等に要する経 費	38,596	38,596	0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	地盤沈下状況現地検討会(水資源政策課) 関東平野北部 会長 0人 0回 0時間 @0 0(0) 委員 0人 0回 0時間 @0 0(0) 濃尾平野 会長 0人 0回 0時間 @0 0(0) 委員 0人 0回 0時間 @0 0(0) 筑後・佐賀平野 会長 0人 0回 0時間 @0 0(0) 委員 0人 0回 0時間 @0 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	976	970	6	環 A13 1. 会議等出席旅費 925(931) (1) 地盤沈下状況現地検討会(水資源政策課) 関東平野北部 482(485) 40(40) 10級~7級 1人 2回 @ 6,764 (6,888) 14(13) 6級~3級 2人 2回 @ 6,564 (6,688) 26(27) 濃尾平野 173(170) 10級~7級 1人 2回 @ 29,100 (28,650) 58(57) 6級~3級 2人 2回 @ 28,700 (28,250) 115(113) 筑後・佐賀平野 269(275) 10級~7級 1人 3回 @ 38,671 (39,514) 116(119) 6級~3級 2人 2回 @ 38,271 (39,114) 153(156) (2) 地盤沈下防止等対策要綱推進協議会(水資源政策課) 443(446) 10級~7級 1人 3地域 2回 @ 24,845 (25,017) 149(150)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6級～3級 2人 3地域 2回 (24,684) @ 24,512	294(296)
							(3)地下水挙動把握調査(水資源政策課)		
							6～3級 0人 0回 @ 0	0(0)
							2.検査及び監督等旅費		
							(1)地下水水利用実態調査(河川環境課)		
							本省 地方間指導監督旅費 1人 1回 (44,700) @ 44,200	45(45)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	計	970(976)
							地盤沈下状況現地検討会(水資源政策課)		
							関東平野北部 0人 0回 @0	0(0)
							濃尾平野 0人 0回 @0	0(0)
							筑後・佐賀平野 0人 0回 @0	0(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	28,962	28,068			894	環 A13		
							1.印刷製本費		
							(1)地下水水利用実態調査(河川環境課)		
							報告書 (9) 0部 @ 2,940 1.08	0(29)
							2.雑役務費 28,068(28,933)	
							(1)要綱3地域地盤沈下防止等対策調査(水資源政策課)	5,829(5,474)
							(2)国・自治体の連携検討に関する調査(水資源政策課)	3,368(2,682)
							(3)地下水水利用実態調査(河川環境課)	7,812(7,783)
							(4)地下水マネジメントに関する調査(水資源政策課)	11,059(12,994)
							(7)データの整備状況の整理(優先枠)	0(0)
							(8)ICTを活用した地下水観測手法及びデータ伝送システムの設計(優先枠)	0(0)
							(9)システム思考のソリューション検討(優先枠)	0(0)
							(10)維持管理手法の検討(優先枠)	0(0)
							計	28,068(28,962)
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査 地方公共団体委託費	8,658	9,558			900	環 A13		
							1.地盤沈下防止等対策要綱推進調査(水資源政策課)	9,558(8,658)
							(1)関東平野北部 (5県 + 1市) (702,000) @ 770,000	4,620(4,212)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
269	水源地域対策推進経費	8,077	8,077			0	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度					
	001 水源地域整備計画策定費						予 算 額 (15,677)	(11,968)	(10,771)	(8,065)	(8,077)
								15,677		11,968		10,771		8,065		8,077
							2 2年度	2 3年度	2 4年度							
							予 算 額 (7,151)	(6,435)	(5,736)				
								7,151		6,435		5,736				
							(要 求 要 旨)									
							水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)に基づいて実施する指定ダム等の指定、水 源地域の指定、水源地域整備計画の決定等を行うために必要な経費である。									
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	2 2年度	2 3年度	2 4年度							
							予 算 額 (1,172)	(1,523)	(1,350)				
								1,172		1,523		1,350				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	2 2年度	2 3年度	2 4年度							
							予 算 額 (2,318)	(2,635)	(2,103)				
								2,318		2,635		2,103				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0			0	2 2年度	2 3年度	2 4年度							
							予 算 額 (1,686)	(1,774)	(1,887)				
								1,686		1,774		1,887				
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査 費	0	0			0	印刷製本費					0(0)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	水源地域対策基本問題調査費	8,077	8,077		0	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (8,526) (5,533) (5,035) (8,065) (8,077) (8,526 5,533 5,035 8,065 8,077) (要 求 要 旨) 水源地域対策に係る基本問題の対応方針を検討するための調査、水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)の施行事務を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	398	392		6	(環 A13) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (562) (216) (81) (408) (405) (562 216 81 408 405) 会議等出席謝金 1. 会議等出席謝金 392(398) (1) 水源地域実態調査謝金 2人 2時間 (7,100) @7,000 3回 84(85) (2) 連絡会議等出席謝金 6人 2時間 (7,100) @7,000 3回 252(256) (3) 水源地域保全に係る助言等謝金 4人 1時間 (7,100) @7,000 2回 56(57)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,914	1,904		10	(環 A13) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (215) (215) (191) (1,873) (1,903) (215 215 191 1,873 1,903) 会議等出席旅費 1,904(1,914) (1) 水源地域実態調査旅費(3 ~ 6 級) 7地区 1人 (46,300) @46,100 2回 645(648) (2) 連絡会議等出席旅費 1,118(1,124) 3 ~ 6 級 8地区 1人 (35,400) @35,200 2回 563(566) 1 ~ 2 級 8地区 1人 (34,900) @34,700 2回 555(558) (3) 水源地域保全に係る会議出席旅費(3 ~ 6 級) 1地区 2人 (35,400) @35,200 2回 141(142)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,145	1,140		5	(環 A13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(431) (431)</td> <td>(538) (538)</td> <td>(191) (191)</td> <td>(1,223) (1,223)</td> <td>(1,166) (1,166)</td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,140(</td> <td>1,145)</td> </tr> <tr> <td>(1) 水源地域実態調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3地区 2人</td> <td></td> <td>(35,800) @35,600</td> <td>1回</td> <td>214(</td> <td>215)</td> </tr> <tr> <td>(2) 連絡会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3地区 6人</td> <td></td> <td>(35,800) @35,600</td> <td>1回</td> <td>641(</td> <td>644)</td> </tr> <tr> <td>(3) 水源地域保全に係る助言等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1地区 4人</td> <td></td> <td>(35,800) @35,600</td> <td>2回</td> <td>285(</td> <td>286)</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(431) (431)	(538) (538)	(191) (191)	(1,223) (1,223)	(1,166) (1,166)	会議等出席旅費				1,140(1,145)	(1) 水源地域実態調査旅費						3地区 2人		(35,800) @35,600	1回	214(215)	(2) 連絡会議等出席旅費						3地区 6人		(35,800) @35,600	1回	641(644)	(3) 水源地域保全に係る助言等旅費						1地区 4人		(35,800) @35,600	2回	285(286)																																																																								
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																																																																																															
予 算 額	(431) (431)	(538) (538)	(191) (191)	(1,223) (1,223)	(1,166) (1,166)																																																																																																																															
会議等出席旅費				1,140(1,145)																																																																																																																															
(1) 水源地域実態調査旅費																																																																																																																																				
3地区 2人		(35,800) @35,600	1回	214(215)																																																																																																																															
(2) 連絡会議等出席旅費																																																																																																																																				
3地区 6人		(35,800) @35,600	1回	641(644)																																																																																																																															
(3) 水源地域保全に係る助言等旅費																																																																																																																																				
1地区 4人		(35,800) @35,600	2回	285(286)																																																																																																																															
95016-2123-09-2119	水資源対策調査費	4,620	4,641		21	<p>環 A13</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,318) (7,318)</td> <td>(4,564) (4,564)</td> <td>(4,572) (4,572)</td> <td>(4,561) (4,561)</td> <td>(4,603) (4,603)</td> </tr> <tr> <td>1. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 水源地域実態調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,641(</td> <td>4,620)</td> </tr> <tr> <td>1. 会議等出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 水循環基本施策の策定のための検討に係る有識者会議</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本会議</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア. 委員長</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>イ. 委員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>ワーキンググループ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア. 委員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>1. 現地調査等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 流域に係る健全な水循環の維持等の先進事例分析・推進策の検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10～7級</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>6～3級</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>1. 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 水循環基本施策の策定のための検討に係る有識者会議</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本会議(10～7級)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>ワーキンググループ(10～7級)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>1. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(7,318) (7,318)	(4,564) (4,564)	(4,572) (4,572)	(4,561) (4,561)	(4,603) (4,603)	1. 雑役務費						(1) 水源地域実態調査				4,641(4,620)	1. 会議等出席謝金						(1) 水循環基本施策の策定のための検討に係る有識者会議						本会議						ア. 委員長				0(0)	イ. 委員				0(0)	ワーキンググループ						ア. 委員				0(0)	1. 現地調査等旅費						(1) 流域に係る健全な水循環の維持等の先進事例分析・推進策の検討						10～7級				0(0)	6～3級				0(0)	1. 会議等出席旅費						(1) 水循環基本施策の策定のための検討に係る有識者会議						本会議(10～7級)				0(0)	ワーキンググループ(10～7級)				0(0)	1. 印刷製本費				0(0)	2. 雑役務費					
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																																																																																															
予 算 額	(7,318) (7,318)	(4,564) (4,564)	(4,572) (4,572)	(4,561) (4,561)	(4,603) (4,603)																																																																																																																															
1. 雑役務費																																																																																																																																				
(1) 水源地域実態調査				4,641(4,620)																																																																																																																															
1. 会議等出席謝金																																																																																																																																				
(1) 水循環基本施策の策定のための検討に係る有識者会議																																																																																																																																				
本会議																																																																																																																																				
ア. 委員長				0(0)																																																																																																																															
イ. 委員				0(0)																																																																																																																															
ワーキンググループ																																																																																																																																				
ア. 委員				0(0)																																																																																																																															
1. 現地調査等旅費																																																																																																																																				
(1) 流域に係る健全な水循環の維持等の先進事例分析・推進策の検討																																																																																																																																				
10～7級				0(0)																																																																																																																															
6～3級				0(0)																																																																																																																															
1. 会議等出席旅費																																																																																																																																				
(1) 水循環基本施策の策定のための検討に係る有識者会議																																																																																																																																				
本会議(10～7級)				0(0)																																																																																																																															
ワーキンググループ(10～7級)				0(0)																																																																																																																															
1. 印刷製本費				0(0)																																																																																																																															
2. 雑役務費																																																																																																																																				
271	健全な水循環系構築に関する調査経費																																																																																																																																			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0		0																																																																																																																															
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0		0																																																																																																																															
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	0		0																																																																																																																															
95016-2123-09-2119	水資源対策調査費	0	0		0																																																																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(1) 水循環基本施策の策定のための検討			0(0)
						(2) 流域に係る健全な水循環の維持等の先進事例分析・維持等の 検討			0(0)
						(3) 健全な水循環の維持等に関する科学技術振興、国際連携等の 検討			0(0)
						(4) 健全な水循環の維持等のための普及・啓発活動に係る検討			0(0)
						計			0(0)
	057 水資源開発事業費	11,516,581	10,585,584		930,997					
20	05-41 水資源開発の促進に必要な 経費					2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (62,000) (62,000) (45,450) (45,450) (41,186) (41,186) (24,219) (24,219) (22,506) (22,506)				
	270 水資源開発事業調査									
	41051-1204-00-2180 水資源開発事業 調査費	22,581	22,584		3	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (62,000) (62,000) (45,450) (45,450) (41,186) (41,186) (24,219) (24,219) (22,506) (22,506)				
21	10-45 水資源確保を図るための 水道施設整備に必要な経 費					2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (5,758,000) (5,621,000) (4,959,000) (4,959,000) (4,479,892) (4,463,000) (2,624,000) (2,624,000) (4,344,000) (4,344,000)				
	250 水道水源開発施設整備事 業									
	45086-1305-00-4700 水道水源開発施 設整備費補助	4,344,000	3,909,000		435,000	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (5,758,000) (5,621,000) (4,959,000) (4,959,000) (4,479,892) (4,463,000) (2,624,000) (2,624,000) (4,344,000) (4,344,000)				
22	15-45 水資源確保を図るための 工業用水道事業に必要な 経費					2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (217,000) (217,000) (113,000) (113,000) (99,014) (100,000) (94,000) (94,000) (134,000) (134,000)				
	255 工業用水道事業に必要な 経費									
	001 工業用水道									
	45052-1305-00-5030 工業用水道事業 費補助	224,000	202,000		22,000	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (217,000) (217,000) (113,000) (113,000) (99,014) (100,000) (94,000) (94,000) (134,000) (134,000)				
23	20-46 水資源確保を図るための 農業生産基盤整備事業に 必要な経費					2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (6,589,000) (5,794,000) (5,485,000) (5,485,000) (7,264,824) (5,487,000) (6,277,000) (5,667,000) (7,166,000) (6,926,000)				
	46052-1305-00-4760 農業生産基盤整 備事業費補助	6,926,000	6,452,000		474,000					
24	25-41 水資源開発事業の促進に 必要な経費									
	41051-1305-00-5470 水資源開発事業 交付金	0	0		0					
	058 水資源開発事業調査諸費									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
25	05-41 水資源開発事業調査諸費 に必要な経費					
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	1,419	1,416		3	1. 会議等出席旅費 水資源開発基本計画に関する会議 1,416(853)
						2. 現地調査等旅費 水資源開発基本計画に関する現地調査 0(566)
						計 1,416(1,419)
	41051-1203-09-1010 庁 費	0	0		0	1 消耗品費 0(0)
						2 印刷製本費 0(0)
						計 0(0)
26	062 緑 地 環 境 対 策 費					
	05-95 緑地環境の保全等の対策 に必要な経費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						予 算 額 (150,000) (150,000) (160,000) (159,699) (158,334)
						決 算 額 150,000 150,000 160,000 159,699 158,334
						差 引 額
	285 緑地環境及び歴史的風土 の保全等対策経費	157,000	157,000		0	
	001 明日香村歴史的風土創造 的活用事業交付金					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						予 算 額 (150,000) (150,000) (150,000) (150,000) (150,000)
						決 算 額 150,000 150,000 150,000 150,000 150,000
						(要求要旨)
						明日香村特別措置法の施行及び同村における歴史的風土の創造的活用を図るための支援に必要な経費
	95016-2815-16-7895 明日香村歴史的 風土創造的活用 事業交付金	150,000	150,000		0	
	006 古都における歴史的風土 の保存方策検討調査					
	95016-2123-09-2113 緑地環境対策調 査費	7,000	7,000		0	雑役務費
						古都における歴史的風土の保存方策検討調査 7,000(7,000)
						(1) 実証実験の方法検討、実験実施、実験結果分析等 3,197(0)
						(2) 多様な主体が参画し、自然的環境を誘導するための仕組みや 制度等の検討 3,131(0)
						(3) 有識者への意見聴取 672(598)
						(4) 前年度限りの経費 0(6,402)
	067 国 営 公 園 等 事 業 費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
27	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費					予 算 額 (21,994,592) (21,994,592) (21,203,988) (19,194,988) (18,892,314)	(21,858,252) (21,858,252) (19,194,988) (17,812,239) (18,738,314)			
	005 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	19,144,943		17,046,671	2,098,272	決 算 額				
	45052-1204-00-2005 営繕宿舍費	43,967		98,296	54,329	翌年度繰越額				
	45052-1204-00-2550 国営公園整備費	8,432,772		6,638,349	1,794,423	差 引 額				
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費	10,568,204		10,160,026	408,178	(環 A16)				
	45052-1204-00-2585 国営公園等事業調査費	100,000		150,000	50,000	(環 A16)				
	45052-1825-00-4580 都市公園事業費補助	0		0	0	(環 A16)				
	45052-1825-00-4600 古都及緑地保全事業費補助	0		0	0	(環 A16)				
	068 国営公園等事業調査諸費									
28	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	33,344		33,344	0					
	45052-1209-06-0110 諸謝金	30		30	0	(環 A16)				
						会議等出席謝金			30(30)
						講演等謝金			0(0)
						計			30(30)
	45052-1202-08-2010 職員旅費	24,972		24,972	0	(環 A16)				
						会議等出席旅費			23,772(23,772)
						現地調査等旅費			1,200(1,200)
						計			24,972(24,972)
	45052-1202-08-6010 委員等旅費	0		0	0	(環 A16)				
	45052-1203-09-1010 庁費	8,342		8,342	0	(環 A16)				
						1. 備品費			300(300)
						2. 消耗品費			1,410(1,410)
						3. 印刷製本費			430(430)
						4. 通信運搬費			280(280)
						5. 光熱水料			90(90)
						(1) 電気料			70(70)
						(2) ガス料			0(0)
						(3) 水道料			20(20)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						イ 上水道 10(10) ロ 下水道 10(10) 6. 借料及び損料 287(287) 7. 会議費 0(0) 8. 賃金 3,210(3,210) 9. 保険料 440(440) 10. 子供・子育て拠出金 4(4) 11. 雑役務費 1,891(1,891) 12. 自動車維持費 0(0) 計 8,342(8,342)												
29	071 水環境対策費																	
	05-95 良好な水環境の形成等の 推進に必要な経費																	
	357 水環境対策経費	124,533		153,500	28,967													
	560 下水道リスク管理システ ムの運用経費					<p>環 A13</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,215) (6,215) (5,596) (5,596) (5,596)</td> <td>(6,215) (6,215) (5,596) (5,596) (5,596)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（P R T R法）」に基づき、下水道管理者より主務大臣（国土交通大臣）に届出される化学物質の排出量及び移動量に関するデータの集計・管理システム運用経費。</p>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(6,215) (6,215) (5,596) (5,596) (5,596)	(6,215) (6,215) (5,596) (5,596) (5,596)			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度													
予 算 額	(6,215) (6,215) (5,596) (5,596) (5,596)	(6,215) (6,215) (5,596) (5,596) (5,596)																
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	5,500		5,500	0	<p>雑役務費 5,500(5,500)</p> <p>1. 化管法に基づき届出される化学物質データの集計・管理 3,000(3,000)</p> <p>2. 届出対象外物質の推計手法の構築 2,500(2,500)</p>												
	565 下水道分野の水ビジネス 国際展開経費					<p>環 A13</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(48,000) (48,000) (79,200) (91,928) (91,928) (101,928)</td> <td>(79,200) (79,200) (91,928) (91,928) (101,928)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>世界の水ビジネス市場に対して、本邦下水道技術を展開するための施策を実施する。</p>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(48,000) (48,000) (79,200) (91,928) (91,928) (101,928)	(79,200) (79,200) (91,928) (91,928) (101,928)			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度													
予 算 額	(48,000) (48,000) (79,200) (91,928) (91,928) (101,928)	(79,200) (79,200) (91,928) (91,928) (101,928)																
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	101,928		98,000	3,928	<p>雑役務費 98,000(101,928)</p> <p>1. 政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成 38,000(41,928)</p> <p>2. 日本版ハブ（国際展開拠点）構想の推進 30,000(30,000)</p> <p>3. 国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準化 30,000(30,000)</p>												
	585 次世代型流域マネジメン ト方策に関する検討経費					<p>環 A13</p> <p>(要求要旨)</p>												

要求番号	事項	前年度 予算額	28年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考
					人口の減少、低炭素社会の実現等に伴う諸課題に対し、今後の流域管理に求められている観点を踏まえ、栄養塩類の循環バランスに配慮した運転管理手法、雨水利用の推進方策、水質事故時の措置、生態系への影響に配慮した放流水質基準の規定等について下水道として必要な対応策の検討を行う。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	8,000		8,000	雑役務費 (8,000)
595	資源としての河川利用の高度化に関する検討経費	2,100		2,100	(要求要旨) 本検討は河川利用を高度化し、資源としての河川のポテンシャルをさらに発揮させるために、我が国経済の発展に資する河川利用のあり方等について検討を行うための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	351		351	会議等出席謝金 河川利用の高度化に関する検討経費 (351) 会長 (67) 委員 (284)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	598		598	会議等出席旅費 (598)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	1,151		1,151	雑役務費 1. 慣行水利権の明確化に関する調査検討 (1,151)
597	ミズベリング・プロジェクトの推進に係る方策検討経費	7,005		7,005	(要求要旨) 美しさと風格を備えた魅力ある水辺空間を創出するため、川床やオープンカフェの設置など、住民、企業、行政が連携し、まちづくりと一体となった取組の推進方策を検討する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,039		1,039	現地調査等旅費 (1,039) 7～10級 1人 7回 @51,500 (360) 3～6級 2人 7回 @48,500 (679)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	5,966		5,966	雑役務費 (5,966) 1. 我が国における魅力ある河川空間を創出するための方策検討 (3,894) 2. 活用方策の実現可能性の検証 (2,072)
600	アジアにおける「汚水処理の主流化」の推進に係る経費				(要求要旨) アジア各国で汚水処理を優先課題化(主流化)させ、各国の水環境改善に貢献するため、アジア各国における汚水処理普及状況等の調査、ロードマップの策定支援、政策・技術に関する情報共有基盤の構築、国際ワークショップ等を行う。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費		10,000	10,000	雑役務費 10,000 1. アジア各国の汚水処理普及状況等調査 2,000 2. ポスト2015年開発アジェンダの目標達成のためのロードマップ案検討 2,000 3. 政策・技術に関する情報共有基盤の構築 6,000
605	下水道資源を活かした地域づくり活動を促進するための検討経費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	28年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 下水道が有する資源(下水熱、下水汚泥バイオマス、再生水、上部空間等)の活用について、国内外の 先行事例調査を行うとともに、下水道のポテンシャルの把握・周知方法や民間の再開発計画への反映手法 の検討を行う。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費		20,000		20,000	雑役務費 1. 国内外における先行事例の調査 20,000
610	下水道におけるPPP/ PFIの導入に向けた検 討経費					(要求要旨) コンセッション導入に先行的に取り組むモデル自治体において、実施方針や募集要項等の作成を行うと ともに、導入に関する課題抽出と解決策の検討を行い、ガイドラインを作成する。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費		10,000		10,000	雑役務費 1. 準備事業の支援 10,000
615	能動的な水質管理推進に 関する検討経費					(要求要旨) 瀬戸内海環境保全基本計画の改定等を受け、地域の実情に応じ、水環境の改善と水産資源の確保を両立 した能動的な水質管理を行うための手法やそれを評価するための水質シミュレーションモデルの検討を行 う。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費		10,000		10,000	雑役務費 1. 実証的な検討に向けたモデル構築 10,000
076	下水道事業費					
30	05-45 適正な汚水処理の確保等 のための下水道事業に必 要な経費					22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (43,659,380) (10,313,000) (5,420,184) (4,819,705) (5,224,567) 決 算 額 43,659,380 10,313,000 5,420,184 4,819,705 5,224,567 翌年度繰越額 差 引 額
	001 一 般 要 求	5,050,556	4,497,000		553,556	
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査 費	3,988,556	3,389,000		599,556	環 A13
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	1,062,000	1,108,000		46,000	環 A13
005	グリーン成長戦略					
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査 費	0	0		0	環 A13 特別重点要求
015	重点3分野					
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査 費	0	0		0	環 A13 特別重点要求
077	下水道事業調査諸費					
31	05-45 下水道事業調査諸費に必 要な経費	97,444	97,000		444	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	1,139	1,134		5	(環 A13)								
						会議等出席謝金		1,134(1,139)				
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	26,817	26,695		122	(環 A13)								
						会議等出席旅費		22,419(22,501)				
						現地調査等旅費		4,276(4,316)				
						計		26,695(26,817)				
	45052-1202-08-6010 委員等旅費	890	886		4	(環 A13)								
						会議等出席旅費		886(890)				
	45052-1203-09-1010 庁 費	68,598	68,285		313	(環 A13)								
						1. 備品費		6,533(6,700)				
						2. 消耗品費		7,231(7,415)				
						3. 印刷製本費		2,599(2,665)				
						7 4. 通信運搬費 2		733(752)				
						5. 光熱水料		7,801(8,000)				
						(1) 電気料		7,021(7,200)				
						(2) ガス料		0(0)				
						(3) 水道料								
						イ 上水道		780(800)				
						ロ 下水道		0(0)				
						6. 借料及び損料		468(480)				
						7. 会議費		112(115)				
						8. 賃金		15,046(15,430)				
						9. 保険料		685(702)				
						10. 子ども・子育て拠出金		2(2)				
						11. 雑役務費		27,075(26,337)				
						12. 自動車維持費		0(0)				
						計		68,285(68,598)				
32	087 都市水環境整備事業費													
	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	21,281,432	19,276,485		2,004,947			2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
						予 算 額	(5,523,000)	(4,954,000)	(0)	(0)	(21,436,322)			
						決 算 額	5,523,000	4,954,000	0	0	21,436,322			
						翌年度繰越額								
						差 引 額								
	44051-1204-00-2005 営繕宿舍費	114,022	204,931		90,909									
	44051-1204-00-2116 総合水系環境整備事業調査費	36,000	36,000		0	(環 A13)								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
33	44051-1204-00-2139 総合水系環境整備事業費	8,557,000	8,814,000		257,000	(環 A13)					
	44051-1204-00-2187 河川都市基盤整備事業費	12,574,410	10,221,554		2,352,856						
	44052-1825-00-4680 都市水環境整備事業費補助	0			0	(環 A13)					
	10-44 都市水環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費										
	44052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	0			0						
34	15-44 緑地環境整備総合支援事業に必要な経費										
	44052-1825-00-4581 緑地環境整備総合支援事業費補助	0			0	(環 A16)					
35	092 地球温暖化防止等対策費	16,348,959	13,040,337		3,308,622						
	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	16,320,102	13,005,766		3,314,336	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						予 算 額	(42,829,982) (35,429,982)	(16,804,320) (16,804,320)	(23,412,600) (18,412,600)	(20,078,749) (18,078,749)	(111,768,559) (18,268,559)
						決 算 額	71,414,557	26,730,111			
						差 引 額	918,104	2,219,958			
	128 モーダルシフト等推進事業	37,334	57,769		20,435	(環 A11)					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	149	148		1	会議等出席謝金					
						大学教授級 3人 3回 2H (8,300) @8,200円 148(149)					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	412	408		4	会議等出席旅費					
						本省 地方運輸局(10-7級) 2人 2回 2箇所 (51,500) @51,000円 408(412)					
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	171	174		3	会議等出席旅費 174(171)					
						(1) 遠隔地からの出席 1人 3回 (51,500) @52,600円 158(155)					
						(2) 関東近郊からの出席 2人 3回 @2,600円 16(16)					
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	4,102	0		4,102	1. 印刷製本費					
						前年度限りの経費 0(127)					
						2. 雑役務費					
						前年度限りの経費 0(3,975)					
						計 0(4,102)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2715-16-0183 モーダルシフト等推進事業費補助金	32,500	57,039		24,539	モーダルシフト等推進事業費補助金 (内訳) 1. 計画策定経費 21,731(0) 事業費 補助率 21,731千円 定額 21,731千円 2. 計画に定める運行事業に要する経費 35,308(32,500) 事業費 補助率 (65,000) (32,500) 70,616千円 1/2以下 35,308円 計 57,039(32,500)
131	輸送部門における省エネ対策の調査分析及び普及・促進	4,196	7,815		3,619	(環 A11) 3 会議等出席旅費 輸送部門における省エネ対策の普及・促進 364(367) (1) 地方運輸局 310(314) (36,300) 1人 8箇所 1回 @ 35,800円 286(290) 1人 2箇所 1回 @ 12,100円 24(24) (2) 沖縄総合事務局 1人 1箇所 1回 (53,300) @ 53,800円 54(53)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	367	364		3	
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	3,829	7,451		3,622	1. 消耗品費 輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子(CD-R) 140枚 @ 50円 1.08 8(8) 2. 印刷製本費 輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子の印刷・配布 359(357) (1) 一般印刷 140部 (2,010) @2,020円 1.08 305(304) (2) 配布費 55個 (900) @ 910円 1.08 54(53) 3. 雑役務費 輸送部門における省エネ対策の調査分析 調査請負費 7,084(3,464) (1) 直接人件費 2,993(1,576) 技師(A) 370(252) 技師(B) 1,327(612)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						技師(C) 859(453) 技術員 437(259) (2) その他経費 1,612(849) (3) 一般管理費等 2,479(1,039) 計 7,451(3,829)
141	地球環境問題関連調査検討経費	56,288	60,000		3,712	
040	社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費	46,288	46,288		0	(環 A11) (要求要旨) 地球温暖化対策のうち温室効果ガスを削減する「緩和策」として、まち・住まい・交通の一体的な創エネ・蓄エネ・省エネ化が重要である。とくに、地域の特性に応じた再生可能エネルギー等の積極的な利活用を通じ、環境負荷の低減・地域活性化を図っていくことが求められている。このため、地域ポテンシャルを活かした再生可能エネルギー等のベストミックスをコーディネートするため、分野・事業横断的に、関係省庁等が連携強化し、市町村・事業者等の再生可能エネルギー等の利活用に関する構想策定を支援する。 また、緩和策とともに車の両輪として、地球温暖化に伴う様々な分野への悪影響に対して適切に対処していくための「適応策」を推進していくことが不可欠である。平成27年度に政府全体としての包括的な戦略である「適応計画(閣議決定予定)」が策定される予定であり、国土交通省としても、国土交通分野(水災害、濁水、高潮、ヒートアイランド等)に資する施策の検討に有益な観測・調査データ等の情報や施策事例を収集整理し、自治体や企業等適応の取組主体への共有や普及啓発により的確な適応策の検討・実施を支援する。
95016-2122-08-2010	職員旅費	773	765		8	会議等出席旅費 社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費 1. ヒアリング実施職員旅費(会議等出席職員旅費) 765(773) (1) ヒアリング実施職員旅費(3級~6級) 1人 9箇所 (44,700) @44,200 398(402) (2) ヒアリング実施職員旅費(1級~2級) 1人 9箇所 (41,250) @40,750 367(371)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	45,515	45,523		8	社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費 45,523(45,515) 1. 事前調査 (1) 雑役務費 15,160(15,160) 2. 事前調査 (1) 雑役務費 15,160(15,160) 3. 事前調査 (1) 雑役務費 15,160(15,160) 4. 消耗品費 43(35)
050	「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出のための調査・検討経費	10,000	13,712		3,712	(環 A17) (要求要旨) 自然資本の有する多様な機能を活用し、環境、経済、社会にとって有効な対策を社会資本整備等の一環として進める「グリーンインフラ」について、我が国の社会資本整備等における意義や、地域の特性に応

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	213	210		3	<p>じた効果的な形成方策等の調査検討を行う。また、調査検討結果をもとにグリーンインフラの取組手法に関するガイドラインを作成するとともに、地方セミナーを開催し、地域への普及啓発を図る。</p> <p>1. 会議等出席謝金</p> <p>有識者委員会謝金 5人 3回 2時間 (7,100) @7,000 210(213)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	179	275		96	<p>現地調査等旅費</p> <p>1. 現地調査職員旅費 275(179)</p> <p>(1) 調査旅費 (3~6級)</p> <p>調査旅費 (3~6) (1) (4) (44,700) 0人 0箇所 @44,200 0(179)</p> <p>札幌 1人 1回 @52,800 53(0)</p> <p>浜松 1人 1回 @21,200 21(0)</p> <p>兵庫 1人 1回 @33,400 33(0)</p> <p>福岡 1人 1回 @35,300 35(0)</p> <p>(2) 地方セミナー出席旅費 (3~6級)</p> <p>1人 3箇所 @44,200 133(0)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	276	275		1	<p>1 会議等出席旅費</p> <p>有識者委員会出席旅費 275(276)</p> <p>東京 2人 3回 @0 0(0)</p> <p>名古屋 2人 3回 (26,600) @27,500 165(160)</p> <p>広島 1人 3回 (38,800) @36,800 110(116)</p>
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	9,332	12,952		3,620	<p>「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出のための調査・検討経費 12,952(9,332)</p> <p>1. グリーンインフラの考え方整理</p> <p>(1) 雑務費 0(5,551)</p> <p>2. グリーンインフラ効果の検討</p> <p>(1) 雑務費 0(3,700)</p> <p>3. 効果的なグリーンインフラ形成の手法や留意点の整理</p> <p>(1) 雑務費 7,762(0)</p> <p>4. 普及啓発のための地方セミナー実施</p> <p>(1) 雑務費 5,112(0)</p> <p>5. 消耗品費 78(81)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
146	循環型社会構築関連検討 経費		17,000	10,000		7,000	
010	新たな建設リサイクル推 進計画に関する主要課題 検討経費		7,000	0		7,000	(環 A14) (要求要旨) 今年度夏を目処に策定する「次期建設リサイクル推進計画」(次期計画)の施策推進に当たり、重点課 題となることが想定される事項について速やかに必要な検討を行い着手することにより、次期計画の確実 な目標達成を目指すものである。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		142	0		142	1. 現地調査等旅費 (1) 中間処理施設現地調査旅費 (2) (2) (35,400) 0人 0回 @0 0(142)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費		6,858	0		6,858	1. 新たな建設リサイクル推進計画に関する主要課題検討経費 0(6,858) (1) 消耗品費 一式 0(9) (2) 雑役務費 0(6,849)
015	建設発生土の利用促進及 び物流監視のための方策 検討経費		10,000	10,000		0	(環 A14) (要求要旨) 建設発生土(建設工事に伴い発生する土砂)については、公共工事間における有効利用を推進している ものの、経年的に供給過剰な状況が続いているとともに、一部では残土の不適切な取扱いもみられるこ とから、建設発生土の利用促進及び物流監視を一体的に推進するための方策を検討し、官民が一体とな った取組みを図ることを目指すものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		0	217		217	1 会議等出席謝金 (1) 意見交換会出席謝金 217(0) 会長 1人 2時間 3回 @8,200 49(0) 委員(会員) 4人 2時間 3回 @7,000 168(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		142	141		1	1. 現地調査等旅費 (1) 建設発生土受入地等現地調査旅費 (35,400) 2人 2回 @35,200 141(142)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	124		124	1 会議等出席旅費 (1) 意見交換会 124(0) 会長 1人 3回 @34,600 104(0) 委員(会員) 4人 3回 @1,630 20(0)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費		9,858	9,518		340	1. 建設発生土の利用促進及び物流監視のための方策検討経費 9,518(9,858) (1) 消耗品費 一式 9(9) (2) 雑役務費 9,509(9,849)
150	建設機械施工における低 炭素化技術普及促進経費						
010	建設機械における適正な B D F の使用のための検 討経費		7,913	0		7,913	(環 A11) (要求要旨) 建設施工分野におけるより一層の地球温暖化対策の推進を目的として、カーボンニュートラルである

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	59	0	59	<p>ため、地球温暖化対策として非常に有効であるバイオディーゼル燃料(以下「BDF」という。)について、建設機械に使用する場合の排ガス性状及び建設機械本体への影響について調査・検証を行うとともに、BDFの保管基準、使用基準及び建設機械のメンテナンス基準について検討を行う。</p> <p>1 会議等出席謝金</p> <p>(1)建設機械における適正なBDFの使用のための検討会出席謝金 0(59)</p> <p>委員長 (1) (1) (1) (8,300) 0人 0時間 0回 00 0(9)</p> <p>委員 (7) (1) (1) (7,100) 0人 0時間 0回 00 0(50)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	152	0	152	<p>1.会議等出席旅費 0(117)</p> <p>(1)打ち合わせ(6級~3級、札幌)</p> <p>(1) (1) (56,100) 0人 0回 00 0(56)</p> <p>(2)打ち合わせ(6級~3級、京都)</p> <p>(1) (1) (29,650) 0人 0回 00 0(30)</p> <p>(3)打ち合わせ(6級~3級、地方整備局)</p> <p>(1) (1) (30,500) 0人 0回 00 0(31)</p> <p>2.現地調査等旅費</p> <p>(1)現地調査(6級~3級) (1) (1) (35,400) 0人 0回 00 0(35)</p> <p>計 0(152)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	68	0	68	<p>1 会議等出席旅費</p> <p>(1)建設機械における適正なBDFの使用のための検討会出席旅費 0(68)</p> <p>委員会出席旅費(東京) (6) (1) (1,300) 0人 0回 00 0(8)</p> <p>委員会出席旅費(京都) (2) (1) (29,850) 0人 0回 00 0(60)</p>
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	7,634	0	7,634	<p>1 建設機械における適正なBDFの使用のための検討経費 0(7,634)</p> <p>(1)消耗品費 0(8)</p> <p>(2)印刷製本費</p> <p>報告書 (10) (2,830) 0部 00 1.08 0(31)</p> <p>(3)会議費 (16) (1) (100) 0人 0回 00 1.08 0(2)</p> <p>(4)雑役務費 0(7,593)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	28年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
300	都市局地球環境問題等総合調査等経費	27,000	15,300		11,700	
001	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に関する調査					
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	17,000	15,300		1,700	雑役務費 都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に関する調査 15,300(17,000) (1) 気候変動枠組条約事務局への報告の取りまとめ 4,520(4,000) (2) 吸収量把握の精査 1,135(1,003) (3) 計上すべき新たな下位区分導入の検討 4,747(11,997) (4) 2020年以降の枠組みへの対応方針の検討 4,898(0)
006	特殊空間緑化ガイドライン策定検討調査					
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	10,000	0		10,000	雑役務費 前年度限りの経費 0(10,000)
310	地球温暖化防止等対策経費					
005	下水処理場における総合バイオマス利活用検討経費					(要求要旨) 地域に存在する生ごみ等のバイオマスを、既存の下水処理場を活用して効率的に集約・利活用する方法及び地域経済への好循環を生み出す方法を検討し、下水処理場における総合的なバイオマス利活用事業を全国に展開する。
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	18,008	10,000		8,008	環 A14 雑役務費 10,000(18,008) 1. 先行事例等の調査・課題の把握 (3,551) 2. モデル地域の条件等の整理 (1,457) 3. 電力・農業等新たな成長分野の情勢把握と課題整理 (7,010) 4. モデル地域における新たな成長への事業化・課題への対応検討 (5,990) 5. モデル地域における事業化検討 10,000(0) 6. 地域経済への波及効果分析システムの開発 (0)
400	道路交通分野における地球温暖化対策検討経費					(要 求 要 旨) COP17(H23.12)において、各国の温室効果ガスの総排出量目標が決定される予定である。我が国の道路交通部門においても、さらなる地球温暖化対策を進めるため、新たな目標設定と施策検討を進めていく必要がある。このため、H22、H23の調査結果を踏まえて、CO2削減量の評価方法の検討を行い、ポスト京都議定書目標達成計画に位置付ける施策案の検討を行う。
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
445	住宅・建築物環境対策検討経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法等の調査検討経費	36,089	36,089		0	(要 求 要 旨) 住宅・建築の分野においてもCO2排出量の大幅な削減が求められていることから、現行の省エネ判断基準を大幅に上回る高い省エネ性能を備え、再生可能エネルギーを積極的に活用する低炭素型の住宅・建築物の開発・普及を促進させる必要がある。 このため、本調査では、躯体や開口部の断熱性や設備機器の効率性等を飛躍的に向上させることに加えて、太陽光等の再生可能エネルギーの活用等をも含め、例えば、エネルギー自給型の「ゼロエネルギー住宅・建築物」等を視野に入れ、外壁等の断熱性及び設備機器の効率性の評価に加えて、再生可能エネルギーの導入も一体的に評価するための評価方法や技術基準に関する検討を行う。 (積 算 内 訳)
95016-2122-08-2328	登録建築物調査機関等監督旅費	1,134	1,130		4	(環 A11) 1. 検査及び監督等旅費 (1) 登録建築物調査機関等に対する立入検査等に関する旅費 1,130(1,134) 登録建築物調査機関等に対する立入検査(本省) 2人 10回 (48,500) @48,300 966(970) 登録建築物調査機関等に対する立入検査(地方整備局) 2人 9回 @9,089 164(164)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費	32,786	32,738		48	(環 A11) 1. 省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法等の調査検討経費 1) 雑役務費 32,738(32,786)
95016-2123-09-2271	登録建築物調査機関等監督業務庁費	2,169	2,221		52	(環 A11) 登録建築物調査機関等に対する立入検査等に関する経費 (1) 雑役務費 2,221(2,169)
450	経済協力開発機構拠出金	27,159	26,771		388	
005	エネルギー自立型住宅・建築物の整備方策に関する検討経費					
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	27,159	0		27,159	(環 A17) エネルギー自立型住宅・建築物の整備方策に関する検討経費 (193,990) (140) 01-□ × 0円/□ 0(27,159)
010	住宅・建築物に係る技術革新の推進方策に関する検討経費					(要 求 要 旨) 建築部門が与える環境負荷の低減が地球環境問題の解決のための大きな課題となっていることを受けて、OECD(経済協力開発機構)において、都市レベルでの環境負荷を低減させる住宅・建築物整備(単体)および土地利用(住宅・建築物の面的配置)のあり方などの規制・誘導方策について、各国の取組み事例を参考に検討し、加盟国向けガイドラインを作成する。 (積 算 内 訳)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金		0	26,771		26,771	(環 A17) 住宅・建築物に係る技術革新の推進方策に関する検討経費 (0) (0) 193,9921-□ × 138円/1-□ 26,771(0)
455	住宅・建築物環境対策事業費補助金						(要 求 要 旨) 地球温暖化等の環境問題への対応を図るため、住宅・建築物の省エネルギー性能の向上等に資する事業を総合的に推進する。
	95016-2405-16-5518 住宅・建築物環境対策事業費補助金	6,075,093		12,268,000		6,192,907	(環 A11)
460	環境対応住宅普及促進対策費補助金						
	95016-2405-16-4781 環境対応住宅普及促進対策費補助金	10,000,000		500,000		9,500,000	
614	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策		14,022	14,022		0	(環 A13)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		101	99		2	1. 会議等出席謝金 (1) G H G 関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会等謝金 99(101)
							1人 1日 1回 (18,800) @18,400円 18(19)
							5人 1日 1回 (16,400) @16,100円 81(82)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,174	2,254		80	1. 内国旅費 会議等出席旅費 M A R P O L 条約改正及び国内取り入れ説明会 1人 10局 (51,500) @51,000円 510(515)
							2. 外国旅費 会議等出席旅費 1,744(1,659) (1) G H G 関係国際条約にかかる国際会議等への出席のための旅費 525(440) モントリオール 0(440) カザブランカ 525(0) (2) M A R P O L 条約改正にかかる国際会議に出席するための旅費 ロンドン 1,219(1,219)
							計 2,254(2,174)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		36	36		0	1. 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
36	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	11,711	11,633		78	G H G関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会 (35,800) 1人 1回 @35,600円 36(36) 1. 会議費
	15-13 地球温暖化防止対策の技 術開発に必要な経費	28,857	34,571		5,714	G H G関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会 2(2) 会議費 2. 雑役務費 (1) G H G関係国際条約策定のための調査請負 11,631(11,709) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (817,052) (826,261) (530,970) (38,099) (15,815) 817,052 826,261 530,970 38,099 15,815 決 算 額 差 引 額
	625 船舶による環境汚染防止 のための総合対策	28,857	34,571		5,714	(科 R32)
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝 金	316	310		6	(環 A12) 1. 会議等出席謝金 310(316) (1) 船舶による環境汚染防止のための総合対策 ブラックカーボン排出規制に関する検討委員会 165(169) (9,400) 1人 2時間 2回 @ 9,200円 37(38)
						(8,200) 4人 2時間 2回 @ 8,000円 128(131) (2) 硫黄酸化物 (S O x) 排出削減に向けた取組 硫黄酸化物 (S O x) 排出削減に向けた検討委員会 145(147)
						(16,700) 1人 1日 2回 @ 16,400円 33(33)
						(14,300) 4人 1日 2回 @ 14,000円 112(114)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調 査旅費	2,803	2,867		64	(環 A12) 内国旅費 154(176) 1. 会議等出席旅費 ブラックカーボン排出調査試験等立ち会い (1) 兵庫 2人 2回 @38,600円 154(77)
						2. 現地調査等旅費 ブラックカーボン関連技術実態調査 0(99) 静岡 0(28)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							三重 0(32)
							兵庫 0(39)
							外国旅費 2,713(2,627)
							1. 現地調査等旅費
							(1) ブラックカーボン関連技術動向調査等 1,014(948)
							ヘルシンキ 508(508)
							デトロイト 0(440)
							コペンハーゲン 506(0)
							2. 会議等出席旅費
							(1) ブラックカーボン排出規制動向調査等 1,699(1,679)
							ロンドン 1,219(1,219)
							オタワ 0(460)
							モントリオール 480(0)
							計 2,867(2,803)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	77	76			1	(環 A12)
							1. 会議等出席旅費
							船舶による環境汚染防止のための総合対策
							ブラックカーボン排出規制に関する検討委員会
							(38,400)
							1人 2回 @38,200円 76(77)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	12,768	12,750			18	(環 A12)
							1. 会議費
							硫酸酸化物(SOx)排出削減に向けた検討委員会
							15人 2回 @ 100円 1.08 3(3)
							2. 雑役務費
							硫酸酸化物(SOx)排出削減に向けた調査検討
							(11,819)
							一式 @11,803千円 1.08 12,747(12,765)
							計 12,750(12,768)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	12,893	18,568			5,675	(環 A12)
							船舶による環境汚染防止のための総合対策
							(11,938)
							@17,193千円 1.08 18,568(12,893)
	096 災害情報整備推進費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
37	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	21,004		7,000		14,004	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							予 算 額	(11,272)	(10,143)	(9,129)	(470,972)	(30,971)
							決 算 額	11,208	10,143	9,129	8,688	30,971
							差 引 額	64				
	011 大臣官房災害情報整備推進費											
	011 国土管理情報通信基盤に係るセンサーネットワークの計画検討経費	7,000		7,000		0	(要求要旨) 国土交通省では、社会インフラの維持管理強化に関する検討が進められており、橋梁、トンネルや堤防等の社会インフラに関する老朽化や異常検知のため、センサーを活用した様々なモニタリング手法の開発が行われている。この手法の1つとして、膨大な数のセンサーから迅速・確実に情報収集を可能とするセンサーネットワークが注目されているが、その活用にあたっては、社会インフラへのセンサーネットワークの適用性等について検討を行う必要がある。 本施策では、社会インフラの維持管理強化を図るため、社会インフラのセンサー情報をセンサーネットワークにより情報収集する手法について検討する。併せて、既存センサーからの監視情報やソーシャルメディアからの災害に関する情報を統合処理し、災害への適切な対応に活用する方策についても検討する。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	81		80		1	会議等出席謝金			80(81)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	266		264		2	会議等出席旅費			264(266)	
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費	6,653		6,656		3	雑役務費			6,656(6,653)	
	015 水管理・国土保全局災害情報整備推進費											
	005 災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費	14,004				14,004	(要求要旨) SNSでの投稿に付加された位置情報や官民が保有する車両の通行実績等(ビッグデータ)を活用し、災害発生状況や復旧状況等を迅速かつ的確に把握する。具体的には、平成26年度に提案する実証実験を実施し、その結果を踏まえて、被災・浸水状況等の把握に必要な環境について検証・整理する。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	263				263	会議等出席謝金					
							1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握方法の検討			(263)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	497				497	会議等出席旅費					
							1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討			(497)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	131				131	会議等出席旅費					
							1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討			(131)	
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費	13,113				13,113	雑役務費			(13,113)	
							1. 電子防災情報図への情報収集・処理方策の検討			(0)	
							2. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討			(13,113)	
	102 住宅・市街地防災対策費											
38	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	900,480		748,522		151,958	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							予 算 額	(65,100)	(66,142)	(424,110)	(614,473)	(534,481)
							決 算 額	65,100	66,142	424,110	614,473	534,481
							差 引 額	63,034				
								2,066				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
305	都市局市街地防災推進費	715,980	611,390		104,590	
001	都市安全確保促進事業					
95016-2405-16-0833	都市安全確保促進事業費補助金	265,980	239,390		26,590	24年度 25年度 26年度 予 算 額 (340,000) (430,000) (240,000) 340,000 430,000 240,000 決 算 額 894 80,925 132,906 (補助先)市町村(特別区を含む。)、都道府県、法律に基づき組織された協議会、都市再生推進法人 (補助率)2/3、1/2、1/3
006	宅地の性能に関する情報提供についての検討調査経費					
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	15,000	13,500		1,500	雑役務費 宅地の性能に関する情報提供についての検討調査経費 13,500(15,000)
011	大都市部における避難・誘導インフラ整備方策検討調査経費					
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	10,000	9,000		1,000	雑役務費 大都市部における避難・誘導インフラ整備方策検討調査経費 9,000(10,000)
016	公園施設の安全点検等に係る制度についての検討調査					
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	7,000	6,300		700	雑役務費 公園施設の安全点検等に係る制度についての検討調査 6,300(7,000) (1)公園施設毎の点検、診断等に必要な専門的知見、技術の検証等 2,713(4,500) (2)公園施設の安全点検等に係る他分野を含めた資格の活用の検討 3,587(2,500)
021	市街地復興計画の策定円滑化のための事前準備方策検討調査経費					
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	0	10,000		10,000	雑役務費 市街地復興計画の策定円滑化のための事前準備方策検討調査経費 10,000(0)
026	災害時業務継続地区整備緊急促進事業					
95016-2405-16-5512	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	348,000	313,200		34,800	(補助先)市町村、その他の法人 (補助率)1/2、2/5
031	樹木等の安全点検診断の指針の策定調査					
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費	0	10,000		10,000	雑役務費 樹木等の安全点検診断の指針の策定調査 10,000(0) (1)樹木等の点検診断に係る現状把握及び課題の抽出・整理 4,252(0) (2)樹木等の点検診断に関する指針の検討 5,748(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	屋外広告物安全対策推進 調査				
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防 災対策調査費	0	10,000	10,000	雑役務費 屋外広告物安全対策推進調査 10,000(0) (1)モデル都市の選定、屋外広告物の現状把握及び安全対策の優 先度の整理 4,955(0) (2)都市の立地パターンを踏まえた安全対策の検討 5,045(0)
041	大都市災害からの早期回 復に向けた都市づくり方 策検討調査経費				
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防 災対策調査費	10,000	0	10,000	雑役務費 前年度限りの経費 0(10,000)
046	みどりの防災・減災対策 推進事業				
95016-2855-16-4785	市街地緑化防災 対策推進事業費 補助金	60,000	0	60,000	前年度限りの経費
310	住宅・市街地防災対策経 費	184,500	137,132	47,368	
015	防災のための下水道管理 手法調査経費				環 A13 (要求要旨) 下水道施設の老朽化をはじめとした下水道施設情報等を効率的に情報共有・集約するため、下水道施設 情報システムを構築し、老朽化対策、地震対策、民間への活用等の推進に資するとともに、災害時におけ る早期復旧等に活用する。
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防 災対策調査費	113,000		113,000	雑役務費 下水道管理手法の調査検討 (113,000) (要求要旨) 施設の老朽化や職員の減少、人口減少等に伴う使用料の減少など、下水道を取り巻く「ヒト、モノ、カ ネ」の問題が厳しさを増す中、将来にわたって持続可能な下水道事業運営を図るため、下水道事業を実施 する市町村の広域連携等の取り組みを推進するためのガイドライン等の策定を行う。
020	下水道事業における市町 村の広域連携等の取り組 みに関する調査経費				
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防 災対策調査費	12,000		12,000	雑役務費 (12,000) 1.事例収集・分析や取り組み内容・体制等の体系的な整理 (0) 2.ケーススタディによる効果、留意点等の検証及びガイドライン の作成 (12,000)
025	下水道事業運営人材育成 支援事業委託費				(要求要旨) 下水道施設の急速な老朽化による維持管理・更新費用の増大が想定される中、下水道管理者におけるア セットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営を推進するため、必要な知見や取組事例 等を地方公共団体に広く普及させ、アセットマネジメントに必要な知見を有する人材を育成する。
95016-2125-14-1820	下水道事業運営 人材育成支援事 業委託費	45,500	45,500	0	下水道事業運営人材育成支援事業 45,500(45,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 内水浸水被害に対するソフト・自助を含めた減災対策に関する検討経費	14,000	39,070		25,070	(要求要旨) 局地的な大雨等に対し、最新の観測・予報等に係る技術を踏まえ、内水被害に関する情報を下水道管理者等から施設管理者等へ提供する手法を検討するとともに、内水被害時の避難確保・浸水防止に係る関係者間の連携を促進する方策を検討し、関係者が連携した水防計画等の作成の促進を図る。
	01 内水被害に関する情報提供手法の検討					
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	9,000	20,000		11,000	雑役務費 20,000(9,000)
	02 内水時の避難確保・浸水防止に係る関係者間の連携確保策の検討					
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	5,000	19,070		14,070	雑役務費 19,070(5,000)
	035 官民連携による浸水対策に関する検討経費					(要求要旨) 下水道法改正により創設された管理協定制度により下水道管理者が民間の雨水貯留施設を管理する場合のポンプ施設等の操作、清掃、点検等の管理方法を検討し、ガイドラインを作成する。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費		20,000		20,000	雑役務費 1. 下水道管理者が民間の貯留施設を管理する手法の検討 20,000
	040 下水道施設津波・耐水対策ガイドライン策定経費					(要求要旨) 下水道施設における最大クラスの津波に対応した耐津波対策について、段階的な対策を含め、ハード・ソフト対策を組み合わせた具体的手順について検討し、とりまとめる。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費		20,000		20,000	雑役務費 1. モデル自治体(5都市程度)における段階的対策の検討 20,000
	045 施設管理計画と経営改善等検討経費					(要求要旨) 下水道法改正による維持修繕基準の創設等を受け、管理体制(人)、施設(モノ)、経営(カネ)の面から下水道事業の持続的な運営を図るため、施設管理計画策定、経営改善、執行体制強化等について検討を行い、マニュアルを作成する。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費		12,562		12,562	雑役務費 12,562 1. 施設管理計画策定の検討 6,000 2. 財源の将来見通しの前提条件、指標、経営改善の取組検討 5,000 4. 施設管理計画策定マニュアルの作成 1,562
39	106 住宅防災事業費 05-44 住宅防災事業に必要な経費	64,692,000	56,380,000		8,312,000	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (83,471,000) (68,656,000) (89,160,000) (96,859,000) (114,049,000) 57,471,000 68,656,000 84,160,000 96,859,000 113,049,000 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	005 住宅市街地総合整備促進事業(住宅局)										
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	64,092,000	55,745,000		8,347,000						
	44084-1865-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	0	0		0						
	010 住宅市街地総合整備促進事業(都市局)										
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	600,000	635,000		35,000						
40	111 市街地防災事業費										
	05-44 市街地防災事業に必要な経費						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						予算額	(36,000)	(0)	(0)	(800,000)	(800,000)
						決算額	36,000	0	0	800,000	800,000
						翌年度繰越額					
						差引額					
	44052-1925-00-4605 地下街防災推進事業費補助	906,000	1,000,000		94,000						
41	116 都市公園防災事業費										
	05-45 都市公園防災事業に必要な経費						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						予算額	(5,505,000)	(3,258,720)	(3,275,000)	(3,027,000)	(2,936,000)
						決算額	5,505,000	3,258,720	3,275,000	3,027,000	2,936,000
						翌年度繰越額					
						差引額					
	45052-1825-00-4098 都市公園防災事業費補助	2,838,000	2,838,000		0						
	121 下水道防災事業費										
42	05-45 下水道防災事業に必要な経費						22年度	23年度	24年度	25年度	
						予算額	(2,943,000)	(843,950)	(379,000)	(428,000)	
						決算額	2,943,000	843,950	379,000	428,000	
						翌年度繰越額					
						差引額					
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	200,000	220,000		20,000						
	126 水害・土砂災害対策費										
43	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
363	水害・土砂災害対策経費	250,076	209,440		40,636	
012	防災分野の海外展開支援に係る経費					(要求要旨) 世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連における水防災に係る国際目標の達成に向けた活動を推進する。
	95016-2725-16-9730 国際機関等拠出金	65,000	65,000		0	
017	防災ソフト施策の高度化・充実に関する調査・検討経費	4,500			4,500	(要求要旨) 大規模災害に対しては、ハード施策と併せて避難を始めとした防災ソフト施策による減災対策の重要性が改めて認識された。 このため、警戒避難体制の充実や災害シミュレーションの検討等を実施するとともに、それらのアウトプットをもとに地方公共団体の防災能力を向上させるための技術的支援等を行い、防災ソフト施策の高度化・充実を図る。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0			0	(積算内訳) 講演等謝金 津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討調査 (0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0			0	会議等出席旅費 広域TEC-FORCE活動強化方策検討調査 (0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0			0	会議等出席旅費 津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討調査 (0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	4,500			4,500	雑役務費 (4,500) (1)水災害警戒避難支援マニュアル検討調査 (0) (2)津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討調査 (0) (3)広域TEC-FORCE活動強化方策検討調査 (0) (4)ソフト手法による水害対策の導入可能性に関する検討調査 (4,500)
020	大規模土砂災害緊急調査経費	3,974	3,974		0	(要求要旨) 土砂災害防止法において、河道閉塞や火山噴火等により大規模な土砂災害が急迫している場合には、国土交通大臣が緊急調査を行い、警戒避難に資するために関係地方公共団体へ土砂災害の想定区域及び時期に関する情報(土砂災害緊急情報)を通知することが定められている。最近では、桜島及び御嶽山での火山噴火、平成23年台風12号による紀伊半島での大規模河道閉塞の発生等、土砂災害防止法に基づく緊急調査の対象となる大規模な土砂災害が多発し、犠牲者も出ている。今後もし生じ得る大規模な土砂災害から地域住民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく緊急調査及び土砂災害緊急情報の通知を実施するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	568	565		3	現地調査等旅費 565(568) 7~10級 2人 3回 (38,400) @38,200 229(230)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	3,406	3,409		3	3～6級 3人 3回 (37,600) @37,400 雑役務費 3,207(3,220) 通信運搬費 202(186) 計 3,409(3,406)
066	水害等統計作成経費	13,753	13,753		0	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (13,912) (13,771) (13,749) (13,749) (13,753) 13,912 13,771 13,749 13,749 13,753
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	182	180		2	(要 求 要 旨) 水管理・国土保全局所掌の水害統計及び海岸統計を作成するために恒常的に必要な経常的な経費である。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	1,854	1,854		0	1 現地調査等旅費 2人 1回 (45,250) 45,050 1 90(91) 2 連絡指導等旅費 2人 1回 (45,250) 45,050 1 90(91) 計 180(182) 1 消耗品費 3(11) 2 印刷製本費 1,851(1,843) 水害統計 273部 2,020 1.08 596(596) 海岸統計 273部 2,020 1.08 596(596) 水害統計調査要領 (6,700) 6,784部 @90 1.08 659(651) 計 1,854(1,854)
	95059-2125-14-7567 統計情報調査地方公共団体委託 費	11,717	11,719		2	水害統計調査委託費(委託先：地方公共団体 昭和36年度から計上) 1 現地調査等旅費 3人回 47 (3,840) 3,500 1 494(541) 2 連絡指導等旅費 1人回 47 (28,630) 28,410 1 1,335(1,345) 3 賃金 3,574(3,524) 4 消耗品費 398(515) 5 通信運搬費 3,964(3,852) 6 統計調査員手当 282 (6,880) @6,930 1,954(1,940) 計 11,719(11,717)
071	洪水予報施設運営に必要な 経費					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (20,000) (20,000) (20,000) (20,000) (19,000) 20,000 20,000 20,000 20,000 19,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	19,000	19,000		0	(要 求 要 旨) 洪水予報等を行うための無線式テレメーター局等の維持運営を行うために恒常的に必要な経費である。 光熱水料(電気料) 無線式テレメーター局 505局 @ 18,634 1.08 10,163(10,163) 雑役務費(保守点検費) 8,837(8,837) 無線式テレメーター局 505局 @ 15,800 1.08 8,617(8,617) 機器修理費 1式 @ 220,000 220(220) 計 19,000(19,000)
	076 河川管理事務処理経費	60,021	60,021		0	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 (68,000) (67,944) (68,000) (68,000) (60,021) 予 算 額 68,000 67,944 68,000 68,000 60,021 決 算 額 62,163 62,726 56,502 64,166 58,250 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 5,837 5,218 11,498 3,834 1,771
	95016-2122-08-2580 河川管理旅費	13,799	13,742		57	(要 求 要 旨) 一級河川の管理及び二級河川の行政指導を適正かつ円滑に行うために恒常的に必要な基準的経常経費である。 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 (19,322) (16,997) (15,324) (16,011) (13,815) 予 算 額 19,322 16,997 15,324 16,011 13,815 決 算 額 15,910 15,311 13,206 14,932 13,209 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 3,412 1,686 2,118 1,079 606 (積 算 内 訳) 1 会議等出席旅費 連絡旅費 10,459(10,647) 2 現地調査等旅費 1,247(1,247) 日額旅費 1,239(1,239) 調査旅費 8(8) 3 検査及び監督等旅費 2,036(1,905) 指導監督旅費 1,593(1,523) 検査旅費 443(382) 計 13,742(13,799)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2123-09-2870 河川管理費	46,222	46,279		57	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						予 算 額 (48,678) (50,947) (52,676) (51,989) (46,206)				
						決 算 額 46,253 47,415 43,296 49,234 45,041				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 2,425 3,532 9,380 2,755 1,165				
						備品費			1,304(380)	
						消耗品費			14,295(14,325)	
						印刷製本費			4,058(4,157)	
						通信運搬費			1,479(1,454)	
						借料及び損料			285(295)	
						会議費			0(20)	
						雑役務費			24,846(25,591)	
						被服費			12(0)	
						計			46,279(46,222)	
081	河川水理調査に必要な経費	40,065	40,065		0	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						予 算 額 (41,997) (41,995) (41,871) (41,871) (40,065)				
						(要 求 要 旨)				
						河川の水位及び雨量の観測を実施するとともに、得られた観測資料の取りまとめ、並びに水位・流量観測所及び雨量観測所の点検等を実施するのに必要な経費である。				
	95016-2122-08-2140 河川水理調査旅費	6,712	6,712		0	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						予 算 額 (6,711) (6,701) (6,724) (6,741) (6,712)				
						決 算 額 6,432 6,057 6,184 6,414 6,661				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 279 644 540 327 51				
						(積算内訳)				
						1. 会議等出席旅費				
						本省・地方局間連絡旅費			552(558)	
						3～6級(内地)	5人 2	(32,700) 32,200	322(327)	
						3～6級(北海道)	1人 2	(61,900) 60,800	122(124)	
						3～6級(沖縄)	1人 2	(53,300) 53,800	108(107)	
						2. 検査及び監督等旅費			6,160(6,154)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							連絡旅費 1人 3 (44,700) 44,200 133(134)
							地方局管内連絡旅費 2人 10局 2回 (9,571) @ 9,740 390(383)
							定期点検(日額旅費) 5,591(5,591)
							雨量観測所 2人 380カ所 12回 @ 280 2,554(2,554)
							水位・流量観測所 2人 452カ所 12回 @ 280 3,037(3,037)
							臨時点検(日額旅費) 46(46)
							雨量観測所 2人 38カ所 1回 @ 280 21(21)
							水位・流量観測所 2人 45カ所 1回 @ 280 25(25)
							計 6,712(6,712)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	33,353	33,353			0	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (35,286) (35,294) (35,147) (35,130) (33,353) 35,286 35,294 35,147 35,130 33,353 決 算 額 34,943 34,931 32,754 35,028 33,304 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 343 363 2,393 102 49 1. 消耗品費 45(45) 2. 印刷製本費 113(113) 雨量年表 12部 @ 2,830 1.08 37(37) 流量年表 12部 @ 2,830 1.08 37(37) 会議資料 24部 @ 1,490 1.08 39(39) 3. 通信運搬費 163(163) 4. 雑務費 33,032(33,032) 計 33,353(33,353)
	085 砂防設備の点検・維持管理 検討経費	3,900				3,900	(要求要旨) これまで整備されてきた砂防設備等が順次老朽化していく中、ライフサイクルコストを是正しつつ、安全の確保等その本来の役割を果たし続けるためには、維持管理・更新を計画的かつ効率的に行っていくことが必要である。 そのため、砂防設備等の現状を適切に把握することが重要であることから、砂防設備等の詳細な点検ガイドラインを策定する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	221				221	会議等出席謝金 (221)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							会長 1人 3回 @16,600 (50)	
							委員 4人 3回 @14,200 (171)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0			0	現地調査等旅費 3~6級 (0)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		498			498	会議等出席旅費 全国平均 5人 3回 @33,200 (498)	
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費		3,181			3,181	雑役務費 (3,181)	
							1. 既設の砂防設備等の現状及び損耗状況の調査 (0)	
							2. 施設毎の点検時に重要視すべき項目の検討 (0)	
							3. 「砂防設備等の点検ガイドライン(仮称)」の作成 (3,181)	
	089 深層崩壊に起因する大規模土砂災害対策ガイドラインの作成		5,000			5,000	(要求要旨) 深層崩壊に起因する大規模土砂災害による被害を軽減・防止するため、ソフト対策とハード対策を効果的に組み合わせた総合的な対策を行うためのガイドラインを作成するための経費である。	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		222			222	会議等出席謝金 (222)	
							会長 1人 3回 (16,700) @16,400 (50)	
							委員 4人 3回 (14,300) @14,000 (172)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		557			557	会議等出席旅費 7~10級 5人 3回 (37,100) @36,900 (557)	
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費		4,221			4,221	雑役務費 (4,221)	
							1. 深層崩壊に起因する大規模土砂災害の被害想定手法の検討 (0)	
							2. 深層崩壊に起因する大規模土砂災害に対するソフト対策の検討 (2,214)	
							3. 深層崩壊に起因する大規模土砂災害に対するハード対策の検討 (2,007)	
							4. 深層崩壊に起因する大規模土砂災害対策ガイドラインの作成 (0)	
	090 堤外地における企業活動等を考慮した避難対策の検討等に必要経費		0	7,627		7,627	(要求要旨) 高潮時における堤外地の活動を考慮した避難対策を検討するとともに、きめ細やかな津波情報の水門・陸間等の操作活動への活用方を検討することにより、沿岸域における堤外地の活動を考慮した津波・高潮対策に係る支援方策の充実に普及を行うことを目的とする。具体的には、有識者の意見を聴きながら、堤外地の活動を考慮した避難対策に係る指針案等の作成に必要な検討及び資料作成のための経費である。	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	176		176	会議等出席謝金 176(0)	
							委員長 1人 3回 @ 16,400円 50(0)	
							委員(有識者) 3人 3回 @ 14,000円 126(0)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	867		867	会議等出席旅費 867(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							委員長 1人 3回 @ 330円 1(0)
							委員(有識者) 1人 3回 @ 43,200円 130(0)
							委員(有識者) 1人 3回 @ 34,600円 104(0)
							委員(有識者) 1人 3回 @ 34,600円 104(0)
							委員(地方公共団体等) 5人 3回 @ 35,200円 528(0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	6,584		6,584	雑役務費 堤外地における企業活動等を考慮した避難対策の検討に要する経費 6,584(0)
091	水災害分野における気候 変動適応策の推進のため の調査・検討経費		11,011			11,011	(要求要旨) 気候変動に伴う水害、高潮災害等の頻発・激甚化を踏まえ、水災害分野における気候変動適応策をとり まとめ、手引き等を作成することで適応策を推進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		410			410	会議等出席謝金 (410)
							1. 気候変動に伴い増大する外力の取扱い等の調査・検討 (205)
							会長 (33)
							委員 (172)
							2. 高潮浸水想定の設定に向けた検討 (205)
							会長 1人 2回 (16,700) @16,400 (33)
							委員 6人 2回 (14,300) @14,000 (172)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		930			930	会議等出席旅費 (930)
							1. 気候変動に伴い増大する外力の取扱い等の調査・検討 (465)
							2. 高潮浸水想定の設定に向けた検討 (465)
							7人 2回 (33,200) @33,000 (465)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		9,671			9,671	雑役務費 (9,671)
							1. 水災害分野における気候変動適応策の調査・検討 (0)
							2. 気候変動に伴い増大する外力の取扱い等の調査・検討 (5,341)
							3. 気候変動に伴い増大する外力に対する流域のリスク評価に関する調査・検討 (0)
							4. 高潮浸水想定の設定に向けた検討 (4,330)
092	水門・陸閘等の効果的・ 効率的な管理運用方法の 検討等に必要経費		6,830	0		6,830	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		178	0		178	会議等出席謝金 0(178)
							委員長 0(50)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	809	0		809	委員(有識者)	0(128)		
						会議等出席旅費	0(809)		
						委員長	0(2)		
						委員(有識者)	0(160)		
						委員(有識者)	0(87)		
						委員(有識者)	0(111)		
						委員(地方公共団体)	0(449)		
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	5,843	0		5,843	雑役務費	0(5,843)		
						1. 計画・準備	0(918)		
						2. 打ち合わせ	0(794)		
						3. 現場操作員の退避ルールに係る検討・指針案の作成	0(2,253)		
						4. 水門・陸閘等の操作業務委託に係る検討・指針案の作成	0(0)		
						5. 有識者委員会の資料作成	0(741)		
						6. 報告書作成	0(1,137)		
	093 水関連分野の防災協働対 話推進のための調査検討 経費					(要求要旨)				
						各国との防災協働対話において、現地調査等により防災に関するプロジェクトやニーズを把握し、各国 のニーズにマッチした最適な政策や技術の組み合わせ等について検討し、提案することにより、我が国の 優れた防災に関する技術・知見の各国での採用を促進する。				
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	17,022			17,022	雑役務費	(17,022)		
						1. 防災プロジェクトに関する案件発掘・案件形成に向けた検討	(16,021)		
						2. 本邦企業の参画可能性、本邦技術の適応可能性の検討	(1,001)		
44	136 河川管理施設整備費									
	05-95 河川管理施設整備に必要 な経費	104,707	104,707		0					
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						(113,979)	(113,897)	(
						113,979	113,897	108,202	108,202	104,707)
						予 算 額				
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						(8,979)	(8,502)	(
						8,979	8,949	8,502	8,502	8,262)
						決 算 額				
						8,972	8,949	8,043	8,502	8,262
						翌年度繰越額	0	0	0	0
						不 用 額	7	0	459	0
						(要 求 要 旨)				
						1 観測所施設費				
						河川の水位・流量及び雨量の観測に必要な施設の修繕・改築を行うための経費である。				
						2 観測所災害復旧費				
						河川の水位・流量及び雨量の既設観測所について当年発生 of 災害復旧を行うための経費 である。				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
	95059-1204-15-0540 観測所施設費	7,377	7,377			0	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度							
							予 算 額 (8,024) (8,024) (8,012) (8,012) (7,571) (7,571) (7,571) (7,571) (7,377) (7,377)											
							(積 算 内 訳)											
							1 雨量観測所移設・改築費	2ヶ所	380,000	1.08		821(821)				
							2 雨量観測所改造費	3ヶ所	490,000	1.08		1,588(1,588)				
							3 水位・流量観測所移設・改築費											
							4ヶ所	480,000	1.08			2,074(2,074)				
							4 水位・流量観測所改造費	4ヶ所	670,000	1.08		2,894(2,894)				
							計					7,377(7,377)				
	95059-1204-15-0820 観測所災害復旧費	885	885			0	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度							
							予 算 額 (955) (955) (937) (937) (931) (931) (931) (931) (885) (885)											
							決 算 額	955	937	931	931	885		885				
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0		0				
							不 用 額	0	0	0	0	0		0				
							雨量観測所	4ヵ所	67,300	1.08		291(291)				
							水位・流量観測所	5ヵ所	110,000	1.08		594(594)				
							計					885(885)				
367	洪水予報施設経費						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度							
							予 算 額 (105,000) (105,000) (104,948) (104,948) (99,700) (99,700) (99,700) (99,700) (96,445) (96,445)											
							(要 求 要 旨)											
							集中豪雨等による災害が毎年全国各地で発生している状況に鑑み、一級河川について出水及び高潮の状況を的確に把握し、洪水予報、水防警報を行うための無線式テレメーター局、気象情報提供装置及び水位予測機器の整備に必要な経費である。											
	95059-1204-15-0520 洪水予報施設費	96,445	96,445			0	(積 算 内 訳)											
							1 無線式テレメーター局更新					82,296(82,296)				
							(1) 親局	2局	@11,300,000	1.08		24,408(24,408)				
							(2) 中継局	2局	@ 4,000,000	1.08		8,640(8,640)				
							(3) 雨量局	6局	@ 2,800,000	1.08		18,144(18,144)				
							(4) 水位局	8局	@ 3,600,000	1.08		31,104(31,104)				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
46	142 治水海岸事業調査諸費					
	01-41 治水海岸事業調査諸費に 必要な経費	149,939		149,722	217	
	001 治水事業調査諸費に必要 な経費	72,005		71,891	114	
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	27,314		27,200	114	連絡指導等旅費 27,200(27,314)
	41051-1203-09-1010 庁 費	44,691		44,691	0	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 22,004(22,407) 4. 印刷製本費 1,300(1,030) 9. 賃金 17,784(18,114) 10. 保険料 864(870) 11. 子ども・子育て拠出金 9(10) 13. 雑役務費 2,730(2,260) 計 44,691(44,691)
	006 急傾斜地崩壊対策等事業 調査諸費に必要な経費	12,598		12,598	0	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	144		142	2	会議等出席謝金 142(144)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	3,535		3,537	2	現地調査等旅費 3,537(3,535)
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	0		0	0	会議等出席旅費 0(0)
	41051-1203-09-1010 庁 費	8,919		8,919	0	1. 備品費 739(1,520) 2. 消耗品費 515(283) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 568(568) 5. 通信運搬費 112(108) 7. 借料及び損料 443(443) 9. 賃金 2,687(2,640) 10. 保険料 387(376) 12. 子ども・子育て拠出金 3(4) 13. 雑役務費 3,465(2,977) 計 8,919(8,919)
	011 海岸事業調査諸費に必要 な経費	65,336		65,233	103	
	001 建 設 海 岸	27,933		27,933	0	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	1,446		1,446	0	会議等出席謝金 1,446(1,446) 講演等謝金・助言謝金 0(0) 計 1,446(1,446)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	20,437		20,437	0	内国旅費・会議等出席旅費 16,264(14,740) 内国旅費・現地調査等旅費 4,173(5,697)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
					計						20,437(20,437)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費	0	0	0	会議等出席旅費						0(0)
	41051-1203-09-1010 庁費	6,050	6,050	0	1. 消耗品費						161(61)
					2. 印刷製本費						99(100)
					3. 借料及び損料						1,788(2,016)
					4. 賃金						3,555(3,873)
					5. 保険料						442(0)
					6. 子ども・子育て拠出金						5(0)
					計						6,050(6,050)
	006 港湾海岸	37,403	37,300	103								
	41051-1202-08-2010 職員旅費	23,106	23,106	0								
	41051-1203-09-1010 庁費	14,297	14,194	103	1. 備品費						68(200)
					2. 消耗品費						1,803(2,000)
					3. 印刷製本費						200(200)
					4. 通信運搬費						800(800)
					5. 借料及び損料						7,197(7,197)
					6. 賃金						3,169(3,200)
					7. 保険料						457(100)
					8. 雑役務費						500(600)
					計						14,194(14,297)
47	146 海岸事業費											
	05-41 海岸事業に必要な経費	21,231,592	18,887,296	2,344,296		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度		
					予 算 額	(19,822,247) (19,331,539) (27,074,093) (21,470,674) (19,840,702)		
					決 算 額	18,522,247	19,011,539	17,287,093	17,620,674	19,242,702		
					翌年度繰越額							
					差 引 額							
	650 海岸整備事業費(水国)											
	010 一般要求	11,723,007	10,340,603	1,382,404								
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	33,844	50,348	16,504								
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	9,332,798	7,933,890	1,398,908								
	41051-1204-00-2166 海岸維持管理費	2,317,815	2,317,815	0								
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	38,550	38,550	0								
	41051-1825-00-4175 津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	0	0	0								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額		0	0	0	
	015 国土・地域活力戦略					
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整 備事業費		0	0	0	重点要求
	020 (重点3分野)復興・防 災対策					
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整 備事業費		0	0	0	
	661 海岸整備事業費					
	001 海岸事業に必要な経費	9,508,585		8,546,693	961,892	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	15,993		15,993	0	
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整 備事業費	9,451,892		8,490,000	961,892	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	40,700		40,700	0	
	147 海岸事業調査諸費					
48	05-41 海岸事業調査諸費に必要 な経費					
	010 港湾海岸					
	41051-1202-08-2010 職員旅費		0	0	0	
	41051-1203-09-1010 庁費		0	0	0	1.備品費 0(0) 2.消耗品費 0(0) 3.印刷製本費 0(0) 4.通信運搬費 0(0) 5.借料及び損料 0(0) 6.賃金 0(0) 7.保険料 0(0) 8.雑役務費 0(0) 計 0(0)
	331 建設海岸					
	41051-1209-06-0110 諸謝金		0	0	0	会議等出席謝金 0(0) 講演等謝金・助言謝金 0(0) 計 0(0)
	41051-1202-08-2010 職員旅費		0	0	0	内国旅費・会議等出席旅費 0(0) 内国旅費・現地調査等旅費 0(0) 計 0(0)
	41051-1203-09-1010 庁費		0	0	0	1.消耗品費 0(0) 2.印刷製本費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						(イ) 鉄道構築物に関する実態調査 3人 2ヶ所 (48,500) @48,300円 290(291)												
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	132,328	131,828		500	1. 消耗品費 1,203(1,203) 2. 雑役務費 130,625(131,125) (1) 老朽化した既設構造物の延命化等に関する調査研究 25,669(25,852) (2) トンネルの設計に関する調査研究 29,466(29,828) (3) 鉄道における磁界に関する調査研究 10,562(10,657) (4) 海外の路面電車のシステムに関する調査研究 12,476(12,535) (5) 車両床下機器に係る振動の影響に関する調査研究 37,048(37,253) (6) 運転管理システムに関する調査研究 10,268(10,000) (7) 索道施設の維持管理に関する調査研究 5,136(5,000) 計 131,828(132,328)												
526	鉄道係員に関する安全指針整備のための調査研究					(科 R32) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (2,940) (2,875) (3,239) (2,916) (4,542) 2,940 2,875 3,239 2,916 4,542 (要 求 要 旨) 鉄道係員の取扱いについて、安全安定輸送の維持向上を図るために必要な調査研究を行うために必要な経費。												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>4,315</td> <td>4,458</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,315</td> <td>4,458</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	4,315	4,458	143	計	4,315	4,458	143
区 分	前 年 度 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
雑 役 務 費	4,315	4,458	143															
計	4,315	4,458	143															
50	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	4,315	4,458		143	雑役務費 調査請負費 4,458(4,315)												
	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,937,834	2,218,528		280,694	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (1,709,619) (2,473,764) (6,481,980) (4,632,709) (5,470,464) 1,709,619 2,393,172 2,071,483 3,477,709 3,742,763												
	131 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備	38,344	39,670		1,326													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	715	1,542		827	1. 会議等出席謝金 運輸安全マネジメント制度検討委員会 3人 2H 3回 (8,200) @8,000円 144(148) 2. 講演等謝金 1,398(567)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修の実施 190(194)
					(イ) 運輸安全マネジメント評価(初級)研修講師 3人 2H 2回 (8,100) @7,900円 95(97)
					(ロ) 運輸安全マネジメント評価(上級)研修講師 4人 3H 1回 (8,100) @7,900円 95(97)
					(2) 運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査 事業者等からのヒアリング実施 4人 2H 1回 (8,100) @7,900円 63(65)
					(3) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 1,145(308)
					(イ) 運輸安全マネジメントセミナー講師(本省実施) 3人 1箇所 2H 11回 @7,900円 521(0)
					(ロ) 運輸安全マネジメントセミナー講師(地方実施) (2) (1) (8,100) 1人 9箇所 2H 1回 @7,900円 142(16)
					(ハ) 運輸安全マネジメント特別地方セミナー講師 2人 2箇所 4H 1回 (8,100) @7,900円 126(130)
					(ニ) 運輸安全シンポジウム講師(東京) (2) (8,100) 5人 1箇所 5H 1回 @7,900円 198(81)
					(ホ) 運輸安全シンポジウム講師(地方) (2) (8,100) 4人 1箇所 5H 1回 @7,900円 158(81)
					計 1,542(715)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	17,475	17,510	35	1. 会議等出席旅費 2,398(2,345)
					(1) 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 2,103(2,125)
					(イ) 運輸安全マネジメント評価(初級)研修 3~6級 17人 2回 (48,300) @ 47,800円 1,625(1,642)
					(ロ) 運輸安全マネジメント評価(上級)研修 3~6級 10人 1回 (48,300) @ 47,800円 478(483)
					(2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 295(220)
					(イ) 運輸安全シンポジウム講師との打合せ(東京) 3~6級 1人 1箇所 (1) (48,300) 3回 @ 47,800円 143(48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 運輸安全シンポジウム講師との打合せ(大阪) 3~6級 1人 1箇所 (1) (50,300) 3回 @ 50,700円 152(50)
						(八) 前年度限りの経費(運輸安全シンポジウム講師との打合せ(北海道)) 0(70)
						(二) 前年度限りの経費(運輸安全シンポジウム講師との打合せ(福岡)) 0(52)
						2. 検査及び監督等旅費 15,112(15,130)
						1. 運輸安全マネジメント評価の実施 3~6級
						(88) (48,500) 3人 70箇所 1回 @ 48,300円 10,143(12,804)
						2. 運輸安全マネジメント評価における特定職員の活用 3~6級
						(11,400) 1人 5局 4回 @ 11,200円 224(228)
						3. 貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント評価の実施 3~6級
						(4) (48,500) 1人 5局 15回 @ 48,300円 3,623(970)
						4. 現場調査費 3~6級
						(37,600) 3人 10局 1回 @ 37,400円 1,122(1,128)
						計 17,510(17,475)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	765	1,430		665	会議等出席旅費 1,430(765)
						1. 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 196(197)
						(1) 運輸安全マネジメント評価(初級)研修講師(関東在住) (11,600) 2人 2回 1箇所 @11,400円 46(46)
						(2) 運輸安全マネジメント評価(初級)研修講師(地方在住) 1人 2回 1箇所 @38,700円 77(77)
						(3) 運輸安全マネジメント評価(上級)研修講師(関東在住) (11,600) 3人 1回 1箇所 @11,400円 34(35)
						(4) 運輸安全マネジメント評価(上級)研修講師(地方在住) 1人 1回 1箇所 @38,700円 39(39)
						2. 運輸安全マネジメント制度検討委員会 120(122)
						(1) 委員会出席 2人 3回 (11,600) @11,400円 68(70)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2)現地ヒアリング 1人 1箇所 @51,500円 52(52)
					3. 運輸安全マネジメントに関する人材育成研修 1,114(446)
					(1)運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(本省開催)(東京在住) 1人 1箇所 11回 @1,920円 21(0)
					(2)運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(本省開催)(関東在住) 1人 1箇所 11回 @11,400円 125(0)
					(3)運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(本省開催)(地方在住) 1人 1箇所 11回 @38,700円 426(0)
					(4)運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(地方開催)(関東在住) 1人 9箇所 1回 (37,100) @36,600円 329(334)
					(5)運輸安全シンポジウム講師派遣(東京)(関東在住) 3人 1箇所 1回 (11,600) @11,400円 34(35)
					(6)運輸安全シンポジウム講師派遣(東京)(地方在住) 2人 1箇所 1回 @38,700円 77(77)
					(7)運輸安全シンポジウム講師派遣(大阪)(関西在住) 2人 1箇所 1回 @11,400円 23(0)
					(8)運輸安全シンポジウム講師派遣(大阪)(関東在住) 2人 1箇所 1回 @39,500円 79(0)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	18,696	18,495	201	1. 印刷製本費 1,296(1,296)
					(1)運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 テキスト製本代 3,000部 @200 1.08 648(648)
					(2)運輸安全マネジメント評価広報費 説明パンフレット作成 3,000部 @200 1.08 648(648)
					2. 通信運搬費 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 郵便料金 1,050通 3回 @ 83円 261(261)
					3. 雑役務費 16,038(16,939)
					(1)運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査一式 6,275(6,426)
					(2)運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 シンポジウム運営委託 6,484(6,484)
					(3)運輸安全データベースシステムの構築 3,279(4,029)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						保守費用 12月 253,000円 1.08 3,279(3,279)
						前年度限りの経費(データベースシステム移行) 0(750)
						4. 備品費
						運輸安全マネジメント評価実施用機器の整備
						3局 3セット @100,000円 900(200)
						計 18,495(18,696)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		693	693	0	借料及び損料
						運輸安全データベースシステムの構築
						1. サーバ関連、ソフトウェア等借料
						(54,970) (1.05)
						12ヶ月 @ 53,470円 1.08 693(693)
141	公共交通における事故発生時の被害者等支援のための施策の実施		1,660	2,246	586	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		212	380	168	会議等出席謝金
						1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成
						(1) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議
						(イ) 委員 (9) 10人 1回 (16,400) @14,000円 140(148)
						(2) 公共交通事故被害者等支援懇談会
						(イ) 委員 (9) (1H) 8人 1回 (7,100) @14,000円 112(64)
						講演等謝金
						1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成
						(1) 公共交通事故被害者等支援アドバイザー制度
						(イ) 委員 128(0)
						2人 5回 @9,700円 97(0)
						1人 5回 @6,100円 31(0)
						計 380(212)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		848	911	63	会議等出席旅費 911(848)
						1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成
						(1) 公共交通事故被害者等支援懇談会 567(434)
						(1) 公共交通事故被害者等支援懇談会 223(71)
						2人 8地域 (1) 2回 @ 2,200円 70(35)
						1人 (1) 2地域 (1) 2回 (36,300) @ 38,200円 153(36)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(2) 公共交通事故被害者支援フォーラムの実施 1人 (10) 9地域 1回 (36,300) @ 38,200円 344(363)		
						2. 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 344(414)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	110	335		225	(3) 1人 1地域 1回 (137,994) @120,700円 121(414) 2人 1地域 1回 @111,700円 223(0) 会議等出席旅費 1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 (1) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 (イ) 委員 133(60) (9) 7人 1回 @ 2,600円 18(23) (1) 3人 1回 (37,100) @ 38,200円 115(37) (2) 公共交通事故被害者等支援アドバイザー制度 (イ) 委員 146(0) 1人 12回 @ 2,600円 31(0) 1人 3回 @ 38,200円 115(0) (3) 公共交通事故被害者等支援懇談会 委員 56(50) (5) 7人 1回 @ 2,600円 18(13) 1人 1回 (37,100) @ 38,200円 38(37)		
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	490	620		130	1. 印刷製本費 (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 (イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 会議資料作成(軽印刷: 50頁) 20部 1回 @ 780円 1.08 17(16) (ロ) 公共交通事故被害者等支援懇談会 会議資料作成(軽印刷: 50頁) (15) 18部 1回 @ 780円 1.08 15(12) 2. 会議費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 4(4) (イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議費 20人 1回 @ 100円 1.08 2(2) (ロ) 公共交通事故被害者等支援懇談会 公共交通事故被害者等支援懇談会会議費 (15) 18人 1回 @ 100円 1.08 2(2)
						3. 借料及び損料 (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 0(58) (イ) 前年度限りの経費(公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議) 0(29) (ロ) 前年度限りの経費(被害者等支援関係者連絡会議) 0(29)
						4. 備品費 公共交通事故被害者等支援に関する備品等 前年度限りの経費(公共交通事故被害者支援室プライベート携帯機種代) 0(162)
						5. 通信運搬費 公共交通事故被害者等支援に関する備品等 公共交通事故被害者支援室携帯 584(238) 基本料金 (23) 60台 12か月 @ 487円 351(134) 通信料金 (20) (2) 30件 3時間 @2,592円 233(104) 計 620(490)
146	大災害発生時における緊急物資輸送に向けた体制整備					
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	15,000	15,000		0	雑役務費 災害支援物資輸送計画策定に係る調査経費 15,000(15,000)
151	運輸安全マネジメント評価データベースシステムの移行開発経費					
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	0	997		997	雑役務費 政府共通プラットフォーム移行経費(特殊要因) 1式 @923,000円 1.08 997(0)
506	鉄道事故防止対策	440	585		145	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						予 算 額 (649) (665) (659) (630) (479) 649 665 659 630 479
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	146	190		44	1. 講演等謝金

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	294	395		101	(1) 鉄道事故防止対策 (イ) 鉄道事故等の原因究明及び事故防止対策検討会 (3) 4人 3回 2時間 (8,100) @ 7,900円 190(146)																												
	511 鉄道施設保安対策等	12,542	13,344		802	1 . 会議等出席旅費 (1) 鉄道事故防止対策 (イ) 事故防止対策 1人 8回 (36,700) @ 49,400円 395(294) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (12,080) (10,847) (41,065) (10,705) (10,585) 12,080 10,847 11,065 10,705 10,585 (要 求 要 旨) 鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>0</td> <td>670</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>123</td> <td>131</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>260</td> <td>260</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>0</td> <td>240</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>5,918</td> <td>6,112</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,301</td> <td>7,413</td> <td>1,112</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	0	670	670	消 耗 品 費	123	131	8	被 服 費	260	260	0	通 信 運 搬 費	0	240	240	雑 役 務 費	5,918	6,112	194	計	6,301	7,413	1,112
区 分	前 年 度 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	0	670	670																															
消 耗 品 費	123	131	8																															
被 服 費	260	260	0																															
通 信 運 搬 費	0	240	240																															
雑 役 務 費	5,918	6,112	194																															
計	6,301	7,413	1,112																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	260	250		10	1 . 会議等出席謝金 250(260) (1) 国際規格調査検討会 150(156) (イ) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 50(52) 委員長 1人 2H 1回 (9,400) @ 9,200円 18(19) 委員 2人 2H 1回 (8,200) @ 8,000円 32(33) (ロ) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 50(52) 委員長 1人 2H 1回 (9,400) @ 9,200円 18(19) 委員 2人 2H 1回 (8,200) @ 8,000円 32(33)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(八) 鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 50(52)
					委員長
					1人 2H 1回 @ (9,400) 9,200円 18(19)
					委員
					2人 2H 1回 @ (8,200) 8,000円 32(33)
					(2) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査 50(52)
					委員長
					1人 2H 1回 @ (9,400) 9,200円 18(19)
					委員
					2人 2H 1回 @ (8,200) 8,000円 32(33)
					(3) 軌道に関する規格の国際規格に関する調査・検討 50(52)
					委員長
					1人 2H 1回 @ (9,400) 9,200円 18(19)
					委員
					2人 2H 1回 @ (8,200) 8,000円 32(33)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,966	5,666	300	1. 検査及び監督等旅費
					(1) 保安立入検査等旅費 5,666(5,966)
					(イ) 保安立入検査等旅費 5,427(5,105)
					(a) 保安監査(鉄道) 3,947(3,984)
					(i) 保安監査
					5人 9回 @ (61,420) 60,920円 2,741(2,764)
					(ii) J R北海道に対する監査
					3人 4回 @ (101,633) 100,533円 1,206(1,220)
					(b) 特別保安立入検査等
					3人 (6) 8回 @ (62,267) 61,667円 1,480(1,121)
					(ロ) 竣工検査(軌道)
					5人 1回 @ (48,300) 47,800円 239(242)
					(ハ) 竣工検査(新幹線) 0(619)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	15	15	0	1. 会議等出席旅費 15(15)
					(1) 国際規格調査検討会 9(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(イ) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討	3(3)
						委員長		
						1人 1回 @ 860円	1(1)
						委員		
						2人 1回 @ 860円	2(2)
						(ロ) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討	3(3)
						委員長		
						1人 1回 @ 860円	1(1)
						委員		
						2人 1回 @ 860円	2(2)
						(ハ) 鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討	3(3)
						委員長		
						1人 1回 @ 860円	1(1)
						委員		
						2人 1回 @ 860円	2(2)
						(ニ) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査	3(3)
						委員長		
						1人 1回 @ 860円	1(1)
						委員		
						2人 1回 @ 860円	2(2)
						(ホ) 軌道に関する規格の国際規格化に関する調査・検討	3(3)
						委員長		
						1人 1回 @ 860円	1(1)
						委員		
						2人 1回 @ 860円	2(2)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	6,301	7,413		1,112	1. 被服費 保安立入検査等事務費 監査等被服更新費		
						20式 / 5年 @ 60,200円 × 1.08	260(260)
						2. 備品費 監査概況報告用通信機器	670(0)
						(イ) 携帯型画像処理装置		
						4台 @ 140,000円 × 1.08	605(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)携帯型通信装置 4台 @ 15,000円 × 1.08 65(0)
						3.通信運搬費 監査概況報告用通信装置通信費 4台 12月 @5,000円 240(0)
						4.雑役務費 6,112(5,918) (1)工業標準化 調査請負費 586(533) (2)鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,880(1,866) (3)鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,121(1,119) (4)鉄道に係る国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 449(427) (5)鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,178(1,119) (6)軌道に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 898(854)
						5.消耗品費 日本工業標準規格票購入費 10部 @ (11,400) 12,100円 × 1.08 131(123)
						計 7,413(6,301)
513	安全安定輸送確保に向けた調査検討		4,702	11,541	6,839	1.雑役務費 11,541(4,702) (1)安全安定輸送確保に向けた調査・検討 4,836(4,702) (2)都市鉄道における定時運行に関する調査・検討 6,705(0)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費					
521	鉄道軌道整備費等補助に必要な経費		377,000	290,000	87,000	(繰越明許費) 1.災害復旧事業費補助金 (災害復旧事業費) 68,000(68,000) 2.戦略的維持管理・更新 0(202,000)
	95063-2405-16-4427 鉄道施設安全対策事業費等補助金		270,000	68,000	202,000	計 68,000(270,000)
	95063-2405-16-4428 踏切保安設備整備費補助金		107,000	222,000	115,000	踏切保安設備整備費補助金 (244,571) 508,348千円 1/2,1/3 222,000(107,000)
556	自動車事故防止対策		845	776	69	
	005 旅客自動車運送事業対策等					
	95016-2122-08-2010 職員旅費		545	476	69	検査及び監督等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1. 補助事業監査旅費 476(545) (1) 地域公共交通確保維持事業費補助監査旅費 224(300) (4) (37,600) 1人 6回 @37,400円 224(150) (1) (4) (37,600) 0人 0回 0円 0(150) (2) バリアフリー化設備等整備事業費補助監査旅費 168(163) (イ) 近郊 1人 8回 (1,630) @2,200円 18(13) (ロ) その他 1人 4回 (37,600) @37,400円 150(150) (3) 利用環境改善促進事業費補助監査旅費 84(82) (イ) 近郊 1人 4回 (1,630) @2,200円 9(7) (ロ) その他 1人 2回 (37,600) @37,400円 75(75) 0 検査及び監督等旅費 一般自動車道保安監査旅費 300(300) 1人 4路線 @37,600円 150(150) 1人 4路線 @37,600円 150(150) (要 求 要 旨) 自動車運送事業者に対する事後チェック体制を強化し、効果的かつ効率的に事業者監査を実施するための経費 4 検査及び監督等旅費 自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 自動車運送事業者に対する臨店監査旅費 重大事故に伴う本省臨店監査 12事業所 2人 (37,600) @37,400円 898(902) 2,459 2,339 雑役務費 タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 27,748(25,409) 1. 国庫債務負担行為分 26,769(24,430) (イ) ハードウェア・アプリケーション 保守費用 26,709(0)
010	自動車道の保安監査 95016-2122-08-2010 職員旅費	300	300		
561	ITを活用した運送事業 に対する監査体制の強化 95016-2122-08-2010 職員旅費	902	898	4	
566	タクシー運転者登録制度 ネットワークシステム運 用経費 95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	29,917 25,409	32,376 27,748	2,459 2,339	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ロ)新システム 10月～翌3月(前年度限りの経費) 0(13,354)
							(ハ)現システム 4月～9月(前年度限りの経費) 0(11,016)
							(ニ)サーバー証明書発行手続き費 60(60)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
						国庫債務負担行為 年度別内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項 名</th> <th>要 求 額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タクシー運転者登録 ネットワークシステム 保守</td> <td>112,610</td> <td>12,552</td> <td>22,090</td> <td>24,430</td> <td>26,769</td> <td>26,769</td> </tr> </tbody> </table>	事 項 名	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	タクシー運転者登録 ネットワークシステム 保守	112,610	12,552	22,090	24,430	26,769	26,769
事 項 名	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度														
タクシー運転者登録 ネットワークシステム 保守	112,610	12,552	22,090	24,430	26,769	26,769														
						2. 単年度分 通信回線・プロバイダ使用料 1式 12ヶ月 @75,500円 × 1.08 979(979)														
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	4,508	4,628		120	借料及び損料 タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 1式 12ヶ月 @357,040円 × 1.08 4,628(0)														
						新システム ハードウェア リース料 10月～翌3月(前年度限り) (1) (6) (357,040) 0式 0ヶ月 @0円 × 1.08 0(2,314)														
						現システム ハードウェア リース料 4月～9月(前年度限り) (1) (6) (338,500) 0式 0ヶ月 @0円 × 1.08 0(2,194)														
						国庫債務負担行為 年度別内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項 名</th> <th>要 求 額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タクシー運転者登録 ネットワークシステム 借上</td> <td>20,514</td> <td>2,485</td> <td>4,265</td> <td>4,508</td> <td>4,628</td> <td>4,628</td> </tr> </tbody> </table>	事 項 名	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	タクシー運転者登録 ネットワークシステム 借上	20,514	2,485	4,265	4,508	4,628	4,628
事 項 名	要 求 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度														
タクシー運転者登録 ネットワークシステム 借上	20,514	2,485	4,265	4,508	4,628	4,628														
571	運送事業者監査総合情報 システム運用経費	12,088	27,754		15,666															
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	4,529	17,904		13,375	雑役務費 17,904(4,529)														
						運用支援費・維持管理 4,529(4,529)														
						運用支援費・維持管理 年度別内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項 名</th> <th>合 計</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (税込み)</td> <td>19,824</td> <td>1,835</td> <td>4,402</td> <td>4,529</td> <td>4,529</td> <td>4,529</td> </tr> </tbody> </table>	事 項 名	合 計	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (税込み)	19,824	1,835	4,402	4,529	4,529	4,529
事 項 名	合 計	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度														
事務機器借入れ等 (税込み)	19,824	1,835	4,402	4,529	4,529	4,529														
						運用支援費・維持管理(更改分) 1,711(0)														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
						運用支援費・維持管理(更改分)																					
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>年度別内訳</td> </tr> <tr> <td>事項名</td> <td>合計</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (税込み)</td> <td>29,083</td> <td>1,711</td> <td>6,843</td> <td>6,843</td> <td>6,843</td> <td>6,843</td> </tr> </table>							年度別内訳	事項名	合計	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (税込み)	29,083	1,711	6,843	6,843	6,843	6,843
						年度別内訳																					
事項名	合計	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																					
事務機器借入れ等 (税込み)	29,083	1,711	6,843	6,843	6,843	6,843																					
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	7,559	9,850		2,291	<table border="0"> <tr> <td>システム移行・改修経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,664(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,850(</td> <td>7,559)</td> </tr> <tr> <td>機器賃貸借</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,559(</td> <td>7,559)</td> </tr> </table>	システム移行・改修経費					11,664(0)	借料及び損料					9,850(7,559)	機器賃貸借					7,559(7,559)
システム移行・改修経費					11,664(0)																					
借料及び損料					9,850(7,559)																					
機器賃貸借					7,559(7,559)																					
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>年度別内訳</td> </tr> <tr> <td>事項名</td> <td>合計</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (税込み)</td> <td>33,085</td> <td>3,061</td> <td>7,348</td> <td>7,558</td> <td>7,559</td> <td>7,559</td> </tr> </table>							年度別内訳	事項名	合計	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (税込み)	33,085	3,061	7,348	7,558	7,559	7,559
						年度別内訳																					
事項名	合計	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																					
事務機器借入れ等 (税込み)	33,085	3,061	7,348	7,558	7,559	7,559																					
						<table border="0"> <tr> <td>機器賃貸借(更改分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,291(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	機器賃貸借(更改分)					2,291(0)														
機器賃貸借(更改分)					2,291(0)																					
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>年度別内訳</td> </tr> <tr> <td>事項名</td> <td>合計</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (税込み)</td> <td>38,942</td> <td>2,291</td> <td>9,162</td> <td>9,163</td> <td>9,163</td> <td>9,163</td> </tr> </table>							年度別内訳	事項名	合計	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (税込み)	38,942	2,291	9,162	9,163	9,163	9,163
						年度別内訳																					
事項名	合計	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																					
事務機器借入れ等 (税込み)	38,942	2,291	9,162	9,163	9,163	9,163																					
591	自動車リサイクル部品の 活用の推進					雑役務費																					
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	3,089	3,089		0	<table border="0"> <tr> <td>リサイクル部品啓発検討・作成費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,089(</td> <td>3,089)</td> </tr> <tr> <td>一式</td> <td>@2,860,000円 × 1.08</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リサイクル部品啓発検討・作成費					3,089(3,089)	一式	@2,860,000円 × 1.08												
リサイクル部品啓発検討・作成費					3,089(3,089)																					
一式	@2,860,000円 × 1.08																										
613	海上輸送の安全性向上の ための総合対策	15,487	15,438		49	(要 求 要 旨) 海上交通の現状等を踏まえた安全・環境性能の高い船舶の開発・普及や国際的な取り組みの強化による船舶の安全・環境性能の底上げを図るとともに、新たなニーズに対応した安全輸送基準の導入を図り、海上輸送の安全性向上を図るために必要な経費である。																					
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,623	4,613		10	内国旅費																					
						<table border="0"> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>956(</td> <td>966)</td> </tr> <tr> <td>1. 海上安全対策に関する指導</td> <td>1人 1回 10局</td> <td></td> <td></td> <td>(48,300) @47,800</td> <td>478(</td> <td>483)</td> </tr> <tr> <td>2. 適切な航海当直・操船に関する指導</td> <td>1人 1回 10局</td> <td></td> <td></td> <td>(48,300) @47,800</td> <td>478(</td> <td>483)</td> </tr> </table>	会議等出席旅費					956(966)	1. 海上安全対策に関する指導	1人 1回 10局			(48,300) @47,800	478(483)	2. 適切な航海当直・操船に関する指導	1人 1回 10局			(48,300) @47,800	478(483)
会議等出席旅費					956(966)																					
1. 海上安全対策に関する指導	1人 1回 10局			(48,300) @47,800	478(483)																					
2. 適切な航海当直・操船に関する指導	1人 1回 10局			(48,300) @47,800	478(483)																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							外国旅費
							会議等出席旅費 3,657(3,657)
							1. ITを活用したサブスタンダード船排除のための新国際システムの構築 EQUASIS会議への出席
							ロンドン 1,219(1,219)
							2. 旅客船安全基準の見直しに関する国際会議出席
							ロンドン 1,219(1,219)
							3. 船舶設備の安全基準見直しに関する国際会議出席
							ロンドン 1,219(0)
							4. 大型コンテナの安全基準見直しに関する国際会議出席 0(1,219)
							計 4,613(4,623)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	3,584	3,649			65	1. 雑務費 3,649(3,584)
							(1) SOLAS条約等改正及び国内取り入れに関する調査請負 1,008(935)
							(2) 旅客船安全基準の見直しに関する調査請負 2,641(2,649)
95016-2725-16-9603	国際民間航空機 関等拠出金	7,280	7,176			104	EQUASIS運営費拠出金
							期 2016年期 算 間 468,000円 予 算 総 額 468,000円 監督委員会メンバー国 欧州海事安全庁、フランス、ノルウェー、イギリス、日本、韓国、カナダ、 米国、ブラジル
							日本の分担比率 11.111% 52,000円 (140) (7,280,000)
							468,000 × 0.11111 × 138円 = 7,176,000 7,176(7,280)
619	資格制度及び監査等に よる航行安全確保に必要な 経費	137,545	284,932			147,387	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	14	14			0	1. 会議等出席謝金
							我が国商船隊の安全運航対策会議謝金
							2人 1時間 1回 (7,100) @ 7,000円 14(14)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	9,278	9,336			58	内国旅費 4,466(4,502)
							1. 会議等出席旅費
							運航労務監理官監査体制の強化
							客船安全運航講習会実施旅費
							1人 3地区 @ 42,000円 126(126)
							2. 現地調査等旅費
							水先法事務対策 608(611)
							(1) 強制水先区設定調査旅費 113(112)
							(イ) 本土分
							1人 1地区 (48,300) @ 47,800円 48(48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 沖縄分		
							1人 1地区 (64,200) @ 64,700円	65(64)
							(2) 水先料金認可審査のために必要な水先業務の実態把握を行うための旅費	495(499)
							(イ) 本土分		
							1人 18地区 1/2 (48,300) @ 47,800円	430(435)
							(口) 沖縄分		
							1人 1地区 (64,200) @ 64,700円	65(64)
							3. 検査及び監督等旅費	3,732(3,765)
							(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策		
							海技士試験監督旅費		
							本土分		
							1人 10局 (48,300) @ 47,800円	478(483)
							(2) 水先法事務対策	193(195)
							(イ) 水先人試験(第二次)旅費		
							1人 3回 (48,300) @ 47,800円	143(145)
							(口) 登録水先人養成施設及び登録水先人更新講習機関への監査旅費		
							1人 1地区 @ 49,800円	50(50)
							(3) 資質基準制度内部監査及び指導旅費		
							本省 本局	1,085(1,094)
							(イ) 本土分		
							2人 1回 10局 (48,300) @ 47,800円	956(966)
							(口) 沖縄分		
							2人 1回 1局 (64,200) @ 64,700円	129(128)
							(4) 資格制度に関する船員法改正周知旅費		
							本省 本局	543(547)
							(イ) 本土分		
							1人 1回 10局 (48,300) @ 47,800円	478(483)
							(口) 沖縄分		
							1人 1回 1局 (64,200) @ 64,700円	65(64)
							(5) 運航労務監理官監査体制の強化	1,433(1,446)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 運航労務監理官業務監察旅費 412(416)
						(a) 本土分
						1人 10局 (36,300) @ 35,800円 358(363)
						(b) 沖縄分
						1人 (53,300) @53,800円 54(53)
						(ロ) 運輸安全マネジメント評価監査旅費
						1人 10社 (48,300) @ 47,800円 478(483)
						(ハ) ILO海上労働条約検査官指導旅費 543(547)
						(a) 本土分
						1人 10局 (48,300) @ 47,800円 478(483)
						(b) 沖縄分
						1人 (64,200) @ 64,700円 65(64)
						外国旅費 4,870(4,776)
						1. 現地調査等旅費
						欧米諸外国の船員制度調査旅費 437(437)
						クロアチア 0(437)
						モンテネグロ 437(0)
						2. 検査及び監督等旅費 4,433(4,339)
						(1) 外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信)試験実施旅費
						フィリピン、インド 3,004(3,100)
						(2) 外国登録検査機関の検査実施旅費 1,429(1,239)
						ニューヨーク、モスクワ、マニラ 0(1,239)
						ストックホルム、上海、ムンバイ、シドニー 1,429(0)
						計 9,336(9,278)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	72,309	238,638		166,329	1. 消耗品費 9,733(9,944)
						(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 598(598)
						(2) 電算システム運用事務費 1,065(1,087)
						(3) 海技免状等作成費等(小型様式分) 8,043(8,232)
						(4) 船員法事務対策 27(27)
						2. 印刷製本費 10,845(10,417)
						(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 7,424(7,424)
						(2) 水先法事務対策 330(330)
						(3) 海技免状等作成費等(大型様式分) 2,828(2,400)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
						(4) 運航労務監理官監査体制の強化 263(263)																			
						3. 雑役務費 218,060(51,948)																			
						(1) 海技資格制度事務処理システム運用支援経費 7,439(7,439)																			
						(2) 遵守事項パトロール実施に伴う免許照会システムの構築経費(通信費) 823(841)																			
						(3) 資質基準制度専門家による監査請負、報告書翻訳 0(0)																			
						(4) 資質基準制度専門家による本省監査及びコンサルティング請負一式 406(406)																			
						(5) 運航労務監理官監査体制の強化 3,839(3,839)																			
						(6) 登録検査機関審査に係る通訳費 378(529)																			
						(7) 登録公認業務管理システム維持費 2,970(2,970)																			
						(8) 労務監査情報システム維持費 1,584(1,584)																			
						(9) 6級海技士(機関)短期養成制度の新設に係る海技資格制度事務処理システムプログラム改修経費 0(22,641)																			
						(10) 新たなエネルギー輸送の増加に対応するための船員の確保・養成 0(11,699)																			
						(11) 海技資格制度事務処理システムプログラム改修等経費 200,621(0)																			
						計 238,638(72,309)																			
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	55,944	36,944		19,000	借料及び損料 36,944(55,944)																			
						(1) 海技資格制度事務処理システムサーバ及びクライアント等賃借借保守料 13,836(55,944)																			
						1式 (12) 2月 @4,440,000円 1.05 9,324(55,944) (単位:千円)																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海技資格制度事務処理システム用電子計算機等借入れ</td> <td>(241,420) 223,776</td> <td>(50,295) 46,620</td> <td>(60,355) 55,944</td> <td>(60,355) 55,944</td> <td>(60,335) 55,944</td> <td>(10,060) 9,324</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	海技資格制度事務処理システム用電子計算機等借入れ	(241,420) 223,776	(50,295) 46,620	(60,355) 55,944	(60,355) 55,944	(60,335) 55,944	(10,060) 9,324
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																							
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																			
海技資格制度事務処理システム用電子計算機等借入れ	(241,420) 223,776	(50,295) 46,620	(60,355) 55,944	(60,355) 55,944	(60,335) 55,944	(10,060) 9,324																			
						1式 1月 @4,177,000円 1.08 4,512(0) (単位:千円)																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海技資格制度事務処理システム用電子計算機等借入れ</td> <td>216,537</td> <td>4,512</td> <td>54,134</td> <td>54,134</td> <td>54,134</td> <td>49,623</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	海技資格制度事務処理システム用電子計算機等借入れ	216,537	4,512	54,134	54,134	54,134	49,623
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																							
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																			
海技資格制度事務処理システム用電子計算機等借入れ	216,537	4,512	54,134	54,134	54,134	49,623																			
						(2) 海技資格制度事務処理システムサーバ及びクライアント等賃借借保守再リース料																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1式 9月 @2,377,350円 1.08 23,108(0)
621	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	7,824	7,916			92	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全環境及び利用適正化に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	235	86			149	1. 会議等出席謝金 86(235) (1) 小型船舶廃船対策委員会謝金 86(88)
							1人 2時間 1回 (8,300) @ 8,200円 16(17)
							5人 2時間 1回 (7,100) @ 7,000円 70(71)
							(2) 水上オートバイの適正利用推進検討委員会謝金 0(147)
							1人 2時間 (2) 0回 @ 8,300円 0(33)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,153	1,146			7	4人 2時間 (2) 0回 @ 7,100円 0(114) 内国旅費 1,146(1,153) 1. 会議等出席旅費 1,003(1,008) (1) 小型船舶環境対策推進会議出席旅費 1人 1回 10局 (48,500) @ 48,300円 483(485) (2) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 1人 1回 10局 (48,500) @ 48,300円 483(485) (3) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 1人 1回 1ヶ所 (37,600) @ 37,400円 37(38) 2. 検査及び監督等旅費 安全取締活動の指導(行政指導)を行うための旅費 本省 本局 1人 3局 (48,300) @ 47,800円 143(145)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	111	40			71	1. 会議等出席旅費 40(111) (1) 小型船舶廃船対策委員会出席旅費 (イ) 大阪 - 東京 1人 1回 (33,900) @ 39,500円 40(34) (2) 水上オートバイの適正利用推進検討委員会出席旅費 0(77)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	6,325	6,644			319	1. 被服費 安全指導経費 81(80)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.印刷製本費 1,780(1,632) (1)安全遵守の広報 288(228) (2)小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指 導及び周知啓蒙関係事務費 583(583) (3)安全取締活動 77(65) (4)水上オートバイの適正利用に関する周知啓蒙関係事務費 832(756) 3.雑役務費 4,783(4,613) (1)小型船舶の利用者に係る総合対策請負費 1,754(1,754) (2)遵守事項パトロール研修請負費 419(419) (3)水上オートバイの適正利用推進検討請負費 0(2,440) (4)海の駅を活用した舟艇利用振興事業費 2,610(0) 計 6,644(6,325)
624	船舶の安全確保、海洋汚 染の防止等に必要経費	92,296	92,215		81	(要 求 要 旨) 船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法 律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査 等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の 安全確保等を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	673	1,385		712	会議等出席謝金 1,385(673) 1.船舶安全対策 小型船における救命胴衣着用義務のあり方検討会謝金 15人 1日 3回 @16,100円 725(0) 2.海洋汚染防止対策 145(148) (1)海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善調査検討謝金 (16,400) 4人 1日 1回 @16,100円 64(66) (2)パラスト水管理条約国内運用検討謝金 (16,400) 5人 1日 1回 @16,100円 81(82) 3.放射性物質等運送安全対策 515(525) (1)放射性物質運送安全対策謝金 (16,400) 5人 1日 4回 @16,100円 322(328) (2)危険物海上運送安全対策謝金 (16,400) 4人 1日 3回 @16,100円 193(197)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,390	15,159		231	(環 A11) (環 A13)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						内国旅費 7,698(7,251)
						1. 会議等出席旅費 2,264(1,804)
						(1) 船舶検査
						船舶検査説明会出席旅費
						(36,300)
						1人 10地区 1/2回年 @ 35,800円 179(182)
						(2) 船舶安全対策 956(483)
						(イ) 安全基準適用に係る会議出席旅費
						(48,300)
						1人 10局 @ 47,800円 478(483)
						(ロ) 小型船における救命胴衣着用義務に係る説明会
						1人 10局 @ 47,800円 478(0)
						(3) 海洋汚染防止対策 484(489)
						(イ) 海洋汚染防止基準説明会
						(48,300)
						1人 4局 @ 47,800円 191(193)
						(ロ) バラスト水処理基準説明会
						(48,300)
						1人 4局 @ 47,800円 191(193)
						(ハ) バラスト水管理条約国内運用説明会
						(51,500)
						2人 1局 @ 51,000円 102(103)
						(4) 放射性物質等運送安全対策 334(338)
						(イ) 放射性物質等講習会旅費
						(48,300)
						1人 4局 @ 47,800円 191(193)
						(ロ) 放射性物質災害防災訓練旅費
						(48,300)
						1人 3回 @ 47,800円 143(145)
						(5) ISO審査員研修参加旅費(柏研修センター 1泊1日)
						(62,440)
						5人 @ 62,240円 311(312)
						2. 検査及び監督等旅費 5,434(5,447)
						(1) 船舶登録測度
						船舶トン数測度調査
						(48,300)
						1人 10カ所 @ 47,800円 478(483)
						(2) 船舶検査 2,865(2,750)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 特殊船舶検査旅費
							2人 7隻 (51,500) @ 51,000円 714(721)
							(ロ) 製造認定事業場審査旅費
							2人 25力所 1/5回年 (48,300) @ 47,800円 478(483)
							(ハ) 型式承認検査旅費
							1人 (22) 25回 1回年 (48,300) @ 47,800円 1,195(1,063)
							(ニ) パラスト水処理装置型式指定検査旅費
							1人 10回 1回年 (48,300) @ 47,800円 478(483)
							(3) 船舶安全対策
							(イ) 海外船級協会登録審査旅費
							2人 1箇所 1回年 @ 37,800円 76(76)
							(ロ) 登録機関等監査旅費
							2人 8箇所 1回年 (37,600) @ 37,400円 598(602)
							(4) 放射性物質等運送安全対策
							(イ) 放射性輸送物質収納検査等旅費
							本省 各原子力発電所 1人 2回 @ 46,500円 93(93)
							(ロ) 中間貯蔵施設検査等旅費
							東京 - 青森 1人 1回 (48,100) @ 47,500円 48(48)
							(5) 核物質防護対策
							(イ) 核物質運送船等臨検旅費
							1人 10回 @ 40,500円 405(405)
							(ロ) MOX輸送防護対策検査等旅費
							本省 - 各原子力発電所 1人 5回 @ 35,700円 179(179)
							(6) 内部監査実施旅費(本省 各地方運輸局)
							3人 1回 5局 (37,100) @ 36,600円 549(557)
							(7) 定期サーベイランス同行旅費
							1人 1回 (7) 4局 (36,300) @ 35,800円 143(254)
							外国旅費 7,461(8,139)
							1. 会議等出席旅費 2,771(2,775)
							(1) IMO加盟国監査スキーム運用専門家会議

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ロンドン 498(502) (2)放射性物質等運送安全対策 1,054(1,054) (イ)放射性物質運送安全審査旅費 ウィーン 526(526) (ロ)国連危険物輸送専門家小委員会及び国連分類調和小委員会 出席旅費 ジュネーブ 528(528) (3)海洋汚染防止対策 バラスト水管理条約にかかる国際会議に出席するための旅費 ロンドン 1,219(1,219) 2. 検査及び監督等旅費 4,690(5,364) (1)海外製造等事業場の認定に係る現地事業場審査旅費 バンコク 526(523) (2)海外船級協会登録審査旅費 404(1,054) ハンブルグ 0(1,054) 釜山 404(0) (3)船級協会の海外事務所監査旅費 595(622) シンガポール 0(622) シドニー 595(0) (4)放射性物質等運送安全対策(MOX燃料運送安全対策旅費) パリ 3,165(3,165) 計 15,159(15,390) 会議等出席旅費 645(227) (1)船舶安全対策 小型船における救命胴衣着用義務のあり方検討会 436(0) 1ヶ所(大阪-東京) 1人 3回 @39,500円 119(0) 1ヶ所(神戸-東京) 1人 3回 @38,600円 116(0) 1ヶ所(札幌-東京) 1人 3回 @58,000円 174(0) 1ヶ所(群馬-東京) 1人 3回 @8,900円 27(0) (2)放射性物質等運送安全対策 133(151) (イ)放射性物質運送安全対策委員旅費 5人 4回 @ (7,200) @ 6,300円 126(144)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	227	645	418	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 危険物海上運送安全対策委員旅費 1人 3回 (2,400) @2,200円 7(7)
						(3) 海洋汚染防止対策 バラスト水管理条約国内運用検討委員会出席旅費 76(76)
						1ヶ所(大阪) 1人 1回 (36,500) @36,900円 37(37)
						1ヶ所(福岡) 1人 1回 @38,600円 39(39)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	54,255	53,077		1,178	環 A11) 環 A13) 1. 消耗品費 2,966(2,524) (1) 船舶登録測度事務費 54(54) (2) 船舶検査事務費 940(899) (3) 船舶安全対策事務費 1,972(1,571) 2. 通信運搬費 59(59) 3. 会議費 24(18) (1) 放射性物質運送安全対策 9(9) (2) 危険物海上運送安全対策 5(5) (3) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善調査検討 2(2) (4) バラスト水管理条約国内運用検討 2(2) (5) 小型船における救命胴衣着用義務のあり方検討会 6(0) 4. 雑役務費 50,028(51,654) (1) インターネットサービス利用料 495(436) (2) 船舶登録測度 0(256) (3) 船舶検査 8,160(8,160) (4) 船舶安全対策 1,286(1,262) (5) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費 6,219(6,219) (6) 海洋汚染防止対策 933(972) (7) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善 972(1,123) (8) 船級協会登録審査に係る船体構造基準審査費 2,052(2,052) (9) 船級協会登録審査及び監査に係る通訳費 450(450) (10) 放射性物質等運送安全対策費 12,431(12,431) (11) 放射性物質災害対策 2,428(2,428) (12) 船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定に伴う 研修の実施 5,485(5,314) (13) 監査員に対する研修の実施 2,225(2,225) (14) ISO9000 認証維持費 1,254(1,777)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(15)登録・測度・検査システム維持 5,638(6,549)
						計 53,077(54,255)
	95016-2725-16-9603 国際民間航空機 関等拠出金	21,751	21,949		198	
627	ポートステートコントロ ールの実施に必要な経費	19,765	19,606		159	(要 求 要 旨) S O L A S 条約、M A R P O L 条約及びS T C W 条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する 外国船舶の監督(P S C) の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,838	3,825		13	環 A11 環 A13 内国旅費 検査及び監督等旅費 ポートステートコントロール指導・支援旅費 1,387(1,400) (1)各地方運輸局トレーナー養成のための旅費 2人 10局 (48,300) @ 47,800円 956(966) (2)欠陥率の高い外国籍船に対するP S C 支援 2人 1回 3局 (72,300) @ 71,800円 431(434) 外国旅費 会議等出席旅費 欧州MOU・P S C 委員会出席旅費 英国 2,438(2,438) 計 3,825(3,838)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	15,061	14,954		107	環 A11 環 A13 1.消耗品費 S O L A S 条約及びM A R P O L 条約等海事関係条約対応ポートス テートコントロール事務費 366(335) 2.通信運搬費 インターネット回線使用料 24(24) 3.雑役務費 14,564(14,702) (1)P S C に係わる国際協力業務費 9,096(9,288) (2)中国海事当局との定期会合に係る通訳費 216(162) (3)G M D S S 研修 398(398) (4)操作要件に関する研修 1,243(1,243) (5)旅客船及び危険物ばら積み船研修 187(187) (6)海上防災に関する研修 2,981(2,981) (7)電子計算機保守 248(248) (8)A I S 情報サービス使用料 195(195) 計 14,954(15,061)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		866	827		39	借料及び損料 電子計算機リース料 827(866) (単位：千円) 支出予定額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポータルステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ</td> <td>(5,393) 4,226</td> <td>(1,124) 881</td> <td>(1,348) 1,056</td> <td>(1,348) 1,056</td> <td>(1,348) 1,056</td> <td>(225) 177</td> </tr> </tbody> </table> (単位：千円) 支出予定額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポータルステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ</td> <td>(3,308) 3,308</td> <td>(689) 689</td> <td>(827) 827</td> <td>(827) 827</td> <td>(827) 827</td> <td>(138) 138</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	ポータルステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	(5,393) 4,226	(1,124) 881	(1,348) 1,056	(1,348) 1,056	(1,348) 1,056	(225) 177	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	ポータルステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	(3,308) 3,308	(689) 689	(827) 827	(827) 827	(827) 827	(138) 138
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																													
ポータルステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	(5,393) 4,226	(1,124) 881	(1,348) 1,056	(1,348) 1,056	(1,348) 1,056	(225) 177																													
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																													
ポータルステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	(3,308) 3,308	(689) 689	(827) 827	(827) 827	(827) 827	(138) 138																													
630	国際海事機関(I M O) 分担金						(環 A11) (要 求 要 旨) 国際海事機関の2015年度(1月から12月)予算に係る日本国政府分担金を支払うために必要な経費である。																												
	95016-2725-16-9602 国際民間航空機 関等分担金		175,798	180,983		5,185	国際海事機関(I M O)分担金(海事局) 180,983(175,798) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(154,816) 154,816</td> <td>(134,534) 150,201</td> <td>(124,484) 137,881</td> <td>(133,366) 133,366</td> <td>151,281</td> </tr> </tbody> </table> 2015暦年分 I M O 分担金総額 30,116,000ポンド (30,116,000) 内訳 最低分担金総額 885,453ポンド (885,483) 基礎分担金総額 3,653,818ポンド (3,653,818) 追加分担金総額 25,576,729ポンド (25,576,729) 「国際海事機関条約」第60条(b)に基づく日本政府分担金 1. 最低分担金 I M O 分担金総額の2.94%を全加盟国数で除し、その額を一律に加盟国に賦課する。 (ただし、準加盟国は加盟国の2分の1とする。) $\frac{30,116,000}{30,116,000 \text{ポンド}} \times 0.0294 \div 171.5 = 5,163 \text{ポンド}$ 2. 基礎分担金 I M O 分担金総額から最低分担金総額を差し引いた額の12.5%を加盟国の国		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	予 算 額	(154,816) 154,816	(134,534) 150,201	(124,484) 137,881	(133,366) 133,366	151,281																
	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																														
予 算 額	(154,816) 154,816	(134,534) 150,201	(124,484) 137,881	(133,366) 133,366	151,281																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
633	北大西洋流水監視分担金 95016-2725-16-9602 国際民間航空機 関等分担金	8,482	8,559	77	<p>連分比率による計算単位に応じて賦課する。</p> <p>我が国計算単位 基礎分担金 = 基礎分担金総額 × 加盟国の計算単位の総計 $= \frac{(3,653,818)}{3,653,818 \text{ポンド}} \times \frac{(4,312)}{4,313}$ $= \frac{(529,600)}{529,477 \text{ポンド}}$ </p> <p>3. 追加分担金 IMO分担金総額から最低分担金総額を差し引いた額の87.5%を加盟国の保有船腹量(前年央)に応じて賦課する。 追加分担金 = 追加分担金総額 × $\frac{2015 \text{年央における我が国保有船腹量から} 5 \text{万総トンを控除した船腹量}}{2015 \text{年央における各加盟国の保有船腹量から一律に} 5 \text{万総トンを控除した船腹量の全加盟国の総計}}$ $= \frac{(25,576,729)}{25,576,729 \text{ポンド}} \times \frac{(18,813)}{20,591 \text{千トン}} \times \frac{(1,049,581)}{1,079,511 \text{千トン}}$ $= \frac{(458,445)}{487,860 \text{ポンド}}$ <p>1. 2015年央の数値が未確定のため、暫定的に2014年央の数値を採用。 2. 準加盟国については、保有船腹量の2分の1から5万総トンを控除した船腹量とする。</p> <p>4. 日本国政府分担金総額 日本国政府分担金総額 = 最低分担金 + 基礎分担金 + 追加分担金 $= \frac{(5,163)}{5,163 \text{ポンド}} + \frac{(529,600)}{529,477 \text{ポンド}} + \frac{(458,445)}{487,860 \text{ポンド}}$ $= \frac{(993,208)}{1,022,500 \text{ポンド}}$ (邦貨換算) $1,022,500 \text{ポンド} \times \frac{(177)}{177 \text{円}} = 180,982,500 \text{円}$ </p> </p>																		
716	航空従事者技能証明試験	40,911	48,216	7,305	<p>北大西洋流水監視分担金(海事局) 「海上における人命の安全のための国際条約」第5章第6規則並びに第5章付録に基づく分担金 $77,102 \text{ドル} \times \frac{(110)}{111 \text{円}} = 8,559 \text{ポンド} \quad (8,482)$ </p> <table border="1" data-bbox="1256 1302 2123 1382"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(59,276)</td> <td>(59,060)</td> <td>(75,009)</td> <td>(51,027)</td> <td>(44,153)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>59,276</td> <td>59,060</td> <td>75,009</td> <td>51,027</td> <td>44,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 航空機乗組員の実地試験等を行うための経費並びに技能証明書の電算化による管理に必要な経費。</p>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予算額	(59,276)	(59,060)	(75,009)	(51,027)	(44,153)		59,276	59,060	75,009	51,027	44,153
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																		
予算額	(59,276)	(59,060)	(75,009)	(51,027)	(44,153)																		
	59,276	59,060	75,009	51,027	44,153																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	16,743	20,187			3,444	1. 会議等出席旅費	1,347(992)
							(1) 航空従事者試験官技量拡張旅費	1,029(658)
							(2) 航空従事者試験官技量保持訓練旅費	318(334)
							2. 検査及び監督等旅費	8,031(6,439)
							(1) 航空従事者技能証明試験旅費	7,174(5,582)
							(イ) 操縦士	3,174(3,043)
							(a) 新整備場(模擬飛行装置)		
							(192) 延171回 @ 1,390円	238(267)
							(b) 地方空港(実機) (34) 45回 @ 65,240円	2,936(2,218)
							(c) 下地島空港(実機)(前年度限りの経費)	0(558)
							(ロ) 整備士	3,627(2,166)
							(a) 羽田空港 (190) 延208回 @ 1,440円	300(274)
							(b) 地方空港 (29) 51回 @ 65,240円	3,327(1,892)
							(ハ) 運航管理者		
							地方空港 延 7回 @ 53,240円	373(373)
							(2) 航空従事者指定養成施設審査旅費		
							地方空港		
							2人 21施設 1回 @20,410円	857(857)
							3. 会議等出席旅費		
							航空従事者技能証明試験官技量拡張国外旅費	3,172(3,172)
							(1) 操縦士	1,586(1,586)
							(2) 整備士	1,586(1,586)
							4. 検査及び監督等旅費	7,637(6,140)
							(1) 航空従事者技能証明国外試験旅費	6,233(4,813)
							(イ) 操縦士	4,918(3,481)
							(a) クアラルンプール	770(385)
							(b) 金浦	462(0)
							(c) 珠海	349(0)
							(d) バンクーバー	360(360)
							(e) ツールーズ	325(325)
							(f) アリゾナ	906(0)
							(g) プレーメン	906(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(h) マルセイユ 240(0)
						(i) ミラノ 600(360)
						(j) コーツビル(前年度限りの経費) 0(240)
						(k) カリフォルニア(前年度限りの経費) 0(1,811)
						(ロ) 整備士 1,315(1,332)
						(a) クアラルンプール 282(282)
						(b) 珠海 171(0)
						(c) ツールーズ 283(240)
						(d) ミラノ 480(480)
						(e) マルセイユ 99(99)
						(f) バンコク(前年度限りの経費) 0(231)
						(2) 航空従事者指定養成施設国外審査旅費 1,404(1,327)
						(イ) フェニックス 826(550)
						(ロ) プレーメン 305(306)
						(ハ) グランドフォークス 273(273)
						(ニ) ハミルトン(前年度限りの経費) 0(198)
						計 20,187(16,743)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	24,168	28,029		3,861	1. 消耗品費 203(203)
						(1) 航空従事者技能証明試験事務費
						事務処理要領追録 28冊 2回 @500円 1.08 30(30)
						(2) 航空従事者技能証明等電算化事務費
						1式 @160,000円 1.08 173(173)
						2. 印刷製本費
						航空従事者技能証明試験事務費 2,058(2,062)
						3. 通信運搬費
						航空従事者技能証明試験事務費
						試験問題輸送費 562(562)
						(イ) 7・3月期
						2回 7か所 @30,000円 1.08 454(454)
						(ロ) 5・9・11・1月期
						4回 1か所 @25,000円 1.08 108(108)
						4. 借料及び損料
						航空従事者技能証明等電算化事務費 2,000(407)
						(1) 端末機借料(再リース) 272(407)
						(2) 端末機借料(更新分) 1,728(0)
						国庫債務負担行為の内訳

要求 番号	事 項	前 予 算 額	28年度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
						(28年度) (単位:千円)																																										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>18,320</td> <td>1,728</td> <td>4,148</td> <td>4,148</td> <td>4,148</td> <td>4,148</td> </tr> <tr> <td>5. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,206</td> <td>20,934</td> </tr> <tr> <td>(1) 航空従事者技能証明等電算化事務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,872</td> <td>7,434</td> </tr> <tr> <td>(イ) システム運用保守管理費(再リース)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,772</td> <td>4,158</td> </tr> <tr> <td>(ロ) システム運用保守管理費(更新分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,732</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	18,320	1,728	4,148	4,148	4,148	4,148	5. 雑役務費					23,206	20,934	(1) 航空従事者技能証明等電算化事務費					8,872	7,434	(イ) システム運用保守管理費(再リース)					2,772	4,158	(ロ) システム運用保守管理費(更新分)					1,732	0
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																										
事務機器借入れ等	18,320	1,728	4,148	4,148	4,148	4,148																																										
5. 雑役務費					23,206	20,934																																										
(1) 航空従事者技能証明等電算化事務費					8,872	7,434																																										
(イ) システム運用保守管理費(再リース)					2,772	4,158																																										
(ロ) システム運用保守管理費(更新分)					1,732	0																																										
						(28年度) (単位:千円)																																										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>18,364</td> <td>1,732</td> <td>4,158</td> <td>4,158</td> <td>4,158</td> <td>4,158</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 航空従事者管理システムデータ入力作業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,368</td> <td>3,276</td> </tr> <tr> <td>(2) 航空従事者技能証明試験官技量拡張費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,019</td> <td>9,217</td> </tr> <tr> <td>(3) 航空従事者技能証明試験官技量保持訓練事務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,315</td> <td>4,283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28,029</td> <td>24,168</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	18,364	1,732	4,158	4,158	4,158	4,158	(ハ) 航空従事者管理システムデータ入力作業					4,368	3,276	(2) 航空従事者技能証明試験官技量拡張費					10,019	9,217	(3) 航空従事者技能証明試験官技量保持訓練事務費					4,315	4,283	計					28,029	24,168
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																										
事務機器借入れ等	18,364	1,732	4,158	4,158	4,158	4,158																																										
(ハ) 航空従事者管理システムデータ入力作業					4,368	3,276																																										
(2) 航空従事者技能証明試験官技量拡張費					10,019	9,217																																										
(3) 航空従事者技能証明試験官技量保持訓練事務費					4,315	4,283																																										
計					28,029	24,168																																										
720	操縦士・整備士・製造技 術者の養成・確保対策に 必要な経費	48,430	127,690		79,260																																											
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	6,276	7,191		915	講演等謝金																																										
						(1) 航空身体検査証明審査会謝金																																										
						13人 12月 2h (10,000) @ 9,700円 3,026(3,120)																																										
						(2) 航空身体検査証明審査会 事前確認会謝金																																										
						6人 2月 2h (10,000) @ 9,700円 233(240)																																										
						(3) 航空英語能力判定審査員謝金																																										
						(イ) 判定審査会																																										
						(6) 8人 2H 2回 (9,000) @ 8,700円 278(216)																																										
						(ロ) 実地試験																																										
						インタビュー																																										
						(0.5) (20) 2人 7H 6回 (9,000) @ 8,700円 731(540)																																										

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						判定
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,474	1,474		0	(2) (20) 1人 56H 6回 @ 8,700円 (9,000) 2,923(2,160)
						検査及び監督等旅費(内国旅費)
						指定航空身体検査医等立入検査旅費 1,474(1,474)
						(イ)1年に1回の機関 300(300)
						(ロ)3年に1回の機関 497(497)
						(ハ)6年に1回の機関 344(344)
						(ニ)順次実施する機関 333(333)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	40,680	119,025		78,345	1. 雑役務費 119,025(36,169)
						(1) AQPシステム等整備経費 2,078(3,672)
						(イ)データベース保守等経費 1,947(0)
						(ロ)ソフトウェア経費(ライセンス等) 131(0)
						(ハ)システム設計・構築等経費(前年度限りの経費) 0(3,024)
						(ニ)システム初期設定等経費(前年度限りの経費) 0(648)
						(2) 指定航空身体検査医に対する講習会委託 1,296(1,296)
						(3) 航空身体検査証明資料電算化事務費 2,657(2,672)
						(4) 航空身体検査基準・マニュアルの見直しに伴う調査 2,097(1,851)
						(5) 加齢乗員の一層の活用に向けた調査 9,345(8,775)
						(6) ドクターヘリや消防・防災ヘリに対応可能な技量・経験のあるヘリコプター操縦士の確保のための調査 17,596(0)
						(7) 操縦士養成に係る海外状況調査 5,739(0)
						(8) 操縦士の航空身体検査を含む情報管理システムの構築 78,217(6,040)
						(9) 民間養成機関に係る奨学金制度創設に向けた調査(前年度限りの経費) 0(11,863)
						2. 備品費
						AQPシステム等整備経費 0(4,511)
						(イ)ハードウェア経費(データベースサーバー等)(前年度限りの経費) 0(889)
						(ロ)ソフトウェア経費(ライセンス等)(前年度限りの経費) 0(3,622)
						計 119,025(40,680)
726	国産旅客機の開発に伴う新たな安全性審査方式の導入に必要な経費	74,506	103,882		29,376	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 (59,847) (76,323) (84,722) (86,947) (82,300) 予 算 額 59,847 76,323 84,722 86,947 82,300
						(要 求 要 旨) 国産旅客機の開発に伴う新たな安全性審査方式の導入に必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	28,734	42,340		13,606	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 1,488(1,013)
						(1) 型式証明等の新たな審査方式検討会会議旅費 543(543)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							名古屋～東京(8G)	1人	2回	¥41,340円	83(83)
							名古屋～東京(4G)	3人	4回	¥38,340円	460(460)
							(2)型式証明審査に係る研修参加旅費				945(470)
							名古屋～福岡(4G)	(5) 2人	1回	(42,280) ¥56,070円	112(211)
							名古屋～東京(4G)	(5) 15人	1回	(51,860) ¥55,550円	833(259)
							2.検査及び監督等旅費(内国旅費)				678(678)
							(1)模擬着氷飛行試験 機体適合検査					
							名古屋～下地島(4G)	1人	1回	¥162,240円	162(162)
							(2)模擬着氷飛行試験 試験立会					
							名古屋～下地島(4G)	2人	1回	¥258,240円	516(516)
							3.会議等出席旅費(外国旅費)				19,327(14,726)
							(1)米国連邦航空局業務調整旅費					
							アメリカ(オクラホマ)				427(407)
							(2)型式証明飛行試験研修旅費				11,083(9,088)
							(a)アメリカ(オクラホマ)				2,215(3,201)
							(b)アメリカ(カンザス)				871(1,721)
							(c)アメリカ(ウィチタ)				871(872)
							(d)アメリカ(マサチューセッツ)				1,828(914)
							(e)アメリカ(フロリダ)				871(0)
							(f)アメリカ(バツファロー)				1,228(1,228)
							(g)アメリカ(カリフォルニア)				3,199(1,152)
							(3)MRJ型式証明に係る海外国際機関との調整会議				7,817(5,231)
							(a)ドイツ(ケルン)				2,517(2,976)
							(b)アメリカ(ワシントン)				2,857(1,369)
							(c)ブラジル(ブラジリア)				1,059(0)
							(d)中国(北京)				596(0)
							(e)アメリカ(ロングビーチ)				788(395)
							(f)アメリカ(コネチカット)				0(491)
							4.検査及び監督等旅費(外国旅費)				20,847(12,317)
							(1)MRJ型式証明に係る海外飛行試験立会等				16,286(6,859)
							(a)アメリカ(モーゼスレイク)				14,681(5,673)
							(b)アメリカ(ガニソン)				419(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c) アメリカ(デイトン) 1,186(1,186)
						(2) MR J 型式証明に係る委託先監査 4,561(5,458)
						(a) アメリカ(カリフォルニア) 710(236)
						(b) ドイツ(フランクフルト) 473(0)
						(c) イタリア(トリノ) 237(0)
						(d) イタリア(フォーリーニョ) 237(0)
						(e) アメリカ(ノースカロライナ) 237(237)
						(f) アメリカ(オハイオ) 237(0)
						(g) アメリカ(ニューヨーク) 816(0)
						(h) アメリカ(アリゾナ) 237(0)
						(i) マレーシア(ムラカ) 193(0)
						(j) アメリカ(フロリダ) 237(236)
						(k) アメリカ(ミズーリ) 237(237)
						(l) イタリア(ボルゴ・カルソ) 237(0)
						(m) アメリカ(ミシガン) 237(236)
						(n) アメリカ(インディアナ) 236(0)
						(o) アメリカ(イリノイ) 0(237)
						(p) アメリカ(アイオワ) 0(237)
						(q) アメリカ(ワシントン) 0(544)
						(r) アメリカ(コネティカット) 0(710)
						(s) アメリカ(カンザス) 0(237)
						(t) アメリカ(アラバマ) 0(237)
						(u) アメリカ(ニューハンプシャー) 0(237)
						(v) イギリス(マックスフィールド) 0(237)
						(w) ドイツ(リップシュタット) 0(237)
						(x) ドイツ(ドナウヴェルト) 0(237)
						(y) フランス(ロシエ・ラ・モリエール) 0(237)
						(z) フランス(プレジール) 0(237)
						(aa) フランス(トゥールーズ) 0(473)
						(ab) 台湾(台中) 0(179)
						計 42,340(28,734)
						雑役務費 52,952(35,250)
						(1) 米国連邦航空局専門家招聘費 2,769(2,793)
						(2) 技術審査管理体制の構築 3,990(3,990)
						(3) 型式証明飛行試験研修受講料 30,594(18,585)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	35,250	52,952		17,702	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4)新規性のある航空機のパイロット支援機能の評価手法に係る調査 10,460(0)
							(5)航空機の複合材/金属ハイブリッド構造に対する適切な荷重の決定及び検証方法に係る調査 5,139(0)
							(6)航空機の騒音値に対する効率的な決定及び検証方法に係る調査(前年度限りの経費) 0(6,304)
							(7)特別な方式による航行を行おうとする航空機に係る機体システムの評価方法の調査(前年度限りの経費) 0(3,578)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	10,522	8,590			1,932	借料及び損料 8,590(10,522)
							1.建物借料
							810円/㎡ 673.87㎡ 12月 1.08 7,075(7,075)
							2.土地借料
							170円/㎡ 687.50㎡ 12月 1.08 1,515(1,515)
							3.宿舍借り上げ(前年度限りの経費) 0(1,932)
731	航空安全対策	25,405	51,023			25,618	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予 算 額 (37,471) (37,562) (38,417) (35,869) (26,694)
							37,471 37,562 38,417 35,869 26,694
	95016-2122-08-2010 職員旅費	21,629	27,210			5,581	1.会議等出席旅費(内国旅費) 2,416(953)
							(1)整備審査官技量保持訓練旅費 75(75)
							(イ)DHC-8(本省~新整備場)
							2人 @25,020円 1回 50(50)
							(ロ)B787(本省~新整備場)
							1人 @25,020円 1回 25(25)
							(2)整備審査官及び航空機検査官研修旅費
							豊山町~東京 15人 1回 @55,620円 834(834)
							(3)航空機等検査旅費
							認定事業場に対する講習会旅費
							1人 @ 44,050円 44(44)
							(4)無人航空機の安全な運航ルール等の制度説明会に係る講師派遣旅費 1,069(0)
							航空局~札幌(管) 2人 2回 @33,860円 135(0)
							航空局~仙台(事) 2人 2回 @24,930円 100(0)
							航空局~中部(事) 2人 2回 @25,350円 101(0)
							航空局~大阪(局) 2人 2回 @30,810円 123(0)
							航空局~広島(事) 2人 2回 @29,160円 117(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							航空局～福岡(事)	2人	2回	③33,160円	133(0)
							航空局～鹿児島(事)	2人	2回	③39,460円	158(0)
							航空局～那覇(事)	2人	2回	③50,560円	202(0)
							(5)無人航空機の具体的運用のための開発メーカー等との調整旅費				394(0)
							航空局～磐田駅	2人	5回	③18,500円	185(0)
							航空局～福島駅	2人	5回	③19,300円	193(0)
							航空局～千葉駅	2人	5回	③1,620円	16(0)
							2. 検査及び監督等旅費(内国旅費)				10,103(10,069)
							(1) 航空行政一般業務監査等旅費				419(419)
							(イ) 航空従事者技能証明事務監査旅費					
							1人 1か所 1回 ③ 43,280円				44(44)
							(ロ) 航空運送事業業務監査旅費					
							2人 6か所 1回 ③ 31,240円				375(375)
							(2) 航空機等検査旅費				3,031(2,997)
							(イ) 機長認定等審査旅費(航空法第72条第2項)				2,351(2,317)
							(a) 日本航空				437(437)
							(i) 査察操縦士審査(路線・臨時)					
							延 70回 ③ 2,540円				178(178)
							(ii) 新人機長審査(路線・臨時)					
							延102回 ③ 2,540円				259(259)
							(b) 全日本空輸				183(376)
							(i) AQP審査					
							延 72回 ③ 2,540円				183(0)
							(ii) 査察操縦士審査(路線・臨時)(前年度限りの経費)				0(183)
							(iii) 新人機長審査(路線・臨時)(前年度限りの経費)				0(193)
							(c) 日本トランスオーシャン航空				172(172)
							(i) 査察操縦士審査(路線・臨時)					
							延 5回 ③ 15,640円				78(78)
							(ii) 新人機長審査(路線・臨時)					
							延 6回 ③ 15,640円				94(94)
							(d) ピーチアビエーション					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(i) 新人機長審査 (路線・臨時) (45) 延 53回 @ 15,640円 829(704)
							(e) ジェットスタージャパン (i) 新人機長審査 (路線・臨時) (57) 延 66回 @ 3,790円 250(216)
							(f) バニラエア (i) 新人機長審査 (路線・臨時) (35) 延 41回 @ 3,790円 155(133)
							(g) 春秋航空 (i) 新人機長審査 (路線・臨時) (24) 延 28回 @ 3,790円 106(91)
							(h) エアアジアジャパン (i) 新人機長審査 (路線・臨時) (12) 延 14回 @ 15,640円 219(188)
							(口) 運航管理施設等検査旅費 (航空法第 1 0 2 条第 1 項) (a) 全日本空輸 2人 2か所 1回 @ 71,080円 284(284)
							(b) 日本航空 2人 2か所 1回 @ 71,080円 284(284)
							(c) ピーチアビエーション 2人 1か所 1回 @ 55,970円 112(112)
							(3) 航空交通管制官試験旅費 1,189(1,189)
							(4) 航空安全対策旅費 192(192)
							(イ) 管制業務監査旅費 (防衛省) 1人 6か所 1/2回 @ 47,480円 142(142)
							(口) 飛行場証明制度定期監査旅費 成田 5人 1回 @ 14,730円 2/3年 50(50)
							(5) 耐空証明等検査 5,272(5,272)
							3 . 会議等出席旅費 (外国旅費) 4,747(703)
							(1) 航空機等国外検査旅費 運航審査官技量拡張 (シアトル) 718(703)
							(2) 無人航空機の国際会議等への参加旅費 4,029(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						I C A O (モントリオール) 2人 @480,260円 2回 1,921(0)
						J A R U S (パリ) 2人 @526,960円 2回 2,108(0)
						4. 検査及び監督等旅費(外国旅費)
						航空機等国外検査旅費
						航空機等国外検査 9,944(9,904)
						(イ) 型式証明検査 3,252(3,252)
						(a) シアトル 2,381(2,381)
						(b) ツールーズ 871(871)
						(ロ) 耐空証明検査 1,878(1,878)
						(a) ツールーズ 1,502(1,502)
						(b) シアトル 376(376)
						(ハ) 事業場の認定検査 1,795(1,795)
						(a) フランクフルト 283(283)
						(b) アムステルダム 480(480)
						(c) ロンドン 568(568)
						(d) 香港 188(188)
						(e) シンガポール 276(276)
						(ニ) 機長認定等審査
						1人 1回 延40路線 @ 33,210円 1,328(1,328)
						(ホ) 運航管理施設等
						2人 1回 延 2路線 (412,760) @422,760円 1,691(1,651)
						計 27,210(21,629)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	3,776	23,813		20,037	1. 印刷製本費 238(238)
						(1) 認定事業場に対する講習会事務費
						講習会資料印刷
						200部 80枚 @8.9円 1.08 154(154)
						(2) 航空交通管制官試験事務費
						@78千円 1.08 84(84)
						2. 雑役務費 23,575(3,538)
						(1) 運航審査官技量拡張費 1,932(1,932)
						(2) 運航審査官定期訓練事務費 642(642)
						(3) 整備審査官技量保持研修受講料 550(550)
						(4) S S P 導入に係る安全監査要員研修受講料 388(414)
						(5) 無人航空機の安全な運航ルール等の啓蒙・周知のためのポスター作成等経費 1,746(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6)無人航空機の運航実態の把握と運航方式等の運用実績調査 4,562(0)
						(7)無人航空機の具体的運用のための海外調査費 7,289(0)
						(8)無人航空機の安全情報管理・分析のための経費 6,466(0)
						計 23,813(3,776)
736	航空輸送安全対策の強化	28,141	43,780		15,639	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						予 算 額 (56,940) (56,940) (50,100) (50,100) (50,581) (50,581) (60,287) (60,287) (62,169) (62,169)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	227	221		6	講演等謝金 221(227)
						1.航空事業安全監査官専門研修講師謝金
						4人 2H 2回 (8,100) @ 7,900円 126(130)
						2.放射性物質等航空輸送基準検討会委員謝金
						6人 2H (8,100) @ 7,900円 95(97)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	15,613	16,019		406	1.会議等出席旅費(内国旅費)
						地方局監査官研修講師派遣旅費
						本省～大阪局 1人 @149,180円 1回 149(149)
						2.検査及び監督等旅費(内国旅費) 6,497(6,156)
						(1)安全監査立入検査旅費 5,744(5,441)
						(イ)国内主基地 4,441(4,138)
						(ロ)地方基地 1,303(1,303)
						(a)日本航空グループ
						2人 5か所 1回 1/2 @65,100円 326(326)
						(b)全日本空輸グループ
						2人 5か所 1回 1/2 @65,100円 326(326)
						(c)その他の航空会社
						2人 10か所 1回 1/2 @65,100円 651(651)
						(2)運航検査旅費 221(221)
						(イ)羽田空港
						1人 31回 @ 2,540円 79(79)
						(ロ)成田空港
						1人 3回 @ 3,790円 11(11)
						(ハ)関西空港
						1人 3回 @ 43,610円 131(131)
						(3)航空英語能力証明試験旅費
						本省～大阪 1人 @43,640円 6回 262(262)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 放射性輸送物安全輸送確認審査旅費 94(94)
						1. 東京～成田 4人回 @ 3,790円 15(15)
						2. 東京～関西 1人回 @ 43,850円 44(44)
						3. 東京～中部 1人回 @ 35,020円 35(35)
						(5) 客室業務(エンルート) 監査業務 176(138)
						3. 会議等出席旅費(外国旅費)
						航空事業安全監査官海外研修旅費(オクラホマ) 491(471)
						4. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 8,882(8,837)
						(1) 安全監査立入検査旅費(海外基地)
						(イ) ニューヨーク 935(895)
						(ロ) ロサンゼルス 824(784)
						(ハ) ホノルル 480(480)
						(ニ) グアム 281(299)
						(ホ) ロンドン 952(952)
						(ヘ) パリ 952(952)
						(ト) シドニー 533(533)
						(チ) シンガポール 522(519)
						(リ) バンコク 457(454)
						(ヌ) 香港 456(466)
						(ル) 北京 495(502)
						(ヲ) 上海 447(454)
						(ワ) 釜山 266(266)
						(カ) 重慶 583(583)
						(2) 海外定例整備安全性確認検査 599(598)
						(イ) シンガポール 312(311)
						(ロ) アモイ 287(287)
						(3) 客室業務(エンルート) 監査業務 100(100)
						(イ) ロンドン 40(40)
						(ロ) 上海 24(24)
						(ハ) シンガポール 36(36)
						計 16,019(15,613)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	12,301	27,540		15,239	1. 印刷製本費 131(131)
						(1) 航空英語能力証明試験事務費 123(123)
						(2) 放射性物質等航空輸送基準検討会経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議資料作成費 54部 15枚 @8.9円 1.08 8(8) 2. 雑役務費 27,403(12,164) (1) 航空事業安全監査官研修事務費 323(320) (2) 航空英語能力評価試験問題作成委託費 3,232(2,902) (3) 航空機安全に係る国際連携強化のための調査 2,928(2,637) (4) 放射性物質等の航空輸送の安全性に関する調査 1,500(1,351) (5) 新技術等に対応した航空機の安全対策の強化 5,568(4,954) (6) 先進的な技術を活用した運航実現に向けた運航基準調査 13,852(0) 3. 会議費 放射性物質等航空輸送基準検討会経費 54人 @100円 1.08 6(6) 計 27,540(12,301)
738	外国航空機安全対策の強化					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (4,621) (4,302) (6,693) (6,380) (6,281) (4,621 4,302 6,693 6,380 6,281)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,156	5,893		737	1. 会議等出席旅費(内国旅費) ランプインスペクション定期訓練講師派遣旅費 303(303) (1) 成田国際空港 2人 2回 @ 3,790円 15(15) (2) 関西国際空港 2人 1回 @48,760円 98(98) (3) 中部国際空港 2人 1回 @37,910円 75(75) (4) 福岡空港 2人 1回 @57,590円 115(115) 2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) ランプインスペクション旅費 2,112(1,407) (1) 成田国際空港 (2) 3人 35回 @ 3,790円 398(265) (2) 関西国際空港 (2) 3人 5回 @ 84,760円 1,271(847) (3) 中部国際空港 (2) 3人 2回 @ 73,910円 443(295) 3. 会議等出席旅費(外国旅費) ランプインスペクション情報交換会議旅費(ワシントン) 431(411) 4. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 3,047(3,035)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 外国航空機運航安全対策旅費(ブリュッセル・ケルン) 505(505)
					(2) 外国航空会社安全監査旅費 2,542(2,530)
					(イ) コロンボ 1,075(1,069)
					(ロ) マニラ 681(681)
					(ハ) ジャカルタ 786(780)
					計 5,893(5,156)
741	国際会議等に必要な経費				
565	国際会議等	761,559	790,119	28,560	
95016-2725-16-9602	国際民間航空機 関等分担金	735,256	763,732	28,476	
					22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
					予 算 額 (791,050) (623,386) (616,675) (657,478) (673,624) 791,050 623,386 627,965 657,478 673,624
					(義務的性格の根拠) 国際民間航空条約(シカゴ条約) 第61条
					国際民間航空機関分担金 763,732(735,256)
					2016年度分担金
					ICAO総予算 99,049,000(94,737,000) カガドル
					雑収入等 6,694,000(6,662,000) カガドル
					加盟国割当額 92,355,000(88,075,000)
					日本国分担率 8.07(8.07)%
					日本国分担金 7,453,049(7,107,653) カガドル
					カガドルと米ドルの案分率 64.491400 : 35.508600
					カガドルと米ドルの換算率 1米ドル = 0.9875 カガドル
					米ドル支払額 92,355,000 × 35.50860% = 32,794,000
					32,794,000 / 0.9875 = 33,210,000
					33,210,000 × 8.07% = 2,680,047
					カガドル支払額 92,355,000 × 64.4914% = 59,562,000
					59,562,000 × 8.07% = 4,806,654
					2,680,047(2,581,997) 米ドル × @111(110) 円 = 297,486 千円
					4,806,654(4,557,936) カガドル × @97(99) 円 = 466,246 千円
					計 763,732 千円
95016-2725-16-9603	国際民間航空機 関等拠出金	26,303	26,387	84	環 A11

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
52	161 独立行政法人航空大学校 施設整備費					施設整備費補助金					138
	06-95 独立行政法人航空大学校 施設整備に必要な経費					業務等収入					1,045
	95063-1305-16-4347 独立行政法人航空 大学校施設整備費補助金	0	138,092		138,092	計					3,446
						支出					
						業務経費					2,020
						施設整備費					138
						一般管理費					255
						人件費					1,033
						計					3,446
						(繰越明許費)					
						(要 求 要 旨)					
						独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された 独立行政法人航空大学校の施設整備に必要な経費を要求する。					
						(施設・設備に関する計画)					
											(単位:百万円)
						施設・設備の内容	予 定 額	財 源			
						航空大学校宮崎本校火災報知設備更新工事等	138	施設整備費補助金			
						計	138				
53	166 鉄道安全対策事業費						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	05-43 鉄道安全対策事業に必要な 経費	3,099,000	1,022,000		2,077,000	予 算 額	(2,134,000) (1,334,000)	(494,000) (494,000)	(3,067,469) (494,000)	(7,039,000) (1,142,000)	(4,893,000) (4,503,000)
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備 事業に必要な経費					決 算 額	2,047,112	1,476,484	1,395,189	8,825,839	4,805,260
						(繰越明許費)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	43052-1925-00-5324 鉄道施設総合安全対策事業費補助	1,814,000	100,000		1,714,000	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (923,000) (83,000) (1,507,000) (83,000) (83,000)				
						決 算 額 10,112,866 266,426 83,440 1,197,531 81,667				
						翌年度繰越額 307,354 0 1,189,882 0 0				
						不 用 額 340,698 123,927 233,678 75,351 1,333				
						(繰越明許費)				
						1. 老朽化対策				
						(28年度事業費) (補助率)				
						1,542,000千円 1/3 514,000				
						2. 耐震補強				
						(28年度事業費) (補助率)				
						12,300,000千円 1/3 4,100,000				
						3. 浸水対策				
						(28年度事業費) (補助率)				
						300,000千円 1/3 100,000				
						老朽化対策 (83,000)				
						耐震補強 (1,711,000)				
						浸水対策 100,000(20,000)				
						計 100,000(1,814,000)				
	506 鉄道防災事業に必要な経費					2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (1,211,000) (411,000) (399,469) (1,277,000) (1,509,000)				
						411,000 411,000 0 1,059,000 1,119,000				
						決 算 額 1,034,246 1,210,057 561,750 1,949,308 1,422,594				
						翌年度繰越額 814,800 14,666 1,166,000 488,000 571,000				
						不 用 額 2,573 1,076 1,386 5,692 3,406				
						[重点要求]				
						(要 求 要 旨)				
						九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業及び地方鉄道の老朽化対策のための改良改良・補修事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。				
						独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。				
	43051-1925-00-5335 鉄道防災事業費補助	1,185,000	170,000		1,015,000	(繰越明許費)				
						1. 落石・なだれ等対策・海岸等保全			170,000(255,000)	
						(1) 落石・なだれ等対策			170,000(250,000)	
						(対象事業費) (補助率)				
						340,000千円 1/2				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 海岸等保全 (対象事業費) (補助率) 0千円 1/3 1/2
						0(5,000)
						2. 青函トンネル機能保全 (930,000)
						計 170,000(1,185,000)
54	510 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資に必要な経費					
	43052-1959-00-8518 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	100,000	752,000		652,000	
	167 道路交通安全対策費					
	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	389,194	280,000		109,194	
						2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予 算 額 (686,663) (571,143) (404,115) (389,474) (410,483) 686,663 571,143 404,115 389,474 410,483
						決 算 額
						差 引 額
	400 道路橋の予防保全の着実な実施に関する経費					(要 求 要 旨)
						今後、高度経済成長期に集中して建設された我が国の道路橋が急速に高齢化し、劣化損傷の危険性が高まる中で、多数の市区町村で定期的な点検が実施されていないなど、道路橋保全体制の実態が明らかになってきたことから、重大事故につながりかねない損傷の発生を未然に防ぐための取組みや危険情報の共有が求められているところ。 そのため、道路管理者や点検技術者の技術力確保に向けた取組みや、道路橋マネジメントサイクルの構築について、点検や補修履歴等から得られた知見を共有するためのデータベースの構築、データベースにより蓄積されたデータの分析及びマネジメントサイクルの構築に向けた検討を行う。 また、市町村が管理する道路構造物でも、その倒壊により第三者に重大な被害を及ぼす恐れがあるものを対象に、直轄の技術力を活用しつつ、道路構造物の現状を把握する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 0(0)
	95016-2122-08-2442 道路構造物調査旅費	0	0		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	委員会開催時 0(0)
						現地調査時 0(0)
						計 0(0)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
	420 自転車ネットワークの着実な推進に係る検討経費					
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	67,789	0		67,789	(要 求 要 旨)
						各地域において自転車ネットワーク計画を作成し、ハード・ソフトの両面から取組を行い、安全で快適な自転車利用環境の整備を推進するための検討を行う。
						雑役務費 0(67,789)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
425	自転車ネットワークの安全性評価に係る検討経費						(要 求 要 旨) クリーンかつエネルギー効率の高い都市内交通体系を実現するために、乗用車から自転車への転換を促進することが必要である一方、交通事故全体に占める自転車関連の事故の割合は増大傾向にあり、自転車事故対策が喫緊の課題となっている。 こうした中、沿道状況や交通実態等を踏まえつつ、歩行者・自転車・自動車の適切な分離を図るなど自転車走行空間の整備を推進していく必要があるが、その整備手法は自転車道、自転車レーン等、様々であり、生活圏における自転車走行空間のネットワーク化を図る上で、各整備手法の安全性等について分析・評価及びネットワーク計画策定手法の検討が十分になされていないのが現状である。 そこで、安全かつ快適な自転車走行空間をネットワークとして整備するために、歩行者・自転車・自動車が錯綜する交差点部等の安全性の検証、自転車ネットワーク計画策定に係る検討を行うとともに、各都市における自転車走行空間整備の取組の現状を把握し、自転車走行空間ネットワークに係る技術基準・指針(案)を作成する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 学識経験者謝金 (1)教授級 0(0) (2)助教授級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 委員旅費 0(0)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
430	道路占用料の見直しに関する調査検討経費		34,686	0		34,686	(要 求 要 旨) 道路占用料は、次回の改定を平成29年4月に予定しているところであるが、道路の使用の対価として適正な水準を確保するため、全国の土地賃借水準の調査を実施し、また、学識経験者等からなる調査検討会を設置して検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		194	0		194	会議等出席謝金 0(194)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		85	0		85	会議等出席旅費 委員旅費 0(85)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		34,407	0		34,407	雑役務費 0(34,407)
440	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討に係る経費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	0		0	(要 求 要 旨) 都市間高速における渋滞のうち、勾配変化部(サグ)に起因する渋滞は約6割に上っており、喫緊の対策が必要となっている。こうした渋滞を緩和・解消し、円滑、安全・安心な交通を確保するため、ACC(Aaptive Cruise Control)等を搭載した自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携による実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進するものである。
							雑役務費 0(0)
445	特殊車両通行許可の観点からの車両の大型化に関する調査分析経費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考
455	道路占用システムの利用 拡大に向けた調査検討経 費 95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	0	0	雑役務費 0(0)
460	特殊車両通行許可の審査 期間短縮に向けた効率的 な許可方法の検討経費 95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	0	0	雑役務費 0(0)
465	国際海上コンテナの輸送 効率化に係る特殊車両通 行許可に関する調査検討 業務 95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	0	0	雑役務費 0(0)
470	不法占用対策に係る調査 検討業務経費 95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	0	0	(要 求 要 旨) 直轄国道事務所を中心に地域が構成する協議会等と一体的に実施する不法占用対策に係る取り組み等を 調査する。また、これらの効果及び課題等を検証し、効果的な不法占用対策を検討する。 雑役務費 0(0)
475	運転支援技術の飛躍的向 上による安全で円滑な ITSに関する検討経費 95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費	58,846	80,000		21,154	(要 求 要 旨) プローブ情報等のビッグデータ活用や運転支援の高度化に関する議論が世界的に活発化しており、国内 においても日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言等に交通データの利活用や運転支援の高度化等が 位置付けられ、積極的に推進することとされている。 本施策では、路車間通信の仕組みに加え、車両側情報(プローブ情報等)や道路構造データの活用等に 関する技術開発を行い、安全で円滑な道路交通の実現を目指す。 雑役務費 80,000(58,846)
480	大規模災害時における情 報収集の高度化による初 動の強化に関する検討経 費 005 災害発生時の応急活動の 強化・充実に係る経費 95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費	75,400	0		75,400	(要 求 要 旨) 大規模災害時においては、道路啓閉、応急復旧、緊急輸送などの緊急初動対策を進める上で、道路の被 災状況を正確に把握することは重要である。 しかしながら、実際に大規模災害が発生した場合には、その被災規模が広範囲に及び、道路がふさがれ てパトロール車が被災状況の確認に入れない等、現在の情報収集の体制では十分に把握できない場合が想 定される。 そこで、情報通信技術等を活用し情報収集の高度化を図ることで、初動の強化を目指す。具体的には、 道路管理者が保有するカメラ画像情報や通行規制等の内容について、同一地図上に表示することで、被災 状況を速やかに把握する。同様に、民間事業者が保有する自動車のプローブ情報や警察が保有する交通関 連情報等の新たな道路交通情報についても同様に同一地図上に速やかに表示し、早期の被災状況の把握に より、初動を強化する。 雑役務費 0(75,400)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
485	大型車両の道路適正利用に係る調査検討経費				
95016-2123-09-2445	道路交通安全対策調査費	0	0	0	(要 求 要 旨) 重量制限等を超過した特殊車両通行許可違反の車両に対する措置として「特殊車両の通行に関する指導取締要領」(道路局長通達)を平成25年1月に改正し、繰り返し違反通行を行う者については、是正指導の内容を公表するなどとしたところである。また、改正後の道路法(平成26年6月施行予定)においては、是正指導の呼び出しに応じない者に対しては、立入検査等を行えることとし、取組の強化を進めているところである。 加えて、改正道路法の附帯決議においては、「重量制限違反車両に対する監視・検査態勢の強化、違反者名の公表・立入検査の基準を厳しくするなど、荷主等を含め対策を一層強化すること」が求められており、新たな取締り・指導についても不断の検証を行いながら、より効果的なものとするための検討を行っている必要がある。 以上のことから、違反実態等を分析し、新制度・新法に基づく新たな取締り・指導の効果を分析しつつ、必要な見直しを行うための調査・検討を行う必要がある。
495	道路構造物の予防保全の着実な実施に係る経費	134,169	130,000	4,169	(要 求 要 旨) 今後、高度経済成長期に集中して整備された我が国の道路構造物が急速に高齢化し、劣化損傷の危険性が高まる中で、平成25年1月の調査で、トンネル、舗装等の橋梁以外の道路構造物では半数以上の市区町村が点検を実施できていないことから、重大な事故につながりかねない損傷の発生を未然に防ぐための取組や橋梁損傷を放置することの危険性を周知する取組が求められているところ。 このような状況を踏まえ、地方公共団体へのメンテナンスサイクルの導入に向けた全面的な支援を図り、道路構造物の予防保全の着実な実施に向け、点検・診断・措置等の適切な実施のための道路管理者への技術力向上支援による道路構造物の予防保全に資する人材育成、記録の確実な実施を含めたデータベース支援及び活用検討による道路構造物のメンテナンスサイクルの構築、運用検討等の取組を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,911	1,360	1,551	会議等出席謝金 1,360(2,911)
95016-2122-08-2442	道路構造物調査旅費	4,320	2,030	2,290	現地調査等旅費 2,030(4,320)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,534	570	964	委員会開催時 50(76) 現地調査時 520(1,458)
95016-2123-09-2445	道路交通安全対策調査費	125,404	126,040	636	計 570(1,534) 雑役務費 126,040(125,404)
505	第10次交通安全基本計画の策定・推進方策検討				
95016-2123-09-2445	道路交通安全対策調査費	0	0	0	雑役務費 0(0)
515	生活道路における効果的な対策手法の調査				
95016-2123-09-2445	道路交通安全対策調査費	18,304	0	18,304	(要 求 要 旨) 生活道路対策を効果的に実施するための、対策手法・対策効果をとりまとめたガイドラインを作成。 雑役務費 0(18,304)
520	大学と連携した「道の駅」の情報提供のあり方に関する調査				
95016-2123-09-2445	道路交通安全対策調査費	0	0	0	雑役務費 (0)
525	歩行者自転車中心の道路空間構築のための基準等検討経費				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	70,000	70,000	雑役務費 70,000(0)																								
55	171 総合的物流体系整備推進費																													
	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	3,159,598		2,393,397	766,201	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,395,079) (2,395,079)</td> <td>(13,549,629) (3,841,325)</td> <td>(4,341,655) (4,126,087)</td> <td>(4,003,575) (3,863,435)</td> <td>(4,454,728) (4,046,886)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>9,679,342</td> <td>5,556,793</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>401,577</td> <td>1,155,295</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(2,395,079) (2,395,079)	(13,549,629) (3,841,325)	(4,341,655) (4,126,087)	(4,003,575) (3,863,435)	(4,454,728) (4,046,886)	決 算 額	9,679,342	5,556,793				差 引 額	401,577	1,155,295			
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																									
予 算 額	(2,395,079) (2,395,079)	(13,549,629) (3,841,325)	(4,341,655) (4,126,087)	(4,003,575) (3,863,435)	(4,454,728) (4,046,886)																									
決 算 額	9,679,342	5,556,793																												
差 引 額	401,577	1,155,295																												
	005 災害に強い物流システム構築事業																													
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	4,661		0	4,661	雑役務費 1. 前年度限りの経費(災害に強い物流システム構築支援事業に要する経費) 0(4,661)																								
	015 物流産業イノベーションの推進	40,720		0	40,720																									
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	227		0	227	会議等出席謝金 1. 前年度限りの経費(コンテナラウンドユースの促進に向けた構造的課題の改善促進事業) 0(227)																								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	211		0	211	1. 現地調査等旅費 (1) 前年度限りの経費(コンテナラウンドユースの促進に向けた構造的課題の改善促進事業) 0(211)																								
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	197		0	197	会議等出席旅費 前年度限りの経費(コンテナラウンドユースの促進に向けた構造的課題の改善促進事業) 0(197)																								
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	40,085		0	40,085	1. 会議費 前年度限りの経費(コンテナラウンドユースの促進に向けた構造的課題の改善促進事業) 0(13) 2. 印刷製本費 前年度限りの経費(コンテナラウンドユースの促進に向けた構造的課題の改善促進事業) 0(141) 3. 雑役務費 (1) 前年度限りの経費(地域の持続可能な物流ネットワーク構築事業に要する経費) 0(39,931) (2) 前年度限りの経費(地域の持続可能な物流ネットワーク構築事業に要する経費) 0(15,585) (3) 前年度限りの経費(コンテナラウンドユースの促進に向けた構造的課題の改善促進事業に要する経費) 0(5,846) (4) 前年度限りの経費(物流情報サービスネットワークのASEAN諸国等への拡大の検討に要する経費) 0(8,500) (5) 前年度限りの経費(物流機材のリターンブルユースに向けた環境整備事業に要する経費) 0(10,000)																								
	065 北東アジア港湾局長会議に必要な経費	7,849		0	7,849	計 0(40,085)																								
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	340		0	340	会議等出席旅費 0(340)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							仙台(10~7級) 0(214)
							仙台(6~3級) 0(126)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	7,509	0			7,509	1.会議費 0(656)
							2.消耗品費 0(273)
							3.印刷製本費 0(946)
							4.雑役務費 0(3,088)
							5.借料及び損料 0(2,546)
							計 0(7,509)
608	海上運送対策に必要な経費	57,719	12,799			44,920	(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	11,718	10,093			1,625	内国旅費 2,525(2,895)
							1.会議等出席旅費 478(862)
							(1)内航海運経営合理化相談員連絡会議出席旅費
							(48,300) 1人 7ブロック/7年 @47,800円 48(48)
							(2)海上輸送路確保対策旅費 2人 2地区 (48,300) @47,800円 191(193)
							(3)クルーズ振興協議会出席旅費
							(48,300) 1人 1回 5局 @47,800円 239(242)
							(4)シンポジウム出席旅費 0(97)
							(5)シンポジウム準備旅費 0(97)
							(6)寄港地発掘調査旅費 0(185)
							(イ)本土分 0(48)
							(ロ)北海道分 0(73)
							(ハ)沖縄分 0(64)
							2.検査及び監督等旅費 2,047(2,033)
							(1)内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項) 152(125)
							(イ)本土分 120(93)
							(23) 1人 30事業者 1回/3年 1回/4事業者 (48,300) @47,800円
							(ロ)沖縄分
							(64,200) 1人 1回/2年 @64,700円 32(32)
							(2)内航海運組合監査旅費
							(48,300) 1人 1回 @47,800円 48(48)
							(3)内航海運業調査指導旅費 400(402)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 本土分
							1人 1回 7局 @ (48,300) 47,800円 335(338)
							(ロ) 沖縄分
							1人 @ (64,200) 64,700円 65(64)
							(4) 離島航路維持改善事業監査旅費 1,085(1,094)
							(イ) 本土分
							2人 10ヶ所 @ (48,300) 47,800円 956(966)
							(ロ) 沖縄分
							2人 1ヶ所 @ (64,200) 64,700円 129(128)
							(5) 離島航路事業監査旅費 181(182)
							(イ) 本土分
							1人 10地区/3年 @ (48,300) 47,800円 159(161)
							(ロ) 沖縄分
							1人 1地区/3年 @ (64,200) 64,700円 22(21)
							(6) 旅客航路事業経営指導旅費 181(182)
							(イ) 本土分
							1人 10地区/3年 @ (48,300) 47,800円 159(161)
							(ロ) 沖縄分
							1人 1地区/3年 @ (64,200) 64,700円 22(21)
							外国旅費 7,568(8,823)
							1. 会議等出席旅費
							外航海運対策の強化 7,568(7,447)
							(1) 長期国際海運対策旅費 1,480(1,403)
							コペンハーゲン、マニラ 0(1,403)
							パリ、ハノイ 1,480(0)
							(2) 米国及びEU海運政策対策旅費
							米国、ロンドン、ジュネーブ、ブリュッセル 2,681(2,661)
							(3) 外航海運業支援対策旅費
							パナマシティ 558(538)
							(4) IMO審議に係る二国間会議出席旅費
							北京、ソウル、ジャカルタ、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、ダッカ、ニューデリー 2,536(2,534)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) IMO審議に関するアジア全体政策協議出席旅費 ジャカルタ 313(311)
						2. 現地調査等旅費 クルーズモデルルート策定のための調査旅費 0(1,376)
						計 10,093(11,718)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	46,001	2,706		43,295	1. 印刷製本費 407(407)
						(1) 検査員証(内航海運業法第26条第1項及び内航海運組合法 第67条第1項) 6(6)
						(2) 旅客航路事業資料作成費 238(238)
						(3) 許可証用紙 15(15)
						(4) 外航海運監査及び調査事務費 148(148)
						2. 通信運搬費 外航海運政策情報インフラの運用経費(通信費) 1,324(1,324)
						3. 借料及び損料 (1) 国際海事機関世界海の日パラレルイベント 0(3,690)
						4. 会議費 (1) クルーズ振興会議 2(2)
						5. 雑役務費 973(40,578)
						(1) 内航海運対策事務費 843(5,699)
						(4) 外航海運政策情報インフラの運用経費 130(130)
						(7) クルーズモデルルート策定調査費 0(6,893)
						(8) クルーズシンポジウム開催費用 0(4,250)
						(9) 国際海事機関世界海の日パラレルイベント 0(23,606)
						計 2,706(46,001)
615	マラッカ・シンガポール 海峡等航行安全対策	33,855	34,243		388	(要 求 要 旨) マラッカ・シンガポール海峡等が我が国海運にとって重要な航路の要所であることに鑑み、同海峡等における航行安全対策等を推進するために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,222	5,059		837	外国旅費 1. 現地調査等旅費 マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策調査旅費 5,059(4,222)
						1. ジャカルタ 797(531)
						2. クアラルンプール 815(547)
						3. シンガポール 287(0)
						4. コロンボ 3,160(3,144)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	29,633	29,184		449	雑役務費 マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策調査請負費 28,374(28,823)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						借料及び損料
						1. 航行安全対策に関する試験の実施
						810(810)
						計
						29,184(29,633)
663	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費	8,183	11,579		3,396	(要求要旨) 平成16年7月1日に発効した改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく国内の国際埠頭施設の保安監査等を実施するための経費、諸外国の港湾保安状況の把握等を実施するための経費、海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理に要する経費、港湾保安職員の人材育成の推進を図るための経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,656	1,711		55	1. 検査及び監督等旅費
						国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費
						793(778)
						港湾施設保安評価(一式)
						47(38)
						港湾施設保安規定の承認(一式)
						47(38)
						港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式)
						699(702)
						2. 会議等出席旅費
						918(878)
						(1) 相互港湾保安調査の実施
						425(456)
						(イ) アメリカ
						425(0)
						(ロ) オランダ
						0(456)
						(2) 日ASEAN港湾保安専門家会合の実施
						493(422)
						(イ) インドネシア
						493(0)
						(ロ) フィリピン
						0(422)
						計
						1,711(1,656)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	6,527	9,868		3,341	雑役務費
						9,868(6,527)
						1. 海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理
						1,197(1,197)
						24年度国庫債務負担行為限度額
						6,480千円
						うち国庫債務負担行為を しなかった額
						1,493
						25年度以前支出額
						1,396
						26年度支出額
						1,197
						27年度支出予定額
						1,197
						28年度支出予定額
						1,197
						2. 新たな港湾保安向上行動計画の策定
						8,671(5,330)
669	港湾運送事業対策					(要求要旨) (イ) 港湾運送事業法(昭和26.5.29法律第161号)に基づく事業許可等及び事業に関する調査監督 (ロ) 港湾水域指定のための現地調査 (ハ) 港湾運送事業の近代化推進のための調査等 に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,821	1,962		141	検査及び監督等旅費
						1,962(1,821)
						(1) 港湾運送事業監査旅費
						1,675(1,530)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 港湾運送事業業務監査旅費 1,293(1,143) (8) 284事業者 2人 1回 / 7年 1回 / 3事業者 @ 47,800円 (48,300) (ロ) 港湾運送事業緊急監査旅費 (48,300) 2人 4地区 1回 @ 47,800円 382(387) (2) 港湾水域指定現地調査旅費 (48,300) 1人 2地区 @ 47,800円 96(97) (3) 港湾運送事業近代化推進実施指導旅費 (48,300) 1人 4局 @ 47,800円 191(194) (要求要旨) 発災後、早急かつ確実に防災拠点の機能を発揮させるためには、港湾広域防災拠点支援施設を活用した支援活動が円滑に行われることが必要であるため、平常時から支援施設の維持管理、機器類の保守点検、備品の購入等、日頃から災害時の備えをしておくことが不可欠である。 また、より早期に防災拠点としての所期の機能が発揮されるよう発災時の確実な連絡体制を維持するため、多様な通信手段を確保するとともに、夜間休日における連絡委員の確保も必要である。
679	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費						
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	44,727		44,746		19	維持管理費 44,746(44,727) 1. 通信運搬費 4,651(4,710) 2. 光熱水料 6,105(5,788) 電気料 5,294(5,025) 水道料 300(186) ガス料 511(577) 3. 雑役務費 33,990(34,229)
681	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費						(要求要旨) 発災時において、支援物資・人員の効率的な受け入れ、緊急物資等の荷さばき等、迅速な被災地の支援・支援施設の応急復旧の役割を果たすためには、日常から、防災関係機関、民間事業者等が一体となって緊密に連携しておくことが肝要である。 そこで、緊急時連絡体制を整備するほか、支援施設において、「緊急物資輸送や災害応急活動が迅速かつ的確に実施できるかどうか」、「実施に当たり支障となる事項があるかどうか」等、実効性の観点から確認・検証し、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上に努めていく必要があることから、「資機材展開・輸送訓練」及び「緊急物資輸送訓練」を毎年実施する必要がある。 このため、支援施設において実施する訓練経費を要求するものである。
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	29,912		33,293		3,381	雑役務費 広域輸送訓練費 33,293(29,912) 1. 訓練会場等整備費 9,375(9,575) 2. 資機材展開・輸送訓練経費 14,337(12,424) 3. 緊急物資輸送(荷捌き・抛)訓練 9,581(7,913)
683	国際港湾機関分担金						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (2,257) (1,854) (1,735) (1,719) (2,029) 予 算 額 2,257 2,050 1,767 1,719 2,029
	95016-2725-16-9604 国際航路協会等分担金	2,239		2,220		19	(義務的性格の根拠) 1. 国際航路協会(PIANC)Rules and Regulations 2. 国際港湾協会(IAPH)定款 3. 国際荷役調整協会(ICHCA)定款及び会費徴収規定

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国際港湾機関分担金(港湾局) 2,220(2,239)
						1. 国際港湾協会分担金 5口 1,070SDR @164円 878(878)
						2. 国際航路協会分担金 5口 1,900ユーロ @138円 ⁽¹⁴⁰⁾ 1,311(1,330)
						3. ICHCA Int.Ltd 分担金 1口 175ポンド @177円 31(31)
685	港湾機能の高度化を図るための施設整備事業	829,091	1,034,304		205,213	(要求要旨) 我が国港湾の国際競争力を強化するとともに、物流の効率化、港湾の保安・安全の向上等を図るため、総合的に港湾機能を高度化することを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	52	52		0	会議等出席謝金 委員謝金 52(52)
						(2) (9,400) 1人 1回 @ 18,400円 19(19)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	231	115		116	(2) (8,200) 2人 1回 @ 16,100円 33(33)
						会議等出席旅費 委員旅費 3人 1回 @ 38,200円 ⁽²⁾ 115(231)
	95063-1925-16-4478 港湾機能高度化施設整備費補助金	828,808	1,034,137		205,329	(交付先) 地方公共団体(港務局を含む。)、地方公共団体の出資若しくは拠出に係る法人又は港湾法第43条の11第1項又は第6項により指定を受けた者若しくは第54条の3第2項により港湾管理者の認定を受けた者もしくはその他の民間事業者
						28年度港湾機能高度化施設整備費補助金 1,034,137(828,808)
						1. 国際フィーダー輸送強化支援施設(補助率1/3) 326,000(59,000)
						2. 小口貨物積替円滑化支援施設(補助率1/3) 132,804(3,608)
						3. 高能率貨物取扱支援施設(補助率1/3) 425,333(700,000)
						4. 物流拠点再編・高度化支援施設(補助率1/3) 150,000(66,200)
691	荻田港における老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費					
005	荻田港における老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費	231,593	163,162		68,431	(要求要旨) 戦後処理の一貫として政府全体として取り組むべき課題である国内における毒ガス等の処理問題を解決するため、荻田港港湾区域内において必要な措置を講ずることを目的とする。
	95199-2122-08-2167 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	952	952		0	1. 会議等出席旅費 644(644)
						(1) 本省分 251(251)
						(2) 整備局分 296(296)
						(3) 事務所分 97(97)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95199-2123-09-2184 老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	230,641		162,210		68,431	2. 現地調査等旅費 (1) 本省 251(251) 3. 検査及び監督等旅費 (1) 事務所分 57(57) 計 952(952) 1. 印刷製本費 事業説明会用パンフレット 172(172) 2. 借料及び損料 会場借り上げ費 33(33) 3. 雑役務費 調査請負費 162,005(230,436) 計 162,210(230,641) (要求要旨) ロシア、ASEAN諸国及び欧州との物流情報共有ネットワークの構築を進める。また、Colinsについ て引き続き維持管理を行う。
785	国際物流競争力強化に対 応した情報ネットワーク 構築等経費		37,180	37,934		754	1. 雑役務費 37,934(37,180) (1) ASEAN諸国との物流情報共有ネットワークの構築 4,465(4,747) (2) ロシアとの物流情報共有ネットワークの構築 4,465(4,747) (3) 欧州との物流情報共有ネットワークの構築 4,465(4,747) (4) システム維持費 24,539(22,939) (要 求 要 旨) 国際コンテナ戦略港湾においては、我が国と北米・欧州等を結ぶ国際基幹航路を維持・拡大するため、 ハード・ソフト一体となった総合的な施策を展開しているところであるが、ソフト面においては、如何に して貨物を国際コンテナ戦略港湾に集約するかが、喫緊かつ最重要な課題となっており、国際コンテナ戦 略港湾(阪神港、京浜港)への抜本的かつ強力な貨物集約策を構築する必要がある。 こうしたことから、国際コンテナ戦略港湾への集貨策をこれまで以上に強力に展開するためには、国や 港湾管理者、港湾運営会社が一体となって取り組むことが肝要であり、特に、民間企業経営者の登用等 により、「民」の視点を活かして迅速かつ柔軟な港湾運営を実現するために指定を受けた港湾運営会社を 活用し、同社を集貨活動の主体として位置付け、外航船社、内航船社、荷主等幅広い関係者に対して、様々 な集貨対策事業を総合的に展開することが効率的かつ効果的である。 このため、港湾運営会社が策定する「国際戦略港湾競争力強化基本計画」に基づき、同運営会社が実施 する集貨対策事業に対して補助を行う、「国際戦略港湾競争力強化対策事業」を実施する。
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費						
790	国際戦略港湾競争力強化 対策事業	1,465,234		411,130		1,054,104	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	268		525		257	会議等出席諸謝金 525(268) 1. 委員長 (2) (18,800) 1人 1日 4回 @18,400円 / 時間・人・回 74(38) 2. 委員 (2) (16,400) 7人 1日 4回 @16,100円 / 時間・人・回 451(230)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	391		800		409	会議等出席旅費 800(391) 関東圏 東京都 @ (4,620) (2) 4,531円 3人 4回 54(28)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					近畿圏 東京都 @ (36,029) 3人 (2) 4回 447(217) 37,286円
					地方 東京都 @ (36,500) 2人 (2) 4回 299(146) 37,400円
	95063-2405-16-4479 国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	1,464,575	409,805	1,054,770	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金(補助率1/2)
795	国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化実証事業	308,007	0	308,007	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	400	0	400	委員会出席諸謝金(会議等出席謝金) 委員長 0(56) 委員 0(344)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	19,548	0	19,548	1. 内国旅費(現地調査等旅費) 現地実施状況確認等 0(10,992) 東京 福岡(福岡市) 2泊3日 0(472) 東京 福岡 2泊3日 0(308) 東京 鹿児島 2泊3日 0(315) 東京 熊本 2泊3日 0(308) 東京 宮崎 3泊4日 0(308) 東京 大分 2泊3日 0(318) 東京 山口 2泊3日 0(693) 東京 広島(広島市) 2泊3日 0(332) 東京 広島 2泊3日 0(325) 東京 岡山 2泊3日 0(307) 東京 兵庫 2泊3日 0(293) 東京 愛媛 3泊4日 0(824) 東京 香川 2泊3日 0(327) 東京 徳島 2泊3日 0(337) 東京 愛知(名古屋市) 3泊4日 0(495) 東京 愛知 2泊3日 0(252) 東京 三重 2泊3日 0(252) 東京 静岡 2泊3日 0(458) 東京 宮城 2泊3日 0(228) 東京 福島 2泊3日 0(210) 東京 茨城 2泊3日 0(187) 東京 千葉(千葉市) 2泊3日 0(24) 東京 北海道 3泊4日 0(962)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							東京 青森 2泊3日 0(289)
							東京 岩手 2泊3日 0(256)
							東京 兵庫(神戸) 2泊3日 0(1,793)
							東京 神奈川(横浜) 日帰り 0(119)
							2. 外国旅費(現地調査等旅費)
							外国船社等訪問 0(8,556)
							東京 シンガポール 3泊4日 0(303)
							東京 シンガポール 3泊4日 0(1,444)
							東京 ロサンゼルス 3泊5日 0(415)
							東京 ロサンゼルス 3泊5日 0(2,001)
							東京 コペンハーゲン 4泊6日 0(507)
							東京 コペンハーゲン 4泊6日 0(2,447)
							東京 台北 3泊4日 0(204)
							東京 台北 3泊4日 0(196)
							東京 パリ 4泊6日 0(529)
							東京 パリ 4泊6日 0(510)
							計 0(19,548)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	489	0			489	委員等旅費(会議等出席旅費) 委員(関東圏 東京都) 0(56) 委員(近畿圏 東京都) 0(433)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	287,570	0			287,570	国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化実証事業のために必要な経費 (1)印刷製本費 委員会資料 0(56) (2)会議費 会議費 0(4) (3)雑役務費 0(287,510) ○実証事業を実施する前の課題検討のための経費 0(17,893) ○内貿集荷貨物を優先的に扱うターミナルの確保、外貿ターミナルへの効率的な積替輸送を行う経費 0(249,031) (イ)京浜港 0(153,417) (ロ)阪神港 0(95,614) ○実証事業の結果整理に要する経費 作業員 0(586) 一体的運用のため情報共有に関する調査検討に必要な経費 0(20,000)
	805 臨海部における防災拠点マニュアルの検討等に必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	9,358	0		9,358	雑役務費 ○臨海部防災拠点マニュアルの改訂に係る検討、マニュアル改訂案の作成 0(9,358)
810	クルーズ船の受入環境改善に向けた取組に要する経費	47,449	53,048		5,599	(要求用紙) クルーズ船の寄港を活かし、地域の活性化や観光立国を実現するため、クルーズ船とバスの乗り換え導線の改善、クルーズ船停泊岸壁の周辺における多様なサービスの提供など、クルーズ船寄港地における先導的な取組を行う。また、本年4月に創設された「クルーズふ頭における臨時的免税店届出制度」も活用しつつ、訪日外国人旅行者による地域産品の購入拡大を促進による地域活性化を図るため、「クルーズふ頭における臨時販売店の出店ガイドライン(案)」の検討・作成及び現地指導等を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	935	1,696		761	会議等出席旅費 1,696(935) 1.クルーズ船の受入を円滑化するための先導的事業 823(935) (1)検討委員会出席等(本省 全国 1泊2日) 603(683) 10級~7級 1.0人 6回 @ (38,400) 38,200円 229(231) 6級~3級 1.0人 10回 @ (12) (37,600) 37,400円 374(452) (2)検討委員会出席等(地方整備局 都府県) 6~3級 1.0人 10回 @ (12) (20,990) 21,960円 220(252) 2.クルーズふ頭における臨時販売の活用促進 873(0) (1)説明会出席等(本省 地方整備局 1泊2日) 522(0) 10級~7級 1.0人 8回 @ 33,000円 264(0) 6級~3級 1.0人 8回 @ 32,200円 258(0) (2)説明会出席・現地指導等(地方整備局 都府県) 6~3級 2.0人 8回 @ 21,960円 351(0)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	46,514	51,352		4,838	雑役務費 51,352(46,514) 1.導線計画の立案及び実証・検証のための経費 36,414(46,514) 2.クルーズふ頭における臨時販売拡大に向けたガイドライン案の検討・作成のための経費 14,938(0)
820	国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業	0	552,977		552,977	(要求要旨) コンテナ船の大型化や船社アライアンスの再編による寡占化が急速に進展し、輸送コストや運航管理コストの削減が進められているとともに、我が国コンテナターミナル周辺の渋滞問題が顕著化している。 このまま国際コンテナ戦略港湾のコンテナ荷役に伴う時間・コストの削減や外部不経済の解消を図らなければ、コンテナ港湾を取り巻く熾烈なグローバル競争に我が国戦略港湾が取り残されることになり、基幹航路の寄港地選択の対象外となる恐れがあるため、「国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業」を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	393		393	会議等出席諸謝金 393(0) 1.委員長 @18,400円 1人 3回 55(0) 2.委員 @16,100円 7人 3回 338(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0		21,618		21,618	1. 内国旅費(現地調査等旅費) 12,222(0)
							現地実施状況確認等(東京 神奈川県(横浜市) 6級~3級 日 帰1) 106(0)
							@ 1,100円 4人 24回
							現地実施状況確認等(東京 神奈川県(横浜市) 6級~3級 日 帰1) 33(0)
							@ 1,100円 5人 6回
							現地実施状況確認等(東京 兵庫県(神戸市) 6級~3級 1泊 2日) 907(0)
							@ 37,800円 4人 6回
							現地実施状況確認等(東京 兵庫県(神戸市) 6級~3級 1泊 2日) 1,134(0)
							@ 37,800円 5人 6回
							現地実施状況確認等(東京 兵庫県(神戸市) 6級~3級 3泊 4日) 1,236(0)
							@ 61,800円 4人 5回
							現地実施状況確認等(東京 愛知県(名古屋市) 6級~3級 1 泊2日) 479(0)
							@ 31,900円 5人 3回
							現地実施状況確認等(東京 愛知県(名古屋市) 6級~3級 2 泊3日) 527(0)
							@ 43,900円 4人 3回
							現地実施状況確認等(神奈川県(横浜市) 愛知県(名古屋市) 6級~3級 1泊2日) 265(0)
							@ 22,100円 4人 3回
							現地実施状況確認等(兵庫県(神戸市) 愛知県(名古屋市) 6 級~3級 1泊2日) 230(0)
							@ 19,200円 4人 3回
							現地実施状況確認等(東京 北海道 6級~3級 2泊3日) 817(0)
							@ 68,100円 4人 3回
							現地実施状況確認等(東京 宮城県 6級~3級 2泊3日) 448(0)
							@ 37,300円 4人 3回
							現地実施状況確認等(東京 新潟県 6級~3級 2泊3日) 436(0)
							@ 36,300円 4人 3回
							現地実施状況確認等(東京 静岡県 6級~3級 2泊3日) 438(0)
							@ 36,500円 4人 3回
							現地実施状況確認等(東京 三重県 6級~3級 2泊3日) 521(0)
							@ 43,400円 4人 3回
							現地実施状況確認等(東京 岡山県 6級~3級 2泊3日) 596(0)
							@ 49,700円 4人 3回

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					現地実施状況確認等(東京 広島県 6級~3級 2泊3日) ◎ 52,100円 4人 3回 625(0)
					現地実施状況確認等(東京 山口県 6級~3級 2泊3日) ◎ 56,100円 4人 3回 673(0)
					現地実施状況確認等(東京 福岡県(福岡市) 6級~3級 2泊3日) ◎ 63,700円 4人 3回 764(0)
					現地実施状況確認等(東京 沖縄県 6級~3級 2泊3日) ◎ 62,600円 4人 3回 751(0)
					現地実施状況確認等(宮城県 東京 6級~3級 1泊2日) ◎ 26,400円 2人 3回 158(0)
					現地実施状況確認等(新潟県 東京 6級~3級 1泊2日) ◎ 25,400円 2人 3回 152(0)
					現地実施状況確認等(愛知県(名古屋市) 東京 6級~3級 1泊2日) ◎ 31,900円 2人 3回 191(0)
					現地実施状況確認等(広島県 東京 6級~3級 1泊2日) ◎ 41,200円 2人 3回 247(0)
					現地実施状況確認等(香川県 東京 6級~3級 1泊2日) ◎ 41,600円 2人 3回 250(0)
					現地実施状況確認等(福岡県(福岡市) 東京 6級~3級 1泊2日) ◎ 39,700円 2人 3回 238(0)
					2. 外国旅費(現地調査等旅費) 9,396(0)
					現地調査(東京 ドバイ 10級~7級 3泊4日) ◎ 339,220円 1人 1回 339(0)
					現地調査(東京 ドバイ 6級~3級 3泊4日) ◎ 327,120円 4人 1回 1,308(0)
					現地調査(東京 青島 10級~7級 3泊4日) ◎ 253,610円 1人 1回 254(0)
					現地調査(東京 青島 6級~3級 3泊4日) ◎ 245,110円 4人 1回 980(0)
					現地調査(東京 厦門 10級~7級 3泊4日) ◎ 250,110円 1人 1回 250(0)
					現地調査(東京 厦門 6級~3級 3泊4日) ◎ 241,610円 4人 1回 966(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						現地調査(東京 プリスベン 10級~7級 3泊4日) @ 292,590円 1人 1回 293(0) 現地調査(東京 プリスベン 6級~3級 3泊4日) @ 282,790円 4人 1回 1,131(0) 現地調査(東京 タンジュンペラパス 10級~7級 3泊4日) @ 279,970円 1人 1回 280(0) 現地調査(東京 タンジュンペラパス 6級~3級 3泊4日) @ 270,170円 4人 1回 1,081(0) 現地調査(東京 ハンブルク 10級~7級 4泊6日) @ 516,270円 1人 1回 516(0) 現地調査(東京 ハンブルク 6級~3級 4泊6日) @ 499,470円 4人 1回 1,998(0) 計 21,618(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	792		792	委員等旅費(会議等出席旅費)
	95016-2123-09-2255 総合の物流体系整備推進調査費	0	530,174		530,174	委員 @ 33,000円 8人 3回 792(0) 1.印刷製本費 66(0) 2.会議費 4(0) 3.雑役務費 国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業に要する経費 530,104(0) 計 530,174(0)
56	186 港湾事業費 05-43 港湾事業に必要な経費					(環 A13) (環 A14) (環 A16) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (1,380,000) (3,200,000) (12,294,000) (13,892,000) (174,487,868) 1,380,000 3,200,000 11,224,000 10,963,000 169,320,868 決 算 額 差 引 額
	001 港湾事業に必要な経費	172,471,923	151,562,154		20,909,769	
	43052-1204-00-2005 営繕宿舍費	893,488	901,581		8,093	
	43052-1204-00-2168 特定離島港湾維持管理費	700,000	700,000		0	
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	140,678,068	122,855,672		17,822,396	
	43052-1204-00-2356 貸付国有港湾施設整備事業費	607,847	676,928		69,081	
	43052-1204-00-2371 港湾作業船整備費	2,830,500	3,549,033		718,533	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1204-00-2378 特定離島港湾施設整備事業費	11,300,000	11,300,000	0	
	43052-1204-00-2380 港湾事業調査費	494,000	494,000	0	
	43052-1204-00-2382 港湾施設長寿命化計画費	0	0	0	
	43052-1825-00-4375 港湾民間拠点施設整備事業費補助	0	0	0	
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	8,123,620	9,311,871	1,188,251	
	43052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	465,000	408,069	56,931	
	43052-1959-00-8111 埠頭整備等資金貸付金	5,179,400	665,000	4,514,400	
	43052-1959-00-8120 港湾開発資金貸付金	700,000	700,000	0	
	43052-1959-00-8524 国際戦略港湾港湾運営会社出資金	500,000		500,000	
	188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費				
57	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	1,484,848	920,214	564,634	
	43052-1204-00-2005 営繕宿舍費	8,848	214	8,634	
	43052-1204-00-3650 和歌山下津港整備費	920,000	920,000	0	
	43052-1204-00-3855 広島港整備費	556,000		556,000	
	191 港湾事業調査諸費				
58	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費	94,910	90,035	4,875	
	43052-1202-08-2010 職員旅費	12,557	12,365	192	連絡指導等旅費 12,365(12,557)
	43052-1203-09-1010 庁費	82,353	77,670	4,683	1. 備品費 576(4,324) 2. 消耗品費 16,943(14,948) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 1,649(1,584) 5. 通信運搬費 2,030(1,981) 6. 光熱水料 (1) 電気料 0(0) 7. 借料及損料 278(2,304) 9. 賃金 28,518(27,706) 10. 保険料 4,110(3,944) 11. 子ども・子育て拠出金 45(45) 13. 雑務費 23,521(25,517)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 77,670(82,353)
59	201 景 観 形 成 推 進 費					
	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (860,408) (163,718) (103,000) (95,261) (413,958) 860,408 163,718 103,000 95,261 413,958 決 算 額 1,349,808 翌年度繰越額 326,059 差 引 額 8,755
	310 都市局景観形成推進費	298,000	268,200		29,800	
	001 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業					
	95016-2855-16-0181 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	290,000	261,000		29,000	(補助先)市町村、その他の法人 (補助率) 1/2、1/3
	006 居住機能・都市機能の誘導と連携した景観施策検討調査					
	95016-2123-09-2134 景観形成推進調査費	8,000	7,200		800	雑役務費 居住機能・都市機能の誘導と連携した景観施策検討調査 7,200(8,000) (1) 複数都市における景観施策の内容及び効果の比較・分析 3,375(0) (2) 景観施策と居住機能・都市機能との関係性の整理・分析 3,825(0) (3) 前年度限りの経費 0(8,000)
60	211 整備新幹線建設推進高度化等事業費					
	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (2,700,000) (2,700,000) (10,441,919) (3,204,000) (3,815,000) 2,700,000 2,700,000 7,020,000 2,750,000 2,385,000 決 算 額 4,293,000 2,606,000 3,552,678 7,765,000 3,601,289 翌年度繰越額 67,000 161,000 7,050,000 2,489,000 2,700,000 差 引 額 0 0 241 0 2,711
	496 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費					(要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用を補助するために必要な経費である。
	95063-1925-16-4417 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,496,606	5,661,441		3,164,835	(繰 越 明 許 費) (2 8 年 度 建 設 推 進 高 度 化 等 事 業 費) (補 助 率) 5,661,441千円 定額
	215 整備新幹線整備事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
61	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費					2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額 (83,600,000) (70,600,000) (70,600,000) (70,600,000) (71,950,000)				
						決 算 額 101,839,833 75,017,052 68,499,554 60,420,626 70,990,856				
						翌年度繰越額 28,335,063 23,918,011 26,018,457 36,197,831 37,156,975				
						差 引 額 0 0 0 0 0				
	501 整備新幹線整備事業に必要な経費					(繰越明許費)				
	43052-1925-00-5339 整備新幹線整備事業費補助	75,450,000	75,450,000		0	(繰越明許費)				
						(要 求 要 旨)				
						独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線の建設に要する費用の一部を補助するため に必要な経費である。				
						整備新幹線整備事業費補助			75,450,000	
	217 都市・地域づくり推進費									
62	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,703,508	1,334,487		369,021	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額 (2,001,610) (1,261,001) (1,307,466) (1,513,842) (1,760,847)				
						決 算 額 1,962,711 1,261,001 1,307,466 1,513,842 1,560,847				
						差 引 額 1,866,197 135,413				
	100 地域活性化推進経費	170,000	145,000		25,000					
	006 将来世代に引き継ぐ都市推進政策に係る検討調査経費									
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	50,000	25,000		25,000	雑役務費				
						将来世代に引き継ぐ都市推進政策に係る検討調査経費			25,000(50,000)
						(1) テレワーカーの実態等把握調査、推進方策検討			25,000(10,000)
						(2) テレワークの展開拠点のモデル実証事業			0(40,000)
	011 歴史的風致活用国際観光支援事業					(補助先) 市町村、その他の法人				
	95016-2855-16-0176 歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金	120,000	120,000		0	(補助率) 1/2、1/3				
	279 豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費	34,900	34,900		0	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額 (92,386) (24,291) (28,110) (33,731) (35,102)				
						92,386 24,291 28,110 33,731 35,102				
						(要 求 要 旨)				
						豪雪地帯の現状の課題を踏まえ、新たな行政ニーズの変化に対応した対策等を検討し、豪雪地帯 における個性ある活性化の推進等を図るのに要する経費である。				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	豪雪地帯基礎調査に要する経費						
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	11,791	11,791			0	豪雪地帯基礎調査に関する経費 雑役務費 11,791(11,791)
003	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費	23,109	23,109			0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	406	407			1	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 現地調査等旅費 克雪体制推進事業 407(406)
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	22,703	22,702			1	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 雑役務費 22,702(22,703)
280	土地区画整理士技術検定経費	1,036	1,036			0	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (3,143) (1,127) (1,127) (1,127) (1,036) 3,143 1,127 1,127 1,127 1,036 歳入予算額 200 194 162 173 163 歳入実績額 139 217 137 228 182 (要求要旨) 「土地区画整理法」(昭29、法119)第117条の3第2項の規定に基づき、換地計画に関する専門的技術を有する者の養成確保を図るため、土地区画整理士技術検定を実施するものである。
95016-2129-06-0110	諸謝金	289	285			4	会議等出席謝金 285(289) (1)会長 (8,300) @8,200 1人 2h 2回 33(33) (2)委員 (7,100) @7,000 9人 2h 2回 252(256)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	131	131			0	会議等出席旅費 (6,565) @6,548 10人 2回 131(131)
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費	616	620			4	1.印刷製本費 合格証明書印刷費 (1,043)(203) @1,180 180部 1.08 229(229) 2.会議費 @100 12人 2回 1.08 3(3) 3.雑役務費 388(384) 計 620(616)
282	半島地域振興等に必要経費						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (61,623) (49,797) (46,855) (39,645) (236,405) 61,623 49,797 46,855 39,645 36,405 (要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
事務事業別内訳表											
					区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	都 市 ・ 地 域 づ く り 推 進 調 査 費	計	
					1. 先進事例構築推進調査	72 (0)	545 (0)	185 (0)	8,894 (0)	9,696 (0)	
					2. 成果等の整理・分析、普及啓発、具体的施策の検討	290 (0)		254 (0)	4,760 (0)	5,304 (0)	
					計	362 (0)	545 (0)	439 (0)	13,654 (0)	15,000 (0)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	362		362					
										1. 先進事例構築推進調査 現地視察謝金 72(0)	
										2. 成果等の整理・分析、普及啓発、具体的施策の検討 研究会、成果報告会謝金 290(0)	
										計 362(0)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	545		545					
										1. 先進事例構築推進調査 現地視察旅費 545(0)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	439		439					
										1. 先進事例構築推進調査 現地視察旅費 185(0)	
										2. 成果等の整理・分析、普及啓発、具体的施策の検討 研究会、成果報告会旅費 254(0)	
										計 439(0)	
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		0	13,654		13,654					
										1. 先進事例構築推進調査 雑務費 8,894(0)	
										2. 成果等の整理・分析、普及啓発、具体的施策の検討 雑務費 4,760(0)	
										雑務費 4,718(0)	
										借料及び損料 42(0)	
										計 13,654(0)	
	011 「小さな拠点」連携・普及推進調査		0	8,000		8,000					
事務事業別内訳表											
					区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	都 市 ・ 地 域 づ く り 推 進 調 査 費	計	
					1. 「小さな拠点」づくりアドバイザー会議(仮称)	210 (0)		369 (0)		579 (0)	
					2. 地方ブロックにおける「小さな拠点」フォーラム・交流会		500 (0)		6,921 (0)	7,421 (0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	都 市 ・ 地 域 づ く り 推 進 調 査 費	計	
							計	210 (0)	500 (0)	369 (0)	6,921 (0)	8,000 (0)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	210			210							1. 「小さな拠点」づくりアドバイザー会議(仮称) 会議等出席謝金 210(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	500			500							2. 地方ブロックにおける「小さな拠点」フォーラム・交流会 会議等出席旅費 500(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	369			369							1. 「小さな拠点」づくりアドバイザー会議(仮称) 会議等出席旅費 369(0)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づく り推進調査費	0	6,921			6,921							2. 地方ブロックにおける「小さな拠点」フォーラム・交流会 雑役務費 6,795(0) 借料及び損料 126(0)
289	防災のための集団移転促 進事業に必要な経費												(要 求 要 旨) 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」(昭和47年法 律第132号)第7条に基づく集団移転促進事業に要する経費に対して補助する等防災集団移転促 進事業の促進を図る。
	95053-2825-16-4835 防災集団移転促 進事業費補助金	43,838	43,838			0							2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (43,838) (43,838) (43,838) (43,838) (43,838) 43,838 43,838 43,838 43,838 43,838
													(義務的性格の根拠) 防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第7条
													1. 新規分 43,838(43,838)
341	都市再生推進経費	1,025,500	935,750			89,750							
	001 民間まちづくり活動促進 ・普及啓発事業												
	95016-2405-16-5514 民間まちづくり 活動促進事業費 補助金	98,000	88,200			9,800							2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (0) (86,000) (167,000) (160,000) (98,000) 0 86,000 167,000 160,000 98,000 決 算 額 0 84,596 160,218 129,940 95,036
													(補助先) 都市再生整備推進法人、土地所有者等、市町村都市再生整備協議会、 中心市街地活性化協議会、景観協議会、低炭素まちづくり協議会、 民間事業者、大学等 (補助率) 定額, 1/2
	006 集約型都市構造化推進調 査経費	142,000	140,600			1,400							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	集約型都市構造の推進に向けた合意形成手法に関する検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	24,000		21,600	2,400	雑役務費 集約型都市構造の推進に向けた合意形成手法に関する検討調査 21,600(24,000)
06	集約型都市構造の推進に向けた都市計画データの高度化等検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	10,000		9,000	1,000	雑役務費 集約型都市構造の推進に向けた都市計画データの高度化等検討調査 9,000(10,000)
11	立地適正化計画の達成状況評価のあり方に関する検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	0		10,000	10,000	雑役務費 立地適正化計画の達成状況評価のあり方に関する検討調査 10,000(0)
16	市街地外縁部における土地利用適正化方策に関する検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	0		10,000	10,000	雑役務費 市街地外縁部における土地利用適正化方策に関する検討調査 10,000(0)
21	緑と農の共生まちづくり推進調査					
95016-2125-14-7486	集約型都市構造化推進調査委託費	0		90,000	90,000	緑と農の共生まちづくり推進調査 90,000(0)
26	集約型都市構造の実現に向けた土地利用計画・開発許可にかかる制度・運用のあり方に関する検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	10,000		0	10,000	雑役務費 前年度限りの経費 0(10,000)
31	都市サービス機能にかかる都市施設の計画手法のあり方に関する検討					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	10,000		0	10,000	雑役務費 前年度限りの経費 0(10,000)
36	集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査					
95016-2125-14-7486	集約型都市構造化推進調査委託費	88,000		0	88,000	前年度限りの経費 0(88,000)
011	コンパクトシティ形成支援事業					
95016-2855-16-0182	集約都市形成支援事業費補助金	262,500		229,250	33,250	環 A11 (補助先) 地方公共団体、鉄道事業者を含む協議会、民間事業者等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	都市の戦略的な国際展開に必要な経費	455,000	409,500		45,500	(補助率) 1/2、1/3
01	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業					
95016-2855-16-4787	国際競争力強化促進事業費補助金	300,000	270,000		30,000	(補助先) 都道府県、市町村(特別区含む)、都市再生緊急整備協議会、都市再生推進法人 (補助率) 1/2、1/3
06	環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査経費					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	155,000	139,500		15,500	雑役務費 環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査経費 139,500(155,000) (1) 個別の地区における基本構想の作成・先方政府への提案 48,000(40,002) (2) 我が国都市開発経験・ノウハウを活用した新興国の都市問題解決支援 60,000(49,998) 海外セミナー開催経費 32,469(29,997) 国内セミナー開催経費 27,531(20,001) (3) 海外展開を実現するための総合調査経費 12,969(14,940) (4) 海外セミナー開催経費(インド・フィリピン・インドネシア) 18,531(20,060) (5) 案件発掘活動の強化 0(0) (6) 国内外における不動産関連の見本市等を利用した我が国の都市開発の強みや大都市の魅力の発信 0(0) (7) 前年度限りの経費 0(30,000)
021	地域における民間都市開発事業の促進のための金融連携基盤の構築に向けた調査経費					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	8,000	7,200		800	雑役務費 地域における民間都市開発事業の促進のための金融連携基盤の構築に向けた調査経費 7,200(8,000)
026	民間主体により管理運営される「新たな都市公園」のあり方検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	10,000	9,000		1,000	雑役務費 民間主体により管理運営される「新たな都市公園」のあり方検討調査 9,000(10,000) (1) 「新たな都市公園」制度のあり方検討 5,512(0) (2) ガイドライン案の作成 3,488(0) (3) 前年度限りの経費 0(10,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	031 国際園芸博覧会出展による造園緑化技術の海外展開調査										
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費		10,000	10,000	0	雑役務費					
						国際園芸博覧会出展による造園緑化技術の海外展開調査	10,000(10,000)			
						(1) 造園緑化技術の情報発信	5,007(0)			
						(2) 出展の事業効果の把握	4,993(0)			
						(3) 前年度限りの経費	0(10,000)			
	036 社会環境の変化に対応する都市づくりに係る検討調査経費		0	17,000	17,000	雑役務費					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費					社会環境の変化に対応する都市づくりに係る検討調査経費	17,000(0)			
						(1) 先進まちづくりモデル推進調査	10,000(0)			
						(2) 地域における持続可能な都市環境形成促進検討調査	7,000(0)			
	041 機械式立体駐車場の安全対策の推進に係る実証調査		0	25,000	25,000	雑役務費					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費					機械式立体駐車場の安全対策の推進に係る実証調査	25,000(0)			
	046 駐車場の技術基準に関する検討経費		30,000	0	30,000	雑役務費					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費					前年度限りの経費	0(30,000)			
	051 都市政策策定推進経費		10,000	0	10,000	雑役務費					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費					前年度限りの経費	0(10,000)			
63	236 都市再生・地域再生整備事業費										
	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	31,172,899		27,168,029	4,004,870		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						予 算 額	(6,144,000)	(22,990,200)	(55,055,200)	(16,998,400)	(32,339,366)
						決 算 額	6,144,000	15,860,200	14,055,200	16,998,400	32,339,366
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
	005 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費(都市局)	13,782,899		12,349,029	1,433,870						
	44052-1204-00-2587 都市開発事業調査費		419,000	419,000	0						
	44052-1825-00-4570 都市再生推進事業費補助		8,563,899	7,630,029	933,870						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1925-00-4603 都市機能立地支援事業費補助	2,000,000		1,500,000	500,000	
	44052-1865-00-4641 市街地再開発事業費補助	2,800,000		2,800,000	0	
010	都市再生・地域再生整備事業に必要な経費(住宅局)	7,829,000		5,938,000	1,891,000	
	44052-1925-00-4603 都市機能立地支援事業費補助	2,000,000		1,000,000	1,000,000	
	44052-1865-00-4641 市街地再開発事業費補助	5,829,000		4,938,000	891,000	
025	都市開発資金貸付け事業に必要な経費(都市局)					
	44052-1959-00-8000 都市開発資金貸付金	9,128,000		7,381,000	1,747,000	
050	都市開発資金貸付け事業に必要な経費(住宅局)					
	44052-1959-00-8000 都市開発資金貸付金	433,000		1,500,000	1,067,000	
237	都市開発事業調査諸費					
64	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	26,101		26,101	0	
	44052-1202-08-2010 職員旅費	12,291		12,291	0	会議等出席旅費 9,511(9,461) 現地調査等旅費 2,780(2,830) 計 12,291(12,291)
	44052-1203-09-1010 庁費	13,810		13,810	0	1. 備品費 400(395) 2. 消耗品費 3,585(3,595) 3. 印刷製本費 1,512(1,733) 4. 通信運搬費 380(376) 5. 光熱水料 (1) 電気料 0(0) 6. 借料及び損料 650(244) 7. 会議費 0(0) 8. 雑役務費 7,283(7,467) 計 13,810(13,810)
238	港湾環境整備事業費					
65	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費	5,123,315		4,588,216	535,099	環 A13 環 A14 環 A16
	43052-1825-00-4407 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	4,511,315		3,686,319	824,996	
	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事業費補助	589,000		881,500	292,500	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	43052-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額		23,000	20,397		2,603					
66	246 鉄道網整備推進費										
	05-95 鉄道網の充実・活性化の 推進に必要な経費		452,632	416,160		36,472	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度				
	506 鉄道整備等基礎調査経費		100,095	150,096		50,001	予 算 額 (2,907,491) (660,454) (301,939) (437,191) (470,020) (2,910,306 (660,454 308,125 442,576 475,230				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		95	96		1	1. 会議等出席旅費				
	95016-2125-14-7573 鉄道整備等基礎 調査委託費		100,000	150,000		50,000	打ち合わせ旅費 1人 3回 (31,700) @31,920円 96(95)				
511	譲 渡 線						鉄道整備等基礎調査委託 150,000(100,000)				
	95063-2405-16-9151 譲渡線建設費等 利子補給金		137,000	137,000		0	(要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構又は解散前の日本鉄道建設公団が建設又は大改良を行い 譲渡した鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払利子の一部に対し補給金を交付する。				
521	新線等調査費補助金						(要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新線調査等に要する費用を補助するために必要 な経費である。				
	95063-2405-16-4451 新線調査費等補 助金		180,000	90,000		90,000	(繰 越 明 許 費) 新線等調査費補助金 都心 - 空港・郊外直結鉄道(都心直結線)に関する調査 90,000(180,000)				
526	本州四国連絡橋維持修繕 費補助金						(要 求 要 旨) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持修繕に要する鉄道分の費用を補助 するために必要な経費である。				
	95063-2405-16-4451 新線調査費等補 助金		35,537	39,064		3,527	本州四国連絡橋維持修繕費補助金 39,064(35,537)				
67	251 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費										
	05-95 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費交付金に必要な経費										
	496 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費交付金に必要な経費		281,515	265,653		15,862					
	95063-2405-16-8148 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 助成勘定運営費 交付金		220,381	214,269		6,112					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95063-2405-16-8151 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定運営費交付金	8,478	0		8,478					
	95063-2405-16-8154 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金	52,656	51,384		1,272					
68	256 鉄道網整備事業費									
05-43	鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						予 算 額 (31,492,000) (24,492,000)	(23,052,000) (23,052,000)	(27,959,668) (22,586,000)	(22,322,000) (22,182,000)	(20,064,000) (19,584,000)
						決 算 額 27,120,819	28,350,464	25,337,049	23,781,521	19,183,611
						翌年度繰越額 21,951,530	16,077,680	18,508,465	16,077,780	16,272,359
						差 引 額 1,374,666	575,385	191,834	971,164	685,809
501	都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	19,391,000	8,015,000		11,376,000	(繰越明許費)				
43052-1925-00-5328	都市鉄道利便増進事業費補助	8,845,000			8,845,000	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						予 算 額 (5,100,000) (2,100,000)	(850,000) (850,000)	(9,328,668) (4,900,000)	(6,141,000) (6,141,000)	(5,760,000) (5,760,000)
						決 算 額 4,557,700	4,485,000	4,862,999	5,286,748	6,039,667
						翌年度繰越額 4,118,000	482,999	4,948,668	4,980,667	4,701,000
						不 用 額 0	1	0	822,253	0
						(繰越明許費)				
						(要 求 要 旨)				
						概成しつつあるネットワーク(既存ストック)を有効活用した都市鉄道の利便増進のため、速達性の向上に資する連絡線等の整備、周辺整備と一体的な駅整備に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。				
						(8,845,000)				
43052-1925-00-5330	都市鉄道整備事業費補助	7,588,000	4,620,000		2,968,000	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						予 算 額 (25,120,000) (21,120,000)	(21,120,000) (21,120,000)	(6,223,000) (6,174,000)	(14,084,000) (13,944,000)	(12,838,000) (12,358,000)
						決 算 額 19,730,788	22,609,841	19,216,625	16,814,680	11,279,316
						翌年度繰越額 17,154,897	15,111,624	12,627,564	9,760,956	10,646,514
						不 用 額 1,297,867	553,431	48,435	135,898	673,155
						(繰越明許費)				
						(要 求 要 旨)				
						1. 地下高速鉄道の建設を促進するため、建設等に充てられた建設費、大規模改良工事費及び耐震補強工事費の一部を補助するために必要な経費である。				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>2. 空港アクセス鉄道等の建設を促進するため、建設等に充てられた建設費、大規模改良工事費及び耐震補強工事費の一部を補助するために必要な経費である。</p> <p>地下高速鉄道整備事業費補助</p> <p>4,620,000(7,588,000)</p> <p>・新線建設 1,274,000(1,661,000)</p> <p>・耐震補強 (1,869,000)</p> <p>・列車運行円滑化 525,000(621,000)</p> <p>・バリアフリー・ホームドア 2,467,000(2,840,000)</p> <p>・地下鉄の浸水対策 354,000(597,000)</p>
43052-1925-00-5333	幹線鉄道等活性化事業費補助	1,561,000	1,729,000		168,000	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>(782,000) (782,000) (1,550,000) (1,539,000) (970,000)</p> <p>予 算 額 782,000 782,000 950,000 1,539,000 970,000</p> <p>決 算 額 2,248,612 1,050,673 918,855 1,200,968 1,373,087</p> <p>翌年度繰越額 635,433 351,196 844,233 1,176,128 762,085</p> <p>不 用 額 35,692 15,563 138,107 6,137 10,956</p> <p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>都市における貨物鉄道の旅客線化等を図るための幹線鉄道等活性化事業に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。</p>
43052-1925-00-5334	鉄道駅総合改善事業費補助	1,397,000	1,666,000		269,000	<p>1,729,000(1,561,000)</p> <p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>(490,000) (300,000) (300,000) (558,000) (496,000)</p> <p>予 算 額 490,000 300,000 300,000 558,000 496,000</p> <p>決 算 額 583,719 204,949 338,569 479,124 491,542</p> <p>翌年度繰越額 43,200 131,861 88,000 160,000 162,760</p> <p>不 用 額 41,106 6,390 5,292 6,876 1,698</p> <p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るため、市街地再開発事業、土地区画整理事業等都市側の事業と一体的に行われる鉄道駅を総合的に改善する事業及び既存の鉄道駅の改良と一体となって、保育施設等の生活支援機能を有する鉄道駅空間の高度化を図る事業に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。</p> <p>1,666,000(1,397,000)</p> <p>1. 総合改善事業 (補助率) 119,000 (581,000)</p> <p>(補助対象工事費) 595,000千円 2/10</p> <p>2. 形成計画事業 (補助率) 794,000 (616,000)</p> <p>(補助対象工事費) 2,382,000千円 1/3</p> <p>3. バリアフリー化 (補助率) 753,000 (200,000)</p> <p>(補助対象工事費) 2,259,000千円 1/3</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
69	261 地域公共交通維持・活性化推進費						
	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	29,206,708	26,032,045			3,174,663	
	116 地域公共交通確保維持改善事業	28,839,056	25,697,096			3,141,960	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	329	321			8	1. 会議等出席謝金 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席謝金 7人 3回 1H @ 8,800円 (9,000) 185(189)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,563	4,547			16	2. 講演等謝金 地域公共交通関連施策に対する事業評価謝金 7人 2回 1H @ 9,700円 (10,000) 136(140)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,803	1,795			8	計 会議等出席旅費 地域公共交通確保維持改善事業関連会議等出席旅費 2人 43箇所 @ 51,300円 (51,500) 4,412(4,429)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	52,183	52,183			0	2人 1箇所 @ 67,700円 (67,200) 135(134)
	95063-2405-16-4303 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	28,780,178	25,638,250			3,141,928	会議等出席旅費 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席旅費 7人 3回 1箇所 @ 51,300円 (51,500) 1,077(1,082)
							地域公共交通関連施策に対する事業評価出席旅費 7人 2回 1箇所 @ 51,300円 (51,500) 718(721)
							雑役務費 地域公共交通フォローアップ調査にかかる経費一式 52,183(52,183)
							地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (内訳) 1. 地域公共交通確保維持事業 2. 地域公共交通バリエーション促進等事業 3. 地域公共交通調査等事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
130	ビッグデータの活用等による地方路線バス事業の経営革新支援に必要な経費				
95016-2123-09-2443	地域公共交通維持・活性化推進調査費	5,285	0	5,285	雑役務費 前年度限りの経費(ビッグデータの活用等による地方路線バス事業の経営革新支援) 0(5,285)
561	運営協議会の適正な運営	1,315	1,107	208	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	533	379	154	会議等出席謝金 379(533) 1. 運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金 89(90) (16,700) 1名 2回 @16,400円 33(33) (14,300) 2名 2回 @14,000円 56(57) 2. バス事業のあり方検討会の後継会議出席謝金 290(443) (6) (16,700) 1名 4回 @16,400円 66(100) (6) (14,300) 4名 4回 @14,000円 224(343)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	574	574	0	現地調査等旅費 「高速・貸切バスの安心・安全プラン」現地調査旅費 574(574) (1) 新高速乗合バス制度実態調査旅費 237(236) (イ) 近郊 2名 3回 (1,630) @ 2,200円 13(10) (ロ) その他 2名 3回 (37,600) @37,400円 224(226) (2) 新貸切バス制度実態調査旅費 1名 9回 (37,600) @37,400円 337(338)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	208	154	54	会議等出席旅費 154(208) 1. 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 49(49) 1名 2回 @ 620円 1(1) 1名 2回 @ 1,040円 2(2) 1名 2回 @22,950円 46(46) 2. バス事業のあり方検討会の後継会議出席旅費 105(159)

要求番号	事項	前年度額	28年度概算要求額		対前年度増減	備考
						1名 ⁽⁶⁾ 4回 @460円 2(3)
						1名 ⁽⁶⁾ 4回 @620円 2(4)
						1名 ⁽⁶⁾ 4回 @1,040円 4(6)
						1名 ⁽⁶⁾ 4回 @1,340円 5(8)
						1名 ⁽⁶⁾ 4回 @22,950円 92(138)
566	旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進					
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	8,055	19,686		11,631	雑役務費 旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進調査 19,686(8,055)
571	ビックデータの活用等による地方路線バス事業の経営革新支援	40,075	0		40,075	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	150	0		150	現地調査等旅費 ビックデータの活用等による地方路線バス事業の経営革新支援現地調査等旅費 (2) (2) (@37,600) 0名 0回 0円 0(150)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	39,925	0		39,925	雑役務費 ビックデータの活用等による地方路線バス事業の経営革新支援 (36,967,593) 0円 1.08 0(39,925)
650	地方航空路線活性化プログラム					(要求要旨) 一定の旅客需要があるが、代替交通機関がない条件不利地域を発着する航空路線であり、かつ地域主体で維持に向けた取組を継続している航空路線の支援に必要な経費。
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	312,922	314,156		1,234	1. 8程度に類型化した取組を実証調査 299,872(299,872) 2. コンサルタント経費 14,284(13,050) 計 314,156(312,922)
266	都市・地域交通整備事業費					
70	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費					
	44052-1825-00-4660 都市・地域交通戦略推進事業費補助	500,000	634,870		134,870	
	271 道路交通円滑化推進費					(事項要求) 高速道路料金割引に関する必要な措置の取扱いについては、予算編成過程で検討する。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
71	05-95 道路交通の円滑化の推進 に必要な経費	126,350		143,500		17,150	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (100,116,032) (20,070,184) (214,246) (62,175,918) (50,854,261) 決 算 額 100,116,032 120,070,184 214,246 175,918 154,261 差 引 額
	010 高速道路通行者負担軽減 補助金						
	95016-2405-16-0416 高速道路通行者 負担軽減補助金	0		0		0	
	396 道路交通適正化に向けた L R T等の公共交通利用 促進施策に係る経費						(要 求 要 旨) 路面電車等の利用促進を図ることを目的として、安全性の向上に資する、自動車と路面電車等の交錯防 止、及び狭隘区間の電停における乗降客の安全性確保に資するシステムについて開発し、その効果を検証 するための実証実験等を行う。
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	0		0		0	雑役務費 0(0)
	95016-2405-16-0415 公共交通利用促 進支援事業費補 助金	0		0		0	実証実験と連動したシステム導入補助金 0(0)
	411 既存ストックを有効に活 用した効率的な踏切対策 に関する検討経費						
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	0		0		0	雑役務費 0(0)
	415 高速道路既存ストック有 効活用に関する検討経費						(要 求 要 旨) 高速道路の既存ストックを有効に活用する観点から、本施策は、今後の新たな高速道路料金に対して検 討を行うことを目的とする。 具体的には、交通量・旅行速度・渋滞量等のデータ整理、交通状況の変化の分析、観光に与える影響の 分析、他モードに与える影響の分析、物流事業者に与える影響の分析、料金のあり方の検討のための交通 シミュレーションを行うものである。
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	0		0		0	雑役務費 0(0)
	417 高速道路の無料化に関す る社会実験経費						
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	0		0		0	雑役務費 0(0)
	420 道路交通適正化に向けた L R T等の円滑な導入手 法の検討に係る経費						
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	0		0		0	雑役務費 0(0)
	95016-2405-16-0415 公共交通利用促 進支援事業費補 助金	0		0		0	基幹公共交通の導入手法と連動したシステム導入補助金 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	425 踏切対策促進のための連続立体交差事業の効率的な推進方策検討調査					
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費		0	0	0	雑役務費 0(0)
	430 高速道路ネットワークの利活用に関する検討経費					
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費	115,724		123,500	7,776	(要 求 要 旨) 平成27年度以降の料金等を通じた高速道路ネットワークの利活用の状況について検討を行うことを目的とする。 具体的には、交通状況、環境関係、観光、他モード等に関するデータを収集・整理し、料金の変更による効果・影響分析、交通シミュレーション等を行うものである。 雑役務費 123,500(115,724)
	435 連続立体交差事業のまちづくりへの効果等のアカウンタビリティ向上にかかる検討調査経費					
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費		0	0	0	雑役務費 0(0)
	445 新技術の導入による公共交通の利用推進に関する検討調査					
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費	10,626		20,000	9,374	(要 求 要 旨) 多くの都市で基幹的な公共交通となるバスの利用環境の向上や高度化を進める必要があり、従来のバスより定時性、速達性、利便性に優れたBRTの導入を促進させるなど、利便性・安全性を向上させる道路交通システムの構築を目的とする。 雑役務費 20,000(10,626)
72	281 社会資本整備・管理効率化推進費					
	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,378,654		1,276,652	102,002	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (757,868) (1,326,590) (1,468,646) (1,628,629) (1,754,689) 757,868 1,326,590 1,268,866 1,298,629 1,365,761 決 算 額 699,096 差 引 額 58,772
	006 大臣官房社会資本整備・管理効率化推進共通経費					
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設備整備費	55,226		55,226	0	雑役務費 55,226(55,226)
	011 大臣官房社会資本整備・管理効率化推進経費	122,412		65,422	56,990	
	006 建設技術総合管理の推進経費	675		675	0	(要 求 要 旨) 公共工事に係る技術管理においては、効率的かつ透明性の高い事業の実施を図るため、民間等で開発された新技術の活用促進の検討等を行うものであり、公共事業における現場(官側)の技術に関するニーズを研究開発担当者に提供することや、民間で開発された新技術の情報や建設現場における創意工夫事例等を事業者に提供することにより、新技術の活用や施工改善を積極的に促進するものである。 本施策では、より良い社会資本整備を効率的かつ効果的に実施するため、これらの施策を積極的に推進するものである。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		566	566		0	会議等出席謝金 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 委員会 座長 1人 2回 (16,700) @16,400 32(34) 委員 5人 2回 (14,300) @14,000 140(143) 事前審査 6人 (24) 25回 (2,700) @2,630 394(389)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		109	109		0	会議等出席旅費 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 委員会出席旅費 6人 2回 @ 9,050 109(109)
011	社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費		52,000	52,000		0	(要求要旨) 本調査は、新たな建設生産システムの構築、積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換、公共工事における企業及び技術者評価のあり方について検討や、品確法改正で示された公共工事の品質確保における新たな発注者責任を果たすための施策検討を行うことにより、VFM最大化を重視した価格と品質の両面からの施策の充実に図り、もって社会資本整備事業のさらなる効率性の向上及び品質の確保を図ることを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,014	1,014		0	会議等出席謝金 1,014(1,014)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		622	622		0	会議等出席旅費 622(622)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		50,364	50,364		0	雑役務費 50,364(50,364)
016	社会資本情報プラットフォームの構築に必要な経費						(要求要旨) 社会資本の維持管理に必要な情報を継続的に収集・蓄積し、戦略的な維持管理を推進するための、社会資本情報プラットフォームの構築に向けた検討及びシステム構築を行うための経費。
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		20,000	0		20,000	雑役務費 0(20,000)
031	モニタリング技術の開発・活用検討経費		14,958	12,747		2,211	(要求要旨) 我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽することが懸念されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。このため、モニタリング技術について、社会資本の維持管理に対するニーズを踏まえたIT等の先端的技術の適用性等を、インフラでの実証等により検証する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,335	1,311		24	会議等出席謝金 1,311(1,335) 委員長 55(56) 委員 1,256(1,279)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		515	559		44	1. 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						研究打合わせ旅費 207(161)
						2. 現地調査等旅費
						現地調査旅費 352(354)
						計 559(515)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	483	621		138	会議等出席旅費 621(483)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	12,625	10,256		2,369	消耗品費 10(10)
						雑役務費 10,246(12,615)
						計 10,256(12,625)
	056 現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進	34,779			34,779	(要求要旨) 老朽化が進む既存社会インフラの維持管理にかかる負担の増加が懸念されることから、現場施工の省力化・効率化が急務である。現場施工の省力化・効率化の実現に向けて、プレキャスト構造部材の活用などを促進するための技術研究開発を推進する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	98			98	会議等出席謝金 (98)
						委員長 (19)
						委員 (65)
						専門委員 (14)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	77			77	1. 会議等出席旅費
						研究打合わせ旅費 (35)
						2. 現地調査等旅費
						現地調査旅費 (42)
						計 (77)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	44			44	会議等出席旅費 (44)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	34,560			34,560	雑役務費 (34,560)
	126 国土建設推進調査費					
	261 事業認定処理に関する経費	6,757	7,023		266	(要 求 要 指) 土地収用法の改正に伴い国土交通大臣が事業認定に関する処分を行うにあたり、必要となる公聴会(法第23条第1項)並びに専門的学識及び経験を有する者への意見の聴取等を実施(法第22条)するための必要経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	36	84		48	会議等出席謝金
						事業認定処理に関する経費
						(1) 意見聴取経費
						大学教授級2 (2) (2.5) (1) (7,100) 3人 2時間 2回 @7,000 84(36)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,292	1,365		73	会議等出席旅費
						事業認定処理に関する経費 1,365(1,292)
						(1) 意見聴取旅費 158(80)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						課長補佐 1人 2回 (1) (39,800) @39,600 79(40)
						係長 1人 2回 (1) (39,800) @39,600 79(40)
						(2) 公聴会出席旅費 1,207(1,212)
						室長 1人 57' 00秒 1回 (51,500) @51,300 257(258)
						課長補佐 1人 57' 00秒 1回 (48,500) @48,300 242(243)
						係長 2人 57' 00秒 1回 (48,500) @48,300 483(485)
						担当者 1人 57' 00秒 1回 (45,250) @45,050 225(226)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費	5,429	5,574	5,574	145	事業認定処理に関する経費 5,574(5,429)
						(1) 借料及び損料(会場借上料)
						1日 5回 @42,000 210(210)
						(2) 雑役務費 5,364(5,219)
131	国土交通政策の企画立案等に必要経費	619,811	561,588	561,588	58,223	
020	官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費	538,225	478,488	478,488	59,737	(要求要旨)
						厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実に 行っていくため、新たなPPP(官民連携)/PFI事業の導入等の支援を行う。
95016-2129-06-0110	諸謝金	220	217	217	3	会議等出席謝金
						(a) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する調査検討会議出席謝金 217(220)
						大学教授級 4人 2回 2時間 (7,100) @7,000 112(114)
						大学教授級 3人 2回 2時間 (7,100) @7,000 84(85)
						大学教授級 3人 1回 1時間 (7,100) @7,000 21(21)
95016-2122-08-2010	職員旅費	498	528	528	30	会議等出席旅費
						(a) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する調査検討に要する旅費
						1人 167' 00秒 (15) (33,200) @33,000 528(498)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	200	198	198	2	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する調査検討に要する旅費 1人 67 ロック (33,200) @33,000 198(200)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	269,307	197,545		71,762	官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費 197,545(269,307) (a) 新たな P P P / P F I 事業の調査検討経費 98,637(141,890) 雑役務費 98,620(141,873) 印刷製本費 (1) 委員会資料 10部 2回 @780 1.08 17(17) (b) 道路空間のオープン化に関する調査検討経費 雑役務費 23,940(26,596) (c) P P P マネージャー等人材基盤整備に関する調査検討経費 雑役務費 0(25,821) (d) 地域における P P P 推進の包括的な枠組み形成支援の調査検討経費 雑役務費 74,968(75,000)
	95016-2815-16-0191 官民連携社会資本整備等推進費補助金	268,000	280,000		12,000	官民連携社会資本整備等推進費補助金 280,000(268,000)
025	官民連携による効率的な社会資本の整備等に必要情報基盤等の整備推進費					(要求要旨) 民間からの提案や地方公共団体等の PPP 導入判断等に必要となる、公共施設の資産・収益性評価やリスク分析に係る情報基盤の整備を行う地方公共団体等を支援するとともに、民間提案や官民対話の先導的なモデルの構築を図る。
	95016-2815-16-0191 官民連携社会資本整備等推進費補助金	60,000	60,000		0	1 . 官民連携社会資本情報基盤整備推進費補助金 (a) P P P の導入や実施に必要な情報基盤整備支援事業 60,000(60,000)
035	津波防災地域づくり法の施行のための経費	1,586	0		1,586	(要 求 要 旨) 「津波防災地域づくりに関する法律」(平成 2 3 年法律第 1 2 3 号)の施行に関し、緊急度の高い地域を中心に市町村に対して推進計画の作成を支援するためのワークショップを開催するなどの集中的な支援を行うとともに、推進計画を作成した市町村の取組状況等のフォローアップ調査等を行うことにより、全国における津波防災地域づくりの迅速かつ継続的な推進を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	82	0		82	津波防災地域づくり法の施行のための経費 1 . 会議等出席謝金 ワークショップ及びアドバイザー謝金 (1) (5) (16,400) 0人 0回 @0 0(82)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,062	0		1,062	1 . 会議等出席旅費 ワークショップ等出席旅費 (2) (5) (35,400) 0人 0回 @0 0(354) 2 . 現地調査等旅費 0(708)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							基本指針に基づく取組のフォローアップ調査検討旅費		
							(2) (5) (35,400) 0人 0回 @0	0(354)
							アドバイザー活動、推進計画の推進活動旅費		
							(2) (5) (35,400) 0人 0回 @0	0(354)
							計	0(1,062)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		177	0		177	1. 会議等出席旅費		
							ワークショップ旅費 (1) (5) (35,400) 0人 0回 @0	0(177)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		265	0		265	津波防災づくりのための経費	0(265)
							1. 借料及び損料 (3) (42,000) 0回 @0	0(126)
							2. 会議費 (40) (5) (100) 0人 0回 @0 1.08	0(22)
							3. 雑役務費		
							速記料 (5) (11,664) 0回 @0 2時間	0(117)
	045 今後の社会資本整備に関 する調査経費		20,000	23,100		3,100			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	938		938	会議等出席謝金		
							(a) 今後の社会資本整備に関する調査検討会議等出席謝金	938(0)
							委員長 1人 6回 @16,400	98(0)
							委員 10人 6回 @14,000	840(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		978	1,328		350	1. 現地調査等旅費(国内)		
							(a) 社会資本整備に係る現地調査および関係機関への説明		
							(13) (37,600) 2人 18回 @36,900	1,328(978)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	439		439	会議等出席旅費		
							(a) 今後の社会資本整備に関する調査検討会議等出席旅費		
							11人 6回 @6,650	439(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		19,022	20,395		1,373	1. 印刷製本費(一般印刷、200頁)		
							120部 @5,610 1.08	728(728)
							2. 会議費 20人 6回 @100 1.08	13(0)
							3. 雑役務費	19,654(18,294)
							計	20,395(19,022)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	建設事業の施工合理化促進経費					
040	情報化施工の活用による建設生産システムの高度化経費	10,713	10,713		0	(要求要旨) 重点的に普及を推進する情報化施工技術の対象工種・技術を拡大し、直轄工事における試験施工により適用条件や導入効果を明らかにするとともに、活用を進めるための環境整備を行い、中小規模工事や地方公共団体の発注工事も含めた公共工事全体への普及を促進し、また、情報化施工技術の利活用場面の拡大について検討し、建設生産システムの高度化を図るものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	431	425		6	1 会議等出席謝金 (1) 情報化施工推進会議出席謝金 425(431) 委員長 1人 2時間 2回 (8,300) @8,200 33(33) 委員 14人 2時間 2回 (7,100) @7,000 392(398)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	354	442		88	1 会議等出席旅費 (1) 情報化施工の会議等出席旅費(6級~3級) 2人 2回 (35,400) @44,200 177(142) 2 現地調査等旅費 (1) 情報化施工の現地調査旅費(6級~3級) 2人 3回 (35,400) @44,200 265(212) 計 442(354)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	210	216		6	1 会議等出席旅費 (1) 情報化施工推進会議出席旅費 216(210) 委員会出席旅費(東京) 12人 2回 @1,630 39(39) 委員会出席旅費(大阪) 1人 2回 (30,930) @34,300 69(62) 委員会出席旅費(京都) 1人 2回 (29,850) @32,000 64(60) 委員会出席旅費(仙台) 1人 2回 (24,430) @22,000 44(49)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費	9,718	9,630		88	1 情報化施工の活用による建設生産システムの高度化経費 9,630(9,718) (1) 印刷製本費 報告書 10部 @2,830 1.08 31(31) (2) 会議費 25人 2回 @100 1.08 5(5) (3) 消耗品費 6(2) (4) 雑役務費 9,588(9,680)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
140	社会資本の戦略的な維持 管理・更新の推進に必要な経費		25,000	32,000		7,000	
020	「賢く使う」インフラマ ネジメントの推進		8,000	10,000		2,000	(要 求 要 旨) 人口急減・超高齢化等の社会構造の変化が進み、高度経済成長期に整備した社会資本の老朽化への対応 や巨大災害への備えが課題となっている。今後、限られた財源の中で各地域が主体性を持って個性を發揮 しながら、安全安心で活力にあふれた魅力ある地域づくりを進めていく必要がある。集約化や利活用等と いった「賢く使う」インフラマネジメントを地方と国が連携して行う必要がある。 このため、関係者で連携しながらインフラマネジメントの実施内容や進め方等についてモデル的検討を 行い、ガイドラインを取りまとめる。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		61	89		28	1 会議等出席謝金 (1) 意見交換会出席謝金 89(61)
							会長 1人 2時間 2回 (8,300) ⑧8,200 33(33)
							委員(会員) 2人 2時間 2回 (1) (7,100) ⑦7,000 56(28)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		79	149		70	1 現地調査等出席旅費
							6~3級 2人 2回 (1) (39,500) ③37,200 149(79)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		183	247		64	1 会議等出席旅費 (1) 意見交換会出席旅費 22(24)
							会長 1人 1回 (8,000) ⑦7,400 7(8)
							委員(会員) 2人 1回 (8,000) ⑦7,400 15(16)
							2 現地調査等旅費 (1) 現地調査に対する出席旅費 225(159)
							会長 1人 2回 (39,700) ③37,400 75(79)
							委員(会員) 2人 2回 (1) (39,700) ③37,400 150(80)
							計 247(183)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		7,677	9,515		1,838	1 「賢く使う」インフラマネジメントの推進 9,515(7,677) (1) 消耗品費 13(13) (2) 印刷製本費 (イ) 調査報告書 (12) 30部 ⑤5,610 1.08 182(73)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 地方公共団体における円滑な維持管理の推進	17,000	22,000			5,000	(3)会議費 3人 2回 @100 1.08 1(1) (4)雑役務費 9,319(7,590) (要求要指) 我が国の社会資本は今後、老朽化が進むことが見込まれる。その多くは地方公共団体が管理しているが、人員・技術力が不足している。このため、地方公共団体が維持管理を円滑に行うための体制の強化・支援の検討及び試行等を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	105	570			465	1. 会議等出席謝金 (1)意見交換会出席謝金 570(105) 会長 (1) (8,300) 1人 2時間 4回 @8,200 66(34) 委員(会員) (5) (1) (2) (7,100) 9人 2時間 4回 @7,000 504(71)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	158	446			288	現地調査等出席旅費 現地調査に対する出席旅費 6~3級 (4) (39,500) 1人 12回 @37,200 446(158)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	112	178			66	1 会議等出席旅費 (1)意見交換会出席旅費 178(112) 会長 (4) (8,000) 1人 4回 @7,400 30(32) 委員(会員) (2) (8,000) 5人 4回 @7,400 148(80)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	16,625	20,806			4,181	1. 地方公共団体同士での連携による新たな維持管理体制の推進 15,812(16,625) (1) 消耗品費 13(3) (2) 印刷製本費 115(73) (イ) 調査報告書 (12) 15部 @5,610 1.08 91(73) (ロ) パンフレット 15部 @1,490 1.08 24(0) (3) 会議費 6人 3回 @100 1.08 2(3) (4) 雑役務費 15,682(16,546) 2. 国等による体制的・技術的支援の推進 4,994(0) (1) 消耗品費 13(0) (2) 印刷製本費 115(0) (イ) 調査報告書 15部 @5,610 1.08 91(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) パンフレット 15部 @1,490 1.08 24(0)
							(3) 会議費 6人 1回 @100 1.08 1(0)
							(4) 雑役務費 4,865(0)
							計 20,806(16,625)
150	公共事業評価の評価手法の高度化に関する調査検討経費		2,176	2,176		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		66	65		1	会議等出席謝金 検討委員会謝金 65(66)
							会長 1人 1回 1H @ 9,200円 (9,400) 9(9)
							委員 7人 1回 1H @ 8,000円 (8,200) 56(57)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		199	197		2	現地調査等旅費 1人 3地区 2回 (33,167) @ 32,900円 197(199)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		100	100		0	会議等出席旅費
							大学教授 8人 1回 (12,460) @ 12,538円 100(100)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		1,811	1,814		3	雑役務費 公共事業評価の評価手法の高度化に関する調査検討経費 1,814(1,811)
157	社会資本整備・管理効率化推進経費		29,413			29,413	
	010 モニタリング技術の開発・活用検討経費		9,413			9,413	(要求要旨) 我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。このため、モニタリング技術について、社会資本の維持管理に対するニーズを踏まえたIT等の先端的技術の適用性等を、インフラでの実証等により検証する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		465			465	会議等出席謝金 (465) 委員長 (38) 委員 (427)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		338			338	打合せ旅費等 (338) 会議等出席旅費 (161) 現地調査等旅費 (177)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		161			161	会議等出席旅費 (161)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		8,449			8,449	1. 消耗品費 (3) 2. 雑役務費 (8,446) I. モニタリングシステムの検証 (2,700) II. モニタリングシステム実用化等に向けた課題整理 (5,746)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 (8,449)
020	社会資本情報プラットフォームの構築に必要な経費				(要求要旨) 社会資本における維持管理に必要な情報を継続的に収集・蓄積し、戦略的な維持管理を推進するための、社会資本情報プラットフォームの構築に向けた検討及びシステム構築を行うための経費。
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費	20,000		20,000	雑役務費
					社会資本情報プラットフォームの構築に関する検討 (20,000)
225	土地・建設産業局社会資本整備・管理効率化推進経費	12,692	22,834	10,142	
001	公共用地取得における事業執行適正経費	2,561	2,313	248	
95016-2122-08-2010	職員旅費	336	397	61	中央用地対策連絡協議会会議(会議等出席旅費) 397(336)
					北海道開発局 65(67)
					地方整備局 283(218)
					沖縄総合事務局 49(51)
95016-2123-09-1010	庁費	2,225	1,916	309	1 印刷製本費 1,229(1,195)
					2 会場借上料 687(1,030)
					計 1,916(2,225)
006	用地補償基準の適正化等に関する検討経費	10,131	20,521	10,390	
95016-2129-06-0110	諸謝金	240	230	10	会議出席等謝金 230(240)
					1. 統計数量値の見直し(木造建物)
					大学教授 43(0)
					大学准教授 72(0)
					2. 管路施設に関する調査算定要領の見直し
					大学教授 43(0)
					大学准教授 72(0)
					3. 土地価格比準表の見直し
					大学教授 0(128)
					大学准教授 0(112)
95016-2122-08-2010	職員旅費	377	885	508	会議等出席旅費 885(377)
					1. 統計数量値の見直し(木造建物)
					旅費(北海道開発局) 124(0)
					旅費(地方整備局) 267(0)
					旅費(沖縄総合事務局) 110(0)
					2. 管路施設に関する調査算定要領の見直し
					旅費(北海道開発局) 62(0)
					旅費(地方整備局) 267(0)
					旅費(沖縄総合事務局) 55(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	113	230			117	3. 土地価格比準表の見直し	0(377)					
							旅費(北海道開発局)	0(62)					
							旅費(地方整備局)	0(262)					
							旅費(沖縄総合事務局)	0(53)					
							会議等出席旅費	230(113)					
							1. 統計数量値の見直し(木造建物)	115(0)					
							大学教授(都内)	6(0)					
							大学教授(都内)	6(0)					
							大学准教授(大阪)	103(0)					
							2. 管路施設に関する調査算定要領の見直し	115(0)					
							大学教授(都内)	6(0)					
							大学准教授(都内)	6(0)					
							大学准教授(大阪)	103(0)					
							3. 土地価格比準表の見直し	0(113)					
							大学教授(大阪)	0(101)					
							大学教授(都内)	0(6)					
							大学准教授(都内)	0(6)					
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	9,401	19,176			9,775	(1) 雑役務費	19,176(9,280)					
							(2) 印刷製本費	0(121)					
							計	19,176(9,401)					
750	国土交通大学校に必要な経費	397,314	413,446			16,132								
001	本校に必要な経費	220,279	224,678			4,399	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
							予 算 額	(229,311) (222,863) (217,861) (222,029) (224,776)						
								229,311 222,863 217,861 222,029 224,776						
01	共通経費	138,308	140,224			1,916	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
							予 算 額	(131,923) (131,393) (128,104) (135,116) (141,086)						
								131,923 131,393 128,104 135,116 141,086						
							(要 求 要 旨)							
							「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務を円滑に処理するために必要な経費である。							
							区 分	前 年 度 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減				
							備 品 費	815	815	0				
							消 耗 品 費	1,055	1,055	0				
							被 服 費	29	29	0				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
						印刷製本費	63	63	0
						通信運搬費	1,243	1,262	19
						光熱水料	26,190	25,709	481
						電気料	15,743	15,189	554
						水道料	6,797	6,797	0
						ガス料	3,650	3,723	73
						借料及び損料	458	458	0
						賃金	5,281	5,374	93
						保険料	779	807	28
						子ども・子育て拠出金	8	8	0
						雑役務費	32,421	34,763	2,342
						自動車維持費	484	630	146
						その他	25	66	41
						計	68,851	71,039	2,188
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,253	1,253		0	会議等出席旅費			1,253(1,253)
						1. 連絡旅費	688人日 @1,390円		956(956)
						2. 会議等出席旅費	25人日 @11,890円		297(297)
	95016-2123-09-1020 校費	46,039	45,844		195	1. 一般事務処理費			43,425(43,620)
						(1) 備品費	1式 @755,238円 1.08		815(815)
						(2) 消耗品費	1式 @977,143円 1.08		1,055(1,055)
						(3) 被服費			
						測量担当職員	1着 @27,000円 1.08		29(29)
						(4) 印刷製本費			
						国土交通大学校パンフレット	730部 @80円 1.08		63(63)
						(5) 通信運搬費			1,262(1,243)
						有料道路通行料	(16,530) 12月 @18,080円		217(198)
						郵便料	1式 @810,400円 1.08		875(875)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							電話料	1式 @157,407円	1.08	170(170)
							(6)光熱水料			25,709(26,190)
							電気料	(14,576,852) @14,063,888円	1.08	15,189(15,743)
							水道料			6,797(6,797)
							イ.上水道	@4,126,851円	1.08	4,457(4,457)
							ロ.下水道	@2,166,666円	1.08	2,340(2,340)
							ガス料	(3,379,630) @3,447,222円	1.08	3,723(3,650)
							(7)借料及び損料			458(458)
							車輛借上	1式 @308,570円		309(309)
							マット賃貸借				
								12月 2回 @5,750円	1.08	149(149)
							(8)賃金	2人 (2,640,300) @2,687,000円		5,374(5,281)
							(9)保険料			807(779)
							自動車損害賠償責任保険料	(1) 2台 @27,840円		56(28)
							雇用・健康・厚生年金保険料	2人 (375,700) @375,500円		751(751)
							(10)子ども・子育て拠出金	2人 @4,000円		8(8)
							(11)雑役務費			7,215(7,215)
							庁舎維持費			1,486(1,486)
							イ.研修棟AV設備点検業務	1式 @800,000	1.08	864(864)
							ロ.一般廃棄物収集・運搬業務				
								1式 @576,000	1.08	622(622)
							I-JAMPライセンス料	12月 @40,000円	1.08	518(518)
							NHK放送受信料	12月 @25,250円	1.08	327(327)
							機械警備業務経費	12月 @71,700円	1.08	929(929)
							不動産鑑定士業務委託費	1式 @200,000円	1.08	216(216)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ホームページソフトウェア保守料
					12月 @60,000円 1.08 777(777)
					樹木管理費 1式 @2,081,000円 1.08 2,247(2,247)
					喫煙室空気清浄機メンテナンス
					1式 @254,000円 1.08 274(274)
					官報掲載料 1式 @193,000円 1.08 208(208)
					安否確認サービス 12月 @18,000 1.08 233(233)
					(12)自動車維持費 630(484)
					ハイブリッド車(小型) 133(218)
					イ.維持費 1台 (115,000) @123,000円 1.08 133(124)
					ロ.その他(車検費用) 0(94)
					低排出車(小型) 497(266)
					イ.維持費 2台 @123,000円 1.08 266(266)
					ロ.車検費用 2台 @107,000円 1.08 231(0)
					2.LAN運用等経費
					雑役務費
					行政情報システム等保守経費 1式 @2,240,000円 1.08 2,419(2,419)
					計 45,844(46,039)
95016-2123-09-3215	庁舎管理改善設備整備費	10,008	11,741	1,733	中央監視装置更新経費 1式 (9,267,000) @10,871,000円 1.08 11,741(10,008)
95016-2123-09-5510	各所修繕	12,779	13,388	609	一般修繕 13,388(12,779)
					経年別 26年度末面積(A) 27年度増減予定面積(B) 27年度計上面積(C)=(A)+(B) 単価(D) 金額(E)=(C)*(D)
					非木造 m ² m ² m ² 円 千円
					0~5 0 0 0 232 0
					6~10 0 0 0 490 0
					11~15 8,888 2,059 6,829 801 5,470
					16~20 9,903 2,059 11,962 579 6,926
					21~30 0 0 0 823 0
					31以上 0 0 0 836 0
					合計 18,791 0 18,791 12,396

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						消費税 合計×8% 992 再計 13,388																								
95199-2133-09-9030	自動車重量税	25	66		41	自家用乗用自動車(2年車検) 66(25) (1)1.5t車 1台 (24,600) 33(25) @32,400円 (2)2t車 1台 @32,800円 33(0)																								
95016-2125-14-0025	施設管理業務委託費	68,204	67,932		272	施設管理業務委託費 1式 (63,152,000) 67,932(68,204) @62,900,000円 1.08 (単位:千円)																								
06	研修実施経費	81,971	84,454		2,483	国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 (272,816) (68,204) (68,204) (68,204) (68,204) 271,728 67,932 67,932 67,932 67,932 - 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (97,388) (91,470) (89,757) (86,913) (83,690) 97,388 91,470 89,757 86,913 83,690 (要求要旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)に規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の研修を実施するために必要な経費である。																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品費</td> <td>2,360</td> <td>4,244</td> <td>1,884</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>7,494</td> <td>7,494</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>184</td> <td>184</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td>2,872</td> <td>2,872</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,910</td> <td>14,794</td> <td>1,884</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備品費	2,360	4,244	1,884	消耗品費	7,494	7,494	0	印刷製本費	184	184	0	借料及び損料	2,872	2,872	0	計	12,910	14,794	1,884
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備品費	2,360	4,244	1,884																											
消耗品費	7,494	7,494	0																											
印刷製本費	184	184	0																											
借料及び損料	2,872	2,872	0																											
計	12,910	14,794	1,884																											
95016-2129-06-0110	諸謝金	17,759	18,151		392	講演等謝金 18,151(17,759) (1)中堅事務 1,009(940) 大学副学長級 2.0時間 (10,000) 19(20) @9,700円 大学教授級 (45.0) (8,100) 419(365) 53.0時間 @7,900円 大学准教授級 (19.0) (6,200) 141(118) 23.0時間 @6,100円																								

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間工場長級	23.0時間	⑦7,900円	182(0)
							民間役員級	(48.5) 28.5時間	(9,000) ⑧8,700円	248(437)
							(2) 行政基礎				
							民間役員級	10.0時間	(9,000) ⑧8,700円	87(90)
							(3) 新任管理職				
							民間役員級	(60.5) 78.0時間	(9,000) ⑧8,700円	679(545)
							(4) 入札契約制度(事務所課長級)				
							民間役員級	(14.0) 21.0時間	(9,000) ⑧8,700円	183(126)
							(5) 入札契約制度(地方係長級)				
							民間役員級	(14.0) 17.0時間	(9,000) ⑧8,700円	148(126)
							(6) 用地			532(549)
							大学教授級	7.0時間	(8,100) ⑦7,900円	56(57)
							民間役員級	52.0時間	(9,000) ⑧8,700円	452(468)
							民間課長級	4.0時間	(6,200) ⑥6,100円	24(24)
							(7) 用地指導			159(163)
							大学教授級	3.5時間	(8,100) ⑦7,900円	28(28)
							民間役員級	15.0時間	(9,000) ⑧8,700円	131(135)
							(8) 建設産業				
							民間役員級	1.5時間	(9,000) ⑧8,700円	13(14)
							(9) 公園・緑化			249(255)
							大学学長級	2.0時間	(11,600) ⑪11,300円	23(23)
							大学学部長級	7.5時間	(9,000) ⑧8,700円	65(68)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大学教授級	11.0時間	(8,100) ⑦7,900円	87(89)
							民間社長級	5.0時間	(10,000) ⑨9,700円	49(50)
							民間部長級	3.5時間	(7,100) ⑦7,000円	25(25)
							(10) 街路・都市交通			132(136)
							大学学部長級	5.5時間	(9,000) ⑧8,700円	48(50)
							大学教授級	5.5時間	(8,100) ⑦7,900円	43(45)
							大学准教授級	2.0時間	(6,200) ⑥6,100円	12(12)
							民間社長級	1.5時間	(10,000) ⑨9,700円	15(15)
							民間部長級	2.0時間	(7,100) ⑦7,000円	14(14)
							(11) 都市再開発			194(199)
							大学教授級	4.0時間	(8,100) ⑦7,900円	32(32)
							民間会長級	3.0時間	(11,600) ⑪11,300円	34(35)
							民間社長級	10.0時間	(10,000) ⑨9,700円	97(100)
							民間役員級	2.0時間	(9,000) ⑧8,700円	17(18)
							民間部長級	2.0時間	(7,100) ⑦7,000円	14(14)
							(12) 宅地建物取引			159(164)
							大学学部長級	6.5時間	(9,000) ⑧8,700円	57(58)
							民間役員級	10.5時間	(9,000) ⑧8,700円	91(95)
							民間部長級	1.5時間	(7,100) ⑦7,000円	11(11)
							(13) 土地利用計画			243(251)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							大学副学長級	5.5時間 (10,000) ◎9,700円	53(55)
							大学学部長級	3.5時間 (9,000) ◎8,700円	30(31)
							大学教授級	15.5時間 (8,100) ◎7,900円	122(126)
							大学准教授級	4.0時間 (6,200) ◎6,100円	24(25)
							民間部長級	2.0時間 (7,100) ◎7,000円	14(14)
							(1 4) 都市行政		167(173)
							大学教授級	10.0時間 (8,100) ◎7,900円	79(81)
							民間社長級	6.0時間 (10,000) ◎9,700円	58(60)
							民間役員級	3.5時間 (9,000) ◎8,700円	30(32)
							(1 5) 区画整理		118(120)
							大学教授級	3.0時間 (8,100) ◎7,900円	24(24)
							大学准教授級	2.0時間 (6,200) ◎6,100円	12(12)
							民間社長級	2.0時間 (10,000) ◎9,700円	19(20)
							民間部長級	5.0時間 (7,100) ◎7,000円	35(36)
							民間係長・主任級	6.0時間 (4,700) ◎4,600円	28(28)
							(1 6) 景観・歴史まちづくり行政		399(413)
							大学学部長級	8.0時間 (9,000) ◎8,700円	69(72)
							大学教授級	21.0時間 (8,100) ◎7,900円	166(170)
							大学准教授級	2.0時間 (6,200) ◎6,100円	12(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間社長級	13.0時間	(10,000) ⑨9,700円	126(130)
							民間部長級	1.5時間	⑦7,000円	11(0)
							民間課長代理級	1.5時間	⑤5,100円	8(0)
							民間係長・主任級	1.5時間	(4,700) ④4,600円	7(7)
							その他(民間工場長級等)			0(22)
							(17)建築工事監理マネジメント			101(103)
							民間役員級	2.0時間	(9,000) ⑧8,700円	17(18)
							民間部長級	12.0時間	(7,100) ⑦7,000円	84(85)
							(18)建築保全企画			210(214)
							大学准教授級	1.5時間	(6,200) ⑥6,100円	9(9)
							民間社長級	4.5時間	(10,000) ⑨9,700円	44(45)
							民間役員級	5.0時間	(9,000) ⑧8,700円	44(45)
							民間工場長級	1.5時間	(8,100) ⑦7,900円	12(12)
							民間部長級	9.0時間	(7,100) ⑦7,000円	63(64)
							民間課長級	4.0時間	(6,200) ⑥6,100円	24(25)
							民間係長・主任級	3.0時間	(4,700) ④4,600円	14(14)
							(19)建築指導/昇降機等安全・事故対策			480(490)
							大学教授級	4.5時間	(8,100) ⑦7,900円	36(36)
							民間役員級	16.0時間	(9,000) ⑧8,700円	139(144)
							民間工場長級	1.5時間	(8,100) ⑦7,900円	12(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							民間部長級 15.5時間 (7,100) ⑦7,000円 109(110)
							民間係長・主任級 40.0時間 (4,700) ④4,600円 184(188)
							(2 0) 建築計画(企画・設計) 306(315)
							大学学部長級 3.0時間 (9,000) ⑧8,700円 26(27)
							大学教授級 4.0時間 (8,100) ⑦7,900円 32(32)
							大学准教授級 2.0時間 (6,200) ⑥6,100円 12(12)
							民間社長級 2.0時間 (10,000) ⑨9,700円 19(20)
							民間役員級 21.0時間 (9,000) ⑧8,700円 183(189)
							民間工場長級 2.0時間 (8,100) ⑦7,900円 16(16)
							民間課長級 3.0時間 (6,200) ⑥6,100円 18(19)
							(2 1) 建築設備計画(電気) 176(181)
							大学学部長級 6.0時間 (9,000) ⑧8,700円 52(54)
							大学教授級 5.0時間 (8,100) ⑦7,900円 40(41)
							民間社長級 2.0時間 (10,000) ⑨9,700円 19(20)
							民間役員級 3.0時間 (9,000) ⑧8,700円 26(27)
							民間部長級 5.5時間 (7,100) ⑦7,000円 39(39)
							(2 2) 官庁営繕行政 156(160)
							大学学部長級 3.0時間 (9,000) ⑧8,700円 26(27)
							大学教授級 1.5時間 (8,100) ⑦7,900円 12(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大学准教授級	4.5時間	(6,200) ⑥6,100円	27(28)
							民間社長級	4.5時間	(10,000) ⑨9,700円	44(45)
							民間役員級	3.0時間	(9,000) ⑧8,700円	26(27)
							民間部長級	3.0時間	(7,100) ⑦7,000円	21(21)
							(23) 建築構造審査			197(202)
							民間工場長級	6.0時間	(8,100) ⑦7,900円	47(49)
							民間部長級	9.0時間	(7,100) ⑦7,000円	63(64)
							民間課長級	3.0時間	(6,200) ⑥6,100円	18(19)
							民間係長・主任級	9.0時間	(4,700) ④4,600円	41(42)
							地方公共団体等課長補佐級	6.0時間	(4,700) ④4,600円	28(28)
							(24) ミドルマネージャー養成			86(90)
							大学学部長級	4.0時間	(9,000) ⑧8,700円	34(36)
							民間役員級	6.0時間	(9,000) ⑧8,700円	52(54)
							(25) 初級マネジメント			505(522)
							民間社長級	9.0時間	(10,000) ⑨9,700円	87(90)
							民間役員級	48.0時間	(9,000) ⑧8,700円	418(432)
							(26) 新採用職員(総合職)			108(112)
							大学学部長級	1.5時間	(9,000) ⑧8,700円	13(14)
							民間会長級	1.5時間	(11,600) ⑪11,300円	17(17)
							民間役員級	9.0時間	(9,000) ⑧8,700円	78(81)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2 7) 単科速習		
							民間役員級 12.0時間 (9,000) 88,700円	104(108)
							(2 8) 官民交流(本省課長補佐級)	197(513)
							大学学部長級 2.0時間 (9,000) 88,700円	18(18)
							民間役員級 (55.0) 20.5時間 (9,000) 88,700円	179(495)
							(2 9) 国土交通省職員提案型	196(202)
							大学学部長級 3.0時間 (9,000) 88,700円	26(27)
							大学准教授級 5.0時間 (6,200) 66,100円	31(31)
							民間役員級 16.0時間 (9,000) 88,700円	139(144)
							(3 0) 管理事務指導	89(92)
							大学副学長級 2.0時間 (10,000) 99,700円	19(20)
							民間役員級 8.0時間 (9,000) 88,700円	70(72)
							(3 1) 総合交通体系(地域モビリティ戦略)	29(30)
							大学教授級 2.0時間 (8,100) 87,900円	16(16)
							民間役員級 1.5時間 (9,000) 88,700円	13(14)
							(3 2) 海外インフラビジネス(官民交流)	119(61)
							大学教授級 (1.5) 5.0時間 (8,100) 87,900円	40(12)
							民間役員級 (1.5) 5.0時間 (9,000) 88,700円	44(14)
							民間部長級 5.0時間 (7,100) 87,000円	35(35)
							(3 3) コンプライアンス指導者養成		
							民間役員級 5.0時間 (9,000) 88,700円	44(45)
							(3 4) 住宅総合政策	101(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間役員級	2.0時間	⑧8,700円	17(0)
							民間部長級	12.0時間	⑦7,000円	84(0)
							(35) 課長補佐級				
							民間役員級	14.0時間	⑧8,700円	122(0)
							(36) 係長級(幹部候補育成課程)				
							民間役員級	9.0時間	⑧8,700円	78(0)
							(37) 木材利用推進			96(0)
							大学教授級	7.0時間	⑦7,900円	55(0)
							大学准教授級	2.0時間	⑥6,100円	12(0)
							民間社長級	3.0時間	⑨9,700円	29(0)
							(38) 建設マネジメント			264(319)
							大学学部長級	6.0時間	(9,000) ⑧8,700円	52(54)
							大学教授級	3.0時間	⑦7,900円	24(0)
							民間役員級	(29.5) 12.0時間	(9,000) ⑧8,700円	104(265)
							民間部長級	12.0時間	⑦7,000円	84(0)
							(39) 管理技術研究			108(86)
							大学学部長級	(6.0) 3.0時間	(9,000) ⑧8,700円	26(54)
							大学教授級	3.0時間	⑦7,900円	24(0)
							民間理事長級	6.0時間	⑨9,700円	58(0)
							その他(民間役員級)			0(32)
							(40) 道路マネジメント			94(100)
							大学教授級	(3.5) 4.0時間	(8,100) ⑦7,900円	32(28)
							民間部長級	1.5時間	⑦7,000円	10(0)
							民間役員級	(8.0) 6.0時間	(9,000) ⑧8,700円	52(72)
							(41) 土砂災害防止対策(警戒避難等)			42(43)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大学教授級	2.0時間	(8,100) ◎7,900円	16(16)
							民間部長級	2.5時間	(7,100) ◎7,000円	17(18)
							民間課長級	1.5時間	(6,200) ◎6,100円	9(9)
							(42) 水災害予防・水防企画			177(188)
							大学教授級	(3.0) 2.0時間	(8,100) ◎7,900円	16(24)
							大学准教授級	1.5時間	(6,200) ◎6,100円	9(9)
							民間部長級	11.5時間	(7,100) ◎7,000円	80(82)
							民間課長級	9.0時間	(6,200) ◎6,100円	55(56)
							地方公共団体等知事・市町村長級				
								1.5時間	(11,600) ◎11,300円	17(17)
							(43) 河道計画・環境			160(135)
							大学教授級	(15.0) 12.0時間	(8,100) ◎7,900円	95(122)
							民間役員級	(1.5) 6.0時間	(9,000) ◎8,700円	52(13)
							大学学部長級	1.5時間	◎8,700円	13(0)
							(44) 河川計画			132(132)
							大学教授級	(6.0) 11.5時間	(8,100) ◎7,900円	91(48)
							民間役員級	1.5時間	(9,000) ◎8,700円	13(14)
							民間部長級	(3.5) 4.0時間	(7,100) ◎7,000円	28(25)
							その他(大学学部長級)			0(45)
							(45) 河川施設(設計・保全コース)			144(136)
							大学教授級	3.0時間	(8,100) ◎7,900円	24(24)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間役員級	1.5時間	(9,000) ⑧8,700円	13(14)
							民間部長級	(9.0) 10.5時間	(7,100) ⑦7,000円	74(64)
							民間課長級	3.0時間	(6,200) ⑥6,100円	18(18)
							民間課長代理級	3.0時間	(5,300) ⑤5,100円	15(16)
							(46)河川管理			143(127)
							大学教授級	4.5時間	(8,100) ⑧7,900円	36(36)
							民間役員級	(6.5) 7.5時間	(9,000) ⑧8,700円	65(59)
							民間部長級	(4.5) 6.0時間	(7,100) ⑦7,000円	42(32)
							(47)道路管理			146(172)
							大学学部長級	1.5時間	(9,000) ⑧8,700円	13(14)
							大学教授級	(3.0) 2.0時間	(8,100) ⑧7,900円	16(24)
							民間役員級	(13.0) 13.5時間	(9,000) ⑧8,700円	117(117)
							その他(民間会長級)			0(17)
							(48)道路交通安全			88(84)
							大学教授級	3.0時間	(8,100) ⑧7,900円	24(24)
							民間役員級	(1.5) 3.0時間	(9,000) ⑧8,700円	26(14)
							民間部長級	1.5時間	(7,100) ⑦7,000円	11(11)
							民間課長級	(2.5) 4.5時間	(6,200) ⑥6,100円	27(15)
							その他(民間工場長級等)			0(20)
							(49)施工企画			371(343)
							大学教授級	6.5時間	(8,100) ⑧7,900円	51(53)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間部長級	(13.0) 36.5時間 ⑦7,000円	256(92)
							民間課長級	(19.5) 10.5時間 ⑥6,100円	64(121)
							その他(大学学長級等)		0(77)
							(50)ダム管理技術		71(168)
							大学教授級	3.5時間 (8,100) ⑦7,900円	28(28)
							民間役員級	1.5時間 (9,000) ⑧8,700円	13(13)
							民間部長級	(6.0) 3.0時間 ⑦7,000円	21(43)
							民間課長級	(13.5) 1.5時間 ⑥6,100円	9(84)
							(51)砂防		58(88)
							大学教授級	3.0時間 (8,100) ⑦7,900円	24(24)
							民間役員級	(4.5) 1.5時間 ⑧8,700円	13(41)
							民間部長級	(1.5) 3.0時間 ⑦7,000円	21(11)
							その他(民間工場長級)		0(12)
							(52)道路計画		347(365)
							大学学部長級	3.0時間 (9,000) ⑧8,700円	26(27)
							大学教授級	(8.0) 7.5時間 ⑦7,900円	60(65)
							大学准教授級	(6.200) 2.0時間 ⑥6,100円	12(12)
							民間役員級	(9,000) 11.5時間 ⑧8,700円	100(104)
							民間部長級	(13.0) 7.0時間 ⑦7,000円	49(92)
							民間課長級	(10.5) 16.5時間 ⑥6,100円	100(65)
							(53)危機管理対策		104(53)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							大学教授級 3.5時間 (8,100) ⑦7,900円 28(28)
							大学准教授級 4.0時間 (6,200) ⑥6,100円 24(25)
							民間役員級 6.0時間 ⑧8,700円 52(0)
							(5 4) 海岸 331(304)
							大学教授級 (10.5) 15.0時間 (8,100) ⑦7,900円 119(85)
							大学准教授級 13.5時間 (6,200) ⑥6,100円 82(84)
							民間役員級 15.0時間 (9,000) ⑧8,700円 130(135)
							(5 5) 道路環境 144(156)
							大学学部長級 4.0時間 (9,000) ⑧8,700円 35(36)
							大学教授級 5.0時間 (8,100) ⑦7,900円 39(41)
							大学准教授級 2.0時間 (6,200) ⑥6,100円 12(12)
							民間役員級 (5.0) 3.0時間 (9,000) ⑧8,700円 26(45)
							民間部長級 1.5時間 ⑦7,000円 11(0)
							民間課長級 3.5時間 (6,200) ⑥6,100円 21(22)
							(5 6) 電気通信 172(199)
							大学学長級 (2.0) 1.0時間 (11,600) ⑪11,300円 11(23)
							大学教授級 1.5時間 (8,100) ⑦7,900円 12(12)
							民間役員級 (5.5) 5.0時間 (9,000) ⑧8,700円 44(50)
							民間部長級 (9.5) 8.5時間 (7,100) ⑦7,000円 59(67)
							民間課長級 7.5時間 (6,200) ⑥6,100円 46(47)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(5 7) コミュニケーション技術〔 P I 〕	361(391)
							大学教授級 2.0時間 (8,100) ⑦7,900円	16(16)
							民間役員級 (18.0) 17.0時間 (9,000) ⑧8,700円	148(162)
							民間部長級 (18.0) 17.0時間 (7,100) ⑦7,000円	119(128)
							民間係長・主任級 (18.0) 17.0時間 (4,700) ④4,600円	78(85)
							(5 8) 地域活性化企画	206(197)
							大学教授級 6.0時間 (8,100) ⑦7,900円	48(49)
							大学准教授級 6.0時間 (6,200) ⑥6,100円	37(37)
							民間社長級 2.0時間 (10,000) ⑨9,700円	19(20)
							民間役員級 6.0時間 (9,000) ⑧8,700円	52(54)
							民間部長級 (1.5) 3.0時間 (7,100) ⑦7,000円	21(11)
							民間課長級 (1.5) 2.0時間 (6,200) ⑥6,100円	12(9)
							地方公共団体等知事・市長村長級		
							1.5時間 (11,600) ⑪11,300円	17(17)
							(5 9) 道路構造物(係長級)	294(416)
							大学学部長級 5.0時間 (9,000) ⑧8,700円	43(45)
							大学教授級 5.5時間 (8,100) ⑦7,900円	44(44)
							民間役員級 8.5時間 (9,000) ⑧8,700円	74(77)
							民間部長級 (10.0) 8.0時間 (7,100) ⑦7,000円	56(71)
							民間課長級 (21.5) 7.0時間 (6,200) ⑥6,100円	42(133)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							民間係長・主任級 6.0時間 (4,700) ④4,600円 28(28)
							民間係員級 2.0時間 (3,700) ③3,600円 7(7)
							その他(民間課長代理級) 0(11)
							(60)建設生産システム〔実務管理者級〕 213(225)
							大学教授級 (3.0) 7.5時間 (8,100) ⑦7,900円 60(24)
							民間役員級 (9.5) 4.5時間 (9,000) ⑧8,700円 39(86)
							民間部長級 4.5時間 (7,100) ⑦7,000円 32(32)
							民間課長級 (9.0) 13.5時間 (6,200) ⑥6,100円 82(56)
							その他(大学学部長級等) 0(27)
							(61)土木技術 53(57)
							民間理事長級 1.5時間 ⑨9,700円 15(0)
							大学教授級 (8,100) 1.5時間 ⑦7,900円 12(12)
							民間役員級 3.0時間 ⑧8,700円 26(0)
							その他(大学学部長級等) 0(45)
							(62)建設生産システム〔副所長級〕 210(225)
							大学学部長級 (7.5) 4.5時間 (9,000) ⑧8,700円 39(67)
							大学教授級 (8,100) 4.5時間 ⑦7,900円 36(36)
							民間部長級 4.5時間 ⑦7,000円 31(0)
							民間役員級 (13.5) 12.0時間 (9,000) ⑧8,700円 104(122)
							(63)緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE) 13(12)
							大学学部長級 1.5時間 ⑧8,700円 13(0)
							その他(大学教授級) 0(12)
							(64)建設生産システム(地方局官級) 61(60)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大学教授級	1.5時間	(8,100) ⑦7,900円	12(12)
							民間社長級	1.0時間	(10,000) ⑨9,700円	10(10)
							民間役員級	(3.0) 4.5時間	(9,000) ⑧8,700円	39(27)
							その他(民間部長級)			0(11)
							(65)技術審査・評価実践			66(64)
							大学教授級	3.0時間	⑦7,900円	24(0)
							民間部長級	(4.5) 6.0時間	(7,100) ⑦7,000円	42(32)
							その他(大学准教授級)			0(32)
							(66)コスト構造改善				
							民間役員級	33.0時間	(9,000) ⑧8,700円	288(297)
							(67)PPP/PFI			66(59)
							大学教授級	1.5時間	(8,100) ⑦7,900円	12(12)
							民間部長級	3.0時間	⑦7,000円	21(0)
							民間課長級	3.0時間	(6,200) ⑥6,100円	18(19)
							民間課長代理級	(3.0) 1.5時間	(5,300) ⑤5,100円	8(16)
							民間係長級	1.5時間	④4,600円	7(0)
							その他(地方公共団体等課長補佐級等)			0(12)
							(68)大規模土砂災害緊急調査			62(73)
							民間役員級	1.5時間	(9,000) ⑧8,700円	13(14)
							民間工場長級	1.0時間	(8,100) ⑦7,900円	8(8)
							民間部長級	1.5時間	(7,100) ⑦7,000円	10(11)
							民間課長級	1.5時間	⑥6,100円	9(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間課長代理級 1.0時間 (5,300) @5,100円	5(5)
							地方公共団体等知事・市町村長級 (3.0) (11,600) 1.5時間 @11,300円	17(35)
							(69)大規模地震・津波対策	58(29)
							大学副学長級 1.5時間 (10,000) @9,700円	15(15)
							民間理事級 3.0時間 @8,700円	26(0)
							地方公共団体等知事・市町村長級 1.5時間 @11,300円	17(0)
							その他(民間役員級)	0(14)
							(70)地方部長級	30(32)
							民間役員級 1.5時間 @8,700円	13(0)
							地方公共団体等知事・市町村長級 1.5時間 (11,600) @11,300円	17(17)
							その他(民間社長級)	0(15)
							(71)国際建設協力	103(86)
							大学教授級 (4.0) (8,100) 6.0時間 @7,900円	47(32)
							民間部長級 (3.0) (7,100) 8.0時間 @7,000円	56(21)
							その他(民間役員級等)	0(33)
							(72)河川マネジメント	52(41)
							大学学部長級 (3.0) (9,000) 1.5時間 @8,700円	13(27)
							民間役員級 (1.5) (9,000) 4.5時間 @8,700円	39(14)
							(73)普通測量	2,047(1,611)
							大学学部長級 (23.0) (9,000) 43.0時間 @8,700円	374(207)
							大学教授級 6.0時間 (8,100) @7,900円	47(49)
							大学准教授級 (46.0) (6,200) 51.0時間 @6,100円	311(285)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							大学講師級	(30.0) 18.0時間	(5,300) ⑤5,100円	92(159)
							大学助教・助手級	3.0時間	(4,700) ④4,600円	14(14)
							民間社長級	3.0時間	(10,000) ⑨9,700円	29(30)
							民間部長級	(29.0) 81.0時間	(7,100) ⑦7,000円	567(206)
							民間課長級	(18.0) 55.0時間	(6,200) ⑥6,100円	336(112)
							民間課長代理級	(32.0) 50.0時間	(5,300) ⑤5,100円	255(170)
							民間係員級	6.0時間	③3,600円	22(0)
							その他(民間工場長級等)			0(379)
							(74) 高等測量			936(949)
							大学教授級	(28.0) 31.0時間	(8,100) ⑧7,900円	245(227)
							大学准教授級	(15.0) 19.0時間	(6,200) ⑥6,100円	116(93)
							大学助教・助手級	(26.0) 9.0時間	(4,700) ④4,600円	41(122)
							大学講師級	13.0時間	⑤5,100円	66(0)
							民間役員級	(22.0) 24.0時間	(9,000) ⑨8,700円	209(198)
							民間工場長級	10.0時間	(8,100) ⑧7,900円	79(81)
							民間部長級	(19.0) 16.5時間	(7,100) ⑦7,000円	116(135)
							民間課長級	(15.0) 10.5時間	(6,200) ⑥6,100円	64(93)
							(75) 公共測量			193(167)
							民間部長級	(8.0) 18.0時間	(7,100) ⑦7,000円	126(57)
							民間課長級	(3.0) 11.0時間	(6,200) ⑥6,100円	67(19)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							その他(民間係長・主任級等)	0(91)		
							(76)環境・まちづくりGIS	145(144)		
							大学教授級	1.5時間	◎7,900円	12(0)
							(5.0)	(4,700)			
							大学助教・助手級	1.5時間	◎4,600円	7(24)
							(2.0)	(6,200)			
							民間課長級	1.5時間	◎6,100円	9(12)
							(2.0)	(5,300)			
							民間課長代理級	15.0時間	◎5,100円	77(11)
							民間係員級	9.0時間	◎3,600円	32(0)
							(1.0)	(5,300)			
							地方公共団体等室長級	1.5時間	◎5,100円	8(5)
							その他(大学准教授級等)	0(92)		
							(77)防災GIS(地域計画)	139(137)		
							大学学部長級	1.5時間	◎8,700円	13(0)
							民間課長級	1.5時間	◎6,100円	9(0)
							(1.0)	(5,300)			
							民間課長代理級	16.5時間	◎5,100円	84(5)
							民間係員級	9.0時間	◎3,600円	33(0)
							その他(大学教授級等)	0(132)		
							(78)測量企画	216(186)		
							大学学部長級	4.5時間	◎8,700円	39(0)
							(3.0)	(6,200)			
							大学准教授級	1.5時間	◎6,100円	9(19)
							民間社長級	15.5時間	◎9,700円	150(0)
							民間課長級	3.0時間	◎6,100円	18(0)
							その他(大学教授級等)	0(167)		
							(79)先端地理空間情報技術〔位置計測〕	95(108)		
							(3.0)	(6,200)			
							大学准教授級	1.5時間	◎6,100円	9(19)
							(3.0)	(6,200)			
							民間課長級	6.0時間	◎6,100円	37(37)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							民間係員級	13.5時間	③3,600円	49(0)
							その他(大学教授級等)			0(52)
							(80) 測量・地理空間情報マネジメント			136(144)
							大学学部長級	(2.0) 3.0時間	(9,000) ⑧8,700円	26(18)
							民間役員級	(8.0) 10.5時間	(9,000) ⑧8,700円	91(72)
							民間部長級	(3.0) 1.5時間	(7,100) ⑦7,000円	11(21)
							地方公共団体室長級	1.5時間	⑤5,100円	8(0)
							その他(民間会長級等)			0(33)
							(81) 防災GIS〔災害初動対応〕			154(121)
							民間課長級	(9.0) 12.0時間	(6,200) ⑥6,100円	73(56)
							民間係長級	14.5時間	④4,600円	67(0)
							地方公共団体等課長補佐級	(2.0) 3.0時間	(4,700) ④4,600円	14(9)
							その他(地方公共団体等課長級)			0(56)
							(82) 社会資本GIS〔道路〕			150(136)
							民間工場長級	3.0時間	(8,100) ⑦7,900円	24(24)
							民間課長級	(16.0) 13.5時間	(6,200) ⑥6,100円	82(99)
							民間課長代理級	(1.0) 4.5時間	(5,300) ⑤5,100円	23(5)
							民間係長・主任級	4.5時間	④4,600円	21(0)
							その他(民間係員級)			0(8)
							(83) 社会資本GIS〔河川〕			71(172)
							民間工場長級	(3.0) 1.5時間	(8,100) ⑦7,900円	12(24)
							民間課長級	(3.0) 1.5時間	(6,200) ⑥6,100円	9(19)
							民間係員級	(9.0) 14.0時間	(3,700) ③3,600円	50(33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							その他(民間部長級等)	0(96)		
							(84) 地域情報コミュニケーション	135(128)		
							大学教授級	(7.0) 7.5時間	(8,100) ⑦7,900円	59(57)
							大学准教授級	(4.0) 2.5時間	(6,200) ⑥6,100円	15(25)
							大学助教・助手級	4.5時間	④4,700円	21(0)
							大学助手級以下	(4.0) 3.0時間	(3,700) ③3,600円	11(15)
							民間役員級	1.5時間	⑧8,700円	13(0)
							民間課長級	(2.0) 1.5時間	(6,200) ⑥6,100円	9(12)
							民間係長級	1.5時間	④4,700円	7(0)
							その他(地方公共団体等課長級)	0(19)		
							(85) GIS基礎	368(335)		
							大学教授級	(4.0) 3.0時間	(8,100) ⑦7,900円	24(32)
							民間工場長級	(4.0) 6.0時間	(8,100) ⑦7,900円	47(32)
							民間課長級	(20.0) 21.5時間	(6,200) ⑥6,100円	131(124)
							民間課長代理級	(6.0) 9.0時間	(5,300) ⑤5,100円	46(32)
							民間室長級	4.5時間	⑤5,100円	23(0)
							民間係長級	21.0時間	④4,600円	97(0)
							その他(大学准教授級等)	0(115)		
							(86) 測量と地図の初歩	13(90)		
							民間課長代理級	2.5時間	⑤5,100円	13(0)
							その他(民間部長級等)	0(90)		
							(83) GIS中級	150(165)		
							大学助教・助手級	(1.0) 1.5時間	(4,700) ④4,600円	7(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45,259	45,142			117	<p>民間役員級 (2.0) (9,000) 1.5時間 @8,700円 13(18)</p> <p>民間課長級 (23.0) (6,200) 13.5時間 @6,100円 82(142)</p> <p>民間係長・主任級 10.5時間 @4,600円 48(0)</p> <p>1. 研修員等旅費 44,296(44,429)</p> <p>(1) 中堅事務 (18) (57,470) 28人 @53,140円 1,488(1,034)</p> <p>(2) 行政基礎 12人 @1,420円 17(17)</p> <p>(3) 新任管理職 (145) (29,820) 135人 @26,690円 3,603(4,324)</p> <p>(4) 入札契約制度(事務所課長級) (23) (33,700) 24人 @27,460円 659(775)</p> <p>(5) 入札契約制度(地方係長級) (22) (36,550) 24人 @34,830円 836(804)</p> <p>(6) 用地 (59) (44,250) 57人 @42,110円 2,400(2,611)</p> <p>(7) 用地指導 (25) (32,640) 27人 @32,740円 884(816)</p> <p>(8) 土地収用(事業認定) 22人 (27,180) @24,090円 530(598)</p> <p>(9) 建設産業 36人 (20,000) @18,780円 676(720)</p> <p>(1 0) 公園・緑化 9人 (29,440) @36,440円 328(265)</p> <p>(1 1) 街路・都市交通 13人 (14,850) @15,310円 199(193)</p> <p>(1 2) 都市再開発 (7) (1,860) 9人 @14,890円 134(13)</p> <p>(1 3) 宅地建物取引 (9) (24,890) 12人 @27,500円 330(224)</p> <p>(1 4) 土地利用計画 8人 (36,380) @42,380円 339(291)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(9) (33,080) 11人 @26,820円	295(298)
							(11) (15,180) 8人 @1,380円	11(167)
							(9) (30,220) 13人 @39,310円	511(272)
							(28) (14,390) 38人 @26,000円	988(403)
							(27) (19,520) 26人 @15,380円	400(527)
							(9) (8,320) 19人 @8,790円	167(158)
							(24) (24,420) 23人 @19,520円	449(586)
							(32) (20,880) 27人 @9,560円	258(668)
							22人 (22,640) @21,640円	476(498)
							(13) (11,380) 14人 @14,290円	200(148)
							(12) (18,000) 10人 @9,600円	96(216)
							(29) (8,520) 28人 @10,860円	304(247)
							39人 @1,540円	60(60)
							6人 @1,330円	8(8)
							16人 (22,310) @20,940円	335(357)
							(6) (29,830) 8人 @31,500円	252(179)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3 1) コンプライアンス指導者養成 (21) (25,000) 24人 @23,790円 571(525)
							(3 2) 住宅総合政策 13人 @7,310円 95(0)
							(3 3) 課長補佐級 8人 @1,380円 11(0)
							(3 4) 係長級(幹部候補育成課程) 2人 @1,500円 3(0)
							(3 5) 木材利用推進 15人 @28,530円 428(0)
							(3 6) 建設マネジメント (18) (36,600) 24人 @28,920円 694(659)
							(3 7) 管理技術研究 14人 (1,140) @1,430円 20(16)
							(3 8) 道路マネジメント (14) (26,500) 15人 @21,930円 329(371)
							(3 9) 土砂災害防止対策〔警戒避難等〕 (14) (26,500) 15人 @23,470円 352(371)
							(4 0) 水災害予報・水防企画 (15) (27,130) 17人 @23,710円 403(407)
							(4 1) 河道計画・環境 (21) (26,190) 20人 @26,450円 529(550)
							(4 2) 河川計画 (13) (42,310) 22人 @24,090円 530(550)
							(4 3) 河川施設(設計・保全コース) (15) (35,130) 18人 @28,280円 509(527)
							(4 4) 河川管理 (28) (20,250) 25人 @21,920円 548(567)
							(4 5) 道路管理 (25) (21,760) 24人 @20,880円 501(544)
							(4 6) 道路交通安全 (20) (26,700) 19人 @18,210円 346(534)
							(4 7) 施工企画 (23) (28,300) 38人 @22,180円 843(651)
							(4 8) ダム管理技術 (24) (22,460) 22人 @23,550円 518(539)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(33) (26,520) 30人 @26,470円 794(875)
							(41) (24,490) 42人 @22,930円 963(1,004)
							(26,750) 16人 @24,190円 387(428)
							(25,400) 25人 @24,440円 611(635)
							(23,780) 23人 @21,130円 486(547)
							(27) (28,150) 23人 @26,520円 610(760)
							(43,180) 11人 @41,180円 453(475)
							(56) 道路構造物保全(管理職級) 12人 (31,250) @29,500円 354(375)
							(30,740) 35人 @29,540円 1,034(1,076)
							(58) 建設生産システム〔実務管理者級〕 (45) (24,870) 48人 @22,060円 1,059(1,119)
							(42) (9,300) 36人 @6,500円 234(391)
							(60) 建設生産システム〔副所長級〕 (47) (22,450) 48人 @20,690円 993(1,055)
							(61) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE) (11) (10,360) 18人 @24,500円 441(114)
							(62) 建設生産システム(地方局官級) 12人 (27,080) @25,250円 303(325)
							(42) (18,430) 40人 @18,450円 738(774)
							(27,210) 28人 @25,000円 700(762)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(11) (65) PPP/PFI 13人 @25,230円	328(277)
							(66) 大規模土砂災害緊急調査 (30) (27,030) 33人 @24,480円	808(811)
							(67) 大規模地震・津波対策 13人 (34,000) @31,850円	414(442)
							(68) 地方部長級 3人 @1,330円	4(4)
							(69) 国際建設協力 6人 (9) (1,330) @6,000円	36(12)
							(70) 河川マネジメント 18人 (21,110) @19,940円	359(380)
							(71) 普通測量 93) 95人 @61,830円	5,874(5,750)
							(72) 高等測量 51人 @4,430円	226(226)
							(73) 公共測量 9人 @13,000円	117(117)
							(74) 環境・まちづくりGIS 4人 (26,000) @27,000円	108(104)
							(75) 防災GIS(地域計画) 6人 (24,500) @23,500円	141(147)
							(76) 測量企画 6人 (4,330) @4,500円	27(26)
							(77) 先端地理空間情報技術〔位置計測〕 6人 @22,000円	132(132)
							(78) 測量・地理空間情報マネジメント 6人 (4,500) @4,330円	26(27)
							(79) 防災GIS〔災害初動対応〕 5人 @20,600円	103(103)
							(80) 社会資本GIS〔道路〕 (6) (16,000) 7人 @25,000円	175(96)
							(81) 社会資本GIS〔河川〕 12人 @14,670円	176(176)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) (5,000) 9人 @4,890円 44(20)
							(82) 特定技術 (83) 地域情報コミュニケーション 4人 (23,250) @28,500円 114(93)
							(84) GIS基礎 12人 (20,750) @19,420円 233(249)
							(85) 測量と地図の初歩 2人 (58,500) @55,500円 111(117)
							(86) GIS中級 4人 @29,250円 117(117)
							2. 研修運営旅費 846(830)
							(1) 研修連絡旅費 (281) (1,910) 293人日 @1,890円 553(537)
							(2) 研修調査旅費 9人日 @32,530円 293(293)
							計 45,142(45,259)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,013	6,337			324	会議等出席旅費 6,337(6,013)
							(1) 中堅事務 (29) (5,640) 30人 @5,820円 175(164)
							(2) 行政基礎 4人 @2,290円 9(9)
							(3) 新任管理職 (30) (2,240) 32人 @2,220円 71(67)
							(4) 入札契約制度(事務所課長級) 6人 @2,080円 12(12)
							(5) 入札契約制度(地方係長級) 6人 @1,750円 10(10)
							(6) 用地 37人 @1,820円 67(67)
							(7) 用地指導 8人 @1,850円 15(15)
							(8) 土地収用(事業認定) 4人 @1,880円 8(8)
							(9) 建設産業 (1) 3人 @1,810円 5(2)
							(10) 公園・緑化 16人 @10,850円 174(174)
							(11) 街路・都市交通 14人 @9,760円 137(137)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1 2) 都市再開発 8人 @9,710円 78(78)
						(1 3) 宅地建物取引 9人 @7,030円 63(63)
						(1 4) 土地利用計画 20人 @12,240円 245(245)
						(1 5) 都市行政 (12) 26人 (5,250) @9,670円 251(63)
						(1 6) 区画整理 13人 @19,020円 247(247)
						(1 7) 景観・歴史まちづくり行政 25人 @15,980円 399(399)
						(1 8) 建築工事監理マネジメント 9人 @2,070円 19(19)
						(1 9) 建築保全企画 18人 @3,310円 60(60)
						(2 0) 建築指導 / 昇降機等安全・事故対策 16人 @11,790円 189(189)
						(2 1) 建築計画(企画・設計) 16人 @4,080円 65(65)
						(2 2) 建築設備計画(電気) 14人 @2,740円 38(38)
						(2 3) 官庁営繕行政 14人 @4,810円 67(67)
						(2 4) 建築構造審査 11人 @2,070円 23(23)
						(2 5) ミドルマネージャー養成 5人 @1,650円 8(8)
						(2 6) 初級マネジメント 8人 @8,880円 71(71)
						(2 7) 新採用職員(総合職) 5人 @7,950円 40(40)
						(2 8) 単科速習 4人 @1,620円 6(6)
						(2 9) 官民交流(本省課長補佐級) 6人 @1,780円 11(11)
						(3 0) 国土交通省職員提案型 8人 @6,470円 52(52)
						(3 1) 管理事務指導 6人 @4,660円 28(28)
						(3 2) 総合交通体系(地域モビリティ戦略) 3人 @25,340円 76(76)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3 3) 海外インフラビジネス(官民交流)
						(5) 10人 @1,730円	17(9)
						(3 4) コンプライアンス指導者養成	
						3人 @1,910円	6(6)
						(3 5) 住宅総合政策	2人 @19,550円
							39(0)
						(3 6) 課長補佐級	6人 @1,930円
							12(0)
						(3 7) 係長級(幹部候補育成課程)	
						4人 @1,610円	6(0)
						(3 8) 木材利用推進	5人 @10,740円
							54(0)
						(3 9) 建設マネジメント	(10) (2,140) 14人 @5,320円
							74(21)
						(4 0) 管理技術研究	8人 (1,550) @2,010円
							16(12)
						(4 1) 道路マネジメント	(8) (12,830) 6人 @18,210円
							109(103)
						(4 2) 土砂災害防止対策〔警戒避難等〕	
						(5) (9,200) 6人 @9,890円	59(46)
						(4 3) 水災害予報・水防企画	(14) (4,860) 15人 @6,170円
							93(68)
						(4 4) 河道計画・環境	(13) (14,170) 15人 @12,490円
							187(184)
						(4 5) 河川計画	(8) (4,590) 9人 @2,340円
							21(37)
						(4 6) 河川施設(設計・保全コース)	
						(13) (2,850) 14人 @2,980円	42(37)
						(4 7) 河川管理	9人 (2,170) @2,630円
							24(19)
						(4 8) 道路管理	14人 (3,900) @4,740円
							66(55)
						(4 9) 道路交通安全	(8) (4,420) 15人 @4,770円
							72(35)
						(5 0) 施工企画	(21) (7,270) 24人 @8,780円
							211(153)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(5 1) ダム管理技術 13人 (11,640) @7,180円	93(116)
							(5 2) 砂防 14人 (8) @5,020円	74(41)
							(5 3) 道路計画 21人 (7,810) @7,690円	161(164)
							(5 4) 危機管理対策 9人 (6) @9,860円	83(53)
							(5 5) 海岸 10人 (9) @19,470円	195(166)
							(5 6) 道路環境 11人 (9) @4,080円	45(54)
							(5 7) 電気通信 16人 (18) @2,610円	42(33)
							(5 8) コミュニケーション技術〔 P I 〕 (10) (1,870) 11人 @2,100円	23(19)
							(5 9) 地域活性化企画 15人 (17) @9,370円	158(159)
							(6 0) 道路構造物保全 (管理職級) 12人 (4,540) @4,860円	58(54)
							(6 1) 道路構造物 (係長級) 38人 (48) @5,100円	203(245)
							(6 2) 建設生産システム〔 実務管理者級 〕 (27) (6,390) 24人 @4,590円	110(173)
							(6 3) 土木技術 4人 (2,320) @1,930円	8(9)
							(6 4) 建設生産システム〔 副所長級 〕 (12) (1,700) 15人 @1,980円	30(21)
							(6 5) 緊急災害対策派遣隊 (T E C - F O R C E) (6) (3,080) 8人 @3,350円	27(19)
							(6 6) 建設生産システム (地方局官級) (3) (1,760) 4人 @2,010円	8(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(67) 技術審査・評価実践 6人 (18,350) @11,170円	68(110)
							(68) コスト構造改善 6人 @4,340円	26(26)
							(69) PPP / PFI 9人 (7) (1,980) @9,810円	88(14)
							(70) 大規模土砂災害緊急調査 (15) (18,550) 13人 @7,160円	93(278)
							(71) 大規模地震・津波対策 9人 (5) (13,000) @10,890円	98(65)
							(72) 地方部長級 2人 (27,080) @26,130円	52(54)
							(73) 国際建設協力 5人 (6) (10,360) @2,550円	13(62)
							(74) 河川マネジメント 3人 (12,820) @11,510円	35(39)
							(75) 普通測量 51人 @2,190円	112(112)
							(76) 高等測量 36人 @2,770円	100(100)
							(77) 公共測量 11人 (3,570) @2,690円	30(39)
							(78) 環境・まちづくりGIS 10人 @1,790円	18(18)
							(79) 防災GIS(地域計画) (9) (5,660) 7人 @1,980円	14(51)
							(80) 測量企画 7人 @9,740円	68(68)
							(81) 先端地理空間情報技術〔位置計測〕 8人 @2,850円	23(23)
							(82) 測量・地理空間情報マネジメント 9人 @2,030円	18(18)
							(83) 防災GIS〔災害初動対応〕 6人 @11,220円	67(67)
							(84) 社会資本GIS〔道路〕 (8) (5,740) 9人 @8,300円	75(46)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
					(8 5) 社会資本GIS〔河川〕 6人 @2,010円 12(12)																																												
					(8 6) 地域情報コミュニケーション 8人 @6,850円 55(55)																																												
					(8 7) GIS基礎 20人 @5,010円 100(100)																																												
					(8 8) 測量と地図の初歩 4人 @2,630円 11(11)																																												
					(8 9) GIS中級 7人 @2,250円 16(16)																																												
	95016-2123-09-1020 校 費	12,910	14,794	1,884	1. 備品費 1式 (2,186,000) @3,930,000円 1.08 4,244(2,360)																																												
					2. 消耗品費 1式 @6,939,000円 1.08 7,494(7,494)																																												
					3. 印刷製本費 184(184)																																												
					(1) 研修計画書 350部 @375円 1.08 141(141)																																												
					(2) 修了証書 5,000部 @8円 1.08 43(43)																																												
					4. 借料及び損料 2,872(2,872)																																												
					(1) 研修用会議室等借料 3箇所 @106,790円 1.08 346(346)																																												
					(2) 車両借上料 20回 @116,940円 1.08 2,526(2,526)																																												
					計 14,794(12,910)																																												
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	30	30	0	測量研修伐木補償金 30(30)																																												
002	柏研修センターに必要な経費	177,035	188,768	11,733																																													
01	共通経費	104,425	107,422	2,997																																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,013</td> <td>4,013</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,689</td> <td>1,689</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>25,821</td> <td>25,821</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>13,852</td> <td>13,852</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>3,680</td> <td>3,680</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>8,289</td> <td>8,289</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>5,281</td> <td>5,374</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>28</td> <td>0</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>67,297</td> <td>70,332</td> <td>3,035</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	4,013	4,013	0	通 信 運 搬 費	1,689	1,689	0	光 熱 水 料	25,821	25,821	0	電 気 料	13,852	13,852	0	水 道 料	3,680	3,680	0	ガ ス 料	8,289	8,289	0	借 料 及 び 損 料	61	61	0	賃 金	5,281	5,374	93	保 険 料	28	0	28	雑 役 務 費	67,297	70,332	3,035
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																														
消 耗 品 費	4,013	4,013	0																																														
通 信 運 搬 費	1,689	1,689	0																																														
光 熱 水 料	25,821	25,821	0																																														
電 気 料	13,852	13,852	0																																														
水 道 料	3,680	3,680	0																																														
ガ ス 料	8,289	8,289	0																																														
借 料 及 び 損 料	61	61	0																																														
賃 金	5,281	5,374	93																																														
保 険 料	28	0	28																																														
雑 役 務 費	67,297	70,332	3,035																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																	
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>210</td> <td>132</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,425</td> <td>107,422</td> <td>2,997</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	自 動 車 維 持 費	210	132	78	そ の 他	25	0	25	計	104,425	107,422	2,997
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																					
自 動 車 維 持 費	210	132	78																					
そ の 他	25	0	25																					
計	104,425	107,422	2,997																					
	95016-2123-09-1020 校 費	94,288	91,842			2,446	<p>1. 消耗品費 4,013(4,013)</p> <p>2. 通信運搬費 1,689(1,689)</p> <p>3. 光熱水料 25,821(25,821)</p> <p>(1) 電気料 13,852(13,852)</p> <p>(2) 水道料 3,680(3,680)</p> <p>上水道 2,123(2,123)</p> <p>下水道 1,557(1,557)</p> <p>(3) ガス料 8,289(8,289)</p> <p>4. 借料及び損料 61(61)</p> <p>5. 賃金 5,374(5,281)</p> <p>6. 雑役務費 54,752(57,185)</p> <p>施設維持管理委託費</p> <p>継 続 105,000千円(100,986)</p> <p>平成27年度国庫債務負担行為 35,000千円(35,000)</p> <p>平成28年度国庫債務負担行為 35,000千円(32,566)</p> <p>平成29年度国庫債務負担行為 35,000千円(33,420)</p> <p>庁舎機械警備</p> <p>新 規 11,665千円</p> <p>平成28年度国庫債務負担行為 2,333千円</p> <p>平成29年度国庫債務負担行為 2,333千円</p> <p>平成30年度国庫債務負担行為 2,333千円</p> <p>平成31年度国庫債務負担行為 2,333千円</p> <p>平成32年度国庫債務負担行為 2,333千円</p> <p>7. 自動車維持費 132(210)</p> <p>(1) 低排出車(小型) 1台 @ 132,000円 132(132)</p> <p>(2) 車検費用 0(78)</p>																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
						8. 保険料																																								
						(1) 自動車損害賠償責任保険料																																								
						計																																								
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設備整備費	10,112	15,580		5,468	0(28) 91,842(94,288)																																								
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	25	0		25	自動車重量税																																								
	06 研修実施経費	72,610	81,346		8,736	0(25)																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>2,640</td> <td>6,428</td> <td>3,788</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,387</td> <td>5,748</td> <td>1,361</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>509</td> <td>509</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,150</td> <td>1,150</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>2,640</td> <td>2,687</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>376</td> <td>0</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>946</td> <td>946</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,652</td> <td>17,468</td> <td>4,816</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	2,640	6,428	3,788	消 耗 品 費	4,387	5,748	1,361	印 刷 製 本 費	509	509	0	借 料 及 び 損 料	1,150	1,150	0	賃 金	2,640	2,687	47	保 険 料	376	0	376	子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金	4	0	4	雑 役 務 費	946	946	0	計	12,652	17,468	4,816
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
備 品 費	2,640	6,428	3,788																																											
消 耗 品 費	4,387	5,748	1,361																																											
印 刷 製 本 費	509	509	0																																											
借 料 及 び 損 料	1,150	1,150	0																																											
賃 金	2,640	2,687	47																																											
保 険 料	376	0	376																																											
子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金	4	0	4																																											
雑 役 務 費	946	946	0																																											
計	12,652	17,468	4,816																																											
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,288	6,872		584	講演等謝金																																								
						講師謝金																																								
						(1) 新規採用職員(本省一般職)																																								
						(11.0) (9,000) 20.0時間 @ 8,700円																																								
						174(99)																																								
						(2) 新規採用職員(航空一般職)																																								
						(8.0) (9,000) 15.5時間 @ 8,700円																																								
						135(72)																																								
						(3) 新規採用職員(地方一般職)(9ブロック)																																								
						(27) (9,000) 26時間 @ 8,700円																																								
						226(243)																																								
						(2) (7,100) 6.5時間 @ 7,000円																																								
						46(14)																																								
						(4) 政策企画教養																																								
						(38.0) (9,000) 52.5時間 @ 8,700円																																								
						457(342)																																								
						(11.5) (7,100) 15.0時間 @ 7,000円																																								
						105(82)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(10.0) 9.5時間 @ (9,000) 8,700円	83(90)	
							(5) 上級マネジメント			
							(6) 危機管理・安全保障(本省管理職級) I			
							(4.0) 4.5時間 @ (9,000) 8,700円	39(36)	
							(7) 危機管理・安全保障(本省管理職級) II			
							(4.0) 4.5時間 @ (9,000) 8,700円	39(36)	
							(8) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) I	31(16)	
							(1) 2時間 @ (9,000) 8,700円	17(9)	
							(1) 2時間 @ (7,100) 7,000円	14(7)	
							(9) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) II			
							(1) 2時間 @ (7,100) 7,000円	14(7)	
							(10) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) III			
							3時間 @ 7,000円	21(0)	
							(11) 危機管理・安全保障(本省課長補佐級・係長級)			
							2時間 @ 8,700円	17(0)	
							(12) 初任係長(本省)	(10) 11時間 @ (9,000) 8,700円	96(90)
							(13) 初任係長(地方)(9ブロック)	770(613)	
							(64.5) 80.0時間 @ (9,000) 8,700円	696(581)	
							(4.5) 10.5時間 @ (7,100) 7,000円	74(32)	
							(14) 中堅係長(I期)	159(142)	
							(15.0) 17.5時間 @ (9,000) 8,700円	152(135)	
							1時間 @ (7,100) 7,000円	7(7)	
							(15) 中堅係長(II期)	159(115)	
							(12.0) 17.5時間 @ (9,000) 8,700円	152(108)	
							1時間 @ (7,100) 7,000円	7(7)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(16) 中堅係長(Ⅲ期) 78(108)
					(12) 9時間 @ (9,000) 8,700円
					(17) 地方課長級 109(95)
					(10.5) 12.5時間 @ (9,000) 8,700円
					(18) 管区機関課長級 78(0)
					8.5時間 @ 8,700円 74(0)
					0.5時間 @ 7,000円 4(0)
					(19) 管区機関課長補佐級
					(8) 10時間 @ (9,000) 8,700円 87(72)
					(20) 本省課長補佐級 120(111)
					(11.5) 12.5時間 @ (9,000) 8,700円 109(104)
					(1.0) 1.5時間 @ (7,100) 7,000円 11(7)
					(21) 企業会計[基礎]
					(25) 29時間 @ (9,000) 8,700円 252(225)
					(22) 企業会計[応用] 252(221)
					(24.5) 29.0時間 @ (9,000) 8,700円
					(23) 27.5時間 @ (9,000) 8,700円 239(207)
					(23) 26時間 @ (9,000) 8,700円 226(207)
					(20.0) 22.5時間 @ (9,000) 8,700円 196(180)
					(40) 45時間 @ (9,000) 8,700円 392(360)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(27) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅰ期)
							1.5時間 @ (9,000) 8,700円 13(14)
							(28) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅱ期)
							1.5時間 @ (9,000) 8,700円 13(14)
							(29) 情報システム調達管理 (12.0) 11.5時間 @ (9,000) 8,700円 100(108)
							(30) 行政広報・情報公開 28(25)
							2時間 @ (9,000) 8,700円 17(18)
							(1.0) 1.5時間 @ (7,100) 7,000円 11(7)
							(31) 運輸安全マネジメント評価[初級](Ⅰ期)
							(4.5) 2.0時間 @ (9,000) 8,700円 17(41)
							(32) 運輸安全マネジメント評価[初級](Ⅱ期)
							(4.5) 2.0時間 @ (9,000) 8,700円 17(41)
							(33) 運輸安全マネジメント評価[初級](Ⅲ期)
							5時間 @ (9,000) 8,700円 44(45)
							(34) 運輸安全マネジメント評価[初級](Ⅳ期)
							(4.5) 2.0時間 @ (9,000) 8,700円 17(41)
							(35) 運輸安全マネジメント評価[初級](Ⅴ期)
							(6) 2時間 @ (9,000) 8,700円 17(54)
							(36) 運輸安全マネジメント評価[中級] 58(53)
							(3.5) 5.0時間 @ (9,000) 8,700円 44(32)
							(3) 2時間 @ (7,100) 7,000円 14(21)
							(37) 運輸安全マネジメント評価[特定職員] 51(46)
							(2) 1時間 @ (9,000) 8,700円 9(18)
							(4) 6時間 @ (7,100) 7,000円 42(28)
							(38) 公共交通事故被害者等支援(Ⅰ期) 95(93)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(8.0) 8.5時間 @ (9,000) 8,700円	74(72)
							3時間 @ (7,100) 7,000円	21(21)
							(39) 公共交通事故被害者等支援(Ⅱ期)	83(93)
							(8.0) 7.5時間 @ (9,000) 8,700円	65(72)
							(3.0) 2.5時間 @ (7,100) 7,000円	18(21)
							(40) 地域公共交通(Ⅰ期)	108(126)
							(2.5) 2.0時間 @ (9,000) 8,700円	17(23)
							(14.5) 13.0時間 @ (7,100) 7,000円	91(103)
							(41) 地域公共交通(Ⅱ期)	108(75)
							2時間 @ (9,000) 8,700円	17(18)
							(8) 13時間 @ (7,100) 7,000円	91(57)
							(42) 地域公共交通(地域公共交通ネットワーク再編)	35(101)
							(4.5) 4.0時間 @ (9,000) 8,700円	35(41)
							(8.5) 0時間 @ (7,100) 7,000円	0(60)
							(43) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅰ	29(35)
							(1.5) 0.5時間 @ (9,000) 8,700円	4(14)
							(3.0) 3.5時間 @ (7,100) 7,000円	25(21)
							(44) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅱ		
							(1.5) 3.5時間 @ (7,100) 7,000円	25(11)
							(45) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅲ	37(37)
							(2.5) 3.0時間 @ (9,000) 8,700円	26(23)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2.0) 1.5時間 @ (7,100) @ 7,000円	11(14)
							(46) 物流	62(52)
							(4.5) 5.5時間 @ (9,000) @ 8,700円	48(41)
							(1.5) 2.0時間 @ (7,100) @ 7,000円	14(11)
							(47) 災害物流	29(45)
							(3.0) 2.5時間 @ (9,000) @ 8,700円	22(27)
							(2.5) 1.0時間 @ (7,100) @ 7,000円	7(18)
							(48) バリアフリー施策基礎	139(66)
							(3.0) 7.5時間 @ (9,000) @ 8,700円	65(27)
							(5.5) 10.5時間 @ (7,100) @ 7,000円	74(39)
							(49) 鉄道行政 [応用]	38(46)
							1.5時間 @ (9,000) @ 8,700円	13(14)
							(4.5) 3.5時間 @ (7,100) @ 7,000円	25(32)
							(50) 鉄道技術業務 (土木・索道)	68(0)
							6.5時間 @ 8,700円	57(0)
							1.5時間 @ 7,000円	11(0)
							(51) 鉄道技術業務 [立入検査] (Ⅰ期)	79(95)
							(9) 7時間 @ (9,000) @ 8,700円	61(81)
							(2.0) 2.5時間 @ (7,100) @ 7,000円	18(14)
							(52) 鉄道技術業務 [立入検査] (Ⅱ期)	79(95)
							(9) 7時間 @ (9,000) @ 8,700円	61(81)
							(2.0) 2.5時間 @ (7,100) @ 7,000円	18(14)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(48) 30時間 @ (7,100) 7,000円	210(341)	
							(53) 運転保安業務			
							(54) 自動車監査業務 [基礎] (I期)			
							(3.0) 4.5時間 @ (7,100) 7,000円	32(21)	
							(55) 自動車監査業務 [基礎] (II期)			
							(3.0) 4.5時間 @ (7,100) 7,000円	32(21)	
							(56) 運航労務監理官	14(21)	
							(3) 2時間 @ (7,100) 7,000円			
							(57) 国際船舶保安 [I S P Sコード]	18(0)	
							2.5時間 @ 7,000円			
							(58) 船舶安全行政 [検査・登録事務]	61(0)	
							2.5時間 @ 8,700円	22(0)	
							5.5時間 @ 7,000円	39(0)	
							(59) 港湾行政	18(14)	
							(2.0) 2.5時間 @ (7,100) 7,000円			
							(60) 港湾関係補償事務	1.5時間 @ (7,100) 7,000円	11(11)
							(4.0) 4.5時間 @ (9,000) 8,700円	39(36)	
							(61) 航空行政			
							(2.5) 3.0時間 @ (9,000) 8,700円	26(23)	
							(62) 空港技術者 [中堅]			
							(63) 空港技術者 [上級]	94(64)	
							9.5時間 @ 8,700円	83(0)	
							(9.0) 1.5時間 @ (7,100) 7,000円	11(64)	
							(64) 航空建築技術	11(0)	
							1.5時間 @ 7,000円			
							(65) 観光政策 [官民連携]	163(144)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(14) 15時間 @ (9,000) 8,700円	131(126)
							(2.5) 4.5時間 @ (7,100) 7,000円	32(18)
							(66) 観光行政 [初任者]	108(116)
							(4.5) 6.0時間 @ (9,000) 8,700円	52(41)
							(10.5) 8.0時間 @ (7,100) 7,000円	56(75)
							(67) 旅行業法事務担当者 (6.0) 6.5時間 @ (7,100) 7,000円	46(43)
							(68) 鉄道行政 [基礎]	0(16)
							(1) 0時間 @ (9,000) 8,700円	0(9)
							(1) 0時間 @ (7,100) 7,000円	0(7)
							(69) 鉄道技術業務 [電気・車両]	0(84)
							(3) 0時間 @ (9,000) 8,700円	0(27)
							(8) 0時間 @ (7,100) 7,000円	0(57)
							(70) 船舶技術行政 [専門] < 測度 >		
							(3.5) 0時間 @ (7,100) 7,000円	0(25)
							(71) 船舶安全行政 [危険物輸送審査業務]	0(27)
							(1) 0時間 @ (9,000) 8,700円	0(9)
							(2.5) 0時間 @ (7,100) 7,000円	0(18)
							(72) 海技試験官	0(46)
							(1.5) 0時間 @ (9,000) 8,700円	0(14)
							(4.5) 0時間 @ (7,100) 7,000円	0(32)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	52,535	55,774			3,239	会議等出席旅費	55,774(52,535)
							1. 部内講師旅費	676(361)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 新規採用職員(本省一般職) (12) (2,406) 13人日 @ 2,421円 31(29)
						(2) 新規採用職員(航空一般職) (7) (4,788) 6人日 @ 4,331円 26(34)
						(3) 新規採用職員(地方一般職)(9ブロック) (7) (1,815) 10人日 @ 1,802円 18(13)
						(4) 政策企画教養 4人日 (2,126) @ 1,961円 8(9)
						(5) 危機管理・安全保障(本省管理職級) I 1人日 @ 2,466円 2(0)
						(6) 危機管理・安全保障(本省管理職級) II 1人日 @ 2,734円 3(0)
						(7) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) I 3人日 @ 36,266円 109(0)
						(8) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) II 2人日 @ 37,620円 75(0)
						(9) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) III (2) (13,063) 3人日 @ 54,105円 162(26)
						(10) 初任係長(本省) 3人日 (1,471) @ 2,031円 6(4)
						(11) 初任係長(地方)(9ブロック) (12) (1,440) 16人日 @ 2,220円 36(17)
						(12) 中堅係長(I期) 2人日 (1,692) @ 1,652円 3(3)
						(13) 中堅係長(II期) 2人日 (1,605) @ 1,870円 4(3)
						(14) 中堅係長(III期) 2人日 (1,707) @ 1,660円 3(2)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(15) 地方課長級 7(9)
						(3) 2人日 @ 3,272円	
						(16) 管区機関課長級 3人日 @ 2,547円 8(0)	
						(17) 管区機関課長補佐級 (3) 4人日 @ 2,593円 10(8)	
						(18) 本省課長補佐級 (2,138) 3人日 @ 2,007円 6(6)	
						(19) 行政スキル[業務改善・IT活用力] (483) 1人日 @ 1,636円 2(1)	
						(20) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅰ期) (2,357) 3人日 @ 2,352円 7(7)	
						(21) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎(Ⅱ期) (2,208) 3人日 @ 1,893円 6(7)	
						(22) 情報システム調達管理 (1,684) 3人日 @ 1,643円 5(5)	
						(23) 行政広報・情報公開 (1,728) 2人日 @ 1,758円 4(3)	
						(24) 地域公共交通(Ⅰ期) (2,697) 5人日 @ 2,640円 13(13)	
						(25) 地域公共交通(Ⅱ期) (4) 3人日 @ 2,060円 6(11)	
						(26) 地域公共交通(地域公共交通ネットワーク再編) (3) 2人日 @ 3,700円 7(8)	
						(27) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅱ 1人日 @ 2,770円 3(0)	
						(28) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅲ (13,063) 2人日 @ 12,700円 25(26)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(29) 鉄道技術業務 [立入検査] (I 期) 1人日 @ (782) @ 1,015円 1(1)
						(30) 鉄道技術業務 [立入検査] (II 期) 1人日 @ (782) @ 1,015円 1(1)
						(31) 自動車監査業務 [基礎] (I 期) (2) 3人日 @ (3,244) @ 3,243円 10(6)
						(32) 自動車監査業務 [基礎] (II 期) (2) 3人日 @ (4,016) @ 3,243円 10(8)
						(33) 外国船舶監督担当官 7人日 @ (4,953) @ 4,479円 31(35)
						(34) 運航労務監理官 (3) 4人日 @ (2,172) @ 3,301円 13(7)
						(35) 港湾関係補償事務 (1) 2人日 @ (2,839) @ 2,490円 5(3)
						(36) 航空建築技術 1人日 @ 2,412円 2(0)
						(37) 空港整備・管理運営 2人日 @ (2,222) @ 2,351円 5(4)
						(38) 観光政策 [官民連携] 1人日 @ (1,687) @ 528円 1(2)
						(39) 観光行政 [初任者] 1人日 @ (2,145) @ 1,523円 2(2)
						(40) 行政スキル [基礎] (1) 0人日 @ (838) @ 0円 0(1)
						(41) 地域公共交通 (地方ブロック) I (1) 0人日 @ (23,945) @ 0円 0(24)
						(42) 鉄道技術業務 [電気・車両] (1) 0人日 @ (1,317) @ 0円 0(1)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(43) 自動車監査業務 [応用] (I 期)
							(1) (2,839) 0人日 @ 0円 0(3)
							(44) 自動車監査業務 [応用] (II 期)
							(1) (1,533) 0人日 @ 0円 0(2)
							(45) 船舶技術行政 [初任]
							(1) (10,286) 0人日 @ 0円 0(10)
							(46) 船舶技術行政 [専門] < 測度 >
							(1) (5,282) 0人日 @ 0円 0(5)
							(47) 海技試験官
							(1) (1,872) 0人日 @ 0円 0(2)
							2. 職員連絡等旅費
							2地区 1回 @ 74,879円 150(150)
							3. 危機管理研修等職員派遣旅費
							6地区 1回 @ 74,879円 450(450)
							4. 職員研修経費 54,498(51,574)
							(1) 新規採用職員 (本省一般職)
							(69) (19,739) 32人 @ 18,233円 583(1,362)
							(2) 新規採用職員 (航空一般職)
							(23) (27,328) 60人 @ 26,233円 1,574(629)
							(3) 新規採用職員 (地方一般職) (9 ブロック)
							(95) (12,942) 199人 @ 11,502円 2,289(1,229)
							(4) 政策企画教養 (31) (34,847) 32人 @ 33,220円 1,063(1,080)
							(5) 海上保安業務 26人 @ (3,183) 80(83) @ 3,095円
							(6) 上級マネジメント (15) (7,697) 18人 @ 7,629円 137(115)
							(7) 危機管理・安全保障 (本省管理職級) I
							(2) (2,851) 1人 @ 6,006円 6(6)
							(8) 危機管理・安全保障 (本省管理職級) II
							(2) (6,041) 4人 @ 5,834円 23(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(9) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) I		
							(8) (5,153) 12人 @ 4,786円	57(41)
							(10) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) II		
							(17) (879) 20人 @ 2,564円	51(15)
							(11) 初任係長(本省) (19) (9,367) 14人 @ 8,908円	125(178)
							(12) 初任係長(地方)(9ブロック)		
							(126) (13,720) 150人 @ 11,327円	1,699(1,729)
							(13) 中堅係長(I期) (33) (31,837) 39人 @ 28,310円	1,104(1,051)
							(14) 中堅係長(II期) (35) (37,920) 42人 @ 28,904円	1,214(1,327)
							(15) 中堅係長(III期) (37) (34,471) 25人 @ 47,069円	1,177(1,275)
							(16) 地方課長級 (32) (35,587) 31人 @ 33,571円	1,041(1,139)
							(17) 管区機関課長級 15人 @ 33,104円	497(0)
							(18) 管区機関課長補佐級 18人 @ (34,837) 34,268円	617(627)
							(19) 本省課長補佐級 (8) (9,296) 10人 @ 8,985円	90(74)
							(20) 企業会計[基礎] (20) (39,384) 23人 @ 29,857円	687(788)
							(21) 企業会計[応用] 5人 @ (27,820) 30,017円	150(139)
							(22) 行政スキル[基礎] (27) (31,853) 28人 @ 30,597円	857(860)
							(23) 行政スキル[説明・交渉力]		
							(24) (31,093) 20人 @ 31,851円	637(746)
							(24) 行政スキル[行政相談対応力]		
							(20) (38,212) 30人 @ 27,962円	839(764)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(25) 行政スキル [業務改善・IT活用力]
							(6) (26,839) 8人 @ 34,242円 274(161)
							(26) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎 (Ⅰ期)
							(14) (27,109) 16人 @ 31,971円 512(380)
							(27) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎 (Ⅱ期)
							(12) (34,789) 11人 @ 29,896円 329(417)
							(28) 情報システム調達管理 (4) (16,256) 5人 @ 17,568円 88(65)
							(29) 人事事務 (21) (35,276) 17人 @ 32,293円 549(741)
							(30) 行政広報・情報公開 15人 (33,530) @ 32,903円 494(503)
							(31) 会計事務 [基礎] (25) (31,129) 30人 @ 29,148円 874(778)
							(32) 会計事務 [専門] (9) (28,991) 10人 @ 30,560円 306(261)
							(33) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅰ期)
							(44) (30,676) 48人 @ 30,290円 1,454(1,350)
							(34) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅱ期)
							43人 (37,210) @ 35,910円 1,544(1,600)
							(35) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅲ期)
							(42) (37,398) 63人 @ 32,934円 2,075(1,571)
							(36) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅳ期)
							(33) (36,180) 34人 @ 33,913円 1,153(1,194)
							(37) 運輸安全マネジメント評価 [初級] (Ⅴ期)
							(35) (34,787) 42人 @ 31,272円 1,313(1,218)
							(38) 運輸安全マネジメント評価 [中級]
							(22) (34,164) 21人 @ 35,180円 739(752)
							(39) 運輸安全マネジメント評価 [上級]
							(11) (44,415) 13人 @ 34,963円 455(489)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(40) 運輸安全マネジメント評価 [特定職員] (10) (30,026) 12人 @ 31,025円 372(300)
						(41) 運輸安全マネジメント評価 [資格復活 I] I 20人 @ 49,816円 996(0)
						(42) 運輸安全マネジメント評価 [資格復活 I] II 20人 @ 49,816円 996(0)
						(43) 公共交通事故被害者等支援 (I 期) (20) (24,215) 19人 @ 25,083円 477(484)
						(44) 公共交通事故被害者等支援 (II 期) (20) (26,429) 19人 @ 31,716円 603(529)
						(45) 地域公共交通 (I 期) (20) (40,975) 7人 @ 39,115円 274(820)
						(46) 地域公共交通 (II 期) (22) (39,156) 12人 @ 38,153円 458(861)
						(47) 地域公共交通 (地域公共交通ネットワーク再編) (22) (41,143) 10人 @ 49,900円 499(905)
						(48) 地域公共交通 (地方ブロック) I (13) (13,238) 11人 @ 7,575円 83(172)
						(49) 地域公共交通 (地方ブロック) II (8) (9,107) 6人 @ 9,449円 57(73)
						(50) 地域公共交通 (地方ブロック) III (9) (4,466) 6人 @ 4,022円 24(40)
						(51) 物流 (8) (37,793) 7人 @ 38,369円 269(302)
						(52) 災害物流 9人 (36,801) @ 34,562円 311(331)
						(53) バリアフリー施策基礎 11人 (38,338) @ 36,962円 407(422)
						(54) 鉄道行政 [基礎] 16人 (31,825) @ 31,238円 500(509)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(14) 12人 @ 34,223円	411(450)	
							(55) 鉄道行政 [応用]			
							(56) 鉄道技術業務 [土木・索道]			
							17人 @ 57,512円	978(0)	
							(57) 鉄道技術業務 [立入検査] (Ⅰ期)			
							(20) 23人 @ 34,961円	804(731)	
							(58) 鉄道技術業務 [立入検査] (Ⅱ期)			
							(20) 23人 @ 34,961円	804(731)	
							(59) 運転保安業務	20人 @ 56,630円	1,133(1,165)
							(60) 自動車監査業務 [基礎] (Ⅰ期)			
							35人 @ 34,060円	1,192(1,214)	
							(61) 自動車監査業務 [基礎] (Ⅱ期)			
							36人 @ 34,750円	1,251(1,289)	
							(62) 自動車監査業務 [応用] (Ⅰ期)			
							(35) 33人 @ 36,236円	1,196(1,251)	
							(63) 自動車監査業務 [応用] (Ⅱ期)			
							35人 @ 33,649円	1,178(1,181)	
							(64) 海事行政事務	29人 @ 42,128円	1,222(1,279)
							(65) 外国船舶監督担当官	(17) 20人 @ 52,352円	1,047(1,019)
							(66) 運航労務監理官	(30) 29人 @ 41,982円	1,217(1,238)
							(67) 国際船舶保安 [I S P S コード]			
							30人 @ 36,407円	1,092(0)	
							(68) 船舶技術行政 [初任]	(9) 13人 @ 38,785円	504(332)
							(69) 船舶安全行政 [専門] < 検査 >			
							10人 @ 35,741円	357(0)	
							(70) 船舶安全行政 [検査・登録事務]			
							14人 @ 38,700円	542(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(14) 17人 @ 26,255円	442(368)
							(16) 17人 @ 27,971円	476(486)
							(21) 16人 @ 38,260円	612(834)
							(11) 9人 @ 28,128円	253(341)
							(22) 8人 @ 23,033円	184(178)
							(6) 11人 @ 34,370円	378(107)
							(6) 6人 @ 40,652円	244(0)
							(22) 21人 @ 14,381円	302(340)
							(9) 10人 @ 26,685円	262(240)
							(14) 12人 @ 34,313円	412(432)
							(18) 17人 @ 36,529円	621(716)
							(8) 9人 @ 33,505円	302(291)
							(15) 0人 @ (1,750)円	0(26)
							(13) 0人 @ (57,572)円	0(748)
							(10) 0人 @ (34,400)円	0(344)
							(12) 0人 @ (52,478)円	0(630)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8 7) 船舶安全管理システム [I S Mコード]
						(17) 0人 @ (33,644) 0円 0(572)
						(8 8) 海技試験官
						(15) 0人 @ (36,264) 0円 0(544)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,135	1,232		97	会議等出席旅費
						部外講師旅費 1,232(1,135)
						(1) 新規採用職員(本省一般職)
						(5) 7人日 @ (3,480) 2,334円 16(17)
						(2) 新規採用職員(航空一般職)
						(3) 6人日 @ (2,072) 2,735円 16(6)
						(3) 新規採用職員(地方一般職)(9ブロック)
						(5) 4人日 @ (1,108) 1,780円 7(6)
						(4) 政策企画教養
						(11) 13人日 @ (5,384) 4,904円 64(59)
						(5) 上級マネジメント
						(5) 6人日 @ (1,033) 1,055円 6(5)
						(6) 危機管理・安全保障(本省管理職級) I
						2人日 @ (931) 1,755円 4(2)
						(7) 危機管理・安全保障(本省管理職級) II
						2人日 @ (931) 1,755円 4(2)
						(8) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) I
						2人日 @ 1,205円 2(0)
						(9) 危機管理・安全保障(地方ブロック管理職級) II
						1人日 @ (931) 850円 1(1)
						(1 0) 初任係長(本省)
						3人日 @ (1,849) 2,686円 8(6)
						(1 1) 初任係長(地方)(9ブロック)
						(9) 5人日 @ (956) 2,136円 11(9)
						(1 2) 中堅係長(Ⅰ期)
						(4) 3人日 @ (2,118) 3,034円 9(8)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1 3) 中堅係長 (II 期)
						(4) 3人日 @ 3,034円	9(8)
						(1 4) 中堅係長 (III 期)	
						3人日 @ 3,137円	9(8)
						(1 5) 地方課長級	
						(3) 5人日 @ 1,913円	10(11)
						(1 6) 管区機関課長級	
						3人日 @ 2,212円	7(0)
						(1 7) 管区機関課長補佐級	
						2人日 @ 2,415円	5(4)
						(1 8) 本省課長補佐級	
						4人日 @ 2,025円	8(7)
						(1 9) 企業会計 [基礎]	43(39)
						(2) 1人日 @ 43,345円	
						(2 0) 企業会計 [応用]	
						(2) 1人日 @ 43,660円	44(38)
						(2 1) 行政スキル [基礎]	
						(3) 4人日 @ 4,266円	17(10)
						(2 2) 行政スキル [説明・交渉力]	
						1人日 @ 14,460円	14(7)
						(2 3) 行政スキル [行政相談対応力]	
						3人日 @ 6,420円	19(16)
						(2 4) 行政スキル [業務改善・IT活用力]	
						(5) 4人日 @ 6,588円	26(23)
						(2 5) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎 (I 期)	
						1人日 @ 1,138円	1(1)
						(2 6) 情報ネットワーク・セキュリティ基礎 (II 期)	
						1人日 @ 1,138円	1(1)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(27) 情報システム調達管理		
							(3) 2人日 @ (1,218) @ 2,212円	4(4)
							(28) 行政広報・情報公開		
							2人日 @ (2,074) @ 2,923円	6(4)
							(29) 会計事務[専門]		
							1人日 @ (1,019) @ 878円	1(1)
							(30) 運輸安全マネジメント評価[初級](Ⅰ期)		
							(2) 1人日 @ (9,090) @ 1,228円	1(18)
							(31) 運輸安全マネジメント評価[初級](Ⅱ期)		
							(2) 1人日 @ (9,090) @ 1,236円	1(18)
							(32) 運輸安全マネジメント評価[初級](Ⅲ期)		
							2人日 @ (10,821) @ 11,464円	23(22)
							(33) 運輸安全マネジメント評価[初級](Ⅳ期)		
							(2) 1人日 @ (9,090) @ 1,236円	1(18)
							(34) 運輸安全マネジメント評価[初級](Ⅴ期)		
							(2) 1人日 @ (9,090) @ 1,228円	1(18)
							(35) 運輸安全マネジメント評価[中級]		
							(2) 4人日 @ (8,851) @ 15,635円	63(18)
							(36) 運輸安全マネジメント評価[特定職員]		
							(2) 3人日 @ (1,340) @ 1,955円	6(3)
							(37) 公共交通事故被害者等支援(Ⅰ期)		
							(5) 6人日 @ (11,832) @ 14,003円	84(59)
							(38) 公共交通事故被害者等支援(Ⅱ期)		
							(4) 6人日 @ (5,325) @ 11,457円	69(21)
							(39) 地域公共交通(Ⅰ期)		
							(4) 3人日 @ (31,967) @ 28,926円	87(128)
							(40) 地域公共交通(Ⅱ期)		
							(3) 4人日 @ (49,489) @ 28,926円	116(148)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(41) 地域公共交通(地域公共交通ネットワーク再編)
						(4) (2,407) 1人日 @ 12,000円 12(10)
						(42) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅰ
						2人日 (14,124) @ 17,095円 34(28)
						(43) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅱ
						(1) (6,699) 2人日 @ 10,679円 21(7)
						(44) 地域公共交通(地方ブロック)Ⅲ
						(2) (2,702) 1人日 @ 4,810円 5(5)
						(45) 物流
						4人日 (2,063) @ 2,410円 10(8)
						(46) 災害物流
						(3) (3,163) 4人日 @ 12,076円 48(9)
						(47) バリアフリー施策基礎
						11人日 (2,334) @ 2,827円 31(26)
						(48) 鉄道行政[基礎]
						(2) (2,405) 1人日 @ 2,335円 2(5)
						(49) 鉄道行政[応用]
						3人日 (1,475) @ 2,154円 6(4)
						(50) 鉄道技術業務[土木・索道]
						8人日 @ 2,302円 18(0)
						(51) 鉄道技術業務[立入検査](Ⅰ期)
						(6) (2,018) 5人日 @ 2,461円 12(12)
						(52) 鉄道技術業務[立入検査](Ⅱ期)
						(6) (2,018) 5人日 @ 2,461円 12(12)
						(53) 運転保安業務
						(4) (2,395) 3人日 @ 3,108円 9(10)
						(54) 自動車監査業務[基礎](Ⅰ期)
						2人日 (1,664) @ 4,478円 9(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(55) 自動車監査業務 [基礎] (Ⅱ期) 2人日 @ (1,926) @ 4,136円 8(4)
							(56) 自動車監査業務 [応用] (Ⅰ期) (2) 1人日 @ (1,003) @ 1,531円 2(2)
							(57) 自動車監査業務 [応用] (Ⅱ期) (2) 1人日 @ (915) @ 1,254円 1(2)
							(58) 海事行政事務 1人日 @ (1,797) @ 2,220円 2(2)
							(59) 運航労務監理官 1人日 @ (2,447) @ 3,212円 3(2)
							(60) 国際船舶保安 [I S P Sコード] 2人日 @ 2,180円 4(0)
							(61) 船舶安全行政 [専門] < 検査 > 2人日 @ 1,606円 3(0)
							(62) 船舶安全行政 [検査・登録事務] 3人日 @ 2,058円 6(0)
							(63) 港湾行政 2人日 @ (2,207) @ 3,060円 6(4)
							(64) 港湾関係補償事務 (1) 3人日 @ (959) @ 1,441円 4(1)
							(65) 航空行政 2人日 @ (1,805) @ 2,267円 5(4)
							(66) 空港技術者 [中堅] (2) 1人日 @ (1,218) @ 2,936円 3(2)
							(67) 空港技術者 [上級] (2) 4人日 @ (5,182) @ 13,937円 56(10)
							(68) 航空建築技術 1人日 @ 2,028円 2(0)
							(69) 観光政策 [官民連携] (6) 7人日 @ (2,048) @ 2,483円 17(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(7 0) 観光行政 [初任者]
						(5) (15,647) 4人日 @ 12,469円 50(78)
						(7 1) 旅行業法事務担当者
						(4) (1,393) 3人日 @ 2,354円 7(6)
						(7 2) 鉄道技術業務 [電気・車両]
						(6) (8,783) 0人日 @ 0円 0(53)
						(7 3) 船舶技術行政 [専門] < 測度 >
						(4) (2,005) 0人日 @ 0円 0(8)
						(7 4) 船舶安全行政 (危険物輸送審査業務)
						(3) (965) 0人日 @ 0円 0(3)
						(7 5) 海技試験官
						(3) (9,628) 0人日 @ 0円 0(29)
95016-2123-09-1020 校	費	12,652	17,468		4,816	1 . 備品費 6,428(2,640)
						(1) 図書室用 P C 等更新
						(11) 15台 @ 222,200円 1.08 3,600(2,640)
						(2) 第一、第二教室プロジェクター更新
						1式 @ 2,618,000円 1.08 2,828(0)
						2 . 消耗品費 5,748(4,387)
						(1) 研修用事務消耗品費 2,203(2,203)
						(a) 用紙類
						1式 @ 279,015円 1.08 301(301)
						(b) トナー
						1式 @ 158,109円 1.08 171(171)
						(c) 文具等
						1式 @ 1,603,406円 1.08 1,731(1,731)
						(2) 図書
						1式 @ 821,234円 1.08 886(886)
						(3) 研修用教材
						1式 @ 1,202,857円 1.08 1,298(1,298)
						(4) 高齢者疑似体験セット
						25セット @ 50,400円 1.08 1,361(0)
						3 . 印刷製本費 509(509)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 研修実施状況報告書等 1式 @ 179,000円 1.08 193(193)
						(2) 研修用教材 1式 @ 293,000円 1.08 316(316)
						4. 借料及び損料 1,150(1,150)
						(1) 車両借上料 1式 @ 598,000円 1.08 645(645)
						(2) 玄関マット借上料 1式 @ 73,000円 1.08 78(78)
						(3) i J A M Pライセンス料 1式 @ 396,000円 1.08 427(427)
						5. 賃金 1人 (2,640,300) @ 2,687,000円 2,687(2,640)
						6. 雑役務費 研修用教材整備費 1式 @ 876千円 1.08 946(946)
						7. 保険料(雇用・保険・厚生年金保険料) 0(376)
						8. 子ども・子育て拠出金 0(4)
						計 17,468(12,652)
891	国土交通政策研究所に必要な経費	97,140	106,224		9,084	
005	I C Tの利活用による個人の財・サービスの仲介ビジネスに係る国際的な動向・問題点等に関する調査研究	0	15,261		15,261	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	167		167	講演等謝金 167(0)
						1. 教授級 2人 2h 3回 @7,900 94(0)
						2. 准教授級 2人 2h 3回 @6,100 73(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	944		944	1. 外国旅費 944(0)
						現地調査等旅費 アメリカ 466(0)
						スペイン 478(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	604		604	1. 内国旅費 会議等出席旅費 1人 3回 @38,200 115(0)
						2. 外国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						現地調査等旅費
						フランス 489(0)
						計 604(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	13,546	13,546	雑役務費 13,546(0)
	011 立地競争力の更なる強化 に資する国際航空ネット ワークのあり方に関する 調査研究		0	12,699	12,699	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	167	167	講演等謝金 167(0)
						1. 教授級 2人 2h 3回 @7,900 94(0)
						2. 准教授級 2人 2h 3回 @6,100 73(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	596	596	1. 内国旅費
						現地調査等旅費
						1人 2回 @37,400 75(0)
						2. 外国旅費
						現地調査等旅費
						イギリス 521(0)
						計 596(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	604	604	1. 内国旅費
						会議等出席旅費 1人 3回 @38,200 115(0)
						2. 外国旅費
						現地調査等旅費 489(0)
						シンガポール 314(0)
						ソウル 175(0)
						計 604(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	11,332	11,332	雑役務費 11,332(0)
	016 公共投資の経済効果を計 測するマクロ経済モデル の構築		0	8,390	8,390	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	190	190	講演等謝金
						教授級 8人 3h 1回 @7,900 190(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	150	150	現地調査等旅費
						調査旅費 1人 4回 @37,400 150(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	303		303	会議等出席旅費 教授級 4人 1回 @38,200 153(0) 現地調査等旅費 調査旅費 1人 4回 @37,400 150(0) 計 303(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	7,747		7,747	雑役務費 7,747(0)
021	空き家発生・分布メカニ ズムの解明に関する調査 研究		0	12,459		12,459	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	142		142	講演等謝金 教授級 6人 3h 1回 @7,900 142(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	459		459	現地調査等旅費 459(0) 1人 11回 @37,400 411(0) 1人 1回 @48,300 48(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	153		153	会議等出席旅費 教授級 4人 1回 @38,200 153(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	11,705		11,705	雑役務費 11,705(0)
026	建設産業の外国政府・企 業と連携した第三国展開 に関する調査研究		0	6,226		6,226	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	95		95	講演等謝金 教授級 4人 3h 1回 @7,900 95(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	224		224	現地調査等旅費 224(0) 1人 6回 @37,400
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	76		76	会議等出席旅費 教授級 2人 1回 @38,200 76(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	5,831		5,831	雑役務費 5,831(0)
031	訪日外国人旅行者数20 00万人、3000万人 を迎えるための交通シ ステム等の受入キャパシ ティに関する調査研究		12,590	12,059		531	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		199	243		44	講演等謝金	243(199)		
							1 . 教授級	(2) 3人 2h 3回	(8,100) @7,900	142(97)
							2 . 准教授級	2人 2h 3回	(6,200) @6,100	73(74)
							3 . 助教・助手級	1人 2h 3回	(4,700) @4,600	28(28)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,124	524		600	1 . 内国旅費 現地調査等旅費				
							(1) (2) 2人 7回	(37,600) @37,400		524(75)
							2 . 外国旅費 現地調査等旅費			0(1,049)
							イギリス			0(532)
							スペイン			0(517)
							計			524(1,124)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		77	344		267	内国旅費				
							会議等出席旅費	(1) (2) 3人 3回	(38,400) @38,200	344(77)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		11,190	10,948		242	雑役務費			10,948(11,190)
036	地域における交通システ ムの効率的な維持・運用 に関する調査研究		12,764	11,820		944					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		199	199		0	講演等謝金			199(199)
							1 . 教授級	2人 2h 3回	(8,100) @7,900	94(97)
							2 . 教授級	1人 2h 2回	@7,900	32(0)
							3 . 准教授級	2人 2h 3回	(6,200) @6,100	73(74)
							4 . 助教・助手級			0(28)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		607	449		158	1 . 内国旅費 現地調査等旅費				
							(2) 1人 12回	(37,600) @37,400		449(75)
							2 . 外国旅費				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							現地調査等旅費							
							スイス			0(532)		
							計			449(607)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		596	458		138	1.内国旅費							
							会議等出席旅費	(1)	(2)	(38,400)				
								4人	3回	@38,200	458(77)		
							2.外国旅費							
							現地調査等旅費							
							ドイツ			0(519)		
							計			458(596)		
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		11,362	10,714		648	雑役務費			10,714(11,362)		
	041 将来の国土交通シーズのポートフォリオ戦略に関する調査研究		5,557	5,555		2								
	95016-2129-06-0110 諸謝金		122	119		3	講演等謝金							
							教授級	5人	3h	1回	(8,100) @7,900	119(122)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		150	150		0								
							現地調査等旅費	1人	4回	(37,600) @37,400	150(150)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		115	115		0	会議等出席旅費							
							教授級	3人	1回	(38,400) @38,200	115(115)		
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		5,170	5,171		1	雑役務費			5,171(5,170)		
	048 運営経費		21,595	21,755		160		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
							予 算 額	(24,692)	(22,498)	(21,891)	(21,873)	(20,747)		
								24,692	22,498	21,891	21,873	21,819		
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		10,486	10,486		0	1.主任研究官	2人	53日	@2,094	4h	888(888)	
							2.研究官	6人	244日	@1,639	4h	9,598(9,598)	
							計					10,486(10,486)	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		114	112		2	講演等謝金							
							1.政策課題勉強会	8人	2h	1回	(7,100) @7,000	112(114)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		27	28		1	会議等出席旅費							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		10,968	11,129	161	1. 政策課題勉強会 6人 1回 (4,520) @4,620 28(27) 1. 備品費 66(66) 2. 消耗品費 2,888(2,876) 3. 印刷製本費 108(108) 4. 通信運搬費 62(62) 5. 借料及び損料 198(205) 6. 賃金 6,338(6,158) 7. 保険料 926(878) 8. 雑役務費 543(615) 計 11,129(10,968)
050	社会構造の変化に対応した交通サービスの在り方に関する調査研究		11,394	0	11,394	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		199	0	199	講演等謝金 0(199)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		593	0	593	1. 教授級 2人 2h 3回 (8,100) 0 0(97) 2. 准教授級 2人 2h 3回 (6,200) 0 0(74) 3. 助教・助手級 1人 2h 3回 (4,700) 0 0(28) 1. 内国旅費 現地調査等旅費 0(75) 0人 0回 @39,100 0(0) (1) (2) 0人 0回 @37,600 0(75) 2. 外国旅費 現地調査等旅費 オランダ 0(518) 計 0(593)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		595	0	595	1. 内国旅費 (1) (2) (1) 会議等出席旅費 0人 0回 @38,400 0(77) (2) 現地調査等旅費 0人 0回 @38,300 0(0) 2. 外国旅費 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							オランダ	0(518)
							計	0(595)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	10,007	0	10,007			雑役務費	0(10,007)
051	広域災害発生時における 貨物・旅客輸送の課題に 関する調査研究	13,848	0	13,848				
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	162	0	162			講演等謝金	0(162)
							1. 教授級	(2) 0人 (2) 0h (3) 0回 @8,100 0(97)
							2. 准教授級	(3) 0人 (2) 0h (1) 0回 @6,200 0(37)
							3. 助教・助手級	(1) 0人 (2) 0h (3) 0回 @4,700 0(28)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	113	0	113			内国旅費	
							現地調査等旅費	(1) 0人 (3) 0回 @37,600 0(113)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	190	0	190			内国旅費	0(190)
							1. 会議等出席旅費	(1) 0人 (2) 0回 @38,400 0(77)
							2. 現地調査等旅費	(1) 0人 (3) 0回 @37,600 0(113)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	13,383	0	13,383			雑役務費	0(13,383)
056	総力を結集した社会資本 の維持管理・更新のため の主体間関係に関する調 査研究	6,664	0	6,664				
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	97	0	97			講演等謝金	
							教授級	3人 2h 2回 @8,100 0(97)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	194	0	194			現地調査等旅費	1人 4回 @48,500 0(194)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	154	0	154			会議等出席旅費	
							教授級	2人 2回 @38,400 0(154)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	6,219	0	6,219			雑役務費	0(6,219)
061	都市生活空間の可変的利 用方策に関する調査研究	7,230	0	7,230				

要求番号	事項	前年度 予算額	28年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
	95016-2129-06-0110 諸謝金	146	0		146	講演等謝金 教授級 3人 2h 3回 @8,100 0(146)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	210	0		210	現地調査等旅費 0(210) 1人 3回 @37,600 0(113) 1人 2回 @48,500 0(97)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	115	0		115	会議等出席旅費 教授級 1人 3回 @38,400 0(115)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	6,759	0		6,759	雑役務費 0(6,759)
066	国土交通行政に資するビッグデータの活用に関する調査研究	5,498	0		5,498	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	97	0		97	講演等謝金 教授級 2人 2h 3回 @8,100 0(97)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	194	0		194	現地調査等旅費 2人 2回 @48,500 0(194)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	154	0		154	会議等出席旅費 教授級 2人 2回 @38,400 0(154)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	5,053	0		5,053	雑役務費 0(5,053)
73	286 不動産市場整備等推進費					
	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,817,269	4,443,603		373,666	
	227 土地・建設産業局不動産市場整備等推進共通経費					
	021 土地に係る理念・課題等の調査・分析及び普及啓発のための経費	15,849	5,683		10,166	(要求要旨) 土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の調査分析、情報発信及び国民等への理解の促進を図り、もって土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	536	0		536	1. 土地政策に係る制度課題等検討経費(推進枠) 0(536) 会議等出席経費 0(0) 現地調査等旅費 0(536)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	15,313	5,683		9,630	1. 土地白書作成経費 5,683(5,683) 印刷製本費 4,768(4,768) 雑役務費 915(915)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 土地政策に係る制度課題等検討経費(推進枠) 0(9,630) 雑役務費 0(9,168) 印刷製本費 0(462) 計 5,683(15,313)
229	国土利用計画法実施関係 経費		47,125	47,131		6	
001	土地利用基本計画の利活 用に関する経費		14,685	14,691		6	(要 求 要 旨) 土地利用基本計画の作成、変更するにあたって、必要な指導を行うとともに、作成、変更を支援するた めの「土地利用調整総合支援ネットワークシステム」を運用する。また、土地利用基本計画を的確に運用 するための方策について検討する
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		560	528		32	土地利用基本計画費 会議等出席旅費 528(560)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費		14,125	14,163		38	1. 土地利用基本計画費 雑役務費 14,163(14,125) (1) 保守経費 6,696(6,696) (2) 点検経費(前年度限り) 0(7,429) (3) 土地利用基本計画に係る検討 7,467(0)
006	土地取引の円滑化に関す る経費		18,448	18,448		0	(要 求 要 旨) 規制区域等の指定、土地取引の許可、土地売買等の届出、勧告事務及び遊休土地利用促進事務実施にあ たつての必要な指導等を行う。 また、全国の土地取引状況を収集分析し、都道府県及び一般国民に対し情報の提供を行う。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		1,062	1,056		6	1. 現地調査等旅費 土地取引規制区域指定指導旅費 211(212) 2. 会議等出席旅費 845(850) 土地取引規制及び遊休土地利用促進事務等指導旅費 全国 352(354) 土地対策全国連絡協議会 全国 493(496) 計 1,056(1,062)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費		17,386	17,392		6	1. 土地取引状況の多角的分析及び情報提供等の推進 17,392(17,386) (1) 土地取引規制関連調査結果の集計及び提供 雑役務費 11,929(11,865) (2) 土地取引規制実態統計結果の集計及び提供 雑役務費 5,463(5,521)
011	都道府県地価調査等経費		5,897	5,897		0	(要 求 要 旨) 国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)により、都道府県が行う基準地の標準価格の算定が 円滑に実施されるよう技術的助言を行うとともに全国的な動向の集計・分析を行い、また、国土利

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	45	44		1	用計画法の規定に基づく価格審査等事務が円滑に実施されるよう国として適正な指導等を行う。 会議等出席謝金 44(45) (1)教授級 32(32) (2)准教授級 12(13)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	463	463		0	1.現地調査等旅費 69(69) (1)東京地区 1(1) (2)東京・沖縄以外の地方ブロック都市 68(68) 2.会議等出席旅費 394(394) (1)東京地区 6(6) (2)沖縄県 49(49) (3)東京・沖縄以外の地方ブロック都市 339(339) 計 463(463)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	5,389	5,390		1	都道府県地価調査集計等経費 5,390(5,389) (1)印刷製本費 990(969) (2)雑役務費 4,400(4,122) (3)消耗品費 0(178) (4)通信運搬費 0(120)
015	土地取引情報分析等経費	8,095	8,095		0	(要求要旨) 土地取引の規制に関する各種情報を分析し、監視区域等規制導入にあたって配慮すべき指標等 の整備等を行う。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	637	634		3	現地調査等旅費 634(637)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	7,458	7,461		3	(1)各種情報を用いた分析手法の検討 雑役務費 5,238(2,114) (2)自治体間等の情報共有、連携するための枠組みの検討 雑役務費 0(1,883) (3)土地取引監視マニュアルの整備 雑役務費 2,223(2,220) (4)土地取引に関する情報の活用方法の検討 雑役務費 0(1,241) 計 7,461(7,458)
235	土地情報整備・提供経費	713,807	409,249		304,558	
001	土地基本調査経費	290,501	71,114		219,387	(要 求 要 旨) 我が国の土地の所有・利用状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることを目的と する土地基本調査は、5年周期の統計調査として平成5年より実施している。平成28年度において は、平成30年調査の実施に向けて、調査内容(項目)、調査の実施方法など、調査全般にわたる 検討・検証を目的とした調査等を行う。 (義務的性格の根拠) 土地基本法第17条第1項 土地基本法第17条第2項

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	317	319		2	統計法第2条第4項第3号 統計法第8条第1項 会議等出席旅費 319(317) 1. 関東以外 301(299) 2. 関東 18(18)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	290,184	67,236		222,948	1. 土地基本調査予備調査(予備調査実施経費) 雑役務費 34,406(0) 2. 詳細分析(予備調査結果の集計・分析) 雑役務費 18,065(0) 3. 総合的な不動産ストック統計整備に関する検討(予備調査後の問 題点処理) 雑役務費 14,765(0) 4. (前年度限りの経費)集計・製表 雑役務費 0(198,797) 5. (前年度限りの経費)印刷・製本 雑役務費 0(63,433) 6. (前年度限りの経費)今回調査評価及び次回調査企画・設計 雑役務費 0(27,954) 計 67,236(290,184)
	95016-2125-14-1801 土地基本調査委 託費	0	3,559		3,559	土地基本調査予備調査 3,559(0)
006	土地関連統計調査経費					(要 求 要 旨) 毎年の企業の土地取得及び保有状況並びに過去1年間に全国で行われた土地取引の実態を計数的に把握するとともに、土地の所有・利用に関する既存資料を収集・整理することにより、土地政策の基礎資料・土地基本法に基づく年次報告の資料等とする。
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	33,103	33,103		0	1. 土地動態調査 雑役務費 17,838(17,788) 2. 土地保有移動調査 雑役務費 12,328(12,111) 3. 土地行政資料利活用調査、土地関連資料の収集・整理 雑役務費 2,937(3,204) 計 33,103(33,103)
011	土地情報整備・提供推進 経費					(要 求 要 旨) 土地に関する情報の一元的な提供や普及活動を実施するとともに、取引価格等土地情報の整備・提供を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	275,032	275,032		0	1 土地に関する情報の一元的な提供・普及 (1) 土地総合情報ライブラリーのデータ加工・提供等 雑役務費 16,508(16,508) 2 取引価格等土地情報の整備・提供の推進 国庫債務負担行為の内訳 258,524(258,524) 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 28年度 29年度 30年度 競争導入公共サービ ス土地情報実査・提 供業務 459,719 35,363 212,178 212,178 (1) 土地取引等の情報の抽出・集約 雑役務費 42,374(42,375) (2) 取引価格等土地情報の実査及び提供 登記異動情報の加工 192,150(192,149) 雑役務費 28,834(34,600) 調査票作成 雑役務費 33,313(39,975) 調査票回収管理 雑役務費 47,639(57,166) 加工・提供 雑役務費 50,339(60,408) 取引価格等土地情報の実査・提供業務(H28年度議決・市 場化テスト) 雑役務費 32,025(0) (3) 情報提供の速度・精度向上 工程の設計及びシステム改修 20,028(20,028) 雑役務費 4,242(5,090) 各種情報の補完 雑役務費 12,448(14,938) 取引価格等土地情報の実査・提供業務(H28年度議決・市 場化テスト) 雑役務費 3,338(0) (4) 取引価格情報提供制度の周知 雑役務費 3,972(3,972) 計 275,032(275,032) (要求要旨) 不動産市場の動向や、不動産市場とマクロ経済との関係を的確に把握した上で、マクロ経済政策と
016	不動産価格の動向指標の 構築経費	115,171	30,000		85,171	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							連携した土地政策を推進すること、不動産市場を透明化・活性化させることを目的として、不動産価格や賃料等の動向を的確に把握する指標を構築し、安定的・継続的に提供する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		203	201		2	1. 不動産価格の動向指標の構築 会議等出席謝金 201(203) 会長 33(33) 委員 168(170)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		559	998		439	1. 不動産価格の動向指標の構築 会議等出席旅費 998(559) 全国平均 66(66) 外国旅費(ジュネーブ) 932(493)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		19	18		1	1. 不動産価格の動向指標の構築 会議等出席旅費 関東ブロック 18(19)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費		114,390	28,783		85,607	1. 不動産価格の動向指標の構築 28,783(64,390) (1) 不動産価格指数(住宅)の安定的な運用 雑役務費 28,783(0) (前年度限り) 不動産価格指数(商業用不動産)の改善・本格運用 への移行 雑役務費 0(55,155) (前年度限り) 不動産価格指数の推計システムの標準化 雑役務費 0(9,235) 備品費 0(8,717) 備品費 0(518) 2. 不動産価格指数の整備・改善(推進枠) 0(50,000) (1) 不動産価格指数(商業用不動産)の運用・改善 雑役務費 0(0) (2) 不動産の流動性指標の整備 雑役務費 0(12,049) (3) 不動産価格指数の活用・分析 雑役務費 0(6,942) (前年度限り) 推計用データの整備(データの拡充・長期化) 雑役務費 0(16,665) (前年度限り) 推計用プロセスの確立(データの拡充・長期化) 雑役務費 0(7,697) (前年度限り) 不動産の賃料指数の整備に向けた検討 雑役務費 0(6,647)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 28,783(114,390)
237	総合的な土地政策推進経費					
001	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費	43,769	44,769		1,000	(要求要旨) 土地市場が構造的に変化する中、適時適切な透明性の高い土地政策を講じるため、国民の意識及び土地政策に関するニーズの把握、土地市場の需給動向観測及びその実態の収集・分析を実施するとともに、不動産市場の変化に対応した鑑定評価について検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	146	142		4	1. 市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査 講演等謝金 大学教授級 1 142(146)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	43,623	44,627		1,004	1. 国民の土地に関する意識等の把握 雑役務費 14,500(14,500) 2. 市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査 雑役務費 14,127(14,123) 3. 不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討 雑役務費 16,000(15,000) 計 44,627(43,623)
239	地価公示経費	3,629,951	3,627,329		2,622	(要 求 要 旨) 地価公示法(昭和44年法律第49号)第2条に基づき、土地の正常な価格を判定し公示することにより、適正な地価の形成等に寄与するものである。 また、公的土地評価について相互の均衡・適正化を図るための問題点を把握し、具体的方策の検討を行う。
001	地 価 公 示	3,629,915	3,627,293		2,622	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	230	224		6	1. 会議出席等謝金(地価動向ヒアリング) (1) 准教授級 122(124) (2) 講師級 102(106)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,191	5,191		0	1. 現地調査等旅費(標準地及び近隣地域調査) 全国 984(984) 2. 会議出席等旅費 4,207(4,207) a 分科会等 3,444(3,444) b 土地鑑定委員会等 763(763) 計 5,191(5,191)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	3,624,494	3,621,878		2,616	1. 印刷製本費 8,389(8,713) (1) 地価公示書 7,452(7,776) (2) 公表用資料 937(937) 2. 雑役務費 3,613,489(3,428,296) (1) 分科会運営等経費 52,792(42,519)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 鑑定評価等調査 3,487,268(3,302,677)
							(3) データのコンピュータによる集計等業務 53,974(63,526)
							(4) 閲覧資料送付 912(912)
							(5) 書類保管等 3,360(3,360)
							(6) 収益還元法の整備・活用の推進 15,183(15,302)
							3. 雑役務費(推進枠) 0(187,485)
							(1) 分科会運営等経費 0(0)
							(2) 鑑定評価等調査 0(187,485)
							(3) CSV対応のためのプログラム改修 0(0)
							計 3,621,878(3,624,494)
	006 公的土地評価体系に関する調査研究経費		36	36		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		30	28		2	会議出席等謝金 28(30)
							(1) 教授級 16(17)
							(2) 准教授級 12(13)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		6	8		2	会議出席等旅費 8(6)
241	地 価 調 査 経 費						(要 求 要 旨)
							主要都市の地価動向を先行的に表す地区について、市場分析を行うとともに四半期ごとの地価動向を把握して、その情報を広く提供し、併せてその分析過程において得られた諸データを地価公示の価格判定にも活用する。
	001 主要都市における高度利用地の地価分析調査		25,922	0		25,922	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		892	0		892	1. 現地調査等旅費(推進枠)
							ブロック内 0(94)
							2. 会議等出席旅費(推進枠) 0(798)
							(1) 地方整備局 0(370)
							(2) 北海道 0(307)
							(3) 沖縄 0(121)
							計 0(892)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		25,030	0		25,030	1. 雑役務費(推進枠) 0(23,282)
							(1) 高度利用地の地価分析・調査 0(12,286)
							(2) 地域経済動向の高度利用地への影響分析・調査 0(10,000)
							(3) 集計・公表資料作成 0(996)
							2. 印刷製本(推進枠) 0(1,748)
							計 0(25,030)
	243 不動産の鑑定評価に関する法律施行等経費		64,676	64,433		243	
	001 不動産鑑定士試験実施経費		47,169	47,169		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0200 委員手当	8,193	8,193		0	試験委員等手当 8,193(8,193) (1) 短答式試験 1,923(1,923) 試験委員 1,000(1,000) 土地鑑定委員 323(323) 試験委員(審査担当) 600(600) (2) 論文式試験 5,363(5,363) 試験委員(3 学問) 2,160(2,160) 試験委員(鑑定理論) 1,680(1,680) 試験委員(演習) 1,200(1,200) 土地鑑定委員 323(323) (3) 特例給与法の影響額 907(907)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	799	799		0	1. 会議等出席旅費 177(177) (1) 会場設営・施設管理打合せ 全国平均バック 71(71) (2) 試験委員打合せ 全国平均バック 106(106) 2. 検査及び監督旅費 622(622) (1) 短答式試験 465(465) 札幌 61(61) 仙台 29(29) 東京 4(4) 新潟 28(28) 名古屋 33(33) 大阪 81(81) 広島 45(45) 高松 46(46) 福岡 85(85) 沖縄 53(53) (2) 論文式試験 157(157) 東京 13(13) 大阪 71(71) 福岡 73(73) 計 799(799)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	937	937		0	会議等出席旅費 937(937) (1) 短答式試験 523(523) 試験委員(鑑定理論)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							全国平均 358(358) 試験委員(審査) 全国平均 72(72) 土地鑑定委員 93(93) (2)論文式試験 414(414) 試験委員 全国平均 322(322) 土地鑑定委員 92(92)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	37,240	37,240			0	1.印刷製本費 (1)問題用紙印刷及び梱包 3,049(3,202) 2.借料及び損料 16,330(16,330) (1)短答式 3,791(3,791) (2)論文式 12,539(12,539) 3.賃金 2,981(2,981) (1)短答式試験事務監督(23区内) 655(655) (2)短答式試験事務監督(地方) 504(504) (3)論文式試験事務監督(23区内) 1,174(1,174) (4)論文式試験事務監督(地方) 648(648) 4.雑務費 14,880(14,727) (1)受験者データ作成及び試験資料運搬等 11,168(11,035) (2)試験案内ポスター作成、発送業務 509(497) (3)試験案内等印刷、発送業務 1,102(1,094) (4)試験実施支援業務 1,064(1,064) (5)解答用紙等運搬、保管 1,037(1,037) 計 37,240(37,240)
	006 登録監督等関係経費	8,732	8,732			0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	110	110			0	会議等出席謝金 不当事案審査等経費 小規模会合 110(110)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,785	2,506			279	1.会議等出席旅費 1,987(2,218) (1)監督関係経費 1,757(1,757) 本省分 4(4) 地方整備局等分 1,753(1,753) イ.地方整備局 1,478(1,478) 口.北海道 154(154) 八.沖縄 121(121)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 不当事案審査等経費 230(461)
							本省分 138(276)
							不当事案審査 89(179)
							訴務 49(97)
							地方整備局等分 92(185)
							2 . 検査及び監督等旅費
							不当事案審査等経費 519(567)
							(1) 本省分 194(194)
							(2) 地方整備局等分 325(373)
							北海道ブロック 33(33)
							東北ブロック 15(15)
							関東ブロック 41(41)
							北陸ブロック 34(34)
							中部ブロック 14(14)
							近畿ブロック 22(22)
							中国ブロック 33(33)
							四国ブロック 20(20)
							九州ブロック 30(30)
							沖縄ブロック 8(8)
							ブロック外 49(97)
							所在地近郊 26(26)
							計 2,506(2,785)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	48	48			0	登録監督関係経費(検査及び監督等旅費)
							不当事案審査等経費
							東京以外 48(48)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	41	41			0	登録監督関係経費(検査及び監督等旅費)
							不当事案審査等経費
							懲戒処分等関係参考人旅費 41(41)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	5,748	6,027			279	1 . 消耗品費
							登録監督関係経費(地方整備局等分) 610(639)
							2 . 雑役務費
							(1) 登録監督関係経費 5,417(5,103)
							登録関係経費(本省分) 2,602(2,254)
							不当事案審査等経費 2,815(2,849)
							3 . 会議費
							不当事案審査等経費 0(6)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							小規模会合 0(2)
							土地鑑定委員会関連 0(4)
							計 6,027(5,748)
011	不動産鑑定士等登録管理 システムの移行開発経費						
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	1,000		8,532		7,532	雑役務費 8,532(1,000)
012	不動産鑑定士等登録管理 システムの運用経費(削 減効果)						
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	313		0		313	雑役務費 0(313)
016	鑑定評価の適正性の確保 のためのモニタリング経 費						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	282		0		282	1. 会議出席謝金(推進枠) (1) 委員長 0(33) (2) 委員 0(200) 2. 講演等謝金(推進枠) (1) 教授級 0(49) 計 0(282)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	559		0		559	1. 検査及び監督等旅費(推進枠) (1) 東京 0(11) (2) 東京以外 0(194) (3) 地方整備局等分 0(352) 2. 会議等出席旅費 (1) 東京 0(2) 計 0(559)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	18		0		18	会議等出席旅費(推進枠) 都内 0(18)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	6,603		0		6,603	1. 会議費 (1) 委員会 0(3) 2. 雑役務費(推進枠) 0(6,600) 計 0(6,603)
245	環境不動産の普及促進経 費	4,355		0		4,355	(要求要旨) 近年のエネルギー制約や環境に対する意識の高まりへの対応、不動産の資産価値向上による経済 活性化等を目的として、環境性能が高く良好なマネジメントがなされている環境価値の高い不動産 (環境不動産)の普及を促進するために必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	219		0		219	現地調査等旅費 0(219) 1. 東北地方 0(66)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 近畿地方 0(68)
						3. 四国地方 0(85)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	4,136	0		4,136	雑役務費 0(4,136)
582	不動産総合データベースの構築に向けた調査・検討経費	84,862	48,683		36,179	(要求要旨) 不動産取引に必要な情報を効率的に集約し、消費者が求める情報を適時適切に提供できるシステム(不動産総合データベース)の構築に向け、本格運用時の運用主体・運用ルールや、消費者向けの情報提供のあり方等について、調査・検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	873	570		303	会議等出席謝金 570(873)
						会長 66(67)
						委員 504(511)
						会長(推進枠) 0(50)
						委員(推進枠) 0(245)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	930	284		646	会議等出席旅費 284(465)
						会議等出席旅費(推進枠) 0(465)
						計 284(930)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	929	528		401	会議等出席旅費 528(531)
						会議等出席旅費(推進枠) 0(398)
						計 528(929)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	82,130	47,301		34,829	印刷製本費 8(8)
						印刷製本費(推進枠) 0(0)
						雑役務費 47,293(48,418)
						雑役務費(推進枠) 0(33,704)
						計 47,301(82,130)
585	不動産特定共同事業等の活用による不動産再生の促進に必要な経費					
005	不動産特定共同事業法の監督及び普及啓発のために必要な経費	29,668	0		29,668	(要求要旨) 不動産特定共同事業法の適切な執行のため、事業者に対する適切な監督を実施する。 また、不動産特定共同事業等の不動産証券化を活用した不動産再生事業を促進するため、窓口相談、協議会の設置、支援モデル事業を実施し、地域人材の育成・事業実施における留意をとりまとめることによって普及・啓発を図るとともに、不動産再生事業を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	569	0		569	1. 会議等出席謝金 0(569)
						モデル事例の選定 0(204)
						委員長 0(58)
						委員 0(146)
						研修会の開催 0(365)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,692	0		1,692	1. 指導監督旅費
						立入検査 0(531)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 会議等出席旅費 0(663)
							説明会 0(332)
							監督関係(地方整備局分)
							北海道開発局 0(57)
							地方整備局 0(226)
							沖縄総合事務局 0(48)
							3. 現地調査等旅費 0(498)
							モデル事例の選定 0(166)
							モデル調査の実施 0(166)
							研修会の開催 0(166)
							計 0(1,692)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		597	0		597	1. 会議等出席旅費 0(597)
							モデル事例の選定 0(265)
							研修会の開催 0(332)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		26,810	0		26,810	雑役務費 0(26,810)
600	公的不動産(PRE)等に 係るリートの活用による 不動産市場の活性化の ための経費		40,000	60,000		20,000	(要求要旨) 公的不動産(PRE)の活用の促進を図るための環境整備を行うため、公的不動産(PRE)に 係る不動産証券化手法の活用のためのガイドラインの検討・整備やモデル事例の紹介等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		995	1,281		286	1. 会議等出席謝金 1,281(995)
							会長 147(117)
							委員 1,134(878)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,324	1,914		410	1. 会議等出席旅費 1,914(2,324)
							公的不動産(PRE)活用方策に係る普及・啓発 792(664)
							公的不動産(PRE)活用モデル事例現地調査 792(664)
							インフラ施設の証券化に係るヒアリング 330(996)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		797	1,485		688	1. 会議等出席旅費 1,485(797)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		35,884	55,320		19,436	雑役務費 55,320(35,884)
605	我が国不動産市場の国際 化の促進のための経費		18,000	16,200		1,800	(要求要旨) 我が国は約2,500兆円の不動産ストックを有しており、今後も持続的な経済成長を図るために、 我が国不動産市場の国際化を促進するための新たな施策の調査・検討を実施し、不動産市場を 活性化・国際競争力の強化等を図るものとする。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		127	125		2	1. 会議等出席謝金
							1. 地域活性化モデルケース、社会的課題への対応方法、新ビジネス分野の普及 125(127)
							(1) 会長 29(29)
							(2) 委員 96(98)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		133	132		1	1. 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	17,740	15,943	1,797	1. 地域活性化モデルケース、社会的課題への対応方法、新ビジネス分野の普及 検討委員会出席旅費(全国平均) 132(133) I. 不動産市場の国際化促進のための具体的施策の実施 15,943(17,740)
610	不動産の取引環境整備等にかかる調査・検討経費	20,000	35,000	15,000	1. 地域活性化モデルケース、社会的課題への対応方法、新ビジネス分野の普及 雑役務費 12,345(17,740) 2. 我が国不動産市場に関する情報発信ツールの作成、情報発信 雑役務費 3,598(0)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	867	1,139	272	1. 会議等出席謝金 1,139(867) 会長 131(100) 委員 1,008(767)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	465	726	261	1. 会議等出席旅費 726(465)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	398	528	130	1. 会議等出席旅費 528(398)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	18,270	32,607	14,337	1. 印刷製本費 報告書 32(16) 2. 雑役務費 32,575(18,254) 計 32,607(18,270)
615	民法改正への対応に係る調査・検討経費	24,668	0	24,668	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,121	0	1,121	1. 会議等出席謝金 0(1,121) 大学教授級2 0(99) 大学准教授級 0(1,022)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,394	0	1,394	1. 会議等出席旅費 0(398) 2. セミナー等出席旅費 0(996) 計 0(1,394)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	398	0	398	1. 会議等出席旅費 0(398)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	21,755	0	21,755	1. 雑役務費 ガイドライン作成等経費 0(21,755)
620	不動産管理上の課題等に関する調査・検討経費	30,159	30,159	0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	866	742	124	1. 会議等出席謝金 742(866) (1) マンション管理情報の整備開示に向けた具体的なマニュアル等の整備のための調査・検討経費 371(433) 大学教授級2 42(50) 大学准教授級 329(383) (2) 賃貸住宅管理業者登録制度の見直しに係る周知・広報等経費 371(433)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会長 42(50) 委員 329(383) 1. 会議等出席旅費 660(498) (1) マンション管理情報の整備開示に向けた具体的なマニュアル等の整備のための調査・検討経費 330(332) (2) 賃貸住宅管理業者登録制度の見直しに係る周知・広報等経費 330(166)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		498	660		162	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		730	660		70	1. 会議等出席旅費 660(730) (1) マンション管理情報の整備開示に向けた具体的なマニュアル等の整備のための調査・検討経費 330(398) (2) 賃貸住宅管理業者登録制度の見直しに係る周知・広報等経費 330(332)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		28,065	28,097		32	(1) マンション管理情報の整備開示に向けた具体的なマニュアル等の整備のための調査・検討経費 14,456(18,911) (イ) 雑役務費 14,423(18,876) (ロ) 印刷製本費 33(35) (2) 賃貸住宅管理業者登録制度の見直しに係る周知・広報等経費 13,641(9,154) (イ) 雑役務費 13,608(9,119) (ロ) 印刷製本費 33(35)
625	地方都市の不動産ファイナンス等の環境整備に関する経費		24,458	40,000		15,542	計 28,097(28,065)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	0		0	1. 会議等出席謝金(推進枠)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,624	1,584		40	会長 0(0) 委員 0(0) 1. 会議等出席旅費 1,584(0) 地域特化型の不動産ファンドの現地調査 990(0) 不動産特定共同事業者への立入検査 594(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	1. 会議等出席旅費(推進枠) 0(1,624)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		22,834	38,416		15,582	不動産証券化の普及・啓発セミナーの開催 0(0) 不動産ストック再生人材講習会の開催 0(0) 成功事例・失敗事例の現地調査 0(0) (前年度限り)セミナーの開催 0(812) (前年度限り)事例集作成のための調査 0(812)
							計 1,584(1,624)
							1. 会議等出席旅費(推進枠) 0(0)
							1. 雑役務費 38,416(0)
							1. 雑役務費(推進枠) 0(22,834)
							計 38,416(22,834)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	630 不動産投資市場の過熱感等の分析指標の検討経費									
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	0	0	0						1. 雑役務費(推進枠) 0(0)
	635 ITを活用した重要事項説明に係る社会実験検証等経費	0	14,967	14,967						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	637	637						1. 会議等出席謝金 637(0) 会長 49(0) 委員 588(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	198	198						1. 会議等出席旅費 198(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	99	99						1. 会議等出席旅費 99(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	0	14,033	14,033						(イ) 雑役務費 14,007(0) (ロ) 印刷製本費 26(0) 計 14,033(0)
74	291 建設市場整備推進費									
	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	957,500	795,209	162,291		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (6,108,386) (1,348,386)	(594,636) (594,636)	(2,383,761) (538,825)	(656,807) (656,807)	(912,390) (818,840)
						決 算 額 5,429,626				
						差 引 額 678,760				
	006 国際会議等経費									
	005 常設国際道路会議等									
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45,557	47,844	2,287		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (40,831) (40,831)	(46,665) (46,665)	(46,496) (46,496)	(45,611) (45,611)	(45,563) (45,563)
						決 算 額 24,724				
						不 用 額 16,107				
						会議等出席旅費			47,844(45,557)
	007 建設機械施工技術検定等に必要な経費	2,562	2,562	0						
	041 土木施工管理技術検定経費	823	823	0						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	368	368	0						会議等出席謝金 検定委員会出席謝金 368(368)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	114	114	0						会議等出席旅費 検定委員会出席旅費 2回/年 @56,900 114(114)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	341	341	0						印刷製本費 341(341)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	建設機械施工技術検定経費		889	889		0	(要 求 要 旨) 建設業法(昭和24法100)第27条の規定に基づき、建設業者の施工する建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工技術検定を行い、もって建設工事の適性な施工技術の向上を図ろうとするものである。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		116	114		2	会議等出席謝金 技術検定委員会 114(116)
							1 会長 1人 1回 2時間 (8,300) @8,200 16(17)
							2 委員 7人 1回 2時間 (7,100) @7,000 98(99)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		122	120		2	会議等出席旅費 会議旅費 1人 4地方整備局 (30,500) @30,000 120(122)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		132	142		10	会議等出席旅費 技術検定委員会 142(132)
							(1) 会長 京都 1人 1回 (26,490) @34,200 34(26)
							(2) 委員 仙台 1人 1回 (23,130) @24,200 24(23)
							徳島 1人 1回 (43,000) @42,600 43(43)
							三重 1人 1回 (28,800) @30,300 30(29)
							栃木 1人 1回 @9,860 10(10)
							千葉 1人 1回 @1,280 1(1)
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費		519	513		6	1 印刷製本費 合格証明書 (5,591) (35) 5,833枚 @33 1.08 208(211)
							2 会議費(技術検定委員会) 1回 15人 @100 1.08 2(2)
							3 消耗品費 2(3)
							4 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						合格者名簿電子帳票化業務(CD-ROM作成) (27,550) 11枚 @27,400 301(303)
	061 浄化槽設備士認定経費					計 513(519) (要求要旨) 浄化槽法(昭和58年、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽法によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	146	146		0	検査および監督等旅費 146(146)
	065 造園施工管理技術検定経費	704	704		0	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (732) (727) (727) (727) (709) 732 727 727 727 709 歳入予算額 6,466 5,909 5,527 4,455 4,024 歳入実績額 4,633 3,302 4,477 4,050 5,122 (要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、建設工事の適正な執行に資する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	262	257		5	会議等出席謝金 257(262) (1) 会長 (8,300) @8,200 1人 2時間 2回 33(34) (2) 委員 (7,100) @7,000 8人 2時間 2回 224(228)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	126	128		2	検査及び監督等旅費 128(126) 岐阜 3~6級 (37,200) @32,500 1人 1回 33(37) 福岡 3~6級 (39,300) @38,600 1人 1回 39(39) 北海道 3~6級 (50,100) @56,100 1人 1回 56(50)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	242	245		3	会議等出席旅費 245(242) 新潟 (39,200) @21,000 2人 2回 84(156) 大阪 (38,800) @34,300 1人 2回 69(78)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							宮城 (1,110) @22,000 2人 2回 88(4)
							埼玉 @940 2人 2回 4(4)
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費	74	74			0	1.印刷製本費 69(69) (1)1級合格証書 36(36) (2)2級合格証書 33(33) 2.会議費 5(5) 計 74(74)
011	大臣官房建設市場整備推進経費						
006	公共工事における事業執行適正化経費	2,416	2,416			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (3,556) (3,296) (3,187) (3,062) (3,397) 3,556 3,296 3,187 3,062 3,397
							(要求要旨) 入札及び契約の適正を期し、並びに入札談合に対する的確な対応をするため、外部の有識者からなる会議を設置し、入札及び契約の適正化に関する事、契約の過程及び契約の内容、談合疑義事案について、専門的、客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管中央省庁、特殊法人等相互間において、緊密かつ横断的な連絡調整を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,152	1,157			5	1.講演等謝金 16(16) 2.会議等出席謝金 1,141(1,136) 計 1,157(1,152)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	541	533			8	会議等出席旅費
							連絡調整旅費 2人 8回 (33,800) @33,300 533(541)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	723	726			3	会議等出席旅費 委員会等旅費 726(723)
060	管工事施工管理技術検定経費	319	312			7	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (353) (337) (330) (306) (321) 353 337 330 306 321
							(要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、管工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術者の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	235	229			6	1.会議等出席謝金 (1)検定委員会謝金 229(235)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ.会長 1人 1日 2回 (16,700) @16,400 33(34)
							ロ.委員(会員)・臨時委員 7人 1日 2回 (14,300) @14,000 196(201)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	69	68			1	1.検査及び監督等旅費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	10	10			0	(1)試験監督旅費 1人 2ヶ所 (34,050) @33,700 68(69)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	5	5			0	1.会議等出席旅費 (1)委員会出席旅費 8人 2回 (610) @600 10(10)
065	建築施工管理技術検定経費	378	370			8	1.会議費 22人 2回 @100 1.08 5(5)
							2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							予 算 額 (416) (402) (400) (355) (381) @416 @402 @400 @355 @381
							(要 求 要 旨)
							建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、建築工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	292	285			7	1.会議等出席謝金 (1)検定委員会謝金 285(292)
							イ.会長 1人 1日 2回 (16,700) @16,400 33(34)
							ロ.委員(会員)・臨時委員 9人 1日 2回 (14,300) @14,000 252(258)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	69	68			1	1.検査及び監督等旅費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	12	12			0	(1)試験監督旅費 1人 2ヶ所 (34,050) @33,700 68(69)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	5	5			0	1.会議等出席旅費 (1)委員会出席旅費 12人 2回 @500 12(12)
070	電気工事施工管理技術検定経費	423	400			23	1.会議費 22人 2回 @100 1.08 5(5)
							2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							予 算 額 (453) (439) (432) (399) (426) @453 @439 @432 @399 @426
							(要 求 要 旨)
							建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、電気工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		320	313		7	1. 会議等出席謝金 (1) 検定委員会謝金 313(320) イ. 会長 1人 1日 2回 (16,700) @16,400 33(34) ロ. 委員(会員)・臨時委員 10人 1日 2回 (14,300) @14,000 280(286)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		69	68		1	1. 検査及び監督等旅費 (1) 試験監督旅費 1人 2ヶ所 (34,050) @33,700 68(69)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		29	14		15	1. 会議等出席旅費 (1) 委員会出席旅費 11人 2回 (1,300) @600 14(29)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		5	5		0	1. 会議費 22人 2回 @100 1.08 5(5)
159	トップセールスの展開経費		32,244	20,052		12,192	(要求要旨) 既にトップセールス等を実施している有望市場国・地域を対象とし、これまでの二国間会議の開催等によりさらなる我が国建設企業の受注機会拡大に向けた働きかけを行う他、国際機関との連携により、我が国建設等関連企業の海外展開を促進する。
010	建設関連企業の受注機会拡大のためのトップセールス						雑役務費 0(13,244) 1. 二国間会議の開催 0(5,423) 2. 国際機関の活用 0(6,002) 3. 国際見本市への出展 0(1,819)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		13,244	0		13,244	(要求要旨) インフラシステム輸出に加え、資源の安定的な供給の確保、二国間経済関係の強化等様々な経済外交戦略上の観点からの重要国に対して、トップ外交を契機とした我が国建設関連産業・技術の積極的な売り込みを図ると共に、インフラの管理・運営や面的整備など我が国進出企業の海外事業の高度化が見込める国を対象に、我が国企業に有利なインフラビジネス環境を形成することで、我が国建設企業の相手国進出を促進するとともに同分野での協力強化を通じて戦略的経済外交の深化にも資する。
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		19,000	0		19,000	(1) 雑役務費 0(19,000) 1. 我が国企業に有利なインフラビジネス環境の形成 1) シンガポールにおける政策対話及びセミナー開催 0(4,751) 2) ミャンマーにおけるプロモーション活動及び業種交流会開催 0(2,249) 2. 有望市場国におけるインフラ関連企業の売り込み 0(9,960) 3. 機動的トップセールスの実施 0(2,040)
030	グローバルフロンティア戦略(日系企業未開拓地の進出支援)						(要求要旨) 官邸が推進する「地球儀を俯瞰する外交」において、インフラ分野での相手国への投資は一つの大きな柱を占めており、我が国の質の高いインフラは、施工時の品質管理・工程管理・安全管理や現地人材育成、ライフサイクルコストの提言等への寄与等から、相手国から大きな信頼を寄せられている。一方、我が国インフラ関連産業の海外展開は十分とは言えず、特定の国・地域での限定的な活動にとどまっている。その中で近年は中国・韓国のインフラ関連産業の世界展開が目覚ましく、我が国インフラ関連産業の進出が不十分な国・地域においても、現地での実績を積み重ねている。このような状況を踏まえ、アフリカ、中央アジア・コーカサス、中南米等の日本企業の未開拓地域を対象に、政府間の協議体制と民間の事業推進母体を一括運営するプラットフォームを構築し、官邸・政府・

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		20,052	20,052	民間一体となり、民間企業の未開拓地への進出支援を行う。 雑役務費 20,052 1. TICAD VIを見据えたアフリカにおける官民連携体制の構築 10,118 2. 中央アジア・コーカサス諸国における都市インフラ分野での官民連携体制の強化 9,934
201	建設業構造改善等経費	505,089	431,705	73,384	(要 求 要 旨) 建設投資の大幅な減少により、元請・下請を問わず、建設業を取り巻く環境はかつてないほど厳しさを増している。この結果、立場の弱い下請企業や労働者へのしわ寄せが深刻化している。一方、建設業の分野においても、新たな成長分野の担い手が求められている。 こうした状況に鑑み、元請から下請へのしわ寄せを防止するため、取引・契約の適正化・対等化を推進する。さらに、成長戦略の推進、雇用の維持・確保等を図るため、PPP、エコ建築、耐震、リフォーム、農業等の成長戦略の担い手たる建設産業を育成し、事業転換を促進する。 このほか、建設関連業者登録システムの運用、建設資材・労働力の需要安定化対策の推進、建設分野におけるリサイクル推進等の施策を強力に推進する。
010	下請指導合理化推進経費	24,884	24,884	0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	399	495	96	会議等出席旅費 (1) 下請指導合理化推進経費 495(399) 下請代金支払状況等実態調査 ブロック会議 264(266) 重層化発生要因分析調査 地方公共団体等へのヒアリング 231(133)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	24,485	24,389	96	(1) 下請指導合理化推進経費 24,389(24,485) 下請代金支払状況等実態調査 14,487(14,485) イ 消耗品費 67(43) ロ 通信運搬費 6,322(5,892) (イ) 郵送料(往) 2,460(2,460) (ロ) 郵送料(復) 1,500(1,070) (ハ) 督促状郵送料 312(312) (ホ) 指導票郵送料 2,050(2,050) ハ 印刷製本費 2,761(2,761) (イ) 調査票等印刷 713(713) (ロ) 封筒 1,512(1,512) (ハ) 督促状(圧着はがき) 104(104)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(二) 指導票等印刷	432(432)
							ニ 雑役務費	5,337(5,789)
							重層化発生要因分析調査	9,902(10,000)
							イ 消耗品費	23(45)
							ロ 雑役務費	9,879(9,955)
050	建設関連業者登録システム運用経費	14,272	12,198			2,074	(要求要旨) 建設関連業者(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における登録申請は、それぞれの登録規程に基づき行われているが、その実務作業は、建設関連業者登録システムを用いて行われている。システムの適正な運用・保守を継続することにより、各地方整備局等における建設関連業者の登録・審査業務の円滑化、申請者や発注者の利便性向上、事務の効率化と時間短縮、セキュリティ確保等を図る必要がある。		
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,212	7,138			2,074	建設関連業者登録システムの経費	7,138(9,212)
							1. システム保守費	5,764(5,981)
							2. システム機器保守(借料及び損料)	1,374(1,319)
							3. OSサポート切れプログラム修正	0(1,912)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	5,060	5,060			0			
							システム機器借料(借料及び損料)	5,060(5,060)
051	建設関連業者登録システムの移行開発経費								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	48,989			48,989	1. 消耗品費	3(0)
							2. 雑役務費	48,986(0)
							計	48,989(0)
060	建設業取引慣行改善事業								
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	57,707	57,707			0	雑役務費		
							建設業取引適正化センターの設置	57,707(57,707)
070	建設業の法令遵守に関する広報の拡充	1,519	1,367			152			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	664	528			136	建設業の法令遵守に関する広報の拡充		
							現地調査等旅費		
							イ 現地調査旅費(講習会講師)	528(664)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	855	839			16	建設業の法令遵守に関する広報の拡充	839(855)
							イ 印刷製本費		
							(イ)パンフレット	594(594)
							ロ 通信運搬費		
							(イ)郵送料	45(43)
							ハ 消耗品費	200(218)
075	建設業者に対する指導検査								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,051	1,846		205	建設業者に対する指導検査 検査及び監督等旅費 1,846(2,051) イ 指導検査旅費(北海道) 211(324) ロ 指導検査旅費(東北) 156(264) ハ 指導検査旅費(関東) 122(189) ニ 指導検査旅費(北陸) 163(147) ホ 指導検査旅費(中部) 159(156) ヘ 指導検査旅費(近畿) 197(262) ト 指導検査旅費(中国) 231(241) チ 指導検査旅費(四国) 318(246) リ 指導検査旅費(九州) 289(222)
105	建設技能労働者人材確保 ・育成促進事業	77,125	51,000		26,125	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	661	140		521	会議等出席謝金 140(661) 1. 技能労働者の賃金水準の適正化の検討 大学教授等 84(85) 2. (前年度限り)平成29年度に向けた社会保険等への更なる加入徹底方策に関する調査・検討 大学教授等 0(454) 3. 民間工事受注者を含む社会保険加入動向の調査 大学教授等 56(0) 4. 技能労働者の社員化を踏まえた施工能力の維持・向上手法検討(推進枠) 大学教授等 0(122)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,440	2,800		360	(1) 現地調査等旅費 1,942(1,698) 1. 技能労働者の賃金水準の適正化の検討 440(511) 2. (前年度限り)平成29年度に向けた社会保険等への更なる加入徹底方策に関する調査・検討 0(742) 3. 民間工事受注者を含む社会保険加入動向の調査 660(0) 4. 技能労働者の社員化を踏まえた施工能力の維持・向上手法検討(推進枠) 0(445) 5. 就労履歴管理システムの構築に向けた調査・検討 842(0) 6. 専門工事業者等による建設現場の安全対策支援(推進枠) 0(0) (2) 会議等出席旅費 858(742) 1. 社会保険未加入対策推進地方協議会への出席 660(742) 2. 就労履歴管理システムの構築に向けた調査・検討 198(0) 計 2,800(2,440)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	516	220		296	会議等出席旅費 220(516)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	73,508	47,840		25,668	<p>1. 技能労働者の賃金水準の適正化の検討</p> <p>委員会出席旅費 220(219)</p> <p>2. (前年度限り)平成29年度に向けた社会保険等への更なる加入徹底方策に関する調査・検討</p> <p>委員会出席旅費 0(297)</p> <p>1. 技能労働者の賃金水準の適正化の検討 15,256(20,984)</p> <p>イ 印刷製本費 3,116(3,330)</p> <p>ロ 通信運搬費 2,880(5,760)</p> <p>ハ 雑役務費 9,260(11,894)</p> <p>2. (前年度限り)標準見積書の活用による法定福利費の確保に関する調査 0(7,526)</p> <p>イ 印刷製本費 0(320)</p> <p>ロ 通信運搬費 0(100)</p> <p>ハ 消耗品費 0(60)</p> <p>ニ 雑役務費 0(7,046)</p> <p>3. 法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況調査 6,513(0)</p> <p>イ 印刷製本費 315(0)</p> <p>ロ 通信運搬費 100(0)</p> <p>ハ 消耗品費 55(0)</p> <p>ニ 雑役務費 6,043(0)</p> <p>4. (前年度限り)平成29年度に向けた社会保険等への更なる加入徹底方策に関する調査・検討 0(14,996)</p> <p>イ 印刷製本費 0(1,130)</p> <p>ロ 通信運搬費 0(100)</p> <p>ハ 消耗品費 0(139)</p> <p>ニ 雑役務費 0(13,627)</p> <p>5. 民間工事受注者を含む社会保険加入動向の調査 7,111(0)</p> <p>イ 印刷製本費 315(0)</p> <p>ロ 通信運搬費 100(0)</p> <p>ハ 消耗品費 130(0)</p> <p>ニ 雑役務費 6,566(0)</p> <p>6. 技能労働者の社員化を踏まえた施工能力の維持・向上手法検討(推進枠) 0(30,002)</p> <p>イ 印刷製本費 0(0)</p> <p>ニ 雑役務費 0(30,002)</p> <p>7. 就労履歴管理システムの構築に向けた調査・検討 18,960(0)</p> <p>イ 印刷製本費 660(0)</p> <p>ロ 通信運搬費 900(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						八 消耗品費 30(0) 二 雑役務費 17,370(0) 8. 就労履歴管理システムの構築に向けた調査・検討(推進枠) イ 印刷製本費 0(0) ロ 通信運搬費 0(0) ハ 消耗品費 0(0) ニ 雑役務費 0(0) 9. 専門工事業者等による建設現場の安全対策支援(推進枠) イ 印刷製本費 0(0) ハ 消耗品費 0(0) ニ 雑役務費 0(0) 計 47,840(73,508)
125	建設リサイクル推進等のための適切な施工管理に関する調査経費	9,439	0		9,439	(要求要旨) 解体工事現場に配置される技術者の高い施工管理能力を確保する技術者資格要件の検討を行うために必要な調査を要求する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	294	0		294	1. 助言謝金 0(294) 大学教授(区分 会長) 0(67) 大学教授(区分) 0(227)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	1. 会議等出席旅費 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	1. 会議等出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	9,145	0		9,145	雑役務費 0(9,145)
130	地域建設産業活性化支援事業	189,512	183,714		5,798	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	142	140		2	会議等出席謝金 大学教授 140(142) 大学教授(推進枠) 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	805	811		6	現地調査等旅費 811(805) 現地調査等旅費(推進枠) 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	267	264		3	計 811(805) 会議等出席旅費 委員会出席旅費 264(267) 委員会出席旅費(推進枠) 0(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	188,298	182,499		5,799	印刷製本費 3,283(3,607) 印刷製本費(推進枠) 0(0) 雑役務費 179,216(184,691) 雑役務費(推進枠) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 182,499(188,298)
135	建設分野における外国人 材活用の適正化事業		78,580	0		78,580	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		1,000	0		1,000	1. 会議等出席旅費(推進枠)
							全国 0(33)
							北陸地区 0(23)
							近畿地区 0(27)
							2. 現地等調査旅費(推進枠)
							全国 0(631)
							関東甲信越(1都7県) 0(149)
							北海道地区 0(73)
							沖縄地区 0(64)
							計 0(1,000)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費		77,580	0		77,580	1. 制度推進事業実施機関委託費(推進枠)
							雑役務費 0(45,139)
							2. 外国人建設就労者の管理システムの構築・運営(推進枠)
							印刷製本費 0(467)
							消耗品費 0(443)
							雑役務費 0(8,931)
							3. 外国人建設就労者の実態把握調査(推進枠)
							印刷製本費 0(550)
							通信運搬費 0(750)
							消耗品費 0(197)
							雑役務費 0(9,303)
							4. 建設特定活用モデル事業(推進枠)
							印刷製本費 0(550)
							通信運搬費 0(750)
							消耗品費 0(24)
							雑役務費 0(9,476)
							5. 適正監理推進協議会の運営(推進枠)
							印刷製本費 0(16)
							消耗品費 0(29)
							雑役務費 0(955)
							計 0(77,580)
145	建設業における女性の更 なる活躍の推進		50,000	50,000		0	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	356		356	会議出席等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 「もっと女性が活躍できる建設業」地域協働推進事業 356(0) (b) 「建設業・次世代女性リーダー育成」(推進枠) 0(0) (c) 「もっと女性が活躍できるモデル工事現場」(推進枠) 0(0) (d) 「女性活躍を応援する多業種横断プラットフォーム」(推進枠) 0(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	50,000	49,644		356	雑役務費 (a) 「もっと女性が活躍できる建設業」地域協働推進事業 49,644(50,000) (b) 「建設業・次世代女性リーダー育成」(推進枠) 0(0) (c) 「もっと女性が活躍できるモデル工事現場」(推進枠) 0(0) (d) 「女性活躍を応援する多業種横断プラットフォーム」(推進枠) 0(0)
155	解体工事の適正な施工に向けた検討業務					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	1. 会議等出席謝金(推進枠) 会長 0(0) 委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	1. 現地調査旅費(推進枠) 0(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	0		0	1. 雑役務費(推進枠) 0(0)
202	建設業許可処理システム等整備経費	28,157	149,548		121,391	
001	建設業許可処理システム等運用経費	15,490	15,490		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	233	231		2	(積算内訳) 会議等出席旅費 231(233) 1 建設業許可処理システム運用経費 連絡旅費 132(133) 2 経営事項審査処理システム運用経費 連絡旅費 99(100)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	11,009	14,759		3,750	1 建設業許可処理システム及び経営事項審査処理システム運用経費 1,369(1,370) (1) 借料及び損料 システム基本料 648(648) (2) 賃金 721(722) 2 不動産業務処理システム運用経費 2,612(2,182) (1) 借料及び損料 2,571(2,182) 端末機使用料 584(584) 中央装置使用料 1,987(1,598) (2) 消耗品費 41(0) 3 マンション管理業務処理システム運用経費 3,541(1,758)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ソフトウェア保守
							システムエンジニア 2,515(1,466)
							システム機器等保守 1,000(266)
							消耗品費 26(26)
							4. 賃貸住宅管理業務処理システム運用経費 7,237(5,699)
							ソフトウェア保守
							システムエンジニア 5,137(4,994)
							システム機器等保守 2,100(705)
							計 14,759(11,009)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	4,248		500		3,748	1. マンション管理業務処理システム運用経費
							(1) マンション管理業務処理システム機器等賃貸借
							マンション管理業務処理システム機器等賃貸借(借料及び損料) 300(1,762)
							2. 賃貸住宅管理業務処理システム運用経費
							(1) 賃貸住宅管理業務処理システム機器等賃貸借
							賃貸住宅管理業務処理システム機器等賃貸借(借料及び損料) 200(2,486)
							計 500(4,248)
002	マンション管理業登録処理システムの移行開発経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	27,302		27,302	1. 雑役務費 27,302(0)
003	賃貸住宅管理業務処理システムの移行開発経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	22,118		22,118	1. 雑役務費 22,118(0)
010	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用経費		12,667	12,667		0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		7,777	12,127		4,350	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用経費 12,127(7,777)
							(1) 借料及び損料
							企業検索システム機器等保守 12,036(7,686)
							(2) 消耗品費 91(91)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	4,890		540		4,350	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用経費
							(1) 借料及び損料
							企業検索システム機器等賃貸借 540(4,890)
011	建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの移行開発経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	71,971		71,971	1. 雑役務費 71,971(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
227	我が国建設・不動産業の 海外展開を促進するための 経費	85,227	0		85,227	(要求要旨) 国内建設市場が縮小し、競争がさらに厳しさを増す中で、アジアを中心とする世界の建設市場では、 経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が見込まれている。このため、アジア等の成長の果実を 取り込み、我が国の成長活力を牽引するため、我が国建設業の国際競争力の強化を図り、今後の 主要な進出先となるアジア等の成長市場において、他国と競争できる体制を構築する。 また、不動産分野においても同様に、我が国の持続的な成長のためには、アジアをはじめとする 諸外国の成長を取り込んでいくことが不可欠であり、海外におけるビジネス展開を拡大することが 強く求められる。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	545	0		545	会議等出席謝金 0(545) Ⅰ．建設企業の海外進出体制の構築(推進枠) 0(0) Ⅱ．海外建設・不動産市場の環境整備(推進枠) 0(0) (前年度限り)Ⅰ．1．「川上」の情報収集・提供能力強化 0(102) (1)会長 0(29) (2)委員 0(73) (前年度限り)Ⅰ．2．各国政府と連携した戦略的な市場環境整備 0(190) (1)会長 0(44) (2)委員 0(146) (前年度限り)Ⅰ．3．知的財産を活用した海外展開の促進 0(102) (1)会長 0(29) (2)委員 0(73) (前年度限り)Ⅰ．4．中堅・中小企業の海外進出支援 (1)会長 0(0) (2)委員 0(0) (前年度限り)Ⅱ．1．建設・不動産分野の法制度整備支援 0(151) (1)会長 0(29) (2)委員 0(122) (前年度限り)Ⅱ．2．海外市場に対応できる人材の育成 (1)会長 0(0) (2)委員 0(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	506	0		506	会議等出席旅費 0(506) Ⅰ．建設企業の海外進出体制の構築(推進枠) 0(0) Ⅱ．海外建設・不動産市場の環境整備(外国旅費)(推進枠) 0(0) (前年度限り)Ⅰ．2．各国政府と連携した戦略的な市場環境整備 (1)拠点国から周辺国へ(外国旅費) 0(240) (前年度限り)Ⅰ．4．中堅・中小企業の海外進出支援 (1)セミナー出席(全国平均) 0(266)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	465	0		465	会議等出席旅費 0(465) Ⅰ．建設企業の海外進出体制の構築(推進枠) 0(0) Ⅱ．海外建設・不動産市場の環境整備(推進枠) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(前年度限り) I . 1 . 「川上」の情報収集・提供能力強化 検討委員会出席旅費(全国平均) 0(66)
						(前年度限り) I . 2 . 各国政府と連携した戦略的な市場環境整備 検討委員会出席旅費(全国平均) 0(133)
						(前年度限り) I . 3 . 知的財産を活用した海外展開の促進 検討委員会出席旅費(全国平均) 0(133)
						(前年度限り) II . 1 . 建設・不動産分野の法制度整備支援 委員会出席旅費(全国平均) 0(133)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	83,711	0		83,711	I . 建設企業の海外進出体制の構築(推進枠) 雑役務費 0(0)
						II . 海外建設・不動産市場の環境整備(推進枠) 雑役務費 0(0)
						(前年度限り) I . 「請負プラス」による収益性向上支援 1 . 「川上」の情報収集・提供能力強化 雑役務費 0(18,854)
						2 . 各国政府と連携した戦略的な市場環境整備 雑役務費 0(22,197)
						3 . 知的財産を活用した海外展開の促進 雑役務費 0(10,910)
						4 . 中堅・中小企業の海外進出支援 雑役務費 0(12,034)
						(前年度限り) II . 日本が有利になるビジネス環境の整備 1 . 建設・不動産分野の法制度整備支援 雑役務費 0(19,716)
						計 0(83,711)
230	技術者の人材確保・育成に関する調査・検討	15,037	16,000		963	(要求要旨) 若手技術者及び学生等の実態把握等を実施し、若手技術者の確保・育成に資する方策等を検討する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	568	560		8	会議等出席謝金 大学教授等 560(568)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	199	141		58	現地調査旅費 全国 141(199)
						会議等出席旅費(推進枠) 全国 0(0)
						計 141(199)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	531	528		3	会議等出席旅費 委員会出席旅費 528(531)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	13,739	14,771			1,032	雑役務費 14,771(13,739) 雑役務費(推進枠) 0(0) 計 14,771(13,739)
235	多様な入札契約方式の導入・活用の促進等の「担い手3法推進サイクル」の構築	102,345	61,000			41,345	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	地域レベルでのワークショップ・出張相談の実施等の経費(推進枠) 会議出席等旅費 0(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	102,345	61,000			41,345	1.多様な入札契約方式のモデル事業等の実施 (a)多様な入札契約方式のモデル事業の実施に係る調査・検討経費 41,878(86,431) 消耗品費 0(5) 雑役務費 41,878(86,426) (b)多様な入札契約方式モデル事業選定・推進委員会運営、マニュアル作成及びフォローアップ経費 19,122(15,914) 消耗品費 0(6) 通信運搬費 0(327) 雑役務費 19,122(15,581) 2.推進サイクル(仮称)の基盤構築に向けた取組状況の調査・分析等の実施(推進枠) (a)担い手3法に基づく取組の運用状況調査実施、先進事例の収集・効果分析・調査等に係る経費 雑役務費 0(0) 計 61,000(102,345)
400	道路構造に関する設計基準等における日本規格の採用促進に関する経費						(要 求 要 旨) 「新成長戦略」(H22.6.18)では、今後の我が国の成長の重点の一つとして「日本の「安全・安心」等の技術のアジアそして世界への普及」が掲げられ、土木・建築等の分野においても、高度な技術を有する我が国企業のビジネス機会を拡大し、我が国の建設業のアジア展開を後押しすることとされている。 また、「国土交通省成長戦略」(H22.5.17)においても、「日本の技術・規格の国際標準化や投資対象国での採用に向けた取り組みを推進する」とされている。 国内建設市場の縮小が進む中、これらの海外の市場において事業を獲得し、アジア諸国の成長を我が国に取り込んでいくことは、日本が成長していく上で不可欠である。 これらを具体化し、道路分野における海外展開を促進するため、道路構造に関する設計基準等の国際展開を図ることにより、日本企業の円滑な進出が可能となる環境の構築を目指す。
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	0			0	雑役務費 0(0)
410	道路事業における官民連携施策に係る調査・検討業務						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		12,667	0	12,667	(要 求 要 旨) 道路分野におけるPPP/PFI事業の推進を行っていくために必要となる施策等の検討を実施し、具体的な案件形成を進めることを目的として、道路事業に係るPPP/PFIの手法・スキームの検討を行う。また、案件形成を進めるために必要となる推進施策に係る検討を実施する。
	420 道路分野の海外展開支援に係る経費		125,079	50,000	75,079	雑役務費 0(12,667) 重点要求
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		230	123	107	(要 求 要 旨) 海外事業について実績・ノウハウ等に乏しい我が国企業が、プロジェクトが実施されるか確実ではない段階で調査を実施し、案件発掘・案件形成を図ることは大きな負担となっている。また、具体的なプロジェクトが形成される際には、我が国企業が獲得できるような案件として形成することが重要であるが、そのためには、相手国政府と調整しつつ、我が国企業の優れた技術が活用できる案件として形成されるよう、政府が積極的な役割を果たすことが必要となっている。 日本と同じく海外の市場獲得を目指している他国との競争に打ち勝つためには、事業早期段階から官民が連携し、インフラプロジェクト全体への参画を目指すことや、我が国の優れた技術・ノウハウについて相手国の理解を深め実感してもらうことが必要であり、以下のような取り組み等を実施する。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		126	64	62	学識経験者謝金 123(230) 委員旅費 64(126)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		124,723	49,813	74,910	雑役務費 49,813(124,723)
	430 (重点3分野)道路分野の海外展開支援に係る経費					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0	0	学識経験者謝金 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0	委員旅費 0(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	0	0	雑役務費 0(0)
	440 道路分野における多様なPPP/PFI手法の検討・調査					
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	13,000	13,000	雑役務費 13,000(0)
75	296 国土交通統計調査費 05-95 国土交通統計に必要な経費		888,565	883,330	5,235	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (790,258) (863,771) (679,044) (589,738) (604,214) 790,258 863,771 679,044 589,738 604,214 決 算 額 716,733 638,214 差 引 額 73,525 225,557
	005 幹線鉄道旅客流動実態調査に必要な経費					
	95016-2123-09-2129 統計調査費		157,582	156,693	889	1. 雑役務費 幹線鉄道旅客流動実態調査 156,693(157,582)
	121 交通部門統計調査経費		367,084	367,073	11	(要 求 要 旨) 基幹統計及び一般統計に位置づけられている港湾調査、造船造機統計調査、内航船舶輸送統計調査、船員労働統計調査、自動車輸送統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査、航空輸送統計調査、鉄道輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査など、その実態を明らかにすることを目的に交通分野の統計調査を実施し

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,326	1,315	11	、交通行政遂行のために必要な基礎的資料を作成する。 会議等出席旅費 1,315(1,326) 1. 輸送動向分析調査打合せ会議出席旅費 6 G 1人 5局 (48,300) @ 47,800円 239(242) 2. 地域経済と輸送に関する調査打合せ会議出席旅費 1人 4箇所 (36,300) @ 35,800円 144(146) 3. 港湾調査打合せ会議出席旅費 226(227) (1) 1 0 G 1人 1箇所 (38,400) @ 38,200円 39(39) (2) 6 G 1人 5箇所 (37,600) @ 37,400円 187(188) 4. 造船造機統計調査打合せ会議出席旅費 1人 2局 (36,300) @ 35,800円 72(73) 5. 内航船舶輸送統計調査説明会出席旅費 1人 8箇所 (37,600) @ 37,400円 300(301) 6. 船員労働統計調査打合せ会議出席旅費 1人 2局 (36,300) @ 35,800円 72(73) 7. 自動車輸送統計調査説明会出席旅費 1人 7箇所 (37,600) @ 37,400円 262(264)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	276,157	276,157	0	1. 印刷製本費 100,390(100,390) (1) 統計調査資料刊行事務費 貨物・旅客地域流動調査作成費 印刷費 180部 @1,670円 1.08 325(325) (2) 港湾調査 2,331(2,331) (イ) 統計書作成費 1,976(1,976) (a) 年報 480部 @ 1,930円 1.08 1,001(1,001) (b) 流動表 300部 @ 3,010円 1.08 975(975) (口) 港湾統計年報別冊作成費 150部 @300円 1.08 49(49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(八) 立入検査証作成費	1,820枚	@17.3円	1.08	34(34)
							(二) 資料等作成費	9,000枚	@28円	1.08	272(272)
							(3) 造船造機統計調査				512(512)
							(イ) 調査票印刷費	@338,625円	1.08		366(366)
							(口) 統計書作成費					
							(a) 報告書					
							250部	@540円	1.08		146(146)
							(4) 内航船舶輸送統計調査					
							(イ) 統計書作成費					
							(a) 年報					
							215部	@ 540円	1.08		125(125)
							(5) 船員労働統計調査				318(318)
							(イ) 調査票作成費	@114,407円	1.08		124(124)
							(口) 統計書作成費					
							500部 3回	@ 120円	1.08		194(194)
							(6) 自動車輸送統計調査				67,957(67,957)
							(イ) 調査票等作成費					
							一式	@67,679,609円			67,680(67,680)
							(口) 統計書等作成費	475部	@ 540円	1.08	277(277)
							(7) 鉄道車両等生産動態統計調査					
							(イ) 統計書作成費					
							(a) 年報					
							200部	@540円	1.08		117(117)
							(8) 航空輸送統計調査					
							(イ) 統計書作成費					
							(a) 年報	110部	@3,010円	1.08	358(358)
							(9) 鉄道輸送統計調査					
							(イ) 統計書作成費					
							(a) 年報	200部	@ 540円	1.08	117(117)
							(10) 自動車燃料消費量調査				28,190(28,190)
							(イ) 調査票等作成費	@28,073,362円			28,073(28,073)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(口) 報告書作成費	200部 @ 540	1.08	117(117)
							(11) 表彰状・感謝状作成費	23枚 @ 1,595円	1.08	40(40)
							2. 通信運搬費			28,543(28,543)
							(1) 内航船舶輸送統計調査				
							(イ) 調査票返送費			578(578)
							営業用	300件 12回 @ 155円		558(558)
							自家用	200件 1回 @ 97円		20(20)
							(2) 自動車輸送統計調査				
							(イ) 調査票返送費			22,474(22,474)
							(3) 自動車燃料消費量調査				
							(イ) 調査票返送費	117,084件 0.7 @ 67円		5,491(5,491)
							3. 雑役務費			147,224(147,224)
							(1) 港湾調査			10,184(10,184)
							データパンチ料				
								139,320枚 57タッチ @ 0.33円 1.08		2,830(2,830)
							港湾調査集計システム保守			7,354(7,354)
							(2) 造船造機統計調査				
							データパンチ料				
								2,269,000タッチ @ 0.33円 1.08		809(809)
							(3) 内航船舶輸送統計調査				
							調査等請負費一式			13,784(13,784)
							(4) 自動車輸送統計調査			120,930(120,930)
							(イ) 調査等請負費一式			101,994(101,994)
							(ロ) 自動車輸送統計集計システム保守			10,188(10,188)
							(ハ) 統計調査データ作成システム保守			8,748(8,748)
							(5) 航空輸送統計調査				
							(イ) データパンチ料				
								546,000タッチ @ 0.33円 1.08		195(195)
							(6) 鉄道輸送統計調査				
							(イ) データパンチ料				
								689,500タッチ @ 0.33円 1.08		246(246)
							(7) 自動車燃料消費量調査				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) データバンク料 3,018,793タッチ @ 0.33円 1.08 1,076(1,076)
						計 276,157(276,157)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	89,601	89,601		0	(委託先) 都道府県 (根拠法令) 地方財政法第10条の4 港湾調査 89,601(89,601)
	124 統計調査の質的整備					
	010 統計調査の質的整備					(要求要旨) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月閣議決定)において経済・社会の環境変化に対応した統計の整備、統計調査の効率的な実施、報告義務者の負担軽減及び統計精度の維持・向上が求められていることを踏まえ、必要な措置を講ずる。
	95016-2123-09-2129 統計調査費	42,133	40,000		2,133	雑役務費 40,000(42,133) 1. 自動車輸送統計調査の体系的整備に係る予備的調査結果の分析・検討 25,000(0) 2. 幹線バス旅客流動実態調査及び幹線フェリー・旅客船旅客流動実態調査のデータ作成・集計等 15,000(0) 3. 前年度限りの経費(自動車輸送統計調査の体系的整備に係る予備的調査の実施) 0(25,263) 4. 前年度限りの経費(幹線バス旅客流動実態調査及び幹線フェリー・旅客船流動実態調査の実施) 0(16,870)
	127 大都市交通センサス実施経費	126,771	132,783		6,012	(要求要旨) 本調査は三大都市圏における鉄道・バス等の大量公共交通機関の利用実態を調査・分析し、公共交通施策の検討に資する基礎資料の提供を目的とした調査であるが、本要求は前年度の調査結果を集計・分析し、報告書等の公表資料を作成するものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	87	86		1	会議等出席謝金 大都市交通センサスにかかる調査検討委員謝金 86(87) 大学教授級(会長) 1人 2回 @ (8,100) 8,200円 16(16)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	347	222		125	大学教授級(委員) 5人 2回 @ (7,100) 7,000円 70(71) 会議等出席旅費 222(347) (1) 調査検討委員会旅費 111(139) (イ) 名古屋～東京 1人 2回 @ (31,000) 24,380円 49(62) (ロ) 大阪～東京 1人 2回 @ (38,300) 31,100円 62(77) (2) 圏域別専門委員会旅費 111(139) (イ) 東京～名古屋 1人 2回 @ (31,000) 24,380円 49(62)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	28年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)東京~大阪 1人 2回 @31,100円 (38,300) 62(77)
						(3)前年度限りの経費(調査実施説明会旅費) 0(69)
						(イ)東京~名古屋 0(31)
						(口)東京~大阪 0(38)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	126,337	132,475		6,138	雑役務費 経費一式 132,475(126,337)
130	全国貨物純流動調査実施 経費	6,192	9,260		3,068	(要求要旨) 5年ごとに全国の事業所において発生する貨物の流動実態を調査しているものであり、貨物の品目別流動量、利用運送機関、輸送経路等を把握し、代表輸送機関別シェア、輸送構造の経年変化等を分析して、物流関係施策の検討に資する基礎資料とするものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	360	512		152	会議等出席旅費 512(360) 全国貨物純流動調査説明会出席旅費 355(360) (1)北海道地区 1人 57(58) (2)東北地区 1人 26(27) (3)関東地区 1人 1(1) (4)北陸地区 1人 25(26) (5)中部地区 1人 32(31) (6)近畿地区 1人 39(38) (7)中国地区 1人 41(43) (8)四国地区 1人 42(44) (9)九州地区 1人 40(41) (10)沖縄地区 1人 52(51) 実地調査旅費 全国 1人 @37,400円 4箇所 150(0) 有識者打ち合わせ 茨城 1人 @7,640円 1箇所 7(0)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	5,832	8,748		2,916	雑役務費 全国貨物純流動調査経費 経費一式 8,748(5,832)
151	建設部門一般統計等業務	46,790	35,508		11,282	(要求要旨) 建設活動の動向を把握し、所管行政の基礎資料とするとともに、経済の円滑な運営に資するための調査等を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
事務事業別内訳表									
	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	統 計 調 査 費	統 計 情 報 調 査 地 方 公 共 団 体 委 託 費	計		
	建築物実態調査経費		0 (71)		1,020 (1,489)	0 (24,784)	1,020 (26,344)		
	建設活動総合調査経費	229 (350)	282 (182)	82 (106)	9,407 (10,023)		10,000 (10,661)		
	建設関連業受注等調査経費	30 (63)	20 (19)	14 (26)	3,533 (3,489)		3,597 (3,597)		
	建築物リフォーム・リニューアル調査経費				17,791 (4,386)		17,791 (4,386)		
	建設部門産業連関分析経費				0 (1,802)		0 (1,802)		
	建設部門地域間産業連関表経費				3,100 (0)		3,100 (0)		
	計	259 (413)	302 (272)	96 (132)	34,851 (21,189)	0 (24,784)	35,508 (46,790)		
010	建築物実態調査経費	26,344	1,020		25,324				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	71	0		71				(1) 会議等出席旅費 建築物実態調査各県担当者打合せ旅費 (1) 0人 (2) 07人 (@35,400 @0) 0(71)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	1,489	1,020		469				1 建築物実態調査経費 1,020(1,489) (1) 印刷製本費 調査員必携・調査票類 0(480) イ 調査票4種類(A3・片面1色・1冊50枚) (230) (467) 0冊 @ 1.08 0(116) ロ 広報用配布物(A4・片面2色・1冊100枚) (650) (257) 0冊 @ 1.08 0(180) ハ 調査員必携(A5・60P) (1,570) (93) 0冊 @ 1.08 0(158) ニ 梱包・発送 47県 (510) @ 1.08 0(26) (2) 雑役務費 1,020(1,009) (義務的性格の根拠) 地方財政法第10条の4第2号 1 建築物実態調査経費(委託先:都道府県) 昭和32年度から計上 0(24,784)
	95059-2125-14-7567 統計情報調査地方公共団体委託費	24,784	0		24,784				
020	建設活動総合調査経費	10,661	10,000		661				
	95016-2129-06-0110 諸謝金	350	229		121				会議等出席謝金 229(350)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 建築物リフォーム・リニューアル調査見直し検討等経費 0(350) 委員長 (1) (3) (16,700) 0人 0回 00 0(50) 委員 (7) (3) (14,300) 0人 0回 00 0(300) 2. 建築動態統計調査見直し検討等経費 229(0) 委員長 1人 2回 016,400 33(0) 委員 7人 2回 014,000 196(0) 現地調査等旅費 282(182) 1. 建築物リフォーム・リニューアル調査見直し検討等経費 0(182) 職員(東北) (1) (26,350) 0人 00 0(26) 職員(関東) (1) (1,280) 0人 00 0(1) 職員(中部) (1) (26,050) 0人 00 0(26) 職員(近畿) (1) (32,729) 0人 00 0(33) 職員(中国) (1) (40,180) 0人 00 0(40) 職員(九州) (1) (36,914) 0人 00 0(37) 日当(10~7級相当:一泊二日) (1) (3,900) 0人 00 0(4) 日当(6~3級相当:一泊二日) (4) (3,300) 0人 00 0(13) 日当(2~1級相当:一泊二日) (1) (1,700) 0人 00 0(2) 2. 建築動態統計調査見直し検討等経費 ユーザーへのヒアリング調査 2人 4回 035,200 282(0) 会議等出席旅費 82(106) 1. 建築物リフォーム・リニューアル調査見直し検討等経費 0(106)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	182	282		100	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	106	82		24	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							委員(東北)	(1) 0人	(3) 0回	(26,350) 00	0(79)	
							委員(関東管内)	(7) 0人	(3) 0回	(1,280) 00	0(27)	
							2. 建築動態統計調査見直し検討等経費				82(0)	
							委員	1人	2回	035,200	70(0)	
							委員(東京・千葉・神奈川・埼玉管内)						
							7人	2回	0830		12(0)	
	95016-2123-09-2129 統計調査費	10,023	9,407			616	1. 建築物リフォーム・リニューアル調査見直し検討等経費				0(9,820)	
							(1) 印刷製本費				0(771)	
							会議資料	(19) 0部	(3) 0回	(780) 00	1.08	0(48)
							検討結果報告書	(19) 0部	(1) 0回	(2,940) 00	1.08	0(60)
							依頼文	(4,731) 0部	(15) 00	1.08	0(77)	
							調査票	(4,980) 0部	(90) 00	1.08	0(484)	
							封筒	(4,731) 0部	(2) 0枚	(10) 00	1.08	0(102)
							(2) 通信運搬費				0(1,321)	
							(3) 雑役務費				0(4,732)	
							(4) プログラム改修経費				0(2,996)	
							2. 建設工事統計調査の見直し検討経費						
							(1) 印刷製本費				0(110)	
							会議資料	(30) 0部	(3) 0回	(780) 00	1.08	0(76)
							検討結果報告書	(40) 0部	(1) 0回	(780) 00	1.08	0(34)
							3. 建設総合統計作成経費						
							(1) 印刷製本費	(160) 0部	(540) 00	1.08	0(93)	
							4. 建築動態統計調査ユーザーへのアンケート調査等経費				4,407(0)	
							(1) 通信運搬費				310(0)	
							(2) 雑役務費				4,043(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)印刷製本費
						検討結果報告書 44部 1回 @1,140 1.08 54(0)
						5.建設統計調査のプログラム改修
						(1)雑役務費 5,000(0)
						計 9,407(10,023)
030	建設関連業受注等調査経費		3,597	3,597	0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		63	30	33	(1)会議等出席謝金 30(63)
						委員長 1人 (2) (16,700) 1回 @16,400 16(34)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		19	20	1	委員 1人 (2) (14,300) 1回 @14,000 14(29)
						(1)会議等出席旅費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		26	14	12	建設関連業業務打合せ旅費 1人 (18,900) @20,400 20(19)
						(1)会議等出席旅費 14(26)
						委員長 1人 (2) (6,630) 1回 @6,500 7(13)
	95016-2123-09-2129 統計調査費		3,489	3,533	44	委員 1人 (2) (6,630) 1回 @6,500 7(13)
						国庫債務行為負担額
						区分 国庫債務負担行為額 28年度 29年度 30年度
						建設関連業受注等調査業務 10,599 3,533 3,533 3,533
						建設関連業受注等調査経費
						(1)雑役務費
						発送・集計・結果表章費 (3,230) 3,271千円 1.08 3,533(3,489)
040	建築物リフォーム・リニューアル調査経費					
	95016-2123-09-2129 統計調査費		4,386	17,791	13,405	建築物リフォーム・リニューアル調査経費 17,791(4,386)
						(1)通信運搬費 4,527(912)
						後納郵便 (2,358) (1) (113) 2,565社 4回 @180 1,847(266)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						調査票(定形外) 2,186(535)
						はがき 2,375社 4回 @52 494(111)
						(2)雑役務費 13,264(3,474)
050	建設部門産業連関分析経費					
	95016-2123-09-2129 統計調査費	1,802	0		1,802	建設部門産業連関分析経費 0(1,802)
						(1)印刷製本費
						報告書 (200) (3,020) 0部 @0 1.08 0(653)
						(2)通信運搬費
						報告書送付 (61) (460) 0県市 @0 0(28)
						(3)雑役務費 0(1,121)
060	建設部門地域間産業連関表経費					
	95016-2123-09-2129 統計調査費	0	3,100		3,100	建設部門産業連関分析経費 3,100(0)
						(1)印刷製本費
						報告書 200部 @3,015 1.08 652(0)
						(2)通信運搬費
						報告書送付 61県市 @460 28(0)
						(3)雑役務費 2,420(0)
153	建設工事統計調査経費	87,072	87,072		0	(要 求 要 旨)
						全国の建設業者の建設活動の実態を明らかにし、経済政策、建設行政、宅地政策等に寄与するとともに建設活動総合調査に資することを目的とする。
						(積 算 内 訳)
						1 建設工事受注動態統計調査費
						(1)建設工事受注動態調査 1,860(1,937)
						印刷製本費(基幹統計) 1,447(1,524)
						イ OCR調査票 (115,000) 96,000枚 @5.4 1.08 560(671)
						ロ 記入要領 (37.7) 10,000枚 @41.0 1.08 443(407)
						ハ 年度報告書 (197) 196部 @2,097 1.08 444(446)
						雑役務費 399(399)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	6,847	6,847		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					消耗品費 14(14) 2 建設工事施工統計調査費 (1)印刷製本費(基幹統計) 4,609(4,532) O C R調査票(1) (80,000) (11.0) 75,000部 @15.0 1.08 1,215(950) O C R調査票(2) (48,000) (14.3) 44,400部 @19.0 1.08 911(741) 配布用封筒 (80,000) (12.2) 75,000部 @10.9 1.08 883(1,054) 記入要領 (80,000) (14.2) 75,000部 @13.0 1.08 1,053(1,227) 年度報告書 (196) (2,645) 197部 @2,570 1.08 547(560) 3 建設工事統計調査関係者に対する表彰に関する経費 378(378) (1)印刷製本費 感謝状 78(78) イ 国土交通大臣表彰用 (108) (520) 90枚 @660 1.08 64(61) ロ 情報政策本部長表彰用 (30) (520) 20枚 @660 1.08 14(17) (2)消耗品費 300(300) 計 6,847(6,847) (委託先:都道府県)昭和30年度から計上 (義務的性格の根拠) 統計法第16条 統計法施行令第4条 地方自治法第2条第9項第1号 地方財政法第10条の4第2号 建設統計調査委託費 80,225(80,225) (要 求 要 旨) 全国の建築物の着工及び減失量を調査し、建築物の動態を把握することによって、国の経済政策及び住宅政策に寄与するとともに、国民経済計算等に資する。 (積 算 内 訳) 会議等出席旅費 建築動態統計調査各県担当者打合せ旅費 1人 27泊 (35,400) @1,310 35,200 71(71)
95059-2125-14-7566	統計情報調査委託費	80,225	80,225	0	
155	建築動態統計調査経費	43,570	43,570	0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	71	71	0	
95016-2123-09-2129	統計調査費	10,983	10,983	0	1 印刷製本費 2,769(2,874)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 提要・調査票等 865(805)
						OCR調査票(B4・2色・加工有り)
						54,000枚 @8 1.08 467(467)
						災害報告書(A4・両面・1冊50枚)
						(158) 60冊 @210 1.08 14(10)
						建築物除却統計調査票(A4・片面・1冊50枚)
						(119) 215冊 @124 1.08 29(28)
						建築物災害統計調査票(A4・片面・1冊50枚)
						(237) 35冊 @239 1.08 9(9)
						補正調査票(A4・片面・1冊50枚)
						(305) 60冊 @307 1.08 20(20)
						補正調査対象工事表(A4・片面・1冊50枚)
						(258) 80冊 @260 1.08 22(22)
						調査提要(A5・100P)
						(169) 900冊 @182 1.08 177(164)
						梱包・発送 47県 (1,666) @2,505 1.08 127(85)
						(2) 建築統計年報 1,904(2,069)
						建築統計年報(A4・900P)
						(5,559) 305冊 @5,079 1.08 1,673(1,831)
						CD-ROM 305枚 (280) @390 1.08 128(92)
						梱包・発送 96件 (93) (1,453) @990 1.08 103(146)
						2 雑役務費 7,538(7,000)
						3 消耗品費 676(1,109)
						計 10,983(10,983)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	32,516	32,516		0	(委託先:都道府県) 昭和25年度から計上
						(義務的性格の根拠) 統計法第16条 統計法施行令第4条 地方自治法第2条第9項第1号 地方財政法第10条の4第2号
						建物統計調査委託費 32,516(32,516)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
161	建設労働需給調査経費		2,595	2,595		0	(要求要旨) 建設労働力の需給状況について、定期的に職種別、地域別に調査を実施することにより、公共事業をはじめとする建設工事に必要な労働力の確保に資するとともに、建設労働者の労働条件、就業構造の改善等建設労働対策を進めるため、平成26年度も引き続き調査を実施する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		271	330		59	会議等出席旅費 地整等管内連絡旅費 330(271)
	95016-2123-09-2129 統計調査費		2,324	2,265		59	建設労働需給調査経費 2,265(2,324) イ 印刷製本費 778(778) (イ)調査票 389(389) (ロ)実施要領 389(389) ロ 通信運搬費 郵便料 68(46) ハ 雑役務費 1,419(1,500)
163	建設資材・労働力の需給安定化対策の推進						(要求要旨) 主要建設資材の需要予測に必要な原単位(建設投資100万円及び床面積10㎡あたりに投入される資材ならびに労働量の実態調査)を調査する。
	95016-2123-09-2129 統計調査費		8,776	8,776		0	建設労働資材原単位調査経費 8,776(8,776) 印刷製本費 554(554) (イ)調査票 497(497) (ロ)報告書 57(57) 通信運搬費 1,114(1,114) (イ)調査票発送 596(596) (ロ)調査票回収 518(518) 消耗品費 136(148) 雑役務費 6,972(6,960)
165	建設業構造実態調査経費						(要求要旨) 建設業の基本的な産業構造を明らかにし、かつ、その中長期的変化を把握することにより建設産業政策上の必要な基礎資料を得るための統計調査を行う。
	95016-2123-09-2129 統計調査費		0	0		0	建設業構造実態調査経費 (1) 印刷製本費 調査票 12,000部 @90 1.08 0(0) 報告書 20部 @4,390 1.08 0(0) (2) 通信運搬費 郵送料 (イ)調査票発送 12,000部 @120 0(0) (ロ)調査票回収 5,500部 @90 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)督促状 電話料 8,500部 @50 0(0)
						(イ)督促電話 5,290件 @30 1.08 0(0)
						(3) 雑役務費 0(0)
76	301 国土調査費 05-95 国土調査に必要な経費	11,604,112	11,392,168		211,944	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費の一部補助等を行う。
	110 地籍整備事務経費	37,001	34,232		2,769	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査等に要する事務経費
	006 地籍整備研修費	11,102	11,102		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	970	949		21	講演等謝金 949(970)
						1 研修講義 47(49)
						2 実習指導 828(846)
						3 実習指導 74(75)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9	9		0	会議等出席旅費 職員打合せ旅費(都内(本省)日帰り) 9(9)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	99	93		6	会議等出席旅費 93(99)
						(1) 研修講義(全国日帰り) 33(33)
						(2) 実習指導(都内日帰り) 60(66)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	10,024	10,051		27	1. 中央研修会 3,760(3,749)
						(1) 消耗品費 117(117)
						(2) 印刷製本費 研修用教材 1,770(1,770)
						(3) 借料及び損料 1,873(1,862)
						実習用機材借料A 1,361(1,350)
						実習用機材借料B 499(499)
						車両借上料 13(13)
						2. 地籍調査関係職員育成事業 雑役務費 6,291(6,275)
						計 10,051(10,024)
	110 地籍整備事務	25,899	23,130		2,769	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,539	5,539		0	1. 会議等出席旅費 3,172(3,157)
						連絡旅費(全国1泊2日) 327(329)
						連絡旅費(関東ブロック日帰り) 51(43)
						講習会指導旅費(全国1泊2日) 363(365)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地籍推進事業連絡旅費(全国1泊2日) 1,234(1,241) 国土調査技術指導等旅費(全国1泊2日) 254(256) 地籍調査着手再開に向けた連絡旅費 943(923) 関東ブロック(日帰り) 152(139) 中部ブロック(1泊2日) 357(352) 近畿ブロック(1泊2日) 434(432) 2. 現地調査等旅費 地籍調査事業調査旅費 1,496(1,506) 本省(全国1泊2日) 653(657) 地方整備局(全国1泊2日) 653(657) 地方整備局(日帰り) 190(192) 3. 検査及び監督等旅費 871(876) 地籍調査事業指導監督旅費(全国1泊2日) 726(730) 一筆地調査検査旅費 145(146) 計 5,539(5,539)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	20,360	17,591		2,769	1 地籍整備に必要な共通経費 1,134(2,260) 地籍整備普及・啓発資料作成 (1) 印刷製本費 0(1,000) 地籍調査リーフレット 0(93) 地籍調査推進啓発資料 0(616) 19条5項指定制度普及啓発推進パンフレット 0(291) 地籍調査Webサイト運営業務 (2) 雑役務費 1,134(1,260) 2 基本調査成果の維持管理・提供 16,457(18,100) 基本調査成果提供業務 雑役務費 8,333(9,073) 基本調査成果の維持管理業務 雑役務費 8,124(9,027) 計 17,591(20,360)
	120 地籍調査経費	11,503,072	11,276,646		226,426	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費
	001 地籍調査					
	95059-2815-16-7525 地籍調査費負担金	10,630,731	11,000,000		369,269	交 付 先 地方公共団体等 負 担 率 1/2 (義務的性格の根拠) 国土調査法第9条の2第2項

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 地籍調査事業 5,627,571(4,882,578)
							(1) 地籍調査事業 5,508,760(4,772,302)
							(2) 概況調査 3,566(3,336)
							(3) 予備調査 1,155(1,095)
							(4) 公共事業連携調査 114,090(105,845)
							2 都市再生地籍調査事業 5,372,429(5,748,153)
							(1) 都市再生地籍調査 5,078,889(5,477,874)
							a. 一般型 4,500,114(4,945,164)
							b. 基本調査成果活用型 578,775(532,710)
							(2) 官民境界等先行調査 264,300(242,850)
							(3) 高精度民間成果活用調査 27,309(25,611)
							(4) 筆界情報収集 1,931(1,818)
							計 11,000,000(10,630,731)
006	基本調査						
	95016-2123-09-2925 測量庁費	400,838	162,931			237,907	1 都市部官民境界基本調査 雑役務費 101,828(250,157)
							2 山村境界基本調査 雑役務費 61,103(150,681)
							計 162,931(400,838)
011	地籍整備推進	244,659	21,166			223,493	
	95016-2123-09-2925 測量庁費	40,890	21,166			19,724	1 地籍整備推進支援事業 雑役務費 21,166(40,890)
	95059-2815-16-0172 地籍整備推進調査費補助金	203,769	0			203,769	(1) 地方公共団体 0(102,610)
							(2) 民間事業者等 0(101,159)
							計 0(203,769)
016	基準点測量	197,375	83,114			114,261	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,439	3,155			3,284	I 通常枠 3,155(6,439)
							1. 会議等出席旅費 1,089(2,190)
							(1) 連絡旅費(全国1泊2日) 363(730)
							(2) 管理旅費(ブロック1泊2日) 726(1,460)
							2. 検査及び監督等旅費 1,070(2,312)
							(1) 新設 872(2,217)
							四等三角点 872(1,947)
							補助基準点 0(270)
							(2) 改測 198(95)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	190,878	79,895		110,983	3 . 技術指導等旅費 996(1,937) I 通常枠 79,895(190,878) 1 備品費 事業用器具費 810(3,586) G N S S 0(1,966) 測量用雑器具 810(1,620) 2 自動車維持費 1,213(1,490) (1) 維持費 669(946) (2) 車検費用 544(544) 3 印刷製本費 基準点測量パンフレット 51(194) 4 雑役務費 55,246(156,856) (1) 測量費 48,132(138,570) 新設(四等三角点) 21,831(99,600) 新設(四等三角点) 直営 405(675) 新設(補助基準点) 0(29,770) 改測(四等三角点) 25,896(8,525) (2) 測量資材作製費 721(6,274) (3) 基準点データ管理費 4,125(4,041) (4) 地籍用パラメータの作成経費 2,268(7,971) 5 保険料 1,253(1,224) (1) 自動車損害賠償責任保険料 98(104) (2) 雇用保険等 地方測量部 1,155(1,120) 6 消耗品費 2,204(4,407) 7 通信運搬費 2,725(5,980) (1) 郵便料 600(1,200) (2) 電話料 1,650(3,300) (3) 測量資材運搬費 400(1,330) (4) 通行料 75(150) 8 光熱水料 2,159(2,159) (1) 電気 1,481(1,481) (2) ガス 370(370) (3) 水道 308(308) 上水道 185(185) 下水道 123(123)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							9 借料及び損料 575(1,586)
							(1) 四等三角点設置 93(219)
							会場借料 59(117)
							レンタカー 34(102)
							(2) 技術指導 482(1,367)
							会場借料 210(714)
							レンタカー 272(653)
							10 賃金 13,653(13,390)
							(1) 事務補助 13,355(13,098)
							本院 2,687(2,617)
							地方測量部 10,668(10,481)
							(2) 測量補助員 298(292)
							11 子ども・子育て拠出金
							事務補助 6(6)
							本院 1(1)
							地方測量部 5(5)
							II 推進枠
							1 備品費
							事業用器具費
							G N S S 0(0)
							測量用雑器具 0(0)
							2 印刷製本費
							基準点測量パンフレット 0(0)
							3 雑役務費
							(1) 測量費
							新設(補助基準点) 0(0)
							改測(四等三角点) 0(0)
							4 消耗品費 0(0)
							5 通信運搬費
							(1) 郵便料 0(0)
							(2) 電話料 0(0)
							(3) 測量資材運搬費 0(0)
							(4) 通行料 0(0)
							6 借料及び損料
							(1) 四等三角点設置
							会場借料 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							レンタカー					0(0)
							(2)技術指導					0(0)
							会場借料					0(0)
							レンタカー					0(0)
							計					79,895(190,878)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	58	64			6	自動車重量税					64(58)
	021 公共事業等確定測量の国土調査指定経費	29,469	9,435			20,034							
	95016-2122-08-2010 職員旅費	389	243			146	1.検査及び監督等旅費					243(389)
							四等三角点					243(306)
							補助基準点					0(83)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	29,080	9,192			19,888	1.雑役務費					9,192(29,080)
							(1)基準点測量費(四等三角点)					9,192(19,920)
							(2)基準点測量費(補助基準点)					0(9,160)
	249 国土調査関係経費												
	001 基本調査に関する経費	64,039	81,290			17,251		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							予 算 額	(116,518) (116,518)	(93,850) (93,850)	(84,831) (84,831)	(95,767) (95,767)	(75,022) (75,022)	
							(要 求 要 旨)						
							国土調査法に基づいて実施する土地分類調査、水調査のうち、基本調査に要する経費						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	692	1,282			590		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							予 算 額	(4) (4)	(9) (9)	(134) (134)	(358) (358)	(367) (367)	
							土地分類基本調査						
							会議等出席旅費					908(542)
							水基本調査						
							会議等出席旅費					374(150)
							計					1,282(692)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	63,347	80,008			16,661		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							予 算 額	(116,514) (116,514)	(93,841) (93,841)	(84,697) (84,697)	(95,409) (95,409)	(74,655) (74,655)	
							土地分類基本調査						
							雑役務費					61,879(52,245)
							水基本調査						
							雑役務費					18,129(11,102)
							計					80,008(63,347)
	306 海事産業市場整備等推進費	1,670,196	702,686			967,510							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
77	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費					予 算 額 (435,079) (426,079)	(189,460) (189,460)	(154,273) (154,273)	(152,158) (152,158)	(145,554) (145,554)
	610 船員雇用促進対策事業費	145,850	201,103		55,253	決 算 額				
	08085-2609-06-6307 船員離職者職業 転換等給付金	2,054	56,400		54,346	差 引 額				
						1. 漁特法関係				
						沖合底びき網(27年6月減船分)			10,100(0)
						2. 漁臨法関係				
						さけ・ます流し網(28年度減船分)			46,300(2,054)
						計			56,400(2,054)
	08085-2405-16-4362 船員雇用促進対 策事業費補助金	143,796	144,703		907	1. 船員計画雇用促進等事業			105,010(105,970)
						2. 技能訓練事業			7,580(7,580)
						3. 雇用促進事業			24,753(23,846)
						4. 内航船員就業ルート拡大支援事業			7,360(6,400)
						計			144,703(143,796)
78	10-95 海事業の市場環境整備 ・活性化等の推進に必要な 経費	466,404	137,921		328,483	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額 (137,505) (137,505)	(149,688) (153,198)	(511,434) (511,434)	(719,576) (163,482)	(469,492) (299,492)
						決 算 額				
						差 引 額				
	615 船員の確保・育成等総合 対策の推進に必要な経費	66,463	65,531		932	(要 求 要 旨)				
						海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技者)の確保・育成は極めて重要な 課題であり、これに対応するため、「船員を集め、育て、キャリアアップを図り、陸上海技者への 転身を支援する」ことを柱として、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,793	2,021		228	1. 会議等出席謝金			1,450(1,211)
						(1) 若年内航船員確保推進事業会議謝金				
						3人 2時間 3回 (7,100) @7,000円			126(128)
						(2) 船員労政対策謝金				
						(イ) 個別労働関係紛争処理対策等担当者研修会講師謝金				
						1人 2時間 1回 (6,200) @ 6,100円			12(12)
						(3) 青少年等適職選択及び職業能力開発・向上推進委員会謝金			257(0)
						1人 2時間 2回 @ 8,200円			33(0)
						8人 2時間 2回 @ 7,000円			224(0)
						(4) 船員派遣事業適正運営のためのフォローアップ委員会謝金			285(289)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1人 2時間 2回 @ $\frac{(8,300)}{8,200}$ 円 33(33)
					9人 2時間 2回 @ $\frac{(7,100)}{7,000}$ 円 252(256)
					(5) 船員労働環境等の整備 (イ) 船員災害防止対策 770(782) 船員災害防止対策に係る政策評価検討委員会謝金
					1人 2時間 6回 @ $\frac{(8,300)}{8,200}$ 円 98(100)
					8人 2時間 6回 @ $\frac{(7,100)}{7,000}$ 円 672(682)
					2. 講演等謝金 (1) 海洋立国推進シンポジウム講師謝金
					4人 2時間 1回 @ $\frac{(8,100)}{7,900}$ 円 63(65)
					3. 執筆謝金 海上労働原稿執筆謝金
					80枚 @ 1,000円 80(80)
					4. 作業協力等謝金 428(437)
					(1) 安全衛生管理体制等の整備 379(387)
					(イ) 優良事業者認定制度
					8人 2時間 2回 @ $\frac{(8,100)}{7,900}$ 円 253(259)
					(ロ) 衛生管理者試験問題作成、採点謝金
					6科目 3回 @ $\frac{(7,100)}{7,000}$ 円 126(128)
					(2) 船員災害防止対策 船員労働安全衛生調査員
					2人 2時間 2回 @ $\frac{(6,200)}{6,100}$ 円 49(50)
					計 2,021(1,793)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,803	3,980	177	内国旅費 2,466(2,293)
					1. 会議等出席旅費
					内航船員問題対策会議出席旅費 1人 1回 8地区 @ $\frac{(48,300)}{47,800}$ 円 382(386)
					2. 現地調査等旅費 717(531)
					(1) 船員労政対策旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 海外漁船員・技能実習生指導及び労働事情調査旅費 1人 11回 (48,300) @47,800円 526(531)		
							(2) 青少年等就業促進対策旅費 (イ) 青少年等就業相談・指導及び船員志望者開拓・調査旅費 1人 4回 @47,800円 191(0)		
							3. 検査及び監督等旅費 1,367(1,376) (1) 船員雇用安定対策旅費 船員職業安定対策指導旅費 271(274) (イ) 本土分 1人 10局 1/2年 (48,300) @ 47,800円 239(242) (ロ) 沖縄分 1人 1/2年 (64,200) @64,700円 32(32)		
							(2) 漁業離職者対策関係旅費 (イ) 漁業離職者雇用促進対策旅費 1人 1局 (30,750) @ 30,417円 30(31)		
							(3) 船員派遣事業制度等指導旅費 256(257) (イ) 本土分 1人 4地区 (48,300) @ 47,800円 191(193) (ロ) 沖縄分 1人 1地区 (64,200) @ 64,700円 65(64)		
							(4) 海事代理士試験立会旅費 本土分 1人 2局 (48,300) @ 47,800円 96(97)		
							(5) 船員労働環境等の整備 714(717) (イ) 安全衛生管理体制等の整備 334(338) (a) 優良事業者認定制度指導旅費 1人 4局 (48,300) @47,800円 191(193)		
							(b) 衛生管理者試験旅費 1人 3回 (48,300) @ 47,800円 143(145) (ロ) 船員災害防止対策 380(379)		
							(a) 特殊災害原因調査旅費 1人 1件 (48,300) @47,800円 48(48)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 船員労働安全衛生調査旅費 1人 3回 (18,900) @20,400円 61(57)
						(c) 船員災害防止計画実施指導旅費 271(274)
						(i) 本土分 1人 5局 (48,300) @ 47,800円 239(242)
						(ii) 沖縄分 1人 1/2年 (64,200) @ 64,700円 32(32)
						外国旅費
						会議等出席旅費 1,514(1,510)
						アジア地域における船員養成の支援のための日比三者会合出席旅費
						フィリピン 440(440)
						調印・調査旅費 1,074(1,070)
						フィリピン 245(245)
						インドネシア 280(278)
						ベトナム 263(262)
						ミャンマー 286(285)
						計 3,980(3,803)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	324	578		254	1. 会議等出席旅費 496(248)
						(1) 若年内航船員確保推進事業旅費 1人 3回 @41,300円 124(124)
						(2) 海洋立国推進シンポジウム講師旅費 3人 1回 @ 41,300円 124(124)
						(3) 青少年等適職選択及び職業能力開発・向上推進委員会旅費 3人 2回 @ 41,300円 248(0)
						2. 現地調査等旅費
						船員労働環境等の整備
						船員労働安全衛生調査旅費 2人 2回 (18,900) @20,400円 82(76)
						計 578(324)
95016-2123-09-2200	海事産業市場整備等推進調査費	15,852	14,748		1,104	1. 消耗品費
						(1) 船員労働環境等の整備 33(33)
						2. 印刷製本費 1,271(1,271)
						(1) 船員離職者求職手帳 70(70)
						(2) 海事代理士試験事務費 73(73)
						(3) 海洋立国推進シンポジウム開催費 153(153)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 船員労働環境等の整備 975(975)
						3. 借料及び損料
						(1) 海洋立国推進シンポジウム 422(422)
						4. 会議費
						(1) アジア地域における船員養成の支援 49(49)
						5. 雑役務費 12,973(14,077)
						(1) 海洋立国推進シンポジウム 2,617(2,617)
						(2) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末保守費 4,251(5,351)
						(3) 船員職業安定業務管理システム維持費 1,166(1,166)
						(4) 船員労働環境等の整備 4,040(4,040)
						(5) アジア地域における船員養成の支援 899(903)
						計 14,748(15,852)
	95016-2123-09-4072 船員手帳作成費		4,808	4,808	0	消耗品費 船員手帳作成費 21,000冊 @ 212円 1.08 4,808(4,808)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		6,532	5,620	912	船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末賃貸借費 5,620(6,532) (単位:千円)
						23年度分
						区分 国庫債務負担行為限度額 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 支出予定額
						船員職業安定業務管理システム用電子計算機等借入れ及び保守 (32,804) (6,835) (8,201) (8,201) (8,201) (1,366)
						23,946 4,989 5,986 5,986 5,987 998
						27年度分
						区分 国庫債務負担行為限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 支出予定額
						船員職業安定業務管理システム用電子計算機等借入れ (26,563) (5,534) (6,641) (6,641) (6,641) (1,106)
						22,480 4,683 5,620 5,620 5,620 937
						リース料(23年度分:59式) 0(998)
						リース料(27年度分:59式) 5,620(5,534)
	95016-2125-14-6713 政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費		33,351	33,776	425	(政 G) アジア地域における船員養成の支援 33,776(33,351)
620	船舶産業の競争力強化に必要な経費		49,059	48,515	544	(要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	199	194	5	1. 会議等出席謝金 船舶産業競争戦略委員会 194(199)
					1人 1回 2H @ (9,400) @ 9,200円 18(19)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,783	8,604	179	11人 1回 2H @ (8,200) @ 8,000円 176(180)
					(環 A17) 内国旅費 3,021(3,045)
					1. 会議等出席旅費 1,829(1,846)
					(1) 造船業対策 中小造船業経営革新指導旅費
					1人 10局 1回 (48,300) @ 47,800円 478(483)
					(2) 船用工業対策 868(878)
					(イ) 技術指導旅費
					1人 10局 1回 (51,500) @ 51,000円 510(515)
					(ロ) 各種支援制度説明会旅費
					1人 10局 1回 (36,300) @ 35,800円 358(363)
					(3) 安全・環境対策
					(イ) 労働安全・公害防止等対策旅費
					1人 10局 1回 (48,500) @ 48,300円 483(485)
					2. 現地調査等旅費 1,093(1,100)
					(1) 造船業対策 大手造船業経営実態調査旅費
					1人 11事業者 1回 (38,400) @ 38,200円 420(422)
					(2) 我が国における現在の船舶関連技術ならびに技術開発体制の 調査旅費
					2人 2回 (48,500) @ 48,300円 193(194)
					(3) 今後の輸送ツールとしての船舶に求められる技術のニーズ調 査旅費
					2人 2回 (48,500) @ 48,300円 193(194)
					(4) 公正な競争条件確保のための調査旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 船舶輸出信用セクター了解対象事業者連絡会議出席旅費 (48,300) 1人 3局 2回 @ 47,800円 287(290)
							3. 検査及び監督等旅費 工業標準化 99(99) (1) 日本工業規格登録認証機関申請審査等旅費 (48,500) 1人 1回 @ 48,300円 48(49) (2) 日本工業規格登録認証機関立入検査等旅費 大阪 (50,300) 1人 1回 @ 50,700円 51(50)
							外国旅費 5,583(5,738) 1. 会議等出席旅費 造船・船用工業に係る国際市場環境の公正な競争条件の確保 二国間・多国間協議出席旅費 ブラッセル、ソウル、上海、パリ 4,241(4,253) 2. 現地調査等旅費 海洋開発技術の海外動向調査等 1,342(1,485) ジュネーブ、ロッテルダム、ヒューストン 0(1,485) シンガポール、ロンドン、ヒューストン 1,342(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	112	109			3	計 8,604(8,783) 内国旅費 1. 会議等出席旅費 船舶産業競争戦略委員会出席旅費 109(112) 静岡 - 東京 (28,000) 1人 1回 @ 26,400円 26(28) 福岡 - 東京 (41,200) 1人 1回 @ 40,500円 41(41) 長崎 - 東京 (42,800) 1人 1回 @ 42,100円 42(43)
	95016-2123-09-2200 海事業市場整備等推進調査費	18,531	15,140			3,391	環 A17 雑役務費 15,140(18,531) (1) 造船業対策 870(3,728) (2) 船用工業対策 870(870)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 公正な競争条件確保に係る二国間・多国間協議開催のための事務費 3,069(3,379)
						(4) 公正な競争条件に係る外国船舶製造事業者情報収集等業務調査申請費 1,738(1,738)
						(5) 健全な造船市場の構築に係る業務調査申請費 4,350(4,350)
						(6) 公正な競争条件確保に係る政府補助実態調査 4,243(4,466)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		165	0	165	海事情報管理システム電子計算機借料 0(165)
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金		21,269	24,468	3,199	経済協力開発機構造船部会拠出金(海事局) 24,468(21,269) 期 間 2016年期 予 算 総 額 177,3001-□ (151,915) (邦貨換算) (151,915) (140) (21,268,100) 177,3001-□ × 138 = 24,467,400
625	海事情報管理システムの移行開発経費					
	95016-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費		2,916	0	2,916	
627	海事情報管理システムの運用経費(削減効果)					
	95016-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費		285	0	285	
630	経済協力開発機構造船部会分担金					(要 求 要 旨) 経済協力開発機構(OECD)造船部会の年度(1月~12月)予算に係る我が国分担金を支払うために必要な経費
	95016-2725-16-9495 経済協力開発機構分担金		12,515	12,336	179	経済協力開発機構造船部会分担金(海事局) 12,336(12,515) 「経済協力開発機構条約」第20条第2項に基づく日本国政府分担金 2016年日本国政府分担金 375,545ユーロ(357,545) × 25% = 89,386(89,386) (邦貨換算) 89,386ユーロ(89,386) × 138円(140) = 12,335,268円(12,514,040)
636	シップリサイクルに関する総合対策		11,539	11,539	0	(要 求 要 旨) 「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再利用のための香港国際条約(仮称)」の早期発効・早期批准に向け、国際海事機関(IMO)における関連ガイドライン策定作業及び国内における執行体制整備を推進するとともに、国内におけるシップリサイクルシステムの構築を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		374	369	5	環 A14 1. 会議等出席謝金 (1) シップリサイクル検討委員会 369(374) 1人 2回 2H (8,300) @ 8,200円 33(33)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,519	3,480	39	環 A14 内国旅費 664(670) 1. 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 関係事業者等説明会出席旅費 1人 10局 @ (51,500) / 51,000円 510(515) 2. 現地調査等旅費 シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 国内解撤ヤード実態調査旅費 1人 3ヶ所 @ (51,500) / 51,300円 154(155) 外国旅費 2,816(2,849) 1. 会議等出席旅費 多国間協議出席旅費 2,438(2,438) (1) IMO / MEPC に出席するための旅費 ロンドン 1,219(1,219) (2) UNEP パーゼル条約に出席するための旅費 ジュネーブ 1,219(1,219) 2. 現地調査等旅費 シップリサイクルに関する協議を行うための旅費 378(411) ダッカ 0(411) デリー 378(0) 計 3,480(3,519) (環 A14) 内国旅費 1. 会議等出席旅費 (1) シップリサイクル検討委員会出席旅費 282(287) 神奈川 - 東京 2人 2回 @ 2,400円 10(10) 北海道 - 東京 1人 2回 @ (59,100) / 58,000円 116(118) 岡山 - 東京 1人 2回 @ (41,000) / 39,600円 79(82) 滋賀 - 東京 1人 2回 @ 38,300円 77(77)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	287	282		5	
	95016-2123-09-2200 海産産業市場整備等推進調査費	7,359	7,408		49	(環 A14) 雑役務費 1. 条約の実施状況等調査費 7,408(7,359)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
645	新たなエネルギー輸送ル ートにおける海上輸送体 制の確立	226,999		226,999	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	653		653	(環 A11) (環 A13) 1. 会議等出席謝金 新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立のための 委員会謝金 (653) (1) シェールガスの海上輸送に係る検討会謝金 (351) (a) 座長 (56) (b) 委員 (295) (2) 浮体式 LNG 受入方式に係る検討会謝金 (302) (a) 座長 1人 1日 3回 (18,800) @18,400円 (56) (b) 委員 (5) 8人 1日 3回 @16,400円 (246)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,892		2,892	(環 A11) (環 A13) 1. 内国旅費 会議等出席旅費 浮体式 LNG 受入方式の安全要件策定に係る協議へ出席のための旅 費 (138) 東京 - 福井 1人 3回 (33,100) @36,700円 (99) 東京 - 大阪 1人 1回 (39,100) @39,500円 (39) 2. 外国旅費 会議等出席旅費 新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立のための 調査旅費 (1) 浮体式 LNG 受入施設開発プロジェクトに係る協議への出 席のための旅費 ワシントン、ウルグアイ (2,754) ヒューストン、ロンドン、オスロ、ジャカルタ (0) 計 (2,892)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,023		1,023	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 1. 会議等出席旅費 新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立のための 委員会等出席旅費 (1,023) (1) シェールガスの海上輸送に係る検討会 (608)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							大阪 - 東京 (117)
							兵庫 - 東京 (116)
							岡山 - 東京 (123)
							福岡 - 東京 (124)
							長崎 - 東京 (128)
							(2) 浮体式 LNG 受入方式に係る検討会 (415)
							大阪 - 東京 1人 3回 (39,100) @39,500円 (117)
							福井 - 東京 3人 3回 (33,100) @36,700円 (298)
	95016-2123-09-2200 海事業市場整備等推進調査費	222,431			222,431		(環 A11) (環 A13)
							1 . 会議費
							新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立のための委員会等会議費 (12)
							(1) シェールガスの海上輸送に係る検討会 (6)
							(2) 浮体式 LNG 受入方式に係る検討会 (6)
							2 . 印刷製本費 (876)
							(1) シェールガスの海上輸送に係る検討会 (126)
							(2) シェールガスの海上輸送に係る検討会報告書作成費 (318)
							(3) 浮体式 LNG 受入方式に係る検討会 (114)
							(4) 浮体式 LNG 受入方式に係る検討会報告書作成費 (318)
							3 . 雑務費 (221,543)
							(1) 新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立に係る調査費 (シェールガス関係分) (128,590)
							(2) 浮体式 LNG 受入方式の安全要件確立に係る調査費 (92,953)
							計 (222,431)
650	造船業における人材の確保、育成	96,628			96,628		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	586			586		会議等出席謝金
							造船業における人材の確保、育成のための委員会 (586)
							(1) 協議会謝金 (450)
							(a) 座長 1人 1日 3回 (18,800) @18,400円 (56)
							(b) 委員 8人 1日 3回 (16,400) @16,100円 (394)
							(2) 人材確保・育成のための委員会謝金 (136)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	188		188	(a)座長 1人 1日 2回 (18,800) @18,400円 (38)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	384		384	(b)委員 3人 1日 2回 (16,400) @16,100円 (98)
	95016-2123-09-2200 海事業業市場整備等推進調査費	95,470		95,470	内国旅費 現地調査等旅費 人材確保・育成支援補助監査旅費 (37,600) 1人 5ヶ所 @37,400円 (188)
					会議等出席旅費 造船業における人材確保、育成のための委員会 (384)
					(1)協議会旅費 2人 3回 (38,400) @38,200円 (230)
					(2)人材確保・育成のための委員会旅費 (38,400) 2人 2回 @38,200円 (154)
					1. 会議費 造船業における人材の確保、育成のための委員会 (10)
					(1)協議会 (8)
					(2)人材確保・育成のための委員会 (2)
					2. 印刷製本費 (636)
					(1)協議会 (126)
					(2)人材確保・育成のための委員会 (34)
					(3)報告書作成費 (476)
					3. 借料及び損料 会場借料 (184)
					(1)協議会 (126)
					(2)人材確保・育成のための委員会 (58)
					4. 雑役務費 (94,640)
					(1)外国人材活用の適正化事業費 (86,000)
					(2)造船業における人材確保・育成関連事業費 (8,640)
					計 (95,470)
79	15-13 海事業業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	1,057,942	363,662	694,280	
	015 海洋エネルギー活用・水素社会実現に向けた安全・環境対策	74,244	0	74,244	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13054-2129-06-0415	技術研究開発謝金		222			222	会議等出席謝金 1. 水素社会実現に向けた安全・環境対策 水素燃料電池船に関する安全ガイドライン策定に向けた検討会 (222)
							1人 1日 3回 (16,700) @16,400円 (50)
							4人 1日 3回 (14,300) @14,000円 (172)
13054-2122-08-2172	技術研究開発調査旅費		162			162	内国旅費 会議等出席旅費 1. 海洋エネルギー発電施設の安全・環境対策のための関係者との意見調整 (162)
							東京 - 佐賀(長崎 - 東京) (85)
							7 ~ 10級相当 1泊2日 1人 1回 (42,800) @42,700円 (43)
							3 ~ 6級相当 1泊2日 1人 1回 (42,000) @41,900円 (42)
							東京 - 沖縄(兵庫 - 東京) (77)
							7 ~ 10級相当 1泊2日 1人 1回 (38,600) @52,500円 (39)
							3 ~ 6級相当 1泊2日 1人 1回 (37,800) @51,700円 (38)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費		26,070			26,070	1. 会議費 (5) 2. 雑役務費 (26,065) (1) 海洋エネルギー発電施設の安全・環境面の国際技術動向及び認証スキーム等に関する調査検討 (6,292) (3) 水素社会実現に向けた安全・環境対策に関する調査検討 (19,773) 計 (26,070)
13054-2125-14-6286	技術研究開発委託費		47,790	0		47,790	海洋エネルギー発電施設の安全・環境に関する技術的検討委託費 0(47,790)
020	海洋産業の戦略的振興のための総合対策		963,698	363,662		600,036	海 L00 (要求要旨) 我が国海洋産業を戦略的に育成することにより我が国の国際競争力を強化し、成長著しい世界の海洋開発市場の成長を取り込み、新たな市場を創出することによって、雇用の創出につなげるとともに、将来のEEZ開発を自前で行える技術及び知見の蓄積を目指すために必要な費用
13054-2129-06-0415	技術研究開発謝金		722	709		13	会議等出席謝金 1. 海洋産業の戦略的育成のための委員会等運営費 709(722) (1) 海洋・環境政策検討会謝金 441(450)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a)座長 1人 1日 3回 @ (18,800) 18,400円 55(56)
						(b)委員 8人 1日 3回 @ (16,400) 16,100円 386(394)
						(2) オフショアテクノロジー評価委員会謝金 134(136)
						(a)座長 1人 1日 2回 @ (18,800) 18,400円 37(38)
						(b)委員 3人 1日 2回 @ (16,400) 16,100円 97(98)
						(3) 次世代海洋環境関連技術開発評価委員会謝金 134(136)
						(a)座長 1人 1日 2回 @ (18,800) 18,400円 37(38)
						(b)委員 3人 1日 2回 @ (16,400) 16,100円 97(98)
13054-2122-08-2172	技術研究開発調査旅費	1,514	1,637		123	内国旅費 現地調査等旅費 1. フロンティア技術実用化支援補助監査旅費 561(564) (1) 海洋資源開発技術実用化支援補助監査旅費 1人 5ヶ所 @ (37,600) 37,400円 187(188) (2) 次世代海洋環境関連技術実用化支援補助監査旅費 1人 10ヶ所 @ (37,600) 37,400円 374(376)
						外国旅費 現地調査等旅費 1. 海洋産業の戦略的育成のための調査旅費 新たな海洋資源開発に係る政府間交渉旅費 1,076(950) ブラジル(リオデジャネイロ) 0(950) ヤンゴン 1,076(0)
						計 1,637(1,514)
13054-2122-08-6041	技術研究開発委員等旅費	526	524		2	会議等出席旅費 1. 海洋産業の戦略的育成のための委員会等出席旅費 524(526) (1) 海洋・環境政策検討会 2人 3回 @ (37,600) 37,400円 224(226)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) オフショアテクノロジー評価委員会 (37,600) 2人 2回 @ 37,400円 150(150)
						(3) 次世代海洋環境関連技術開発評価委員会 (37,600) 2人 2回 @ 37,400円 150(150)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	21,498	792		20,706	1. 会議費 (1) 海洋産業の戦略的育成検討委員会会議費 14(12) (イ) 海洋・環境政策検討会 10(8) (ロ) オフショアテクノロジー評価委員会 2(2) (ハ) 次世代海洋環境関連技術開発評価委員会 2(2) 2. 印刷製本費 534(644) (イ) 海洋・環境政策検討会 111(126) (ロ) オフショアテクノロジー評価委員会 17(17) (ハ) 次世代海洋環境関連技術開発評価委員会 25(25) (ニ) 報告書作成費 381(476) 3. 借料及び損料 会場借料 244(244) (イ) 海洋・環境政策検討会 126(126) (ロ) オフショアテクノロジー評価委員会 59(59) (ハ) 次世代海洋環境関連技術開発評価委員会 59(59) 4. 雑役務費 海洋開発技術者育成に関する調査経費 (20,598) 計 792(21,498)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	129,438			129,438	(1) 海洋開発技術者育成に関する委託費 (129,438)
	13054-2405-16-4367 海事業業関連技術研究開発費補助金	810,000	360,000		450,000	環 A13 (1) 海洋資源開発関連技術研究開発費補助金 (450,000) (2) 次世代海洋環境関連技術研究開発費補助金 360,000(360,000) 計 360,000(810,000)
	025 船舶によるCO2海底貯留導入促進のための安全・環境対策					
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	20,000			20,000	雑役務費 船舶によるCO2輸送時の安全性に関する調査研究経費 (20,000)
	312 独立行政法人航海訓練所運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
80	01-95 独立行政法人航海訓練所 運営費交付金に必要な経 費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,950,823)</td> <td>(5,607,579)</td> <td>(5,288,084)</td> <td>(5,195,602)</td> <td>(5,680,357)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>5,950,823</td> <td>5,607,579</td> <td>5,288,084</td> <td>5,195,602</td> <td>5,350,959</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(5,950,823)	(5,607,579)	(5,288,084)	(5,195,602)	(5,680,357)	決 算 額	5,950,823	5,607,579	5,288,084	5,195,602	5,350,959	差 引 額	0	0	0	0	
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																									
予 算 額	(5,950,823)	(5,607,579)	(5,288,084)	(5,195,602)	(5,680,357)																									
決 算 額	5,950,823	5,607,579	5,288,084	5,195,602	5,350,959																									
差 引 額	0	0	0	0																										
	95063-2305-16-8128 独立行政法人航 海訓練所運営費 交付金	5,197,241	0		5,197,241																									
	317 独立行政法人航海訓練所 施設整備費																													
81	06-95 独立行政法人航海訓練所 施設整備に必要な経費																													
	95063-1305-16-4355 独立行政法人航 海訓練所施設整 備費補助金	30,857	0		30,857																									
	322 独立行政法人海技教育機 構運営費																													
82	01-95 独立行政法人海技教育機 構運営費交付金に必要な 経費																													
	95063-2305-16-8139 独立行政法人海 技教育機構運営 費交付金	2,375,376	7,503,337		5,127,961	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人海技教育機構法(平成11年法律第214号)に基づき、平成18年4月1日に設立され た独立行政法人海技教育機構の運営に要する経費を要求する。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>概算要求時のため未確定</p>																								
	324 独立行政法人海技教育機 構施設整備費																													
83	01-95 独立行政法人海技教育機 構施設整備に必要な経費																													
	95063-1305-16-4351 独立行政法人海 技教育機構施設 整備費補助金	38,628			38,628																									
	325 自動車運送業市場環境整 備推進費																													
84	10-95 自動車運送業の市場環境 整備の推進に必要な経費	82,633	172,916		90,283																									
	571 トラック産業将来ビジョ ン策定等調査	3,130	3,092		38																									
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,278	1,260		18	会議等出席謝金																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							15人 2時間 6回 (7,100) @7,000円 1,260(1,278)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,452	1,432		20	会議等出席旅費
							2人 10箇所 2回 (36,300) @35,800円 1,432(1,452)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		214	214		0	会議等出席旅費 15人 6回 @2,380円 214(214)
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		186	186		0	1. 会議費 10(10)
							2. 借料及び損料
							会場借料 176(176)
							計 186(186)
581	自動車運送・整備事業の経営基盤強化		79,503	89,364		9,861	
001	自動車運送事業等における生産性の向上に向けた取組の推進						
05	生産性向上のための集約化に向けた取組の推進						
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		0	29,919		29,919	雑役務費
							自動車関連産業の集約化に関する実態調査
							一式 @29,919,000円 29,919(0)
006	自動車運送事業等における人材の確保・育成に向けた取組の推進		79,503	59,445		20,058	
02	女性が活躍するための整備における工具、機器の仕様調査						
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		0	10,303		10,303	雑役務費 一式 @10,303,200円 10,303(0)
04	I Tを活用した中継輸送実証調査		35,754	30,728		5,026	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		183	183		0	会議等出席謝金
							中継輸送実証実験モデル事業検討会出席謝金
							3人 5回 @12,200円 183(183)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		232	231		1	会議等出席旅費
							中継輸送実証実験モデル事業立会旅費
							2人 3回 (38,700) @38,500円 231(232)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		316	314		2	会議等出席旅費 314(316)
							(1) 中継輸送実証実験モデル事業検討会出席旅費
							3人 5回 @1,100円 17(17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 中継輸送実証実験モデル事業立会旅費 (33,200) 3人 3回 @33,000円 297(299)
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	35,023	30,000		5,023	雑役務費 中継輸送実証実験モデル事業調査費 (35,023,000) 一式 @30,000,000円 30,000(35,023)
06	外国人技能実習制度活用に関する調査等					
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	10,523	10,876		353	雑役務費 外国人技能実習制度活用に関する調査、マニュアル作成 (10,523,000) 一式 @10,875,600円 10,876(10,523)
08	普及啓発事業					
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	3,226	7,538		4,312	雑役務費 自動車運送事業等の啓発活動 1. 啓発用ポスター (1) 印刷 (10,330) 20,660部 @ 18円 × 1.08 402(201) (2) 送料 2,639部 @ 120円 317(317) 2. 啓発用チラシ (1) 印刷 (361,000) 570,000部 @ 3.1円 × 1.08 1,908(1,209) (2) 送料 (247) 209箇所 @ 1,063円 222(263) 3. 高校生向けパンフレット (1) 印刷 54,100部 @ 20円 × 1.08 1,169(1,169) (2) 送料 63箇所 @ 1,063円 67(67) 4. ホームページ運用管理費 @ 3,197,065円 × 1.08 3,453(0)
09	女性・若年者雇用の先駆的取組及び就労育成・定着化調査事業					
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	30,000	0		30,000	雑役務費 1. 女性の新規就労・活用促進モデル事業 女性の新規就労・活用促進モデル事業調査費 0(30,000) 0(10,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 若年層向け戦略的リクルートモデル事業 若年層向け戦略的リクルートモデル事業調査費 0(10,000) 3. 若年層・女性の就労育成・定着化事業 若年層・女性の就労育成・定着化調査 0(10,000)
586	タクシー事業の活性化支援 95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		0	80,460	80,460	雑役務費 80,460(0) 幅広い利用者への対応 29,700(0) 1. 運賃の多様化による需要動向調査モデル事業 19,440(0) (1) 初乗りの距離運賃実証実験事業 @13,000,000円 × 1.08 14,040(0) (2) 需要閑散時間帯割引実証実験事業 @5,000,000円 × 1.08 5,400(0) 2. 新たなサービスの導入・普及促進 10,260(0) (1) マタニティータクシー・子育てタクシー調査事業 @7,000,000円 × 1.08 7,560(0) (2) 活性化事例調査事業 @2,500,000円 × 1.08 2,700(0) 運転者サービスの向上 34,560(0) 1. IT技術を活用したタクシーの選択可能性の向上 @20,000,000円 × 1.08 21,600(0) 2. 若年層・女性の積極的採用に係る調査事業 @12,000,000円 × 1.08 12,960(0) 事業経営の効率化 16,200(0) 1. 次世代リーダーの育成事業 @10,000,000円 × 1.08 10,800(0) 2. 経営資源の有効活用促進事業 @5,000,000円 × 1.08 5,400(0)
85	326 国土形成推進費 05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	998,628		1,118,497	119,869	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (2,352,001) (1,670,025) (1,478,751) (1,377,520) (933,395) (2,352,001 1,670,025 1,478,751 1,377,520 933,395)
	181 国土形成計画推進等経費	420,879		486,490	65,611	
	011 国土形成計画等の推進に関する経費	8,407		172,367	163,960	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (116,327) (96,991) (67,512) (114,085) (94,400) (116,327 96,991 67,512 114,085 94,400)
						(要 求 要 旨) 国土形成計画の一層の推進方策等について検討を行うとともに、持続可能な国土・地域づくりに向けた仕組みの構築や計画への国民参加の促進を図る施策の企画立案等を行い、国土形成計画

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						等の推進を図る。						
						事務事業別内訳表						
						区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計	
						1. 多様な主体の理解、合 意形成の推進及び有識者ヒ アリング	913 (976)	1,244 (1,218)	872 (919)	5,354 (5,294)	8,383 (8,407)	
						2. 新たな国土形成計画等 の推進に関する経費	825 (0)	4,726 (0)	1,523 (0)	156,910 (0)	163,984 (0)	
						計	1,738 (976)	5,970 (1,218)	2,395 (919)	162,264 (5,294)	172,367 (8,407)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	976	1,738		762			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
								予 算 額 (4,315) (4,315)	(4,194) (4,194)	(3,899) (3,899)	(1,776) (1,776)	(1,220) (1,220)
								1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング			913(976)	
								(1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング				
								助言謝金			253(259)	
								(2) 国土計画研究交流会の開催				
								講演等謝金			32(33)	
								(3) 国土形成フォーラムの開催				
								講演等謝金			47(32)	
								(4) 国土計画の推進に向けた検討会の運営				
								会議等出席謝金			581(652)	
								2. 新たな国土形成計画等の推進に関する経費			825(0)	
								(3) 地域づくり担い手確保のための人材育成方策検討等調査				
								会議等出席謝金			175(0)	
								(7) 所有者の所在の把握が難しい土地に関する検討調査				
								会議等出席謝金			173(0)	
								(8) 地域の活性化に資するスーパーメカリージョンの形成に関する調査				
								会議等出席謝金			477(0)	
								計			1,738(976)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,218	5,970		4,752			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
								予 算 額 (6,404) (6,404)	(4,253) (4,253)	(4,032) (4,032)	(4,202) (4,202)	(2,247) (2,247)
								1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング			1,244(1,218)	
								(1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング				
								会議等出席旅費			529(609)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 国土形成フォーラムの開催 会議等出席旅費 262(152)
						(3) 国土計画の管理運営及び基礎的調査 会議等出席旅費 453(457)
						2. 新たな国土形成計画等の推進に関する経費 4,726(0)
						(1) 重層的な地域間・都市間連携等促進のための方策検討調査 会議等出席旅費 262(0)
						(2) 地域イノベーションの創出に必要な対流ネットワーク構築等のあり方検討調査 会議等出席旅費 262(0)
						(3) 地域づくり担い手確保のための人材育成方策検討等調査 会議等出席旅費 714(0)
						(4) 地域活性化に資する小中学校の利活用に関する調査 会議等出席旅費 490(0)
						(5) 人口減少下における国土管理のあり方に関する調査 会議等出席旅費 377(0)
						(6) 市町村における土地利用計画の策定に関する調査 会議等出席旅費 452(0)
						(7) 所有者の所在の把握が難しい土地に関する検討調査 会議等出席旅費 489(0)
						(8) 地域の活性化に資するスーパーメガリージョンの形成に関する調査 会議等出席旅費 1,161(0)
						現地調査等旅費(外国旅費) 638(0)
						523(0)
						(9) 対流促進型国土の実現に向けた戦略的な基盤整備に係る検討調査 会議等出席旅費 519(0)
						229(0)
						現地調査等旅費(外国旅費) 290(0)
						計 5,970(1,218)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	919	2,395		1,476	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (1,769) (1,769) (2,763) (2,763) (3,002) (3,002) (2,352) (2,352) (1,168) (1,168)
						1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 872(919)
						(1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング 会議等出席旅費 229(308)
						(2) 国土計画研究交流会の開催 会議等出席旅費 76(39)
						(3) 国土政策フォーラムの開催

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					会議等出席旅費 114(116) (4) 国土計画の推進に向けた検討会の運営 会議等出席旅費 453(456) 2 . 新たな国土形成計画等の推進に関する経費 1,523(0) (3) 地域づくり担い手確保のための人材育成方策検討等調査 会議等出席旅費 456(0) (7) 所有者の所在の把握が難しい土地に関する検討調査 会議等出席旅費 459(0) (8) 地域の活性化に資するスーパーメガリージョンの形成に関する調査 会議等出席旅費 608(0) 計 2,395(919)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	5,294	162,264	156,970	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (103,839) (85,781) (56,579) (105,755) (89,765) 103,839 85,781 56,579 105,755 89,765
					1 . 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 5,354(5,294) (1) 国土計画の推進に向けた検討会の運営 428(427) 印刷製本費 150(150) 借料及び損料 263(263) 会議費 15(14) (2) 国土計画広報資料の作成 印刷製本費 183(170) (3) 国土計画の管理運営及び基礎的調査 494(495) 印刷製本費 299(300) 会議費 19(19) 借料及び損料 176(176) (4) 国土計画研究交流会の開催 雑役務費 744(780) (5) 国土形成フォーラムの開催 雑役務費 3,505(3,422) 2 . 新たな国土形成計画等の推進に関する経費 156,910(0) (1) 重層的な地域間・都市間連携等促進のための方策検討調査 雑役務費 16,551(0) (2) 地域イノベーションの創出に必要な対流ネットワーク構築等のあり方検討調査 雑役務費 12,582(0) (3) 地域づくり担い手確保のための人材育成方策検討等調査

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						雑役務費 22,587(0) (4) 地域活性化に資する小中学校の利活用に関する調査 雑役務費 11,513(0) (5) 人口減少下における国土管理のあり方に関する調査 雑役務費 16,618(0) (6) 市町村における土地利用計画の策定に関する調査 雑役務費 14,491(0) (7) 所有者の所在の把握が難しい土地に関する検討調査 雑役務費 15,826(0) (8) 地域の活性化に資するスーパーメガリージョンの形成に関する調査 雑役務費 25,200(0) (9) 対流促進型国土の実現に向けた戦略的な基盤整備に係る検討調査 雑役務費 11,508(0) (10) メッシュ別将来人口分布と施設立地を踏まえた地域分析に関する調査 雑役務費 10,034(0) 計 162,264(5,294)												
016	国土形成計画等の進捗管理に関する経費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (44,846) (96,190) (89,597) (81,135) (78,104) 44,846 96,190 89,597 81,135 78,104 (要 求 要 旨) 国土形成計画等の進捗管理を行うために国土のモニタリングを実施する。 事務事業別内訳表												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国土形成推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 前年度限り(国土のモニタリングの実施及びモニタリング結果の公表)</td> <td>0 (11,684)</td> <td>0 (11,684)</td> </tr> <tr> <td>2. 新たな国土のモニタリングの検討調査</td> <td>20,016 (0)</td> <td>20,016 (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,016 (11,684)</td> <td>20,016 (11,684)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国土形成推進調査費	計	1. 前年度限り(国土のモニタリングの実施及びモニタリング結果の公表)	0 (11,684)	0 (11,684)	2. 新たな国土のモニタリングの検討調査	20,016 (0)	20,016 (0)	計	20,016 (11,684)	20,016 (11,684)
区 分	国土形成推進調査費	計																
1. 前年度限り(国土のモニタリングの実施及びモニタリング結果の公表)	0 (11,684)	0 (11,684)																
2. 新たな国土のモニタリングの検討調査	20,016 (0)	20,016 (0)																
計	20,016 (11,684)	20,016 (11,684)																
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	11,684	20,016		8,332	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (43,126) (91,863) (87,200) (78,741) (75,785) 43,126 91,863 87,200 78,741 75,785 1. 前年度限り(国土のモニタリングの実施及びモニタリング結果の公表) 雑役務費 0(11,684)												

要求番号	事項	前年度 算額	28年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考																														
021	国土形成計画等の基礎的・長期的検討に関する経費	159,002	30,107	128,895	2. 新たな国土のモニタリングの検討調査 雑役務費 20,016(0) 計 20,016(11,684) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (77,878) (187,452) (152,525) (127,288) (175,013) 77,878 187,452 152,525 127,288 175,013 (要 求 要 旨) 「国土のグランドデザイン2050」(平成26年7月策定)、「国土強靱化基本計画」(平成26年6月策定)等を踏まえつつ、多様な地域のポテンシャルを最大限活かし、成長力を絶えず生み出す国土の戦略的なビジョンを再構築するため、国土形成計画法に基づく国土形成計画(全国計画、平成20年7月閣議決定)の見直し等を進める。その際、地方への企業等の機能・施設等の移転促進に向けた検討を行う。																														
事務事業別内訳表																																			
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>国土形成推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務</td> <td></td> <td>340 (380)</td> <td></td> <td>12,568 (14,690)</td> <td>12,908 (15,070)</td> </tr> <tr> <td>2. 学官連携強化による国土計画推進事業</td> <td></td> <td>150 (150)</td> <td></td> <td>17,049 (17,049)</td> <td>17,199 (17,199)</td> </tr> <tr> <td>3. 国土形成計画の改定等に関する経費</td> <td>0 (277)</td> <td>0 (3,517)</td> <td>0 (767)</td> <td>0 (122,172)</td> <td>0 (126,733)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 (277)</td> <td>490 (4,047)</td> <td>0 (767)</td> <td>29,617 (153,911)</td> <td>30,107 (159,002)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計	1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務		340 (380)		12,568 (14,690)	12,908 (15,070)	2. 学官連携強化による国土計画推進事業		150 (150)		17,049 (17,049)	17,199 (17,199)	3. 国土形成計画の改定等に関する経費	0 (277)	0 (3,517)	0 (767)	0 (122,172)	0 (126,733)	計	0 (277)	490 (4,047)	0 (767)	29,617 (153,911)	30,107 (159,002)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計																														
1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務		340 (380)		12,568 (14,690)	12,908 (15,070)																														
2. 学官連携強化による国土計画推進事業		150 (150)		17,049 (17,049)	17,199 (17,199)																														
3. 国土形成計画の改定等に関する経費	0 (277)	0 (3,517)	0 (767)	0 (122,172)	0 (126,733)																														
計	0 (277)	490 (4,047)	0 (767)	29,617 (153,911)	30,107 (159,002)																														
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	277	0	277	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (991) (2,292) (893) (123) (0) 991 2,292 893 123 0 3. 前年度限り(国土形成計画の改定等に関する経費) 0(277) (2)スーパー・メガリージョンの形成による社会の変化に関する検討調査 助言謝金 0(97) (5)国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査 助言謝金 0(65) (12)地域主導による政府・民間の諸機能を活用した地方への人の流れの創出検討調査 助言謝金 0(115)																														
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,047	490	3,557	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (3,056) (4,491) (5,306) (5,148) (6,577) 3,056 4,491 5,306 5,148 6,577 1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務 会議等出席旅費 340(380) 2. 学官連携強化による国土計画推進事業																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議等出席旅費 150(150)
						3. 前年度限り(国土形成計画の改定等に関する経費) 0(3,517)
						(1) 新たな価値の創造・イノベーションを生み出す知の創発拠点形成の検討調査
						現地調査等旅費 0(452)
						(2) スーパー・メガリージョンの形成による社会の変化に関する検討調査
						現地調査等旅費 0(170)
						(3) アジア交流による地域の活性化を促す交通基盤のあり方に関する検討調査 0(390)
						現地調査等旅費(内国) 0(121)
						現地調査等旅費(外国) 0(269)
						(4) ライフスタイルの変化を踏まえた地方への人の流れの創出に関する調査
						現地調査等旅費 0(333)
						(6) 国土管理の選択と集中の具体化に関する検討調査
						現地調査等旅費 0(408)
						(8) 社会資本整備と一体となったグリーンインフラストラクチャーの形成に係る調査
						現地調査等旅費 0(303)
						(9) 都市・地域の将来像を踏まえた国土基盤ストックマネジメントの具体化に係る検討調査 0(882)
						現地調査等旅費(内国) 0(384)
						現地調査等旅費(外国) 0(498)
						(10) 技術革新を取り込んだネットワークインフラの高度利活用の検討調査
						現地調査等旅費 0(352)
						(12) 地域主導による政府・民間の諸機能を活用した地方への人の流れの創出検討調査
						現地調査等旅費 0(227)
						計 490(4,047)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	767	0		767	3. 前年度限り(国土形成計画の改定等に関する経費) 0(767)
						(2) スーパー・メガリージョンの形成による社会の変化に関する検討調査
						会議等出席旅費 0(231)
						(5) 国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査
						会議等出席旅費 0(231)
						(12) 地域主導による政府・民間の諸機能を活用した地方への人の流れの創出検討調査
						会議等出席旅費 0(305)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																										
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	153,911	29,617		124,294	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(73,127) 73,127</td> <td>(177,539) 177,539</td> <td>(145,234) 145,234</td> <td>(121,826) 121,826</td> <td>(168,436) 168,436</td> </tr> <tr> <td>1 . 国土政策シミュレーションモデルの開発業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,568(</td> <td>14,690)</td> </tr> <tr> <td>2 . 学官連携強化による国土計画推進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,049(</td> <td>17,049)</td> </tr> <tr> <td>3 . 前年度限り(国土形成計画の改定等に関する経費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>122,172)</td> </tr> <tr> <td>(1) 新たな価値の創造・イノベーションを生み出す知の創発拠点形成の検討調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>9,570)</td> </tr> <tr> <td>(2) スーパー・メガリージョンの形成による社会の変化に関する検討調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>9,030)</td> </tr> <tr> <td>(3) アジア交流による地域の活性化を促す交通基盤のあり方に関する検討調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>6,000)</td> </tr> <tr> <td>(4) ライフスタイルの変化を踏まえた地方への人の流れの創出に関する調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>9,000)</td> </tr> <tr> <td>(5) 国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>10,650)</td> </tr> <tr> <td>(6) 国土管理の選択と集中の具体化に関する検討調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>9,831)</td> </tr> <tr> <td>(7) 地域活性化に資する所有者不明の土地の活用に関する検討調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>10,391)</td> </tr> <tr> <td>(8) 社会資本整備と一体となったグリーンインフラストラクチャーの形成に係る調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>9,400)</td> </tr> <tr> <td>(9) 都市・地域の将来像を踏まえた国土基盤ストックマネジメントの具体化に係る検討調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>11,000)</td> </tr> <tr> <td>(1 0) 技術革新を取り込んだネットワークインフラの高度利用の検討調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>9,600)</td> </tr> <tr> <td>(1 1) 地域戦略立案支援のためのデータ及びツールの提供調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>17,700)</td> </tr> <tr> <td>(1 2) 地域主導による政府・民間の諸機能を活用した地方への人の流れの創出検討調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>10,000)</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(73,127) 73,127	(177,539) 177,539	(145,234) 145,234	(121,826) 121,826	(168,436) 168,436	1 . 国土政策シミュレーションモデルの開発業務						雑役務費				12,568(14,690)	2 . 学官連携強化による国土計画推進事業						雑役務費				17,049(17,049)	3 . 前年度限り(国土形成計画の改定等に関する経費)				0(122,172)	(1) 新たな価値の創造・イノベーションを生み出す知の創発拠点形成の検討調査						雑役務費				0(9,570)	(2) スーパー・メガリージョンの形成による社会の変化に関する検討調査						雑役務費				0(9,030)	(3) アジア交流による地域の活性化を促す交通基盤のあり方に関する検討調査						雑役務費				0(6,000)	(4) ライフスタイルの変化を踏まえた地方への人の流れの創出に関する調査						雑役務費				0(9,000)	(5) 国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査						雑役務費				0(10,650)	(6) 国土管理の選択と集中の具体化に関する検討調査						雑役務費				0(9,831)	(7) 地域活性化に資する所有者不明の土地の活用に関する検討調査						雑役務費				0(10,391)	(8) 社会資本整備と一体となったグリーンインフラストラクチャーの形成に係る調査						雑役務費				0(9,400)	(9) 都市・地域の将来像を踏まえた国土基盤ストックマネジメントの具体化に係る検討調査						雑役務費				0(11,000)	(1 0) 技術革新を取り込んだネットワークインフラの高度利用の検討調査						雑役務費				0(9,600)	(1 1) 地域戦略立案支援のためのデータ及びツールの提供調査						雑役務費				0(17,700)	(1 2) 地域主導による政府・民間の諸機能を活用した地方への人の流れの創出検討調査						雑役務費				0(10,000)
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																																																																																																																																																											
予 算 額	(73,127) 73,127	(177,539) 177,539	(145,234) 145,234	(121,826) 121,826	(168,436) 168,436																																																																																																																																																																																											
1 . 国土政策シミュレーションモデルの開発業務																																																																																																																																																																																																
雑役務費				12,568(14,690)																																																																																																																																																																																											
2 . 学官連携強化による国土計画推進事業																																																																																																																																																																																																
雑役務費				17,049(17,049)																																																																																																																																																																																											
3 . 前年度限り(国土形成計画の改定等に関する経費)				0(122,172)																																																																																																																																																																																											
(1) 新たな価値の創造・イノベーションを生み出す知の創発拠点形成の検討調査																																																																																																																																																																																																
雑役務費				0(9,570)																																																																																																																																																																																											
(2) スーパー・メガリージョンの形成による社会の変化に関する検討調査																																																																																																																																																																																																
雑役務費				0(9,030)																																																																																																																																																																																											
(3) アジア交流による地域の活性化を促す交通基盤のあり方に関する検討調査																																																																																																																																																																																																
雑役務費				0(6,000)																																																																																																																																																																																											
(4) ライフスタイルの変化を踏まえた地方への人の流れの創出に関する調査																																																																																																																																																																																																
雑役務費				0(9,000)																																																																																																																																																																																											
(5) 国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査																																																																																																																																																																																																
雑役務費				0(10,650)																																																																																																																																																																																											
(6) 国土管理の選択と集中の具体化に関する検討調査																																																																																																																																																																																																
雑役務費				0(9,831)																																																																																																																																																																																											
(7) 地域活性化に資する所有者不明の土地の活用に関する検討調査																																																																																																																																																																																																
雑役務費				0(10,391)																																																																																																																																																																																											
(8) 社会資本整備と一体となったグリーンインフラストラクチャーの形成に係る調査																																																																																																																																																																																																
雑役務費				0(9,400)																																																																																																																																																																																											
(9) 都市・地域の将来像を踏まえた国土基盤ストックマネジメントの具体化に係る検討調査																																																																																																																																																																																																
雑役務費				0(11,000)																																																																																																																																																																																											
(1 0) 技術革新を取り込んだネットワークインフラの高度利用の検討調査																																																																																																																																																																																																
雑役務費				0(9,600)																																																																																																																																																																																											
(1 1) 地域戦略立案支援のためのデータ及びツールの提供調査																																																																																																																																																																																																
雑役務費				0(17,700)																																																																																																																																																																																											
(1 2) 地域主導による政府・民間の諸機能を活用した地方への人の流れの創出検討調査																																																																																																																																																																																																
雑役務費				0(10,000)																																																																																																																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						計 29,617(153,911)	
023	前年度限り(日本未来デザインコンテスト(仮称)に関する経費)	10,000	0	0	10,000	(要求要旨) 幸せな未来実現のためのアイデアを競う「未来デザインコンテスト」(仮称)を実施。	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	212	0	0	212	日本未来デザインコンテスト(仮称)の実施 助言謝金 0(212)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	301	0	0	301	日本未来デザインコンテスト(仮称)の実施 会議等出席旅費 0(301)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	535	0	0	535	日本未来デザインコンテスト(仮称)の実施 会議等出席旅費 0(535)	
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	8,952	0	0	8,952	日本未来デザインコンテスト(仮称)の実施 雑役務費 0(8,952)	
026	前年度限り(国土形成計画(広域地方計画)の見直しに向けた調査・検討に関する経費)	231,786	0	0	231,786	(要求要旨) 国土のグランドデザイン2050の策定、国土形成計画(全国計画)の見直しといった動向等を踏まえ各ブロックにおける課題等の調査・分析を行い、現行の広域地方計画の見直しに向けた検討を行う。	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	413	0	0	413	会議等出席謝金 0(413)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,898	0	0	13,898	会議等出席旅費 0(13,898)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,475	0	0	1,475	会議等出席旅費 0(1,475)	
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	216,000	0	0	216,000	雑役務費 0(212,024) 印刷製本費 0(3,640) 借料及び損料 0(336)	
						計 0(216,000)	
036	新たな広域地方計画の推進に係る調査・検討	0	164,000	164,000	164,000		
事務事業別内訳表							
		区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計
		1. 広域プロジェクトの推進	187 (0)	2,596 (0)	573 (0)	85,715 (0)	89,071 (0)
		2. モニタリングの実施		3,487 (0)		71,442 (0)	74,929 (0)
		計	187 (0)	6,083 (0)	573 (0)	157,157 (0)	164,000 (0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	187		187	1. 広域プロジェクトの推進 会議等出席謝金 187(0)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	6,083		6,083	1. 広域プロジェクトの推進 会議等出席旅費 2,596(0) 2. モニタリングの実施 会議等出席旅費 3,487(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 6,083(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	573	573	1.広域プロジェクトの推進 会議等出席旅費 573(0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	0	157,157	157,157	1.広域プロジェクトの推進 85,715(0) (1)事案調査 雑役務費(10案件) 83,060(0) (2)有識者会議 255(0) 印刷製本費 114(0) 借料及び損料 126(0) 会議費 15(0) (3)広域プロジェクト推進会議 2,400(0) 印刷製本費 1,010(0) 借料及び損料 1,260(0) 会議費 130(0) 2.モニタリングの実施 71,442(0) (1)モニタリング実施 雑役務費(8ブロック) 67,832(0) (2)幹事会 1,805(0) 印刷製本費 1,064(0) 借料及び損料 672(0) 会議費 69(0) (3)ワーキング 1,805(0) 印刷製本費 1,064(0) 借料及び損料 672(0) 会議費 69(0)
	041 連携中枢都市圏における内発的な自立発展の推進調査	0	100,000	100,000	計 157,157(0)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	144	144	会議等出席謝金 144(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	2,583	2,583	現地調査経費 1,449(0) 会議等出席旅費 1,134(0)
					計 2,583(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	339	339	会議等出席旅費 339(0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	0	96,934	96,934	雑役務費 96,934(0)
184	長期計画等電算業務費	77,704	94,941	17,237	(要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
					国土政策局電子計算機システムを借り上げ、運用する。																																
001	システムの借り上げ及び運用	77,704	77,704	0																																	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	16,848	16,848	0	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (18,828) (18,113) (18,113) (18,113) (16,848) (18,828 18,113 18,113 18,113 16,848)																																
					1 . システムの借り上げ及び運用 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 支 出 予 定 額</th> <th>行 為 限 度 額</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> <th>2 7 年 度</th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>76,204</td> <td>0</td> <td>16,848</td> <td>16,848</td> <td>16,848</td> <td>16,848</td> <td>16,848</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td>8,812</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">国庫債務負担行為執行予定額</td> <td>67,392</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 雑役務費 電子計算機システム運用経費（契約期間26.4～30.348ヶ月 国庫債務負担行為） 16,848(16,848)	区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額	行 為 限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	事務機器借入れ等	76,204	0	16,848	16,848	16,848	16,848	16,848	国庫債務負担行為を実施しなかった額		8,812						国庫債務負担行為執行予定額		67,392					
区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額	行 為 限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度																														
事務機器借入れ等	76,204	0	16,848	16,848	16,848	16,848	16,848																														
国庫債務負担行為を実施しなかった額		8,812																																			
国庫債務負担行為執行予定額		67,392																																			
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	19,654	19,654	0	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (22,997) (43,601) (151,789) (127,539) (19,654) (22,997 43,601 151,789 127,539 19,654)																																
					1 . システムの借り上げ及び運用 雑役務費 アプリケーション運用等経費 19,654(19,654) イ アプリケーション運用経費（税込み） 13,849(13,834) ロ セキュリティ監査経費（税込み） 5,222(5,244) ハ バックアップ磁気テープ外部保管経費（税込み） 583(576)																																
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	41,202	41,202	0	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (77,305) (47,907) (47,907) (47,907) (41,202) (77,305 47,907 47,907 47,907 41,202)																																
					1 . システムの借り上げ及び運用 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 支 出 予 定 額</th> <th>行 為 限 度 額</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> <th>2 7 年 度</th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>339,608</td> <td>0</td> <td>41,202</td> <td>41,202</td> <td>41,202</td> <td>41,202</td> <td>41,202</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td>174,800</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">国庫債務負担行為執行予定額</td> <td>164,808</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 借料及び損料 電子計算機システム本体（リース方式）（契約期間26.4～30.348ヶ月 国庫債務負担行為） 41,202(41,202)	区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額	行 為 限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	事務機器借入れ等	339,608	0	41,202	41,202	41,202	41,202	41,202	国庫債務負担行為を実施しなかった額		174,800						国庫債務負担行為執行予定額		164,808					
区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額	行 為 限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度																														
事務機器借入れ等	339,608	0	41,202	41,202	41,202	41,202	41,202																														
国庫債務負担行為を実施しなかった額		174,800																																			
国庫債務負担行為執行予定額		164,808																																			
006	国土政策局電子計算機システムの移行開発経費																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	0	17,237	17,237	雑役務費 移行に要する調査研究経費(税込み) 17,237(0)																				
187	国土情報整備事業推進費				2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (772,846) (490,508) (324,381) (257,170) (255,052) 772,846 490,508 324,381 257,170 255,052																				
001	国土情報整備推進費	226,548	247,966	21,418	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (772,846) (490,508) (324,381) (257,170) (255,052) 772,846 490,508 324,381 257,170 255,052 (要 求 要 旨) 国土の状況についての科学的かつ客観的な分析を進めるとともに国民が国土の状況をよりよく理解できるようにするため、国土に関する各種の情報(国土情報)を総合的かつ体系的に整備、分析し、あわせて広く提供する。 事務事業別内訳表																				
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>国土形成推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 国土数値情報の整備更新</td> <td>1,047 (474)</td> <td>135,604 (105,180)</td> <td>136,651 (105,654)</td> </tr> <tr> <td>2. 国土利用の分析に資する土地利用情報の整備更新</td> <td></td> <td>85,506 (95,085)</td> <td>85,506 (95,085)</td> </tr> <tr> <td>3. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等</td> <td></td> <td>25,809 (25,809)</td> <td>25,809 (25,809)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,047 (474)</td> <td>246,919 (226,074)</td> <td>247,966 (226,548)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	国土形成推進調査費	計	1. 国土数値情報の整備更新	1,047 (474)	135,604 (105,180)	136,651 (105,654)	2. 国土利用の分析に資する土地利用情報の整備更新		85,506 (95,085)	85,506 (95,085)	3. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等		25,809 (25,809)	25,809 (25,809)	計	1,047 (474)	246,919 (226,074)	247,966 (226,548)
区 分	職 員 旅 費	国土形成推進調査費	計																						
1. 国土数値情報の整備更新	1,047 (474)	135,604 (105,180)	136,651 (105,654)																						
2. 国土利用の分析に資する土地利用情報の整備更新		85,506 (95,085)	85,506 (95,085)																						
3. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等		25,809 (25,809)	25,809 (25,809)																						
計	1,047 (474)	246,919 (226,074)	247,966 (226,548)																						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	474	1,047	573	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (1,571) (1,031) (1,122) (1,122) (536) 1,571 1,031 1,122 1,122 536 1. 国土数値情報の整備更新 会議等出席旅費 1,047(474)																				
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	226,074	246,919	20,845	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (771,275) (489,477) (323,259) (256,048) (254,516) 771,275 489,477 323,259 256,048 254,516 1. 国土数値情報の整備更新 雑役務費 135,604(105,180) 2. 国土利用の分析に資する土地利用情報の整備更新 雑役務費 85,506(95,085) 3. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等 雑役務費 25,809(25,809) 計 246,919(226,074)																				
190	総合交通体系整備推進等経費	55,245	57,000	1,755																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
008	総合交通体系整備推進費	10,587	18,000		7,413	(要 求 要 旨) 総合的な交通体系の整備の推進に向け、整備の推進阻害要素に係る調査を行うとともに、関係行政機 関等に向けた技術的支援を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	197	152		45	1. 総合的交通基盤整備連絡会議 講演等謝金 61(49) (1) 大学教授級 3人 2時間 (8,100) @7,900 1回 48(49) (2) 大学准教授級 1人 2時間 @6,100 1回 13(0) 2. 対流促進に資する総合的な交通体系の整備に係る調査 会議等出席謝金 91(148) (1) 会長 1人 2時間 (8,300) @8,200 2回 33(34) (2) 委員(会員) (4) 2人 2時間 (7,100) @7,200 2回 58(114) 計 152(197)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,282	1,578		296	1. 総合的交通基盤整備連絡会議 会議等出席旅費 74(75) (1) 10～7級(全国平均 1泊2日) (37,100) 1人 @36,900 1回 37(38) (2) 6～3級 (全国平均 1泊2日) (36,500) 1人 @36,300 1回 37(37) 2. 対流促進に資する総合的な交通体系の整備に係る調査 内国旅費・会議等出席旅費 366(74) (1) 10～7級(全国平均 1泊2日) (37,100)(1) 1人 @36,900 5回 185(37) (2) 6～3級 (全国平均 1泊2日) (36,500)(1) 1人 @36,300 5回 181(37) 外国旅費・会議等出席旅費 1,138(1,133) (1) 10～7級 ドイツ(6泊8日) (580,000) 1人 @582,600 1回 583(580) (2) 6～3級 ドイツ(6泊8日) (552,800) 1人 @555,400 1回 555(553)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	482	259		223	計 1,578(1282) 1. 総合的交通基盤整備連絡会議 会議等出席旅費 74(111) 10～7級(全国平均 1泊2日) (3) (37,100) 1人 1回 @36,900 37(111) 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @36,300 37(0) 2. 対流促進に資する総合的な交通体系の整備に係る調査 会議等出席旅費 10～7級(全国平均 1泊2日) (37,100)(2) 5人 @36,900 1回 185(371)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	8,626	16,011		7,385	計 259(482) 1. 総合的交通基盤整備連絡会議 282(42) (1) 雑役務費 282(0) (2) 借料及び損料 会場借上料 @42,000 (1) 0回 0(42) 2. 対流促進に資する総合的な交通体系の整備に係る調査 (1) 雑役務費 15,729(8,584)
011	交通体系連携推進費	31,803	39,000		7,197	計 16,011(8,626) (要 求 要 旨) 全国規模で旅客流動や交通サービス水準の現状を適切に把握・分析し、施策の企画・立案、評価への反映、関係主体への情報・ツールの提供を通じて、総合的な交通体系の整備を効率的・効果的に推進する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	220	182		38	1. 総合交通体系のサービス水準評価に関する調査 1. 会議等出席旅費 182(220) (1) 10～7級 全国平均 1泊2日 (37,100) @36,900 1人 1回 37(37) (2) 6～3級 全国平均 1泊2日 (36,500) (5) @36,300 1人 4回 145(183)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	31,583	38,818		7,235	1. 総合交通体系のサービス水準評価に関する調査 (1) 雑役務費 38,818(31,583)
016	大規模災害に備えた国土形成に資する総合交通体系の確保に係る調査検討経費	12,855	0		12,855	(要 求 要 旨) 大規模地震・津波等の発生時における人流・交通サービスへの影響を推計・分析し、交通モードを超えた総合的かつ有機的な連携・代替性の確保を通じたハード・ソフトによる対策のあり方の調査検討を行う

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		32	0		32	。 1.大規模災害に備えた国土形成に資する総合交通体系の確保に係る検討調査 会議等出席謝金 0(32) (1) 会長 (8,300)(2) (1) (1) 00 0時間 0人 0回 0(17) (2) 委員(会員) (7,100)(2) (1) (1) 00 0時間 0人 0回 0(15)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		148	0		148	1.大規模災害に備えた国土形成に資する総合交通体系の確保に係る検討調査 会議等出席旅費 0(148) (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 (1) (2) (37,100) 0人 0回 00 0(75) (2) 6~3級 全国平均 1泊2日 (1) (2) (36,500) 0人 0回 00 0(73)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		75	0		75	1.大規模災害に備えた国土形成に資する総合交通体系の確保に係る検討調査 会議等出席旅費 (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 (2) (1) (37,100) 0人 0回 00 0(75)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費		12,600	0		12,600	雑役務費 1.大規模災害に備えた国土形成に資する総合交通体系の確保に係る検討調査 0(12,600)
193	歩行者の移動支援の推進経費						
010	歩行者移動支援の普及・活用の推進		34,895	31,933		2,962	(要 求 要 旨) 歩行者移動支援サービスの全国への普及展開や新たな技術の活用による視覚障害者向けサービスの拡大を図るとともに、当該サービスの技術を活かして外国人旅行者が移動しやすい環境整備を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		220	350		130	1.歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査(第三者委員会) 会議等出席謝金 350(220) (1) 会長 (3) (8,300) 1人 6回 2時間 08,200 98(50) (2) 委員(会員) (4) (7,100) 3人 6回 2時間 07,000 252(170)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		221	294		73	1.歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議等出席旅費 147(147) (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 (37,100) 1人 2回 @36,900 74(74) (2) 6~3級 全国平均 1泊2日 (36,500) 1人 2回 @36,300 73(73) 2. 歩行者移動支援に係る技術情報検討調査 会議等出席旅費 0(74) (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 (1) (1) (37,100) 0人 0回 @36,900 0(37) (2) 6~3級 全国平均 1泊2日 (1) (1) (36,500) 0人 0回 @36,300 0(37) 4. 歩行空間ネットワークデータの効率的な整備のための技術開発(第三者委員会) 会議等出席旅費 147(0) (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 1人 2回 @36,900 74(0) (2) 6~3級 全国平均 1泊2日 1人 2回 @36,300 73(0) 計 294(221)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		117	443	326	1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査 会議等出席旅費 443(117) (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 (1) (3) (37,100) 2人 6回 @36,900 443(112) (2) 10~7級 全国平均 日帰り (3) (4) (433) 0人 0回 @6,540 0(5)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費		34,337	30,846	3,491	雑役務費 30,846(34,337) 1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査 18,616(19,895) 2. 歩行者移動支援に係る技術情報検討調査 0(14,442) 4. 歩行空間ネットワークデータの効率的な整備のための技術開発(第三者委員会) 12,230(0)
196	大都市戦略等推進経費					
001	持続可能な大都市圏形成に係る検討調査経費					
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費		40,000	36,000	4,000	雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						持続可能な大都市圏形成に係る検討調査経費 36,000(40,000) (1) 計画の進捗状況の調査等に関する経費 25,000(25,000) (2) 人口減少を踏まえた新たな広域緑地保全方策の検討に関する経費 5,000(5,000) (3) 大深度地下使用に関する調査経費 6,000(10,000)
199	首都機能移転調査経費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (45,659) (38,512) (23,433) (12,723) (10,502) 45,659 38,512 23,433 12,723 10,502
001	首都機能の移転に関する調査経費	9,841	10,018		177	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (45,659) (38,512) (23,433) (12,723) (10,502) 45,659 38,512 23,433 12,723 10,502
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	58	112		54	(要 求 要 旨) 議員立法である国会等の移転に関する法律に基づき、また平成16年12月の両院協議会座長とりまとめに従い、必要な調査検討業務を行うこと等により、国会における検討に協力するとともに、国民に幅広く適切な情報提供を行う。 首都機能移転に関連する調査等 会議等出席謝金 112(58)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	114	226		112	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (119) (118) (450) (225) (231) 119 118 450 225 231
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	9,669	9,680		11	首都機能移転に関連する調査等 会議等出席旅費 226(114) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (45,540) (38,394) (22,983) (12,498) (10,271) 45,540 38,394 22,983 12,498 10,271
205	むつ小川原開発推進調査費	6,275	6,902		627	首都機能移転に関連する調査等 雑役務費 9,680(9,669) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (7,875) (7,088) (6,378) (6,380) (6,392) 7,875 7,088 6,378 6,380 6,392
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45	45		0	(要 求 要 旨) むつ小川原開発の円滑な推進を図るため、むつ小川原地域の特性を活かし、I T E R 関連プロジェクトを中心とした国際的な視点での次世代プロジェクトの展開と、研究・産業分野における国内外での連携の可能性について調査検討する。 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (39) (37) (35) (35) (48) 39 37 35 35 48
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	6,230	6,857		627	むつ小川原地域のエネルギー関連施設・研究開発施設・産業の立地展望調査 会議等出席旅費 45(45) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (7,836) (7,051) (6,343) (6,345) (6,344) 7,836 7,051 6,343 6,345 6,344

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						むつ小川原地域のエネルギー関連施設・研究開発施設・産業の立地展望調査												
						雑役務費 6,857(6,230)												
208	国土計画国際協力推進経費	78,997	94,711		15,714													
	001 国際会議等出席経費					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (11,904) (9,448) (11,448) (13,722) (12,700) 11,904 9,448 11,448 13,722 12,700												
	95016-2122-08-2010 職員旅費	11,571	14,485		2,914	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (11,904) (9,448) (11,448) (13,015) (12,700) 11,904 9,448 11,448 13,015 12,700												
						外国旅費 14,485(11,571)												
						1. 経済協力開発機構/地域開発政策委員会 会議等出席旅費 4,415(4,415)												
						2. 国際連合関係 会議等出席旅費 7,440(3,688)												
						3. 二国間協議 会議等出席旅費 2,630(3,468)												
006	経済協力開発機構等拠出金					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (24,120) (38,510) (35,550) (34,840) (41,470) 24,120 38,510 35,550 34,840 41,470												
						(要 求 要 旨) 経済協力開発機構及び国連人間居住計画のプロジェクトに対して積極的な参加を行う。												
						事務事業別内訳表												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>経済協力開発機構等 拠出金</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 経済協力開発機構拠出 金</td> <td>24,840 (25,200)</td> <td>24,840 (25,200)</td> </tr> <tr> <td>2. 国際連合人間居住財団 (ハビタット) 拠出金</td> <td>21,090 (20,900)</td> <td>21,090 (20,900)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,930 (46,100)</td> <td>45,930 (46,100)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	経済協力開発機構等 拠出金	計	1. 経済協力開発機構拠出 金	24,840 (25,200)	24,840 (25,200)	2. 国際連合人間居住財団 (ハビタット) 拠出金	21,090 (20,900)	21,090 (20,900)	計	45,930 (46,100)	45,930 (46,100)
区 分	経済協力開発機構等 拠出金	計																
1. 経済協力開発機構拠出 金	24,840 (25,200)	24,840 (25,200)																
2. 国際連合人間居住財団 (ハビタット) 拠出金	21,090 (20,900)	21,090 (20,900)																
計	45,930 (46,100)	45,930 (46,100)																
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	46,100	45,930		170	1. 経済協力開発機構拠出金 180,000ユーロ (140) 138円 24,840(25,200)												
						2. 国際連合人間居住財団(ハビタット) 拠出金 190,000米ドル (110) 111円 21,090(20,900)												
						計 45,930(46,100)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	アジア・太平洋地域における居住政策調査経費	11,201	24,170		12,969	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (21,890) (17,130) (15,317) (11,424) (13,434) (21,890 17,130 15,317 11,424 13,434) (要求要旨) アジア・太平洋地域における都市化に伴う居住政策に関する諸問題の調査等を行うことにより、アジア・太平洋各国の課題に対応していくとともに、国際機関や諸外国での国土政策・地域政策に関する議論の強化・充実を図るための経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	57	70		13	アジア太平洋地域における居住政策調査 会議等出席謝金 70(57)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	81	768		687	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (156) (0) (0) (0) (0) (156 0 0 0 0) アジア太平洋地域における居住政策調査 内国旅費 会議等出席旅費 267(81) 外国旅費 会議等出席旅費 501(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	98	83		15	アジア太平洋地域における居住政策調査 会議等出席旅費 83(98)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	10,965	23,249		12,284	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (21,734) (17,130) (15,317) (11,424) (13,434) (21,734 17,130 15,317 11,424 13,434) アジア太平洋地域における居住政策調査 雑役務費 23,249(10,965)
021	諸外国の国土政策分析調査経費	10,125	10,126		1	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (12,032) (14,032) (14,077) (11,821) (14,832) (12,032 14,032 14,077 11,821 14,832) (要求要旨) 各国との国土政策上の連携及び協力を推進するため、諸外国の国土計画に関する情報の更なる収集・蓄積を図る。

事務事業別内訳表

区 分	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計
諸外国の国土政策分析調査	147 (1,606)	662 (629)	9,317 (7,890)	10,126 (10,125)
計	147 (1,606)	662 (629)	9,317 (7,890)	10,126 (10,125)

要求番号	事項	前年度 予算額	28年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考		
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,606	147	1,459	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (1,832) (311) (321) (321) (2,201) (1,832) (311) (321) (321) (2,201) 内国旅費 諸外国の国土政策分析調査 会議等出席旅費 147(152) 前年度限り(外国旅費) 諸外国の国土政策分析調査 会議等出席旅費 0(1,454)		
95016-2122-08-6010	委員等旅費	629	662	33	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (1,000) (990) (1,040) (1,006) (1,092) (1,000) (990) (1,040) (1,006) (1,092) 外国旅費 諸外国の国土政策分析調査 現地調査等旅費 662(629)		
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	7,890	9,317	1,427	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (9,200) (12,731) (12,716) (10,494) (11,539) (9,200) (12,731) (12,716) (10,494) (11,539) 諸外国の国土政策分析調査 雑役務費 9,317(7,890)		
210	多様な主体による地域づくり推進経費	48,244	52,536	4,292			
001	多様な主体の連携による地方部の地域づくり推進経費	37,843	42,144	4,301	(要求要旨) 地方部において、NPO、企業等の多様な民間主体との協働による事業型の地域づくり活動を効果的に生み育てる仕組みの構築を支援することにより、地域ビジネスの活性化、新たな雇用の創出等を図り、地方活性化に寄与する経費		
事務事業別内訳表							
区分		諸謝金	職員旅費	委員等旅費	国土形成推進調査費	地域づくり活動支援体制整備事業費補助金	計
1.地域づくり活動ネットワーク形成促進のための検討調査		83 (98)	2,323 (1,759)	226 (189)	10,868 (10,851)		13,500 (12,897)
2.地域づくり活動支援体制(プラットフォーム)構築事業		229 (52)	290 (256)	125 (138)		28,000 (24,500)	28,644 (24,946)
計		312 (150)	2,613 (2,015)	351 (327)	10,868 (10,851)	28,000 (24,500)	42,144 (37,843)
95016-2129-06-0110	諸謝金	150	312	162	1.地域づくり活動ネットワーク形成促進のための検討調査 (1)全国ネットワーク運営作業 76(80) 会議等出席謝金 43(44) 講演等謝金 33(36)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)全国ネットワークと連携したシンポジウム 講演等謝金 7(18) 2.地域づくり活動支援体制(プラットフォーム)構築事業 会議等出席謝金 229(52) 計 312(150) 1.地域づくり活動ネットワーク形成促進のための検討調査 2,323(1,759) (1)全国ネットワーク運営作業 2,250(1,722) 会議等出席旅費 653(511) 現地調査等旅費 1,597(1,211) (2)全国ネットワークと連携したシンポジウム 会議等出席旅費 73(37) 2.地域づくり活動支援体制(プラットフォーム)構築事業 検査及び監督等旅費 290(256) 計 2,613(2,015)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,015		2,613		598	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	327		351		24	1.地域づくり活動ネットワーク形成促進のための検討調査 226(189) (1)全国ネットワーク運営作業 189(152) 会議等出席旅費 101(102) 講演等出席旅費 88(50) (2)全国ネットワークと連携したシンポジウム 会議等出席旅費 37(37) 2.地域づくり活動支援体制(プラットフォーム)構築事業 会議等出席旅費 125(138) 計 351(327)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	10,851		10,868		17	1.地域づくり活動ネットワーク形成促進のための検討調査 10,868(10,851) (1)全国ネットワーク運営作業 雑役務費 8,977(9,213) (2)全国ネットワークと連携したシンポジウム 雑役務費 1,891(1,638) 1,849(1,596) 借料及び損料 42(42)
95016-2405-16-4840	地域づくり活動支援体制整備事業費補助金	24,500		28,000		3,500	[繰越明許費] 2.地域づくり活動支援体制(プラットフォーム)構築事業 28,000(24,500)
006	条件不利地域における多様な主体による継続的事業運営に関する調査経費	10,401		10,392		9	(要求要旨) 条件不利地域において地域づくり活動を行う多様な主体(NPO等)について、その事業の社会的価値を客的に示す手法を実証的に明らかにし、その普及を図ることで、自立的・継続的な事業運営に資する経費である。
95016-2129-06-0110	諸謝金	90		89		1	条件不利地域における多様な主体による継続的事業運営に関する調査経費

要求番号	事項	前年度 予算額	28年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考		
86	95016-2122-08-2010 職員旅費	602	598	4	会議等出席謝金 89(90) 条件不利地域における多様な主体による継続的事業運営に関する調査経費		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	109	103	6	会議等出席旅費 598(602) 条件不利地域における多様な主体による継続的事業運営に関する調査経費		
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	9,600	9,602	2	会議等出席旅費 103(109) 条件不利地域における多様な主体による継続的事業運営に関する調査経費		
	330 官民連携基盤整備推進調査費				雑役務費 9,602(9,600)		
87	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費						
	48052-1825-00-4550 官民連携基盤整備調査費補助	397,000	358,000	39,000			
87	351 地理空間情報整備・活用推進費						
	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費				22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (2,115,063) (5,474,825) (1,484,282) (1,448,660) (1,450,697) 決算額 (2,115,063) (1,888,610) (1,498,122) (1,448,660) (1,450,697) 差引額		
	214 地理空間情報活用推進経費	286,115	114,064	172,051	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (244,947) (271,316) (247,728) (220,519) (301,975) 決算額 (244,947) (271,316) (247,728) (220,519) (301,975)		
	001 地理空間情報の整備・流通・利用促進のための検討経費	87,864	51,054	36,810	「前年度予算額(事項)地理情報システムの普及等促進経費及び、地理空間情報ポータルサイトの整備経費及び、産学官連携による地理空間情報高度活用推進経費を組み替え」 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (112,909) (121,617) (116,908) (99,198) (102,757) 決算額 (112,909) (121,617) (116,908) (99,198) (102,757)		
(要求要旨) 地理空間情報高度活用社会(G空間社会)の実現を目指し、地理空間情報の提供・流通・利用促進に向けた調査検討等を行う。							
事務事業別内訳表							
		区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計
		1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		2. 位置参照情報の整備				38,481 (38,481)	38,481 (38,481)
		3. 次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討		75 (75)		12,498 (12,498)	12,573 (12,573)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						事務事業別内訳表				
						区 分	職 員 旅 費	地 理 空 間 情 報 整 備 ・ 活 用 推 進 調 査 費	計	
						1.地理空間情報に係る情報発信サイト関連経費		23,010 (23,010)	23,010 (23,010)	
						2. G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成推進経費	596 (171)	39,404 (15,121)	40,000 (15,292)	
						計	596 (171)	62,414 (38,131)	63,010 (38,302)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	171	596		425	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (485) (482) 0 0 0 485 482				
						2. G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成推進経費				
						会議等出席旅費				
									596(171)
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	38,131	62,414		24,283	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (55,601) (49,541) (45,411) (70,830) (63,736) 55,601 49,541 45,411 70,830 63,736				
						1.地理空間情報に係る情報発信サイト関連経費				
						(1) 地理情報共有webシステムゲートウェイの運用				
						雑役務費				
									9,810(9,891)
						(2) 航空写真画像等所在検索・案内システムの運用				
						雑役務費				
									13,200(13,119)
						2. G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成推進経費				
						(1) G空間EXPOの開催				
						G空間EXPO企画・運営業務				
						雑役務費				
									11,734(7,149)
						G空間EXPO施工・管理業務				
						雑役務費				
									6,990(7,972)
						(2) G空間EXPO地方プログラムの開催				
						雑役務費				
									8,761(0)
						(3) G空間情報を活用した地域課題解決手法の検討				
						雑役務費				
									11,919(0)
						計			62,414(38,131)
	016 地理空間情報の実証検討経費	159,949	0		159,949	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (62,700) (100,158) (85,409) (50,006) (115,000) 62,700 100,158 85,409 50,006 115,000				
						(要 求 要 旨)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							地理空間情報高度活用社会(G空間社会)の実現を目指し、地理空間情報や高精度測位技術を活用した先導的なサービスの展開のための実証事業を行う。					
							事務事業別内訳表					
							区 分	職 員 旅 費	地 理 空 間 情 報 整 備 ・ 活 用 推 進 調 査 費	計		
							1.高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進	0 (0)	0 (94,672)	0 (94,672)		
							2. G空間社会実証プロジェクト推進経費(前年度限り)	0 (113)	0 (65,164)	0 (65,277)		
							計	0 (113)	0 (159,836)	0 (159,949)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	113	0			113	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
							予 算 額 (1,035) (740) (1,037) (666) (153)	予 算 額 (1,035) (740) (1,037) (666) (153)				
							1.高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進					
							会議等出席旅費			0(0)		
							2.前年度限り(G空間社会実証プロジェクト推進経費)					
							会議等出席旅費			0(113)		
							計			0(113)		
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	159,836	0			159,836	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
							予 算 額 (61,665) (99,418) (84,372) (49,340) (114,847)	予 算 額 (61,665) (99,418) (84,372) (49,340) (114,847)				
							1.高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進					
							雑役務費			0(94,672)		
							2.前年度限り(G空間社会実証プロジェクト推進経費)					
							雑役務費			0(65,164)		
							計			0(159,836)		
88	356 離 島 振 興 費	4,309,374	3,991,676			317,698	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
	05-95 離島振興に必要な経費	1,178,434	1,066,278			112,156	予 算 額 (237,598) (248,194) (1,130,849) (2,033,432) (1,838,649)	予 算 額 (237,598) (248,194) (730,849) (1,283,432) (1,188,649)				
	276 離島地域の振興に必要な経費						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
							予 算 額 (53,569) (50,385) (52,821) (33,432) (38,649)	予 算 額 (53,569) (50,385) (52,821) (33,432) (38,649)				
							(要 求 要 旨)					
							離島地域の定住構想の推進及び総合交流による離島からの情報発信の推進を通して、離島地域の振興を図る。					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	離島振興計画フォローアップ調査経費	28,434	31,278			2,844	
事務事業別内訳表							
	区 分			諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	離島振興調査費 計
	1. 離島振興計画フォローアップ調査経費			84 (0)	3,088 (0)	450 (0)	15,892 (0) 19,514 (0)
	2. アイランダー						11,764 (10,676) 11,764 (10,676)
	3. 前年度限り(離島振興施策により目指すべき離島のあり方調査経費)			0 (57)	0 (2,462)	0 (389)	0 (14,850) 0 (17,758)
	計			84 (57)	3,088 (2,462)	450 (389)	27,656 (25,526) 31,278 (28,434)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	57	84			27	1. 離島振興計画フォローアップ調査経費 会議等出席謝金 84(0) 3. 前年度限り(離島振興施策により目指すべき離島のあり方調査経費) 会議等出席謝金 0(57) 計 84(57)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,462	3,088			626	1. 離島振興計画フォローアップ調査経費 現地調査等旅費 3,088(0) 3. 前年度限り(離島振興施策により目指すべき離島のあり方調査経費) 現地調査等旅費 0(2,462) 計 3,088(2,462)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	389	450			61	1. 離島振興計画フォローアップ調査経費 会議等出席旅費 48(0) 現地調査等旅費 402(0) 3. 前年度限り(離島振興施策により目指すべき離島のあり方調査経費) 会費等出席旅費 0(389) 現地調査等旅費 0(357) 計 450(389)
95016-2123-09-2442	離島振興調査費	25,526	27,656			2,130	1. 離島振興計画フォローアップ調査経費 消耗品費 161(0) 借料及び損料 88(0) 会議費 6(0) 雑役務費 15,637(0) 2. アイランダー

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 11,764(10,676)
							3.前年度限り(離島振興施策により目指すべき離島のあり方調査経費) 0(14,850)
							消耗品費 0(77)
							借料及び損料 0(65)
							会議費 0(6)
							雑役務費 0(14,702)
							計 27,656(25,526)
	280 離島振興特別事業に必要な経費						2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							予 算 額 (184,029) (184,029) (197,809) (197,809) (1,078,028) (678,028) (2,000,000) (1,250,000) (1,800,000) (1,150,000)
							(要求要旨) 離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため定住促進、交流促進、安全安心な定住条件の整備強化等の取組を支援するための経費である。
	006 離島活性化事業						[繰越明許費]
	95016-2815-16-7822 離島活性化交付金	1,150,000		1,035,000		115,000	
89	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,066,578		1,863,236		203,342	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							予 算 額 (332,582) (332,582) (414,281) (414,281) (693,530) (617,180) (600,789) (600,789) (2,450,611) (2,150,611)
	276 奄美群島の振興開発調査に要する経費						
	001 奄美群島振興開発調査経費	16,578		16,736		158	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							予 算 額 (26,693) (26,693) (26,693) (26,693) (25,700) (25,700) (20,174) (20,174) (20,611) (20,611)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,600		1,739		139	奄美群島における新たな政策課題への対応方策の検討 現地調査等旅費 1,739(1,600)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	14,978		14,997		19	奄美群島における新たな政策課題への対応方策の検討 雑役務費 14,997(14,978)
	290 奄美群島の自立的で持続可能な振興開発に要する経費						[繰越明許費]
	95199-2815-16-8155 奄美群島振興交付金	2,050,000		1,846,500		203,500	
90	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,064,362		1,062,162		2,200	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							予 算 額 (28,527) (28,527) (21,124) (21,124) (15,410) (15,410) (14,592) (14,592) (14,622) (14,622)
							(要求要旨) 小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき、小笠原諸島の自立的発展を図るための調査に要する経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	小笠原諸島振興開発調査 経費	14,362	14,362	0	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	49	48	1	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 会議等出席謝金 48(49)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	938	939	1	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 会議等出席旅費 939(938)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	366	365	1	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 会議等出席旅費 365(366)
95016-2123-09-2442	離島振興調査費	13,009	13,010	1	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 雑役務費 13,010(13,009)
280	小笠原諸島の振興開発に 要する経費				
95016-2815-16-4900	小笠原諸島振興 開発費補助金	140,777	136,183	4,594	<p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (117,310) (117,718) (111,492) (111,492) (144,562) (117,310 117,718 111,492 111,492 144,562)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき、病虫害等防除、交流連携促進、診療所運営及び各種調査を実施することにより、小笠原島民の定住と生活の安定、更に小笠原諸島の自立的発展を図るための経費である。</p> <p>1 . 病虫害等防除対策 13,209(13,407) (1) 試験研究 (補助率 1 / 2) 3,017(3,073) (2) 防除 (補助率 1 0 / 1 0) 10,192(10,334)</p> <p>2 . 交流連携促進 (補助率 1 / 2) 5,000(0)</p> <p>3 . 診療所運営 (補助率 1 / 2) 112,347(121,743)</p> <p>4 . 各種調査 (補助率 1 / 2) 5,627(5,627)</p> <p>計 136,183(140,777)</p>
285	小笠原諸島振興開発事業 に必要な経費				
95059-1825-00-5390	小笠原諸島振興 開発事業費補助	909,223	911,617	2,394	<p>環 A16 環 A13</p> <p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (1,252,631) (1,239,750) (1,855,776) (1,301,096) (1,404,854) 1,252,631 1,239,750 861,896 861,896 954,854</p> <p>[繰越明許費]</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき、産業基盤施設及び生活基盤施設等を整備することにより、島民の定住と生活の安定、更に小笠原諸島の自立的発展を図るための経費である。</p> <p>1 . 産業基盤施設等整備費補助 556,541(762,021)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 港湾整備(補助率3/5・9/10・6/10) 166,100(146,820)
						(2) 船舶整備(補助率 定額 3/10) 0(273,900)
						(3) 農業・水産業基盤整備(補助率6/10) 107,536(28,576)
						(4) 農業・水産業振興(補助率1/2) 9,861(40,392)
						(5) 観光振興(補助率1/2) 273,044(272,333)
						2. 生活基盤施設等整備費補助 355,076(147,202)
						(1) 道路整備(補助率3/5) 79,893(39,747)
						(2) 生活環境施設等整備(補助率1/2) 275,183(107,455)
						計 911,617(909,223)
	372 附 帯 工 事 費					(事項要求) 委託者の負担に基づいて行う附带工事の取扱いについては、予算編成過程で検討する。
91	01-95 附带工事に必要な経費	20,278,000	21,511,000		1,233,000	
	001 道路附带工事に必要な経費	16,424,000	17,336,000		912,000	
	95059-2204-15-3950 附带工事費	14,636,000	15,569,000		933,000	
	95059-2204-15-5550 道路附属物等復旧費	1,763,000	1,742,000		21,000	
	95059-2959-18-5310 精算還付金	25,000	25,000		0	
	006 治水附带工事に必要な経費	3,854,000	4,175,000		321,000	
	95059-2204-15-3950 附带工事費	3,852,000	4,173,000		321,000	
	95059-2959-18-5310 精算還付金	2,000	2,000		0	
	374 受 託 工 事 費					(事項要求) 委託者の負担に基づいて行う受託工事の取扱いについては、予算編成過程で検討する。
92	01-95 受託工事に必要な経費	57,527,205	48,404,600		9,122,605	
	001 治水受託工事に必要な経費	13,611,000	11,544,000		2,067,000	
	95059-2954-15-3910 受託工事費	13,597,000	11,530,000		2,067,000	
	95059-2959-18-5310 精算還付金	14,000	14,000		0	
	006 道路受託工事に必要な経費	30,190,000	24,617,000		5,573,000	
	95059-2954-15-3910 受託工事費	30,180,000	24,607,000		5,573,000	
	95059-2959-18-5310 精算還付金	10,000	10,000		0	
	011 海岸受託工事に必要な経費					
	95059-2954-15-3910 受託工事費	121,205			121,205	
	016 港湾受託工事に必要な経費					
	95059-2954-15-3910 受託工事費	13,605,000	12,243,600		1,361,400	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
99	61-45 水道施設整備に必要な経費						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
							予 算 額 (1,671,000) (1,483,000) (1,262,000) (2,194,000) (894,000)				
							決 算 額				
							差 引 額				
	005 水道施設整備費										
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	894,000	805,000			89,000					
100	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
							予 算 額 (729,000) (646,000) (681,000) (1,293,000) (497,000)				
							決 算 額				
							差 引 額				
	005 水道施設整備費										
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	497,000	447,000			50,000					
101	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
							予 算 額 (2,261,000) (2,035,000) (1,776,000) (1,598,000) (1,478,000)				
							決 算 額				
							差 引 額				
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,320,000	1,188,000			132,000	(環 A14)				
102	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
							予 算 額 (96,000) (86,000) (98,000) (88,000) (82,000)				
							決 算 額				
							差 引 額				
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	98,000	88,000			10,000	(環 A14)				
103	69-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費										
	005 農業生産基盤整備事業経費										
	46052-1825-00-4760 農業生産基盤整備事業費補助	1,360,000	1,138,000			222,000					
104	70-46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費										
	005 農業生産基盤整備事業経費										
	46052-1204-00-2022 農業農村整備営繕宿舍費	6,277,000	5,615,000			662,000					
		43,589	39,783			3,806					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
105	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	3,525,943	3,018,217		507,726							
	46052-1825-00-4760 農業生産基盤整備事業費補助	2,707,468	2,557,000		150,468							
	83-46 森林整備事業に必要な経費						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							予 算 額	(464,000) (464,000)	(547,000) (547,000)	(1,200,000) (564,000)	(818,000) (575,000)	(500,000) (500,000)
	005 森林整備事業経費	505,000	346,000		159,000							
106	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	462,000	324,000		138,000							
	46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	43,000	22,000		21,000							
	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							予 算 額	(297,000) (297,000)	(144,000) (144,000)	(215,000) (97,000)	(365,000) (285,000)	(265,000) (265,000)
	276 森林整備事業経費						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
107	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	153,000	69,000		84,000							
	87-46 水産基盤整備に必要な経費						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							予 算 額	(18,472,000) (17,649,000)	(14,531,000) (14,531,000)	(22,570,000) (13,850,000)	(15,462,000) (13,850,000)	(12,433,000) (12,071,000)
	005 水産基盤整備事業経費											
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	12,458,000	11,212,000		1,246,000							
108	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							予 算 額	(692,000) (692,000)	(523,000) (523,000)	(613,000) (456,000)	(511,000) (479,000)	(536,000) (536,000)
	005 水産基盤整備事業経費											
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	406,000	365,000		41,000							
	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費											
109	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	5,350,000	4,815,000		535,000							
							「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)に沿って、地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行分については、短時間での精査が難しいため「事項要求」(「今後の予算編成日程等について」(平成24年12月27日臨時閣議財務大臣発言要旨))とする。					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																					
110	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費 46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	1,678,000	1,510,000		168,000	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)に沿って、地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行分については、短時間での精査が難しいため「事項要求」(「今後の予算編成日程等について」(平成24年12月27日臨時閣議財務大臣発言要旨))とする。																																					
111	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費 005 社会資本総合整備事業に必要な経費 47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金 47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	16,961,000 10,295,000 6,666,000	16,064,000 9,803,000 6,261,000		897,000 492,000 405,000																																						
112	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費 005 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費 47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金 47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	9,132,000 5,684,000 3,448,000	8,029,000 4,958,000 3,071,000		1,103,000 726,000 377,000																																						
395	北海道総合開発推進費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(469,547) 469,547</td> <td>(387,442) 387,442</td> <td>(386,489) 386,489</td> <td>(355,921) 355,921</td> <td>(378,151) 378,151</td> </tr> </table> <p>26年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>26年度予算額</td> <td>流 用 等 増 減 額 (流用科目)</td> <td>予 算 現 額</td> <td>支 出 済 額</td> <td>不 用 額</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(14,418) 14,418</td> <td>0</td> <td>14,418</td> <td>13,042</td> <td>1,376</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>(1,531) 1,531</td> <td>0</td> <td>1,531</td> <td>449</td> <td>1,082</td> </tr> <tr> <td>北海道総合開発 推進調査費</td> <td>(147,216) 147,216</td> <td>0</td> <td>147,216</td> <td>139,636</td> <td>7,580</td> </tr> </table> <p>(注)上段()書きは補正後予算額</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(469,547) 469,547	(387,442) 387,442	(386,489) 386,489	(355,921) 355,921	(378,151) 378,151	区 分	26年度予算額	流 用 等 増 減 額 (流用科目)	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	職 員 旅 費	(14,418) 14,418	0	14,418	13,042	1,376	委 員 等 旅 費	(1,531) 1,531	0	1,531	449	1,082	北海道総合開発 推進調査費	(147,216) 147,216	0	147,216	139,636	7,580
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																						
予 算 額	(469,547) 469,547	(387,442) 387,442	(386,489) 386,489	(355,921) 355,921	(378,151) 378,151																																						
区 分	26年度予算額	流 用 等 増 減 額 (流用科目)	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額																																						
職 員 旅 費	(14,418) 14,418	0	14,418	13,042	1,376																																						
委 員 等 旅 費	(1,531) 1,531	0	1,531	449	1,082																																						
北海道総合開発 推進調査費	(147,216) 147,216	0	147,216	139,636	7,580																																						
113	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	395,043	336,760		58,283	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(469,547) 469,547</td> <td>(387,442) 387,442</td> <td>(386,489) 386,489</td> <td>(355,921) 355,921</td> <td>(378,151) 378,151</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>369,357</td> <td>272,957</td> <td>306,679</td> <td>319,616</td> <td>360,749</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>100,190</td> <td>114,485</td> <td>79,810</td> <td>36,305</td> <td>17,402</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 北海道総合開発計画の企画・立案・推進に必要な調査等に必要な経費を要求する。</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(469,547) 469,547	(387,442) 387,442	(386,489) 386,489	(355,921) 355,921	(378,151) 378,151	決 算 額	369,357	272,957	306,679	319,616	360,749	差 引 額	100,190	114,485	79,810	36,305	17,402	区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度							
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																						
予 算 額	(469,547) 469,547	(387,442) 387,442	(386,489) 386,489	(355,921) 355,921	(378,151) 378,151																																						
決 算 額	369,357	272,957	306,679	319,616	360,749																																						
差 引 額	100,190	114,485	79,810	36,305	17,402																																						
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																						
	775 北海道開発計画推進等経費	136,501	122,767		13,734																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						諸 謝 金 (830) (748) (748) (608) (583) 830 748 748 608 583 職 員 旅 費 (14,813) (13,758) (13,644) (12,782) (12,171) 14,813 13,758 13,644 12,782 12,171 委 員 等 旅 費 (1,435) (1,294) (1,232) (1,069) (1,009) 1,435 1,294 1,232 1,069 1,009 北海道総合開発 推進調査費 (234,324) (146,977) (145,439) (117,271) (122,871) 234,324 146,977 145,439 117,271 122,871 計 (251,402) (162,777) (161,063) (131,730) (136,634) 251,402 162,777 161,063 131,730 136,634 (注) 上段()書きは補正後予算額
001	北海道価値創造パートナ ーシップ活動経費	14,555	32,440		17,885	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	773	1,670		897	1. 会議等出席旅費 1,338(441) (1) 地域連携推進打合せ 441(441) 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 岩見沢 1 日間) @1,680円 1人 1回 2(2) 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 滝川 1 日間) @3,280円 1人 1回 3(3) 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 深川 1 日間) @10,060円 1人 1回 10(10) 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 函館 2 日間) @29,660円 1人 3回 89(89) 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 小樽 1 日間) @1,280円 1人 2回 3(3) 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 倶知安 1 日間) @3,680円 1人 1回 4(4) 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 旭川 1 日間) @10,720円 1人 2回 21(21) 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 苫小牧 1 日間) @2,900円 1人 1回 3(3) 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 室蘭 2 日間) @21,620円 1人 1回 22(22) 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 浦河 2 日間) @19,980円 1人 1回 20(20) 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 釧路 3 日間) @41,640円 1人 2回 83(83)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3～6級(札幌～根室3日間) @45,520円 1人 1回 46(46)
							3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 1人 1回 26(26)
							3～6級(札幌～網走3日間) @42,720円 1人 1回 43(43)
							3～6級(札幌～留萌2日間) @23,120円 1人 1回 23(23)
							3～6級(札幌～南稚内3日間) @43,360円 1人 1回 43(43)
							(2)北海道価値創造パートナーシップ会議打合せ 897(0)
							7～10級(札幌～東京3日間) @79,000円 1人 2回 158(0)
							3～6級(札幌～東京3日間) @75,800円 2人 2回 303(0)
							7～10級(東京～札幌3日間) @74,700円 1人 2回 149(0)
							3～6級(東京～札幌3日間) @71,700円 2人 2回 287(0)
							2.現地調査等旅費
							(1)地域連携推進現地調査 332(332)
							7～10級(札幌～帯広2日間) @28,840円 1人 6回 173(173)
							3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 1人 6回 159(159)
							計 1,670(773)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	13,782	30,770			16,988	1.借料及び損料 (1)地域連携推進会場借上費 690(690)
							2.会議費 (1)地域連携推進会議費 75(75)
							3.雑役務費 30,005(13,017)
							(1)地域パートナーシップ活動の推進 22,041(0)
							(2)北海道価値創造パートナーシップ会議の開催 7,964(0)
							(3)地域づくり連携会議 0(13,017)
							計 30,770(13,782)
	006 基本調査経費	42,036	29,802			12,234	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,302	2,000		302	1. 会議等出席旅費 1,044(1,373) (1) 調査方針打合せ(北海道の経済社会動向の把握) 231(234) 7 ~ 1 0 級(札幌~東京3日間) (80,000) @79,000円 1人 1回 79(80) 3 ~ 6 級(札幌~東京3日間) (76,800) @75,800円 2人 1回 152(154) (2) 調査結果報告(北海道の経済社会動向の把握) 231(234) 7 ~ 1 0 級(札幌~東京3日間) (80,000) @79,000円 1人 1回 79(80) 3 ~ 6 級(札幌~東京3日間) (76,800) @75,800円 2人 1回 152(154) (3) 産業連関表全国会議出席(北海道の経済社会動向の把握) 3 ~ 6 級(札幌~東京3日間) (76,800) @75,800円 1人 1回 76(77) (4) 産業連関表北海道・東北ブロック新任者研修会(北海道の経 済社会動向の把握) 3 ~ 6 級(札幌~仙台2日間) (45,640) @43,640円 1人 1回 44(46) (5) 調査方針打合せ(計画のモニタリング) 155(314) 7 ~ 1 0 級(札幌~東京3日間) (80,000) (2) @79,000円 1人 1回 79(160) 3 ~ 6 級(札幌~東京3日間) (76,800) (2) @75,800円 1人 1回 76(154) (6) 調査結果報告(計画のモニタリング) 155(314) 7 ~ 1 0 級(札幌~東京3日間) (80,000) (2) @79,000円 1人 1回 79(160) 3 ~ 6 級(札幌~東京3日間) (76,800) (2) @75,800円 1人 1回 76(154) (7) 調査方針打合せ(北方領土地域の現況等の把握) 3 ~ 6 級(札幌~東京3日間) (76,800) @75,800円 1人 1回 76(77)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(8) 調査結果報告(北方領土地域の現況等の把握) 3~6級(札幌~東京3日間) (76,800) @75,800円 1人 1回 76(77)
							2. 現地調査等旅費 956(929)
							(1) 北海道内の資料収集及び調査(北海道の経済社会動向の把握) 264(252)
							3~6級(札幌~帯広2日間) (1) @26,440円 2人 5箇所 264(132)
							2級以下(札幌~帯広2日間) (23,940) (1) (5) @0円 0人 0箇所 0(120)
							(2) 現地調査(北海道の経済社会動向の把握) 264(252)
							3~6級(札幌~帯広2日間) (1) @26,440円 2人 5回 264(132)
							2級以下(札幌~帯広2日間) (23,940) (1) (5) @0円 0人 0回 0(120)
							(3) 現地調査(北方領土地域の現況等の把握) 428(425)
							3~6級(札幌~根室3日間) @45,520円 1人 3回 137(137)
							3~6級(東京~根室3日間) (95,940) @96,880円 1人 3回 291(288)
							計 2,000(2,302)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	39,734		27,802		11,932	1. 印刷製本費 992(964)
							(1) 北海道総合開発の推移 96(96)
							(2) 産業連関表・資本形成調査 847(819)
							(3) 地域づくりの動向 49(49)
							2. 雑務費 26,810(38,770)
							(1) 北海道の経済社会動向の把握 8,249(15,641)
							(2) 計画のモニタリング 15,797(20,503)
							(3) 北方領土地域の現況等の把握 2,764(2,626)
							計 27,802(39,734)
	011 計画重点事項推進経費	0		60,525		60,525	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		568		568	1. 会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 計画推進会議出席依頼謝金 @14,000円 18人 252(0)
						2. 講演等謝金
						(1) 計画推進講演依頼謝金 @7,900円 2時間 5部門 4人 316(0)
						計 568(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	7,919		7,919	1. 会議等出席旅費 5,028(0)
						(1) 連携体制による調査打合せ 878(0)
						7~10級(東京~札幌3日間) @74,700円 1人 3体制 2回 448(0)
						3~6級(東京~札幌3日間) @71,700円 1人 3体制 2回 430(0)
						(2) 調査方針打合せ 464(0)
						7~10級(札幌~東京3日間) @79,000円 1人 3回 237(0)
						3~6級(札幌~東京3日間) @75,800円 1人 3回 227(0)
						(3) 調査結果報告 464(0)
						7~10級(札幌~東京3日間) @79,000円 1人 3回 237(0)
						3~6級(札幌~東京3日間) @75,800円 1人 3回 227(0)
						(4) 評価・普及 1,172(0)
						7~10級(東京~札幌3日間) @74,700円 1人 4分野 2回 598(0)
						3~6級(東京~札幌3日間) @71,700円 1人 4分野 2回 574(0)
						(5) 関係機関等打合せ 586(0)
						7~10級(東京~札幌3日間) @74,700円 1人 4回 299(0)
						3~6級(東京~札幌3日間) @71,700円 1人 4回 287(0)
						(6) 計画推進打合せ 1,464(0)
						7~10級(東京~札幌3日間) @74,700円 1人 5部門 2回 747(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3～6級(東京～札幌3日間) @71,700円 1人 5部門 2回 717(0)
							2.現地調査等旅費 2,891(0)
							(1)現地調査
							3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 2人 3回 159(0)
							(2)計画推進現地調査 1,752(0)
							7～10級(東京～帯広3日間) @74,660円 1人 5部門 2回 747(0)
							3～6級(東京～帯広3日間) @71,660円 1人 5部門 2回 717(0)
							7～10級(札幌～帯広2日間) @28,840円 1人 5部門 2回 288(0)
							(3)計画推進に関する海外事例調査 980(0)
							7～10級(スイス 6日間) @498,310円 1人 1回 498(0)
							3～6級(スイス 6日間) @481,810円 1人 1回 482(0)
							計 7,919(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0		1,011		1,011	1.会議等出席旅費
							(1)計画推進会議等出席 1,011(0)
							7～10級相当(帯広～東京2日間) @57,960円 1人 10部門回 580(0)
							7～10級相当(東京～札幌2日間) @61,600円 7人 1部門回 431(0)
95016-2123-09-2117	北海道総合開発 推進調査費	0		51,027		51,027	1.雑役務費 51,027(0)
							(1)重点事項の推進に向けた調査 41,947(0)
							(2)評価・普及 4,064(0)
							(3)関係機関との総合調整 5,016(0)
016	北海道総合開発計画推進 経費	17,939		0		17,939	
95016-2129-06-0110	諸謝金	580		0		580	1.会議等出席謝金
							(1)主要施策推進会議出席依頼謝金
							(7,100) (2) (18) @0円 0時間 0人 0(256)
							2.講演等謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,738	0	7,738	<p>(1) 主要施策推進講演依頼謝金</p> <p>(8,100) (2) (5) (4) @0円 0時間 0部門 0人 0(324)</p> <p>計 0(580)</p> <p>1 . 会議等出席旅費 0(4,193)</p> <p>(1) 関係機関等連絡調整 0(1,221)</p> <p>7 ~ 1 0 級 (札幌 ~ 東京 3 日間)</p> <p>(80,000) (2) (2) @0円 0人 0回 0(320)</p> <p>3 ~ 6 級 (札幌 ~ 東京 3 日間)</p> <p>(76,800) (2) (2) @0円 0人 0回 0(307)</p> <p>7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間)</p> <p>(75,800) (2) (2) @0円 0人 0回 0(303)</p> <p>3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間)</p> <p>(72,800) (2) (2) @0円 0人 0回 0(291)</p> <p>(2) 主要施策推進打合せ 0(2,972)</p> <p>7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間)</p> <p>(75,800) (1) (5) (4) @0円 0人 0部門 0回 0(1,516)</p> <p>3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間)</p> <p>(72,800) (1) (5) (4) @0円 0人 0部門 0回 0(1,456)</p> <p>2 . 現地調査等旅費 0(3,545)</p> <p>(1) 主要施策推進現地調査 0(2,538)</p> <p>7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 帯広 3 日間)</p> <p>(71,660) (1) (5) (3) @0円 0人 0部門 0回 0(1,075)</p> <p>3 ~ 6 級 (東京 ~ 帯広 3 日間)</p> <p>(68,660) (1) (5) (3) @0円 0人 0部門 0回 0(1,030)</p> <p>7 ~ 1 0 級 (札幌 ~ 帯広 2 日間)</p> <p>(28,840) (1) (5) (3) @0円 0人 0部門 0回 0(433)</p> <p>(2) 主要施策推進国際交流 0(1,007)</p> <p>8 級 (アメリカ 8 日間)</p> <p>(516,510) (1) (1) @0円 0人 0回 0(517)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級(アメリカ 8日間) (489,610) (1) (1) @0円 0人 0回 0(490)
						計 0(7,738)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	999	0		999	1.会議等出席旅費 (1)主要施策推進 0(999) 7~10級相当(帯広~東京2日間) (55,960) (1) (10) @0円 0人 0部門回 0(560) 7~10級相当(東京~札幌2日間) (62,700) (7) (1) @0円 0人 0部門回 0(439)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	8,622	0		8,622	1.会議費 (1)関係機関等連絡調整 0(6) 2.雑役務費 (1)関係機関等連絡調整 0(8,616) 計 0(8,622)
	021 開発計画基本調査経費	61,971	0		61,971	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,355	0		1,355	1.会議等出席旅費 0(1,254) (1)調査方針打合せ(計画の主要施策の推進に向けた基礎調査) 0(470) 7~10級(札幌~東京3日間) (80,000) (1) (3) @0円 0人 0回 0(240) 3~6級(札幌~東京3日間) (76,800) (1) (3) @0円 0人 0回 0(230) (2)調査結果報告(計画の主要施策の推進に向けた基礎調査) 0(470) 7~10級(札幌~東京3日間) (80,000) (1) (3) @0円 0人 0回 0(240) 3~6級(札幌~東京3日間) (76,800) (1) (3) @0円 0人 0回 0(230) (3)調査方針打合せ(計画の主要施策の推進に向けた基礎調査) (推進枠) 0(157) 7~10級(札幌~東京3日間) (80,000) (1) (1) @0円 0人 0回 0(80) 3~6級(札幌~東京3日間) (76,800) (1) (1) @0円 0人 0回 0(77)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 調査結果報告(計画の主要施策の推進に向けた基礎調査)(推進枠) 0(157)
						7~10級(札幌~東京3日間) (80,000) (1) (1) @0円 0人 0回 0(80)
						3~6級(札幌~東京3日間) (76,800) (1) (1) @0円 0人 0回 0(77)
						2. 現地調査等旅費
						(1) 現地調査(計画の主要施策の推進に向けた基礎調査) 0(101)
						3~6級(札幌~帯広 2日間) (26,440) (1) (2) @0円 0人 0回 0(53)
						2級以下(札幌~帯広 2日間) (23,940) (1) (2) @0円 0人 0回 0(48)
						計 0(1,355)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	60,616	0		60,616	1. 雑務費 0(60,616)
						(1) 計画の主要施策の推進に向けた基礎調査 0(32,713)
						(2) 計画の主要施策の推進に向けた基礎調査(推進枠) 0(27,903)
777	北方領土隣接地域振興等 経費	100,431	100,450		19	(要求要旨) 北方領土隣接地域において実施する魅力ある地域社会形成のための取組に係る事業に要する経費の地方 公共団体に対する一部補助に必要な経費を要求する。
						区 分 22 年 度 23 年 度 24 年 度 25 年 度 26 年 度
						職 員 旅 費 (442) (442) (424) (424) (431) 442 442 424 424 431
						北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金 (100,000) (100,000) (100,000) (100,000) (100,000) 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000
						計 (100,442) (100,442) (100,424) (100,424) (100,431) 100,442 100,442 100,424 100,424 100,431
						(注) 上段()書きは補正後予算額
001	北方領土問題等特別措置 法施行事務費					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	431	450		19	1. 検査及び監督等旅費
						(1) 指導及び監督連絡旅費 450(431)
						7~10級(東京~根室4日間) (111,220) @116,040円 1人 2回 232(222)
						3~6級(東京~根室4日間) (104,420) @109,240円 1人 2回 218(209)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
010	北方領土隣接地域振興等 経費																																															
95059-2825-16-1878	北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金	100,000		100,000	0	産業振興事業等 @200,000千円(総事業費) 1/2(補助率)																																										
779	アイヌの伝統等普及啓発 等に必要な経費					(要求要旨) アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等に必要な経費を 要求する。																																										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>22 年 度</th> <th>23 年 度</th> <th>24 年 度</th> <th>25 年 度</th> <th>26 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(115) 115</td> <td>(115) 115</td> <td>(115) 115</td> <td>(107) 107</td> <td>(120) 120</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(1,274) 1,274</td> <td>(1,976) 1,976</td> <td>(1,947) 1,947</td> <td>(1,792) 1,792</td> <td>(1,816) 1,816</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>(419) 419</td> <td>(418) 418</td> <td>(506) 506</td> <td>(514) 514</td> <td>(522) 522</td> </tr> <tr> <td>北 海 道 総 合 開 発 推 進 調 査 費</td> <td>(170) 170</td> <td>(14,195) 14,195</td> <td>(13,185) 13,185</td> <td>(84) 84</td> <td>(24,345) 24,345</td> </tr> <tr> <td>アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金</td> <td>(115,725) 115,725</td> <td>(107,519) 107,519</td> <td>(109,249) 109,249</td> <td>(121,270) 121,270</td> <td>(114,283) 114,283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(117,703) 117,703</td> <td>(124,223) 124,223</td> <td>(125,002) 125,002</td> <td>(123,767) 123,767</td> <td>(141,086) 141,086</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	諸 謝 金	(115) 115	(115) 115	(115) 115	(107) 107	(120) 120	職 員 旅 費	(1,274) 1,274	(1,976) 1,976	(1,947) 1,947	(1,792) 1,792	(1,816) 1,816	委 員 等 旅 費	(419) 419	(418) 418	(506) 506	(514) 514	(522) 522	北 海 道 総 合 開 発 推 進 調 査 費	(170) 170	(14,195) 14,195	(13,185) 13,185	(84) 84	(24,345) 24,345	アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金	(115,725) 115,725	(107,519) 107,519	(109,249) 109,249	(121,270) 121,270	(114,283) 114,283	計	(117,703) 117,703	(124,223) 124,223	(125,002) 125,002	(123,767) 123,767	(141,086) 141,086
区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度																																											
諸 謝 金	(115) 115	(115) 115	(115) 115	(107) 107	(120) 120																																											
職 員 旅 費	(1,274) 1,274	(1,976) 1,976	(1,947) 1,947	(1,792) 1,792	(1,816) 1,816																																											
委 員 等 旅 費	(419) 419	(418) 418	(506) 506	(514) 514	(522) 522																																											
北 海 道 総 合 開 発 推 進 調 査 費	(170) 170	(14,195) 14,195	(13,185) 13,185	(84) 84	(24,345) 24,345																																											
アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金	(115,725) 115,725	(107,519) 107,519	(109,249) 109,249	(121,270) 121,270	(114,283) 114,283																																											
計	(117,703) 117,703	(124,223) 124,223	(125,002) 125,002	(123,767) 123,767	(141,086) 141,086																																											
						(注) 上段()書きは補正後予算額																																										
011	アイヌの伝統等普及啓発 等経費	158,111		113,543	44,568																																											
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	118		117	1	1. 会議等出席謝金 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 推進会議(学識経験者分) 117(118)																																										
						イ. 会長 (8,300) @8,200円 2時間 1人 2回 33(33)																																										
						ロ. 委員 (7,100) @7,000円 2時間 3人 2回 84(85)																																										
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,816		1,806	10	1. 会議等出席旅費 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 1,316(1,317)																																										
						幹事会 245(249)																																										
						イ. 7~10級(東京~札幌2日間) (62,700) @61,600円 1人 2回 123(125)																																										
						ロ. 3~6級(東京~札幌2日間) (61,900) @60,800円 1人 2回 122(124)																																										
						意見交換会(京都) 73(76)																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 7～10級(東京～京都2日間) (38,300) ③37,200円 1人 1回 37(38)
						ロ. 3～6級(東京～京都2日間) (37,500) ③36,400円 1人 1回 36(38)
						意見交換会(大阪) 79(77)
						イ. 7～10級(東京～大阪2日間) (39,100) ③39,500円 1人 1回 40(39)
						ロ. 3～6級(東京～大阪2日間) (38,300) ③38,700円 1人 1回 39(38)
						関係市町村からのヒアリング(白老) 474(474)
						イ. 7～10級(東京～白老3日間) (81,380) ③81,180円 1人 3回 244(244)
						ロ. 3～6級(東京～白老3日間) (76,780) ③76,580円 1人 3回 230(230)
						関係市町村からのヒアリング(平取) 159(160)
						イ. 7～10級(東京～平取3日間) (82,140) ③81,940円 1人 1回 82(82)
						ロ. 3～6級(東京～平取3日間) (77,540) ③77,340円 1人 1回 77(78)
						関係市町村からのヒアリング(新ひだか) 163(164)
						イ. 7～10級(東京～新ひだか3日間) (84,220) ③84,020円 1人 1回 84(84)
						ロ. 3～6級(東京～新ひだか3日間) (79,620) ③79,420円 1人 1回 79(80)
						関係市町村からのヒアリング(帯広) 123(117)
						イ. 7～10級(東京～帯広3日間) (58,560) ③61,560円 1人 1回 62(59)
						ロ. 3～6級(東京～帯広3日間) (57,760) ③60,760円 1人 1回 61(58)
						2. 検査及び監督等旅費 490(499)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 指定法人指導監督旅費 367(374) 7~10級(東京~札幌2日間) (62,700) @61,600円 1人 3回 185(188) 3~6級(東京~札幌2日間) (61,900) @60,800円 1人 3回 182(186)
							(2) 補助金事務調査指導旅費 123(125) 7~10級(東京~札幌2日間) (62,700) @61,600円 1人 1回 62(63) 3~6級(東京~札幌2日間) (61,900) @60,800円 1人 1回 61(62)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		525	517		8	計 1,806(1,816)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発推進調査費		44,692	58		44,634	1. 会議等出席旅費 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 推進会議(学識経験者分) イ. 7~10級相当(札幌~東京2日間) (65,600) @64,600円 4人 2回 517(525)
	95059-2715-16-1875 アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金		110,960	111,045		85	1. 雑役務費 58(44,692) (1) 速記(アイヌ文化振興等施策推進会議開催分) 58(39) (2) アイヌの伝統等に係る体験交流等活動プログラムに関する検討業務(推進枠) 0(26,687) (3) 海外に向けた象徴空間及びアイヌ文化等に関する情報発信方策に関する検討調査(推進枠) 0(4,574) (4) アイヌの精神文化尊重機能を有する施設のイメージ構築等調査(推進枠) 0(13,392)
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (115,725) (107,519) (109,249) (121,270) (114,283) 115,725 107,519 109,249 121,270 114,283 決 算 額 108,619 93,237 99,033 113,513 108,792 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 7,106 14,282 10,216 7,757 5,491
							1. 研究の推進 (11,810) @11,522千円(総事業費) 1/2(補助率) 5,761(5,905)
							2. 普及啓発 (125,572) @123,684千円(総事業費) 1/2(補助率) 61,842(62,786)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 伝統的生活空間の再生 (84,538) @86,884千円(総事業費) 1/2(補助率) 計 43,442(42,269) 111,045(110,960)
114	571 技術研究開発推進費					
	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	1,492,696	1,515,673		22,977	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (2,211,084) (1,868,536) (1,790,794) (1,665,785) (1,520,013) 2,211,084 1,868,536 1,541,203 1,665,785 1,520,013 決 算 額 2,131,827 差 引 額 79,257
	006 大臣官房建設技術の研究開発共通経費					(要求要旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	34,565	34,565		0	(科 R32) (科 R33) (宙 M00) 1. 消耗品費 5,800(5,800) 2. 通信運搬費 745(745) 3. 借料及び損料 20(20) 4. 雑役務費 26,000(26,000) 5. 印刷製本費 2,000(2,000) 計 34,565(34,565)
	011 建設技術の研究開発に必要な経費	404,626	494,755		90,129	
	061 災害拠点建築物の機能継続技術の開発	174,169	120,655		53,514	(科 R32) (要求要旨) 2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、官民学の各分野において従来の建築基準法では対象としてこなかった外力に対する安全性や震災後の継続使用性を確保するための研究開発が急務となっている。本技術開発は、構造実験や解析により地震動のみならず津波や竜巻を含めた災害発生後も直後から避難指示・応急復旧等の指示拠点となり得るような機能が維持できる災害拠点建築物に要求される技術開発を行う。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	233	343		110	会議等出席謝金 343(233) 1. 委員長 (2) (16,700) 3人時 @16,400 49(33) 2. 委員 (14) (14,300) 21人時 @14,000 294(200)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,112	3,204		1,092	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 (320) (4,442) 560人回 @4,440 2,486(1,421)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 現地調査等旅費
							現地調査旅費 (34) (20,315) 37人回 @19,403 718(691)
							計 3,204(2,112)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		59	89		30	会議等出席旅費
							委員旅費 (16) (3,669) 24人回 @3,719 89(59)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		171,765	117,019		54,746	1. 消耗品費 538 2. 印刷製本費 908 3. 雑役務費 115,573(171,765) 計 117,019(171,765)
076	電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発		68,796	0		68,796	(科 R32) (要求要旨) 本研究では、住宅を含む建築物の設備システム、躯体構造の工夫、特殊建材の導入など各種要素技術を総合して建築物の電力消費のピーク対策への効果を検証することにより、ピーク対策のための電力依存度の評価技術及びそれを最適化するための革新的な設計システムの開発を行う。
	13054-2129-06-0110 諸謝金		132	0		132	会議等出席謝金
							1. 委員 (9) 0人回 @14,679 0(132)
	13054-2122-08-2010 職員旅費		990	0		990	1. 会議等出席旅費
							研究打合せ旅費 (54) 0人回 @4,564 0(246)
							2. 現地調査等旅費
							現地調査旅費 (23) 0人回 @32,383 0(744)
							計 0(990)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		66	0		66	会議等出席旅費
							委員旅費 (6) 0人回 @10,950 0(66)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		59,184	0		59,184	1. 備品費 0(825) 2. 消耗品費 0(1,119) 3. 雑役務費 0(57,240) 計 0(59,184)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費		8,424	0		8,424	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発	84,661	112,100		27,439	(科 R32) (要求要旨) 住宅・社会資本の計画、設計、施工、維持管理、更新の各段階において必要な情報を収集し、その情報を利用して効率的な維持管理・長寿命化を実現するとともに、安全や環境面でも高度化していくため、施設管理に関わる情報の収集・利活用技術の開発を推進する。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	83	82		1	会議等出席謝金 82(83)
						1 . 委員長 4人時 (8,300) @8,200 33(33)
						2 . 委員 7人時 (7,100) @7,000 49(50)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,367	2,704		337	1 . 会議等出席旅費
						研究打合せ旅費 (190) (5,917) @5,615 208人回 1,168(1,124)
						2 . 現地調査等旅費
						現地調査旅費 (63) (19,729) @17,657 87人回 1,536(1,243)
						計 2,704(2,367)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	90	90		0	会議等出席旅費
						委員旅費 (7) (12,793) @10,000 9人回 90(90)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	82,121	109,224		27,103	1 . 備品費 97(469)
						2 . 消耗品費 280(376)
						3 . 雑役務費 108,847(81,276)
						計 109,224(82,121)
091	3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発	45,000	89,000		44,000	(科 R33) (宙 M00) (要求要旨) 準天頂衛星4機体制の実現を数年後に控え、高精度測位を活用した新サービスへの機体、高まっているが、地下街等の屋内では依然として高精度測位を活用できる環境にない。このため、屋内測位環境の改善と公共的屋内空間を含む基盤的3次元地図の整備・更新に関する技術を開発し、技術基準等を公開する。これにより、屋内測位環境の整備・改善、3次元地図の整備・更新、及び新サービスの創出を促し、3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会の実現に資する。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	350	343		7	会議等出席謝金 343(350)
						1 . 委員長 3人日 (16,700) @16,400 49(50)
						2 . 委員 21人日 (14,300) @14,000 294(300)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	273		273	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	143	120		23	研究打合せ旅費 68人日 @4,020 273(0) 会議等出席旅費
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	44,507	88,264		43,757	委員旅費 24人回 (5,961) @5,002 120(143) 1. 備品費 1,504(1,005) 2. 消耗品費 178(3) 3. 雑役務費 86,582(43,499) 計 88,264(44,507)
101	地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発	32,000	63,000		31,000	(科 R32) (要求要旨) 本施策では、地域での安心居住機能を担う公的賃貸住宅及び生活利便施設、福祉施設、医療施設等の地域居住支援機能の各ストックについて、地域の人口構造の変化に基づく中長期的な需要や既存ストックの状況等を踏まえつつ、利用し続ける年限や活用方針の設定、適正配置の計画・誘導等のマネジメントを戦略的に行う手法を開発する。また、公的賃貸住宅等の利用年限までの機能・性能の向上や維持保全を過不足なく合理的・効率的に実現できる計画・評価技術等を開発する。 技術開発の成果を「公営住宅等長寿命化計画」の計画内容の充実、都市計画に係る各種技術指針等に反映させるとともに、公的賃貸住宅及び地域居住支援機能のストックマネジメントに係る自治体業務支援ツールのパッケージとして取りまとめ提供する。これにより、居住のセーフティネットを支える公的賃貸住宅や地域居住支援機能の合理的なマネジメントが可能となり、国民の地域での安心・安全な生活の実現や集約型都市構造の形成による生活利便性の確保に資する。
	13054-2122-08-2010 職員旅費	0	2,995		2,995	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 80人回 @6,822 546(0) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 141人回 @17,370 2,449(0) 計 2,995(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	32,000	60,005		28,005	1. 備品費 232(214) 2. 消耗品費 51(98) 3. 印刷製本費 306(132) 4. 通信・運搬費 16(20) 5. 雑役務費 59,400(31,536) 計 60,005(32,000)
111	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発	0	110,000		110,000	(科 R32) (要求要旨) 本施策では、歴史的建築物などを含め既存建築物の有効活用のニーズが高まりつつある中、変更後の新たな用途に応じた適切なレベルの火災安全性を確保するため、防火・避難規定全般の合理化に向けた技術開発を行う。古いまちなみについては、現行の都市防火関係規制によらず、歴史的価値を維持しながら保存、活用するため、火災安全性を地区として確保する手法の開発を行う。 また、既存建物の用途変更に係る例外許可等の円滑化に向け、許可等の判断に資する建物用途の市街地環境影響の評価手法の開発を行う。 以上の技術開発により、既存建築物の有効活用が促され、地域の生活の向上が期待されるほか、歴史的建築物や古いまちなみを保全しながらの修繕、改修等の円滑化により、地域の観光化、活性化が実現できる。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		0	285		285	会議等出席謝金 285(0)
							1. 委員長 4人時 @8,200 33(0)
							2. 委員 36人時 @7,000 252(0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	5,472		5,472	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 299人回 @6,415 1,918(0) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 136人回 @26,132 3,554(0) 計 5,472(0)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	191		191	会議等出席旅費 委員旅費 20人回 @9,537 191(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費		0	104,052		104,052	1. 備品費 11,882(0) 2. 消耗品費 7,198(0) 3. 雑役務費 84,972(0) 計 104,052(0)
016	研究開発の評価等経費	5,773		5,792		19	(科 R34) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (9,739) (7,606) (9,169) (8,265) (6,993) 9,739 7,606 9,169 8,265 6,993 (要求要旨) 国土交通省においては、技術研究開発の効率的・効果的な実施を図るため、「国の研究開発評価に 関する大綱的指針」に基づき、総合技術開発プロジェクト、建設技術研究開発助成制度の課題につい て、事前評価、中間評価及び事後評価を実施している。 これらの評価結果は、予算概算要求すべき新規課題の適切な設定、新規課題の内容の充実、実施中 研究課題の翌年度以降の研究計画の適切な見直し、また、終了した研究課題の今後の活用方針設定に 反映しており、今後も継続的に研究開発の評価を実施し、研究開発の効率化・活性化を図ることが必 要である。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	2,422		2,451		29	会議等出席謝金 2,451(2,422) 技術開発委員会 1人 72回 (16,380) @16,040 1,155(1,179)
							書面審査 1人 (307) (4,050) @3,950 1,296(1,243)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,152		1,152		0	1. 会議等出席旅費 打合せ旅費 3人 3回 @47,000 423(423) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 2人 17回 (21,450) @21,430 729(729) 計 1,152(1,152)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		699	689		10	会議等出席旅費 技術開発委員会 1人 72回 (9,704) @9,570 689(699)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		1,500	1,500		0	1. 雑役務費 1,500(1,500)
021	建設技術の研究開発助成経費						2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (200,000) (250,000) (270,000) (283,000) (256,521) 200,000 250,000 270,000 283,000 256,521
	011 地域再生推進等に資する 実用化技術の研究開発助 成経費						(要求要旨) 環境問題の認識の高まり、少子・高齢化、情報化、国際化、国民の価値観の多様化が進む中 で、急速に変化する社会経済情勢に的確かつ早急に対応しつつ、より効率的・効果的に住宅・ 社会資本整備を推進するためには、建設以外の他分野を含めた連携を進め、広範な学際領域に おける建設技術革新を促進し、それらの成果を公共事業等で積極的に活用することが不可欠で ある。 そのためには、それらの技術研究開発が着実に実施されるようインセンティブの向上等を図 ることが必要であることから、広範な学際領域における建設技術革新を活性化するとともに、 優秀な人材の確保等を図るために、大学等の研究者や民間事業者等に対して技術研究開発費の 助成を行うものである。
	13054-2405-16-4139 技術研究開発費 補助金		253,000	253,000		0	(科 R23) 地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費 253,000(253,000)
030	水管理・国土保全局技術 研究開発推進費						(要求要旨) 新たな防災技術の開発を推進するため、災害時の現場対応に関連した技術開発のニーズ及び新たな技術 開発に繋がるシーズについて調査検討を行う。
010	次世代の防災技術開発の ための調査研究経費		6,000			6,000	
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		350			350	会議等出席謝金 (350)
							会長 1人 4回 2H (8,300) @8,200 (66)
							委員 5人 4回 2H (7,100) @7,000 (284)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		349			349	会議等出席旅費 (349)
							7 ~ 1 0 級 3人 1回 (51,500) @51,300 (155)
							3 ~ 6 級 2人 2回 (48,500) @48,300 (194)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		721			721	会議等出席旅費 (721)
							全国平均 5人 4回 (35,800) @35,600 (716)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	4,580			4,580	東京都内 1人 4回 @1,300 (5) 雑役務費 (4,580) 1. 防災技術の現状等に関する調査 (3,055) 2. 調査結果の分析・取りまとめ (1,525)
121	運輸技術研究開発調査	221,337	221,174		163	
012	交通運輸技術開発推進制度	182,868	182,137		731	(科 R33)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	267	519		252	会議等出席謝金 519(267) 1. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 173(89) (1) 委員長 1人 (1) 2回 1日 (16,700) @16,400円 33(17) (2) 委員 5人 (1) 2回 1日 (14,300) @14,000円 140(72) 2. 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 173(89) (1) 委員長 1人 (1) 2回 1日 (16,700) @16,400円 33(17) (2) 委員 5人 (1) 2回 1日 (14,300) @14,000円 140(72) 3. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 173(89) (1) 委員長 1人 (1) 2回 1日 (16,700) @16,400円 33(17) (2) 委員 5人 (1) 2回 1日 (14,300) @14,000円 140(72)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	500	987		487	会議等出席旅費 987(500) 1. 交通運輸技術開発推進制度の普及 本省～全国(6G～3G) 1人 (4) 8回 (35,400) @35,200円 282(142) 2. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 141(72) (1) 本省～全国(10G～7G) 1人 (1) 2回 (35,800) @35,600円 71(36) (2) 本省～全国(6G～3G) 1人 (1) 2回 (35,400) @35,200円 70(36) 3. 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 141(72)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 本省～全国(1 0 G ～ 7 G)		
							1人 (1) (35,800) 2回 @35,600円	71(36)
							(2) 本省～全国(6 G ～ 3 G)		
							1人 (1) (35,400) 2回 @35,200円	70(36)
							4 . 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催	141(72)
							(1) 本省～全国(1 0 G ～ 7 G)		
							1人 (1) (35,800) 2回 @35,600円	71(36)
							(2) 本省～全国(6 G ～ 3 G)		
							1人 (1) (35,400) 2回 @35,200円	70(36)
							5 . 研究者との情報交換		
							本省～全国(6 G ～ 3 G)		
							1人 (4) (35,400) 8回 @35,200円	282(142)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	1,290	1,281			9	会議等出席旅費	1,281(1,290)
							1 . 研究開発課題を決定するための委員会の開催		
							本省～全国(1 0 G ～ 7 G)		
							6人 2回 (35,800) @35,600円	427(430)
							2 . 現地視察による進捗評価のための委員会の開催		
							本省～全国(1 0 G ～ 7 G)		
							6人 2回 (35,800) @35,600円	427(430)
							3 . 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催		
							本省～全国(1 0 G ～ 7 G)		
							6人 2回 (35,800) @35,600円	427(430)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	324	2,350			2,026	1 . 印刷製本費	336(310)
							(1) 交通運輸技術開発推進制度の普及		
							報告書作成(5 0 頁 一般印刷)		
							(200) 190部 @540円 1.08	111(117)
							(2) 研究開発課題を決定するための委員会の開催		
							報告書作成(1 0 0 頁 軽印刷)		
							(30) 35部 @1,540円 1.08	58(50)
							(3) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							報告書作成(300頁 軽印刷) (30) 35部 @4,410円 1.08 167(143)
							2. 消耗品費 12(12)
							(1) 交通運輸技術開発推進制度の普及
							DVD-R 180枚 @50円 1.08 10(10)
							(2) 研究開発課題を決定するための委員会の開催
							DVD-R 12枚 @50円 1.08 1(1)
							(3) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催
							DVD-R 12枚 @50円 1.08 1(1)
							3. 会議費 2(2)
							(1) 研究開発課題を決定するための委員会の開催
							会議費 1(1)
							(2) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催
							会議費 1(1)
							4. 雑務費
							研究成果普及のための説明会委託費一式 2,000(0)
							計 2,350(324)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	180,487	177,000			3,487	交通運輸分野における研究開発の推進
							委託経費一式 177,000(180,487)
015	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発	19,629	29,770			10,141	
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	0	385			385	会議等出席謝金
							高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に係る検討会
							1. 委員長
							1人 3回 1日 @ 16,400円 49(0)
							2. 委員
							(0) (14,300) 8人 3回 1日 @ 14,000円 336(0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	213			213	会議等出席旅費
							高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に係る検討会
							1. 本省~全国(10G~7G相当)
							1人 3回 @ 35,600円 107(0)
							2. 本省~全国(6G~3G相当)
							1人 3回 @ 35,200円 106(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
13054-2122-08-6010	委員等旅費		0	320		320	会議等出席旅費 高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に係る検討会 1.本省～全国(10G～7G相当) 3人 3回 @ 35,600円	320(0)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費		837	878		41	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に係る調査・検討 1.会議費 2.借料及び損料 会場借料 3.雑役務費 (1)速記料 (2)翻訳料	878(837)
13054-2125-14-6286	技術研究開発委託費		18,792	27,974		9,182	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に係る技術的検討 開発経費一式	27,974(18,792)
020	遠隔離島における海洋関連技術開発		18,840	9,267		9,573			
13054-2129-06-0110	諸謝金		148	72		76	会議等出席謝金 1.技術開発基本計画を策定するための委員会の開催 (1)委員長 (2)委員 2.技術開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 (1)委員長 1人 1回 1日 @ 16,400円 (2)委員 4人 1回 1日 @ 14,000円	72(148)
13054-2122-08-2010	職員旅費		356	212		144	会議等出席旅費 1.離島でのエネルギー供給に係る技術開発実施予定者との情報交換 (1)本省～全国(10G～7G) (2) (35,800) 1人 1回 @ 35,600円 (2)本省～全国(6G～3G) (2) (35,400) 1人 1回 @ 35,200円 2.技術開発基本計画原案の策定に係る技術開発実施予定者との情報交換	212(356)
								71(143)
								36(72)
								35(71)
								141(213)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 本省~全国(10G~7G) (3) (35,800) 1人 2回 @ 35,600円 71(107)
					(2) 本省~全国(6G~3G) (3) (35,400) 1人 2回 @ 35,200円 70(106)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	358	178	180	会議等出席旅費 178(358) 1. 技術開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 本省~全国(10G~7G) (3) (35,800) 5人 1回 @ 35,600円 178(179) 2. 前年度限りの経費(技術開発基本計画を策定するための委員会の開催) 0(179)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	17,978	8,805	9,173	雑役務費 基本計画策定に係る調査経費一式 8,805(17,978)
496	鉄道の技術開発等に必要な経費				
	13054-2405-16-4390 鉄道技術開発費補助金	567,395	506,387	61,008	(科 R32) (繰越明許費) (要求要旨) 1 (公財)鉄道総合技術研究所が行う超電導磁気浮上式鉄道の技術開発に関し、山梨実験線における実用化技術開発等を推進するため、技術開発費の一部を補助するために必要な経費である。 2 (公財)鉄道総合技術研究所が行う超電導磁気浮上式鉄道の実用化等の更なる促進に向けて、より一層のコスト低減を図るための高度化技術開発を行うため、技術開発の一部を補助するために必要な経費である。 鉄道技術開発費補助金 506,387(567,395) 1. 超電導技術開発費補助金 187,587(223,895) (1) 基礎技術開発費 120,000千円 1/2 60,000(60,000) (2) 実用化技術開発費 0千円 1/4 0(0) (3) 技術開発費(政銀融資分)に係る利子相当分 (515,580) 370,348千円 1/4 92,587(128,895) (4) 高温超電導磁石等高度化技術開発 (140,000) 70,000千円 1/2 35,000(35,000) 2. 一般鉄道技術開発費補助金 318,800(343,500) (1) 安全対策に係る技術開発 (358,000) 397,600千円 1/2 198,800(179,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(215,000) (2) 環境対策に係る技術開発 62,000千円 1/2 31,000(107,500)
						(114,000) (3) 新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発 178,000千円 1/2 89,000(57,000)
						計 506,387(567,395)
	577 国立研究開発法人土木研 究所運営費					(科 R21)
						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						予 算 額 (9,124,037) (8,540,004) (8,150,682) (8,100,814) (8,465,471)
						決 算 額 9,124,037 8,540,004 8,150,682 8,100,814 8,465,471
						不 用 額 0 0 0 0 0
115	01-13 国立研究開発法人土木研 究所運営費交付金に必要な経費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						予 算 額 (9,124,037) (8,540,004) (8,150,682) (8,100,814) (8,465,471)
						決 算 額 9,124,037 8,540,004 8,150,682 8,100,814 8,465,471
						差 引 額 0 0 0 0 0
						(要 求 要 旨)
						国立研究開発法人土木研究所法(平11、法律205)に定める業務を実施するために必要な経費である。
	13054-2305-16-8140 国立研究開発法 人土木研究所運 営費交付金	8,499,996	8,767,934		267,938	(宙 M00)
						(中期目標の期間)
						未定
						(中期目標の概要)
						未定
						(年度計画の予算)
						(単位：百万円)
						区 別 金 額
						収 入
						運 営 費 交 付 金 8,768
						施 設 整 備 費 補 助 金 441
						受 託 収 入 未定
						施 設 利 用 料 等 収 入 未定
						計 未定
						支 出
						業 務 経 費 3,706
						施 設 整 備 費 441

要求 番号	事 項	前 予 算 額	28年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																													
	582 国立研究開発法人土木研究所施設整備費					<p>受託経費 未定</p> <p>人件費 4,590</p> <p>一般管理費 未定</p> <p>計 未定</p> <p>(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。</p> <p>(科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(497,009) (497,009)</td> <td>(1,283,055) (482,000)</td> <td>(457,900) (457,900)</td> <td>(1,360,900) (457,900)</td> <td>(815,605) (435,005)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>388,973</td> <td>1,029,905</td> <td>466,186</td> <td>573,310</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>102,459</td> <td>299,799</td> <td>147,909</td> <td>925,785</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>5,577</td> <td>55,810</td> <td>143,604</td> <td>9,714</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予算額	(497,009) (497,009)	(1,283,055) (482,000)	(457,900) (457,900)	(1,360,900) (457,900)	(815,605) (435,005)	決算額	388,973	1,029,905	466,186	573,310		翌年度繰越額	102,459	299,799	147,909	925,785		不用額	5,577	55,810	143,604	9,714																
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																														
予算額	(497,009) (497,009)	(1,283,055) (482,000)	(457,900) (457,900)	(1,360,900) (457,900)	(815,605) (435,005)																																														
決算額	388,973	1,029,905	466,186	573,310																																															
翌年度繰越額	102,459	299,799	147,909	925,785																																															
不用額	5,577	55,810	143,604	9,714																																															
116	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(497,009) (497,009)</td> <td>(1,283,055) (482,000)</td> <td>(457,900) (457,900)</td> <td>(1,360,900) (457,900)</td> <td>(815,605) (435,005)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>388,973</td> <td>1,029,905</td> <td>466,186</td> <td>573,310</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>102,459</td> <td>299,799</td> <td>147,909</td> <td>925,785</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,577</td> <td>55,810</td> <td>143,604</td> <td>9,714</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国立研究開発法人土木研究所の研究用施設及び老朽化した施設の整備に必要な経費である。</p> <p>(施設・設備に関する計画)</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30MN大型構造部材万能試験機改修</td> <td>141</td> <td>国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>第4実験棟ポンプ施設更新</td> <td>24</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>劣化促進試験設備等改修</td> <td>123</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>輪荷重走行試験機改修</td> <td>153</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。</p>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予算額	(497,009) (497,009)	(1,283,055) (482,000)	(457,900) (457,900)	(1,360,900) (457,900)	(815,605) (435,005)	決算額	388,973	1,029,905	466,186	573,310		翌年度繰越額	102,459	299,799	147,909	925,785		差引額	5,577	55,810	143,604	9,714		施設・設備の内容	予定額	財源	30MN大型構造部材万能試験機改修	141	国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	第4実験棟ポンプ施設更新	24	"	劣化促進試験設備等改修	123	"	輪荷重走行試験機改修	153	"
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																														
予算額	(497,009) (497,009)	(1,283,055) (482,000)	(457,900) (457,900)	(1,360,900) (457,900)	(815,605) (435,005)																																														
決算額	388,973	1,029,905	466,186	573,310																																															
翌年度繰越額	102,459	299,799	147,909	925,785																																															
差引額	5,577	55,810	143,604	9,714																																															
施設・設備の内容	予定額	財源																																																	
30MN大型構造部材万能試験機改修	141	国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金																																																	
第4実験棟ポンプ施設更新	24	"																																																	
劣化促進試験設備等改修	123	"																																																	
輪荷重走行試験機改修	153	"																																																	
	13054-1305-16-4790 国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	430,655	441,352		10,697																																														
	587 国立研究開発法人建築研究所運営費					<p>(科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,924,425) (1,924,425)</td> <td>(1,744,600) (1,744,600)</td> <td>(1,663,991) (1,733,287)</td> <td>(1,691,944) (1,691,944)</td> <td>(1,744,505) (1,744,505)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,924,425</td> <td>1,744,600</td> <td>1,663,991</td> <td>1,691,944</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予算額	(1,924,425) (1,924,425)	(1,744,600) (1,744,600)	(1,663,991) (1,733,287)	(1,691,944) (1,691,944)	(1,744,505) (1,744,505)	決算額	1,924,425	1,744,600	1,663,991	1,691,944		不用額	0	0	0	0																						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																														
予算額	(1,924,425) (1,924,425)	(1,744,600) (1,744,600)	(1,663,991) (1,733,287)	(1,691,944) (1,691,944)	(1,744,505) (1,744,505)																																														
決算額	1,924,425	1,744,600	1,663,991	1,691,944																																															
不用額	0	0	0	0																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
117	01-13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費 13054-2305-16-8141 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金	1,734,360	1,789,736		55,376	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (1,924,425) (1,744,600) (1,663,991) (1,691,944) (1,744,505)</p> <p>決 算 額 1,924,425 1,744,600 1,663,991 1,691,944</p> <p>差 引 額 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立研究開発法人建築研究所法(平11、法律206)に定める業務を実施するために必要な経費である。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>未定</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>未定</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p>(単位:百万円)</p> <p>区 別 金 額</p> <p>収 入 運 施 受 託 設 計 入 施 受 託 設 計 費 設 託 設 計 交 設 託 設 計 付 設 託 設 計 金 受 託 設 計 補 費 受 託 設 計 助 入 料 等 収 入 金 用 料 等 収 入</p> <p>支 出 出 業 施 受 託 設 計 務 設 託 設 計 経 設 託 設 計 費 設 託 設 計 費 設 託 設 計 管 理 費</p> <p>1,790 81 未定 未定 未定</p> <p>未定 81 未定 1,023 未定 未定</p> <p>(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。</p> <p>科 R21</p> <p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (97,620) (329,772) (90,915) (275,619) (201,083)</p> <p>決 算 額 97,620 95,700 90,915 86,369 82,051</p> <p>翌年度繰越額 78,015 160,245 258,363 76,603</p> <p>不 用 額 0 168,061 0 189,250</p> <p>19,605 1,466 613 9,766</p> <p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (97,620) (329,772) (90,915) (275,619) (201,083)</p> <p>決 算 額 97,620 95,700 90,915 86,369 82,051</p> <p>翌年度繰越額 78,015 160,245 258,363 76,603</p> <p>差 引 額 0 168,061 0 189,250</p> <p>19,605 1,466 613 9,766</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備に必要な経費である。</p>
592	国立研究開発法人建築研究所施設整備費					
118	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	13054-1305-16-4791 国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	81,230	81,230			0	(施設・設備に関する計画) (単位:百万円) 施設・設備の内容 予 定 額 財 源 実大火災実験棟受変電設備関連改修等 8 1 国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金				
119	596 独立行政法人交通安全環境研究所運営費 05-13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費						(科 R21) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (747,031) (853,681) (708,386) (705,953) (770,680) 決 算 額 747,031 853,681 708,386 差 引 額 0 0 0				
	13054-2305-16-8123 独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	724,772	0			724,772					
120	597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費 05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費						(科 R21) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (747,031) (853,681) (708,386) (705,953) (770,680) 決 算 額 747,031 853,681 708,386 差 引 額 0 0 0				
	13054-2305-16-8156 独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	0	787,260			787,260	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (747,031) (853,681) (708,386) (705,953) (70,680) 決 算 額 747,031 853,681 752,986 705,953 70,680 差 引 額 0 0 0 (要 求 要 旨) 独立行政法人自動車技術総合機構法(平成27年法律第44号)に基づき、平成28年4月1日に設立される独立行政法人自動車技術総合機構の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 自動車保安基準に適合するかどうかの審査、自動車技術等に関する試験、調査、研究及び開発等を総合的に行うことにより、自動車運送等に関する安全の確保、公害の防止その他の環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図る。				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(年度計画の予算) (単位:百万円)
						区 別 金 額
						収 入
						運 営 費 交 付 金 787
						施 設 整 備 費 補 助 金 114
						受 託 収 入 448
						計 1,349
						支 出
						業 務 経 費 154
						経 常 研 究 費 154
						人 件 費 631
						施 設 整 備 費 114
						受 託 経 費 425
						一 般 管 理 費 25
						特 殊 要 因 0
						計 1,349
						(科 R21)
121	601 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 05-13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						予 算 額 (92,000) (45,885) (230,800) (45,000) (44,000) 92,000 45,885 45,000 45,000 44,000
						決 算 額 103,696 114,641 43,628
						翌年度繰越額 75,247 0 185,800
						差 引 額 0 6,491 1,372
	13054-1305-16-4340 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	44,000	0		44,000	
						(科 R21)
122	602 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 05-13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						予 算 額 (92,000) (45,885) (230,800) (45,000) (44,000) 92,000 45,885 45,000 45,000 44,000
						決 算 額 103,696 114,641 43,628
						翌年度繰越額 75,247 0 185,800
						差 引 額 0 6,491 1,372
	13054-1305-16-4331 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	0	114,000		114,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																					
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人自動車技術総合機構法(平成28年法律第44号)に基づき、平成28年4月1日に設立される独立行政法人自動車技術総合機構の施設整備に必要な経費を要求する。</p> <p>(施設・設備に関する計画)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度運転支援装置安全性評価施設の整備</td> <td>114</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○科 R21</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td>5,280</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>受 託 収 入</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 収 入</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,491</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td>3,707</td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>受 託 経 費</td> <td>1,510</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>端数処理の関係で、合計値は必ずしも一致しない。</p> <p>○科 R21</p>	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	高度運転支援装置安全性評価施設の整備	114	施設整備費補助金	計	114		区 分	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	5,280	施 設 整 備 費 補 助 金	483	受 託 収 入	1,610	そ の 他 収 入	118	計	7,491	支 出		人 件 費	3,707	業 務 経 費	1,548	施 設 整 備 費	483	受 託 経 費	1,510	一 般 管 理 費	240	計	7,491
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																																									
高度運転支援装置安全性評価施設の整備	114	施設整備費補助金																																									
計	114																																										
区 分	金 額																																										
収 入																																											
運 営 費 交 付 金	5,280																																										
施 設 整 備 費 補 助 金	483																																										
受 託 収 入	1,610																																										
そ の 他 収 入	118																																										
計	7,491																																										
支 出																																											
人 件 費	3,707																																										
業 務 経 費	1,548																																										
施 設 整 備 費	483																																										
受 託 経 費	1,510																																										
一 般 管 理 費	240																																										
計	7,491																																										
123	<p>608 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所運 営費</p> <p>01-13 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所運 営費交付金に必要な経費</p> <p>13054-2305-16-8134 国立研究開発法 人海上・港湾・ 航空技術研究所 運営費交付金</p>	2,728,660	5,280,203		2,551,543																																						
	612 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所施 設整備費																																										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
124	05-13 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所施 設整備に必要な経費 13054-1305-16-4352 国立研究開発法 人海上・港湾・ 航空技術研究所 施設整備費補助 金	125,773		483,289	357,516	(施設・整備に関する計画) 遠心模型実験装置 248,489千円 岩沼エプロン舗装補修工 事及び格納庫の調査・検討 134,800千円 研究棟(9号館)の改修工事 100,000千円
125	617 国立研究開発法人港湾空 港技術研究所運営費 01-13 国立研究開発法人港湾空 港技術研究所運営費交付 金に必要な経費 13054-2305-16-8125 国立研究開発法 人港湾空港技術 研究所運営費交 付金	1,226,486		0	1,226,486	(科 R21)
126	627 国立研究開発法人電子航 法研究所運営費 01-13 国立研究開発法人電子航 法研究所運営費交付金に 必要な経費 13054-2305-16-8110 国立研究開発法 人電子航法研究 所運営費交付金	1,467,288		0	1,467,288	(科 R21)
127	632 国立研究開発法人電子航 法研究所施設整備費 01-13 国立研究開発法人電子航 法研究所施設整備に必要 な経費 13054-1305-16-4343 国立研究開発法 人電子航法研究 所施設整備費補 助金	61,481		0	61,481	(科 R21)
128	642 情 報 化 推 進 費 05-95 情報化の推進に必要な経 費 001 大臣官房情報化の推進に 必要な経費 006 大臣官房情報化推進共通 経費 95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	3,126,059		2,809,926	316,133	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (2,350,259) (2,285,976) (2,177,010) (2,143,707) (2,276,293) 2,350,259 2,285,976 2,191,795 2,235,376 2,159,514 決 算 額 2,059,104 差 引 額 291,155
		1,463,160		1,117,770	345,390	(要 求 要 旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
		85,181		70,637	14,544	
		78,249		62,837	15,412	雑役務費 62,837(78,249) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>653</td> <td></td> <td>201</td> <td>201</td> <td>201</td> <td>50</td> <td>0</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等	653		201	201	201	50	0								
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																							
事務機器借入れ等	653		201	201	201	50	0																							
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	6,932	7,800		868	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 7,800(6,932) (単位：千円)																								
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>14,534</td> <td></td> <td>3,778</td> <td>3,778</td> <td>3,778</td> <td>3,200</td> <td>0</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等	14,534		3,778	3,778	3,778	3,200	0								
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																							
事務機器借入れ等	14,534		3,778	3,778	3,778	3,200	0																							
	011 国土交通行政情報システム経費	1,254,878	875,551		379,327																									
	06 広報推進システム整備運営経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(26,222) (26,222)</td> <td>(22,811) (22,811)</td> <td>(22,919) (22,919)</td> <td>(24,249) (24,249)</td> <td>(20,151) (20,151)</td> </tr> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(26,222) (26,222)	(22,811) (22,811)	(22,919) (22,919)	(24,249) (24,249)	(20,151) (20,151)												
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																									
予 算 額	(26,222) (26,222)	(22,811) (22,811)	(22,919) (22,919)	(24,249) (24,249)	(20,151) (20,151)																									
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	18,601	24,904		6,303	<table border="0"> <tr> <td>1.賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,506(</td> <td>9,235)</td> </tr> <tr> <td>2.保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>752(</td> <td>35)</td> </tr> <tr> <td>3.雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,646(</td> <td>9,331)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,904(</td> <td>18,601)</td> </tr> </table>	1.賃金				9,506(9,235)	2.保険料				752(35)	3.雑役務費				14,646(9,331)	計				24,904(18,601)
1.賃金				9,506(9,235)																									
2.保険料				752(35)																									
3.雑役務費				14,646(9,331)																									
計				24,904(18,601)																									
	11 競争参加資格審査実施経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(67,237) (67,237)</td> <td>(29,801) (29,801)</td> <td>(30,148) (30,148)</td> <td>(2,283) (2,283)</td> <td>(23,176) (23,176)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 政府調達に係る競争参加資格審査事務について、申請・審査・結果通知・名簿作成等のデータ処理を行うため、競争参加資格に係る各種システムを使用することにより、申請データの受付からランク付け、名簿の作成に至る事務の簡素化・効率化とともに、競争参加資格申請企業の負担軽減を図る。</p>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(67,237) (67,237)	(29,801) (29,801)	(30,148) (30,148)	(2,283) (2,283)	(23,176) (23,176)												
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																									
予 算 額	(67,237) (67,237)	(29,801) (29,801)	(30,148) (30,148)	(2,283) (2,283)	(23,176) (23,176)																									
						<table border="0"> <tr> <td>科目</td> <td>情報処理 業務庁費</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>事項</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争参加資格審査実施経費</td> <td>(6,239) (6,239)</td> <td>30,971</td> </tr> <tr> <td>1.インターネット一元受付システム (建設工事・測量等)</td> <td>(0) (0)</td> <td>22,869</td> </tr> <tr> <td>2.競争参加資格審査業務電算化経費</td> <td>(6,239) (6,239)</td> <td>8,102</td> </tr> </table>	科目	情報処理 業務庁費	計	事項			競争参加資格審査実施経費	(6,239) (6,239)	30,971	1.インターネット一元受付システム (建設工事・測量等)	(0) (0)	22,869	2.競争参加資格審査業務電算化経費	(6,239) (6,239)	8,102									
科目	情報処理 業務庁費	計																												
事項																														
競争参加資格審査実施経費	(6,239) (6,239)	30,971																												
1.インターネット一元受付システム (建設工事・測量等)	(0) (0)	22,869																												
2.競争参加資格審査業務電算化経費	(6,239) (6,239)	8,102																												
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,239	30,971		24,732	<table border="0"> <tr> <td>1.インターネット一元受付システム(建設工事・測量等)</td> <td></td> <td>22,869(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(1)個別項目の改良(雑役務費)</td> <td></td> <td>15,898(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	1.インターネット一元受付システム(建設工事・測量等)		22,869(0)	(1)個別項目の改良(雑役務費)		15,898(0)																
1.インターネット一元受付システム(建設工事・測量等)		22,869(0)																											
(1)個別項目の改良(雑役務費)		15,898(0)																											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)平成29・30年度資格審査インターネット一元受付経費(本省負担分)(雑役務費) 6,971(0)
							2.競争参加資格審査業務電算化経費 8,102(6,239)
							(1)消耗品費 54(148)
							(2)借料及び損料 420(291)
							(3)雑役務費 7,628(5,800)
							計 30,971(6,239)
	21 文書管理運営経費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予 算 額 (378)(378)(378)(378)(378)(378)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		378	378			0 借料及び損料 378(378)
	26 人事情報処理システム等整備運営経費		44,779	45,707		928	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		113	113		0	0 会議等出席旅費
							人事情報処理システム打合せ旅費 113(113)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		43,509	43,324		185	1.備品費 0(2,400)
							2.消耗品費 440(385)
							3.印刷製本費 414(414)
							4.借料及び損料 0(64)
							5.雑役務費 42,470(40,246)
							計 43,324(43,509)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		1,157	2,270		1,113	借料及び損料 2,270(1,157)
	31 健康管理システム経費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予 算 額 (5,588)(5,588)(5,448)(5,448)(4,986)(4,986)(4,986)(4,986)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		4,986	5,128		142	雑役務費 5,128(4,986)
	36 建設事業予算執行管理システム運営経費		160,670	93,917		66,753	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予 算 額 (179,354)(179,354)(170,797)(170,797)(160,682)(160,682)(160,682)(160,592)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		313	309		4	4 会議等出席旅費
							システム説明会及び業務処理改善説明会旅費
							1人 1回 7地整 (44,700) @44,200 309(313)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		160,357	93,608		66,749	1.消耗品費 244(244)
							2.雑役務費 93,364(160,113)
							計 93,608(160,357)
	41 一元の文書管理運営経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		11,760	11,670		90	雑役務費	11,670(11,760)
46	安否確認システム運営経費								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		1,141	1,141		0	雑役務費	1,141(1,141)
51	建設事業予算執行管理システムの移行開発経費								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		983,773	440,168		543,605	雑役務費	440,168(983,773)
56	電子契約システム整備等経費								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		22,551	70,323		47,772	電子契約システム開発経費 雑役務費	70,323(22,551)
61	(仮称)工事契約管理システムの移行開発経費								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	151,244		151,244	雑役務費	151,244(0)
016	入退館者管理システム整備運営経費								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		16,498	18,475		1,977	雑役務費 ICカード整備費	18,475(16,498)
021	人事・給与関係業務情報システム整備運営経費								
	95016-2122-08-2010 職員旅費			514		514	会議等出席旅費 システム導入に係る教育経費	514(0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費			26,705		26,705	雑役務費 人事・給与関係業務情報システム事前準備経費	26,705(0)
026	国土交通本省LANシステム整備・運用管理・保守経費								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		106,603	125,888		19,285	雑役務費 (1)システム監視・インシデント対応業務経費 (イ)システム監視・インシデント対応業務	93,485(103,903)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		103,903	93,485		10,418	雑役務費 (2)行政情報管理・ネットワーク機能整備経費 (イ)行政情報管理・ネットワーク機能機器保守・ヘルプデスク経費 (ロ)行政情報管理機能機器導入経費	56,250(42,188)
								37,235(61,715)
								37,235(16,715)
								0(45,000)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料								
			2,700	32,403		29,703	借料及び損料 (1)行政情報管理・ネットワーク機能整備経費 (イ)行政情報管理・ネットワーク機能機器借料	32,403(2,700)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
075	官庁管繕部情報化の推進 に必要な経費		3,853	4,194		341	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度						
							予 算 額 (5,584)	(3,105)	(3,105)	(3,105)	(3,188)	3,198
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		3,801	4,142		341	1 . 雑役務費					4,142(3,801)				
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		52	52		0	1 . 借料及び損料					52(52)				
121	情報管理共通経費		34,133	37,604		3,471											
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		32,627	35,655		3,028	(2 5 年度分)										
							区 分	国庫債務負担行為 歳 出 化 額	支出予定額								
									28年度								
							複写機等保守	648	648								
							(2 8 年度分)										
							区 分	国庫債務負担行為 歳 出 化 額	支 出 予 定 額								
									28年度	29年度	30年度						
							複写機等保守	49,233	16,411	16,411	16,411						
							1 消耗品費					1,840(2,086)				
							2 賃金		5人年	(3,078,400) @3,168,600		15,843(15,392)				
							3 保険料	(30) 24ヶ月	(438,200) @456,600	/ 12ヶ月		913(1,096)				
							4 雑役務費					17,059(14,053)				
							計					35,655(32,627)				
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		1,506	1,949		443	(2 5 年度分)										
							区 分	国庫債務負担行為 歳 出 化 額	支出予定額								
									28年度								
							複写機等借入れ	1,296	1,296								
							(2 8 年度分)										
							区 分	国庫債務負担行為 歳 出 化 額	支 出 予 定 額								
									28年度	29年度	30年度						

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						複写機等借入れ	1,959	653	653	653	
						借料及び損料				1,949(1,506)
126	総合政策局情報化の推進に必要な経費	1,432,631	1,417,863		14,768						
002	情報化推進共通経費	12,964	15,502		2,538						
05	情報管理共通経費(情報分)	2,133	3,124		991						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,095	2,899		804	雑役務費				2,899(2,095)
						複写機等保守				2,899(1,408)
						前年度限りの経費(複写機保守料(保守超過分))				0(687)
						(28年度)					
						区 分	国庫債務負担行為	支出予定額			
						限 度 額	H 2 8	H 2 9	H 3 0		
						複写機等保守	8,697	2,899	2,899	2,899	
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	38	225		187	借料及び損料				225(38)
						(28年度)					
						区 分	国庫債務負担行為	支出予定額			
						限 度 額	H 2 8	H 2 9	H 3 0		
						複写機等借入	675	225	225	225	
10	情報管理共通経費(政策分)	10,831	12,378		1,547						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	10,772	12,114		1,342	雑役務費					
						複写機等保守				12,114(10,772)
						国庫債務負担行為の内訳					
						区 分	国庫債務負担行為	支出予定額			
						限 度 額	28年度	29年度	30年度		
						複写機等保守	36,342	12,114	12,114	12,114	
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	59	264		205	借料及び損料				264(59)
						国庫債務負担行為の内訳					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複写機等借入</td> <td>792</td> <td>264</td> <td>264</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	複写機等借入	792	264	264	264																																																																																										
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度																																																																																																						
複写機等借入	792	264	264	264																																																																																																						
005	国土交通本省LANシステム整備・運用管理・保守経費	749,396	713,838		35,558	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。																																																																																																				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	363	358		5	会議等出席等旅費 LANシステム等運用状況実態調査旅費																																																																																																				
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	485,095	389,071		96,024	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>本省-地方運輸局</td> <td>1人 10局</td> <td>(36,300) @35,800円</td> <td></td> <td>358(363)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>389,071(485,095)</td> </tr> <tr> <td>1. クライアントパソコン等整備経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>151,043(169,409)</td> </tr> <tr> <td>(1) クライアントパソコン等保守(新)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>82,388(82,388)</td> </tr> <tr> <td>(イ) クライアントパソコン保守経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1式 12月</td> <td>@2,225,000円</td> <td>1.08</td> <td></td> <td>28,836(28,836)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) サーバ保守経費</td> <td>1式 12月</td> <td>@4,132,070円</td> <td>1.08</td> <td>53,552(53,552)</td> </tr> <tr> <td>(2) プリンタ等保守(新)</td> <td>1式 12月</td> <td>@1,684,050円</td> <td>1.08</td> <td>21,826(0)</td> </tr> <tr> <td>(3) クライアントパソコン等運用経費(新)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1式 12月</td> <td>@2,780,000円</td> <td>1.08</td> <td></td> <td>36,029(36,029)</td> </tr> <tr> <td>(4) プリンタ等導入経費</td> <td>1式</td> <td>@10,000,000円</td> <td>1.08</td> <td>10,800(0)</td> </tr> <tr> <td>(5) クライアントパソコン等保守(再リリース分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 前年度限りの経費(プリンタ等保守経費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(44,995)</td> </tr> <tr> <td>(6) 前年度限りの経費(プリンタ撤去経費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(5,997)</td> </tr> <tr> <td>2. 総合ヘルプデスク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 総合ヘルプデスク(新)</td> <td>1式 12月</td> <td>@2,220,000円</td> <td>1.08</td> <td>28,772(28,772)</td> </tr> <tr> <td>3. 基幹ネットワーク整備経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(72,842)</td> </tr> <tr> <td>(1) 前年度限りの経費(基幹ネットワーク保守経費(再リリース分))</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(25,322)</td> </tr> <tr> <td>(2) 前年度限りの経費(基幹ネットワーク運用経費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(47,520)</td> </tr> <tr> <td>4. 中間セグメントシステム整備経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>38,580(38,580)</td> </tr> </tbody> </table>	本省-地方運輸局	1人 10局	(36,300) @35,800円		358(363)	雑役務費				389,071(485,095)	1. クライアントパソコン等整備経費				151,043(169,409)	(1) クライアントパソコン等保守(新)				82,388(82,388)	(イ) クライアントパソコン保守経費					1式 12月	@2,225,000円	1.08		28,836(28,836)	(ロ) サーバ保守経費	1式 12月	@4,132,070円	1.08	53,552(53,552)	(2) プリンタ等保守(新)	1式 12月	@1,684,050円	1.08	21,826(0)	(3) クライアントパソコン等運用経費(新)					1式 12月	@2,780,000円	1.08		36,029(36,029)	(4) プリンタ等導入経費	1式	@10,000,000円	1.08	10,800(0)	(5) クライアントパソコン等保守(再リリース分)					(イ) 前年度限りの経費(プリンタ等保守経費)				0(44,995)	(6) 前年度限りの経費(プリンタ撤去経費)				0(5,997)	2. 総合ヘルプデスク					(1) 総合ヘルプデスク(新)	1式 12月	@2,220,000円	1.08	28,772(28,772)	3. 基幹ネットワーク整備経費				0(72,842)	(1) 前年度限りの経費(基幹ネットワーク保守経費(再リリース分))				0(25,322)	(2) 前年度限りの経費(基幹ネットワーク運用経費)				0(47,520)	4. 中間セグメントシステム整備経費				38,580(38,580)
本省-地方運輸局	1人 10局	(36,300) @35,800円		358(363)																																																																																																						
雑役務費				389,071(485,095)																																																																																																						
1. クライアントパソコン等整備経費				151,043(169,409)																																																																																																						
(1) クライアントパソコン等保守(新)				82,388(82,388)																																																																																																						
(イ) クライアントパソコン保守経費																																																																																																										
1式 12月	@2,225,000円	1.08		28,836(28,836)																																																																																																						
(ロ) サーバ保守経費	1式 12月	@4,132,070円	1.08	53,552(53,552)																																																																																																						
(2) プリンタ等保守(新)	1式 12月	@1,684,050円	1.08	21,826(0)																																																																																																						
(3) クライアントパソコン等運用経費(新)																																																																																																										
1式 12月	@2,780,000円	1.08		36,029(36,029)																																																																																																						
(4) プリンタ等導入経費	1式	@10,000,000円	1.08	10,800(0)																																																																																																						
(5) クライアントパソコン等保守(再リリース分)																																																																																																										
(イ) 前年度限りの経費(プリンタ等保守経費)				0(44,995)																																																																																																						
(6) 前年度限りの経費(プリンタ撤去経費)				0(5,997)																																																																																																						
2. 総合ヘルプデスク																																																																																																										
(1) 総合ヘルプデスク(新)	1式 12月	@2,220,000円	1.08	28,772(28,772)																																																																																																						
3. 基幹ネットワーク整備経費				0(72,842)																																																																																																						
(1) 前年度限りの経費(基幹ネットワーク保守経費(再リリース分))				0(25,322)																																																																																																						
(2) 前年度限りの経費(基幹ネットワーク運用経費)				0(47,520)																																																																																																						
4. 中間セグメントシステム整備経費				38,580(38,580)																																																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 保守経費
					1式 12月 @176,840円 1.08 2,292(2,292)
					(2) 運用経費
					1式 12月 @2,800,000円 1.08 36,288(36,288)
					5. 教育・研修費 1式 @1,218,000円 1.08 1,315(1,315)
					6. 国土交通省図書館システム整備経費 857(857)
					(1) 国土交通省図書館システムサポートサービス
					1式 12月 @56,666円 1.08 735(735)
					(2) 国土交通省図書館システム機器保守
					1式 12月 @ 9,400円 1.08 122(122)
					7. 統計調査データアーカイブ用サーバ整備経費
					(1) 統計調査データアーカイブ用サーバ保守(新)
					1式 12月 @38,459円 1.08 499(499)
					8. 統計内容検査システム機器整備経費 0(2,282)
					(1) 前年度限りの経費(統計内容検査システム機器保守(再リース分)) 0(1,418)
					(2) 前年度限りの経費(統計内容検査システム及び統計調査データ作成システム撤去経費) 0(864)
					9. 統計調査データ作成システム機器整備経費 0(2,090)
					(1) 前年度限りの経費(統計調査データ作成システム機器保守) 0(72)
					(2) 前年度限りの経費(統計調査データ作成システム機器保守(再リース分)) 0(2,018)
					10. 統計内容検査システム機器更新経費(新) 1,906(37,137)
					(1) 統計内容検査システム機器保守経費(新)
					(3) 1式 12月 @147,000円 1.08 1,906(477)
					(2) 前年度限りの経費(統計内容検査システム機器導入経費(新)) 0(2,789)
					(3) 前年度限りの経費(機器更新に伴うデータ移行等経費(新)) 0(33,871)
					11. システム監視・インシデント対応業務経費
					(1) システム監視・インシデント対応業務
					(47,743,000) 1式 @63,657,000円 1.08 68,750(51,562)
					12. 行政情報管理・ネットワーク機能整備経費 97,349(79,750)
					(1) 行政情報管理・ネットワーク機能機器保守・ヘルプデスク経費
					(18,916,400) 1式 @42,138,000円 1.08 45,509(20,430)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(2) 行政情報管理・ネットワーク機能機器運用管理経費						
							(1) 1式 12月 @4,000,000円 1.08 51,840(4,320)						
							(3) 前年度限りの経費(行政情報管理機能機器導入経費) 国庫債務負担行為の内訳 0(55,000)						
							(25年度)						
							支出予定額						
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H25	H26	H27	H28	H29
							中間セグメント システム保守	(228,661) 9,153	(14,292) 558	(57,165) 2,292	(57,165) 2,292	(57,165) 2,292	(42,874) 1,719
							支出予定額						
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H25	H26	H27	H28	H29
							国土交通省図書館 システムサポート サービス(新)	(3,019) 2,935	(184) 179	(756) 735	(756) 735	(756) 735	(567) 551
							支出予定額						
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H25	H26	H27	H28	H29
							国土交通省図書館 システム機器保守 (新)	(827) 488	(51) 30	(207) 122	(207) 122	(207) 122	(155) 92
							支出予定額						
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H25	H26	H27	H28	H29
							統計調査データ アーカイブ用 サーバ保守(新)	1,986	364	499	499	499	125
							(26年度)						
							支出予定額						
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H26	H27	H28	H29	H30
							クライアント パソコン等保守 (新)	(354,636) 329,553	(14,777) 13,732	(88,659) 82,388	(88,659) 82,388	(88,659) 82,388	(73,882) 68,657
							支出予定額						
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H26	H27	H28	H29	H30

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						クライアント パソコン等運用 経費(新)	(205,093) 144,116	(8,546) 6,005	(51,273) 36,029	(51,273) 36,029	(51,273) 36,029	(42,728) 30,024
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
						総合ヘルプデスク (新)	(128,304) 115,088	(5,346) 4,796	(32,076) 28,772	(32,076) 28,772	(32,076) 28,772	(26,730) 23,976
						(27年度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
						統計内容検査システ ム機器保守(新)	7,624	477	1,906	1,906	1,906	1,429
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
						システム監視・イン シデント対応業務	275,000	51,562	68,750	68,750	68,750	17,188
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
						行政情報管理・ネッ トワーク機能機器保 守・ヘルプデスク経 費	182,037	20,430	45,509	45,509	45,509	25,080
						(28年度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
						プリンタ等保守 (新)	87,304	21,826	21,826	21,826	21,826	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	263,938	324,409		60,471	借料及び損料					324,409(263,938)
						1. クライアントパソコン等整備経費					271,591(247,811)
						(1) クライアントパソコン等借料(新)					245,016(245,016)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)クライアントパソコン借料 5,453台 12月 @2,122円 1.08 149,964(149,964)
							(ロ)サーバ等借料 1式 12月 @7,334,200円 1.08 95,052(95,052)
							(2)プリンタ等借料(新) 1式 12月 @2,050,500円 1.08 26,575(0)
							(3)前年度限りの経費(クライアントパソコン等借料(再リース分)) 0(2,795)
							2.中間セグメントシステム整備経費 (1)中間セグメントシステム借料 1式 12月 @517,180円 1.08 6,703(6,703)
							3.国土交通省図書館システム整備経費 (1)国土交通省図書館システム機器借料(新) 1式 12月 @ 109,214円 1.05 1,377(1,377)
							4.統計調査データアーカイブ用サーバ整備経費 (1)統計調査データアーカイブ用サーバ借料(新) 1式 12月 @37,390円 1.05 472(472)
							5.統計内容検査システム機器整備経費 (1)統計内容検査システム機器借料(新) 1式 (3) 12月 @ 359,748円 1.08 4,663(1,166)
							6.行政情報管理・ネットワーク機能整備経費 (1)行政情報管理・ネットワーク機能機器借料 1式 (3,056,400) @36,669,000円 1.08 39,603(3,301)
							7.基幹ネットワーク整備経費 (1)前年度限りの経費(基幹ネットワーク借料(再リース分)) 0(2,709)
							8.統計内容検査システム機器整備経費 (1)前年度限りの経費(統計内容検査システム機器借料(再リース分)) 0(116)
							9.統計調査データ作成システム機器整備経費 (1)前年度限りの経費(統計調査データ作成システム機器借料) 0(157)
							(2)前年度限りの経費(統計調査データ作成システム機器借料(再リース分)) 0(126)
							国庫債務負担行為の内訳 (25年度)
							支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H25 H26 H27 H28 H29

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						中間セグメント システム借料	(212,693) 26,766	(13,294) 1,630	(53,173) 6,703	(53,173) 6,703	(53,173) 6,703	(39,880) 5,027
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
						国土交通省図書館 システム機器借料	(5,903) 5,509	(360) 345	(1,478) 1,377	(1,478) 1,377	(1,478) 1,377	(1,109) 1,033
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
						統計調査データ アーカイブ用サ ーバ借料(新)	(2,077) 1,888	(390) 354	(519) 472	(519) 472	(519) 472	(130) 118
						(26年度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
						クライアント パソコン等借料 (新)	(984,741) 980,064	(41,031) 40,836	(246,185) 245,016	(246,185) 245,016	(246,185) 245,016	(205,155) 204,180
						(27年度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
						統計内容検査シス テム機器借料(新)	18,652	1,166	4,663	4,663	4,663	3,497
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
						行政情報管理・ネッ トワーク機能機器借 料	158,413	3,301	39,603	39,603	39,603	36,303
						(28年度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
						プリンタ等借料 (新)						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							106,300	26,575	26,575	26,575	26,575	
011	国土交通本省データベースシステム整備等経費	10,123		10,123		0	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、「白書等データベースシステム」等の運用管理・保守を行う経費である。					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	8,330		8,330		0	雑役務費 8,330(8,330) 1. 白書データベースシステム等整備等経費 3,499(3,499) (1) 白書等データベースシステム保守経費 1式 12月 29,892円 1.08 388(388) (2) 白書等データベースシステム運用経費 1式 12月 240,000円 1.08 3,111(3,111) 2. イントラシステム整備等経費 4,831(4,831) (1) イントラシステム保守経費 1式 12月 142,050円 1.08 1,841(1,841) (2) イントラシステム運用管理経費 1式 12月 230,714円 1.08 2,990(2,990) 国庫債務負担行為の内訳 (2 5 年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H 2 5 H 2 6 H 2 7 H 2 8 H 2 9 白書等データベース (1,658) (101) (415) (415) (415) (312) システム保守 1,552 97 388 388 388 291 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H 2 5 H 2 6 H 2 7 H 2 8 H 2 9 イントラシステム (7,205) (1,051) (1,801) (1,801) (1,801) (751) 保守 7,336 1,045 1,841 1,841 1,841 768					
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,793		1,793		0	借料及び損料 1,793(1,793) 1. 白書データベースシステム等整備等経費 白書等データベースシステム借料 1式 12月 @ 29,472円 1.05 372(372) 2. イントラシステム整備等経費 イントラシステム借料 1式 12月 @112,750円 1.05 1,421(1,421) 国庫債務負担行為の内訳 (2 5 年度)					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
						<table border="0"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="5" style="text-align: right;">支出予定額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>H 2 5</td> <td>H 2 6</td> <td>H 2 7</td> <td>H 2 8</td> <td>H 2 9</td> </tr> <tr> <td>白書等データベース システム借料</td> <td>(5,175) 1,488</td> <td>(315) 93</td> <td>(1,296) 372</td> <td>(1,296) 372</td> <td>(1,296) 372</td> <td>(972) 279</td> </tr> </table>			支出予定額					区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	白書等データベース システム借料	(5,175) 1,488	(315) 93	(1,296) 372	(1,296) 372	(1,296) 372	(972) 279												
		支出予定額																																					
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9																																	
白書等データベース システム借料	(5,175) 1,488	(315) 93	(1,296) 372	(1,296) 372	(1,296) 372	(972) 279																																	
						<table border="0"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="5" style="text-align: right;">支出予定額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>H 2 5</td> <td>H 2 6</td> <td>H 2 7</td> <td>H 2 8</td> <td>H 2 9</td> </tr> <tr> <td>イントラシステム 借料</td> <td>(6,301) 5,684</td> <td>(919) 829</td> <td>(1,575) 1,421</td> <td>(1,575) 1,421</td> <td>(1,575) 1,421</td> <td>(657) 592</td> </tr> </table>			支出予定額					区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	イントラシステム 借料	(6,301) 5,684	(919) 829	(1,575) 1,421	(1,575) 1,421	(1,575) 1,421	(657) 592												
		支出予定額																																					
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9																																	
イントラシステム 借料	(6,301) 5,684	(919) 829	(1,575) 1,421	(1,575) 1,421	(1,575) 1,421	(657) 592																																	
021	外部ネットワーク接続整備運営経費	20,963	21,021		58	(要 求 要 旨) 国土交通本省と地方支分部局等の外部ネットワークへの接続、運用管理及び住民基本台帳ネットワークとの接続、運用管理等を行う経費である。																																	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	3,715	3,807		92	<p>雑役務費</p> <p>住民基本台帳ネットワークシステム整備経費</p> <p>1. 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料 (12) (31/31) 1式 11月 14/31日 @286,600円×1.08</p> <p>2. 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料(再リース) 1式 17/31日 @441,600円×1.08</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 (24年度)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="5" style="text-align: right;">支出予定額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>H 2 4</td> <td>H 2 5</td> <td>H 2 6</td> <td>H 2 7</td> <td>H 2 8</td> </tr> <tr> <td>住民基本台帳ネット ワークシステム保守 料</td> <td>(15,468) 14,753</td> <td>(177) 166</td> <td>(3,867) 3,612</td> <td>(3,867) 3,715</td> <td>(3,867) 3,715</td> <td>(3,690) 3,545</td> </tr> </table> <p>(28年度)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">支出予定額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>H 2 8</td> <td>H 2 9</td> </tr> <tr> <td>住民基本台帳ネット ワークシステム保守 料(再リース)</td> <td>5,724</td> <td>262</td> <td>5,462</td> </tr> </table>			支出予定額					区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	住民基本台帳ネット ワークシステム保守 料	(15,468) 14,753	(177) 166	(3,867) 3,612	(3,867) 3,715	(3,867) 3,715	(3,690) 3,545			支出予定額		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 8	H 2 9	住民基本台帳ネット ワークシステム保守 料(再リース)	5,724	262	5,462
		支出予定額																																					
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8																																	
住民基本台帳ネット ワークシステム保守 料	(15,468) 14,753	(177) 166	(3,867) 3,612	(3,867) 3,715	(3,867) 3,715	(3,690) 3,545																																	
		支出予定額																																					
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 8	H 2 9																																				
住民基本台帳ネット ワークシステム保守 料(再リース)	5,724	262	5,462																																				
95016-2123-09-4120	通信専用料	14,202	14,279		77	<p>通信運搬費</p>																																	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																													
							1. 緊急用携帯電話使用料 (2) 3式 12月 @ 6,000円 1.08 233(156)																													
							2. 住民基本台帳ネットワークシステム利用料 1式 12月 @ 44,260円 1.08 574(574)																													
							3. 住民基本台帳ネットワーク利用システム利用料 1式 12月 @ 914,737円 1.08 11,855(11,855)																													
							4. 国土交通省オンライン申請システム接続用回線利用料 1式 12月 @ 124,760円 1.08 1,617(1,617)																													
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	3,046		2,935		111	借料及び損料 住民基本台帳ネットワークシステム整備経費 2,935(3,046) (1) 住民基本台帳ネットワークシステム機器借料 2,907(3,046) (12) (31/31) 1式 11月 14/31日 @235,000円×1.08 (2) 住民基本台帳ネットワークシステム機器借料(再リース分) 28(0) 1式 17/31日 @45,800円×1.08 国庫債務負担行為の内訳 (24年度) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H 2 4</th> <th>H 2 5</th> <th>H 2 6</th> <th>H 2 7</th> <th>H 2 8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民基本台帳ネット ワークシステム借料</td> <td>(22,412) 12,096</td> <td>(257) 136</td> <td>(5,603) 2,961</td> <td>(5,603) 3,046</td> <td>(5,603) 3,046</td> <td>(5,346) 2,907</td> </tr> </tbody> </table> (28年度) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H 2 8</th> <th>H 2 9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民基本台帳ネット ワークシステム借料 (再リース分)</td> <td>594</td> <td>28</td> <td>566</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額					H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	住民基本台帳ネット ワークシステム借料	(22,412) 12,096	(257) 136	(5,603) 2,961	(5,603) 3,046	(5,603) 3,046	(5,346) 2,907	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額		H 2 8	H 2 9	住民基本台帳ネット ワークシステム借料 (再リース分)	594	28	566
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																																		
		H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8																														
住民基本台帳ネット ワークシステム借料	(22,412) 12,096	(257) 136	(5,603) 2,961	(5,603) 3,046	(5,603) 3,046	(5,346) 2,907																														
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																																		
		H 2 8	H 2 9																																	
住民基本台帳ネット ワークシステム借料 (再リース分)	594	28	566																																	
025	電子政府実現のためのシステム経費	154,885		173,423		18,538	(要 求 要 旨) 「オンライン申請システム」の整備運営・保守に係る経費																													
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	139,995		156,350		16,355	雑役務費 156,350(139,995) 1. 受付サブシステム等保守料及び整備経費 36,907(19,760) (1) 受付管理サーバ等保守料(新) (12) 1式 11月 @ 609,750円 1.08 7,244(7,903)																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
						(2) 受付管理サーバ等保守料(再リース分)								
						1式	1月	@	1,153,694円	1.08	1,246	(0)	
						(3) ファイアウォール保守料								
						1式	(2) 12月	@	157,000円	1.08	2,035	(340)	
						(4) 申請書管理サーバ等保守料								
						1式	12月	@	421,000円	1.08	5,457	(5,457)	
						(5) 申請書管理サーバ等ミドルウェア更新経費(Java脆弱性対応)								
						1式		@	19,374,100円	1.08	20,925	(0)	
						(6) 前年度限りの経費(ファイアウォール保守料(再リース分))								
											0	(1,121)	
						(7) 前年度限りの経費(機器更新に伴う導入経費)								
											0	(4,615)	
						(8) 前年度限りの経費(機器更新に伴う撤去経費)								
											0	(324)	
						2. システム維持管理業務委託経費								
						1式			(91,713,740) @91,645,890円	1.08	98,978	(99,051)	
						3. 公的個人認証サービス利用料								
						1式			(3,500,000) @7,000,000円		7,000	(3,500)	
						4. e Gov 対象手続の改正等経費								
						1式			(8,715,500) @9,422,000円	1.08	10,176	(9,413)	
						5. 統計情報受付システムの整備								
						(1) 統計情報受付システム等保守料(新)								
						1式	12月	@	185,400円	1.08	2,403	(2,403)	
						6. 運用管理端末等保守料及び整備経費								
						(1) 運用管理端末等保守料								
						1式	(2) 12月	@	68,350円	1.08	886	(148)	
						(2) 前年度限りの経費(運用管理サーバ保守料(再リース分))								
											0	(378)	
						(3) 前年度限りの経費(機器更新に伴う導入経費)								
											0	(5,018)	
						(4) 前年度限りの経費(機器更新に伴う撤去経費)								
											0	(324)	
						国庫債務負担行為の内訳								
						(24年度)								
						支出予定額								
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額			H24	H25	H26	H27	H28
						受付管理サーバ等 保守	(60,869) 31,374	(1,269) 641	(15,217) 7,683	(15,217) 7,903	(15,217) 7,903	(15,217) 7,903	(13,949) 7,244	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						(2 5 年 度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 5	H 2 6	支出予定額		
									H 2 7	H 2 8	H 2 9	
						申請書管理サーバ 等保守料	(21,257) 21,794	(1,186) 1,184	(5,314) 5,457	(5,314) 5,457	(5,314) 5,457	(4,129) 4,239
						(2 7 年 度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 7	H 2 8	支出予定額		
									H 2 9			
						ファイアウォール 保守	3,956	340	2,035	1,581		
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 7	H 2 8	支出予定額		
									H 2 9			
						運用管理端末等 保守料	1,723	148	886	689		
						(2 8 年 度)						
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 8	H 2 9	支出予定額		
						受付管理サーバ等 保守(再リース分)	16,198	1,246	14,952			
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	14,890	17,073		2,183	借料及び損料				17,073(14,890)	
						1. 受付サブシステム等				15,885(14,657)	
						(1) 受付管理サーバ等借料						
						1式 (12) 11月 @ 190,000円 1.08				2,258(2,463)	
						(2) 受付管理サーバ等借料(再リース分)						
						1式 1月 @ 19,000円 1.08				21(0)	
						(3) ファイアウォール借料(新)						
						1式 (2) 12月 @ 133,645円 1.08				1,733(289)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 申請書管理サーバ等借料
						1式 12月 @ 916,050円 1.08 11,873(11,873)
						(5) 前年度限りの経費(ファイアウォール借料(再リース分)) 0(32)
						2. 運用管理端末等 1,188(233)
						(1) 運用管理端末等借料
						(2) 1式 12月 @ 91,600円 1.08 1,188(198)
						(2) 前年度限りの経費(運用管理端末等借料(再リース分)) 0(35)
						国庫債務負担行為の内訳
						(24年度)
						支出予定額
						区分 国庫債務負担行為 限度額 H24 H25 H26 H27 H28
						受付管理サーバ等 借料 (33,952) (708) (8,488) (8,488) (8,488) (7,780) 9,778 200 2,394 2,463 2,463 2,258
						(25年度)
						支出予定額
						区分 国庫債務負担行為 限度額 H25 H26 H27 H28 H29
						申請書管理サーバ等 借料 (69,884) (3,898) (17,471) (17,471) (17,471) (13,573) 47,419 2,576 11,873 11,873 11,873 9,224
						(27年度)
						支出予定額
						区分 国庫債務負担行為 限度額 H27 H28 H29
						ファイアウォール 借料 3,368 289 1,733 1,346
						支出予定額
						区分 国庫債務負担行為 限度額 H27 H28 H29
						運用管理端末等 借料 2,309 198 1,188 923
						(28年度)
						支出予定額
						区分 国庫債務負担行為 限度額 H28 H29

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						受付管理サーバ等 借料(再リース分) 268 21 247 (要 求 要 旨) 「国土交通省オンライン申請システム」の政府共通プラットフォームへの移行に向け、必要な作業等につ いての調査検討を行う。
027	国土交通省オンライン申 請システムの移行開発経 費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		21,600	0	21,600	雑役務費 政府共通プラットフォームへの移行に向けた調査検討業務経費 0(21,600)
030	情報システムセキュリテ ィ強化経費		47,080	49,216	2,136	(要 求 要 旨) 情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		778	758	20	講演等謝金 C I S O補佐官等謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		291	287	4	会議等出席旅費 行政情報システムセキュリティ監査旅費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		42,029	44,189	2,160	本省～地方支分部局 2人 4局 (36,300) @35,800円 287(291) 雑役務費 44,189(42,029) 1. ネットワークセキュリティ第三者監査等経費 1回 @4,500,000円 1.08 4,860(4,860) 2. 不正アクセス対策システム 6,156(6,156) (1) 保守料(新) 1式 12月 @ 255,000円 1.08 3,305(3,305) (2) 運用管理経費(新) 1式 12月 @ 220,000円 1.08 2,851(2,851) 4. 情報セキュリティ体制強化支援業務経費 33,173(31,013) (1) 情報セキュリティ体制強化支援業務経費 1式 (24,715,000) @ 26,715,000円 1.08 28,853(26,693) (2) 標的型メール攻撃訓練 1式 @ 4,000,000円 1.08 4,320(4,320)
						国庫債務負担行為の内訳 (25年度) 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H25 H26 H27 H28 H29 支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					不正アクセス対策 システム保守(新) (12,864) 13,175 (1,608) 1,607 (3,216) 3,305 (3,216) 3,305 (3,216) 3,305 (1,608) 1,653
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	3,982	3,982		0 借料及び損料 1. 不正アクセス対策システム 機器借料(新) 1式 12月 @316,000円 1.05 3,982(3,982) 国庫債務負担行為の内訳 (25年度) 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H25 H26 H27 H28 H29 不正アクセス対策 システム借入(新) (32,381) 15,928 (4,048) 1,991 (8,095) 3,982 (8,095) 3,982 (8,095) 3,982 (4,048) 1,991
035	情報化推進体制強化経費	87,981	109,591	21,610	(要 求 要 旨) 国民の利便性・行政サービスの向上に資することとなる真のIT化に対応した業務改革を行うべく、業 務・システムの最適化を強力に推進する体制の整備を行うための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,666	2,276	2,390	講演等謝金 P M O顧問等謝金 1人 12月 (12) 6回 4時間 @ (8,100) 7,900円 2,276(4,666)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	83,315	107,315	24,000	雑役務費 情報化推進体制支援業務 1式 (77,143,100) @ 99,365,740円 1.08 107,315(83,315)
040	情報通信技術を活用した 公共交通活性化の推進	10,778	0	10,778	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	66	0	66	会議等出席謝金 前年度限りの経費(情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進 に関する検討会) 0(66)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	304	0	304	会議等出席旅費 前年度限りの経費(情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進 に関する調査打合せ会議出席旅費) 0(304)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	81	0	81	会議等出席旅費 前年度限りの経費(情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進 に関する検討会) 0(81)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	10,327	0	10,327	雑役務費 前年度限りの経費(情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進 に関する調査) 0(10,327)
045	行政情報基盤システム等 整備経費				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	316,861		308,149	8,712	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等を図り、コスト縮減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。</p> <p>雑役務費 308,149(316,861)</p> <p>1. 行政情報基盤システム等整備経費</p> <p>(22,794,058)</p> <p>1式 12月 @ 19,224,459円 1.08 249,149(295,411)</p> <p>2. 次期国土交通省行政情報基盤システム要件定義等作成検討業務</p> <p>1式 @ 54,629,000円 1.08 59,000(0)</p> <p>3. 前年度限りの経費(次期国土交通省行政情報基盤システム基本検討業務)</p> <p>0(21,450)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(2 6 年 度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H 2 6</th> <th>H 2 7</th> <th>H 2 8</th> <th>H 2 9</th> <th>H 3 0</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政情報基盤 システム等整備経費</td> <td>(1,192,621) 1,050,660</td> <td>49,692</td> <td>(298,155) 295,411</td> <td>(298,155) 249,149</td> <td>(298,155) 248,631</td> <td>(248,464) 207,777</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額					H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	行政情報基盤 システム等整備経費	(1,192,621) 1,050,660	49,692	(298,155) 295,411	(298,155) 249,149	(298,155) 248,631	(248,464) 207,777
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																							
		H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0																			
行政情報基盤 システム等整備経費	(1,192,621) 1,050,660	49,692	(298,155) 295,411	(298,155) 249,149	(298,155) 248,631	(248,464) 207,777																			
050 国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0		17,000	17,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国土交通省所管事業者等へのセキュリティ強化を図るための経費である。</p> <p>雑役務費</p> <p>1. 国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費 17,000(0)</p> <p>(1) 情報セキュリティ調査における調査対象及び範囲の特定</p> <p>1式 @620,000円 1.08 670(0)</p> <p>(2) 情報セキュリティ調査における調査項目の特定</p> <p>1式 @720,000円 1.08 778(0)</p> <p>(3) 国土交通省所管事業者等への調査経費</p> <p>30箇所 @480,000円 1.08 15,552(0)</p>																			
216 国土政策局情報化の推進に必要な経費	001 国土政策局情報化推進共通経費	8,645		10,032	1,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(11,444) (11,444)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(8,532) (11,533)</td> <td>(7,303) (9,803)</td> <td>(9,053) (9,336)</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	予 算 額	(11,444) (11,444)	(0) (0)	(8,532) (11,533)	(7,303) (9,803)	(9,053) (9,336)							
	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																				
予 算 額	(11,444) (11,444)	(0) (0)	(8,532) (11,533)	(7,303) (9,803)	(9,053) (9,336)																				
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	8,365		9,380	1,015	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,978) (10,978)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(8,434) (8,434)</td> <td>(7,071) (7,071)</td> <td>(8,966) (8,966)</td> </tr> </tbody> </table> <p>雑役務費 9,380(8,365)</p> <p>1. 2 8 年 度 新 規 契 約 機 種 分 (契 約 期 間 : H 2 8 . 4 ~ H 3 1 . 3 国庫債務負担行為) 9,380(0)</p>		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	予 算 額	(10,978) (10,978)	(0) (0)	(8,434) (8,434)	(7,071) (7,071)	(8,966) (8,966)							
	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																				
予 算 額	(10,978) (10,978)	(0) (0)	(8,434) (8,434)	(7,071) (7,071)	(8,966) (8,966)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	280	652		372	2. 27年度更新機種分(契約期間: H27.4~H28.3 単 價)(前年度限り) 0(8,365) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (466)(0)(98)(232)(87) 466 0 3,099 2,732 370 借料及び損料 652(280) 1. 28年度新規契約機種分(契約期間: H28.4~H31.3 国庫債務負担行為) 652(0) 1. 27年度更新機種分(契約期間: H27.4~H28.3 単 價) 0(280)
250	土地・建設産業局情報化 の推進に必要な経費	69,896	66,208		3,688	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	50,447	46,761		3,686	1 賃金(建設産業) 6,338(6,103) 2 保険料(建設産業) 229(109) 3 雑役務費 40,194(44,235) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 事務機器借入れ等 15,818 1,988 3,977 3,814 3,814 2,225 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 事務機器借入れ等 85,194 22,041 18,946 18,946 18,946 6,315 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 28年度 29年度 30年度 事務機器借入れ等 36,504 12,168 12,168 12,168 事務機器等(土地) 6,477(5,136) 事務機器等(建設産業) 5,691(11,073) 土地情報ライブラリー等 23,026(23,026) 建設関連業者登録システム(用地) 5,000(5,000) 計 46,761(50,447)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	19,449	19,447		2	国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 事務機器借入れ等 33,940 4,620 10,196 7,403 7,403 4,318

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
						国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定 額</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>60,765</td> <td>32,075</td> <td>8,607</td> <td>8,607</td> <td>8,607</td> <td>2,869</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定 額					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等	60,765	32,075	8,607	8,607	8,607	2,869
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定 額																							
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																				
事務機器借入れ等	60,765	32,075	8,607	8,607	8,607	2,869																				
						国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出</th> <th>予 定 額</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td colspan="2">30年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>1,680</td> <td>560</td> <td>560</td> <td colspan="2">560</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定 額					28年度	29年度	30年度		事務機器借入れ等	1,680	560	560	560			
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出	予 定 額																							
		28年度	29年度	30年度																						
事務機器借入れ等	1,680	560	560	560																						
						1. 借料及び損料 19,447(19,449) 事務機器等(土地) 324(71) 事務機器等(建設産業) 236(491) 土地情報ライブラリー等 18,887(18,887)																				
251	土地総合情報ライブラリーの移行開発経費																									
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	9,504	9,504	雑役務費 9,504(0)																				
300	行政情報管理経費		4,800	19,257	14,457																					
011	都市行政情報データベース運営経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,668)</td> <td>(3,668)</td> <td>(10,000)</td> <td>(3,739)</td> <td>(3,739)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,668</td> <td>3,668</td> <td>10,000</td> <td>3,739</td> <td>3,739</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(3,668)	(3,668)	(10,000)	(3,739)	(3,739)		3,668	3,668	10,000	3,739	3,739		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																					
予 算 額	(3,668)	(3,668)	(10,000)	(3,739)	(3,739)																					
	3,668	3,668	10,000	3,739	3,739																					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		4,000	4,000	0	雑役務費 都市行政情報データベース運営経費 4,000(4,000) (1) データベースの部分的改良 1,969(2,147) (2) 基礎データ更新 2,031(1,853)																				
016	下水道処理施設維持管理業者登録システム等運用経費		800	800	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,528)</td> <td>(2,501)</td> <td>(2,343)</td> <td>(1,683)</td> <td>(800)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,528</td> <td>2,501</td> <td>2,350</td> <td>2,350</td> <td>800</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(2,528)	(2,501)	(2,343)	(1,683)	(800)		2,528	2,501	2,350	2,350	800		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																					
予 算 額	(2,528)	(2,501)	(2,343)	(1,683)	(800)																					
	2,528	2,501	2,350	2,350	800																					
						(要求要旨) 優良な下水道処理施設維持管理業者の育成を図り、適正な下水道の維持管理を確保するため、地方整備局等で登録された業者情報(人的構成、財務内容等)を本省で一括管理し、委託者である地方公共団体等が、発注に際し参考とする下水道処理施設維持管理業者登録システムの運営を行う。																				
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		100	100	0	雑役務費 100(100)																				
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		700	700	0	借料及び損料(サーバマシン及び周辺機器一式)																				
						12月 @54,000 1.08 700(700)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																							
021	下水道処理施設維持管理 業者登録システムの移行 開発経費																												
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		14,457		14,457	雑役務費 14,457																							
320	都市局情報化の推進に必 要な経費																												
001	都市局情報推進共通経費	11,830	20,434		8,604																								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	11,748	19,705		7,957	電子複写機等保守料 19,705(11,748)																							
						国庫債務負担行為の内訳																							
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">国庫債務負担行為</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>限 度 額</th> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機等保守料</td> <td>59,115</td> <td></td> <td>19,705</td> <td>19,705</td> <td>19,705</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為		支 出 予 定 額					限 度 額		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	電子複写機等保守料	59,115		19,705	19,705	19,705	0	0
区 分	国庫債務負担行為		支 出 予 定 額																										
	限 度 額		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																						
電子複写機等保守料	59,115		19,705	19,705	19,705	0	0																						
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	82	729		647	電子複写機等借上 729(82)																							
						国庫債務負担行為の内訳																							
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">国庫債務負担行為</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>限 度 額</th> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機等借上</td> <td>2,187</td> <td></td> <td>729</td> <td>729</td> <td>729</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為		支 出 予 定 額					限 度 額		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	電子複写機等借上	2,187		729	729	729	0	0
区 分	国庫債務負担行為		支 出 予 定 額																										
	限 度 額		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																						
電子複写機等借上	2,187		729	729	729	0	0																						
378	水管理・国土保全局情報 化の推進に必要な経費	20,640	20,640		0																								
001	水管理・国土保全局情報 管理共通経費	19,482	19,482		0	(要求要旨)																							
						水管理・国土保全局の情報管理に共通的に必要な経費である。																							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	19,326	18,910		416	借料及び損料 18,910(19,326)																							
						国庫債務負担行為の内訳																							
						H28セット分																							
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">国庫債務負担行為</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>限 度 額</th> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間保守料</td> <td>56,730</td> <td></td> <td>18,910</td> <td>18,910</td> <td>18,910</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為		支 出 予 定 額			限 度 額		28年度	29年度	30年度	年間保守料	56,730		18,910	18,910	18,910						
区 分	国庫債務負担行為		支 出 予 定 額																										
	限 度 額		28年度	29年度	30年度																								
年間保守料	56,730		18,910	18,910	18,910																								
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	156	572		416	借料及び損料 572(156)																							
						国庫債務負担行為の内訳																							
						H28セット分																							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 28年度 29年度 30年度 機器賃借料 1,716 572 572 572
006	水資源部情報化推進共通 経費		1,158	1,158	0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		1,140	1,140	0	1. 雑役務費 1,140(1,140)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		18	18	0	1. 借料及び損料 18(18)
410	道路局情報管理共通経費		14,938	16,406	1,468	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		13,407	15,266	1,859	雑役務費 15,266(13,407)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		1,531	1,140	391	借料及び損料 1,140(1,531)
445	住宅局情報管理共通経費		12,747	16,072	3,325	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		12,623	15,395	2,772	雑役務費(国庫債務負担行為歳出分) 15,395(0) 雑役務費(単年度歳出分) 0(12,623)
						雑役務費 15,395(12,623)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		124	677	553	借料及び損料(国庫債務負担行為歳出分) 677(0) 借料及び損料(単年度歳出分) 0(124)
501	鉄道局情報化の推進に必 要な経費		7,431	10,483	3,052	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		7,390	9,994	2,604	雑役務費 複写機保守料(国庫債務分) 9,994(7,390)
						区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 H 28 H 29 H 30 事務機器 借入れ等 29,982 9,994 9,994 9,994
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		41	489	448	借料及び損料 複写機借料(国庫債務分) 489(41)
						区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 H 28 H 29 H 30

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務機器 借入れ等 1,467 489 489 489
610	情報化の推進に必要な共通経費	6,982	8,547		1,565	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,925	8,077		1,152	1. 雑役務費 (1) 保守料金 8,077(6,925) (単位:千円)
						区分 国庫債務 負担行為 限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 支出予定額
						「事務機器借入れ等」 のうち複写機保守 24,231 8,077 8,077 8,077
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	57	470		413	借料及び損料 (1) 複写機リース料 470(57) (単位:千円)
						区分 国庫債務 負担行為 限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 支出予定額
						「事務機器借入れ等」 のうち複写機賃貸借 1,410 470 470 470
661	港湾局情報化の推進に必要な経費	7,150	9,507		2,357	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,137	9,097		1,960	雑役務費 平成28年度国庫債務負担行為歳出化額(保守経費) 9,097(7,137) 9,097(0) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
						区分 国庫債務 負担行為 限度額 28年度 29年度 30年度 支出予定額
						事務機器借入れ等 27,291 9,097 9,097 9,097
						保守経費 0(7,137)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	13	410		397	借料及び損料 平成28年度国庫債務歳負担行為出化額(賃貸借) 410(13) 410(0) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
						区分 国庫債務 負担行為 限度額 28年度 29年度 30年度 支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							事務機器借入れ等	1,230	410	410	410					
							複写機借料(賃貸借)					0(13)			
716	航空局情報化の推進に必要な経費	3,794	4,441			647										
001	一般管理費	76	723			647										
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	69	533			464	雑役務費									
							事務機器保守費					533(69)			
							1.事務機器(再リース)					35(69)			
							2.平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 国庫債務負担行為の内訳					498(0)			
							(28年度)								(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
							事務機器借入れ等	3,981	498	995	995	995	498			
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	7	190			183	借料及び損料									
							事務機器借料						190(7)		
							1.事務機器(再リース)						4(7)		
							2.平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 国庫債務負担行為の内訳						186(0)		
							(28年度)								(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
							事務機器借入れ等	1,485	186	371	371	371	186			
005	航空局電子申請ネットワークの構築(本省整備分)						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度					
							(4,608)	(4,608)	(4,608)	(4,608)	(4,740)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	3,718	3,718			0	予 算 額	4,608	4,608	4,608	4,608	4,608	4,740			
							雑役務費									
							航空局電子申請等ネットワーク整備等経費						3,718(3,718)		
							1.ネットワークの運用管理・保守経費									
							1式 12月 @ 148,300円	1.08					1,922(1,922)		
							2.回線使用料									
							1式 12月 @ 138,560円	1.08					1,796(1,796)		
781	北海道局情報化の推進に必要な経費															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
006	北海道局情報化推進共通 経費	8,731	8,718		13	(要求要旨) 各種情報システムの適切な維持管理に必要な経費を要求する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理 業務庁費</td> <td>(8,296) 8,296</td> <td>(8,675) 8,675</td> <td>(7,487) 7,487</td> <td>(7,302) 7,302</td> <td>(7,422) 7,422</td> </tr> <tr> <td>電子計算機借料</td> <td>(771) 771</td> <td>(1,123) 1,123</td> <td>(60) 420</td> <td>(60) 537</td> <td>(60) 64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(9,067) 9,067</td> <td>(9,798) 9,798</td> <td>(7,547) 7,907</td> <td>(7,362) 7,839</td> <td>(7,482) 7,486</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	情報処理 業務庁費	(8,296) 8,296	(8,675) 8,675	(7,487) 7,487	(7,302) 7,302	(7,422) 7,422	電子計算機借料	(771) 771	(1,123) 1,123	(60) 420	(60) 537	(60) 64	計	(9,067) 9,067	(9,798) 9,798	(7,547) 7,907	(7,362) 7,839	(7,482) 7,486
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																									
情報処理 業務庁費	(8,296) 8,296	(8,675) 8,675	(7,487) 7,487	(7,302) 7,302	(7,422) 7,422																									
電子計算機借料	(771) 771	(1,123) 1,123	(60) 420	(60) 537	(60) 64																									
計	(9,067) 9,067	(9,798) 9,798	(7,547) 7,907	(7,362) 7,839	(7,482) 7,486																									
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	8,668	8,455		213	1. 消耗品費 5,928(5,700) 2. 雑役務費 2,527(2,968) (1) 複合機保守料(平成28年度設定国庫債務負担行為分) 2,527(0) 国庫債務負担行為の内訳(機器保守) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">国庫債務負担 支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>行為限度額</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>7,581</td> <td>2,527</td> <td>2,527</td> <td>2,527</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額				行為限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	7,581	2,527	2,527	2,527										
区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額																													
	行為限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度																										
平成28年度	7,581	2,527	2,527	2,527																										
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	63	263		200	1. 借料及び損料 263(63) (1) 複合機借料(平成28年度設定国庫債務負担行為分) 263(0) 国庫債務負担行為の内訳(機器賃貸) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">国庫債務負担 支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>行為限度額</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>789</td> <td>263</td> <td>263</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額				行為限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	789	263	263	263										
区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額																													
	行為限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度																										
平成28年度	789	263	263	263																										
880	国土交通大学校情報化の 推進に必要な経費	14,348	11,501		2,847																									
055	国土交通大学校情報管理 共通経費(本校)	12,719	11,128		1,591	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 <table border="1"> <thead> <tr> <th>予 算 額</th> <th>(14,986) 14,986</th> <th>(11,099) 11,099</th> <th>(10,020) 10,020</th> <th>(9,708) 10,020</th> <th>(10,567) 11,588</th> </tr> </thead> </table>	予 算 額	(14,986) 14,986	(11,099) 11,099	(10,020) 10,020	(9,708) 10,020	(10,567) 11,588																		
予 算 額	(14,986) 14,986	(11,099) 11,099	(10,020) 10,020	(9,708) 10,020	(10,567) 11,588																									
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	5,447	4,141		1,306	雑役務費 4,141(5,447)																								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 研修棟電子複写機保守 4台 @166,200円 1.08 718(1,663) (単位:千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 支出予定額 研修棟電子複写機保守 (6,652) (1,663) (1,663) (1,663) (1,663) 2,853 701 718 717 717 -
							(2) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等保守 1式 @320,900円 1.08 346(346) (単位:千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 支出予定額 職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等保守 (2,120) (530) (530) (530) (530) 1,375 337 346 346 346 -
							(3) 管理厚生棟電子複写機保守 3台 @235,800円 1.08 764(764) (単位:千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 支出予定額 管理厚生棟電子複写機保守 (6,276) (1,569) (1,569) (1,569) (1,569) 3,056 764 764 764 764 -
							(4) 研修用電子計算機端末装置保守 1式 @247,220円 1.08 267(267) (単位:千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 支出予定額 研修用電子計算機端末装置 保守 (1,380) (345) (345) (345) (345) 1,052 251 267 267 267 -
							(5) 行政情報基盤システム等整備経費 12月 (185,730) @157,870円 1.08 2,046(2,407) (単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																																																															
						<table border="0"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td></td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>行政情報基盤システム等整備経費</td> <td>(9,733) 8,577</td> <td>(378) 378</td> <td>(2,430) 2,407</td> <td>(2,444) 2,046</td> <td>(2,444) 2,044</td> <td>(2,037) 1,702</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,987(</td> <td colspan="3">7,272)</td> </tr> <tr> <td>(1) 研修棟電子複写機賃貸借</td> <td>(5) 4台</td> <td>(62,410) @12,040円</td> <td>1.08</td> <td></td> <td></td> <td>52(</td> <td colspan="3">337)</td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td></td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">31年度</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>研修棟電子複写機賃貸借</td> <td>(1,348) 207</td> <td>(337) 51</td> <td>(337) 52</td> <td>(337) 52</td> <td>(337) 52</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(2) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等賃貸借</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,223(</td> <td colspan="3">4,223)</td> </tr> <tr> <td>1式 @4,022,000円</td> <td>1.05</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td></td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>職員用及び研修棟電子計算機端末装置等賃貸借</td> <td>(18,128) 16,892</td> <td>(4,532) 4,223</td> <td>(4,532) 4,223</td> <td>(4,532) 4,223</td> <td>(4,532) 4,223</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(3) 管理厚生棟電子複写機賃貸借</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32(</td> <td colspan="3">32)</td> </tr> <tr> <td>3台 @9,880円</td> <td>1.08</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td></td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>管理厚生棟電子複写機賃貸借</td> <td>(3,396) 128</td> <td>(849) 32</td> <td>(849) 32</td> <td>(849) 32</td> <td>(849) 32</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(4) 研修用電子計算機端末装置賃貸借</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,680(</td> <td colspan="3">2,680)</td> </tr> <tr> <td>1式 @2,481,480円</td> <td>1.08</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td></td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>			国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額					区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度				行政情報基盤システム等整備経費	(9,733) 8,577	(378) 378	(2,430) 2,407	(2,444) 2,046	(2,444) 2,044	(2,037) 1,702				借料及び損料						6,987(7,272)			(1) 研修棟電子複写機賃貸借	(5) 4台	(62,410) @12,040円	1.08			52(337)			(単位：千円)												国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額					区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				研修棟電子複写機賃貸借	(1,348) 207	(337) 51	(337) 52	(337) 52	(337) 52	-				(2) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等賃貸借						4,223(4,223)			1式 @4,022,000円	1.05									(単位：千円)												国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額					区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				職員用及び研修棟電子計算機端末装置等賃貸借	(18,128) 16,892	(4,532) 4,223	(4,532) 4,223	(4,532) 4,223	(4,532) 4,223					(3) 管理厚生棟電子複写機賃貸借						32(32)			3台 @9,880円	1.08									(単位：千円)												国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額					区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度				管理厚生棟電子複写機賃貸借	(3,396) 128	(849) 32	(849) 32	(849) 32	(849) 32	-				(4) 研修用電子計算機端末装置賃貸借						2,680(2,680)			1式 @2,481,480円	1.08									(単位：千円)												国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額					区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
		国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																																																																	
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																																																																																																																																															
行政情報基盤システム等整備経費	(9,733) 8,577	(378) 378	(2,430) 2,407	(2,444) 2,046	(2,444) 2,044	(2,037) 1,702																																																																																																																																																																																																																																																															
借料及び損料						6,987(7,272)																																																																																																																																																																																																																																																														
(1) 研修棟電子複写機賃貸借	(5) 4台	(62,410) @12,040円	1.08			52(337)																																																																																																																																																																																																																																																														
(単位：千円)																																																																																																																																																																																																																																																																					
		国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																																																																	
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																																																																																																																																																																																																																															
研修棟電子複写機賃貸借	(1,348) 207	(337) 51	(337) 52	(337) 52	(337) 52	-																																																																																																																																																																																																																																																															
(2) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等賃貸借						4,223(4,223)																																																																																																																																																																																																																																																														
1式 @4,022,000円	1.05																																																																																																																																																																																																																																																																				
(単位：千円)																																																																																																																																																																																																																																																																					
		国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																																																																	
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																																																																																																																																																																																																															
職員用及び研修棟電子計算機端末装置等賃貸借	(18,128) 16,892	(4,532) 4,223	(4,532) 4,223	(4,532) 4,223	(4,532) 4,223																																																																																																																																																																																																																																																																
(3) 管理厚生棟電子複写機賃貸借						32(32)																																																																																																																																																																																																																																																														
3台 @9,880円	1.08																																																																																																																																																																																																																																																																				
(単位：千円)																																																																																																																																																																																																																																																																					
		国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																																																																	
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																																																																																																																																															
管理厚生棟電子複写機賃貸借	(3,396) 128	(849) 32	(849) 32	(849) 32	(849) 32	-																																																																																																																																																																																																																																																															
(4) 研修用電子計算機端末装置賃貸借						2,680(2,680)																																																																																																																																																																																																																																																														
1式 @2,481,480円	1.08																																																																																																																																																																																																																																																																				
(単位：千円)																																																																																																																																																																																																																																																																					
		国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																																																																	
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																																																																																																																																															
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	7,272	6,987		285																																																																																																																																																																																																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						研修用電子計算機端末装置 (10,884) (2,721) (2,721) (2,721) (2,721) 貸借 10,557 2,517 2,680 2,680 2,680 -
060	国土交通大学校情報管理 共通経費(柏研修センタ ー)					
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,629		373	1,256	複写機等借料 (イ)借料(借料及び損料) 12月 (125,650) @ 28,710円 1.08 373(1,629)
						複写機等借料 継 続 4,887千円(2,375) 平成27年度国庫債務負担行為 1,629千円(1,629) 平成28年度国庫債務負担行為 1,629千円(373) 平成29年度国庫債務負担行為 1,629千円(373)
891	国土交通政策研究所情報 化の推進に必要な経費					
052	国土交通政策研究所情報 管理共通経費	350		745	395	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	344		725	381	雑役務費 1.カラー複合機保守料 12月 (26,543) @55,867 1.08 725(344)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	6		20	14	借料及び損料 1.カラー複合機借料 12月 (400) @1,538 1.08 20(6)
646	国 際 協 力 費					
129	05-95 国際協力に必要な経費	1,198,586		1,298,499	99,913	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (610,604) (980,908) (1,218,008) (1,259,158) (1,184,246) 540,817 980,908 1,218,008 1,259,158 1,184,246 決 算 額 568,297 880,073 差 引 額 42,307 100,835
	121 総合政策局国際協力共通 経費	8,371		8,371	0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	138		138	0	1.消耗品費 106(106) 2.会議費 300人日 @100 1.08 32(32)
						計 138(138)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費		8,233	8,233	0	(政 G) 1. 借料及び損料 293(293) 2. 賃金 2人年 (3,078,400) @3,168,600 6,337(6,157) 3. 保険料 22ヶ月 (425,200) @443,200 / 12ヶ月 813(780) 4. 印刷製本費 (150) 115部 2回 @2,940 1.08 730(953) 5. 通信運搬費 49(39) 6. 会議費 100人日 @100 1.08 11(11) 計 8,233(8,233)
124	国際会議等に必要な経費	101,218		192,795	91,577	
005	G 7 交通大臣会合開催経費	0		130,782	130,782	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		8,584	8,584	会議等出席旅費 1. G 7 交通大臣会合に伴う旅費 8,584(0) (1) 大臣等一行(軽井沢) 1,282(0) (2) サブ担当要員(軽井沢) 2,058(0) (3) ロジ担当要員(軽井沢) 5,244(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0		122,198	122,198	雑役務費 G 7 交通大臣会合開催経費 一式 122,198(0)
010	主要国国土交通担当大臣会合関連施策	91,718		62,013	29,705	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	334		328	6	会議等出席謝金 328(334) 1. I T F 大臣会合に参加する学識経験者に対する謝金 (16,700) 委員への謝金 2人 5日 1回 @16,400円 164(167) 2. A P E C 交通大臣会合に係る学識経験者に対する謝金 (16,700) 委員への謝金 2人 5日 1回 @16,400円 164(167)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,481		6,951	470	会議等出席旅費(外国分) 6,951(6,481) 1. I T F 大臣会合に係る事前調整等 2,874(2,527) (1) I T F 事務局(パリ) 1,935(1,945) (2) 議長国(デンマーク) 939(582) 2. A P E C 交通大臣会合に係る事前調整 2,227(2,202) (1) A P E C 事務局との調整 1,176(1,197) (2) A P E C 交通WG 547(520)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(3) APEC議長国との調整	504(485)	
							3. セミナー開催経費(日EU間交通分野における相互理解のための情報発信)			
							(1,751,880) 1回 @1,849,780円	1,850(1,752)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,472	1,584		112	会議等出席旅費	1,584(1,472)	
							1. ITF大臣会合に係る学識経験者派遣(パリ)	982(987)	
							2. APEC交通大臣会合に係る学識経験者派遣(シンガポール)	602(485)	
	95016-2123-09-1010 庁費		53,331	20,030		33,301	雑役務費	20,030(53,331)	
							1. ITF大臣会合関連経費(技術経費)	2,080(2,057)	
							2. APEC交通大臣会合関連経費	6,369(39,605)	
							3. セミナー開催経費(日EU間交通分野における相互理解のための情報発信)	11,581(11,669)	
	95016-2725-16-9597 国際交通フォーラム拠出金		30,100	33,120		3,020	国際交通フォーラムに対する拠出金	33,120(30,100)	
							1. 拠出金(日本分)	(50,000) 75,000ユーロ @138円	10,350(7,000)
							2. 国際調査プロジェクト(日本分)			
							165,000ユーロ @138円	22,770(23,100)	
	030 地球環境問題関連国際会議経費						(環 A17)			
	95016-2123-09-1010 庁費		9,500	0		9,500	(1) 借料及び損料(会場借上料)	0(5,600)	
							分科会会場	(2) (@2,500,000) 0日 @0	0(5,000)
							事務局	(2) (@300,000) 0日 @0	0(600)
							(2) 雑役務費	0(3,900)	
							計	0(9,500)	
	127 国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援		802,407	847,920		45,513				
	010 交通分野における国際協力の推進		24,990	24,461		529				
	95016-2122-08-2010 職員旅費		4,140	4,131		9	1. 会議等出席旅費(内国分)	1,148(1,136)	
							(1) 日ASEAN次官級交通政策会合関連旅費	398(394)	
							(イ) 本省~全国平均(指)	2人 1回 (51,500) 53,800円	108(103)
							(ロ) 本省~全国平均(6級)	3人 2回 (48,500) 48,300円	290(291)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 日中運輸ハイレベル協議 2回 (148,500) 150,400円 301(297)
					(3) 日韓運輸ハイレベル協議 2回 (148,500) 150,400円 301(297)
					(4) 日中運輸経済技術交流会開催関係随行旅費 (148,000) 1回 147,600円 148(148)
					2. 会議等出席旅費(外国分) 2,983(3,004)
					(1) 日中韓物流大臣会合(課長級準備会合) 1,591(1,615)
					(イ) 韓国 587(597)
					(ロ) 中国 1,004(1,018)
					(2) 日ASEAN交通連携交流事業 1,392(1,389)
					(イ) ミャンマー 659(656)
					(ロ) ラオス 733(733)
					計 4,131(4,140)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	2,681	2,431	250	(政 G) 会議等出席旅費(外国分) 2,431(2,681)
					1. 日ASEAN交通大臣会合事前協議 855(978)
					(1) フィリピン 855(0)
					(2) 前年度限りの経費(マレーシア) 0(978)
					2. 日ASEAN交通大臣会合 1,576(1,486)
					(1) フィリピン 1,576(0)
					(2) 前年度限りの経費(マレーシア) 0(1,486)
					3. 前年度限りの経費(中国共産党中央党校交流事業) 0(217)
	95016-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	6,040	6,168	128	(政 G) 会議等出席旅費 研究機関交流関係招聘旅費 6,168(6,040)
					1. 南アジア地区(デリー) 2,134(0)
					2. 東南アジア地区(ジャカルタ) 1,990(1,986)
					3. 中近東アフリカ地区(カイロ) 2,044(2,044)
					4. 前年度限りの経費(北京) 0(2,010)
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,808	9,335	473	1. 印刷製本費 451(451)
					(1) 日中韓物流大臣会合 資料作成費 136(136)
					(2) 日中運輸ハイレベル協議 資料作成費 68(68)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)日韓運輸ハイレベル協議 資料作成費 68(68)
						(4)日中物流政策対話 91(91)
						(イ)資料作成費 一式 11(11)
						(ロ)報告書作成費 80(80)
						(5)日中運輸経済技術交流会 88(88)
						(イ)資料作成費 一式 11(11)
						(ロ)報告書作成費 48部 @1,490円 1.08 77(77)
						2.会議費
						日ASEAN次官級交通政策会合
						10人 3回 @ 100円 1.08 3(3)
						3.雑役務費 8,881(9,354)
						(1)日ASEAN次官級交通政策会合 7,897(7,870)
						(2)日中物流政策対話 492(742)
						(3)日中運輸経済技術交流会 492(742)
						計 9,335(9,808)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	2,321	2,396		75	(政 G)
						1.印刷製本費 382(380)
						(1)日ASEAN交通大臣会合 91(91)
						(イ)資料作成費 一式 11(11)
						(ロ)報告書作成費 50部 @1,490円 1.08 80(80)
						(2)日ASEAN交通大臣会合事前協議 91(91)
						(イ)資料作成費 一式 11(11)
						(ロ)報告書作成費 50部 @1,490円 1.08 80(80)
						(3)研究機関交流 200(198)
						(イ)研究レポート作成費 一式 128(115)
						(ロ)報告書作成費 45部 1,490円 1.08 72(72)
						(八)前年度限りの経費(資料作成費) 0(11)
						2.会議費
						(1)研究機関交流 (20) 21人 3回 100円 1.08 7(6)
						3.雑役務費 2,007(1,935)
						(1)日ASEAN交通大臣会合 804(757)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 翻訳料(和 英) (30) (4,470) 20部 3回 @7,400円 1.08 480(434)
							(ロ) 通訳料 1人 3回 (99,700) @100,000円 1.08 324(323)
							(2) 日ASEAN交通大臣会合事前協議 804(757)
							(イ) 翻訳料(和 英) (30) (4,470) 20部 3回 @7,400円 1.08 480(434)
							(ロ) 通訳料 1人 3回 (99,700) @100,000円 1.08 324(323)
							(3) 研究機関交流 翻訳料(英 和) 3テーマ (50) (2,600) 20枚 6,150円 1.08 399(421)
							計 2,396(2,321)
030	官民連携による海外交通プロジェクトの推進	777,417	823,459			46,042	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	530	530			0	会議等出席謝金 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 国際標準化のための戦略検討委員会謝金 530(530) 会長 1人 2回 2H @9,400円 38(38) 委員 15人 2回 2H @8,200円 492(492)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	75,723	94,690			18,967	会議等出席旅費(内国分) 1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業 (1) 相手国政府幹部等随同行旅費 2,354(2,364) (イ) 東北ブロック (146,300) 5箇所 @145,634円 728(732) (ロ) 近畿ブロック (159,058) 5箇所 @159,372円 797(795) (ハ) 九州ブロック (167,428) 5箇所 @165,742円 829(837) 会議等出席旅費(外国分) 92,336(73,359) 1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業 69,489(54,238) (1) ハイレベル協議 34,661(27,510) (i) カリフォルニア 3,716(3,682)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ii) ワシントン 4,529(4,456)
							(iii) オーストラリア 2,961(2,996)
							(iv) タイ 2,165(1,958)
							(v) ベトナム 2,165(2,164)
							(vi) インドネシア 2,427(2,365)
							(vii) インド 2,773(2,714)
							(viii) ブラジル 7,394(7,175)
							(ix) ミャンマー 2,311(0)
							(x) ケニア 4,220(0)
							(2) 技術レベル協議 27,625(20,976)
							(i) カリフォルニア 1,756(1,723)
							(ii) ワシントン 2,099(2,079)
							(iii) オーストラリア 2,712(2,672)
							(iv) タイ 2,116(1,994)
							(v) ベトナム 2,115(2,113)
							(vi) インドネシア 2,334(2,210)
							(vii) インド 2,826(2,722)
							(viii) ブラジル 5,538(5,463)
							(ix) ミャンマー 2,179(0)
							(x) ケニア 3,950(0)
							(3) セミナー開催 7,203(5,752)
							(i) カリフォルニア 912(900)
							(ii) ワシントン 932(892)
							(iii) オーストラリア 632(632)
							(iv) タイ 539(536)
							(v) ベトナム 538(536)
							(vi) インドネシア 572(568)
							(vii) インド 700(696)
							(viii) ブラジル 1,032(992)
							(ix) ミャンマー 585(0)
							(x) ケニア 761(0)
							2 . 次官級会合・協議会・WG 14,903(11,425)
							(1) タイ 2,116(1,994)
							(2) インドネシア 1,167(1,105)
							(3) インド 2,826(2,722)
							(4) ブラジル 2,769(2,732)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) ミャンマー 1,090(1,080)
						(6) スウェーデン 1,902(1,792)
						(7) ベトナム 1,058(0)
						(8) ケニア 1,975(0)
						3. 物流関係技術・規格の国際標準化普及事業 2,415(2,397)
						(1) 政策対話 1,440(1,417)
						(i) ミャンマー 511(507)
						(ii) ベトナム 464(461)
						(iii) タイ 465(0)
						(iv) 前年度限りの経費(ラオス) 0(449)
						(2) 官民ワークショップ 975(980)
						(i) ミャンマー 511(507)
						(ii) ベトナム 464(473)
						4. 海事関連技術・規格の国際標準化普及事業 1,220(958)
						(1) シンガポール 301(299)
						(2) 韓国 170(173)
						(3) 中国 248(0)
						(4) ギリシャ 501(0)
						(5) 前年度限りの経費(ロンドン) 0(486)
						5. 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業
						(1) ベトナム 551(549)
						6. 交通運輸関連技術・規格の国際標準化推進事業
						カンボジア 2,741(2,775)
						7. 鉄道グローバル人材育成事業
						スウェーデン 1,017(1,017)
						計 94,690(75,723)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	12,443	11,788		655	会議等出席旅費 11,788(12,443)
						1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業
						相手国政府要人等招聘 4箇国 1回 (2,973,391) @ 2,809,140円 11,237(11,894)
						2. 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業
						(1) ベトナム 1箇国 1回 (548,780) @ 550,780円 551(549)
95016-2123-09-1010	庁費	101,771	126,379		24,608	1. 印刷製本費 3,991(3,991)
						(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業
						(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							資料作成費		
							100部 2回 10箇国 @ 1,540円 1.08	3,326(3,326)
							(口)次官級会合・協議会・WG		
							資料作成費		
							50部 1回 8箇国 @ 1,540円 1.08	665(665)
							2. 借料及び損料	1,029(1,029)
							(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業	819(819)
							(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術)		
							会場借上料 2回 10箇国 @ 29,250円	585(585)
							(口)次官級会合・協議会・WG		
							会場借上料 1回 8箇国 @ 29,250円	234(234)
							(2) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業	210(210)
							(イ) 政策対話		
							会場借上料 3箇国 @ 42,000円	126(126)
							(口)官民ワークショップ		
							会場借上料 2箇国 @ 42,000円	84(84)
							3. 会議費	82(82)
							(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業	60(60)
							(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術)		
							会議費 40人 10箇国 100円 1.08	43(43)
							(口)次官級会合・協議会・WG		
							会議費(20人×1回)		
							20人 8箇国 100円 1.08	17(17)
							(2) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業	22(22)
							(イ) 政策対話 40人 3箇国 100円 1.08	13(13)
							(口)官民ワークショップ 40人 2箇国 100円 1.08	9(9)
							4. 雑務費	121,277(96,669)
							(1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業	78,587(78,717)
							(イ) 二国間協議(ハイレベル・技術)	3,492(3,501)
							(口)セミナー開催(10箇国)	59,074(59,255)
							(ハ)相手国政府要人等招聘	13,293(13,284)
							(二)次官級会合・協議会・WG	2,728(2,677)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 10,549(10,277) (イ) 政策対話 6,269(6,106) (ロ) 官民ワークショップ 4,280(4,171) (3) 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業 (イ) ワークショップ開催(ミャンマー) 1,632(1,616) (4) 交通運輸関連技術・規格の国際標準化普及事業 (イ) 交通運輸技術連携セミナー 6,099(6,059) (5) 質の高いインフラ広報のためのマスコミ招聘ツアー 4回 @5,000,000円 20,000(0) (6) 高度航行管制技術の国際標準化及び教育訓練体制の整備 4,410(0) (イ) 参加者招へい、滞在経費 3,026(0) (ロ) 会議開催経費 1,384(0) 計 126,379(101,771)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	586,950	590,072	3,122	1. 官民による海外交通プロジェクト案件形成事業 323,167(519,783) (1) 陸上準備・制度調査 59,689(52,110) (2) 海洋準備・制度調査 7,783(6,182) (3) 高速鉄道調査事業 (208,688) (4) 都市鉄道調査事業 (55,673) (5) 海外港湾調査事業 64,024(63,836) (6) 海洋分野調査事業 27,508(29,109) (7) 自動車分野調査事業 29,163(29,185) (8) パイロットプロジェクト支援 75,000(75,000) (9) アフリカにおける案件発掘調査 45,000(0) (10) 海外広域総合開発のための基礎調査 15,000(0) 2. 海事関連技術・規格の国際標準化普及事業 9,183(9,445) 3. 鉄道技術・規格の国際標準化普及事業 57,722(57,722) (1) 我が国規格の国際標準化に向けた調査 17,960(17,960) (2) 相手国の基準・規格策定支援・協力に向けた比較調査 16,621(16,621) (3) シンポジウム等を通じた海外関係団体との連携 8,772(8,772) (4) 海外への啓発・普及促進事業 14,369(14,369) 4. マグレブ技術の海外展開推進調査費 200,000(0) 計 590,072(586,950)
133	国際協力交流企画事業				
030	経済連携協定(EPA)対応等建設市場課題検討事業				(政 G) (要 求 要 旨) EPA等対象(予定)諸国のうち、我が国インフラ関連産業が既に進出している国や今後進出が見込まれ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	5,581	5,581			0	る国について、相手国の法制度や政府調達、投資、税、就労許可等のインフラ市場をめぐる制度、相手国建設市場の動向等についての、調査・分析の実施や会議開催による情報交換等を行い、もって我が国企業のビジネス環境の向上、ビジネス機会の増大を図るための具体的な国別戦略の構築を進める。 経済連携協定（EPA）対応等建設市場課題検討事業 （1）雑役務費 5,581(5,581)
145	環境・安全対策協力事業						
008	国際社会における交通連携の確保	49,783	50,753			970	政 G
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	6,387	6,332			55	政 G 環 A11 会議等出席旅費（外国分） 6,332(6,387) （1）環境基盤整備・普及支援事業 （イ）ASEANメンバー国への環境行動計画策定 1,616(1,575) （a）セミナー 1,008(1,020) （i）インドネシア 498(502) （ii）マレーシア 510(518) （b）専門家会合 608(555) （i）ラオス 608(0) （ii）前年度限りの経費（マレーシア） 0(555) （2）日ASEAN交通分野における防災協力事業 （イ）防災対策技術協力セミナー 929(940) （a）タイ 465(470) （b）ベトナム 464(470) （3）海賊対策に係る国際協力 （イ）海賊対策能力向上支援事業（事案対処モデル開発の現地試行運用・修正を含む） （a）派遣旅費 2,007(2,131) （i）ジブチ 1,018(381) （ii）ドバイ 989(0) （iii）前年度限りの経費 0(1,750) （4）航空セキュリティ体制支援事業 （イ）日ASEAN航空保安専門家会合 （a）シンガポール 262(260) （5）ASEAN地域における内航船の代替促進プロジェクト （イ）内航船代替促進のためのセミナー 492(455) （a）タイ 492(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	36,534	37,765	1,231	(b) 前年度限りの経費(フィリピン) 0(455) (6) ASEANにおける低環境負荷船普及促進プロジェクト 1,026(0) (a) インドネシア 507(0) (b) マレーシア 519(0) (7) 前年度限りの経費(日ASEAN海上安全協力事業) 0(1,026) (政 G) (環 A11) 印刷製本費 18(18) (1) ASEANメンバー国への環境行動計画策定 会議資料作成費 一式 9(9) (2) 日ASEAN交通分野における防災協力事業 会議資料作成費 一式 9(9) 雑役務費 37,747(36,516) (1) 環境基盤整備・普及支援事業 (イ) ASEANメンバー国への環境行動計画策定 10,205(10,534) (a) セミナー開催 3,059(3,223) (b) 専門家会合開催 7,098(7,263) (c) 報告書作成費 48(48) (2) 日ASEAN交通分野における防災協力事業 (イ) 防災対策技術協力セミナー 3,787(3,710) (ロ) 専門家会合開催 5,180(5,043) (ハ) 報告書作成費 35(48) (二) 前年度限りの経費(ベストプラクティス集の作成) 0(1,077) (3) ASEAN諸国に対する航行安全対策能力向上支援 4,957(4,484) (イ) 研修参加者招へい、滞在経費 2,223(2,775) (ロ) 会議開催経費 2,734(1,709) (4) 海賊対策に係る国際協力 (イ) 海賊対策能力向上支援事業 海賊対策能力向上支援事業(事案対処モデルの運用に係るセミナー) 6,586(6,087) (5) 航空セキュリティ体制支援事業 (イ) 日ASEAN航空保安専門家会合 3,995(3,889) (6) ASEAN地域における内航船の代替促進プロジェクト (イ) 内航船代替促進のためのセミナー 3,002(1,644) 計 37,765(36,534)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費		6,862	6,656	206	(政 G) 1. ASEANにおける低環境負荷船普及促進プロジェクト 6,656(0) 2. 前年度限りの経費(日ASEAN海上安全協力事業) 0(6,862) 計 6,656(6,862)
160	海外プロジェクトの推進		231,226	193,079	38,147	
005	官民連携による海外インフラプロジェクトの推進		92,658	51,932	40,726	(要 求 要 旨) プロジェクト獲得に向けた各段階における施策を総合的・一体的に実施し、官民連携による海外インフラプロジェクトをさらに推進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		46	43	3	会議等出席謝金 43(46) I インフラプロジェクト形成の推進 イ 有識者委員会等 A 大学教授級 (1) (8,300) 3人 1時間 1回 @8,200 25(9) II インフラプロジェクト獲得の推進 イ 海外PPP協議会 A 学長級 (2) (18,800) 1人 1回 @18,400 18(37)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		225	948	723	会議等出席旅費 948(225) (1) 会議等出席旅費(旅費) 795(178) 1. 国連防災世界会議(仙台)フォローアップ (2) (1) (22,700) 0人 0日 @0 0(45) 2. 水といのちのものづくり中部フォーラム(名古屋) (1) (1) (26,600) 0人 0日 @0 0(26) 3. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(広島) 2人 1日 1回 @36,800 74(34) 4. 建設技術展(札幌) 2人 1日 1回 @52,800 106(34) 5. 土木学会年次講演会国際プログラム(仙台) 2人 1日 1回 @22,000 44(39) 6. G7交通大臣会合(軽井沢) 7人 1日 4回 @20,400 571(0) (2) 会議等出席旅費(日当) 153(47) 1. 国連防災世界会議(仙台)フォローアップ 0(13) 9級クラス (1) (2) (2,600) 0人 0日 @0 0(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6 級クラス (1) (2) (2,200) 0人 0日 @0 0(4)
						3 級クラス (1) (2) (2,200) 0人 0日 @0 0(4)
						2 . 水といのちのものづくり中部フォーラム (名古屋) 0(8)
						6 級クラス (1) (2) (2,200) 0人 0日 @0 0(4)
						3 級クラス (1) (2) (2,200) 0人 0日 @0 0(4)
						3 . 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー (広島) 8(8)
						6 級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
						3 級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
						4 . 建設技術展 (札幌) 9(9)
						9 級クラス 1人 2日 1回 @2,600 5(5)
						6 級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
						5 . 土木学会年次講演会国際プログラム (仙台) 9(9)
						9 級クラス 1人 2日 1回 @2,600 5(5)
						6 級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
						6 . G 7 交通大臣会合 (軽井沢) 127(0)
						9 級クラス 1人 2日 4回 @2,600 21(0)
						6 級クラス 3人 2日 4回 @2,200 53(0)
						3 級クラス 3人 2日 4回 @2,200 53(0)
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	129	52		77	(政 G) 会議等出席旅費 52(129) (1) 会議等出席旅費 (旅費) 44(112) イ 政府高官訪日対応 (神戸) 0(66)
						9 級クラス (1) (1) (@33,400) 0人 0日 @0 0(33)
						6 級クラス (1) (1) (@33,400) 0人 0日 @0 0(33)
						ロ 政府高官訪日対応 (仙台) 44(46)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9級クラス 1人 1日 (22,700) @22,000 22(23)
						6級クラス 1人 1日 (22,700) @22,000 22(23)
						(2) 会議等出席旅費(日当) 8(17)
						イ 政府高官訪日対応(神戸) 0(9)
						9級クラス (1) (2) (2,600) 0人 0日 @0 0(5)
						6級クラス (1) (2) (@2,200) 0人 0日 @0 0(4)
						ロ 政府高官訪日対応(仙台) 8(8)
						6級クラス 1人 2日 @2,200 4(4)
						3級クラス 1人 2日 @2,200 4(4)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	75	82	7		会議等出席旅費 82(75)
						I インフラプロジェクト形成の推進
						有識者委員会等 (2) (18,900) 3人 1回 @20,400 61(38)
						II インフラプロジェクト獲得の推進
						海外インフラPPP協議会 (2) (18,900) 1人 1回 @20,400 21(37)
	95016-2123-09-1010 庁費	15,884	14,009	1,875		(1) 雑役務費 14,009(15,884)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	49,114	12,627	36,487		(政 G) (1) 雑役務費 12,627(49,114)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	12,437	11,093	1,344		(1) 雑役務費 I インフラプロジェクト形成の推進 11,093(12,437)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	14,748	13,078	1,670		(政 G) (1) 雑役務費 13,078(14,748)
						I インフラプロジェクト形成の推進 13,078(7,580)
						II インフラプロジェクト獲得の推進 0(5,951)
						III 円滑な事業実施環境の整備 0(1,217)
	010 戦略的な情報の一元化と効果的活用					(要求要旨) 海外展開に資する情報を収集し一元化することにより、戦略的・効果的なトップセールスの展開、案件形成・獲得のための相手国政府等への提言・働きかけの強化、海外インフラプロジェクトの獲得の積極的な支援を目的とする。
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	6,000	0	6,000		1 海外インフラに関する情報の一元化 0(6,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	官民連携による案件形成 ・受注獲得の促進	69,872		81,735		11,863	(要求要旨) 国内市場が縮小する中、大きな成長が見込まれるアジアを中心とした海外市場において、我が国の優れたインフラ関連産業が他国企業に対して競争できる体制を整え、成長の果実を取り込むため、官民連携による海外インフラプロジェクトの案件形成・受注獲得を促進する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	422		420		2	1. 会議等出席謝金 420(422) I. 建設産業の海外展開に関するもの 301(150) (1) 協議会 133(92) 学長級 (2) (16,700) 1人 3回 @16,400 49(34) 教授級 (2) (14,300) 2人 3回 @14,000 84(58) (2) 分科会 教授級 (2) (1) (14,300) 2人 3回 2分野 @14,000 168(58) II. 海外プロジェクトの推進に関するもの 119(272) (1) 協議会 77(158) 学長級 (2) (16,700) 3人 1回 @16,400 49(100) 教授級 (2) (14,300) 2人 1回 @14,000 28(58) (2) 分科会 教授級 (2) (2) (2) (14,300) 3人 1回 1分野 @14,000 42(114)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	415		592		177	1. 会議等出席旅費 592(415) I. 建設産業の海外展開に関するもの 429(151) (1) 協議会 委員等旅費 (2) (18,900) 3人 3回 @20,400 184(113) (2) 分科会 委員等旅費 (1) (1) (18,900) 2人 3回 2分野 @20,400 245(38) II. 海外プロジェクトの推進に関するもの 163(264) (1) 協議会 委員等旅費 (3) (2) (18,900) 5人 1回 @20,400 102(113) (2) 分科会

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	0		40,488		40,488	(2) (2) (2) (18,900) 3人 1回 1分野 @20,400 委員等旅費 (政 G) (1) 雑役務費 40,488(0) IV. 次官級会合の開催 21,318(0) V. 案件発掘及び案件形成の強化 19,170(0) V-1. 各国における建設産業の事業展開に係る市場調査 8,535(0) V-2. 各国における建設産業の事業展開に向けたセミナー 10,635(0)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	69,035		40,235		28,800	I. 官民連携による案件形成・受注獲得の促進 40,235(49,436) II. 有望市場国事業展開調査 0(19,599) II-1. インドネシアにおける建設産業の事業展開 0(9,692) II-2. バングラデシュにおける建設産業の事業展開 0(9,907) 計 40,235(69,035)
030	都市環境問題分野での日露間協力に関する検討	29,852		29,852		0	(要求要旨) 我が国民間企業等のロシア進出支援と、政府全体の目標である日露経済交流の活発化に資することを目的に、都市開発、住宅整備、廃棄物処理などの都市環境問題分野において、ロシア都市におけるインフラ整備と制度・政策導入が一体となったソリューション提案を効率的に行うため、日露都市環境問題作業部会及び同作業部会の日本側推進母体である日露都市環境協議会等の枠組を通じ、フラッグシップ事業の推進、日露企業のビジネスマッチング、案件発掘、制度的課題解決等のための調査等を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	71		99		28	会議等出席謝金 I 日露都市環境協議会 意見交換会等出席謝金 99(71) 会長級(一般の大規模会合) (2) (18,800) 1人 1回 @18,400 18(38) 委員級(一般の大規模会合) (2) (16,400) 5人 1回 @16,100 81(33)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	133		122		11	会議等出席旅費 I 日露都市環境協議会 意見交換会に係る委員等旅費 A 日露都市環境協議会 意見交換会(東京) (4) (33,200) 6人 1回 @20,400 122(133)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	29,648		29,631		17	1. 雑役務費 29,631(29,648) 1 日露都市環境問題作業部会の運営 6,632(9,931) 2 ビジネスマッチングの実施 10,625(7,438) 3 フラッグシップ事業の推進のための調査・協議会運営 10,888(8,176) 4 日露都市環境協議会の運営 1,486(4,103)
035	防災技術の海外展開に向けた防災協働対話の展開	17,844		16,060		1,784	(要求要旨) 東日本大震災をはじめとする災害の経験を通じて培ってきた我が国の防災技術の海外展開により、各国の災害対応力の向上を図るとともに、我が国の技術やノウハウを活用したインフラシステム輸出にもつな

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	64	42		22	<p>げるため、本邦の産学官で連携し、重要な災害多発国に対し、国別に、平常時から防災分野の協力関係を強化するとともに、災害発生時の対応についても、考えられる協働内容を予め話し合う「防災協働対話」の取組を展開する。</p> <p>1. 会議等出席謝金 (1) 有識者委員会等</p> <p>大学教授級等 3人 1時間 (3) (7,100) 2回 @7,000 42(64)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	171	122		49	<p>1. 会議等出席旅費 (1) 有識者委員会等</p> <p>委員等旅費 3人 2回 (3) (18,900) @20,400 122(171)</p>
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	17,609	15,896		1,713	<p>1. 雑役務費 (1) 防災技術の海外展開のための各国における取組 15,896(17,609)</p>
040	ソリューション提案型モデルの展開	15,000	13,500		1,500	<p>(要求要旨) 新興国を中心とした世界のインフラ需要は膨大であり、急速な都市化と経済成長により、今後の更なる市場の拡大が見込まれる。このため、民間投資を喚起し持続的な成長を生み出すための我が国の成長戦略・国際展開戦略の一環として、日本の「お家芸」ともいえる、強みのある技術やノウハウを最大限に活かして、世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込むことにより、我が国の力強い経済成長につなげていくことが肝要である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	42	35		7	<p>1. 会議等出席謝金 (1) 有識者委員会等</p> <p>大学教授級2 (2) (3) (7,100) 5人 1時間 1回 @7,000 35(42)</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	189	163		26	<p>1. 会議等出席旅費 (1) 有識者委員会等</p> <p>職員旅費 2人 4回 (5) (18,900) @20,400 163(189)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	114	102		12	<p>1. 会議等出席旅費 (1) 有識者委員会等</p> <p>委員等旅費 (2) (3) (18,900) 5人 1回 @20,400 102(114)</p>
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	14,655	13,200		1,455	<p>雑役務費 13,200(14,655)</p> <p>I. 我が国が得意とする分野におけるノウハウ集約 0(3,949)</p> <p>II. 新興国の課題やニーズの抽出・分析・類型化 0(7,043)</p> <p>III. 類型化されたニーズに応じたシーズ整理、組み合わせたメニューの検討 0(3,663)</p> <p>IV. ガイドラインのとりまとめの方向性検討 2,802(0)</p> <p>V. ガイドラインの検証 10,398(0)</p>
656	官庁施設保全等推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
130	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費																																								
	085 官庁施設の適正な保全等の推進経費	128,111	148,043		19,932	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (98,862) (98,560) (111,173) (108,953) (103,103) 98,862 98,560 111,173 108,953 103,103</p> <p>1. 既存官庁施設の安全性の確保や長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等によりストックの有効活用を推進するため、保全業務の標準化や支援、的確な修繕需要の把握及び法定点検結果の活用手法検討などの保全業務の適正化に向けた諸施策を実施する。</p> <p>2. 官庁施設における木材利用の更なる促進のためには、木材特有の経年劣化への対応や耐久性確保に資する適正な保全が重要であり、木造建築物の保全・修繕事例や技術的知見の調査により、木造建築物に必要な保全内容の検討・検証を行い、保全に係る技術基準類をとりまとめる。</p> <p>3. 官庁施設におけるエネルギー利用の更なる効率化の推進のため、省エネ・創エネ技術（ZEB化技術）の最先端導入事例の調査及び分析を行い、設計から運用段階における官庁施設に適用可能な技術的事項や留意点等を整理することにより、官庁施設のZEB化に向けた整備手法を検討する。</p>																																			
						(単位：千円)																																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>科目</th> <th>諸謝金</th> <th>職員旅費</th> <th>委員等旅費</th> <th>官庁施設保全等推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.官庁施設の保全業務適正化経費</td> <td></td> <td>(220) 369</td> <td>(10,333) 10,315</td> <td>(74) 124</td> <td>(83,857) 87,174</td> <td>(94,484) 97,982</td> </tr> <tr> <td>2.官庁施設における木造建築物の保全に係る技術基準作成に向けた調査検討経費</td> <td></td> <td>(223) 218</td> <td>(623) 623</td> <td>(180) 180</td> <td>(18,474) 18,479</td> <td>(19,500) 19,500</td> </tr> <tr> <td>3.官庁施設におけるZEB化に向けた省エネ・創エネ技術に関する検討経費</td> <td></td> <td>(0) 190</td> <td>(0) 559</td> <td>(0) 57</td> <td>(0) 29,755</td> <td>(0) 30,561</td> </tr> <tr> <td>4.官庁施設への雨水利用</td> <td></td> <td>(353)</td> <td>(0)</td> <td>(117)</td> <td>(13,657)</td> <td>(14,127)</td> </tr> </tbody> </table>	事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	官庁施設保全等推進調査費	計	1.官庁施設の保全業務適正化経費		(220) 369	(10,333) 10,315	(74) 124	(83,857) 87,174	(94,484) 97,982	2.官庁施設における木造建築物の保全に係る技術基準作成に向けた調査検討経費		(223) 218	(623) 623	(180) 180	(18,474) 18,479	(19,500) 19,500	3.官庁施設におけるZEB化に向けた省エネ・創エネ技術に関する検討経費		(0) 190	(0) 559	(0) 57	(0) 29,755	(0) 30,561	4.官庁施設への雨水利用		(353)	(0)	(117)	(13,657)	(14,127)
事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	官庁施設保全等推進調査費	計																																			
1.官庁施設の保全業務適正化経費		(220) 369	(10,333) 10,315	(74) 124	(83,857) 87,174	(94,484) 97,982																																			
2.官庁施設における木造建築物の保全に係る技術基準作成に向けた調査検討経費		(223) 218	(623) 623	(180) 180	(18,474) 18,479	(19,500) 19,500																																			
3.官庁施設におけるZEB化に向けた省エネ・創エネ技術に関する検討経費		(0) 190	(0) 559	(0) 57	(0) 29,755	(0) 30,561																																			
4.官庁施設への雨水利用		(353)	(0)	(117)	(13,657)	(14,127)																																			

要求番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					システム導入推進に係る調査検討経費
					0 0 0 0 0
					計 (796) (10,956) (371) (115,988) (128,111) 777 11,497 361 135,408 148,043
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	796	777	19	(積算内訳)
					1. 会議等出席謝金 447(725)
					官庁施設の保全業務適正化経費 229(149)
					イ. 会長 1人 1日 2回 (16,700) @16,400 33(34)
					ロ. 委員(会員)・臨時委員 (4) 7人 1日 2回 (14,300) @14,000 196(115)
					官庁施設における木造建築物の保全に係る技術基準作成に向けた調査検討経費 218(223)
					イ. 会長 1人 1日 3回 (16,700) @16,400 50(51)
					ロ. 委員(会員)・臨時委員 (4) 4人 1日 3回 (14,300) @14,000 168(172)
					官庁施設への雨水利用システム導入推進に係る調査検討経費 0(353)
					イ. 会長 0(67)
					ロ. 委員(会員)・臨時委員 0(286)
					2. 講演等出席謝金 330(71)
					官庁施設の保全業務適正化経費 140(71)
					イ. 大学教授級 (2) 5人 2H 1回 (8,100) @7,900 79(33)
					ロ. 大学准教授級 (3) 5人 2H 1回 (6,200) @6,100 61(38)
					官庁施設におけるZEB化に向けた省エネ・創エネ技術に関する検討経費
					イ. 大学教授級 3人 2H 4回 @7,900 190(0)
					計 777(796)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,956	11,497	541	1. 現地調査等旅費 5,858(5,307)
					官庁施設の保全業務適正化経費
					(1) 保全指導旅費 3人 136施設 (11,480) @11,460 4,676(4,684)
					官庁施設における木造建築物の保全に係る技術基準作成に向けた調査検討経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)現地調査旅費 2人 10施設 @31,140 623(623) 官庁施設におけるZEB化に向けた省エネ・創エネ技術に関する検討経費
						(1)現地調査旅費 4人 5回 @27,936 559(0) 2.検査及び監督等旅費 官庁施設の保全業務適正化経費
						(1)実地指導旅費 1人 460施設 (11,480) @11,460 5,272(5,281) 3.会議等出席旅費 官庁施設の保全業務適正化経費
						(1)講習会出席旅費 2人 16地域 (11,480) @11,460 367(368) 計 11,497(10,956)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	371	361		10	1.会議等出席旅費 361(371) 官庁施設の保全業務適正化経費 124(74)
						(1)委員会出席旅費 (5) 8人 2回 (4,840) @4,737 76(49)
						(2)講演等出席旅費 (5) 10人 1回 (4,840) @4,737 48(25) 官庁施設における木造建築物の保全に係る技術基準作成に向けた調査検討経費
						(1)委員会出席旅費 5人 3回 @11,988 180(180) 官庁施設におけるZEB化に向けた省エネ・創エネ技術に関する検討経費
						(1)助言等旅費 3人 4回 @4,737 57(0) 官庁施設への雨水利用システム導入推進に係る調査検討経費
	95016-2123-09-2033 官庁施設保全等 推進調査費	115,988	135,408		19,420	(1)委員会出席旅費 0(117) 官庁施設の保全業務適正化経費
						(1)雑役務費 87,174(83,857) 官庁施設における木造建築物の保全に係る技術基準作成に向けた調査検討経費 18,479(18,474)
						(1)会議費 2(2) (2)雑役務費 18,477(18,472)
						官庁施設におけるZEB化に向けた省エネ・創エネ技術に関する 検討経費 (1)雑役務費 29,755(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						官庁施設への雨水利用システム導入推進に係る調査検討経費 0(13,657)					
						(1) 会議費 0(3)					
						(2) 雑役務費 0(13,654)					
						計 135,408(115,988)					
131	659 官 庁 営 繕 費	17,726,374	17,105,951		620,423						
	05-95 環境等に配慮した便利で 安全な官庁施設の整備に 必要な経費						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額	(14,967,947) (14,967,947)	(20,615,074) (13,723,279)	(21,856,660) (12,782,314)	(14,823,612) (13,640,359)	(14,962,452) (13,573,096)
						決 算 額	16,599,960	21,826,004	11,982,255	16,950,422	18,323,897
						翌年度繰越額	10,193,250	8,481,317	16,306,120	10,523,005	6,341,623
						不 用 額	888,188	501,003	2,049,602	3,656,305	819,936
	090 官 庁 営 繕 経 費	13,666,732	13,046,309		620,423						
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	70,199	64,432		5,767						
							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額	(83,199) (83,199)	(102,135) (68,838)	(110,214) (65,222)	(68,465) (62,599)	(77,932) (70,376)
						決 算 額	91,884	80,383	74,982	73,509	75,921
						翌年度繰越額	45,862	54,445	68,598	31,985	24,910
						不 用 額	32,616	13,169	21,079	31,568	9,086
						(繰越明許費)					
						1. 会議等出席旅費 49,162(52,018)					
						2. 検査及び監督等旅費 15,270(18,181)					
						計 64,432(70,199)					
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	1,182,598	1,161,688		20,910						
							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額	(1,277,587) (1,277,587)	(2,011,274) (1,184,455)	(1,781,609) (902,521)	(1,244,759) (1,130,131)	(1,242,615) (1,197,213)
						決 算 額	1,379,159	1,566,958	1,349,417	1,321,504	1,346,039
						翌年度繰越額	808,197	1,069,311	1,337,056	683,551	496,663
						不 用 額	238,308	183,202	164,447	576,761	83,463
						(繰越明許費)					
						1. 備品費 539(734)					
						2. 消耗品費 8,092(12,092)					
						3. 被服費 60(144)					
						4. 印刷製本費 312(390)					
						5. 通信運搬費 2,955(4,233)					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6.光熱水料 417(450) 電気料 387(416) 水道料 20(25) (1)上水道 12(15) (2)下水道 8(10) ガス料 10(9) 7.借料及び損料 21,834(11,437) タクシー代 118(253) その他 21,716(11,184) 8.会議費 4(3) 9.賃金 17,613(25,193) 10.保険料 1,285(1,609) 社会保険料 1,173(1,401) 自賠責保険料 112(208) 11.児童手当拠出金 20(24) 12.自動車交換差金 0(1,602) 13.雑役務費 1,106,313(1,122,263) 14.自動車維持費 2,067(2,223) 15.燃料費 177(201) 計 1,161,688(1,182,598)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	12,413,935		11,820,189		593,746	(環 A11) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (13,607,161) (18,501,665) (19,964,837) (13,510,388) (13,641,905) 13,607,161 12,469,986 11,814,571 12,447,629 12,305,507 決 算 額 15,128,917 20,178,663 10,557,856 15,555,409 16,901,937 翌年度繰越額 9,339,191 7,357,561 14,900,466 9,807,469 5,820,050 不 用 額 617,264 304,632 1,864,076 3,047,976 727,387 (繰越明許費) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (4,059,642) (4,059,642) (4,059,642) (4,059,642) (4,059,642) 4,059,642 4,059,642 4,059,642 4,059,642 4,059,642 決 算 額 4,059,642 4,059,642 4,059,642 4,059,642 4,059,642 不 用 額 0 0 0 0 0
132	10-95 民間資金等を活用した官 庁営繕に必要な経費						
	95016-1204-15-8010 不動産購入費	4,059,642		4,059,642		0	
	661 河川等災害復旧事業費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
133	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	39,470,710	43,555,716		4,085,006	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (85,458,508) (974,661,202) (157,411,437) (130,690,664) (119,998,680)				
						決 算 額 44,223,508 44,691,990 42,125,926 36,897,982 37,404,250				
						翌年度繰越額				
						差 引 額				
	305 都市災害復旧事業に必要な経費	150,000	150,000		0					
	49053-1204-00-2855 国営公園災害復旧費	0	0		0					
	49053-1825-00-5200 都市災害復旧事業費補助	150,000	150,000		0					
	380 河川等災害復旧事業	37,053,302	41,138,690		4,085,388					
	49053-1204-00-2831 河川等災害復旧費	9,518,302	9,680,182		161,880					
	49053-1825-00-5190 河川等災害復旧事業費補助	27,535,000	31,458,508		3,923,508					
	420 道 路 局									
	49053-1204-00-2851 道路災害復旧費	1,036,987	1,036,987		0	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (1,283,987) (13,171,461) (1,036,987) (2,343,005) (2,810,754)				
						決 算 額 1,036,987 1,036,987 1,036,987 1,036,987 1,036,987				
						翌年度繰越額				
	661 港湾施設災害復旧事業	1,230,421	1,230,039		382					
	49053-1204-00-2821 港湾災害復旧費	496,421	568,039		71,618					
	49053-1825-00-5180 港湾施設災害復旧事業費補助	734,000	662,000		72,000					
	664 住宅施設災害復旧事業費									
134	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費									
	49088-1865-00-5199 住宅施設災害復旧事業費補助	100,000	100,000		0					
	665 東日本大震災復旧・復興 河川等災害復旧事業費					東日本大震災復旧・復興対策経費				
135	45-49 東日本大震災復旧・復興 に係る河川等災害復旧事 業に必要な経費									
	380 河川等災害復旧事業									
	49053-2204-00-2831 河川等災害復旧費	0	0		0					
	49053-2825-00-5190 河川等災害復旧事業費補助	0	0		0					
	666 河川等災害関連事業費									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	13,587,806	9,498,173		4,089,633	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (15,293,080) (48,553,438) (23,518,080) (21,194,420) (32,391,774) 決 算 額 8,790,080 8,490,080 10,906,080 16,161,420 15,650,439 差 引 額
	335 河川等災害関連事業	12,960,806	9,019,365		3,941,441	
	49053-1204-00-2834 河川等大規模災害関連事業費	1,164,526	1,170,746		6,220	
	49053-1204-00-2836 河川等災害関連緊急事業費	2,835,280	2,835,280		0	
	49053-1825-00-5270 河川等災害関連事業費補助	1,043,000	1,123,026		80,026	
	49053-1825-00-5300 河川等災害復旧助成事業費補助	5,161,000	1,133,313		4,027,687	
	49053-1825-00-5305 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757,000	2,757,000		0	
	340 補助率差額					
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	615,000	467,808		147,192	
	661 港湾施設災害関連事業	12,000	11,000		1,000	
	49053-1825-00-5260 港湾施設災害関連事業費補助	11,000	10,000		1,000	
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000		0	
	671 災害対策等緊急事業推進費					
137	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (30,000,000) (27,028,000) (21,300,000) (17,900,000) (17,811,000) 30,000,000 27,028,000 21,300,000 17,900,000 17,811,000 [繰越明許費]
	48059-1204-99-2010 (災害対策等緊急事業推進費)	16,832,000	14,224,000		2,608,000	
	741 自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入					
138	05-95 自動車重量税業務取扱費 財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (731,510) (578,114) (438,146) (351,182) (316,073) 731,510 578,114 454,001 358,825 319,954 決 算 額 707,664 558,797 436,159 349,098 差 引 額 23,846 19,317 1,987 2,084 (要 求 要 旨) 自動車重量税の納付の確認等の事務に要する経費の財源を自動車安全特別会計に繰り入れるために必要なため。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-2406-22-7211 自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	314,117	306,680		7,437	人件費	266,961(273,189)			
						物件費	39,719(40,928)			
						計	306,680(314,117)			
139	746 自動車安全特別会計へ繰入 05-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費					(事項要求) 自動車安全特別会計へ繰入については、平成24年度から平成30年度までに一般会計から自動車安全特別会計に繰戻すこととされている大臣間覚書を踏まえ、一般会計への繰入額490億円及びその利子相当額の合計額の全部又は一部を繰戻すことについて今後の予算編成過程において検討					
	95016-2406-22-7450 自動車安全特別会計へ繰入	0	0		0	(未定)					
140	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費					(事項要求) 自動車安全特別会計へ繰入については、平成24年度から平成30年度までに一般会計から自動車安全特別会計に繰戻すこととされている大臣間覚書を踏まえ、一般会計への繰入額4,358億円及びその利子相当額の合計額の全部又は一部を繰戻すことについて今後の予算編成過程において検討					
	95016-2406-22-7450 自動車安全特別会計へ繰入	0	0		0	(未定)					
141	763 北海道開発事業費 05-41 海岸事業に必要な経費	469,032,332	417,353,109		51,679,223						
		470,000	543,000		73,000		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						予 算 額	(998,000) (998,000	(527,000) (527,000	(1,593,000) (474,000	(622,000) (472,000	(471,000) (471,000
						決 算 額					
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
	41051-1204-00-2013 海岸営繕宿舍費	61	61		0						
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	469,939	542,939		73,000						
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	0	0		0						
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	0	0		0						
142	10-41 治山事業に必要な経費						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						予 算 額	(4,073,000) (3,388,000	(2,993,000) (2,993,000	(5,924,000) (2,824,000	(8,339,000) (6,214,000	(6,377,000) (6,009,000
						決 算 額					
						差 引 額					
	001 治山事業経費	6,084,000	5,494,000		590,000						
	41051-1204-00-2020 治山営繕宿舍費	6,161	161		6,000						
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	3,307,839	2,992,839		315,000		環 A16	環 A11			
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	2,770,000	2,501,000		269,000		環 A11	環 A16			
	005 治山事業経費(国土・地域活力戦略)										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山 事業費	0	0		0	重点要求
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	0	0		0	重点要求
143	15-44 都市水環境整備事業に必 要な経費	770,000	791,000		21,000	
	44051-1204-00-2014 都市水環境管繕 宿舍費	3,000	3,000		0	
	44051-1204-00-2116 総合水系環境整 備事業調査費	3,000	3,000		0	環 A13
	44051-1204-00-2139 総合水系環境整 備事業費	764,000	785,000		21,000	環 A13
144	17-41 河川整備事業に必要な経 費	60,939,943	52,100,048		8,839,895	
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費	308,622	308,592		30	
	41051-1204-00-2124 河川改修費	39,536,047	29,874,870		9,661,177	
	41051-1204-00-2125 河川維持修繕費	9,261,000	10,079,000		818,000	
	41051-1204-00-2127 河川工作物関連 応急対策事業費	871,000	970,800		99,800	
	41051-1204-00-2129 堰堤維持費	5,984,274	6,178,786		194,512	
	41051-1204-00-2132 河川総合開発事 業費	0	0		0	
	41051-1204-00-2134 堰堤改良費	0	0		0	
	41051-1204-00-2181 河川事業調査費	28,000	28,000		0	
	41051-1204-00-2182 河川総合開発事 業調査費	22,000	22,000		0	
	41051-1825-00-4040 河川総合開発事 業費補助	4,640,000	4,638,000		2,000	
	41051-1825-00-5451 特定河川改良工 事交付金	289,000	0		289,000	
145	19-41 砂防事業に必要な経費	3,750,394	3,303,807		446,587	
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費	2,199	2,038		161	
	41051-1204-00-2136 砂防事業費	3,641,195	3,301,769		339,426	
	41051-1825-00-5452 特定砂防工事交 付金	107,000	0		107,000	
146	21-41 多目的ダム建設事業に必 要な経費	11,903,263	14,641,745		2,738,482	
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費	9,179	9,370		191	
	41051-1204-00-3440 沙流川沙流川総 合開発建設費	3,902,464	5,094,817		1,192,353	
	41051-1204-00-3588 天塩川サンルダ ム建設費	6,204,610	5,351,558		853,052	
	41051-1204-00-3625 石狩川幾春別川 総合開発建設費	1,787,010	4,186,000		2,398,990	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
147	23-41 総合流域防災事業に必要な経費 41051-1204-00-2189 総合流域防災対策事業費	429,400	429,400		0	
148	28-44 道路環境改善事業に必要な経費 44052-1204-00-2017 道路環境管繕宿舍費 44052-1204-00-2255 無電柱化推進事業費	2,009,000 5,000 2,004,000	2,102,000 2,000 2,100,000		93,000 3,000 96,000	
149	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費 42052-1204-00-2009 道路管繕宿舍費 42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿舍費 42052-1204-00-2225 道路維持管理費 42052-1204-00-2226 道路更新防災対策事業費 42052-1825-00-4250 雪寒地域道路事業費補助 42052-1825-00-4268 道路更新防災等対策事業費補助	77,552,000 0 250,000 67,450,000 5,800,000 3,250,000 802,000	86,564,000 0 192,000 76,609,000 5,493,000 3,250,000 1,020,000		9,012,000 0 58,000 9,159,000 307,000 0 218,000	
150	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費 44059-1204-00-2011 都市環境管繕宿舍費 44052-1204-00-2017 道路環境管繕宿舍費 44052-1204-00-2241 道路交通安全施設等整備事業費 44052-1204-00-2292 交通事故重点対策道路事業費	18,576,000 0 45,000 10,681,000 7,850,000	17,900,000 0 34,000 11,383,000 6,483,000		676,000 0 11,000 702,000 1,367,000	
151	34-42 地域連携道路事業に必要な経費 42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿舍費 42052-1204-00-2227 地域連携道路事業費 42052-1204-00-2281 道路調査費 42052-1825-00-4278 地域連携道路事業費補助 42052-1825-00-4286 道路調査費補助 42052-1825-00-5453 特定道路事業交付金	90,562,000 171,000 87,090,000 159,000 444,000 34,000 2,664,000	55,447,000 246,000 51,450,000 36,000 522,000 25,000 3,168,000		35,115,000 75,000 35,640,000 123,000 78,000 9,000 504,000	
152	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	4,342,000	6,679,000		2,337,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿 舎費		7,000	4,000		3,000	
	42052-1204-00-2228 道路交通円滑化 事業費		4,335,000	6,675,000		2,340,000	
153	40-43 港湾環境整備事業に必要な 経費						環 A13 環 A14 環 A16
	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事 業費補助		0	0		0	
154	42-43 港湾事業に必要な経費		14,033,000	14,361,000		328,000	
	43052-1204-00-2010 港湾管繕宿舎費		150,950	139,006		11,944	
	43052-1204-00-2310 港 湾 改 修 費		13,796,050	14,085,994		289,944	
	43052-1204-00-2371 港湾作業船整備 費		74,000	124,000		50,000	
	43052-1204-00-2380 港湾事業調査費		12,000	12,000		0	
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助		0	0		0	
155	45-44 住宅防災事業に必要な経 費						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 (162,000) (0) (0) (0) 決 算 額 162,000 0 0 0 翌年度繰越額 差 引 額
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合 整備促進事業費 補助		0	0		0	
156	47-44 都市水環境整備事業等に 必要な経費						
	44052-1825-00-4581 緑地環境整備総 合支援事業費補 助		0	0		0	環 A16
157	50-45 良好で緑豊かな都市空間 の形成等のための国営公 園等事業に必要な経費						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (1,597,000) (838,000) (924,741) (1,066,136) (932,939) 決 算 額 1,597,000 838,000 800,741 891,136 932,939 翌年度繰越額 差 引 額
	001 良好で緑豊かな都市空間 の形成等のための国営公 園等事業に必要な経費		998,964	925,030		73,934	
	45052-1204-00-2018 国営公園管繕宿 舎費		986	986		0	環 A16
	45052-1204-00-2550 国営公園整備費		0	0		0	環 A16
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管 理費		947,978	834,044		113,934	環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
158	45052-1204-00-2585 国営公園等事業調査費	50,000	0		50,000						
	45052-1204-00-2955 国立民族共生公園整備費	0	90,000		90,000						
	45052-1825-00-4580 都市公園事業費補助	0	0		0	(環 A16)					
	52-45 都市公園防災事業に必要な経費						22年度	23年度	24年度	25年度	
							予 算 額	(121,000) (0) (0) (0)			
							決 算 額	121,000 0 0 0			
							差 引 額				
159	45052-1825-00-4098 都市公園防災事業費補助	0	0		0	(環 A16)					
	54-45 適正な污水处理の確保等のための下水道事業に必要な経費						22年度	23年度	24年度	25年度	
							予 算 額	(2,157,000) (0) (0) (0)			
							決 算 額	2,157,000 0 0 0			
							翌年度繰越額				
							差 引 額				
160	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	0	0		0	(環 A13)					
	56-45 下水道防災事業に必要な経費						22年度	23年度	24年度	25年度	
							予 算 額	(446,000) (0) (0) (0)			
							決 算 額	446,000 0 0 0			
							翌年度繰越額				
							差 引 額				
161	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	0	0		0	(環 A13)					
	60-45 水道施設整備に必要な経費						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予 算 額	(4,451,000) (3,685,000) (3,737,000) (3,756,000) (2,591,000)			
							決 算 額	4,094,000 3,685,000 3,251,000 2,879,000 2,591,000			
							差 引 額				
162	001 水道施設整備費										
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	2,581,000	2,323,000		258,000						
	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予 算 額	(1,483,000) (1,335,000) (2,157,000) (3,718,000) (1,500,000)			
							決 算 額	1,483,000 1,335,000 1,178,000 1,121,000 1,300,000			
							差 引 額				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
163	001 循環型社会形成推進交付金										
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,442,000	1,298,000		144,000	(環 A14)					
	70-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予 算 額 (38,354,867) (28,711,867	(25,713,321) (25,713,321	(40,482,466) (25,129,441	(50,716,288) (38,756,288	(41,163,683) (38,887,683
							決 算 額				
							差 引 額				
	001 農業生産基盤整備事業経費	56,661,368	52,246,079		4,415,289						
	46052-1204-00-2022 農業農村整備営繕宿舎費	142,876	147,246		4,370						
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	18,616,898	22,677,000		4,060,102						
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	4,137,965	4,473,682		335,717						
46052-1204-00-2620 国営造成施設管理費	1,457,603	1,460,050		2,447							
46052-1204-00-2664 農用地再編整備事業費	18,216,056	10,808,386		7,407,670							
46052-1204-00-2682 農業生産基盤整備事業調査費	31,122	10,740		20,382	(環 A16) (環 A13) (環 A17)						
46052-1825-00-4780 諸土地改良事業費補助	124,238	134,316		10,078							
46052-1825-00-4801 農業競争力強化基盤整備事業費補助	12,629,679	11,126,664		1,503,015							
46052-1825-00-4825 農村地域防災減災事業費補助	612,000	694,000		82,000							
46052-1825-00-4850 土地改良施設管理費補助	692,931	713,995		21,064							
164	80-46 森林整備事業に必要な経費						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予 算 額 (5,510,000) (4,408,000	(6,085,000) (6,085,000	(11,759,000) (6,322,000	(7,350,000) (5,083,000	(5,715,000) (5,215,000
							決 算 額				
							差 引 額				
	001 森林整備事業経費	6,348,000	3,651,000		2,697,000						
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	6,328,000	3,603,000		2,725,000	(環 A11)					
46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	20,000	48,000		28,000	(環 A11)						
005 森林整備事業経費(グリーン成長戦略)											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
168	50-45 東日本大震災復旧・復興に 係る水道施設整備に必要な経費					2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額 (4,451,000) (0) (0) (0) (0)				
						決 算 額 4,094,000 0 0 0 0				
						差 引 額				
	45086-2925-00-4665 水道施設整備費 補助	0	0	0	0					
169	55-45 東日本大震災復旧・復興に 係る廃棄物処理施設整備に必要な経費					2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	
						予 算 額 (1,483,000) (480,000) (0) (0)				
						決 算 額 1,483,000 0 0 0				
						差 引 額				
	45086-2825-00-5405 循環型社会形成 推進交付金	0	0	0	0	環 A14				
170	80-47 東日本大震災復旧・復興に 係る社会資本総合整備 事業に必要な経費									
	47052-2825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	0	0	0	0					
	765 北海道特定特別総合開発 事業推進費					2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額 (710,000) (600,000) (600,000) (5,556,000) (4,723,000)				
						決 算 額 710,000 600,000 600,000 5,556,000 4,723,000				
						差 引 額				
171	05-48 北海道特定特別総合開発 事業の推進に必要な経費									
	48059-1204-99-2005 (北海道特定特 別総合開発事業 推進費)	4,443,000	3,999,000		444,000					
	766 北海道農業生産基盤整備 事業調査諸費									
172	05-46 北海道農業生産基盤整備 事業調査諸費に必要な経 費	16,114	16,114		0					
	46052-1209-06-0110 諸 謝 金	615	615		0	1. 会議等出席謝金			615(615)
	46052-1202-08-2010 職 員 旅 費	6,383	6,383		0	1. 会議等出席旅費			3,783(3,783)
						2. 現地調査等旅費			1,950(1,950)
						3. 検査及び監督等旅費			650(650)
						計			6,383(6,383)
	46052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	526	526		0	1. 会議等出席旅費			526(526)
	46052-1203-09-1010 庁 費	8,590	8,590		0	1. 消耗品費			8,590(6,820)
						2. 印刷製本費			0(830)
						3. 借料及び損料			0(550)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4.賃金 0(340)
						5.保険料 0(50)
						計 8,590(8,590)
173	768 北海道特定地域連携事業 推進費					
	05-48 北海道特定地域連携事業 の推進に必要な経費					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予 算 額 (8,500,000) (8,259,000) (7,629,000) (0) (0)
						決 算 額 8,500,000 8,259,000 7,629,000 0 0
						翌年度繰越額
						差 引 額
	48059-1204-99-2502 (北海道特定地 域連携事業推進 費)	0	0		0	
174	789 河川整備事業費					
	01-41 河川整備事業に必要な経 費	418,155,597	358,435,311		59,720,286	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	1,870,121	1,860,488		9,633	
	41051-1204-00-2124 河川改修費	170,453,781	127,083,008		43,370,773	
	41051-1204-00-2125 河川維持修繕費	81,868,112	83,169,000		1,300,888	
	41051-1204-00-2127 河川工作物関連 応急対策事業費	6,227,000	7,022,400		795,400	
	41051-1204-00-2129 堰堤維持費	40,333,111	41,719,404		1,386,293	
	41051-1204-00-2132 河川総合開発事 業費	34,040,176	33,552,142		488,034	
	41051-1204-00-2133 流況調整河川事 業費	651,680	730,930		79,250	
	41051-1204-00-2134 堰堤改良費	3,355,616	3,368,339		12,723	
	41051-1204-00-2181 河川事業調査費	517,900	517,900		0	
	41051-1204-00-2182 河川総合開発事 業調査費	287,100	287,100		0	
	41051-2204-00-2198 航空機購入費	0	0		0	
	41051-1204-00-2871 河川激甚災害対 策特別緊急事業 費	9,561,000	939,600		8,621,400	
	41051-1204-00-2881 消流雪用水導入 事業費	168,000	0		168,000	
	41051-1204-00-2891 床上浸水対策特 別緊急事業費	3,138,000	47,000		3,091,000	
	41051-1825-00-4040 河川総合開発事 業費補助	15,107,000	16,913,000		1,806,000	
	41051-1825-00-4050 治水ダム建設事 業費補助	9,347,000	9,864,000		517,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1825-00-5340 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	3,553,000				3,553,000	
	41051-1825-00-5347 床上浸水対策特別緊急事業費補助	7,825,000				7,825,000	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	2,991,000		3,552,000		561,000	
	41051-1825-00-5351 河川災害復旧等関連緊急事業費補助	958,000				958,000	
	41051-1305-00-5470 水資源開発事業交付金	25,903,000		27,809,000		1,906,000	
	790 治水事業調査諸費						
175	01-41 治水事業調査諸費に必要な経費						
	41051-1202-08-2010 職員旅費	0		0		0	連絡指導等旅費 0(0)
	41051-1203-09-1010 庁費	0		0		0	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 4. 印刷製本費 0(0) 9. 賃金 0(0) 10. 保険料 0(0) 11. 子ども・子育て拠出金 0(0) 13. 雑役務費 0(0) 計 0(0)
	791 砂防事業費						
176	01-41 砂防事業に必要な経費	84,074,914		74,807,161		9,267,753	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	407,951		408,270		319	
	41051-1204-00-2136 砂防事業費	61,238,293		64,203,395		2,965,102	
	41051-1204-00-2137 砂防管理費	550,000		700,000		150,000	
	41051-1204-00-2138 地すべり対策事業費	5,946,670		6,059,946		113,276	
	41051-1204-00-2150 特定緊急砂防事業費	12,643,000		3,084,550		9,558,450	
	41051-1204-00-2183 砂防事業調査費	50,000		50,000		0	
	41051-1825-00-4097 特定緊急砂防事業費補助	846,000				846,000	
	41051-1825-00-4103 特定緊急地すべり対策事業費補助	323,000				323,000	
	41051-1825-00-5341 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,672,000				1,672,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1825-00-5342 地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	0	0	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	398,000	301,000	97,000	
177	793 総合流域防災事業費 01-41 総合流域防災事業に必要な経費				
	41051-1204-00-2189 総合流域防災対策事業費	6,341,600	6,341,600	0	
178	794 多目的ダム建設事業費 01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	57,615,447	65,497,551	7,882,104	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	221,906	680,788	458,882	
	41051-1204-00-3060 球磨川川辺川ダム調整事業費	297,000	284,700	12,300	
	41051-1204-00-3090 利根川八ッ場ダム建設費	11,032,883	21,198,603	10,165,720	
	41051-1204-00-3404 大分川大分川ダム建設費	8,885,810	13,938,373	5,052,563	
	41051-1204-00-3415 庄川利賀ダム建設費	1,750,198	1,816,273	66,075	
	41051-1204-00-3563 渡川中筋川総合開発建設費	1,617,901	2,087,001	469,100	
	41051-1204-00-3575 淀川天ヶ瀬ダム再開発建設費	9,787,340	3,811,184	5,976,156	
	41051-1204-00-3583 子吉川鳥海ダム建設費	860,100	1,663,900	803,800	
	41051-1204-00-3596 木曾川新丸山ダム建設費	2,018,250	3,134,750	1,116,500	
	41051-1204-00-3609 岩木川津軽ダム建設費	16,001,267	6,953,939	9,047,328	
	41051-1204-00-3640 雄物川成瀬ダム建設費	1,845,872	5,222,420	3,376,548	
	41051-1204-00-3647 豊川設楽ダム建設費	3,296,920	4,705,620	1,408,700	
179	795 電気事業者等工事費負担金還付金 01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費				
	41051-1959-18-5400 電気事業者等工事費負担金還付金	190,000	175,728	14,272	
180	796 都市水環境整備事業調査諸費 01-44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	6,658	6,649	9	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44051-1202-08-2010 職 員 旅 費		2,021	2,012		9	連絡指導等旅費 2,012(2,021)
	44051-1203-09-1010 庁 費		4,637	4,637		0	2. 消耗品費 1,184(1,075)
							4. 印刷製本費 70(68)
							9. 賃金 2,964(3,019)
							10. 保険料 216(290)
							11. 子ども・子育て拠出金 2(3)
							13. 雑役務費 201(182)
							計 4,637(4,637)
181	810 道路環境改善事業費						
	01-44 道路環境改善事業に必要な経費	138,731,000		93,139,000		45,592,000	
	44052-1204-00-2005 営繕宿舍費		246,000	247,000		1,000	
	44052-1204-00-2255 無電柱化推進事業費		28,055,000	29,458,000		1,403,000	
	44052-1204-00-2287 沿道環境改善事業費		110,430,000	63,434,000		46,996,000	環 A12
182	812 道路交通安全対策事業費	405,412,000		428,982,000		23,570,000	環 A11
	01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	248,513,000		279,979,000		31,466,000	
	42052-1204-00-2009 道路営繕宿舍費		0	0		0	
	42052-1204-00-2015 道路整備営繕宿舍費		899,000	1,304,000		405,000	
	42052-2204-00-2198 航空機購入費		0	0		0	
	42052-1204-00-2225 道路維持管理費		224,611,000	253,168,000		28,557,000	
	42052-1204-00-2226 道路更新防災対策事業費		12,322,000	13,573,000		1,251,000	
	42052-1825-00-4250 雪寒地域道路事業費補助		6,864,000	7,166,000		302,000	
	42052-1825-00-4268 道路更新防災等対策事業費補助		3,517,000	4,468,000		951,000	
	42052-1959-00-8086 電線敷設工事資金貸付金		300,000	300,000		0	
183	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	156,899,000		149,003,000		7,896,000	
	44052-1204-00-2011 都市環境営繕宿舍費		0	0		0	
	44052-1204-00-2017 道路環境営繕宿舍費		306,000	310,000		4,000	
	44052-1204-00-2241 道路交通安全施設等整備事業費		51,956,000	55,611,000		3,655,000	
	44052-1204-00-2263 交通連携道路事業費		12,592,000	11,844,000		748,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1204-00-2292 交通事故重点对 策道路事業費	92,045,000	81,238,000	10,807,000	
	44052-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	0		0	
	814 地域連携道路事業費				環 A12 環 A11
184	01-42 地域連携道路事業に必要 な経費	532,626,000	460,550,000	72,076,000	
	42052-1204-00-2005 営繕宿舍費	816,000	867,000	51,000	
	42052-1204-00-2227 地域連携道路事 業費	459,850,000	375,964,000	83,886,000	
	42052-1204-00-2281 道路調査費	5,787,000	5,219,000	568,000	
	42052-1825-00-4278 地域連携道路事 業費補助	40,905,000	51,155,000	10,250,000	
	42052-1825-00-4286 道路調査費補助	700,000	710,000	10,000	
	42052-1405-00-4288 高速道路連結部 整備事業費補助	1,577,000	2,808,000	1,231,000	
	42052-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	4,392,000	4,280,000	112,000	
	42052-1959-00-8518 独立行政法人日 本高速道路保有 ・債務返済機構 出資金	18,599,000	19,547,000	948,000	
	816 道路整備事業調査諸費				
185	01-42 道路整備事業調査諸費に 必要な経費	64,559	64,620	61	
	42052-1209-06-0110 諸 謝 金	2,022	2,022	0	作業協力等謝金 2,022(2,022)
	42052-1202-08-2010 職 員 旅 費	13,750	13,850	100	連絡指導等旅費 13,850(13,750)
	42052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	1,330	1,330	0	会議等出席旅費 1,330(1,330)
	42052-1203-09-1010 庁 費	47,457	47,418	39	1. 備品費 4,273(4,273) 2. 消耗品費 36,665(36,704) 1 3. 雑役務費 6,480(6,480) 計 47,418(47,457)
	820 道路交通円滑化事業費				
186	01-42 道路交通円滑化事業に必 要な経費	238,464,000	202,541,000	35,923,000	
	42052-1204-00-2005 営繕宿舍費	401,000	393,000	8,000	
	42052-1204-00-2228 道路交通円滑化 事業費	232,042,000	193,894,000	38,148,000	
	42052-1825-00-4279 道路交通円滑化 事業費補助	3,619,000	5,357,000	1,738,000	
	42052-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	416,000	259,000	157,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	42052-1959-00-8005 有料道路整備資金貸付金	1,961,000		2,613,000		652,000								
	42052-1959-00-8080 連続立体交差事業資金貸付金	25,000		25,000		0								
187	918 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入													
	10-41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費													
	273 治 水													
	41051-1306-00-7940 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0		0		0		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
								予 算 額 (23,418,000) (23,418,000)	(18,947,000) (18,947,000)	(14,869,929) (15,155,000)	(18,775,000) (18,775,000)	(0) (0)		
188	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費							2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
								予 算 額 (506,044,200) (479,785,200)	(482,783,863) (465,069,500)	(725,851,199) (480,227,500)	(566,091,637) (479,583,600)	(0) (0)		
								決 算 額						
								翌年度繰越額						
								差 引 額						
	350 社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費							2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
								予 算 額 (506,044,200) (479,785,200)	(482,783,863) (465,069,500)	(725,851,199) (480,227,500)	(566,091,637) (479,583,600)	(0) (0)		
								決 算 額						
								翌年度繰越額						
								差 引 額						
	001 治 水													
	41051-1306-00-7940 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0		0		0		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
								予 算 額 (506,044,200) (479,785,200)	(482,322,632) (465,069,500)	(725,851,199) (480,227,500)	(566,091,637) (479,583,600)	(0) (0)		
								決 算 額						
								翌年度繰越額						
								不 用 額						
189	25-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費							2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
								予 算 額 (1,640,698) (1,640,698)	(1,624,330) (1,626,655)	(1,685,153) (1,797,407)	(1,706,464) (1,744,551)	(0) (0)		
								決 算 額						
								差 引 額						
	355 海岸事業工事諸費													
	41051-1306-00-7945 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0		0		0								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	41051-2306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入		0	0			0							
194	50-49 東日本大震災復旧・復興 に係る河川等災害復旧事 業工事諸費財源の社会資 本整備事業特別会計治水 勘定へ繰入れに必要な経 費													
	365 河川等災害復旧事業工事 諸費													
	49053-2306-00-7979 河川等災害復旧 事業工事諸費財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入		0	0			0							
	920 北海道治水事業費等社会 資本整備事業特別会計へ 繰入													
195	05-41 治水事業等の財源の社会 資本整備事業特別会計治 水勘定へ繰入れに必要な 経費								2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
								予 算 額	(74,746,000) (68,531,000	(66,098,000) (66,098,000	(108,731,900) (65,569,000	(75,389,000) (65,526,000	(0) (0	
								決 算 額						
								翌年度繰越額						
								差 引 額						
	41051-1306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入		0	0			0							
196	25-44 都市水環境整備事業の財 源の社会資本整備事業特 別会計治水勘定へ繰入れ に必要な経費								2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
								予 算 額	(599,000) (599,000	(546,000) (546,000	(453,000) (453,000	(423,000) (423,000	(0) (0	
								決 算 額						
								差 引 額						
	44051-1306-00-7965 都市水環境整備 事業財源社会資 本整備事業特別 会計へ繰入		0	0			0							
	921 東日本大震災復旧・復興 北海道治水事業費社会資 本整備事業特別会計へ繰 入													
197	05-41 東日本大震災復旧・復興 に係る治水事業の財源の 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費													
	41051-2306-00-7943 治水事業財源社 会資本整備事業 特別会計へ繰入		0	0			0							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
198	923 防災対策推進治水事業費 東日本大震災復興特別会 計へ繰入													
	15-41 治水事業の財源の東日本 大震災復興特別会計へ繰 入れに必要な経費							2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度			
								予 算 額	(506,044,200) (482,783,863)		(14,308,000)			
								決 算 額	479,785,200	465,069,500	0	14,308,000		
	350 東日本大震災復興特別会 計へ繰入れに必要な経費							2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度			
								予 算 額	(506,044,200) (482,783,863)		(14,308,000)			
								決 算 額	479,785,200	465,069,500	0	14,308,000		
	001 治 水													
	41051-2306-00-7800 治水事業財源東 日本大震災復興 特別会計へ繰入	0	0			0		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度			
								予 算 額	(506,044,200) (482,322,632)		(14,308,000)			
								決 算 額	479,785,200	465,069,500	0	14,308,000		
								翌年度繰越額						
								差 引 額						
199	924 防災対策推進海岸事業費 東日本大震災復興特別会 計へ繰入													
	05-41 海岸事業の財源の東日本 大震災復興特別会計へ繰 入れに必要な経費													
	005 河 川 海 岸													
	41051-2306-00-7801 海岸事業費東日 本大震災復興特 別会計へ繰入	0	0			0								
	020 港 湾 海 岸													
	41051-2306-00-7801 海岸事業費東日 本大震災復興特 別会計へ繰入	0	0			0								
200	925 港湾整備事業費等社会資 本整備事業特別会計へ繰 入													
	20-41 海岸事業工事諸費財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費							2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度		
								予 算 額	(923,000) (1,007,545) (1,174,010) (1,058,927) (0)					
								決 算 額	923,000	1,008,806	1,245,000	1,085,825	0	
								差 引 額						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
201	41051-1306-00-7945 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0		0							
	25-95 受託工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費												
202	95051-2306-22-7320 受託工事業務取扱費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0		0							
	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費												
203	43052-1306-00-7955 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0		0							
	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
							予 算 額	(11,522)	(802,996)	(14,290)	(9,300)	(0)	
							決 算 額	11,522	10,033	14,681	9,300	0	
							差 引 額						
204	49053-1306-00-7976 港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0		0							
	927 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入												
205	15-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度		
	43052-1306-00-7955 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0		0							
	928 受託工事業務取扱費社会資本整備事業特別会計へ繰入												
	05-95 受託工事業務取扱費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度		
							予 算 額	(12,490,000)	(10,388,000)	(16,025,000)	(13,990,000)		
							決 算 額	12,270,000	10,388,000	10,627,000	10,840,000		
							差 引 額						
	95052-2306-22-7320 受託工事業務取扱費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0		0							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
206	930 防災対策推進港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 05-43 港湾整備事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費 43052-2306-00-7802 港湾整備事業等財源東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	0		0						
207	931 防災対策推進北海道港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 05-43 港湾整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費 43052-2306-00-7803 港湾整備事業財源東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	0		0						
208	932 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 35-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 43052-1926-00-7960 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0		0		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	
						予 算 額	(34,631,890) (33,431,890)	(25,631,625) (25,634,420)	(44,321,951) (24,971,549)	(554,310) (591,226)	
						決 算 額					
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
209	933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 43052-1926-00-7963 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	11,991,963	2,459,661		9,532,302		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額	(34,631,890) (33,431,890)	(25,631,625) (25,634,420)	(28,795,739) (17,734,185)	(12,629,985) (11,226,851)	
						決 算 額					
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
	937 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入										

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
210	20-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額 (2,927,800) (1,034,891) (3,846,482) (0)				
							決 算 額 2,927,800 1,035,000 1,009,000 0				
							翌年度繰越額				
							差 引 額				
	43052-1926-00-7960 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0		0					
	938 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入										
211	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度		
							予 算 額 (64,205,110) (34,256,580) (32,599,451)				
							決 算 額 64,205,110 34,256,580 32,599,451				
							差 引 額				
	43052-2926-00-7990 航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0		0					
	939 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入										
212	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
							予 算 額 (4,810,000) (2,847,000) (3,481,000) (0) (0)				
							決 算 額 4,810,000 2,847,000 3,481,000 0 0				
							差 引 額				
	43052-2926-00-7990 航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0		0					
	940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入										
213	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
							予 算 額 (2,927,800) (1,034,891) (0) (1,237,482) (298,008)				
							決 算 額 2,927,800 1,035,000 0 235,000 234,000				
							翌年度繰越額				
							差 引 額				
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	1,978,000		644,000		1,334,000					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	941 東日本大震災復旧・復興 北海道空港整備事業費社 会資本整備事業特別会計 へ繰入					東日本大震災復旧・復興対策経費																														
214	20-43 東日本大震災復旧・復興 に係る空港整備事業の財 源の社会資本整備事業特 別会計空港整備勘定へ繰 入れに必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,927,800) (2,927,800)</td> <td>(4,000) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(2,927,800) (2,927,800)	(4,000) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	決 算 額						翌年度繰越額						差 引 額					
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																															
予 算 額	(2,927,800) (2,927,800)	(4,000) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)																															
決 算 額																																				
翌年度繰越額																																				
差 引 額																																				
	43052-2926-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	0	0		0																															
	942 航空機燃料税財源北海道 空港整備事業費自動車安 全特別会計へ繰入																																			
215	05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る自動車安 全特別会計空港整備勘定 へ繰入れに必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,810,000) (4,810,000)</td> <td>(2,847,000) (2,847,000)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(3,712,000) (3,712,000)</td> <td>(7,012,000) (7,012,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(4,810,000) (4,810,000)	(2,847,000) (2,847,000)	(0) (0)	(3,712,000) (3,712,000)	(7,012,000) (7,012,000)	決 算 額						翌年度繰越額						差 引 額					
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																															
予 算 額	(4,810,000) (4,810,000)	(2,847,000) (2,847,000)	(0) (0)	(3,712,000) (3,712,000)	(7,012,000) (7,012,000)																															
決 算 額																																				
翌年度繰越額																																				
差 引 額																																				
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	5,895,000	10,952,000		5,057,000																															
	943 航空機燃料税財源空港整 備事業費自動車安全特別 会計へ繰入																																			
216	05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る自動車安 全特別会計空港整備勘定 へ繰入れに必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(64,205,110) (64,205,110)</td> <td>(34,256,580) (34,256,580)</td> <td></td> <td>(37,071,589) (37,071,589)</td> <td>(34,933,149) (34,933,149)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(64,205,110) (64,205,110)	(34,256,580) (34,256,580)		(37,071,589) (37,071,589)	(34,933,149) (34,933,149)	決 算 額						翌年度繰越額						差 引 額					
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																															
予 算 額	(64,205,110) (64,205,110)	(34,256,580) (34,256,580)		(37,071,589) (37,071,589)	(34,933,149) (34,933,149)																															
決 算 額																																				
翌年度繰越額																																				
差 引 額																																				
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	29,451,687	18,533,256		10,918,431																															
	944 離島空港整備事業費自動 車安全特別会計へ繰入																																			
217	20-43 空港整備事業の財源の自 動車安全特別会計空港整 備勘定へ繰入れに必要な 経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(343,000) (343,000)</td> <td>(195,985) (196,000)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(292,954) (292,954)</td> <td>(136,887) (136,887)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(76,000)</td> <td>(138,000)</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(343,000) (343,000)	(195,985) (196,000)	(0) (0)	(292,954) (292,954)	(136,887) (136,887)	決 算 額				(76,000)	(138,000)	翌年度繰越額						差 引 額					
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																															
予 算 額	(343,000) (343,000)	(195,985) (196,000)	(0) (0)	(292,954) (292,954)	(136,887) (136,887)																															
決 算 額				(76,000)	(138,000)																															
翌年度繰越額																																				
差 引 額																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
218	43052-1926-00-7963 空港整備事業財 源自動車安全特 別会計へ繰入	418,000	99,000		319,000						
	946 航空機燃料税財源離島空 港整備事業費自動車安全 特別会計へ繰入										
	05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る自動車安 全特別会計空港整備勘定 へ繰入れに必要な経費						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額	(129,000)	(387,000)	(0)	(471,000)	(1,551,000)
						決 算 額	129,000	387,000	0	471,000	1,551,000
						差 引 額					
219	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	1,232,000	1,548,000		316,000						
	948 道路整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入										
	01-42 道路整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 道路整備勘定へ繰入れに 必要な経費						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	
						予 算 額	(907,491,000)	(805,939,435)	(1,186,000,280)	(990,602,201)	
						決 算 額	801,247,000	803,603,000	841,408,000	844,860,000	
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
220	42052-1306-00-7950 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	0	0		0						
	05-44 道路環境整備事業の財源 の社会資本整備事業特別 会計道路整備勘定へ繰入 れに必要な経費						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	
							予 算 額	(240,639,000)	(225,434,697)	(224,031,687)	(209,366,202)
						決 算 額	237,294,000	225,461,000	213,211,000	206,430,000	
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
221	44052-1306-00-7970 道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	0	0		0						
	955 北海道道路整備事業費社 会資本整備事業特別会計 へ繰入										
	10-42 道路整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 道路整備勘定へ繰入れに 必要な経費						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	
						予 算 額	(142,703,000)	(131,748,000)	(205,359,000)	(168,900,000)	
						決 算 額	126,006,000	131,748,000	132,074,000	141,478,000	
						翌年度繰越額					
						差 引 額					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
222	42052-1306-00-7950 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入 30-44 道路環境整備事業の財源 の社会資本整備事業特別 会計道路整備勘定へ繰入 れに必要な経費	0	0		0	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 (19,839,000) (16,614,000) (19,614,000) (15,506,000) 19,143,000 16,614,000 16,652,000 15,458,000 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
223	44052-1306-00-7970 道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入 957 東日本大震災復旧・復興 北海道道路整備事業費社 会資本整備事業特別会 計へ繰入 10-42 東日本大震災復旧・復興 に係る道路整備事業の財 源の社会資本整備事業特 別会計道路整備勘定へ繰 入れに必要な経費	0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (142,703,000) (18,379,000) (0) (0) (0) 126,006,000 0 0 0 0 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
224	42052-2306-00-7950 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入 30-44 東日本大震災復旧・復興 に係る道路環境整備事業 の財源の社会資本整備事 業特別会計道路整備勘定 へ繰入れに必要な経費	0	0		0	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (19,839,000) (2,892,000) (0) (0) (0) 19,143,000 0 0 0 0 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
225	44052-2306-00-7970 道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入 960 防災対策推進道路整備事 業費東日本大震災復興特 別会計へ繰入 05-44 道路環境整備事業の財源 の東日本大震災復興特別 会計へ繰入れに必要な経 費 44052-2306-00-7804 道路環境整備事 業財源東日本大 震災復興特別会 計へ繰入	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
226	970 北海道農業生産基盤整備 事業費食料安定供給特別 会計へ繰入 05-46 農業生産基盤整備事業の 財源の食料安定供給特別 会計国営土地改良事業勘 定へ繰入れに必要な経費					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (8,697,677) (7,163,069) (11,113,570) (3,446,451) (3,855,342) 決 算 額 8,697,677 7,163,069 8,193,570 3,014,451 3,855,342 差 引 額
	46052-1306-00-7570 食料安定供給特 別会計へ繰入	4,381,307	1,740,766		2,640,541	
227	978 離島農業生産基盤整備事 業費食料安定供給特別会 計へ繰入 05-46 農業生産基盤整備事業の 財源の食料安定供給特別 会計国営土地改良事業勘 定へ繰入れに必要な経費					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (6,082,000) (4,253,699) (3,571,904) (1,579,081) (1,513,967) 決 算 額 4,345,000 4,255,000 3,076,000 1,595,000 1,524,000 差 引 額
	001 農業生産基盤整備事業の 財源の食料安定供給特別 会計国営土地改良事業勘 定へ繰入経費 46052-1306-00-7570 食料安定供給特 別会計へ繰入	488,000	809,000		321,000	
228	990 社会資本総合整備事業費 05-47 社会資本総合整備事業に 必要な経費 005 社会資本総合整備事業に 必要な経費	1,878,243,000	1,683,746,000		194,497,000	
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	835,631,000	749,299,000		86,332,000	
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会 資本整備交付金	1,042,612,000	934,447,000		108,165,000	
	010 社会資本総合整備事業に 必要な経費(重点要求) 47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	0	0		0	
	015 (重点3分野)社会資本 総合整備事業に必要な経 費 47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	0	0		0	
	994 防災対策推進北海道開発 事業費東日本大震災復興 特別会計へ繰入					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
229	05-47 社会資本総合整備事業の 財源の東日本大震災復興 特別会計へ繰入れに必要な 経費				
	47052-2306-00-7805 社会資本総合整 備事業費東日本 大震災復興特別 会計へ繰入	0	0	0	
	996 地方創生推進費				
230	05-95 地方創生の推進のために 必要な経費				
	95199-2815-16-7941 地方創生推進交 付金		9,700,000	9,700,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	035 国土技術政策総合研究所	5,067,535	5,103,324		35,789	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (3,738,914) (4,891,594) (3,567,353) (3,958,646) (5,108,462) 決 算 額 3,738,914 3,674,053 3,652,045 3,409,882 5,017,547 翌年度繰越額 不 用 額
	010 国土技術政策総合研究所 共通費					
(231)	01-13 国土技術政策総合研究所 に必要な経費	3,074,036	3,111,762		37,726	(科 R22) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (2,973,282) (2,973,360) (2,716,423) (2,724,940) (2,977,237) 決 算 額 2,973,282 2,976,821 2,989,830 2,773,176 3,001,964 差 引 額

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 8	年 度	概 算	要 求	額	対 前	年 度	比 較	増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費													(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人 件 費			2,500,383				2,508,515					8,132	
	13054-2111-02-0000 職員基本給			1,604,086				1,604,120					34	
	02-0100 職員俸給			1,345,100				1,345,129					29	
	02-0200 扶養手当			53,352				53,352					0	
	02-0300 地域手当			205,634				205,639					5	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当			860,630				860,644					14	
	03-0100 管理職手当			175,059				175,059					0	
	03-0300 通勤手当			56,645				56,645					0	
	03-0400 特殊勤務手当			70				70					0	
	03-0700 期末手当			379,707				379,716					9	
	03-0800 勤勉手当			230,025				230,030					5	
	03-1100 住居手当			10,890				10,890					0	
	03-1200 単身赴任手当			8,088				8,088					0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			146				146					0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当			33,902				33,903					1	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与			1,765				9,848					8,083	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0				8,083					8,083	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			1,765				1,765					0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
001	人 件 費						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費				(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人 件 費	0	4,970	4,970	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	0	3,475	3,475	
	02-0100 職員俸給	0	2,897	2,897	
	02-0200 扶養手当	0	186	186	
	02-0300 地域手当	0	392	392	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,372	1,372	
	03-0100 管理職手当	0	836	836	
	03-0300 通勤手当	0	102	102	
	03-0700 期末手当	0	281	281	
	03-0800 勤勉手当	0	153	153	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	0	123	123	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
017	振替定員に伴う経費						(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
001	人 件 費						
01	自律的再配置に伴う増						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
06	業務改革に伴う減						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
11	そ の 他						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当				
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
018	国土技術政策総合研究所 共通経費	563,598		583,459		19,861	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
							予 算 額 (603,322) (603,322) (590,670) (571,439) (558,560) (560,418) (567,514) (560,418)				
							(要 求 要 旨)				
							国土技術政策総合研究所の業務管理に必要な経費である。				
001	共 通 経 費	89,394		94,441		5,047	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
							予 算 額 (96,400) (96,400) (89,260) (90,479) (89,839) (88,921) (89,839) (88,921)				
							国土技術政策総合研究所所掌の事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。				
13054-2123-09-1010	庁 費	43,803		48,742		4,939	1 . 備品費			5,008(744)
							2 . 消耗品費			8,325(8,350)
							3 . 印刷製本費			150(198)
							4 . 通信運搬費			4,525(4,482)
							5 . 借料及び損料			911(1,138)
							6 . 会議費			295(295)
							7 . 賃金				
							(1) 非常勤職員	6人年	(2,640,300) @2,687,000	16,122(15,842)
							8 . 保険料				
							(1) 非常勤職員保険料	(3) 8人年	(375,700) @182,625	1,461(1,127)
							9 . 子ども・子育て拠出金			24(24)
							1 0 . 雑役務費			8,590(8,613)
							1 1 . 職員厚生経費			3,331(2,990)
							計			48,742(43,803)
13054-2123-09-2510	試験研究費	45,591		45,699		108	1 . 消耗品費			4,603(4,955)
							2 . 賃金			35,708(35,322)
							3 . 保険料			5,334(5,261)
							4 . 子ども・子育て拠出金			54(53)
							計			45,699(45,591)
006	一 般 事 務 処 理 費	474,204		489,018		14,814	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
							予 算 額 (506,922) (506,922) (501,410) (480,960) (468,721) (471,497) (504,871) (489,185) (477,675) (471,497)				
13089-2111-05-2100	児童手当	18,905		19,810		905					
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	2,196		2,386		190	1 . 会議等出席謝金			1,265(1,073)
							(1) 入札監視委員会			117(120)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 技術提案評価審査会 1,120(890) (3) コンプライアンス・アドバイザー委員会 28(63) 2. 講演等謝金 991(993) (1) 人事管理(講演会) 14(15) (2) 研修講師謝金 609(604) (3) 技術提案評価審査会 336(341) (4) コンプライアンス講習会 32(33) 3. 作業協力等謝金 (1) 発注者網紀保持担当弁護士経費 130(130) 計 2,386(2,196)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,286	3,287	1	1. 内国旅費 会議等出席旅費 3,287(3,286) (イ) カウンセラー養成講習会 0(11) (ロ) セクシュアル・ハラスメント防止研修リーダー養成コース 0(4) (ハ) 会計事務職員契約管理研修 0(77) (ニ) 会計事務職員研修 0(185) (ホ) 横須賀～地方整備局 316(316) (ヘ) 本省連絡旅費 771(855) (ト) 各港湾空港技術調査事務所 316(316) (チ) 沖縄総合事務局 80(80) (リ) 地方航空局 146(146) (ヌ) 横須賀～つくば 648(648) (ル) 東京～横須賀 86(86) (ヲ) つくば～横須賀 474(474) (ワ) 研修出席旅費 450(88)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	238	259	21	1. 会議等出席旅費 259(238) (1) 入札監視委員会 79(55) (2) 技術提案評価審査会 151(152) (3) コンプライアンス・アドバイザー委員会 20(22) (4) コンプライアンス講習会 9(9)
	13054-2122-08-6110 講 師 旅 費	245	245	0	1. 内国旅費 (1) 会議等出席旅費 245(245)
	13054-2123-09-1010 庁 費	324,063	334,564	10,501	1. 備品費 (1) つくば庁舎備品整備 2,043(2,043) 2. 消耗品費 (1) つくば庁舎維持管理支給品 5,100(4,866)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 被服費
							(1) 作業服 160人 @5,000 1.08 864(864)
							4. 印刷製本費
							(1) 港湾技術職員研修事務費 研修テキスト
							5科目 140部 @780 1.08 590(590)
							5. 光熱水料 128,543(135,885)
							(1) 一般庁舎 119,680(126,691)
							(イ) 電気料 91,823(97,415)
							(ロ) 水道料 7,000(7,350)
							上水道 4,600(4,750)
							下水道 2,400(2,600)
							(ハ) ガス料 20,857(21,926)
							(2) 都市防災研究センター棟
							(イ) 電気料 5,236(5,567)
							(3) 横須賀第二庁舎 3,627(3,627)
							(イ) 電気料 2,925(2,925)
							(ロ) 水道料 657(657)
							上水道 343(343)
							下水道 314(314)
							(ハ) ガス料 45(45)
							6. 借料及び損料 485(593)
							(1) 自動車借上 323(431)
							(2) 技術提案評価審査会会場借上
							10回 @15,000 1.08 162(162)
							7. 会議費
							(1) 技術提案評価審査会 10回 2人 @100 1.08 2(2)
							8. 保険料
							(1) 自動車損害賠償責任保険料 124(56)
							9. 自動車交換差金 5,200(0)
							10. 雑役務費 184,699(172,087)
							(1) 電話交換機維持費 514(514)
							(2) 旭・立原地区庁舎等施設管理業務費 123,098(110,528)
							国庫債務負担行為の内訳
							(単位：千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																																																																				
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス施設 管理運営業務</td> <td>630,490</td> <td>123,098</td> <td>123,098</td> <td>123,098</td> <td>123,098</td> <td>138,098</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 旭庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31,600(</td> <td>31,600)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 立原庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,845(</td> <td>4,845)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 横須賀庁舎維持管理費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,910(</td> <td>5,910)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 国際会議経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,892(</td> <td>1,850)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 横須賀第二庁舎事務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,683(</td> <td>2,683)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 人事情報処理システムの運用経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) システム保守管理費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>518(</td> <td>518)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(9) 車両管理業務委託</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,250(</td> <td>7,250)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(10) 行政情報提供業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,487(</td> <td>1,487)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(11) トイレ洗浄殺菌装置維持管理業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>582(</td> <td>582)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(12) メンタルヘルス相談業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>389(</td> <td>389)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(13) 一般廃棄物処理業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,128(</td> <td>1,128)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(14) 健康相談業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,620(</td> <td>1,620)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(15) 健康管理医業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,183(</td> <td>1,183)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11. 自動車維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>897(</td> <td>1,004)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 小型自動車</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 低排出ガス車</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(98,000)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3台</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>@171,000</td> <td>513(</td> <td>294)</td> </tr> <tr> <td>(2) 普通自動車</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) ハイブリッド車</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>384(</td> <td>710)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(150,000)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3台</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>@128,000</td> <td>384(</td> <td>150)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(280,000)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>0台</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>@229,000</td> <td>0(</td> <td>560)</td> </tr> <tr> <td>12. 燃料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,017(</td> <td>6,073)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般庁舎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 灯油</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,297(</td> <td>5,297)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 横須賀第二庁舎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 灯油</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>720(</td> <td>776)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	競争導入公共サービス施設 管理運営業務	630,490	123,098	123,098	123,098	123,098	138,098		(3) 旭庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外)					31,600(31,600)		(4) 立原庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外)					4,845(4,845)		(5) 横須賀庁舎維持管理費					5,910(5,910)		(6) 国際会議経費					1,892(1,850)		(7) 横須賀第二庁舎事務費					2,683(2,683)		(8) 人事情報処理システムの運用経費								(イ) システム保守管理費					518(518)		(9) 車両管理業務委託					7,250(7,250)		(10) 行政情報提供業務					1,487(1,487)		(11) トイレ洗浄殺菌装置維持管理業務					582(582)		(12) メンタルヘルス相談業務					389(389)		(13) 一般廃棄物処理業務					1,128(1,128)		(14) 健康相談業務					1,620(1,620)		(15) 健康管理医業務					1,183(1,183)		11. 自動車維持費					897(1,004)		(1) 小型自動車								(イ) 低排出ガス車													(98,000)			3台					@171,000	513(294)	(2) 普通自動車								(イ) ハイブリッド車					384(710)		(1)					(150,000)			3台					@128,000	384(150)	(2)					(280,000)			0台					@229,000	0(560)	12. 燃料費					6,017(6,073)		(1) 一般庁舎								(イ) 灯油					5,297(5,297)		(2) 横須賀第二庁舎								(イ) 灯油					720(776)	
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																																																																									
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																																																																																																																																																																																					
競争導入公共サービス施設 管理運営業務	630,490	123,098	123,098	123,098	123,098	138,098																																																																																																																																																																																																																																																																					
(3) 旭庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外)					31,600(31,600)																																																																																																																																																																																																																																																																					
(4) 立原庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外)					4,845(4,845)																																																																																																																																																																																																																																																																					
(5) 横須賀庁舎維持管理費					5,910(5,910)																																																																																																																																																																																																																																																																					
(6) 国際会議経費					1,892(1,850)																																																																																																																																																																																																																																																																					
(7) 横須賀第二庁舎事務費					2,683(2,683)																																																																																																																																																																																																																																																																					
(8) 人事情報処理システムの運用経費																																																																																																																																																																																																																																																																											
(イ) システム保守管理費					518(518)																																																																																																																																																																																																																																																																					
(9) 車両管理業務委託					7,250(7,250)																																																																																																																																																																																																																																																																					
(10) 行政情報提供業務					1,487(1,487)																																																																																																																																																																																																																																																																					
(11) トイレ洗浄殺菌装置維持管理業務					582(582)																																																																																																																																																																																																																																																																					
(12) メンタルヘルス相談業務					389(389)																																																																																																																																																																																																																																																																					
(13) 一般廃棄物処理業務					1,128(1,128)																																																																																																																																																																																																																																																																					
(14) 健康相談業務					1,620(1,620)																																																																																																																																																																																																																																																																					
(15) 健康管理医業務					1,183(1,183)																																																																																																																																																																																																																																																																					
11. 自動車維持費					897(1,004)																																																																																																																																																																																																																																																																					
(1) 小型自動車																																																																																																																																																																																																																																																																											
(イ) 低排出ガス車																																																																																																																																																																																																																																																																											
					(98,000)																																																																																																																																																																																																																																																																						
3台					@171,000	513(294)																																																																																																																																																																																																																																																																				
(2) 普通自動車																																																																																																																																																																																																																																																																											
(イ) ハイブリッド車					384(710)																																																																																																																																																																																																																																																																					
(1)					(150,000)																																																																																																																																																																																																																																																																						
3台					@128,000	384(150)																																																																																																																																																																																																																																																																				
(2)					(280,000)																																																																																																																																																																																																																																																																						
0台					@229,000	0(560)																																																																																																																																																																																																																																																																				
12. 燃料費					6,017(6,073)																																																																																																																																																																																																																																																																					
(1) 一般庁舎																																																																																																																																																																																																																																																																											
(イ) 灯油					5,297(5,297)																																																																																																																																																																																																																																																																					
(2) 横須賀第二庁舎																																																																																																																																																																																																																																																																											
(イ) 灯油					720(776)																																																																																																																																																																																																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 334,564(324,063)
13054-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費		283	283		0	1. 消耗品費 283(283)
13054-2123-09-1040	情報処理業務庁 費		45,497	43,301		2,196	1. 雑役務費 43,301(45,497)
							(1) 電子計算機保守 33,624(30,785)
							(2) 図書管理システム保守 546(537)
							(3) 出力機器等最適配置調査及び出力サービス提供等業務 9,131(12,559)
							(4) その他(複写機保守) 0(1,616)
							国庫債務負担行為の内訳
							(単位:千円)
							区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額
							24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							事務機器借入れ等 131,014 8,775 33,356 33,468 30,785 24,630
							区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額
							27年度 28年度 29年度 30年度 31年度
							事務機器借入れ等 45,886 6,338 9,131 9,638 10,242 10,537
							区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額
							28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
							事務機器借入れ等 188,463 8,285 46,979 46,979 46,979 39,241
13054-2123-09-4211	電子計算機借料		31,727	33,391		1,664	1. 借料及び損料 33,391(31,727)
							(1) 電子計算機借上 32,511(30,771)
							(2) 図書管理システム借上 880(864)
							(3) その他(複写機借料) 0(92)
							国庫債務負担行為の内訳
							(単位:千円)
							区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出 予定額
							24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							事務機器借入れ等 124,157 5,649 31,123 31,130 30,771 25,484
							区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出 予定額
							28年度 29年度 30年度 31年度 32年度

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					事務機器借入れ等 171,725 7,852 42,711 42,711 42,711 35,740
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	55	59	4	1.借料及び損料 59(55)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	47,661	51,329	3,668	1.雑役務費 51,329(47,661)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	48	104	56	1.自動車重量税 104(48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																			
021	一般事務処理経費	10,055	14,818		4,763	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (4,619) (5,315) (4,752) (5,573) (7,100) (4,619 5,315 4,752 5,573 7,100) (要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所における電子入札の運営に必要な経費、国土交通省ネットワークの最適化を 実現するための行政情報基盤システム等の調達、工事等電子契約システム開発に係る経費、人事・給与 関係業務情報システムに係る整備運営経費及び国有資産所在市町村交付金である。																																																			
13054-2123-09-1010	庁 費	3,308	2,773		535	1. 雑役務費 (1) 電子入札運営経費 (106) (31,117) 90件 830,711 2,764(3,299) 2. 通信運搬費 (1) 電波利用料(マイクロ回線) 9(9) 計 2,773(3,308)																																																			
13054-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	6,208	11,514		5,306	1. 雑役務費 11,514(6,208) (1) 行政情報基盤システム等整備経費 5,953(5,840) (2) 工事等電子契約システム開発 1,147(368) (3) 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 1,831(0) (4) 電子入札運営経費 2,583(0) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>33,110</td> <td>983</td> <td>5,840</td> <td>5,953</td> <td>11,071</td> <td>9,263</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事等電子契約システム 開発</td> <td>1,716</td> <td>368</td> <td>1,147</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>7,470</td> <td>2,583</td> <td>1,644</td> <td>1,081</td> <td>1,081</td> <td>1,081</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等	33,110	983	5,840	5,953	11,071	9,263	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額			27年度	28年度	29年度	工事等電子契約システム 開発	1,716	368	1,147	201	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	7,470	2,583	1,644	1,081	1,081	1,081
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額																																																							
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																			
事務機器借入れ等	33,110	983	5,840	5,953	11,071	9,263																																																			
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額																																																							
		27年度	28年度	29年度																																																					
工事等電子契約システム 開発	1,716	368	1,147	201																																																					
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額																																																							
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																			
事務機器借入れ等	7,470	2,583	1,644	1,081	1,081	1,081																																																			
13029-2135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	539	531		8	市町村定率 531(539)																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	020 国土技術政策総合研究所 施設費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2年度</th> <th>2 3年度</th> <th>2 4年度</th> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(73,340) (73,340)</td> <td>(1,033,416) (72,721)</td> <td>(256,224) (67,509)</td> <td>(655,620) (58,620)</td> <td>(257,865) (69,465)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(73,340) (73,340)	(1,033,416) (72,721)	(256,224) (67,509)	(655,620) (58,620)	(257,865) (69,465)	決 算 額						翌年度繰越額						不 用 額					
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																															
予 算 額	(73,340) (73,340)	(1,033,416) (72,721)	(256,224) (67,509)	(655,620) (58,620)	(257,865) (69,465)																															
決 算 額																																				
翌年度繰越額																																				
不 用 額																																				
232	01-13 国土技術政策総合研究所 施設整備に必要な経費	67,472	76,636		9,164	<p>(科 R22)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国土技術政策総合研究所の研究用施設の充実を図るとともに老朽化した施設の整備を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2年度</th> <th>2 3年度</th> <th>2 4年度</th> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(56,758) (56,758)</td> <td>(1,017,453) (56,758)</td> <td>(53,920) (53,920)</td> <td>(648,224) (51,224)</td> <td>(250,044) (61,644)</td> </tr> </tbody> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(56,758) (56,758)	(1,017,453) (56,758)	(53,920) (53,920)	(648,224) (51,224)	(250,044) (61,644)																		
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																															
予 算 額	(56,758) (56,758)	(1,017,453) (56,758)	(53,920) (53,920)	(648,224) (51,224)	(250,044) (61,644)																															
	001 土木・建築関連施設整備 費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2年度</th> <th>2 3年度</th> <th>2 4年度</th> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(56,758) (56,758)</td> <td>(1,017,453) (56,758)</td> <td>(53,920) (53,920)</td> <td>(648,224) (51,224)</td> <td>(250,044) (61,644)</td> </tr> </tbody> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(56,758) (56,758)	(1,017,453) (56,758)	(53,920) (53,920)	(648,224) (51,224)	(250,044) (61,644)																		
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																															
予 算 額	(56,758) (56,758)	(1,017,453) (56,758)	(53,920) (53,920)	(648,224) (51,224)	(250,044) (61,644)																															
	13054-1204-15-0010 施 設 整 備 費	59,480	68,320		8,840	<p>1 筑波研究施設特別整備</p> <p>(1) 災害対策室整備 25,084(0)</p> <p>(2) 空調設備監視システム更新 34,506(0)</p> <p>(3) 衝突実験施設改修 8,730(0)</p> <p>(4) その他(都市防災研究センター棟自家発電機設備分解点検整備) 0(33,480)</p> <p>(5) その他(汚水配管設備改修) 0(26,000)</p>																														
	011 港湾・空港関連施設整備 費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2年度</th> <th>2 3年度</th> <th>2 4年度</th> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(16,582) (16,582)</td> <td>(15,963) (15,963)</td> <td>(202,304) (13,589)</td> <td>(7,396) (7,396)</td> <td>(7,821) (7,821)</td> </tr> </tbody> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(16,582) (16,582)	(15,963) (15,963)	(202,304) (13,589)	(7,396) (7,396)	(7,821) (7,821)																		
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																															
予 算 額	(16,582) (16,582)	(15,963) (15,963)	(202,304) (13,589)	(7,396) (7,396)	(7,821) (7,821)																															
	13054-1204-15-0010 施 設 整 備 費	7,992	8,316		324	<p>1 . 水質化学実験室改修 8,316(7,992)</p>																														
	030 技術研究開発推進費					(科 R22)																														
233	01-13 社会資本整備関連技術の 試験研究等に必要な経費	520,677	522,790		2,113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2年度</th> <th>2 3年度</th> <th>2 4年度</th> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(692,292) (692,292)</td> <td>(624,511) (624,511)</td> <td>(594,706) (594,706)</td> <td>(578,086) (578,086)</td> <td>(560,044) (560,044)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(692,292) (692,292)	(624,511) (624,511)	(594,706) (594,706)	(578,086) (578,086)	(560,044) (560,044)	決 算 額						差 引 額											
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																															
予 算 額	(692,292) (692,292)	(624,511) (624,511)	(594,706) (594,706)	(578,086) (578,086)	(560,044) (560,044)																															
決 算 額																																				
差 引 額																																				
	011 一 般 研 究 経 費	293,105	292,580		525	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2年度</th> <th>2 3年度</th> <th>2 4年度</th> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(391,984) (391,984)</td> <td>(366,357) (366,357)</td> <td>(333,431) (333,431)</td> <td>(323,647) (323,647)</td> <td>(325,899) (325,899)</td> </tr> </tbody> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(391,984) (391,984)	(366,357) (366,357)	(333,431) (333,431)	(323,647) (323,647)	(325,899) (325,899)																		
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																															
予 算 額	(391,984) (391,984)	(366,357) (366,357)	(333,431) (333,431)	(323,647) (323,647)	(325,899) (325,899)																															
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	1,608	1,778		170	<p>1 . 会議等出席謝金 1,414(1,253)</p> <p>(1) 研究開発評価経費 1,187(1,253)</p> <p>(2) 弁護士謝金 227(0)</p> <p>2 . 講演等謝金 364(355)</p> <p>(1) 昇降機に係る基準の研究に必要な経費 350(355)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 国総研講演会 14(0)
						計 1,778(1,608)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	6,660	6,820		160	1. 内国旅費 6,820(6,660)
						1. 会議等出席旅費 4,347(3,875)
						(イ) 学会出席旅費 2,969(2,688)
						(ロ) 会議出席旅費 1,219(1,010)
						(ハ) 研究開発評価旅費 159(177)
						2. 現地調査等旅費 2,046(2,358)
						(イ) 調査研究旅費 1,743(2,061)
						(ロ) 設計法及び計算法 85(83)
						(ハ) 港湾構造物の耐震性に関する研究 218(214)
						3. 検査及び監督等旅費
						(イ) 強震計管理旅費 427(427)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	912	978		66	1. 会議等出席旅費 978(912)
						(1) 研究開発評価経費 837(771)
						(2) 昇降機に係る基準の研究に必要な経費 141(141)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	280,334	279,413		921	1. 備品費 4,202(4,202)
						(1) 基礎研究経費 3,909(3,909)
						(イ) 基礎研究費 2,398(2,398)
						(ロ) 研究運営経費
						研究普及経費
						(a) 研究普及費 1,511(1,511)
						(2) 実験・研究経費
						(イ) 強震計管理費 293(293)
						2. 消耗品費 10,350(10,680)
						(1) 基礎研究経費
						(イ) 研究運営経費 10,203(10,533)
						研究普及経費
						(a) 研究普及費 438(545)
						研究支援経費
						(a) 積算関係経費 9,765(9,988)
						(2) 実験・研究経費
						(イ) 強震計管理費 147(147)
						3. 印刷製本費 6,563(6,687)
						(1) 基礎研究経費 6,168(6,254)
						(イ) 基礎研究費 1,061(1,061)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) 研究運営経費 5,107(5,193)
					研究普及経費 4,368(4,770)
					(a) 講演会運営費 215(276)
					(b) 研究関係刊行物印刷費 4,153(4,494)
					研究支援経費
					(a) 積算関係経費 739(423)
					(2) 実験・研究経費
					(イ) 強震計管理費 185(185)
					(3) 研究開発評価経費
					(イ) 資料印刷 210(248)
					4. 通信運搬費 1,103(2,497)
					(1) 基礎研究経費
					(イ) 研究運営経費 580(365)
					(2) 実験・研究経費 514(2,123)
					(イ) 強震計管理費 514(514)
					(ロ) その他(情報システム運営経費) 0(1,609)
					(3) 研究開発評価経費
					通信運搬費 9(9)
					5. 光熱水料 5,957(5,957)
					(1) 受電設備契約基本料 2,158(2,158)
					(2) 海水浄化工法実験場用 2,549(2,549)
					(イ) 電気料 1,479(1,479)
					(ロ) 水道料 1,070(1,070)
					(3) 構内下水道施設 496(496)
					(4) 実験・研究経費
					(イ) 強震計管理費 754(754)
					6. 借料及び損料 1,441(1,487)
					(1) 基礎研究経費
					(イ) 研究運営経費 1,157(1,227)
					講演会運営費 591(640)
					研究普及費 566(587)
					(2) 研究開発評価経費
					(イ) 会場借上 284(260)
					7. 会議費
					(1) 研究開発評価経費 4(4)
					8. 雑務費 249,793(248,820)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(1)基礎研究経費		176,426(178,688)			
							(イ)基礎研究費		164,216(166,721)			
							(ロ)研究運営経費		12,210(11,967)			
							研究普及経費		10,294(10,010)			
							研究支援経費		1,916(1,957)			
							(2)一般維持管理経費		3,838(3,038)			
							(イ)特許出願関連経費		878(878)			
							(ロ)外部ネットワークサービス		2,960(2,160)			
							(3)実験・研究経費		69,077(66,497)			
							(イ)研究施設保守		40,577(41,006)			
							(ロ)研究廃水処理		20,055(17,046)			
							(ハ)強震計管理費		8,445(8,445)			
							(4)研究開発評価経費		452(597)			
							国庫債務負担行為の内訳							
														(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
							情報通信設備利用	8,352	174	2,088	2,088	2,088	1,914	
							計					279,413(280,334)	
	13054-2123-09-4120 通 信 専 用 料	3,591	3,591			0	通信運搬費							
							(1)インターネット回線運用経費							
							(イ)専用線通信費	12月	277,100	1.08		3,591(3,591)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究	18,978	18,700		278	(要求要旨) 南海トラフを震源とする地震による津波に対して講じることができる迅速かつ現実的な方策として、砂丘、湿地、水路及び塚のような自然インフラや地域インフラが有する減災効果と効果の発揮限界等を明らかにして、津波防災地域づくりに反映できるようにすることを目的とし、自然・地域インフラの減災効果を算定するための数値計算、効果の発揮限界等を明らかにするための模型実験、現場における適用性を確認するためのモデル自治体におけるワークショップ開催のために必要な経費である。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	72	75		3	1. 会議等出席謝金 75(72) (1) 研究情報交換のための会議 30(29) 会長 @16,400 * 1人 * 1日 * 1回 16(0) 委員 (14,300) (2) @14,000 * 1人 * 1日 * 1回 14(29) (2) モデル地域におけるワークショップ 45(43) 会長 @16,400 * 1人 * 1日 * 1回 17(0) 委員 (14,300) (3) @14,000 * 2人 * 1日 * 1回 28(43)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	373	590		217	1. 会議等出席旅費 590(373)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	237	204		33	1. 会議等出席旅費 204(237) (1) 研究情報交換のための会議 45(93) (2) モデル地域におけるワークショップ 159(144)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	18,296	17,831		465	1. 借料及び損料 11(11) 2. 雑役務費 17,820(17,679) 3. その他(印刷製本費) 0(606) 計 17,831(18,296)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	巨大地震に対する中低層 建築物の地震被害軽減技 術に関する研究	14,817	13,300		1,517	(要求要旨) 巨大地震による被災からの迅速な復興という観点から、建築物の多くを占める中低層建築物を対象に、 使用材料や基礎構造と上部構造のバランス等の工夫を加えることで、建築物への地震被害を建物の継続 利用を可能とする範囲まで低減させる耐震技術と、これら技術の普及のためのガイドラインや基準の適 用合理化を検討するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	979	1,149		170	1. 会議等出席旅費 304(304) 2. 現地調査等旅費 845(675) 計 1,149(979)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	13,838	12,151		1,687	1. 印刷製本費 73(0) 2. 通信運搬費 350(350) 3. 光熱水料 483(439) 4. 借料及び損料 12(12) 5. 賃金 2,213(2,185) 6. 保険料 322(318) 7. 子ども・子育て拠出金 3(3) 8. 雑役務費 8,695(10,531) 計 12,151(13,838)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究	14,813	13,300		1,513	(要求要旨) 国民の住生活ニーズが多様化・高度化するなかで、豊かな住生活の実現に向けた効果的な住宅施策の立案及び評価の実施(実効性あるPDCAの実行)の要請に対応するため、多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する満足度(=住生活満足度)の評価構造を解明し、住生活満足度を規定する指標とその計測方法を開発するとともに、指標を用いた効果的な住宅施策の実施・評価手法の開発のために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職員旅費	884	500		384	1.会議等出席旅費 91(136) 2.現地調査等旅費 409(748) 計 500(884)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	13,929	12,800		1,129	1.消耗品費 一式 2(2) 2.印刷製本費 606(0) 3.賃金 2,042(1,088) 4.保険料 297(158) 5.子ども・子育て拠出金 3(2) 6.雑役務費 9,850(12,679) 計 12,800(13,929)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究	12,696	11,400		1,296	(要求要旨) 大地震時に市街地火災等の深刻な被害が想定される密集市街地の防災性能を向上させるため、なお十分に評価しきれていない防災面での脆弱部分と大きな被害をもたらすおそれのある新たな災害事象について、その発災想定エリア、発災プロセス、発災条件、被害レベル、被害影響範囲等を最新の知見をもとに解明し、効果的な対策とその効果を明らかにするための経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,275	1,246		29	1.会議等出席旅費 337(236) 2.現地調査等旅費 357(458) 3.現地調査等旅費 552(581) (1)スウェーデン 552(0) (2)その他(イギリス) 0(581) 計 1,246(1,275)
13054-2123-09-2510	試験研究費	11,421	10,154		1,267	1.備品費 一式 216(227) 2.消耗品費 一式 241(346) 3.賃金 1,957(1,925) 4.保険料 285(280) 5.子ども・子育て拠出金 3(3) 6.雑役務費 7,452(8,640) 計 10,154(11,421)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発	15,739	14,100		1,639	(要求要旨) 都市の再構築を図りつつ、集約型都市構造への転換を目的として、郊外市街地における縮退・再編エリアの客観的な評価・選定手法及び計画的な縮退・再編の段階に応じた市街地の維持管理技術の開発、並びに新技術や新産業を市街地に受け入れるために必要となる立地評定技術の開発を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,142	910		232	1.会議等出席旅費 161(233) 2.現地調査等旅費 386(382) 3.現地調査等旅費 363(527) (1)韓国 363(0) (2)その他(アメリカ) 0(527) 計 910(1,142)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	14,597	13,190		1,407	1.備品費 一式 178(123) 2.消耗品費 一式 144(139) 3.印刷製本費 79(0) 4.賃金 2,383(2,385) 5.保険料 347(347) 6.子ども・子育て拠出金 4(4) 7.雑役務費 10,055(11,599) 計 13,190(14,597)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究	4,420	4,706		286	(要求要旨) 航空機荷重の増加及び、深夜貨物便の増加等に伴う空港運用時間の延長により、空港舗装の損傷リスクが増大しているため、面的かつ効率的な空港舗装の点検方法及び迅速な補修方法を開発し、空港施設の安全で強靱なインフラ機能の確保を図る。
13054-2122-08-2010	職員旅費	224	223		1	1. 会議等出席旅費 19(19) 2. 現地調査等旅費 204(205) 計 223(224)
13054-2123-09-2510	試験研究費	4,196	4,483		287	1. 雑役務費 4,483(4,196)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究	11,394	11,200	194	(要求要旨) 人口減少に伴う汚水処理システムの非効率化に対応するため、地域ごとの最適な汚水処理方式及び運営シナリオの評価方法の提案をするとともに、下水処理場を核とした汚水等一括処理時の課題把握を行い、地域における効率的な汚水処理の評価方法、課題への対応方を提示するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	963	932	31	1. 会議等出席旅費 192(316) 2. 現地調査等旅費 740(647) 計 932(963)
13054-2123-09-2510	試験研究費	10,431	10,268	163	1. 賃金 340(335) 2. 保険料 49(49) 3. 子ども・子育て拠出金 1(1) 4. 雑役務費 9,878(10,046) 計 10,268(10,431)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	気候変動下の都市における 戦略的災害リスク低減 手法の開発	19,994	19,700			294	(要求要旨) 気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対処するため、「地域・社会を主役に据えて防災減 災施策を考える」政策体系の具体化に向けて、都市における水害を具体例として「統合的浸水リスク評 価手法」「低リスク社会構築フレーム」及びその「対策の具体的展開手順」を開発するために必要な経 費である。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,271	1,340			69	1. 会議等出席旅費 402(265) 2. 現地調査等旅費 356(439) 3. 現地調査等旅費 582(567) (1) オランダ、ドイツ 582(0) (2) その他(イギリス) 0(567) 計 1,340(1,271)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	18,723	18,360			363	1. 雑役務費 18,360(18,723)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	リアルタイム観測・監視 データを活用した高精度 土砂災害発生予測手法の 研究	12,886	12,700		186	(要求要旨) 土砂災害減災に対する効果的な警戒避難体制を市町村、住民が構築するために、従来の雨量情報のみによる手法に比べて、切迫性が伝わりやすく、タイムライン型の対応が可能となるリアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測技術を開発するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	886	1,061		175	1. 会議等出席旅費 30(86) 2. 現地調査等旅費 305(248) 3. 現地調査等旅費 726(552) (1) スイス、オーストリア 503(0) (2) 台湾 223(0) (3) その他(イタリア、スイス) 0(552) 計 1,061(886)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	12,000	11,639		361	1. 雑役務費 11,639(12,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究	16,767	15,000		1,767	(要求要旨) 地震直後の避難場所等の安全性確保や二次災害防止のため、地震後の火災によって、地震の揺れと火災の両者の影響を受けた中高層の耐火建築物の応急的な利用に資する危険度判定方法を構築する。また、その後の本格復旧を早期かつ効率的に行うことを可能とするための安全性・再使用性の評価法を確立するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,267	1,122		145	1. 会議等出席旅費 97(288) 2. 現地調査等旅費 653(424) 3. 現地調査等旅費 372(555) (1) ニュージーランド 372(0) (2) その他(アメリカ) 0(555) 計 1,122(1,267)
13054-2123-09-2510	試験研究費	15,500	13,878		1,622	1. 備品費 一式 886(1,367) 2. 消耗品費 一式 1,499(2,285) 3. 賃金 2,723(3,013) 4. 保険料 396(439) 5. 子ども・子育て拠出金 4(5) 6. 雑役務費 8,370(8,391) 計 13,878(15,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発	14,660	13,000		1,660	(要求要旨) 共同住宅等における災害時の避難弱者に向けた支援技術、いわゆる非常時のバリアフリーについては未だ課題が多いため、避難計画及び避難支援技術の体系的整理をした上で、建築人間工学的実験に基づいた下方避難支援技術並びに建築関連法令に向けた評価基準の開発を行うために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,231	984		247	1. 会議等出席旅費 351(132) 2. 現地調査等旅費 633(547) 3. 現地調査等旅費 (1) その他(デンマーク、スウェーデン、ノルウェー) 0(552) 計 984(1,231)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	13,429	12,016		1,413	1. 備品費 一式 250(0) 2. 消耗品費 一式 65(0) 3. 印刷製本費 66(125) 4. 賃金 2,298(2,009) 5. 保険料 334(292) 6. 子ども・子育て拠出金 3(3) 7. 雑役務費 9,000(11,000) 計 12,016(13,429)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	みどりを利用した都市の 熱的環境改善による低炭 素都市づくりの評価手法 の開発	10,893	10,200		693	(要求要旨) CO2排出削減への要請の高まりに対応し、みどりの低炭素効果を適切に低炭素都市づくりに反映させる ため、みどりによる市街地の熱的環境の改善を通じた、建築物の冷暖房負荷低減によるCO2排出削減効 果を予測・評価する手法を開発するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	857	807		50	(環 A11) 1. 会議等出席旅費 409(278) 2. 現地調査等旅費 398(579) 計 807(857)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	10,036	9,393		643	(環 A11) 1. 備品費 一式 185(100) 2. 消耗品費 一式 42(12) 3. 賃金 2,340(2,637) 4. 保険料 341(384) 5. 子ども・子育て拠出金 4(4) 6. 雑役務費 6,481(6,899) 計 9,393(10,036)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発	5,606	5,885		279	(要求要旨) 国際海上コンテナ貨物量の増大や輸送効率化を背景に、超大型コンテナ船の急増や、船社の連携が急展開しているほか、新パナマ運河の供用(2016年)や、北極海航路の利用増が見込まれている。このような海上輸送構造の変化に応じて、将来の世界のコンテナ航路ネットワーク変化や我が国へのコンテナ船の寄港変化を定量的に予測できる手法を開発し、国際コンテナ戦略港湾施策の更なる展開をはかる。
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	428	1,043		615	1. 会議等出席旅費 136(146) 2. 現地調査等旅費 110(282) 3. 現地調査等旅費 797(0) 1. パナマ 508(0) 2. シンガポール 289(0) 計 1,043(428)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	5,178	4,842		336	1. 雑役務費 4,842(5,178)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
086	木造住宅の簡易な性能評価法の開発	0	16,500		16,500	(要求要旨) 良質な住宅の普及のために、住宅性能表示制度を普及させることを目標としているが、現在約半数の戸数を占める戸建て住宅への制度普及率は1割程度にとどまっている。特に、戸建て住宅生産のシェアが高い地方中小工務店へ普及させるため、木造住宅の性能評価を容易に行うことができる支援手法を整備し、木造住宅の性能表示の推進等に資する研究開発を行うために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	0	1,758		1,758	1. 会議等出席旅費 588(0) 2. 現地調査等旅費 643(0) 3. 現地調査等旅費 (1) オーストリア 527(0) 計 1,758(0)
13054-2123-09-2510	試験研究費	0	14,742		14,742	1. 印刷製本費 90(0) 2. 賃金 2,511(0) 3. 保険料 365(0) 4. 子ども・子育て拠出金 4(0) 5. 雑役務費 11,772(0) 計 14,742(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
091	建築設備の自動制御技術 によるエネルギー削減効 果の評価法の開発	0	16,500	16,500	(要求要旨) 建築設備の自動制御技術は、様々な制御方式が開発されており、今後の建築物の省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことが期待されているにもかかわらず、規格等が未整備な上、各方式の特徴の差異を踏まえた適切な評価が出来ておらず普及が進んでいない。そのため、複数の制御方式ごとに評価出来るように評価方法を整備するとともに、大臣認定にて任意の技術を評価する方法を開発するために必要な経費である。
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,231	1,231	1. 会議等出席旅費 290(0) 2. 現地調査等旅費 494(0) 3. 現地調査等旅費 (1) アメリカ 447(0) 計 1,231(0)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	0	15,269	15,269	1. 消耗品費 一式 190(0) 2. 通信運搬費 75(0) 3. 賃金 2,724(0) 4. 保険料 396(0) 5. 子ども・子育て拠出金 4(0) 6. 雑役務費 11,880(0) 計 15,269(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
096	社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究	0	20,000		20,000	(要求要旨) 現場の技能労働者の高齢化や若年入職者の減少が進行しているなか、建設業のインフラ供給・管理能力を維持するためには、現場の生産性向上が不可欠である。本研究は、従来技術に比べ現場での省力化に資する技術を適切に活用できるような建設生産システム(設計・施工、監督・検査手法等)を開発するために必要な経費である。
13054-2122-08-2010	職員旅費	0	1,170		1,170	1.会議等出席旅費 121(0) 2.現地調査等旅費 517(0) 3.現地調査等旅費 (1)オーストリア、スイス 532(0) 計 1,170(0)
13054-2123-09-2510	試験研究費	0	18,830		18,830	1.雑役務費 18,830(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
101	高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究	0	7,294	7,294	(要求要旨) 気候変動による海面上昇等に伴い、近年、防御が不足する地域で高潮災害が頻発している。我が国の三大湾をはじめとする港湾地帯には、人口及び資産が集中しており、今後も高潮に対する被害の増大が懸念されていることから、潮位・波浪の観測技術を高度化し、高潮リスク情報の把握・評価技術を開発し、港湾地帯における高潮に対する安全性の確保を図る。
13054-2122-08-2010	職員旅費	0	811	811	1. 会議等出席旅費 282(0) 2. 現地調査等旅費 529(0) 計 811(0)
13054-2123-09-2510	試験研究費	0	6,483	6,483	1. 雑役務費 6,483(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
106	既存港湾施設の長寿命化・有効活用のための実務的評価手法に関する研究		0	6,725		6,725	(要求要旨) 既存港湾施設を今後も長きにわたって有効活用するため、これまでも「インフラ長寿命化基本計画」や「維持管理計画策定ガイドライン」等が策定されているが、効果的な点検診断の時期や、利用制限・補修等の範囲を適切に判断する手法が確立されていないことから、点検診断結果を基に施設の保有性能等を適切に判断する基準(案)を策定し、維持管理の更なる効率化を図る。
13054-2122-08-2010	職員旅費		0	775		775	1. 会議等出席旅費 139(0) 2. 現地調査等旅費 636(0) 計 775(0)
13054-2123-09-2510	試験研究費		0	5,950		5,950	1. 雑役務費 5,950(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
111	下水道施設の戦略的な耐 震対策優先度評価手法に 関する調査	9,000	0	9,000	(前年度限りの経費)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	497	0	497	1. 会議等出席旅費 0(55) 2. 現地調査等旅費 0(442) 計 0(497)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	8,503	0	8,503	1. 賃金 0(351) 2. 保険料 0(51) 3. 子ども・子育て拠出金 0(1) 4. 雑役務費 0(8,100) 計 0(8,503)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
116	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究	13,891	0			13,891	(前年度限りの経費)
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,107	0			1,107	1. 会議等出席旅費 0(303) 2. 現地調査等旅費 0(252) 3. 現地調査等旅費 (1) その他(スイス、ドイツ、オーストリア) 0(552) 計 0(1,107)
13054-2123-09-2510	試験研究費	12,784	0			12,784	1. 賃金 0(2,009) 2. 保険料 0(292) 3. 子ども・子育て拠出金 0(3) 4. 雑役務費 0(10,480) 計 0(12,784)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	港湾分野における技術・ 基準類の国際展開方策に 関する研究	5,497	0	5,497	(前年度限りの経費)
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	98	0	98	1. 会議等出席謝金 その他(検討会出席謝金) 0(98)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	664	0	664	1. 会議等出席旅費 0(96) 2. 現地調査等旅費 その他(ベトナム、インドネシア) 0(568) 計 0(664)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	272	0	272	1. 現地調査等旅費 その他(検討会出席旅費(インドネシア)) (272)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	4,463	0	4,463	1. 雑役務費 0(4,463)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
126	津波災害時における港湾 活動の安定的な維持方策 に関する研究	6,542	0		6,542	(前年度限りの経費)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	666	0		666	1. 会議等出席旅費 0(294) 2. 現地調査等旅費 0(372) 計 0(666)
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	5,876	0		5,876	1. 雑役務費 0(5,876)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	131 リスクマネジメントの観 点を組み込んだ維持管理 の持続性向上手法に関する研究	18,979		0		18,979	(前年度限りの経費)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	604		0		604	1. 会議等出席旅費 0(105) 2. 現地調査等旅費 0(17) 3. 現地調査等旅費 (1) その他(アメリカ) 0(482) 計 0(604)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	18,375		0		18,375	1. 雑役務費 0(18,375)
234	040 治水海岸事業工事諸費						
	01-41 治水海岸事業工事諸費に 必要な経費						
	001 治 水 海 岸 事 業	641,414		629,832		11,582	
	001 人 件 費 (治 水)	429,704		409,798		19,906	
	01 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	429,704		413,214		16,490	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給	185,275		180,508		4,767	
	02-0100 職 員 俸 給	156,802		152,581		4,221	
	02-0200 扶 養 手 当	5,473		5,473		0	
	02-0300 地 域 手 当	23,000		22,454		546	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	74,772		73,482		1,290	
	03-0100 管 理 職 手 当	0		0		0	
	03-0300 通 勤 手 当	6,002		5,801		201	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	16		16		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	0		0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	0		0		0	
	03-0700 期 末 手 当	41,954		41,257		697	
	03-0800 勤 勉 手 当	21,191		20,799		392	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0		0		0	
	03-1100 住 居 手 当	3,941		3,941		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	1,668		1,668		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0		0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	0		0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	31,267		30,667		600	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与	5,760		5,770		10	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与	4,704		4,710		6	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		14,850	27,083		12,233	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		98	98		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		40,812	21,335		19,477	
	41089-1111-05-2100 児童手当		5,235	2,575		2,660	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		66,931	66,986		55	
06	定員合理化に伴う経費		0	4,458		4,458	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	2,606		2,606	
	02-0100 職員俸給		0	2,306		2,306	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	300		300	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	994		994	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	103		103	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	565		565	
	03-0800 勤勉手当		0	326		326	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	342		342	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	516		516	
	11 増員要求に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)			0	8,193		8,193	
41051-1201-02-0000	職員基本給			0	5,145		5,145	
02-0100	職員俸給			0	4,553		4,553	
02-0200	扶養手当			0	0		0	
02-0300	地域手当			0	592		592	
41051-1201-03-0000	職員諸手当			0	1,428		1,428	
03-0100	管理職手当			0	0		0	
03-0300	通勤手当			0	205		205	
03-0400	特殊勤務手当			0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当			0	0		0	
03-0600	宿日直手当			0	0		0	
03-0700	期末手当			0	784		784	
03-0800	勤勉手当			0	439		439	
03-1000	寒冷地手当			0	0		0	
03-1100	住居手当			0	0		0	
03-1200	単身赴任手当			0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
03-1700	広域異動手当			0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当			0	675		675	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与			0	0		0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当			0	0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与			0	0		0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与							
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与			0	0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与			0	0		0	
41051-1151-05-1400	公務災害補償費			0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当			0	0		0	
41089-1111-05-2100	児童手当			0	0		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合員担金			0	945		945	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)			0	7,151		7,151	
41051-1201-02-0000	職員基本給			0	4,170		4,170	
02-0100	職員俸給			0	3,690		3,690	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	480		480	
41051-1201-03-0000	職員諸手当		0	1,599		1,599	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	103		103	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	949		949	
	03-0800 勤勉手当		0	547		547	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	547		547	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
41051-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
41089-1111-05-2100	児童手当		0	0		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	835		835	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
41051-1201-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	003 人 件 費 (海 岸)						
	01 既定定員に伴う経費		7,934	7,653		281	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給		4,038	3,897		141	
	02-0100 職 員 俸 給		3,418	3,293		125	
	02-0200 扶 養 手 当		119	119		0	
	02-0300 地 域 手 当		501	485		16	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		1,621	1,567		54	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		130	126		4	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		910	879		31	
	03-0800 勤 勉 手 当		460	441		19	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		85	85		0	
	03-1200 単身赴任手当		36	36		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		695	677		18	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児 童 手 当		120	60		60	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		1,460	1,452		8	
	06 定員合理化に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0	0			0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0	0			0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0	0			0	
	41089-1111-05-2100 児童手当			0	0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
	11 増員要求に伴う経費								
	41051-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	16 振替定員に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
005	事務費(治水)	201,164		209,648		8,484	
	41051-1209-06-0110 諸謝金		348	1,036		688	会議等出席謝金 158(67) 作業協力等謝金 878(281) 計 1,036(348)
	41051-1202-08-2010 職員旅費		20,781	20,783		2	連絡指導等旅費 20,783(20,781)
	41051-1202-08-3010 赴任旅費		2,145	2,145		0	目名自体が費途となっている目 2,145(2,145)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費		605	1,283		678	会議等出席旅費 1,283(605)
	41051-1203-09-1010 庁費		55,390	58,193		2,803	1. 備品費 495(494) 2. 消耗品費 8,198(8,002) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 99(99) 5. 通信運搬費 417(692) 6. 光熱水料 (1) 電気料 1,780(1,780) (2) 水道料 イ 上水道 0(0) ロ 下水道 0(0) (3) ガス料 0(0) 7. 借料及損料 0(0) 8. 会議費 0(0) 9. 賃金 23,917(23,501) 10. 保険料 3,810(3,344) 11. 子ども・子育て拠出金 37(36) 13. 雑役務費 18,933(16,712) 16. 職員厚生経費 507(730) 計 58,193(55,390)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		5,501	9,062		3,561	4. 雑役務費 9,062(5,501)
	41051-1203-09-2030 工事雑費		114,780	115,476		696	1. 備品費 17,660(14,734)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 消耗品費 11,010(12,776)
					3. 被服費 0(0)
					4. 印刷製本費 3,131(3,166)
					5. 通信運搬費 2,183(3,177)
					6. 光熱水料 4,771(4,771)
					(1) 電気料 4,251(4,251)
					(2) 水道料
					イ 上水道 520(520)
					ロ 下水道 0(0)
					(3) ガス料 0(0)
					7. 借料及損料 287(316)
					8. 会議費 0(0)
					9. 賃金 32,290(33,902)
					10. 保険料 4,650(4,824)
					11. 子ども・子育て拠出金 49(50)
					13. 雑役務費 39,445(37,064)
					15. 燃料費
					イ 灯油 0(0)
					16. 職員厚生経費 0(0)
					計 115,476(114,780)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	1,371	1,347	24	1. 備品費 0(0)
					7. 借料及損料 999(878)
					10. 保険料 18(54)
					12. 自動車交換差金 0(0)
					13. 雑役務費 0(0)
					14. 自動車維持費 330(439)
					計 1,347(1,371)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	153	309	156	3. 借料及損料 309(153)
	41199-1133-09-9030 自動車重量税	90	14	76	その他 14(90)
	41051-1959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0	0	
	007 事務費(海岸)	2,612	2,733	121	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	21	63	42	会議等出席謝金 10(4)
					作業協力等謝金 53(17)
					計 63(21)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	470	470	0	連絡指導等旅費 470(470)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	41051-1202-08-3010 赴任旅費		49	49		0	目名自体が費途となっている目	49(49)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費		14	30		16	会議等出席旅費	30(14)
	41051-1203-09-1010 庁費		615	646		31	1.備品費	5(6)
							2.消耗品費	91(88)
							3.被服費	0(0)
							4.印刷製本費	1(1)
							5.通信運搬費	5(8)
							6.光熱水料		
							(1)電気料	20(20)
							(2)水道料		
							イ 上水道	0(0)
							ロ 下水道	0(0)
							(3)ガス料	0(0)
							7.借料及損料	0(0)
							8.会議費	0(0)
							9.賃金	266(262)
							10.保険料	42(37)
							11.子ども・子育て拠出金	0(0)
							13.雑役務費	210(185)
							16.職員厚生経費	6(8)
							計	646(615)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費		0	0		0	4.雑役務費	0(0)
	41051-1203-09-2030 工事雑費		1,429	1,438		9	1.備品費	220(183)
							2.消耗品費	137(159)
							3.被服費	0(0)
							4.印刷製本費	39(39)
							5.通信運搬費	27(40)
							6.光熱水料	59(59)
							(1)電気料	53(53)
							(2)水道料		
							イ 上水道	6(6)
							ロ 下水道	0(0)
							(3)ガス料	0(0)
							7.借料及損料	4(4)
							8.会議費	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							9.賃金 402(422)
							10.保険料 58(60)
							11.子ども・子育て拠出金 1(1)
							13.雑役務費 491(462)
							15.燃料費
							イ 灯油 0(0)
							16.職員厚生経費 0(0)
							計 1,438(1,429)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	14	37			23	1.備品費 0(0)
							7.借料及損料 28(4)
							10.保険料 0(2)
							12.自動車交換差金 0(0)
							13.雑役務費 0(0)
							14.自動車維持費 9(8)
							計 37(14)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	0	0			0	3.借料及損料 0(0)
006	港 湾 海 岸 事 業						
001	治水海岸事業業務取扱い に必要な経費						
01	事 務 費						
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	連絡指導等旅費 0(0)
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費	0	0			0	工事施行等旅費 0(0)
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費	0	0			0	0(0)
	41051-1203-09-1010 庁 費	0	0			0	13.雑役務費 0(0)
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費	0	0			0	1.備品費 0(0)
							2.消耗品費 0(0)
							3.被服費 0(0)
							4.印刷製本費 0(0)
							5.通信運搬費 0(0)
							6.光熱水料
							(1)電気料 0(0)
							(2)水道料
							イ 上水道 0(0)
							ロ 下水道 0(0)
							(3)ガス料 0(0)
							7.借料及損料 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8.会議費 0(0)
							9.賃金 0(0)
							10.保険料 0(0)
							11.子ども・子育て拠出金 0(0)
							13.雑役務費 0(0)
							15.燃料費
							イ 灯油 0(0)
							16.職員厚生経費 0(0)
							計 0(0)
006	治水海岸事業業務取扱い に必要な経費						
01	既定定員に伴う経費						
41051-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給	0	0	0	0	0	
02-0200	扶養手当	0	0	0	0	0	
02-0300	地域手当	0	0	0	0	0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当	0	0	0	0	0	
03-0300	通勤手当	0	0	0	0	0	
03-0400	特殊勤務手当	0	0	0	0	0	
03-0500	特勤勤務手当	0	0	0	0	0	
03-0600	宿日直手当	0	0	0	0	0	
03-0700	期末手当	0	0	0	0	0	
03-0800	勤勉手当	0	0	0	0	0	
03-1000	寒冷地手当	0	0	0	0	0	
03-1100	住居手当	0	0	0	0	0	
03-1200	単身赴任手当	0	0	0	0	0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	0	0	0	0	
03-1700	広域異動手当	0	0	0	0	0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当	0	0	0	0	0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与	0	0	0	0	0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当	0	0	0	0	0	
41051-1201-05-1200	休職者給与	0	0	0	0	0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	0	0	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	16 振替定員に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	045 道路整備事業工事諸費						
235	01-42 道路整備事業工事諸費に 必要な経費						
	001 道路整備事業業務取扱い に必要な経費		529,383	523,692		5,691	
	001 人 件 費		268,468	256,983		11,485	
	01 既定定員に伴う経費		268,468	260,399		8,069	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		123,291	118,301		4,990	
	02-0100 職員俸給		104,119	99,701		4,418	
	02-0200 扶養手当		3,786	3,786		0	
	02-0300 地域手当		15,386	14,814		572	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		51,988	50,616		1,372	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		4,868	4,663		205	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		27,830	27,083		747	
	03-0800 勤勉手当		14,568	14,148		420	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		3,354	3,354		0	
	03-1200 単身赴任手当		1,368	1,368		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		24,543	24,413		130	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		1,527	1,529		2	
	42052-1201-05-1500 退職手当		19,481	17,828		1,653	
	42089-1111-05-2100 児童手当		2,965	2,800		165	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		44,673	44,912		239	
	06 定員合理化に伴う経費		0	4,458		4,458	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	2,606		2,606	
	02-0100 職員俸給		0	2,306		2,306	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	300		300	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	994		994	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	103		103	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	565		565	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	326		326	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	342		342	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	42089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	516		516	
11	増員要求に伴う経費						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0			0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与			0	0			0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0	0			0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	42052-1201-05-1500 退職手当			0	0			0	
	42089-1111-05-2100 児童手当			0	0			0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)			0	8,193			8,193	
	42052-1201-02-0000 職員基本給			0	5,145			5,145	
	02-0100 職員俸給			0	4,553			4,553	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	592			592	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当			0	1,428			1,428	
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	205			205	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	784			784	
	03-0800 勤勉手当			0	439			439	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	675		675	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	945		945	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)		0	7,151		7,151	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	4,170		4,170	
	02-0100 職員俸給		0	3,690		3,690	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	480		480	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	1,599		1,599	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	103		103	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	949		949	
	03-0800 勤勉手当		0	547		547	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	547		547	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	835		835	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与				
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0	0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0	0	
	42052-1201-05-1500 退職手当	0	0	0	
	42089-1111-05-2100 児童手当	0	0	0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0	0	
006	事務費	260,915	266,709	5,794	
	42052-1209-06-0110 諸謝金	506	762	256	会議等出席謝金 280(286) 作業協力等謝金 482(220) 計 762(506)
	42052-1202-08-2010 職員旅費	43,146	41,300	1,846	連絡指導等旅費 41,300(43,146)
	42052-1202-08-3010 赴任旅費	1,370	1,370	0	目名自体が費途となっている目 1,370(1,370)
	42052-1202-08-6010 委員等旅費	105	405	300	会議等出席旅費 405(105)
	42052-1203-09-1010 庁費	56,429	58,331	1,902	1. 備品費 2,500(2,500) 2. 消耗品費 19,766(19,843) 3. 印刷製本費 100(100) 5. 通信運搬費 639(680) 6. 光熱水料 (1) 電気料 3,300(3,300) (2) 水道料 イ 上水道 0(0) ロ 下水道 0(0) (3) ガス料 0(0) 7. 借料及損料 551(551) 9. 賃金 10,748(10,561) 10. 保険料 1,548(1,503) 11. 子ども・子育て拠出金 16(16) 13. 雑役務費 18,727(16,718) 16. 職員厚生経費 436(657) 計 58,331(56,429)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	5,784	8,612	2,828	4. 雑役務費 8,612(5,784)
	42052-1203-09-2030 工事雑費	151,455	151,169	286	1. 備品費 14,474(15,920)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 11,999(11,999)
							4. 印刷製本費 5,193(5,193)
							5. 通信運搬費 5,755(5,755)
							6. 光熱水料 4,775(4,775)
							(1) 電気料 4,731(4,731)
							(2) 水道料
							イ 上水道 44(44)
							ロ 下水道 0(0)
							(3) ガス料 0(0)
							7. 借料及損料 987(987)
							9. 賃金 53,740(52,806)
							10. 保険料 7,738(7,514)
							11. 子ども・子育て拠出金 81(79)
							13. 雑役務費 46,167(46,167)
							15. 燃料費
							イ 灯油 260(260)
							計 151,169(151,455)
	42052-1203-09-3131 車 両 費		1,839	4,200		2,361	1. 備品費 0(17)
							7. 借料及損料 475(495)
							10. 保険料 95(56)
							14. 自動車維持費 1,202(1,271)
							20. 自動車交換差金 2,428(0)
							計 4,200(1,839)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料		180	457		277	3. 借料及損料 457(180)
	42199-1133-09-9030 自動車重量税		101	103		2	その他 103(101)
	050 港湾空港整備事業工事諸費						
236	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費		234,553	238,612		4,059	
	002 事 務 費						
	001		124,968	135,892		10,924	
	43052-1202-08-2010 職 員 旅 費		8,251	8,385		134	連絡指導等旅費 8,385(8,251)
	43052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		1,150	1,307		157	目名自体が費途となっている目 1,307(1,150)
	43052-1203-09-1010 庁 費		22,726	26,165		3,439	1. 備品費 0(0)
							2. 消耗品費 23,250(19,883)
							3. 被服費 0(0)
							4. 印刷製本費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 通信運搬費 25(25)
						6. 光熱水料
						(1) 電気料 0(0)
						(2) 水道料
						イ 上水道 0(0)
						ロ 下水道 0(0)
						(3) ガス料 0(0)
						7. 借料及損料 0(0)
						8. 会議費 0(0)
						9. 賃金 0(0)
						10. 保険料 0(0)
						11. 子ども・子育て拠出金 0(0)
						13. 雑務費 2,348(2,348)
						16. 職員厚生経費 542(470)
						計 26,165(22,726)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費		72		72	1. 雑務費 72
	43052-1203-09-2030 工事雑費	92,841	99,963		7,122	1. 備品費 2,950(5,334)
						2. 消耗品費 12,040(12,028)
						3. 被服費 0(0)
						4. 印刷製本費 327(411)
						5. 通信運搬費 12,087(9,999)
						6. 光熱水料 19,904(9,186)
						(1) 電気料 15,524(7,200)
						(2) 水道料 1,355(443)
						イ 上水道 678(309)
						ロ 下水道 677(134)
						(3) ガス料 3,025(1,543)
						7. 借料及損料 135(135)
						8. 会議費 0(0)
						9. 賃金 28,119(29,344)
						10. 保険料 4,314(3,842)
						11. 子ども・子育て拠出金 55(51)
						13. 雑務費 19,622(22,101)
						15. 燃料費
						イ 灯油 410(410)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							16. 職員厚生経費 0(0)
							計 99,963(92,841)
006	人 件 費		109,585	102,720		6,865	
001	既定定員に伴う経費						
01	人 件 費		109,585	106,810		2,775	
43052-1201-02-0000	職員基本給		53,165	53,236		71	
02-0100	職員俸給		43,761	43,823		62	
02-0200	扶養手当		2,852	2,852		0	
02-0300	地域手当		6,552	6,561		9	
43052-1201-03-0000	職員諸手当		25,646	25,673		27	
03-0100	管理職手当		1,464	1,464		0	
03-0300	通勤手当		1,272	1,272		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特地勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		12,125	12,142		17	
03-0800	勤勉手当		6,996	7,006		10	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		1,620	1,620		0	
03-1200	単身赴任手当		2,148	2,148		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		21	21		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当		5,252	5,260		8	
43052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
43052-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
43052-1201-05-1200	休職者給与		1,561	1,563		2	
43052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
43052-1151-05-1400	公務災害補償費		110	110		0	
43052-1201-05-1500	退職手当		334	501		167	
43089-1111-05-2100	児童手当		5,375	2,100		3,275	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		18,142	18,367		225	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	定員合理化に伴う経費					
01	人 件 費		0	4,090	4,090	
43052-1201-02-0000	職員基本給		0	2,477	2,477	
02-0100	職員俸給		0	2,252	2,252	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
02-0300	地域手当		0	225	225	
43052-1201-03-0000	職員諸手当		0	950	950	
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	103	103	
03-0700	期末手当		0	537	537	
03-0800	勤勉手当		0	310	310	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0	0	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当			162	162	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	501	501	
016	振替定員に伴う経費(自律的再配置に伴う増)					
01	人 件 費					
43052-1201-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給		0	0	0	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
02-0300	地域手当		0	0	0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当					
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	0	0	
03-0700	期末手当		0	0	0	
03-0800	勤勉手当		0	0	0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0	0	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0	0	
021	振替定員に伴う経費(業務改革に伴う減)					
01	人 件 費					
43052-1201-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給		0	0	0	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
02-0300	地域手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0	0		0	
	03-0800 勤勉手当			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0		0	
	026 振替定員に伴う経費(そ の他)							
	01 人 件 費							
	43052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給			0	0		0	
	02-0200 扶養手当			0	0		0	
	02-0300 地域手当			0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0	0		0	
	03-0800 勤勉手当			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0		0	
	055 都市環境整備事業工事諸 費							
237	01-44 都市環境整備事業工事諸 費に必要な経費							
	001 都市水環境整備事業							
	001 人 件 費							
	01 既定定員に伴う経費							
	44052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給			0	0		0	
	02-0200 扶養手当			0	0		0	
	02-0300 地域手当			0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	06 定員合理化に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0			0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0	0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0	0			0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0	0			0	
	44089-1111-05-2100 児童手当			0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
11	増員要求に伴う経費								
	44052-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
16	振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業務改革に伴う減)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 退職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当			0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
006	道路環境整備事業業務取 扱いに必要な経費								
001	人 件 費								
01	既定定員に伴う経費								
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給								
	02-0100 職 員 俸 給			0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当								
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	0			0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0	0			0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0	0			0	
	03-0600 宿 日 直 手 当			0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0	0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0	0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0	0			0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当			0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0	0			0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0	0			0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当			0	0			0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0	0			0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与								
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0	0			0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費			0	0			0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当			0	0			0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0			0	
	06 定員合理化に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0			0	
	11 増員要求に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	0			0	
	02-0300 地域手当		0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0	0			0	
	03-0300 通勤手当		0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0			0	
	03-0500 特地域勤務手当		0	0			0	
	03-0600 宿日直手当		0	0			0	
	03-0700 期末手当		0	0			0	
	03-0800 勤勉手当		0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0			0	
	03-1100 住居手当		0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0			0	
	03-1700 広域異動手当		0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0			0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0			0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0			0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0			0	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)							
	44052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0	0			0	
	02-0200 扶養手当		0	0			0	
	02-0300 地域手当		0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0		0	
26	振 替 定 員 に 伴 う 経 費 (そ の 他)						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	03-1700 広域異動手当	0	0	0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0	0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0	0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与	0	0	0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	0	0	0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0	0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0	0	
	44052-1201-05-1500 退職手当	0	0	0	
	44089-1111-05-2100 児童手当	0	0	0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	045 国土地理院	9,747,547		9,834,100		86,553	
	010 国土地理院共通費						
238	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,465,047		5,502,327		37,280	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (5,750,140) (5,662,038) (5,027,998) (4,966,456) (5,341,481) 5,750,140 5,666,535 5,547,500 5,034,646 5,485,607 決 算 額 差 引 額 (要求要旨) 「国土交通省設置法」(平 1 1、法 1 0 0) に基づく国土地理院所掌の一般事務処理経費等である。
	001 既定定員に伴う経費						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (5,266,191) (5,181,340) (4,554,394) (4,497,470) (4,863,383) 5,266,191 5,181,340 5,073,573 4,563,461 5,004,849 (要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するために必要な人件費である。
	001 人 件 費	4,991,876		5,060,956		69,080	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	3,163,542		3,163,601		59	
	02-0100 職員俸給	2,704,386		2,704,438		52	
	02-0200 扶養手当	92,892		92,892		0	
	02-0300 地域手当	366,264		366,271		7	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,395,182		1,395,582		400	
	03-0100 管理職手当	97,668		97,668		0	
	03-0300 通勤手当	61,368		61,368		0	
	03-0400 特殊勤務手当	592		592		0	
	03-0700 期末手当	743,309		743,456		147	
	03-0800 勤勉手当	438,135		438,224		89	
	03-1000 寒冷地手当	1,580		1,580		0	
	03-1100 住居手当	25,284		25,284		0	
	03-1200 単身赴任手当	26,472		26,472		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	150		150		0	
	03-1700 広域異動手当	624		788		164	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	249,009		249,014		5	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	184,143		252,759		68,616	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	定員合理化に伴う経費				
001	人 件 費	0	26,989	26,989	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	18,244	18,244	
	02-0100 職員俸給	0	16,145	16,145	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	2,099	2,099	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	6,951	6,951	
	03-0300 通勤手当	0	718	718	
	03-0700 期末手当	0	3,953	3,953	
	03-0800 勤勉手当	0	2,280	2,280	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,794	1,794	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給	0	0			0	
02-0300	地域手当	0	0			0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0300	通勤手当	0	0			0	
03-0700	期末手当	0	0			0	
03-0800	勤勉手当	0	0			0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
004	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	1,385		1,385	
01	自律的再配置に伴う増		0	3,475		3,475	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	2,545		2,545	
	02-0100 職員俸給		0	2,252		2,252	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	293		293	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	680		680	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	103		103	
	03-0700 期末手当		0	370		370	
	03-0800 勤勉手当		0	207		207	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	250		250	
06	業務改革に伴う減		0	4,860		4,860	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	3,303		3,303	
	02-0100 職員俸給		0	2,923		2,923	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	380		380	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	1,232		1,232	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	103		103	
	03-0700 期末手当		0	716		716	
	03-0800 勤勉手当		0	413		413	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	325		325	
11	そ の 他						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
006	一般行政共通経費	473,171	469,745		3,426	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (483,949) (480,698) (473,604) (468,986) (478,098) (483,949 485,195 473,927 471,185 480,758) (要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、恒常的に必要な共通の経費及び測量標の移転のための受託業務を行うための経費である。																																				
001	一般行政共通経費					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (363,219) (357,272) (356,803) (356,803) (367,868) (363,219 357,272 356,803 356,803 367,868) (要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、共通的に必要な経費である。																																				
95016-2123-09-1010	庁 費	363,868	368,407		4,539	(積算内訳) 1 備品費 940 (173) 2 消耗品費 19,001 (19,267) 3 印刷製本費 562 (903) 4 通信運搬費 10,520 (11,385) 5 光熱水料 44,467 (42,064) (1) 電気料 19,253 (18,291) (2) 水道料 12,631 (11,949) 上水道 9,188 (9,088) 下水道 3,443 (2,861) (3) ガス料 12,583 (11,824) 6 借料及び損料 1,540 (990) 7 会議費 258 (258) 8 保険料 18,803 (4,865) 9 子ども・子育て拠出金 170 (26) 1 0 自動車交換差金 3,659 (0) 1 1 雑役務費 238,976 (255,467) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス</td> <td>12,982</td> <td>4,407</td> <td>4,350</td> <td>4,225</td> </tr> <tr> <td>施設管理運営業務</td> <td>16,369</td> <td>5,506</td> <td>5,527</td> <td>5,336</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス</td> <td>408,641</td> <td>133,436</td> <td>137,473</td> <td>137,732</td> </tr> <tr> <td>施設管理運営業務</td> <td>427,847</td> <td>142,614</td> <td>142,614</td> <td>142,619</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			26年度	27年度	28年度	競争導入公共サービス	12,982	4,407	4,350	4,225	施設管理運営業務	16,369	5,506	5,527	5,336	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額			27年度	28年度	29年度	競争導入公共サービス	408,641	133,436	137,473	137,732	施設管理運営業務	427,847	142,614	142,614	142,619
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																								
		26年度	27年度	28年度																																						
競争導入公共サービス	12,982	4,407	4,350	4,225																																						
施設管理運営業務	16,369	5,506	5,527	5,336																																						
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																								
		27年度	28年度	29年度																																						
競争導入公共サービス	408,641	133,436	137,473	137,732																																						
施設管理運営業務	427,847	142,614	142,614	142,619																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																	
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> <tr> <td>庁舎機械警備</td> <td>3,835 14,654</td> <td></td> <td>1,980 3,085</td> <td>506 3,085</td> <td>506 3,085</td> <td>506 3,085</td> <td>337 2,314</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	庁舎機械警備	3,835 14,654		1,980 3,085	506 3,085	506 3,085	506 3,085	337 2,314																																	
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																
庁舎機械警備	3,835 14,654		1,980 3,085	506 3,085	506 3,085	506 3,085	337 2,314																																																
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> </tr> <tr> <td>競争導入公共サービス 施設管理運営業務</td> <td>28,996</td> <td></td> <td>5,795</td> <td>5,800</td> <td>5,800</td> <td>5,806</td> <td>5,795</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	競争導入公共サービス 施設管理運営業務	28,996		5,795	5,800	5,800	5,806	5,795																																	
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																
競争導入公共サービス 施設管理運営業務	28,996		5,795	5,800	5,800	5,806	5,795																																																
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設管理運営業務</td> <td>31,617</td> <td></td> <td>10,539</td> <td>10,539</td> <td>10,539</td> <td></td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	28年度	29年度	30年度		施設管理運営業務	31,617		10,539	10,539	10,539																																				
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	28年度	29年度	30年度																																																		
施設管理運営業務	31,617		10,539	10,539	10,539																																																		
						<table border="0"> <tr> <td>1 2</td> <td>自動車維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>498(</td> <td>409)</td> </tr> <tr> <td>1 3</td> <td>燃料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19,820(</td> <td>20,120)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>灯油</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,820(</td> <td>16,820)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>A重油</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,100(</td> <td>2,310)</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>軽油</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>900(</td> <td>990)</td> </tr> <tr> <td>1 4</td> <td>職員厚生経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,193(</td> <td>7,941)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>368,407(</td> <td>363,868)</td> </tr> </table>	1 2	自動車維持費				498(409)	1 3	燃料費				19,820(20,120)	(1)	灯油				16,820(16,820)	(2)	A重油				2,100(2,310)	(3)	軽油				900(990)	1 4	職員厚生経費				9,193(7,941)	計					368,407(363,868)
1 2	自動車維持費				498(409)																																																	
1 3	燃料費				19,820(20,120)																																																	
(1)	灯油				16,820(16,820)																																																	
(2)	A重油				2,100(2,310)																																																	
(3)	軽油				900(990)																																																	
1 4	職員厚生経費				9,193(7,941)																																																	
計					368,407(363,868)																																																	
003	一般事務処理経費	78,178	79,487		1,309	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(86,775) (86,775)</td> <td>(92,042) (96,539)</td> <td>(82,797) (83,120)</td> <td>(78,873) (81,072)</td> <td>(78,221) (80,881)</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(86,775) (86,775)	(92,042) (96,539)	(82,797) (83,120)	(78,873) (81,072)	(78,221) (80,881)																																					
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																		
予 算 額	(86,775) (86,775)	(92,042) (96,539)	(82,797) (83,120)	(78,873) (81,072)	(78,221) (80,881)																																																		
						(要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、恒常的に必要な経費である。																																																	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,512	4,688		176	(積算内訳) <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>医員手当</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,660(</td> <td>2,226)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>看護師</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,028(</td> <td>2,286)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,688(</td> <td>4,512)</td> </tr> </table>	1	医員手当				1,660(2,226)	2	看護師				3,028(2,286)	計					4,688(4,512)																												
1	医員手当				1,660(2,226)																																																	
2	看護師				3,028(2,286)																																																	
計					4,688(4,512)																																																	
	95089-2111-05-2100 児童手当	37,585	36,790		795																																																		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,166	3,166		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>会議等出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>960(</td> <td>1,066)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>講演等謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>651(</td> <td>673)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>作業協力等謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,555(</td> <td>1,427)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,166(</td> <td>3,166)</td> </tr> </table>	1	会議等出席謝金				960(1,066)	2	講演等謝金				651(673)	3	作業協力等謝金				1,555(1,427)	計					3,166(3,166)																					
1	会議等出席謝金				960(1,066)																																																	
2	講演等謝金				651(673)																																																	
3	作業協力等謝金				1,555(1,427)																																																	
計					3,166(3,166)																																																	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,659	2,659		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,339(</td> <td>2,279)</td> </tr> </table>	1	会議等出席旅費				2,339(2,279)																																										
1	会議等出席旅費				2,339(2,279)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 現地調査等旅費 231(301)
						3 検査及び監督等旅費 89(79)
						計 2,659(2,659)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	476	476		0	会議等出席旅費 476(476)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	165	165		0	消耗品費 165(165)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	29,218	31,152		1,934	雑役務費 31,152(29,218)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	397	391		6	自動車重量税 391(397)
	006 測量士等試験施行経費	29,423	20,149		9,274	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予 算 額 (30,038) (28,662) (31,290) (31,147) (30,257)
						30,038 28,662 31,290 31,147 30,257
						見合歳入予算額 52,339 51,338 50,758 51,062 52,024
						見合歳入実績額 50,360 51,840 53,867 55,786 58,355
						27年度歳入予算額 53,831
						28年度歳入見積額 56,004
						(要求要旨)
						「測量法」(昭24、法188)に定める資格試験を企画・施行するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	476	468		8	(積算内訳)
						1 会議等出席謝金 142(146)
						2 講演等謝金 326(330)
						計 468(476)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,262	983		279	1 会議等出席旅費 394(761)
						2 検査及び監督等旅費 589(501)
						計 983(1,262)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	255	240		15	会議等出席旅費 240(255)
	95016-2123-09-1010 庁 費	27,430	18,458		8,972	1 備品費 90(90)
						2 消耗品費 369(369)
						3 印刷製本費 581(9,101)
						4 通信運搬費 3,809(3,801)
						5 借料及び損料 12,620(12,620)
						6 会議費 2(2)
						7 雑役務費 987(1,447)
						計 18,458(27,430)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	011 受託測量経費		704	704		0	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予 算 額 (1,556) (1,556) (1,556) (1,192) (754)				
							1,556	1,556	1,556	1,192	754
							決 算 額 1,196	389	474	451	154
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0
							不 用 額 360	1,167	1,082	741	600
							見合歳入予算額 1,556	1,556	1,556	1,192	754
							見合歳入実績額 838	389	465	461	154
							27年度歳入予算額 704				
							28年度歳入見積額 704				
							(要求要旨)				
							「測量法」(昭24、法188)第24条の規定に基づき、建物建設、道路工事等により支障となる基準点を適切な位置へ移設し、測量標及び測量成果を維持管理するために必要な経費である。				
	95016-2122-08-2950 受託測量旅費		457	457		0	(積算内訳)				
							現地調査等旅費			457(457)
	95016-2123-09-2960 受託測量庁費		247	247		0	1 消耗品費			20(20)
							2 通信運搬費			103(100)
							3 自動車維持費			124(127)
							計			247(247)
	016 官庁会計システム経費						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予 算 額 (1,457) (1,166) (1,158) (971) (998)				
							1,457	1,166	1,158	971	998
							(要求要旨)				
							資金前渡官吏システムの維持運営に必要な経費である。				
	95016-2123-09-1010 庁 費		998	998		0	(積算内訳)				
							雑役務費			998(998)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
239	020 国土地理院施設費 01-95 国土地理院施設整備に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(92,007) (92,007)</td> <td>(275,225) (66,425)</td> <td>(63,104) (63,104)</td> <td>(216,740) (62,142)</td> <td>(124,454) (124,454)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td>225,031</td> <td>44,259</td> <td>18,252</td> <td>281,903</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td>97,732</td> <td>37,898</td> <td>205,890</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td>21,263</td> <td>78,679</td> <td>30,496</td> <td>48,441</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 国土地理院の施設整備に必要な経費である。</p> <p>(繰越明許費)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 電子基準点付帯設備の更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>120,000(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(2) V L B I 観測局舎の整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>186,680)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>120,000(</td> <td>186,680)</td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(92,007) (92,007)	(275,225) (66,425)	(63,104) (63,104)	(216,740) (62,142)	(124,454) (124,454)	決 算 額		225,031	44,259	18,252	281,903	翌年度繰越額		97,732	37,898	205,890	0	差 引 額		21,263	78,679	30,496	48,441	(1) 電子基準点付帯設備の更新				120,000(0)	(2) V L B I 観測局舎の整備				0(186,680)	計				120,000(186,680)
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																	
予 算 額	(92,007) (92,007)	(275,225) (66,425)	(63,104) (63,104)	(216,740) (62,142)	(124,454) (124,454)																																																	
決 算 額		225,031	44,259	18,252	281,903																																																	
翌年度繰越額		97,732	37,898	205,890	0																																																	
差 引 額		21,263	78,679	30,496	48,441																																																	
(1) 電子基準点付帯設備の更新				120,000(0)																																																	
(2) V L B I 観測局舎の整備				0(186,680)																																																	
計				120,000(186,680)																																																	
	001 国土地理院施設整備経費 95016-1204-15-0010 施設整備費	186,680	120,000		66,680																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
240	030 災害情報整備推進費							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	518,639		513,915		4,724		(703,230) (703,230)	(616,455) (616,455)	(575,233) (579,318)	(564,072) (564,072)	(538,890) (538,890)
								決 算 額	559,665	558,761	534,520	517,185
								翌年度繰越額	21,389	0	0	0
								差 引 額	46,636	37,861	29,552	21,705
								(要求要旨)				
								地殻活動観測等に関する測量業務、地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務、災害の防止のための地理調査業務、測量用航空機運航のための経費である。				
	001 災害情報整備推進共通経費	95,027		95,027		0		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
								(112,162) (112,162)	(93,604) (93,604)	(93,924) (93,924)	(93,924) (93,924)	(95,416) (95,416)
								(要求要旨)				
								事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	43		42		1		(積算内訳)				
								会議等出席謝金				
											42(43)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,081		6,081		0		1 会議等出席旅費				
								2 現地調査等旅費				
								3 検査及び監督等旅費				
								計				
											6,081(6,081)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4		4		0		会議等出席旅費				
											4(4)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1		1		0		会議費				
											1(1)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	88,898		88,899		1		1 備品費				
								2 消耗品費				
								3 印刷製本費				
								4 通信運搬費				
								5 光熱水料				
								電気料				
											24,000(23,950)
								6 借料及び損料				
											731(920)
								7 賃金				
											34,931(34,324)
								8 保険料				
											1,676(1,629)
								9 子ども・子育て拠出金				
											17(17)
								1 0 雑役務費				
											11,940(10,660)
								1 1 自動車維持費				
											546(611)
								計				
											88,899(88,898)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地殻変動等調査経費	283,341	278,617		4,724	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (395,600) (338,042) (308,934) (310,113) (301,937) (395,600 338,042 312,021 310,113 301,937) (要求要旨) 近い将来発生が懸念される南海トラフ巨大地震など巨大海溝型地震の想定震源域や、活動的な火山、地震の要因となる活断層等において、水準測量、高精度地盤変動測量、機動観測等の多様な地殻変動観測を実施し、地殻変動の監視を行うとともに、得られた観測データを用いて総合的な解析を推進するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,808	8,429		379	(環 A17) (宙 M00) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 85(72) 2 現地調査等旅費 5,914(6,078) 3 検査及び監督等旅費 2,430(2,658) 計 8,429(8,808)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	257,252	256,311		941	(環 A17) (宙 M00) 1 備品費 8,120(7,398) 2 消耗品費 152(130) 3 印刷製本費 286(300) 4 通信運搬費 1,102(1,316) 5 光熱水料 1,869(1,869) (1)電気料 1,863(1,863) (2)水道料 6(6) 上水道 3(3) 下水道 3(3) 6 借料及び損料 166(14) 7 賃金 3,080(3,281) 8 保険料 41(44) 9 雑役務費 241,495(242,900) 計 256,311(257,252)
	95016-2123-09-2926 政府開発援助測 量庁費	17,022	13,618		3,404	(政 G) (宙 M00) 1 通信運搬費 0(1,026) 2 雑役務費 13,618(15,996) 計 13,618(17,022)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	259	259		0	借料及び損料 259(259)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	地震予知連絡会経費	9,756	9,756		0	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (9,858) (11,085) (14,032) (11,933) (10,875) (9,858 11,085 14,032 11,933 10,875) (要求要旨) 地震予知に関する情報の交換と学術的議論のための地震予知連絡会の運営並びに測地測量成果及び関係機関からの地殻活動に関する資料を収集、整理、データベース化し、地震予知に関する情報の流通体制を推進するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,208	1,183		25	(積算内訳) 会議等出席謝金 1,183(1,208)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	383	383		0	1 会議等出席旅費 349(349) 2 現地調査等旅費 34(34) 計 383(383)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,215	2,215		0	会議等出席旅費 2,215(2,215)
	95016-2123-09-1010 庁 費	15	15		0	1 消耗品費 2(2) 2 会議費 13(13) 計 15(15)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	5,935	5,960		25	1 備品費 1,868(1,355) 2 消耗品費 314(35) 3 印刷製本費 2,916(3,651) 4 通信運搬費 219(219) 5 雑役務費 643(675) 計 5,960(5,935)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	防災地理調査経費	31,335	31,335		0	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (103,421) (91,363) (55,556) (50,057) (31,482) (103,421 91,363 55,619 50,057 31,482 (要求要旨) 国及び地方公共団体の各種防災計画やハザードマップ作成に共通して必要な基礎情報である脆弱地形データ、火山地形データ、活断層位置情報データ等の土地の自然条件に関する防災地理情報を整備・提供するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	179	173		6	(積算内訳) 講演等謝金 173(179)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,928	1,873		55	1 会議等出席旅費 1,386(1,431) 2 現地調査等旅費 443(445) 3 検査及び監督等旅費 44(52) 計 1,873(1,928)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	111	142		31	1 会議等出席旅費 95(86) 2 現地調査等旅費 47(25) 計 142(111)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	29,117	29,147		30	1 備品費 192(155) 2 消耗品費 2,164(2,172) 3 雑役務費 26,791(26,790) 計 29,147(29,117)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
241	040 地理空間情報整備・活用 等推進費													
	01-95 地理空間情報の整備・活用 等の推進に必要な経費	3,480,407	3,601,084		120,677		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
							予 算 額	(2,750,445) (2,750,445)	(6,061,766) (2,622,673)	(2,643,252) (2,672,774)	(2,539,607) (2,544,658)	(2,679,253) (2,530,721)		
							決 算 額		5,394,658	2,683,276	2,400,092	2,425,432		
							翌年度繰越額		207,880	0	0	137,240		
							差 引 額		589,183	167,856	139,515	116,581		
							(要求要旨)							
								測地基準点測量に関する業務、基本図等の測量に関する業務、総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務、土地利用等に関する地理調査、地球地図の整備及び作成技術の国際協力、測量成果の管理・提供に関する業務等を行うための経費である。						
		001 地理空間情報整備・活用 等推進共通経費	445,802	445,802		0		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
								予 算 額	(447,297) (447,297)	(426,221) (426,221)	(414,174) (414,174)	(414,174) (414,174)	(420,540) (420,540)	
						(要求要旨)								
							事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	41,915	41,915		0	(積算内訳)								
						1 会議等出席旅費				38,971(39,016)			
						2 現地調査等旅費				507(379)			
						3 検査及び監督等旅費				2,437(2,520)			
						計				41,915(41,915)			
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	403,887	403,887		0	1 備品費				8,484(9,979)			
						2 消耗品費				35,046(35,560)			
						3 被服費				2,000(1,794)			
						4 印刷製本費				2,780(2,586)			
						5 通信運搬費				16,225(14,909)			
						6 光熱水料								
						電気料				106,400(103,000)			
						7 借料及び損料				2,532(1,911)			
						8 賃金				182,113(179,642)			
						9 保険料				8,749(8,530)			
						10 子ども・子育て拠出金				92(90)			
						11 自動車交換差金				1,602(1,602)			
						12 雑役務費				32,648(39,119)			
						13 自動車維持費				5,216(5,165)			
						計				403,887(403,887)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
003	測量行政推進経費	136,867	148,494		11,627	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (173,180) (142,333) (150,367) (142,399) (138,914) (173,180 142,333 155,655 142,399 138,914 (要求要旨) 社会情勢や技術動向を的確に捉えつつ長期的視野に立った測量行政のあり方等、測量行政の広範かつ多様な課題について調査検討を行うとともに、国土地理院の政策を評価・検証するための基礎的情報の収集・分析を行うために必要な経費である。																														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	823	847		24	(積算内訳) 会議等出席謝金 847(823)																														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,561	9,831		1,270	会議等出席旅費 9,831(8,561)																														
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	456	694		238	会議等出席旅費 694(456)																														
	95016-2123-09-1010 庁 費	574	387		187	1 印刷製本費 106(151) 2 会議費 12(19) 3 雑役務費 269(404) 計 387(574)																														
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	126,453	136,735		10,282	1 消耗品費 2,473(3,420) 2 印刷製本費 12,850(5,735) 3 通信運搬費 628(628) 4 借料及び損料 1,811(1,811) 5 雑役務費 118,973(114,859) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス 施設管理運営業務</td> <td>19,872</td> <td>9,936</td> <td>9,936</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス 測量士・測量士補試験 事業</td> <td>109,485</td> <td>8,980</td> <td>36,495</td> <td>36,495</td> <td>27,515</td> </tr> </tbody> </table> 計 136,735(126,453)	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				28年度	29年度	競争導入公共サービス 施設管理運営業務	19,872	9,936	9,936	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額						28年度	29年度	30年度	31年度	競争導入公共サービス 測量士・測量士補試験 事業	109,485	8,980	36,495	36,495	27,515
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																		
		28年度	29年度																																	
競争導入公共サービス 施設管理運営業務	19,872	9,936	9,936																																	
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																		
		28年度	29年度	30年度	31年度																															
競争導入公共サービス 測量士・測量士補試験 事業	109,485	8,980	36,495	36,495	27,515																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	基本測地基準点測量経費	1,005,880	1,088,708		82,828	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (1,065,957) (1,065,148) (1,095,415) (1,017,134) (1,178,013) (1,065,957 1,065,148 1,108,115 1,021,084 1,028,013) (要求要旨) 国土の管理、土地の測量等に必要な地球上の位置(緯度・経度・高さ)の基準を整備し、正確な位置情報を提供するため、三角点、水準点、電子基準点等の測地基準点の測量を行うために必要な経費である。
001	V L B I 測 量 経 費	76,224	121,224		45,000	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (68,661) (83,873) (69,946) (71,860) (77,619) (68,661 83,873 71,860 71,860 77,619) (要求要旨) 電波星から地球に届く電波を複数のアンテナで受信し、その到達時刻差を解析することにより、受信アンテナ相互間の位置関係を正確に求める。地球上における日本の位置を正確に決定し、日本列島の測地網を高精度化することにより、国際的に整合のとれた位置の基準を維持管理するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	124	82		42	(環 A17) (海 L00) (積算内訳) 現地調査等旅費 82(124)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	72,164	117,317		45,153	(環 A17) (海 L00) 1 備品費 69(100) 2 消耗品費 10(81) 3 通信運搬費 3,655(3,735) 4 光熱水料 21,404(13,030) (1) 電気料 21,356(13,000) (2) 水道料 48(30) 上水道 31(20) 下水道 17(10) 5 雑役務費 92,179(55,218) 計 117,317(72,164)
	95016-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	3,936	3,825		111	(環 A17) (海 L00) 借料及び損料 3,825(3,936)
006	三角点・水準点等の測量経費	165,319	165,036		283	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (230,573) (214,422) (201,074) (201,772) (184,075) (230,573 214,422 205,722 205,722 184,075) (要求要旨) 我が国の正確な位置基準(緯度・経度・高さ)を整備・管理するため、GNSS測量や水準測量を実施するとともに、地球内部の現象に起因する重力・地磁気の時間変化と空間分布を把握するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,240	12,184		1,056	(海 L00) (宙 M00) (積算内訳) 1 現地調査等旅費 11,462(11,745)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 検査及び監督等旅費 722(1,495)
							計 12,184(13,240)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	152,047		152,820		773	(海 L00) (宙 M00)
							1 備品費 3,013(2,665)
							2 消耗品費 368(397)
							3 印刷製本費 168(149)
							4 通信運搬費 1,434(1,555)
							5 光熱水料 1,940(1,520)
							(1)電気料 1,868(1,434)
							(2)水道料 72(86)
							上水道 36(43)
							下水道 36(43)
							6 借料及び損料 124(129)
							7 賃金 7,560(6,755)
							8 保険料 103(91)
							9 雑役務費 138,022(138,698)
							10 燃料費 88(88)
							(1)灯油 58(58)
							(2)軽油 30(30)
							計 152,820(152,047)
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	32		32		0	(宙 M00)
							伐木等補償費 32(32)
	011 験 潮 経 費	42,789		42,789		0	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							(35,233) (35,233) (44,068) (43,308) (44,492)
							予 算 額 (35,233) (35,233) (44,308) (43,308) (44,492)
							(要求要旨)
							全国の験潮場において潮位観測を行うとともに験潮儀等の保守・管理を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,614		1,614		0	(環 A17) (海 L00)
							(積算内訳)
							1 会議等出席旅費 811(811)
							2 現地調査等旅費 469(469)
							3 検査及び監督等旅費 334(334)
							計 1,614(1,614)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	93		93		0	会議等出席旅費 93(93)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	26,998		26,998		0	(環 A17) (海 L00)
							1 備品費 2,122(2,122)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 消耗品費 57(57) 3 通信運搬費 583(583) 4 光熱水料 電気料 1,903(1,903) 5 雑役務費 22,333(22,333) 計 26,998(26,998)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	12	12		0	(環 A17) 借料及び損料 12(12)
	95016-2204-15-0530 測量施設整備費	14,072	14,072		0	(環 A17) (海 L00) 験潮場補修 14,072(14,072)
016	電子基準点測量経費	721,548	759,659		38,111	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (731,490) (731,620) (780,327) (700,194) (871,827) 731,490 731,620 786,225 700,194 721,827 (要求要旨) 全国の電子基準点等において測位衛星(GNSS)の連続観測を行い、得られたデータを中央局にて解析し、電子基準点等の正確な位置を求め、その成果を提供するとともに、電子基準点等や中央局の保守・管理を行う。また各国の次世代GNSSに対応するとともに、リアルタイムでの地殻変動検出能力を強化した中央局解析システムを整備するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,289	7,289		0	(宙 M00) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 578(578) 2 現地調査等旅費 3,551(3,551) 3 検査及び監督等旅費 3,160(3,160) 計 7,289(7,289)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	713,901	752,012		38,111	(宙 M00) 1 備品費 6,305(6,305) 2 消耗品費 15,317(15,317) 3 通信運搬費 285,624(285,624) 4 光熱水料 電気料 12,373(12,373) 5 賃金 1,657(1,657) 6 保険料 32(32) 7 雑役務費 426,141(385,230) 8 燃料費 A重油 4,563(7,363) 計 752,012(713,901)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	358	358		0	(宙 M00) 借料及び損料 358(358)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																									
011	基本図測量経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(506,616) (506,616)</td> <td>(492,638) (492,638)</td> <td>(402,377) (406,960)</td> <td>(406,960) (406,960)</td> <td>(418,585) (418,585)</td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(506,616) (506,616)	(492,638) (492,638)	(402,377) (406,960)	(406,960) (406,960)	(418,585) (418,585)																																													
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																											
予 算 額	(506,616) (506,616)	(492,638) (492,638)	(402,377) (406,960)	(406,960) (406,960)	(418,585) (418,585)																																																											
005	電子国土基本図整備経費	417,418	405,955			11,463	(要求要旨)																																																									
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	17,286	17,064			222	(積算内訳)																																																									
							<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td>4,944(</td> <td>4,926)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>現地調査等旅費</td> <td></td> <td></td> <td>8,325(</td> <td>8,316)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td></td> <td>3,795(</td> <td>4,044)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,064(</td> <td>17,286)</td> </tr> </table>	1	会議等出席旅費			4,944(4,926)	2	現地調査等旅費			8,325(8,316)	3	検査及び監督等旅費			3,795(4,044)	計				17,064(17,286)																																	
1	会議等出席旅費			4,944(4,926)																																																											
2	現地調査等旅費			8,325(8,316)																																																											
3	検査及び監督等旅費			3,795(4,044)																																																											
計				17,064(17,286)																																																											
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	400,132	388,891			11,241	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>海 L00</td> <td>宙 M00</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td></td> <td></td> <td>1,892(</td> <td>1,892)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>4,910(</td> <td>4,874)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>561(</td> <td>630)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>646(</td> <td>646)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>31,967(</td> <td>25,272)</td> </tr> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td> 区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> </tr> <tr> <td>測量機器 借入れ</td> <td>159,595</td> <td>25,649</td> <td>34,199</td> <td>34,199</td> <td>34,199</td> <td>31,349</td> </tr> </table>		海 L00	宙 M00				1	備品費			1,892(1,892)	2	消耗品費			4,910(4,874)	3	印刷製本費			561(630)	4	通信運搬費			646(646)	5	借料及び損料			31,967(25,272)	区 分	国庫債務負担 行為限度額			支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	測量機器 借入れ	159,595	25,649	34,199	34,199	34,199	31,349
	海 L00	宙 M00																																																														
1	備品費			1,892(1,892)																																																											
2	消耗品費			4,910(4,874)																																																											
3	印刷製本費			561(630)																																																											
4	通信運搬費			646(646)																																																											
5	借料及び損料			31,967(25,272)																																																											
区 分	国庫債務負担 行為限度額			支 出 予 定 額																																																												
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																										
測量機器 借入れ	159,595	25,649	34,199	34,199	34,199	31,349																																																										
							<table border="0"> <tr> <td>6</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>348,915(</td> <td>366,818)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>388,891(</td> <td>400,132)</td> </tr> </table>	6	雑役務費			348,915(366,818)	計				388,891(400,132)																																													
6	雑役務費			348,915(366,818)																																																											
計				388,891(400,132)																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
016	基盤地図情報整備経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)																
						(要求要旨)												
						都市再生等、各種施策を円滑に推進するには、都市域をはじめとした現況に関する正確な情報の取得が不可欠であり、国、地方公共団体等、様々な整備主体が作成した大縮尺地図データ等を編集処理し、地理空間情報の基盤となる基盤地図情報を効率的に更新するために必要な経費である。												
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	967,431	987,332		19,901	(積算内訳)												
						1 備品費 6,589(6,589)												
						2 消耗品費 2,503(2,610)												
						3 雑役務費 978,240(958,232)												
						計 987,332(967,431)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
021	土地 利用 調査 経費	9,462	9,462			0	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度						
							予 算 額	(21,664) 21,664	(23,327) 23,327	(17,781) 17,897	(13,036) 13,036	(13,023) 13,023					
							(要求要旨)										
							国土の基本的な構成要素である湖沼の地形等の調査を行い、電子国土基本図と整合した地理空間情報として整備・提供するために必要な経費である。										
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,771	2,771			0	(環 A13)										
							(積算内訳)										
							1	会議等出席旅費			279(224)					
							2	現地調査等旅費			2,476(2,531)					
							3	検査及び監督等旅費			16(16)					
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	6,691	6,691			0	(環 A13)										
							1	備品費			246(203)					
							2	消耗品費			96(59)					
							3	通信運搬費			288(258)					
							4	雑役務費			6,061(6,171)					
							計				6,691(6,691)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	地球地図整備等経費	38,348	38,348		0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (46,247) (45,196) (36,513) (30,884) (42,632) (46,247 45,196 36,537 30,884 42,632)
						(要求要旨) 地球地図の整備及び作成技術の国際協力並びに国際連携・海外展開等の推進を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	29	0		29	(積算内訳) 会議等出席謝金 0(29)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	580	580		0	(環 A11) (宙 M00) 1 会議等出席旅費 548(548) 2 検査及び監督等旅費 32(32) 計 580(580)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	72	72		0	(政 G) (環 A11) (宙 M00) 1 会議等出席旅費 52(52) 2 検査及び監督等旅費 20(20) 計 72(72)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	119	0		119	会議等出席旅費 0(119)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	27,303	27,451		148	(環 A11) (宙 M00) 1 備品費 558(2,425) 2 消耗品費 373(379) 3 印刷製本費 112(133) 4 通信運搬費 2(2) 5 雑役務費 26,406(24,364) 計 27,451(27,303)
	95016-2123-09-2926 政府開発援助測量庁費	10,245	10,245		0	(政 G) (環 A11) (宙 M00) 雑役務費 10,245(10,245)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	電子政府等業務効率化推進経費	185,168	203,236		18,068	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (298,739) (245,677) (186,874) (188,297) (194,010) (298,739 245,677 193,126 188,297 195,478) (要求要旨) 電子政府の実現に向けた取り組みを推進するため導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行うための経費である。 (積算内訳) 雑役務費 62,601 (61,077) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為限度額 支 出 予 定 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 事務機器 141,173 5,883 35,293 35,293 35,293 29,411 借入れ等 148,032 6,168 37,008 37,008 37,008 30,840 区 分 国庫債務負担行為限度額 支 出 予 定 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 事務機器 75,712 3,581 21,296 17,951 17,913 14,971 借入れ等 85,948 3,581 21,487 21,487 21,487 17,906 区 分 国庫債務負担行為限度額 支 出 予 定 額 27年度 28年度 29年度 工事等電子契約システム開発 3,429 735 2,293 401 区 分 国庫債務負担行為限度額 支 出 予 定 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 事務機器 11,869 4,104 2,611 1,718 1,718 1,718 区 分 国庫債務負担行為限度額 支 出 予 定 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 情報通信設備利用 8,352 174 2,088 2,088 2,088 1,914 95016-2123-09-2925 測 量 庁 費 44,882 61,426 16,544 1 備品費 6,258 (6,261) 2 消耗品費 912 (864) 3 雑役務費 54,256 (37,757) 計 61,426 (44,882) 95016-2123-09-4211 電子計算機借料 79,209 79,209 0 借料及び損料 79,209 (79,209)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
						<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"> 区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器</td> <td>316,837</td> <td>13,202</td> <td>79,209</td> <td>79,209</td> <td>79,209</td> <td>66,008</td> </tr> <tr> <td>借入れ等</td> <td>349,392</td> <td>14,558</td> <td>87,348</td> <td>87,348</td> <td>87,348</td> <td>72,790</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器	316,837	13,202	79,209	79,209	79,209	66,008	借入れ等	349,392	14,558	87,348	87,348	87,348	72,790
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額																														
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																										
事務機器	316,837	13,202	79,209	79,209	79,209	66,008																										
借入れ等	349,392	14,558	87,348	87,348	87,348	72,790																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
051	事務機器借入れ等経費	32,767	32,483		284	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (45,555) (57,680) (58,402) (57,301) (30,712) (45,555 57,680 58,402 58,402 30,712) (要求要旨) 国土地理院所掌事務の実施に必要な電子複写機等の借入に必要な経費である。																																																								
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	25,036	24,979		57	(積算内訳) 雑役務費 24,979(25,036) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器</td> <td>96,174</td> <td>11,924</td> <td>20,837</td> <td>21,739</td> <td>21,739</td> <td>19,935</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td>295,999</td> <td>32,172</td> <td>65,480</td> <td>67,477</td> <td>68,280</td> <td>62,590</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器</td> <td>12,960</td> <td>2,430</td> <td>3,240</td> <td>3,240</td> <td>3,240</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td>15,168</td> <td>2,844</td> <td>3,792</td> <td>3,792</td> <td>3,792</td> <td>948</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事務機器	96,174	11,924	20,837	21,739	21,739	19,935	保守	295,999	32,172	65,480	67,477	68,280	62,590	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器	12,960	2,430	3,240	3,240	3,240	810	保守	15,168	2,844	3,792	3,792	3,792	948
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																												
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																								
事務機器	96,174	11,924	20,837	21,739	21,739	19,935																																																								
保守	295,999	32,172	65,480	67,477	68,280	62,590																																																								
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																												
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																								
事務機器	12,960	2,430	3,240	3,240	3,240	810																																																								
保守	15,168	2,844	3,792	3,792	3,792	948																																																								
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	7,731	7,504		227	借料及び損料 7,504(7,731) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器</td> <td>30,016</td> <td>5,628</td> <td>7,504</td> <td>7,504</td> <td>7,504</td> <td>1,876</td> </tr> <tr> <td>借入れ等</td> <td>30,480</td> <td>5,715</td> <td>7,620</td> <td>7,620</td> <td>7,620</td> <td>1,905</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器	30,016	5,628	7,504	7,504	7,504	1,876	借入れ等	30,480	5,715	7,620	7,620	7,620	1,905																												
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																												
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																								
事務機器	30,016	5,628	7,504	7,504	7,504	1,876																																																								
借入れ等	30,480	5,715	7,620	7,620	7,620	1,905																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	特別研究経費	73,692	73,692		0	<p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (114,772) (94,329) (86,334) (81,808) (79,976)</p> <p>(114,772 94,329 87,583 81,808 79,976)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づき、測量その他の国土の管理に係る研究及び地震調査研究のうち、社会的・行政的要求が高く、比較的大規模な開発を必要とする研究について、外部評価委員会により必要性・有効性・効率性が的確と判断された重要な研究課題である特別研究を行うために必要な経費である。</p>
13054-2122-08-2010	職員旅費	1,160	979		181	<p>(宙 M00) (科 R34)</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費 572(520)</p> <p>2 現地調査等旅費 407(640)</p> <p>計 979(1,160)</p>
13054-2123-09-2555	地理地殻活動研究調査費	72,532	72,713		181	<p>(宙 M00) (科 R34)</p> <p>1 備品費 9,186(13,554)</p> <p>2 消耗品費 948(858)</p> <p>3 印刷製本費 5(0)</p> <p>4 通信運搬費 160(135)</p> <p>5 光熱水料</p> <p>電気料 8(16)</p> <p>6 借料及び損料 50(88)</p> <p>7 雑役務費 62,327(57,859)</p> <p>8 自動車維持費 29(22)</p> <p>計 72,713(72,532)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	調査研究評価経費	1,565	1,565		0	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (1,526) (1,975) (1,960) (1,982) (1,916) 1,526 1,975 1,975 1,982 1,916 (要求要旨) 国土地理院の研究成果に対して、学識経験者等による調査・分析・評価を行い、適切な助言を与える体制の整備を図るために必要な経費である。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	405	397		8	(科 R34) (積算内訳) 会議等出席謝金 397(405)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	334	334		0	(科 R34) 会議等出席旅費 334(334)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	646	646		0	(科 R34) 会議等出席旅費 646(646)
13054-2123-09-2555	地理地殻活動研 究調査費	180	188		8	(科 R34) 1 消耗品費 18(10) 2 会議費 13(13) 3 雑役務費 157(157) 計 188(180)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	048 海 難 審 判 所	892,591		903,709	11,118																																					
	010 海 難 審 判 所 共 通 費																																									
243	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	860,262		870,016	9,754	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(896,518)</td> <td>(891,921)</td> <td>(782,116)</td> <td>(766,915)</td> <td>(837,978)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>896,518</td> <td>892,918</td> <td>890,044</td> <td>804,389</td> <td>866,646</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>852,346</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>44,171</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(896,518)	(891,921)	(782,116)	(766,915)	(837,978)		896,518	892,918	890,044	804,389	866,646	決 算 額	852,346					翌年度繰越額	0					不 用 額	44,171				
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																					
予 算 額	(896,518)	(891,921)	(782,116)	(766,915)	(837,978)																																					
	896,518	892,918	890,044	804,389	866,646																																					
決 算 額	852,346																																									
翌年度繰越額	0																																									
不 用 額	44,171																																									
	001 既定定員に伴う経費																																									
	001 人 件 費	803,879		804,598	719																																					
	95014-2111-02-0000 職員基本給	475,430		475,439	9																																					
	02-0100 職員俸給	398,501		398,509	8																																					
	02-0200 扶養手当	14,556		14,556	0																																					
	02-0300 地域手当	62,373		62,374	1																																					
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	295,731		296,204	473																																					
	03-0100 管理職手当	61,748		61,748	0																																					
	03-0300 通勤手当	13,781		13,781	0																																					
	03-0700 期末手当	113,085		113,087	2																																					
	03-0800 勤勉手当	81,390		81,391	1																																					
	03-1000 寒冷地手当	515		515	0																																					
	03-1100 住居手当	3,642		3,642	0																																					
	03-1200 単身赴任手当	17,388		17,388	0																																					
	03-1300 管理職員特別勤務手当	18		18	0																																					
	03-1700 広域異動手当	1,788		2,258	470																																					
	03-1900 本府省業務調整手当	2,376		2,376	0																																					
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	13,114		13,412	298																																					
	95014-2111-05-1360 短時間勤務職員給与																																									
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	19,604		19,543	61																																					
	013 振替定員に伴う経費																																									
	001 人 件 費																																									
	01 自律的再配置に伴う増																																									
	95014-2111-02-0000 職員基本給																																									
	02-0100 職員俸給	0		0	0																																					
	02-0200 扶養手当	0		0	0																																					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95014-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
06	業務改革に伴う減						
95014-2111-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95014-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
11	その他						
95014-2111-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95014-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
016	海難審判所共通経費						
006	共通経費		56,383	65,418		9,035	
95089-2111-05-2100	児童手当		4,380	4,785		405	
95014-2129-06-0110	諸謝金		49	48		1	講演等謝金
							入札監視委員会委員謝金 3人 2時間 (8,100) @7,900円 48(49)
95014-2122-08-2010	職員旅費		638	638		0	会議等出席旅費 638(638)
							1.業務旅費 1人 8箇所 @39,800円 318(318)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
	95014-2123-09-1010 庁 費	47,092		51,446		4,354	2. 会議出席旅費 1人 8箇所 ④40,050円 320(320) 1. 備品費 1,069(1,069) 2. 消耗品費 2,144(2,144) 3. 印刷製本費 65(65) 4. 通信運搬費 1,349(1,349) 5. 光熱水料 12,093(12,126) (1) 電気料 8,710(8,727) (2) ガス料 2,123(2,139) (3) 水道料 1,260(1,260) (イ) 上水道 803(803) (ロ) 下水道 457(457) 6. 借料及び損料 30(30) 7. 会議費 1(1) 8. 賃金 3,169(3,079) 9. 保険料 795(824) 10. 雑役務費 29,686(25,459) 単年度歳出分 24,223(25,459) 国庫債務負担行為歳出分 5,463(0) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス 施設管理運営業務</td> <td>15,979</td> <td>5,463</td> <td>5,269</td> <td>5,247</td> </tr> </tbody> </table> 11. 自動車維持費 245(245) 12. 職員厚生経費 800(701) 計 51,446(47,092)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	競争導入公共サービス 施設管理運営業務	15,979	5,463	5,269	5,247
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																				
		28年度	29年度	30年度																		
競争導入公共サービス 施設管理運営業務	15,979	5,463	5,269	5,247																		
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	1,917		5,542		3,625	雑役務費 5,542(1,917) (1) 行政情報ネットワークシステム経費 5,002(1,917) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>501</td> <td>21</td> <td>250</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等	501	21	250	230
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																				
		26年度	27年度	28年度																		
事務機器借入れ等	501	21	250	230																		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
							(単位：千円)														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>4,800</td> <td>100</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,100</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	4,800	100	1,200	1,200	1,200	1,100
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度															
事務機器借入れ等	4,800	100	1,200	1,200	1,200	1,100															
							(単位：千円)														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>4,805</td> <td>101</td> <td>1,201</td> <td>1,201</td> <td>1,201</td> <td>1,101</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	4,805	101	1,201	1,201	1,201	1,101
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度															
事務機器借入れ等	4,805	101	1,201	1,201	1,201	1,101															
							(2) 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費														
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	258	588			330	移行計画策定費 540(0) 行政情報ネットワークシステム経費 588(258) クライアント用PC等賃貸借料 (12) 11月 @21,421円 236(258) 1月 @351,052円 352(0) 国庫債務負担行為の内訳														
							(単位：千円)														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>4,648</td> <td>194</td> <td>258</td> <td>4,196</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等	4,648	194	258	4,196				
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	26年度	27年度	28年度																	
事務機器借入れ等	4,648	194	258	4,196																	
							(単位：千円)														
	95014-2123-09-5510 各所修繕	2,027	2,314			287	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>16,853</td> <td>352</td> <td>4,213</td> <td>4,213</td> <td>4,213</td> <td>3,862</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	16,853	352	4,213	4,213	4,213	3,862
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度															
事務機器借入れ等	16,853	352	4,213	4,213	4,213	3,862															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
244	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	35		35	一般修繕 4,432㎡ (3,228) 3,686千円 0.5814 1.08 2,314(2,027)
	95014-2129-17-1010 交際費	22	22		0	@22千円 (中央分) 22(22)
	015 海難審判費					
	05-95 海難審判に必要な経費					22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						予 算 額 (35,230) (35,230) (32,404) (32,011) (31,774) (32,002)
						決 算 額 28,557
						不 用 額 6,672
	080 審判経費	32,329	33,693		1,364	
	95014-2129-06-0110 諸謝金	405	405		0	1.講演等謝金 書記事務官研修講師謝金 1日 3時間 @5,300円 16(16)
						2.作業協力等謝金 (1)顧問弁護士料 12月 @5,400円 1 65(65)
					(2)事案相談料 5件 2時間 3回 @10,800円 1 324(324)	
					計 405(405)	
95014-2122-08-2010 職員旅費	846	846		0	会議等出席旅費 846(846)	
					1.審判官・理事官研修旅費 1人 8箇所 @57,600円 461(461)	
					2.書記事務官研修旅費 1人 8箇所 @51,090円 1/2 204(204)	
					3.調査手法等強化研修旅費 4人 1箇所 @45,180円 181(181)	
95014-2122-08-2261 海難審判臨検旅費	8,954	8,954		0	現地調査等旅費 8,954(8,954)	
					1.審判業務旅費 7,828(7,828)	
					(1)中央分 2,088(2,088)	
					(イ)審判官 4回 3人 @64,530円 774(774)	
					(ロ)理事官 13回 1人 @64,530円 839(839)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(八)書記	8回	1人	¥59,330円		475(475)
							(2)地方分					5,740(5,740)
							(イ)審判官	28回	1人	¥35,120円		983(983)
							(ロ)理事官	60回	1人	¥35,120円		2,107(2,107)
							(八)書記	82回	1人	¥32,320円		2,650(2,650)
							2.事件共助旅費	1人	5件	2回	¥52,090円	521(521)
							3.訴訟業務旅費					605(605)
							(イ)中央審判官	1人	4件	¥64,530円		258(258)
							(ロ)中央事務官	1人	4件	¥59,330円		237(237)
							(八)地方審判官	1人	3件	¥36,780円		110(110)
	95014-2122-08-7031 証人等旅費		250	250		0	証人等召喚旅費	9人		¥27,771円		250(250)
	95014-2123-09-2061 審判庁費		21,669	23,033		1,364	1.備品費					4,053(4,075)
							2.消耗品費					5,901(5,901)
							3.被服費					320(320)
							4.印刷製本費					517(517)
							5.通信運搬費					4,350(4,350)
							6.借料及び損料					1,518(911)
							国庫債務負担行為の内訳						
							(1)複合機経費						
												(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							事務機器借入れ等	4,670	934	934	934	934	934
							(2)郵便料金計器経費						
								国庫債務					(単位:千円)
													支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																										
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">負担行為 限 度 額</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">31年度</td> <td style="text-align: center;">32年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務機器借入れ等</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> <td style="text-align: right;">584</td> <td style="text-align: right;">584</td> <td style="text-align: right;">584</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,374(</td> <td style="text-align: right;">5,595)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為の内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>複合機経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">31年度</td> <td style="text-align: center;">32年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事務機器借入れ等</td> <td style="text-align: right;">8,255</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,033(</td> <td style="text-align: right;">21,669)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>95014-2123-09-5010 土地建物借料</td> <td style="text-align: right;">205</td> <td style="text-align: right;">205</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td> 審判廷借料 1. 函館、仙台、東京、横浜、神戸、広島、那覇 7箇所 @29,250 </td> <td style="text-align: right;">205(</td> <td style="text-align: right;">205)</td> </tr> </table>	区 分	負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		事務機器借入れ等	2,920	584	584	584	584		7. 雑役務費				6,374(5,595)		国庫債務負担行為の内訳							複合機経費											(単位：千円)			区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			事務機器借入れ等	8,255	1,651	1,651	1,651	1,651		計					23,033(21,669)		95014-2123-09-5010 土地建物借料	205	205	0	審判廷借料 1. 函館、仙台、東京、横浜、神戸、広島、那覇 7箇所 @29,250	205(205)
区 分	負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																									
	事務機器借入れ等	2,920	584	584	584	584																																																																									
	7. 雑役務費				6,374(5,595)																																																																									
	国庫債務負担行為の内訳																																																																														
	複合機経費																																																																														
					(単位：千円)																																																																										
	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																								
		事務機器借入れ等	8,255	1,651	1,651	1,651	1,651																																																																								
	計					23,033(21,669)																																																																								
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	205	205	0	審判廷借料 1. 函館、仙台、東京、横浜、神戸、広島、那覇 7箇所 @29,250	205(205)																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	050 地方整備局	250,159,239	251,116,919			957,680								
	010 地方整備局共通費								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							予 算 額	(30,904,500) (30,930,893)	(31,454,495) (31,495,971)	(29,103,534) (32,104,824)	(29,348,418) (29,801,657)	(31,825,552) (32,209,920)		
(245)	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	32,794,207	32,909,558			115,351			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							予 算 額	(30,904,500) (30,930,893)	(31,454,495) (31,495,971)	(29,103,534) (32,104,824)	(29,348,418) (29,801,657)	(31,825,552) (32,209,920)		
	001 既定定員に伴う経費													
	001 人件費	29,503,643	29,588,805			85,162								
	95059-2111-02-0000 職員基本給	19,035,172	19,042,682			7,510								
	02-0100 職員俸給	16,438,504	16,444,907			6,403								
	02-0200 扶養手当	708,675	709,260			585								
	02-0300 地域手当	1,887,993	1,888,515			522								
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	8,963,440	8,984,865			21,425								
	03-0100 管理職手当	834,247	834,247			0								
	03-0300 通勤手当	631,564	631,772			208								
	03-0400 特殊勤務手当	446	1,028			582								
	03-0500 特勤勤務手当	0	0			0								
	03-0600 宿日直手当	5,946	5,946			0								
	03-0700 期末手当	4,484,239	4,492,821			8,582								
	03-0800 勤勉手当	2,647,276	2,652,442			5,166								
	03-1000 寒冷地手当	2,330	2,330			0								
	03-1100 住居手当	150,784	150,784			0								
	03-1200 単身赴任手当	170,856	170,856			0								
	03-1300 管理職員特別勤務手当	9,560	9,560			0								
	03-1700 広域異動手当	26,192	33,079			6,887								
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	1,275,343	1,284,744			9,401								
	95059-2111-05-0600 常勤職員給与	5,411	5,431			20								
	95059-2111-05-1360 短時間勤務職員給与													
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	224,277	271,083			46,806								
	003 定員合理化に伴う経費													行政職俸給表(一) 1級 12箇月 15人
	001 人件費	0	89,013			89,013								
	95059-2111-02-0000 職員基本給	0	60,103			60,103								
	02-0100 職員俸給	0	55,351			55,351								
	02-0200 扶養手当	0	0			0								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	4,752		4,752	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	23,001		23,001	
	03-0300 通勤手当		0	2,464		2,464	
	03-0700 期末手当		0	13,024		13,024	
	03-0800 勤勉手当		0	7,513		7,513	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	5,909		5,909	
006	増員要求に伴う経費						行政職俸給表(一) 4級 12箇月 21人 行政職俸給表(一) 4級 6箇月 6人 行政職俸給表(一) 3級 6箇月 22人 行政職俸給表(一) 2級 12箇月 4人 行政職俸給表(一) 1級 6箇月 68人
001	人件費		0	229,501		229,501	
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	176,396		176,396	
	02-0100 職員俸給		0	145,543		145,543	
	02-0200 扶養手当		0	10,374		10,374	
	02-0300 地域手当		0	20,479		20,479	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	36,908		36,908	
	03-0300 通勤手当		0	6,103		6,103	
	03-0700 期末手当		0	19,809		19,809	
	03-0800 勤勉手当		0	10,996		10,996	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	16,197		16,197	
011	振替定員に伴う経費						行政職俸給表(一) 6級 12箇月 4人
001	人件費		0	194,240		194,240	
01	自律的再配置に伴う増		0	48,775		48,775	
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	35,788		35,788	
	02-0100 職員俸給		0	30,219		30,219	
	02-0200 扶養手当		0	2,886		2,886	
	02-0300 地域手当		0	2,683		2,683	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	9,773		9,773	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,028		1,028	
	03-0700 期末手当		0	5,607		5,607	
	03-0800 勤勉手当		0	3,138		3,138	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,214		3,214	
	06 業務改革に伴う減						
	95059-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	11 その他		0	145,465		145,465	
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	95,745		95,745	
	02-0100 職員俸給		0	82,736		82,736	
	02-0200 扶養手当		0	5,304		5,304	
	02-0300 地域手当		0	7,705		7,705	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	46,175		46,175	
	03-0100 管理職手当		0	8,404		8,404	
	03-0300 通勤手当		0	1,956		1,956	
	03-0700 期末手当		0	22,657		22,657	
	03-0800 勤勉手当		0	13,072		13,072	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	86		86	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,545		3,545	
016	地方整備局一般行政共通 経費	2,668,614		2,724,717		56,103	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (2,834,402) (2,793,682) (2,668,649) (2,849,466) (2,712,027) 2,860,795 2,835,158 2,671,469 2,874,120 2,713,555 (要 求 要 旨) 地方整備局の業務管理等に必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
						備 品 費	51,496	18,839	32,657
						消 耗 品 費	99,304	109,027	9,723
						被 服 費	4,379	4,546	167
						印 刷 製 本 費	6,191	4,722	1,469
						通 信 運 搬 費	124,813	121,069	3,744
						光 熱 水 料	361,912	370,041	8,129
						電 気 料	287,516	294,542	7,026
						水 道 料	33,081	33,515	434
						ガ ス 料	41,315	41,984	669
						借 料 及 び 損 料	187,554	191,304	3,750
						会 議 費	75	77	2
						賃 金	321,899	330,151	8,252
						保 険 料	21,593	26,014	4,421
						子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金	246	270	24
						自 動 車 交 換 差 金	27,641	20,278	7,363
						雑 役 務 費	974,990	1,034,045	59,055
						自 動 車 維 持 費	26,798	24,783	2,015
						燃 料 費	13,051	20,123	7,072
						職 員 厚 生 経 費	31,103	32,351	1,248
						そ の 他	1,698	626	1,072
						計	2,254,743	2,308,266	53,523
	002 共 通 経 費					地方整備局所掌の事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。			
	95059-2123-09-1010 庁 費	2,028,515	2,061,301		32,786	1. 備品費		18,839(51,475)
						2. 消耗品費		108,349(98,646)
						3. 被服費		4,546(4,379)
						4. 印刷製本費		4,722(6,191)
						5. 通信運搬費		121,069(124,813)
						6. 光熱水料		370,041(361,912)
						(1) 電気料		294,542(287,516)
						(2) ガス料		41,984(41,315)
						(3) 上水道		16,630(16,019)
						(4) 下水道		16,885(17,062)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							7. 借料及び損料							16,577(14,105)
							8. 会議費							77(75)
							9. 賃金							330,151(321,899)
							10. 保険料							26,014(21,593)
							11. 子ども・子育て拠出金							270(246)
							12. 自動車交換差金							20,278(27,641)
							13. 雑役務費 国庫債務負担行為の内訳							963,111(924,588)
							(24年度)							(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							庁舎機械警備	12,530 5,450	2,429 1,271	2,516 1,761	2,566 1,811	2,530 519	2,489 88		
							(26年度)							(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							庁舎機械警備	5,862 5,862	926 926	1,234 1,234	1,234 1,234	1,234 1,234	1,234 1,234		
							(27年度)							(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
							庁舎機械警備	11,801 11,801	2,007 2,007	3,525 3,525	3,525 3,525	1,825 1,825	919 919		
							(28年度)							(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
							庁舎機械警備	1,745 1,745	349 349	349 349	349 349	349 349	349 349		
							(26年度)							(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							競争導入公共サービス 施設管理運営業務	404,897 404,897	135,057 135,057	134,916 134,916	134,924 134,924	0 0	0 0		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
					(28年度) (単位:千円)																																																																		
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>支 出 予 定 額 28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス 施設管理運営業務</td> <td>179,133</td> <td>60,411</td> <td>59,789</td> <td>58,933</td> </tr> <tr> <td></td> <td>179,133</td> <td>60,411</td> <td>59,789</td> <td>58,933</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額 28年度	29年度	30年度	競争導入公共サービス 施設管理運営業務	179,133	60,411	59,789	58,933		179,133	60,411	59,789	58,933																																																			
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額 28年度	29年度	30年度																																																																			
競争導入公共サービス 施設管理運営業務	179,133	60,411	59,789	58,933																																																																			
	179,133	60,411	59,789	58,933																																																																			
					<table border="1"> <tbody> <tr> <td>14.自動車維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,783(</td> <td>26,798)</td> </tr> <tr> <td>15.燃料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,123(</td> <td>13,051)</td> </tr> <tr> <td>16.職員厚生経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32,351(</td> <td>31,103)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,061,301(</td> <td>2,028,515)</td> </tr> <tr> <td>備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>	14.自動車維持費				24,783(26,798)	15.燃料費				20,123(13,051)	16.職員厚生経費				32,351(31,103)	計				2,061,301(2,028,515)	備品費				0(0)	雑役務費				0(0)	通信運搬費				0(0)	計				0(0)																		
14.自動車維持費				24,783(26,798)																																																																		
15.燃料費				20,123(13,051)																																																																		
16.職員厚生経費				32,351(31,103)																																																																		
計				2,061,301(2,028,515)																																																																		
備品費				0(0)																																																																		
雑役務費				0(0)																																																																		
通信運搬費				0(0)																																																																		
計				0(0)																																																																		
95059-2123-09-4180	移 転 費	0	0	0																																																																			
006	一 般 事 務 費	626,322	648,517	22,195	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予 算 額</th> <th>2 2 年 度 (801,160)</th> <th>2 3 年 度 (763,818)</th> <th>2 4 年 度 (688,548)</th> <th>2 5 年 度 (708,598)</th> <th>2 6 年 度 (724,311)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(827,553)</td> <td>(805,294)</td> <td>(691,368)</td> <td>(733,252)</td> <td>(725,839)</td> </tr> </tbody> </table>	予 算 額	2 2 年 度 (801,160)	2 3 年 度 (763,818)	2 4 年 度 (688,548)	2 5 年 度 (708,598)	2 6 年 度 (724,311)		(827,553)	(805,294)	(691,368)	(733,252)	(725,839)																																																						
予 算 額	2 2 年 度 (801,160)	2 3 年 度 (763,818)	2 4 年 度 (688,548)	2 5 年 度 (708,598)	2 6 年 度 (724,311)																																																																		
	(827,553)	(805,294)	(691,368)	(733,252)	(725,839)																																																																		
95059-2111-05-0710	非常勤職員手当	11,975	12,985	1,010	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1.本局分(港湾空港関係除く)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)医員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,913(</td> <td>9,372)</td> </tr> <tr> <td>2.本局分(港湾空港関係)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)医員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,072(</td> <td>2,603)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,985(</td> <td>11,975)</td> </tr> </tbody> </table>	1.本局分(港湾空港関係除く)						(1)医員				9,913(9,372)	2.本局分(港湾空港関係)						(1)医員				3,072(2,603)	計				12,985(11,975)																																				
1.本局分(港湾空港関係除く)																																																																							
(1)医員				9,913(9,372)																																																																		
2.本局分(港湾空港関係)																																																																							
(1)医員				3,072(2,603)																																																																		
計				12,985(11,975)																																																																		
95089-2111-05-2100	児 童 手 当	320,685	323,915	3,230																																																																			
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	6,522	6,375	147	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>本局分(港湾空港関係除く)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,375(</td> <td>6,522)</td> </tr> <tr> <td>講演等謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1.人事管理謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>103(</td> <td>107)</td> </tr> <tr> <td>(1)カウンセラー研究講師謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8,100)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1H 8局 1回</td> <td>@7,900円</td> <td></td> <td>63(</td> <td>65)</td> </tr> <tr> <td>(2)セクシャルハラスメント相談員講習会講師謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4,700)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1.1H 8局 1回</td> <td>@4,600円</td> <td></td> <td>40(</td> <td>42)</td> </tr> <tr> <td>作業協力等謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1.弁護士謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,272(</td> <td>6,415)</td> </tr> </tbody> </table>	本局分(港湾空港関係除く)				6,375(6,522)	講演等謝金						1.人事管理謝金				103(107)	(1)カウンセラー研究講師謝金								(8,100)					1H 8局 1回	@7,900円		63(65)	(2)セクシャルハラスメント相談員講習会講師謝金								(4,700)					1.1H 8局 1回	@4,600円		40(42)	作業協力等謝金						1.弁護士謝金				6,272(6,415)
本局分(港湾空港関係除く)				6,375(6,522)																																																																		
講演等謝金																																																																							
1.人事管理謝金				103(107)																																																																		
(1)カウンセラー研究講師謝金																																																																							
		(8,100)																																																																					
	1H 8局 1回	@7,900円		63(65)																																																																		
(2)セクシャルハラスメント相談員講習会講師謝金																																																																							
		(4,700)																																																																					
	1.1H 8局 1回	@4,600円		40(42)																																																																		
作業協力等謝金																																																																							
1.弁護士謝金				6,272(6,415)																																																																		
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	31,161	30,584	577	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1.本局分(港湾空港関係除く)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,431(</td> <td>18,009)</td> </tr> <tr> <td>(1)会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,034(</td> <td>16,152)</td> </tr> </tbody> </table>	1.本局分(港湾空港関係除く)				17,431(18,009)	(1)会議等出席旅費				15,034(16,152)																																																						
1.本局分(港湾空港関係除く)				17,431(18,009)																																																																		
(1)会議等出席旅費				15,034(16,152)																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							本省連絡旅費	8局 (22) 15回	(45,400) @46,200	5,544(7,991)
							管内連絡旅費	8局 (36) 42回	(21,100) @21,400	7,190(6,077)
							行政事件訴訟出席旅費	8局 (4) 2回	(22,600) @23,000	368(724)
							人事管理経費分			460(456)
							直轄補助事業分	8局 (5) 8回	(22,600) @23,000	1,472(904)
							(2) 検査及び監督等旅費				
							検査等旅費	8局 (11) 14回	(21,100) @21,400	2,397(1,857)
							2. 本局分(港湾空港関係)			13,153(13,152)
							(1) 会議等出席旅費			2,763(2,737)
							(イ) 会議出席旅費			1,954(1,954)
							(a) 局長会議				
							1人 8局 2回	@35,800円		573(573)
							(b) 部長会議				
							2人 8局 1回	@35,000円		560(560)
							(c) 課長会議				
							3人 8局 1回	@34,200円		821(821)
							(口) 管内連絡旅費(関東、近畿)			809(783)
							(a) 副局長				
							2局 48回	(2,920) @ 3,008円		289(280)
							(b) 部長等				
							2局 48回	(2,720) @ 2,808円		270(261)
							(c) 課長				
							2局 48回	(2,520) @ 2,608円		250(242)
							(2) 検査及び監督等旅費			10,390(10,415)
							(イ) 港湾施設管理利用状況調査旅費				
							2人 8局 1回	(54,560) @53,770円		860(873)
							(口) 検査等旅費			9,530(9,542)
							(a) 首都圏臨海防災センター			1,214(1,216)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
					日額旅費	1人	(123) 122回	(840) @844円	103(103)	
					宿直手当	1人	(366) 365回	(3,040) @3,044円	1,111(1,113)	
					(b) 遠隔離島に係る旅費				6,493(6,496)	
					南鳥島				4,575(4,587)	
					事務所分	1人	18回	(248,520) @247,822円	4,461(4,473)	
					本局分	1人	20回	(5,700) @5,706円	114(114)	
					沖ノ鳥島						
					2人	3回	(318,220) @319,748円		1,918(1,909)	
					(c) 近畿圏臨海防災センター				1,823(1,830)	
					日額旅費	1人	(123) 122回	@2,920円	356(359)	
					宿直手当	1人	(366) 365回	@4,020円	1,467(1,471)	
					計				30,584(31,161)	
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	413	413	0	会議等出席旅費				413(413)	
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,389	4,469	1,080	雑役務費				4,469(3,389)	
					1. 電子入札システムの運用経費						
					(1) 工事・コンサル	79件	@27,870		2,202(3,389)	
					2. 電子入札システムの機器更新 国庫債務負担行為の内訳				2,267(0)	
					(28年度)						
					区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H28	H29	H30	H31	H32
					事務機器借入れ等	6,557	2,267	1,443	949	949	949
	95059-2123-09-5010 土地建物借料	173,089	174,367	1,278	借料及び損料				174,367(173,089)	
					1. 本局分(港湾空港関係除く)						
					庁舎借料				17,747(16,669)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(イ) 中部地方整備局庁舎敷地借料		1,581(1,509)			
							(ロ) 九州地方整備局庁舎建物借料		16,166(15,160)			
							2. 本局分(港湾空港関係)		156,620(156,420)			
							(1) 庁舎借料		130,620(130,620)			
							(イ) 中国地方整備局庁舎建物借料		71,068(71,068)			
							(ロ) 中部地方整備局庁舎借料		59,552(59,552)			
							(2) 職員宿舍借料							
							(イ) 東北地方整備局職員宿舍借料		26,000(25,800)			
	95059-2123-09-5510 各所修繕	47,013	66,465			19,452	雑役務費							
							一般修繕		66,465(47,013)			
							1. 本局分(港湾空港関係除く)		59,903(41,198)			
							(131,330)							
							122,680㎡							
							2. 本局分(港湾空港関係)		6,562(5,815)			
							12,872㎡							
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,698	626			1,072	1. 本局分(港湾空港関係除く)		519(1,305)			
							2. 本局分(港湾空港関係)		107(393)			
							計		626(1,698)			
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	15,773	13,679			2,094								
	95059-2129-17-1010 交際費	180	215			35								
	95059-2959-19-1020 予納金	14,424	14,424			0						14,424(14,424)
	011 職員研修経費	13,777	14,899			1,122		2.2年度		2.3年度	2.4年度	2.5年度		2.6年度
							予算額	(14,174)	(17,179)	(15,687)	(14,310)	(14,437)		
								14,174	17,179	15,687	14,310	14,437		
	95059-2129-06-0110 諸謝金	450	513			63	本局分(港湾空港関係除く)							
							講演等謝金							
							1. 講師謝金					513(450)
							(1) 新規採用職員研修	(7) 8人	(1.5) 2時間	(6,200) @6,100円		98(66)
							(2) 行政情報研修	(7) 8人	1.5時間	(6,200) @6,100円		73(66)
							(3) 中堅職員研修	(7) 8人	1.5時間	(6,200) @6,100円		73(66)
							(4) 新任管理職(係長)研修	(7) 8人	2時間	(6,200) @6,100円		98(87)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 新任管理職(課長補佐) 研修 8人 2時間 (6,200) @6,100円 98(99)
						(6) OJT 指導者養成研修 (7) 8人 1.5時間 (6,200) @6,100円 73(66)
95059-2122-08-2010	職員旅費	11,759	12,731		972	本局分(港湾空港関係除く) 会議等出席旅費 講師旅費 48人 @11,012円 529(529) 1. 本局分(港湾空港関係除く) 10,560(9,588) (1) 研修生旅費 (381) 705人 @19,837 (10/10) 6/10 8,391(7,558) (2) 滞在旅費 2,169(2,030) (190) 705人 @5,910 (10/10) 3/10 1,250(1,123) (190) 705人 @2,800 (10/10) 3/10 592(532) (323) 705人 @1,160 (10/10) 4/10 327(375) 2. 本局分(港湾空港関係) (1) 港湾関係職員研修 6人 8局 @ 34,200円 1,642(1,642) 計 12,731(11,759)
95059-2122-08-6010	委員等旅費	529	617		88	会議等出席旅費 1. 講師旅費 (48) 56人 @11,012 617(529)
95059-2123-09-1010	庁費	1,039	1,038		1	本局分(港湾空港関係除く) 1,038(1,039) 1. 備品費 0(21) 2. 消耗品費 678(658) 3. 借料及び損料 360(360)
018	公共施設等維持管理運営費					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (5,070) (5,065) (4,987) (8,978) (11,320) 5,070 5,065 4,987 8,978 11,320
95059-2123-09-4105	公共施設等維持管理運営費	11,261	11,255		6	P F I 事業関連運営費 11,255(11,261)
020	事業認定処理に関する経費	10,541	11,176		635	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (11,259) (11,759) (10,316) (9,268) (11,007) 11,259 11,759 10,316 9,268 11,007
95059-2129-06-0110	諸謝金	114	196		82	会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,587	2,075			488	1. 意見聴取経費 大学教授 2人 2時間 ⁽⁴⁾ 7回 @7,000 (7,100) 会議等出席旅費 2,075(1,587) 1. 公聴会開催 983(859) 部長 1人 ⁽⁷⁾ 8回 @27,600 221(193) 事業認定調整官 1人 ⁽⁷⁾ 8回 @24,600 197(172) 係長 2人 ⁽⁷⁾ 8回 @24,600 394(344) 担当者 1人 ⁽⁷⁾ 8回 @21,400 171(150) 2. 開催準備(本省協議等) 582(510) 事業認定調整官 1人 ⁽⁷⁾ 8回 @36,400 291(255) 係長 1人 ⁽⁷⁾ 8回 @36,400 291(255) 3. 意見聴取経費 510(218) 事業認定調整官 1人 ⁽³⁾ 7回 @36,400 255(109) 係長 1人 ⁽³⁾ 7回 @36,400 255(109)
	95059-2123-09-1010 庁 費	8,840	8,905			65	1. 公聴会開催経費 8,905(8,840) 消耗品費 56(30) 借料及び損料 (イ)会場借上料 1日 8回 ^(42,100) @42,000 336(336) 雑役務費 8,513(8,474) (イ)速記料(和文速記) 1人 ⁽⁴⁾ 2.5時間 8回 ^(9,720) @17,496 350(311) (ロ)新聞広告(地方紙) 8回 @1,020,327 8,163(8,163)
024	東北地方整備局移転経費						
	95059-2123-09-4180 移 転 費	505,936	235,606			270,330	1. 本局分(港湾空港部除く) (1)備品費 235,606(406,722)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)備品整備費 0(74,800)
					(2)通信運搬費
					(イ)引越運搬費 0(83,054)
					(3)雑役務費 235,606(248,868)
					(イ)解体撤去・廃棄物処理費 235,606(25,567)
					(ロ)行政系システム等移転関係経費 0(99,999)
					(ハ)ネットワーク等敷設関係費 0(111,726)
					(ニ)可動式間仕切り等の整備関係費 0(11,576)
					2.本局分(港湾空港関係) 0(99,214)
					(1)備品費
					(イ)備品整備費 0(10,635)
					(2)通信運搬費
					(イ)引越運搬費 0(9,762)
					(3)雑役務費 0(78,817)
					(イ)解体撤去・廃棄物処理費 0(41,381)
					(ロ)行政系システム等移転関係経費 0(10,588)
					(ハ)ネットワーク等敷設関係費 0(22,514)
					(ニ)可動式間仕切り等の整備関係費 0(4,334)
					計 235,606(505,936)
025	東北地方整備局移転経費 (削減対象分)				
	95059-2123-09-5010 土地建物借料	79,989	0	79,989	借料及び損料 0(79,989)
					1.本局分(港湾空港関係除く)
					庁舎借料
					東北地方整備局庁舎建物借料 0(3,849)
					2.本局分(港湾空港関係)
					庁舎借料
					東北地方整備局庁舎建物借料 0(76,140)
026	海洋・沿岸環境の保全 等の推進経費	584	639	55	
031	プレジャーボートの適正 な係留・保管対策の推進 に必要な経費				22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
					予 算 額 (228) (221) (204) (181) (183)
					228 221 204 181 183
					(要 求 要 旨)
					プレジャーボート(スポーツ又はレクリエーションの用に供するヨット、モーターボートその他の船舶) の適正な係留・保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取り組みが重要であ るとの認識のもと、各地方整備局においても各地方運輸局と共同で地方自治体関係者との情報の共有体

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	209	261			52	<p>制及び各種施策の実施にあたっての協調体制を確立し、的確な行政体制の整備を図っていくこととする。本事項は、このために必要な経費である。</p> <p>会議等出席旅費 261(209)</p> <p>(イ) 地方会議への出席旅費</p> <p>1人 1回 (1) (40,720) 2箇所 @42,500円 85(41)</p> <p>(ロ) 都道府県現状調査旅費</p> <p>1人 1回 8箇所 (20,990) @21,960円 176(168)</p> <p>環 A11 環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>OPRC - HNS条約の批准に伴う「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の改正により、油又は有害液体物質を一定量以上保管する事業者等は、流出事故発生時に直ちにとるべき措置を定めた汚染防止緊急措置手引書を備え置かなければならないこととなるため、対象事業者が汚染防止緊急措置手引書を備え置いているかを定期的かつ継続的に調査確認を行い、又、新規対象事業者に対しても汚染防止緊急措置手引書を備え置くよう適切に指導監督することとする。本事項はこのために必要な経費である。</p>
	051 海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費						
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	375	378			3	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(イ) 油保管施設等の調査監督に要する旅費</p> <p>1人 1回 5箇所 (20,120) @20,810円 104(101)</p> <p>2. 会議等出席旅費</p> <p>(ロ) 本省会議への出席旅費</p> <p>1人 1回 8局 @34,200円 274(274)</p> <p>計 378(375)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成16年7月1日に発効した改正SOLA S条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく国内の国際埠頭施設の保安監査等を実施するための経費。</p>
	028 総合的物流体系整備の推進経費						
	028 改正SOLA S条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費						
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,687	2,632			55	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>職員の保安研修に必要な経費 1,060(1,046)</p> <p>(1) 職員研修費(局職員)</p> <p>8局 1人 1回 @ 34,200円 274(274)</p> <p>(2) 職員研修費(事務所職員)</p> <p>37事務所 1人 1回 (20,870) @ 21,250円 786(772)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要経費 1,572(1,641)
						(1) 港湾施設保安評価(一式) 1式 @ (69,530) 23,460円 23(70)
						(2) 港湾施設保安規程の承認(一式) 1式 @ (69,530) 23,460円 23(70)
						(3) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式) 1式 @ (1,500,770) 1,525,530円 1,526(1,501)
	040 地方整備局施設整備経費					計 2,632(2,687)
						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						予 算 額 (11,899) (11,491) (11,345) (14,651) (18,684)
						(要 求 要 旨)
						地方整備局本局及び営繕工事事務所の庁舎等の施設を整備するために必要な経費である。
	95059-2204-15-0010 施設整備費	10,952	0		10,952	1. 港湾空港関係除く 0(10,952)
						2. 港湾空港関係 0(0)
						計 0(10,952)
	050 地方整備推進費	933,268	1,026,443		93,175	
246	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	24,125	24,687		562	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
						予 算 額 (34,356) (34,356) (31,006) (28,002) (25,182) (25,272)
						決 算 額 16,328 21,543
						差 引 額 18,028 9,463
	020 国土交通行政管理等経費					(積 算 内 訳)
	006 許認可等業務経費	3,402	3,402		0	会議等出席旅費
	95059-2122-08-2010 職員旅費	1,523	1,523		0	1. 一級建築士登録業務 1,523(1,523)
						(1) 本省連絡旅費 2人 2回 8整備局 @32,000 1,024(1,024)
						(2) 管内連絡旅費 3人 10回 8整備局 @2,080 499(499)
	95059-2123-09-1010 庁費	1,879	1,879		0	1. 一級建築士登録業務 1,879(1,879)
						(1) 通信運搬費 12月 8整備局 @5,300 1.08 550(550)
						(2) 借料及び損料 1,244(1,244)
						I P - V P N専用ルータ賃貸借(保守等含む) 12月 8整備局 @7,000 1.08 726(726)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						専用パソコン賃貸借(保守等含む)
						12月 8整備局 @5,000 1.08 518(518)
						(3)消耗品費 8整備局 @9,800 1.08 85(85)
						2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
						予 算 額 (30,368) (27,404) (24,754) (22,258) (22,269)
						(積算内訳)
						会議等出席旅費
						1.住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化 3,231(3,240)
						(1)管内旅費 1,723(1,707)
						東北地方整備局
						2人 2回 @76,284 305(305)
						関東地方整備局
						2人 2回 (56,074) @56,076 224(224)
						北陸地方整備局
						2人 2回 (38,520) @42,420 170(154)
						中部地方整備局
						2人 2回 @24,800 99(99)
						近畿地方整備局
						2人 2回 @35,780 143(143)
						中国地方整備局
						2人 2回 @69,780 279(279)
						四国地方整備局
						2人 2回 @32,620 130(130)
						九州地方整備局
						2人 2回 @93,300 373(373)
						(2)本省連絡旅費 1,508(1,533)
						東北地方整備局(宮城県)
						6~3級
						1人 3回 (27,100) @26,400 79(81)
						10~7級
						1人 3回 (27,900) @27,200 82(84)
						関東地方整備局(埼玉県)
						20(20)
025	地方整備局における住宅 行政の推進体制の整備に 要する経費	20,723	21,285		562	
95059-2122-08-2010	職員旅費	3,240	3,231		9	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級 1人 3回 @3,140 9(9)
						10～7級 1人 3回 @3,540 11(11)
						北陸地方整備局(新潟県) 6～3級 1人 3回 (25,700) @25,400 76(77)
						10～7級 1人 3回 (26,500) @26,200 79(80)
						中部地方整備局(愛知県) 6～3級 1人 3回 (31,000) @31,900 96(93)
						10～7級 1人 3回 (31,800) @32,700 98(95)
						近畿地方整備局(大阪府) 6～3級 1人 3回 (38,300) @38,700 116(115)
						10～7級 1人 3回 (39,100) @39,500 119(117)
						中国地方整備局(広島県) 6～3級 1人 3回 (43,200) @41,200 124(130)
						10～7級 1人 3回 (44,000) @42,000 126(132)
						四国地方整備局(香川県) 6～3級 1人 3回 (43,600) @41,600 125(131)
						10～7級 1人 3回 (44,400) @42,400 127(133)
						九州地方整備局(福岡県) 241(245)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	17,483		18,054		571	6～3級 1人 3回 (40,400) @39,700 119(121) 10～7級 1人 3回 (41,200) @40,500 122(124) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (26,159) (23,614) (21,244) (19,048) (18,992) 26,159 23,614 21,244 19,048 18,992 決 算 額 10,469 15,361 不 用 額 15,690 8,253 1. 住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化に要する経費 12,805(12,323) (1) 消耗品費 568(531) (2) 借料及び損料 2,903(2,903) (3) 印刷製本費 14部 8整備局 @780 1.08 94(94) (4) 雑役務費 9,240(8,795) 2. 地方住宅行政整備推進方策検討経費 5,249(5,160) (1) 通信運搬費 22(25) (2) 消耗品費 90(90) (3) 印刷製本費 (11) 10部 8整備局 @780 1.08 67(74) (4) 雑役務費 5,070(4,971) 計 18,054(17,483)
247	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	22,103		29,898		7,795	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (42,215) (37,993) (34,188) (29,863) (29,963) 42,215 37,993 34,188 29,863 29,963 決 算 額 23,435 18,484 差 引 額 18,780 19,509
	001 国土交通行政管理等経費						
	001 許認可等業務経費	9,092		9,092		0	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	3,776		3,776		0	会議等出席旅費 1. 都市局許認可関係事務 3,776(3,776) (1) 本省連絡旅費 2人 3回 8地備局 @46,200 2,218(2,218) (2) 管内連絡旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-1010 庁 費	5,316	5,316		0	2人 8回 8整備局 @12,170 1,558(1,558) 1. 都市局許認可関係事務 5,316(5,316) (1) 備品費 465(465) (2) 消耗品費 1,035(1,035) (3) 印刷製本費 62(62) (4) 通信運搬費 1,060(1,060) (5) 借料及び損料 432(432) (6) 雑役務費 2,262(2,262)
020	新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費	13,011	20,806		7,795	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (25,296) (22,766) (20,489) (17,923) (18,217) 25,296 22,766 20,489 17,923 18,217
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	389	632		243	講演等謝金 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 講演等謝金(大学教授(8整備局)) (3) (8,100) 8人 5回 2時間 @7,900 632(389)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,795	9,839		5,044	(積算内訳) 会議等出席旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 本省会議等出席旅費(8整備局) (4) (38,400) 16人 11回 @38,200 6,723(2,458)
	95059-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	456	912		456	検査及び監督等旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 管内検査及び監督等旅費(8整備局) (12) 16人 16回 @12,170 3,116(2,337)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	456	912		456	計 9,839(4,795) 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 会議等出席旅費(8整備局) (2) 8人 4回 @28,500 912(456)
	95059-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	7,371	9,423		2,052	1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 9,423(7,371) (1) 備品費 128(139) (2) 消耗品費 2,482(1,383)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
248	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	315,769	320,936			5,167	(3)印刷製本費					1,164(794)			
							(4)通信運搬費					795(1,060)			
							(5)借料及び損料					2,160(1,296)			
							(6)会議費					0(0)			
							(7)雑役務費					2,694(2,699)			
												2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
							予 算 額	(378,688)	(349,715)	(327,030)	(319,254)	(321,856)				
							決 算 額	378,688	349,715	327,030	319,254	321,856				
							差 引 額	316,506	305,867							
								62,182	43,848							
	001 建設機械施工技術検定等に必要な経費	51,715	53,648			1,933										
	003 建設機械施工技術検定経費						(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工を行い、適正な施工技術の確保及び向上を図る。									
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	3,934	4,112			178	1 印刷製本費									
							(1)合格証明書取扱注意喚起文書作成									
							(5,591)									
							5,833人 @10 1.08			63(60)					
							2 通信運搬費									
							(1)合格証明書送付料	(5,514)								
							5,756人 @430			2,475(2,371)					
							3 雑役務費			1,574(1,503)					
							(1)新規分	(5,224)								
							5,437人 @240			1,305(1,254)					
							(2)再交付・書換分	(367)								
							396人 @679			269(249)					
							計			4,112(3,934)					
	006 土木施工管理技術検定経費						(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、公共土木工事等建設工事の施工に従事し又はしようとする者について土木施工管理技術検定を行い、適正な施工管理と施工技術の確保及び向上を図ろうとするものである。									
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	18,425	19,564			1,139	1.印刷製本費									
							2.通信運搬費									
							合格証明書送付業務	(24,400)								
							26,000通 @432			11,232(10,541)					
							3.雑役務費									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						合格証明書作成 8,281(7,833)
						計 19,564(18,425)
011	管工事施工管理技術検定 経費					(要求要旨) 上水道の普及、建築工事における設備工事(給排水、空気調和、冷暖房等)の増加、設備の 複雑化等に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業 法」(昭24年法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、管工事施工管理 技術検定を実施し、管工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るも のである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試 験費	7,952	8,295		343	(10,059) 通信運搬費 10,528枚 @430 4,528(4,326)
						雑役務費 3,767(3,626)
						計 8,295(7,952)
016	造園施工管理技術検定経 費					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者 について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、 造園工事の適正な執行に資する。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試 験費	2,407	2,407		0	雑役務費 2,407(2,407)
021	建築施工管理技術検定経 費					(要求要旨) 建築物の複雑化、大規模化に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保 するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして 建築施工管理技術検定試験を実施し、建築の施工管理に関する専門的知識を有する技術者 の養成を図るものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試 験費	10,332	10,686		354	(13,049) 1 通信運搬費 13,404枚 @430 5,764(5,612)
						2 雑役務費 4,922(4,720)
						計 10,686(10,332)
026	浄化槽設備士認定経費					(要求要旨) 浄化槽法(昭和58、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格 認定を行い、浄化槽によるし尿等の適正な処理を図ることにより生 活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試 験費	1,436	1,743		307	1 印刷製本費 (772) (1,306) (1) 新規・再交付・書換分 785枚 @1,640 1.08 1,390(1,089)
						2 通信運搬費 (1) 郵便料(合格証明書送付料) 353(347)
						(772) 785枚 @450
						(2) 電話料 8整備局 0月 @0 1.08 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 雑役務費 0(0)
						計 1,743(1,436)
031	電気工事施工管理技術検 定経費					(要求要旨) 近年の電気分野における技術のめざましい進歩に伴い、建築物の電気設備工事をはじめとする電気工事において要求される高度な施工技術及び施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、電気工事施工管理技術検定試験を実施し、電気工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試 験費	7,229	6,841		388	(9,430) 1 通信運搬費 8,907枚 @430 3,831(4,055)
						2 雑役務費 3,010(3,174)
						計 6,841(7,229)
005	建設業高度化推進経費	19,303	19,295		8	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (30,588) (27,529) (24,776) (24,757) (24,437) 30,588 27,529 24,776 24,757 24,437
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	360	352		8	会議等出席謝金 1 . 不良不適格業者の排除のための調査経費 (1) 講習会 2人 8地区 1回 2.5時間 (9,000) @8,800 352(360)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,654	8,654		0	会議等出席旅費 3,547(3,547) 1 . 下請指導合理化推進経費 (1) 本省連絡旅費 2人 8地区 @25,180 403(403) 2 . 不良不適格業者の排除のための調査経費 3,144(3,144) (1) 管内旅費 6人 47地区 1回 @8,290 2,338(2,338) (2) 本省連絡旅費 2人 8地区 2回 @25,180 806(806) 検査及び監督等旅費 1 . 下請指導合理化推進経費 (1) 管内旅費 2人 308地区 @8,290 5,107(5,107)
	95059-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	398	398		0	計 8,654(8,654) 会議等出席旅費 1 . 不良不適格業者の排除のための調査経費 (1) 講習会 2人 8地区 3回 @8,290 398(398)
	95059-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費	9,891	9,891		0	1 . 下請指導合理化推進経費 6,575(6,575) 消耗品費 0(0) 印刷製本費 1,592(1,592)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					指導票印刷 6,400部 @170 1.08 1,175(1,175) 報告書印刷 6部 @2,830 1.08 18(18) 会議資料 560部 @660 1.08 399(399) 通信運搬費 852(852) 電話料 5分 8地区 240件 @30 1.08 311(311) 郵送料 4,400件 @120 528(528) 郵送料 107件 @120 13(13) 会議費 60人 4回 @300 1.08 78(78) 会場借上料 0(0) 雑役務費 4,053(4,053) (1)ナンバリング 7,600件 @3.5 1.08 29(29) (2)データ入力(コード) 7,600件 @115 1.08 944(944) (3)データ入力(文字) 7,600件 @375.3 1.08 3,080(3,080) 2.不良不適格業者の排除のための調査経費 3,316(3,316) 消耗品費 0(0) 印刷製本費 2,330(2,330) 報告書印刷 16部 @2,830 1.08 49(49) 資料印刷 8地区 400部 @660 1.08 2,281(2,281) (3)会場借上料 986(986) 研修 0(0) 講習会 32回 2.0時間 @15,410 986(986) 計 9,891(9,891)
010	公共工事における事業執行適正化経費	45,405	45,189	216	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (61,559) (59,326) (55,074) (48,827) (47,986) 61,559 59,326 55,074 48,827 47,986 (要求要旨) 学識経験者等の第三者により構成される委員会を設け、参加資格や応募要件の設定理由、契約方式の選択、談合対策の実施状況、請負者の事業の適正な評価等について、公正中立の立場で客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管省庁・特殊法人等の地方支分部局相互間において緊密かつ横断的な連絡調整を図る。 (注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、地方整備局一般行政共通経費に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	32,363	32,222			141	事業執行適正化に係る諸謝金	32,222(32,363)
							1. 会議等出席謝金	32,159(32,298)
							(1) 入札監視委員会	6,259(6,353)
							総会	448(454)
							建設分		
							5人 1回 1時間 @7,100 8局	280(284)
							運輸分		
							3人 1回 1時間 @7,100 8局	168(170)
							定例会議	4,480(4,544)
							第一部会		
							5人 5回 2時間 @7,100 8局	2,800(2,840)
							第二部会		
							3人 5回 2時間 @7,100 8局	1,680(1,704)
							再苦情処理委員会	616(625)
							建設分		
							5人 1回 1時間 @7,100 8局	280(284)
							運輸分		
							3人 1回 2時間 @7,100 8局	336(341)
							現地視察		
							3人 1回 2時間 @7,100 8局	336(341)
							談合処理		
							2人 3回 1時間 @8,100 8局	379(389)
							(2) コンプライアンス・アドバイザリー委員会	1,008(1,023)
							定例会議		
							3人 2回 2時間 @7,100 8局	672(682)
							随時会議		
							3人 1回 2時間 @7,100 8局	336(341)
							(3) 事業評価監視委員会		
							学識経験者謝金		
							(918) 931人時間 @7,100	6,517(6,518)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						(4) 総合評価審査委員会	18,375(18,404)	
						学識経験者謝金(建設分)			
						(2,326) 2,359人時間	(7,100) @7,000	16,513(16,515)
						学識経験者謝金(運輸分)			
						266人時間	(7,100) @7,000	1,862(1,889)
						2. 講演等謝金			
						(1) コンプライアンス・アドバイザー委員会			
						講演会			
						1人 1回 1時間	(8,100) @7,900 8局	63(65)
95059-2122-08-2010	職員旅費	3,789	3,836		47	事業執行適正化に係る職員旅費			
						会議等出席旅費	3,836(3,789)	
						(1) 入札監視委員会	1,225(1,194)	
						連絡調整旅費	220(215)	
						建設分			
						1人 3回	(6,690) @6,876 8局	165(161)
						運輸分			
						1人 1回	(6,690) @6,876 8局	55(54)
						総会開催旅費			
						2人 1回	@3,780 2局	15(15)
						定例会議開催旅費	660(642)	
						第一部会			
						1人 6回	(6,690) @6,876 8局	330(321)
						第二部会			
						1人 6回	(6,690) @6,876 8局	330(321)
						再苦情処理委員会開催経費	110(108)	
						建設分			
						1人 1回	(6,690) @6,876 8局	55(54)
						運輸分			
						1人 1回	(6,690) @6,876 8局	55(54)
						談合処理			
						1人 4回	(6,690) @6,876 8局	220(214)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) コンプライアンス・アドバイザー委員会 定例会議開催旅費 385(375)
					1人 2回 (6,690) @6,876 8局 110(107)
					随時会議開催旅費 1人 1回 (6,690) @6,876 8局 55(54)
					事務局連絡会議 1人 1回 (26,760) @27,504 8局 220(214)
					(3) 地方公共工事契約業務連絡協議会 管内旅費 1人 1回 (26,760) @27,504 8局 220(214)
					(4) 事業評価委員会 1,988(1,988)
					管内説明会旅費 1人 40回 @11,947 477(477)
					事務局説明会旅費 1人 160回 @9,446 1,511(1,511)
					(5) 総合評価審査委員会 総会開催旅費 3人 1回 @3,050 2局 18(18)
95059-2122-08-6010	委員等旅費	6,423	6,301	122	事業執行適正化に係る委員等旅費 会議等出席旅費 6,301(6,423)
					(1) 入札監視委員会 外部委員出席旅費 611(683)
					建設分 2人 5回 (6,090) @5,452 8局 437(488)
					運輸分 2人 2回 (6,090) @5,452 8局 174(195)
					(2) コンプライアンス・アドバイザー委員会 437(487)
					外部委員出席旅費 3人 3回 (6,090) @5,452 8局 393(438)
					講演会講師旅費 1人 1回 (6,090) @5,452 8局 44(49)
					(3) 事業評価監視委員会 2,776(2,776)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							東北	(5) 7回	(111,760) @79,857	559(559)
							関東	(5) 11回	(70,688) @32,091	353(353)
							北陸	(4) 10回	(97,360) @38,900	389(389)
							中部	(6) 7回	(67,240) @57,571	403(403)
							近畿	(4) 6回	(26,140) @17,500	105(105)
							中国	(4) 8回	(83,500) @41,750	334(334)
							四国	(2) 3回	(43,860) @29,333	88(88)
							九州	(5) 6回	(109,080) @90,833	545(545)
							(4) 総合評価審査委員会			2,477(2,477)
							建設分			2,133(2,133)
							東北	(35) 25回	(10,000) @14,360	359(350)
							関東	(105) 150回	(4,000) @2,887	433(420)
							北陸	(34) 48回	(17,875) @12,896	619(608)
							中部	(23) 85回	(6,563) @1,800	153(151)
							近畿	(3) 50回	(30,000) @1,720	86(90)
							中国	(8) 13回	(2,692) @1,923	25(22)
							四国	5回	(42,000) @34,000	170(210)
							九州	(136) 206回	(2,073) @1,398	288(282)
							運輸分			344(344)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							東北 6回 (12,038) @14,740 88(72)
							関東 6回 (5,455) @4,034 24(33)
							北陸 6回 (2,750) @5,046 30(17)
							中部 6回 (4,783) @4,161 25(29)
							近畿 6回 (6,940) @2,360 14(42)
							中国 6回 (15,037) @15,085 91(90)
							四国 6回 @5,687 34(34)
							九州 6回 (4,420) @6,303 38(27)
	95059-2123-09-1010 庁 費	2,830	2,830			0	事業執行適正化に係る庁費 2,830(2,830)
							1. 消耗品費
							事業評価監視委員会 77(77)
							2. 印刷製本費
							事業評価監視委員会
							0部 0回 0頁 @5.6 1.08 8局 0(0)
							3. 通信運搬費
							事業評価監視委員会 40(40)
							委員会案内状送付 83人 1回 @82 7(7)
							委員会関係資料送付 83人 1回 @400 33(33)
							4. 借料及び損料
							会場借上料 2,630(2,630)
							(1) 入札監視委員会
							第一部会 1回 @29,250 8局 234(234)
							第二部会 1回 @29,250 8局 234(234)
							(2) 地方公共工事契約業務連絡協議会 570(570)
							総会 1回 @29,250 8局 234(234)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							実務担当者会議 1回 @42,000 8局 336(336) (3)事業評価監視委員会 25回 @42,000 1,050(1,050) (4)総合評価審査委員会 542(542) 建設分 308(308) 東北 9回 @25,625 231(231) 北陸 0回 @21,000 0(0) 中部 0回 @21,000 0(0) 近畿 0回 @21,000 0(0) 中国 0回 @21,000 0(0) 九州 3回 @25,625 77(77) 運輸分 234(234) 東北 1回 @29,250 29(29) 関東 1回 @29,250 29(29) 北陸 1回 @29,250 29(29) 中部 1回 @29,250 29(29) 近畿 1回 @29,250 29(29) 中国 1回 @29,250 29(29) 四国 1回 @29,250 30(30) 九州 1回 @29,250 30(30) 5.会議費 事業評価監視委員会 77人 10回 @100 1.08 83(83) 0 検査及び監督等旅費 8,105(8,105) 1.低入札価格調査対象工事に対する指導監督旅費 3,114(3,114) 東北 47人(回) @9,933 467(467)
020	建設業者及び宅建業者等 に対する監督検査経費						
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅 費	8,105	8,105			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							関東 87人(回) @4,108 357(357)
							北陸 24人(回) @13,509 324(324)
							中部 65人(回) @6,392 415(415)
							近畿 133人(回) @2,970 395(395)
							中国 23人(回) @12,365 284(284)
							四国 34人(回) @8,460 288(288)
							九州 68人(回) @8,586 584(584)
							2. 宅地建物取引業者及びマンション管理業者に対する監督強化に伴う立入検査の実施に係る指導監督旅費 4,077(4,077)
							1) 宅地建物取引業者に対する監督強化に伴う立入検査 1,943(1,943)
							東北 18人(回) @9,933 179(179)
							関東 95人(回) @4,108 390(390)
							北陸 13人(回) @13,509 176(176)
							中部 30人(回) @6,392 192(192)
							近畿 85人(回) @2,970 252(252)
							中国 25人(回) @12,365 309(309)
							四国 12人(回) @8,460 102(102)
							九州 40人(回) @8,586 343(343)
							2) マンション管理業者に対する監督強化に伴う立入検査 2,134(2,134)
							東北 25人(回) @9,933 248(248)
							関東 94人(回) @4,108 386(386)
							北陸 15人(回) @13,509 202(202)
							中部 34人(回) @6,392 217(217)
							近畿 82人(回) @2,970 243(243)
							中国 32人(回) @12,365 395(395)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					四国 13人(回) @8,460 109(109)
					九州 39人(回) @8,586 334(334)
					3.住宅瑕疵担保履行法運用経費 914(914)
					東北 10人(回) @9,933 99(99)
					関東 24人(回) @4,108 99(99)
					北陸 10人(回) @13,509 135(135)
					中部 14人(回) @6,392 89(89)
					近畿 24人(回) @2,970 72(72)
					中国 16人(回) @12,365 198(198)
					四国 10人(回) @8,460 85(85)
					九州 16人(回) @8,586 137(137)
025	国土交通行政管理経費				
001	建設業許可処理システム 等運営費	191,241	194,699	3,458	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	1,910	1,910	0	会議等出席旅費
					1.建設業許可処理システム等運用経費
					(1)本省連絡旅費 8局 2人 3回 @39,800 1,910(1,910)
	95059-2123-09-1040 情報処理業務 庁費	189,331	192,789	3,458	1.建設業許可処理システム等運用経費 192,789(189,331)
					(1)借料及び損料
					(イ)システム基本料及び端末機使用料 21,294(19,841)
					(a)建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 14,148(14,148)
					(b)不動産業務処理 端末機使用料 7,146(5,693)
					(c)建設関連業務処理 サーバー及び端末機使用料 0(0)
					(ロ)中央装置使用料
					(a)建設業許可処理 0(0)
					(b)経営事項審査処理 0(0)
					(c)不動産業務処理 0(0)
					(2)雑役務費 69,121(68,112)
					(イ)建設業許可処理 25,627(24,274)
					新規・更新分 6,338(6,142)
					変更分 19,289(18,132)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 経営事項審査処理 17,426(17,434)
							(ハ) 建設関連業務事務処理 8,039(8,375)
							新規・更新分 2,791(2,340)
							変更分 5,248(6,035)
							(ニ) 不動産業務事務処理 9,642(9,642)
							新規・更新分 2,701(2,701)
							変更分 6,941(6,941)
							(ホ) マンション管理業務事務処理 2,889(2,889)
							新規・更新分 723(723)
							変更分 2,166(2,166)
							(ヘ) 賃貸不動産管理業務事務処理
							新規 5,498(5,498)
							(3) 印刷製本費
							(イ) マンション管理業務主任者証登録通知事務処理 1,723(1,723)
							新規・更新分 1,636(1,636)
							変更分 87(87)
							(4) 賃金 85,341(84,598)
							(5) 雇用保険料 12,317(12,064)
							(6) 消耗品費 0(0)
							(7) 備品費 0(0)
							(8) 通信運搬費 2,993(2,993)
							2. 建設業等企業情報検索システム運用経費
							(1) 消耗品費 0(0)
							(2) 雑務費
							(イ) 建設業許可関係
							(a) 閲覧データ作成(変更) 0(0)
							(3) 通信運搬費 0(0)
							計 192,789(189,331)
249	07-95 情報化の推進に必要な経費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予 算 額 (443,202) (486,368) (555,239) (510,666) (515,054)
							443,202 486,368 560,362 605,595 517,531
							決 算 額 356,180 345,576
							差 引 額 87,022 141,193
	001 地方整備局情報管理共通経費	571,271	650,922			79,651	
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	397,510	463,132			65,622	1. 雑務費 463,132(397,510)
							建設分 435,675(378,204)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							国庫債務負担行為の内訳 (2 4 年度) (単位 : 千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				
									24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							電子複写機等保守	409,798 140,706	18,056 8,198	100,453 38,089	101,350 35,324	101,033 37,499	88,906 21,596
							(2 5 年度) (単位 : 千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				
									25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
							電子複写機等保守	231,291 156,674	43,874 22,304	72,165 48,441	66,917 43,350	29,053 24,382	19,282 18,197
							(2 6 年度) (単位 : 千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				
									26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							電子複写機等保守	861,897 861,897	73,109 73,109	215,299 215,299	228,298 228,298	208,762 208,762	136,429 136,429
							(2 7 年度) (単位 : 千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				
									27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
							電子複写機等保守	532,498 532,498	31,638 31,638	143,450 143,450	140,365 140,365	119,647 119,647	97,398 97,398
							運輸分						27,457(19,306)
							電子複写機等保守(過年度国債歳出化分)						21,422(19,044)
							国庫債務負担行為の内訳						
							(2 5 年度) (単位 : 千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				
									25年度	26年度	27年度		
							電子複写機等保守	603 293	201 114	201 119	201 60		
							(2 6 年度) (単位 : 千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				
									26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							電子複写機等保守	101,059 87,780	2,406 2,406	19,154 18,984	25,223 21,077	29,606 24,684	24,670 20,629
							電子複写機等保守						0(262)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
						(27年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機等保守</td> <td>1,392</td> <td>262</td> <td>345</td> <td>345</td> <td>262</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>人給システム</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,035(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	電子複写機等保守	1,392	262	345	345	262	178	人給システム					6,035(0)
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																														
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																										
電子複写機等保守	1,392	262	345	345	262	178																										
人給システム					6,035(0)																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	173,761	187,790		14,029	1. 借料及び損料 187,790(173,761) 国庫債務負担行為の内訳 (2 4 年度) (単位 : 千円) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 電子複写機等賃貸借 605,962 56,091 176,949 177,402 133,676 61,844 96,133 4,229 24,451 24,523 24,309 18,621 (2 5 年度) (単位 : 千円) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 電子複写機等賃貸借 125,381 9,126 31,131 30,877 30,818 23,429 105,385 4,536 27,448 26,193 26,133 21,075 (2 6 年度) (単位 : 千円) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 電子複写機等賃貸借 358,278 26,338 89,095 88,738 87,439 66,668 358,278 26,338 89,095 88,738 87,439 66,668 (2 7 年度) (単位 : 千円) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 電子複写機等賃貸借 315,326 15,905 80,092 80,092 78,147 61,090 315,326 15,905 80,092 80,092 78,147 61,090
250	052 治水海岸事業工事諸費					
	01-41 治水海岸事業工事諸費に 必要な経費	97,634,497	96,551,799		1,082,698	
	001 治水海岸事業	97,394,485	96,309,792		1,084,693	
	001 人件費(治水)	64,580,274	65,349,392		769,118	
	01 既定定員に伴う経費	64,580,274	65,669,311		1,089,037	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	29,439,253	29,485,228		45,975	
	02-0100 職員俸給	26,742,436	26,786,015		43,579	
	02-0200 扶養手当	1,195,994	1,196,009		15	
	02-0300 地域手当	1,500,823	1,503,204		2,381	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	14,069,068	14,197,258			128,190	
	03-0100 管理職手当	1,175,162	1,175,162			0	
	03-0300 通勤手当	926,415	926,485			70	
	03-0400 特殊勤務手当	7,750	7,750			0	
	03-0500 特地勤務手当	21,871	21,903			32	
	03-0600 宿日直手当	4,444	4,360			84	
	03-0700 期末手当	6,905,413	6,932,825			27,412	
	03-0800 勤勉手当	3,999,277	4,015,686			16,409	
	03-1000 寒冷地手当	93,185	93,185			0	
	03-1100 住居手当	252,583	252,583			0	
	03-1200 単身赴任手当	309,837	309,837			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	18,682	18,682			0	
	03-1700 広域異動手当	354,449	438,800			84,351	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	3,304,669	3,469,375			164,706	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	41,525	41,691			166	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当	41,459	66,621			25,162	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	216,775	217,096			321	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	919,539	1,258,080			338,541	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	919,539	1,254,810			335,271	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	3,270			3,270	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費	139,404	139,610			206	
	41051-1201-05-1500 退職手当	4,870,771	5,121,706			250,935	
	41089-1111-05-2100 児童手当	597,395	544,810			52,585	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	10,940,416	11,127,836			187,420	
	06 定員合理化に伴う経費	0	511,024			511,024	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	0	296,327			296,327	
	02-0100 職員俸給	0	282,216			282,216	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	14,111			14,111	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	0	113,757			113,757	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	12,512			12,512	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	64,204		64,204	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	37,041		37,041	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	38,854		38,854	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	62,086		62,086	
11	増員要求に伴う経費		0	332,301		332,301	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	206,317		206,317	
	02-0100 職 員 俸 給		0	196,493		196,493	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	9,824		9,824	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	58,926		58,926	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	12,204		12,204	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	29,959		29,959	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	16,763		16,763	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当			0	0		0	
	03-1100 住居手当			0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
	03-1700 広域異動手当			0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0	27,052		27,052	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児童手当			0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	40,006		40,006	
16	振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)			0	260,240		260,240	
	41051-1201-02-0000 職員基本給			0	163,187		163,187	
	02-0100 職員俸給			0	155,416		155,416	
	02-0200 扶養手当			0	0		0	
	02-0300 地域手当			0	7,771		7,771	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当			0	44,031		44,031	
	03-0100 管理職手当			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0	7,076		7,076	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0		0	
	03-0600 宿日直手当			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0	23,696		23,696	
	03-0800 勤勉手当			0	13,259		13,259	
	03-1000 寒冷地手当			0	0		0	
	03-1100 住居手当			0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	21,397		21,397	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	31,625		31,625	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)		0	401,436		401,436	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	234,047		234,047	
	02-0100 職員俸給		0	222,199		222,199	
	02-0200 扶養手当		0	702		702	
	02-0300 地域手当		0	11,146		11,146	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	87,868		87,868	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	7,692		7,692	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	50,843		50,843	
	03-0800 勤勉手当		0	29,333		29,333	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	30,591		30,591	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	48,930		48,930	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当	0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児 童 手 当	0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0		0	
003	人 件 費 (海 岸)					
01	既定定員に伴う経費	1,255,343	1,258,683		3,340	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給	631,458	628,994		2,464	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	02-0100 職 員 俸 給	573,612	571,276		2,336	
	02-0200 扶 養 手 当	25,654	25,639		15	
	02-0300 地 域 手 当	32,192	32,079		113	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	300,382	301,013		631	
	03-0100 管 理 職 手 当	25,090	25,090		0	
	03-0300 通 勤 手 当	19,779	19,761		18	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	165	165		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	467	468		1	
	03-0600 宿 日 直 手 当	95	93		2	
	03-0700 期 末 手 当	147,434	146,709		725	
	03-0800 勤 勉 手 当	85,387	84,961		426	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	1,990	1,990		0	
	03-1100 住 居 手 当	5,393	5,393		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	6,615	6,615		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	399	399		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	7,568	9,369		1,801	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	72,754	75,918		3,164	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与	0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当	0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与	0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児童手当		13,630	12,430		1,200	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		237,119	240,328		3,209	
	06 定員合理化に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	11 増員要求に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	16 振 替 定 員 に 伴 う 経 費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	005 事務費(治水)	31,119,697		29,242,322		1,877,375	
	41051-1209-06-0110 諸謝金	161,198		163,550		2,352	会議等出席謝金 35,946(29,963) 作業協力等謝金 122,675(126,308) 講演等謝金 4,929(4,927) 計 163,550(161,198)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	365,556	379,101		13,545	連絡指導等旅費 379,101(365,556)
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費	341,846	336,247		5,599	工事施行等旅費 336,247(341,846)
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費	209,127	209,127		0	目名自体が費途となっている目 209,127(209,127)
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	27,661	35,953		8,292	会議等出席旅費 35,953(27,661)
	41051-1203-09-1010 庁 費	1,038,139	1,067,975		29,836	1. 備品費 26,026(14,243)
						2. 消耗品費 105,853(100,410)
						3. 被服費 1,884(1,614)
						4. 印刷製本費 17,640(24,800)
						5. 通信運搬費 77,681(81,641)
						6. 光熱水料 97,045(98,336)
						(1) 電気料 56,996(57,755)
						(2) 水道料 15,003(15,202)
						イ 上水道 9,115(9,235)
						ロ 下水道 5,888(5,967)
						(3) ガス料 25,046(25,379)
						7. 借料及損料 23,947(27,654)
						8. 会議費 274(468)
						9. 賃金 310,670(302,831)
						10. 保険料 29,766(24,361)
						11. 子ども・子育て拠出金 309(249)
						13. 雑役務費 299,049(291,484)
						16. 職員厚生経費 77,831(70,048)
						計 1,067,975(1,038,139)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	3,372,111	3,997,168		625,057	1. 備品費 1,175(881)
						2. 消耗品費 15,541(15,406)
						3. 通信運搬費 7,345(7,344)
						4. 借料及損料 783(264)
						5. 雑役務費 3,972,324(3,348,216)
						計 3,997,168(3,372,111)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	1,016	1,545		529	1. 借料及損料 840(324)
						2. 会議費 705(692)
						計 1,545(1,016)
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費	9,620,459	9,191,924		428,535	1. 備品費 95,646(69,876)
						2. 消耗品費 829,358(822,641)
						3. 被服費 64,760(35,603)
						4. 印刷製本費 47,823(64,850)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5.通信運搬費 778,645(863,810)
							6.光熱水料 1,475,322(1,599,943)
							(1)電気料 1,346,863(1,456,509)
							(2)水道料 74,336(85,950)
							イ 上水道 52,377(60,878)
							ロ 下水道 21,959(25,072)
							(3)ガス料 54,123(57,484)
							7.借料及損料 81,378(97,855)
							8.会議費 421(615)
							9.賃金 2,612,947(2,650,369)
							10.保険料 244,125(239,172)
							11.子ども・子育て拠出金 2,517(2,419)
							13.雑役務費 2,907,147(3,114,358)
							15.燃料費
							イ 灯油 51,835(58,948)
							16.職員厚生経費 0(0)
							計 9,191,924(9,620,459)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	2,199,576	2,199,576			0	1.備品費 27,898(27,898)
							2.消耗品費 27,510(27,510)
							4.印刷製本費 267,363(267,363)
							5.通信運搬費 9,451(9,451)
							7.借料及損料 24,612(24,612)
							8.会議費 3,627(3,627)
							10.保険料 1,947(1,947)
							13.雑役務費 1,837,168(1,837,168)
							計 2,199,576(2,199,576)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	2,958,361	3,066,768			108,407	1.備品費 4,353(1,976)
							7.借料及損料 74,142(69,237)
							10.保険料 9,996(11,393)
							12.自動車交換差金 152,500(173,023)
							13.雑役務費 2,643,456(2,531,099)
							14.自動車維持費 182,321(171,633)
							計 3,066,768(2,958,361)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	1,051,871	1,246,450			194,579	3.借料及損料 1,246,450(1,051,871)
	41199-1133-09-9030 自動車重量税	49,393	48,178			1,215	その他 48,178(49,393)
	41051-1205-14-0900 用地事務委託費	109,980	70,420			39,560	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	6,782,338	6,665,194		117,144	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	502,269	548,025		45,756	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	2,328,796	15,121		2,313,675	
	41051-1959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0		0	
007	事務費(海岸)	439,171	459,395		20,224	
	41051-1209-06-0110 諸謝金	1,636	1,660		24	会議等出席謝金 365(304) 作業協力等謝金 1,245(1,282) 講演等謝金 50(50) 計 1,660(1,636)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	8,267	8,573		306	連絡指導等旅費 8,573(8,267)
	41051-1202-08-2020 日額旅費	7,028	6,913		115	工事施行等旅費 6,913(7,028)
	41051-1202-08-3010 赴任旅費	4,739	4,739		0	目名自体が費途となっている目 4,739(4,739)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費	627	815		188	会議等出席旅費 815(627)
	41051-1203-09-1010 庁費	22,358	23,002		644	1. 備品費 561(308) 2. 消耗品費 2,280(2,170) 3. 被服費 41(35) 4. 印刷製本費 380(536) 5. 通信運搬費 1,673(1,765) 6. 光熱水料 2,089(2,126) (1) 電気料 1,227(1,248) (2) 水道料 323(329) イ 上水道 196(200) ロ 下水道 127(129) (3) ガス料 539(549) 7. 借料及損料 516(598) 8. 会議費 6(10) 9. 賃金 6,691(6,482) 10. 保険料 641(521) 11. 子ども・子育て拠出金 7(5) 13. 雑役務費 6,441(6,303) 16. 職員厚生経費 1,676(1,499) 計 23,002(22,358)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	71,374	84,824		13,450	1. 備品費 25(19) 2. 消耗品費 329(329)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
								3.通信運搬費 155(156)
								4.借料及損料 17(6)
								5.雑役務費 84,298(70,864)
								計 84,824(71,374)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	22	33			11		1.借料及損料 18(7)
								2.会議費 15(15)
								計 33(22)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	208,465	199,179			9,286		1.備品費 2,073(1,497)
								2.消耗品費 17,971(17,624)
								3.被服費 1,403(763)
								4.印刷製本費 1,036(1,389)
								5.通信運搬費 16,872(18,506)
								6.光熱水料 31,969(34,277)
								(1)電気料 29,185(31,204)
								(2)水道料 1,611(1,841)
								イ 上水道 1,135(1,304)
								ロ 下水道 476(537)
								(3)ガス料 1,173(1,232)
								7.借料及損料 1,763(2,097)
								8.会議費 9(13)
								9.賃金 56,620(56,780)
								10.保険料 5,290(5,124)
								11.子ども・子育て拠出金 55(52)
								13.雑役務費 62,995(69,080)
								15.燃料費
								イ 灯油 1,123(1,263)
								16.職員厚生経費 0(0)
								計 199,179(208,465)
	41051-1203-09-2781 広報費	17,334	17,334			0		1.備品費 512(512)
								2.消耗品費 77(77)
								4.印刷製本費 4,795(4,795)
								5.通信運搬費 361(361)
								7.借料及損料 52(52)
								8.会議費 115(115)
								10.保険料 1(1)
								13.雑役務費 11,421(11,421)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 17,334(17,334)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	74,602		84,844		10,242	1. 備品費 0(0)
							7. 借料及損料 703(289)
							10. 保険料 158(360)
							12. 自動車交換差金 4,827(5,170)
							13. 雑役務費 76,147(64,996)
							14. 自動車維持費 3,009(3,787)
							計 84,844(74,602)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	21,671		26,457		4,786	3. 借料及損料 26,457(21,671)
	41199-1133-09-9030 自動車重量税	1,048		1,022		26	その他 1,022(1,048)
	41051-1205-14-0900 用地事務委託費	0		0		0	
	41029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0		0		0	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	0		0		0	
006	港 湾 海 岸 事 業	240,012		242,007		1,995	
001	治水海岸事業業務取扱いに必要な経費						
01	事 務 費	59,252		60,413		1,161	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	0		0		0	会議等出席謝金 0(0)
							作業協力等謝金 0(0)
							講演等謝金 0(0)
							計 0(0)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	305		381		76	連絡指導等旅費 381(305)
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費	2,591		2,640		49	工事施行等旅費 2,640(2,591)
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費	936		830		106	830(936)
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	0		0		0	会議等出席旅費 0(0)
	41051-1203-09-1010 庁 費	138		142		4	1. 備品費 0(0)
							2. 消耗品費 0(0)
							3. 被服費 0(0)
							4. 印刷製本費 0(0)
							5. 通信運搬費 0(0)
							6. 光熱水料
							(1) 電気料 0(0)
							(2) 水道料
							イ 上水道 0(0)
							ロ 下水道 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)ガス料 0(0)
							7.借料及損料 0(0)
							8.会議費 0(0)
							9.賃金 0(0)
							10.保険料 0(0)
							11.子ども・子育て拠出金 0(0)
							13.雑役務費 0(0)
							16.職員厚生経費 142(138)
							17.燃料費
							イ 灯油 0(0)
							計 142(138)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	423	306			117	1.消耗品費 0(0)
							4.雑役務費 306(423)
							計 306(423)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	0	0			0	1.借料及損料 0(0)
							2.会議費 0(0)
							3.消耗品費 0(0)
							計 0(0)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	42,894	45,855			2,961	1.備品費 4,625(4,786)
							2.消耗品費 9,582(8,912)
							3.被服費 757(454)
							4.印刷製本費 907(338)
							5.通信運搬費 6,514(5,794)
							6.光熱水料 7,746(7,611)
							(1)電気料 6,952(6,955)
							(2)水道料 531(376)
							イ 上水道 345(255)
							ロ 下水道 186(121)
							(3)ガス料 263(280)
							7.借料及損料 370(1,272)
							8.会議費 0(0)
							9.賃金 0(0)
							10.保険料 0(0)
							11.子ども・子育て拠出金 0(0)
							13.雑役務費 15,322(13,684)
							15.燃料費 32(43)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 灯油 32(33)
						ロ A重油 0(10)
						16.職員厚生経費 0(0)
						計 45,855(42,894)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	9,569	9,569		0	1.備品費 0(0)
						2.消耗品費 304(304)
						4.印刷製本費 2,341(2,341)
						5.通信運搬費 0(0)
						7.借料及損料 823(823)
						13.雑役務費 6,101(6,101)
						計 9,569(9,569)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	2,346	645		1,701	7.借料及損料 0(0)
						10.保険料 56(40)
						12.自動車交換差金 0(2,161)
						13.雑役務費 0(0)
						14.自動車維持費 589(145)
						計 645(2,346)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	0	0		0	3.借料及損料 0(0)
	41199-1133-09-9030 自動車重量税	50	45		5	その他 45(50)
006	治水海岸事業業務取扱い に必要な経費	180,760	181,594		834	
01	既定定員に伴う経費	180,760	186,454		5,694	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	88,350	88,478		128	
	02-0100 職員俸給	80,856	80,979		123	
	02-0200 扶養手当	3,924	3,924		0	
	02-0300 地域手当	3,570	3,575		5	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	47,639	48,071		432	
	03-0100 管理職手当	4,952	4,952		0	
	03-0300 通勤手当	2,997	2,997		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	20,560	20,591		31	
	03-0800 勤勉手当	11,867	11,885		18	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	2,904	2,904		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 单身赴任手当		2,652	2,652		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		98	98		0	
	03-1700 広域異動手当		1,609	1,992		383	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		10,048	10,063		15	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1111-05-2100 児童手当		2,685	3,990		1,305	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		32,038	35,852		3,814	
	06 定員合理化に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0			0	
	02-0200 扶養手当		0			0	
	02-0300 地域手当		0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0			0	
	03-0300 通勤手当		0			0	
	03-0400 特殊勤務手当		0			0	
	03-0500 特地勤務手当		0			0	
	03-0600 宿日直手当		0			0	
	03-0700 期末手当		0			0	
	03-0800 勤勉手当		0			0	
	03-1000 寒冷地手当		0			0	
	03-1100 住居手当		0			0	
	03-1200 单身赴任手当		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0			0	
	03-1700 広域異動手当		0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0			0	
	11 増員要求に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	16 振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業務改革に伴う減)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(その他)		0	4,860		4,860	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	2,929		2,929	
	02-0100 職員俸給		0	2,695		2,695	
	02-0200 扶養手当		0	234		234	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	1,150		1,150	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	103		103	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	664		664	
	03-0800 勤勉手当		0	383		383	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	177		177	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	604		604	
251	06-41 社会資本整備事業特別会 計の廃止整理に伴い必要 な経費						
	41199-1133-09-9038 消費 税		0	0		0	その他 0(0)
	054 道路整備事業工事諸費						
252	01-42 道路整備事業工事諸費に 必要な経費						
	001 道路整備事業業務取扱い に必要な経費	85,219,058		86,763,688		1,544,630	
	001 人 件 費	63,126,940		63,769,835		642,895	
	01 既定定員に伴う経費	63,126,940		64,209,502		1,082,562	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	28,534,609		28,575,413		40,804	
	02-0100 職員俸給	25,496,091		25,534,157		38,066	
	02-0200 扶養手当	1,164,150		1,164,150		0	
	02-0300 地域手当	1,874,368		1,877,106		2,738	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	13,248,530		13,355,258		106,728	
	03-0100 管理職手当	924,348		924,348		0	
	03-0300 通勤手当	928,046		928,098		52	
	03-0400 特殊勤務手当	15,154		15,226		72	
	03-0500 特勤勤務手当	1,308		1,310		2	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	6,661,533		6,687,783		26,250	
	03-0800 勤勉手当	3,857,674		3,873,415		15,741	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		53,790	53,790		0	
	03-1100 住居手当		248,892	248,892		0	
	03-1200 单身赴任手当		287,784	287,784		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		12,170	12,170		0	
	03-1700 広域異動手当		257,831	322,442		64,611	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		4,734,056	4,853,673		119,617	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		37,712	37,845		133	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		24,843	41,056		16,213	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		202,301	202,597		296	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		872,359	1,186,805		314,446	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		872,359	1,185,089		312,730	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	1,716		1,716	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		132,186	132,379		193	
	42052-1201-05-1500 退職手当		4,073,440	4,391,387		317,947	
	42089-1111-05-2100 児童手当		593,510	555,195		38,315	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		10,673,394	10,877,894		204,500	
06	定員合理化に伴う経費		0	545,910		545,910	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	316,577		316,577	
	02-0100 職員俸給		0	301,502		301,502	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	15,075		15,075	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	121,496		121,496	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	13,332		13,332	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	68,591		68,591	
	03-0800 勤勉手当		0	39,573		39,573	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	41,509	41,509	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0	0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0	0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	42089-1111-05-2100 児童手当		0	0	0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	66,328	66,328	
11	増員要求に伴う経費		0	247,439	247,439	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	155,172	155,172	
	02-0100 職員俸給		0	147,783	147,783	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	7,389	7,389	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	42,132	42,132	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	9,179	9,179	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0	0	
	03-0600 宿日直手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	21,141	21,141	
	03-0800 勤勉手当		0	11,812	11,812	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	20,346	20,346	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	29,789		29,789	
16	振替定員に伴う経費(自律的再配置に伴う増)		0	260,240		260,240	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	163,187		163,187	
	02-0100 職員俸給		0	155,416		155,416	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	7,771		7,771	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	44,031		44,031	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	7,076		7,076	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	23,696		23,696	
	03-0800 勤勉手当		0	13,259		13,259	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	21,397		21,397	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	31,625		31,625	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)		0	401,436		401,436	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	234,047		234,047	
	02-0100 職員俸給		0	222,199		222,199	
	02-0200 扶養手当		0	702		702	
	02-0300 地域手当		0	11,146		11,146	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	87,868		87,868	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	7,692		7,692	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	50,843		50,843	
	03-0800 勤勉手当		0	29,333		29,333	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	30,591		30,591	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	48,930		48,930	
	26 振替定員に伴う経費(そ の他)						
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	42089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	006 事 務 費	22,092,118		22,993,853		901,735	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1209-06-0110 諸 謝 金	120,632	120,375		257	会議等出席謝金 16,938(14,693) 作業協力等謝金 96,434(99,623) 講演等謝金 7,003(6,316) 計 120,375(120,632)
	42052-1202-08-2010 職 員 旅 費	348,091	349,840		1,749	連絡指導等旅費 344,523(342,667) 現地調査等旅費 5,317(5,424) 計 349,840(348,091)
	42052-1202-08-2020 日 額 旅 費	319,146	322,411		3,265	工事施行等旅費 322,411(319,146)
	42052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	221,188	221,188		0	目名自体が費途となっている目 221,188(221,188)
	42052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	23,462	23,162		300	会議等出席旅費 23,162(23,462)
	42052-1203-09-1010 庁 費	1,010,126	1,066,595		56,469	1. 備品費 6,402(6,279) 2. 消耗品費 67,398(48,142) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 7,756(9,029) 5. 通信運搬費 73,348(72,897) 6. 光熱水料 102,678(99,581) (1) 電気料 89,262(87,544) (2) 水道料 9,166(7,868) イ 上水道 4,817(4,724) ロ 下水道 4,349(3,144) (3) ガス料 4,250(4,169) 7. 借料及損料 17,827(17,082) 8. 会議費 35(62) 9. 賃金 376,033(351,160) 10. 保険料 25,779(26,338) 11. 子ども・子育て拠出金 276(248) 13. 雑役務費 315,190(310,104) 16. 職員厚生経費 73,873(69,204) 計 1,066,595(1,010,126)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	3,701,029	4,480,927		779,898	1. 消耗品費 12,303(12,388) 3. 借料及損料 0(6,073) 4. 雑役務費 4,468,624(3,682,568) 計 4,480,927(3,701,029)
	42052-1203-09-2025 用地処理事務費	1,399	1,387		12	1. 借料及損料 669(616) 2. 会議費 718(783) 計 1,387(1,399)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1203-09-2030 工 事 雑 費	10,306,849	10,367,237			60,388	1. 備品費 46,764(55,519) 2. 消耗品費 527,247(504,206) 3. 被服費 49,872(34,260) 4. 印刷製本費 21,415(25,025) 5. 通信運搬費 703,580(672,857) 6. 光熱水料 1,268,213(1,209,652) (1) 電気料 1,122,915(1,064,925) (2) 水道料 73,177(73,994) イ 上水道 49,143(49,742) ロ 下水道 24,034(24,252) (3) ガス料 72,121(70,733) 7. 借料及損料 107,470(113,024) 8. 会議費 731(919) 9. 賃金 2,344,206(2,444,918) 10. 保険料 186,800(202,287) 11. 子ども・子育て拠出金 2,000(1,899) 13. 雑役務費 5,083,913(5,014,625) 15. 燃料費 イ 灯油 25,026(27,658) 16. 職員厚生経費 0(0) 計 10,367,237(10,306,849)
	42052-1203-09-2781 広 報 費	1,835,444	1,871,453			36,009	1. 備品費 914(2,160) 2. 消耗品費 1,775(2,846) 4. 印刷製本費 195,324(158,527) 5. 通信運搬費 41,381(32,912) 7. 借料及損料 21,019(25,233) 13. 雑役務費 1,611,040(1,613,766) 計 1,871,453(1,835,444)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	1,876,950	1,908,011			31,061	1. 備品費 3,381(3,332) 7. 借料及損料 130,333(126,992) 10. 保険料 7,833(7,485) 12. 自動車交換差金 114,078(104,784) 13. 雑役務費 1,473,600(1,449,600) 14. 自動車維持費 178,786(184,757) 計 1,908,011(1,876,950)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	34,113	32,309		1,804	その他 32,309(34,113)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	1,240,854	1,263,646		22,792	3.借料及損料 1,263,646(1,240,854)
	42199-1133-09-9030 自動車重量税	83,840	85,233		1,393	その他 85,233(83,840)
	42052-1205-14-0900 用地事務委託費	513,030	335,467		177,563	
	42029-1135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	142,345	131,557		10,788	
	42052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	313,620	413,055		99,435	
	42052-1959-20-5130 国有特許発明補 償費	0	0		0	
	056 港湾空港整備事業工事諸 費					
253	01-43 港湾空港整備事業工事諸 費に必要な経費	19,531,672	19,969,182		437,510	
	001 港湾空港整備事業等業務 取扱いに必要な経費					
	001 事 務 費	4,248,352	4,527,667		279,315	
	43052-1209-06-0110 諸 謝 金	1,380	1,424		44	会議等出席謝金 672(682) 作業協力等謝金 209(144) 講演等謝金 543(554) 計 1,424(1,380)
	43052-1202-08-2010 職 員 旅 費	99,141	101,614		2,473	連絡指導等旅費 101,614(99,141)
	43052-1202-08-2020 日 額 旅 費	136,668	139,311		2,643	工事施行等旅費 139,311(136,668)
	43052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	59,885	61,583		1,698	61,583(59,885)
	43052-1202-08-5010 航海日当卓料	52,874	53,288		414	53,288(52,874)
	43052-1202-08-6010 委員等旅費	1,071	1,087		16	会議等出席旅費 1,087(1,071)
	43052-1203-09-1010 庁 費	733,131	764,180		31,049	1.備品費 19,964(19,750) 2.消耗品費 132,617(115,536) 3.被服費 1,994(1,363) 4.印刷製本費 3,377(3,653) 5.通信運搬費 49,123(50,515) 6.光熱水料 23,294(18,493) (1)電気料 20,726(14,761) (2)水道料 932(1,554) イ 上水道 656(804) ロ 下水道 276(750) (3)ガス料 1,636(2,178) 7.借料及損料 4,112(2,331)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8.会議費 278(278)
							9.賃金 262,842(263,487)
							10.保険料 25,538(25,368)
							11.子ども・子育て拠出金 389(396)
							13.雑役務費 217,426(210,457)
							14.職員厚生経費 23,126(21,404)
							15.燃料費
							イ 灯油 100(100)
							ロ A重油 0(0)
							計 764,180(733,131)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	282,130	404,722			122,592	1.消耗品費 0(0)
							2.通信運搬費 0(0)
							3.借料及損料 0(0)
							4.雑役務費 404,722(282,130)
							計 404,722(282,130)
	43052-1203-09-2025 用地処理事務費	861	863			2	1.借料及損料 117(264)
							2.会議費 535(416)
							3.消耗品費 211(181)
							計 863(861)
	43052-1203-09-2030 工事雑費	2,048,648	2,073,417			24,769	1.備品費 44,399(44,067)
							2.消耗品費 157,528(145,019)
							3.被服費 12,832(10,283)
							4.印刷製本費 8,498(8,231)
							5.通信運搬費 142,516(129,740)
							6.光熱水料
							(1)電気料 142,383(136,918)
							(2)水道料 15,680(16,777)
							イ 上水道 11,187(11,787)
							ロ 下水道 4,493(4,990)
							(3)ガス料 9,088(8,044)
							7.借料及損料 12,687(12,071)
							8.会議費 0(0)
							9.賃金 1,005,810(993,737)
							10.保険料 115,921(108,079)
							11.子ども・子育て拠出金 1,463(1,454)
							13.雑役務費 399,513(428,931)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							15. 燃料費 5,099(5,297)
							イ 灯油 4,705(4,900)
							ロ A重油 394(397)
							16. 職員厚生経費 0(0)
							計 2,073,417(2,048,648)
	43052-1203-09-2781 広 報 費	156,778	156,778			0	1. 備品費 452(452)
							2. 消耗品費 5,943(5,943)
							4. 印刷製本費 38,246(36,246)
							5. 通信運搬費 1,493(1,493)
							7. 借料及損料 12,727(17,727)
							13. 雑役務費 97,917(94,917)
							計 156,778(156,778)
	43052-1203-09-3131 車 両 費	331,533	380,307			48,774	1. 備品費 0(0)
							7. 借料及損料 10,080(10,332)
							10. 保険料 1,930(1,666)
							12. 自動車交換差金 17,288(12,966)
							13. 雑役務費 327,983(283,860)
							14. 自動車維持費 23,026(22,709)
							計 380,307(331,533)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料	263,681	356,226			92,545	3. 借料及損料 356,226(263,681)
	43199-1133-09-9030 自動車重量税	2,171	2,133			38	その他 2,133(2,171)
	43029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	41,661	28,034			13,627	
	43052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	700	700			0	
	43052-1959-18-5310 精算還付金	36,039	2,000			34,039	
006	港湾空港整備事業等業務取扱いに必要な経費	15,283,320	15,441,515			158,195	
001	既定定員に伴う経費						
01	人件費	15,283,320	15,489,496			206,176	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	6,790,410	6,799,865			9,455	
	02-0100 職員俸給	6,068,025	6,076,841			8,816	
	02-0200 扶養手当	282,192	282,192			0	
	02-0300 地域手当	440,193	440,832			639	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	3,297,314	3,323,226			25,912	
	03-0100 管理職手当	348,783	348,783			0	
	03-0300 通勤手当	190,901	190,901			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当		724	4,857			4,133	
	03-0500 特地勤務手当		2,277	2,280			3	
	03-0600 宿日直手当		0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当		1,587,177	1,591,676			4,499	
	03-0800 勤 勉 手 当		923,630	926,313			2,683	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		5,178	5,178			0	
	03-1100 住 居 手 当		87,048	87,048			0	
	03-1200 単身赴任手当		90,516	90,516			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		139	334			195	
	03-1700 広域異動手当		60,941	75,340			14,399	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		818,019	819,427			1,408	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0			0	
	43052-1201-05-0710 非常勤職員手当		11,384	11,648			264	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		65,460	69,772			4,312	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		136,971	143,486			6,515	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		133,213	139,684			6,471	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		3,758	3,802			44	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費		75,829	75,829			0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		1,385,750	1,476,153			90,403	
	43089-1111-05-2100 児 童 手 当		127,970	122,100			5,870	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		2,574,213	2,647,990			73,777	
	003 定員合理化に伴う経費							
	01 人 件 費		0	113,687			113,687	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	68,165			68,165	
	02-0100 職員俸給		0	65,605			65,605	
	02-0200 扶養手当		0	0			0	
	02-0300 地域手当		0	2,560			2,560	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	26,633			26,633	
	03-0300 通勤手当		0	3,192			3,192	
	03-0700 期 末 手 当		0	14,772			14,772	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	8,523			8,523	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	146			146	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	4,473			4,473	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	14,416		14,416	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人 件 費		0	182,861		182,861	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	113,544		113,544	
	02-0100 職員俸給		0	104,661		104,661	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	8,883		8,883	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	29,305		29,305	
	03-0300 通勤手当		0	3,593		3,593	
	03-0700 期末手当		0	16,486		16,486	
	03-0800 勤勉手当		0	9,226		9,226	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	18,610		18,610	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	21,402		21,402	
	016 振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	01 人 件 費		0	79,602		79,602	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	49,567		49,567	
	02-0100 職員俸給		0	45,892		45,892	
	02-0200 扶養手当		0	2,574		2,574	
	02-0300 地域手当		0	1,101		1,101	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	12,890		12,890	
	03-0300 通勤手当		0	1,133		1,133	
	03-0700 期末手当		0	7,538		7,538	
	03-0800 勤勉手当		0	4,219		4,219	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	7,694		7,694	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	9,451		9,451	
	021 振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	01 人 件 費		0	111,894		111,894	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	67,286		67,286	
	02-0100 職員俸給		0	59,864		59,864	
	02-0200 扶養手当		0	5,460		5,460	
	02-0300 地域手当		0	1,962		1,962	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	26,986		26,986	
	03-0300 通勤手当		0	2,163		2,163	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	15,491		15,491	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	8,936		8,936	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			396		396	
	43052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	4,043		4,043	
	43052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	13,579		13,579	
	026 振 替 定 員 に 伴 う 経 費 (そ の 他)						
	01 人 件 費		0	84,863		84,863	
	43052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	49,516		49,516	
	02-0100 職 員 俸 給		0	43,872		43,872	
	02-0200 扶 養 手 当		0	4,758		4,758	
	02-0300 地 域 手 当		0	886		886	
	43052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	24,570		24,570	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	4,332		4,332	
	03-0300 通 勤 手 当		0	1,751		1,751	
	03-0700 期 末 手 当		0	11,530		11,530	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	6,651		6,651	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	264		264	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	42		42	
	43052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	791		791	
	43052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	9,986		9,986	
	058 都 市 環 境 整 備 事 業 工 事 諸 費						
254	01-44 都 市 環 境 整 備 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	11,991,910		11,710,866		281,044	
	001 都 市 水 環 境 整 備 事 業	3,065,910		3,079,866		13,956	
	001 人 件 費	2,064,986		1,996,088		68,898	
	01 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	2,064,986		2,012,795		52,191	
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	959,365		960,716		1,351	
	02-0100 職 員 俸 給	852,682		853,933		1,251	
	02-0200 扶 養 手 当	38,460		38,460		0	
	02-0300 地 域 手 当	68,223		68,323		100	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	419,901		421,587		1,686	
	03-0100 管 理 職 手 当	18,096		18,096		0	
	03-0300 通 勤 手 当	31,572		31,572		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	237		237		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当		711	712		1	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当	221,934		222,260		326	
	03-0800 勤 勉 手 当	128,037		128,225		188	
	03-1000 寒冷地手当	845		845		0	
	03-1100 住 居 手 当	10,164		10,164		0	
	03-1200 单身赴任手当	3,396		3,396		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	310		310		0	
	03-1700 広域異動手当	4,599		5,770		1,171	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	136,832		143,041		6,209	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当	0		0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与	25,029		25,066		37	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	32,264		11,069		21,195	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0		0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0		0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当	108,830		68,030		40,800	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当	27,790		22,570		5,220	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	354,975		360,716		5,741	
06	定員合理化に伴う経費	0		16,707		16,707	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	0		9,687		9,687	
	02-0100 職 員 俸 給	0		9,226		9,226	
	02-0200 扶 養 手 当	0		0		0	
	02-0300 地 域 手 当	0		461		461	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	0		3,720		3,720	
	03-0100 管理職手当	0		0		0	
	03-0300 通 勤 手 当	0		410		410	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0500 特地勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期 末 手 当	0		2,099		2,099	
	03-0800 勤 勉 手 当	0		1,211		1,211	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,270		1,270	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	2,030		2,030	
11	増員要求に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
16	振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業務改革に伴う減)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 退職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
005	事 務 費	1,000,924		1,083,778		82,854	
	44052-1209-06-0110 諸 謝 金		10,703	10,906		203	会議等出席謝金 1,277(1,612) 作業協力等謝金 9,344(8,709) 講演等謝金 285(382) 計 10,906(10,703)
	44052-1202-08-2010 職 員 旅 費		14,654	29,285		14,631	連絡指導等旅費 29,285(14,654)
	44052-1202-08-2020 日 額 旅 費		14,586	15,334		748	工事施行等旅費 15,334(14,586)
	44052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		19,104	19,104		0	目名自体が費途となっている目 19,104(19,104)
	44052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		2,327	3,077		750	会議等出席旅費 3,077(2,327)
	44052-1203-09-1010 庁 費		41,201	55,656		14,455	1. 備品費 619(573) 2. 消耗品費 4,637(4,042) 3. 被服費 142(65) 4. 印刷製本費 875(998) 5. 通信運搬費 5,152(3,286) 6. 光熱水料 5,540(3,959) (1) 電気料 3,254(2,325) (2) 水道料 856(612) イ 上水道 520(372) ロ 下水道 336(240) (3) ガス料 1,430(1,022) 7. 借料及損料 1,340(1,113) 8. 会議費 13(19) 9. 賃金 16,001(18,506) 10. 保険料 1,925(1,885) 11. 子ども・子育て拠出金 20(20) 13. 雑役務費 16,472(4,129) 16. 職員厚生経費 2,920(2,606) 計 55,656(41,201)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		193,042	210,426		17,384	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 1,126(1,025) 3. 通信運搬費 500(500) 4. 借料及損料 0(10) 5. 雑役務費 208,800(191,507)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 210,426(193,042)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	7	44			37	1. 借料及損料 41(3)
							2. 会議費 3(4)
							計 44(7)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	383,031	415,676			32,645	1. 備品費 3,363(2,785)
							2. 消耗品費 63,029(32,789)
							3. 被服費 2,021(1,419)
							4. 印刷製本費 1,874(2,585)
							5. 通信運搬費 33,763(34,430)
							6. 光熱水料 67,236(63,771)
							(1) 電気料 60,677(58,055)
							(2) 水道料 3,434(3,425)
							イ 上水道 2,281(2,426)
							ロ 下水道 1,153(999)
							(3) ガス料 3,125(2,291)
							7. 借料及損料 2,769(3,901)
							8. 会議費 11(24)
							9. 賃金 133,345(137,472)
							10. 保険料 11,547(12,441)
							11. 子ども・子育て拠出金 100(127)
							13. 雑役務費 94,832(88,937)
							15. 燃料費
							イ 灯油 1,786(2,350)
							16. 職員厚生経費 0(0)
							計 415,676(383,031)
	44052-1203-09-2781 広報費	158,253	158,253			0	1. 備品費 1,220(1,220)
							2. 消耗品費 2,592(2,592)
							4. 印刷製本費 18,628(18,628)
							5. 通信運搬費 212(212)
							7. 借料及損料 65(65)
							8. 会議費 1,053(1,053)
							10. 保険料 22(22)
							13. 雑役務費 134,461(134,461)
							計 158,253(158,253)
	44052-1203-09-3131 車両費	94,109	91,641			2,468	1. 備品費 25(15)
							7. 借料及損料 3,584(3,165)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10. 保険料 383(506)
							12. 自動車交換差金 8,437(2,807)
							13. 雑役務費 72,164(80,705)
							14. 自動車維持費 7,048(6,911)
							計 91,641(94,109)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	68,543	73,695			5,152	3. 借料及損料 73,695(68,543)
	44199-1133-09-9030 自動車重量税	1,364	681			683	その他 681(1,364)
	44029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0	0			0	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	0	0			0	
006	道路環境整備事業業務取扱いに必要な経費	8,926,000	8,631,000			295,000	
001	人件費	4,443,057	4,273,758			169,299	
01	既定定員に伴う経費	4,443,057	4,316,584			126,473	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	1,935,031	1,937,733			2,702	
	02-0100 職員俸給	1,721,731	1,724,240			2,509	
	02-0200 扶養手当	80,892	80,892			0	
	02-0300 地域手当	132,408	132,601			193	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	845,878	850,748			4,870	
	03-0100 管理職手当	29,028	29,028			0	
	03-0300 通勤手当	62,387	62,387			0	
	03-0400 特殊勤務手当	1,009	1,009			0	
	03-0500 特地勤務手当	96	96			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	448,581	449,235			654	
	03-0800 勤勉手当	258,796	259,173			377	
	03-1000 寒冷地手当	2,650	2,650			0	
	03-1100 住居手当	14,484	14,484			0	
	03-1200 単身赴任手当	13,284	13,284			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	479	479			0	
	03-1700 広域異動手当	15,084	18,923			3,839	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	503,995	468,825			35,170	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0			0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与	25,333	25,370			37	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
44052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与				
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	82,023	53,560	28,463	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与	0	0	0	
44052-1151-05-1400	公務災害補償費	0	0	0	
44052-1201-05-1500	退職手当	240,058	154,670	85,388	
44089-1111-05-2100	児童手当	50,470	40,855	9,615	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	760,269	784,823	24,554	
06	定員合理化に伴う経費	0	83,531	83,531	
44052-1201-02-0000	職員基本給	0	48,434	48,434	
02-0100	職員俸給	0	46,128	46,128	
02-0200	扶養手当	0	0	0	
02-0300	地域手当	0	2,306	2,306	
44052-1201-03-0000	職員諸手当	0	18,599	18,599	
03-0100	管理職手当	0	0	0	
03-0300	通勤手当	0	2,051	2,051	
03-0400	特殊勤務手当	0	0	0	
03-0500	特地勤務手当	0	0	0	
03-0600	宿日直手当	0	0	0	
03-0700	期末手当	0	10,494	10,494	
03-0800	勤勉手当	0	6,054	6,054	
03-1000	寒冷地手当	0	0	0	
03-1100	住居手当	0	0	0	
03-1200	単身赴任手当	0	0	0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
03-1700	広域異動手当	0	0	0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当	0	6,351	6,351	
44052-1201-05-0600	常勤職員給与	0	0	0	
44052-1201-05-0710	非常勤職員手当	0	0	0	
44052-1201-05-1200	休職者給与	0	0	0	
44052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与				
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	0	0	0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	10,147		10,147	
	11 増員要求に伴う経費		0	40,705		40,705	
	44052-1201-02-0000 職員基本給		0	26,007		26,007	
	02-0100 職員俸給		0	24,768		24,768	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	1,239		1,239	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当		0	6,387		6,387	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,539		1,539	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	3,114		3,114	
	03-0800 勤勉手当		0	1,734		1,734	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	3,410		3,410	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	4,901		4,901	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当	0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与	0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当	0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当	0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0		0	
007	事 務 費	4,482,943	4,357,242		125,701	
	44052-1209-06-0110 諸 謝 金	15,870	15,825		45	会議等出席謝金 3,571(2,495) 作業協力等謝金 10,572(11,685) 講演等謝金 1,682(1,690) 計 15,825(15,870)
	44052-1202-08-2010 職 員 旅 費	7,030	6,769		261	連絡指導等旅費 6,769(7,030)
	44052-1202-08-2020 日 額 旅 費	62,171	57,536		4,635	工事施行等旅費 57,536(62,171)
	44052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	19,757	19,757		0	目名自体が費途となっている目 19,757(19,757)
	44052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	825	825		0	会議等出席旅費 825(825)
	44052-1203-09-1010 庁 費	229,455	237,514		8,059	1. 備品費 1,552(1,675) 2. 消耗品費 16,342(12,847)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4.印刷製本費 1,880(2,409)
							5.通信運搬費 17,785(19,452)
							6.光熱水料 24,897(26,573)
							(1)電気料 21,643(23,361)
							(2)水道料 2,223(2,100)
							イ 上水道 1,168(1,261)
							ロ 下水道 1,055(839)
							(3)ガス料 1,031(1,112)
							7.借料及損料 4,322(4,558)
							8.会議費 8(17)
							9.賃金 77,341(66,008)
							10.保険料 6,725(5,121)
							11.子ども・子育て拠出金 72(47)
							13.雑役務費 78,674(83,755)
							16.職員厚生経費 7,916(6,993)
							計 237,514(229,455)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	667,488	830,248			162,760	1.消耗品費 2,994(2,994)
							2.通信運搬費 0(0)
							3.借料及損料 0(0)
							4.雑役務費 827,254(664,494)
							計 830,248(667,488)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	240	212			28	1.借料及損料 95(75)
							2.会議費 117(165)
							計 212(240)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	1,914,780	1,815,087			99,693	1.備品費 11,339(14,815)
							2.消耗品費 127,843(134,549)
							3.被服費 12,093(9,142)
							4.印刷製本費 5,192(6,678)
							5.通信運搬費 170,597(179,551)
							6.光熱水料 307,504(322,794)
							(1)電気料 272,274(284,173)
							(2)水道料 17,743(19,746)
							イ 上水道 11,916(13,274)
							ロ 下水道 5,827(6,472)
							(3)ガス料 17,487(18,875)
							7.借料及損料 26,059(30,161)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8.会議費 177(245)
						9.賃金 408,036(388,124)
						10.保険料 29,888(28,532)
						11.子ども・子育て拠出金 320(267)
						13.雑役務費 709,971(792,541)
						15.燃料費
						イ 灯油 6,068(7,381)
						計 1,815,087(1,914,780)
	44052-1203-09-2781 広 報 費	489,783	453,774		36,009	1.備品費 222(576)
						2.消耗品費 431(760)
						4.印刷製本費 47,360(42,302)
						5.通信運搬費 10,034(8,782)
						7.借料及損料 5,097(6,733)
						13.雑役務費 390,630(430,630)
						計 453,774(489,783)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	499,361	465,845		33,516	1.備品費 828(944)
						7.借料及損料 31,231(34,318)
						10.保険料 1,943(2,009)
						12.自動車交換差金 28,520(28,379)
						13.雑役務費 360,000(384,000)
						14.自動車維持費 43,323(49,711)
						計 465,845(499,361)
	44052-1123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	9,732	9,114		618	その他 9,114(9,732)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	338,401	309,960		28,441	3.借料及損料 309,960(338,401)
	44199-1133-09-9030 自動車重量税	22,371	20,669		1,702	その他 20,669(22,371)
	44052-1205-14-0900 用地事務委託費	22,416	6,459		15,957	
	44029-1135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	30,791	24,869		5,922	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	152,472	82,779		69,693	
	44052-1959-20-5130 国有特許発明補 償費	0	0		0	
060	国営公園事業工事諸費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度			
255	01-45 国営公園事業工事諸費に 必要な経費						予 算 額 (1,925,208) (1,822,278) (1,760,766) (1,695,949) (1,731,829) 1,925,208 1,823,748 1,873,237 1,709,761 1,785,661							
	001 都市公園事業	1,778,713	1,903,985			125,272	(環 A16)							
	001 既定人員にかかる経費	1,330,409	1,398,939			68,530								
	45052-1201-02-0000 職員基本給	623,367	624,246			879								
	02-0100 職員俸給	556,117	556,934			817								
	02-0200 扶養手当	24,924	24,924			0								
	02-0300 地域手当	42,326	42,388			62								
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	312,046	313,861			1,815								
	03-0100 管理職手当	36,912	36,912			0								
	03-0300 通勤手当	23,104	23,104			0								
	03-0400 特殊勤務手当	9	9			0								
	03-0700 期末手当	146,115	146,330			215								
	03-0800 勤勉手当	85,933	86,060			127								
	03-1000 寒冷地手当	2,495	2,495			0								
	03-1100 住居手当	6,120	6,120			0								
	03-1200 単身赴任手当	6,036	6,036			0								
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	174	174			0								
	03-1700 広域異動手当	5,148	6,621			1,473								
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	43,963	44,584			621								
	45052-1201-05-1200 退職者給与	17,040	17,065			25								
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与													
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	19,218	17,959			1,259								
	45052-1151-05-1400 公務災害補償費	304	304			0								
	45052-1201-05-1500 退職手当	98,085	159,680			61,595								
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	216,386	221,240			4,854								
	005 定員合理化にかかる経費													
	45052-1201-02-0000 職員基本給													
	02-0100 職員俸給	0	0			0								
	02-0200 扶養手当	0	0			0								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0	0	
45052-1201-03-0000	職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
45052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0	0	
45052-1201-05-1200	休職者給与		0	0	0	
45052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
45052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0	0	
45052-1201-05-1500	退職手当		0	0	0	
45052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
015	人 当 経 費	448,304		505,046	56,742	
45089-1111-05-2100	児童手当	10,695		10,785	90	
45052-1209-06-0110	諸 謝 金	4,022		3,788	234	会議等出席謝金 3,069(3,408) 講演等謝金 0(130) 作業協力等謝金 719(484) 計 3,788(4,022)
45052-1202-08-2010	職員旅費	5,555		6,178	623	連絡指導等旅費 6,178(5,555)
45052-1202-08-2020	日額旅費	5,670		7,627	1,957	工事施行等旅費 7,627(5,670)
45052-1202-08-3010	赴任旅費	5,149		5,149	0	
45052-1202-08-6010	委員等旅費	762		1,066	304	会議等出席旅費 1,066(762)
45052-1203-09-1010	庁 費	23,132		26,739	3,607	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 1,118(1,205) 3. 被服費 76(0) 4. 印刷製本費 638(640) 5. 通信運搬費 971(1,352)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
								6.光熱水料 1,089(1,465)
								(1)電気料 914(1,244)
								(2)ガス料 106(129)
								(3)水道料 69(92)
								イ 上水道 41(59)
								ロ 下水道 28(33)
								7.借料及び損料 110(132)
								8.会議費 0(0)
								9.賃金 16,455(13,143)
								10.保険料 1,371(1,163)
								11.子ども・子育て拠出金 18(15)
								12.雑役務費 2,973(2,279)
								13.職員厚生経費 1,920(1,738)
								計 26,739(23,132)
	45052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	66,123	64,559			1,564		1.備品費 0(0)
								2.消耗品 732(732)
								3.借料及び損料 0(0)
								4.雑役務費 63,827(65,391)
								5.通信運搬費 0(0)
								計 64,559(66,123)
	45052-1203-09-2025 用地処理事務費	44	44			0		1.会議費 2(2)
								2.借料及び損料 42(42)
								計 44(44)
	45052-1203-09-2030 工事雑費	198,547	216,614			18,067		1.備品費 4,400(3,000)
								2.消耗品費 17,578(19,000)
								3.被服費 949(970)
								4.印刷製本費 500(390)
								5.通信運搬費 23,174(18,000)
								6.光熱水料 32,237(30,847)
								(1)電気料 24,017(22,563)
								(2)ガス料 3,337(3,283)
								(3)水道料 4,883(5,001)
								イ 上水道 3,253(3,346)
								ロ 下水道 1,630(1,655)
								7.借料及び損料 1,066(1,103)
								8.会議費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							9.賃金	70,207(72,287)					
							10.保険料	4,052(2,396)					
							11.子ども・子育て拠出金	45(26)					
							12.雑役務費	59,794(47,542)					
							13.自動車維持費	0(0)					
							14.燃料費	2,612(2,986)					
							15.職員厚生経費	0(0)					
							計	216,614(198,547)					
	45052-1203-09-2781 広 報 費	22,000	44,314			22,314	1.消耗品費	420(1,630)					
							2.印刷製本費	8,370(8,096)					
							3.雑役務費	34,970(11,822)					
							4.借料及び損料	554(452)					
							計	44,314(22,000)					
	45052-1203-09-3131 車 両 費	83,445	89,731			6,286	1.備品費	0(5,400)					
							2.借料及び損料	1,560(1,973)					
							3.保険料	579(649)					
							4.自動車交換差金	0(8,300)					
							5.雑役務費	80,221(59,500)					
							6.自動車維持費	7,371(7,623)					
							計	89,731(83,445)					
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	21,332	26,804			5,472	1.借料及び損料	26,804(21,332)					
	45199-1133-09-9030 自動車重量税	1,818	1,638			180	その他	1,638(1,818)					
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10			0								
256	065 河川等災害復旧事業等工 事諸費													
	01-49 河川等災害復旧事業等工 事諸費に必要な経費	275,914	281,398			5,484								
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
							予 算 額	(17,798)	(171,265)			(399,087)		
							決 算 額	17,798	17,798	0	17,798	283,985		
							差 引 額							
	006 水管理・国土保全局	249,930	254,392			4,462								
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	88,334	89,910			1,576								
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	15,016	15,284			268	工事施工等旅費			15,284(15,016)			
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	146,580	149,198			2,618	その他			149,198(146,580)			
	008 道 路 局	17,798	17,798			0								
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	6,290	6,290			0								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費		1,070	1,070		0	工事施行等旅費 1,070(1,070)
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費		10,438	10,438		0	その他 10,438(10,438)
	011 港 湾 局		8,186	9,208		1,022	
	49053-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		2,894	3,254		360	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費		491	553		62	工事施行等旅費 553(491)
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費		4,801	5,401		600	その他 5,401(4,801)
	070 道路等災害復旧事業工事 諸費						
257	01-49 道路等災害復旧事業工事 諸費に必要な経費						
	001 道 路 局						
	49053-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費		0	0		0	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費		0	0		0	
	002 都 市 局						
	49053-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費		0	0		0	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	060 北 海 道 開 発 局	54,964,536	54,931,467		33,069							
	010 北 海 道 開 発 局 共 通 費											
258	01-95 北 海 道 開 発 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	8,991,161	9,050,471		59,310	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度		
						予 算 額 (8,988,500) (8,988,500)	(8,989,415) (9,000,379)	(8,221,164) (9,053,436)	(8,100,578) (8,304,156)	(8,729,115) (8,926,084)		
						決 算 額 8,819,268	8,912,422	8,168,427	8,062,864	8,705,285		
						翌 年 度 繰 越 額 0	0	0	0	0		
						差 引 額 169,232	76,993	52,737	37,714	23,830		
						26年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳						
						区 分	予 算 額	増 減 額 (流用科目)	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 額	不 用 額
						職 員 旅 費	(24,600) 24,600	0	24,600	22,425	0	2,175
						委 員 等 旅 費	(605) 605	0	605	185	0	420
						庁 費	(316,664) 316,664	0	316,664	307,137	0	9,527
						国 会 図 書 館 支 部 庁 費	(490) 490	0	490	489	0	1
						各 所 修 繕	(28,667) 28,667	0	28,667	26,075	0	2,592
						自 動 車 重 量 税	(380) 380	0	380	343	0	37
						(注) 上段()書きは補正後予算額						
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度		
						予 算 額 (8,429,894) (8,429,894)	(8,432,452) (8,432,452)	(7,694,742) (8,523,217)	(7,582,441) (7,784,467)	(8,203,246) (8,398,640)		
						(27年度予算定員)						
						区 分	北 海 道 開 発 局					
						一 般 職	1,121人					
						指 定 職	6					
						行 政 職(一)	1,101					
						行 政 職(二)	14					
						計	1,121					
	001 人 件 費	8,468,891	8,515,010		46,119							
	95059-2111-02-0000 職 員 基 本 給	5,292,599	5,292,696		97							
	02-0100 職 員 俸 給	4,884,965	4,885,058		93							
	02-0200 扶 養 手 当	208,920	208,920		0							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当	198,714		198,718		4	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	2,749,799		2,772,406		22,607	
	03-0100 管理職手当	260,004		260,004		0	
	03-0300 通勤手当	98,730		98,730		0	
	03-0400 特殊勤務手当	7		7		0	
	03-0700 期末手当	1,264,925		1,266,358		1,433	
	03-0800 勤勉手当	774,683		775,559		876	
	03-1000 寒冷地手当	112,513		112,513		0	
	03-1100 住居手当	75,312		75,312		0	
	03-1200 単身赴任手当	84,876		84,876		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,562		1,562		0	
	03-1700 広域異動手当	77,187		97,485		20,298	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	393,720		393,728		8	
95059-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与	32,773		56,180		23,407	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	31,114		54,521		23,407	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,659		1,659		0	
003	定員合理化に伴う経費						行政職俸給表(一) 1級 12箇月 4人 行政職俸給表(二) 3級 12箇月 2人
001	人件費	0		25,793		25,793	
95059-2111-02-0000	職員基本給	0		16,894		16,894	
	02-0100 職員俸給	0		16,402		16,402	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		492		492	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	0		6,906		6,906	
	03-0300 通勤手当	0		615		615	
	03-0700 期末手当	0		3,741		3,741	
	03-0800 勤勉手当	0		2,158		2,158	
	03-1000 寒冷地手当	0		392		392	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	0		1,993		1,993	
004	増員要求に伴う経費						行政職俸給表(一) 1級 6箇月 1人 行政職俸給表(一) 1級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 3級 6箇月 4人 行政職俸給表(一) 3級 12箇月 10人
001	人件費	0		54,434		54,434	
95059-2111-02-0000	職員基本給	0		38,758		38,758	
	02-0100 職員俸給	0		34,819		34,819	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	2,808		2,808	
	02-0300 地域手当		0	1,131		1,131	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	11,439		11,439	
	03-0300 通勤手当		0	1,388		1,388	
	03-0700 期末手当		0	5,317		5,317	
	03-0800 勤勉手当		0	2,966		2,966	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,768		1,768	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	4,237		4,237	
	006 振替定員に伴う経費						
	001 人件費		0	14,244		14,244	
	01 自律的再配置に伴う増		0	4,279		4,279	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 1人
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	3,017		3,017	
	02-0100 職員俸給		0	2,695		2,695	
	02-0200 扶養手当		0	234		234	
	02-0300 地域手当		0	88		88	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	934		934	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	103		103	
	03-0700 期末手当		0	458		458	
	03-0800 勤勉手当		0	256		256	
	03-1000 寒冷地手当		0	117		117	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	328		328	
	06 業務改革に伴う減		0	10,125		10,125	行政職俸給表(一) 1級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 3級 12箇月 1人
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	6,643		6,643	
	02-0100 職員俸給		0	6,216		6,216	
	02-0200 扶養手当		0	234		234	
	02-0300 地域手当		0	193		193	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,727		2,727	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	206		206	
	03-0700 期末手当		0	1,483		1,483	
	03-0800 勤勉手当		0	856		856	
	03-1000 寒冷地手当		0	182		182	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0																			
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	755	755																			
11	そ の 他		0	8,398	8,398	行政職俸給表(一) 6級 12箇月 1人																		
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	5,449	5,449																			
	02-0100 職員俸給		0	4,978	4,978																			
	02-0200 扶養手当		0	312	312																			
	02-0300 地域手当		0	159	159																			
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,344	2,344																			
	03-0100 管理職手当		0	0	0																			
	03-0300 通勤手当		0	103	103																			
	03-0700 期末手当		0	1,347	1,347																			
	03-0800 勤勉手当		0	777	777																			
	03-1000 寒冷地手当		0	117	117																			
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0																			
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	605	605																			
009	北海道開発局一般行政共 通経費	365,114		360,394	4,720	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (371,021) (391,259) (368,154) (365,815) (369,881) 371,021 402,223 371,951 367,367 371,456 (要求要旨) 北海道開発局の業務管理等に必要な経費を要求する。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>概 算 要 求 額</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道開発局一般行政共通経費</td> <td>143,344</td> <td>146,769</td> </tr> <tr> <td>北海道開発局一般行政事務処理経費</td> <td>198,179</td> <td>199,436</td> </tr> <tr> <td>職員研修一般経費</td> <td>14,593</td> <td>14,620</td> </tr> <tr> <td>河川等管理事務経費</td> <td>4,278</td> <td>4,289</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360,394</td> <td>365,114</td> </tr> </tbody> </table>	事 項	概 算 要 求 額	前 年 度 予 算 額	北海道開発局一般行政共通経費	143,344	146,769	北海道開発局一般行政事務処理経費	198,179	199,436	職員研修一般経費	14,593	14,620	河川等管理事務経費	4,278	4,289	計	360,394	365,114
事 項	概 算 要 求 額	前 年 度 予 算 額																						
北海道開発局一般行政共通経費	143,344	146,769																						
北海道開発局一般行政事務処理経費	198,179	199,436																						
職員研修一般経費	14,593	14,620																						
河川等管理事務経費	4,278	4,289																						
計	360,394	365,114																						
001	北海道開発局一般行政共 通経費					<table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>22 年 度</th> <th>23 年 度</th> <th>24 年 度</th> <th>25 年 度</th> <th>26 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁 費</td> <td>(149,166) 149,166</td> <td>(150,267) 150,267</td> <td>(148,296) 148,296</td> <td>(148,125) 148,125</td> <td>(149,338) 149,338</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上段()書きは補正後予算額	区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	庁 費	(149,166) 149,166	(150,267) 150,267	(148,296) 148,296	(148,125) 148,125	(149,338) 149,338						
区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度																			
庁 費	(149,166) 149,166	(150,267) 150,267	(148,296) 148,296	(148,125) 148,125	(149,338) 149,338																			
	95059-2123-09-1010 庁 費	146,769		143,344	3,425	1. 備品費 2,729(4,085) 2. 消耗品費 49,934(52,538) 3. 被服費 204(363)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4.印刷製本費 404(649) 5.通信運搬費 13,289(13,891) 6.借料及び損料 5,319(5,656) 7.会議費 30(124) 8.賃金 12,559(12,381) 9.保険料 11,027(4,602) 10.子ども・子育て拠出金 106(42) 11.雑役務費 38,424(44,781) 12.職員厚生経費 9,319(7,657) 計 143,344(146,769)
006	北海道開発局一般行政事務処理経費	199,436	198,179	1,257	(要求要旨) 北海道開発局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。 区 分 22 年 度 23 年 度 24 年 度 25 年 度 26 年 度 非常勤職員手当 (61,510) (60,796) (60,585) (60,759) (60,785) 61,510 60,796 60,847 60,776 60,785 児 童 手 当 (93,991) (108,854) (87,310) (88,625) (89,390) 93,991 119,818 90,845 90,160 90,965 諸 謝 金 (2,477) (2,535) (2,365) (2,280) (2,043) 2,477 2,535 2,365 2,280 2,043 職 員 旅 費 (5,761) (5,761) (5,760) (5,837) (5,914) 5,761 5,761 5,760 5,837 5,914 委 員 等 旅 費 (248) (186) (171) (341) (346) 248 186 171 341 346 庁 費 (5,404) (13,033) (13,145) (13,534) (13,555) 5,404 13,033 13,145 13,534 13,555 国会図書館支部庁費 (476) (476) (476) (476) (490) 476 476 476 476 490 各 所 修 繕 (30,236) (28,592) (30,898) (26,813) (28,667) 30,236 28,592 30,898 26,813 28,667 自動車重量税 (450) (360) (371) (372) (380) 450 360 371 372 380 交 際 費 (60) (59) (59) (59) (61) 60 59 59 59 61 計 (200,613) (220,652) (201,140) (199,096) (201,631) 200,613 231,616 204,937 200,648 203,206 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2111-05-0710 非常勤職員手当	60,566	60,979	413	1.医師 52,079(51,724) 2.看護師 8,900(8,842) 計 60,979(60,566)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	90,275	88,945	1,330	
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	1,950	2,014	64	1.会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 北海道開発局コンプライアンス推進本部委員謝金 イ.教授級 (7,100) (6) @7,000 2時間 7人 5回 490(426)
						2.講演等謝金 164(164)
						(1)安全管理経費 全道安全管理担当者代表会議講師謝金 イ.教授級 (8,100) @7,900 2時間 1人 1回 16(16)
						(2)顧問弁護士行動経費 現地調査旅費 148(148) (@30,000 1部局 + @30,000 1回) + (@87,740 1ブロック)
						3.作業協力等謝金 (1)顧問弁護士経費 弁護士経費 @1,360,000 1人 1,360(1,360)
						計 2,014(1,950)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,942	5,918		24	1.会議等出席旅費 3,794(3,834)
						(1)連絡旅費 3,080(3,120)
						本省連絡旅費 2,604(2,644)
						イ.指定職(札幌~東京2日間) (66,400) @65,400円 6人 4回 1,570(1,594)
						ロ.7~10級(札幌~東京2日間) (65,600) @64,600円 4人 4回 1,034(1,050)
						管内連絡旅費 イ.3~6級(帯広~札幌2日間) @26,440円 1人 2回 9部局 476(476)
						(2)安全管理旅費 全道安全管理担当者代表会議出席旅費 イ.3~6級(帯広~札幌2日間) @26,440円 1人 1回 9部局 238(238)
						(3)労務管理旅費 476(476) 労務管理担当者会議出席旅費 イ.3~6級(帯広~札幌2日間) @26,440円 1人 1回 9部局 238(238)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						労務実務担当者会議出席旅費 イ. 3～6級(帯広～札幌2日間) @26,440円 1人 1回 9部局 238(238) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 開発事業実地監査旅費 2,124(2,108) 本部監査 629(629) イ. 3～6級(札幌～帯広3日間) @37,340円 1人 1回 9部局 336(336) ロ. 2級以下(札幌～帯広3日間) @32,590円 1人 1回 9部局 293(293) 事務所監査 1,495(1,479) イ. 3～6級(札幌～帯広4日間) @48,240円 1人 1回 58事務所 1/2 1,399(1,399) ロ. 3～6級(札幌～滝川2日間) @15,280円 1人 1回 12事務所 1/2 92(76) 八. 3～6級(札幌～滝川1日間) @4,380円 1人 1回 2事務所 1/2 4(4) 計 5,918(5,942) 1. 会議等出席旅費 (1) 北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 会議出席旅費 イ. 7級相当(帯広～札幌2日間) @28,840円 7人 2回 404(346)
95059-2122-08-6010	委員等旅費	346	404		58	
95059-2123-09-1010	庁舎環境改善経費	14,771	14,756		15	区分 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 自動車交換差金 (0) (3,774) (3,774) (3,774) (3,774) 0 3,774 3,774 3,774 3,774 自動車維持費 (3,921) (7,310) (7,926) (7,732) (7,707) 3,921 7,310 7,926 7,732 7,707 自動車損害賠償責任保険料 (138) (335) (369) (414) (414) 138 335 369 414 414 庁舎環境改善経費 (1,345) (1,614) (1,076) (1,614) (1,660) 1,345 1,614 1,076 1,614 1,660 計 (5,404) (13,033) (13,145) (13,534) (13,555) 5,404 13,033 13,145 13,534 13,555 (注) 上段()書きは補正後予算額 1. 保険料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)自動車損害賠償責任保険料 417(385) 乗用自動車(24月) 335(306) 乗用自動車(36月) 82(79) 2.自動車交換差金 4,528(4,230) 3.雑役務費 (1)庁舎環境改善経費 床タイルカーペット張替え 0(600) 4.自動車維持費 (1)乗用自動車 9,811(9,556) 公用車 6,930(6,794) イ.維持費 (315,203) @333,279円 18台 1.08 6,479(6,128) ロ.車検代 (68,519) (9) @59,722円 7台 1.08 451(666) 業務用車 2,881(2,762) イ.維持費 (345,832) @338,427円 7台 1.08 2,559(2,614) ロ.車検代 (68,519) (2) @59,722円 5台 1.08 322(148) 計 14,756(14,771) 1.消耗品費 490(490)
95059-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	490	490	0	
95059-2123-09-5510	各所修繕	24,641	24,191	450	
					区分 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (m ³) 庁面 積 94,250 94,029 93,497 91,590 92,182 (千円) 舎 予 算 額 28,132 28,318 30,898 26,813 28,667 (m ³) 宿 面 積 5,889 836 0 0 0 (千円) 舎 予 算 額 2,104 274 0 0 0 (m ³) 計 面 積 100,139 94,865 93,497 91,590 92,182 (千円) 予 算 額 30,236 28,592 30,898 26,813 28,667 1.各所修繕 (67,804) (0.3365) @71,085千円 1.08 0.3151(執行率) 24,191(24,641)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						一般修繕 区 分 庁 舎 宿 舎 計 単 価 金 額 (車庫を含む) 年 m ² m ² m ² 円 千円 木 1 ~ 5 0 0 0 133 0 6 ~ 10 0 0 0 206 0 11 ~ 15 0 0 0 322 0 16 ~ 20 0 0 0 476 0 21 ~ 22 0 22 321 7 造 計 22 0 22 7 年 m ² m ² m ² 円 千円 非 1 ~ 5 0 0 0 232 0 6 ~ 10 5,478 0 5,478 490 2,684 11 ~ 15 5,659 0 5,659 801 4,533 木 16 ~ 20 12,151 0 12,151 579 7,035 21 ~ 30 32,983 0 32,983 823 27,145 31 ~ 35,504 0 35,504 836 29,681 造 計 91,775 0 91,775 (67,797) 71,078 合 計 91,797 0 91,797 (67,804) 71,085 95199-2133-09-9030 自動車重量税 394 421 27 1. 乗用自動車(24月) 347(320) 2. 乗用自動車(36月) 74(74) 計 421(394) 95059-2129-17-1010 交 際 費 61 61 0 1. 局長交際費 61(61) 011 職員研修一般経費 14,620 14,593 27 (要求要旨) 職務の遂行に必要な実務的知識及び技術を付与するため実施する職員研修に必要な経費を要求する。 区 分 22 年 度 23 年 度 24 年 度 25 年 度 26 年 度 諸 謝 金 (1,225) (1,225) (1,225) (1,187) (1,318) 1,225 1,225 1,225 1,187 1,318

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
					研修旅費 (14,670) (14,039) (12,897) (12,897) (13,043) 14,670 14,039 12,897 12,897 13,043 委員等旅費 (200) (240) (249) (257) (259) 200 240 249 257 259 計 (16,095) (15,504) (14,371) (14,341) (14,620) 16,095 15,504 14,371 14,341 14,620 (注) 上段()書きは補正後予算額																																																																																				
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修 名</th> <th>研修人員</th> <th>研修日数</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>人</td> <td>日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>20</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境保全研修</td> <td>20</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務初級)</td> <td>60</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務専門)</td> <td>60</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計)</td> <td>50</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計Ⅱ)</td> <td>75</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(用地Ⅱ)</td> <td>25</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理専門)</td> <td>20</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理道路)</td> <td>21</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理河川)</td> <td>13</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(補佐級)</td> <td>50</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(係長級)</td> <td>50</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(主任級)</td> <td>25</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域計画研修</td> <td>21</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械技術研修</td> <td>15</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気通信技術研修</td> <td>13</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築技術研修</td> <td>15</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政情報管理研修</td> <td>44</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 18コース</td> <td>597</td> <td>168</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	研 修 名	研修人員	研修日数	備 考		人	日		管理監督者研修	20	5		環境保全研修	20	12		電算業務研修(事務初級)	60	15		電算業務研修(事務専門)	60	5		事務専門研修(会計)	50	10		事務専門研修(会計Ⅱ)	75	10		事務専門研修(用地Ⅱ)	25	5		事務専門研修(公物管理専門)	20	10		事務専門研修(公物管理道路)	21	15		事務専門研修(公物管理河川)	13	15		事務管理研修(補佐級)	50	10		事務管理研修(係長級)	50	10		事務管理研修(主任級)	25	10		地域計画研修	21	5		機械技術研修	15	9		電気通信技術研修	13	9		建築技術研修	15	9		行政情報管理研修	44	4		計 18コース	597	168	
研 修 名	研修人員	研修日数	備 考																																																																																						
	人	日																																																																																							
管理監督者研修	20	5																																																																																							
環境保全研修	20	12																																																																																							
電算業務研修(事務初級)	60	15																																																																																							
電算業務研修(事務専門)	60	5																																																																																							
事務専門研修(会計)	50	10																																																																																							
事務専門研修(会計Ⅱ)	75	10																																																																																							
事務専門研修(用地Ⅱ)	25	5																																																																																							
事務専門研修(公物管理専門)	20	10																																																																																							
事務専門研修(公物管理道路)	21	15																																																																																							
事務専門研修(公物管理河川)	13	15																																																																																							
事務管理研修(補佐級)	50	10																																																																																							
事務管理研修(係長級)	50	10																																																																																							
事務管理研修(主任級)	25	10																																																																																							
地域計画研修	21	5																																																																																							
機械技術研修	15	9																																																																																							
電気通信技術研修	13	9																																																																																							
建築技術研修	15	9																																																																																							
行政情報管理研修	44	4																																																																																							
計 18コース	597	168																																																																																							
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	1,318	1,295	23	1. 講演等謝金 部外講師 (1,318,000) @1,294,800円 1,295(1,318)																																																																																				
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研 修 名</th> <th colspan="2">大 学 教 授 級</th> <th colspan="2">大 学 准 教 授 級</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>単 価</th> <th>時 間 数</th> <th>単 価</th> <th>時 間 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>円</td> <td>時</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>(8,100) 7,900</td> <td>18</td> <td>(145,800) 142,200</td> <td>(6,200) 6,100</td> <td>(145,800) 142,200</td> </tr> <tr> <td>環境保全研修</td> <td>(8,100) 7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>(111,600) 6,100</td> <td>(111,600) 109,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8,100)</td> <td></td> <td></td> <td>(49,600)</td> <td>(49,600)</td> </tr> </tbody> </table>	研 修 名	大 学 教 授 級		大 学 准 教 授 級		合 計	単 価	時 間 数	単 価	時 間 数		円	時	円	円	円	管理監督者研修	(8,100) 7,900	18	(145,800) 142,200	(6,200) 6,100	(145,800) 142,200	環境保全研修	(8,100) 7,900	0	0	(111,600) 6,100	(111,600) 109,800		(8,100)			(49,600)	(49,600)																																																		
研 修 名	大 学 教 授 級		大 学 准 教 授 級		合 計																																																																																				
	単 価	時 間 数	単 価	時 間 数																																																																																					
	円	時	円	円	円																																																																																				
管理監督者研修	(8,100) 7,900	18	(145,800) 142,200	(6,200) 6,100	(145,800) 142,200																																																																																				
環境保全研修	(8,100) 7,900	0	0	(111,600) 6,100	(111,600) 109,800																																																																																				
	(8,100)			(49,600)	(49,600)																																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
					電算業務研修(事務専門)	7,900	0	0	6,100	8	48,800	48,800	
					事務専門研修(会計)	(8,100) 7,900	0	0	(6,200) 6,100	6	(37,200) 36,600	(37,200) 36,600	
					事務専門研修(会計Ⅱ)	(8,100) 7,900	0	0	(6,200) 6,100	6	(37,200) 36,600	(37,200) 36,600	
					事務専門研修(用地Ⅱ)	(8,100) 7,900	0	0	(6,200) 6,100	6	(37,200) 36,600	(37,200) 36,600	
					事務専門研修(公物管理専門)	(8,100) 7,900	5	(40,500) 39,500	(6,200) 6,100	9	(55,800) 54,900	(96,300) 94,400	
					事務専門研修(公物管理道路)	(8,100) 7,900	0	0	(6,200) 6,100	12	(74,400) 73,200	(74,400) 73,200	
					事務専門研修(公物管理河川)	(8,100) 7,900	0	0	(6,200) 6,100	9	(55,800) 54,900	(55,800) 54,900	
					事務管理研修(補佐級)	(8,100) 7,900	5	(40,500) 39,500	(6,200) 6,100	16	(99,200) 97,600	(139,700) 137,100	
					事務管理研修(係長級)	(8,100) 7,900	0	0	(6,200) 6,100	17	(105,400) 103,700	(105,400) 103,700	
					事務管理研修(主任級)	(8,100) 7,900	0	0	(6,200) 6,100	20	(124,000) 122,000	(124,000) 122,000	
					地域計画研修	(8,100) 7,900	0	0	(6,200) 6,100	9	(55,800) 54,900	(55,800) 54,900	
					機械技術研修	(8,100) 7,900	0	0	(6,200) 6,100	12	(74,400) 73,200	(74,400) 73,200	
					電気通信技術研修	(8,100) 7,900	0	0	(6,200) 6,100	12	(74,400) 73,200	(74,400) 73,200	
					行政情報管理研修	(8,100) 7,900	0	0	(6,200) 6,100	16	(99,200) 97,600	(99,200) 97,600	
					計 16 コース			(226,800) 221,200		176	(1,091,200) 1,073,600	(1,318,000) 1,294,800	
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,043	13,043	0	1 . 会議等出席旅費				@13,043,070円		13,043(13,043)	
					研 修 名	日数	在 人	札 単 価 円	札 金 額 円	札 人	幌 単 価 円	外 金 額 円	合 計 円
					管理監督者研修	5	7	3,100	21,700	13	25,490	331,370	353,070
					環境保全研修	12	7	6,200	43,400	13	37,880	492,440	535,840
					電算業務研修(事務初級)	15	25	6,820	170,500	35	42,690	1,494,150	1,664,650
					電算業務研修(事務専門)	5	25	3,100	77,500	35	24,990	874,650	952,150
					事務専門研修(会計)	10	20	4,960	99,200	30	33,840	1,015,200	1,114,400

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
	事務専門研修(会計Ⅱ)				10	30	4,960	148,800	45	34,340	1,545,300	1,694,100					
	事務専門研修(用地Ⅱ)				5	9	3,100	27,900	16	25,490	407,840	435,740					
	事務専門研修(公物管理専門)				10	7	4,960	34,720	13	34,340	446,420	481,140					
	事務専門研修(公物管理道路)				15	8	6,820	54,560	13	42,690	554,970	609,530					
	事務専門研修(公物管理河川)				15	5	6,820	34,100	8	42,690	341,520	375,620					
	事務管理研修(補佐級)				10	20	4,960	99,200	30	34,340	1,030,200	1,129,400					
	事務管理研修(係長級)				10	20	4,960	99,200	30	34,340	1,030,200	1,129,400					
	事務管理研修(主任級)				10	10	4,960	49,600	15	33,840	507,600	557,200					
	地域計画研修				5	8	3,100	24,800	13	25,490	331,370	356,170					
	機械技術研修				9	5	4,340	21,700	10	32,570	325,700	347,400					
	電気通信技術研修				9	5	4,340	21,700	8	32,570	260,560	282,260					
	建築技術研修				9	5	4,340	21,700	10	32,070	320,700	342,400					
	行政情報管理研修				4	17	2,480	42,160	27	23,720	640,440	682,600					
	計				18	コー	ス	1,092,440			11,950,630	13,043,070					
					(単価内訳)				(単位:円)								
					研	修	名	運	賃	日	当	日	額	旅	費	合	計
								0	0	3,100	3,100						
					管理	監督	者	研修	14,440	2,200	8,850	25,490					
								0	0	6,200	6,200						
					環境	保全	研修	14,440	2,200	21,240	37,880						
					電算	業務	研修(事務初級)	0	0	6,820	6,820						
					事務	専門	研修(公物管理道路、公物管理河川)	14,440	1,700	26,550	42,690						
								0	0	3,100	3,100						
					電算	業務	研修(事務専門)	14,440	1,700	8,850	24,990						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
					事務専門研修(会計) 0 0 4,960 4,960 事務管理研修(主任級) 14,440 1,700 17,700 33,840 事務専門研修(会計Ⅱ、公物管理専門) 0 0 4,960 4,960 事務管理研修(補佐級、係長級) 14,440 2,200 17,700 34,340 事務専門研修(用地Ⅱ) 0 0 3,100 3,100 地域計画研修 14,440 2,200 8,850 25,490 機械技術研修 0 0 4,340 4,340 電気通信技術研修 14,440 2,200 15,930 32,570 0 0 4,340 4,340 建築技術研修 14,440 1,700 15,930 32,070 0 0 2,480 2,480 行政情報管理研修 14,440 2,200 7,080 23,720 (注) 上段は在札、下段は札幌外																								
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	259	255	4	1. 会議等出席旅費 255(259) <table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修 名</th> <th>講 師 等</th> <th>勤 務 先</th> <th>日 数</th> <th>金 額</th> <th>単 価 内 訳 運 賃 泊 料 日 食 卓 料</th> </tr> <tr> <th colspan="4"></th> <th>日 円</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務管理研修 (補佐級)</td> <td>6 級相当</td> <td>東 京</td> <td>2</td> <td>(61,900) 60,800</td> <td>(57,500) 56,400 2,200</td> </tr> <tr> <td>事務管理研修 (補佐級)</td> <td>6 級相当</td> <td>東 京</td> <td>3</td> <td>(72,800) 71,700</td> <td>(57,500) 56,400 9,800 2,200</td> </tr> </tbody> </table>	研 修 名	講 師 等	勤 務 先	日 数	金 額	単 価 内 訳 運 賃 泊 料 日 食 卓 料					日 円	円	事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	2	(61,900) 60,800	(57,500) 56,400 2,200	事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	3	(72,800) 71,700	(57,500) 56,400 9,800 2,200
研 修 名	講 師 等	勤 務 先	日 数	金 額	単 価 内 訳 運 賃 泊 料 日 食 卓 料																								
				日 円	円																								
事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	2	(61,900) 60,800	(57,500) 56,400 2,200																								
事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	3	(72,800) 71,700	(57,500) 56,400 9,800 2,200																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(57,500) 56,400
							事務管理研修 (係長級) 4級相当 東京 2 (61,900) 2,200 60,800 0
							2,200
							(57,500) 56,400
							管理監督者研修 7級相当 東京 2 (62,700) 2,600 61,600 0
							2,600
							計 (259,300) 254,900
	021 河川等管理事務経費						(要求要旨) 北海道開発局が管理する河川の水利使用、一般国道及び土地の占用許可、河川の監視、流水占用料等の徴収、国管土地改良事業及び特定漁港漁場整備事業により生じた財産を管理委託又は処分するために必要な経費を要求する。
							区 分 22 年度 23 年度 24 年度 25 年度 26 年度
							職員旅費 (5,147) (4,836) (4,347) (4,253) (4,292) 5,147 4,836 4,347 4,253 4,292
							歳入実績 1,408,372 1,384,758 1,368,752 1,345,859 1,022,368
							(注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2122-08-2010	職員旅費	4,289	4,278		11		1. 会議等出席旅費 259(263) (1) 河川管理事務経費 本局分 イ. 連絡旅費(札幌~東京2日間)7~10級 (65,600) @64,600円 1人 1回 65(66) (2) 道路管理事務経費 連絡旅費(本局分) 129(131) イ. 道路管理分(札幌~東京2日間)7~10級 (65,600) @64,600円 1人 1回 65(66) 口. 道路情報処理分(札幌~東京2日間)3~6級 (64,800) @63,800円 1人 1回 64(65) (3) 土地改良財産管理委託事務経費 本局分

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．連絡旅費(札幌～東京2日間)7～10級 (65,600) @64,600円 1人 1回 65(66)
						2．現地調査等旅費 (1)道路管理事務経費 調査旅費(開発建設部分)
						イ．無願占用等取締調査(札幌～滝川間2日間) 1,122(1,122) (イ)3～6級 @15,280円 1人 2回 2ブロック 10部局 611(611)
						(ロ)2級以下 @12,780円 1人 2回 2ブロック 10部局 511(511)
						3．検査及び監督等旅費 1,830(1,837)
						(1)河川管理事務経費 769(761)
						検査旅費(本局分) 634(634)
						イ．許可工作物の完成検査(札幌～帯広2日間)3～6級 (1) @26,440円 1人 2件 53(26)
						ロ．利水ダムの定期検査(札幌～帯広2日間)3～6級 (22) @26,440円 1人 21ダム 555(582)
						ハ．水利使用の立入検査(札幌～帯広2日間)3～6級 @26,440円 1人 1件 26(26)
						検査旅費(開発建設部分) 135(127)
						イ．許可工作物の完成検査(札幌～滝川1日間)3～6級 (14) @4,380円 1人 17件 74(61)
						ロ．水利使用の立入検査(札幌～滝川1日間)3～6級 (15) @4,380円 1人 14件 61(66)
						(2)道路管理事務経費 指導取締旅費(開発建設部分)
						イ．特殊車両取締(札幌～滝川1日間)3～6級 @4,380円 1人 13箇所 2回 114(114)
						(3)土地改良財産管理委託事務経費 開発建設部分 630(618)
						イ．管理委託立会(札幌～滝川2日間)3～6級 (68) @15,280円 1人 82件 1/4 313(260)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>口.財産処分立会(札幌~滝川2日間)3~6級 (281) @15,280円 1人 249件 1/12 317(358)</p> <p>(4)漁港財産管理委託事務経費 開発建設部分 イ.管理委託立会(札幌~帯広2日間)3~6級 (26) @26,440円 1人 24件 1/2 317(344)</p> <p>4.占用料徴収旅費 1,067(1,067)</p> <p>(1)河川管理事務経費 開発建設部分 イ.占用料徴収督促事務(札幌~滝川2日間) (イ)3~6級 505(505) @15,280円 1人 1回 2ブロック 9部局 275(275) (口)2級以下 @12,780円 1人 1回 2ブロック 9部局 230(230)</p> <p>(2)道路管理事務経費 開発建設部分 イ.占用料徴収督促事務(札幌~滝川2日間) (イ)3~6級 562(562) @15,280円 1人 1回 2ブロック 10部局 306(306) (口)2級以下 @12,780円 1人 1回 2ブロック 10部局 256(256)</p> <p>計 4,278(4,289)</p> <p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (187,585) (165,704) (158,268) (152,322) (155,988) 予 算 額 187,585 165,704 158,268 152,322 155,988</p> <p>(要求要旨) 「国有資産等所在市町村交付金法」第2条に基づく国有資産所在市町村交付金に係る経費を要求する。 区 分 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 国有資産所在 (4,213) (4,256) (3,730) (1,692) (844) 市町村交付金 4,213 4,256 3,730 1,692 844</p> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p> <p>有料宿舍の用に供するもの</p> <p style="text-align: right;">交付金算定標準額 交付金額</p> <p style="text-align: center;">区 分 資 産 額 B x 1.4</p>
011	特殊事務等処理経費	157,156		160,670		3,514	
006	国有資産所在市町村交付金						
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	830		704		126	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
					<p style="text-align: right;">A 算定率 A × 算定率 = B / 100</p> <p style="text-align: right;">円 円 千円</p> <p>土地 (355,516,513) 301,340,048</p> <p>小規模住宅用地に相当する土地 (355,516,513) 1/6 (59,252,752) 301,340,048 50,223,341</p> <p>計 (355,516,513) (59,252,752) (830) 301,340,048 50,223,341 704</p> <p>(要求要旨) 北海道開発局が入居する合同庁舎等の維持管理に必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>22 年 度</th> <th>23 年 度</th> <th>24 年 度</th> <th>25 年 度</th> <th>26 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁 費</td> <td>(177,462) 177,462</td> <td>(156,349) 156,349</td> <td>(152,563) 152,563</td> <td>(148,665) 148,665</td> <td>(153,167) 153,167</td> </tr> <tr> <td>各 所 修 繕</td> <td>(3,766) 3,766</td> <td>(3,054) 3,054</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(181,228) 181,228</td> <td>(159,403) 159,403</td> <td>(152,563) 152,563</td> <td>(148,665) 148,665</td> <td>(153,167) 153,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p> <p>1. 通信運搬費</p> <p>(1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 (北海道開発局分担分) 1,065(1,064)</p> <p>2. 光熱水料 73,649(70,884)</p> <p>(1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 (北海道開発局分担分) 71,534(68,881)</p> <p>電気料 65,160(62,535)</p> <p>ガス料 768(765)</p> <p>水道料 5,606(5,581)</p> <p>イ. 上水道 - その他 3,812(3,795)</p> <p>ロ. 下水道 - その他 1,794(1,786)</p> <p>(2) 職員研修室維持経費 2,115(2,003)</p> <p>電気料 1,664(1,599)</p> <p>水道料 451(404)</p> <p>イ. 上水道 - その他 357(323)</p> <p>ロ. 下水道 - その他 94(81)</p> <p>3. 雑役務費 81,620(80,500)</p> <p>(1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 (北海道開発局分担分) 74,885(72,460)</p>	区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	庁 費	(177,462) 177,462	(156,349) 156,349	(152,563) 152,563	(148,665) 148,665	(153,167) 153,167	各 所 修 繕	(3,766) 3,766	(3,054) 3,054	(0) 0	(0) 0	(0) 0	計	(181,228) 181,228	(159,403) 159,403	(152,563) 152,563	(148,665) 148,665	(153,167) 153,167
区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度																								
庁 費	(177,462) 177,462	(156,349) 156,349	(152,563) 152,563	(148,665) 148,665	(153,167) 153,167																								
各 所 修 繕	(3,766) 3,766	(3,054) 3,054	(0) 0	(0) 0	(0) 0																								
計	(181,228) 181,228	(159,403) 159,403	(152,563) 152,563	(148,665) 148,665	(153,167) 153,167																								
011	庁舎等維持管理経費																												
95059-2123-09-1010	庁 費	154,514	158,207	3,693																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							清掃料 13,685(9,487) 各種保守料 61,200(62,973) (2) 職員研修室維持経費 6,735(8,040) 清掃料 711(795) 各種保守料 6,024(7,245) 4. 燃料費 (1) 職員研修室維持経費 A 重油 1,873(2,066) 計 158,207(154,514)
	036 事業認定処理経費	567	518			49	(要求要旨) 「土地収用法」第23条に基づき、事業認定手続きにおける事業の公益性に関する透明性・公平性・合理性を確保するために必要な経費を要求する。 区 分 22 年 度 23 年 度 24 年 度 25 年 度 26 年 度 諸 謝 金 (24) (24) (24) (19) (22) 24 24 24 19 22 職 員 旅 費 (143) (143) (132) (132) (108) 143 143 132 132 108 庁 費 (725) (606) (600) (591) (604) 725 606 600 591 604 計 (892) (773) (756) (742) (734) 892 773 756 742 734 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	21	21			0	1. 会議等出席謝金 (1) 意見聴取経費 専門家謝金 イ. 教授級 (7,100) @7,000円 3時間 1人 1回 21(21)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	81	81			0	1. 会議等出席旅費 81(81) (1) 意見聴取経費 意見聴取旅費 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 1人 1回 26(26) (2) 公聴会開催経費 公聴会出席旅費 55(55) イ. 7～10級(札幌～帯広2日間) @28,840円 1人 1回 29(29) オ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 1人 1回 26(26)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-1010 庁 費	465	416	49	1. 借料及び損料 (1) 公聴会開催経費 会場借上 @42,000円 1回 42(42) 2. 雑役務費 (1) 公聴会開催経費 374(423) 新聞広告 (364,500) @306,000円 1回 1.08 330(394) 速記料(基本) (9,000) @13,500円 3時間 1回 1.08 44(29) 計 416(465) (要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費を要求する。 区 分 22 年 度 23 年 度 24 年 度 25 年 度 26 年 度 職 員 旅 費 (233) (233) (238) (240) (244) 233 233 238 240 244
040	海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費				
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	245	243	2	1. 会議等出席旅費 (1) 担当者会議経費 本省連絡旅費 イ. 3～6級(札幌～東京2日間) (64,800) @63,800円 2人 1回 128(130) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 油保管施設等の調査監督実施経費 115(115) 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 2人 2回 106(106) 3～6級(札幌～滝川1日間) @4,380円 2人 1回 9(9) 計 243(245) (要求要旨) 国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費を要求する。 区 分 22 年 度 23 年 度 24 年 度 25 年 度 26 年 度 職 員 旅 費 (1,019) (1,039) (981) (983) (999) 1,019 1,039 981 983 999 (注) 上段()書きは補正後予算額
042	SOLAS条約及びISPSコード実施監査経費				
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,000	998	2	1. 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費	364(366)
							本局分		
							イ. 3～6級(札幌～東京3日間)		
							(76,800)		
							@75,800円 2人 1回	152(154)
							開発建設部分		
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)		
							@26,440円 1人 1回 8部局	212(212)
							2. 検査及び監督等旅費		
							(1) 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費	634(634)
							港湾施設保安評価		
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)		
							@26,440円 1人 1回 1箇所	26(26)
							港湾施設保安規程の承認		
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)		
							@26,440円 1人 1回 1箇所	26(26)
							港湾施設の保安対策の実施状況の監査		
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)		
							@26,440円 1人 1回 11箇所	291(291)
							港湾施設の保安対策訓練		
							イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)		
							@26,440円 1人 1回 11箇所	291(291)
							計	998(1,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
259	020 北海道開発局施設費 01-95 北海道開発局施設整備に 必要な経費 001 北海道開発局施設整備費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2年度</th> <th>2 3年度</th> <th>2 4年度</th> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(290,545) (290,545)</td> <td>(280,641) (280,641)</td> <td>(266,609) (266,609)</td> <td>(254,124) (254,124)</td> <td>(233,389) (233,389)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>283,427</td> <td>278,583</td> <td>255,349</td> <td>226,907</td> <td>80,540</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>7,118</td> <td>2,058</td> <td>11,260</td> <td>27,217</td> <td>2,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 庁舎等の施設の整備に必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設整備費</td> <td>(290,545) (290,545)</td> <td>(280,641) (280,641)</td> <td>(266,609) (266,609)</td> <td>(254,124) (254,124)</td> <td>(233,389) (233,389)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p> <p>1 . 研修所庁舎屋上防水改修</p> <p>(1) 研修所 @83,246,000円 1.08 89,906(0)</p> <p>2 . 研修所庁舎暖房設備及び空調設備改修</p> <p>(1) 研修所 @58,316,000円 1.08 62,981(0)</p> <p>3 . 開発建設部庁舎電話交換設備更新</p> <p>(1) 室蘭開発建設部 @27,336,000円 1.08 29,523(0)</p> <p>(2) 留萌開発建設部 @25,360,000円 1.08 27,389(0)</p> <p>4 . 開発建設部庁舎屋上防水改修</p> <p>(1) 室蘭開発建設部 0(63,422)</p> <p>5 . 開発建設部庁舎外壁及び屋上防水改修</p> <p>(1) 網走開発建設部 0(146,377)</p> <p>計 209,799(209,799)</p>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(290,545) (290,545)	(280,641) (280,641)	(266,609) (266,609)	(254,124) (254,124)	(233,389) (233,389)	決 算 額	283,427	278,583	255,349	226,907	80,540	翌年度繰越額	0	0	0	0	150,000	不 用 額	7,118	2,058	11,260	27,217	2,849	区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	施設整備費	(290,545) (290,545)	(280,641) (280,641)	(266,609) (266,609)	(254,124) (254,124)	(233,389) (233,389)
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																																											
予 算 額	(290,545) (290,545)	(280,641) (280,641)	(266,609) (266,609)	(254,124) (254,124)	(233,389) (233,389)																																											
決 算 額	283,427	278,583	255,349	226,907	80,540																																											
翌年度繰越額	0	0	0	0	150,000																																											
不 用 額	7,118	2,058	11,260	27,217	2,849																																											
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																											
施設整備費	(290,545) (290,545)	(280,641) (280,641)	(266,609) (266,609)	(254,124) (254,124)	(233,389) (233,389)																																											
	95059-1204-15-0010 施設整備費	209,799	209,799		0																																											
	025 北海道開発行政推進費	239,759	252,473		12,714	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2年度</th> <th>2 3年度</th> <th>2 4年度</th> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(232,706) (232,706)</td> <td>(230,644) (230,644)</td> <td>(224,455) (225,757)</td> <td>(222,583) (233,280)</td> <td>(236,946) (238,833)</td> </tr> </tbody> </table> <p>26年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>26年度 予 算 額</th> <th>流 用 等 増 減 額 (流用科目)</th> <th>予算現額</th> <th>支出済額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(1,095) (1,095)</td> <td>0</td> <td>1,095</td> <td>966</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>建 設 産 業</td> <td>(953)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(232,706) (232,706)	(230,644) (230,644)	(224,455) (225,757)	(222,583) (233,280)	(236,946) (238,833)	区 分	26年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額 (流用科目)	予算現額	支出済額	不 用 額	職 員 旅 費	(1,095) (1,095)	0	1,095	966	129	建 設 産 業	(953)																
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																																											
予 算 額	(232,706) (232,706)	(230,644) (230,644)	(224,455) (225,757)	(222,583) (233,280)	(236,946) (238,833)																																											
区 分	26年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額 (流用科目)	予算現額	支出済額	不 用 額																																											
職 員 旅 費	(1,095) (1,095)	0	1,095	966	129																																											
建 設 産 業	(953)																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						監督旅費 953 0 953 946 7 委員等旅費 (1,802) 0 1,802 1,319 483 庁費 (106) 0 106 6 100 情報処理業務庁費 (134,290) 0 134,290 122,648 11,642 通信専用料 (3,301) 0 3,301 2,972 329 電子計算機借料 (88,191) 0 88,191 80,637 7,554 (注) 上段()書きは補正後予算額
260	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,178	14,622		444	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (16,066) (14,919) (14,890) (14,042) (13,966) 16,066 14,919 14,890 14,042 13,966 決 算 額 12,258 12,003 11,383 11,421 11,716 差 引 額 3,808 2,916 3,507 2,621 2,250
	006 入札監視委員会等経費	4,124	4,080		44	(要求要旨) 北海道開発局及び開発建設部の入札監視並びに北海道開発局の網紀保持等のために必要な経費を要求する。 区 分 22 年 度 23 年 度 24 年 度 25 年 度 26 年 度 諸 謝 金 (3,369) (3,369) (3,531) (3,123) (3,362) 3,369 3,369 3,531 3,123 3,362 職 員 旅 費 (161) (161) (170) (157) (79) 161 161 170 157 79 委 員 等 旅 費 (1,054) (1,096) (1,014) (874) (847) 1,054 1,096 1,014 874 847 庁 費 (427) (43) (43) (43) (44) 427 43 43 43 44 計 (5,011) (4,669) (4,758) (4,197) (4,332) 5,011 4,669 4,758 4,197 4,332 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	3,224	3,185		39	1 . 会議等出席謝金 3,185(3,224) (1) 入札監視委員会経費 3,080(3,124) 本局分 280(284) イ . 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 (7,100) @7,000円 2時間 5人 3回 210(213) 口 . 再苦情処理会議出席謝金 (イ) 教授級 (7,100) @7,000円 2時間 5人 1回 70(71)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							開発建設部分 イ. 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 (7,100) @7,000円 2時間 5人 4回 10部局 2,800(2,840) (2) 発注者網紀保持規程等審議経費 本局分 イ. 教授級 (7,100) @7,000円 1時間 7人 1回 49(43) (3) 談合情報審議経費 教授級 (7,100) @7,000円 1時間 2人 4部局 56(57)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	80	79			1	1. 会議等出席旅費 (1) 発注者網紀保持規程等審議経費 本局分 79(80) イ. 会議事前説明 (イ) 3～6級(札幌～滝川2日間) @15,280円 1人 1回 15(15) ロ. 本省連絡旅費 (イ) 3～6級(札幌～東京2日間) (64,800) @63,800円 1人 1回 64(65)
	95059-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	785	781			4	1. 会議等出席旅費 (1) 入札監視委員会経費 781(785) 本局分 247(251) イ. 定例会議出席旅費 (イ) 7級相当(東京～札幌2日間) (62,700) @61,700円 1人 3回 185(188) ロ. 再苦情処理会議出席旅費 (イ) 7級相当(東京～札幌2日間) (62,700) @61,700円 1人 1回 62(63) 開発建設部分 イ. 定例会議出席旅費 534(534) (イ) 7級相当(札幌～帯広2日間) @28,840円 4人 4回 461(461)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-1010 庁 費	35	35		0	(口) 7級相当(札幌~滝川1日間) @4,580円 4人 4回 73(73) 1. 借料及び損料 (1) 入札監視委員会経費(会場借上料) 本局分 32(32) イ. 定例会議開催経費 @7,315円 3回 1.08 24(24) 口. 再苦情処理会議開催経費 @7,315円 1回 1.08 8(8) 2. 会議費 (1) 入札監視委員会経費 本局分 3(3) イ. 定例会議開催経費 @100円 5人 3回 1.08 2(2) 口. 再苦情処理会議開催経費 @100円 5人 1回 1.08 1(1) 計 35(35)
011	開発事業評価経費	1,287	1,273		14	(要求要旨) 北海道開発局の公共事業の再評価等のために必要な経費を要求する。 区 分 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 諸 謝 金 (518) (518) (518) (627) (706) 518 518 518 627 706 職 員 旅 費 (167) (167) (188) (191) (194) 167 167 188 191 194 委 員 等 旅 費 (221) (221) (198) (231) (234) 221 221 198 231 234 庁 費 (64) (51) (51) (60) (62) 64 51 51 60 62 計 (970) (957) (955) (1,109) (1,196) 970 957 955 1,109 1,196 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	795	784		11	1. 会議等出席謝金 (1) 審議委員会開催経費 委員会出席謝金 イ. 教授級 (7,100) @7,000円 2時間 8人 7回 784(795)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	197	194		3	1. 会議等出席旅費 (1) 再評価原案準備書等作成経費(事後評価結果準備書) 再評価原案準備書等(事後評価結果準備書)作成打合せ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 7 ~ 10級(札幌~東京2日間) (65,600) @64,600円 1人 1回 65(66)
						(2)再評価原案等作成経費(事後評価結果) 再評価原案等(事後評価結果)決定報告 129(131)
						イ. 7 ~ 10級(札幌~東京2日間) (65,600) @64,600円 1人 1回 65(66)
						口. 3 ~ 6級(札幌~東京2日間) (64,800) @63,800円 1人 1回 64(65)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	234	234		0	1.会議等出席旅費 (1)審議委員会開催経費 委員会出席旅費 234(234) イ. 7級相当(帯広~札幌2日間) @28,840円 1人 7回 202(202) 口. 7級相当(滝川~札幌1日間) @4,580円 1人 7回 32(32)
	95059-2123-09-1010 庁費	61	61		0	1.借料及び損料 (1)審議委員会開催経費(会場借上料) @7,315円 7回 1.08 55(55) 2.会議費 (1)審議委員会開催経費 @100円 8人 7回 1.08 6(6)
	016 建設業高度化推進経費	1,015	1,064		49	計 61(61) (要求要旨) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、北海道開発局の工事施工に伴う不良・不適格業者の排除の徹底を図るとともに、公共事業の低入札価格調査案件のうち大規模工事を中心とし建設業許可行政庁が建設業法に基づき検査を行い、建設産業の健全な発展を図るために必要な経費を要求する。 区分 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 諸謝金 (65) (65) (65) (51) (29) 560 560 563 567 629 職員旅費 560 560 563 567 629 建設産業 (395) (395) (365) (365) (370) 監督旅費 395 395 365 365 370 計 (1,020) (1,020) (993) (983) (1,028) 1,020 1,020 993 983 1,028 (注)上段()書きは補正後予算額

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金		14	14		0	1. 会議等出席謝金 (1) 立入調査経費 立入調査同行謝金 イ. 教授級 (7,100) @7,000円 2時間 1人 1回 14(14)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費		631	680		49	1. 会議等出席旅費 (1) 連絡経費 本省連絡旅費 257(261) イ. 7 ~ 10級(札幌~東京2日間) (65,600) @64,600円 1人 2回 129(131) ロ. 3 ~ 6級(札幌~東京2日間) (64,800) @63,800円 1人 2回 128(130) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 立入調査経費 立入調査旅費 イ. 3 ~ 6級(札幌~帯広2日間) (7) @26,440円 2人 8回 423(370) 計 680(631)
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費		370	370		0	1. 検査及び監督等旅費 (1) 低価格受注業者に対する監督経費 立入調査旅費 イ. 3 ~ 6級(札幌~帯広2日間) @26,440円 2人 7回 370(370)
021	総合評価審査委員会経費		4,016	4,096		80	(要求要旨) 公共工事の品質を確保するため、技術提案の優劣を総合的に評価する際に行う、学識経験者からの意見聴取に必要な経費を要求する。 区 分 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 諸 謝 金 (2,468) (3,285) (3,285) (3,456) (3,111) 2,468 3,285 3,285 3,456 3,111 委 員 等 旅 費 (1,572) (1,555) (1,422) (881) (721) 1,572 1,555 1,422 881 721 計 (4,040) (4,840) (4,707) (4,337) (3,832) 4,040 4,840 4,707 4,337 3,832 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金		3,238	3,318		80	1. 会議等出席謝金 3,318(3,238) (1) 総合評価審査委員会経費 1,512(1,534)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>本局分</p> <p>イ.教授級 (7,100) @7,000円 2時間 9人 1回 126(128)</p> <p>開発建設部分</p> <p>イ.教授級 (7,100) @7,000円 2時間 33人 3回 1,386(1,406)</p> <p>(2)特定工事総合評価審査委員会経費</p> <p>開発建設部分</p> <p>イ.教授級 (7,100) @7,000円 2時間 3人 4回 168(170)</p> <p>(3)建設コンサルタント業務等技術提案経費 1,638(1,534)</p> <p>本局分</p> <p>イ.教授級 (7,100) @7,000円 2時間 9人 (1) 2回 252(128)</p> <p>開発建設部分</p> <p>イ.教授級 (7,100) @7,000円 2時間 33人 3回 1,386(1,406)</p> <p>1.会議等出席旅費 778(778)</p> <p>(1)総合評価審査委員会経費 691(691)</p> <p>本局分</p> <p>イ.7級相当(札幌~帯広2日間) @28,840円 2人 1回 58(58)</p> <p>開発建設部分 633(633)</p> <p>イ.7級相当(札幌~帯広2日間) @28,840円 7人 3回 606(606)</p> <p>ロ.7級相当(札幌~滝川1日間) @4,580円 2人 3回 27(27)</p> <p>(2)特定工事総合評価審査委員会経費</p> <p>開発建設部分</p> <p>イ.7級相当(札幌~帯広2日間) @28,840円 1人 3回 87(87)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業者に対する立入検査及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づくマンション管理業者に対する立入検査に必要な経費を要求する。</p> <p>区 分 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 建設産業 (452) (452) (416) (416) (424)</p>
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	778	778		0	
	026 不動産業推進経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						監督旅費 452 452 416 416 424 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2122-08-2326	建設産業監督旅費		424	424	0	1. 検査及び監督等旅費 424(424) (1) 宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費 3 ~ 6 級(札幌~帯広2日間) @26,440円 2人 4回 212(212) (2) マンション管理業者に対する立入調査の実施経費 3 ~ 6 級(札幌~帯広2日間) @26,440円 2人 4回 212(212)
031	建設業許可処理システム等経費	3,153		3,526	373	(要求要旨) 建設業許可等における各種システムの運用のために必要な経費を要求する。 区 分 22 年 度 23 年 度 24 年 度 25 年 度 26 年 度 職 員 旅 費 (164) (164) (187) (190) (193) 164 164 187 190 193 情 報 処 理 (4,240) (2,648) (2,718) (2,654) (2,802) 業 務 庁 費 4,240 2,648 2,718 2,654 2,802 計 (4,404) (2,812) (2,905) (2,844) (2,995) 4,404 2,812 2,905 2,844 2,995 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2122-08-2010	職員旅費		194	191	3	1. 会議等出席旅費 (1) 建設業許可処理システム等運用経費 建設業許可処理システム等運用連絡旅費 イ. 3 ~ 6 級(札幌~東京2日間) (64,800) @63,800円 1人 3回 191(194)
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,959		3,335	376	1. 借料及び損料 (1) 建設業許可処理システム等運用経費 873(873) システム基本料 イ. 建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 @50,000円 1 I D 12月 1.08 648(648) 中央装置使用料 225(225) イ. 建設業許可処理 (40) @3,700円 39業者 1.08 156(160) (94) ロ. 経営事項審査処理 @639円 100業者 1.08 69(65) 2. 雑役務費 2,462(2,086) (1) 不動産業務処理システム運用経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>不動産業務処理システム運用経費 (142,725) @151,558円 1機関 12月 1.08 1,964(1,850)</p> <p>(2) マンション管理事務処理システム運用経費 マンション管理業務主任者証登録通知関係 498(236)</p> <p>イ. 新規・更新分 (850) (209) @900円 463名 1.08 450(192)</p> <p>ロ. 変更分 (850) (48) @900円 49名 1.08 48(44)</p> <p>計 3,335(2,959)</p> <p>(要求要旨) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく、建設業者及び宅地建物取引業者に対する立入調査に必要な経費を要求する。</p> <p>区 分 22 年 度 23 年 度 24 年 度 25 年 度 26 年 度</p> <p>建設産業 (169) (169) (156) (156) (159) 監督旅費 169 169 156 156 159</p> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p>
	036 住宅瑕疵担保履行法運用経費					
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費	159	159		0	<p>1. 検査及び監督等旅費 (1) 建設業者及び宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 2人 3回 159(159)</p>
261	21-95 情報化の推進に必要な経費	225,581	237,851		12,270	<p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (216,640) (215,725) (209,565) (208,541) (222,980) 216,640 215,725 210,867 219,238 224,867</p> <p>決 算 額 203,026 195,289 167,927 182,326 203,588</p> <p>差 引 額 13,614 20,436 41,638 26,215 19,392</p>
	006 情報化推進共通経費	153,707	154,892		1,185	
	006 北海道開発局情報化推進共通経費	148,338	140,906		7,432	<p>(要求要旨) 北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。</p> <p>区 分 22 年 度 23 年 度 24 年 度 25 年 度 26 年 度</p> <p>情報処理 (27,454) (33,622) (58,442) (63,052) (50,760) 業務庁費 27,454 33,622 58,442 63,052 50,760</p> <p>電子計算機借料 (33,370) (44,613) (69,524) (70,272) (77,917) 33,370 44,613 70,826 80,969 79,804</p> <p>計 (60,824) (78,235) (127,966) (133,324) (128,677) 60,824 78,235 129,268 144,021 130,564</p> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁費	56,151	67,549			11,398	1. 雑役務費 67,549(56,151) (1) 開発行政情報通信システム経費 17,352(20,527) クライアントパソコン保守料 12,763(14,125) イ. 本局分(平成23年度設定) 0(21) ロ. 本局分(平成24年度設定) 545(3,272) ハ. 本局分(平成25年度設定) 308(308) ニ. 本局分(平成26年度設定) 7,645(7,255) ホ. 本局分(平成27年度設定) 532(266) ヘ. 開発建設部分(平成23年度設定) 0(27) ト. 開発建設部分(平成24年度設定) 227(1,361) チ. 開発建設部分(平成25年度設定) 195(195) リ. 開発建設部分(平成26年度設定) 1,307(1,233) ヌ. 開発建設部分(平成27年度設定) 375(187) ル. 開発建設部分(平成28年度設定) 1,629(0) プリンタ保守料 907(779) イ. 本局分(平成23年度設定)(モノクロ) 0(1) ロ. 本局分(平成24年度設定)(モノクロ) 1(4) ハ. 本局分(平成25年度設定)(モノクロ) 13(13) ニ. 本局分(平成26年度設定)(モノクロ) 105(207) ホ. 本局分(平成27年度設定)(モノクロ) 14(10) ヘ. 本局分(平成28年度設定)(モノクロ) 108(0) ト. 開発建設部分(平成28年度設定)(モノクロ) 14(0) チ. 本局分(平成24年度設定)(カラー) 3(10) リ. 本局分(平成25年度設定)(カラー) 22(22) ヌ. 本局分(平成26年度設定)(カラー) 202(491) ル. 本局分(平成27年度設定)(カラー) 27(21) ヲ. 本局分(平成28年度設定)(カラー) 398(0) 北海道開発局LAN関係サーバ整備経費保守料 イ. 本局分(平成24年度設定) 470(940) グループウェアシステム管理サーバ経費 イ. 本局分(平成23年度設定) 0(1,874) 業務支援サーバ整備経費 イ. 本局分(平成24年度設定) 135(269) Webサーバ整備業務

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ. 本局分(平成24年度設定) 中核データベースサーバ経費 457(915)
							イ. 本局分(平成26年度設定) メール中継サーバ経費 1,443(1,586)
							イ. 本局分(平成27年度設定) 行政ネットワーク整備経費保守料 156(39)
							イ. 本局分(平成28年度設定) 1,021(0)
							(2) 開発行政情報機器経費 50,197(35,624)
							複写機保守料 10,160(3,721)
							イ. 本局分(平成24年度設定) 620(3,721)
							ロ. 本局分(平成28年度設定) 9,540(0)
							複合機保守料 38,764(31,133)
							イ. 本局分(平成23年度設定) 0(23)
							ロ. 本局分(平成24年度設定) 2,874(17,243)
							ハ. 本局分(平成26年度設定) 3,157(13,867)
							ニ. 本局分(平成28年度設定) 32,733(0)
							北海道開発局業務システムサーバ整備経費保守料 1,273(770)
							イ. 本局分(平成23年度設定) 0(12)
							ロ. 本局分(平成25年度設定) 178(178)
							ハ. 本局分(平成26年度設定) 45(35)
							ニ. 本局分(平成27年度設定) 726(545)
							ホ. 本局分(平成28年度設定) 324(0)
							国庫債務負担行為の内訳(機器保守)
							国庫債務負担 支出予定額
							区 分 行為限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度
							平成24年度 192,509 10,421 22,335 23,731 27,735 5,332 0 0 0 0
							平成25年度 2,913 0 407 716 716 716 298 0 0 0
							平成26年度 98,697 0 0 7,616 13,904 13,904 13,904 6,289 0 0
							平成27年度 6,776 0 0 0 1,068 1,830 1,830 1,467 581 0
							平成28年度 244,768 0 0 0 0 45,767 61,192 61,192 61,192 15,425
							計 545,663 10,421 22,742 32,063 43,423 67,549 77,224 68,948 61,773 15,425
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	92,187	73,357			18,830	1. 借料及び損料 73,357(92,187)
							(1) 開発行政情報通信システム経費 51,295(74,781)
							クライアントパソコン 27,578(41,720)
							イ. 本局分(平成23年度設定) 0(88)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							口．本局分(平成24年度設定) 2,744(16,466) ハ．本局分(平成25年度設定) 1,442(1,442) ニ．本局分(平成26年度設定) 12,507(12,936) ホ．本局分(平成27年度設定) 1,354(677) ヘ．開発建設部分(平成23年度設定) 0(110) ト．開発建設部分(平成24年度設定) 1,084(6,507) チ．開発建設部分(平成25年度設定) 818(818) リ．開発建設部分(平成26年度設定) 2,125(2,204) ヌ．開発建設部分(平成27年度設定) 944(472) ル．開発建設部分(平成28年度設定) 4,560(0) プリンタ 2,493(1,856) イ．本局分(平成23年度設定)(モノクロ) 0(3) 口．本局分(平成24年度設定)(モノクロ) 12(48) ハ．本局分(平成25年度設定)(モノクロ) 122(122) ニ．本局分(平成26年度設定)(モノクロ) 187(374) ホ．本局分(平成27年度設定)(モノクロ) 58(43) ヘ．本局分(平成28年度設定)(モノクロ) 308(0) ト．開発建設部分(平成28年度設定)(モノクロ) 38(0) チ．本局分(平成24年度設定)(カラー) 26(106) リ．本局分(平成25年度設定)(カラー) 299(299) ヌ．本局分(平成26年度設定)(カラー) 485(802) ル．本局分(平成27年度設定)(カラー) 78(59) ヲ．本局分(平成28年度設定)(カラー) 880(0) 北海道開発局LAN関係サーバ整備経費 イ．本局分(平成24年度設定) 5,553(11,105) グループウェアシステム管理サーバ経費 イ．本局分(平成23年度設定) 0(5,340) 業務支援サーバ整備経費 イ．本局分(平成24年度設定) 541(1,081) Webサーバ整備業務 イ．本局分(平成24年度設定) 2,224(4,448) 中核データベースサーバ経費 イ．本局分(平成26年度設定) 6,357(8,646) メール中継サーバ経費 イ．本局分(平成27年度設定) 2,340(585) 行政ネットワーク整備経費保守料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																							
							イ．本局分(平成28年度設定) 4,209(0) (2) 開発行政情報機器経費 22,062(17,406) 複写機 2,991(857) イ．本局分(平成24年度設定) 143(857) オ．本局分(平成28年度設定) 2,848(0) 複合機 13,757(12,572) イ．本局分(平成23年度設定) 0(63) オ．本局分(平成24年度設定) 593(3,556) ハ．本局分(平成26年度設定) 1,133(8,953) ニ．本局分(平成28年度設定) 12,031(0) 北海道開発局業務システムサーバ整備経費 5,314(3,977) イ．本局分(平成23年度設定) 0(20) オ．本局分(平成25年度設定) 392(392) ハ．本局分(平成26年度設定) 350(341) ニ．本局分(平成27年度設定) 4,298(3,224) ホ．本局分(平成28年度設定) 274(0)																																																																																							
							国庫債務負担行為の内訳(機器賃貸)																																																																																							
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">国庫債務負担</th> <th colspan="8">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>行為限度額</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>222,378</td> <td>23,733</td> <td>44,174</td> <td>44,174</td> <td>44,174</td> <td>12,920</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>12,937</td> <td>0</td> <td>1,763</td> <td>3,073</td> <td>3,073</td> <td>3,073</td> <td>1,309</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>137,025</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10,116</td> <td>23,144</td> <td>23,144</td> <td>23,144</td> <td>13,028</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>33,884</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,060</td> <td>9,072</td> <td>9,072</td> <td>7,469</td> <td>3,211</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>216,777</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>25,148</td> <td>54,194</td> <td>54,194</td> <td>54,194</td> <td>29,047</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>623,001</td> <td>23,733</td> <td>45,937</td> <td>57,363</td> <td>75,451</td> <td>73,357</td> <td>87,719</td> <td>74,691</td> <td>57,405</td> <td>29,047</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担		支 出 予 定 額								行為限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成24年度	222,378	23,733	44,174	44,174	44,174	12,920	0	0	0	0	平成25年度	12,937	0	1,763	3,073	3,073	3,073	1,309	0	0	0	平成26年度	137,025	0	0	10,116	23,144	23,144	23,144	13,028	0	0	平成27年度	33,884	0	0	0	5,060	9,072	9,072	7,469	3,211	0	平成28年度	216,777	0	0	0	0	25,148	54,194	54,194	54,194	29,047	計	623,001	23,733	45,937	57,363	75,451	73,357	87,719	74,691	57,405	29,047
区 分	国庫債務負担		支 出 予 定 額																																																																																											
	行為限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																																																				
平成24年度	222,378	23,733	44,174	44,174	44,174	12,920	0	0	0	0																																																																																				
平成25年度	12,937	0	1,763	3,073	3,073	3,073	1,309	0	0	0																																																																																				
平成26年度	137,025	0	0	10,116	23,144	23,144	23,144	13,028	0	0																																																																																				
平成27年度	33,884	0	0	0	5,060	9,072	9,072	7,469	3,211	0																																																																																				
平成28年度	216,777	0	0	0	0	25,148	54,194	54,194	54,194	29,047																																																																																				
計	623,001	23,733	45,937	57,363	75,451	73,357	87,719	74,691	57,405	29,047																																																																																				
011	行政情報基盤システム等 整備経費						(要求要旨) 「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等を図り、コスト縮減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理 業務庁費</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(65) 65</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上段()書きは補正後予算額	区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	情報処理 業務庁費	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(65) 65																																																																											
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																									
情報処理 業務庁費	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(65) 65																																																																																									
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	5,369	13,986			8,617	1. 雑役務費 (1) 行政情報基盤システム等整備経費 13,986(5,369) 国庫債務負担行為の内訳																																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>国庫債務負担 支出予定額</p> <p>区 分 行為限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度</p> <p>行政情報基盤システム等整備経費 52,915 65 5,369 13,986 13,958 11,669</p>
011	情報通信推進経費	71,874	82,959		11,085	
006	行政情報通信強化経費	71,082	82,234		11,152	(要求要旨)
						<p>北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。</p> <p>区 分 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>情報処理業務庁費 (150,918) (89,324) (63,527) (58,153) (79,631)</p> <p>通信専用料 (4,499) (4,217) (3,157) (3,301) (3,301)</p> <p>電子計算機借料 (0) (43,508) (14,197) (12,781) (10,274)</p> <p>計 (155,417) (137,049) (80,881) (74,235) (93,206)</p>
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁費	66,426	76,465		10,039	(注) 上段()書きは補正後予算額
						<p>1. 備品費</p> <p>(1) 開発行政情報通信システム経費 298(298)</p> <p>2. 消耗品費</p> <p>(1) 開発行政情報通信システム経費 6,847(10,404)</p> <p>3. 通信運搬費</p> <p>(1) 開発行政情報通信システム経費 245(172)</p> <p>4. 雑役務費 69,075(55,552)</p> <p>(1) 開発行政情報通信システム経費 61,473(47,950)</p> <p>LAN運用管理支援業務 40,773(42,940)</p> <p>北海道開発局ネットワーク機器経費 3,670(3,957)</p> <p>グループウェアシステム管理サーバ経費 1,234(849)</p> <p>模写電送装置保守料</p> <p>イ. 本局分 0(72)</p> <p>北海道開発局業務システムサーバ経費</p> <p>イ. 本局分 0(132)</p> <p>複合機保守料</p> <p>イ. 本局分(国庫債務負担行為移行分) 38(0)</p> <p>北海道開発局LAN関係サーバ整備経費保守料 933(0)</p> <p>業務支援サーバ整備経費 187(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						Webサーバ整備業務 162(0) 次期端末管理システム更新検討業務 1,425(0) 暗号化端末設定経費 699(0) 人事・給与関係業務情報システム導入 7,386(0) 人事・給与関係業務補完ツール改修 4,966(0) (2) 情報連絡体制強化経費 7,511(7,511) iJAMP情報料 4,536(4,536) 企業情報提供業務 2,916(2,916) 倒産企業情報提供業務 59(59) (3) 資金前渡官吏システム経費 資金前渡官吏システム保守料 91(91) 計 76,465(66,426)
	95059-2123-09-4120 通信専用料	2,792	1,667		1,125	1. 通信運搬費 (1) 開発行政情報通信システム経費 通信回線使用料 1,667(2,792) イ. LAN回線接続料(本部・事務所間) 0(1,210) ロ. インターネット接続料 1,667(1,582)
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	1,864	4,102		2,238	1. 借料及び損料 (1) 開発行政情報通信システム経費 4,102(1,864) クライアントパソコン 1,765(51) イ. 本局分(国庫債務負担行為移行分) 1,432(31) ロ. 開発建設部分(国庫債務負担行為移行分) 333(20) 複写電送装置 イ. 本局分 0(31) 北海道開発局業務システムサーバ整備経費 イ. 本局分 0(57) 北海道開発局ネットワーク機器経費 491(539) グループウェアシステム管理サーバ経費 1,244(1,186) 北海道開発局LAN関係サーバ整備経費 366(0) 複合機 イ. 本局分(国庫債務負担行為移行分) 6(0) 業務支援サーバ整備経費 57(0) Webサーバ整備業務 173(0)
	016 電子入札システム経費					(要求要旨) 北海道開発局の政府調達(公共事業を除く)手続きの入札・開札の電子化のために必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
262	030 北海道治水海岸事業工事 諸費									
	01-41 北海道治水海岸事業工事 諸費に必要な経費	10,579,000	10,389,000	190,000		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
					予 算 額	(11,364,594) (11,213,000)	(10,922,953) (10,711,000)	(9,968,172) (10,238,000)	(10,105,224) (9,956,000)	(10,746,623) (10,531,000)
					決 算 額	10,173,950	10,072,410	9,459,702	9,525,527	10,130,158
					翌年度繰越額	221,716	156,364	210,980	247,541	292,906
					差 引 額	968,928	694,179	297,490	332,156	323,559
	001 既定定員に伴う経費(治 水)									
	001 人 件 費	7,325,208	7,326,936	1,728						
	41051-1201-02-0000 職員基本給	3,309,056	3,314,018	4,962						
	02-0100 職員俸給	3,135,192	3,140,068	4,876						
	02-0200 扶養手当	118,842	118,842	0						
	02-0300 地域手当	55,022	55,108	86						
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	1,643,538	1,664,729	21,191						
	03-0100 管理職手当	91,126	91,126	0						
	03-0300 通勤手当	50,846	50,846	0						
	03-0400 特殊勤務手当	76	76	0						
	03-0500 特地勤務手当	10,438	10,454	16						
	03-0600 宿日直手当	1,346	1,346	0						
	03-0700 期末手当	777,204	779,728	2,524						
	03-0800 勤勉手当	449,032	450,534	1,502						
	03-1000 寒冷地手当	81,802	81,802	0						
	03-1100 住居手当	56,745	56,745	0						
	03-1200 単身赴任手当	54,990	54,990	0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,319	1,124	195						
	03-1700 広域異動手当	68,614	85,958	17,344						
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	431,936	430,121	1,815						
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0	0						
	41051-1201-05-1200 休職者給与	19,914	19,914	0						
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	63,077	105,874	42,797						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	58,028	100,779	42,751						
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	5,049	5,095	46						
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費	9,916	9,916	0						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1500 退職手当		559,014	469,520		89,494	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		1,288,757	1,312,844		24,087	
003	既定定員に伴う経費(海 岸)						
001	人 件 費		15,732	16,010		278	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		7,625	7,636		11	
	02-0100 職員俸給		7,310	7,321		11	
	02-0200 扶養手当		229	229		0	
	02-0300 地域手当		86	86		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		3,416	3,463		47	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		201	201		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		1,761	1,764		3	
	03-0800 勤勉手当		1,019	1,022		3	
	03-1000 寒冷地手当		244	244		0	
	03-1100 住居手当		26	26		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		165	206		41	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		775	771		4	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 退職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		247	230		17	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		3,669	3,910		241	
006	定員合理化に伴う経費(治 水)						
001	人 件 費		0	76,378		76,378	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	43,584		43,584	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	0	17,487		17,487	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	1,436		1,436	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	9,599		9,599	
	03-0800 勤勉手当	0	5,538		5,538	
	03-1000 寒冷地手当	0	914		914	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	0	5,715		5,715	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	9,592		9,592	
008	定員合理化に伴う経費(海岸)					
001	人件費					
	41051-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0		0	
011	増 員 要 求 に 伴 う 経 費 (治 水)						
001	人 件 費		0	42,006		42,006	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	25,861		25,861	
	02-0100 職 員 俸 給		0	23,813		23,813	
	02-0200 扶 養 手 当		0	1,872		1,872	
	02-0300 地 域 手 当		0	176		176	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	8,057		8,057	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	923		923	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	3,914		3,914	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,190		2,190	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	1,030		1,030	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	3,144		3,144	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	4,944		4,944	
012	増員要求に伴う経費(海 岸)						
001	人 件 費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 退職者給与		0	0		0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
013	振替定員に伴う経費(治 水)						
001	人 件 費		0	22,740		22,740	
01	自律的再配置に伴う増		0	33,439		33,439	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	20,592		20,592	
	02-0100 職員俸給		0	18,866		18,866	
	02-0200 扶養手当		0	1,638		1,638	
	02-0300 地域手当		0	88		88	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-03-0000 職員諸手当			0	6,441			6,441	
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	719			719	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	3,128			3,128	
	03-0800 勤勉手当			0	1,750			1,750	
	03-1000 寒冷地手当			0	844			844	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0	2,484			2,484	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0	0			0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0	0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金			0	3,922			3,922	
	06 業務改革に伴う減			0	56,179			56,179	
	41051-1201-02-0000 職員基本給			0	32,177			32,177	
	02-0100 職員俸給			0	30,290			30,290	
	02-0200 扶養手当			0	1,638			1,638	
	02-0300 地域手当			0	249			249	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当			0	13,203			13,203	
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	821			821	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	7,270			7,270	
	03-0800 勤勉手当			0	4,194			4,194	
	03-1000 寒冷地手当			0	918			918	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	4,002	4,002	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	6,797	6,797	
014	振替定員に伴う経費(海 岸)					
001	人 件 費					
	41051-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0600 宿日直手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	41051-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
016	人当経費(治水)	3,220,792		3,087,176	133,616	
	41089-1111-05-2100 児童手当	66,685		66,685	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金		8,587	8,559		28	1. 会議等出席謝金	5,834(5,823)
							2. 講演等謝金	2,536(2,575)
							3. 作業協力等謝金	189(189)
							計	8,559(8,587)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費		77,003	76,818		185			
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費		58,836	57,399		1,437			
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費		29,599	29,599		0			
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		5,545	5,623		78			
	41051-1203-09-1010 庁 費		43,120	43,013		107	1. 備品費	400(409)
							2. 消耗品費	8,816(9,245)
							3. 印刷製本費	215(215)
							4. 通信運搬費	3,991(3,991)
							5. 光熱水料	6,534(5,544)
							(1) 電気料	6,374(5,400)
							(2) ガス料	0(0)
							(3) 水道料	160(144)
							01. 上水道 - その他	127(115)
							02. 下水道 - その他	33(29)
							6. 借料及び損料	274(349)
							7. 会議費	35(34)
							8. 雑役務費	14,103(16,192)
							9. 燃料費		
							01. A重油	667(738)
							10. 職員厚生経費	7,978(6,403)
							計	43,013(43,120)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		313,957	376,442		62,485	1. 消耗品費	3,779(6,325)
							2. 通信運搬費	3,521(19,105)
							3. 借料及び損料	0(0)
							4. 雑役務費	369,142(288,527)
							計	376,442(313,957)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費		92	52		40	1. 借料及び損料	52(52)
							2. 会議費	0(40)
							計	52(92)
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費		1,515,976	1,524,070		8,094	1. 備品費	21,225(21,225)
							2. 消耗品費	127,145(127,167)
							3. 被服費	4,747(4,747)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4.印刷製本費 651(651) 5.通信運搬費 74,199(73,899) 6.光熱水料 145,403(138,688) (1)電気料 127,450(120,293) (2)ガス料 5,954(6,180) (3)水道料 11,999(12,215) 01.上水道-その他 8,176(8,307) 02.下水道-その他 3,823(3,908) 7.借料及び損料 5,395(5,395) 8.賃金 205,406(205,203) 9.保険料 38,999(27,895) 10.子ども・子育て拠出金 367(266) 11.雑役務費 841,346(851,592) 12.燃料費 59,187(59,248) 01.灯油 21,576(21,580) 02.A重油 37,611(37,668) 計 1,524,070(1,515,976)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	170,454	172,004		1,550	1.消耗品費 3,850(2,760) 2.印刷製本費 4,800(9,300) 3.借料及び損料 2,030(2,980) 4.雑役務費 161,324(155,414) 計 172,004(170,454)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	329,867	337,012		7,145	1.備品費 459(0) 2.借料及び損料 174(168) 3.保険料 1,673(1,713) 4.自動車交換差金 15,848(16,920) 5.雑役務費 285,004(275,538) 6.自動車維持費 33,854(35,528) 計 337,012(329,867)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	199,717	209,307		9,590	
	41199-1133-09-9030 自動車重量税	5,829	6,610		781	自動車重量税 6,610(5,829)
	41029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	177,379	171,064		6,315	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	2,919	2,919		0	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	215,227	0		215,227	
018	人当経費(海岸)	17,268	15,990		1,278	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金		172	168		4	1. 会議等出席謝金 168(172) 2. 講演等謝金 0(0) 3. 作業協力等謝金 0(0) 計 168(172)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費		764	763		1	
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費		347	347		0	
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費		90	90		0	
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		356	168		188	
	41051-1203-09-1010 庁 費		741	732		9	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 192(192) 3. 印刷製本費 51(51) 4. 通信運搬費 168(168) 5. 光熱水料 (1) 電気料 0(0) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 01. 上水道 - その他 0(0) 02. 下水道 - その他 0(0) 6. 借料及び損料 0(0) 7. 会議費 0(0) 8. 雑役務費 298(312) 9. 燃料費 01. A重油 0(0) 10. 職員厚生経費 23(18) 計 732(741)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		532	940		408	1. 消耗品費 19(0) 2. 通信運搬費 0(0) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 921(532) 計 940(532)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費		0	0		0	1. 借料及び損料 0(0) 2. 会議費 0(0) 計 0(0)
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費		7,516	7,555		39	1. 備品費 525(525) 2. 消耗品費 1,337(1,337)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.被服費 17(17) 4.印刷製本費 2(2) 5.通信運搬費 2,075(2,065) 6.光熱水料 489(461) (1)電気料 431(403) (2)ガス料 17(17) (3)水道料 41(41) 01.上水道-その他 29(29) 02.下水道-その他 12(12) 7.借料及び損料 376(376) 8.賃金 0(0) 9.保険料 0(0) 10.子ども・子育て拠出金 0(0) 11.雑役務費 2,529(2,528) 12.燃料費 205(205) 01.灯油 74(74) 02.A重油 131(131) 計 7,555(7,516)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	1,800	250			1,550	1.消耗品費 0(0) 2.印刷製本費 100(300) 3.借料及び損料 0(0) 4.雑役務費 150(1,500) 計 250(1,800)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	4,914	4,957			43	1.借料及び損料 0(0) 2.保険料 0(28) 3.自動車交換差金 0(0) 4.雑役務費 4,524(4,374) 5.自動車維持費 433(512) 計 4,957(4,914)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	3	20			17	
	41199-1133-09-9030 自動車重量税	33	0			33	自動車重量税 0(33)
	41029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0	0			0	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	0	0			0	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
263	045 北海道道路整備事業工事 諸費				
	01-42 北海道道路整備事業工事 諸費に必要な経費	19,350,000	19,225,000	125,000	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (21,549,612) (21,247,764) (19,842,169) (19,396,724) (20,088,757) 21,372,000 20,465,000 19,773,000 18,731,000 19,352,000 決 算 額 19,103,154 18,956,961 18,255,543 17,861,891 18,574,261 翌年度繰越額 802,967 1,021,981 835,767 861,003 856,030 差 引 額 1,643,491 1,268,822 750,859 673,830 658,466
	001 既定定員に伴う経費				
	001 人 件 費	14,529,434	14,464,980	64,454	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	6,233,420	6,349,855	116,435	
	02-0100 職員俸給	5,935,706	6,052,055	116,349	
	02-0200 扶養手当	240,042	240,042	0	
	02-0300 地域手当	57,672	57,758	86	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	3,124,343	3,212,660	88,317	
	03-0100 管理職手当	160,338	160,338	0	
	03-0300 通勤手当	93,989	93,989	0	
	03-0400 特殊勤務手当	528	528	0	
	03-0500 特勤勤務手当	7,583	7,594	11	
	03-0700 期末手当	1,473,904	1,505,939	32,035	
	03-0800 勤勉手当	851,326	869,938	18,612	
	03-1000 寒冷地手当	148,160	148,160	0	
	03-1100 住居手当	116,217	116,217	0	
	03-1200 単身赴任手当	122,047	122,047	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	3,105	3,581	476	
	03-1700 広域異動手当	147,146	184,329	37,183	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	1,309,224	1,290,728	18,496	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0	0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与	57,338	57,338	0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	120,049	160,930	40,881	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	118,335	159,216	40,881	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,714	1,714	0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費	72,768	72,768	0	
	42052-1201-05-1500 退職手当	1,104,225	765,788	338,437	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	2,508,067	2,554,913		46,846	
006	定員合理化に伴う経費					
001	人 件 費	0	153,091		153,091	
	42052-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	87,432		87,432	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	0	34,986		34,986	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	2,974		2,974	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	19,099		19,099	
	03-0800 勤勉手当	0	11,019		11,019	
	03-1000 寒冷地手当	0	1,894		1,894	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	11,464		11,464	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与	0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当	0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	19,209		19,209	
011	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費	0	56,904		56,904	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	0	34,934		34,934	
	02-0100 職員俸給	0	32,506		32,506	
	02-0200 扶養手当	0	2,340		2,340	
	02-0300 地域手当	0	88		88	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	0	10,961		10,961	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	1,335		1,335	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	5,270		5,270	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,948		2,948	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	1,408		1,408	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	4,274		4,274	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	6,735		6,735	
013	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	52,038		52,038	
01	自律的再配置に伴う増		0	76,312		76,312	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	46,954		46,954	
	02-0100 職員俸給		0	43,122		43,122	
	02-0200 扶養手当		0	3,744		3,744	
	02-0300 地域手当		0	88		88	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	14,735		14,735	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,642		1,642	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	7,131		7,131	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	3,991		3,991	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	1,971		1,971	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	5,665		5,665	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	8,958		8,958	
06	業務改革に伴う減		0	128,350		128,350	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	73,488		73,488	
	02-0100 職員俸給		0	69,386		69,386	
	02-0200 扶養手当		0	3,978		3,978	
	02-0300 地域手当		0	124		124	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	30,188		30,188	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,846		1,846	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	16,644		16,644	
	03-0800 勤勉手当		0	9,603		9,603	
	03-1000 寒冷地手当		0	2,095		2,095	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	9,112		9,112	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	15,562		15,562	
016	人当経費	4,820,566		4,908,245		87,679	
	42089-1111-05-2100 児童手当	122,800		122,800		0	
	42052-1209-06-0110 諸謝金	3,064		3,020		44	1. 会議等出席謝金 1,689(1,706) 2. 講演等謝金 1,142(1,169) 3. 作業協力等謝金 189(189) 計 3,020(3,064)
	42052-1202-08-2010 職員旅費	88,957		88,788		169	
	42052-1202-08-2020 日額旅費	122,938		121,450		1,488	
	42052-1202-08-3010 赴任旅費	52,288		52,288		0	
	42052-1202-08-6010 委員等旅費	1,327		1,315		12	
	42052-1203-09-1010 庁費	253,143		253,099		44	1. 備品費 13,746(14,590) 2. 消耗品費 37,339(38,557) 3. 印刷製本費 2,717(2,817) 4. 通信運搬費 40,254(40,254)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5.光熱水料 12,612(11,088)
							(1)電気料 12,293(10,803)
							(2)ガス料 0(0)
							(3)水道料 319(285)
							01.上水道-その他 252(229)
							02.下水道-その他 67(56)
							6.借料及び損料 1,754(2,642)
							7.会議費 64(63)
							8.賃金 1,749(1,722)
							9.保険料 300(281)
							10.子ども・子育て拠出金 3(3)
							11.雑務費 126,972(128,127)
							12.燃料費
							01.A重油 1,321(1,459)
							13.職員厚生経費 14,268(11,540)
							計 253,099(253,143)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	562,467	678,750			116,283	1.消耗品費 6,614(11,313)
							2.通信運搬費 6,332(34,174)
							3.借料及び損料 0(0)
							4.雑務費 665,804(516,980)
							計 678,750(562,467)
	42052-1203-09-2025 用地処理事務費	175	105			70	1.借料及び損料 105(105)
							2.会議費 0(70)
							計 105(175)
	42052-1203-09-2030 工事雑費	2,499,673	2,451,152			48,521	1.備品費 24,749(24,749)
							2.消耗品費 198,928(198,923)
							3.被服費 7,175(7,175)
							4.印刷製本費 1,351(1,351)
							5.通信運搬費 113,694(109,972)
							6.光熱水料 238,070(228,118)
							(1)電気料 203,515(192,385)
							(2)ガス料 11,221(11,688)
							(3)水道料 23,334(24,045)
							01.上水道-その他 15,743(16,211)
							02.下水道-その他 7,591(7,834)
							7.借料及び損料 10,226(25,678)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							8.賃金	390,274(387,614)					
							9.保険料	64,876(49,168)					
							10.子ども・子育て拠出金	610(470)					
							11.雑役務費	1,311,340(1,376,119)					
							12.燃料費	89,859(90,336)					
							01.灯油	42,645(42,551)					
							02.A重油	47,214(47,785)					
							計	2,451,152(2,499,673)					
	42052-1203-09-2781 広 報 費	61,147	61,147			0	1.消耗品費	1,036(840)					
							2.印刷製本費	13,310(14,117)					
							3.通信運搬費	70(70)					
							4.借料及び損料	2,860(2,170)					
							5.雑役務費	43,871(43,950)					
							計	61,147(61,147)					
	42052-1203-09-3131 車 両 費	643,919	656,452			12,533	1.備品費	459(547)					
							2.借料及び損料	261(252)					
							3.保険料	3,577(3,267)					
							4.自動車交換差金	38,488(40,185)					
							5.雑役務費	547,389(529,208)					
							6.自動車維持費	66,278(70,460)					
							計	656,452(643,919)					
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	261,889	272,587			10,698								
	42199-1133-09-9030 自動車重量税	78,283	81,541			3,258	自動車重量税	81,541(78,283)					
	42029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	35,765	31,020			4,745								
	42052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	32,731	32,731			0								
264	050 北海道港湾空港整備事業 工事諸費													
	01-43 北海道港湾空港整備事業 工事諸費に必要な経費	3,600,000	3,548,000			52,000								
							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
							予 算 額 (4,672,601) (4,436,180) (3,996,998) (3,954,521) (3,922,651)		
							4,615,200	4,414,000	4,206,000	3,965,000	3,907,000			
							決 算 額	4,310,720	4,029,783	3,718,231	3,549,800	3,636,327		
							翌年度繰越額	25,270	31,509	74,115	82,520	53,134		
							差 引 額	336,611	374,888	204,652	322,201	233,190		
	001 既定定員に伴う経費													
	001 人 件 費	2,734,234	2,788,798			54,564								
	43052-1201-02-0000 職員基本給	1,171,075	1,172,814			1,739								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給	1,119,465		1,121,188		1,723	
	02-0200 扶養手当	41,133		41,133		0	
	02-0300 地域手当	10,477		10,493		16	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	631,465		643,432		11,967	
	03-0100 管理職手当	52,280		52,280		0	
	03-0300 通勤手当	11,404		11,404		0	
	03-0400 特殊勤務手当	16		16		0	
	03-0500 特地勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	282,303		283,176		873	
	03-0800 勤勉手当	162,718		163,237		519	
	03-1000 寒冷地手当	25,161		25,161		0	
	03-1100 住居手当	21,798		21,798		0	
	03-1200 単身赴任手当	34,044		34,044		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	52		90		38	
	03-1700 広域異動手当	41,689		52,226		10,537	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	170,672		166,678		3,994	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与	10,233		10,233		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	39,023		49,414		10,391	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0		0		0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費	24,943		24,943		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当	203,774		231,254		27,480	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	483,049		490,030		6,981	
006	定員合理化に伴う経費						
001	人件費	0		102,283		102,283	
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0		58,464		58,464	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	0		23,332		23,332	
	03-0100 管理職手当	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	2,051		2,051	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	12,667		12,667	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	7,308		7,308	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,306		1,306	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	7,666		7,666	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	12,821		12,821	
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	12,515		12,515	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	7,810		7,810	
	02-0100 職 員 俸 給		0	7,342		7,342	
	02-0200 扶 養 手 当		0	468		468	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	2,257		2,257	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	307		307	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	1,024		1,024	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	571		571	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	355		355	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	963		963	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,485		1,485	
	013 振替定員に伴う経費						
	001 人件費		0	37,816		37,816	
	01 自律的再配置に伴う増		0	4,755		4,755	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	2,929		2,929	
	02-0100 職員俸給		0	2,695		2,695	
	02-0200 扶養手当		0	234		234	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	914		914	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	103		103	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	445		445	
	03-0800 勤勉手当		0	249		249	
	03-1000 寒冷地手当		0	117		117	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	353		353	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	559		559	
06	業務改革に伴う減		0	28,935		28,935	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	16,574		16,574	
	02-0100 職員俸給		0	15,638		15,638	
	02-0200 扶養手当		0	936		936	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	6,799		6,799	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	410		410	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	3,760		3,760	
	03-0800 勤勉手当		0	2,170		2,170	
	03-1000 寒冷地手当		0	459		459	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,050		2,050	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	3,512		3,512	
11	そ の 他		0	13,636		13,636	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	7,800		7,800	
	02-0100 職員俸給		0	7,332		7,332	
	02-0200 扶養手当		0	468		468	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	3,226		3,226	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	206		206	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,770		1,770	
	03-0800 勤勉手当		0	1,020		1,020	
	03-1000 寒冷地手当		0	230		230	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	962		962	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 退職者給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,648		1,648	
016	人 当 経 費		865,766	886,786		21,020	
	43089-1111-05-2100 児童手当		16,505	16,505		0	
	43052-1209-06-0110 諸謝金		350	341		9	1. 会議等出席謝金 13(15) 2. 講演等謝金 328(335) 計 341(350)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1202-08-2010 職 員 旅 費	22,374	22,256		118	
	43052-1202-08-2020 日 額 旅 費	30,558	29,351		1,207	
	43052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	18,607	18,607		0	
	43052-1203-09-1010 庁 費	82,760	82,330		430	1. 備品費 547(587)
						2. 消耗品費 19,981(20,646)
						3. 印刷製本費 490(499)
						4. 通信運搬費 9,945(9,945)
						5. 光熱水料 2,529(2,221)
						(1) 電気料 2,467(2,163)
						(2) ガス料 0(0)
						(3) 水道料 62(58)
						0 1. 上水道 - その他 49(46)
						0 2. 下水道 - その他 13(12)
						6. 借料及び損料 561(615)
						7. 会議費 11(11)
						8. 賃金 667(661)
						9. 保険料 96(94)
						1 0. 子ども・子育て拠出金 1(1)
						1 1. 雑役務費 44,741(45,055)
						1 2. 燃料費
						0 1. A重油 258(295)
						1 3. 職員厚生経費 2,503(2,130)
						計 82,330(82,760)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	100,633	122,110		21,477	1. 消耗品費 1,277(2,101)
						2. 通信運搬費 1,141(6,346)
						3. 借料及び損料 0(0)
						4. 雑役務費 119,692(92,186)
						計 122,110(100,633)
	43052-1203-09-2025 用地処理事務費	3	0		3	1. 借料及び損料 0(2)
						2. 会議費 0(1)
						計 0(3)
	43052-1203-09-2030 工 事 雑 費	360,957	365,680		4,723	1. 備品費 2,546(2,676)
						2. 消耗品費 31,998(32,032)
						3. 被服費 1,374(1,374)
						4. 印刷製本費 255(255)
						5. 通信運搬費 19,438(19,385)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6.光熱水料 39,679(37,257)
							(1)電気料 33,757(31,028)
							(2)ガス料 1,804(1,743)
							(3)水道料 4,118(4,486)
							01.上水道-その他 2,794(3,040)
							02.下水道-その他 1,324(1,446)
							7.借料及び損料 1,400(1,400)
							8.賃金 74,815(75,712)
							9.保険料 17,475(12,574)
							10.子ども・子育て拠出金 163(117)
							11.雑役務費 157,265(158,267)
							12.燃料費 19,272(19,908)
							01.灯油 9,766(9,842)
							02.A重油 9,506(10,066)
							計 365,680(360,957)
	43052-1203-09-2781 広 報 費	20,289	20,268			21	1.消耗品費 65(0)
							2.印刷製本費 2,007(2,446)
							3.通信運搬費 0(0)
							4.借料及び損料 2,390(2,820)
							5.雑役務費 15,806(15,023)
							計 20,268(20,289)
	43052-1203-09-3131 車 両 費	148,385	146,185			2,200	1.備品費 0(0)
							2.借料及び損料 261(252)
							3.保険料 793(718)
							4.自動車交換差金 2,264(8,460)
							5.雑役務費 126,669(122,461)
							6.自動車維持費 16,198(16,494)
							計 146,185(148,385)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料	51,757	51,928			171	
	43199-1133-09-9030 自動車重量税	733	857			124	自動車重量税 857(733)
	43029-1135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	8,166	6,679			1,487	
	43052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	3,689	3,689			0	
059	北海道都市環境整備事業 工事諸費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
265	01-44 北海道都市環境整備事業 工事諸費に必要な経費	1,640,000	1,671,000		31,000	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
						予 算 額 (1,919,000) (1,866,023) (1,652,391) (1,608,510) (1,698,454)
							1,919,000	1,838,000	1,737,000	1,612,000	1,683,000
						決 算 額	1,696,927	1,621,381	1,521,094	1,504,448	1,598,863
						翌年度繰越額	30,246	39,826	36,184	38,719	3,262
						差 引 額	191,827	204,816	95,113	65,343	96,329
	001 既定定員に伴う経費(都 市水)										
	001 人 件 費	115,383	116,142		759						
	44052-1201-02-0000 職員基本給	55,525	55,608		83						
	02-0100 職員俸給	52,825	52,908		83						
	02-0200 扶養手当	1,946	1,946		0						
	02-0300 地域手当	754	754		0						
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	26,805	27,145		340						
	03-0100 管理職手当	0	0		0						
	03-0300 通勤手当	605	605		0						
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0						
	03-0500 特勤勤務手当	0	0		0						
	03-0700 期末手当	12,888	12,908		20						
	03-0800 勤勉手当	7,409	7,420		11						
	03-1000 寒冷地手当	1,411	1,411		0						
	03-1100 住居手当	2,429	2,429		0						
	03-1200 単身赴任手当	841	841		0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0						
	03-1700 広域異動手当	1,222	1,531		309						
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	7,390	7,369		21						
	44052-1201-05-1200 休職者給与	0	0		0						
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0		0						
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0		0						
	44052-1201-05-1500 退職手当	0	0		0						
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	25,663	26,020		357						
	003 既定定員に伴う経費(道 路環境)										
	001 人 件 費	1,061,366	1,085,784		24,418						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-02-0000 職員基本給		517,126	517,897		771	
	02-0100 職員俸給		489,011	489,773		762	
	02-0200 扶養手当		22,025	22,025		0	
	02-0300 地域手当		6,090	6,099		9	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当		236,594	239,881		3,287	
	03-0100 管理職手当		2,765	2,765		0	
	03-0300 通勤手当		8,310	8,310		0	
	03-0400 特殊勤務手当		60	60		0	
	03-0500 特地勤務手当		1,031	1,031		0	
	03-0700 期末手当		120,881	121,069		188	
	03-0800 勤勉手当		69,285	69,393		108	
	03-1000 寒冷地手当		13,984	13,984		0	
	03-1100 住居手当		4,537	4,537		0	
	03-1200 単身赴任手当		3,942	3,942		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		77	105		28	
	03-1700 広域異動手当		11,722	14,685		2,963	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		72,632	72,424		208	
	44052-1201-05-1200 退職者給与		2,118	2,118		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		13,708	20,814		7,106	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		5,075	5,075		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		20,675	30,850		10,175	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		193,438	196,725		3,287	
006	定員合理化に伴う経費(都市水)						
001	人件費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
008	定員合理化に伴う経費(道路環境)						
001	人 件 費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
011	増員要求に伴う経費(都 市水)						
001	人 件 費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
013	増員要求に伴う経費(道 路環境)						
001	人 件 費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
016	人当経費(都市水)	49,617		49,858		241	
	44089-1111-05-2100 児童手当		840	840		0	
	44052-1209-06-0110 諸謝金		459	452		7	1. 会議等出席謝金 0(0) 2. 講演等謝金 452(459) 計 452(459)
	44052-1202-08-2010 職員旅費		380	380		0	
	44052-1202-08-2020 日額旅費		1,451	1,451		0	
	44052-1202-08-3010 赴任旅費		634	634		0	
	44052-1203-09-1010 庁費		271	271		0	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 87(106)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.印刷製本費 0(0)
							4.通信運搬費 0(0)
							5.光熱水料
							(1)電気料 0(0)
							(2)ガス料 0(0)
							(3)水道料
							01.上水道-その他 0(0)
							02.下水道-その他 0(0)
							6.借料及び損料 0(0)
							7.会議費 1(1)
							8.雑役務費 52(62)
							9.燃料費
							01.A重油 0(0)
							10.職員厚生経費 131(102)
							計 271(271)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	4,085	3,760			325	1.消耗品費 78(98)
							2.通信運搬費 56(295)
							3.借料及び損料 0(0)
							4.雑役務費 3,626(3,692)
							計 3,760(4,085)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	0	0			0	1.借料及び損料 0(0)
							2.会議費 0(0)
							計 0(0)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	35,580	35,389			191	1.備品費 528(528)
							2.消耗品費 7,864(7,864)
							3.被服費 80(80)
							4.印刷製本費 24(24)
							5.通信運搬費 806(803)
							6.光熱水料 1,563(1,551)
							(1)電気料 1,400(1,384)
							(2)ガス料 28(28)
							(3)水道料 135(139)
							01.上水道-その他 80(84)
							02.下水道-その他 55(55)
							7.借料及び損料 40(40)
							8.賃金 5,527(5,440)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							9. 保険料 945(885)
							10. 子ども・子育て拠出金 9(8)
							11. 雑役務費 17,669(18,025)
							12. 燃料費 334(332)
							01. 灯油 116(114)
							02. A重油 218(218)
							計 35,389(35,580)
	44052-1203-09-2781 広 報 費		4,413	4,413		0	1. 消耗品費 0(0)
							2. 印刷製本費 0(0)
							3. 借料及び損料 50(50)
							4. 雑役務費 4,363(4,363)
							計 4,413(4,413)
	44052-1203-09-3131 車 両 費		0	0		0	1. 保険料 0(0)
							2. 自動車交換差金 0(0)
							3. 雑役務費 0(0)
							4. 自動車維持費 0(0)
							計 0(0)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料		1,423	2,187		764	
	44199-1133-09-9030 自動車重量税		0	0		0	自動車重量税 0(0)
	44029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金		0	0		0	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金		81	81		0	
	018 人当経費(道路環境)		413,634	419,216		5,582	
	44089-1111-05-2100 児童手当		14,865	14,865		0	
	44052-1209-06-0110 諸謝金		132	133		1	1. 会議等出席謝金 51(50)
							2. 講演等謝金 82(82)
							計 133(132)
	44052-1202-08-2010 職員旅費		734	734		0	
	44052-1202-08-2020 日額旅費		8,172	8,189		17	
	44052-1202-08-3010 赴任旅費		3,871	3,871		0	
	44052-1203-09-1010 庁費		19,395	19,373		22	1. 備品費 1,138(1,263)
							2. 消耗品費 2,375(2,388)
							3. 印刷製本費 439(439)
							4. 通信運搬費 3,127(3,127)
							5. 光熱水料 1,179(1,011)
							(1)電気料 1,149(985)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) ガス料 0(0)
						(3) 水道料 30(26)
						01. 上水道 - その他 24(21)
						02. 下水道 - その他 6(5)
						6. 借料及び損料 66(72)
						7. 会議費 8(8)
						8. 雑役務費 9,531(9,852)
						9. 燃料費
						01. A重油 125(135)
						10. 職員厚生経費 1,385(1,100)
						計 19,373(19,395)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	43,324	52,029		8,705	1. 消耗品費 727(1,043)
						2. 通信運搬費 598(3,150)
						3. 借料及び損料 0(0)
						4. 雑役務費 50,704(39,131)
						計 52,029(43,324)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	27	16		11	1. 借料及び損料 16(16)
						2. 会議費 0(11)
						計 16(27)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	208,481	205,952		2,529	1. 備品費 1,270(1,270)
						2. 消耗品費 17,066(17,066)
						3. 被服費 281(281)
						4. 印刷製本費 137(137)
						5. 通信運搬費 12,918(12,883)
						6. 光熱水料 23,502(22,821)
						(1) 電気料 19,956(19,070)
						(2) ガス料 1,491(1,502)
						(3) 水道料 2,055(2,249)
						01. 上水道 - その他 1,353(1,498)
						02. 下水道 - その他 702(751)
						7. 借料及び損料 181(181)
						8. 賃金 26,262(26,745)
						9. 保険料 7,787(5,158)
						10. 子ども・子育て拠出金 73(48)
						11. 雑役務費 106,336(111,709)
						12. 燃料費 10,139(10,182)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						0 1 . 灯油		4,896(4,891)		
						0 2 . A重油		5,243(5,291)		
						計		205,952(208,481)		
	44052-1203-09-2781 広 報 費	2,073	2,073	2,073	0	1 . 消耗品費		0(0)		
						2 . 印刷製本費		1,513(943)		
						3 . 借料及び損料		0(50)		
						4 . 雑役務費		560(1,080)		
						計		2,073(2,073)		
	44052-1203-09-3131 車 両 費	93,447	98,322	98,322	4,875	1 . 保険料		471(348)		
						2 . 自動車交換差金		4,528(2,115)		
						3 . 雑役務費		81,430(78,725)		
						4 . 自動車維持費		11,893(12,259)		
						計		98,322(93,447)		
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	15,917	10,897	10,897	5,020						
	44199-1133-09-9030 自動車重量税	343	487	487	144	自動車重量税		487(343)		
	44029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	1,479	901	901	578						
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,374	1,374	1,374	0						
266	060 北海道国営公園等事業工事諸費										
	01-45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	82,036	93,970	93,970	11,934		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額	(98,000) (91,860) (77,261) (78,292) (84,612)
							98,000	92,000	83,259	77,864	82,061
						決 算 額	85,292	82,134	69,799	71,199	82,767
						翌年度繰越額	0	0	2,196	2,881	0
						差 引 額	12,708	9,726	5,266	4,212	1,845
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	57,502	57,915	57,915	413						
	45052-1201-02-0000 職員基本給	28,673	28,715	28,715	42						
	02-0100 職員俸給	26,224	26,266	26,266	42						
	02-0200 扶養手当	1,548	1,548	1,548	0						
	02-0300 地域手当	901	901	901	0						
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	16,522	16,675	16,675	153						
	03-0100 管理職手当	2,253	2,253	2,253	0						
	03-0300 通勤手当	865	865	865	0						
	03-0700 期末手当	6,800	6,811	6,811	11						
	03-0800 勤勉手当	3,923	3,929	3,929	6						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		650	650		0	
	03-1100 住居手当		972	972		0	
	03-1200 単身赴任手当		624	624		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		16	45		29	
	03-1700 広域異動手当		419	526		107	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		1,627	1,630		3	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		10,680	10,895		215	
006	定員合理化に伴う経費						
001	人件費						
	45052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
011	増員要求に伴う経費						
001	人件費		0	9,756		9,756	
	45052-1201-02-0000 職員基本給		0	6,034		6,034	
	02-0100 職員俸給		0	5,390		5,390	
	02-0200 扶養手当		0	468		468	
	02-0300 地域手当		0	176		176	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当		0	1,869		1,869	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	205		205	
	03-0700 期末手当		0	917		917	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当			0	513			513	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0	234			234	
	03-1100 住 居 手 当			0	0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0	0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0	0			0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当			0	0			0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0	728			728	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金			0	1,125			1,125	
	016 振 替 定 員 に 伴 う 経 費								
	001 人 件 費								
	01 自 律 的 再 配 置 に 伴 う 増								
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給								
	02-0100 職 員 俸 給			0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0	0			0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当								
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0	0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0	0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0	0			0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0	0			0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金			0	0			0	
	06 業 務 改 革 に 伴 う 減								
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給								
	02-0100 職 員 俸 給			0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0	0			0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当								
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当	0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	0	0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0			0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	0			0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	0	0			0	
11	そ の 他						
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給	0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当	0	0			0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	0	0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0			0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	0			0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	0	0			0	
021	人 当 經 費	24,534	26,299			1,765	
	45089-1111-05-2100 児 童 手 当	600	600			0	
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	333	585			252	
	45052-1202-08-2020 日 額 旅 費	167	178			11	
	45052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	363	363			0	
	45052-1203-09-1010 庁 費	42	70			28	
							1. 消耗品費 0(0)
							2. 会議費 1(1)
							3. 職員厚生経費 69(41)
							計 70(42)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
45052-1203-09-1040	情報処理業務庁費		2,205	2,689		484	1. 消耗品費 27(45) 2. 通信運搬費 26(136) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 2,636(2,024) 計 2,689(2,205)
45052-1203-09-2030	工事雑費		14,333	14,753		420	1. 備品費 289(289) 2. 消耗品費 1,147(1,049) 3. 被服費 61(61) 4. 印刷製本費 0(0) 5. 通信運搬費 1,336(1,336) 6. 光熱水料 4,664(4,640) (1) 電気料 4,614(4,600) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 50(40) 01. 上水道 - その他 0(0) 02. 下水道 - その他 50(40) 7. 借料及び損料 8(8) 8. 賃金 1,615(1,589) 9. 保険料 277(259) 10. 子ども・子育て拠出金 3(2) 11. 雑役務費 4,013(3,760) 12. 燃料費 01. 灯油 1,340(1,340) 02. A重油 0(0) 計 14,753(14,333)
45052-1203-09-2781	広報費		49	49		0	1. 消耗品費 0(0) 2. 印刷製本費 0(0) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 49(49) 計 49(49)
45052-1203-09-3131	車両費		4,824	5,049		225	1. 保険料 28(0) 2. 自動車交換差金 0(0) 3. 雑役務費 4,524(4,374) 4. 自動車維持費 497(450) 計 5,049(4,824)
45052-1203-09-4211	電子計算機借料		1,608	1,920		312	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	45199-1133-09-9030 自動車重量税	0	33	33	自動車重量税 33(0)																														
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10	0																															
267	070 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費																																		
	01-46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	10,255,211	10,475,041	219,830	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(11,263,898) (11,120,101</td> <td>(11,105,692) (10,764,815</td> <td>(10,225,691) (10,473,113</td> <td>(9,942,926) (9,682,485</td> <td>(10,536,073) (10,303,853</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>10,094,746</td> <td>9,866,867</td> <td>9,332,962</td> <td>9,212,877</td> <td>9,821,567</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>350,554</td> <td>369,167</td> <td>346,627</td> <td>324,855</td> <td>321,308</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>818,598</td> <td>869,658</td> <td>546,102</td> <td>405,194</td> <td>393,198</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(11,263,898) (11,120,101	(11,105,692) (10,764,815	(10,225,691) (10,473,113	(9,942,926) (9,682,485	(10,536,073) (10,303,853	決 算 額	10,094,746	9,866,867	9,332,962	9,212,877	9,821,567	翌年度繰越額	350,554	369,167	346,627	324,855	321,308	差 引 額	818,598	869,658	546,102	405,194	393,198
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																														
予 算 額	(11,263,898) (11,120,101	(11,105,692) (10,764,815	(10,225,691) (10,473,113	(9,942,926) (9,682,485	(10,536,073) (10,303,853																														
決 算 額	10,094,746	9,866,867	9,332,962	9,212,877	9,821,567																														
翌年度繰越額	350,554	369,167	346,627	324,855	321,308																														
差 引 額	818,598	869,658	546,102	405,194	393,198																														
	001 既定定員に伴う経費(農業)																																		
	001 人 件 費	6,822,151	7,005,001	182,850																															
	46052-1201-02-0000 職員基本給	3,102,008	3,106,662	4,654																															
	02-0100 職員俸給	2,943,391	2,947,991	4,600																															
	02-0200 扶養手当	124,031	124,031	0																															
	02-0300 地域手当	34,586	34,640	54																															
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	1,565,236	1,587,774	22,538																															
	03-0100 管理職手当	62,109	62,109	0																															
	03-0300 通勤手当	52,367	52,367	0																															
	03-0400 特殊勤務手当	34	34	0																															
	03-0500 特勤勤務手当	904	904	0																															
	03-0600 宿日直手当	26	26	0																															
	03-0700 期末手当	730,575	733,039	2,464																															
	03-0800 勤勉手当	422,321	423,790	1,469																															
	03-1000 寒冷地手当	75,833	75,833	0																															
	03-1100 住居手当	79,966	79,966	0																															
	03-1200 単身赴任手当	67,543	67,543	0																															
	03-1300 管理職員特別勤務手当	44	67	23																															
	03-1700 広域異動手当	73,514	92,096	18,582																															
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	398,290	395,555	2,735																															
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0	0																															
	46052-1201-05-1200 休職者給与	23,257	23,257	0																															
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与	80,538	103,243	22,705																															
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	78,871	101,576	22,705																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		1,667	1,667		0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費		14,397	14,397		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		411,330	524,862		113,532	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		1,227,095	1,249,251		22,156	
002	既定定員に伴う経費(水 産)						
001	人 件 費		932,405	951,787		19,382	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		460,226	460,914		688	
	02-0100 職員俸給		439,642	440,323		681	
	02-0200 扶養手当		16,301	16,301		0	
	02-0300 地域手当		4,283	4,290		7	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		216,392	220,994		4,602	
	03-0100 管理職手当		3,851	3,851		0	
	03-0300 通勤手当		4,623	4,623		0	
	03-0400 特殊勤務手当		7	7		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		107,878	108,484		606	
	03-0800 勤勉手当		62,048	62,413		365	
	03-1000 寒冷地手当		11,144	11,144		0	
	03-1100 住居手当		6,367	6,367		0	
	03-1200 単身赴任手当		6,093	6,093		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		15	15		0	
	03-1700 広域異動手当		14,366	17,997		3,631	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		68,612	68,922		310	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 退職者給与		4,149	4,149		0	
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費		725	725		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		19,949	29,759		9,810	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		162,352	166,324		3,972	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費(農業)					
001	人 件 費		0	47,220	47,220	
	46052-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	26,974	26,974	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	10,787	10,787	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	923	923	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0600 宿日直手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	5,883	5,883	
	03-0800 勤勉手当		0	3,394	3,394	
	03-1000 寒冷地手当		0	587	587	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0	0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	3,536	3,536	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	5,923	5,923	
011	増員要求に伴う経費(農業)					
001	人 件 費		0	14,262	14,262	
	46052-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	8,787	8,787	
	02-0200 扶養手当		0	8,085	8,085	
	02-0300 地域手当		0	702	702	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	2,737	2,737	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	308	308	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0	1,335			1,335	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	747			747	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0	347			347	
	03-1100 住 居 手 当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	1,060			1,060	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与			0	0			0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	46052-1201-05-1500 退 職 手 当			0	0			0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	1,678			1,678	
012	増員要求に伴う経費(水 産)								
001	人 件 費								
	46052-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
013	振替定員に伴う経費(農業)						
001	人件費		0	22,324		22,324	
01	自律的再配置に伴う増(農業)		0	33,470		33,470	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		0	20,592		20,592	
	02-0100 職員俸給		0	18,866		18,866	
	02-0200 扶養手当		0	1,638		1,638	
	02-0300 地域手当		0	88		88	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	6,472		6,472	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	719		719	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	3,128		3,128	
	03-0800 勤勉手当		0	1,750		1,750	
	03-1000 寒冷地手当		0	875		875	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,484		2,484	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	3,922		3,922	
06	業務改革に伴う減(農業)		0	55,794		55,794	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		0	31,928		31,928	
	02-0100 職員俸給		0	30,290		30,290	
	02-0200 扶養手当		0	1,638		1,638	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
46052-1201-03-0000	職員諸手当		0	13,110		13,110	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	821		821	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	7,214		7,214	
	03-0800 勤勉手当		0	4,162		4,162	
	03-1000 寒冷地手当		0	913		913	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	3,971		3,971	
46052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
46052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
46052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
46052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
46052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	6,785		6,785	
014	振替定員に伴う経費(水 産)						
001	人件費		0	27,905		27,905	
01	自律的再配置に伴う増(水 産)		0	14,269		14,269	
46052-1201-02-0000	職員基本給		0	8,788		8,788	
	02-0100 職員俸給		0	8,086		8,086	
	02-0200 扶養手当		0	702		702	
46052-1201-03-0000	職員諸手当		0	2,740		2,740	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	308		308	
	03-0700 期末手当		0	1,335		1,335	
	03-0800 勤勉手当		0	747		747	
	03-1000 寒冷地手当		0	350		350	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	1,060		1,060	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,681		1,681	
11	その他(水産)		0	13,636		13,636	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		0	7,800		7,800	
	02-0100 職員俸給		0	7,332		7,332	
	02-0200 扶養手当		0	468		468	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	3,226		3,226	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	206		206	
	03-0700 期末手当		0	1,770		1,770	
	03-0800 勤勉手当		0	1,020		1,020	
	03-1000 寒冷地手当		0	230		230	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	962		962	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,648		1,648	
016	人当経費(農業)	2,120,060		2,138,322		18,262	
	46089-1111-05-2100 児童手当	59,020		59,020		0	
	46052-1209-06-0110 諸謝金	3,020		2,996		24	1. 会議等出席謝金 2,102(2,079) 2. 講演等謝金 617(628) 3. 執筆謝金 214(250) 4. 作業協力等謝金 63(63) 計 2,996(3,020)
	46052-1202-08-2010 職員旅費	129,071		133,877		4,806	
	46052-1202-08-2020 日額旅費	60,343		59,600		743	
	46052-1202-08-3010 赴任旅費	34,293		34,293		0	
	46052-1202-08-6010 委員等旅費	2,154		2,154		0	
	46052-1203-09-1010 庁費	205,609		205,235		374	1. 備品費 991(1,091) 2. 消耗品費 22,030(22,937) 3. 印刷製本費 9,599(10,166) 4. 通信運搬費 20,197(20,197) 5. 光熱水料 6,145(5,260) (1) 電気料 5,957(5,091) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 188(169) 01. 上水道 - その他 149(135)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							0 2 . 下水道 - その他 39(34)
							6 . 借料及び損料 969(1,040)
							7 . 会議費 25(25)
							8 . 賃金 8,986(8,867)
							9 . 保険料 1,257(1,190)
							1 0 . 子ども・子育て拠出金 12(11)
							1 1 . 雑役務費 127,421(128,412)
							1 2 . 燃料費
							0 1 . A重油 783(861)
							1 3 . 職員厚生経費 6,820(5,552)
							計 205,235(205,609)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	259,954	309,296			49,342	1 . 消耗品費 3,626(5,492)
							2 . 通信運搬費 5,977(17,298)
							3 . 借料及び損料 0(0)
							4 . 雑役務費 299,693(237,164)
							計 309,296(259,954)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費	59	36			23	1 . 借料及び損料 36(36)
							2 . 会議費 0(23)
							計 36(59)
	46052-1203-09-2030 工事雑費	837,524	839,773			2,249	1 . 備品費 7,180(7,180)
							2 . 消耗品費 80,370(80,351)
							3 . 被服費 2,926(2,926)
							4 . 印刷製本費 1,038(1,038)
							5 . 通信運搬費 25,901(25,025)
							6 . 光熱水料 74,794(71,454)
							(1) 電気料 61,383(57,693)
							(2) ガス料 5,170(5,385)
							(3) 水道料 8,241(8,376)
							0 1 . 上水道 - その他 5,383(5,498)
							0 2 . 下水道 - その他 2,858(2,878)
							7 . 借料及び損料 4,012(4,012)
							8 . 賃金 107,111(107,035)
							9 . 保険料 29,052(18,979)
							1 0 . 子ども・子育て拠出金 272(176)
							1 1 . 雑役務費 483,690(495,773)
							1 2 . 燃料費 23,427(23,575)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							0 1 . 灯油 11,273(11,233)
							0 2 . A重油 12,154(12,342)
							計 839,773(837,524)
	46052-1203-09-3131 車 両 費	349,205	355,209			6,004	1 . 備品費 459(875)
							2 . 借料及び損料 87(420)
							3 . 保険料 2,143(1,698)
							4 . 自動車交換差金 20,376(19,035)
							5 . 雑役務費 298,576(293,033)
							6 . 自動車維持費 33,568(34,144)
							計 355,209(349,205)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	108,337	124,177			15,840	
	46199-1133-09-9030 自動車重量税	1,796	2,219			423	自動車重量税 2,219(1,796)
	46029-1135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	10,619	9,005			1,614	
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	1,432	1,432			0	
	46052-1959-18-5310 精算還付金	57,624	0			57,624	
017	人当経費(水産)	380,595	407,308			26,713	
	46089-1111-05-2100 児童手当	8,590	8,590			0	
	46052-1209-06-0110 諸謝金	52	50			2	1 . 会議等出席謝金 4(6)
							2 . 講演等謝金 46(46)
							3 . 執筆謝金 0(0)
							計 50(52)
	46052-1202-08-2010 職員旅費	8,905	8,908			3	
	46052-1202-08-2020 日額旅費	10,743	11,702			959	
	46052-1202-08-3010 赴任旅費	4,494	4,494			0	
	46052-1202-08-6010 委員等旅費	0	0			0	
	46052-1203-09-1010 庁費	17,498	17,488			10	1 . 備品費 415(463)
							2 . 消耗品費 5,227(5,232)
							3 . 印刷製本費 516(506)
							4 . 通信運搬費 2,451(2,451)
							5 . 光熱水料 918(775)
							(1) 電気料 889(751)
							(2) ガス料 0(0)
							(3) 水道料 29(24)
							0 1 . 上水道 - その他 23(19)
							0 2 . 下水道 - その他 6(5)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6.借料及び損料 75(85)
							7.会議費 7(7)
							8.賃金 0(0)
							9.保険料 0(0)
							10.子ども・子育て拠出金 0(0)
							11.雑役務費 6,590(6,940)
							12.燃料費
							01.A重油 119(122)
							13.職員厚生経費 1,170(917)
							計 17,488(17,498)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁費		42,309	53,947		11,638	1.消耗品費 635(870)
							2.通信運搬費 525(2,629)
							3.借料及び損料 0(0)
							4.雑役務費 52,787(38,810)
							計 53,947(42,309)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費		3	2		1	1.借料及び損料 2(2)
							2.会議費 0(1)
							計 2(3)
	46052-1203-09-2030 工事雑費		178,090	185,712		7,622	1.備品費 1,587(1,635)
							2.消耗品費 21,021(21,026)
							3.被服費 467(467)
							4.印刷製本費 95(95)
							5.通信運搬費 6,238(5,964)
							6.光熱水料 15,920(15,767)
							(1)電気料 13,667(13,213)
							(2)ガス料 537(662)
							(3)水道料 1,716(1,892)
							01.上水道-その他 1,048(1,159)
							02.下水道-その他 668(733)
							7.借料及び損料 854(854)
							8.賃金 28,459(28,881)
							9.保険料 3,555(3,576)
							10.子ども・子育て拠出金 33(34)
							11.雑役務費 99,963(91,983)
							12.燃料費 7,520(7,808)
							01.灯油 3,769(3,776)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							0 2 . A 重油		3,751(4,032)				
							計		185,712(178,090)				
	46052-1203-09-3131 車 両 費	93,321	96,808			3,487	1 . 備品費		0(0)				
							2 . 借料及びび損料		0(0)				
							3 . 保険料		418(195)				
							4 . 自動車交換差金		0(0)				
							5 . 雑役務費		90,478(87,472)				
							6 . 自動車維持費		5,912(5,654)				
							計		96,808(93,321)				
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	14,699	17,630			2,931								
	46199-1133-09-9030 自動車重量税	182	430			248	自動車重量税		430(182)				
	46029-1135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	1,544	1,382			162								
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	165	165			0								
	080 北海道災害復旧事業等工事諸費													
268	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	17,570	16,713			857								
							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度			
							予 算 額 (28,569) (24,849) (63,800) (18,659) (68,857)		
							28,569	14,568	17,892	14,848	13,326			
							決 算 額	11,171	11,040	50,447	10,597	4,668		
							翌年度繰越額	3,453	11,645	3,811	1,398	57,445		
							差 引 額	13,945	2,164	9,542	6,664	6,744		
	001 既定定員に伴う経費													
	001 人 件 費													
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	5,929	5,640			289								
	016 人 当 経 費	11,641	11,073			568								
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	2,344	2,230			114								
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	9,297	8,843			454	工事雑費		8,843(9,297)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	070 地方運輸局	21,412,019	21,956,872			544,853								
	020 地方運輸局共通費													
269	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,365,327	20,664,221			298,894		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度		
							予 算 額	(20,944,199)	(20,650,958)	(18,946,263)	(18,688,179)	(20,247,999)		
							決 算 額	20,200,587	20,609,692	20,783,125	19,053,789	20,495,618		
							翌年度繰越額	2,387						
							差 引 額	804,744						
	001 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,138,996	20,402,964			263,968								
	005 既定定員に伴う経費													
	01 人 件 費	18,662,059	18,798,921			136,862								
	95063-2111-02-0000 職員基本給	11,883,780	11,891,663			7,883								
	02-0100 職員俸給	10,470,383	10,477,156			6,773								
	02-0200 扶養手当	401,667	402,174			507								
	02-0300 地域手当	1,011,730	1,012,333			603								
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	5,941,527	5,974,491			32,964								
	03-0100 管理職手当	654,728	654,728			0								
	03-0300 通勤手当	451,940	452,200			260								
	03-0400 特殊勤務手当	4,193	4,831			638								
	03-0700 期末手当	2,787,642	2,797,580			9,938								
	03-0800 勤勉手当	1,658,094	1,664,091			5,997								
	03-1000 寒冷地手当	26,945	26,945			0								
	03-1100 住居手当	150,989	150,989			0								
	03-1200 単身赴任手当	145,236	145,236			0								
	03-1300 管理職員特別勤務手当	418	418			0								
	03-1700 広域異動手当	61,342	77,473			16,131								
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	473,513	552,764			79,251								
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与													
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	363,239	380,003			16,764								
	010 定員合理化に伴う経費													
	01 人 件 費	0	161,343			161,343								
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	111,141			111,141								
	02-0100 職員俸給	0	103,409			103,409								
	02-0200 扶養手当	0	0			0								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	7,732		7,732	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	42,916		42,916	
	03-0300 通勤手当		0	4,532		4,532	
	03-0700 期末手当		0	24,095		24,095	
	03-0800 勤勉手当		0	13,899		13,899	
	03-1000 寒冷地手当		0	390		390	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	7,286		7,286	
015	増員要求に伴う経費						行政職俸給表(一) 2級 6箇月 15人 行政職俸給表(一) 3級 6箇月 8人 行政職俸給表(一) 4級 6箇月 17人 専門行政職俸給表 1級 6箇月 5人
01	人件費		0	82,505		82,505	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	68,015		68,015	
	02-0100 職員俸給		0	59,306		59,306	
	02-0200 扶養手当		0	3,588		3,588	
	02-0300 地域手当		0	5,121		5,121	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	10,288		10,288	
	03-0300 通勤手当		0	2,295		2,295	
	03-0700 期末手当		0	4,913		4,913	
	03-0800 勤勉手当		0	2,678		2,678	
	03-1000 寒冷地手当		0	402		402	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	4,202		4,202	
020	振替定員に伴う経費(自律的再配置に伴う増)						行政職俸給表(一) 1級 12箇月 4人 行政職俸給表(一) 2級 12箇月 4人 専門行政職俸給表 1級 12箇月 3人
01	人件費		0	31,202		31,202	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	23,222		23,222	
	02-0100 職員俸給		0	21,318		21,318	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	1,904		1,904	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	6,458		6,458	
	03-0300 通勤手当		0	1,133		1,133	
	03-0700 期末手当		0	3,373		3,373	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,887		1,887	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	65		65	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,522		1,522	
021	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
01	人 件 費		0	11,980		11,980	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	8,247		8,247	
	02-0100 職 員 俸 給		0	8,085		8,085	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	162		162	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	3,192		3,192	
	03-0300 通 勤 手 当		0	309		309	
	03-0700 期 末 手 当		0	1,787		1,787	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,031		1,031	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	65		65	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	541		541	
022	振替定員に伴う経費(そ の他)						
01	人 件 費						
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
025	地方運輸局一般行政共通 経費	1,440,311		1,613,928		173,617	
	95063-2111-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		4,850	5,057		207	1. 医師 3,746(3,604) 2. 看護師 1,311(1,246) 計 5,057(4,850)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		153,800	158,810		5,010	158,810(153,800)
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		1,011	973		38	1. 会議等出席謝金 入札監視委員会及び綱紀保持委員会等委員謝金 672(683)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10局 1人 2回 1.75H (7,300) @7,200円 252(256)
						10局 2人 2回 1.75H (6,100) @6,000円 420(427)
						2. 講演等謝金
						委員謝金 301(328)
						(1) ホームページ研修謝金
						10局 1人 1回 1.5H (5,300) @5,100円 77(80)
						(2) メディアトレーニング研修謝金
						10局 1人 1回 2H (6,200) @6,100円 122(124)
						(3) 各種研修等謝金
						10局 1人 1回 2H (6,200) @5,100円 102(124)
						計 973(1,011)
95063-2122-08-2010	職員旅費	22,301	22,745		444	会議等出席旅費(内国旅費) 22,745(22,301)
						1. 本省主催会議出席旅費 7,535(7,574)
						(1) 局長会議
						1人 10局 (39,200) @39,000円 390(392)
						(2) 副局長・次長会議
						1人 9局 (38,400) @38,200円 344(346)
						(3) 総務部長等会議
						1人 10局 (38,400) @38,200円 382(384)
						(4) 部長会議
						48人 (38,400) @38,200円 1,834(1,843)
						(5) 調整官会議
						1人 10局 1回 (37,600) @37,400円 374(376)
						(6) 課長会議 3,089(3,105)
						(イ) 本土
						4人 10局 2回 (37,600) @37,400円 2,992(3,008)
						(ロ) 沖縄
						1人 1局 2回 @48,300円 97(97)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(7) 本省主催担当官会議		
							3人 10局 1回 (37,600) @37,400円	1,122(1,128)
							2. 本局主催会議出席旅費(運輸支局長等会議)	2,279(2,297)
							(1) 運輸支局		
							1人 74運輸支局 1回 (24,700) @24,500円	1,813(1,828)
							(2) 海事事務所		
							1人 19海事事務所 1回 (24,700) @24,500円	466(469)
							3. 沖縄県内連絡旅費(沖縄総合事務局 海事事務所)	103(107)
							(1) 那覇~宮古		
							1人 1回 (47,800) @46,200円	46(48)
							(2) 那覇~八重山		
							1人 1回 (58,600) @56,600円	57(59)
							4. 会計事務関係打合せ旅費		
							分任物品管理官設置官署	995(1,004)
							5. 予算関係企画調整旅費		
							本局~本省		
							2人 10局 3回 (37,600) @37,400円	2,244(2,256)
							6. 会計実地検査関係旅費		
							(1) 2人 10局 3地区 (22,300) @22,100円	1,326(669)
							7. 連絡旅費	6,683(6,765)
							(1) 本省連絡旅費		
							2人 2回 10局 (37,600) @37,400円	1,496(1,504)
							(2) 支局間連絡旅費		
							1人 12回 23支局 @3,700円	1,021(1,021)
							(3) 本局支局間等連絡旅費	4,166(4,240)
							(イ) 本局~支局		
							2人 2回 74支局 (11,400) @ 11,200円	3,315(3,374)
							(ロ) 本局~海事事務所		
							2人 2回 19事務所 (11,400) @ 11,200円	851(866)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8. 人事情報処理システム打合せ旅費 2人 10局 @49,900円 998(998)
						9. 労務担当官打合せ会議旅費 582(631)
	95063-2122-08-5010 航海日当食卓料		551	556	5	1. 航海日当 101(101) 1人 98日 @750円 74(74) 1人 36日 @750円 27(27)
						2. 食卓料 455(450) 1人 (366) (683) 365日 @692円 253(250) 1人 (366) (546) 365日 @554円 202(200)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		175	175	0	計 556(551) 会議等出席旅費(内国旅費) 175(175)
						(1) 入札監視委員会及び綱紀保持委員会等 10局 3人 1.5回 @1,680円 76(76)
						(2) ホームページ研修講師 10局 1人 1回 @3,320円 33(33)
						(3) メディアトレーニング研修講師 10局 1人 1回 @3,320円 33(33)
						(4) 各種研修等講師 10局 1人 1回 @3,320円 33(33)
	95063-2123-09-1010 庁費		1,169,986	1,332,030	162,044	1. 備品費 23,712(19,220)
						2. 消耗品費 136,771(138,456)
						3. 印刷製本費 11,566(11,378)
						4. 通信運搬費 134,874(132,574)
						5. 光熱水料 196,611(192,996)
						(1) 電気料 134,633(131,980)
						(2) ガス料 32,263(30,727)
						(3) 上水道料 17,323(17,500)
						(4) 下水道料 12,392(12,789)
						6. 借料及び損料 11,976(8,926)
						7. 会議費 54(54)
						8. 賃金 62,716(59,714)
						9. 保険料 44,413(12,054)
						10. 子ども・子育て拠出金 125(71)
						11. 自動車交換差金 27,596(22,147)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)乗用車 23,064(20,135)
							(2)業務用自動車 4,532(2,012)
							12.雑役務費 632,326(523,299)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																	
					国庫債務負担行為の内訳 (26年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪合同庁舎(第4号館)</td> <td>(153,926)</td> <td>(51,800)</td> <td>(52,004)</td> <td>(50,122)</td> </tr> <tr> <td>施設管理・運営業務</td> <td>125,212</td> <td>41,747</td> <td>41,160</td> <td>42,305</td> </tr> </tbody> </table> (28年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜第二合同庁舎</td> <td>112,153</td> <td>38,312</td> <td>37,155</td> <td>36,686</td> </tr> <tr> <td>施設管理・運営業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (28年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京港湾合同庁舎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設管理・運営業務</td> <td>24,250</td> <td>4,850</td> <td>4,850</td> <td>4,850</td> <td>4,850</td> <td>4,850</td> </tr> </tbody> </table> (28年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費</td> <td>61,601</td> <td>6,845</td> <td>13,689</td> <td>13,689</td> <td>13,689</td> <td>13,689</td> </tr> </tbody> </table> 13.自動車維持費 24,742(23,437) 14.燃料費 4,188(4,397) (1) 灯油 2,359(2,188) (2) A重油 1,829(2,209) 15.職員厚生経費 20,360(21,263) 1.消耗品費 人事情報処理システム運用経費 1,576(1,576) 2.借料及び損料 人事情報処理システム計算機借料 4,680(4,680) 計 6,256(6,256)	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	26年度	27年度	28年度	大阪合同庁舎(第4号館)	(153,926)	(51,800)	(52,004)	(50,122)	施設管理・運営業務	125,212	41,747	41,160	42,305	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	横浜第二合同庁舎	112,153	38,312	37,155	36,686	施設管理・運営業務					区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	東京港湾合同庁舎							施設管理・運営業務	24,250	4,850	4,850	4,850	4,850	4,850	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費	61,601	6,845	13,689	13,689	13,689	13,689
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	26年度	27年度	28年度																																																																		
大阪合同庁舎(第4号館)	(153,926)	(51,800)	(52,004)	(50,122)																																																																		
施設管理・運営業務	125,212	41,747	41,160	42,305																																																																		
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度																																																																		
横浜第二合同庁舎	112,153	38,312	37,155	36,686																																																																		
施設管理・運営業務																																																																						
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																
東京港湾合同庁舎																																																																						
施設管理・運営業務	24,250	4,850	4,850	4,850	4,850	4,850																																																																
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																
マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費	61,601	6,845	13,689	13,689	13,689	13,689																																																																
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	6,256	6,256	0																																																																		
	95063-2123-09-3610 船舶運航費	12,795	29,976	17,181	1.燃料費(船舶燃料費) (1)燃料費(軽油) 3,023(3,526)																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) きんき (14,200) (106.92) 11,600円 @99.37円 1.08 1,245(1,640)
							(ロ) はるかぜ (18,000) (97.02) 17,850円 @92.25円 1.08 1,778(1,886)
							(2) 潤滑油 (イ) きんき (160) (540.00) 140円 @520.00円 1.08 79(93)
							(ロ) はるかぜ 80円 @800.00円 1.08 69(75)
							2. 消耗品費(船舶需品費) (イ) きんき 99(123) (ロ) はるかぜ 147(128)
							3. 雑役務費 26,559(8,850)
							(1) 船舶一般修繕費 6,560(8,850)
							(イ) きんき 2,458(5,219)
							(ロ) はるかぜ 4,102(3,631)
							(2) 船舶特別修繕費 きんき 19,999(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	23,754	11,528	12,226	借料及び損料 複写機等借料 11,528(23,754) 国庫債務負担行為の内訳 (28年度) 支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限度額 H28 H29 H30 事務機器借入れ等 11,223 3,741 3,741 3,741 (27年度) 支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限度額 H27 H28 H29 事務機器借入れ等 (47,577) (15,859) (15,859) (15,859) 12,072 4,134 4,136 3,802 (26年度) 支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限度額 H26 H27 H28 事務機器借入れ等 (24,951) (8,317) (8,317) (8,317) 10,953 3,651 3,651 3,651
95063-2123-09-5010	土地建物借料	5,551	4,357	1,194	1.北海道運輸局(本局小樽残置機関) 350(350) 2.中部運輸局(下田海事事務所) 85(90) 3.近畿運輸局(勝浦海事事務所) 417(417) 4.中国運輸局(尾道海事事務所) 23(23) 5.四国運輸局(今治海事事務所) 3,482(4,424) 6.前年度限りの経費(神戸運輸監理部(本部)) 0(247) 計 4,357(5,551)
95063-2123-09-5510	各所修繕	36,046	38,459	2,413	一般修繕 38,459(36,046)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	1,218	1,307	89	1.庁用自動車 983(793) 2.業務用自動車 300(401) 3.その他車両 24(24) 計 1,307(1,218)
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	1,870	1,552	318	
95063-2129-17-1010	交際費	147	147	0	
030	施設整備費				
95063-2204-15-0010	施設整備費	26,732	41,682	14,950	1. O A フロア設置工事(東北運輸局) 2,845(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 蛍光灯LED交換工事(東北運輸局)	7,485(0)
							3. OAフロア設置工事(北陸信越運輸局)	3,813(0)
							4. 愛媛運輸支局庁舎建替(四国運輸局)	24,914(6,585)
							5. 電飾看板設置その他工事(九州運輸局)	2,625(0)
							6. 前年度限りの経費(仙台第四合同庁舎電話交換機等更新工事)	0(20,147)
							計	41,682(26,732)
	040 移 転 経 費								
	95063-2123-09-1010 庁 費		9,894	8,049		1,845	移転経費等	8,049(9,894)
							1. 雑役務費	8,049(9,259)
							2. 前年度限りの経費(備品費)	0(635)
	010 観光庁一般行政に必要な経費								
	010 観光庁一般行政共通経費		1,574	29,848		28,274			
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,574	3,146		1,572	会議等出席旅費		
							地方運輸局企画観光部長等会議	3,146(1,574)
							1. 運輸局(7G)		
							1人 9局 (2) 4回 @38,700円	1,393(697)
							2. 運輸局(6G)		
							1人 9局 (2) 4回 @37,900円	1,364(682)
							3. 沖縄(7G)		
							1人 1局 (2) 4回 @49,100円	196(98)
							4. 沖縄(6G)		
							1人 1局 (2) 4回 @48,300円	193(97)
	95063-2123-09-1010 庁 費		0	26,702		26,702	備品費	900(0)
							消耗品費	900(0)
							印刷製本費	900(0)
							賃金	24,002(0)
							計	26,702(0)
	121 総合政策局一般行政に必要な経費		82,726	84,608		1,882			
	002 総合政策局一般行政共通経費								
	01 総合政策局共通費(政策分)								
	95063-2123-09-1010 庁 費		11,917	12,093		176	環 A11		
							1. 賃金	12,093(11,917)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 物流システム合理化計画策定 [物流政策課] 4,893(4,822)
						(イ) 地方物流体系策定調査 (集計整理・ヒアリング) 51人日 9局 (8,330) @8,450円 3,879(3,823)
						(ロ) 都市内輸送合理化調査 (集計整理・調査) 30人日 4局 (8,330) @8,450円 1,014(999)
						(2) 貨物利用運送事業対策 [物流政策課]
						(イ) 貨物利用運送事業実態調査事務費 (集計賃金) 15人日 1局 (8,330) @8,450円 127(124)
						(3) 各事業者の省エネ対策責任者の育成 [環境政策課] 1,775(1,749)
						(イ) 地方運輸局 10人日 10局 2回 (8,330) @8,450円 1,690(1,666)
						(ロ) 沖縄総合事務局 10人日 1局 1回 (8,330) @8,450円 85(83)
						(4) 地域公共交通確保維持改善事業 [交通支援課] 57人日 11局 (8,330) @8,450円 5,298(5,222)
004	広域交通圏における公共 輸送網整備計画策定					会議等出席旅費
	95063-2122-08-2010 職員旅費	559	559		0	交通計画主管課長会議出席旅費 559(559)
						1. 本土分 1人 10局 @ 49,900円 499(499)
						2. 沖縄分 1人 1局 @ 60,300円 60(60)
005	物流システム合理化計画 策定	2,472	2,446		26	会議等出席謝金
	95063-2129-06-0110 諸謝金	227	220		7	物流システム合理化計画策定謝金 延4時間 9局 (6,300) @6,100 220(227)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	201	398		197	会議等出席旅費 物流システム合理化計画策定旅費 1人 (1) 2回 9局 (22,300) @22,100円 398(201)
	95063-2123-09-1010 庁費	2,044	1,828		216	1. 印刷製本費 物流システム合理化計画策定事務費 775(991)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	28年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 地方物流体系策定調査費 607(669)
						(イ) 封筒印刷費
						(455) 500件 2枚 9局 @ 15.6円 1.08 152(138)
						(ロ) 報告書作成費
						(70) 60部 9局 @ 780円 1.08 455(531)
						(2) 都市内輸送合理化調査費
						(イ) 報告書作成費
						50部 4局 (1,490) @ 780円 1.08 168(322)
						2. 借料及び損料
						物流システム合理化計画策定事務費
						(1) 委員会経費
						会場借上料
						4回 9局 @29,250円 1,053(1,053)
						計 1,828(2,044)
011	地方交通審議会	42,710	43,059		349	(事項の明細)
						委員 諸謝金 職員 委員等 参考人 前年度 手 当 旅 費 旅 費 等 旅 費 庁 費 計 予 算 額
						1. 地方交通審議会 1,063 7 0 6 9 352 1,437 1,437
						2. 地方交通審議会 (船員部会) 27,851 0 120 6,290 0 3,326 37,587 37,236
						3. 都道府県部会 2,931 81 284 462 23 254 4,035 4,037
						計 31,845 88 404 6,758 32 3,932 43,059 42,710
95063-2111-05-0200	委員手当	31,845	31,845		0	1. 地方交通審議会 1,063(1,063)
						(1) 委員長
						9人 1回 100% @20,500円 185(185)
						(2) 委員
						8人 9局 1回 60% @17,700円 765(765)
						(3) 専門委員
						12人 1回 60% @15,700円 113(113)
						2. 地方交通審議会(船員部会) 27,851(27,851)
						(1) 船員に関する審議 21,027(21,027)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 委員 1人 11局 12回 @17,700円 2,336(2,336)
							(ロ) 臨時委員 8人 11局 12回 @17,700円 18,691(18,691)
							(2) 最低賃金審議 (イ) 委員 1人 41部会 2回 50% @17,700円 726(726)
							(ロ) 臨時委員 8人 41部会 2回 50% @17,700円 5,806(5,806)
							(3) 最低賃金実態調査 3人 11局 1回 50% @17,700円 292(292)
							3. 都道府県部会 6人 46部会 60% @17,700円 2,931(2,931)
	95063-2129-06-0110 諸謝金	89	88			1	会議等出席謝金 88(89) 1. 地方交通審議会諸謝金 2人 2回 1H 25% (7,100) @7,000円 7(7)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	406	404			2	2. 都道府県部会諸謝金 1人 46部会 1H 25% (7,100) @7,000円 81(82)
							1. 会議等出席旅費 (1) 都道府県部会出席旅費 1人 46部会 25% @24,700円 284(285)
							2. 現地調査等旅費 (1) 最低賃金実態調査旅費 (イ) 本土分 1人 1回 10局 50% (22,300) @22,100円 111(112)
							(ロ) 沖縄分 1人 1回 1局 50% @18,020円 9(9)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	6,846	6,758			88	計 404(406) 会議等出席旅費 6,758(6,846) 1. 地方交通審議会委員旅費 5人 2回 55% @1,100円 6(6)
							2. 地方交通審議会委員旅費(船員部会) (1) 船員に関する審議 4,288(4,360)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)本土分 3人 10局 12回 (11,400) @11,200円 4,032(4,104)
							(ロ)沖縄分 3人 1局 12回 @7,120円 256(256)
							(2)最低賃金審議 1,882(1,897)
							(イ)本土分 2人 39部会 2回 50% (23,400) @23,200円 1,810(1,825)
							(ロ)沖縄分 2人 2部会 2回 50% @18,020円 72(72)
							(3)最低賃金実態調査旅費 120(121)
							(イ)本土分 1人 10局 1回 50% (22,300) @22,100円 111(112)
							(ロ)沖縄分 1人 1局 1回 50% @18,020円 9(9)
							3.都道府県部会出席委員旅費 1人 46部会 45% @22,300円 462(462)
95063-2122-08-7011	参考人等旅費	32	32			0	1.地方交通審議会参考人等旅費 4人 2回 @1,100円 9(9)
							2.都道府県部会参考人等旅費 1人 46部会 45% @1,100円 23(23)
95063-2123-09-1010	庁 費	3,492	3,932			440	計 32(32) 1.印刷製本費 828(828) (1)地方交通審議会事務費 会議資料印刷費 352(352) (2)地方交通審議会事務費(船員部会) 222(222) (イ)船員に関する審議 11局 資料一式 172(172) (ロ)最低賃金審議 41部会 資料一式 50(50) (3)都道府県部会事務費 会議資料作成費 254(254) 2.会議費 (1)地方交通審議会事務費(船員部会) 168(168)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 船員に関する審議 11局 9人 12回 @100円 1.08 128(128)
						(ロ) 最低賃金審議 41部会 9人 2回 @100円 50% 1.08 40(40)
						3. 雑役務費 地方交通審議会事務費(船員部会)
						(1) 速記代 2,936(2,496)
						(イ) 船員に関する審議 11局 12回 (10,800) (100) @16,200円 65% 1.08 1,501(1,540)
						(ロ) 最低賃金審議 2回 41部会 2H (10,800) @16,200円 50% 1.08 1,435(956)
						計 3,932(3,492)
022	大災害発生時における緊急物資輸送に向けた体制整備	12,663	15,034		2,371	
95063-2122-08-2010	職員旅費	926	1,321		395	1. 会議等出席旅費 (1) 安全防災危機管理担当者会議に要する職員旅費 766(384)
						(イ) 全国~東京(7G) (5) 10人 1回 @38,700円 387(194)
						(ロ) 全国~東京(3G~6G) (5) 10人 1回 @37,900円 379(190)
						2. 現地調査等旅費 555(542)
						(1) 緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費 (イ) 本局~運輸支局(3~6G) 1人 5回 (33,200) @35,200円 176(166)
						(2) TEC-FORCE研修に要する職員旅費 (イ) 本局~運輸支局(3~6G) 10人 1回 (37,600) @37,900円 379(376)
95063-2123-09-1010	庁費	11,737	13,713		1,976	1. 通信運搬費 (1) 災害時における情報連絡体制の維持 10,602(8,237)
						衛星携帯電話通信料 7,736(7,736)
						(イ) 基本料金 116台 12月 @4,900円 1.08 7,366(7,366)
						(ロ) 通話料 370(370)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 本局 9局 @5,000円 1.08 49(49)
							(b) 支局 66局 @4,500円 1.08 321(321)
							緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)派遣先での通信体制の維持 1,738(501)
							(イ) モバイルデータ通信料
							(a) 本局
							10局 @ (5,203) @ 62,436円 2式 1.08 1,349(112)
							(ロ) リモートアクセス利用料
							(a) 本局
							10局 @ 18,000円 2式 1.08 389(389)
							web会議用端末通信料
							(イ) 通信料金
							10式 12月 @8,702円 1.08 1,128(0)
							2. 雑役務費
							(1) 災害時における情報連絡体制の維持 3,111(3,500)
							(イ) 防災情報提供装置保守費 (7) 6局 12月 @30,000円 1.08 2,333(2,722)
							(ロ) 気象警報・地震津波情報配信に係る情報提供料
							50台 12月 @1,200円 1.08 778(778)
023	大災害発生時における緊急物資輸送に向けた体制整備(衛星携帯電話更新経費)						
95063-2123-09-1010	庁 費	9,029	6,039		2,990		1. 備品費 6,007(8,640)
							(1) 衛星携帯電話バッテリー更新経費
							@ 64,600円 (80) 72個 1.08 5,023(5,581)
							(2) 災害時における情報連絡体制の維持
							(イ) web会議用端末購入経費
							@ 91,100円 10台 1.08 984(0)
							(3) 前年度限りの経費(緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の携行品整備) 0(3,059)
							2. 通信運搬費 32(389)
							(1) web会議用端末通信料
							(イ) 初期費用 10式 @3,000円 1.08 32
							(2) 前年度限りの経費(連絡調整用モバイル通信料) 0(65)
							(3) 前年度限りの経費(リモートアクセス) 0(324)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
026	貨物利用運送事業対策	1,350	2,352		1,002	予 算 額 (2,355) (2,355)	(2,366) (2,366)	(2,042) (2,042)	(2,028) (2,028)	(2,054) (2,054)	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	945	1,905		960	1 . 会 議 等 出 席 旅 費			1,022 (612)	
						(1) 貨物利用運送事業担当者会議旅費			779 (389)	
						(イ) 本土分	(1) 2人 9局	@37,900円	682 (341)	
						(口) 沖縄分	(1) 2人 1事務局	@48,300円	97 (48)	
						(2) 輸送安全対策連絡会議旅費					
						1人 10都道府県	(22,300) @24,300円		243 (223)	
						2 . 検 査 及 び 監 督 等 旅 費					
						貨物利用運送事業立入検査旅費			883 (333)	
						(1) 遠方	(10) 1人 30事業者	(22,300) @24,300円	729 (223)	
						(2) 近郊	(100) 1人 140事業者	@ 1,100円	154 (110)	
	95063-2123-09-1010 庁 費	405	447		42	1 . 印 刷 製 本 費					
						貨物利用運送事業対策事務費			154 (112)	
						(1) 資料作成	100部	(300) @780円 1.08	84 (32)	
						(2) 輸送安全対策連絡会議資料					
						(125) 110部	@590円 1.08		70 (80)	
						2 . 借 料 及 び 損 料					
						貨物利用運送事業対策事務費					
						輸送安全対策連絡会議					
						会場借料	10都道府県	@29,250円	293 (293)	
031	倉庫業等対策	2,026	3,026		1,000	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	
						予 算 額 (3,859) (3,859)	(3,964) (3,964)	(3,131) (3,131)	(3,130) (3,130)	(3,223) (3,223)	
						歳 入 額					
						(事項の明細)					
						目	諸 謝 金	職 員 旅 費	庁 費	計	
						事 項				前 年 度 予 算 額	
						1.倉庫業対策	79	2,352	401	2,832	1,848

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
						2.トラックターミナル 立入検査 0 194 0 194 178																												
						計 79 2,546 401 3,026 2,026																												
95063-2129-06-0110	諸 謝 金		81	79	2	講演等謝金 倉庫管理主任者講習会																												
						1H 10ヶ所 (8,100) @ 7,900円 79(81)																												
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費		1,375	2,546	1,171	検査及び監督等旅費 2,546(1,375)																												
						(1) 倉庫業対策																												
						倉庫業監査旅費 (105) (11,400) 210事業所 @11,200円 2,352(1,197)																												
						(2) トラックターミナル立入検査																												
						立入検査旅費 2人 4ヶ所 (22,300) @24,300円 194(178)																												
95063-2123-09-1010	庁 費		570	401	169	1.印刷製本費 倉庫業対策 倉庫管理主任者講習会 倉庫業関係法令説明資料作成費																												
						(90) (1,540) 170部 @590円 1.08 108(150)																												
						2.借料及び損料 倉庫業対策 倉庫管理主任者講習会																												
						会場借上料 10ヶ所 (42,000) @29,250円 293(420)																												
496	鉄道局一般行政に必要な 経費		30,674	31,079	405																													
000	鉄道局 共通経費																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>1,028</td> <td>1,028</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,542</td> <td>1,542</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>473</td> <td>473</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>8,402</td> <td>8,402</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>73</td> <td>73</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,518</td> <td>11,518</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	1,028	1,028	0	消 耗 品 費	1,542	1,542	0	印 刷 製 本 費	473	473	0	賃 金	8,402	8,402	0	職 員 厚 生 経 費	73	73	0	計	11,518	11,518	0
区 分	前 予 算	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	1,028	1,028	0																															
消 耗 品 費	1,542	1,542	0																															
印 刷 製 本 費	473	473	0																															
賃 金	8,402	8,402	0																															
職 員 厚 生 経 費	73	73	0																															
計	11,518	11,518	0																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	95063-2123-09-1010 庁 費	11,518	11,518	0	1. 備品費 1,028(1,028) 2. 消耗品費 1,542(1,542) 3. 印刷製本費 473(473) 4. 賃金 8,402(8,402) 5. 職員厚生経費 73(73) 計 11,518(11,518)																
	005 鉄道軌道監督業務	13,990	14,444	454	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (9,520) (10,170) (11,697) (12,336) (14,438) (9,520 10,170 11,697 12,336 14,438)																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>252</td> <td>252</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,527</td> <td>2,527</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,779</td> <td>2,779</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	借 料 及 び 損 料	252	252	0	雑 役 務 費	2,527	2,527	0	計	2,779	2,779	0
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																		
借 料 及 び 損 料	252	252	0																		
雑 役 務 費	2,527	2,527	0																		
計	2,779	2,779	0																		
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	227	284	57	1. 講演等謝金 (1) 索道技術管理者研修会部外講師謝金 (7) (8,100) 2人 9回 2時間 @7,900円 284(227)																
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,440	10,780	340	1. 検査及び監督等旅費 5,473(5,206) (1) 鉄道軌道監査等 1,324(1,310) (イ) 業務会計監査 1人 136社 1回 / 3 年 1回 / 1 社 @ (22,300) 22,100円 1,002(1,011) (ロ) 索道技術管理者研修指導 1人 9ヶ所 / 1 年 @ (33,200) 35,800円 322(299) (2) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金監査 2,983(2,127) (イ) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 1人 (55) (11,800) 96箇所 @14,176円 1,361(649) (ロ) バリアフリー化設備等整備事業及び利用環境改善促進等事業 2人 (169) (4,374) 172箇所 @4,716円 1,622(1,478) (3) 鉄道施設総合安全対策事業費補助監査 2人 (14) (23,900) 16箇所 @23,500円 752(669) (4) 災害復旧対策策定旅費 414(418)																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 現地調査 2人 5箇所 (22,800) @22,400円 224(228)
							(b) 防災対策策定検討旅費 1人 5箇所 @37,900円 190(190)
							(5) 前年度限りの経費 0(682)
							2 . 会議等出席旅費 5,307(5,234)
							(1) 索道担当者本省会議出席 1人 8局 @ 37,900円 303(303)
							(2) 動力車操縦者試験 4,080(4,001)
							(イ) 実技試験実地旅費 2,736(2,757)
							2人 6箇所 2回 (33,200) @ 33,000円 792(797)
							2人 20箇所 2回 (22,300) @ 22,100円 1,768(1,784)
							2人 1箇所 2回 (44,100) @ 43,900円 176(176)
							(口) 養成機関監査及び調査 408(412)
							(a) 旅客鉄道株式会社等 2人 8箇所 / 4年 (22,300) @ 22,100円 88(89)
							(b) 鉄道事業者 2人 29箇所 / 4年 (22,300) @ 22,100円 320(323)
							(八) 適性検査判定技術講習会受講旅費 2人 (8) 9局 @52,000円 936(832)
							(3) 旅客会社及び貨物会社業務監査旅費 2人 14地区 (33,200) @ 33,000円 924(930)
							計 10,780(10,440)
95063-2122-08-6010	委員等旅費		544	601		57	1 . 会議等出席旅費 索道技術管理者研修会部外講師旅費 2人 (8) 9局 1回 (34,000) @33,400円 601(544)
95063-2123-09-1010	庁費		2,779	2,779		0	1 . 借料及び損料 鉄道軌道監査等 (1) 索道技術管理者研修会場借料 3箇所 2日 @42,000円 252(252)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 鉄道施設防災対策の策定						2. 雑役務費 鉄道軌道監査等 2,527(2,527) (1) 許可業務用図面の電子ファイル化経費 電子ファイル化外注費 9局 500枚 @ 180円 1.08 875(875) (2) 適性検査判定技術講習会受講料 2人 9局 @91,800円 1,652(1,652) 計 2,779(2,779) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (720) (691) (694) (664) (657) 720 691 694 664 657 (要求要旨) 鉄道施設の地震ならびに落石、風水害等の事故防止対策の実態を調査し、防災対策の実施計画を策定する ために必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	660		657		3	1. 検査及び監督等旅費 防災対策策定旅費 657(660) (1) 現地調査旅費 2人 1回 8局 (22,300) @ 22,100円 354(357) (2) 防災対策策定検討旅費 1人 8局 @ 37,900円 303(303) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (195) (249) (249) (249) (252) 195 249 249 249 252 (要求要旨) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。
	015 特例業務等監理業務						1. 会議等出席旅費 新幹線鉄道に係る並行在来線協議業務旅費 代替輸送協議会出席旅費 1人 2箇所 2回 (21,650) @ 16,140円 65(87) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (4,849) (4,877) (4,535) (4,346) (4,376) 4,849 4,877 4,535 4,346 4,376 (要求要旨) 鉄道事業法(昭和61.12.4法律第92号)第14条に基づく認定事業者に対し、適切な運営がなされている か等について適宜立入検査を行う必要があり、これに必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	87		65		22	
	020 認定事業者に対する立入 検査						1. 検査及び監督等旅費 24
	95063-2122-08-2010 職員旅費	4,391		4,367		24	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						認定事業者に対する立入検査 4,367(4,391)
						(1) 一般認定旅費
						132分野 2人 (33,200) @33,000円 2/5年 3,485(3,506)
						(2) 特定認定旅費
						40分野 2人 (33,200) @33,000円 1/5年 528(531)
						(3) 連絡会議旅費
						8局間 2人 1回 @55,308円 2/5年 354(354)
030	都市鉄道の利便増進事業の推進					
95063-2122-08-2010	職員旅費		28	28	0	1. 会議等出席旅費
						都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費
						(1) 現地調査旅費
						(イ) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線
						2人 3回 @ 2,760円 17(17)
						2. 検査及び監督等旅費
						都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費
						(1) 補助金監査旅費
						(イ) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線
						2人 2回 @ 2,760円 11(11)
						計 28(28)
551	地方運輸局一般行政共通経費					
451	自動車局一般行政に必要な経費					
01	自動車局一般行政共通経費					
95063-2123-09-1010	庁費		17,735	17,990	255	賃金 17,990(17,735)
561	自動車局一般行政経費		33,192	36,218	3,026	
005	旅客自動車運送事業対策等		2,171	3,588	1,417	
95063-2122-08-2010	職員旅費		1,195	1,298	103	検査及び監督等旅費
						1. 旅客輸送秩序改善対策旅費
						9局 1人 1回 (11,400) @11,200円 101(103)
						53支局 1人 6回 @1,100円 350(350)
						2. 自動車運転代行対策旅費 735(742)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(9) 10地区 1人 1回 @1,100円 11(10)
							37地区 1人 1回 @11,200円 (11,400) 414(422)
							47地区 1人 6回 @1,100円 310(310)
							会議出席等旅費 乗合バスの上限運賃変更認可事案に係る説明及び意見を聴く会出席 旅費 5地区 2人 1回 @11,200円 112(0)
	95063-2123-09-1010 庁 費	976	2,290			1,314	計 1,298(1,195)
							1. 通信運搬費 交付決定通知書等郵送費 81(61)
							2. 借料及び損料 2,209(915)
							(1) 個人タクシー試験会場借料 1,999(915)
							(2) 乗合バスの上限運賃変更認可事案に係る説明及び意見を聴く 会会場借料 210(0)
							計 2,290(976)
	010 自動車保安対策	22,094	23,708			1,614	作業協力等謝金
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	5,870	8,048			2,178	自動車整備士技能検定試験委員会謝金 8,048(5,870)
							1. 試験委員 4,683(3,437)
							(1) 学科 (1,830) (6,200) 1,750人 1/80人 1名 3時間 1回 @6,100円 400(425)
							(2) 口述 (3) (6,200) 5人 9局 6時間 1回 @6,100円 1,647(1,004)
							(3) 実技 (3) (6,200) 4人 9局 6時間 1回 @6,100円 1,318(1,004)
							(4) 実技準備 (3) (6,200) 4人 9局 6時間 1回 @6,100円 1,318(1,004)
							2. 試験補助員 3,365(2,433)
							(1) 学科 (1,830) (6,200) 1,750人 1 / 80人 1名 3時間 1回 @6,100円 400(425)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,485	5,415			70	(2)口述 (3) 5人 9局 6時間 1回 (6,200) @6,100円 1,647(1,004) (3)実技 (3) 4人 9局 6時間 1回 (6,200) @6,100円 1,318(1,004) 1.会議等出席旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 試験概要説明会 1人 9局 2回 (38,100) @37,900円 682(686) 2.現地調査等旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 2,241(2,220) (1)養成施設指定調査旅費 (7) 1人 4箇所 2回 (11,400) @11,200円 90(160) (2)未認証行為事業者調査旅費 2,151(2,060) (イ)定期調査 (24,251) 24,056事業者 1回 / 6年 1回 / 3事業者 1人 @ 1,100円 1,470(1,482) (ロ)特別調査 (525) 619事業者 1回 / 2事業者 2人 @1,100円 681(578) 3.検査及び監督等旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 2,492(2,579) (1)試験立会旅費 711(721) (イ)局 試験場 1人 53箇所 1回 1日 (11,400) @11,200円 594(604) (ロ)運輸支局 試験場 2人 53箇所 1回 1日 @1,100円 117(117) (2)養成施設監査旅費 (163) 1人 159箇所 (11,400) @11,200円 1,781(1,858) 計 5,415(5,485)
	95063-2123-09-1010 庁 費	10,739	10,245			494	1.借料及び損料 8,320(8,825) 2.雑役務費 1,247(1,236) 3.通信運搬費 678(678)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 10,245(10,739)
015	臨時運行許可事務		7,389	7,389		0	
	95063-2122-08-2010 職員旅費		509	509		0	検査及び監督等旅費 (1)臨時運行許可事務監査旅費 45回 @11,300円 509(509)
	95063-2123-09-1010 庁費		6,880	6,880		0	臨時運行許可事務費 6,880(6,880) 1.消耗品費 6,516(6,516) 2.印刷製本費 364(364)
020	貨物自動車運送事業対策						
	95063-2122-08-2010 職員旅費		531	534		3	会議等出席旅費 輸送合理化推進関係連絡旅費 534(531) (37,600) 1人 11局 1回 @37,900円 417(414) 2人 53支局 1回 @1,100円 117(117)
025	貨物自動車輸送秩序改善等対策						
	95063-2122-08-2010 職員旅費		1,007	999		8	会議等出席旅費 貨物自動車輸送秩序改善対策旅費 貨物自動車輸送秩序対策担当官会議旅費 999(1,007) (イ)本省会議 1人 11局 (37,600) @37,900円 417(414) (ロ)地方運輸局会議 1人 52支局 (11,400) @11,200円 582(593)
610	海事局共通経費						
	95063-2123-09-1010 庁費		58,765	59,818		1,053	(環 A11) (環 A13) 1.賃金 51,868(50,923) 2.保険料 7,863(7,756) 3.職員厚生経費 87(86) 計 59,818(58,765)
615	モーターボート競走監督						
	95063-2122-08-2010 職員旅費		780	788		8	内国旅費 788(780) 1.会議等出席旅費 (1)表彰式等出席旅費 73(70) (イ)SG競走等表彰式出席 1人 12ヶ所 (5,040) @ 5,280円 63(60)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席 1人 1ヶ所 2回 @ 5,100円 10(10)
							2. 検査及び監督等旅費 (1)モーターボート競走指導監督旅費 715(710)
							(イ)モーターボート競走発走信号用時計の調整立会い 1人 24ヶ所 4回 @ 4,840円 465(465)
							(ロ)モーターボート競走連絡協議会現地調査 1人 6ヶ所 1回 @ (6,890) 37(41) @ 6,180円
							(ハ)競走場等の構造及び設備の変更確認 1人 (24) 25ヶ所 @ 8,500円 213(204)
751	港湾局一般行政に必要な 経費		885	908		23	
010	港湾局一般行政共通経費 95063-2123-09-1010 庁 費		447	443		4	環 A13 雑役務費 排水分析費 5施設 (89,343) @88,614円 443(447)
020	廃油処理施設検査監督等 95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		438	465		27	環 A13 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (696) (696) (511) (443) (441) 696 696 511 443 441 1. 検査及び監督等旅費 廃油処理施設検査監督及び排水分析調査旅費 1人 (5) (11,826) 1回 10か所 @ 8,602円 86(59)
030	地方運輸行政推進費	1,046,692		1,292,651		245,959	2. 会議等出席旅費 廃油処理事業担当者会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 37,900円 379(379) 計 465(438)
270	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な 経費						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (28,939) (24,944) (19,884) (18,745) (14,166) 28,939 24,944 19,884 18,745 14,166 決 算 額 22,488 18,309 差 引 額 6,451 6,635

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 基本構想作成説明会(地方運輸局)(大学教授級1) (8,100) 1人 1H 40地域 1回 @7,900円 316(324)
						(b) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局)(大学教授級1) (8,100) 1人 1H 1地域 1回 @7,900円 8(8)
						(2) 心のバリアフリーの推進関連事業 (イ)バリアフリー教室の開催 1,037(1,054)
						(a) 地方運輸局(大学准教授級) (6,200) 1人 2H 10地域 8回 @6,100円 976(992)
						(b) 沖縄総合事務局(大学准教授級) (6,200) 1人 2H 1地域 5回 @6,100円 61(62)
						計 3,517(3,594)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,526	2,509		17	会議等出席旅費 2,509(2,526)
						1 . 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 553(553)
						(1) 全国バリアフリーネットワーク会議(地方運輸局 本省) 1人 10地域 1回 @38,700円 387(387)
						(2) 全国バリアフリーネットワーク会議(沖縄総合事務局 本省) 1人 1地域 1回 @49,100円 49(49)
						(3) 地域連絡会議(運輸支局) 1人 53地域 1回 @2,200円 117(117)
						2 . 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 バリアフリープロモーター派遣 1,019(1,028)
						(1) 基本構想作成説明会(地方運輸局) (22,300) 1人 46地域 1回 @22,100円 1,017(1,026)
						(2) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局) 1人 1地域 1回 @1,807円 2(2)
						3 . 心のバリアフリーの推進関連事業 937(945)
						(1) バリアフリー教室の開催 714(720)
						(イ)地方運輸局 1人 10地域 3回 (22,300) @22,100円 663(669)
						1人 10地域 2回 @ 2,200円 44(44)
						(ロ)沖縄総合事務局 1人 1地域 4回 @ 1,807円 7(7)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) バリアフリーリーダー選考・認定委員会	223(225)
							(イ) 地方運輸局 1人 10地域 1回 (22,300) @22,100円	221(223)
							(ロ) 沖縄総合事務局 1人 1地域 1回 @1,807円	2(2)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	1,833	1,822			11	会議等出席旅費	1,822(1,833)
							1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催	525(527)
							(1) 地域連絡会議(地方運輸局)		
							1人 10地域 1回 (22,300) @22,100円	221(223)
							(2) 地域連絡会議(地方運輸局)		
							3人 10地域 1回 @2,200円	66(66)
							(3) 地域連絡会議(沖縄総合事務局)		
							3人 1地域 1回 @1,807円	5(5)
							(4) 地域連絡会議(運輸支局)		
							2人 53地域 1回 @2,200円	233(233)
							2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 バリアフリープロモーター派遣	1,019(1,028)
							(1) 基本構想作成説明会(地方運輸局)		
							1人 46地域 1回 (22,300) @22,100円	1,017(1,026)
							(2) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局)		
							1人 1地域 1回 @1,807円	2(2)
							3. 心のバリアフリーの推進関連事業	278(278)
							(1) バリアフリー教室の開催	185(185)
							(イ) 地方運輸局 1人 10地域 8回 @2,200円	176(176)
							(ロ) 沖縄総合事務局 1人 1地域 5回 @1,807円	9(9)
							(2) バリアフリーリーダーの認定・育成	93(93)
							(イ) バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費(地方運輸局)		
							4人 10地域 1回 @2,200円	88(88)
							(ロ) バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費(沖縄総合事務局)		
							3人 1地域 1回 @1,807円	5(5)
	95063-2123-09-2236 総合的バリアフリー推進調査費	7,105	7,212			107	1. 印刷製本費	941(941)
							(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							バリアフリーネットワーク会議等の開催 地域連絡会議の開催 895(895) (イ) 地方運輸局会議資料作成(軽印刷:50頁) 35部 11地域 1回 @210円 1.08 87(87) (ロ) 運輸支局会議資料作成(軽印刷:50頁) 20部 53地域 1回 @140円 1.08 160(160) (ハ) 報告書作成(一般印刷:100頁) 1,500部 @400円 1.08 648(648) (2) 心のバリアフリーの推進関連事業 バリアフリーリーダー選考・認定委員会 委員会資料作成(軽印刷:20頁) 5部 11地域 1回 @780円 1.08 46(46) 2. 借料及び損料 5,603(5,603) (1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 地域連絡会議会場借料 2,012(2,012) (イ) 地方運輸局(100名程度) 1日 11地域 1回 @42,000円 462(462) (ロ) 運輸支局(25名程度) 1日 53地域 1回 @29,250円 1,550(1,550) (2) 心のバリアフリーの推進関連事業 (イ) バリアフリー教室の開催 3,591(3,591) (a) バリアフリー教室会場借料(60名程度) 1日 18回 @42,000円 756(756) (b) 疑似体験機器等レンタル料 15人 35回 @5,400円 2,835(2,835) 3. 会議費 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 バリアフリーネットワーク会議等の開催 地域連絡会議の開催 162(162) (1) 地方運輸局 40人 11地域 1回 @100円 1.08 48(48) (2) 運輸支局 20人 53地域 1回 @100円 1.08 114(114) 4. 雑役務費 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
271	10-95 海洋・沿岸環境の保全等の推進に必要な経費	4,778	4,773		5	バリアフリーネットワーク会議等の開催 地域連絡会議の開催 506(399) (イ) 地方運輸局 手話通訳 2H 2人 11地域 1回 @ 4,200円 185(185) (ロ) 地方運輸局 速記 2H 11地域 1回 (9,720) @ 14,580円 321(214) 計 7,212(7,105)
						2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (7,880) (5,808) (5,495) (5,052) (4,953) 7,880 5,808 5,495 5,052 4,953 決 算 額 5,097 3,902 差 引 額 2,783 1,906
	020 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	480	478		2	(環 A13) 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (811) (526) (512) (487) (506) 811 526 512 487 506
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	97	95		2	講習等謝金 油濁防止管理者養成講習会講師謝金 3H 2人 2ヶ所 (8,100) @7,900円 95(97)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	367	367		0	会議等出席旅費 海洋汚染防止担当官会議出席旅費 367(367) 1. 地方運輸局分 1人 1回 9局 @35,700円 321(321) 2. 沖縄分 1人 1回 1局 @46,100円 46(46)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	16	16		0	会議等出席旅費 油濁防止管理者養成講習会講師旅費 2人 2ヶ所 @4,110円 16(16)
	615 船舶油濁損害対策	4,298	4,295		3	(要 求 要 旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁損害賠償保障法の的確な実施に要する経費である。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,327	2,324		3	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 2,324(2,327) 会議等出席旅費 805(799) 1. 担当官会議出席費用 10局 1人 1回 @ 37,900円 379(379)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 担当官研修参加費用 (42,040) 10局 1人 1回 @ 42,640円 426(420)
							検査及び監督等旅費 1,519(1,528) 1. 本局管内立入検査旅費 35隻 臨検回数 1回 1人 @ 1,920円 67(67) 2. 支局・事務所管内立入検査旅費 44隻 臨検回数 1回 1人 @ 33,000円 (33,200) @ 33,000円 1,452(1,461)
	95063-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	1,971		1,971		0	環 A11) 環 A13) 1. 消耗品費 1,513(1,513) (1) ファクシミリ費用(普通紙購入費) 174(174) (2) ファクシミリ専用トナー 1,179(1,179) (3) 船舶油濁損害賠償保障法関係者連絡会議費用 9(9) (4) 証明書交付用紙(偽造防止用紙) 151(151) 2. 雑務費 (1) ファクシミリ保守管理費用 458(458) 計 1,971(1,971)
272	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費						2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (16,238) (16,593) (7,106) (6,004) (4,431) 16,238 16,593 7,106 6,004 4,431 決 算 額 13,828 11,133 差 引 額 2,410 5,460
	121 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	4,447		4,416		31	
	010 モーダルシフト等推進事業						環 A11)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	232		231		1	検査及び監督等旅費 地方運輸局 支局(6-3級) 1人 1回 1箇所 7局 (33,200) @33,000円 231(232)
	015 輸送部門における省エネ対策の調査分析及び普及・促進	4,215		4,185		30	環 A11)
	95063-2129-06-0110 諸謝金	134		131		3	講演等謝金 各事業者の省エネ対策責任者の育成に必要な諸謝金 131(134) 1. 地方運輸局 1人 10地域 1回 1.5H (8,100) @ 7,900円 119(122)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 . 沖縄総合事務局 (8,100) 1人 1地域 1回 1.5H @ 7,900円 12(12)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,916	1,900		16	会議等出席旅費 1,900(1,916) 1 . 各事業者の省エネ対策責任者の育成 212(213) (1) 地方運輸局 (6 G) 210(212) 1人 9地域 1回 (22,300) @ 22,100 199(201) 1人 1地域 1回 (11,400) @ 11,200 11(11) (2) 沖縄総合事務局 (6 G) 1人 1地域 1回 (1,680) @ 1,700 2(1) 2 . 事業者の省エネ対策の取組みに係る点検 1,688(1,703) (1) 地方運輸局 (6 G) 1,681(1,696) 1人 9地域 8回 (22,300) @ 22,100 1,591(1,605) 1人 1地域 8回 (11,400) @ 11,200 90(91) (2) 沖縄総合事務局 (6 G) 1人 1地域 4回 (1,680) @ 1,700 7(7)
95063-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	116	114		2	会議等出席旅費 各事業者の省エネ対策責任者の育成 114(116) 1 地方運輸局 (6 G) 1人 10地域 1回 (11,400) @ 11,200 112(114) 2 沖縄総合事務局 (6 G) 1人 1地域 1回 (1,680) @ 1,700 2(2)
95063-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	2,049	2,040		9	1 . 印刷製本費 (1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成に係る会議資料冊子作成 軽印刷 549(549) (イ) 地方運輸局 1回 10地域 30部 @1,540円 1.08 499(499) (ロ) 沖縄総合事務局 1回 1地域 30部 @1,540円 1.08 50(50) 2 . 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							各事業者の省エネ対策責任者の育成				
							会場借料(30名収容)		322(321)	
							(1) 地方運輸局	1回 10地域 @ 29,250円	293(292)	
							(2) 沖縄総合事務局	1回 1地域 @ 29,250円	29(29)	
							3. 会議費				
							(1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成				
							一般会議費				
							30名 11地域 1回 @100円 1.08	36(36)		
							4. 雑役務費				
							各事業者の省エネ対策責任者の育成				
							(イ) 地方運輸局(2G)				
							1人 9地域 6回 (19,800) @19,600円	1,058(1,069)		
							1人 1地域 6回 (11,150) @10,950円	66(66)		
							(ロ) 沖縄総合事務局(2G) 1人 1地域 6回 (1,430) @ 1,450円	9(8)		
							計	2,040(2,049)		
273	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	455,937	470,907			14,970	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予 算 額 (481,400) (481,400	(488,135) (488,135	(461,860) (461,860	(468,122) (468,122	(450,862) (450,862
							決 算 額 387,578	377,899			
							差 引 額 92,325	111,732			
	121 総合政策局公共交通等安全対策に必要な経費	5,564	13,048			7,484					
	006 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備	3,306	9,360			6,054					
	95063-2122-08-2010 職員旅費	3,306	8,960			5,654	会議等出席旅費				
							公共交通における運輸安全マネジメントの普及・促進に係る打合せ				
							6-3級 1人 150支局等 (11,400) @11,200円	1,680(1,710)		
							検査及び監督等旅費				
							運輸安全マネジメント評価の実施				
							6-3級 1人 2回 10局等 (11,400) @11,200円	224(228)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント評価の実施 6～3級 2人 (12) 63回 5局 (11,400) @11,200円 7,056(1,368)
						計 8,960(3,306)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	0	400		400	借料及び損料 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修(会場借料) 公共交通事故被害者等支援フォーラムの実施 1箇所 4局 2日 @50,000円 400(0)
009	公共交通における事故発 生時の被害者等支援のた めの施策の実施	2,258	3,688		1,430	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	142	280		138	講演等謝金 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援フォーラム 2人 10地域 (1) 2回 (7,100) @7,000円 280(142)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	891	1,395		504	会議等出席旅費 1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援フォーラム (1) (1) (377,912) 4人 10地域 1回 @22,100円 884(378)
						2. 公共交通事故被害者等支援に関する地域ネットワークの構築 1人 1回 @377,912円 378(378)
						3. 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 2人 1地域 1回 (67,780) @66,700円 133(135)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	397	408		11	会議等出席旅費 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援フォーラム 1人 10地域 1回 (37,100) @38,200円 382(371)
						1人 10地域 1回 @ 2,600円 26(26)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	828	1,605		777	1. 印刷製本費 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援フォーラムの実施 資料作成(軽印刷:50頁) (100) (210) 200部 10地域 @300 1.08 648(227)
						2. 会議費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
						前年度限りの経費(公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成) 0(108)																				
						3. 雑役務費																				
						事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 107(73)																				
						事故発生時の現地へのレンタカー代																				
						5件 1回 (5,940) @12,420円 62(29)																				
						事故発生時の官署へのタクシー代																				
						2人 5件 1回 (4,484) @4,453円 45(44)																				
						4. 借料及び損料																				
						公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成																				
						公共交通事故被害者等支援フォーラムの実施																				
						公共交通事故被害者等支援フォーラム会場借料 850(420)																				
						計 1,605(828)																				
496	鉄道局公共交通等安全対策に必要な経費	45,998	52,052		6,054																					
005	鉄道事故防止対策	10,092	12,028		1,936																					
						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度																				
						予 算 額 (11,443) (11,443) (11,731) (11,731) (11,937) (11,937) (11,932) (11,932) (11,853) (11,853)																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>695</td> <td>695</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>4,197</td> <td>4,840</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,613</td> <td>2,613</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,505</td> <td>8,148</td> <td>643</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	695	695	0	印 刷 製 本 費	4,197	4,840	643	通 信 運 搬 費	2,613	2,613	0	計	7,505	8,148	643
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
備 品 費	695	695	0																							
印 刷 製 本 費	4,197	4,840	643																							
通 信 運 搬 費	2,613	2,613	0																							
計	7,505	8,148	643																							
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	413	497		84	1. 講演等謝金 497(413)																				
						(1) 事故防止対策																				
						3人 3回 3時間 (8,100) @7,900円 213(219)																				
						(2) 事故防止啓発検討会																				
						2人 (6) 9回 2時間 (8,100) @7,900円 284(194)																				
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,506	2,504		998	1. 会議等出席旅費 2,504(1,506)																				
						(1) 事故調査																				
						(1) (8) (33,200) 2人 9局 3回 @ 33,000円 1,782(797)																				
						(2) 踏切道事故防止対策																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						都道府県協議会出席及び現地調査
						1人 37地区 (14,346) @ 14,146円 523(531)
						(3) 事故防止啓発検討会
						1人 1回 (8) (22,300) 9局 @22,100円 199(178)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	668	879		211	1. 会議等出席旅費 879(668)
						(1) 事故防止対策
						3人 2回 (37,100) @ 36,600円 220(223)
						(2) 事故防止啓発検討会
						2人 (6) (37,100) 9回 @ 36,600円 659(445)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	7,505	8,148		643	1. 備品費 4,840(4,197)
						(1) 鉄道事故等速報体制維持費
						速報用情報収集通信装置維持更新費 695(695)
						(イ) 高画質小型撮影装置
						2台 / 8年 9局 @ 60,000円 1.08 146(146)
						(ロ) 携帯型画像処理装置
						2台 / 6年 9局 @140,000円 1.08 454(454)
						(ハ) 携帯型通信装置
						5台 / 5年 9局 @ 9,800円 1.08 95(95)
						2. 印刷製本費 4,840(4,197)
						(1) 事故防止対策関係経費 2,557(1,997)
						(イ) 会議資料
						(45) (18) 50部 22回 @ 1,540円 1.08 1,830(1,347)
						(ロ) 事故調査報告書
						(590) 660部 2回 @ 510円 1.08 727(650)
						(2) 事故防止啓発資料作成等関係経費 2,283(2,200)
						(イ) 会議資料
						50部 (20) 21回 @ 1,540円 1.08 1,746(1,663)
						(ロ) 事故防止対策会議等報告書
						220部 2回 @ 1,130円 1.08 537(537)
						3. 通信運搬費 2,613(2,613)
						(1) 鉄道事故等速報体制維持費
						(イ) 速報用情報収集通信装置維持更新費 2,102(2,102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
					(a)基本料金 5台 9局 12月 @ 3,500円 1.08 2,041(2,041)																				
					(b)使用料 3回 9局 60分 @ 35円 1.08 61(61)																				
					(2)事故防止対策等 郵便料 660部 2回 @290円 383(383)																				
					(3)事故防止啓発資料 郵便料 220部 2回 @ 290円 128(128)																				
					計 8,148(7,505)																				
					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度																				
					(2,217) (2,242) (2,084) (2,084) (2,096)																				
					予 算 額 2,217 2,242 2,084 2,084 2,096																				
010	運輸安全委員会の調査活動を支援するための経費			486	1.検査及び監督等旅費																				
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,604	2,090		現場調査旅費 2,090(1,604)																				
					(イ)乗客に死亡が生じた事故 2人 2回 1 / 3 (33,200) @ 33,000円 44(44)																				
					(ロ)乗客に負傷が生じた事故又は5人以上の負傷者が生じた事故 2人 1回 6件 (33,200) @ 33,000円 396(398)																				
					(ハ)その他の事故(衝突・脱線・火災) 1人 1回 (15) 20件 (33,200) @ 33,000円 660(498)																				
					(ニ)インシデント(特に異例) 1人 1回 (20) 30件 (33,200) @ 33,000円 990(664)																				
015	鉄道施設保安対策等	34,302	37,934	3,632	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度																				
					(36,670) (34,956) (35,140) (34,873) (35,236)																				
					予 算 額 36,670 34,956 35,140 34,873 35,236																				
					(要 求 要 旨) 鉄道施設等における保安対策等に必要経費である。																				
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>756</td> <td>2,263</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>558</td> <td>558</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>891</td> <td>891</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>338</td> <td>878</td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	756	2,263	1,507	消 耗 品 費	558	558	0	被 服 費	891	891	0	通 信 運 搬 費	338	878	540
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																						
備 品 費	756	2,263	1,507																						
消 耗 品 費	558	558	0																						
被 服 費	891	891	0																						
通 信 運 搬 費	338	878	540																						

要求番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						計	2,543	4,590	2,047	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	31,759	33,344		1,585	1 . 検査及び監督等旅費				33,344(31,759)
						(1) 保安立入検査等旅費				32,546(30,957)
						(イ) 保安立入検査等旅費				28,038(26,720)
						(a) 保安監査				24,950(23,612)
						旅客鉄道株式会社等				
						5人 26,470円 / 160円 / 3年	(34,130)	@ 33,930円		9,355(9,411)
						鉄道事業者				
						5人 (4) 5回 9局	(33,200)	@ 33,000円		7,425(5,976)
						索道事業者				
						4人 4回 9局	(33,200)	@ 33,000円		4,752(4,781)
						軌道経営者				
						5人 1回 9局	(33,200)	@ 33,000円		1,485(1,494)
						J R北海道に対する監査				
						4人 6回	(81,257)	@ 80,543円		1,933(1,950)
						(b) 特別保安立入検査等				
						2人 5件 9局	(34,530)	@ 34,314円		3,088(3,108)
						(口) 鉄道施設完成検査旅費				
						2人 (95) 102箇所	(22,300)	@ 22,100円		4,508(4,237)
						(2) 鉄道保安強化対策旅費				
						1人 2回 8局	(50,100)	@ 49,900円		798(802)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	2,543	4,590		2,047	1 . 備品費				2,263(756)
						(1) 鉄道保安強化対策事務費				
						鉄道保安強化対策備品費				
						9局	@77,800円	1.08		756(756)
						(2) 監査概況報告用通信装置購入費				1,507(0)
						携帯型画像処理装置				
						5台/5年 9局	@140,000円	1.08		1,361(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					携帯型通信装置 5台/5年 9局 @15,000円 1.08 146(0)
					2. 消耗品費 鉄道保安強化対策事務費 鉄道保安強化対策消耗品費 9局 @57,450円 1.08 558(558)
					3. 被服費 保安立入検査等事務費 監査等被服更新費 137式 / 5年 1/2 @ 60,200円 1.08 891(891)
					4. 通信運搬費 鉄道保安強化対策事務費 (1) 事故情報収集装置通信費 9局 @34,800円 1.08 338(338)
					(2) 監査概況報告用通信装置通信費 5台/5年 9局 12月 @5,000円 540(0)
					計 4,590(2,543)
561	自動車事故防止対策	32,703	32,459	244	
010	自動車保安対策	30,549	30,315	234	
	95063-2129-06-0110 諸謝金	4,282	4,208	74	講演等謝金 4,208(4,282)
					1. 事業者再教育研修講師謝金 53か所 2時間 2回 (4,700) @4,600円 975(996)
					2. 整備管理者研修講師謝金 1人 53か所 2時間 3回 (6,200) @6,100円 1,940(1,972)
					3. 整備管理者選任前研修講師謝金 1人 53か所 2時間 2回 (6,200) @6,100円 1,293(1,314)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	6,001	6,029	28	1. 会議等出席旅費 自動車事故防止対策旅費 1,878(1,898)
					(1) 運行管理者基礎講習指導旅費 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58)
					(2) 運行管理者特別講習指導旅費 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58)
					(3) 運行管理者一般講習指導旅費 1人 53か所 1回 @1,100円 58(58)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4)整備管理者研修指導旅費	1,052(1,062)
							(イ)支局 会場 1人 53か所 2回 @1,100円	117(117)
							(ロ)局 会場 1人 53か所 1回 @11,200円	594(604)
							(ハ)局 本省 1人 9か所 1回 @37,900円	341(341)
							(5)整備管理者選任前研修指導旅費	652(662)
							(イ)支局 会場 1人 53か所 1回 @1,100円	58(58)
							(ロ)局 会場 1人 53か所 1回 @11,200円	594(604)
							2.現地調査等旅費	2,569(2,519)
							(1)重大事故原因現地調査旅費		
							1人 45件 @1,100円	50(50)
							(2)事故改善状況確認監査旅費	348(355)
							2人 140件 1回 / 3年 1 / 3事業者 @11,200円	(11,400)	
							(3)高速路線バスの安全確保のための添乗調査旅費	1,248(1,236)
							近距離		
							1人 1回 53支局 @6,307円	334(334)
							長距離		
							1人 1回 53支局 @17,254円	914(902)
							(4)長距離輸送貨物自動車の街頭調査旅費		
							1人 5回 53支局 @1,100円	292(292)
							(5)車両欠陥事故調査旅費	631(586)
							(イ)近郊		
							1人 1回 148件 1日 / 3件 @1,100円	54(50)
							(ロ)その他		
							1人 1回 103件 1日 / 2件 @11,200円	577(536)
							3.検査及び監督等旅費		
							自動車事故防止対策旅費		
							不正改造施工者監査旅費	1,582(1,584)
							(1)定期監査	955(970)
							(イ)近郊	118(118)
							1人 1,614事業者 1回 / 5年 1回 / 3事業者 @1,100円	(1,613)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)その他 837(852) (11,400) @11,200円
							1人 1,121事業者 1回 / 5年 1回 / 3事業者
							(2)特別監査 627(614)
							(イ)近郊
							(203) 1人 212事業者 1回 / 3事業者 @ 1,100円 78(74)
							(口)その他
							(142) 1人 147事業者 1回 / 3事業者 @11,200円 549(540)
							計 6,029(6,001)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		20,266	20,078		188	自動車事故防止対策事務費 20,078(20,266)
							1.印刷製本費 8,703(8,833)
							2.通信運搬費 1,131(1,189)
							3.借料及び損料 10,244(10,244)
	020 貨物自動車運送秩序改善 等対策		2,154	2,144		10	
	95063-2122-08-2010 職員旅費		604	594		10	検査及び監督等旅費 貨物自動車輸送秩序改善対策旅費 地方適正化事業実施機関指導旅費
							(11,400) 1人 53支局 @11,200円 594(604)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		1,550	1,550		0	借料及び損料 過積載防止対策事務費 指導講習会会場借上料 1,550(1,550)
	571 ITを活用した運送事業 に対する監査体制の強化		36,854	37,498		644	
	95063-2122-08-2010 職員旅費		30,523	31,167		644	検査及び監督等旅費 自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 31,167(30,523)
							1.自動車運送事業者に対する臨店監査旅費 29,928(29,119)
							(1)近郊の臨店監査
							(2,976) 3,096事業所 2人 @ 1,100円 6,811(6,547)
							(2)近郊以外の臨店監査
							(990) 1,032事業所 2人 (11,400) @11,200円 23,117(22,572)
							2.自動車運送事業者の安全マネジメント評価に係る旅費 1,239(1,404)
							(1)近郊の安全マネジメント評価
							(120) 105事業所 2人 @1,100円 231(264)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 近郊以外の安全マネジメント評価 (50) (11,400) 45事業所 2人 @11,200円 1,008(1,140)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	6,331	6,331			0	自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 自動車運送事業監督事務費 6,331(6,331) 1. 通信運搬費 1,066(1,066) 2. 借料及び損料 5,265(5,265)
615	海上輸送の安全性向上の ための総合対策						
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	360	358			2	会議等出席旅費 海上安全対策に関する指導 358(360)
							1人 1回 6局 (37,800) @ 37,600円 226(227)
625	資格制度及び監査等によ る航行安全確保に必要な 経費	104,696	103,891			805	(要 求 要 旨) 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の 適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査、運航労務監査等を行うことにより、 船舶の航行の安全を図るために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	357	349			8	講演等謝金 349(357) 1. 水先法事務対策 1人 30時間 (8,100) @ 7,900円 237(243) 2. 運航労務監理官監査体制の強化 (1) 安全統括管理者研修講師謝金 56(57) 1人 4地区 2時間 1回 (7,100) @ 7,000円 (2) 運航管理者研修講師謝金 56(57) 1人 4地区 2時間 1回 (7,100) @ 7,000円
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	45,140	45,095			45	内国旅費 41,003(40,932) 1. 会議等出席旅費 11,445(11,504) (1) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作担当者研修出席 旅費 1人 10局 @ 49,900円 499(499) (2) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作支局担当者研修 出席旅費 1人 31局 (34,300) @ 34,100円 1,057(1,063) (3) 運航労務監理官監査体制の強化 9,889(9,942)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)基礎研修旅費	3,165(3,170)
							(a)全国～海技教育機構	1,293(1,293)
							(i)研修旅費	649(649)
							23人 2回	@14,100円	
							(ii)宿泊料	644(644)
							23人 2回 5泊	@ 2,800円	
							(b)海技教育機構～東京(練習船乗船)	1,113(1,113)
							(i)食卓料	708(708)
							23人 2回 7日	@ 2,200円	
							(ii)日当	405(405)
							23人 2回 8日	@ 1,100円	
							(c)東京～全国 研修旅費		
							23人 2回	(33,200) @33,000円 1/2	759(764)
							(ロ)シミュレータ研修旅費		
							全国～海技教育機構	907(907)
							(a)研修旅費		
							23人 2回	@14,100円	649(649)
							(b)宿泊料		
							23人 4泊	@ 2,800円	258(258)
							(ハ)乗船研修旅費	777(783)
							(a)内航船	346(348)
							(i)運輸支局等～乗船港	16(16)
							1人 10局 2回	@1,550円 1/2	
							(ii)下船港～運輸支局等	330(332)
							1人 10局 2回	(33,200) @33,000円 1/2	
							(b)外航船	431(435)
							(i)運輸支局等～本局(乗船港)	101(103)
							1人 10局 2回	(10,300) @10,100円 1/2	
							(ii)下船港～運輸支局等	330(332)
							1人 10局 2回	(33,200) @33,000円 1/2	
							(ニ)ILO海上労働条約検査官担当者研修旅費		
							1人 51局 1回	(34,300) @34,100円	1,739(1,749)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(ホ)安全統括管理者研修出席旅費	221(223)
						1人 10地区 1回 (22,300) @ 22,100円		
						(ヘ)運航管理者研修出席旅費	221(223)
						1人 10地区 1回 (22,300) @ 22,100円		
						(ト)海上タクシー等安全講習会出席旅費	221(223)
						1人 10地区 1回 (22,300) @ 22,100円		
						(チ)運航労務監理官業務連絡会議 本局～本省	1,062(1,062)
						2人 10局 @ 53,100円		
						(リ)旅客船の安全対策旅費 旅客船安全担当者打合旅費	232(234)
						1人 10地区 (23,400) @ 23,200円		
						(ヌ)初級海事実務研修旅費	1,344(1,368)
						1人 10局 12回 (11,400) @ 11,200円		
						2. 検査及び監督等旅費	29,558(29,428)
						(1)船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 海技士試験監督旅費	10,037(10,034)
						(イ)臨時試験	9,198(9,226)
						2人 70回 (65,900) @ 65,700円		
						(ロ)小型船舶操縦士教習所監査	477(458)
						1人 (86) 91ヶ所 1 1回 (5,329) @ 5,240円		
						(ハ)船舶職員養成施設等監査	362(350)
						1人 (197) 207ヶ所 1/3年 (5,329) @ 5,240円		
						(2)水先法事務対策 水先人会の業務の実態把握を行うための旅費	287(287)
						1人 18ヶ所 @ 15,920円		
						(3)資質基準制度指導旅費	1,056(1,062)
						2人 1回 16ヶ所 (33,200) @ 33,000円		
						(4)ILO条約施行に係る指導事務費	663(669)
						本局～地区 1人 30局 (22,300) @ 22,100円		
						(5)運航労務監理官監査体制の強化	17,515(17,376)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 通常監査	8,836(8,870)
							(a) 事業場監査	4,628(4,628)
							2人 4,103事業所 1/5年 1/2 @ 5,640円		
							(b) 船舶監査	3,129(3,129)
							2人 745港 1/2年 @ 4,200円		
							(c) 巡回乗船指導監査(カーフェリー対策)	967(998)
							2人 (322) 312隻 1/2 @ 3,100円		
							(d) 安全運航管理指導監査(外航船)	112(115)
							2人 3局 (19,150) @ 18,650円		
							(ロ) 重大海難災害発生時監査旅費		
							2人 (234) 262件 1回 @ 3,100円 1	1,624(1,451)
							(ハ) 特別監査	6,026(6,022)
							(a) 船員労務官犯罪調査(検察庁等打合せ、押収検査)		
							13件 @ 3,100円	40(40)
							(b) 労働時間遵守監査	770(770)
							2人 550港 1/6年 @ 4,200円		
							(c) 業務繁閑船集中監査	1,048(1,048)
							2人 338隻 1/2年 @ 3,100円		
							(d) 危険物運搬船集中監査	231(247)
							2人 (199) 186隻 1/5年 @ 3,100円		
							(e) 超高速船集中監査		
							2人 21事業者 @ 3,100円	130(130)
							(f) 改正船員法重点監査		
							2人 4,175隻 1/5年 1/2 @ 4,200円	3,507(3,507)
							(g) 遠洋まぐろ漁船帰国時監査	300(280)
							2人 (226) 242隻 1/5年 @ 3,100円		
							(ニ) 船員職業安定法に係る申告監査	124(124)
							2人 11事業者 1回 @ 5,640円		
							(ホ) 運航労務監理官応援旅費	308(312)
							1人 10局 2回 (15,600) @ 15,400円		
							(ヘ) 旅客船の安全対策旅費		
							新規航路運航開始事業計画確認旅費		
							1人 95件 @ 3,100円	295(295)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ト)ILO海上労働条約に基づく旗国検査 2人 10隻 @15,100円 302(302)
						外国旅費 1. 検査及び監督等旅費 4,092(4,208) (1) 外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信)試験実施旅費 フィリピン、インド 3,004(3,100) (2) 運航労務監理官監査体制の強化 1,088(1,108) (イ) 日本に寄港しない船舶に対する労務監査 香港 457(467) (ロ) 旅客船定期航路事業者に対する安全運航管理指導及び乗船監査旅費(外航船) ハートランド、閩釜、カメラリア、JR九州 174(174) (ハ) 日本に寄港しない船舶に対する海上労働申請検査 香港 457(467)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	178	176		2	計 45,095(45,140) 会議等出席旅費 運航労務監理官監査体制の強化 176(178) (1) 安全統括管理者研修講師旅費 88(89) 1人 4地区 1回 (22,300) @ 22,100円 (2) 運航管理者研修講師旅費 88(89) 1人 4地区 1回 (22,300) @ 22,100円
	95063-2122-08-7011 参考人等旅費	100	98		2	運航労務監理官監査体制の強化 船員法事務対策参考人出張旅費 98(100) 8人 1件 (12,500) @ 12,300円
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	55,608	55,075		533	(環 A13) 1. 備品費 3,544(4,222) (1) 電算システム運用事務費 624(649) (2) 船員法事務対策 1,431(1,431) (3) 運航労務監理官監査体制の強化 1,489(2,142) 2. 消耗品費 31,504(31,359) (1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 482(482) (2) 電算システム運用事務費 26,294(26,802) (3) 運航労務監理官監査体制の強化 4,684(4,031) (4) 船員法事務対策 44(44)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 被服費 運航労務監理官監査体制の強化 4,544(4,544) 4. 印刷製本費 935(935) (1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 417(417) (2) 船員法事務対策 518(518) 5. 通信運搬費 運航労務監理官監査体制の強化 3,710(3,710) 6. 借料及び損料 9,628(9,628) (1) 外国資格承認のための確認実施会場借料 1,500(1,500) (2) 船員法事務対策 966(966) (3) 運航労務監理官監査体制の強化 7,162(7,162) 7. 雑役務費 運航労務監理官監査体制の強化 1,210(1,210) (1) 運航労務監理官乗船研修費 412(412) (2) 携帯情報端末(ノート型パソコン)保守費 798(798) 計 55,075(55,608)
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	3,313	3,098			215	借料及び損料 携帯情報端末(ノート型パソコン)リース料 一式(71台) 1式 (255,600) @239,000円 12月 1.08 3,098(3,313)
							支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 27年度 28年度 29年度 30年度 限 度 額 運航労務監理官携帯 情報端末借入 (13,256) (3,314) (3,314) (3,314) (3,314) 12,392 3,098 3,098 3,098 3,098
635	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	14,544	14,546			2	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全及び環境に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。
95063-2122-08-2010	職員旅費	7,740	7,702			38	内国旅費 7,702(7,740) 1. 会議等出席旅費 3,126(3,144) (1) 安全取締活動研修旅費 本局 本省 1人 10局 @49,900円 499(499) (2) 地方自治体による沿岸水域環境総合対策会議出席旅費 1人 2回 10局 (22,300) @ 22,100円 442(446)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 小型船舶環境対策推進会議出席旅費 1人 1回 10局 (34,300) @ 34,100円 341(343)
						(4) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 1人 1回 10局 (34,300) @ 34,100円 341(343)
						(5) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 1人 1回 10局 (37,600) @ 37,400円 374(376)
						(6) 小型船舶に対する安全確保・環境対策実施に係る事前打合せ旅費 2人 (40都道府県 + 80市町村) @1,020円 245(245)
						(7) 水上オートバイの利用適正化に関する会議出席旅費 0(892)
						(8) 海の駅を活用した舟艇利用振興事業に関する会議出席旅費 10局 1回 4市町村 @ 22,100円 884(0)
						2. 検査及び監督等旅費 4,576(4,596)
						(1) 安全取締活動に関するパトロール指導及び周知啓蒙旅費 本局 1人 100市町村 (33,200) @ 33,000円 3,300(3,320)
						(2) 小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙旅費 2人 330,000隻 @1,740円 1/150 1/6 1,276(1,276)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	6,804	6,844		40	1. 消耗品費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 540(540)
						2. 被服費 安全取締活動 安全取締被服購入費 813(805)
						3. 通信運搬費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 1,130(1,130)
						4. 借料及び損料 海洋レジャー安全指導対策諸活動経費 442(410)
						5. 雑務費 3,919(3,919)
						(1) 安全取締活動 1,404(1,404)
						(2) 水上オートバイの適正利用推進に関する調査費 0(2,515)
						(3) 海の駅を活用した舟艇利用振興事業費 2,515(0)
						計 6,844(6,804)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
640	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費	136,516		136,995		479	(要 求 要 旨) 船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図るために必要な経費である。
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	109,636		109,972		336	<p>環 A11 環 A13</p> <p>内国旅費 92,626(93,479)</p> <p>1. 会議等出席旅費 7,611(7,632)</p> <p>(1) 船舶検査 船舶検査説明会出席旅費</p> <p>5人 10地区 1回/年 (11,400) @ 11,200円 560(570)</p> <p>(2) 安全基準適用に係る会議出席旅費</p> <p>1人 10局 1回 (33,200) @ 33,000円 330(332)</p> <p>(3) 放射性物質等運送安全対策 危険物専門官会議出席旅費</p> <p>1人 10局 1回 @ 49,900円 499(499)</p> <p>(4) 船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定等に伴う 研修参加旅費 6,222(6,231)</p> <p>(イ) 非破壊検査研修 1,101(1,101)</p> <p>(a) 磁粉探傷検査レベル1 8人 @37,900円 303(303)</p> <p>(b) 放射線透過試験レベル1 8人 @61,900円 495(495)</p> <p>(c) 浸透探傷試験レベル1 8人 @37,900円 303(303)</p> <p>(ロ) OJT 16人 (80,100) @79,900円 1,278(1,282)</p> <p>(ハ) 溶接研修 8人 @49,900円 399(399)</p> <p>(ニ) 造船学基礎研修 8人 @37,900円 303(303)</p> <p>(ホ) 無線通信装置救命等研修 8人 (59,400) @59,200円 474(475)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ヘ) 塗装研修 8人 @97,900円	783(783)
							(ト) 安全体感研修 8人 @37,900円	303(303)
							(チ) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム初期研修出席 旅費 8人 1回 @ 73,900円	591(591)
							(リ) 船舶検査官実務研修出席旅費	990(994)
							(a) 乗船実務研修 1人 10局 (46,300) @ 46,100円	461(463)
							(b) エンジンの分解整備実習 1人 10局 (53,130) @ 52,930円	529(531)
							2. 検査及び監督等旅費	85,015(85,847)
							(1) 船舶登録測度	19,307(20,121)
							(イ) 船舶検認旅費 (1,150) 1,130隻 1 / 2回隻 @ 1,950円	1,102(1,121)
							(ロ) 船舶臨検旅費 (1,650) 1,570隻 1 / 3回隻 @ 1,950円	1,021(1,073)
							(ハ) 船舶トン数測度旅費 (480) 460件 4回/件 @ 7,580円	13,947(14,554)
							(ニ) 検認に伴う改測旅費 (1,150) 1,130隻 1 / 10隻 @ 7,580円	857(872)
							(ホ) 臨検に伴う改測等旅費 (1,650) 1,570隻 1 / 5隻 @ 7,580円	2,380(2,501)
							(2) 船舶検査	56,611(56,611)
							(イ) 船舶検査旅費 7,800隻 2.5回/隻 @ 1,950円	38,025(38,025)
							(ロ) 予備検査旅費 34,500件 1/4回/件 @ 1,740円	15,008(15,008)
							(ハ) 整備認定事業場審査旅費 2人 210事業所 1/5回 @ 1,740円	146(146)
							(二) 船舶安全法に基づく立入検査旅費 1人 7,800隻 1 / 5年 @ 1,950円	3,042(3,042)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ホ)日本籍船級船舶監督旅費		
							1人 1,000隻 1 / 5年 @ 1,950円	390(390)
							(3)放射性物質等運送安全対策	1,690(1,697)
							(イ)危険物海上運送許可事項立会等旅費		
							250件 @ 1,950円	488(488)
							(ロ)適正保証のための調査・指導旅費		
							(22,300) 1人 10回 @ 22,100円	221(223)
							(ハ)容器試験場等監査旅費 1人 10事務所 (33,200) @ 33,000円	330(332)
							(ニ)コンテナインスペクションプログラム旅費		
							10局 8臨検 @ 1,950円	156(156)
							(ホ)放射性物質災害防災訓練調査・指導旅費		
							1人 15回 (33,200) @ 33,000円	495(498)
							(4)海洋汚染等防止対策	2,241(2,241)
							(イ)海洋汚染防止検査旅費		
							1人 3,000隻 1 / 3隻 @ 1,950円	1,950(1,950)
							(ロ)大気汚染防止検査旅費	291(291)
							(a)NOx放出量確認等旅費		
							79回 @ 1,740円	137(137)
							(b)立入検査旅費 79回 @ 1,950円	154(154)
							(5)船舶に対する不法行為の防止及び抑制対策の実施に係る検査 旅費		
							2人 230件 @ 1,950円	897(897)
							(6)内航船ISM審査旅費 1,400件 @ 1,900円	2,660(2,660)
							(7)放射性物質等輸送検査		
							積付検査等旅費 1人 26件 (33,200) @ 33,000円	858(863)
							(8)内部監査実施旅費 2人 46局 1/3 (24,700) @24,500円	751(757)
							外国旅費		
							検査及び監督等旅費	17,346(16,157)
							(1)船舶登録測度		
							海外において建造される船舶に対する船舶測度	3,877(2,869)
							上海、大連、マニラ	0(2,869)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						上海、大連、シンガポール 3,877(0) (2) 船舶検査 12,501(12,320) (イ) 三国間輸送等に従事する船舶に対する船舶検査 6,502(6,333) ロスアンジェルス、ブエノスアイレス、シドニー、カサブランカ、ケープタウン 0(6,333) ロスアンジェルス、パリ、シドニー、カサブランカ、ケープタウン 6,502(0) (ロ) 海外において建造される船舶に対する船舶検査 大連、シンガポール、マニラ、シドニー 5,999(5,987) (3) 予備検査 ストックホルム、デュッセルドルフ 968(968) 計 109,972(109,636)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	26,880	27,023		143	(環 A11) (環 A13) 1. 備品費 4,113(4,363) (1) 船舶登録測度 517(501) (2) 船舶検査 3,596(3,862) 2. 消耗品費 11,467(10,491) (1) 船舶登録測度事務費 5,299(5,154) (2) 船舶検査事務費 6,168(5,337) 3. 被服費 2,913(2,865) (1) 船舶登録測度事務費 642(639) (2) 船舶検査事務費 2,271(2,226) 4. 印刷製本費 船舶検査事務費 726(733) 5. 通信運搬費 放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費) 635(1,637) 6. 借料及び損料 6,846(6,468) (1) レンタカー借上料 4,644(4,266) (2) 大気汚染防止対策関係検査器具費 2,056(2,056) (3) 内航船に対する誘導型安全向上対策の実施 146(146) 7. 雑役務費 323(323) (1) 放射性物質等運送安全対策費 194(194) (2) 放射性物質災害対策 129(129) 計 27,023(26,880)
645	ポートステートコントロ ールの実施に必要な経費	78,702	80,060		1,358	(要 求 要 旨) SOLAS条約、MARPOL条約及びSTCW条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する外国船舶の監督(PSC)の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	99	98	98	1	(環 A11) (環 A13) 講演等謝金 海事QMS企業研修指導講師謝金
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	40,753	40,799	40,799	46	2局 4回 2H 1人 (6,200) @6,100円 98(99) (環 A11) (環 A13) 内国旅費 40,189(40,152) 1. 会議等出席旅費 4,433(4,446) (1) ポートステートコントロール担当官会議出席旅費 10局 1回 1人 @ 49,900円 499(499) (2) ポートステートコントロール担当官管内会議出席旅費 35官署 1回 1人 (34,300) @ 34,100円 1,194(1,201) (3) GMDSS研修参加旅費 10人 @ 38,600円 386(386) (4) 操作要件研修参加旅費 15人 (75,000) @ 74,800円 1,122(1,125) (5) 旅客船及び危険物ばら積み船研修 8人 @ 49,900円 399(399) (6) 海上防災に関する研修 15人 (55,720) @ 55,520円 833(836) 2. 検査及び監督等旅費 35,756(35,706) (1) ポートステートコントロール旅費 (5,490) 5,510隻 2.6臨検/1隻 2人 0.5件 @ 1,920円 27,506(27,406) (2) ポートステートコントロール支援旅費 10官署 25回 (33,200) @ 33,000円 8,250(8,300) 外国旅費 現地調査等旅費 (1) PSC官相互派遣 米国 610(601) 計 40,799(40,753)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	32,931	34,249	34,249	1,318	(環 A11) (環 A13) 1. 備品費 PSC詳細検査実施工具 2,768(2,768) 2. 消耗品費 3,537(2,539)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
					(1) 図書購入費 2,424(1,426) (2) 電子計算機維持管理費 1,113(1,113) 3. 被服費 P S C 実施用器具購入費 1,462(1,462) 4. 印刷製本費 P S C マニュアル作成費 764(764) 5. 借料及び損料 14,127(13,807) (1) 通船借上料 7,485(7,435) (2) レンタカー借上料 6,642(6,372) 6. 雑役務費 11,591(11,591) (1) 燃料油の硫黄分濃度分析検査 51(51) (2) 外国語会話学習費 5,689(5,689) (3) 電子計算機保守 3,907(3,907) (4) A I S 情報サービス使用料 1,944(1,944) 計 34,249(32,931)																								
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	4,919	4,914	5	借料及び損料 電子計算機リース料 (1) 一式(10局:56台) (379,520) @ 379,160円 12月 1.08 4,914(4,919) (単位:千円)																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="4">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポータルステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ</td> <td>(19,675) 19,656</td> <td>(4,919) 4,914</td> <td>(4,919) 4,914</td> <td>(4,919) 4,914</td> <td>(4,918) 4,914</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額				27年度	28年度	29年度	30年度	ポータルステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	(19,675) 19,656	(4,919) 4,914	(4,919) 4,914	(4,919) 4,914	(4,918) 4,914								
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																											
		27年度	28年度	29年度	30年度																								
ポータルステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	(19,675) 19,656	(4,919) 4,914	(4,919) 4,914	(4,919) 4,914	(4,918) 4,914																								
274	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	12,657	9,045	3,612	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(26,413) (26,413)</td> <td>(10,316) (10,316)</td> <td>(9,623) (9,623)</td> <td>(9,165) (9,165)</td> <td>(19,493) (19,493)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(26,413) (26,413)	(10,316) (10,316)	(9,623) (9,623)	(9,165) (9,165)	(19,493) (19,493)	決 算 額						差 引 額					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																								
予 算 額	(26,413) (26,413)	(10,316) (10,316)	(9,623) (9,623)	(9,165) (9,165)	(19,493) (19,493)																								
決 算 額																													
差 引 額																													
	116 災害に強い物流システム構築事業	3,513		3,513																									
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	275		275	会議等出席謝金 (11) (5) (1) (1) (5,000) 33人 1地区 3回 2時間 @4,900円 (275)																								
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,061		1,061	会議等出席旅費 自治体、物流事業者等との打ち合わせ																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							地方運輸局等 対象地域(6-3級) (2) (22) (11,400) 2人 4回 11ヶ所 @11,200円 (1,004)
							会議出席旅費 地方運輸局等 対象地域(10-7級) 10人 3回 1地方 @22,870円 (0)
							地方運輸局等 対象地域(6-3級) 4人 3回 1地方 @22,670円 (0)
							現地調査等旅費 地方運輸局等 対象地域(6-3級) 1人 1回 (5) (11,400) 3地区 @11,200円 (57)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	658				658	会議等出席旅費 (658)
							1.有識者 (13)
							(1)遠隔地からの出席 1人 2地区 3回 @22,870円 (0)
							(2)近郊からの出席 1人 (5) (2) 1地区 3回 @1,300円 (13)
							2.民間事業者等 (645)
							(1)遠隔地からの出席(四国) 5人 (5) (2) 1地区 3回 @11,600円 (580)
95063-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	1,519				1,519	(3)近郊からの出席 5人 (5) (2) 1地区 3回 @1,300円 (65)
							1.会議費 (27)
							一般会議費 (253)
							2.印刷製本費 (211)
							(1)会議資料等作成費(50頁) (42)
							(2)報告書作成費(100頁) (920)
							3.借料及び損料 (319)
							会場借上料 (1,519)
							3.雑務費 (1,519)
610	海上運送対策に必要な経 費	6,573	6,522			51	計 (1,519)
							(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸謝金	50	49			1	1.会議等出席謝金 (50)
							(1)離島航路改善協議会謝金 1人 4航路 2時間 (6,200) @ 6,100円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2122-08-2010	職員旅費	6,180	6,131		49	内国旅費 6,131(6,180) 1. 会議等出席旅費 587(587) (2) クルーズ振興会議出席旅費 10人 1回 @ 49,900円 499(499) (3) クルーズ振興協議会出席旅費 2人 5局 4回 @ 2,200円 88(88) 2. 現地調査等旅費 (1) 内航海運業者登録調査旅費 1人 (23) 30件 1回 / 5年 (11,400) @ 11,200円 67(52) 3. 検査及び監督等旅費 5,477(5,541) (1) 内航海運監査旅費(内航海運業法第26条第1項) (イ) 登録対象事業者 456(478) 1人 (2,097) 2,036事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 (11,400) @ 11,200円 (ロ) 届出対象事業者 238(244) 1人 (1,068) 1,062事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 (11,400) @ 11,200円 (2) 内航海運組合監査旅費(内航海運組合法第67条第1項) 65組合 1回 / 3年 1回 / 4組合 (11,400) @ 11,200円 61(62) (3) 内航海運経営合理化指導旅費 671(675) (イ) 地方運輸局担当者会議 1人 10局 (34,300) @ 34,100円 341(343) (ロ) 運輸支局担当者会議 1人 10支局 (33,200) @ 33,000円 330(332) (4) 内航海運構造改善対策旅費 1人 20事業者 (11,400) @ 11,200円 224(228) (5) 運輸支局巡回指導旅費 1人 54ヶ所 1回 / 10年 (33,200) @ 33,000円 178(179) (6) 離島航路維持改善事業監査旅費 1人 35回 (33,200) @ 33,000円 1,155(1,162) (7) 旅客航路事業監査旅費 2,382(2,399) (イ) 旅客航路事業対策旅費 356(361) 許可件数 平均 (950) 953 1/10 1回/3年 (11,400) @ 11,200円

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)旅客航路事業監査旅費 1,799(1,809) (950) 953事業者 1回 / 3年 1回 / 4事業者 @ 22,650円 (22,850)
						(八)旅客航路事業合理化指導旅費 10局 1地区 @ 22,650円 227(229)
						(8)自動車航送事業適正化指導旅費 10局 1地区 @ 11,200円 (11,400) 112(114)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	46		45	1	会議等出席旅費 (1)離島航路改善協議会出席旅費 1人 4局 @ 11,200円 (11,400) 45(46)
95063-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	297		297	0	1.印刷製本費 52(52) (1)内航海運業対策事務費 31(31) (2)内航海運業経営合理化指導事務費 21(21) 2.借料及び損料 159(159) (1)内航海運業経営合理化指導事務費 42(42) (2)離島航路改善協議会 117(117) 3.会議費 (1)クルーズ振興協議会 86(86) 計 297(297)
661	港湾局総合的物流の施策推進に必要な経費					
020	港湾運送事業対策					22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (3,233) (3,221) (2,893) (2,545) (2,576) 3,233 3,221 2,893 2,545 2,576
95063-2122-08-2010	職員旅費	2,571		2,523	48	検査及び監督等旅費 2,523(2,571) (1)港湾運送近代化実施旅費 957(966) (イ)推進会議出席旅費 10支局 1人 @ 22,100円 (22,300) 221(223) (口)実施指導旅費 1人 93港 1/8回 1回 @ 11,200円 (11,400) 130(133)
						(八)基本調査旅費 606(610) (a)港湾運送労働実態調査結果検討会出席旅費 1人 10局 @ 49,400円 (49,600) 494(496)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(b) 港湾運送労働実態調査旅費 1人 10局 (11,400) @ 11,200円 112(114)
					(2) 港湾運送事業許可審査旅費 1,566(1,605)
					(イ) 許可審査旅費及びAEO承認審査旅費 1人 10事業者 (11,400) @11,200円 112(114)
					(ロ) 事務監査旅費 2人 (1,449) 1,438業者 1/8回/年 1/3事業者 (11,400) @11,200円 1,342(1,377)
					(ハ) 緊急監査旅費 2人 5局 1回 (11,400) @11,200円 112(114)
275	30-95 観光振興に必要な経費 005 旅行業法等実施	52,944	58,881	5,937	(要求要旨) 旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資する。 国際観光ホテル整備法に基づき、登録ホテル等の施設や接遇等の宿泊サービスを確保することにより、外客の利便の増進に資する。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,722	2,690	32	監査・連絡旅費 2,690(2,722) 1. 会議等出席旅費 898(898) (1) 本省連絡旅費 389(389) 沖縄以外 1人 9局 @37,900円 341(341) 沖縄 1人 1局 @48,300円 48(48) (2) 旅行業法施行事務研修会旅費 509(509) 沖縄以外 1人 9局 @49,900円 449(449) 沖縄 1人 1局 @60,300円 60(60) 2. 検査及び監督等旅費 1,792(1,824) (1) 旅行業者監査旅費 1人 10局 8ヶ所 (11,400) @11,200円 896(912) (2) 登録ホテル等立入検査旅費 1人 10局 8ヶ所 (11,400) @11,200円 896(912)
	010 訪日2000万人時代への万全の備えとインバウンド観光による地域活性化 010 訪日旅行促進事業	12,815	15,235	2,420	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,827	10,275		448	会議等出席旅費 10,275(9,827) (1)本省との連絡旅費(地方運輸局 本省) 3,115(3,115) (イ)本土(6~3) 2人 9局 4回 @37,900円 2,729(2,729) (ロ)沖縄(6~3) 2人 1局 4回 @48,300円 386(386) (2)管内連絡旅費(本局) 3,536(3,568) (イ)本局 運輸支局 (6~3) 2人 10局 4回 (22,300) @22,100円 1,768(1,784) (ロ)本局 都道府県庁(6~3) 2人 10局 4回 (22,300) @22,100円 1,768(1,784) (3)管内連絡旅費(運輸支局) (イ)運輸支局 本局 2人 10局 4回 (22,300) @22,100円 1,768(1,784) (4)訪日旅行促進事業実施のための旅費 (イ)本局 商談会等会場 1人 (61) 84事業 (22,300) @22,100円 1,856(1,360)
025	広域観光周遊ルート形成 促進事業					
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,988	3,834		846	(要求要旨) 定住人口の減少等が進む地方において、内外からの観光客の流れを戦略的に創出し、交流人口及び旅行消費の拡大を図るため、複数の都道府県を跨って、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を効率良く回って、訪日外国人旅行者の満足度を高める「広域観光周遊ルート」(骨太な「観光動線」)の形成を促進する。 会議等出席旅費 2,287(2,988) 広域観光周遊ルート形成促進事業協議会 619(2,230) 本省調整旅費 1,668(758) 現地調査等旅費 広域観光周遊ルート形成促進事業現地指導 1,547(0) 計 3,834(2,988)
030	「2000万人時代」に 備えた受入環境整備緊急 対策事業					
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	1,126		1,126	(要求要旨) 訪日外国人旅行者がかつてないペースで急増する中、「2000万人時代」を万全の備えで迎えるべく、外国人旅行者の要望や不満の声を把握するとともに、宿泊施設不足への対応や、貸切バスの路上混雑解消等、新たな受入環境整備の課題へ迅速に対応するため、まず国が先手を打ってモデルとなる優良な事例を作り上げ、これらを各地域へ普及させることにより、受入環境整備の取組を全国的に加速化させる。 現地調査等旅費 認定外国人観光案内所の現地調査 1,126(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	観光地域づくり支援	37,407	40,956		3,549	
005	観光地域ブランド確立支援事業					(要求要旨) 国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、地域の取組段階に応じ、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向けた取組を支援する。
95063-2122-08-2010	職員旅費	1,115	1,105		10	現地調査等旅費 1,105(1,115) 1. 観光地域ブランド確立支援事業現地指導 1人 10運輸局 4回 (22,300) @22,100円 884(892) 2. ブランド観光地域登録制度に係る説明会及び協議会等 1人 10運輸局 1回 (22,300) @22,100円 221(223)
025	観光地域動向調査事業	32,396	33,994		1,598	(要求要旨) 地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、国、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じた観光予算を有効かつ効果的に投入するとともに、地域の課題解決に向けた共同調査等を実施する。
95063-2129-06-0110	諸謝金	341	334		7	会議等出席謝金 観光地域動向調査についての地方懇談会 334(341) 1人 11地区 1回 (16,700) @16,400円 180(184) 1人 11地区 1回 (14,300) @14,000円 154(157)
95063-2122-08-2010	職員旅費	5,294	5,254		40	会議等出席旅費 5,254(5,294) (1) 社会資本整備のための連絡会議 2人 40地区 2回 (22,300) @22,100円 3,536(3,568) (2) 農山漁村交流促進事業推進連絡会議 2人 10地区 2回 (22,300) @22,100円 884(892) (3) 観光地域振興に係る会議 2人 11運輸局 1回 @37,900円 834(834)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	251	246		5	会議等出席旅費 観光地域動向調査についての地方懇談会 2人 11地区 1回 (11,400) @11,200円 246(251)
95063-2123-09-2143	観光振興調査費	26,510	28,160		1,650	雑役務費 観光地域動向調査費 1式 28,160(26,510)
035	地域資源を活用した観光地魅力創造事業	3,896	5,857		1,961	(要求要旨) 地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げるため、観光資源を活かした地域づくり施策と、マーケティング、外国人受入環境整備、二次交通の充実等の観光振興のための施策を一体で実施する地域を支援するとともに、観光地経営の中心となる人材の育成を支援する。あわせて、被災3県の沿岸部を中心に、地域の復興プロセスに応じた観光復興・誘客の取組を強化に支援する。

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
276	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,096	3,517		1,421	会議等出席旅費 3,517(2,096) 地域資源を活用した観光地魅力創造事業協議会 884(892) 事業実施に係る連絡会議(地域資源活用型) 758(758) 取組手法報告会(地域資源活用型) 442(446) 東北地域観光復興型観光地魅力創造事業協議会 398(0) 復興自治体関係者とのニーズ調査、意見交換会(東北地域観光復興型) 796(0) 本省との連絡調整(東北地域観光復興型) 106(0) 取組手法報告会(東北地域観光復興型) 133(0)															
	95063-2123-09-2789 国内旅行需要促進対策庁費	1,800	2,340		540	雑役務費 2,340(1,800)															
	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費					2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (5,493) (3,878) (3,175) (3,714) (3,840) (5,493 3,878 3,175 3,714 3,840)															
	496 地方鉄道活性化対策の推進	3,808	3,773		35	(要 求 要 旨) 地域鉄道における安全性の確保、利用者利便の向上及び代替輸送サービス確保等のため、地方運輸局が行う各種対策に必要な経費である。															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>722</td> <td>731</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>263</td> <td>234</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>985</td> <td>965</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	722	731	9	借 料 及 び 損 料	263	234	29	計	985	965
区 分	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																		
印 刷 製 本 費	722	731	9																		
借 料 及 び 損 料	263	234	29																		
計	985	965	20																		
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	149	147		2	1 . 講演等謝金 (1) 地域鉄道の活性化支援に関する助言謝金 1人 21事業者 (7,100) @7,000円 147(149)															
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,430	2,422		8	1 . 会議等出席旅費 2,422(2,430) (1) 地域鉄道活性化支援に関する旅費 1,945(1,937) (イ) 事業者支援旅費 1人 21事業者 (13,580) @ 14,176円 298(285) (口) 活性化協議会出席旅費 1人 (98) 96事業者 1回 (13,580) @ 14,176円 1,361(1,331) (八) 本省連絡旅費 1人 (9) 8運輸局 @ 35,700円 286(321)															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 鉄道事業の廃止に関する地元協議会出席旅費 2人 (16) (15,410) 18協議会 @ 13,250円 477(493)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	244	239		5	1. 会議等出席旅費 (1) 地域鉄道の活性化支援に関する助言に係る旅費 1人 21事業者 (11,600) @11,400円 239(244)
	95063-2123-09-2444 鉄道網充実・活性化推進調査費	985	965		20	1. 印刷製本費 731(722) (1) 地方鉄道活性化支援会議事務費 会議資料作成費 648(648) 50部 8箇所 1回 100頁 @ 15円 1.08 (2) 鉄道事業の廃止に関する地元協議会事務費 会議資料作成費 83(74) 15部 (16) 18協議会 19頁 @ 15円 1.08 2. 借料及び損料 地方鉄道活性化支援会議事務費 会場借上料 (9) 8箇所 1回 @ 29,250円 234(263)
277	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	178,566	179,126		560	計 965(985)
	116 地域公共交通確保維持改善事業	170,220	170,252		32	
	95063-2129-06-0110 諸謝金	2,007	1,967		40	1. 会議等出席謝金 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席謝金 3人 2回 2H 11局 (7,100) @7,000円 924(938)
						2. 講演等謝金 地域公共交通関連事業評価謝金 3人 2回 2H 11局 (8,100) @7,900円 1,043(1,069)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	35,819	35,614		205	1. 会議等出席旅費 3,424(3,440) 地域公共交通フォローアップ調査関連会議等出席旅費 2人 2回 11局 (39,100) @38,900円 1,712(1,720) 地域公共交通関連事業評価出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(39,100) 2人 2回 11局 @38,900円 1,712(1,720)
							2. 検査及び監督等旅費 地域公共交通確保維持改善事業監査旅費
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	4,845	4,818			27	(34,300) 2人 1回 472箇所 @34,100円 32,190(32,379)
							会議等出席旅費 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席旅費
							(34,300) 3人 2回 11局 @34,100円 2,251(2,264)
							地域公共交通関連事業評価出席旅費
	95063-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	127,549	127,853			304	(39,100) 3人 2回 11局 @38,900円 2,567(2,581)
							雑役務費 地域公共交通フォローアップ調査にかかる経費一式 127,853(127,549)
551	地域自動車交通改善対策協議会の運営等	8,346	8,874			528	(要 求 要 旨) 国民生活と密接な関係にあるバス事業及びタクシー事業について、当該事業をとりまく地域の実情を適切に反映したサービスの改善対策等を関係者と協議する等のため並びに貸切バス事業の適正化のため関係者と協議するため及び生活交通確保等に関する関係者への助言及び、公的補助の在り方に関して関係者と協議するために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	298	293			5	会議等出席謝金 293(298)
							1. タクシー事業適正化推進協議会委員謝金 (6,200) 10人 2回 2時間 @6,100円 244(248)
							2. 運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金 (6,200) 2人 2回 2時間 @6,100円 49(50)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,002	8,536			534	会議等出席旅費 7,707(7,489)
							1. 生活交通確保のための地域協議会出席旅費 1,018(1,048)
							(22,800) 43地区 1回 1人 @ 22,100円 950(980)
							9地区 1回 1人 @1,100円 10(10)
							53地区 1回 1人 @1,100円 58(58)
							2. タクシー事業適正化推進協議会等出席旅費 485(485)
							10局 7回 1人 @1,100円 77(77)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						53支局 7回 1人 @1,100円 408(408)
						3.地域の利用者で作り上げる地域交通実現のための地域公共交通 会議出席旅費
						53地区 25ヶ所 1人 2回 @ 1,100円 2,915(2,915)
						4.バス活性化委員会出席旅費 425(408)
						(8) 10地区 1回 1人 @1,100円 11(9)
						(35) 37地区 1回 1人 @11,200円 (11,400) 414(399)
						5.NPO等によるボランティア有償運送利用者利便促進のための 運営協議会出席旅費
						(9) 53支局 12カ所 2回 1人 @1,100円 1,399(1,049)
						6.運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 973(980)
						(37,600) 10局 1回 1人 @37,900円 379(376)
						(11,400) 53支局 1回 1人 @11,200円 594(604)
						7.地方高速ツアーバス安全対策会議出席旅費
						(53) (1) (1) (11,400) 0支局 0回 0人 0円 0(604)
						8.高速・貸切バスの安心・安全プランフォローアップ会議出席旅 費 492(0)
						9地区 1回 1人 @1,100円 10(0)
						43地区 1回 1人 @11,200円 482(0)
						現地調査等旅費
						「高速・貸切バスの安全・安心プラン」現地調査旅費 829(513)
						(1)新高速乗合バス制度実態調査旅費
						40地区 1回 1人 (11,400) @11,200 448(456)
						(2)新貸切バス制度実態調査旅費
						(5) 34地区 1回 1人 (11,400) @11,200 381(57)
						計 8,536(8,002)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	46	45		1	会議等出席旅費 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費
						(11,400) 2人 2回 @11,200円 45(46)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
278	45-95 国土交通統計に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(106,871) (106,871)</td> <td>(4,561) (4,561)</td> <td>(4,263) (4,263)</td> <td>(4,253) (4,253)</td> <td>(4,392) (4,392)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>84,324</td> <td>1,708</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>22,547</td> <td>2,853</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(106,871) (106,871)	(4,561) (4,561)	(4,263) (4,263)	(4,253) (4,253)	(4,392) (4,392)	決 算 額	84,324	1,708				差 引 額	22,547	2,853			
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																									
予 算 額	(106,871) (106,871)	(4,561) (4,561)	(4,263) (4,263)	(4,253) (4,253)	(4,392) (4,392)																									
決 算 額	84,324	1,708																												
差 引 額	22,547	2,853																												
	121 地方運輸局等における統計調査経費	4,354	4,352		2	(要求要旨) 基幹統計調査を実施するために必要となる地方運輸局等に係る経費 造船機統計調査 船員労働統計調査																								
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	603	601		2	会議等出席旅費 1 . 造船機統計調査事務打合せ会議旅費 (本局 運輸支局、海事事務所) 1人 5支局等 1回 (22,300) 22,100円 111(112) 2 . 船員労働統計調査事務打合せ会議旅費 490(491) (1) 本局 運輸支局、海事事務所 1人 5支局等 (22,300) 22,100円 111(112) (2) 本局 本省 1人 10局 1回 37,900円 379(379)																								
	95063-2123-09-2129 統 計 調 査 費	3,751	3,751		0	通信運搬費 1 . 造船機統計調査 2,342(2,342) (イ) 本局 事業者 1,884業者 @ 205円 387(387) (ロ) 事業者 本局 1,884業者 12月 @ 82円 1,854(1,854) (ハ) 本局 本省 10梱包 12月 @ 838円 101(101) 2 . 船員労働統計調査 1,409(1,409) (イ) 本局 事業者 8,000業者 @ 92円 736(736) (ロ) 事業者 本局 8,000業者 @ 82円 656(656) (ハ) 本局 本省 10梱包 2回 @ 838円 17(17)																								
279	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	45,221	45,036		185	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(71,150) (71,150)</td> <td>(45,698) (45,698)</td> <td>(44,823) (44,823)</td> <td>(44,572) (44,572)</td> <td>(45,092) (45,092)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(71,150) (71,150)	(45,698) (45,698)	(44,823) (44,823)	(44,572) (44,572)	(45,092) (45,092)	決 算 額						差 引 額					
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																									
予 算 額	(71,150) (71,150)	(45,698) (45,698)	(44,823) (44,823)	(44,572) (44,572)	(45,092) (45,092)																									
決 算 額																														
差 引 額																														
	610 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	39,225	39,073		152	(要 求 要 旨) 海運を支える人的基盤 (ヒューマンインフラ) である船員 (海技者) の確保・育成は極めて重要な問題であり、これに対応するため、「船員を集め、育て、キャリアアップを図り、陸上海技者への																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	2,890	2,872	18	<p>転身を支援する」ことを柱として、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。</p> <p>1. 講演等謝金</p> <p>(1) 職業相談員 20人 12月 @ 8,100円 1,944(1,944)</p> <p>2. 作業協力等謝金 624(634)</p> <p>(1) 船員労政対策 432(438)</p> <p>(イ) 個別労働関係紛争処理対策等委託業務謝金</p> <p>(a) 本土分</p> <p>3人 10局 2回 1時間 (7,100) @ 7,000円 420(426)</p> <p>(ロ) 参考人謝金</p> <p>1人 10局 2回 1/10 (6,200) @ 6,100円 12(12)</p> <p>(2) 船員労働環境等の整備 192(196)</p> <p>(イ) 安全衛生管理体制等の整備</p> <p>衛生管理者試験謝金</p> <p>1人 4時間 3回 (7,100) @ 7,000円 84(85)</p> <p>(ロ) 船員災害防止対策</p> <p>船員災害防止指導謝金 30人 (3,700) @ 3,600円 108(111)</p> <p>3. 会議等出席謝金</p> <p>若年内航船員確保推進事業会議謝金</p> <p>2人 2回 2時間 (3,900) @ 3,800円 10局 304(312)</p> <p>計 2,872(2,890)</p>
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,836	10,768	68	<p>内国旅費 10,768(10,836)</p> <p>1. 会議等出席旅費 3,842(3,890)</p> <p>(1) 若年内航船員確保推進事業旅費</p> <p>1人 3ヶ所 10局 (12,500) @ 12,300円 369(375)</p> <p>(2) 船員労政対策 1,027(1,035)</p> <p>(イ) 個別労働関係紛争処理対策等研修会出席旅費</p> <p>(a) 本土分</p> <p>1人 10局 1回 @ 49,900円 499(499)</p> <p>(ロ) 都道府県労働委員会との連絡調整会議旅費 528(536)</p> <p>(a) 東北地区</p> <p>1人 3ヶ所 1回 (22,300) @ 22,100円 66(67)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b) 関東地区		
							1人 3ヶ所 1回 (22,300) @ 22,100円	66(67)
							(c) 北陸信越地区		
							1人 3ヶ所 1回 (22,300) @ 22,100円	66(67)
							(d) 中部地区		
							1人 3ヶ所 1回 (22,300) @ 22,100円	66(67)
							(e) 近畿地区		
							1人 3ヶ所 1回 (22,300) @ 22,100円	66(67)
							(f) 中国地区		
							1人 3ヶ所 1回 (22,300) @ 22,100円	66(67)
							(g) 四国地区		
							1人 3ヶ所 1回 (22,300) @ 22,100円	66(67)
							(h) 九州地区		
							1人 3ヶ所 1回 (22,300) @ 22,100円	66(67)
							(3) 船員雇用安定対策		
							求人開拓旅費	392(397)
							(a) 本局		
							10局 (7,350) @ 7,250円	73(74)
							(b) 支局		
							44支局 (7,350) @ 7,250円	319(323)
							(4) 離職者等対策関係旅費	578(583)
							(イ) 漁業離職者雇用促進対策旅費		
							8局 1回 (34,300) @ 34,100円	273(274)
							(ロ) 公共職業安定所等連携旅費		
							1人 10局 (7,350) @ 7,250円	73(74)
							(ハ) 内航船員雇用改善推進事業打合せ旅費		
							1人 8地区 4回 (7,350) @ 7,250円	232(235)
							(5) ジョブカフェ等訪問旅費		
							2人 30ヶ所 2回 (12,500) @ 12,300円	1,476(1,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 検査及び監督等旅費 6,926(6,946)
					(1) 船員労政対策 1,736(1,741)
					(イ) 船員最低賃金調査旅費
					1人 4業種 3地区 1 / 5年 10局 (22,300) @ 22,100円 530(535)
					(ロ) 船員手帳発行等監査旅費
					300ヶ所 1 / 4年 @ 4,550円 341(341)
					(ハ) 賃金の支払の確保等に関する法律の実施旅費 865(865)
					(a) 未払賃金の立替金 246(246)
					(i) 認 定
					10社 2回 @ 4,550円 91(91)
					(ii) 確 認
					10社 @ 15,450円 155(155)
					(b) 貯蓄金、退職金の保全経費 619(619)
					(i) 貯蓄金
					10社 1 / 4年 @ 4,550円 11(11)
					(ii) 退職金
					2,006社 1 / 3回 1 / 5年 @ 4,550円 608(608)
					(2) 船員雇用安定対策 784(794)
					(イ) 船員雇用安定計画指導旅費 392(397)
					(a) 本 局
					10局 (7,350) @ 7,250円 73(74)
					(b) 支 局
					44支局 (7,350) @ 7,250円 319(323)
					(ロ) 船員職業安定対策旅費
					失業船員調査旅費 392(397)
					(a) 本 局
					10局 (7,350) @ 7,250円 73(74)
					(b) 支 局
					44支局 (7,350) @ 7,250円 319(323)
					(3) 離職者等対策関係旅費
					就職促進手当等給付審査確認旅費
					12回 (7,350) @ 7,250円 87(88)
					(4) 船員派遣事業制度旅費 1,348(1,339)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 船員派遣事業制度等指導旅費 1人 44局 1/3年 (23,400) @23,200円 340(343)
						(ロ) 船員派遣事業許可及び許可更新審査旅費 (40) (9,225) 45申請者 @ 9,335円 420(369)
						(ハ) 船員派遣事業等運営の監督・指導旅費 (68) (9,225) 63事業者 @ 9,335円 588(627)
						(5) 船員労働環境等の整備 2,971(2,984)
						(イ) 安全衛生管理体制等の整備 1,275(1,277)
						(a) 安全衛生管理体制整備指導旅費 本局～地区 1人 10局 (22,300) @ 22,100円 221(223)
						(b) 派遣事業に係る指導旅費 675ヶ所 1/5年 @ 7,810円 1,054(1,054)
						(ロ) 船員災害防止対策 1,696(1,707)
						(a) 船内居住環境実態調査 1人 70隻 @ 7,810円 547(547)
						(b) 船員災害防止計画実施指導旅費 1人 52支局 (22,300) @ 22,100円 1,149(1,160)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	422	416		6	1. 会議等出席旅費 416(422)
						(1) 若年内航船員確保推進事業旅費 1人 2回 10局 (12,500) @12,300円 246(250)
						(2) 船員労政対策 137(139)
						(イ) 個別労働関係紛争処理対策等委託業務旅費 (a) 本土分 1人 10局 1回 (11,600) @ 11,400円 114(116)
						(ロ) 参考人旅費 (a) 本土分 1人 10局 1回 1/10件 (23,400) @ 23,200円 23(23)
						(3) 船員災害防止対策 船員災害防止指導旅費 30人 1回 @ 1,100円 33(33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2123-09-2200	海事業市場整備等推進調査費	25,077	25,017		60	1. 消耗品費 1,407(1,407) (1) 賃金の支払の確保等に関する実施事務費 107(107) (2) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末維持費 1,300(1,300) 2. 印刷製本費 2,038(2,038) (1) 船員雇用安定計画事務費 190(190) (2) 漁業離職者雇用促進対策事務費 253(253) (3) 内航船員雇用改善推進事業事務費 894(894) (4) 船員法事務対策事務費 115(115) (5) 船員労働環境等の整備 586(586) 3. 通信運搬費 テレホンサービス設備費 941(941) 4. 借料及び損料 (1) 船員労働環境等の整備 381(381) 5. 雑役務費 (1) 若年内航船員確保推進事業実施経費 20,250(20,310) 計 25,017(25,077)
615	船舶産業の競争力強化に必要な経費	5,677	5,644		33	(要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	180	175		5	1. 会議等出席謝金 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業経営革新指導講師謝金 1人 2時間 9局 (10,000) @ 9,700円 175(180)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,071	4,043		28	(環 A17) 1. 会議等出席旅費 1,265(1,265) (1) 海事業対策 海事業対策連絡会議 1人 10局 @ 38,700円 387(387) (2) 安全・環境対策 労働安全・公害防止連絡会議出席旅費 1人 10局 @ 37,900円 379(379) (3) 健全な造船市場の構築旅費 国際問題検討委員会本省地方実務担当官連絡会議旅費 1人 10局 1回 @ 49,900円 499(499) 2. 現地調査等旅費 464(467)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 高度船舶技術実用化促進 高度船舶技術実用化促進調査等旅費		
							1人 8ヶ所 1回 (22,300) @ 22,100円	177(178)
							(2) 公正な競争条件の確保旅費	287(289)
							(イ) 国内造船業損害調査旅費		
							1人 10局 1回 (22,300) @ 22,100円	221(223)
							(ロ) 不当廉価建造契約事実確認調査旅費		
							1人 2回 (33,200) @ 33,000円	66(66)
							3 . 検査及び監督等旅費	2,314(2,339)
							(1) 造船業対策	826(840)
							(イ) 造船法に基づく造船設備現場確認旅費(新規・変更分)		
							1人 32事業者 (11,400) @ 11,200円	358(365)
							(ロ) 小型船造船業法に基づく特定設備確認旅費(新規・変更分)		
							1人 15事業者 (11,400) @ 11,200円	168(171)
							(ハ) 事業再構築指導旅費		
							1人 9事業者 (11,400) @ 11,200円	101(103)
							(ニ) 中小造船業経営革新計画実施状況調査指導旅費		
							1人 9事業者 (22,300) @ 22,100円	199(201)
							(2) 造船下請業対策 船体ブロック下請契約適正化等指導旅費		
							1人 15事業者 (11,400) @ 11,200円	168(171)
							(3) 船用工業対策	660(664)
							(イ) 経営革新指導旅費		
							1人 10局 (33,200) @ 33,000円	330(332)
							(ロ) 生産体制整備指導旅費		
							1人 10局 (33,200) @ 33,000円	330(332)
							(4) 安全・環境対策 事業所安全・環境対策調査指導旅費		
							1人 20局 (33,200) @ 33,000円	660(664)
							計	4,043(4,071)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		337	337	0	会議等出席旅費 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業対策講師旅費 1人 9局 @ 37,400円 337(337)
	95063-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費		1,089	1,089	0	環 A17 1. 借料及び損料 (1) 造船・船用工業対策 168(168) 2. 雑役務費 (1) 造船・船用工業対策 921(921) 計 1,089(1,089)
	620 シップリサイクルに関する総合対策					環 A14 (要 求 要 旨) 「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約(仮称)」の早期発効・早期批准に向け、国内における執行体制整備を推進する。
	95063-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費		319	319	0	1. 印刷製本費 151(151) 2. 借料及び損料 168(168) 計 319(319)
280	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費		10,779	56,353	45,574	
	551 トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業		9,677	9,921	244	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		1,209	1,190	19	会議等出席謝金 1,190(1,209) (1) 地方ブロック 会長 192(195) 1人 1時間 1回 @ (7,300) / 7,200円 10箇所 72(73) 2人 1時間 1回 @ (6,100) / 6,000円 10箇所 120(122) (2) 各県別 会長 998(1,014) 1人 1時間 1回 @ (7,300) / 7,200円 52箇所 374(380) 2人 1時間 1回 @ (6,100) / 6,000円 52箇所 624(634)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,186	1,165	21	会議等出席旅費 1人 52箇所 2回 @ (11,400) / 11,200円 1,165(1,186)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		442	442	0	会議等出席旅費 442(442)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 地方ブロック 3人 10箇所 1回 @ 2,380円 71(71)
							(2) 各県別 3人 52箇所 1回 @ 2,380円 371(371)
95063-2123-09-2237	自動車運送業市場環境整備推進調査費	6,840	7,124			284	1. 会議費 20(20) 2. 借料及び損料 1,121(1,121) 3. 雑役務費 一式 (5,699,000) @5,983,000円 5,983(5,699) 計 7,124(6,840)
561	自動車運送・整備事業の経営基盤強化	1,102	46,432			45,330	
005	自動車運送事業等における生産性工場に向けた取組の推進						
01	トラック輸送における長時間労働の抑制に向けた取組	0	45,330			45,330	
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	0	3,722			3,722	会議等出席謝金 3,722(0) 各県別 会長 1人 2時間 3回 @ 7,200円 47箇所 2,030(0) 1人 2時間 3回 @ 6,000円 47箇所 1,692(0)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	1,579			1,579	会議等出席旅費 1,579(0) 1人 3回 @ 11,200円 47箇所
95063-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	671			671	会議等出席旅費 671(0) 各県別 2人 3回 @ 2,380円 47箇所
95063-2123-09-2237	自動車運送業市場環境整備推進調査費	0	39,358			39,358	1. 会議費 305(0) 2. 会場借料 1,053(0) 3. 雑役務費 一式 @38,000,000円 38,000(0) 計 39,358(0)
010	自動車運送事業等における人材の確保・育成に向けた取組の推進						
10	普 及 啓 発 事 業						
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,102	1,102			0	会議等出席旅費 高校、専門学校等への個別訪問 1人 53運輸支局 10回 @ 2,080円 1,102(1,102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
281	55-95 情報化の推進に必要な経費	258,143	440,929		182,786	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(354,342)</td> <td>(347,314)</td> <td>(235,832)</td> <td>(235,674)</td> <td>(271,488)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>323,212</td> <td>222,252</td> <td>235,832</td> <td>235,674</td> <td>271,488</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>31,130</td> <td>125,062</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(354,342)	(347,314)	(235,832)	(235,674)	(271,488)	決 算 額	323,212	222,252	235,832	235,674	271,488	差 引 額	31,130	125,062			
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																									
予 算 額	(354,342)	(347,314)	(235,832)	(235,674)	(271,488)																									
決 算 額	323,212	222,252	235,832	235,674	271,488																									
差 引 額	31,130	125,062																												
	005 情報管理共通経費																													
	005 ホームページ運用経費																													
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,411	2,411		0	雑役務費 ホームページ運用経費 12月 @186,025円 1.08 2,411(2,411)																								
	015 地方運輸局情報化の推進に必要な経費																													
	005 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費																													
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	17,335		17,335	雑役務費 人事・給与関係業務情報システム移行経費 17,335(0)																								
	121 行政情報ネットワークシステム	193,356	367,024		173,668	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。																								
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	183,122	340,327		157,205	雑役務費 340,327(183,122) 1. クライアントパソコン等整備経費 299,113(140,688) (1) 保守経費(再リース分) 84,421(92,094) (イ) クライアントパソコン保守 1式 (12) 11月 @5,026,447円 1.08 59,715(65,143) (ロ) プリンタ等保守 1式 (12) 11月 @573,917円 1.08 6,819(7,438) (ハ) サーバ等保守 1式 (12) 11月 @1,505,602円 1.08 17,887(19,513) (2) クライアントパソコン等運用 1式 (12) 11月 @3,749,500円 1.08 44,544(48,594) (3) クライアントパソコン等運用(更新分) 1式 1月 @4,632,750円 1.08 5,003(0) (4) 保守経費(更新分) 4,932(0) (イ) クライアントパソコン保守 1式 1月 @4,109,986円 1.08 4,439(0)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(ロ)プリンタ等保守 1式 1月 @32,385円 1.08 35(0)						
							(ハ)サーバ等保守 1式 1月 @424,467円 1.08 458(0)						
							(5)撤去経費(再リース分) 27,669(0)						
							(6)導入経費(更新分) 132,544(0)						
							2.ヘルプデスク(地方常駐)						
							(12) 10局 1人 11月 @327,420円 1.08 38,897(42,434)						
							3.ヘルプデスク(地方常駐)更新分						
							10局 1人 1月 @214,500円 1.08 2,317(0)						
							国庫債務負担行為の内訳						
							(26年度)						
							支出予定額						
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	26年度	27年度	28年度		
							クライアント パソコン等保守経費 (再リース分)	184,190	7,675	92,094	84,421		
							(28年度)						
							支出予定額						
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							クライアント パソコン等保守経費 (更新分)	236,736	4,932	59,184	59,184	59,184	54,252
							支出予定額						
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							クライアント パソコン等運用管理 経費(更新分)	240,144	5,003	60,036	60,036	60,036	55,033
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	10,234	26,697			16,463	借料及び損料						
							1.クライアントパソコン等整備経費 26,697(10,234)						
							(イ)借料経費(再リース分) 9,382(10,234)						
							(1)クライアントパソコン借料						
							(12) 1式 11月 @607,078円 1.08 7,213(7,868)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) プリンタ等借料 1式 (12) 11月 @ 47,448円 1.08 564(615)
						(3) サーバー等借料 1式 (12) 11月 @135,080円 1.08 1,605(1,751)
						(イ) 借料経費(更新分) 17,315(0)
						(1) クライアントパソコン借料 1式 1月 @14,550,577円 1.08 15,715(0)
						(2) プリンタ等借料 1式 1月 @ 53,745円 1.08 58(0)
						(3) サーバー等借料 1式 1月 @1,427,985円 1.08 1,542(0)
						国庫債務負担行為の内訳
						(26年度)
						支出予定額
						区分 国庫債務負担行為 限度額 26年度 27年度 28年度
						クライアント パソコン等借料 (再リース分) 20,469 853 10,234 9,382
						(28年度)
						支出予定額
						区分 国庫債務負担行為 限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
						クライアント パソコン等借料 (更新分) 831,120 17,315 207,780 207,780 207,780 190,465
131	地方支分部局電子政府の 推進	2,849	2,840		9	(要 求 要 旨)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,301	1,292		9	「オンライン申請システム」の普及促進に係る申請者向け説明・講習会等を実施するための経費 会議等出席旅費 1,292(1,301)
						1. 地方運輸局等職員オンライン申請連絡会議旅費 9人 @37,900円 342(342)
						2. 事業者説明・講習会 1人 43支局 (22,300) @22,100円 950(959)
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	1,548	1,548		0	雑役務費 事業者説明・講習会 講習会支援業務経費 10局 1式 @143,260円 1.08 1,548(1,548)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
136	情報システムセキュリティ強化経費					(要 求 要 旨) 情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。																					
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁費	4,374	4,374		0	雑役務費 地方運輸局ネットワークセキュリティ第三者監査等経費 3式 @1,350,000円 1.08 4,374(4,374)																					
146	行政情報基盤システム等整備経費					(要 求 要 旨) 「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等を図り、コスト縮減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。																					
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁費	55,153	46,945		8,208	雑役務費 行政情報基盤システム等整備経費 1式 12月 (4,255,632) @3,622,300円 1.08 46,945(55,153)																					
国庫債務負担行為の内訳																											
(2 6 年 度)																											
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="5" style="text-align: right;">支出予定額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="text-align: center;">H26</td> <td style="text-align: center;">H27</td> <td style="text-align: center;">H28</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> </tr> <tr> <td>行政情報基盤 システム等整備経費</td> <td>(234,471) 206,031</td> <td style="text-align: right;">9,276</td> <td style="text-align: right;">(55,655) 55,153</td> <td style="text-align: right;">(56,171) 46,945</td> <td style="text-align: right;">(61,837) 51,566</td> <td style="text-align: right;">(51,532) 43,091</td> </tr> </table>									支出予定額					区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H26	H27	H28	H29	H30	行政情報基盤 システム等整備経費	(234,471) 206,031	9,276	(55,655) 55,153	(56,171) 46,945	(61,837) 51,566	(51,532) 43,091
		支出予定額																									
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H26	H27	H28	H29	H30																					
行政情報基盤 システム等整備経費	(234,471) 206,031	9,276	(55,655) 55,153	(56,171) 46,945	(61,837) 51,566	(51,532) 43,091																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	080 地方航空局	2,063,523	2,061,778		1,745	
	010 地方航空局共通費					
282	01-95 地方航空局一般行政に必要経費	2,022,100	2,019,962		2,138	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (1,849,913) (1,920,263) (1,787,189) (1,812,828) (1,980,890) 1,849,913 1,921,019 1,973,477 1,846,133 2,023,688
	716 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	1,968,385	1,973,662		5,277	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	1,229,985	1,231,087		1,102	
	02-0100 職員俸給	1,000,500	1,001,599		1,099	
	02-0200 扶養手当	45,912	45,912		0	
	02-0300 地域手当	183,573	183,576		3	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	628,426	629,502		1,076	
	03-0100 管理職手当	45,292	45,292		0	
	03-0300 通勤手当	59,449	59,449		0	
	03-0400 特殊勤務手当	30,274	30,274		0	
	03-0700 期末手当	285,405	286,073		668	
	03-0800 勤勉手当	170,624	171,032		408	
	03-1100 住居手当	17,472	17,472		0	
	03-1200 単身赴任手当	19,836	19,836		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	74	74		0	
	03-1700 広域異動手当	0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	108,133	108,135		2	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	1,841	4,938		3,097	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	3,097		3,097	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,841	1,841		0	
	721 定員合理化に伴う経費					
	001 人 件 費	0	27,705		27,705	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	18,392		18,392	
	02-0100 職員俸給	0	15,782		15,782	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	2,610		2,610	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	0	6,901		6,901	
	03-0300 通勤手当	0	616		616	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当			0	3,985			3,985	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	2,300			2,300	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0	2,412			2,412	
	726 増員要求に伴う経費								
	001 人 件 費			0	21,556			21,556	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給			0	17,051			17,051	
	02-0100 職 員 俸 給			0	13,542			13,542	
	02-0200 扶 養 手 当			0	1,092			1,092	
	02-0300 地 域 手 当			0	2,417			2,417	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当			0	2,436			2,436	
	03-0300 通 勤 手 当			0	510			510	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0	1,245			1,245	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	681			681	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0	2,069			2,069	
	731 振替定員に伴う経費								
	001 人 件 費								
	01 自律的再配置に伴う増			0	5,838			5,838	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給			0	4,195			4,195	
	02-0100 職 員 俸 給			0	3,336			3,336	
	02-0200 扶 養 手 当			0	312			312	
	02-0300 地 域 手 当			0	547			547	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当			0	1,140			1,140	
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	103			103	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0	665			665	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	372			372	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0	0			0	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0	503			503	
	06 業 務 改 革 に 伴 う 減								
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給								
	02-0100 職 員 俸 給			0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	95063-2111-03-0000 職員諸手当											
	03-0100 管理職手当		0	0		0						
	03-0300 通勤手当		0	0		0						
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0						
	03-0700 期末手当		0	0		0						
	03-0800 勤勉手当		0	0		0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0						
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0						
	11 其 の 他											
	95063-2111-02-0000 職員基本給											
	02-0100 職員俸給		0	0		0						
	02-0200 扶養手当		0	0		0						
	02-0300 地域手当		0	0		0						
	95063-2111-03-0000 職員諸手当											
	03-0100 管理職手当		0	0		0						
	03-0300 通勤手当		0	0		0						
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0						
	03-0700 期末手当		0	0		0						
	03-0800 勤勉手当		0	0		0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0						
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0						
736	地方航空局一般行政共通 経費	11,220		13,366	2,146		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
						予 算 額	(21,307)	(21,019)	(16,870)	(16,740)	(13,478)	
							21,307	21,019	21,379	18,442	13,643	
	95063-2123-09-1010 庁 費	5,084		7,811	2,727	1. 備品費				649(544)	
						2. 消耗品費				1,178(560)	
						3. 印刷製本費				78(78)	
						4. 通信運搬費				1,048(374)	
						5. 借料及び損料				202(202)	
						6. 雑役務費				2,198(1,247)	
						(1) 事務機器保守費(再リース)				624(1,247)	
						(2) 平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 国庫債務負担行為の内訳				1,574(0)	
						(28年度)				(単位:千円)		
						区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
								支 出 予 定 額				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務機器借入れ等 12,592 1,574 3,148 3,148 3,148 1,574
						7.会議費 40(40)
						8.職員厚生経費 1,824(1,680)
						9.保険料 594(359)
						計 7,811(5,084)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	1,614	1,614	雑役務費
						人事・給与関係業務情報システム導入に係る経費 1,614(0)
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料		6,136	3,941	2,195	事務機器借料 3,941(6,136)
						(1)再リース 380(162)
						(2)平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 国庫債務負担行為の内訳 3,561(0)
						(28年度) (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
						事務機器借入れ等 28,488 3,561 7,122 7,122 7,122 3,561
						(3)平成24年度国庫債務負担行為の歳出化額
						クライアントPC(前年度限りの経費) 0(5,974)
						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						(38,464)(49,554)(38,598)(40,619)(38,522)
						予 算 額 38,464 50,310 48,328 41,479 42,292
						(要 求 要 旨)
						地方航空局所掌の一般事務処理に必要な経費である。
	006 一般管理費		41,931	32,693	9,238	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						(38,464)(49,554)(38,598)(40,619)(38,522)
						予 算 額 38,464 50,310 48,328 41,479 42,292
	95089-2111-05-2100 児童手当		21,720	20,245	1,475	
	95063-2122-08-2010 職員旅費		92	92	0	1.会議等出席旅費(内国旅費)
						一般業務旅費
						局部長会議旅費
						1人 1か所 @ 37,160円 37(37)
						2.検査及び監督等旅費(内国旅費)
						職員採用試験旅費
						1人 1地区 1 @ 54,940円 55(55)
						計 92(92)
	95063-2123-09-1010 庁費		20,027	12,264	7,763	1.消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							入退館ゲート設置に伴うICカード購入費(転入者分)	337(347)
							2.光熱水料	2,642(4,453)
							(1)電気料	1,796(3,062)
							(イ)東京航空局	1,147(2,413)
							(ロ)大阪航空局	649(649)
							(2)ガス料	180(245)
							(イ)東京航空局	60(125)
							(ロ)大阪航空局	120(120)
							(3)上水道料	385(662)
							(イ)東京航空局	259(536)
							(ロ)大阪航空局	126(126)
							(4)下水道料	281(484)
							(イ)東京航空局	191(394)
							(ロ)大阪航空局	90(90)
							3.借料及び損料		
							人事情報処理システムの運用経費		
							人事情報処理システム計算機借料		
							2台 12月 @ 59,200円 1 / 10 1.08	153(153)
							4.保険料	558(77)
							(1)自動車損害賠償責任保険料	52(52)
							(2)短時間勤務職員社会保険料等事業主負担金	506(25)
							a.雇用保険		
							(1,805,118) 3,096,538円 13.5/1000	42(25)
							b.健康保険		
							3,096,538円 57.75/1000	179(0)
							c.厚生年金		
							3,096,538円 90.17/1000	280(0)
							d.子ども子育て拠出金		
							3,096,538円 1.5/1000	5(0)
							5.雑役務費	8,026(14,449)
							(1)人事情報処理システムの運用経費	435(435)
							(イ)教育研修費(人事給与担当者)		
							1局 1人 @ 30,910円 1.08	33(33)
							(ロ)システム保守管理費		
							2台 12月 @ 5,350円 1.08	139(139)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ハ)システム改良費 2台 0.2月 @ 608,640円 1.08 263(263)
							(2)庁舎等維持管理費 7,396(13,819)
							1.共同維持費分担金 7,203(13,047)
							(イ)東京航空局(平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額)
							19,448千円 1/10 1,945(0)
							国庫債務負担行為の内訳 (平成28年度) (単位:千円)
							区分 国庫債務負担 行為限度額 支出予定額 28年度 29年度 30年度
							庁舎管理運営業務 5,835 1,945 1,945 1,945
							(ロ)東京航空局(市場化対象) 0(6,159)
							(ハ)東京航空局(市場化対象外)
							4,870千円 (4/10) 1/10 487(1,948)
							(二)大阪航空局(市場化対象)
							(48,615) 46,916千円 1/10 4,692(4,861)
							国庫債務負担行為の内訳
							区分 国庫債務負担 行為限度額 支出予定額 26年度 27年度 28年度
							競争導入公共サービス 施設管理運営業務 14,396 4,843 4,861 4,692
							(ホ)大阪航空局(市場化対象外)
							793千円 1/10 79(79)
							2.冷温水発生機オーバーホール分担金
							東京航空局
							1,930千円 (4/10) 1/10 193(772)
							(3)九段第二合同庁舎入退館システム維持費 195(195)
							6.自動車維持費 548(548)
							(1)維持費
							3台 @108,000円 1.08 350(350)
							(2)車検費
							3台 @61,000円 1.08 198(198)
							計 12,264(20,027)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	20	20	20	0	0	自動車重量税 20(20)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-17-1010 交 際 費 746 入 札 監 視 等 委 員 会		72 564	72 552	0 12	2局 @ 35,980円 72(72) 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 2 5 年 度 2 6 年 度 予 算 額 (907) (907) (907) (812) (662) 907 907 907 812 662
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		518	506	12	講演等謝金 506(518) 1 . 入 札 監 視 委 員 会 委 員 謝 金 2局 3人 2H 2回 @ (8,100) 7,900円 190(194) 2 . 総 合 評 価 委 員 会 委 員 謝 金 316(324) (1) 委 員 会 2局 3人 3H 2回 @ (8,100) 7,900円 284(292) (2) 部 会 2局 1人 1H 2回 @ (8,100) 7,900円 32(32)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		46	46	0	会議等出席旅費 46(46) 1 . 入 札 監 視 委 員 会 出 席 旅 費 1局 3人 2回 @ 1,810円 11(11) 2 . 総 合 評 価 委 員 会 出 席 旅 費 35(35) (1) 委 員 会 2局 3人 2回 @ 1,720円 21(21) (2) 部 会 2局 2人 2回 @ 1,720円 14(14)
283	020 地 方 航 空 行 政 推 進 費 01-95 公 共 交 通 等 安 全 対 策 に 必 要 な 経 費 716 航 空 安 全 対 策 011 航 空 安 全 対 策		41,423 27,108	41,816 27,501	393 393	2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 2 5 年 度 2 6 年 度 予 算 額 (33,128) (34,185) (34,686) (40,025) (42,056) 33,128 34,185 34,686 40,025 42,056 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 2 5 年 度 2 6 年 度 予 算 額 (21,805) (22,184) (22,184) (25,854) (27,622) 21,805 22,184 22,184 25,854 27,622
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		21,491	21,884	393	検査及び監督等旅費 21,884(21,491) (1) 飛 行 場 等 検 査 旅 費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							飛行場検査旅費	4,740(4,572)
							(2) 航空従事者技能証明試験旅費	5,263(5,038)
							(イ) 学科試験		
							延6か所 1人 2回 @ 43,550円	523(523)
							(ロ) 実地試験	4,740(4,515)
							(a) 東京航空局関係	2,465(2,389)
							(i) 操縦士		
							1人 (63) 延65回 @ 25,490円	1,657(1,606)
							(ii) 整備士		
							1人 (31) 延32回 @ 25,260円	808(783)
							(b) 大阪航空局関係	2,275(2,126)
							(i) 操縦士		
							1人 (49) 延52回 @ 31,010円	1,613(1,519)
							(ii) 整備士		
							1人 (22) 延24回 @ 27,570円	662(607)
							(3) 機長認定等審査旅費	1,131(1,131)
							(イ) 東京航空局	392(392)
							(a) 新千歳		
							1人 3回 @ 60,050円	180(180)
							(b) 仙台		
							1人 2回 @ 37,090円	74(74)
							(c) 静岡		
							1人 5回 @ 27,670円	138(138)
							(ロ) 大阪航空局	739(739)
							(a) 中部		
							1人 7回 @ 29,420円	206(206)
							(b) 那覇		
							1人 4回 @ 85,890円	344(344)
							(c) 鹿児島		
							1人 4回 @ 15,530円	62(62)
							(d) 天草		
							1人 4回 @ 15,530円	62(62)
							(e) 広島		
							1人 2回 @ 32,570円	65(65)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 耐空証明等検査 8,745(8,745)
							(イ) 本土分 5,666(5,666)
							(ロ) 沖縄分 耐空証明検査 3,079(3,079)
							(a) 対象：自家用機
							2人 延16回 @ 81,030円 2,593(2,593)
							(b) 対象：DHC - 8
							2人 延 3回 @ 81,030円 486(486)
							(5) 回転翼航空機耐空証明検査
							1人 1回 36か所 @ 33,220円 1,196(1,196)
							(6) 輸出用航空製品安全証明及び適合証明検査
							1人 1回 23か所 @ 13,230円 304(304)
							(7) 航空機製造事業者の監督に係る経費
							3人 1回 9か所 @ 18,710円 505(505)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	5,617	5,617			0	1. 消耗品費
							航空機検査事務費 @370千円 1.08 399(399)
							2. 借料及び損料
							航空従事者技能証明試験会場借料 2,097(2,097)
							(1) 千歳 117(117)
							(2) 仙台 117(117)
							(3) 東京 756(756)
							(4) 名古屋 117(117)
							(5) 大阪 756(756)
							(6) 福岡 117(117)
							(7) 那覇 117(117)
							3. 雑役務費 3,121(3,121)
							(1) 航空機検査事務費
							設備修繕費 363(363)
							(2) 運航審査官技量拡張事務費 1,839(1,839)
							(3) 運航審査官定期訓練事務費 919(919)
							計 5,617(5,617)
721	航空輸送安全対策の強化	9,522	9,522			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予 算 額 (8,003) (7,841) (8,342) (9,469) (9,641)
							8,003 7,841 8,342 9,469 9,641
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,880	8,880			0	検査及び監督等旅費 8,880(8,880)
							1. 安全監査立入検査旅費 7,480(7,480)
							(1) 国内主基地 6,273(6,273)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 地方基地 1,207(1,207)
							(イ) 東京航空局
							2人 5箇所 1回 @ 56,994円 570(570)
							(ロ) 大阪航空局
							2人 5箇所 1回 @ 63,716円 637(637)
							2. 運航検査旅費 1,027(1,027)
							(1) 東京航空局 519(519)
							(イ) 新千歳
							1人 1回 @ 60,050円 60(60)
							(ロ) 函館
							1人 1回 @ 60,460円 60(60)
							(ハ) 仙台
							1人 1回 @ 37,090円 37(37)
							(ニ) 新潟
							1人 1回 @ 36,410円 36(36)
							(ホ) 調布
							1人 1回 @ 2,590円 3(3)
							(ヘ) 八丈島
							1人 1回 @ 41,330円 41(41)
							(ト) 舞浜
							1人 1回 @ 760円 1(1)
							(チ) 鹿部
							1人 1回 @ 62,140円 62(62)
							(リ) 土浦
							1人 1回 @ 3,440円 3(3)
							(ヌ) 青森
							1人 1回 @ 55,790円 56(56)
							(ル) 宇都宮
							1人 1回 @ 5,310円 5(5)
							(ヲ) 福井
							1人 1回 @ 67,040円 67(67)
							(ワ) 南古谷
							1人 1回 @ 1,660円 2(2)
							(カ) 帯広
							1人 1回 @ 86,170円 86(86)
							(2) 大阪航空局 508(508)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)名古屋 1人 2回 @ 16,070円 32(32)
							(ロ)長崎 1人 1回 @ 56,260円 56(56)
							(ハ)熊本 1人 1回 @ 45,160円 45(45)
							(ニ)鹿児島 1人 1回 @ 52,770円 53(53)
							(ホ)那覇 1人 1回 @ 85,890円 86(86)
							(ヘ)八尾南 1人 4回 @ 630円 3(3)
							(ト)下曽根 1人 1回 @ 43,920円 44(44)
							(チ)松山 1人 1回 @ 38,060円 38(38)
							(リ)福岡 1人 1回 @ 44,360円 44(44)
							(ヌ)佐賀 1人 1回 @ 49,910円 50(50)
							(ル)枕崎 1人 1回 @ 56,740円 57(57)
							3. 操縦技能審査員の認定等に係る講師派遣旅費 373(373)
							(イ)東京局~千歳 1人 2回 @ 44,100円 88(88)
							(ロ)東京局~帯広 1人 1回 @ 45,900円 46(46)
							(ハ)東京局~仙台 1人 2回 @ 29,140円 58(58)
							(ニ)大阪局~沖縄 1人 2回 @ 44,020円 88(88)
							(ホ)大阪局~福岡 1人 2回 @ 31,020円 62(62)
							(ヘ)大阪局~宮崎 1人 1回 @ 31,020円 31(31)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		642	642		0	1. 消耗品 危険物輸送監査向上に係る経費 138(138) (1) ICAO図書 81(81) (2) IATA図書 41(41) (3) 航空危険物輸送法令集 16(16) 2. 雑務費 操縦技能審査員の初任講習会開催経費 504(504) 計 642(642)
726	外国航空機安全対策の強 化						2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (3,320) (4,160) (4,160) (4,702) (4,793) 3,320 4,160 4,160 4,702 4,793
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,793	4,793		0	1. 会議等出席旅費(内国旅費) ランブインスペクション定期訓練旅費 89(89) (1) 成田実施 64(64) (イ) 東京局～成田 1 5回 @ 3,190円 16(16) (ロ) 仙台～成田 1 1回 @ 38,530円 39(39) (ハ) 羽田～成田 1 2回 @ 4,670円 9(9) (2) 中部実施 名古屋～中部 1 4回 @ 3,790円 15(15) (3) 関西実施 大阪局～関西 1 3回 @ 3,400円 10(10) 2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) ランブインスペクション旅費 4,704(4,704) (1) 仙台 2人 2回 @ 37,090円 148(148) (2) 那覇 2人 3回 @ 85,890円 515(515) (3) 新千歳 2人 2回 @ 60,050円 240(240) (4) 新潟 2人 2回 @ 36,410円 146(146)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5)福岡 2人 10回 @ 44,360円 887(887)
						(6)広島 2人 3回 @ 33,490円 201(201)
						(7)岡山 2人 2回 @ 28,660円 115(115)
						(8)成田 2人 94回 @ 3,730円 701(701)
						(9)羽田 2人 40回 @ 1,210円 97(97)
						(10)中部 2人 15回 @ 29,420円 883(883)
						(11)関西 2人 62回 @ 2,590円 322(322)
						(12)小松 2人 2回 @ 29,010円 116(116)
						(13)静岡 2人 2回 @ 28,900円 116(116)
						(14)茨城 2人 3回 @ 5,350円 32(32)
						(15)高松 2人 1回 @ 31,800円 64(64)
						(16)函館 2人 1回 @ 60,460円 121(121)
						計 4,793(4,793)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	095 観 光 庁	10,737,300		7,874,129		2,863,171								
	001 観 光 庁 共 通 費													
284	05-95 観 光 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	1,015,665		1,041,391		25,726		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度		
								(960,938)	(989,368)	(917,743)	(910,401)	(1,023,941)		
								960,938	990,488	1,013,121	967,487	1,054,303		
								予 算 額						
								決 算 額						
								不 用 額						
	005 既 定 定 員 に 伴 う 経 費													
	001 人 件 費	881,533		883,935		2,402								
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	524,799		524,808		9								
	02-0100 職 員 俸 給	424,754		424,762		8								
	02-0200 扶 養 手 当	16,980		16,980		0								
	02-0300 地 域 手 当	83,065		83,066		1								
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	274,249		274,252		3								
	03-0100 管 理 職 手 当	19,739		19,739		0								
	03-0300 通 勤 手 当	20,945		20,945		0								
	03-0700 期 末 手 当	122,560		122,562		2								
	03-0800 勤 勉 手 当	76,063		76,064		1								
	03-1100 住 居 手 当	11,988		11,988		0								
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	0		0		0								
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	22,954		22,954		0								
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	80,573		82,963		2,390								
	95016-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与													
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	1,912		1,912		0								
	010 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費													
	001 人 件 費	0		4,404		4,404								
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0		2,721		2,721								
	02-0100 職 員 俸 給	0		2,306		2,306								
	02-0200 扶 養 手 当	0		0		0								
	02-0300 地 域 手 当	0		415		415								
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0		1,076		1,076								
	03-0300 通 勤 手 当	0		103		103								
	03-0700 期 末 手 当	0		590		590								
	03-0800 勤 勉 手 当	0		340		340								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当	0	43		43	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	607		607	
015	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費	0	24,208		24,208	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	16,910		16,910	
	02-0100 職員俸給	0	13,160		13,160	
	02-0200 扶養手当	0	1,170		1,170	
	02-0300 地域手当	0	2,580		2,580	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	3,836		3,836	
	03-0300 通勤手当	0	408		408	
	03-0700 期末手当	0	1,256		1,256	
	03-0800 勤勉手当	0	688		688	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	1,484		1,484	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	3,462		3,462	
019	振替定員に伴う経費					
001	人 件 費					
01	自律的再配置に伴う増	0	2,969		2,969	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	1,948		1,948	
	02-0100 職員俸給	0	1,651		1,651	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	297		297	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	587		587	
	03-0300 通勤手当	0	103		103	
	03-0700 期末手当	0	283		283	
	03-0800 勤勉手当	0	158		158	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	43		43	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	434		434	
06	業務改革に伴う減					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
11	そ の 他						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
020	観光対策共通経費	134,132		134,683		551	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	23,386		23,502		116	民間派遣職員経費
							10人 21日 12月 (9,280) @9,326円 23,502(23,386)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	8,425		7,255		1,170	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	542		538		4	会議等出席旅費 538(542) (1)業務打合せ旅費 376(380)
							運輸局 (36,300) 1人 9回 @35,800円 322(327)
							沖縄 (53,300) 1人 1回 @53,800円 54(53)
							(2)人事院等研修参加旅費 14人 1回 11,600円 162(162)
	95016-2123-09-1010 庁 費	82,466		84,079		1,613	1. 備品費 2,052(2,052) 2. 消耗品費 11,463(11,340) 3. 印刷製本費 1,029(1,029) 4. 通信運搬費 2,277(2,277) 5. 借料及び損料 8,884(8,884) 6. 会議費 250(250)
							7. 賃金 (3,078,400) 12人 @3,168,600円 38,023(36,941)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8. 保険料 3,653(3,534)
						9. 雑役務費 15,018(15,018)
						10. 自動車維持費 388(388)
						11. 職員厚生経費 1,042(753)
						計 84,079(82,466)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	18,196		18,855	659	雑役務費 18,855(18,196)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	800		162	638	借料及び損料 事務機器リース 複合機 162(800)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	25		0	25	1台分
	95016-2129-17-1010 交際費	292		292	0	
	010 観光振興費					
285	01-95 観光振興に必要な経費	3,180,053		4,027,809	847,756	
	002 国際観光事業分担金					
	95016-2725-16-9605 世界観光機関分担金	47,988		47,302	686	世界観光機関(UNWTO)分担金 342,766ユーロ @138円 (140) (義務的性格の根拠)世界観光機関憲章第25条 期間:2016年度(1月~12月) 加盟国等:加盟国(156ヶ国)、準加盟国(6地域)、賛助加盟員(400団体以上) 47,302(47,988)
	005 ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金	102,769		102,729	40	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (113,089) (110,371) (110,144) (100,542) (101,131) 113,089 110,371 110,144 100,542 101,131
	95016-2725-16-9596 世界観光機関等拠出金	33,880		33,840	40	1. 世界観光機関(UNWTO)拠出金 31,080(31,080) 期間:2016年4月~2017年3月 アジア太平洋センター経費 2. 経済協力開発機構(OECD)拠出金 20,000ユーロ (140) 138円 2,760(2,800) 期間:2016年1月~12月
	95016-2725-16-9607 政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	68,889		68,889	0	計 33,840(33,880) (政 K) ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金 68,889(68,889)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	008 旅行業法等実施					義 務 拠 出：68,889千円 期 間：2016年4月～2017年3月 加 盟 国：インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、カンボジア ラオス、ミャンマー (要 求 要 旨) 旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資する。 国際観光ホテル整備法に基づき、登録ホテル等の施設や接遇等の宿泊サービスを確保することにより、外客の利便の増進に資する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,408	1,400		8	検査及び監督等旅費 1,400(1,408) 1. 旅行業法 917(923) (1) 旅行者監査旅費 1人 16ヶ所 (48,500) @48,300円 773(776) (2) 旅行業協会法定業務取扱支部監査旅費 1人 1ヶ所 (48,500) @48,300円 48(49) (3) 旅程管理研修機関監査旅費 1人 1ヶ所 (48,500) @48,300円 48(49) (4) 無登録旅行者現地調査旅費 1人 1回 (48,500) @48,300円 48(49) 2. 国際観光ホテル整備法 (1) 登録ホテル等立入検査旅費 10人 1ヶ所 (48,500) @48,300円 483(485)
	012 観光連絡調整経費	18,350	18,347		3	(要求要旨) 観光立国推進基本法(平成18年12月20日法律第117号)第8条に基づき、観光の状況及び政府が観光に関して講じた(講じようとする)施策に関する報告書(観光白書)を作成する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	343	340		3	会議等出席旅費 340(343) 1人 1回 8地区 (36,300) @35,800円 286(290) 1人 1回 1地区 (53,300) @53,800円 54(53)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	18,007	18,007		0	1. 印刷製本費 観光連絡調整事務経費 報告書等作成経費 7,521(7,521)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						2. 雑役務費	10,486(10,486)
						(1) 観光連絡調整事務経費		
						観光白書S G M L化経費	540(540)
						(2) 観光動向調査事務請負経費		
						観光白書テーマ章に係る調査分析のための経費	9,946(9,946)
						計	18,007(18,007)
016	訪日2000万人時代への万全の備えとインバウンド観光による地域活性化	1,896,846	2,502,353		605,507			
009	訪日旅行促進事業					(要求要旨)		
						訪日外国人旅行者数2000万人時代に向けて、訪日プロモーション体制の抜本的見直しを契機に、より戦略的にインバウンド政策を推進する。		
10	訪日旅行促進事業	1,286,762	1,302,879		16,117			
95016-2129-06-0110	諸謝金	295	295		0	1. 会議等出席謝金		
						マーケティング戦略本部委員 3人 6回 @ 16,400円	295(295)
95016-2122-08-2010	職員旅費	24,951	24,932		19	内国旅費		
						会議等出席旅費	1,145(1,156)
						1. 訪日旅行促進事業実施のための地方運輸局及び沖縄総合事務局との連絡	763(771)
						(1) 運輸局(10~7G)		
						1人 5ヶ所 2回 (37,100) @37,900円	379(371)
						(6~3G)		
						1人 4ヶ所 2回 (36,300) @34,200円	274(291)
						(2) 沖縄(10~7G)		
						1人 1ヶ所 2回 (54,100) @54,600円	110(109)
						2. 講演会及び説明会参加旅費	382(385)
						(1) 運輸局(10~7G)		
						1人 5ヶ所 1回 (37,100) @37,900円	190(186)
						(6~3G)		
						1人 4ヶ所 1回 (36,300) @34,200円	137(145)
						(2) 沖縄(10~7G)		
						1人 1ヶ所 1回 (54,100) @54,600円	55(54)
						外国旅費		
						会議等出席旅費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 訪日旅行促進事業実施のための連絡調整 23,787(23,795)
							(1) 韓国 1,400(1,422)
							(2) 中国 4,719(4,786)
							(3) 台湾 1,719(1,710)
							(4) 香港 2,165(2,210)
							(5) タイ 2,030(2,018)
							(6) シンガポール 2,390(2,377)
							(7) マレーシア 2,210(2,210)
							(8) インドネシア 1,348(1,338)
							(9) フィリピン 464(464)
							(10) ベトナム 500(498)
							(11) オーストラリア 570(570)
							(12) 米国 2,008(1,928)
							(13) 仏国 2,264(2,264)
							計 24,932(24,951)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,789	1,766			23	会議等出席旅費
							訪日旅行促進事業実施のための連絡調整 1,766(1,789)
							(1) 中国 763(774)
							(2) 香港 262(267)
							(3) 台湾 210(209)
							(4) 韓国 531(539)
95016-2123-09-1114	外国人旅行者訪日促進対策庁費	1,061,616	1,079,056			17,440	1. 地方連携事業
							雑役務費 901,659(883,890)
							(1) 北海道運輸局 一式 (121,821,000) @107,520,000円 107,520(121,821)
							(2) 東北運輸局 一式 (100,749,000) @110,095,000円 110,095(100,749)
							(3) 関東運輸局 一式 (70,096,000) @ 85,130,000円 85,130(70,096)
							(4) 北陸信越運輸局 一式 (111,137,000) @ 96,550,000円 96,550(111,137)
							(5) 中部運輸局 一式 (96,067,000) @108,544,000円 108,544(96,067)
							(6) 近畿運輸局 一式 (126,062,000) @128,216,000円 128,216(126,062)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(7) 中国運輸局 一式 (82,227,000) @ 90,106,000円 90,106(82,227)
					(8) 四国運輸局 一式 (46,324,000) @ 52,815,000円 52,815(46,324)
					(9) 九州運輸局 一式 (112,276,000) @ 109,900,000円 109,900(112,276)
					(10) 沖縄総合事務局 一式 (17,131,000) @ 12,783,000円 12,783(17,131)
					2. 国内における訪日プロモーション事業
					雑役務費
					国内における海外情報発信の機会を活用した訪日プロモーション
					一式 (146,469,000) @ 146,140,000円 146,140(146,469)
					3. 風評被害対策
					雑役務費
					情報発信 31,257(31,257)
					計 1,079,056(1,061,616)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	198,111	196,830	1,281	雑役務費
					マーケティング戦略分析及び効果測定
					共通事業 196,830(198,111)
	040 通訳ガイド制度の充実・強化	19,681	19,500	181	(要求要旨)
					平成29年度からの運用開始を目指し、平成28年度予算において、収支モデルやフィジビリティの検討・調査に加え、これを踏まえた最適なシステムの使用に係る検討・調査を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	215	516	301	会議等出席謝金
					通訳ガイド制度の充実・強化
					1. 運用のあり方に関する検討会(全体最適化ならびに収支・フィジビリティ検討調査)
					運用のあり方検討会出席謝金
					5人 1地区 5回 @12,000円 300
					2. 全国・地域ガイド登録制度の業務把握・システム仕様検討会
					全国・地域ガイド登録制度の業務把握・システム仕様検討会出席謝金
					3人 1地区 3回 @12,000円 108
					3. 全国ガイドのオンライン研修運用のあり方検討会(研修コンテンツ企画・検討会)
					全国ガイドのオンライン研修運用のあり方検討会出席謝金
					3人 1地区 3回 @12,000円 108
					4. 特区ガイド制度の効果の検証

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	200	489	289	特区ガイド制度の効果の検証に関する検討会出席謝金（前年度限り） 0(215) 会議等出席旅費 通訳ガイド制度の充実・強化 489(200) 1. 運用のあり方に関する検討会（全体最適化ならびに収支・フィジビリティ検討調査） 運用のあり方検討会出席旅費 2人 3地区 2回 37,400円 449(0) 2. 全国・地域ガイド登録制度の業務把握・システム仕様検討会 全国・地域ガイド登録制度の業務把握・システム仕様検討会出席旅費 1人 3地区 3回 2,200円 20(0) 3. 全国ガイドのオンライン研修運用のあり方検討会 全国ガイドのオンライン研修運用のあり方検討会出席旅費 1人 3地区 3回 2,200円 20(0) 4. 特区ガイド制度の効果の検証 特区ガイド制度の効果の検証に係る職員旅費（前年度限り） 0(200)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	266	495	229	会議等出席旅費 通訳ガイド制度の充実・強化 495(266) 1. 運用のあり方に関する検討会（全体最適化ならびに収支フィジビリティ検討調査） 運用のあり方検討会出席旅費 3人 1地区 5回 @ 33,000円 495(0) 2. 特区ガイド制度の効果の検証 特区ガイド制度の効果の検証に関する検討会出席旅費（前年度限り） 0(266)
95016-2123-09-1114	外国人旅行者訪日促進対策庁費	19,000	18,000	1,000	雑務費 通訳ガイド制度の充実・強化 18,000(19,000) 1. 運用のあり方に関する検討会 「登録制度の抜本的見直し」ならびに「e-Learning研修を導入」の運用のあり方検討に係る経費 18,000(0) 2. 特区ガイド制度の効果の検証 特区ガイド制度の効果の検証に係る経費 0(19,000)
045	「2000万人時代」に備えた受入環境整備緊急対策事業	0	398,740	398,740	（要求要旨） 訪日外国人旅行者がかつてないペースで急増する中、「2000万人時代」を万全の備えで迎えるべく、外国人旅行者の要望や不満の声を把握するとともに、宿泊施設不足への対応や、貸切バスの路上混雑解消等、新たな受入環境整備の課題へ迅速に対応するため、まず国が先手を打ってモデルとなる優良な事例を作り上げ、これらを各地域へ普及させることにより、受入環境整備の取組を全国的に加速化させる。
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	3,740	3,740	会議等出席旅費 地方ブロック別の受入環境整備に係る課題解決のための検討会 2,256(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						現地調査等旅費
						認定外国人観光案内所の現地調査 1,484(0)
						計 3,740(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	0	395,000		395,000	雑役務費 395,000(0)
						訪日外国人旅行者の要望・不満調査 45,000(0)
						地方ブロック別の受入環境整備に係る課題解決のための調査・検証等 350,000(0)
	050 国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進	189,759	235,126		45,367	(要求要旨)
						「日本再興戦略」で掲げられた「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」との目標達成に向け、我が国のMICEの国際競争力の強化が必要。このため、グローバルレベルのMICE都市の育成、地域のMICE誘致力の強化及びMICE誘致のプロモーションの強化により、MICEの誘致・開催を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	643	714		71	会議等出席謝金 714(643)
						1. MICE国際競争力強化委員会
						1人 1回 (16,700) @16,400円 16(17)
						2. MICE国際競争力強化委員会
						12人 1回 (14,300) @14,000円 168(172)
						3. MICE国際競争力強化委員会企画小委員会
						1人 1回 (16,700) @16,400円 16(17)
						4. MICE国際競争力強化委員会企画小委員会
						12人 1回 (14,300) @14,000円 168(172)
						5. グローバルMICE都市選定・評価委員会
						1人 2回 (16,700) @16,400円 33(33)
						6. グローバルMICE都市選定・評価委員会
						5人 2回 (14,300) @14,000円 140(143)
						7. ユニークベニュー普及啓発のための実証支援事業検討委員会
						1人 2回 @16,400円 33(0)
						8. ユニークベニュー普及啓発のための実証支援事業検討委員会
						5人 2回 @14,000円 140(0)
						9. 地域の特性を活かしたMICEの推進調査検討委員会(前年度限り)
						0(17)
						10. 地域の特性を活かしたMICEの推進調査検討委員会(前年度限り)
						0(72)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,939	8,895		4,956	内国旅費
						会議等出席旅費 2,131(1,324)
						1. グローバルMICE都市との連絡旅費 374(376)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. アドバイザー派遣時の現地打合せのための旅費 374(376) 3. ユニークベニュー普及啓発のための実証支援事業のための旅費 374(0) 4. コンベンション・ビューロー(CB)組織の強化・高度化のための調査旅費 374(0) 5. UNWTOとの共催による国際会議出席等旅費 635(572) 外国旅費 会議等出席旅費 6,764(2,615) MICE誘致促進のための現地関係者との協議のための旅費 2,117(2,115) 1. 中国 283(287) 2. 独国 525(525) 3. 米国 470(464) 4. スペイン 525(525) 5. 豪州 314(314) UNWTOとの共催による国際会議事前打ち合わせのための旅費 1. マドリッド 4,647(500) 計 8,895(3,939) 内国旅費 会議等出席旅費 581(177) 1. MICE国際競争力強化委員会・企画小委員会 175(177) (1) 北海道より 58(59) (2) 近畿より 76(76) (3) 九州より 41(42) 2. UNWTOとの共催による国際会議出席等旅費 406(0) 外国旅費 会議等出席旅費 UNWTOとの共催による国際会議出席等旅費 2,936(0) 1. 中国 584(0) 2. 韓国 422(0) 3. シンガポール 717(0) 4. スペイン 873(0) 5. フィジー 340(0) 計 3,517(177)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	177	3,517		3,340	
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	140,000	177,000		37,000	MICE誘致・開催の促進 雑役務費 177,000(140,000) 1. アドバイザー派遣 40,000(40,000) 2. マーケティング戦略の実施支援 35,000(35,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. ステークホルダーの連携促進 15,000(15,000) 4. ユニークベニュー普及啓発のための実証支援事業 37,000(0) 5. UNWTOとの共催による国際会議の開催 50,000(50,000)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	45,000	45,000		0	雑役務費 各種調査費 45,000(45,000) 1. 市場・競合都市調査 15,000(15,000) 2. コンベンション・ビューロー(CB)組織の強化・高度化のための調査 30,000(0) 3. 地域の特性を活かしたMICEの推進調査(前年度限り) 0(30,000)
055	広域周遊ルート形成促進事業	300,902	546,108		245,206	(要求要旨) 定住人口の減少等が進む地方において、内外からの観光客の流れを戦略的に創出し、交流人口及び旅行消費の拡大を図るため、複数の都道府県を跨って、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を効率良く回って、訪日外国人旅行者の満足度を高める「広域観光周遊ルート」(骨太な「観光動線」)の形成を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	397		397	1. 会議等出席謝金 世界に誇れる広域観光周遊ルート検討委員会謝金 397(0) 1人 2回 @ 16,400円 33(0) 13人 2回 @ 14,000円 364(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	902	1,571		669	会議等出席旅費 広域観光周遊ルート形成促進事業協議会 1,047(902) 現地調査等旅費 広域観光周遊ルート形成促進事業現地指導 524(0) 計 1,571(902)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	140		140	会議等出席旅費 世界に誇れる広域観光周遊ルート検討委員会委員等旅費 14人 2回 @ 5,000円 140(0)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	300,000	490,000		190,000	雑役務費 広域観光周遊ルート形成促進事業 490,000(300,000)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		54,000		54,000	雑役務費 広域観光周遊ルートの形成促進に係る調査 54,000
060	ICTを活用した訪日外国人観光動態調査	99,742	0		99,742	(要求要旨) 訪日外国人旅行者の旅行動態及び潜在的なニーズを把握するため、ICTを活用した動態調査を実施し、新たな広域観光周遊ルートの検討や、世界に通用する魅力ある観光地域づくり等への活用方法の検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	181	0		181	会議等出席謝金 観光動態調査第三者委員会謝金 0(181) 0(67) 0(114)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		301	0		301	現地調査等旅費 観光動態調査現地調査 0(301)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		60	0		60	会議等出席旅費 観光動態調査第三者委員会旅費 3人 4回 @ 5,000円 0(60)
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		99,200	0		99,200	雑役務費 I C Tを活用した訪日外国人観光動態調査 0(99,200)
017	国内観光推進のための観 光地域づくり		1,050,698	1,292,799		242,101	
006	観光地域ブランド確立支 援事業		256,316	289,302		32,986	(要求要旨) 国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、地域の取組段階に応じ、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向けた取組みを支援する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		290	285		5	会議等出席謝金 観光地域ブランド確立支援事業第三者委員会出席謝金 285(290)
							(16,700) 1人 2回 1日 @16,400円 33(33)
							(14,300) 9人 2回 1日 @14,000円 252(257)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,234	2,917		317	現地調査等旅費 2,917(3,234) 1. 観光地域ブランド確立支援事業現地指導 (12) (37,600) 2人 13地区 2回 @37,400円 1,945(1,805) 2. 観光地域ブランド確立支援事業補助金検査(期末) (14) (2) (37,600) 1人 13地区 1回 @37,400円 486(1,053) 3. ブランド観光地域登録制度に係る説明会及び協議会等 (10) (37,600) 1人 13地区 1回 @37,400円 486(376)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		100	100		0	会議等出席旅費 観光地域ブランド確立支援事業第三者委員会出席旅費 10人 2回 @5,000円 100(100)
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		12,692	0		12,692	雑役務費 補助金事前事後評価(前年度限り) 0(12,692)
	95063-2405-16-4333 観 光 圏 整 備 事 業 費 補 助 金		240,000	286,000		46,000	1. 観光地域ブランド確立支援 (10) 13地域(想定) @22,000,000円 286,000(220,000) 2. 観光地域ブランド確立基盤づくり支援 0(20,000)
	020 観 光 地 域 動 向 調 査 事 業						計 286,000(240,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 地域の関係者が連携して、地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、国、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じた観光予算を有効かつ効果的に投入するとともに地域の課題解決に向けた協同調査等を実施する。
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	5,119	4,000		1,119	雑役務費 観光地域動向調査 4,000(5,119)
030	観光地ビジネス創出の総合支援	43,813	0		43,813	(要求要旨) 効果検証・実態調査を踏まえ、P D C Aサイクルを通じビジネス化の実証等を実施。また、外部有識者による検証や実際の運用に出た課題の抽出・分析を踏まえ、事例集や手引書を作成。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	149	0		149	会議等出席謝金 0(149)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	664	0		664	会議等出席旅費 1. 意見交換会(案件採択前、事業実施前) 0(664) 2. 実証事業実施のための旅費(前年度限りの経費) 0(0) 3. 成果報告会のための旅費(前年度限りの経費) 0(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	43,000	0		43,000	雑役務費 1. 自立的経営への誘導 0(43,000) (1) 効果・検証調査費 0(19,000) (2) モデル地域での実証費 0(24,000)
035	地域資源を活用した観光地魅力創造事業	285,799	435,124		149,325	(要求要旨) 地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げるため、観光資源を活かした地域づくり施策と、マーケティング、外国人受入環境整備、二次交通の充実等の観光振興のための施策を一体で実施する地域を支援するとともに、観光地経営の中心となる人材の育成を支援する。あわせて、被災3県の沿岸部を中心に、地域の復興プロセスに応じた観光振興・誘客の取組を強力に支援する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	147	577		430	会議等出席謝金 577(147) 地域資源を活用した観光地魅力創造事業第三者委員会 145(147) 人材の育成に係る第三者委員会謝金 432(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	602	1,945		1,343	会議等出席旅費 1,945(602) 地域資源を活用した観光地魅力創造事業協議会 1,496(602) 東北地域観光復興型観光地魅力創造事業協議会 449(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	50	200		150	会議等出席旅費 200(50) 地域資源を活用した観光地魅力創造事業第三者委員会 50(50) 人材の育成に係る第三者委員会 150(0)
	95016-2123-09-2789 国内旅行需要促進対策庁費	285,000	432,402		147,402	雑役務費 地域資源を活用した観光地魅力創造事業 432,402(285,000)
040	テーマ別観光による需要創出事業	0	39,433		39,433	(要求要旨) 国内外の観光客が全国各地を訪れる動機を与えるため、特定の観光資源に魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」のモデルケースの形成を促進し、新たな旅行需要を創出する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	145		145	会議等出席謝金 テーマ別観光選定第三者委員会 145(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	898		898	会議等出席旅費 地域資源を活用した観光地魅力創造事業協議会 898(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	50		50	会議等出席旅費 テーマ別観光選定第3者委員会 50(0)
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		0	38,340		38,340	雑役務費 モデルケース作成 38,340(0)
050	統計整備による観光地域 づくり支援	459,651		524,940		65,289	(要求要旨) 訪日外客誘致施策の更なる強化や、地方創生に資する観光施策の展開が求められる中、行政・民間による取組をP D C Aサイクルに基づいて早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計を着実に実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,543	1,513		30	会議等出席謝金 1,513(1,543) 1. 観光統計の整備に関する検討会 570(582) (1) 会長 1人 1日 4回 (16,700) @16,400円 66(67) (2) 委員 9人 1日 4回 (14,300) @14,000円 504(515) 2. 観光地域経済調査等WG 250(254) (1) 会長 1人 1日 4回 (14,700) @14,400円 58(59) (2) 委員 4人 1日 4回 (12,200) @12,000円 192(195) 3. 観光統計の速報性強化の検討WG 223(227) (1) 会長 1人 1日 3回 (14,700) @14,400円 43(44) (2) 委員 5人 1日 3回 (12,200) @12,000円 180(183) 4. UNWTO等主催の統計に関する国際会議 委員 2人 4日 3回 (20,000) @19,600円 470(480)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,660	2,996		336	内国旅費 会議等出席旅費 宿泊旅行統計調査の利活用推進等に係る説明会 681(345) 6~3G (1) 2人 8地区 1回 (36,300) @35,800円 573(291) 沖縄 6~3G (1) 2人 1地区 1回 (53,300) @53,800円 108(54) 外国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議等出席旅費
						UNWTO等主催の統計に関する国際会議
						スペイン
						フランス
						フィリピン
						計
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,387	2,387		0	2,315(2,315)
						917(917)
						944(944)
						454(454)
						2,996(2,660)
						外国旅費
						会議等出席旅費
						UNWTO等主催の統計に関する国際会議
						スペイン
						フランス
						フィリピン
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	453,061	518,044		64,983	2,387(2,387)
						941(941)
						972(972)
						474(474)
						雑役務費
						1. 訪日外国人消費動向調査
						2. 宿泊旅行統計調査
						3. 旅行・観光消費動向調査
						4. 観光における地域経済の統計的推計手法の検討
	025 観光産業振興	61,994	62,879		885	518,044(453,061)
	003 ユニバーサルツーリズム 促進事業	35,244	33,239		2,005	179,347(179,347)
						174,538(174,538)
						99,176(99,176)
						64,983(0)
						(要求要旨)
						ユニバーサルツーリズムの受入拠点拡大とインバウンドへの対応能力向上のため、既存施設の活用等の新たな枠組みの確率によるユニバーサルツーリズム促進の加速化を図る。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	561	537		24	1. 会議等出席謝金
						検討委員会委員長謝金
						検討委員会委員謝金
						2. 講演等謝金
						(1) シンポジウム講師謝金
						(2) セミナー講師謝金
						(3) アドバイザー謝金
						計
	95016-2122-08-2010 職員旅費	376	726		350	343(343)
						49(0)
						294(343)
						194(218)
						0(109)
						97(0)
						97(109)
						537(561)
						会議等出席旅費
						1. 地域における協議会の出席に係る職員旅費
						1人 (3) 5箇所 (2) 1回 (37,600) @48,300円
						242(226)
						2. 地域・観光事業者の調査に係る職員旅費
						1人 (2) 5箇所 (37,600) @48,300円
						242(75)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. セミナーの開催に係る職員旅費 1人 5箇所 @48,300円 242(0)
						4. シンポジウムの開催に係る職員旅費 (2) (1) (37,600) 0人 0箇所 @ 0円 0(75)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	807	976		169	会議等出席旅費 976(807) 1. 検討委員会委員旅費 3人 3回 (38,400) @51,300円 462(346) 2. アドバイザー派遣旅費 1人 (3) (2) (38,400) 5箇所 1回 @51,300円 257(231) 3. セミナー講師派遣旅費 1人 5回 @51,300円 257(0) 4. シンポジウム講師派遣旅費 (6) (1) (1) (38,400) 0人 0箇所 0回 @ 0円 0(230)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	33,500	31,000		2,500	雑役務費 ユニバーサルツーリズム促進事業 31,000(33,500)
	010 産学連携による旅館・ホテルの経営人材育成事業	26,750	29,640		2,890	(要求要旨) 旅館・ホテルの地域経済における重要性及び観光資源としての価値に鑑み、宿泊業界の経営改善及び生産性向上を促すとともに、産学連携による持続的な人材育成の仕組みを構築することで、地域経済の活性化及び観光産業の振興を図る。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	715	409		306	会議等出席謝金 409(715) 1. 講義にかかる謝金(会長、社長級) (10) (5) (14,300) 15人 2回 @ 11,300円 339(715) 2. 講義にかかる謝金(部長級) (0) (14,300) 5人 2回 @ 7,000円 70(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	75	767		692	現地調査等旅費 現地打ち合わせ等に係る職員旅費 767(75) (1) (2) (1) (37,600) 2人 1箇所 4回 @ 71,700円 574(75) 1人 4箇所 1回 @ 48,300円 193
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	960	1,464		504	会議等出席旅費 1,464(960) 1. 講義にかかる旅費(会長、社長級) (5) (5) (38,400) 10人 1回 @ 74,700円 747(960)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
286	95016-2123-09-2143 観光振興調査費 197 独立行政法人国際観光振興機構運営費 05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費 95062-2305-16-8149 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	25,000	27,000	2,000	2. 講義にかかる旅費(部長級) 10人 1回 @ 71,700円 717(0) 雑役務費 産学連携による旅館・ホテルの経営人材育成事業 27,000(25,000) (要求要旨) 国際観光を通じ、諸外国との相互理解の増進を図るため、独立行政法人国際観光振興機構の行う海外観光宣伝事業の実施に要する費用に必要な経費である。 (根拠法令) 「独立行政法人通則法」(平成11年法律第103号) (交付先) 独立行政法人国際観光振興機構
		6,541,582	2,804,929	3,736,653	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度
100	気 象 庁	58,692,370	56,795,759			1,896,611					
							予 算 額 (61,867,417) (75,408,264) (60,822,326) (56,560,159) (64,931,788)				
							61,989,395 59,035,063 58,884,351 55,665,495 58,482,853				
							決 算 額 63,757,799 61,053,739 57,723,877 62,421,483 59,286,495				
							翌年度繰越額 912,242 6,559,424 8,814,109 1,776,613 6,584,966				
							不 用 額 1,642,112 1,033,042 4,772,988 2,428,517 836,940				
010	気 象 官 署 共 通 費	35,642,330	35,844,275			201,945					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	
						予 算 額 (36,613,208) (36,613,208)	(35,598,519) (35,642,853)	(32,738,045) (35,611,348)	(32,476,057) (32,734,626)	(35,369,133) (35,393,037)	
						決 算 額	35,504,479	35,078,703	32,153,993	31,972,236	34,782,029
						翌年度繰越額	5,166	0	0	0	0
						不 用 額	1,103,563	524,981	584,052	503,821	587,104
						区 分	26年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
						職 員 旅 費	60,973	0	60,973	56,044	4,929
						赴 任 旅 費	170,906	0	170,906	148,373	22,533
						委 員 等 旅 費	447	0	447	142	305
						庁 費	1,116,556	0	1,116,556	1,106,931	9,625
						校 費	80,005	0	80,005	78,651	1,354
						国会図書館支部庁費	1,832	0	1,832	1,832	0
						通 信 専 用 料	101	0	101	53	48
						電子計算機借料	5,693	0	5,693	5,693	0
						土地建物借料	11,625	0	11,625	10,589	1,036
						各 所 修 繕	98,429	0	98,429	98,190	239
						公共施設等維持管理運営費	12,101	0	12,101	11,844	257
						自動車重量税	1,790	0	1,790	1,388	402
(287)	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	35,513,522	35,716,828		203,306	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	
						予 算 額 (36,476,756) (36,476,756)	(35,466,426) (35,510,760)	(32,609,957) (35,483,260)	(32,349,376) (32,607,945)	(35,240,296) (35,264,200)	
						決 算 額	35,378,978	34,955,282	32,030,894	31,852,164	34,659,198
						翌年度繰越額	5,166	0	0	0	0
						不 用 額	1,092,612	516,310	3,452,366	497,212	581,098
	001 既定定員に伴う経費					2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	
						予 算 額 (34,532,743) (34,532,743)	(33,578,679) (33,578,679)	(30,747,945) (33,603,933)	(30,601,274) (30,843,930)	(33,508,158) (33,532,062)	
						決 算 額	33,496,490	33,193,431	30,242,256	30,129,438	32,988,193
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	1,022,486	412,115	3,361,677	471,836	519,965
	001 人 件 費	33,719,061	33,825,954		106,893						
	95191-2111-02-0000 職員基本給	20,234,831	20,260,761		25,930						
	02-0100 職員俸給	17,619,106	17,640,662		21,556						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	546		546	
	02-0300 地域手当		0	11,758		11,758	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	66,273		66,273	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	5,866		5,866	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	36,884		36,884	
	03-0800 勤勉手当		0	21,270		21,270	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,036		1,036	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	1,217		1,217	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	27,008		27,008	
011	増員要求に伴う経費						(増員要求内訳) 1.火山業務の整備 (1)火山噴火災害を踏まえた火山監視、評価、情報発表体制の強化 57人 (2)火山噴火災害を踏まえた火山機動観測体制の強化 26人 計 83人 (級別内訳) 5級 4級 3級 2級 計 行政職(一) 24人 13人 7人 39人 83人
001	人件費		0	282,262		282,262	
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	195,409		195,409	
	02-0100 職員俸給		0	168,405		168,405	
	02-0200 扶養手当		0	10,764		10,764	
	02-0300 地域手当		0	16,240		16,240	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	49,711		49,711	
	03-0300 通勤手当		0	5,946		5,946	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	24,519		24,519	
	03-0800 勤勉手当		0	13,650		13,650	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,458		1,458	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	4,138		4,138	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	37,142		37,142	
016	振替要求に伴う経費						(振替要求内訳) 通常

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1.火山業務の整備 (1)火山噴火災害を踏まえた火山監視、評価、情報発表体制の強化 2人 計 2人 (級別内訳) 5級 4級 計 研究職 1人 1人 2人 自律的再配置 1.観測予報業務の整備 (1)都市圏大規模災害に対応した情報提供のための体制強化 9人 (2)防災行動に対応した気象警報の刷新のための体制強化 22人 2.航空気象業務の整備 (3)航空気象業務実施体制の強化 2人 (4)アジア太平洋域における航空気象情報提供体制の強化 4人 3.その他 (5)情報セキュリティ対策体制の強化 5人 計 42人 (級別内訳) 5級 4級 3級 2級 計 行政職(一) 5人 21人 11人 5人 42人 業務改革 1.業務改革に伴う減 10人 計 10人 (級別内訳) 4級 3級 計 行政職(一) 8人 2人 10人
001	人件費		0	109,488		109,488	
01	自律的再配置に伴う増		0	213,497		213,497	
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	146,789		146,789	
	02-0100 職員俸給		0	124,750		124,750	
	02-0200 扶養手当		0	10,686		10,686	
	02-0300 地域手当		0	11,353		11,353	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	44,059		44,059	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	4,323		4,323	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	22,836		22,836	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	12,779		12,779	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	798		798	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	3,323		3,323	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	22,649		22,649	
06	業務改革に伴う減		0	85,393		85,393	
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	51,546		51,546	
	02-0100 職員俸給		0	44,040		44,040	
	02-0200 扶養手当		0	2,964		2,964	
	02-0300 地域手当		0	4,542		4,542	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	20,149		20,149	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,026		1,026	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	12,127		12,127	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	6,996		6,996	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	13,698		13,698	
11	そ の 他		0	18,616		18,616	
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	11,784		11,784	
	02-0100 職員俸給		0	11,118		11,118	
	02-0200 扶養手当		0	666		666	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	6,832		6,832	
	03-0100 管理職手当		0	1,892		1,892	
	03-0300 通勤手当		0	206		206	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	2,992		2,992	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,726		1,726	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	16		16	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	0		0	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	
021	一般行政共通経費	1,708,395	1,700,681		7,714	
						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度見込 28年度見積
						予 算 額 (1,860,968)(1,887,747)(1,735,381)(1,731,272)(1,732,138) 1,860,968 1,932,081 1,779,715 1,747,185 1,732,138
						歳 入 額 7,881 9,574 6,566 4,561 3,883 5,579 4,999
						(要 求 要 旨)
						「国土交通省設置法」に定める気象庁所掌事務のうち気象研究所所掌事務を除く一般事務 処理に必要な経費である。
						(要 求 額 内 訳)
						1 非常勤職員手当 17,391 (16,970)
						2 児童手当 239,550 (249,440)
						3 職員研修講師謝金ほか 2,369 (2,378)
						4 職員旅費 23,452 (23,452)
						5 赴任旅費 170,060 (170,340)
						6 普通庁費 204,897 (204,897)
						7 入札監視委員会経費 263 (263)
						8 政策評価経費 5,439 (5,439)
						9 一般事務処理費 59,252 (59,114)
						10 国会テレビ中継受信経費 2,450 (2,450)
						11 光熱水料 179,823 (179,823)
						12 自動車借上料 16,514 (16,514)
						13 自動車損害賠償責任保険料 1,944 (1,940)
						14 社会保険料 12,199 (9,531)
						15 庁舎等維持管理費 542,706 (548,623)
						16 資格審査インターネット一元受付業務 6,970 (0)
						17 自動車維持費 1,809 (5,153)
						18 燃料費 41,332 (41,332)
						19 職員厚生経費 44,356 (44,882)
						20 国会図書館支部庁費 1,832 (1,832)
						21 土地建物借料 11,625 (11,625)
						22 各所修繕 99,614 (93,437)
						23 自動車重量税 1,820 (1,665)
						24 国有資産所在市町村交付金 11,763 (16,044)

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						25 交際費 251 (251)
						26 賠償償還及払戻金 1,000 (1,000)
						計 1,700,681 (1,708,395)
	001 一般行政共通経費	911,339	910,813		526	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	16,326	16,326		0	会議等出席旅費 16,326(16,326)
	95191-2123-09-1010 庁費	895,013	894,487		526	1. 備品費 45,322(45,322)
						2. 消耗品費 103,560(103,560)
						3. 被服費 825(825)
						4. 印刷製本費 11,245(11,245)
						5. 通信運搬費 41,930(41,930)
						6. 光熱水料 179,823(179,823)
						(1) 電気料 117,331(117,331)
						(2) 水道料 55,185(55,185)
						(イ) 上水道 33,969(33,969)
						(ロ) 下水道 21,216(21,216)
						(3) ガス料 7,307(7,307)
						7. 借料及び損料 864(864)
						8. 会議費 360(360)
						9. 雑役務費 424,870(424,870)
						10. 燃料費 41,332(41,332)
						(1) 灯油 14,493(14,493)
						(2) A重油 26,376(26,376)
						(3) 軽油 424(424)
						(4) 潤滑油 39(39)
						11. 職員厚生経費 44,356(44,882)
						計 894,487(895,013)
	006 業務管理費	797,056	789,868		7,188	(注) 当該経費に係る(目)職員旅費、及び(目)庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。
						国庫債務負担行為の内訳
						1. 熊本地方合同庁舎施設維持管理運営
						(1) 平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額
						20~27年度 28年度 29年度 30年度 31~34年度
						民間資金等活用官庁施設維持管理運営 258,895 (102,504) [11,544] 144,847 63,797 11,578 11,578 11,578 46,316

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																												
							<p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額</p> <p>(2)平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>26～27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31～34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税の引上げに伴 う民間資金等活用官 庁施設維持管理運営 (平成20年度)に係る 限度額の増額</td> <td>3,033 (54) 2,979</td> <td>662</td> <td>331</td> <td>331</td> <td>331</td> <td>1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>2. 気象庁虎ノ門庁舎維持管理運営</p> <p>(1)平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>21～27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度 32～41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営</td> <td>3,579,797 (332,549) [498,294] 2,748,954</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>22,718 2,726,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(2)平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>26～27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度 32～36年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引 上げに伴う民 間資金等活用 官庁施設維持 管理運営(平 成21年度)に 係る限度額の 増額</td> <td>78,539 (78,539) 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(3)平成28年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度 33～41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕様の変更に 伴う民間資金 等活用官庁施 設維持管理運 営(平成21年 度)に係る限 度額の増額</td> <td>901,815</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10,292</td> <td>89,151 802,372</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			26～27年度	28年度	29年度	30年度	31～34年度	消費税の引上げに伴 う民間資金等活用官 庁施設維持管理運営 (平成20年度)に係る 限度額の増額	3,033 (54) 2,979	662	331	331	331	1,324	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			21～27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 32～41年度	民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営	3,579,797 (332,549) [498,294] 2,748,954	0	0	0	0	22,718 2,726,236	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			26～27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 32～36年度	消費税率の引 上げに伴う民 間資金等活用 官庁施設維持 管理運営(平 成21年度)に 係る限度額の 増額	78,539 (78,539) 0	0	0	0	0	0	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度 33～41年度	仕様の変更に 伴う民間資金 等活用官庁施 設維持管理運 営(平成21年 度)に係る限 度額の増額	901,815	0	0	0	10,292	89,151 802,372
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																																																															
		26～27年度	28年度	29年度	30年度	31～34年度																																																																													
消費税の引上げに伴 う民間資金等活用官 庁施設維持管理運営 (平成20年度)に係る 限度額の増額	3,033 (54) 2,979	662	331	331	331	1,324																																																																													
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																																																															
		21～27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 32～41年度																																																																													
民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営	3,579,797 (332,549) [498,294] 2,748,954	0	0	0	0	22,718 2,726,236																																																																													
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																																																															
		26～27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 32～36年度																																																																													
消費税率の引 上げに伴う民 間資金等活用 官庁施設維持 管理運営(平 成21年度)に 係る限度額の 増額	78,539 (78,539) 0	0	0	0	0	0																																																																													
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																																																																																	
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度 33～41年度																																																																													
仕様の変更に 伴う民間資金 等活用官庁施 設維持管理運 営(平成21年 度)に係る限 度額の増額	901,815	0	0	0	10,292	89,151 802,372																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
					<p>3. 複写機借入れ</p> <p>平成25年度国庫債務負担行為 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (複写機)</td> <td>49,248 (32,170) 17,078</td> <td>2,846</td> <td>5,693</td> <td>5,693</td> <td>2,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4211 電子計算機借料</p> <p>4. 図書館システム借入れ</p> <p>(1)平成24年度国庫債務負担行為 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="4">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (図書館システム)</td> <td>24,218 (14,442) 9,776</td> <td>200</td> <td>2,394</td> <td>2,394</td> <td>2,394</td> <td>2,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費</p> <p>29年度継続契約予定額 2,394</p> <p>(2)平成26年度国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等に 係る限度額の増額(図 書館システム)</td> <td>99 (0) 99</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>5. 行政手続処理サーバ借入れ</p> <p>平成25年度国庫債務負担行為 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政手続処理サーバ)</td> <td>17,716 (1,342) 16,374</td> <td>1,506</td> <td>3,717</td> <td>3,717</td> <td>3,717</td> <td>3,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費</p> <p>30年度継続契約予定額 2,168</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (複写機)	49,248 (32,170) 17,078	2,846	5,693	5,693	2,846	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額				支出予定額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (図書館システム)	24,218 (14,442) 9,776	200	2,394	2,394	2,394	2,394	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額	26年度	27年度	28年度	消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等に 係る限度額の増額(図 書館システム)	99 (0) 99	33	33	33	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事務機器借入れ等 (行政手続処理サーバ)	17,716 (1,342) 16,374	1,506	3,717	3,717	3,717	3,717
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額																																																																		
		25年度	26年度	27年度	28年度																																																																		
事務機器借入れ等 (複写機)	49,248 (32,170) 17,078	2,846	5,693	5,693	2,846																																																																		
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額				支出予定額																																																																	
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																	
事務機器借入れ等 (図書館システム)	24,218 (14,442) 9,776	200	2,394	2,394	2,394	2,394																																																																	
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																																																			
		26年度	27年度	28年度																																																																			
消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等に 係る限度額の増額(図 書館システム)	99 (0) 99	33	33	33																																																																			
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額																																																																		
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																	
事務機器借入れ等 (行政手続処理サーバ)	17,716 (1,342) 16,374	1,506	3,717	3,717	3,717	3,717																																																																	
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	16,970	17,391	421	医 員 本庁分等																																																																		
					17,391(16,970)																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	249,440		239,550		9,890				
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	2,378		2,369		9				
							1. 会議等出席謝金	500(508)	
							(1) 入札監視委員謝金	203(206)	
							(イ) 会長	1人 4回 (18,800) @18,400円	74(75)
							(ロ) 委員	2人 4回 (16,400) @16,100円	129(131)
							(2) 政策評価委員等謝金	297(302)	
							(イ) 会長	1人 3回 (18,800) @18,400円	55(56)
							(ロ) 委員	5人 3回 (16,400) @16,100円	242(246)
							2. 講演等謝金			
							職員研修講師謝金	2H 7回 (7,100) @7,000円	98(99)
							3. 作業協力等謝金			
							公平審理弁護士謝金	5件 @354,140円	1,771(1,771)
							計	2,369(2,378)	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,126		7,126		0	会議等出席旅費	7,126(7,126)	
	95191-2122-08-3010 赴 任 旅 費	170,340		170,060		280		170,060(170,340)	
	95191-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	447		447		0	会議等出席旅費	447(447)	
							1. 入札監視委員旅費	4回 @45,131円	181(181)
							2. 政策評価委員等旅費	3回 @88,727円	266(266)
	95191-2123-09-1010 庁 費	206,899		207,280		381	1. 通信運搬費			
							国会テレビ中継受信経費	12月 @189,050円 1.08	2,450(2,450)
							2. 借料及び損料	22,658(22,658)	
							(1) 自動車借上料	16,514(16,514)	
							(2) 図書館システム	2,427(2,427)	
							(i) 機器リース	12月 @97,700円 1.05	1,231(1,231)
							(ii) 保守委託費	12月 92,300円 1.08	1,196(1,196)
							(3) 行政手続処理サーバ	12月 @286,780円 1.08	3,717(3,717)
							3. 保険料	14,143(11,471)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)自動車損害賠償責任保険料
							対象車 (85) 81台 1,944(1,940)
							(2)社会保険料 12,199(9,531)
							4.自動車交換差金 0(3,764)
							5.雑役務費 166,220(165,167)
							(1)庁舎等維持管理費 95,098(103,375)
							(イ)電話交換業務の委託 5人 12月 @235,500円 1.08 15,260(15,260)
							(ロ)構内警備費 10人 12月 @237,894円 1.08 30,831(30,831)
							(ハ)大阪合同庁舎4号館施設管理業務費(大阪管区気象台) 43,929(43,007)
							国庫債務負担行為の内訳
							平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出額 支出予定額
							26年度 27年度 28年度
							競争導入公共サー ビス施設管理維持 運営 150,969 (20,510) 130,459 43,490 43,040 43,929
							()は、国庫債務負担行為を実行しなかった額
							支出予定科目 95191-2123-09-4211 庁費
							(二)合同庁舎設備改修分担金 5,078(14,277)
							(a)日本海海洋気象センター 48(344)
							(i)高压気中開閉器交換 48(0)
							1式 @937,000円 1.08 4.78%
							(ii)受電施設非常用バッテリー交換 0(344)
							(b)秋田地方気象台 624(231)
							(i)非常照明用蓄電池交換 624(0)
							1式 @1,487,800円 1.08 38.86%
							(ii)冷温水発生機(8時間系)フロート弁等交換整備業務 0(231)
							(c)大船渡特別地域気象観測所 33(279)
							(i)高压気中開閉器交換 33(0)
							1式 @540,000円 1.08 5.60%
							(ii)耐震診断 0(71)
							(iii)非常用予備発電機修繕工事 0(144)
							(iv)直流電源装置蓄電池更新工事 0(64)
							(d)小名浜特別地域気象観測所

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							玄関庇補修工事	14(0)
							1式 @510,000円 1.08 2.59%		
							(e) 金沢地方気象台	1,446(1,226)
							(i) エレベータ(1号機) マイコン取替工事	98(0)
							1式 @1,250,000円 1.08 7.28%		
							(ii) 消火栓ホース取替及びダクト消火設備更新工事	208(0)
							1式 @2,640,000円 1.08 7.28%		
							(iii) 冷温水器(1号機) オーバーホール	359(0)
							1式 @4,570,000円 1.08 7.28%		
							(iv) 直流電源装置蓄電池取替	459(0)
							1式 @5,836,000円 1.08 7.28%		
							(v) 衛生設備補修	322(0)
							1式 @4,100,000円 1.08 7.28%		
							(vi) 電話交換機更新	0(1,082)
							(vii) 案内看板補修(使用調整後)	0(72)
							(viii) エレベータ改修	0(72)
							(f) 銚子地方気象台	536(4,720)
							(i) 屋外電気配管修繕	151(0)
							1式 @320,000円 1.08 43.65%		
							(ii) 外灯修繕工事	296(0)
							1式 @628,000円 1.08 43.65%		
							(iii) ドレインパイプ修繕工事	89(0)
							1式 @188,000円 1.08 43.65%		
							(iv) オーバースライディングドア交換取付工事	0(2,701)
							(v) 吸収式冷温水発生器整備	0(2,019)
							(g) 大阪管区気象台	379(1,094)
							(i) 給電ケーブル交換工事	379(0)
							1式 @3,718,520円 1.08 9.43%		
							(ii) ゴンドラ走行車輪部品交換工事	0(441)
							(iii) 緊急を要する補修	0(653)
							(h) 岡山地方気象台	212(455)
							(i) 可変風量制御装置修繕工事	212(0)
							1式 @925,930円 1.08 21.15%		
							(ii) 階段内壁塗装工事	0(455)
							(i) 高知地方気象台	432(431)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(i) 自家発電設備蓄電池取替	309(0)
							1式 @1,081,000円 1.08 26.45%		
							(ii) キュービクル改修工事	123(0)
							1式 @429,000円 1.08 26.45%		
							(iii) 空調設備溶液ポンプ交換保全工事	0(431)
							(j) 下関地方气象台	497(0)
							(i) 車庫シャッター改修工事	430(0)
							1式 @2,700,000円 1.08 14.73%		
							(ii) A E D更新	67(0)
							1式 @362,160円 1.08 17.03%		
							(k) 鹿児島地方气象台	750(471)
							(i) 消火器更新	363(0)
							1式 @1,360,000円 1.08 24.69%		
							(ii) 屋内消火栓ホース更新	235(0)
							1式 @882,000円 1.08 24.69%		
							(iii) 冷却塔自動制御機器取替	152(0)
							1式 @570,000円 1.08 24.69%		
							(iv) トイレ自動洗浄システム改修工事	0(392)
							(v) 1階庁舎管理室空調機修理	0(79)
							(l) 厳原特別地域気象観測所 電力積算計取替工事	104(0)
							1式 @2,450,000円 1.08 3.92%		
							(q) 油津特別地域気象観測所	3(541)
							(i) 非常階段手摺修繕工事	3(0)
							1式 @208,000円 1.08 1.33%		
							(ii) 油津港湾合同庁舎受電設備機器更新工事	0(110)
							(iii) 油津港湾合同庁舎屋上防水改修工事	0(431)
							(n) 新潟地方气象台	0(664)
							(o) 敦賀特別地域気象観測所	0(87)
							(p) 京都地方气象台	0(85)
							(q) 広島地方气象台	0(209)
							(r) 神戸地方气象台	0(893)
							(s) 鳥取地方气象台	0(2,547)
							(2) 複写機保守費	1式 @43,775,000円 1.08	47,277(47,277)
							(3) 廃止宿舍解体費	16,875(14,515)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 資格審査インターネット一元受付業務 1式 @6,453,700円 1.08 6,970(0)
							6. 自動車維持費 1,809(1,389)
							(1) 維持費 中央官庁(本庁) 1,389(1,389)
							(イ) ハイブリッド・普通車 2台 @333,000円 1.08 719(719)
							(ロ) ハイブリッド・小型車 1台 @203,000円 1.08 219(219)
							(ハ) 低排出・普通車 1台 @276,000円 1.08 298(298)
							(ニ) 低排出・小型車 1台 @142,000円 1.08 153(153)
							(2) 車検費 中央官庁(本庁) 420(0)
							(イ) ハイブリッド・普通車 1台 @104,000円 1.08 112(0)
							(ロ) ハイブリッド・小型車 1台 @95,000円 1.08 104(0)
							(ハ) 低排出・普通車 1台 @104,000円 1.08 112(0)
							(ニ) 低排出・小型車 1台 @85,000円 1.08 92(0)
							計 207,280(206,899)
95191-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	1,832		1,832		0	消耗品費
							各種図書購入費 1式 @1,696,000円 1.08 1,832(1,832)
95191-2123-09-4105	公共施設等維持 管理運営費	11,909		11,909		0	雑役務費 熊本地方合同庁舎施設維持管理運営 11,909(11,909)
95191-2123-09-4211	電子計算機借料	5,693		5,831		138	借料及び損料 複写機借入れ 5,831(5,693)
							1. 平成25年度更新分 (12) 6月 @451,820円 1.05 2,847(5,693)
							2. 再リース 6月 @460,500円 1.08 2,984(0)
95191-2123-09-5010	土地建物借料	11,625		11,625		0	庁舎等土地建物借料 11,625(11,625)
							1. 庁舎敷地等 26か所 @178,540円 4,642(4,642)
							2. 宿舍敷地等 11か所 @634,800円 6,983(6,983)
95191-2123-09-5510	各所修繕	93,437		99,614		6,177	一般修繕費 99,614(93,437)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	1,665		1,820		155	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							対象車	(85)							
							81台						1,820(1,665)	
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	16,044	11,763			4,281	市町村定率						11,763(16,044)	
	95191-2129-17-1010 交 際 費	251	251			0	本庁外	7か所	36,000円				251(251)	
	95191-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000			0	本庁外						1,000(1,000)	
026	奈良地方気象台移転経費							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度			
							予 算 額	(-) (-) (-) (-) (0)							
	95191-2123-09-4180 移 転 費	0	61,159			61,159	雑役務費						61,159(0)	
							1 . 移転経費						34,472(0)	
							(1) 一般什器移設費								
							1式	@3,289,000円	1.08				3,552(0)	
							(2) 観測機器等移設費								
							1式	@15,209,400円	1.08				16,426(0)	
							(3) 遠隔露場整備費								
							1式	@12,995,000円	1.08				14,035(0)	
							(4) 標本木植栽								
							1式	@425,000円	1.08				459(0)	
							2 . 庁舎取壊し等経費								
							1式	@24,710,000円	1.08				26,687(0)	
	031 前橋地方合同庁舎移転経費							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度			
							予 算 額	(-) (-) (-) (0) (0)							
	95191-2123-09-4180 移 転 費	86,066	0			86,066	雑役務費						0(86,066)	
288	11-95 気象大学校に必要な経費							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度			
							予 算 額	(136,452) (132,093) (128,088) (126,681) (128,837)							
							決 算 額	125,502 123,421 123,099 120,072 122,831							
							翌年度繰越額	0 0 0 0 0							
							不 用 額	10,950 8,672 4,989 6,609 6,006							
	056 気象大学校の運営	128,808	127,447			1,361		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度			
							予 算 額	(136,452) (132,093) (128,088) (126,681) (128,837)							
							決 算 額	125,502 123,421 123,099 120,072 122,831							
							翌年度繰越額	0 0 0 0 0							
							不 用 額	10,950 8,672 4,989 6,609 6,006							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
						(要 求 要 旨) 気象庁職員に専門的な学問や特殊技術等の教育訓練を実施するために必要な経費である。																			
010	気象大学校共通経費																								
95191-2123-09-1020	校 費	2,239		2,207	32	1. 備品費 109(109) 2. 消耗品費 131(131) 3. 通信運搬費 503(503) 4. 雑役務費 594(594) 5. 職員厚生経費 870(902) 計 2,207(2,239)																			
020	一 般 管 理 費	126,569		125,240	1,329	(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、気象大学校共通経費に計上している。																			
						国庫債務負担行為の内訳 教育用電子計算機借料 平成27年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)</td> <td>27,755</td> <td>567</td> <td>6,797</td> <td>6,797</td> <td>6,797</td> <td>6,797</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)	27,755	567	6,797	6,797	6,797	6,797
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																					
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																			
事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)	27,755	567	6,797	6,797	6,797	6,797																			
						支出予定科目 95191-2123-09-1020 校費 32年度継続契約予定額 6,231																			
95191-2111-05-0710	非常勤職員手当	978		1,003	25	医員 1,003(978)																			
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	10,263		10,072	191	講演等謝金 講師謝金 10,072(10,263)																			
						1. 大学教授級 1,036H (7,100) ⑦7,000円 7,252(7,356)																			
						2. 大学准教授級 164H (6,200) ⑥6,100円 1,000(1,017)																			
						3. 大学助手級 700H (2,700) ②2,600円 1,820(1,890)																			
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	37,490		37,490	0	1. 会議等出席旅費 36,625(36,625) (1)実習旅費 62(62) (2)教官研究旅費 795(795) (3)研修旅費 35,768(35,768) 2. 検査及び監督等旅費 入学試験旅費 865(865) 計 37,490(37,490)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95191-2123-09-1020 校 費	77,737	76,628			1,109	1. 備品費 12,828(12,828) 2. 消耗品費 8,756(7,385) 3. 印刷製本費 610(610) 4. 通信運搬費 42(42) 5. 光熱水料 13,740(13,740) (1) 電気料 9,663(9,663) (2) 水道料 3,453(3,453) (イ) 上水道 2,840(2,840) (ロ) 下水道 613(613) (3) ガス料 624(624) 6. 借料及び損料 7,703(5,863) (1) 試験会場借料 11か所 @76,300円 1.08 906(906) (2) 教育用電子計算機借料 6,797(4,957) (イ) 機器リース (1) 12月 @478,460円 1.08 6,201(517) (ロ) 保守委託費 (1) 12月 @46,000円 1.08 596(50) (ハ) 現行機器再リース 0(4,390) 7. 雑役務費 30,849(35,169) (1) 雑役務費 30,849(30,849) (2) 教育用電子計算機取付調整費 0(4,320) 8. 燃料費 2,100(2,100) (1) 灯油 1,055(1,055) (2) A重油 1,045(1,045) 計 76,628(77,737)		
	95191-2123-09-4120 通信専用料	101	47			54	通信運搬費 47(101)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	020 気 象 研 究 所	2,571,652	2,625,834		54,182	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	
						予 算 額 (2,591,488) (2,562,940) (2,373,873) (3,211,256) (2,767,092)					
						2,591,488	2,562,940	2,535,797	2,390,321	2,552,353	
						決 算 額 2,474,770	2,571,117	2,355,837	2,317,059	3,342,952	
						翌年度繰越額 30,269	0	0	882,258	266,667	
						不 用 額 86,449	19,649	179,960	11,939	39,731	
						区 分	26年度 予備費使用等 予 算 額 増 減 額	予算現額	支出済額	不 用 額	
						職 員 旅 費	8,225	0	8,225	8,204	21
						委 員 等 旅 費	377	0	377	138	239
						庁 費	223,784	0	223,784	223,781	3
						試 験 研 究 費	1,585,261	0	1,585,261	1,301,415	17,179
						通 信 専 用 料	1,789	0	1,789	1,761	28
						電 子 計 算 機 等 借 料	304,441	0	304,441	301,206	3,235
						土 地 建 物 借 料	317	0	317	289	28
						自 動 車 重 量 税	25	0	25	25	0
289	01-13 気象研究所に必要な経費	1,784,541	1,803,170		18,629	科 R22	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度
						予 算 額 (1,760,771) (1,728,119) (1,589,436) (1,543,216) (1,750,882)					
						1,760,771	1,730,562	1,751,360	1,605,961	1,763,426	
						決 算 額 1,648,017	1,739,287	1,572,564	1,532,371	1,732,163	
						翌年度繰越額 30,269	0	0	0	0	
						不 用 額 82,485	19,101	178,796	10,845	18,719	
	001 既定定員に伴う経費					2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	
						予 算 額 (1,511,617) (1,481,056) (1,346,152) (1,310,247) (1,507,567)					
						1,511,617	1,481,056	1,504,576	1,370,402	1,520,111	
						決 算 額 1,436,392	1,462,490	1,330,457	1,300,119	1,491,187	
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0	
						不 用 額 75,225	18,566	174,119	10,128	16,380	
	001 人 件 費	1,541,610	1,541,641		31						
	13073-2111-02-0000 職員基本給	989,985	990,007		22						
	02-0100 職員俸給	828,495	828,514		19						
	02-0200 扶養手当	31,644	31,644		0						
	02-0300 地域手当	129,846	129,849		3						
	13073-2111-03-0000 職員諸手当	524,352	524,360		8						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当	104,520	104,520			0	
	03-0300 通勤手当	31,154	31,154			0	
	03-0400 特殊勤務手当	77	77			0	
	03-0700 期末手当	231,349	231,354			5	
	03-0800 勤勉手当	142,180	142,183			3	
	03-1100 住居手当	13,128	13,128			0	
	03-1200 単身赴任手当	1,944	1,944			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	13073-2111-04-0100 超過勤務手当	25,463	25,464			1	
	13073-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,810	1,810			0	
006	新規増員に伴う経費						
001	人件費						
	13073-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	13073-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	13073-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
016	振替定員に伴う経費						(振替要求内訳) 通常 1.火山業務の整備 (1)火山噴火災害を踏まえた火山監視、評価、情報発表体制の強化 2人 計 2人 (級別内訳) (研究職) 5級 4級 計 1人 1人 2人

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
001	人 件 費										
05	そ の 他		0	20,979	20,979						
	13073-2111-02-0000 職員基本給		0	13,562	13,562						
	02-0100 職員俸給		0	11,118	11,118						
	02-0200 扶養手当		0	666	666						
	02-0300 地域手当		0	1,778	1,778						
	13073-2111-03-0000 職員諸手当		0	7,417	7,417						
	03-0100 管理職手当		0	1,892	1,892						
	03-0300 通勤手当		0	206	206						
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0						
	03-0700 期末手当		0	3,363	3,363						
	03-0800 勤勉手当		0	1,940	1,940						
	03-1100 住居手当		0	0	0						
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	16	16						
	13073-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0						
026	気象研究所共通経費	242,931		240,550	2,381		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							(249,154)	(247,063)	(243,284)	(232,969)	(243,315)
							249,154	249,506	246,784	235,559	243,315
							211,626	276,797	242,107	232,252	240,976
							30,269	0	0	0	0
							7,259	535	4,677	717	2,339
							(要 求 要 旨)				
							気象研究所の一般事務処理及び施設等の維持運営のために必要な経費である。				
001	気象研究所共通経費										
	13073-2123-09-1010 庁 費	16,093		16,050	43		1. 備品費			2,401(2,401)
							2. 消耗品費			4,632(4,632)
							3. 通信運搬費			4,338(4,338)
							4. 借料及び損料			233(233)
							5. 会議費			6(6)
							6. 雑役務費			2,746(2,746)
							7. 職員厚生経費			1,694(1,737)
							計			16,050(16,093)
006	業 務 管 理 費	226,838		224,500	2,338						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13089-2111-05-2100 児 童 手 当	17,650	16,520	1,130	
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	511	511	0	会議等出席旅費 511(511)
	13073-2123-09-1010 庁 費	206,736	206,285	451	1. 光熱水料 86,622(86,622) (1) 電気料 68,575(68,575) (2) 水道料 4,620(4,620) (イ) 上水道 3,268(3,268) (ロ) 下水道 1,352(1,352) (3) ガス料 13,427(13,427) 2. 保険料 367(435) (1) 自動車損害賠償責任保険料 28(33) (2) 社会保険料 339(402) 3. 雑役務費 118,141(118,138) 4. 自動車維持費 701(1,087) (1) 維持費 (303,603) @184,583円 3台 1.08 598(984) (2) 車検費用 @95,000円 1台 1.08 103(103) 5. 燃料費 454(454) (1) 軽油 84(84) (2) 灯油 370(370) 計 206,285(206,736)
	13073-2123-09-4120 通 信 専 用 料	1,789	1,037	752	通信運搬費 1,037(1,789)
	13073-2123-09-4210 電 子 計 算 機 等 借 料	110	112	2	借料及び損料 112(110) 国庫債務負担行為の内訳 平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区 分 国庫債務負担 支出額 支出予定額 行為限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 事務機器借入れ等 662 (複写機) (332) 55 110 110 55 330 ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 13073-2123-09-4210 電子計算機等借料
	13199-2133-09-9030 自 動 車 重 量 税	42	35	7	対象車 1台 35(42)
290	11-13 気象業務に関する技術の 研究開発に必要な経費	787,111	822,664	35,553	(科 R22)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費		285	310		25	会議等出席旅費	310(285)
	13073-2123-09-2510 試 験 研 究 費		14,296	14,043		253	1. 備品費	2,822(3,198)
							2. 消耗品費	4,437(4,334)
							3. 雑役務費	6,784(6,764)
							計	14,043(14,296)
006	地震・火山・津波対策の 強化に関する研究		64,496	95,525		31,029			
001	東海地震関連情報の高度 化に関する研究		23,909	25,207		1,298			
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費		912	951		39	1. 会議等出席旅費	476(234)
							2. 現地調査等旅費	475(678)
							計	951(912)
	13073-2123-09-2510 試 験 研 究 費		22,726	23,994		1,268	1. 備品費	13,283(9,068)
							2. 消耗品費	2,786(2,758)
							3. 通信運搬費	555(538)
							4. 光熱水料(電気料)	493(492)
							5. 借料及び損料	45(49)
							6. 雑役務費	6,832(9,821)
							計	23,994(22,726)
	13073-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料		271	262		9	借料及び損料		
							研究施設土地借料	262(271)
006	緊急地震速報等の地震に 関する防災情報に関する 研究		5,984	5,332		652			
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費		175	175		0	会議等出席旅費	175(175)
	13073-2123-09-2510 試 験 研 究 費		5,809	5,157		652	1. 備品費	3,065(2,751)
							2. 消耗品費	1,275(1,396)
							3. 雑役務費	817(1,662)
							計	5,157(5,809)
011	噴火警報等の火山に関す る防災情報の高度化に関 する研究		21,968	54,125		32,157			
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,372	1,304		68	1. 会議等出席旅費	350(570)
							2. 現地調査等旅費	954(802)
							計	1,304(1,372)
	13073-2123-09-2510 試 験 研 究 費		20,575	52,609		32,034	1. 備品費	23,701(790)
							2. 消耗品費	4,671(4,116)
							3. 通信運搬費	1,307(785)
							4. 光熱水料(電気料)	2,069(592)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5.借料及び損料 331(305)
						6.雑役務費 20,530(13,987)
						計 52,609(20,575)
	13073-2123-09-5010 土地建物借料	21	212		191	借料及び損料
						研究施設土地借料 212(21)
016	津波警報等の高度化に関する研究	12,635	10,861		1,774	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	322	273		49	1.会議等出席旅費 175(175)
						2.現地調査等旅費 98(147)
						計 273(322)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	12,313	10,588		1,725	1.備品費 103(130)
						2.消耗品費 1,998(1,932)
						3.光熱水料(電気料) 2,654(2,654)
						4.雑役務費 5,833(7,597)
						計 10,588(12,313)
011	気候変動・地球環境対策の強化に関する研究	83,999	134,135		50,136	
001	季節予報の高度化に関する研究	5,211	4,085		1,126	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	251	251		0	環 A11 会議等出席旅費 251(251)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	4,960	3,834		1,126	環 A11 1.消耗品費 2,569(2,471)
						2.雑役務費 1,265(1,247)
						3.備品費 0(1,242)
						計 3,834(4,960)
006	地球温暖化予測の高度化に関する研究	28,430	32,411		3,981	
	13073-2122-08-2010 職員旅費	526	466		60	環 A11 会議等出席旅費 466(526)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	27,904	31,945		4,041	環 A11 1.備品費 13,798(9,918)
						2.消耗品費 3,900(3,876)
						3.通信運搬費 237(163)
						3.雑役務費 14,010(13,947)
						計 31,945(27,904)
011	環境気象情報の高度化に関する研究	31,140	70,994		39,854	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,478	1,558	80	(環 A11) 1. 会議等出席旅費 568(548) 2. 現地調査等旅費 990(930) 計 1,558(1,478)
	13073-2123-09-2510 試 験 研 究 費	29,662	69,436	39,774	(環 A11) 1. 備品費 44,582(6,092) 2. 消耗品費 10,381(10,150) 3. 通信運搬費 299(299) 4. 借料及び損料 83(30) 5. 雑役務費 14,091(13,091) 計 69,436(29,662)
016	海洋環境情報の高度化に 関する研究	19,218	26,645	7,427	
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	601	660	59	(環 A11) 1. 会議等出席旅費 185(185) 2. 現地調査等旅費 475(416) 計 660(601)
	13073-2123-09-2510 試 験 研 究 費	18,617	25,985	7,368	(環 A11) 1. 備品費 8,049(1,468) 2. 消耗品費 8,213(7,054) 3. 通信運搬費 834(834) 4. 雑役務費 8,889(9,261) 計 25,985(18,617)
016	研究業務の推進に必要な 経費	25,162	25,151	11	
	13073-2129-06-0110 諸 謝 金	579	569	10	1. 会議等出席謝金 530(539) (1) 外部評価委員会出席謝金 198(202) (イ) 委員長 (18,800) @18,400 1人 2回 37(38) (ロ) 委員 (16,400) @16,100 5 2 161(164) (2) 研究活動報告会出席謝金 332(337) (イ) 委員長 (18,800) @18,400 1人 4回 74(75) (ロ) 委員 (16,400) @16,100 4 4 258(262)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(10,000) ⑨9,700 2H 1人 2回
							39(40)
							計 569(579)
	13073-2122-08-2010 職員旅費	59	59			0	会議等出席旅費 59(59)
	13073-2122-08-6010 委員等旅費	377	377			0	会議等出席旅費 377(377)
	13073-2123-09-2510 試験研究費	24,147	24,146			1	1. 消耗品費 4,729(4,729)
							2. 印刷製本費 6,173(6,173)
							3. 雑役務費 13,244(13,245)
							計 24,146(24,147)
021	電子計算機運営費	473,982	473,982			0	(環 A11)
							2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
							予 算 額 (505,679) (470,965) (470,812) (469,711) (465,985)
							505,679 470,965 470,812 469,711 467,839
							(要 求 要 旨)
							研究に用いるモデルの開発・予測シミュレーション等で大規模な数値計算を行う電子計算機 (スーパーコンピュータ)の維持運営のために必要な経費である。
							平成 2 6 年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区 分 国庫債務負担 行為限度額 支出額 支出予定額
							26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
							事務機器借入れ等 1,606,952
							(気象研究所電子計算 (46,576)
							機システム) 1,560,376 30,836 382,385 382,385 382,385 382,385
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額
							支出予定科目 13073-2123-09-2510 試験研究費
							13073-2123-09-4210 電子計算機等借料
	13073-2123-09-2510 試験研究費	117,517	117,517			0	1. 消耗品費 5,472(5,472)
							2. 光熱水料
							電気料 86,125(86,125)
							3. 雑役務費 25,920(25,920)
							計 117,517(117,517)
	13073-2123-09-4210 電子計算機等借料	356,465	356,465			0	1. 借料及び損料 356,465(356,465)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	030 気 象 官 署 施 設 費					2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	
						予 算 額 (305,221) (305,221)	(6,944,035) (250,281)	5,277,718 (292,036)	481,188 (401,968)	6,397,334 (391,974)	
						決 算 額 3,853,436	1,655,979	6,117,171	3,675,187	450,818	
						翌 年 度 繰 越 額 689,950	5,953,858	5,070,159	122,679	6,065,187	
						不 用 額 206,571	24,147	44,246	1,753,481	4,008	
						区 分	26 年 度 流 用 等 予 算 額 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	
						施 設 施 工 旅 費	43,004	0	43,004	2,258	157
						施 設 施 工 庁 費	82,234	0	82,234	6,903	719
						施 設 整 備 費	6,394,775	0	6,394,775	441,660	3,130
291	01-95 気 象 官 署 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	390,162	390,162		0	区 分	施 設 施 工 旅 費	施 設 施 工 庁 費	施 設 整 備 費	計	前 年 度 予 算 額
						1. 庁 舎 整 備	1,040	11,024	186,930	198,994	(196,117)
						(1) 特 別 地 域 気 象 観 測 所 施 設 整 備	320	5,800	57,526	63,646	(85,448)
						(2) 空 気 調 和 設 備 更 新 工 時	333	2,292	59,778	62,403	(69,108)
						(3) 照 明 設 備 更 新 工 事	82	1,097	14,760	15,939	(0)
						(4) 非 常 用 発 動 発 電 機 更 新 工 事	216	1,773	38,829	40,818	(0)
						(5) 小 規 模 建 物 の 更 新	89	62	16,037	16,188	(28,463)
						(6) 電 話 交 換 機 更 新 工 事	0	0	0	0	(13,098)
						2. 観 測 施 設 整 備	3,714	1,284	1,005,605	1,010,603	
						(1) 火 山 観 測 体 制 の 強 化	1,333	0	189,835	191,168	(194,045)
						(2) 南 海 ト ラ フ 沿 い の 大 規 模 地 震 に 対 応 し た 地 殻 観 測 体 制 の 強 化	2,381	1,284	815,770	819,435	(0)
						計	4,754	12,308	1,192,535	1,209,597	(390,162)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度		
							予 算 額	(305,221) (305,221)	(6,944,035) (250,281)	(5,277,718) (292,036)	(481,188) (401,968)	(6,397,334) (391,974)	
							決 算 額	3,853,436	1,655,979	6,117,171	3,675,187	450,818	
							翌 年 度 繰 越 額	689,950	5,953,858	5,070,159	122,679	6,065,187	
							不 用 額	206,571	24,147	44,246	1,753,481	4,008	
006	気象官署施設整備	196,117		198,994		2,877		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	
							予 算 額	(305,211) (305,211)	(414,328) (250,281)	(207,478) (207,478)	(206,509) (206,509)	(195,828) (195,828)	
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	1,043		1,040		3	3	検 査 及 び 監 督 等 旅 費					
								庁 舎 整 備	(173,474) 173,084千円	0.601%	1,040	(1,043)	
	95191-1203-09-2031 施設施工庁費	7,722		11,024		3,302	3,302	1.工 事 事 務 費					
								庁 舎 整 備	(173,474) 173,084千円	0.417%	722	(723)	
								2.設 計 外 注 費					
								庁 舎 整 備			10,302	(6,999)	
								(1) 網 代 特 別 地 域 気 象 観 測 所					
								1箇 所	@5,165,100円	1.08	5,578	(0)	
								(2) 甲 府 地 方 気 象 台 空 気 調 和 設 備 更 新 工 事					
								1箇 所	@1,908,000円	1.08	2,061	(0)	
								(3) 宮 古 島 地 方 気 象 台 照 明 設 備 更 新 工 事					
								1箇 所	@963,000円	1.08	1,040	(0)	
								(4) 宮 崎 地 方 気 象 台 非 常 用 発 動 発 電 機 更 新 工 事					
								1箇 所	@1,503,000円	1.08	1,623	(0)	
								(5) 軽 井 沢 特 別 地 域 気 象 観 測 所			0	(6,999)	
								計			11,024	(7,722)	
	95191-1204-15-0010 施設整備費	187,352		186,930		422	422	庁 舎 整 備			186,930	(187,352)	
								1.特 別 地 域 気 象 観 測 所 施 設 整 備			57,526	(82,435)	
								(1) 網 代 特 別 地 域 気 象 観 測 所					
								1式	@53,265千円	1.08	57,526	(0)	
								(2) 軽 井 沢 特 別 地 域 気 象 観 測 所			0	(82,435)	
								2.空 気 調 和 設 備 更 新 工 事			59,778	(63,744)	
								(1) 甲 府 地 方 気 象 台	1式	@55,350千円	1.08	59,778	(0)
								(2) 室 蘭 地 方 気 象 台			0	(63,744)	
								3.照 明 設 備 更 新 工 事					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					宮古島地方气象台 1式 @13,667千円 1.08 14,760(0)
					4. 非常用発動発電機更新工事
					宮崎地方气象台 1式 @35,953千円 1.08 38,829(0)
					5. 小規模建物の更新
					小規模建物改築 (371) 211m ² @70,374円 1.08 16,037(28,197)
					6. 電話交換機更新工事 0(12,976)
011	観測施設整備	194,045	191,168	2,877	
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	1,196	1,333	137	現地調査等旅費
					火山観測体制の強化 189(0)
					検査及び監督等旅費
					火山観測体制の強化 1,144(1,196)
					計 1,333(1,196)
	95191-1204-15-0010 施設整備費	192,849	189,835	3,014	観測施設整備
					火山観測体制の強化 1式 @175,773千円 1.08 189,835(192,849)
040	観測予報等業務費	20,088,226	17,935,488	2,152,738	
					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度
					予 算 額 (22,357,500) (22,630,914) (20,432,690) (20,391,658) (20,398,229)
					22,479,478 20,578,989 20,445,170 20,138,580 20,145,489
					決 算 額 21,925,115 21,747,940 17,096,876 23,205,362 20,710,696
					翌年度繰越額 186,857 605,566 3,743,950 771,676 253,112
					不 用 額 245,528 464,265 1,091,407 158,571 209,097
					区 分 26 年度 流用等 予算現額 支出済額 不用額
					予 算 額 増 減 額
					職員旅費 220,248 0 220,248 215,044 5,204
					静止気象衛星業務旅費 8,700 0 8,700 7,612 1,088
					航海日当食卓料 58,355 0 58,355 51,836 6,519
					委員等旅費 3,363 0 3,363 2,702 661
					観測予報庁費 8,135,586 0 8,135,586 7,837,483 44,991
					静止気象衛星業務庁費 835,215 0 835,215 810,148 25,067
					船舶運航費 562,258 0 562,258 555,893 6,365
					通信専用料 1,781,079 0 1,781,079 1,691,476 89,603
					静止気象衛星業務通信専用料 19,261 0 19,261 15,789 3,472
					船舶気象通報料 6,596 0 6,596 5,203 1,393
					電子計算機等借料 691,269 0 691,269 691,269 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					静止気象衛星業務 電子計算機等借料 488,737 0 488,737 488,717 20 土地建物借料 32,824 0 32,824 23,635 9,189 静止気象衛星業務 土地建物借料 21 0 21 17 4 静止気象衛星製作費 7,529,150 0 7,529,150 7,518,280 10,870 国庫債務負担行為の内訳 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区 分 国庫債務負 担行為限度 額 支 出 予 定 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 数値解析予報シ ステム借入れ等 5,816,055 227,109 1,357,028 1,837,014 1,197,452 1,197,452 33年度継続契約予定額 1,197,452 34年度継続契約予定額 1,197,452 35年度継続契約予定額 199,575 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 13191-2123-09-2068 静止気象衛星業務庁費 95191-2123-09-4210 電子計算機等借料 13191-2123-09-4217 静止気象衛星業務電子計算機等借料
292	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	18,766,199	16,692,793	2,073,406	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (20,946,760) (21,130,081) (19,135,111) (19,114,066) (19,046,198) 21,068,738 19,227,690 19,147,591 18,860,988 18,793,458 決 算 額 20,548,778 20,345,515 1,576,230 21,947,267 19,388,370 翌年度繰越額 159,557 559,538 3,743,950 771,676 253,112 不 用 額 238,425 384,585 188,327 139,074 176,392
	001 国際会議等に必要な経費	889,142	989,611	100,469	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (942,920) (722,276) (753,811) (736,843) (800,101) 942,920 722,276 753,811 736,843 800,101 (要 求 要 旨) 世界気象機関及び国際地震センターの分担金等に必要な経費である。
	001 世界気象機関等分担金	815,468	914,767	99,299	
	95191-2725-16-9608 世界気象機関等 分担金	783,133	878,466	95,333	(環 A11) 1. 世界気象機関分担金(気象庁) (義務的性格の根拠)世界気象機関条約第24条 871,209(776,035) 「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金 (第16財政期間) 期 間 : 2 0 1 6 年 ~ 2 0 1 9 年 2 0 1 6 年 日本の分担率

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10.68% 2016年分担金 (65,250,000) (6,968,700) 71,405,700円 10.68% 7,626,129円 (6,968,700) (116) (808,369,200) 7,626,129円 @ 119円 907,509,351円 非ODA分 (808,369,200) (32,334,768) 907,509,351円 - 36,300,374円 871,208,977円 2. 国際地震センター分担金(気象庁) 7,257(7,098) (義務的性格の根拠)日本ユネスコ国内委員会依頼 国際地震センター(ISC)分担金 1単位: 2,050ポンド 日本の分担: 年間 20単位 (2,005) (40,100) 20単位 * 2,050ポンド = 41,000ポンド (40,100) (177) 41,000ポンド * @ 177円 = 7,257,000円 計 878,466(783,133) (政 K) (環 A11) 世界気象機関分担金(気象庁) 36,301(32,335) (義務的性格の根拠)世界気象機関条約第24条 「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金 2016年 日本の分担率 10.68% 2016年分担金 (65,250,000) (6,968,700) 71,405,700円 10.68% 7,626,129円 (6,968,700) (116) (808,369,200) 7,626,129円 @ 119円 907,509,351円 ODA分 (808,369,200) (32,334,768) 907,509,351円 * 4.0% = 36,300,374円 (環 A11) (環 A11) 雑役務費 気候情報に関する最先端技術ワークショップ開催費 1式 @9,445,955円 1.08 10,201(10,201) (環 A11) 世界的枠組みへの拠出金 (116) @119円 39,294(38,304)
95191-2725-16-9735	政府開発援助世界気象機関分担金	32,335	36,301		3,966	
006	地球規模観測計画の推進	48,505	49,495		990	
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	10,201	10,201		0	
95191-2725-16-9609	世界気象機関拠出金	38,304	39,294		990	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 国際会議旅費					(環 A11) (要 求 要 旨) 国際会議等に出席するために必要な経費である。
	95191-2122-08-2010 職員旅費	25,169	25,349		180	1. 会議等出席旅費 22,863(22,726) (1) 地震津波及び火山観測業務 1,147(1,132) (イ) ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会 パリ 668(668) (ロ) 国際火山灰タスクフォース会合 モントリオール 479(464) (2) 気候変動観測・監視業務 5,072(5,045) (イ) 全球大気監視計画 科学助言部会 ジュネーブ 476(476) (ロ) 全球大気監視計画 世界資料センター専門家チーム会合 ジュネーブ 450(450) (ハ) WMO地域気候センター打合わせ(ヨーロッパ中期予報 センター) ロンドン 520(520) (ニ) WMO地域気候センター打合わせ(米国気候予報センター) ワシントン 475(455) (ホ) WMO地域気候センター打合わせ(オーストラリア気象局) メルボルン 314(314) (ヘ) アジア地域気候監視・評価・予測フォーラム 北京 534(541) (ト) 北太平洋海洋科学機関(PICES)会合 ポートランド 547(532) (チ) 全球海洋観測システム北東アジア地域計画 調整委員会 バンコク 245(244) (リ) 全球海洋観測システム北東アジア地域計画 データ管理作業 部会 バンコク 245(244) (ヌ) 全球気候観測システム運営委員会 ジュネーブ 527(527) (ル) 統合全球大気化学観測・オゾン観測に関する会議 ジュネーブ 476(476) (ロ) 世界気象機関アジア地区測器センター打合わせ 北京 263(266)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 気候変動対策業務 16,644(16,549)
						(イ) 大循環モデルの比較に関するワークショップ ニューヨーク 456(436)
						(ロ) 気候変動に関する枠組条約締約国会議 ジュネーブ 579(579)
						(ハ) 気候変動に関する枠組条約補助機会合 ボン 1,400(1,400)
						(ニ) 太平洋台風センター業務 マイアミ 465(445)
						(ホ) 国連アジア太平洋経済社会委員会台風委員会合 マカオ 1,043(1,053)
						(ヘ) 気候変動に関する政府間パネル総会 ジュネーブ 1,159(1,159)
						(ト) 全球気候観測システム 気候のための大気観測パネル ジュネーブ 579(579)
						(チ) 気候の変動性と予測可能性に関する研究計画 季節から年々 スケールの予測に関する作業部会 ジュネーブ 579(579)
						(リ) ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会 パリ 668(668)
						(ヌ) アルゴ運営チーム パリ 1,040(1,040)
						(ル) 地球観測グループ総会 ジュネーブ 579(579)
						(ヲ) 世界気象機関専門分科委員会 ジュネーブ 1,765(1,765)
						(ワ) 世界気象機関無線周波数調整部会 ジュネーブ 520(520)
						(カ) 世界気象機関戦略・運営計画の作業部会 ジュネーブ 1,584(1,504)
						(ヨ) 世界気象機関/国連アジア太平洋経済社会委員会 台風委員 会合同ワークショップ マカオ 266(271)
						(タ) 気候監視のための環境衛星データ処理に関する調整会議(S COPE-CM) ジュネーブ 520(520)
						(レ) 全球気候観測システム 基準高層観測網実施調整会議

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ジュネーブ 501(501) (ソ) 大気観測システム研究・予測可能性実験 国際中核運営委員会 ジュネーブ 550(550) (ツ) 気候サービスのための世界的枠組み 利用者インターフェースプラットフォーム技術委員会 ジュネーブ 520(520) (ネ) 気候サービスのための世界的枠組み 気候サービス情報システム技術委員会 ジュネーブ 520(520) (ナ) 国連アジア太平洋経済社会委員会 台風委員会諮問作業部会 マカオ 532(542) (ラ) WMO 全球情報システムセンター間協力に関する打合せ オフエンバッハ 484(484) (ム) WMO 全球情報システムセンターバックアップに関する技術 会合 メルボルン 335(335) 2. 現地調査等旅費 気候変動対策業務 1,339(1,319) (イ) 気候変動対策業務実情調査 ジュネーブ 550(550) (ロ) 気候情報応用技術に関する調査 ワシントン 475(455) (ハ) 気候情報応用技術に関する調査 メルボルン 314(314) 3. 検査及び監督等旅費 気候変動観測・監視業務 1,147(1,124) (イ) 全球大気監視計画 観測技術指導 ジャカルタ 262(260) (ロ) 気象庁保有日射・オゾン測器の較正 トロント 587(567) (ハ) WMO 全球情報システムセンター責任域に対する技術指導 ネビドー 298(297) 計 25,349(25,169)
006	業務共通運営経費等	1,901,065	1,950,406		49,341	(海 L00) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (1,913,766) (2,110,473) (2,041,455) (1,925,455) (1,977,435) 1,913,766 2,110,473 2,041,455 1,925,455 1,977,435

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 気象業務を遂行する上で共通して必要となる備品や消耗品等に係る経費である。
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,495	15,495		0	1. 会議等出席旅費 12,936(12,936) 2. 現地調査等旅費 1,858(1,858) 3. 検査及び監督等旅費 701(701) 計 15,495(15,495)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	1,885,570	1,934,911		49,341	(宙 MOO) 1. 備品費 26,439(26,439) 2. 消耗品費 718,532(681,526) 3. 被服費 995(995) 4. 印刷製本費 18,502(18,502) 5. 通信運搬費 253,279(244,274) 6. 光熱水料 813,923(810,683) (1) 電気料 773,118(769,878) (2) 水道料 10,273(10,273) (イ) 上水道 6,919(6,919) (ロ) 下水道 3,354(3,354) (3) ガス料 30,532(30,532) 7. 会議費 51(51) 8. 自動車維持費 21,729(21,639) 9. 燃料費 81,461(81,461) (1) 灯油 3,279(3,279) (2) A重油 2,025(2,025) (3) 軽油 67,469(67,469) (4) 潤滑油 8,688(8,688) 計 1,934,911(1,885,570)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																							
011	予 報 業 務	2,618,046	3,489,354		871,308	<p>(海 L00)</p> <p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (3,335,386) (3,203,569) (2,410,519) (2,089,475) (2,759,903) (3,335,386 3,178,107 2,411,703 2,089,475 2,759,903)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内・国外の各種観測資料、気象通報を収集し、天気予報、注意報・警報、情報等を作成し、発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 予報業務 (1) 平成27年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負 担行為限度 額</th> <th>支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (予報作業支援システム)</td> <td>356,055</td> <td>7,267</td> <td>87,197</td> <td>87,197</td> <td>87,197</td> <td>87,197</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td></td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td>32年度継続契約予定額 33年度継続契約予定額</td> <td></td> <td>87,197 79,931</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 平成27年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負 担行為限度 額</th> <th>支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (突風等短時間 予測システム)</td> <td>133,615</td> <td>2,727</td> <td>32,722</td> <td>32,722</td> <td>32,722</td> <td>32,722</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td></td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td>32年度継続契約予定額 33年度継続契約予定額</td> <td></td> <td>32,722 29,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 気象資料総合処理システム (1) 平成24年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象資料伝送処 処理システム)</td> <td>1,884,577 (703,965) 1,180,609</td> <td>0</td> <td>272,791</td> <td>302,606</td> <td>302,606</td> <td>302,606</td> </tr> <tr> <td>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td></td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td>29年度継続契約予定額 30年度継続契約予定額 31年度継続契約予定額</td> <td></td> <td>302,606 302,606 151,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げ に伴う事務機器借 入れ等(気象資料)</td> <td>16,839</td> <td>5,613</td> <td>5,613</td> <td>5,613</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額	支 出 予 定 額					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等 (予報作業支援システム)	356,055	7,267	87,197	87,197	87,197	87,197	支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		32年度継続契約予定額 33年度継続契約予定額		87,197 79,931	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額	支 出 予 定 額					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等 (突風等短時間 予測システム)	133,615	2,727	32,722	32,722	32,722	32,722	支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		32年度継続契約予定額 33年度継続契約予定額		32,722 29,995	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (気象資料伝送処 処理システム)	1,884,577 (703,965) 1,180,609	0	272,791	302,606	302,606	302,606	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		29年度継続契約予定額 30年度継続契約予定額 31年度継続契約予定額		302,606 302,606 151,303	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			26年度	27年度	28年度	消費税率の引上げ に伴う事務機器借 入れ等(気象資料)	16,839	5,613	5,613	5,613
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額	支 出 予 定 額																																																																																																										
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																																																																							
事務機器借入れ等 (予報作業支援システム)	356,055	7,267	87,197	87,197	87,197	87,197																																																																																																							
支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		32年度継続契約予定額 33年度継続契約予定額		87,197 79,931																																																																																																							
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額	支 出 予 定 額																																																																																																										
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																																																																							
事務機器借入れ等 (突風等短時間 予測システム)	133,615	2,727	32,722	32,722	32,722	32,722																																																																																																							
支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		32年度継続契約予定額 33年度継続契約予定額		32,722 29,995																																																																																																							
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																								
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																																							
事務機器借入れ等 (気象資料伝送処 処理システム)	1,884,577 (703,965) 1,180,609	0	272,791	302,606	302,606	302,606																																																																																																							
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																													
支出予定科目95191-2123-09-2065		観測予報庁費		29年度継続契約予定額 30年度継続契約予定額 31年度継続契約予定額		302,606 302,606 151,303																																																																																																							
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																									
		26年度	27年度	28年度																																																																																																									
消費税率の引上げ に伴う事務機器借 入れ等(気象資料)	16,839	5,613	5,613	5,613																																																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																													
						伝送処理システム 借入れ)に係る限 度額の増額 29年度継続契約予定額 5,613 30年度継続契約予定額 5,613 31年度継続契約予定額 2,807 (3)平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象情報伝送処理 システム)</td> <td>615,452 (1,885) 613,567</td> <td>11,727</td> <td>150,460</td> <td>150,460</td> <td>150,460</td> <td>150,460</td> </tr> </tbody> </table> ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 観測予報庁費 31年度継続契約予定額 150,460 32年度継続契約予定額 137,922 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。 (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 短期予報 (1)短期予報業務 (イ)天気図解析システム <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(a)機器リース</td> <td>1式</td> <td>@1,167,600</td> <td>(1.05) 1.08</td> <td>1,261(</td> <td>1,226)</td> </tr> <tr> <td>(b)保守委託費</td> <td>1式</td> <td>@1,488,000円</td> <td>1.08</td> <td>1,608(</td> <td>1,608)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)予報作業支援システム</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>87,197(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(a)機器リース</td> <td>1式</td> <td>@47,436,276円</td> <td>1.08</td> <td>51,231(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(b)保守委託費</td> <td>1式</td> <td>@33,302,311円</td> <td>1.08</td> <td>35,966(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(ハ)突風等短時間予測システム</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32,722(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(a)機器リース</td> <td>1式</td> <td>@19,830,540円</td> <td>1.08</td> <td>21,417(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(b)保守委託費</td> <td>1式</td> <td>@10,467,721円</td> <td>1.08</td> <td>11,305(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(ニ)予報作業支援システム(旧システム)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>67,138)</td> </tr> <tr> <td>(2)水害対策業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>60,934(</td> <td>66,472)</td> </tr> <tr> <td>(イ)国土交通省共同洪水予報システム 中枢システム</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 11月</td> <td>@ 761,508円</td> <td>1.08</td> <td>9,047(</td> <td>9,869)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等 (気象情報伝送処理 システム)	615,452 (1,885) 613,567	11,727	150,460	150,460	150,460	150,460	(a)機器リース	1式	@1,167,600	(1.05) 1.08	1,261(1,226)	(b)保守委託費	1式	@1,488,000円	1.08	1,608(1,608)	(ロ)予報作業支援システム				87,197(0)	(a)機器リース	1式	@47,436,276円	1.08	51,231(0)	(b)保守委託費	1式	@33,302,311円	1.08	35,966(0)	(ハ)突風等短時間予測システム				32,722(0)	(a)機器リース	1式	@19,830,540円	1.08	21,417(0)	(b)保守委託費	1式	@10,467,721円	1.08	11,305(0)	(ニ)予報作業支援システム(旧システム)				0(67,138)	(2)水害対策業務				60,934(66,472)	(イ)国土交通省共同洪水予報システム 中枢システム									(12) 11月	@ 761,508円	1.08	9,047(9,869)
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支 出 予 定 額																																																																																															
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																													
事務機器借入れ等 (気象情報伝送処理 システム)	615,452 (1,885) 613,567	11,727	150,460	150,460	150,460	150,460																																																																																													
(a)機器リース	1式	@1,167,600	(1.05) 1.08	1,261(1,226)																																																																																														
(b)保守委託費	1式	@1,488,000円	1.08	1,608(1,608)																																																																																														
(ロ)予報作業支援システム				87,197(0)																																																																																														
(a)機器リース	1式	@47,436,276円	1.08	51,231(0)																																																																																														
(b)保守委託費	1式	@33,302,311円	1.08	35,966(0)																																																																																														
(ハ)突風等短時間予測システム				32,722(0)																																																																																														
(a)機器リース	1式	@19,830,540円	1.08	21,417(0)																																																																																														
(b)保守委託費	1式	@10,467,721円	1.08	11,305(0)																																																																																														
(ニ)予報作業支援システム(旧システム)				0(67,138)																																																																																														
(2)水害対策業務				60,934(66,472)																																																																																														
(イ)国土交通省共同洪水予報システム 中枢システム																																																																																																			
			(12) 11月	@ 761,508円	1.08	9,047(9,869)																																																																																												
001	予 報 業 務	219,580	281,415		61,835																																																																																														
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	152,288	199,566		47,278																																																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)土砂災害警戒情報作成システム 28,300(30,873)
						(a)機器リース
						1式 @21,970,524円 1.08 (12/12) 11/12月 21,751(23,728)
						(b)保守委託費
						1式 @6,615,516円 1.08 (12/12) 11/12月 6,549(7,145)
						(八)都道府県洪水予報システム
						(12) 11月 @ 1,985,397円 1.08 23,587(25,730)
						2.雑役務費 15,844(15,844)
						(1)GMDSS関連業務
						保守委託費
						海上警報放送モニター装置
						1か所 @ 62,000円 1.08 67(67)
						(2)防災情報緊急ネットワーク等 1,209(1,209)
						(イ)予警報総合評価体制
						雑役務費
						災害データ修補点検 1か所 @ 325,714円 1.08 351(351)
						(口)広域防災気象情報提供システム
						保守委託費 858(858)
						(a)防災情報作成システム
						1か所 @ 519,086円 1.08 561(561)
						(b)業務処理プログラム
						1か所 @ 275,429円 1.08 297(297)
						(3)高速情報伝達基盤 14,568(14,568)
						(イ)通信衛星受信設備
						保守委託費
						通信衛星受信設備 1式 @ 7,317,143円 1.08 7,903(7,903)
						(ロ)光ファイバー設備
						保守委託費
						光ファイバー設備 1式 @ 6,171,429円 1.08 6,665(6,665)
						計 199,566(152,288)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	67,292	81,849		14,557	通信運搬費 81,849(67,292)
	006 非常通信業務					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	14,460	14,460		0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。 (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	011 気象衛星資料受信業務					雑役務費 14,460(14,460)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	3,945	3,945		0	1. 予備電源 通信業務 機械器具維持費 発動発電機 53か所 @ 234,879円 1.08 13,445(13,445)
	011 気象衛星資料受信業務					2. 気象衛星センター 機械器具維持費 配電盤 1か所 @ 940,000円 1.08 1,015(1,015)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費				0	(宙 M00) (環 A11) (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	016 気象資料総合処理システム	1,949,749	1,905,974		43,775	雑役務費 軌道衛星資料(環A11) 保守委託費 3,945(3,945)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	208	208		0	1. 地球観測衛星データ利用システム 1か所 @ 1,319,634円 1.08 1,426(1,426)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	651,357	609,364		41,993	2. 衛星受信装置 1か所 @ 2,332,800円 1.08 2,519(2,519)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	208	208		0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	651,357	609,364		41,993	検査及び監督等旅費 漁業気象(海L00) 208(208)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	651,357	609,364		41,993	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	651,357	609,364		41,993	1. 通信運搬費 20,126(16,497)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	651,357	609,364		41,993	(1) 気象資料自動編集装置 特別警報配信システム 12月 @280,000円 1.08 3,629(0)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	651,357	609,364		41,993	(2) 気象情報通信網 WIS装置

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							通信サービス 1式 @15,274,800円 1.08 16,497(16,497)
							2. 借料及び損料 549,274(599,756)
							(1) 東日本
							気象情報伝送処理システム 308,219(308,219)
							(a) 機器リース 1式 @101,126,784円 1.05 106,184(106,184)
							(b) 保守委託費 1式 @187,069,560円 1.08 202,035(202,035)
							(2) 西日本
							気象情報伝送処理システム 150,460(150,723)
							(a) 機器リース 1式 @61,053,300円 1.08 65,938(84,807)
							(b) 保守委託費 1式 @78,260,964円 1.08 84,522(65,916)
							(3) 気象情報通信網 90,595(140,814)
							(イ) 気象情報通信網
							気象データ国際交換業務
							気象データ収集提供装置
							1式 @82,944,768円 1.08 (12/12) 11/12月 82,115(89,581)
							(ロ) XML電文通信処理装置 8,480(8,480)
							(a) 機器リース 1式 @5,612,400円 1.08 6,061(6,061)
							(b) 保守委託費 1式 @2,239,440円 1.08 2,419(2,419)
							(ハ) 突風等短時間予測システム 0(42,753)
							(a) 突風等短時間予測システム 0(34,220)
							(b) 局地的大雨予測システム 0(8,533)
							3. 雑務費 39,964(35,104)
							(1) 数値解析予報システム
							電子計算機分電盤
							1か所 @2,852,571円 1.08 3,081(3,081)
							(2) 気象資料自動編集集中継装置 16,568(11,708)
							(イ) 東日本
							機械器具維持費
							新電子計算機分電盤
							1か所 @ 1,383,372円 1.08 1,494(1,494)
							(ロ) 西日本
							保守委託費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					空調機・無停電電源装置
					1式 @5,380,952円 1.08 5,811(5,811)
					(八) 共通 4,403(4,403)
					(a) 保守委託費
					通信室空調機 2カ所 @170,680円 1.08 369(369)
					(b) 機械器具維持費 4,034(4,034)
					(i) 集中監視表示室 1カ所 @37,165円 1.08 40(40)
					(ii) 無停電電源装置 3カ所 @1,204,032円 1.08 3,901(3,901)
					(iii) 情報通信用電源空調装置 1カ所 @85,714円 1.08 93(93)
					(二) 特別警報配信システム 1式 @4,500,000円 1.08 4,860(0)
					(3) 気象情報通信網 20,315(20,315)
					(イ) 気象データ国際交換業務の推進
					セキュリティ監査費
					1式 @17,303,300円 1.08 18,688(18,688)
					(八) W I S装置
					保守委託費 1式 @ 1,506,000円 1.08 1,627(1,627)
					計 609,364(651,357)
95191-2123-09-4120	通信専用料	580,569	578,787	1,782	通信運搬費 578,787(580,569)
95191-2123-09-4140	船舶気象通報料	6,596	6,596	0	気象資料総合処理システム経費
					気象情報通信網 6,596(6,596)
95191-2123-09-4210	電子計算機等借料	711,019	711,019	0	数値解析予報システム
					数値解析予報システム借料 12月 @54,862,619円 1.08 711,019(711,019)
080	気象予測精度向上のための次世代スーパーコンピュータシステムの整備	0	229,766	229,766	国庫債務負担行為の内訳
					平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
					区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額
					28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
					数値解析予報システム借入れ等 5,816,055 227,109 1,357,028 1,837,014 1,197,452 1,197,452
					33年度継続契約予定額 1,197,452
					34年度継続契約予定額 1,197,452
					35年度継続契約予定額 199,575
					支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費
					13191-2123-09-2068 静止気象衛星業務庁費
					95191-2123-09-4210 電子計算機等借料

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							13191-2123-09-4217 静止気象衛星業務電子計算機等借料
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	208		208	1. 会議等出席旅費 174(0) 2. 検査及び監督等旅費 34(0) 計 208(0)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		0	229,558		229,558	1. 備品費 数値解析予報システム 1式 @180,000,000円 1.08 194,400(0) 2. 消耗品費 数値解析予報システム 1式 @9,072,000円 1.08 3/12月 2,449(0) 3. 雑役務費 32,709(0) (1) 数値解析予報システム取付調整 1式 @25,966,575円 1.08 28,044(0) (2) 数値解析予報システム保守費 1式 @17,279,400円 1.08 3/12月 4,665(0) 計 229,558(0)
085	次世代スーパーコンピ ュータシステムの運用に必 要なインフラ整備						国庫債務負担行為の内訳 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区 分 国庫債務負 支出予定額 担行為限度 28年度 29年度 30年度 額 数値解析予報システ ム用附帯設備制作等 3,782,882 378,290 1,513,150 1,891,442 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		0	378,290		378,290	雑役務費 数値解析予報システム用附帯設備制作等経費 1式 @378,290,298円 378,290(0)
090	河川洪水予報を提供する 体制の強化		0	201,400		201,400	国庫債務負担行為の内訳 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区 分 国庫債務負 支出予定額 担行為限度 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 額 事務機器借入れ等 (河川洪水予報シ ステム) 144,195 2,943 35,313 35,313 35,313 35,313 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 33年度継続契約予定額 35,313 34年度継続契約予定額 32,370

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	1,146		1,146	1. 会議等出席旅費 84(0) 2. 検査及び監督等旅費 1,062(0) 計 1,146(0)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		0	200,254		200,254	1. 消耗品費 487(0) (1) 中枢システム 2式 @250,752円 1.08 1/12月 45(0) (2) 洪水予報作業用端末 50式 @98,314円 1.08 1/12月 442(0) 2. 借料及び損料 河川洪水予報システム 1式 @32,697,507円 1.08 1/12月 2,943(0) 3. 雑役務費 196,824(0) (1) 業務処理ソフトウェア開発費 1式 @119,746,800円 1.08 129,327(0) (2) システム取付調整費 36,554(0) (イ) 中枢システム 2式 @1,966,050円 1.08 4,247(0) (ロ) 洪水予報作業用端末 50式 @598,275円 1.08 32,307(0) (3) 他システム接続調整費 1式 @10,976,400円 1.08 11,855(0) (4) 現システム撤去 19,088(0) (イ) 中枢システム 2式 @1,395,225円 1.08 3,014(0) (ロ) 洪水予報作業用端末 50式 @297,675円 1.08 16,074(0) 計 200,254(0)
110	土砂災害から身を守るための防災気象情報の強化		0	268,501		268,501	国庫債務負担行為の内訳 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 事務機器借入れ等 (土砂災害警戒情報作成システム) 181,047 3,695 44,338 44,338 44,338 44,338 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 33年度継続契約予定額 44,338 34年度継続契約予定額 40,643
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	1,350		1,350	1. 会議等出席旅費 84(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0		267,151		267,151	2. 検査及び監督等旅費 1,266(0) 計 1,350(0) 1. 消耗品費 508(0) (1) 中枢システム 2式 @118,896円 1.08 1/12月 21(0) (2) 情報作成作業端末 55式 @98,314円 1.08 1/12月 487(0) 2. 借料及び損料 土砂災害警戒情報作成システム 1式 @41,053,277円 1.08 1/12月 3,695(0) 3. 雑役務費 262,948(0) (1) 業務処理ソフトウェア開発費 1式 @159,483,600円 1.08 172,242(0) (2) システム取付調整費 42,616(0) (イ) 中枢システム 2式 @2,163,600円 1.08 4,673(0) (ロ) 情報作成作業端末 55式 @638,775円 1.08 37,943(0) (3) 他システム接続調整費 1式 @30,452,400円 1.08 32,889(0) (4) 現システム撤去 15,201(0) (イ) 中枢システム 2式 @1,048,050円 1.08 2,264(0) (ロ) 情報作成作業端末 55式 @217,800円 1.08 12,937(0) 計 267,151(0)																										
	115 降雪量情報の提供	0		118,901		118,901	国庫債務負担行為の内訳 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (降雪情報作成シ ステム)</td> <td>261,244</td> <td>5,332</td> <td>63,978</td> <td>63,978</td> <td>63,978</td> <td>63,978</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33年度継続契約予定額</td> <td>58,647</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (降雪情報作成シ ステム)	261,244	5,332	63,978	63,978	63,978	63,978	支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				33年度継続契約予定額	58,647	
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額																															
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																											
事務機器借入れ等 (降雪情報作成シ ステム)	261,244	5,332	63,978	63,978	63,978	63,978																											
支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				33年度継続契約予定額	58,647																												
	95191-2122-08-2010 職員旅費	0		206		206	1. 会議等出席旅費 84(0) 2. 検査及び監督等旅費 122(0)																										

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0		118,695	118,695	計 206(0) 1. 消耗品費 降雪情報作成システム 2式 @817,140円 1.08 1/12月 147(0) 2. 借料及び損料 降雪情報作成システム 1式 @59,239,068円 1.08 1/12月 5,332(0) 3. 雑役務費 113,216(0) (1) 業務処理ソフトウェア開発費 1式 @69,847,200円 1.08 75,435(0) (2) システム取付調整費 2式 @2,264,850円 1.08 4,892(0) (3) 他システム接続調整費 1式 @30,452,400円 1.08 32,889(0) 計 118,695(0)
120	極軌道衛星受信装置の更新					
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0		86,702	86,702	環 A11 宙 M00 1. 備品費 機器購入費 1式 @75,600,000円 × 1.08 81,648(0) 2. 雑役務費 取付調整費 1式 @4,680,000円 × 1.08 5,054(0) 計 86,702(0)
140	防災行動に対応した防災 気象情報の改善	322,055		0	322,055	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	1,474		0	1,474	1. 会議等出席旅費 0(84) 2. 検査及び監督等旅費 0(1,390) 計 0(1,474)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	320,581		0	320,581	1. 消耗品費 0(824) 2. 借用及び損料 0(7,267) 3. 雑役務費 0(312,490) 計 0(320,581)
145	竜巻等の激しい突風に関 する気象情報の高度化	108,257		0	108,257	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	168		0	168	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	106,563		0	106,563	1. 消耗品費 0(156) 2. 借用及び損料 0(2,727)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-4120 通信専用料	1,526	0			1,526	3. 雑役務費 計
							0(103,680) 0(106,563)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
016	観測業務	1,924,331	2,159,211		234,880	<p>(海 L00)</p> <p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度見込 28年度見積</p> <p>予 算 額 (2,667,014)(3,056,973)(2,091,518)(2,640,646)(2,390,504)</p> <p>歳 入 額 2,788,992 2,564,511 2,091,518 2,376,759 2,390,504</p> <p>歳 入 額 57,419 9,571 6,938 20,553 9,856 12,247 12,426</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国の気象官署において、気象災害の防止、軽減等のために各種の観測を行い、その成果を収集し、発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 気象レーダー観測業務</p> <p>(1) 平成24年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="5">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (レーダー観測所 処理装置)</td> <td>1,218,423 (700,562) 517,861</td> <td>0</td> <td>115,480</td> <td>134,127</td> <td>134,127</td> <td>134,127</td> <td>134,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>29年度継続契約予定額 134,127 30年度継続契約予定額 134,127 31年度継続契約予定額 122,950</p> <p>(2) 平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(レーダー観測所処理装 置)に係る限度額の増 額</td> <td>2,796 (0) 2,796</td> <td>932</td> <td>932</td> <td>932</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>2. 地域気象観測業務</p> <p>(1) 平成25年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="5">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)</td> <td>483,506 (21,476) 462,030</td> <td>43,285</td> <td>157,406</td> <td>87,113</td> <td>87,113</td> <td>87,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>30年度継続契約予定額 87,113 31年度継続契約予定額 84,641</p>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額					支出予定額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (レーダー観測所 処理装置)	1,218,423 (700,562) 517,861	0	115,480	134,127	134,127	134,127	134,127	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額	26年度	27年度	28年度	消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(レーダー観測所処理装 置)に係る限度額の増 額	2,796 (0) 2,796	932	932	932		区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額					支出予定額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)	483,506 (21,476) 462,030	43,285	157,406	87,113	87,113	87,113
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額							支出予定額																																																					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																								
事務機器借入れ等 (レーダー観測所 処理装置)	1,218,423 (700,562) 517,861	0	115,480	134,127	134,127	134,127	134,127																																																							
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額			支出予定額																																																									
		26年度	27年度	28年度																																																										
消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等(レーダー観測所処理装 置)に係る限度額の増 額	2,796 (0) 2,796	932	932	932																																																										
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額					支出予定額																																																							
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																								
事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)	483,506 (21,476) 462,030	43,285	157,406	87,113	87,113	87,113																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							32年度継続契約予定額 50,299
							(2) 平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							支出額 支出予定額
							区分 国庫債務負担行為限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
							事務機器借入れ等 (アメダスセンターシステム等) 215,609 (3,415) 212,194 4,054 52,035 52,035 52,035 52,035
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費
							31年度継続契約予定額 52,035 32年度継続契約予定額 47,699
							3. 地磁気観測業務
							(1) 平成24年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							支出額 支出予定額
							区分 国庫債務負担行為限度額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							事務機器借入れ等 (地磁気全磁力観測装置) 8,254 (632) 7,622 455 1,830 1,830 1,830 1,677
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費
							(2) 平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							支出額 支出予定額
							区分 国庫債務負担行為限度額 26年度 27年度 28年度
							消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等 (地磁気全磁力観測装置)に係る限度額の増額 21 (0) 21 7 7 7
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費
							4. 防災情報提供センター業務
							平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							支出額 支出予定額
							区分 国庫債務負担行為限度額 25年度 26年度 27年度 28年度
							事務機器借入れ等 (インターネット情報提供基盤) 217,445 (30,119) 187,326 15,494 58,914 58,914 54,004
							()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費
							5. 観測用光熱水料等
							(1) 平成24年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
							支出額 支出予定額
							区分 国庫債務負担行為限度額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																			
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報システムⅡ期)</td> <td>315,707 (132,030) 183,677</td> <td>3,749</td> <td>44,982</td> <td>44,982</td> <td>44,982</td> <td>44,982</td> </tr> <tr> <td colspan="7">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td colspan="2">観測予報庁費</td> <td colspan="2">29年度継続契約予定額</td> <td>70,873</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(2)平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支出額</td> <td colspan="2">支出予定額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報システムⅠ期)</td> <td>787,717 (152,510) 635,207</td> <td>10,746</td> <td>157,777</td> <td>157,777</td> <td>157,777</td> <td>151,130</td> </tr> <tr> <td colspan="7">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td colspan="2">観測予報庁費</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="7">(3)平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支出額</td> <td colspan="2">支出予定額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td colspan="2">28年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等に 係る限度額の増額 (行政情報システムⅡ 期)</td> <td>78 (0) 78</td> <td>26</td> <td>26</td> <td colspan="2">26</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td colspan="2">観測予報庁費</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="7">(4)平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td colspan="2">支出予定額</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報システムⅢ期)</td> <td>203,861</td> <td>4,161</td> <td>49,925</td> <td>49,925</td> <td>49,925</td> <td>49,925</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目</td> <td>95191-2123-09-2065</td> <td colspan="2">観測予報庁費</td> <td colspan="3">33年度継続契約予定額 49,925</td> </tr> </table>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (行政情報システムⅡ期)	315,707 (132,030) 183,677	3,749	44,982	44,982	44,982	44,982	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		29年度継続契約予定額		70,873	(2)平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円)							区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事務機器借入れ等 (行政情報システムⅠ期)	787,717 (152,510) 635,207	10,746	157,777	157,777	157,777	151,130	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費					(3)平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)							区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額						26年度	27年度	28年度			消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等に 係る限度額の増額 (行政情報システムⅡ 期)	78 (0) 78	26	26	26			()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額							支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費					(4)平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)							区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額							28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (行政情報システムⅢ期)	203,861	4,161	49,925	49,925	49,925	49,925	支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		33年度継続契約予定額 49,925		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																																																																																		
事務機器借入れ等 (行政情報システムⅡ期)	315,707 (132,030) 183,677	3,749	44,982	44,982	44,982	44,982																																																																																																																																																		
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																																								
支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		29年度継続契約予定額		70,873																																																																																																																																																		
(2)平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																																																																																																																																								
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額																																																																																																																																																					
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																																																																																																		
事務機器借入れ等 (行政情報システムⅠ期)	787,717 (152,510) 635,207	10,746	157,777	157,777	157,777	151,130																																																																																																																																																		
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																																								
支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費																																																																																																																																																						
(3)平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																																																																																																																																								
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額																																																																																																																																																					
		26年度	27年度	28年度																																																																																																																																																				
消費税率の引上げに伴 う事務機器借入れ等に 係る限度額の増額 (行政情報システムⅡ 期)	78 (0) 78	26	26	26																																																																																																																																																				
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																																								
支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費																																																																																																																																																						
(4)平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																																																																																																																																								
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出予定額																																																																																																																																																						
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																																																																		
事務機器借入れ等 (行政情報システムⅢ期)	203,861	4,161	49,925	49,925	49,925	49,925																																																																																																																																																		
支出予定科目	95191-2123-09-2065	観測予報庁費		33年度継続契約予定額 49,925																																																																																																																																																				
001	地上観測業務	94,341	97,083	2,742																																																																																																																																																				
	95191-2122-08-2010 職員旅費	31,980	31,980	0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 検査及び監督等旅費 31,980(31,980)																																																																																																																																																			
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	58,087	60,089	2,002	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 60,089(58,087) 1.地上気象観測 (1)地上気象観測装置 59,270(57,268) 機械器具維持費																																																																																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							地上気象観測装置感部・変換部 30,011(28,009)
							(2) 富士山観測 4,053(4,053)
							(イ) 富士山送電線保守料等 1か所 @1,524,760円 1.08 1,647(1,647)
							(ロ) 保守委託費
							データ処理装置等 1か所 @2,227,848円 1.08 2,406(2,406)
							(3) 太陽電池システム 機械器具維持費
							大島ほか10箇所 11式 @63,223円 1.08 751(751)
							(4) その他 24,455(24,455)
							(イ) 観測環境の整備 1式 @20,813,333円 1.08 22,478(22,478)
							(ロ) 高所作業費 1式 @1,830,476円 1.08 1,977(1,977)
							2. 災害時異常調査経費
							資料収集整理等 50か所 @15,162円 1.08 819(819)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	4,274	5,014			740	通信運搬費 5,014(4,274)
	006 気象レーダー観測業務	426,684	427,126			442	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	16,669	16,669			0	検査及び監督等旅費 16,669(16,669)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	367,355	367,797			442	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 消耗品費 58,838(58,838)
							(1) 札幌管内
							クライストロン等(札幌、函館、釧路)
							3式 @2,724,059円 1.08 8,825(8,825)
							(2) 仙台管内
							クライストロン等(仙台、秋田)
							2式 @2,724,059円 1.08 5,883(5,883)
							(3) 東京管内
							クライストロン等(東京、新潟、福井、名古屋、長野、静岡)
							6式 @2,724,059円 1.08 17,652(17,652)
							(4) 大阪管内
							クライストロン等(大阪、松江、広島、室戸岬)
							4式 @2,724,059円 1.08 11,768(11,768)
							(5) 福岡管内

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					クライストロン等(福岡、種子島、名瀬) 3式 @2,724,059円 1.08 8,826(8,826) (6) 沖縄管内 クライストロン等(沖縄、石垣島) 2式 @2,724,059円 1.08 5,884(5,884) 2. 借料及び損料 180,917(180,475) (1) 札幌管区 雪上車借上げ 2か所 24回 @46,965円 1.08 2,435(2,435) (2) 東京管内 雪上車借上げ 1か所 8回 @181,800円 1.08 1,571(1,571) (3) 気象レーダー観測処理システム 気象レーダー観測処理システム 41,852(41,410) (a) 機器リース 1か所 @14,731,000円 1.08 ^(1.05) 15,910(15,468) (b) 保守委託費 1か所 @24,020,400円 1.08 25,942(25,942) (4) レーダー観測所処理装置 135,059(135,059) (イ) 機器リース 1式 @96,660,000円 1.05 101,493(101,493) (ロ) 保守委託費 1式 @31,080,000円 1.08 33,566(33,566) 3. 雑役務費 128,042(128,042) (1) 札幌管区 15,660(15,660) (イ) 専用道路保守分担金等 1式 @1,493,330円 1.08 1,613(1,613) (ロ) 敷地整備 4回 @150,000円 1.08 648(648) (ハ) 機械器具維持費 レーダー装置 3個 @4,135,293円 1.08 13,399(13,399) (2) 仙台管内 機械器具維持費 レーダー装置 2個 @3,948,300円 1.08 8,528(8,528) (3) 東京管内 28,523(28,523) (イ) 敷地整備 11回 @150,000円 1.08 1,782(1,782) (ロ) 機械器具維持費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							レーダー装置	6個	¥4,126,700円	1.08	26,741(26,741)
							(4)大阪管内				21,539(21,539)
							(イ)道路補修	1式	¥1,280,000円	1.08	1,382(1,382)
							(ロ)敷地整備	12回	¥150,000円	1.08	1,944(1,944)
							(ハ)機械器具維持費					
							レーダー装置	4個	¥4,215,949円	1.08	18,213(18,213)
							(5)福岡管内				17,716(17,716)
							(イ)専用道路保守分担金等	1式	¥1,464,762円	1.08	1,582(1,582)
							(ロ)敷地整備	12回	¥150,000円	1.08	1,944(1,944)
							(ハ)機械器具維持費					
							レーダー装置	3個	¥4,379,700円	1.08	14,190(14,190)
							(6)沖縄管内				10,477(10,477)
							(イ)敷地整備	4回	¥280,000円	1.08	1,210(1,210)
							(ロ)機械器具維持費					
							レーダー装置	2個	¥4,290,404円	1.08	9,267(9,267)
							(7)気象レーダー観測処理システム					
							ソフトウェアサポート	1式	¥23,635,200円	1.08	25,526(25,526)
							(8)衛星通信機器					
							機械器具維持費	5式	¥13,435円	1.08	73(73)
							計				367,797(367,355)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	41,184	41,184			0	通信運搬費				41,184(41,184)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,476	1,476			0	借料及び損料					
							観測施設等土地借料				1,476(1,476)
	011 地域気象観測業務	530,313	530,322			9						
	95191-2129-06-0110 諸謝金	20,643	20,643			0	作業協力等謝金					
							観測委託謝金				20,643(20,643)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	35,715	35,715			0	検査及び監督等旅費				35,715(35,715)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	250,953	250,962			9	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については業務共通運営経費等に計上している。					
							1.借料及び損料				142,611(143,612)
							(1)アメダスデータ等統合処理システム				140,056(140,823)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)平成20年度整備分 1式 @840,300円 1.08 908(908)
						(ロ)平成25年度整備分 87,113(87,113)
						(ア)機器リース 1式 @55,772,340円 1.05 58,561(58,561)
						(イ)保守委託費 1式 @26,436,792円 1.08 28,552(28,552)
						(ハ)平成26年度整備分 52,035(52,802)
						(ア)機器リース 22,836(24,961)
						(イ)保守委託費 29,199(27,841)
						(ニ)平成19年度整備分 0(0)
						(ホ)平成21年度整備分 0(0)
						(2)他機関気象観測データ収集・高度利用装置 2,555(2,789)
						1式 @2,581,280円 1.08 11/12月
						2. 雑役務費 108,351(107,341)
						(1)地域気象観測所 102,427(100,920)
						(イ)機械器具維持費 48,198(46,691)
						(ア)有線ロボット 36,240(36,240)
						(イ)有線ロボット気象計4要素型
						1式 @20,908,571円 1.08 22,581(22,581)
						(ii)有線ロボット気象計5要素型
						1式 @12,647,619円 1.08 13,659(13,659)
						(b)アメダス雨量計(有線)
						アメダス雨量計(有線)
						1式 (4,294,467) @4,587,165円 1.08 4,954(4,638)
						(c)可搬型アメダス 7,004(5,813)
						(i)可搬型アメダス
						18台 (245,023) @306,279円 1.08 5,954(4,763)
						(ii)集信装置
						1台 @972,000円 1.08 1,050(1,050)
						(ロ)雑役務費 54,229(54,229)
						(ア)アメダス気象計の移設 7か所 @2,013,000円 1.08 15,218(15,218)
						(b)アメダス雨量計の移設 8か所 @1,006,500円 1.08 8,696(8,696)
						(c)観測露場維持費 1式 @15,049,404円 1.08 16,254(16,254)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(d) 高所作業費 1式 @13,018,973円 1.08 14,061(14,061)
						(2) 気象官署 機械器具維持費 466(466)
						(イ) データ変換器 6か所 @19,440円 1.08 126(126)
						(ロ) 測定器 1式 @315,238円 1.08 340(340)
						(3) 他機関気象観測データ収集・高度利用装置 5,458(5,955)
						(イ) 雑役務費 3,572(3,897)
						1式 @3,607,874円 1.08 11/12月
						(ロ) 機械器具維持費 1,886(2,058)
						1式 @1,905,120円 1.08 11/12月
						計 250,962(250,953)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	209,082	209,082		0	通信運搬費 209,082(209,082)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	13,920	13,920		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 13,920(13,920)
	016 地磁気観測業務	28,042	27,398		644	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,530	3,530		0	1. 現地調査等旅費 1,278(1,278)
						2. 検査及び監督等旅費 2,252(2,252)
						計 3,530(3,530)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	24,083	23,439		644	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している
						1. 借料及び損料 地磁気観測 地磁気観測所 7,077(7,721)
						(1) 地磁気観測総合処理装置 5,393(5,884)
						(イ) 機器リース 4,348(4,743)
						1式 @4,392,000円 1.08 11/12月
						(ロ) 保守委託費 1,045(1,141)
						1式 @1,056,000円 1.08 11/12月
						(2) 地磁気全磁力観測装置 1,684(1,837)
						(イ) 機器リース 1,435(1,565)
						1台 @1,490,000円 1.05 11/12月
						(ロ) 保守委託費 249(272)
						1台 @252,000円 1.08 11/12月
						2. 雑役務費 16,362(16,362)
						(1) 地磁気観測 16,260(16,260)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)地磁気観測所	8,820(8,820)
							(a)保守委託費		
							標準磁気儀	1式 @2,848,591円 1.08	3,076(3,076)
							(b)機械器具維持費	5,744(5,744)
							(i)地磁気絶対値測定装置等		
								1式 @2,488,572円 1.08	2,687(2,687)
							(ii)全磁力測定器	1式 @446,688円 1.08	482(482)
							(iii)地磁気人工擾乱計測システム		
								1式 @263,736円 1.08	285(285)
							(iv)地磁気連続観測装置	1式 @2,121,120円 1.08	2,290(2,290)
							(ロ)女満別観測施設		
							機械器具維持費	3,409(3,409)
							(a)地電流観測装置等	1式 @1,170,476円 1.08	1,264(1,264)
							(b)全磁力磁力計等	1式 @223,292円 1.08	241(241)
							(c)フラックスゲート磁力計等		
								1式 @660,960円 1.08	714(714)
							(d)地磁気連続観測装置	1式 @1,101,600円 1.08	1,190(1,190)
							(ハ)鹿屋観測施設		
							機械器具維持費	3,331(3,331)
							(a)地電流観測装置等	1式 @1,096,190円 1.08	1,184(1,184)
							(b)全磁力磁力計等	1式 @224,904円 1.08	243(243)
							(c)フラックスゲート磁力計等		
								1式 @660,960円 1.08	714(714)
							(d)地磁気連続観測装置	1式 @1,101,600円 1.08	1,190(1,190)
							(ニ)いわき観測点		
							機械器具維持費		
							プロトン磁力計	1台 @16,023円 1.08	17(17)
							(ホ)父島観測所		
							機械器具維持費	683(683)
							(a)電源装置等	1台 @179,360円 1.08	194(194)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) 地磁気変化観測装置 1台 @452,320円 1.08 489(489)
							(2) 地磁気による火山噴火予知観測 阿蘇山 機械器具維持費 プロトン磁力計 1台 @90,606円 1.08 98(98)
							(3) 地磁気関連観測 機械器具維持費 フィールドミル電位計 1台 @4,000円 1.08 4(4)
							計 23,439(24,083)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		429	429		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 429(429)
	021 産業気象業務						(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2122-08-2010 職員旅費		930	930		0	1. 会議等出席旅費 561(561) 2. 現地調査等旅費 369(369) 計 930(930)
	026 気象測器検定業務		12,418	12,023		395	(注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2122-08-2010 職員旅費		11	11		0	会議等出席旅費 11(11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		12,407	12,012		395	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 12,012(12,407) 1. 雑役務費 2,281(2,676) (1) オーバーホール 冷凍圧縮機等 1式 @1,476,070円 1.08 1,595(1,595) (2) ISO運用経費 研修受講費等 686(1,081) 2. 機械器具維持費 9,731(9,731) (1) 超音波風速計準器等 2個 @2,327,143円 1.08 5,026(5,026) (2) 共通検査設備等 1式 @4,357,143円 1.08 4,705(4,705)
	031 資料統計業務						(注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		25,127	23,641		1,486	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 14,787(17,325) (1) 気象資料提供システム 14,787(14,530)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)機器リース 1式 8,580,000円 (1.05) 1.08 9,266(9,009)
					(ロ)保守委託費 1式 5,112,000円 1.08 5,521(5,521)
					(2)気象災害情報処理装置 0(2,795)
					2.雑役務費 8,854(7,802)
					(1)国際海上資料(海L00)
					データカード作成等 1式 @6,348,571円 1.08 6,856(6,856)
					(2)気象等災害調査システム 1,998(0)
					(イ)気象災害情報提供基盤 1式 @1,516,680円 1.08 1,638(0)
					(ロ)機械器具維持費 360(0)
					(a)イントラサーバ 1式 @43,961円 1.08 1/2 24(0)
					(b)調査用端末 1式 @622,097円 1.08 1/2 336(0)
					(3)気象災害情報処理装置 (946)
					(イ)雑役務費 (541)
					(ロ)機械器具維持費 (405)
					計 23,641(25,127)
036	防災情報提供センター業務				(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	83,482	85,250	1,768	1.借料及び損料
					雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置 4,658(5,082)
					1式 @4,704,761円 1.08 11/12月
					2.雑役務費 80,592(78,400)
					(1)防災気象情報の公開 68,208(66,016)
					(イ)インターネット情報提供基盤
					(12) 11月 @4,545,768円 1.08 54,004(58,914)
					(ロ)コンテンツ配信サービス
					(548,000) 12月 @1,096,000円 1.08 14,204(7,102)
					(2)防災気象情報の利用推進経費
					1式 @11,466,667円 1.08 12,384(12,384)
					計 85,250(83,482)
041	観測用光熱水料等				
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	675,094	711,817	36,723	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 備品費 22,456(19,543)
							(1) 乗用車
							10台 (1,809,524) @1,809,250円 1.08 19,540(19,543)
							(2) 四輪駆動車
							1台 @2,700,000円 1.08 2,916(0)
							2. 借料及び損料 238,960(237,709)
							(1) 行政情報システム(Ⅰ期)
							(イ) クライアントP C 157,777(157,777)
							(a) 機器リース
							12月 @3,994,481円 1.05 50,331(50,331)
							(b) 保守委託費
							12月 @2,271,624円 1.08 29,441(29,441)
							(ロ) ネットワークサーバ
							12月 @6,018,904円 1.08 78,005(78,005)
							(2) 行政情報システム(Ⅱ期)
							クライアントP C 45,010(45,010)
							(イ) 機器リース
							12月 @3,496,286円 1.05 44,054(44,054)
							(ロ) 保守委託費
							12月 @73,725円 1.08 956(956)
							(3) 行政情報システム(Ⅲ期)
							(イ) 行政情報システムの更新
							(a) 機器リース
							1月 @2,075,995円 1.08 2,243(0)
							(b) 保守委託費
							1月 @1,775,500円 1.08 1,918(0)
							(ロ) 行政情報システム(旧)
							(a) 機器リース
							(12) 11月 @1,354,351円 1.08 16,090(17,553)
							(b) 保守委託費
							(12) 11月 @1,340,200円 1.08 15,922(17,369)
							3. 雑役務費 444,953(411,470)
							(1) 庁舎等維持管理費 309,974(309,970)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 自動車運転業務委託費 5台 @3,080,800円 1.08 16,637(16,637)
						(3) PCB廃棄物処理費 17,134(10,747)
						(4) 電波利用料(義務的性格の根拠)電波法103条-2 4,030(4,029)
						(5) IPアドレス管理料 1式 @185,647円 1.08 201(201)
						(6) 気象科学館の活用推進 1式 @18,795,000円 1.08 20,299(20,299)
						(7) 行政情報システムの更新 76,678
						(イ) 構築費 1式 @66,450,910円 1.08 71,767
						(ロ) 撤去費 1式 @4,547,445円 1.08 4,911
						(8) 入退館システムの更新 0(49,587)
						4. 自動車維持費
						車検費 (71) (83,099) 62台 @81,360円 1.08 5,448(6,372)
						計 711,817(675,094)
045	地磁気観測総合処理装置の高度化	0		34,553	34,553	国庫債務負担行為の内訳 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
						事務機器借入れ等(地磁気観測総合処理装置) 30,074 614 7,365 7,365 7,365 7,365
						支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 33年度継続契約予定額 7,365 34年度継続契約予定額 6,751
	95191-2122-08-2010 職員旅費	0		227	227	検査及び監督等旅費 設置検収等旅費 検査立会旅費 227(0) 1. 柿岡～女満別 112(0) 2. 柿岡～鹿屋 115(0)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0		34,326	34,326	1. 借料及び損料 614(0) (1) 機器リース 1式 @5,520,720円 × 1.08 1/12月 497(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 保守委託費 1式 @1,298,994円 × 1.08 1/12月 117(0)
						2. 雑役務費 33,712(0)
						(1) 取付調整・旧装置撤去費 1式 @6,126,481円 × 1.08 6,617(0)
						(2) 地磁気観測総合処理装置ソフトウェア開発 1式 @25,088,133円 × 1.08 27,095(0)
						計 34,326(0)
050	雨量データの高度利用	0		60,017	60,017	平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
						事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム) 20,456 426 5,114 5,114 5,114 4,688
						支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費
95191-2122-08-2010	職員旅費	0		52	52	検査及び監督等旅費 設置検収等旅費 検査立会旅費 本庁～大阪 52(0)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	0		59,965	59,965	1. 備品費 ハードウェア購入 1式 @9,682,560円 × 1.08 10,457(0) 2. 雑役務費 49,508(0) (1) 取付調整費 1式 @5,902,200円 × 1.08 6,374(0) (2) 業務処理ソフトウェア改修 1式 @39,544,740円 × 1.08 42,708(0) (3) 運営等経費 1式 @4,735,353円 × 1.08 × 1/12月 426(0) 計 59,965(0)
055	防災情報提供センターの強化					国庫債務負担行為の内訳 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
						事務機器借入れ等 (雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置) 23,945 489 5,864 5,864 5,864 5,864

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0		23,027	23,027	支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 33年度継続契約予定額 5,864 34年度継続契約予定額 5,375 1. 借料及び損料 489(0) (1) 機器リース 1式 @1,379,124円 × 1.08 1/12月 124(0) (2) 保守委託費 1式 @4,050,501円 × 1.08 1/12月 365(0) 2. 雑役務費 22,538(0) (1) 取付調整・旧装置撤去費 1式 @5,599,944円 × 1.08 6,048(0) (2) 業務処理ソフトウェア開発 1式 @15,268,176円 × 1.08 16,490(0) 計 23,027(0)																			
060	国民への防災気象情報提供インフラの強化	0		126,024	126,024																				
	95191-2122-08-2010 職員旅費	0		126	126	1. 会議等出席旅費 インターネット情報提供基盤(気象庁ホームページ)業務打ち合せ 42(0) 2. 検査及び監督等旅費 インターネット情報提供基盤(気象庁ホームページ)検収旅費 84(0) 計 126(0)																			
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0		125,898	125,898	平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="5">支予算額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (インターネット情報提供基盤)</td> <td>310,666</td> <td>31,843</td> <td>95,528</td> <td>95,528</td> <td>95,528</td> <td>87,567</td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 雑役務費 防砂情報提供センター業務 インターネット情報提供基盤(気象庁ホームページ) 1. 運用経費 1式 @88,452,000円 × 1.08 4/12月 31,843(0) 2. 情報提供ソフトウェア移植構築経費 1式 @54,637,200円 × 1.08 59,008(0)	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支予算額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (インターネット情報提供基盤)	310,666	31,843	95,528	95,528	95,528	87,567
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支予算額																							
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																			
事務機器借入れ等 (インターネット情報提供基盤)	310,666	31,843	95,528	95,528	95,528	87,567																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 他システム接続調整経費 1式 @951,120円 × 1.08 1,027(0)
							4. 英語版コンテンツ追加経費 1式 @31,500,000円 × 1.08 34,020(0)
	070 気象災害の現地調査・情報提供体制の強化	47,900	0			47,900	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	5	0			5	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	47,895	0			47,895	1. 備品費 0(23,979) 2. 通信運搬費 0(2,881) 3. 雑役務費 0(21,035) 計 0(47,895)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	高層気象観測業務	460,447	460,447		0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (537,229) (511,556) (511,132) (484,444) (458,335) (537,229 511,556 511,132 484,444 458,335) (要 求 要 旨) 観測器(ゾンデ)をつけたゴム気球を飛揚させて、高度約30kmまでの各高度の気圧、温度、風向、風速等を観測するために必要な経費、及び、ウィンドプロファイラを用いて上空約5kmまでの風の連続的な観測を行い、集中豪雨等を的確に予測し、災害の軽減・防止に資するために必要な経費である。
001	ゾンデ観測業務	421,704	421,704		0	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,244	3,244		0	検査及び監督等旅費 3,244(3,244)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	418,460	418,460		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 ゾンデ観測 358,842(358,842) (1) 札幌 ゾンデ観測用 1か所 @17,946,908円 1.08 19,383(19,383) (2) 釧路 ゾンデ観測用 1か所 @26,837,556円 1.08 28,985(28,985) (3) 稚内 ゾンデ観測用 1か所 @17,793,952円 1.08 19,217(19,217) (4) 秋田 ゾンデ観測用 1か所 @18,109,482円 1.08 19,558(19,558) (5) 館野 ゾンデ観測用 1か所 @20,610,853円 1.08 22,260(22,260) (6) 八丈島 ゾンデ観測用 1か所 @27,702,460円 1.08 29,919(29,919) (7) 輪島 ゾンデ観測用 1か所 @27,484,715円 1.08 29,683(29,683) (8) 潮岬 ゾンデ観測用 1か所 @27,655,020円 1.08 29,867(29,867) (9) 松江 ゾンデ観測用 1か所 @27,348,471円 1.08 29,536(29,536) (10) 福岡

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ソンド観測用 1か所 @18,652,252円 1.08 20,144(20,144)
							(11) 鹿児島
							ソンド観測用 1か所 @19,059,472円 1.08 20,584(20,584)
							(12) 名瀬
							ソンド観測用 1か所 @28,268,406円 1.08 30,530(30,530)
							(13) 石垣島
							ソンド観測用 1か所 @29,752,820円 1.08 32,133(32,133)
							(14) 南大東島
							ソンド観測用 1か所 @25,039,716円 1.08 27,043(27,043)
							2. 借料及び損料
							高層気象観測システム
							八丈島 1か所 @933,240円 1.08 1,008(1,008)
							3. 雑役務費 58,610(58,610)
							(1) ソンド観測 24,950(24,950)
							(イ) 札幌 1,320(1,320)
							(a) 機械器具維持費 1式 @154,811円 1.08 167(167)
							(b) 雑役務費 1式 @1,068,000円 1.08 1,153(1,153)
							(ロ) 釧路
							雑役務費 1式 @950,500円 1.08 1,027(1,027)
							(ハ) 稚内 1,435(1,435)
							(a) 機械器具維持費 1式 @154,811円 1.08 167(167)
							(b) 雑役務費 1式 @1,174,000円 1.08 1,268(1,268)
							(二) 秋田 961(961)
							(a) 機械器具維持費 1式 @119,767円 1.08 129(129)
							(b) 雑役務費 1式 @770,500円 1.08 832(832)
							(ホ) 館野 815(815)
							(a) 機械器具維持費 1式 @117,385円 1.08 127(127)
							(b) 雑役務費 1式 @637,000円 1.08 688(688)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(へ)八丈島 雑役務費 1式 @4,524,830円 1.08 4,887(4,887)
						(ト)輪島 雑役務費 1式 @3,901,330円 1.08 4,213(4,213)
						(チ)潮岬 雑役務費 1式 @3,877,330円 1.08 4,188(4,188)
						(リ)松江 雑役務費 1式 @933,500円 1.08 1,008(1,008)
						(ヌ)福岡 1,171(1,171)
						(a)機械器具維持費 1式 @154,149円 1.08 166(166)
						(b)雑役務費 1式 @930,500円 1.08 1,005(1,005)
						(ル)鹿児島 721(721)
						(a)機械器具維持費 1式 @119,713円 1.08 129(129)
						(b)雑役務費 1式 @548,000円 1.08 592(592)
						(ヲ)名瀬 雑役務費 1式 @109,500円 1.08 118(118)
						(ワ)石垣島 雑役務費 1式 @1,416,500円 1.08 1,530(1,530)
						(カ)南大東島 雑役務費 1式 @1,441,000円 1.08 1,556(1,556)
						(2)高層気象観測システム 32,919(32,919)
						(イ)稚内 機械器具維持費 1式 @321,840円 1.08 348(348)
						(ロ)八丈島 4,324(4,324)
						(a)保守委託費 1式 @1,566,667円 1.08 1,692(1,692)
						(b)機械器具維持費 1式 @2,436,819円 1.08 2,632(2,632)
						(ハ)輪島 機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.08 3,316(3,316)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(二)潮岬
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.08 3,316(3,316)
							(ホ)松江
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.08 3,316(3,316)
							(ハ)鹿児島
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.08 348(348)
							(ト)名瀬
							(a)保守委託費 1式 @1,300,343円 1.08 1,404(1,404)
							(b)機械器具維持費 1式 @2,613,333円 1.08 2,822(2,822)
							(チ)石垣島
							(a)保守委託費 1式 @1,300,343円 1.08 1,404(1,404)
							(b)機械器具維持費 1式 @2,613,333円 1.08 2,822(2,822)
							(リ)南大東島
							(a)保守委託費 1式 @1,548,000円 1.08 1,672(1,672)
							(b)機械器具維持費 1式 @2,888,239円 1.08 3,119(3,119)
							(ヌ)秋田
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.08 348(348)
							(ル)館野
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.08 348(348)
							(ロ)釧路
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.08 3,316(3,316)
							(ワ)札幌
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.08 348(348)
							(カ)福岡
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.08 348(348)
							(3)高層気象観測統合処理システム
							機械器具維持費 1式 @686,150円 1.08 741(741)
							計 418,460(418,460)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	ウインドプロファイラ観測業務	38,743	38,743		0	
95191-2122-08-2010	職員旅費	2,810	2,810		0	検査及び監督等旅費 2,810(2,810)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	35,744	35,744		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 局地的気象観測システム 35,744(35,744) 1. 保守委託費 処理装置等 中央監視局 1か所 @4,609,500円 1.08 4,978(4,978) 2. 機械器具維持費 30,766(30,766) (1)本体等 2か所 @1,250,945円 1.08 2,702(2,702) (2)本体等 31か所 @838,232円 1.08 28,064(28,064)
95191-2123-09-5010	土地建物借料	189	189		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 189(189)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																									
026	地震津波観測業務等	2,162,377	1,300,169		862,208	<p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (1,468,875) (1,970,768) (1,334,420) (1,350,280) (1,529,665)</p> <p>(1,468,875 1,630,301 1,334,420 1,350,280 1,529,665)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号)、大規模地震対策特別措置法(昭和53年法律第73号)、地震防災対策特別措置法(平成7年法律第111号)及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(平成16年法律第27号)の規定に基づき、的確な地震活動の監視と地震情報・津波予警報の発表並びに地震予知の推進を図るために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1.地震津波観測</p> <p>(1)平成25年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (潮位データ総合 処理装置)</td> <td>81,342 (9,007) 72,335</td> <td>6,731</td> <td>16,401</td> <td>16,401</td> <td>16,401</td> <td>16,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>(2)平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地震活動等総合監視 システム)</td> <td>1,118,939 (33,336) 1,085,603</td> <td>0</td> <td>237,215</td> <td>282,796</td> <td>282,796</td> <td>282,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 31年度継続契約予定額 282,796 32年度継続契約予定額 196,004</p> <p>2.関係機関データ一元化</p> <p>平成27年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (全国地震津波一元化 装置)</td> <td>25,990</td> <td>1,766</td> <td>6,056</td> <td>6,056</td> <td>6,056</td> <td>6,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 32年度継続契約予定額 6,056 33年度継続契約予定額 4,289</p>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事務機器借入れ等 (潮位データ総合 処理装置)	81,342 (9,007) 72,335	6,731	16,401	16,401	16,401	16,401	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等 (地震活動等総合監視 システム)	1,118,939 (33,336) 1,085,603	0	237,215	282,796	282,796	282,796	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等 (全国地震津波一元化 装置)	25,990	1,766	6,056	6,056	6,056	6,056
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																										
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																									
事務機器借入れ等 (潮位データ総合 処理装置)	81,342 (9,007) 72,335	6,731	16,401	16,401	16,401	16,401																																																									
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																										
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																									
事務機器借入れ等 (地震活動等総合監視 システム)	1,118,939 (33,336) 1,085,603	0	237,215	282,796	282,796	282,796																																																									
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																											
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																									
事務機器借入れ等 (全国地震津波一元化 装置)	25,990	1,766	6,056	6,056	6,056	6,056																																																									
001	地震津波観測	788,835	973,931		185,096																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	1,114	1,090		24	会議等出席謝金 連絡会委員謝金 東海地域常時観測体制 地震防災対策強化地域判定会委員謝金 1,090(1,114) 1. 会長 1人 10回 (20,900) @20,500円 205(209) 2. 委員 5人 10回 (18,100) @17,700円 885(905)
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	13,497	13,497		0	(注) 当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 会議等出席旅費 21(21) 2. 現地調査等旅費 1,270(1,270) 3. 検査及び監督等旅費 12,206(12,206) 計 13,497(13,497)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	331,478	516,598		185,120	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 機動観測 自己浮上式海底地震計 自己浮上式海底地震計用 12組 @579,506円 1.08 7,510(7,510) 2. 借料及び損料 254,499(85,080) (1) 地震津波観測装置等地震計 16,597(16,597) その他地震計 自動車借料 61日 @2,984円 1.08 196(196) (2) 潮位観測データ総合処理装置 16,401(16,401) (イ) 機器リース 1台 @7,136,400円 1.05 12/12月 7,493(7,493) (ロ) 保守委託費 1台 @8,247,600円 1.08 8,908(8,908) (3) 海底地震常時監視体制 ケーブル式海底地震計 データ処理装置 (12/12) 1式 @1,779,600円 1.08 11/12月 1,762(1,922) (4) 地震活動等総合監視システム 236,140(66,561) (イ) 地震活動等総合監視システム(東京) 111,769(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(a) 機器リース 1式 @74,244,576円 1.08	80,184(0)
							(b) 保守委託費 1式 @29,245,296円 1.08	31,585(0)
							(ロ) 地震活動等総合監視システム(大阪)	116,844(0)
							(a) 機器リース 1式 @74,494,800円 1.08	80,454(0)
							(b) 保守委託費 1式 @33,694,800円 1.08	36,390(0)
							(ハ) 管区サブシステム	7,527(0)
							(a) 機器リース 4式 @1,258,656円 1.08	5,438(0)
							(b) 保守委託費 4式 @483,576円 1.08	2,089(0)
							(二) 地震活動等総合監視システム(東京)旧システム	0(20,562)
							(ホ) 地震活動等総合監視システム(大阪)旧システム	0(37,697)
							(ヘ) 管区サブシステム(旧システム)	0(8,302)
							3. 雑務費	254,589(238,888)
							(1) 地震津波観測装置等地震計	153,995(156,379)
							(イ) 津波地震観測装置 機械器具維持費	32,605(32,605)
							(a) 津波地震観測装置 190か所 @150,952円 1.08	30,975(30,975)
							(b) 津波地震観測装置(平成23年度整備分) 10か所 @150,952円 1.08	1,630(1,630)
							(ロ) 小地震観測装置 機械器具維持費		
							3,000倍用 1か所 @462,463円 1.08	499(499)
							(ハ) 計測震度計 機械器具維持費	38,808(38,808)
							(a) 計測震度計 617台 @50,004円 1.08	33,321(33,321)
							(b) 計測震度計(平成23年度整備分) 10台 @50,004円 1.08	540(540)
							(c) 計測震度計検定装置 1台 @4,580,274円 1.08	4,947(4,947)
							(二) 震度データ衛星送信装置等	53,112(53,112)
							(a) 保守委託費 衛星震度データ受信装置		
							1台 @6,000,000円 1.08	6,480(6,480)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 機械器具維持費 46,632(46,632)
						(i) 中枢局装置(札幌、仙台管内) 1台 @203,063円 1.08 219(219)
						(ii) 中枢局装置(福岡、沖縄管内) 1台 @203,063円 1.08 219(219)
						(iii) 中枢局装置(東京、大阪) 1台 @299,200円 1.08 323(323)
						(iv) 震度データ衛星送信装置 372台 @114,175円 1.08 45,871(45,871)
						(ホ) ナウキャスト地震計 13,346(13,346)
						(a) 保守委託費 緊急地震速報提供装置 1台 @949,524円 1.08 1,025(1,025)
						(b) 機械器具維持費 12,321(12,321)
						(i) ナウキャスト地震計 243台 @32,843円 1.08 8,619(8,619)
						(ii) ナウキャスト地震計(平成23年度整備) 10台 @32,843円 1.08 354(354)
						(iii) 八丈島、奄美大島 2台 @258,293円 1.08 558(558)
						(iv) 池間島ほか9か所 10台 @258,293円 1.08 2,790(2,790)
						(へ) その他地震計 機械器具維持費 4,962(4,962)
						(a) データテレメータ装置 1台 @1,887,383円 1.08 2,038(2,038)
						(b) 無線テレメータ装置 1台 @327,154円 1.08 353(353)
						(c) 有線テレメータ装置 1台 @322,949円 1.08 349(349)
						(d) 電源装置 1台 @83,886円 1.08 91(91)
						(e) 中枢局装置 1台 @1,973,714円 1.08 2,131(2,131)
						(ト) 多機能型地震観測中枢局装置 保守委託費 3,229(3,229)
						(a) 保守延長分 2式 @744,000円 1.08 1,607(1,607)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b)大阪管区 1式 @1,501,416円 1.08	1,622(1,622)
							(チ)超長周期地震計 機械器具維持費		
							超長周期地震計 10台 @75,060円 1.08	811(811)
							(リ)広帯域強震計 機械器具維持費		
							広帯域強震計 80台 @51,840円 1.08	4,479(4,479)
							(ヌ)長周期地震動情報提供装置 機械器具維持費	2,144(2,144)
							(a)長周期地震動情報提供装置 1台 @277,288円 1.08	299(299)
							(b)震度計 7台 @244,110円 1.08	1,845(1,845)
							(ル)大深度地震データ収集解析装置 機械器具維持費	0(1,206)
							(a)平成22年度整備分	0(302)
							(b)平成23年度整備分	0(904)
							(ロ)津波評価解析装置 機械器具維持費		
							津波評価解析装置	0(699)
							(ワ)震度データ検証装置 機械器具維持費		
							震度データ検証装置	0(159)
							(カ)地震活動評価装置 機械器具維持費		
							地震活動評価装置	0(320)
							(2)精密地震観測室	16,771(16,771)
							(イ)群列地震観測システム	11,759(11,759)
							(a)保守委託費 群列地震観測装置		
							1式 @8,222,386円 1.08	8,881(8,881)
							(b)機械器具維持費		
							観測データ伝送装置等 1式 @2,664,762円 1.08	2,878(2,878)
							(ク)歪地震計	4,263(4,263)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 保守委託費
							歪地震計処理装置 1台 @925,994円 1.08 1,000(1,000)
							(b) 機械器具維持費
							歪地震計等 1式 @3,021,905円 1.08 3,263(3,263)
							(八) 水管傾斜計
							機械器具維持費
							水管傾斜計 1式 @645,989円 1.08 698(698)
							(二) 精密地震観測室
							雑役務費
							坑道内修理等 1式 @47,619円 1.08 51(51)
							(3) 東海地域常時観測体制
							機械器具維持費
							東海地域常時監視装置 1台 @2,289,760円 1.08 2,473(2,473)
							(4) 東南海・南海地域常時観測体制 908(908)
							(イ) 保守委託費 887(887)
							(a) 地殻変動解析監視装置 1台 @509,760円 1.08 551(551)
							(b) データ送信装置 3台 @103,680円 1.08 336(336)
							(口) 機械器具維持費
							精密型水位計 3台 @6,500円 1.08 21(21)
							(5) 海底地震常時監視体制 21,319(21,507)
							(イ) 東海沖 16,009(16,197)
							(a) 保守委託費
							陸上伝送受信装置 1台 @4,388,571円 1.08 4,740(4,740)
							(b) 機械器具維持費 11,269(11,457)
							(i) 海岸局舎内設備等
							1式 @8,514,720円 1.08 9,196(9,196)
							(ii) データ処理装置 2,073(2,261)
							1式 @2,093,646円 1.08 (12/12) 11/12月
							(口) 房総沖
							機械器具維持費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							中枢局装置等 1式 @4,916,960円 1.08	5,310(5,310)
							(6)地震活動等総合監視システム	46,656(28,383)
							(イ)ソフトウェアサポート		
							地震活動等総合監視システム(東京)		
							1式 @23,367,600円 1.08	25,237(0)
							(ロ)ソフトウェアサポート、セキュリティ監視		
							地震活動等総合監視システム(大阪)		
							1式 @19,832,400円 1.08	21,419(0)
							(ハ)ソフトウェアサポート(旧システム)		
							地震活動等総合監視システム(大阪)	0(15,682)
							(ニ)ソフトウェアサポート、セキュリティ監視(旧システム)		
							地震活動等総合監視システム(東京)	0(12,701)
							(7)地震津波監視システム等		
							保守委託費		
							C T B T Oデータ変換装置		
							1式 @1,261,440円 1.08	1,362(1,362)
							(8)機動観測	11,105(11,105)
							(イ)自己浮上式海底地震計	3,084(3,084)
							(a)回収作業 2回 @1,283,845円 1.08	2,773(2,773)
							(b)機械器具維持費		
							自己浮上式海底地震計観測システム等		
							1式 @287,520円 1.08	311(311)
							(ロ)機動観測用	8,021(8,021)
							(a)保守委託費		
							地震波形データ処理装置		
							1式 @3,681,554円 1.08	3,976(3,976)
							(b)機械器具維持費	4,045(4,045)
							(i)地震観測装置等		
							1式 @144,480円 1.08	156(156)
							(ii)地震機動観測機材(地震計)		
							35台 @59,577円 1.08	2,252(2,252)
							(iii)地震機動観測機材(遠望観測装置)		
							5台 @303,216円 1.08	1,637(1,637)
							計	516,598(331,478)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	436,757	436,757			0	通信運搬費	436,757(436,757)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95191-2123-09-5010	土地建物借料	5,989	5,989	0	借料及び損料
					観測施設等土地借料 5,989(5,989)
					1. 津波地震観測装置等地震計
					土地借料 3,714(3,714)
					(1) 津波地震観測装置 18㎡ 114か所 @517円 1,061(1,061)
					(2) 計測震度計 9㎡ 183か所 @1,457円 2,400(2,400)
					(3) ナウキャスト地震計 18㎡ 10か所 @517円 93(93)
					(4) 長周期地震観測用 9㎡ 7か所 @2,533 160(160)
					2. 精密地震観測室
					群列地震観測室借地料 40㎡ 7か所 @73円 20(20)
					3. 東南海・南海地域常時観測体制
					土地借料 9㎡ 3か所 @495円 13(13)
					4. 海底地震計常時監視体制
					(1) 東海沖
					土地借料 120㎡ 5か所 @127円 76(76)
					(2) 房総沖
					土地借料 475㎡ 1か所 @99円 47(47)
					(3) ケーブル式海底地震計
					陸上ケーブル管路、マンホール用敷地 640㎡ 1か所 @250円 160(160)
					5. 機動観測
					(1) 土地借料 1,404(1,404)
					(2) 建物借料 555(555)
006	地殻観測	43,928	43,928	0	
95191-2122-08-2010	職員旅費	2,016	2,016	0	検査及び監督等旅費 2,016(2,016)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	14,925	14,925	0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
					雑役務費 14,925(14,925)
					1. 東海地域
					(1) 観測局(送信装置)
					機械器具維持費 12,560(12,560)
					(イ) 地殻変動データ送信装置
					1式 @2,579,820円 1.08 2,786(2,786)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)地殻岩石歪計観測装置 1式 @7,766,915円 1.08 8,388(8,388)
							(八)小型発動発電機 27式 @47,520円 1.08 1,386(1,386)
							(2)本庁(受信装置) 機械器具維持費 地殻変動データ受信装置 1式 @61,001円 1.08 66(66)
							2.南関東地域 2,299(2,299)
							(1)観測局(送信装置) 機械器具維持費 2,233(2,233)
							(イ)地殻変動データ送信装置 1式 @1,524,571円 1.08 1,646(1,646)
							(口)地殻変動データ送信装置 1式 @543,120円 1.08 587(587)
							(2)本庁(受信装置) 機械器具維持費 地殻変動データ受信装置 1式 @61,417円 1.08 66(66)
	95191-2123-09-4120 通信専用料		26,103	26,103		0	通信運搬費 26,103(26,103)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		884	884		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 884(884)
							1.東海地域 観測局(送信装置) 23か所 @ 22,391円 515(515)
							2.南関東地域 観測局(送信装置) 15か所 @ 24,600円 369(369)
	011 関係機関データ一元化		248,814	251,844		3,030	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		3,026	6,056		3,030	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 全国地震津波一元化装置 保守委託費 6,056(3,026)
							1.東京 1式 @2,803,536円 1.08 3,028(0)
							2.大阪 1式 @2,803,536円 1.08 3,028(0)
							3.東京(旧システム) 0(1,068)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
					4.大阪(旧システム) 0(1,958)																										
	95191-2123-09-4120 通信専用料	245,788	245,788	0	通信運搬費 245,788(245,788)																										
	026 東海・東南海地震の観測・監視体制の強化	0	30,466	30,466	国庫債務負担行為の内訳 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																										
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (ケーブル式海底地震計データ処理装置)</td> <td>154,534</td> <td>3,154</td> <td>37,845</td> <td>37,845</td> <td>37,845</td> <td>37,845</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33年度継続契約予定額 34年度継続契約予定額</td> <td></td> <td>37,845 34,691</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (ケーブル式海底地震計データ処理装置)	154,534	3,154	37,845	37,845	37,845	37,845	支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				33年度継続契約予定額 34年度継続契約予定額		37,845 34,691
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 予 定 額																													
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																									
事務機器借入れ等 (ケーブル式海底地震計データ処理装置)	154,534	3,154	37,845	37,845	37,845	37,845																									
支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費				33年度継続契約予定額 34年度継続契約予定額		37,845 34,691																									
	95191-2122-08-2010 職員旅費	0	171	171	検査及び監督等旅費 171(0)																										
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0	30,119	30,119	1.備品費																										
					無停電電源装置 1式 @12,600,000円 1.08 13,608(0)																										
					2.通信運搬費 179(0)																										
					(1)回線使用料																										
					3式 @66,276 1.08 1/12月 18(0)																										
					(2)回線初度設備料 3式 @49,800 1.08 161(0)																										
					3.借料及び損料																										
					ケーブル式海底地震計データ処理装置																										
					1式 @35,041,505円 1.08 1/12月 3,154(0)																										
					4.雑役務費 13,178(0)																										
					(1)取付調整費 1式 @5,227,200円 1.08 5,645(0)																										
					(2)電源部機能強化 1式 @3,240,000円 1.08 3,499(0)																										
					(3)撤去費 1式 @3,735,000円 1.08 4,034(0)																										
					計 30,119(0)																										
	95191-2123-09-4120 通信専用料	0	176	176	通信運搬費 176(0)																										
					1.回線使用料 138(0)																										
					(1)IP-VPN回線																										
					1式 @1,476,000円 1.08 1/12月 133(0)																										
					(2)衛星携帯回線																										
					1式 @58,800円 1.08 1/12月 5(0)																										
					2.初度整備費																										

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						I P - V P N回線 1式 @35,000円 1.08 38(0)
041	長周期地震動情報の提供	6,803		0	6,803	
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	382		0	382	
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	246		0	246	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	6,175		0	6,175	3. 雑役務費 0(6,175)
046	緊急地震速報・津波観測 情報の高度化	1,073,997		0	1,073,997	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	956		0	956	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	1,073,041		0	1,073,041	1. 備品費 0(102,796) 2. 消耗品費 0(5,390) 3. 借用及び損料 0(72,512) 4. 雑役務費 0(892,343) 計 0(1,073,041)

要求番号	事項	前年度 予算額	28年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考																			
031	火山観測業務等	405,107	907,947		502,840	<p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (740,803) (414,365) (434,123) (458,824) (766,544)</p> <p>(740,803 414,365 434,123 458,824 510,340)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号)、活動火山対策特別措置法(昭和48年法律第61号)の規定及び第7火山噴火予知計画に関する測地学審議会の建議に沿い、火山観測体制の整備強化を行うことにより、観測精度の向上と監視機能の強化を図り適時適切な火山情報を発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (降灰予測システム)</td> <td>159,430 (31,207) 128,223</td> <td>1,023</td> <td>31,800</td> <td>31,800</td> <td>31,800</td> <td>31,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 31年度継続契約予定額 31,800 32年度継続契約予定額 29,150</p>	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等 (降灰予測システム)	159,430 (31,207) 128,223	1,023	31,800	31,800	31,800	31,800
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																					
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
事務機器借入れ等 (降灰予測システム)	159,430 (31,207) 128,223	1,023	31,800	31,800	31,800	31,800																			
001	火山観測	402,828	481,187		78,359																				
95191-2111-05-0710	非常勤職員手当	0	6,970		6,970	<p>参与 6,970(0)</p> <p>1. 定常 5人 4回 12月 @26,300円 6,312(0)</p> <p>2. 臨時 5人 5回 @26,300円 658(0)</p>																			
95191-2122-08-2010	職員旅費	8,328	8,328		0	<p>1. 会議等出席旅費 1,329(0)</p> <p>2. 現地調査等旅費 5,450(5,450)</p> <p>3. 検査及び監督等旅費 1,549(2,878)</p> <p>計 8,328(8,328)</p>																			
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	273,755	306,687		32,932	<p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 借料及び損料</p> <p>火山監視・情報センター 48,791(68,886)</p> <p>(1)火山監視・情報センターシステム(東京)</p> <p>再リース分 1式 @7,233,360円 1.08 7,812(7,812)</p> <p>(2)火山監視・情報センターシステム(福岡ほか)</p> <p>(イ)現契約分</p> <p>1式 @34,869,600円 1.08 (12/12) 4/12月 12,553(37,660)</p>																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)再リース分
							1式 @7,590,456円 1.08 8/12月 5,465(0)
							(3)降灰予測システム 22,961(23,414)
							(イ)機器リース 1式 @10,397,400円 1.08 11,229(4,460)
							(口)保守委託費 1式 @10,862,400円 1.08 11,732(18,954)
							2.雑役務費 257,896(204,869)
							(1)常時観測 149,722(111,695)
							(イ)札幌管内 31,290(23,740)
							(a)雌阿寒岳
							機械器具維持費 4,349(3,473)
							(i)震動観測装置等
							1式 @3,215,454円 1.08 3,473(3,473)
							(ii)熱映像監視カメラ等
							1式 @1,621,400円 1.08 1/2 876(0)
							(b)十勝岳
							機械器具維持費 4,674(3,798)
							(i)震動観測装置等
							1式 @3,516,378円 1.08 3,798(3,798)
							(ii)熱映像監視カメラ等
							1式 @1,621,400円 1.08 1/2 876(0)
							(c)有珠山
							機械器具維持費 3,467(3,276)
							(i)震動観測装置等
							1式 @3,033,275円 1.08 3,276(3,276)
							(ii)広帯域地震計
							1式 @353,808円 1.08 1/2 191(0)
							(d)樽前山
							機械器具維持費 5,237(4,010)
							(i)震動観測装置等
							1式 @3,713,074円 1.08 4,010(4,010)
							(ii)熱映像監視カメラ等
							1式 @2,271,863円 1.08 1/2 1,227(0)
							(e)北海道駒ヶ岳
							機械器具維持費 5,290(4,414)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(i) 震動観測装置等 1式 @4,087,413円 1.08 4,414(4,414)
						(ii) 熱映像監視カメラ等 1式 @1,621,400円 1.08 1/2 876(0)
						(f) 倶多楽 機械器具維持費 1,993(1,117)
						(i) 震動観測装置等 1式 @1,034,546円 1.08 1,117(1,117)
						(ii) 熱映像監視カメラ等 1式 @1,621,400円 1.08 1/2 876(0)
						(g) 恵山 機械器具維持費 2,345(1,469)
						(i) 震動観測装置等 1式 @1,359,766円 1.08 1,469(1,469)
						(ii) 熱映像監視カメラ等 1式 @1,621,400円 1.08 1/2 876(0)
						(h) アトサヌブリ 機械器具維持費 2,017(1,141)
						(i) 震動観測装置等 1式 @1,056,709円 1.08 1,141(1,141)
						(ii) 熱映像監視カメラ等 1式 @1,621,400円 1.08 1/2 876(0)
						(i) 大雪山 機械器具維持費 1,918(1,042)
						(i) 震動観測装置等 1式 @964,763円 1.08 1,042(1,042)
						(ii) 熱映像監視カメラ等 1式 @1,621,400円 1.08 1/2 876(0)
						(口) 仙台管内 26,495(15,898)
						(a) 安達太良山 機械器具維持費 2,681(1,805)
						(i) 震動観測装置等 1式 @1,670,869円 1.08 1,805(1,805)
						(ii) 熱映像監視カメラ等 1式 @1,621,400円 1.08 1/2 876(0)
						(b) 吾妻山 6,041(3,609)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(i) 保守委託費
							・ 火山ガス観測装置 1式 @2,673,000円 1.08 1/2 1,443(0)
							(ii) 機械器具維持費 4,598(3,609)
							・ 震動観測装置等 1式 @3,341,325円 1.08 3,609(3,609)
							・ 熱映像監視カメラ等 1式 @1,831,775円 1.08 1/2 989(0)
							(c) 磐梯山
							機械器具維持費 3,178(2,302)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @2,131,517円 1.08 2,302(2,302)
							(ii) 熱映像監視カメラ等
							1式 @1,621,400円 1.08 1/2 876(0)
							(d) 岩手山
							機械器具維持費 2,725(1,849)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @1,711,683円 1.08 1,849(1,849)
							(ii) 熱映像監視カメラ等
							1式 @1,621,400円 1.08 1/2 876(0)
							(e) 秋田駒ヶ岳
							機械器具維持費 1,560(1,107)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @1,025,059円 1.08 1,107(1,107)
							(ii) 傾斜計等
							1式 @838,296円 1.08 1/2 453(0)
							(f) 栗駒山
							機械器具維持費 1,931(1,055)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @977,041円 1.08 1,055(1,055)
							(ii) 熱映像監視カメラ等
							1式 @1,621,400円 1.08 1/2 876(0)
							(g) 岩木山
							機械器具維持費 1,645(1,192)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @1,103,483円 1.08 1,192(1,192)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ii) 傾斜計等 1式 @838,296円 1.08 1/2 453(0)
							(h) 秋田焼山 機械器具維持費 1,574(698)
							(i) 震動観測装置等 1式 @645,909円 1.08 698(698)
							(ii) 熱映像監視カメラ等 1式 @1,621,400円 1.08 1/2 876(0)
							(i) 鳥海山 機械器具維持費 1,331(1,140)
							(i) 震動観測装置等 1式 @1,055,466円 1.08 1,140(1,140)
							(ii) 広帯域地震計 1式 @353,808円 1.08 1/2 191(0)
							(j) 蔵王山 機械器具維持費 2,017(1,141)
							(i) 震動観測装置等 1式 @1,056,709円 1.08 1,141(1,141)
							(ii) 熱映像監視カメラ等 1式 @1,621,400円 1.08 1/2 876(0)
							(k) 八甲田山 機械器具維持費 火口監視カメラ等 1式 @1,858,207円 1.08 1/2 1,003(0)
							(l) 十和田 機械器具維持費 広帯域地震計等 1式 @1,498,863円 1.08 1/2 809(0)
							(八) 東京管内 57,825(44,043)
							(a) 浅間山 機械器具維持費 5,077(4,848)
							(i) 震動観測装置等 1式 @4,489,005円 1.08 4,848(4,848)
							(ii) 熱映像監視カメラ 1式 @423,760円 1.08 1/2 229(0)
							(b) 伊豆大島 10,622(10,393)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(i) 航空機による熱測定 4回 @1,710,000円 1.08 7,387(7,387)
							(ii) 機械器具維持費 3,235(3,006)
							・ 震動観測装置等 1式 @2,782,956円 1.08 3,006(3,006)
							・ 熱映像監視カメラ 1式 @423,760円 1.08 1/2 229(0)
							(c) 那須岳
							機械器具維持費 3,124(2,248)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @2,081,025円 1.08 2,248(2,248)
							(ii) 熱映像監視カメラ等
							1式 @1,621,400円 1.08 1/2 876(0)
							(d) 三宅島
							機械器具維持費 5,334(4,843)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @4,483,806円 1.08 4,843(4,843)
							(ii) 熱映像監視カメラ等
							1式 @908,348円 1.08 1/2 491(0)
							(e) 伊豆東部火山群
							機械器具維持費 2,983(2,792)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @2,585,242円 1.08 2,792(2,792)
							(ii) 広帯域地震計
							1式 @353,808円 1.08 1/2 191(0)
							(f) 御嶽山
							(i) 保守委託費 6,545(1,961)
							・ 火山ガス観測装置 1式 @2,673,000円 1.08 1/2 1,443(0)
							(ii) 機械器具維持費 5,102(1,961)
							・ 震動観測装置等 1式 @1,816,074円 1.08 1,961(1,961)
							・ 熱映像監視カメラ等 1式 @5,815,765円 1.08 1/2 3,141(0)
							(g) 草津白根山
							(i) 保守委託費 4,402(2,515)
							・ 火山ガス観測装置 1式 @2,673,000円 1.08 1/2 1,443(0)
							(ii) 機械器具維持費 2,959(2,515)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							・ 震動観測装置等 1式 @2,328,786円 1.08 2,515(2,515)
							・ 熱映像監視カメラ等 1式 @821,968円 1.08 1/2 444(0)
							(h) 富士山
							機械器具維持費 3,273(3,011)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @2,787,546円 1.08 3,011(3,011)
							(ii) 傾斜計
							1式 @484,488円 1.08 1/2 262(0)
							(i) 新潟焼山
							機械器具維持費 1,023(832)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @770,017円 1.08 832(832)
							(ii) 広帯域地震計
							1式 @353,808円 1.08 1/2 191(0)
							(j) 白山
							機械器具維持費 1,457(1,266)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @1,172,501円 1.08 1,266(1,266)
							(ii) 広帯域地震計
							1式 @353,808円 1.08 1/2 191(0)
							(k) 八丈島
							機械器具維持費 1,593(1,140)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @1,055,466円 1.08 1,140(1,140)
							(ii) 傾斜計等
							1式 @838,296円 1.08 1/2 453(0)
							(l) 箱根山
							機械器具維持費 1,867(991)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @917,798円 1.08 991(991)
							(ii) 熱映像監視カメラ等
							1式 @1,621,400円 1.08 1/2 876(0)
							(m) 焼岳
							機械器具維持費 1,721(845)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(i) 震動観測装置等
							1式 @781,948円 1.08 845(845)
							(ii) 熱映像監視カメラ等
							1式 @1,621,400円 1.08 1/2 876(0)
							(n) 神津島
							機械器具維持費 1,266(1,075)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @995,718円 1.08 1,075(1,075)
							(ii) 広帯域地震計
							1式 @353,808円 1.08 1/2 191(0)
							(o) 硫黄島
							機械器具維持費 949(758)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @702,096円 1.08 758(758)
							(ii) 広帯域地震計
							1式 @353,808円 1.08 1/2 191(0)
							(p) 新島
							機械器具維持費 1,308(1,117)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @1,034,646円 1.08 1,117(1,117)
							(ii) 広帯域地震計
							1式 @353,808円 1.08 1/2 191(0)
							(q) 青ヶ島
							機械器具維持費 1,560(1,140)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @1,055,466円 1.08 1,140(1,140)
							(ii) 熱映像監視カメラ等
							1式 @777,568円 1.08 1/2 420(0)
							(r) 日光白根山
							機械器具維持費 1,580(1,127)
							(i) 震動観測装置等
							1式 @1,043,735円 1.08 1,127(1,127)
							(ii) 傾斜計等
							1式 @838,296円 1.08 1/2 453(0)
							(s) 乗鞍岳
							機械器具維持費 1,332(1,141)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(i) 震動観測装置等 1式 @1,056,709円 1.08 1,141(1,141)
					(ii) 広帯域地震計 1式 @353,808円 1.08 1/2 191(0)
					(t) 弥陀ヶ原 機械器具維持費 広帯域地震計等 1式 @1,498,863円 1.08 1/2 809(0)
					(二) 福岡管内 32,483(26,385)
					(a) 桜島 機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @3,234,453円 1.08 3,493(3,493)
					(b) 雲仙岳 機械器具維持費 4,859(3,983)
					(i) 震動観測装置等 1式 @3,688,373円 1.08 3,983(3,983)
					(ii) 熱映像監視カメラ等 1式 @1,621,400円 1.08 1/2 876(0)
					(c) 阿蘇山 機械器具維持費 4,062(3,571)
					(i) 震動観測装置等 1式 @3,306,515円 1.08 3,571(3,571)
					(ii) 熱映像監視カメラ等 1式 @908,348円 1.08 1/2 491(0)
					(d) 九重山 機械器具維持費 2,383(1,769)
					(i) 震動観測装置等 1式 @1,637,548円 1.08 1,769(1,769)
					(ii) 熱映像監視カメラ等 1式 @1,136,912円 1.08 1/2 614(0)
					(e) 霧島山 9,704(6,684)
					(i) 保守委託費 ・火山ガス観測装置 1式 @2,916,000円 1.08 1/2 1,575(0)
					(ii) 機械器具維持費 8,129(6,684)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							・ 震動観測装置等 1式 @6,188,488円 1.08	6,684(6,684)
							・ 熱映像監視カメラ等 1式 @2,675,607円 1.08 1/2	1,445(0)
						(f) 薩摩硫黄島			
						機械器具維持費	1,845(1,392)	
						(i) 震動観測装置等			
						1式 @1,288,455円 1.08	1,392(1,392)	
						(ii) 傾斜計等			
						1式 @838,296円 1.08 1/2	453(0)	
						(g) 口永良部島			
						機械器具維持費			
						震動観測装置等 1式 @3,299,630円 1.08	3,564(3,564)	
						(h) 諏訪之瀬島			
						機械器具維持費	1,625(1,434)	
						(i) 震動観測装置等			
						1式 @1,327,315円 1.08	1,434(1,434)	
						(ii) 広帯域地震計			
						1式 @353,808円 1.08 1/2	191(0)	
						(i) 鶴見岳・伽藍岳			
						機械器具維持費	948(495)	
						(i) 震動観測装置等			
						1式 @457,944円 1.08	495(495)	
						(ii) 傾斜計等			
						1式 @838,296円 1.08 1/2	453(0)	
						(ホ) 送電線保守等			
						雑役務費			
						送電線保守費等 1式 @1,508,350円 1.08	1,629(1,629)	
						(2) 機動観測	37,207(37,207)	
						(イ) 全国班	21,639(21,639)	
						(a) 機械器具維持費			
						地震計等 1式 @18,587,037円 1.08	20,074(20,074)	
						(b) 設置及び撤収人夫 98人日 @14,786円 1.08	1,565(1,565)	
						(ロ) 北海道班	5,309(5,309)	
						(a) 機械器具維持費			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							震動観測装置等	1式	@3,880,524円	1.08	4,191(4,191)
							(b)設置及び撤収人夫	70人日	@14,786円	1.08	1,118(1,118)
							(八)東北班				4,906(4,906)
							(a)機械器具維持費					
							震動観測装置等	1式	@3,921,238円	1.08	4,235(4,235)
							(b)設置及び撤収人夫	42人日	@14,786円	1.08	671(671)
							(二)九州班				5,353(5,353)
							(a)機械器具維持費					
							震動観測装置等	1式	@3,922,142円	1.08	4,236(4,236)
							(b)設置及び撤収人夫	70人日	@14,780円	1.08	1,117(1,117)
							(3)火山監視・情報センター				70,967(55,967)
							(イ)火山監視・情報センターシステム				39,420(26,523)
							(a)ソフトウェア保守(東京)					
							再リース分	1式	@14,958,240円	1.08	16,155(16,155)
							(b)ソフトウェア保守(福岡)				14,460(10,368)
							(イ)現契約分					
							1式	@9,600,000円	1.08	4/12月	3,456(10,368)
							(ロ)再リース分					
							1式	@15,282,960円	1.08	8/12月	11,004(0)
							(c)ライセンス費用	1式	@8,152,640円	1.08	8,805(0)
							(ロ)札幌管内					
							保守委託費					
							火山観測機器	1式	@2,863,810円	1.08	3,093(3,093)
							(八)仙台管内					
							保守委託費					
							火山観測機器	1式	@2,580,952円	1.08	2,788(2,788)
							(二)東京管内					
							保守委託費					
							火山観測機器	1式	@3,225,714円	1.08	3,484(3,484)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ホ)福岡管内 保守委託費 火山観測機器 1式 @2,840,000円 1.08 3,068(3,068)
						(ヘ)収集装置 機械器具維持費 1式 @2,380,308円 1.08 2,571(798)
						(ト)噴煙観測システム 機械器具維持費 1式 @963,889円 1.08 1,041(583)
						(チ)降灰予測システム ソフトウェアサポート 1式 @8,184,000円 1.08 8,839(15,630)
						(リ)火口映像配信収録装置 機械器具維持費 1式 @4,351,872円 1.08 4,700(0)
						(ヌ)遠望映像配信収録装置 機械器具維持費 1式 @1,121,712円 1.08 1,211(0)
						(ル)GNSSデータ等受信装置 機械器具維持費 1式 @696,364円 1.08 752(0)
						計 306,687(273,755)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	119,382	157,839		38,457	通信運搬費 157,839(119,382)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,363	1,363		0	1.常時観測 観測施設等土地借料 1,024(1,024)
						(1)札幌管内 198(198)
						(2)仙台管内 242(242)
						(3)東京管内 222(222)
						(4)福岡管内 362(362)
						2.機動観測 観測施設等土地借料 339(339)
						計 1,363(1,363)
	006 火山噴火予知連絡会	2,279	2,845		566	(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2129-06-0110 諸謝金	953	1,307		354	会議等出席謝金 1,307(953)
						1.連絡会委員謝金 912(953)
						(4) (20,900) 1人 3回 @ 20,500円 (1)会長 62(84)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	1,326	1,538	212	(2) 委員 16人 3回 @ 17,700円 850(869) 2. 連絡会幹事会委員謝金 395(0) (1) 会長 1人 2回 @ 20,500円 41(0) (2) 委員 10人 2回 @ 17,700円 354(0) 会議等出席旅費 火山噴火予知連絡会委員旅費 1,538(1,326) 1. 連絡会出席旅費 10人 3回 (2) (64,699) @44,196円 1,326(1,326) 2. 連絡会幹事会出席旅費 4人 2回 @26,520円 212(0) 国庫債務負担行為の内訳 (1) 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火山監視・情報セン ターシステム開発</td> <td>799,792</td> <td>423,915</td> <td>375,877</td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 (2) 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (火山監視・情報セ ンターシステム)</td> <td>447,886</td> <td>0</td> <td>163,189</td> <td>94,899</td> <td>94,899</td> <td>94,899</td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 33年度継続契約予定額 94,899 34年度継続契約予定額 94,899 雑役務費 火山監視・情報センターシステム開発 1式 @423,915,000円 423,915(0)	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額				28年度	29年度	火山監視・情報セン ターシステム開発	799,792	423,915	375,877	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額							28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (火山監視・情報セ ンターシステム)	447,886	0	163,189	94,899	94,899	94,899
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額																																				
		28年度	29年度																																			
火山監視・情報セン ターシステム開発	799,792	423,915	375,877																																			
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 予 定 額																																				
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																
事務機器借入れ等 (火山監視・情報セ ンターシステム)	447,886	0	163,189	94,899	94,899	94,899																																
036 火山監視・評価及び情報 提供体制の強化																																						
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0	423,915	423,915																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
039	沿岸防災気象業務	190,887	148,274		42,613	<p>(海 L00)</p> <p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (165,279) (120,994) (252,426) (131,574) (143,704) 165,279 120,994 252,426 131,574 143,704</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>台風による高潮、地震による津波、沿岸波浪及び北日本海域の海水による災害の防止・軽減を図るとともに、地震の前兆現象である地殻変動及び海況変動を監視するため、潮位、波浪及び海況の観測並びに波浪、海水、海況の予報を行うために必要な経費である。</p> <p>大洋上の気象資料の空白域を埋めるため、我が国の周辺海域に気象・海水象を自動的に観測通報する海洋気象ブイロボットを投入し、観測を行うために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (海洋情報処理装置)</td> <td>71,214 (15) 71,003</td> <td>5,463</td> <td>16,385</td> <td>16,385</td> <td>16,385</td> <td>16,385</td> </tr> <tr> <td colspan="4">()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="3">31年度継続契約予定額 16,385 32年度継続契約予定額 10,923</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事務機器借入れ等 (海洋情報処理装置)	71,214 (15) 71,003	5,463	16,385	16,385	16,385	16,385	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				31年度継続契約予定額 16,385 32年度継続契約予定額 10,923		
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額		支出予定額																												
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																										
事務機器借入れ等 (海洋情報処理装置)	71,214 (15) 71,003	5,463	16,385	16,385	16,385	16,385																										
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				31年度継続契約予定額 16,385 32年度継続契約予定額 10,923																												
001	高潮高波対策業務	74,783	73,831		952																											
95191-2122-08-2010	職員旅費	2,680	2,680		0	<p>(環 A11)</p> <p>1. 会議等出席旅費 516(516)</p> <p>(1) 日本海海洋気象センター 279(279)</p> <p>(2) 業務打合せ旅費 237(237)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 2,164(2,164)</p> <p>(1) 高潮高波対策 748(748)</p> <p>(2) 検潮観測 1,416(1,416)</p> <p>計 2,680(2,680)</p>																										
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	61,250	60,558		692	<p>(環 A11)</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 借料及び損料</p> <p>検潮観測 5,820(5,183)</p> <p>(1) 潮位データ総合処理装置(大阪システム)</p> <p>1式 05,388,768円 1.08 5,820(0)</p>																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 潮位バケツ受信集約処理装置 0(5,183)
						2 . 雑役務費 54,738(56,067)
						(1) 高潮高波対策 3,624(3,624)
						(イ) 機械器具維持費 2,068(2,068)
						(a) 東京湾 249(249)
						(i) 検潮儀(電波式)
						1式 @12,380円 1.08 13(13)
						(ii) 潮位データバケツ変換送信処理装置
						1式 @16,057円 1.08 17(17)
						(iii) 衛星通信機器
						1式 @203,040円 1.08 219(219)
						(b) 伊勢湾 535(535)
						(i) 検潮儀(電波式)
						1式 @24,760円 1.08 27(27)
						(ii) 潮位データバケツ変換送信処理装置
						1式 @64,228円 1.08 69(69)
						(iii) 衛星通信機器
						1式 @406,080円 1.08 439(439)
						(c) 大阪湾 1,017(1,017)
						(i) 検潮儀(電波式)
						1式 @49,521円 1.08 53(53)
						(ii) 潮位データバケツ変換送信処理装置
						1式 @80,285円 1.08 87(87)
						(iii) 衛星通信機器
						1式 @812,160円 1.08 877(877)
						(d) 九州西部 267(267)
						(i) 検潮儀(電波式)
						1式 @12,380円 1.08 13(13)
						(ii) 潮位データバケツ変換送信処理装置
						1式 @32,114円 1.08 35(35)
						(iii) 衛星通信機器
						1式 @203,040円 1.08 219(219)
						(口) 雑役務費
						水準測量 1,556(1,556)
						(2) 検潮観測 51,114(51,363)
						(イ) 機械器具維持費 38,050(38,050)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 検潮儀等 1式 @15,781,116円 1.08 17,043(17,043)
							(b) 潮位データバケット変換送信処理装置 1式 @1,380,893円 1.08 1,491(1,491)
							(c) 衛星通信機器 1式 @18,070,560円 1.08 19,516(19,516)
							(ロ) 雑役務費 13,064(13,313)
							(a) 水準測量 13,064(13,064)
							(b) 潮位バケット受信集約処理装置ソフトウェアサポート 0(249)
							(3) 海底津波観測 機械器具維持費 津波データ収録処理システム 0(1,080)
							計 60,558(61,250)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	8,753		8,493		260	環 A11 通信運搬費 8,493(8,753)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	2,100		2,100		0	環 A11 借料及び損料 2,100(2,100)
							1. 高潮高波対策 観測施設等土地借料 205(205)
							2. 検潮観測 観測施設等土地借料 1,895(1,895)
	011 波浪観測	56,872		56,872		0	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	320		320		0	検査及び監督等旅費 波浪観測 320(320)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	56,324		56,324		0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 海洋気象観測パイロボット業務 簡易型パイロボット用 16個 @2,200,000円 1.08 38,016(38,016)
							2. 通信運搬費 海洋気象観測パイロボット業務 バイデータ通信費 1か所 @1,518,168円 1.08 1,640(1,640)
							3. 雑役務費 16,668(16,668)
							(1) 海洋気象観測パイロボット業務 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					送信機調整及び電波検査資料作成等 1か所 @9,756,001円 1.08 10,536(10,536)
					(2) 波浪観測 機械器具維持費 沿岸波浪観測計測部等 1式 @5,678,000円 1.08 6,132(6,132)
					計 56,324(56,324)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	191	191	0	通信運搬費 波浪観測 191(191)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	37	37	0	借料及び損料 波浪観測 観測施設等土地借料 37(37)
016	波浪予報	17,620	17,571	49	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	1,186	1,186	0	1. 会議等出席旅費 643(643) 2. 検査及び監督等旅費 543(543) 計 1,186(1,186)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	16,434	16,385	49	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 借料及び損料 海洋情報処理装置 1式 @15,171,600 × 1.08 16,385(16,434)
021	潮位データ総合処理装置の強化	41,612	0	41,612	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	163	0	163	(環 A11) (海 L00) 検査及び監督等旅費 設置検収等旅費 0(163)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	41,449	0	41,449	(環 A11) (海 L00) 1. 借料及び損料 0(485) 2. 雑務費 0(40,964) 計 0(41,449)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
041	小笠原諸島気象業務						<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(161,061) 161,061</td> <td>(155,891) 155,891</td> <td>(155,690) 155,690</td> <td>(144,484) 144,484</td> <td>(148,022) 148,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費である。</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(161,061) 161,061	(155,891) 155,891	(155,690) 155,690	(144,484) 144,484	(148,022) 148,022
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度														
予 算 額	(161,061) 161,061	(155,891) 155,891	(155,690) 155,690	(144,484) 144,484	(148,022) 148,022														
006	小笠原諸島気象業務	146,020	146,020			0													
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	20,312	20,312			0	<p>(環 A11)</p> <p>1 . 現地調査等旅費 20,020(20,020)</p> <p>2 . 検査及び監督等旅費 292(292)</p> <p>計 20,312(20,312)</p>												
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	125,708	125,708			0	<p>(環 A11)</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1 . 消耗品費 45,423(45,423)</p> <p>(1) 父島</p> <p>高層観測用 1か所 @21,459,196円 1.08 23,176(23,176)</p> <p>(2) 南鳥島</p> <p>高層観測用 1か所 @20,598,928円 1.08 22,247(22,247)</p> <p>2 . 通信運搬費</p> <p>南鳥島</p> <p>インマルサット地球局運用費 1か所 @2,723,000円 1.08 2,941(2,941)</p> <p>3 . 借料及び損料</p> <p>南鳥島</p> <p>備船料 42,180(42,180)</p> <p>(1) 危険物輸送費 22,321(22,321)</p> <p>(2) 燃料輸送費 1式 @18,388,000円 1.08 19,859(19,859)</p> <p>4 . 雑役務費 35,164(35,164)</p> <p>(1) 父島 4,814(4,814)</p> <p>(イ) 雑役務費 2,471(2,471)</p> <p>(a) 高層気象観測設備 1か所 @1,961,280円 1.08 2,118(2,118)</p> <p>(b) 車両修理 1式 @122,000円 1.08 132(132)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(c) 高層器材梱包費 1式 @204,762円 1.08 221(221)
							(口) 機械器具維持費 2,343(2,343)
							(a) 高層気象観測設備 1か所 @ 1,526,469円 1.08 1,648(1,648)
							(b) 地上気象観測装置 1式 @87,696円 1.08 95(95)
							(c) 発動発電機 1式 @403,931円 1.08 436(436)
							(d) 無線送受信機等 1式 @151,429円 1.08 164(164)
							(2) 南鳥島 29,112(29,112)
							(イ) 保守委託費 6,346(6,346)
							(a) 高層気象観測施設 1か所 @1,758,000円 1.08 1,899(1,899)
							(b) 衛星通信設備 1式 @1,564,000円 1.08 1,689(1,689)
							(c) 品質管理システム 1式 @303,000円 1.08 327(327)
							(d) 海水淡水化装置 1式 @1,880,000円 1.08 2,030(2,030)
							(e) D C P 送信機(検潮観測) 1式 @371,000円 1.08 401(401)
							(口) 機械器具維持費 9,013(9,013)
							(a) 高層気象観測装置等 1か所 @6,708,000円 1.08 7,245(7,245)
							(b) 海水温観測施設 1式 @216,000円 1.08 233(233)
							(c) 津波観測装置(検潮装置) 1式 @429,000円 1.08 463(463)
							(d) 無線送受信機等 1式 @993,333円 1.08 1,072(1,072)
							(八) 雑務費 13,753(13,753)
							(a) 車両修理 1式 @306,090円 1.08 331(331)
							(b) 付帯設備修理保守 1式 @5,104,762円 1.08 5,513(5,513)
							(c) 水素ガス耐圧試験手数料等 1式 @324,000円 1.08 350(350)
							(d) 賄婦 1式 @6,999,000円 1.08 7,559(7,559)
							(3) その他 機械器具維持費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							無線送受信機等 1式 @1,146,491円 1.08 1,238(1,238)
							計 125,708(125,708)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
046	気候変動観測・監視業務	973,207	980,390		7,183	<p>(海 L00)</p> <p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (1,268,564) (924,068) (962,524) (954,066) (967,783) 1,268,564 924,068 973,141 955,760 971,247</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行うために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 温室効果ガス世界資料センター業務</p> <p>(1) 平成24年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (温室効果ガス等 データ収集・ 提供装置)</td> <td>73,259 (21,201) 52,058</td> <td>4,006</td> <td>12,013</td> <td>12,013</td> <td>12,013</td> <td>12,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>29年度継続契約予定額 12,013 30年度継続契約予定額 8,009</p> <p>(2) 平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げ に伴う事務機器借 入れ等(温室効果 ガス等データ収集 ・提供装置)に係 る限度額の増額</td> <td>207 (0) 207</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (温室効果ガス等 データ収集・ 提供装置)	73,259 (21,201) 52,058	4,006	12,013	12,013	12,013	12,013	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額	26年度	27年度	28年度	消費税率の引上げ に伴う事務機器借 入れ等(温室効果 ガス等データ収集 ・提供装置)に係 る限度額の増額	207 (0) 207	69	69	69
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額																																	
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																
事務機器借入れ等 (温室効果ガス等 データ収集・ 提供装置)	73,259 (21,201) 52,058	4,006	12,013	12,013	12,013	12,013																																
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																		
		26年度	27年度	28年度																																		
消費税率の引上げ に伴う事務機器借 入れ等(温室効果 ガス等データ収集 ・提供装置)に係 る限度額の増額	207 (0) 207	69	69	69																																		
001	大気バックグラウンド汚染 観測	86,871	76,593		10,278	<p>(環 A11)</p>																																
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,381	4,381		0	<p>1. 会議等出席旅費 56(56)</p> <p>2. 現地調査等旅費 2,952(2,952)</p> <p>3. 検査及び監督等旅費 1,373(1,373)</p> <p>計 4,381(4,381)</p>																																
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	81,478	71,200		10,278	<p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 借料及び損料 41,072(51,279)</p> <p>(1) 本庁 6,790(16,997)</p>																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 温室効果ガス較正装置(データ処理部)
							1式 @1,885,714円 1.08 2,037(2,037)
							(ロ) 全球大気汚染気象情報データ処理装置
							1式 @5,282,160円 1.08 10/12月 4,753(14,960)
							(2) 綾里
							温室効果ガス観測装置 1式 @11,992,320円 1.08 12,952(12,952)
							(3) 与那国
							(イ) 分析処理部 1式 @4,105,714円 1.08 4,434(4,434)
							(ロ) システム管理部 1式 @6,162,857円 1.08 6,656(6,656)
							(4) 南鳥島
							(イ) 分析処理部 1式 @3,869,196円 1.08 4,179(4,179)
							(ロ) システム管理部 1式 @5,612,148円 1.08 6,061(6,061)
							2. 雑役務費 30,128(30,199)
							(1) 本庁
							(イ) 保守委託費 4,992(4,992)
							(a) 温室効果ガス較正装置(データ処理部)
							1式 @596,160円 1.08 644(644)
							(b) 地上オゾン較正装置 1式 @619,063円 1.08 669(669)
							(c) 二酸化炭素検定装置
							1個 @1,826,251円 1.08 1,972(1,972)
							(d) 二酸化炭素データ処理装置
							1個 @295,680円 1.08 319(319)
							(e) メタン標準ガス較正装置
							1個 @1,285,470円 1.08 1,388(1,388)
							(ロ) 機械器具維持費 4,930(4,930)
							(a) 温室効果ガス較正装置 1式 @ 522,720円 1.08 565(565)
							(b) 降水成分分析装置 1式 @488,297円 1.08 527(527)
							(c) 航空機採取型温室効果ガス観測装置
							1式 @3,553,128円 1.08 3,838(3,838)
							(ハ) 雑役務費 1,990(2,061)
							(a) オゾン濃度計検定費 1式 @1,200,000円 1.08 1,296(1,296)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) ガス容器検定料 1式 @314,000円 1.08 339(339)
							(c) 全球大気汚染気象情報データ処理装置 ソフトウェアサポート 355(426)
							1式 @394,080円 1.08 10/12月
							(2) 綾里 6,144(6,144)
							(イ) 保守委託費
							温室効果ガス観測装置 3,019(3,019)
							(a) システム制御・処理部 1,607(1,607)
							(i) 大気混濁度観測装置等
							1式 @384,921円 1.08 416(416)
							(ii) 大気二酸化炭素観測装置等
							1式 @ 1,103,040円 1.08 1,191(1,191)
							(b) システム管理部 1式 @1,307,794円 1.08 1,412(1,412)
							(ロ) 機械器具維持費 3,125(3,125)
							(a) 地上気象観測用測器 1式 @50,078円 1.08 54(54)
							(b) 地上気象観測用記録装置
							1式 @223,975円 1.08 242(242)
							(c) 試験器具類 1式 @17,462円 1.08 19(19)
							(d) ガスポンペ 1式 @69,829円 1.08 75(75)
							(e) 温室効果ガス観測装置
							1式 @2,532,777円 1.08 2,735(2,735)
							(3) 与那国 6,184(6,184)
							(イ) 保守委託費
							大気環境観測システム 4,391(4,391)
							(a) 分析処理部 1,754(1,754)
							(i) 大気混濁度観測装置 1式 @8,640円 1.08 9(9)
							(ii) 大気二酸化炭素観測装置等
							1式 @ 1,615,680円 1.08 1,745(1,745)
							(b) システム管理部 1式 @ 2,440,800円 1.08 2,637(2,637)
							(ロ) 機械器具維持費
							大気環境観測システム
							1式 @ 1,660,392円 1.08 1,793(1,793)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4)南鳥島 5,888(5,888)
							(イ)保守委託費 2,909(2,909)
							(a)降水・降下塵採取装置 1式 @350,171円 1.08 378(378)
							(b)温室効果ガス観測装置(システム制御・処理部) 1式 @ 1,108,320円 1.08 1,197(1,197)
							(c)温室効果ガス観測装置(システム管理部) 1式 @ 1,235,616円 1.08 1,334(1,334)
							(ロ)機械器具維持費 2,979(2,979)
							(a)温室効果ガス観測装置 1式 @ 1,637,610円 1.08 1,769(1,769)
							(b)オゾン全量観測装置 1式 @1,120,608円 1.08 1,210(1,210)
							計 71,200(81,478)
	95191-2123-09-4120 通信専用料		789	789		0	通信運搬費 789(789)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		223	223		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 223(223)
	006 オゾン層観測						環 A11
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		25,452	25,452		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1.消耗品費
							オゾンゾンデ観測 21,942(21,942)
							(1)札幌
							オゾンゾンデ観測用 1か所 @7,024,164円 1.08 7,586(7,586)
							(2)高層気象台
							オゾンゾンデ観測用 1か所 @6,823,489円 1.08 7,370(7,370)
							(3)沖縄気象台
							オゾンゾンデ観測用 1か所 @6,468,638円 1.08 6,986(6,986)
							2.雑役務費
							機械器具維持費 3,510(3,510)
							(1)オゾン分光光度計観測 2,472(2,472)
							(イ)札幌管区気象台 1個 @572,549円 1.08 618(618)
							(ロ)高層気象台 2個 @572,549円 1.08 1,236(1,236)
							(ハ)沖縄気象台 1個 @572,549円 1.08 618(618)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) オゾン層観測装置等
						1式 @960,952円 1.08 1,038(1,038)
						計 25,452(25,452)
	011 日 射 観 測		3,170	3,170	0	(環 A11)
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		95	95	0	会議等出席旅費 95(95)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		3,075	3,075	0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 3,075(3,075)
						1. 放射観測 2,077(2,077)
						(1) 雑役務費
						太陽追尾式遮蔽装置 1式 @549,000円 1.08 593(593)
						(2) 機械器具維持費 1,484(1,484)
						(イ) 日射計等 1式 @93,333円 1.08 101(101)
						(ロ) 精密日射放射観測装置等 1式 @1,280,953円 1.08 1,383(1,383)
						2. 放射センター
						機械器具維持費
						絶対放射計等 1式 @924,762円 1.08 998(998)
	016 紫 外 域 日 射 観 測				0	(環 A11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		3,331	3,331	0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 3,331(3,331)
						1. 本庁
						紫外線予測情報提供システム
						保守委託費
						紫外線予測情報提供システム 1か所 @ 146,707円 1.08 158(158)
						2. 高層気象台 1,467(1,467)
						(1) 保守委託費
						紫外線予測情報提供システム 1か所 @24,754円 1.08 26(26)
						(2) 機械器具維持費
						紫外域日射観測装置等 1式 @1,334,286円 1.08 1,441(1,441)
						3. 札幌管区気象台 853(853)
						(1) 保守委託費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							紫外線予測情報提供システム 1か所 @24,754円 1.08 26(26)
							(2)機械器具維持費 波長別紫外域日射観測装置 1個 @764,878円 1.08 827(827)
							4. 沖縄気象台 (1)保守委託費 紫外線予測情報提供システム 1か所 @24,754円 1.08 26(26)
							(2)機械器具維持費 波長別紫外域日射観測装置 1個 @764,878円 1.08 827(827)
020	海洋環境観測業務	773,295	752,673		20,622		環 A11
95191-2111-05-0710	非常勤職員手当	10,947	10,894		53		
95191-2122-08-2010	職員旅費	22,623	22,623		0		1. 会議等出席旅費 327(327) 2. 現地調査等旅費 21,719(21,719) 3. 検査及び監督等旅費 577(577) 計 22,623(22,623)
95191-2122-08-5010	航海日当食卓料	57,439	57,847		408		
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	100,116	97,316		2,800		(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 消耗品費 中層フロート 12式 @2,185,200円 1.08 28,320(28,320)
							2. 通信運搬費 中層フロートデータ処理サービス 24式 @136,950円 1.08 3,549(3,549)
							3. 借料及び損料 海洋環境監視解析装置 5,743(8,543)
							(1)機器リース 1式 @5,377,200円 1.08 6/12月 2,904(5,807)
							(2)保守委託費 1式 @2,533,200円 1.08 6/12月 1,368(2,736)
							(3)再リース 1式 @537,720円 1.08 4/12月 194(0)
							(4)再リース保守 1式 @3,546,000円 1.08 4/12月 1,277(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 雑役務費 59,704(59,704)
						(1) 凌風丸 23,927(23,927)
						(イ) 雑役務費
						電気伝導度水温水深計センサー較正等
						1式 @10,581,905円 1.08 11,429(11,429)
						(ロ) 機械器具維持費
						全炭酸・アルカリ度分析装置等
						1式 @11,572,381円 1.08 12,498(12,498)
						(2) 啓風丸 21,660(21,660)
						(イ) 雑役務費
						電気伝導度水温水深計センサー較正等
						1式 @10,200,000円 1.08 11,016(11,016)
						(ロ) 機械器具維持費
						全炭酸・アルカリ度分析装置等
						1式 @9,855,238円 1.08 10,644(10,644)
						(3) 本庁 14,117(14,117)
						(イ) 雑役務費
						廃液処理等 1式 @12,982,857円 1.08 14,021(14,021)
						(ロ) 機械器具維持費
						原子吸光分析装置 1式 @89,184円 1.08 96(96)
						計 97,316(100,116)
95191-2123-09-3610	船舶運航費	581,132	562,955		18,177	1. 消耗品費 59,846(59,846)
						(1) 凌風丸 29,963(29,963)
						(2) 啓風丸 29,883(29,883)
						2. 雑役務費 199,996(196,364)
						(1) 凌風丸 104,292(102,420)
						(2) 啓風丸 95,704(93,944)
						3. 燃料費 303,113(324,922)
						(1) 凌風丸 152,860(163,823)
						(イ) A重油 1式 (144,906,517) @134,755,456円 1.08 145,536(156,499)
						(ロ) 軽油 1式 @114,295円 1.08 123(123)
						(ハ) 潤滑油(システム油) 1式 @4,791,337円 1.08 5,175(5,175)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(二)潤滑油(補機) 1式 @1,875,817円 1.08 2,026(2,026)
					(2)啓風丸 150,253(161,099)
					(イ)A重油 1式 (143,351,726) @133,309,582円 1.08 143,974(154,820)
					(ロ)軽油 1式 @78,462円 1.08 85(85)
					(ハ)潤滑油(システム油) 1式 @5,364,739円 1.08 5,794(5,794)
					(ニ)潤滑油(補機) 1式 @370,201円 1.08 400(400)
					計 562,955(581,132)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,038	1,038	0	借料及び損料 観測施設等土地借料 1,038(1,038)
	026 温室効果ガス世界資料センター業務				(環 A11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	12,082	12,082	0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 借料及び損料 温室効果ガス等データ収集・提供装置 12,082(12,082)
					1.機器リース 1か所 @9,095,040円 1.05 9,549(9,549)
					2.保守委託費 1か所 @2,345,760円 1.08 2,533(2,533)
	031 品質保証科学センター業務	210	208	2	(環 A11)
	95191-2129-06-0110 諸謝金	91	89	2	会議等出席謝金 5人 1回 (18,100) @17,700円 89(91)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	119	119	0	会議等出席旅費 119(119)
	036 気候・海洋情報処理業務	40,087	40,083	4	(環 A11)
	95191-2129-06-0110 諸謝金	151	147	4	会議等出席謝金 高度海洋監視システム(ARGO計画) 147(151)
					1.会長 1人 2回 (20,900) 20,500 41(42)
					2.委員 3人 2回 (18,100) 17,700 106(109)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	98	98	0	会議等出席旅費 98(98)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	39,838	39,838	0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1.消耗品費 海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>中層フロート 15台 @2,185,200円 1.08 35,400(35,400)</p> <p>2. 通信運搬費</p> <p>海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全</p> <p>中層フロートデータ処理サービス</p> <p>1式 @4,108,500円 1.08 4,438(4,438)</p> <p>計 39,838(39,838)</p>
041	異常気象情報センター業務				<p>〇(環 A11) (宙 M00)</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>RADARSAT衛星データ</p> <p>30個 @382,000円 1.08 12,376(12,376)</p> <p>2. 雑役務費</p> <p>雑役務費</p> <p>アジア太平洋気候専門家会合開催費</p> <p>1回 @5,863,735円 1.08 6,333(6,333)</p> <p>計 18,709(18,709)</p>
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	18,709	18,709	0	
043	標準ガス濃度較正装置の更新				<p>(環 A11)</p> <p>1. 備品費 46,559(0)</p> <p>(1) 二酸化炭素検定装置 1式 @23,490,000円 × 1.08 25,369(0)</p> <p>(2) メタン標準ガス濃度較正装置</p> <p>1式 @19,620,000円 × 1.08 21,190(0)</p> <p>2. 消耗品費 196(0)</p> <p>(1) 二酸化炭素検定装置</p> <p>1式 @545,400円 × 1.08 × 2/12月 98(0)</p> <p>(2) メタン標準ガス濃度較正装置</p> <p>1式 @545,400円 × 1.08 × 2/12 98(0)</p> <p>3. 雑役務費 1,334(0)</p> <p>(1) 二酸化炭素検定装置 667(0)</p> <p>(イ) 取付調整作業 1式 @172,800円 × 1.08 187(0)</p> <p>(ロ) 既存機器撤去 1式 @444,600円 × 1.08 480(0)</p> <p>(2) メタン標準ガス濃度較正装置 667(0)</p>
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0	48,089	48,089	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)取付調整作業 1式 @172,800円 × 1.08 187(0)
							(ロ)既存機器撤去 1式 @444,600円 × 1.08 480(0)
							計 48,089(0)
	046 地球温暖化観測連携拠点 運営業務						(環 A11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	10,000	0			10,000	雑役務費
							連携拠点事務局運営委託費 0(10,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
051	気候変動対策業務	61,682	148,645		86,963	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (112,016) (81,412) (55,889) (45,749) (65,019) (112,016 81,412 56,528 45,749 65,019)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地球の温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等地球規模の気候・環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響等)のとりまとめ及びこの問題に関する国際協力を積極的に推進するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1 . 地球温暖化精密予測情報提供業務</p> <p>(1) 平成 2 4 年度国庫債務負担行為 (単 位 : 千 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="4">支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (異常天候情報 作成装置)</td> <td>98,229 (31,335) 66,894</td> <td>1,366</td> <td>16,382</td> <td>16,382</td> <td>16,382</td> <td>16,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>29年度継続契約予定額 16,382 30年度継続契約予定額 15,017</p> <p>(2) 平成 2 6 年度国庫債務負担行為 (単 位 : 千 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げ に伴う事務機器借 入れ等(異常天候 情報作成装置)に 係る限度額の増額</td> <td>636 (0) 636</td> <td>212</td> <td>212</td> <td>212</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>() 内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額				支 出 予 定 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事務機器借入れ等 (異常天候情報 作成装置)	98,229 (31,335) 66,894	1,366	16,382	16,382	16,382	16,382	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額	26年度	27年度	28年度		消費税率の引上げ に伴う事務機器借 入れ等(異常天候 情報作成装置)に 係る限度額の増額	636 (0) 636	212	212	212	
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額				支 出 予 定 額																																			
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																			
事務機器借入れ等 (異常天候情報 作成装置)	98,229 (31,335) 66,894	1,366	16,382	16,382	16,382	16,382																																			
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																				
		26年度	27年度	28年度																																					
消費税率の引上げ に伴う事務機器借 入れ等(異常天候 情報作成装置)に 係る限度額の増額	636 (0) 636	212	212	212																																					
001	気候変動対策業務	29,160	25,359		3,801	<p>環 A11)</p>																																			
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	918	898		20	<p>1 . 会議等出席謝金 827(845)</p> <p>(1) 異常気象連絡会委員謝金 289(295)</p> <p>(イ) 会長 1人 2回 (20,900) 20,500 41(42)</p> <p>(ロ) 委員 7人 2回 (18,100) 17,700 248(253)</p> <p>(2) 長期再解析推進委員会委員謝金 180(184)</p> <p>(イ) 会長 1人 1回 (20,900) 20,500 21(21)</p>																																			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 委員 9人 1回 (18,100) 17,700 159(163)
						(3) 気候問題懇談会委員謝金 216(220)
						(イ) 会長 1人 1回 (20,900) 20,500 21(21)
						(口) 会員 11人 1回 (18,100) 17,700 195(199)
						(4) 気候情報応用技術に関する検討会委員謝金 142(146)
						(イ) 会長 1人 1回 (16,700) 16,400 16(17)
						(口) 委員 9人 1回 (14,300) 14,000 126(129)
						2. 講演等謝金
						気候講演会 1人 9時間 (8,100) ⑦7,900円 71(73)
						計 898(918)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	2,836	2,836		0	1. 会議等出席旅費 1,389(1,389)
						2. 現地調査等旅費 411(411)
						3. 検査及び監督等旅費 1,036(1,036)
						計 2,836(2,836)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	1,291	1,291		0	会議等出席旅費 1,291(1,291)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	24,115	20,334		3,781	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 借料及び損料
						全球異常気象監視システム 11,637(15,418)
						(1) 機器リース
						1式 @8,132,200円 1.08 9/12月 6,587(8,783)
						(2) 保守委託費
						1式 @6,144,000円 1.08 9/12月 4,977(6,635)
						(3) 再リース
						1式 @813,120円 1.08 1/12月 73(0)
						2. 雑役務費
						気象防災支援検討会に要する経費
						1式 @8,053,200円 1.08 8,697(8,697)
						計 20,334(24,115)
006	地球温暖化精密予測情報提供業務	32,522	28,345		4,177	環 A11

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金		324	316	8	講演等謝金
						講師謝金 5人 2回 4時間 @ (8,100) 7,900円 316(324)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費		230	230	0	会議等出席旅費 230(230)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		31,968	27,799	4,169	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 借料及び損料 23,383(26,080)
						(1) 気候情報処理装置 6,789(9,486)
						(イ) 再リース
						1式 @1,117,778円 1.08 10/12月 1,006(9,486)
						(ロ) 保守委託費
						1式 @7,139,520円 1.08 9/12月 5,783(0)
						(2) 異常天候情報作成装置 16,594(16,594)
						(イ) 機器リース 1式 @8,548,674円 1.05 8,976(8,976)
						(ロ) 保守委託費 1式 @7,053,166円 1.08 7,618(7,618)
						2. 雑役務費
						雑役務費
						気候情報処理装置ソフトウェアサポート
						1式 @5,451,880円 1.08 9/12月 4,416(5,888)
						計 27,799(31,968)
011	産業界における気候リスク管理支援のための季節予報の拡充		0	59,081	59,081	環 A11
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費					雑役務費 59,081(0)
						1. アデスの改修 1式 @41,472,000円 1.08 44,790(0)
						2. H Pの改修 1式 @13,231,980円 1.08 14,291(0)
016	世界的な異常気象や海洋変動に対する情報提供の強化		0	35,860	35,860	海 L00
						国庫債務負担行為の内訳
						平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額
						28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
						事務機器借入れ等 (気候変動情報処システム) 172,796 6,912 41,471 41,471 41,471 41,471
						支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 33年度継続契約予定額 41,471 34年度継続契約予定額 34,559

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	23	23	(環 A11) 検査及び監督等旅費 23(0)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		0	35,778	35,778	(環 A11) 1. 消耗品費 気候変動情報処理システム 1 式 @1,044,000円 × 1.08 2/12月 188(0) 2. 借料及び損料 気候変動情報処理システム 6,912(0) (1) 機器リース 1 式 @31,140,947円 × 1.08 2/12月 5,605(0) (2) 保守委託費 1 式 @7,258,378円 × 1.08 2/12月 1,307(0) 3. 雑役務費 28,678(0) (1) 取付調整 1 式 @13,683,600円 × 1.08 14,778(0) (2) 既存情報システムのネットワーク設定変更 1 式 @7,200,000円 × 1.08 7,776(0) (3) 既存システム撤去 1 式 @5,670,000円 × 1.08 6,124(0) 計 35,778(0)
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料		0	59	59	(環 A11) 通信運搬費 通信回線設定変更 59(0)
056	静止気象衛星業務整備費					(環 A11) (宙 M00) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (7,545,899) (7,857,736) (7,071,598) (7,029,302) (7,039,183) 7,545,899 6,813,736 7,071,598 7,029,302 7,039,183
	001 静止気象衛星の整備	7,033,888		4,012,319	3,021,569	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,989	0	2,989	1. 会議等出席旅費 (1,939) (1) 静止気象衛星打ち上げ調整旅費 (420) (2) 衛星調整旅費 (1,519) (イ) モスクワ (476)

要求番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																						
					(口)北京 (282) (ニ)ポートモレスビー (260) (ハ)パリ (501) 2. 検査及び監督等旅費 0(1,050) (1)ロケット製作監督検査等旅費 (155) (2)衛星製作監督検査等旅費 0(895) 計 0(2,989)																																						
95191-2123-09-4105	公共施設等維持管理運営費	1,715,657	1,851,909	136,252	雑役務費 民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営 国庫債務負担行為の内訳 (1)平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22~25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29~41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営</td> <td>37,666,000 (8,974,352) 28,691,648</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,673,722</td> <td>1,806,291</td> <td>25,211,635</td> </tr> </tbody> </table> ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費 (2)平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30~41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税の引上げに伴う民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額</td> <td>762,942 (5,284) 757,658</td> <td>0</td> <td>41,935</td> <td>45,618</td> <td>48,330</td> <td>621,775</td> </tr> </tbody> </table> ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		22~25年度	26年度	27年度	28年度	29~41年度	民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営	37,666,000 (8,974,352) 28,691,648	0	0	1,673,722	1,806,291	25,211,635	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		26年度	27年度	28年度	29年度	30~41年度	消費税の引上げに伴う民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	762,942 (5,284) 757,658	0	41,935	45,618	48,330	621,775
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																						
		22~25年度	26年度	27年度	28年度	29~41年度																																					
民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営	37,666,000 (8,974,352) 28,691,648	0	0	1,673,722	1,806,291	25,211,635																																					
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																						
		26年度	27年度	28年度	29年度	30~41年度																																					
消費税の引上げに伴う民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	762,942 (5,284) 757,658	0	41,935	45,618	48,330	621,775																																					
95191-2203-09-4840	静止気象衛星製作費	5,315,242	2,160,410	3,154,832	1. 備品費 静止気象衛星の製作 2,160,410(340,000) 国庫債務負担行為の内訳 平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静止気象衛星製作等</td> <td>4,409,843</td> <td>1,909,433</td> <td>340,000</td> <td>2,160,410</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 2. 雑役務費 静止気象衛星の打ち上げ業務等 (4,975,242) 計 2,160,410(5,315,242)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 額			支 出 予 定 額	26年度	27年度	28年度	28年度	静止気象衛星製作等	4,409,843	1,909,433	340,000	2,160,410																							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																						
		26年度	27年度	28年度	28年度																																						
静止気象衛星製作等	4,409,843	1,909,433	340,000	2,160,410																																							

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																													
293	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,322,027	1,242,695		79,332	<p>(環 A11) (科 R34) (宙 M00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,410,740) 1,410,740</td> <td>(1,500,833) 1,351,299</td> <td>(1,297,579) 1,297,579</td> <td>(1,277,592) 1,277,592</td> <td>(1,352,031) 1,352,031</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,376,338</td> <td>1,402,425</td> <td>1,334,576</td> <td>1,258,095</td> <td>1,322,326</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>27,300</td> <td>46,028</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>7,102</td> <td>79,679</td> <td>9,031</td> <td>19,497</td> <td>29,705</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>静止気象衛星は、地球の赤道上約35,800kmに静止し、地球の約1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測し地上に送信している。これらの観測データは、天気予報や海況情報の精度向上、特に台風、集中豪雨・雪の予報・警報に大いに寄与するとともに、画像データとして配信され、東南アジア、オセアニア各国等において利用されており、国際的にも大きく貢献している。これらの業務に必要な経費である。</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(1,410,740) 1,410,740	(1,500,833) 1,351,299	(1,297,579) 1,297,579	(1,277,592) 1,277,592	(1,352,031) 1,352,031	決 算 額	1,376,338	1,402,425	1,334,576	1,258,095	1,322,326	翌年度繰越額	27,300	46,028	0	0	0	不 用 額	7,102	79,679	9,031	19,497	29,705															
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																														
予 算 額	(1,410,740) 1,410,740	(1,500,833) 1,351,299	(1,297,579) 1,297,579	(1,277,592) 1,277,592	(1,352,031) 1,352,031																																														
決 算 額	1,376,338	1,402,425	1,334,576	1,258,095	1,322,326																																														
翌年度繰越額	27,300	46,028	0	0	0																																														
不 用 額	7,102	79,679	9,031	19,497	29,705																																														
	001 静止気象衛星業務運営費	1,265,920	1,192,296		73,624	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,410,740) 1,410,740</td> <td>(1,246,409) 1,246,409</td> <td>(1,228,310) 1,228,310</td> <td>(1,214,195) 1,214,195</td> <td>(1,121,908) 1,121,908</td> </tr> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>静止気象衛星運営費</p> <p>(1) 平成 2 5 年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支出額</td> <td>支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度 27年度 28年度 29年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 作成システム)</td> <td>323,358 (23,089) 300,269</td> <td>0</td> <td>42,896 85,791 85,791 85,791</td> </tr> </table> <p>() 内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>30年度継続契約予定額</td> <td>85,791</td> </tr> <tr> <td></td> <td>31年度継続契約予定額</td> <td>85,791</td> </tr> <tr> <td></td> <td>32年度継続契約予定額</td> <td>42,896</td> </tr> </table> <p>(2) 平成 2 6 年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td>支出額</td> <td>支出予定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度 28年度 29年度 30年度</td> </tr> <tr> <td>事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 通報基盤)</td> <td>359,025 (128,624) 230,401</td> <td>7,009</td> <td>55,848 55,848 55,848 55,848</td> </tr> </table> <p>() 内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(1,410,740) 1,410,740	(1,246,409) 1,246,409	(1,228,310) 1,228,310	(1,214,195) 1,214,195	(1,121,908) 1,121,908	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額			25年度	26年度 27年度 28年度 29年度	事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 作成システム)	323,358 (23,089) 300,269	0	42,896 85,791 85,791 85,791		30年度継続契約予定額	85,791		31年度継続契約予定額	85,791		32年度継続契約予定額	42,896	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額			26年度	27年度 28年度 29年度 30年度	事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 通報基盤)	359,025 (128,624) 230,401	7,009	55,848 55,848 55,848 55,848
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																														
予 算 額	(1,410,740) 1,410,740	(1,246,409) 1,246,409	(1,228,310) 1,228,310	(1,214,195) 1,214,195	(1,121,908) 1,121,908																																														
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額																																																
		25年度	26年度 27年度 28年度 29年度																																																
事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 作成システム)	323,358 (23,089) 300,269	0	42,896 85,791 85,791 85,791																																																
	30年度継続契約予定額	85,791																																																	
	31年度継続契約予定額	85,791																																																	
	32年度継続契約予定額	42,896																																																	
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支出額	支出予定額																																																
		26年度	27年度 28年度 29年度 30年度																																																
事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 通報基盤)	359,025 (128,624) 230,401	7,009	55,848 55,848 55,848 55,848																																																
	13191-2129-06-0430 静止気象衛星業務謝金	97	95		2	講演等謝金 95(97)																																													
	13191-2122-08-2955 静止気象衛星業務旅費	8,674	8,803		129	1. 会議等出席旅費 8,522(8,393) (1) 業務打合せ旅費等 2,040(2,040)																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 静止気象衛星業務会議出席旅費 2,081(2,081)
						(イ) 気象衛星調整会議 ジュネーブ 981(981)
						(ロ) 衛星専門家執行理事会 ジュネーブ 1,100(1,100)
						(3) 静止気象衛星業務旅費 4,401(4,272)
						(イ) 技術開発会議旅費 パロアルト 905(893)
						(ロ) 気象観測機器等技術開発会議旅費 ボールドー 855(777)
						(ハ) 欧州衛星開発機関気象衛星会議 ダルムシュタット 550(550)
						(ニ) 米国気象衛星利用者会議 ボールドー 465(426)
						(ホ) WMO衛星システム専門家チーム会合 ジュネーブ 550(550)
						(ヘ) WMO衛星システム利用の推進及びプロダクトに関する専門 家チーム会合 ジュネーブ 550(550)
						(ト) 衛星風ワークショップ ダルムシュタット 526(526)
						2. 検査及び監督等旅費 281(281)
						計 8,803(8,674)
13191-2123-09-2068	静止気象衛星業務 庁費	738,700	666,519		72,181	1. 備品費 1,039(1,039)
						2. 消耗品費 36,036(38,567)
						3. 印刷製本費 1,016(1,016)
						4. 通信運搬費 1,708(1,708)
						5. 光熱水料 165,959(165,959)
						(1) 電気料 150,753(150,753)
						(2) 水道料 9,316(9,316)
						(イ) 上水道 6,771(6,771)
						(ロ) 下水道 2,545(2,545)
						(3) ガス料 5,890(5,890)
						6. 借料及び損料 85,791(85,791)
						7. 雑役務費 372,102(442,047)
						8. 自動車維持費 1,781(1,486)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
							(1)維持費				1,345(1,345)					
							(イ)業務用車	3台	@203,200円	1.08	658(658)					
							(ロ)マイクロバス	1台	@637,000円	1.08	687(687)					
							(2)車検費				436(141)					
							(イ)業務用車(普通車)	1台	@91,000円	1.08	98(0)					
							(ロ)業務用車(小型車)	2台	@91,000円	1.08	197(0)					
							(ハ)マイクロバス	1台	@131,000円	1.08	141(141)					
							9.燃料費				1,087(1,087)					
							(1)A重油				979(979)					
							(2)潤滑油				108(108)					
							計				666,519(738,700)					
	13191-2123-09-4125 静止気象衛星業務通信専用料	15,728		14,158		1,570	通信運搬費				14,158(15,728)					
	13191-2123-09-4217 静止気象衛星業務電子計算機等借料	502,700		502,700		0	静止気象衛星データ処理システム										
								1か所	@465,462,925円	1.08	502,700(502,700)					
	13191-2123-09-5430 静止気象衛星業務土地建物借料	21		21		0	借料及び損料										
							静止気象衛星施設土地借料				21(21)					
006	静止気象衛星業務整備費							22年度			23年度	24年度	25年度	26年度			
							予 算 額	(0)	(254,424)	(69,269)	(63,397)	(230,123)
								0			104,890	69,269	63,397	230,123			
	13191-2123-09-2068 静止気象衛星業務庁費	56,107		50,399		5,708	1.備品費				49,239(54,201)					
							(1)衛星プロダクト高度化開発環境										
							機器購入費	1式	@45,591,300円	× 1.08	49,239(0)					
							(2)高精度衛星風作成装置				0(54,201)					
							2.雑役務費				1,160(1,906)					
							(1)衛星プロダクト高度化開発環境										
							開発・取付調整費	1式	@1,073,700円	× 1.08	1,160(0)					
							(2)高精度衛星風作成装置				0(1,906)					
							計				50,399(56,107)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	105 運輸安全委員会										
	001 運輸安全委員会	2,035,441	2,062,747		27,306						
294	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1,866,674	1,888,885		22,211		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						予 算 額	(1,897,235) 1,897,235	(1,895,878) 1,897,102	(1,698,705) 1,891,842	(1,684,135) 1,745,206	(1,803,711) 1,889,044
						決 算 額	1,813,413				
						翌年度繰越額	0				
						不 用 額	83,821				
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	1,772,793	1,785,719		12,926						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,082,573	1,082,591		18						
	02-0100 職員俸給	907,340	907,356		16						
	02-0200 扶養手当	25,560	25,560		0						
	02-0300 地域手当	149,673	149,675		2						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	548,602	549,865		1,263						
	03-0100 管理職手当	57,972	57,972		0						
	03-0300 通勤手当	32,506	32,506		0						
	03-0700 期末手当	273,176	273,880		704						
	03-0800 勤勉手当	143,049	143,480		431						
	03-1000 寒冷地手当	610	610		0						
	03-1100 住居手当	11,688	11,688		0						
	03-1200 単身赴任手当	6,036	6,036		0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	101	101		0						
	03-1700 広域異動手当	486	614		128						
	03-1900 本府省業務調整手当	22,978	22,978		0						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	111,257	111,259		2						
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与										
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	30,361	42,004		11,643						
	006 振替定員に伴う経費										
	001 人 件 費	0	4,464		4,464						
	01 自律的再配置に伴う増	0	11,614		11,614						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	7,761		7,761						
	02-0100 職員俸給	0	6,031		6,031						
	02-0200 扶養手当	0	546		546						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	1,184		1,184	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	2,407		2,407	
	03-0300 通勤手当		0	206		206	
	03-0700 期末手当		0	1,207		1,207	
	03-0800 勤勉手当		0	676		676	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	318		318	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	1,446		1,446	
06	業務改革に伴う減		0	16,332		16,332	
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	10,168		10,168	
	02-0100 職員俸給		0	8,703		8,703	
	02-0200 扶養手当		0	546		546	
	02-0300 地域手当		0	919		919	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	4,502		4,502	
	03-0300 通勤手当		0	206		206	
	03-0700 期末手当		0	2,368		2,368	
	03-0800 勤勉手当		0	1,366		1,366	
	03-1000 寒冷地手当		0	113		113	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	449		449	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	1,662		1,662	
11	その他		0	9,182		9,182	
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	5,692		5,692	
	02-0100 職員俸給		0	4,512		4,512	
	02-0200 扶養手当		0	312		312	
	02-0300 地域手当		0	868		868	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	2,408		2,408	
	03-0300 通勤手当		0	103		103	
	03-0700 期末手当		0	1,349		1,349	
	03-0800 勤勉手当		0	778		778	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	178		178	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	1,082		1,082	
007	運輸安全委員会共通経費						
006	共通経費		93,881	96,418		2,537	
95089-2111-05-2100	児童手当		11,135	11,090		45	
95016-2129-06-0110	諸謝金		373	363		10	講演等謝金 363(373)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		861	282	579	1 . 政策評価委員謝金 5人 4回 2時間 (8,100) @7,900円 316(324) 2 . 入札監視委員会委員謝金 3人 1回 2時間 (8,100) @7,900円 47(49) 会議等出席旅費 282(861) 1 . 業務旅費 282(572) (1) 中 央 1人 8箇所 (35,400) @35,200円 282(283) (2) 地 方 (1) 0人 8箇所 (36,100) @35,600円 0(289) 2 . 会議出席旅費 地方 (1) 0人 8箇所 (36,100) @35,600円 0(289)
	95016-2123-09-1010 庁 費	75,463		74,118	1,345	1 . 備品費 4,334(4,334) 2 . 消耗品費 8,345(8,345) 3 . 印刷製本費 899(899) 4 . 通信運搬費 2,764(2,764) 5 . 光熱水料 8,840(8,840) (1) 電気料 6,404(6,404) (2) ガス料 1,408(1,408) (3) 水道料 1,028(1,028) (イ) 上水道 654(654) (口) 下水道 374(374) 6 . 借料及び損料 527(1,991) 7 . 会議費 111(111) 8 . 賃金 6,337(6,157) 9 . 保険料 8,764(8,633) 1 0 . 児童手当拠出金 114(114) 1 1 . 雑役務費 29,263(27,342) 単年度歳出分 25,412(27,342) 国庫債務負担行為歳出分 3,851(0) 国庫債務負担行為の内訳 (単位 : 千円) 区 分 国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 28年度 29年度 30年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						競争導入公共サービス 施設管理運営業務 11,315 3,851 3,740 3,724
						12.自動車維持費 2,208(2,300)
						13.自動車交換差金 0(2,197)
						14.職員厚生経費 1,612(1,436)
						計 74,118(75,463)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	4,182	8,175		3,993	雑役務費 8,175(4,182)
						1.行政情報ネットワークシステム経費 7,002(4,182)
						保守経費(11月) 2,103(2,294)
						国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)
						区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 26年度 27年度 28年度
						事務機器借入れ等 4,589 192 2,294 2,103
						保守経費(1月) 100(0)
						国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
						事務機器借入れ等 4,800 100 1,200 1,200 1,200 1,100
						運用管理費(11月) (12) (157,348) 11月 @131,728 1,449(1,888)
						運用管理費(1月) 101(0)
						国庫債務負担行為の内訳
						区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
						事務機器借入れ等 4,805 101 1,201 1,201 1,201 1,101
						導入・撤去費 3,249(0)
						2.人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 1,173(0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	254	585		331	行政情報ネットワークシステム経費 585(254)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						機器借料(11月) (12) 11月 @21,196円 233(254) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 区 分 国庫債務 支出 予 定 額 負担行為 26年度 27年度 28年度 限 度 額 事務機器借入れ等 508 21 254 233 機器借料(1月) 1月 @351,052円 352(0) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務 支出 予 定 額 負担行為 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 限 度 額 事務機器借入れ等 16,853 352 4,213 4,213 4,213 3,862 一般修繕 3,017㎡ (2,204) 2,509千円 0.5814 1.08 1,575(1,384) 自動車重量税 (5) 4台分 137(136) @10,286円 9箇所(中央1、地方8) 93(93)
295	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	1,384	1,575		191	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	136	137		1	
	95016-2129-17-1010 交 際 費	93	93		0	
	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費					
	760 事 故 調 査 経 費	168,767	173,862		5,095	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	5,560	5,607		47	1.委員会 4,893(4,846) (1)非常勤委員 4人 24回 @30,700円 2,947(2,947) 経過措置 2人 16回 @600円 19(0) 1人 48回 (30,700) @31,300円 1,502(1,474) (2)専門委員 4人 4回 50% @17,700円 142(142) 4人 4回 50% @17,700円 1/4件 35(35)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							2人 6回 @17,700円	213(213)	
							2人 2回 50% @17,700円	35(35)	
							2 . 現地事故調査	150(150)	
							専門委員	4人 2日 50% @17,700円	71(71)
							4人 1回 50% @17,700円	1/4件		
								9(9)	
							1人 2日 @17,700円		35(35)
							1人 2日 @17,700円	1件		
							3 . 重大事故等調査	35(35)	
							(1) 委員会	564(564)	
							非常勤委員	401(401)	
							2人 4回 @30,700円	246(246)	
							1人 1回 @30,700円	31(31)	
							専門委員	124(124)	
							(2) 現地調査	163(163)	
							非常勤委員	92(92)	
							専門委員	71(71)	
							計	5,607(5,560)	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,008	985			23	1 . 講演等謝金			
							事故調査官研修講師謝金			
							1人 1回 152時間 (4,700) @4,600円	700(715)	
							2 . 会議等出席謝金	285(293)	
							(1) 証言者謝金及び意見聴取会謝金	58(59)	
							3人 1日 2回 (3,700) @3,600円	22(22)	
							10人 1日 1回 (3,700) @3,600円	36(37)	
							(2) 重大事故等調査意見聴取会謝金	227(234)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						学識経験者
						3人 3回 2時間 (5,300) @5,100円 92(95)
						2人 2回 2時間 (5,300) @5,100円 41(42)
						参考人
						3人 3回 2時間 (3,700) @3,600円 65(67)
						2人 2回 2時間 (3,700) @3,600円 29(30)
						計 985(1,008)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	41,111	41,856		745	内国旅費 34,661(34,662)
						会議等出席旅費 1,783(1,783)
						(1) 研修旅費 1,525(1,525)
						(イ) 航空事故調査官研修 202(202)
						1. 大型航空機 (成 田) 7日間
						2人 1回 @46,070円 92(92)
						2. 回転翼航空機 (名古屋) 3日間
						2人 1回 @54,750円 110(110)
						(ロ) 鉄道事故調査官研修 2人 2回 7日 @2,080円 58(58)
						(ハ) 船舶事故調査官研修 349(349)
						1. 船舶事故調査官研修 1人 1回 4箇所 @53,430円 214(214)
						2. 乗船研修 2人 1回 @67,410円 135(135)
						(ニ) 事故調査及び分析能力の向上経費 916(916)
						1. ヒューマンファクター研修
						11人 1回 @41,610円 458(458)
						2. コンプライアンス研修・コミュニケーション力向上研修
						11人 1回 @41,610円 458(458)
						(2) 船舶事故防止活動の推進
						船舶事故調査説明会開催旅費 258(258)
						(イ) 調査官 1人 4回 @32,300円 129(129)
						(ロ) 事務官 1人 4回 @32,300円 129(129)
						現地調査等旅費 32,878(32,879)
						1. 事故調査旅費 26,068(26,068)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 航空事故現場調査旅費
							3人 1回 33件 @57,040円 5,647(5,647)
							(2) 航空重大インシデント調査旅費
							3人 1回 8件 30% @57,040円 411(411)
							(3) 鉄道事故現場調査旅費
							旅客死亡事故
							2人 2回 1/3件 @57,040円 76(76)
							旅客負傷等事故
							2人 1回 5件 @57,040円 570(570)
							その他の事故
							2人 1回 15件 @57,040円 1,711(1,711)
							鉄道責任事故
							2人 1回 2件 @57,040円 228(228)
							踏切障害事故
							2人 1回 15件 @57,040円 1,711(1,711)
							(4) 船舶(地方)
							通常事故
							1人 1回 220件 @32,300円 7,106(7,106)
							簡易事故
							1人 1回 410件 65% @32,300円 8,608(8,608)
							2. 解析調査旅費
							142(143)
							(1) 解析調査旅費(羽田空港・整備場)
							3人 1回 33件 30% @2,440円 72(72)
							(2) 解析調査旅費(鉄道)
							2人 1回 5件 20% (35,400) @35,200円 70(71)
							3. 重大事故等調査旅費
							6,011(6,011)
							(1) 分析調査・関係者口述調査
							2人 7回 @52,940円 741(741)
							(2) 船舶(中央)
							重大事故
							3人 1回 28件 @57,040円 4,791(4,791)
							複数回調査
							3人 1回 28件 10% @57,040円 479(479)
							4. 事故調査調整旅費
							657(657)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 航空 1人 1回 4件 @57,040円 228(228)
						(2) 鉄道 1人 1回 2件 @57,040円 114(114)
						(3) 船舶 重大事故 1人 1回 1件 @57,040円 57(57)
						通常事故 1人 1回 1件 8箇所 @32,300円 258(258)
						外国旅費 7,195(6,449)
						会議等出席旅費
						国外研修旅費 5,130(5,069)
						(1) 英国クランフィールド大学 2,346(2,346)
						(2) 米国ワシントン州NTSBアカデミー 886(865)
						(3) 設計製造国事故調査機関への海外研修 米国(ワシントンD.C.) 904(864)
						仏国(パリ) 994(994)
						現地調査等旅費 2,065(1,380)
						(1) 国外航空事故調査旅費 米国 0(928)
						(2) 外国船関連船舶事故調査旅費 フィリピン 205(205)
						中国 243(247)
						(3) MRJ 国外航空事故等調査旅費 米国 1,617(0)
						計 41,856(41,111)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,233	1,233		0	1. 会議等出席旅費 委員会出席旅費 607(607)
						非常勤委員 1人 東京都 24回 @3,520円 84(84)
						1人 神奈川県 24回 @3,920円 94(94)
						1人 東京都 24回 @4,120円 98(98)
						1人 神奈川県 24回 @4,640円 111(111)
						1人 東京都 44回 @3,520円 155(155)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							専門委員		
							2人 東京都 8回 @3,520円	56(56)
							2人 神奈川県 2回 @4,640円 50%		
								9(9)
							2. 現地調査等旅費	626(626)
							(1) 現地事故調査旅費	603(603)
							(イ) 常勤委員		
							3人 24件 5% @70,540円	254(254)
							2人 1/3件 5% @70,540円	2(2)
							1人 24件 10% @70,540円	169(169)
							(ロ) 専門委員		
							4人 1/3件 50% @62,240円	41(41)
							1人 1件 @62,240円	62(62)
							1人 24件 5% @62,240円	75(75)
							(2) 解析調査旅費		
							専門委員		
							2人 24件 20% @ 2,440円	23(23)
							計	1,233(1,233)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		60	60		0	航空・鉄道・船舶		
							3人 3回 @6,690円	60(60)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	119,795		124,121		4,326	1. 備品費	3,967(2,045)
							(1) 事故調査機材等購入費 1式 @1,894,000円 1.08	2,045(2,045)
							(2) 新型航空機対応DFDR解析装置(HHMPi)購入費 1式 @1,780,000円 1.08	1,922(0)
							2. 消耗品費	2,077(2,077)
							(1) 参考図書類		
							12月 @20,692円 1.08	268(268)
							(2) 海図購入費		
							470件 @3,200円 1.08	1,624(1,624)
							(3) 水路図誌購入費		
							9箇所 5巻 @3,810円 1.08	185(185)
							3. 被服費		
							@1,160,250円 1.08	1,253(1,253)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							4.印刷製本費	3,683(6,772)	
							(1)事故調査報告書印刷費	2,955(2,955)	
							(イ)和文			
							2回 2種類 900部 @400円 1.08	1,555(1,555)	
							4回 750部 @400円 1.08	1,296(1,296)	
							(ロ)英文			
							1回 65部 @1,490円 1.08	104(104)	
							(2)重大事故等最終報告書印刷費			
							1回 (900)0部 @1,940円 1.08	0(1,885)	
							(3)船舶事故調査説明会開催経費			
							1回 (4,500)0部 @50円 1.08	0(243)	
							(4)運輸安全委員会年報作成経費			
							1回 750部 @760円 1.08	615(615)	
							(5)運輸安全委員会ニュースレター印刷費			
							6回 8頁 (750)0部 @8.9円 1.08	0(346)	
							(6)船舶事故調査分析報告書作成経費			
							1回 (750)0部 @760円 1.08	0(615)	
							(7)漁船海難防止運動印刷経費		113(113)
							5.通信運搬費	2,335(730)	
							(1)事務処理費			
							各種照会 2,575件 2通 @82円	422(422)	
							(2)運輸安全委員会年報作成経費			
							郵送料 1回 750部 @206円	154(154)	
							(3)船舶事故調査分析報告書作成経費			
							郵送料 1回 (750)0部 @206円	0(154)	
							(4)事故等調査・部会審議支援システム通信料	1,759(0)	
							6.借料及び損料	17,197(13,284)	
							(1)模擬飛行装置借上料	2,662(2,662)	
							(イ)本体借上料			
							1台 2回 6時間 @133,000円 1.08	1,723(1,723)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 操縦教官借上料 1台 2回 6時間 @ 41,508円 1.08 537(537)
							(八) 技術教官借上料 1台 2回 6時間 @ 31,034円 1.08 402(402)
							(2) 走査電子顕微鏡経費 (X線分析装置を含む) 本体借料 1式 (194,000) @139,800円 1.08 12月 1,812(2,514)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 27年度 支出予定額 28年度 29年度 30年度 31年度 走査電子顕微鏡借料 (12,570) 8,909 (2,514) 1,661 (2,514) 1,812 (2,514) 1,812 (2,514) 1,812 (2,514) 1,812
							(3) 新型航空機対応DFDR解析装置経費 本体借料 1式 @198,000円 1.08 (12) 0月 0(2,566)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 23年度 支出予定額 24年度 25年度 26年度 27年度 新型飛行記録解析装置借料 (19,291) 12,435 (2,455) 2,455 (4,209) 2,495 (4,209) 2,495 (4,209) 2,495 (4,209) 2,495
							(4) EAFR解析装置経費 本体借料 1式 12月 @47,000 1.08 609(609)
							国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 24年度 支出予定額 25年度 26年度 27年度 28年度 EAFR解析装置経費 (9,480) 5,619 (1,896) 1,896 (1,896) 1,896 (1,896) 609 (1,896) 609 (1,896) 609
							(5) MRJ飛行記録解析装置経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							本体借料	1式	12月	①185,186	1.08	2,400(2,400)
							国庫債務負担行為の内訳						
							(単位：千円)						
							区	分	国庫債務 負担行為 限度額	支出 予定額			
									27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
							M R J 飛行記録解析装置 借料	12,000	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
							(6) 大型図面複写機経費						
							機器借料	9台	(12) 0月	①13,910	1.08	0(1,622)
							国庫債務負担行為の内訳						
							(単位：千円)						
							区	分	国庫債務 負担行為 限度額	支出 予定額			
									23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							大型図面複写機借料	(13,780) 9,064	(2,756) 2,756	(2,756) 1,577	(2,756) 1,577	(2,756) 1,577	(2,756) 1,577
							(7) 調査用複合機経費						
							機器借料	11台	(12) 0月	①1,500	1.08	0(213)
							国庫債務負担行為の内訳						
							(単位：千円)						
							区	分	国庫債務 負担行為 限度額	支出 予定額			
									23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							調査用複合機借料	(7,695) 2,371	(1,539) 1,539	(1,539) 208	(1,539) 208	(1,539) 208	(1,539) 208
							(8) 電子海図ライセンス料						
							(イ) 電子海図						
							50図	9箇所	⑤77	1.08		280(280)
							(ロ) 電子水路通報						
							12月	9箇所	②2,000	1.08		233(233)
							(9) 口述室借料						
							18件	2日	④4,760	1.08		185(185)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(1 0) 大型図面複写機借料経費 (再リース)							
							9台	12月	¥1,390	1.08		162(0)	
							(1 1) 調査用複合機経費							
							機器借料							
							11台	12月	¥2,500	1.08		357(0)	
							国庫債務負担行為の内訳							
							区	分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							調査用複合機借料		1,785	357	357	357	357	357
							(1 2) 非接触式車輪レール描写計測器経費							
							機器借料							
							1台	12月	¥99,800	1.08		1,294(0)	
							国庫債務負担行為の内訳							
							区	分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							非接触式車輪レール 描写計測器経費		6,470	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294
							(1 3) 事故等調査・部会審議支援システム経費							
							機器借料							
							1台	12月	¥317,616	1.08		4,117(0)	
							国庫債務負担行為の内訳							
							区	分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							事故等調査・部会審議 支援システム経費		20,585	4,117	4,117	4,117	4,117	4,117
							(1 4) I C A Oアジア太平洋地域事故調査グループ会議等開催経 費							
												3,086(0)	
							7 . 雑役務費							
												93,609(93,634)	
							(1) 用船料							
							20隻	4時間	¥5,900円	1.08		509(509)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(2) A I Sデータアクセス料	12月	@200,000	1.08	2,592(2,592)	
							(3) インターネットホームページ経費				4,140(4,140)	
							サーバ等維持費	12月	@189,000	1.08	2,449(2,449)	
							報告書検索システム保守経費	12月	@105,500	1.08	1,367(1,367)	
							電子地図データライセンス使用料						
							1年	@300,000	1.08		324(324)	
							(4) 飛行航跡立体映像解析装置維持費						
							1式	@4,460千円	1.08		4,816(4,816)	
							(5) 新型航空機対応D F D R解析装置経費						
							保守料						
							1式	@88,330円	1.08	(12) 0月	0(1,144)	
							(6) E A F R解析装置経費						
							保守料						
							1式	@18,318円	1.08	12月	237(237)	
							(7) 大型図面複写機経費						
							保守料	9台	(12) 0月	@2,890円	1.08	0(337)
							国庫債務負担行為の内訳						
							(単位：千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							大型図面複写機保守	(3,605) 2,033	(721) 721	(721) 328	(721) 328	(721) 328	(721) 328
							(8) 調査用複合機経費						
							保守料	11台	(12) 0月	@21,085円	1.08	0(3,005)
							国庫債務負担行為の内訳						
							(単位：千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							調査用複合機保守	(32,290) 18,150	(6,458) 6,458	(6,458) 2,923	(6,458) 2,923	(6,458) 2,923	(6,458) 2,923

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(9) 参事官室複合機 保守料 1台 12月 @449,853円 1.08 5,830(5,830)
							(10) 大型図面複写機保守経費(再リース) 9台 12月 @1,285 1.08 150(0)
							(11) 調査用複合機経費 保守料 11台 12月 @23,726 1.08 3,383(0) 国庫債務負担行為の内訳
							(単位 : 千円)
							区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
							調査用複合機保守 16,915 3,383 3,383 3,383 3,383 3,383
							(12) 事故等調査・部会審議支援システム経費 保守料 1式 12月 @68,184 1.08 884(0) 国庫債務負担行為の内訳
							区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
							事故等調査・部会審議支援システム保守 4,420 884 884 884 884 884
							(13) 翻訳等手数料 8,643(8,643)
							(イ) 翻訳料(英日) 40件 13枚 @2,600円 1.08 1,460(1,460)
							(ロ) 翻訳料(日英) 10件 112枚 @4,470円 1.08 5,406(5,406)
							(ハ) 通訳料 22件 1日 @74,800円 1.08 1,777(1,777)
							(14) 海難調査の国際協力の推進 (イ) 外国船関連船舶事故調査経費 417(417)
							逐次通訳料 160(160)
							英語 1回 1人 @74,800円 1.08 80(80)
							中国語 1回 1人 @74,800円 1.08 80(80)
							翻訳料 137(137)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						英語 1回 20枚 @ 2,600円 1.08	56(56)
						中国語 1回 20枚 @ 3,780円 1.08	81(81)
						I M O 関連経費		
						翻訳料 5件 5枚 @ 4,470円 1.08	120(120)
						(1 5) 意見聴取会事務費		
						意見聴取会速記料 延 10時間 (9,720) @13,500円 1.08	146(104)
						(1 6) 国外研修事務費 受講料	2,401(2,399)
						(イ) 英国クランフィールド大学	2,136(2,136)
						上級コース 1人 7,675ポンド @177円	1,358(1,358)
						基礎コース 1人 4,398ポンド @177円	778(778)
						(ロ) データ解析体制の強化及びその技量維持		
						1人 1,560ドル (110) @111円	173(172)
						(ハ) N T S B アカデミー研修 (米国ワシントン州)		
						1人 830ドル (110) @111円	92(91)
						(1 7) 事故調査資格・資質の向上	16,297(16,297)
						(イ) 航空機システム研修 2人 3回 @250,000円 1.08	1,620(1,620)
						(ロ) 固定翼大型航空機 1式 @12,630千円 1.08	13,640(13,640)
						(ハ) 国産航空機 (M R J) 専門分野研修		
						6人 @160千円 1.08	1,037(1,037)
						(1 8) 事故調査及び分析能力の向上経費	3,960(3,960)
						(イ) ヒューマンファクター研修		
						31人 @86,400円	2,678(2,678)
						(ロ) コンプライアンス研修		
						33人 @19,440円	641(641)
						(ハ) コミュニケーション力向上研修		
						33人 @19,440円	641(641)
						(1 9) 分解点検費	9,666(9,666)
						(2 0) 重大事故等調査解析経費	20,000(20,000)
						(2 1) 鑑定料 5件 @1,000,000円 1.08	5,400(5,400)
						(2 2) 国内外への情報発信に伴う翻訳経費等	4,138(4,138)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						翻訳料(日 英) 11件 43枚 @4,470円 1.08 2,283(2,283)
						翻訳料(日 英) 3件 36枚 @4,470円 1.08 521(521)
						翻訳料(英 日) 36件 10枚 @2,600円 1.08 1,010(1,010)
						メールマガジン配信及び送信データベース保守管理 12月 @25,000円 1.08 324(324)
						計 124,121(119,795)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																			
110	海上保安庁	187,648,267	181,167,015		6,481,252	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備品費</td><td>1,023,578</td><td>1,770,621</td><td>747,043</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>7,461,397</td><td>7,023,224</td><td>438,173</td></tr> <tr><td>被服費</td><td>273,029</td><td>264,872</td><td>8,157</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td>27,889</td><td>26,506</td><td>1,383</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td>1,832,747</td><td>2,022,956</td><td>190,209</td></tr> <tr><td>光熱水料</td><td>1,739,370</td><td>1,817,954</td><td>78,584</td></tr> <tr><td>電気料</td><td>1,446,387</td><td>1,524,061</td><td>77,674</td></tr> <tr><td>水道料</td><td>222,222</td><td>222,145</td><td>77</td></tr> <tr><td>ガス料</td><td>70,761</td><td>71,748</td><td>987</td></tr> <tr><td>借料及び損料</td><td>2,323,001</td><td>2,145,418</td><td>177,583</td></tr> <tr><td>会議費</td><td>2,948</td><td>2,999</td><td>51</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>119,459</td><td>140,368</td><td>20,909</td></tr> <tr><td>子ども・子育て拠出金</td><td>817</td><td>834</td><td>17</td></tr> <tr><td>雑役務費</td><td>21,839,014</td><td>18,549,361</td><td>3,289,653</td></tr> <tr><td>自動車維持費</td><td>91,884</td><td>91,672</td><td>212</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>15,453,144</td><td>9,674,802</td><td>5,778,342</td></tr> <tr><td>職員厚生経費</td><td>85,616</td><td>105,236</td><td>19,620</td></tr> <tr><td>その他</td><td>165,495</td><td>192,999</td><td>27,504</td></tr> <tr><td>計</td><td>52,439,388</td><td>43,829,822</td><td>8,609,566</td></tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備品費	1,023,578	1,770,621	747,043	消耗品費	7,461,397	7,023,224	438,173	被服費	273,029	264,872	8,157	印刷製本費	27,889	26,506	1,383	通信運搬費	1,832,747	2,022,956	190,209	光熱水料	1,739,370	1,817,954	78,584	電気料	1,446,387	1,524,061	77,674	水道料	222,222	222,145	77	ガス料	70,761	71,748	987	借料及び損料	2,323,001	2,145,418	177,583	会議費	2,948	2,999	51	保険料	119,459	140,368	20,909	子ども・子育て拠出金	817	834	17	雑役務費	21,839,014	18,549,361	3,289,653	自動車維持費	91,884	91,672	212	燃料費	15,453,144	9,674,802	5,778,342	職員厚生経費	85,616	105,236	19,620	その他	165,495	192,999	27,504	計	52,439,388	43,829,822	8,609,566
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																						
備品費	1,023,578	1,770,621	747,043																																																																																						
消耗品費	7,461,397	7,023,224	438,173																																																																																						
被服費	273,029	264,872	8,157																																																																																						
印刷製本費	27,889	26,506	1,383																																																																																						
通信運搬費	1,832,747	2,022,956	190,209																																																																																						
光熱水料	1,739,370	1,817,954	78,584																																																																																						
電気料	1,446,387	1,524,061	77,674																																																																																						
水道料	222,222	222,145	77																																																																																						
ガス料	70,761	71,748	987																																																																																						
借料及び損料	2,323,001	2,145,418	177,583																																																																																						
会議費	2,948	2,999	51																																																																																						
保険料	119,459	140,368	20,909																																																																																						
子ども・子育て拠出金	817	834	17																																																																																						
雑役務費	21,839,014	18,549,361	3,289,653																																																																																						
自動車維持費	91,884	91,672	212																																																																																						
燃料費	15,453,144	9,674,802	5,778,342																																																																																						
職員厚生経費	85,616	105,236	19,620																																																																																						
その他	165,495	192,999	27,504																																																																																						
計	52,439,388	43,829,822	8,609,566																																																																																						
010	海上保安官署共通費	101,209,257	101,735,218		525,961	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(97,550,219) 97,550,219</td> <td>(97,782,449) 97,671,508</td> <td>(89,585,629) 96,727,635</td> <td>(89,538,578) 89,931,148</td> <td>(98,289,561) 98,998,936</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備品費</td><td>88,290</td><td>106,499</td><td>18,209</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>124,681</td><td>162,066</td><td>37,385</td></tr> <tr><td>被服費</td><td>1,881</td><td>1,881</td><td>0</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td>16,073</td><td>16,409</td><td>336</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td>88,499</td><td>92,675</td><td>4,176</td></tr> <tr><td>光熱水料</td><td>100,406</td><td>100,406</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	予算額	(97,550,219) 97,550,219	(97,782,449) 97,671,508	(89,585,629) 96,727,635	(89,538,578) 89,931,148	(98,289,561) 98,998,936	決算額						翌年度繰越額						不用額						区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備品費	88,290	106,499	18,209	消耗品費	124,681	162,066	37,385	被服費	1,881	1,881	0	印刷製本費	16,073	16,409	336	通信運搬費	88,499	92,675	4,176	光熱水料	100,406	100,406	0																						
	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																																																																																				
予算額	(97,550,219) 97,550,219	(97,782,449) 97,671,508	(89,585,629) 96,727,635	(89,538,578) 89,931,148	(98,289,561) 98,998,936																																																																																				
決算額																																																																																									
翌年度繰越額																																																																																									
不用額																																																																																									
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																						
備品費	88,290	106,499	18,209																																																																																						
消耗品費	124,681	162,066	37,385																																																																																						
被服費	1,881	1,881	0																																																																																						
印刷製本費	16,073	16,409	336																																																																																						
通信運搬費	88,499	92,675	4,176																																																																																						
光熱水料	100,406	100,406	0																																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							区 分	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
							電 気 料	54,976	54,976	0
							水 道 料	37,276	37,276	0
							ガ ス 料	8,154	8,154	0
							借 料 及 び 損 料	42,185	57,206	15,021
							会 議 費	2,915	2,966	51
							保 険 料	119,459	140,368	20,909
							子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金	817	834	17
							雑 役 務 費	393,731	384,839	8,892
							自 動 車 維 持 費	25,404	24,713	691
							燃 料 費	38,114	38,114	0
							職 員 厚 生 経 費	85,251	104,813	19,562
							そ の 他	6,816	6,061	755
							計	1,134,522	1,239,850	105,328

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																				
296	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	100,723,449	101,247,462		524,013	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(97,136,352) 97,136,352</td> <td>(97,195,008) 97,293,067</td> <td>(89,195,392) 96,337,398</td> <td>(89,150,460) 89,543,025</td> <td>(97,731,336) 98,440,711</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>69,988</td> <td>89,606</td> <td>19,618</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>112,298</td> <td>147,292</td> <td>34,994</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>15,054</td> <td>15,449</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>85,036</td> <td>89,513</td> <td>4,477</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>6,524</td> <td>6,529</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>2,837</td> <td>2,887</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>119,459</td> <td>140,368</td> <td>20,909</td> </tr> <tr> <td>子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金</td> <td>817</td> <td>834</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>243,507</td> <td>244,296</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>22,935</td> <td>22,293</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>80,956</td> <td>99,715</td> <td>18,759</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>6,816</td> <td>6,061</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>766,227</td> <td>864,843</td> <td>98,616</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(97,136,352) 97,136,352	(97,195,008) 97,293,067	(89,195,392) 96,337,398	(89,150,460) 89,543,025	(97,731,336) 98,440,711	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	69,988	89,606	19,618	消 耗 品 費	112,298	147,292	34,994	印 刷 製 本 費	15,054	15,449	395	通 信 運 搬 費	85,036	89,513	4,477	借 料 及 び 損 料	6,524	6,529	5	会 議 費	2,837	2,887	50	保 険 料	119,459	140,368	20,909	子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	817	834	17	雑 役 務 費	243,507	244,296	789	自 動 車 維 持 費	22,935	22,293	642	職 員 厚 生 経 費	80,956	99,715	18,759	そ の 他	6,816	6,061	755	計	766,227	864,843	98,616
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																																					
予 算 額	(97,136,352) 97,136,352	(97,195,008) 97,293,067	(89,195,392) 96,337,398	(89,150,460) 89,543,025	(97,731,336) 98,440,711																																																																					
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																							
備 品 費	69,988	89,606	19,618																																																																							
消 耗 品 費	112,298	147,292	34,994																																																																							
印 刷 製 本 費	15,054	15,449	395																																																																							
通 信 運 搬 費	85,036	89,513	4,477																																																																							
借 料 及 び 損 料	6,524	6,529	5																																																																							
会 議 費	2,837	2,887	50																																																																							
保 険 料	119,459	140,368	20,909																																																																							
子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	817	834	17																																																																							
雑 役 務 費	243,507	244,296	789																																																																							
自 動 車 維 持 費	22,935	22,293	642																																																																							
職 員 厚 生 経 費	80,956	99,715	18,759																																																																							
そ の 他	6,816	6,061	755																																																																							
計	766,227	864,843	98,616																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費						
001	人 件 費	98,211,013		98,753,594		542,581	
95014-2111-02-0000	職員基本給	58,411,955		58,444,444		32,489	
02-0100	職員俸給	52,922,133		52,950,031		27,898	
02-0200	扶養手当	2,168,051		2,169,552		1,501	
02-0300	地域手当	3,321,771		3,324,861		3,090	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	28,288,161		28,770,399		482,238	
03-0100	管理職手当	1,193,407		1,193,407		0	
03-0200	初任給調整手当	576		576		0	
03-0300	通勤手当	781,046		781,741		695	
03-0400	特殊勤務手当	727,658		728,594		936	
03-0500	特地勤務手当	499,578		499,588		10	
03-0600	宿日直手当	38,424		38,424		0	
03-0700	期末手当	13,530,453		13,653,705		123,252	
03-0800	勤勉手当	7,997,093		8,072,805		75,712	
03-1000	寒冷地手当	129,906		129,906		0	
03-1100	住居手当	751,212		751,212		0	
03-1200	単身赴任手当	1,316,976		1,316,976		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	48,881		48,881		0	
03-1700	広域異動手当	1,065,351		1,345,511		280,160	
03-1900	本府省業務調整手当	207,600		209,073		1,473	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	9,655,130		9,687,573		32,443	
95014-2111-05-1200	退職者給与	184,483		184,483		0	
95014-2111-05-1300	国際機関等派遣職員給与	53,875		53,875		0	
95014-2111-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	1,221,950		1,217,361		4,589	
95014-2151-05-1400	公務災害補償費	395,459		395,459		0	
003	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費	0		643,134		643,134	
95014-2111-02-0000	職員基本給	0		402,526		402,526	
02-0100	職員俸給	0		392,302		392,302	
02-0200	扶養手当	0		7,722		7,722	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当	0	2,502			2,502	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	0	157,098			157,098	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	11,411			11,411	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	3,942			3,942	
	03-0700 期末手当	0	88,976			88,976	
	03-0800 勤勉手当	0	51,323			51,323	
	03-1000 寒冷地手当	0	1,446			1,446	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	0			0	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	0	83,510			83,510	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	808,680		808,680	
95014-2111-02-0000	職員基本給		0	579,904		579,904	
02-0100	職員俸給		0	523,560		523,560	
02-0200	扶養手当		0	33,618		33,618	
02-0300	地域手当		0	22,726		22,726	
95014-2111-03-0000	職員諸手当		0	116,688		116,688	
03-0100	管理職手当		0	1,054		1,054	
03-0300	通勤手当		0	16,263		16,263	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特地勤務手当		0	12,960		12,960	
03-0700	期末手当		0	49,954		49,954	
03-0800	勤勉手当		0	27,577		27,577	
03-1000	寒冷地手当		0	5,327		5,327	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	13		13	
03-1900	本府省業務調 整手当		0	3,540		3,540	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	112,088		112,088	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
008	振替定員に伴う経費					
001	人 件 費		0	327,171	327,171	
01	自律的再配置に伴う増		0	434,812	434,812	
	95014-2111-02-0000 職員基本給		0	302,976	302,976	
	02-0100 職員俸給		0	269,114	269,114	
	02-0200 扶養手当		0	18,330	18,330	
	02-0300 地域手当		0	15,532	15,532	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当		0	84,164	84,164	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	9,776	9,776	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	46,182	46,182	
	03-0800 勤勉手当		0	25,830	25,830	
	03-1000 寒冷地手当		0	848	848	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	1,528	1,528	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		0	47,672	47,672	
06	業務改革に伴う減		0	760,986	760,986	
	95014-2111-02-0000 職員基本給		0	481,926	481,926	
	02-0100 職員俸給		0	438,379	438,379	
	02-0200 扶養手当		0	20,436	20,436	
	02-0300 地域手当		0	23,111	23,111	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当		0	189,450	189,450	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	10,701	10,701	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	3,241	3,241	
	03-0700 期末手当		0	109,617	109,617	
	03-0800 勤勉手当		0	63,246	63,246	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,066	1,066	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	1,579	1,579	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		0	89,610	89,610	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	11 そ の 他	0	997			997	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	724			724	
	02-0100 職員俸給	0	696			696	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	28			28	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	2,083			2,083	
	03-0100 管理職手当	0	1,686			1,686	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	680			680	
	03-0700 期末手当	0	197			197	
	03-0800 勤勉手当	0	113			113	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	16			16	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	11			11	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	2,356			2,356	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
011	一般行政共通経費				<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (549,357) (549,357) (539,961) (492,846) (492,846) (493,541) (493,541) (495,703) (495,703)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>一般行政に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>60,868</td> <td>32,947</td> <td>27,921</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>105,541</td> <td>139,287</td> <td>33,746</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>12,388</td> <td>12,667</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>79,392</td> <td>81,181</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>247</td> <td>252</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>2,802</td> <td>2,865</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>7,428</td> <td>7,150</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金</td> <td>68</td> <td>67</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>156,395</td> <td>159,919</td> <td>3,524</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>80,956</td> <td>99,715</td> <td>18,759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>506,085</td> <td>536,050</td> <td>29,965</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	60,868	32,947	27,921	消 耗 品 費	105,541	139,287	33,746	印 刷 製 本 費	12,388	12,667	279	通 信 運 搬 費	79,392	81,181	1,789	借 料 及 び 損 料	247	252	5	会 議 費	2,802	2,865	63	保 険 料	7,428	7,150	278	子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	68	67	1	雑 役 務 費	156,395	159,919	3,524	職 員 厚 生 経 費	80,956	99,715	18,759	計	506,085	536,050	29,965
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																		
備 品 費	60,868	32,947	27,921																																																		
消 耗 品 費	105,541	139,287	33,746																																																		
印 刷 製 本 費	12,388	12,667	279																																																		
通 信 運 搬 費	79,392	81,181	1,789																																																		
借 料 及 び 損 料	247	252	5																																																		
会 議 費	2,802	2,865	63																																																		
保 険 料	7,428	7,150	278																																																		
子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	68	67	1																																																		
雑 役 務 費	156,395	159,919	3,524																																																		
職 員 厚 生 経 費	80,956	99,715	18,759																																																		
計	506,085	536,050	29,965																																																		
95014-2123-09-1010	庁 費	506,085	536,050	29,965	<p>海 L00</p> <p>普通庁費(一般行政)</p> <p>536,050(506,085)</p> <p>1. 備品費 32,947(60,868)</p> <p>2. 消耗品費 139,287(105,541)</p> <p>3. 印刷製本費 12,667(12,388)</p> <p>4. 通信運搬費 81,181(79,392)</p> <p>5. 借料及び損料 252(247)</p> <p>6. 会議費 2,865(2,802)</p> <p>7. 保険料 7,150(7,428)</p> <p>8. 子ども・子育て拠出金 67(68)</p> <p>9. 雑役務費 159,919(156,395)</p> <p>10. 職員厚生経費 99,715(80,956)</p> <p>(1) 健康診断等 93,820(75,075)</p> <p>(2) 表彰経費 5,895(5,881)</p>																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
021	一 般 管 理 費	2,006,351	2,119,443		113,092	2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 2 5 年 度 2 6 年 度 予 算 額 (1,826,311) (2,049,779) (1,854,930) (1,853,344) (1,898,059) (要 求 要 旨) 1,826,311 2,195,362 1,854,930 1,843,324 1,898,059 一般事務処理に必要な経費である。																																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>9,120</td> <td>56,659</td> <td>47,539</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>6,757</td> <td>8,005</td> <td>1,248</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>2,666</td> <td>2,782</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>5,644</td> <td>8,332</td> <td>2,688</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>6,277</td> <td>6,277</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>35</td> <td>22</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>112,031</td> <td>133,218</td> <td>21,187</td> </tr> <tr> <td>子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金</td> <td>749</td> <td>767</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>87,112</td> <td>84,377</td> <td>2,735</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>22,935</td> <td>22,293</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>6,816</td> <td>6,061</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260,142</td> <td>328,793</td> <td>68,651</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	9,120	56,659	47,539	消 耗 品 費	6,757	8,005	1,248	印 刷 製 本 費	2,666	2,782	116	通 信 運 搬 費	5,644	8,332	2,688	借 料 及 び 損 料	6,277	6,277	0	会 議 費	35	22	13	保 険 料	112,031	133,218	21,187	子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	749	767	18	雑 役 務 費	87,112	84,377	2,735	自 動 車 維 持 費	22,935	22,293	642	そ の 他	6,816	6,061	755	計	260,142	328,793	68,651
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																							
備 品 費	9,120	56,659	47,539																																																							
消 耗 品 費	6,757	8,005	1,248																																																							
印 刷 製 本 費	2,666	2,782	116																																																							
通 信 運 搬 費	5,644	8,332	2,688																																																							
借 料 及 び 損 料	6,277	6,277	0																																																							
会 議 費	35	22	13																																																							
保 険 料	112,031	133,218	21,187																																																							
子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	749	767	18																																																							
雑 役 務 費	87,112	84,377	2,735																																																							
自 動 車 維 持 費	22,935	22,293	642																																																							
そ の 他	6,816	6,061	755																																																							
計	260,142	328,793	68,651																																																							
95089-2111-05-2100	児 童 手 当	976,955	948,150		28,805																																																					
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	10,182	10,223		41	1 . 海 上 保 安 庁 音 楽 隊 講 師 謝 金 (講 演 等 謝 金) 1,671 (1,671) 2 . 入 札 監 視 委 員 会 謝 金 (会 議 等 出 席 謝 金) 194 (197) 3 . 政 策 評 価 委 員 会 謝 金 (会 議 等 出 席 謝 金) 157 (160) 4 . 船 舶 建 造 等 整 備 事 業 評 価 委 員 会 謝 金 (会 議 等 出 席 謝 金) 138 (140) 5 . 健 康 管 理 医 委 員 会 謝 金 (講 演 等 謝 金) 8,014 (8,014) 6 . 企 画 競 争 有 識 者 委 員 会 謝 金 (会 議 等 出 席 謝 金) 49 (0) 計 10,223 (10,182)																																																				
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	11,903	14,487		2,584	1 . 一 般 業 務 旅 費 5,195 (5,139) (1) 会 計 実 地 検 査 立 会 (検 査 及 び 監 督 等 旅 費) 745 (745) (2) 公 務 災 害 補 償 実 地 調 査 (現 地 調 査 等 旅 費) 234 (234) (3) 予 算 総 合 調 査 旅 費 (会 議 等 出 席 旅 費) 79 (79) (4) 広 域 地 方 計 画 協 議 会 旅 費 (会 議 等 出 席 旅 費) 1,080 (1,080) (5) 部 内 監 査 旅 費 (検 査 及 び 監 督 等 旅 費) 1,670 (1,670) (6) 金 庫 監 査 旅 費 (検 査 及 び 監 督 等 旅 費) 81 (25) (7) 入 札 監 視 委 員 会 旅 費 (会 議 等 出 席 旅 費) 901 (901)																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8)再発防止推進に伴う旅費(会議等出席旅費) 405(405)
						2.業務監察旅費 2,753(2,753)
						(1)管区業務監察旅費(検査及び監督等旅費) 2,275(2,275)
						(2)業務監察連絡旅費(会議等出席旅費) 478(478)
						3.行政文書管理監査旅費(検査及び監督等旅費) 2,104(2,104)
						4.財務省会計事務職員研修(会議等出席旅費) 220(220)
						5.財務省会計事務職員契約管理研修(会議等出席旅費) 111(111)
						6.財務省予算担当職員初任者研修(会議等出席旅費) 4(4)
						7.会計検査院各省庁内部監査業務講習会(会議等出席旅費) 11(11)
						8.A D A M S 端末操作説明会(会議等出席旅費) 548(548)
						9.人事担当職員研修(会議等出席旅費) 169(169)
						10.武器関連契約原価監査(検査及び監督等旅費) 544(844)
						11.女性職員活躍推進研修(会議等出席旅費) 2,336(0)
						12.会計業務支援システム研修(会議等出席旅費) 492(0)
						計 14,487(11,903)
	95014-2122-08-3010 赴任旅費	702,015	778,992		76,977	職員の人事異動に伴う経費 778,992(702,015)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	114	134		20	1.政策評価委員旅費(会議等出席旅費) 27(19)
						2.入札監視委員会旅費(会議等出席旅費) 6(14)
						3.船舶建造等整備事業評価委員会旅費(会議等出席旅費) 99(81)
						4.企画競争有識者委員会旅費(会議等出席旅費) 2(0)
						計 134(114)
	95014-2123-09-1010 庁費	214,485	303,198		88,713	1.一般事務処理費 216,760(176,242)
						(1)業務用自動車借上(借料及び損料) 738(738)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額
						限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						車両借入れ 1,718
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額 44 186 372 372 372 372
						国庫債務負担行為 執行予定額 1,674
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額
						限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						車両借入れ 1,758

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							国庫債務負担行為 実行しなかった額	111	183	366	366	366	366
							国庫債務負担行為 執行予定額	1,647					
							(2) 下水道受益者負担金(雑役務費)					201(998)
							(3) 自動車運転手業務委託経費(雑役務費)					42,886(37,472)
							(4) 再任用関連雇用保険料(保険料)					48,657(29,740)
							(5) 再任用関連厚生年金保険料(保険料)					46,099(44,118)
							(6) 再任用関連健康保険料(保険料)					29,524(29,170)
							(7) 派遣職員健康保険料(保険料)					451(0)
							(8) 再任用関連子ども・子育て拠出金(子ども・子育て拠出金)					767(749)
							(9) 長時間勤務者面接指導(雑役務費)					175(217)
							(10) 新聞クリッピング経費(雑役務費)					3,780(0)
							(11) 賃金 雑務手当(雑役務費)					2,530(2,507)
							(12) 自動車借上(借料及び損料)					5,539(5,539)
							(13) 政策評価委員会経費 資料作成費(消耗品費)					25(38)
							会議用雑費(会議費)					22(35)
							(14) 大規模地震に備えた非常物資の維持管理(消耗品費) 非常用物資の維持管理					7,384(6,410)
							(15) 海上保安レポートの作成(印刷製本費)					2,525(2,525)
							(16) ICカード発行管理システムサーバ保守経費(雑役務費)					7,193(5,072)
							(17) ICカード身分証発行経費 消耗品費					13,803(10,464)
							雑役務費					270(0)
							(18) 予算書等経費 消耗品					13,533(10,464)
							印刷製本費					591(471)
							(19) 返納金納入告知書経費(消耗品費)					334(330)
							(20) 船舶建造等整備事業評価委員会経費(消耗品費)					257(141)
							(21) 音楽隊移動経費(通信運搬費)					11(11)
							(22) 会計プログラム改修経費(雑役務費)					3(3)
							2. 自動車維持費(自動車維持費)					2,628(0)
							(1) 庁用自動車維持費					1,250(0)
												22,293(22,935)
												20,306(20,891)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)業務用自動車維持費 1,987(2,044)
						3.自動車購入費(備品費) 53,717(6,286)
						4.自動車損害賠償責任保険料(保険料) 8,487(9,003)
						5.入札監視委員会経費(通信運搬費) 19(19)
						6.職員養成研修経費(雑役務費)
						(1)女性職員活躍推進研修経費 1,788(0)
						(2)資格取得経費 134(0)
						計 303,198(214,485)
	95014-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,834	2,834		0	(海 L00)
						図書購入費(備品費) 1,776(1,776)
						図書購入費(水路業務)(備品費) 1,058(1,058)
						計 2,834(2,834)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	30,382	11,015		19,367	1.電子入札システム経費(e-BISCセンター利用料)(雑役務 費)(前年度限りの経費) 0(30,382)
						2.建設工事競争参加資格審査インターネット一元受付運用経費(隔 年の経費) 6,970(0)
						共通経費負担額(建設工事)(雑役務費) 4,761(0)
						共通経費負担額(測量、建設コンサルタント等)(雑役務費) 2,209(0)
						3.女性職員交流サイト運営経費 4,045(0)
						備品費 108(0)
						雑役務費 3,937(0)
						計 11,015(30,382)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	5,625	5,685		60	職員安否確認委託経費(通信運搬費) 5,685(5,625)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	6,816	6,061		755	自動車重量税 6,061(6,816)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	42,104	35,970		6,134	市町村定率 35,970(42,104)
	95014-2129-17-1010 交 際 費	2,696	2,454		242	交際費経費 2,027(2,027)
						臨海副都心まちづくり協議会 427(669)
						まちづくり部会費 219(343)
						電波障害部会費 208(326)
						計 2,454(2,696)
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻 金	240	240		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
297	11-95 職員の教育訓練に必要な 経費	485,808	487,756			1,948	(413,867) 413,867	(587,441) 378,441	(390,237) 390,237	(388,118) 388,123	(558,225) 558,225
	005 共 通 経 費										
	95014-2123-09-1020 校 費	115,903	116,803			900					
							1. 備品費			647(1,142)
							2. 消耗品費			3,396(2,867)
							3. 印刷製本費			92(91)
							4. 通信運搬費			3,022(2,996)
							5. 借料及び損料			61(60)
							6. 会議費			79(78)
							7. 雑役務費			4,002(3,968)
							8. 職員厚生経費			5,098(4,295)
							(1) 健康診断等			4,773(4,043)
							(2) 表彰経費			325(252)
							9. 光熱水料			100,406(100,406)
							(1) 電気料			54,976(54,976)
							(2) ガス料			8,154(8,154)
							(3) 水道料			37,276(37,276)
							上水道 - その他			28,101(28,101)
							下水道 - その他			9,175(9,175)
							計			116,803(115,903)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
010	海上保安大学の運営	178,700	180,677		1,977	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (157,702) (148,514) (157,540) (156,131) (166,672) (157,702 148,514 157,540 156,136 166,672) (要 求 要 旨) 海上保安大学に係る一般事務処理及び教材等の整備に必要な経費である。																																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>11,789</td> <td>10,875</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>7,231</td> <td>9,093</td> <td>1,862</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>281</td> <td>281</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>885</td> <td>825</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>327</td> <td>0</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>820</td> <td>10,511</td> <td>9,691</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>79,361</td> <td>75,869</td> <td>3,492</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>932</td> <td>915</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>9,878</td> <td>9,878</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111,504</td> <td>118,247</td> <td>6,743</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	11,789	10,875	914	消 耗 品 費	7,231	9,093	1,862	被 服 費	281	281	0	印 刷 製 本 費	885	825	60	通 信 運 搬 費	327	0	327	借 料 及 び 損 料	820	10,511	9,691	雑 役 務 費	79,361	75,869	3,492	自 動 車 維 持 費	932	915	17	燃 料 費	9,878	9,878	0	計	111,504	118,247	6,743
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
備 品 費	11,789	10,875	914																																															
消 耗 品 費	7,231	9,093	1,862																																															
被 服 費	281	281	0																																															
印 刷 製 本 費	885	825	60																																															
通 信 運 搬 費	327	0	327																																															
借 料 及 び 損 料	820	10,511	9,691																																															
雑 役 務 費	79,361	75,869	3,492																																															
自 動 車 維 持 費	932	915	17																																															
燃 料 費	9,878	9,878	0																																															
計	111,504	118,247	6,743																																															
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,389	2,389		0	医師 2,389(2,389)																																												
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	4,362	4,197		165	講演等謝金 4,197(4,362)																																												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	51,467	46,749		4,718	1 . 入学試験等旅費 1,686(1,686) 学生採用試験旅費(検査及び監督等旅費) 990(990) 学生募集旅費(会議等出席旅費) 696(696) 2 . 実習旅費(会議等出席旅費) 342(317) 3 . 教官研究旅費(会議等出席旅費) 2,506(2,432) 4 . 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 35,070(39,890) (1) 階層別研修 中級管理職研修 3,505(3,505) (2) 乗船実習(国内航海分) 4,182(3,968) 1 学年 661(490) 2 学年 496(490) 3 学年 1,984(1,959) 4 学年 1,041(1,029) (3) 特修科 27,191(27,191) (5) E C D I S シミュレータ講習 192(0)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6)海上保安政策課程 0(5,226)
							教職員 0(517)
							教職員(外国) 0(2,684)
							研修生 0(2,025)
							5.遠洋航海旅費(会議等出席旅費)
							上乘医師乗下船旅費 807(804)
							6.海上保安業務研修(巡視艇運用管理)(会議等出席旅費) 6,338(6,338)
							(1)教官派遣旅費 269(269)
							(2)職員養成研修旅費 6,069(6,069)
							計 46,749(51,467)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	8,978	9,095			117	食卓料
	95014-2123-09-1020 校 費	111,223	117,966			6,743	1.教育用校費
							(1)訓練・実習
							実習燃料(燃料費) 1,103(1,103)
							ガソリン 970(970)
							潤滑油 133(133)
							図書館冷暖房用燃料(燃料費)
							灯油 1,191(1,191)
							遠洋航海外地寄港(雑役務費)
							寄港地経費 9,616(9,529)
							実験室排水処理装置保守(雑役務費) 2,225(2,225)
							潜水訓練用再圧タンク維持(雑役務費) 84(84)
							(2)学生寮経費 8,267(8,267)
							厨房用燃料(A重油)(燃料費) 7,584(7,584)
							毛布(備品費) 683(683)
							(3)ボイラーマン外部委託費 3,125(3,125)
							(4)アジア諸国海上保安機関能力向上支援
							高度な人材確保・育成
							CALLシステム借入経費(借料及び損料) 6,638(0)
							国庫債務負担行為 支出 予定 額
							限 度 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
							CALLシステム借入 33,190 6,638 6,638 6,638 6,638 6,638
							(5)ECDISシミュレータ講習受講料(雑役務費) 251(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) 什器等整備費 6,334(0)
							備品費 2,469(0)
							消耗品費 3,865(0)
							(7) 自動車借上(雑役務費) 1,080(0)
							(8) 海上保安政策課程 0(14,773)
							学生経費(雑役務費) 0(3,392)
							情報交換機器の整備 0(1,630)
							ネットワーク設備設置経費(雑役務費) 0(1,303)
							インターネット回線契約経費(通信運搬費) 0(327)
							研究体制整備費 0(9,751)
							電子検索サービス契約料(雑役務費) 0(1,089)
							複合機レンタル料(雑役務費) 0(162)
							備品購入費(備品費) 0(3,635)
							電子キー設置経費(雑役務費) 0(1,200)
							消耗品購入費(消耗品費) 0(2,580)
							コピー経費印刷(印刷製本費) 0(85)
							図書購入費(備品費) 0(1,000)
							2. 自動車維持費(自動車維持費) 915(932)
							乗用自動車(燃料費) 257(246)
							校外実習用バス(燃料費) 294(294)
							整備費 364(392)
							乗用自動車 175(203)
							校外実習用バス 189(189)
							3. 校舎等維持管理費(雑役務費) 9,228(9,228)
							校舎等維持費 5,138(5,138)
							校舎清掃費 3,513(3,513)
							厨芥処理費 577(577)
							4. 教官研究費 28,116(27,289)
							備品費 4,052(3,933)
							消耗品費 3,641(3,534)
							印刷製本費 825(800)
							雑役務費 19,598(19,022)
							5. 電子入札システム経費(前年度限りの経費)
							e - B I S Cセンター利用料(雑役務費) 0(204)
							6. 入学試験用校費 1,452(1,452)
							学生採用試験身体検査料(雑役務費) 632(632)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							学生採用試験会場借料(借料及び損料)		820(820)				
							7.学生経費		7,583(7,000)				
							備品費		2,749(2,538)				
							消耗品費		1,210(1,117)				
							雑役務費		3,624(3,345)				
							8.教材費		27,239(21,554)				
							(1)レーダーシミュレーター維持費								
							保守料(雑役務費)		1,620(1,620)				
							(2)語学演習装置維持費(雑役務費)(前年度限りの経費)		0(324)				
							(3)操船シミュレーター維持費(雑役務費)		21,267(19,610)				
							コンピューター類								
							機器維持経費		17,613(16,020)				
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
							限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							コンピューター類	76,331							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	201	7,271	16,020	17,613	17,613	17,613		
							国庫債務負担行為 執行予定額	76,130							
							監視装置								
							機器維持経費				488(424)		
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
							限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							監視装置	2,068	180	424	488	488	488		
							レーダー・警備救難表示装置								
							機器維持経費					1,018(1,018)	
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
							限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							レーダー・警備救難 表示装置	5,090	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018		
							プロジェクター								
							機器維持経費					1,972(1,972)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	28年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備 考																																																																																																																																												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>支出予定額</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>限度額</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>コンピューター類</td> <td>9,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>119</td> <td>993</td> <td>1,972</td> <td>1,972</td> <td>1,972</td> <td>1,972</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>8,881</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>空調ユニット 機器維持経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>176(176)</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>空調ユニット</td> <td>880</td> <td>176</td> <td>176</td> <td>176</td> <td>176</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>(4) ECDISシミュレータ導入経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,352(0)</td> </tr> <tr> <td>機器借入経費(借料及び損料)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,053(0)</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> </tr> <tr> <td>ECDISシミュレータ 借入</td> <td>27,473</td> <td>3,053</td> <td>6,105</td> <td>6,105</td> <td>6,105</td> <td>6,105</td> </tr> <tr> <td>備品購入費(備品費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>922(0)</td> </tr> <tr> <td>消耗品購入費(消耗品費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>377(0)</td> </tr> <tr> <td>9.電波利用料(雑役務費) 電波法103条の2に基づく電波利用料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1(1)</td> </tr> <tr> <td>10.作業環境測定経費(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>462(359)</td> </tr> <tr> <td>11.自動車運転手業務委託経費(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,907(2,907)</td> </tr> <tr> <td>12.女性職員活躍推進研修経費(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>149(0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>117,966(111,223)</td> </tr> <tr> <td>95014-2123-09-3710 被 服 費</td> <td></td> <td>281</td> <td>281</td> <td></td> <td>0</td> <td>海上保安官被服費 281(281)</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為					支出予定額	区分	限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	コンピューター類	9,000						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	119	993	1,972	1,972	1,972	1,972	国庫債務負担行為 執行予定額	8,881						空調ユニット 機器維持経費						176(176)	区分	国庫債務負担行為 限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	空調ユニット	880	176	176	176	176	176	(4) ECDISシミュレータ導入経費						4,352(0)	機器借入経費(借料及び損料)						3,053(0)	区分	国庫債務負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	ECDISシミュレータ 借入	27,473	3,053	6,105	6,105	6,105	6,105	備品購入費(備品費)						922(0)	消耗品購入費(消耗品費)						377(0)	9.電波利用料(雑役務費) 電波法103条の2に基づく電波利用料						1(1)	10.作業環境測定経費(雑役務費)						462(359)	11.自動車運転手業務委託経費(雑役務費)						2,907(2,907)	12.女性職員活躍推進研修経費(雑役務費)						149(0)	計						117,966(111,223)	95014-2123-09-3710 被 服 費		281	281		0	海上保安官被服費 281(281)
	国庫債務負担行為					支出予定額																																																																																																																																												
区分	限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																												
コンピューター類	9,000																																																																																																																																																	
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	119	993	1,972	1,972	1,972	1,972																																																																																																																																												
国庫債務負担行為 執行予定額	8,881																																																																																																																																																	
空調ユニット 機器維持経費						176(176)																																																																																																																																												
区分	国庫債務負担行為 限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																												
空調ユニット	880	176	176	176	176	176																																																																																																																																												
(4) ECDISシミュレータ導入経費						4,352(0)																																																																																																																																												
機器借入経費(借料及び損料)						3,053(0)																																																																																																																																												
区分	国庫債務負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																																																												
ECDISシミュレータ 借入	27,473	3,053	6,105	6,105	6,105	6,105																																																																																																																																												
備品購入費(備品費)						922(0)																																																																																																																																												
消耗品購入費(消耗品費)						377(0)																																																																																																																																												
9.電波利用料(雑役務費) 電波法103条の2に基づく電波利用料						1(1)																																																																																																																																												
10.作業環境測定経費(雑役務費)						462(359)																																																																																																																																												
11.自動車運転手業務委託経費(雑役務費)						2,907(2,907)																																																																																																																																												
12.女性職員活躍推進研修経費(雑役務費)						149(0)																																																																																																																																												
計						117,966(111,223)																																																																																																																																												
95014-2123-09-3710 被 服 費		281	281		0	海上保安官被服費 281(281)																																																																																																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
020	海上保安学校の運営	140,609	145,500		4,891	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (111,592) (94,027) (93,178) (92,974) (229,498) (111,592 94,027 93,178 92,974 229,498) (要 求 要 旨) 海上保安学校に係る一般事務処理及び教材等の整備に必要な経費である。																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>4,699</td> <td>4,699</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,954</td> <td>1,954</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>34,781</td> <td>40,105</td> <td>5,324</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>48,759</td> <td>48,284</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,087</td> <td>1,071</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>23,027</td> <td>23,027</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,907</td> <td>120,740</td> <td>4,833</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	4,699	4,699	0	消 耗 品 費	1,954	1,954	0	被 服 費	1,600	1,600	0	借 料 及 び 損 料	34,781	40,105	5,324	雑 役 務 費	48,759	48,284	475	自 動 車 維 持 費	1,087	1,071	16	燃 料 費	23,027	23,027	0	計	115,907	120,740	4,833
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	4,699	4,699	0																																							
消 耗 品 費	1,954	1,954	0																																							
被 服 費	1,600	1,600	0																																							
借 料 及 び 損 料	34,781	40,105	5,324																																							
雑 役 務 費	48,759	48,284	475																																							
自 動 車 維 持 費	1,087	1,071	16																																							
燃 料 費	23,027	23,027	0																																							
計	115,907	120,740	4,833																																							
95014-2111-05-0710	非常勤職員手当	2,357	2,357	0		医師 2,357(2,357)																																				
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	2,394	2,429	35		講演等謝金 2,429(2,394) 講師 1,638(1,684) 心理カウンセラー 791(710)																																				
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	19,951	19,974	23		1. 実習旅費(会議等出席旅費) 719(719) (1) 乗船実習 小型船舶乗船実習 238(238) (2) 実習見学 481(481) 2. 入学試験等旅費 2,866(2,866) 学生採用試験旅費(検査及び監督等旅費) 2,170(2,170) 学生募集旅費(会議等出席旅費) 696(696) 3. 教官研究旅費(会議等出席旅費) 1,380(1,380) 4. 教官派遣旅費(陸上部署業務)(会議等出席旅費) 795(795) 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 14,214(14,191) 1. 乗船実習(国内航海分) 7,494(7,400) 学 生 6,238(6,159) 研修科 1,256(1,241) 2. 海上保安業務研修(陸上部署業務) 6,650(6,650) 3. ECDISシミュレーター講習受講旅費 70(141)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95014-2123-09-1020 校 費	112,466	117,419			4,953	計						19,974(19,951)
							1. 教育用校費						25,887(23,161)
							(1) 普通乗合自動車借上(借料及び損料)						7,582(7,582)
							平成25年度更新						3,888(3,888)
							区分	国庫債務負担行為	支 出	予 定 額				
							限 度 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
							車両借入れ	19,332						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,890	1,890	3,888	3,888	3,888	3,888	
							国庫債務負担行為 執行予定額	17,442						
							平成26年導入						3,694(3,694)
							区分	国庫債務負担行為	支 出	予 定 額				
							限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							車両借入れ	19,440						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,509	2,155	3,694	3,694	3,694	3,694	
							国庫債務負担行為 執行予定額	16,931						
							(2) 訓練実習燃料(燃料費)						5,849(5,849)
							厨房用燃料(A重油)						2,415(2,415)
							冷暖房用燃料費						3,278(3,278)
							重油(A重油)						3,144(3,144)
							暖房用油(灯油)						134(134)
							機関実習燃料						156(156)
							重油(A重油)						18(18)
							ガソリン						122(122)
							潤滑油						16(16)
							(3) 学生寮経費						2,439(2,439)
							暖房用燃料(燃料費)						1,474(1,474)
							重油(A重油)						1,189(1,189)
							暖房用油(灯油)						285(285)
							毛布(備品費)						965(965)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4) 航空課程学生採用試験経費(雑役務費)	5,410(5,410)
							航空身体検査	4,438(4,438)
							航空適性検査	972(972)
							(6) 自動車運転手業務委託経費(雑役務費)	1,645(1,645)
							(7) ECDISシミュレーター講習受講料(雑役務費)	125(236)
							(8) 電話交換業務(雑役務費)	2,837(0)
							2. 自動車維持費(自動車維持費)	1,071(1,087)
							整備費	226(254)
							燃料費	845(833)
							3. 校舎等維持管理費	29,419(29,419)
							(1) 校舎維持費	27,407(27,407)
							厚生棟維持燃料費(A重油)(燃料費)	12,505(12,505)
							講堂・訓練場等維持燃料費(A重油)(燃料費)	88(88)
							校舎等維持費(雑役務費)	2,427(2,427)
							本館等維持燃料費(灯油)(燃料費)	3,111(3,111)
							厚生棟施設保守点検維持(雑役務費)	3,528(3,528)
							厚生棟パイラー技術補助(雑役務費)	4,583(4,583)
							排水ポンプユニット槽・ポンプ保守経費(雑役務費)	1,165(1,165)
							(2) 校舎清掃費(雑役務費)	994(994)
							(3) 厨芥処理費(雑役務費)	1,018(1,018)
							4. 教官研究費	7,775(7,775)
							備品費	187(187)
							消耗品費	434(434)
							雑役務費	7,154(7,154)
							5. 電子入札システム経費(前年度限りの経費)		
							e-BISCセンター利用料(雑役務費)	0(255)
							6. 入学試験用校費	18,594(18,594)
							学生採用試験身体検査料(雑役務費)	15,248(15,248)
							学生採用試験会場借料(借料及び損料)	3,346(3,346)
							7. 学生経費	4,816(4,816)
							備品費	2,179(2,179)
							消耗品費	1,476(1,476)
							雑役務費	1,161(1,161)
							8. 教材費	29,410(27,055)
							(1) 教材更新(備品費)	1,368(1,368)
							(2) レーダーシミュレーター維持費	586(586)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					保守料(雑役務) 542(542)
					消耗品(消耗品費) 44(44)
					(3)レーダーシミュレーター借入経費
					機器維持経費(借料及び損料) 15,501(14,334)
					国庫債務負担行為 支出予定額
					区分 限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
					レーダーシミュレーター借料 76,867
					国庫債務負担行為を 実行しなかった額 11,446 4,584 14,334 15,501 15,501 15,501
					国庫債務負担行為 執行予定額 65,421
					(4)教習用小型艇借入経費(借料及び損料) 3,401(3,401)
					国庫債務負担行為 支出予定額
					区分 限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
					教習用小型艇借入 23,025
					国庫債務負担行為を 実行しなかった額 7,437 1,984 3,401 3,401 3,401 3,401
					国庫債務負担行為 執行予定額 15,588
					(5)ECDISシミュレーター借入経費 8,554(7,366)
					機器借入経費(借料及び損料) 8,554(4,277)
					国庫債務負担行為 支出予定額
					区分 限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度
					ECDISシミュレーター借入 38,493 4,277 8,554 8,554 8,554 8,554
					機器導入経費(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(3,089)
					9.船舶用校費(雑役務費) 303(303)
					10.電波利用料(雑役務費) 1(1)
					電波法103条の2に基づく電波利用料
					11.女性職員活躍推進研修経費(雑役務費) 143(0)
					計 117,419(112,466)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	1,600	1,600	0	海上保安官被服費 1,600(1,600)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	1,841	1,721	120	教育用施設土地借料(借料及び損料) 1,721(1,841)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
030	海上保安業務研修の強化	50,596	44,776		5,820	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(53,193) 53,193</td> <td>(254,344) 45,344</td> <td>(48,975) 48,975</td> <td>(48,457) 48,457</td> <td>(49,421) 49,421</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> <tr> <td>備 品 費</td> <td>672</td> <td>672</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>331</td> <td>331</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>43</td> <td>43</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>18,136</td> <td>12,388</td> <td>5,748</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>450</td> <td>434</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>5,209</td> <td>5,209</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,981</td> <td>19,217</td> <td>5,764</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(53,193) 53,193	(254,344) 45,344	(48,975) 48,975	(48,457) 48,457	(49,421) 49,421	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	672	672	0	消 耗 品 費	331	331	0	印 刷 製 本 費	43	43	0	通 信 運 搬 費	140	140	0	雑 役 務 費	18,136	12,388	5,748	自 動 車 維 持 費	450	434	16	燃 料 費	5,209	5,209	0	計	24,981	19,217	5,764
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																	
予 算 額	(53,193) 53,193	(254,344) 45,344	(48,975) 48,975	(48,457) 48,457	(49,421) 49,421																																																	
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	672	672	0																																																			
消 耗 品 費	331	331	0																																																			
印 刷 製 本 費	43	43	0																																																			
通 信 運 搬 費	140	140	0																																																			
雑 役 務 費	18,136	12,388	5,748																																																			
自 動 車 維 持 費	450	434	16																																																			
燃 料 費	5,209	5,209	0																																																			
計	24,981	19,217	5,764																																																			
001	海上保安学校門司分校の 運営	11,198	5,442		5,756	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,133) 10,133</td> <td>(10,065) 10,065</td> <td>(10,194) 10,194</td> <td>(9,794) 9,794</td> <td>(10,785) 10,785</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>一般採用の船艇職員に対する海上保安業務研修の充実を図るために設置された門司分校の運営に必要な経費である。</p> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> <tr> <td>備 品 費</td> <td>313</td> <td>313</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>49</td> <td>49</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>7,510</td> <td>1,762</td> <td>5,748</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>225</td> <td>217</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,502</td> <td>2,502</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,599</td> <td>4,843</td> <td>5,756</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(10,133) 10,133	(10,065) 10,065	(10,194) 10,194	(9,794) 9,794	(10,785) 10,785	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	313	313	0	消 耗 品 費	49	49	0	雑 役 務 費	7,510	1,762	5,748	自 動 車 維 持 費	225	217	8	燃 料 費	2,502	2,502	0	計	10,599	4,843	5,756								
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																	
予 算 額	(10,133) 10,133	(10,065) 10,065	(10,194) 10,194	(9,794) 9,794	(10,785) 10,785																																																	
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	313	313	0																																																			
消 耗 品 費	49	49	0																																																			
雑 役 務 費	7,510	1,762	5,748																																																			
自 動 車 維 持 費	225	217	8																																																			
燃 料 費	2,502	2,502	0																																																			
計	10,599	4,843	5,756																																																			
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	599	599		0	<table border="1"> <tr> <td>1 . 一般業務旅費 (会議等出席旅費)</td> <td>49 (</td> <td>49)</td> </tr> <tr> <td>2 . 教官研究旅費 (会議等出席旅費)</td> <td>118 (</td> <td>118)</td> </tr> <tr> <td>3 . 実習旅費 (会議等出席旅費)</td> <td>432 (</td> <td>432)</td> </tr> <tr> <td> 公害、防災実習</td> <td>22 (</td> <td>22)</td> </tr> <tr> <td> 実 習 見 学</td> <td>410 (</td> <td>410)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>599 (</td> <td>599)</td> </tr> </table>	1 . 一般業務旅費 (会議等出席旅費)	49 (49)	2 . 教官研究旅費 (会議等出席旅費)	118 (118)	3 . 実習旅費 (会議等出席旅費)	432 (432)	公害、防災実習	22 (22)	実 習 見 学	410 (410)	計	599 (599)																														
1 . 一般業務旅費 (会議等出席旅費)	49 (49)																																																				
2 . 教官研究旅費 (会議等出席旅費)	118 (118)																																																				
3 . 実習旅費 (会議等出席旅費)	432 (432)																																																				
公害、防災実習	22 (22)																																																				
実 習 見 学	410 (410)																																																				
計	599 (599)																																																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1020 校 費	4,851	4,843		8	1. 教育用校費 2,794(2,794) 厨暖房用燃料(灯油)(燃料費) 2,502(2,502) 毛布(備品費) 292(292) 2. 自動車維持費(自動車維持費) 217(225) 燃料費 129(123) 整備費 88(102) 3. 校舎等維持管理費(雑役務費) 955(955) 校舎維持費 324(324) 校舎等清掃費 631(631) 4. 教官研究費 877(877) 備品費 21(21) 消耗品費 49(49) 雑役務費 807(807) 計 4,843(4,851)
	95014-2123-09-5510 各 所 修 繕	5,748	0		5,748	一般修繕費(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(5,748)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
	006 海上保安学校宮城分校の 運営	23,515	23,494		21	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (18,808) (227,869) (22,465) (22,465) (22,836)</p> <p>(18,808 18,869 22,465 22,465 22,836)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>航空機による海上保安業務の複雑、多様化に対応して、航空要員の養成研修を充実強化するために設置された宮城分校の運営に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>144</td> <td>144</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>88</td> <td>88</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>9,588</td> <td>9,588</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>225</td> <td>217</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,707</td> <td>2,707</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,892</td> <td>12,884</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	144	144	0	消 耗 品 費	88	88	0	通 信 運 搬 費	140	140	0	雑 役 務 費	9,588	9,588	0	自 動 車 維 持 費	225	217	8	燃 料 費	2,707	2,707	0	計	12,892	12,884	8
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																			
備 品 費	144	144	0																																			
消 耗 品 費	88	88	0																																			
通 信 運 搬 費	140	140	0																																			
雑 役 務 費	9,588	9,588	0																																			
自 動 車 維 持 費	225	217	8																																			
燃 料 費	2,707	2,707	0																																			
計	12,892	12,884	8																																			
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	477	464		13	講演等謝金 464(477)																																
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,146	10,146		0	<p>1. 一般業務旅費(会議等出席旅費) 64(64)</p> <p>2. 教官研究旅費(会議等出席旅費) 218(218)</p> <p>3. 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 9,864(9,864)</p> <p>回転翼上級課程 1,746(1,746)</p> <p>航空整備上級課程 2,129(2,129)</p> <p>特殊業務飛行課程 707(707)</p> <p>航空安全課程 884(884)</p> <p>航空通信課程 527(527)</p> <p>機長CRM課程 2,022(2,022)</p> <p>航空業務初任者CRM課程 509(509)</p> <p>航空機職員CRM研修旅費 1,340(1,340)</p> <p>計 10,146(10,146)</p>																																
	95014-2123-09-1020 校 費	12,752	12,744		8	<p>1. 教育用校費 7,697(7,697)</p> <p>(1) 調理員外部委託経費(雑役務費) 4,928(4,928)</p> <p>(2) 暖房用燃料費(灯油)(燃料費) 2,707(2,707)</p> <p>(3) 毛布(備品費) 62(62)</p> <p>2. 自動車維持費(自動車維持費) 217(225)</p> <p>燃料費 129(123)</p>																																

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-4120 通信専用料	140	140		0	整備費 88(102) 3.校舎等維持経費(雑役務費) 3,240(3,240) 4.教官研究費 1,546(1,546) 備品費 38(38) 消耗品費 88(88) 雑役務費 1,420(1,420) 5.教材費(備品費) 44(44) 計 12,744(12,752) 通信連絡経費(通信運搬費) 航空気象受信装置回線使用料 140(140)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	008 外国語研修の強化	10,090	10,053		37	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (16,949) (10,645) (10,624) (10,624) (10,129)</p> <p>16,949 10,645 10,624 10,624 10,129</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連海洋法条約の締結に伴い、ますます増大する外国船舶に対する監視取締業務に的確に対処するため、職員に対して行う外国語の研修に必要な経費である。</p> <table border="1" data-bbox="1236 419 1863 660"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>184</td> <td>184</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>166</td> <td>166</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>37</td> <td>37</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>888</td> <td>888</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,275</td> <td>1,275</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	184	184	0	消 耗 品 費	166	166	0	印 刷 製 本 費	37	37	0	雑 役 務 費	888	888	0	計	1,275	1,275	0
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	184	184	0																											
消 耗 品 費	166	166	0																											
印 刷 製 本 費	37	37	0																											
雑 役 務 費	888	888	0																											
計	1,275	1,275	0																											
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,795	1,758		37	講演等謝金 1,758(1,795)																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,020	7,020		0	職員研修旅費(会議等出席旅費)																								
						研修科 6,798(6,798)																								
						教官研究旅費(会議等出席旅費) 222(222)																								
						計 7,020(7,020)																								
	95014-2123-09-1020 校 費	1,275	1,275		0	教官研究費 1,275(1,275)																								
						備品費 184(184)																								
						消耗品費 166(166)																								
						印刷製本費 37(37)																								
						雑役務費 888(888)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	011 潜水技術研修の強化	3,076	3,076		0	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (3,109) (3,109) (3,080) (2,989) (3,028)</p> <p>3,109 3,109 3,080 2,989 3,028</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海上保安業務に必要な潜水作業の重要性の増大と作業の危険性に対処するため、潜水要員の知識・技術の向上を目的とした潜水技術研修の充実・強化を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215</td> <td>215</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	31	31	0	消 耗 品 費	28	28	0	印 刷 製 本 費	6	6	0	雑 役 務 費	150	150	0	計	215	215	0
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	31	31	0																											
消 耗 品 費	28	28	0																											
印 刷 製 本 費	6	6	0																											
雑 役 務 費	150	150	0																											
計	215	215	0																											
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,861	2,861		0	<p>教官研究旅費(会議等出席旅費) 37(37)</p> <p>職員養成研修旅費(会議等出席旅費)</p> <p>潜水研修旅費 2,824(2,824)</p> <p>計 2,861(2,861)</p>																								
	95014-2123-09-1020 校 費	215	215		0	<p>教官研究費 215(215)</p> <p>備品費 31(31)</p> <p>消耗品費 28(28)</p> <p>印刷製本費 6(6)</p> <p>雑役務費 150(150)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 管制・情報提供業務研修 の強化	2,717	2,711		6	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (2,656) (2,656) (2,612) (2,585) (2,643) (2,656) (2,656) (2,612) (2,585) (2,643)
						(要 求 要 旨)
						ふくそう海域における船舶の航行の安全に的確に対応するため、管制・情報提供業務に従事する新任職員に対し、業務遂行上必要な研修を実施し、職員の効率的な育成を図る。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	243	237		6	講演等謝金 237(243)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,412	2,412		0	教官派遣旅費(会議等出席旅費) 547(547) 本庁 343(343) 大学校 204(204) 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 1,865(1,865)
						計 2,412(2,412)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	62	62		0	運用管制官研修(会議等出席旅費) 62(62)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																										
	012 海上保安官署施設費					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>745</td> <td>2,571</td> <td>1,826</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>23,768</td> <td>58,630</td> <td>34,862</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,513</td> <td>61,201</td> <td>36,688</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	745	2,571	1,826	雑 役 務 費	23,768	58,630	34,862	計	24,513	61,201	36,688																																																																																						
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																																													
消 耗 品 費	745	2,571	1,826																																																																																																													
雑 役 務 費	23,768	58,630	34,862																																																																																																													
計	24,513	61,201	36,688																																																																																																													
298	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	824,998	861,981		36,983	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,487,815) (1,374,275)</td> <td>(2,816,733) (1,150,605)</td> <td>(1,150,768) (1,077,521)</td> <td>(3,405,300) (466,131)</td> <td>(4,348,217) (600,823)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,157,912</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌 年 度 繰 越 額</td> <td>939,782</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>21,017</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">海上保安官署の庁舎、宿舎、船艇・航空基地施設の整備に必要な経費である。</td> </tr> </tbody> </table>						2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	予 算 額	(1,487,815) (1,374,275)	(2,816,733) (1,150,605)	(1,150,768) (1,077,521)	(3,405,300) (466,131)	(4,348,217) (600,823)	決 算 額	2,157,912					翌 年 度 繰 越 額	939,782					不 用 額	21,017					(要 求 要 旨)						海上保安官署の庁舎、宿舎、船艇・航空基地施設の整備に必要な経費である。																																																																	
	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																																																																																																											
予 算 額	(1,487,815) (1,374,275)	(2,816,733) (1,150,605)	(1,150,768) (1,077,521)	(3,405,300) (466,131)	(4,348,217) (600,823)																																																																																																											
決 算 額	2,157,912																																																																																																															
翌 年 度 繰 越 額	939,782																																																																																																															
不 用 額	21,017																																																																																																															
(要 求 要 旨)																																																																																																																
海上保安官署の庁舎、宿舎、船艇・航空基地施設の整備に必要な経費である。																																																																																																																
	95014-1202-08-2360 施設施工旅費	1,677	12,319		10,642	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,797) (6,286)</td> <td>(13,519) (5,423)</td> <td>(6,792) (6,240)</td> <td>(15,680) (2,896)</td> <td>(13,246) (3,481)</td> </tr> <tr> <td>予 備 費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>7,452</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌 年 度 繰 越 額</td> <td>124</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>97</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>検 査 及 び 監 督 等 旅 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,319(</td> <td>1,677)</td> </tr> <tr> <td>1 庁舎整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,184(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>検 視 施 設 の 整 備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,226(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>留 置 施 設 の 整 備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>958(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2 宿舎整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,484(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>宿 舎 整 備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,123(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>宿 舎 特 別 修 繕</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,361(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3 巡視船艇基地施設整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,651(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>佐 世 保 (部) 岸 壁 改 修</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>831(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>陸 電 設 備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,820(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>4 前年度限り</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>1,677)</td> </tr> </tbody> </table>						2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	予 算 額	(6,797) (6,286)	(13,519) (5,423)	(6,792) (6,240)	(15,680) (2,896)	(13,246) (3,481)	予 備 費	0					決 算 額	7,452					翌 年 度 繰 越 額	124					不 用 額	97					検 査 及 び 監 督 等 旅 費				12,319(1,677)	1 庁舎整備				2,184(0)	検 視 施 設 の 整 備				1,226(0)	留 置 施 設 の 整 備				958(0)	2 宿舎整備				6,484(0)	宿 舎 整 備				1,123(0)	宿 舎 特 別 修 繕				5,361(0)	3 巡視船艇基地施設整備				3,651(0)	佐 世 保 (部) 岸 壁 改 修				831(0)	陸 電 設 備				2,820(0)	4 前年度限り				0(1,677)
	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																																																																																																											
予 算 額	(6,797) (6,286)	(13,519) (5,423)	(6,792) (6,240)	(15,680) (2,896)	(13,246) (3,481)																																																																																																											
予 備 費	0																																																																																																															
決 算 額	7,452																																																																																																															
翌 年 度 繰 越 額	124																																																																																																															
不 用 額	97																																																																																																															
検 査 及 び 監 督 等 旅 費				12,319(1,677)																																																																																																											
1 庁舎整備				2,184(0)																																																																																																											
検 視 施 設 の 整 備				1,226(0)																																																																																																											
留 置 施 設 の 整 備				958(0)																																																																																																											
2 宿舎整備				6,484(0)																																																																																																											
宿 舎 整 備				1,123(0)																																																																																																											
宿 舎 特 別 修 繕				5,361(0)																																																																																																											
3 巡視船艇基地施設整備				3,651(0)																																																																																																											
佐 世 保 (部) 岸 壁 改 修				831(0)																																																																																																											
陸 電 設 備				2,820(0)																																																																																																											
4 前年度限り				0(1,677)																																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-1203-09-2031 施設施工庁費	24,513	61,201		36,688	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (104,535) (147,664) (23,093) (425,171) (303,721) 104,102 55,093 21,883 134,093 21,819 予 備 費 0 決 算 額 77,599 翌年度繰越額 73,416 不 用 額 2,669 庁舎整備 4,827(0) 検視施設の整備 工事事務費 162(0) 消耗品費 53(0) 雑役務費 109(0) 留置施設の整備 4,665(0) 工事事務費 249(0) 消耗品費 175(0) 雑役務費 74(0) 基本設計・実施計画(雑役務費) 4,416(0) 宿舍整備 45,049(0) 宿舍整備 43,320(0) 工事事務費 2,122(0) 消耗品費 793(0) 雑役務費 1,329(0) 耐震改修設計(雑役務費) 39,015(0) 設計意図の伝達(雑役務費) 922(0) 工事監理(雑役務費) 1,261(0) 宿舍特別修繕 工事事務費 1,729(0) 消耗品費 506(0) 雑役務費 1,223(0) 巡視船艇基地施設整備 11,325(0) 佐世保(部)岸壁改修 10,407(0) 工事事務費 1,407(0) 消耗品費 412(0) 雑役務費 995(0) 工事監理費(雑役務費) 9,000(0) 陸電設電

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
						工事事務費	918(0)						
						消耗品費	632(0)						
						雑役務費	286(0)						
						工事事務費(前年度限りの経費)	0(1,667)						
						消耗品費	0(745)						
						雑役務費	0(922)						
						工事監理費(雑役務費)(前年度限りの経費)								
						石垣(部) 宿舍整備(工事監理)	0(12,539)						
						設計費(雑役務費)(前年度限りの経費)	0(10,307)						
						計	61,201(24,513)						
	95014-1204-15-0010 施設整備費	794,808	788,461		6,347	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
						予 算 額	(1,376,483) (1,263,887	(2,655,550) (1,090,252	(1,120,720) (1,049,398	(2,964,449) (329,142	(3,976,706) (520,979			
						予 備 費	0							
						決 算 額	77,599							
						翌年度繰越額	73,415							
						不 用 額	2,669							
						1. 庁舎整備	156,947(15,026)						
						合同庁舎分担金	12,085(5,398)						
						前年度限りの経費	0(3,733)						
						前年度限りの経費	0(1,665)						
						合同庁舎	12,085(0)						
						海上保安大学校改修(前年度限りの経費)	0(9,628)						
						検視施設の整備	23,902(0)						
						留置施設の整備	120,960(0)						
						2. 宿舍整備	277,458(779,782)						
						石垣(部) 宿舍整備(前年度限りの経費)	0(779,782)						
						宿舍整備	77,483(0)						
						宿舍特別修繕	199,975(0)						
						3. 巡視船艇基地施設整備	354,056(0)						
						佐世保(部) 岸壁改修	135,273(0)						
						陸電設備	218,783(0)						
						計	788,461(794,808)						
	95014-1944-15-8010 不動産購入費	4,000	0		4,000	石垣(部) 宿舍建設用地の取得(前年度限りの経費)	0(4,000)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	892	957		65	1. 惨事ストレスカウンセラー謝金<講演等謝金> 本部勤務分 管区巡回研修分 海賊対策分 中城海上保安部分	957(892) 490(488) 51(64) 326(340) 90(0)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	38	109		71	一般業務旅費<会議等出席旅費> 惨事ストレス対策旅費 管区派遣分 中城海上保安部派遣分	109(38) 38(38) 71(0)
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	236	320		84	惨事ストレスカウンセラー出張旅費<会議等出席旅費> 管区巡回研修分 中城海上保安部分	320(236) 245(236) 75(0)
95014-2123-09-1010	庁 費	61,235	64,181		2,946	光熱水料 (1)電気料 N A C C S 維持 その他 (2)ガス料 (3)水道料 上水道料 - その他 下水道料 - その他	64,181(61,235) 49,343(46,838) 1,769(1,795) 47,574(45,043) 7,443(7,083) 7,395(7,314) 5,702(5,634) 1,693(1,680)
95014-2959-18-1010	賠償償還及払戻金	983	983		0	賠償金	983(983)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	015 救難対策の充実強化	377,399	386,402		9,003	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (294,098) (490,503) (308,373) (314,909) (329,593) (294,098) (299,619) (308,373) (314,909) (329,706)																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>120,911</td> <td>129,891</td> <td>8,980</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>62,617</td> <td>59,146</td> <td>3,471</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,883</td> <td>2,883</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,060</td> <td>1,060</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>155,562</td> <td>156,904</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>2,307</td> <td>2,307</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>345,400</td> <td>352,251</td> <td>6,851</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	120,911	129,891	8,980	消 耗 品 費	62,617	59,146	3,471	印 刷 製 本 費	60	60	0	通 信 運 搬 費	2,883	2,883	0	借 料 及 び 損 料	1,060	1,060	0	雑 役 務 費	155,562	156,904	1,342	自 動 車 維 持 費	2,307	2,307	0	計	345,400	352,251	6,851
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	120,911	129,891	8,980																																							
消 耗 品 費	62,617	59,146	3,471																																							
印 刷 製 本 費	60	60	0																																							
通 信 運 搬 費	2,883	2,883	0																																							
借 料 及 び 損 料	1,060	1,060	0																																							
雑 役 務 費	155,562	156,904	1,342																																							
自 動 車 維 持 費	2,307	2,307	0																																							
計	345,400	352,251	6,851																																							
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	744	811		67	1 . 協力謝金 (作業協力等謝金) 327 (286) 医師による直接指示経費 124 (124) 医師による救急救命処置事後検証謝金 203 (162) 2 . 委員会講師謝金 (会議等出席謝金) 救急救命士業務体制検討会 473 (447) 3 . 救急救命士技能維持研修 (作業協力等謝金) 11 (11) 計 811 (744)																																				
	95014-2959-06-4210 協力援助者災害 給付金	11,248	11,205		43	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (9,414) (9,414) (11,503) (11,248) (11,248) (9,414) (9,414) (11,503) (11,248) (11,248) 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額 給付基礎額 限 度 額 14,100円 1 . 遺族給付年金 10,232 (10,275) 2 . 療養給付等一時金 973 (973) 計 11,205 (11,248)																																				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,831	16,769		1,938	1 . 潜水土等健康診断旅費 (警備救難等旅費) 1,290 (1,217) (1) 潜水土経験者健康診断旅費 74 (74) (2) 潜水土健康診断旅費 142 (142) (3) 潜水土候補生健康診断旅費 613 (540)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)機動救難士健康診断旅費 273(273)
						(5)特殊救難隊員健康診断旅費 188(188)
						2.救急救命士養成学校入学受験旅費(会議等出席旅費) 256(256)
						3.メディカルコントロール事後検証救急救命士旅費(会議等出席旅費) 549(545)
						4.特殊救難隊派遣旅費 5,802(5,802)
						災害派遣旅費(警備救難等旅費) 2,482(2,482)
						訓練(会議等出席旅費) 3,320(3,320)
						5.特殊救難業務研修(会議等出席旅費) 243(243)
						危険・有害物質事故対応研修 81(81)
						NBC対応研修 116(116)
						リブリーザー取扱研修 46(46)
						6.救急救命業務研修(会議等出席旅費) 2,285(2,221)
						(1)救急救命士養成研修 747(747)
						(2)救急救命士技能維持研修 1,538(1,474)
						救急救命士病院研修 788(750)
						気管内挿管研修 476(496)
						救急救命士外傷措置研修 51(47)
						救急救命士二行為研修 223(181)
						7.機動救難業務研修(会議等出席旅費) 2,158(2,677)
						8.救急員要請研修(会議等出席旅費) 1,510(0)
						9.コスパス・サーサット理事会等出席旅費(会議等出席旅費) 2,676(1,870)
						計 16,769(14,831)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	1,018	1,292		274	救急救命士業務体制検討会出席旅費(会議等出席旅費) 1,292(1,018)
	95014-2123-09-1010 庁費	44,770	45,951		1,181	1.業務用自動車維持費等 3,367(3,367)
						(1)業務用自動車維持費(自動車維持費) 2,307(2,307)
						機動救難士業務用自動車 1,104(1,104)
						特殊救難隊クレーン車 212(212)
						防災用等自動車 991(991)
						(2)業務用自動車借上経費(借料及び損料) 1,060(1,060)
						伊東MPS自動車借上経費 311(311)
						特殊救難隊自動車借上経費 749(749)
						2.特殊業務健康診断・予防接種 17,178(17,187)
						(1)潜水土等健康診断料(雑役務費) 14,336(14,345)
						潜水土経験者健康診断料 1,326(1,439)
						潜水土健康診断料 5,480(5,514)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							潜水士養成研修健康診断料 2,459(2,399)
							機動救難士健康診断料 3,481(3,339)
							特殊救難隊員健康診断料 1,590(1,654)
							(2) 潜水士等予防接種経費(雑役務費)
							B 型肝炎 2,792(2,792)
							事前抗体検査 704(704)
							ワクチン接種 1,757(1,757)
							事後抗体検査 331(331)
							(3) 潜水士等予防接種経費(消耗品費)
							天然痘(特殊救難隊) 50(50)
							3 . 救難業務費 25,406(24,216)
							(1) 特殊救難業務研修(雑役務費) 967(967)
							N B C 対応研修 144(144)
							リブリーザー取扱研修 823(823)
							(2) 救急救命業務研修(雑役務費) 17,284(16,095)
							救急救命士養成研修 11,389(10,749)
							救急救命士養成学校受験経費 41(41)
							救急救命士技能維持研修 5,327(5,305)
							救急救命士病院研修 3,428(3,429)
							気管内挿管研修 1,471(1,461)
							救急救命士外傷措置研修 185(172)
							救急救命士二行為研修 243(243)
							救急員養成研修費 527(0)
							(4) 処置録印刷経費(印刷製本費) 60(60)
							(5) 横浜海上防災基地訓練水槽維持(雑役務費) 6,706(6,706)
							(6) 感染性廃棄物処理(雑役務費) 389(388)
							計 45,951(44,770)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	93,884	93,705			179	1 . 通信施設維持費 53,549(53,549)
							(1) 陸上通信施設 9,321(9,321)
							コスバス・サーサット地上局データ国際交換(通信運搬費) 786(786)
							コスバス・サーサット保守経費(雑役務費) 7,905(7,905)
							インマルサット E G C 運用費(通信運搬費) 630(630)
							(2) 船艇通信施設
							G M D S S 機器検査受検料(雑役務費) 44,228(44,228)
							2 . 救急救命士携帯型衛星電話整備費(前年度限りの経費) 0(339)
							備品費 0(224)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消耗品費 0(10) 通信運搬費 0(105) 3. 救急救命士携帯型衛星電話維持費 2,229(2,069) 備品費 626(581) 消耗品費 136(126) 通信運搬費 1,467(1,362) 4. 海上保安本部電話交換業務(雑役務費) 37,927(37,927) 計 93,705(93,884) 5,849 1. 機動救難士用資機材整備 3,047(12,936) 備品費 1,214(6,908) 消耗品 1,833(5,754) 雑役務費 0(274) 2. 機動救難士用資機材維持 29,751(29,477) 備品費 9,710(9,710) 消耗品 17,573(17,573) 雑役務費 2,468(2,194) 3. 潜水土用資器材維持 72,056(72,056) 備品 42,477(42,477) 消耗品 21,476(21,476) 雑役務費 8,103(8,103) 4. 特殊救難隊用資器材維持 34,780(34,590) 備品費 16,370(16,180) 消耗品費 13,445(13,445) 雑役務費 4,965(4,965) 5. 救急救命処置用資器材(二行為)整備 2,697(8,780) 備品費 2,540(8,467) 消耗品費 157(313) 6. 救急救命処置用資器材維持 31,794(20,121) 備品費 26,041(14,974) 消耗品費 4,476(3,870) 雑役務費 1,277(1,277) 7. 混合ガス潜水資器材整備・維持 16,681(23,894) 備品費 9,124(16,498) 雑役務費 7,557(7,396) 8. 空気圧縮機更新費(備品費) 6,264(0) 9. 業務用自動車整備(備品費) 0(4,892)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	206,746	212,595		5,849	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	4,158	4,074			84	10. 特殊救難隊用クレーン付トラック更新費(備品費) 15,525(0) 計 212,595(206,746) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (3,570) (3,612) (3,444) (3,486) (3,948) 3,570 3,612 3,444 3,486 4,061 国際コスパス・サーサット理事会分担金(海上保安庁) 4,074(4,158) 「国際的なコスパス・サーサット計画協定」第6条に基づく分担金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	020 環境・防災対策の充実強化	99,962	98,005	1,957	(環 A13) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>10,445</td> <td>9,167</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>32,482</td> <td>31,580</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>992</td> <td>992</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>277</td> <td>277</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>185</td> <td>185</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>185</td> <td>185</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>3,340</td> <td>3,340</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>31,654</td> <td>31,654</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>131</td> <td>131</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,539</td> <td>77,359</td> <td>2,180</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	10,445	9,167	1,278	消 耗 品 費	32,482	31,580	902	印 刷 製 本 費	992	992	0	通 信 運 搬 費	277	277	0	光 熱 水 料	185	185	0	電 気 料	185	185	0	借 料 及 び 損 料	3,340	3,340	0	会 議 費	33	33	0	雑 役 務 費	31,654	31,654	0	自 動 車 維 持 費	131	131	0	計	79,539	77,359	2,180
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																		
備 品 費	10,445	9,167	1,278																																																		
消 耗 品 費	32,482	31,580	902																																																		
印 刷 製 本 費	992	992	0																																																		
通 信 運 搬 費	277	277	0																																																		
光 熱 水 料	185	185	0																																																		
電 気 料	185	185	0																																																		
借 料 及 び 損 料	3,340	3,340	0																																																		
会 議 費	33	33	0																																																		
雑 役 務 費	31,654	31,654	0																																																		
自 動 車 維 持 費	131	131	0																																																		
計	79,539	77,359	2,180																																																		
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	234	234	0	研修講師謝金 234(234) <ul style="list-style-type: none"> 1. 危険物質及び有害物質研修講師謝金(講演等謝金) 49(49) 2. 学識経験者出席謝金(講演等謝金) 49(49) 3. 海洋環境教育指導者講習会(講演等謝金) 136(136) 																																																
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	19,739	19,827	88	職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 1,955(1,955) <ul style="list-style-type: none"> 1. 危険物質及び有害物質防除研修 <ul style="list-style-type: none"> 海上保安大学校研修旅費 552(552) 一般大学研修旅費 160(160) 2. 海上原子力防災研修 449(449) 3. 内航LNGタンカー対策消防研修 794(794) 環境防災業務旅費 17,108(17,020) <ul style="list-style-type: none"> 1. 石油コンビナート等防災会議出席(会議等出席旅費) 673(673) 2. 海上災害防止対策(会議等出席旅費) 1,379(1,352) <ul style="list-style-type: none"> (1) 排出油防除計画作成会議出席 293(293) (2) 海上災害対策業務担当官打合せ会議 1,086(1,059) <ul style="list-style-type: none"> 管区本部~本庁 375(375) 保安部等~管区本部 711(684) 3. 機動防除隊用経費 5,300(5,300) <ul style="list-style-type: none"> 訓練参加旅費(会議等出席旅費) 110(110) 災害現場派遣旅費(警備救難等旅費) 4,233(4,233) 油防除講習会講師派遣旅費(管区)(会議等出席旅費) 241(241) 																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					排出油防除資器材訓練講師派遣旅費(会議等出席旅費) 716(716)
					4. 防災担当官訓練参加旅費(会議等出席旅費) 402(402)
					5. シミュレーション訓練(会議等出席旅費) 349(349)
					6. 汚染防止対策(会議等出席旅費) 290(290)
					7. 廃棄物調査指導(検査及び監督等旅費) 646(646)
					8. 登録確認機関実地監督(検査及び監督等旅費) 516(516)
					9. 廃船処理促進連絡会議(会議等出席旅費) 239(239)
					10. 海洋環境保全講習会(会議等出席旅費) 259(259)
					11. 防災訓練旅費(会議等出席旅費) 533(515)
					12. 危険物質・有害物質対応実務者訓練旅費(会議等出席旅費) 1,434(1,434)
					13. 廃棄物排出船検査旅費(検査及び監督等旅費) 230(230)
					14. 地震津波等の大規模災害対策費(会議等出席旅費) 2,096(2,053)
					(1) 地震津波対策推進会議 983(940)
					(2) 大規模地震対策連絡調整会議 185(185)
					(3) 地震津波総合防災訓練経費 928(928)
					15. 総合防災訓練旅費(会議等出席旅費) 2,762(2,762)
					(1) 原子力防災訓練 1,023(1,023)
					(2) 事故災害等対処訓練 1,739(1,739)
					海洋環境保護委員会等出席旅費(会議等出席旅費)
					IMO、MEPC及び技術部会参加旅費 764(764)
					計 19,827(19,739)
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	344	479	135	海上警備打合等旅費(会議等出席旅費)
					NOWPAP地域間合同防除訓練 479(344)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	106	106	0	危険物質及び有害物質研修講師旅費(会議等出席旅費) 50(50)
					講習会学識経験者講師旅費(会議等出席旅費) 56(56)
					計 106(106)
	95014-2123-09-1010 庁費	19,034	19,034	0	1. 業務用自動車維持費(自動車維持費) 131(131)
					2. 環境防災業務費 15,222(15,222)
					(1) 立川広域防災基地施設維持費(雑役務費) 1,090(1,090)
					(2) 機動防除隊用経費 2,617(2,617)
					国内訓練参加経費(雑役務費) 2,360(2,360)
					機動防除隊車両運行経費 257(257)
					高速通行料(通信運搬費) 63(63)
					玉掛け技能講習受講経費等(雑役務費) 194(194)
					(3) 横浜海上防災基地資機材維持費(消耗品費) 98(98)
					(4) シミュレーション訓練経費(雑役務費) 422(422)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 排出油防除資機材訓練経費(雑役務費) 2,790(2,790)
						(6) 防災担当官訓練委託費(雑役務費) 845(845)
						(7) 海上原子力防災委託研修受講料(雑役務費) 309(309)
						(8) 内航LNGタンカー対策消防研修受講料(雑役務費) 948(948)
						(9) HNS事案対応経費 3,114(3,114)
						一般大学研修経費(雑役務費) 385(385)
						車両借上(借料及び損料)
						25年度国庫債務負担行為歳出化額 2,502(2,502)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額
						限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						車両借入れ 11,539 1,251 2,502 2,502 2,502 2,502
						図書等購入費
						We b検索(雑役務費) 227(227)
						(10) 有害液体物質事前確認事務(印刷製本費) 50(50)
						(11) 海洋環境保全講習会経費(印刷製本費) 155(155)
						(12) 海洋環境教育指導者講習会事務経費 471(471)
						借料及び損料 277(277)
						印刷製本費 161(161)
						会議費 33(33)
						(13) 海洋環境教育資材 330(330)
						消耗品費 114(114)
						印刷製本費 216(216)
						(14) 救難防災用庁費
						大量流出油対策訓練 811(811)
						消耗品費 656(656)
						雑役務費 155(155)
						(15) 危険物質・有害物質対応実務者訓練経費(消耗品費) 426(426)
						(16) 福島市事務所経費 746(746)
						電気料 185(185)
						レンタカー代(借料及び損料) 561(561)
						3. 廃棄物排出船登録事務費 418(418)
						印刷製本費 410(410)
						通信運搬費 8(8)
						4. 地震津波等の大規模災害対策費 3,263(3,263)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 信号紅炎(消耗品費) 168(168)
							(2) 海面着色剤(消耗品費) 312(312)
							(3) オイルスキミングネット(消耗品費) 1,497(1,497)
							(4) 粉末消化剤(消耗品費) 1,286(1,286)
							計 19,034(19,034)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	206	206			0	通信施設維持費(通信運搬費) 206(206)
							防災担当者連絡用携帯電話 110(110)
							福島市事務所電話 96(96)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	60,299	58,119			2,180	環境防災業務装備費 58,119(60,299)
							1. 防災関係資機材維持 41,085(41,987)
							(1) 汚染防除用油吸着材(消耗品費) 5,943(6,845)
							(2) 高粘度油対応油処理剤散布装置維持(雑役務費) 1,334(1,334)
							(3) 高粘度油対応油回収装置維持(雑役務費) 3,769(3,769)
							(4) 油処理剤空中散布装置維持(雑役務費) 1,050(1,050)
							(5) 大型真空式油回収装置維持(雑役務費) 581(581)
							(6) 大型油回収装置関連機材維持(雑役務費) 1,794(1,794)
							(7) 外洋型オイルフェンス維持(雑役務費) 2,353(2,353)
							(8) 高粘度油回収ネット消耗品費(消耗品費) 3,823(3,823)
							(9) 高粘度対応油処理剤補充費(消耗品費) 2,225(2,225)
							(10) 油処理剤補充費(消耗品費) 3,151(3,151)
							(11) 消防泡発生剤補充費(消耗品費) 3,384(3,384)
							(12) 自己攪拌型油処理剤補充費(消耗品費) 342(342)
							(13) 原子力安全対策資器材維持 備品費 1,375(1,375)
							消耗品費 2,212(2,212)
							(14) 可搬式油回収装置(備品費) 2,090(2,090)
							(18) 大型オイルフェンス維持費(雑役務費) 4,039(4,039)
							(19) 堰式油回収装置維持費(雑役務費) 1,620(1,620)
							2. 機動防除隊用経費
							機動防除隊資機材維持費 815(815)
							消耗品費 554(554)
							備品点検等(雑役務費) 227(227)
							修繕費(雑役務費) 34(34)
							3. 救難防災用資器材維持
							原子力安全対策資器材(雑役務費)
							校正費 3,191(3,191)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						線量測定用サーベイメータ 954(954) 表面汚染測定サーベイメータ 1,415(1,415) ニュートロンサーベイメータ 822(822) 4. 有害危険物質関連特殊装備の整備(消耗品) 947(947) 5. HNS対応資機材整備 12,081(13,359) (1) HNS対応資機材 11,763(13,041) 備品費 5,702(6,980) 消耗品費 4,301(4,301) 雑役務費 1,760(1,760) (2) 危険物質及び有害物質研修経費(海上保安大学校) 318(318) 資機材校正費等(雑役務費) 177(177) 消耗品費 141(141)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																
	025 水路業務運営					<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(406,169) 406,169</td> <td>(449,665) 449,665</td> <td>(477,521) 477,802</td> <td>(767,257) 767,332</td> <td>(505,043) 506,428</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>0</td> <td>63,445</td> <td>63,445</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>30,106</td> <td>38,073</td> <td>7,967</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>2,806</td> <td>2,806</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>722</td> <td>722</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>5,849</td> <td>5,070</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>105,882</td> <td>106,036</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>164,646</td> <td>168,099</td> <td>3,453</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>2,356</td> <td>2,270</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>78</td> <td>78</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>312,445</td> <td>386,599</td> <td>74,154</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(406,169) 406,169	(449,665) 449,665	(477,521) 477,802	(767,257) 767,332	(505,043) 506,428	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	0	63,445	63,445	消 耗 品 費	30,106	38,073	7,967	被 服 費	2,806	2,806	0	印 刷 製 本 費	722	722	0	通 信 運 搬 費	5,849	5,070	779	借 料 及 び 損 料	105,882	106,036	154	雑 役 務 費	164,646	168,099	3,453	自 動 車 維 持 費	2,356	2,270	86	燃 料 費	78	78	0	計	312,445	386,599	74,154																																								
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																																																																	
予 算 額	(406,169) 406,169	(449,665) 449,665	(477,521) 477,802	(767,257) 767,332	(505,043) 506,428																																																																																																	
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																																			
備 品 費	0	63,445	63,445																																																																																																			
消 耗 品 費	30,106	38,073	7,967																																																																																																			
被 服 費	2,806	2,806	0																																																																																																			
印 刷 製 本 費	722	722	0																																																																																																			
通 信 運 搬 費	5,849	5,070	779																																																																																																			
借 料 及 び 損 料	105,882	106,036	154																																																																																																			
雑 役 務 費	164,646	168,099	3,453																																																																																																			
自 動 車 維 持 費	2,356	2,270	86																																																																																																			
燃 料 費	78	78	0																																																																																																			
計	312,445	386,599	74,154																																																																																																			
	10 一般業務	399,388	478,424		79,036	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(406,169) 406,169</td> <td>(449,665) 449,665</td> <td>(477,521) 477,802</td> <td>(767,257) 767,332</td> <td>(505,043) 506,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海洋、沿岸及び港湾の測量、海象観測並びにこれらに基づく水路図誌・航空図の調製及びその供給に必要な経費である。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>18</td> <td>医 師</td> <td></td> <td></td> <td>1,778(</td> <td>1,760)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>海図等記載情報検討会謝金<会議等出席謝金></td> <td></td> <td></td> <td>47(</td> <td>48)</td> </tr> <tr> <td>4,505</td> <td>1. 測量観測旅費</td> <td></td> <td></td> <td>23,940(</td> <td>19,435)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 測量観測</td> <td></td> <td></td> <td>16,724(</td> <td>16,724)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補正測量<現地調査等旅費></td> <td></td> <td></td> <td>6,989(</td> <td>6,989)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>沿岸測量<現地調査等旅費></td> <td></td> <td></td> <td>7,737(</td> <td>7,737)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>海洋測量<現地調査等旅費></td> <td></td> <td></td> <td>268(</td> <td>268)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>港湾調査<現地調査等旅費></td> <td></td> <td></td> <td>226(</td> <td>226)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>港湾測量<現地調査等旅費></td> <td></td> <td></td> <td>1,407(</td> <td>1,407)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>重力計検定<検査及び監督等旅費></td> <td></td> <td></td> <td>4(</td> <td>4)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地磁気観測<会議等出席旅費></td> <td></td> <td></td> <td>31(</td> <td>31)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>験潮所の維持運営<現地調査等旅費></td> <td></td> <td></td> <td>62(</td> <td>62)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 海象観測</td> <td></td> <td></td> <td>2,048(</td> <td>2,462)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>海洋観測乗船<現地調査等旅費></td> <td></td> <td></td> <td>1,596(</td> <td>1,596)</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(406,169) 406,169	(449,665) 449,665	(477,521) 477,802	(767,257) 767,332	(505,043) 506,428	18	医 師			1,778(1,760)	1	海図等記載情報検討会謝金<会議等出席謝金>			47(48)	4,505	1. 測量観測旅費			23,940(19,435)		(1) 測量観測			16,724(16,724)		補正測量<現地調査等旅費>			6,989(6,989)		沿岸測量<現地調査等旅費>			7,737(7,737)		海洋測量<現地調査等旅費>			268(268)		港湾調査<現地調査等旅費>			226(226)		港湾測量<現地調査等旅費>			1,407(1,407)		重力計検定<検査及び監督等旅費>			4(4)		地磁気観測<会議等出席旅費>			31(31)		験潮所の維持運営<現地調査等旅費>			62(62)		(2) 海象観測			2,048(2,462)		海洋観測乗船<現地調査等旅費>			1,596(1,596)
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																																																																	
予 算 額	(406,169) 406,169	(449,665) 449,665	(477,521) 477,802	(767,257) 767,332	(505,043) 506,428																																																																																																	
18	医 師			1,778(1,760)																																																																																																	
1	海図等記載情報検討会謝金<会議等出席謝金>			47(48)																																																																																																	
4,505	1. 測量観測旅費			23,940(19,435)																																																																																																	
	(1) 測量観測			16,724(16,724)																																																																																																	
	補正測量<現地調査等旅費>			6,989(6,989)																																																																																																	
	沿岸測量<現地調査等旅費>			7,737(7,737)																																																																																																	
	海洋測量<現地調査等旅費>			268(268)																																																																																																	
	港湾調査<現地調査等旅費>			226(226)																																																																																																	
	港湾測量<現地調査等旅費>			1,407(1,407)																																																																																																	
	重力計検定<検査及び監督等旅費>			4(4)																																																																																																	
	地磁気観測<会議等出席旅費>			31(31)																																																																																																	
	験潮所の維持運営<現地調査等旅費>			62(62)																																																																																																	
	(2) 海象観測			2,048(2,462)																																																																																																	
	海洋観測乗船<現地調査等旅費>			1,596(1,596)																																																																																																	
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,760	1,778		18																																																																																																	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	48	47		1																																																																																																	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	20,867	25,372		4,505																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					潮流観測<現地調査等旅費> 390(390)
					沖ノ島島海象観測<現地調査等旅費> 62(62)
					前年度限りの経費(験潮所基準観測)<現地調査等旅費> 0(414)
					>
					(3)潮流観測 729(249)
					測量船観測<現地調査等旅費> 202(78)
					灯浮標への流速計設置<検査及び監督等旅費> 527(0)
					前年度限りの経費(ライブカメラ保守・点検)<検査及び監督等旅費> 0(34)
					前年度限りの経費(流速観測装置保守・点検)<検査及び監督等旅費> 0(137)
					(4)潮流観測
					水路測量標の高低測量<現地調査等旅費> 4,439(0)
					2. 図誌編集旅費
					書誌編集<現地調査等旅費> 714(714)
					3. 受託作業旅費
					特別受託<検査及び監督等旅費> 718(718)
					計 25,372(20,867)
95014-2122-08-5010	航海日当食卓料	51,345	51,762	417	1. 航海日当 18,928(18,928)
					2. 食卓料 32,834(32,417)
					計 51,762(51,345)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	92	92	0	海図等記載情報検討会出席旅費<会議等出席旅費> 92(92)
95014-2123-09-1010	庁費	20,723	4,611	16,112	入退館ゲート維持経費<雑役務費> 4,611(20,723)
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	189,718	279,830	90,112	環 A11
					1. 測量観測費 219,750(93,750)
					(1) 測量観測 42,553(41,630)
					補正測量 5,361(5,361)
					消耗品費<消耗品費> 891(891)
					通行料<通信運搬費> 132(132)
					車両借上<借料及び損料> 615(615)
					船舶借上<雑役務費> 3,535(3,535)
					借上車両燃料費<自動車維持費> 110(110)
					発電機用燃料費<燃料費> 78(78)
					沿岸測量<消耗品費> 549(549)
					海洋測量<消耗品費> 389(389)
					港湾測量<消耗品費> 141(141)
					験潮所維持運営(沖ノ島) 746(746)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							験潮所消耗品<消耗品費> 42(42) 験潮所オーバーホール<雑役務費> 704(704) 機械器具維持運営<雑役務費> 測量船搭載用観測機械器具維持費 31,042(31,042) 地磁気観測 データ交換にかかる消耗品<消耗品費> 170(170) 測量データ収録処理ソフトウェア更新料<消耗品費> 4,155(3,232) (2)海象観測 24,181(17,361) 潮流観測<消耗品費> 5,544(110) 海象観測<消耗品費> 9,319(7,608) 前年度限りの経費(験潮所基準観測)<通信運搬費> 0(85) 験潮所保守業務委託経費<雑役務費> 0(240) 機械器具維持運営<雑役務費> 8,839(8,839) 沖ノ鳥島海象観測 設置用機材<消耗品費> 479(479) (3)潮流観測 79,482(3,832) 潮流最強点の把握 0(1,139) ライブカメラ通信費<通信運搬費> 0(78) ライブカメラ保守経費<雑役務費> 0(1,061) 海域全域の把握 36,282(2,693) 流速観測装置<備品費> 28,382(0) 流速計通信費<通信運搬費> 124(135) 流速計設置費<雑役務費> 7,776(0) 前年度限りの経費(流速計保守経費)<雑役務費> 0(2,558) 流況シミュレーション及び情報提供<雑役務費> 43,200(0) (4)高低測量 GPS観測装置<備品費> 35,063(0) (5)電子計算機運用 14,028(6,798) 消耗品<消耗品費> 4,098(4,098) セキュリティ監視費<雑役務費> 9,930(2,700) (6)管轄海域海況監視センターの整備 6,341(6,442) 海況監視衛星受信・解析装置借料 24年度借入分<借料及び損料> 6,069(6,069) 国庫債務負担行為 支出予定額 区分 限度額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 海況監視衛星受信・ 27,732

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							解析装置借入
							国庫債務負担行為 実行しなかった額 453 3,024 6,048 6,069 6,069 6,069
							国庫債務負担行為 執行予定額 27,279
							消耗品<消耗品費> 272(373)
							(7)漂流予測体制の強化 11,259(11,259)
							漂流予測補正用ブイ<消耗品費> 9,504(9,504)
							通信経費<通信運搬費> 1,755(1,755)
							(8)自動車運転手業務委託経費<雑役務費> 6,843(6,428)
							2.船舶費 10,413(10,413)
							(1)業務用船通信施設維持 5,978(5,978)
							拓洋、昭洋、天洋、明洋、海洋 3,382(3,382)
							消耗品費 1,058(1,058)
							修繕費<雑役務費> 2,324(2,324)
							その他 1,022(1,022)
							消耗品費 588(588)
							修繕費<雑役務費> 434(434)
							衛星船舶電話運用費<通信運搬費> 1,574(1,574)
							(2)GMDSS体制の整備に伴う通信施設維持 2,630(2,630)
							消耗品費 859(859)
							通信運搬費 637(637)
							雑役務費 1,134(1,134)
							(3)GMDSS機器検査料<雑役務費> 1,805(1,805)
							3.業務用自動車維持費<自動車維持費> 2,160(2,246)
							4.図誌編集費 1,345(1,345)
							水路図誌郵送費<通信運搬費> 243(243)
							外国語水路誌の刊行費<雑役務費> 1,102(1,102)
							5.印刷費
							書誌外注<印刷製本費>
							水路書誌原稿作成データ変換等外注費 722(722)
							6.受託作業費
							特別受託作業<消耗品費> 15(15)
							7.無線局経費<雑役務費>
							電波利用料 1.6局 5(5)
							電波法1.0.3条の2に基づく電波利用料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							8 . 庁舎等維持管理費 < 雑役務費 >	44,220(79,454)					
							9 . 作業環境測定経費 < 雑役務費 >	483(448)					
							10 . 国際水路測量資格認定料 < 雑役務費 >	112(110)					
							11 . 業務連絡用経費 < 通信運搬費 >	605(1,210)					
							計	279,830(189,718)					
	95014-2123-09-3710 被 服 費	2,806	2,806			0	海上保安官被服費	2,806(2,806)					
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	96,090	96,090			0	水路業務データ処理用経費 < 借料及び損料 >							
							25年度借入分	96,090(96,090)					
							区 分	国庫債務負担行為 支 出 予 定 額						
							限 度 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
							電子計算機等借入	413,613						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	6,581	22,672	96,090	96,090	96,090	96,090	
							国庫債務負担行為 執行予定額	407,032						
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	3,108	3,262			154	験潮所施設等借料 < 借料及び損料 >					3,262(3,108)	
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	12,831	12,774			57	国際水路機関分担金 国際水路機関条約第14条による分担金					12,774(12,831)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
030	海洋情報の収集・管理・ 提供業務の推進	84,763	221,276		136,513	(環 A11) (海 L00) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (43,846) (179,290) (74,434) (111,553) (85,380) 43,846 179,290 74,434 111,553 85,862 (要 求 要 旨) 我が国における海洋データ国際交換システムの代表機関である海洋データセンターの維持運営や、O P R C 条約批准に伴う油污染事故等に対応する沿岸海域環境保全情報データを収集し、データベース運用を 行うとともに、海洋情報の一元化を推進するための経費である。																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>0</td> <td>104,350</td> <td>104,350</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,678</td> <td>1,682</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>13,320</td> <td>11,648</td> <td>1,672</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>598</td> <td>1,362</td> <td>764</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>598</td> <td>1,362</td> <td>764</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>16,462</td> <td>16,462</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>51,367</td> <td>83,370</td> <td>32,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,425</td> <td>218,874</td> <td>135,449</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	0	104,350	104,350	消 耗 品 費	1,678	1,682	4	通 信 運 搬 費	13,320	11,648	1,672	光 熱 水 料	598	1,362	764	電 気 料	598	1,362	764	借 料 及 び 損 料	16,462	16,462	0	雑 役 務 費	51,367	83,370	32,003	計	83,425	218,874	135,449
区 分	前 年 度 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	0	104,350	104,350																																							
消 耗 品 費	1,678	1,682	4																																							
通 信 運 搬 費	13,320	11,648	1,672																																							
光 熱 水 料	598	1,362	764																																							
電 気 料	598	1,362	764																																							
借 料 及 び 損 料	16,462	16,462	0																																							
雑 役 務 費	51,367	83,370	32,003																																							
計	83,425	218,874	135,449																																							
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	955	992		37	測量観測旅費 992(955) 1 . 調査旅費 < 現地調査等旅費 > 536(536) 2 . 海洋調査機関データ収集旅費 < 現地調査等旅費 > 37(0) 3 . 担当者会議出席旅費 < 会議等出席旅費 > 412(412) 4 . 地理情報システム研修旅費 < 会議等出席旅費 > 7(7)																																				
95014-2122-08-2517	測地観測旅費	383	1,410		1,027	測量観測旅費 海洋短波レーダーによる海流変動観測 < 検査及び監督等旅費 > 1,410(383) 1 . 海流監視システム保守・点検 383(383) 2 . 短波レーダー保守・点検 629(0) 3 . 短波レーダー改修・設置調整監督 398(0)																																				
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	66,388	206,503		140,115	1 . 海洋データセンター運営経費 28,385(14,645) (1) 資料、情報処理 18,395(14,645) 消耗品費 1,676(1,676) 資料、情報処理外注 < 雑役務費 > 9,720(9,821) 海の相談室業務委託 9,720(6,674) 前年度限りの経費 (処理外注) 0(3,147) 翻訳・資料作成作業 < 雑役務費 > 6,999(0)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							情報交換に係る翻訳補助 2,333(0) 海洋資料のデータ化・管理作業補助 4,666(0) 前年度限りの経費(翻訳料)＜雑役務費＞ 0(390) 前年度限りの経費(賃金)＜雑役務費＞ 0(2,758) (2)回線維持費用＜通信運搬費＞ 9,990(0) 2. 海洋短波レーダーによる海流変動観測 137,074(3,281) (1)観測用消耗品＜消耗品費＞ 6(2) (2)データ通信料＜通信運搬費＞ 1,658(1,236) (3)電気料＜光熱水料＞ 1,362(598) (4)海洋短波レーダー修繕費＜雑役務費＞ 3,111(1,445) (5)海洋短波レーダー改修費 130,937(0) 海洋短波レーダー＜備品費＞ 104,350(0) 機器設置調整＜雑役務費＞ 23,589(0) 無線局免許申請・検査対応＜雑役務費＞ 2,998(0) 3. 海洋政策支援情報ソールの整備 41,044(48,462) (1)web-GIS情報装置借入＜借料及び損料＞ 4,091(4,091)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 Web-GIS情報装置借入 18,957 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 255 2,369 4,060 4,091 4,091 4,091 国庫債務負担行為 執行予定額 18,702
							(2)前年度限りの経費(ドメイン登録維持費)＜通信運搬費＞ 0(5) (3)データ更新等＜雑役務費＞ 36,720(36,720) (4)web-GIS情報装置ネットワーク回線費＜通信運搬費＞ 0(7,413) (5)地理情報システム研修費＜雑役務費＞ 233(233) 計 206,503(66,388)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	4,666	0			4,666	前年度限りの経費(海洋データ国際交換システム通信料)＜通信運搬費＞ 0(4,666) 基本回線使用料 0(778) 通信料 0(3,888)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	12,371	12,371			0	海洋データ国際交換システム借料＜借料及び損料＞ 平成25年度借入 12,371(12,371) 国庫債務負担行為 支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限 度 額</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> <th>2 7 年 度</th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海洋データ国際交換システム</td> <td>54,536</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>2,130</td> <td>2,922</td> <td>12,371</td> <td>12,371</td> <td>12,371</td> <td>12,371</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>52,406</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	海洋データ国際交換システム	54,536						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,130	2,922	12,371	12,371	12,371	12,371	国庫債務負担行為 執行予定額	52,406					
区 分	限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度																											
海洋データ国際交換システム	54,536																																
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,130	2,922	12,371	12,371	12,371	12,371																											
国庫債務負担行為 執行予定額	52,406																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
035	海洋情報業務用船の運航	364,703	349,827		14,876	(海 L00) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (294,074) (299,278) (289,636) (347,083) (363,648) 294,074 299,278 289,636 347,083 363,648																																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>6,004</td> <td>6,554</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>44,786</td> <td>44,991</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>13,696</td> <td>13,696</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>10,420</td> <td>10,420</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>3,276</td> <td>3,276</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>155,878</td> <td>154,884</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>143,937</td> <td>129,298</td> <td>14,639</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364,491</td> <td>349,613</td> <td>14,878</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	6,004	6,554	550	消 耗 品 費	44,786	44,991	205	通 信 運 搬 費	60	60	0	光 熱 水 料	13,696	13,696	0	電 気 料	10,420	10,420	0	水 道 料	3,276	3,276	0	借 料 及 び 損 料	130	130	0	雑 役 務 費	155,878	154,884	994	燃 料 費	143,937	129,298	14,639	計	364,491	349,613	14,878
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
備 品 費	6,004	6,554	550																																															
消 耗 品 費	44,786	44,991	205																																															
通 信 運 搬 費	60	60	0																																															
光 熱 水 料	13,696	13,696	0																																															
電 気 料	10,420	10,420	0																																															
水 道 料	3,276	3,276	0																																															
借 料 及 び 損 料	130	130	0																																															
雑 役 務 費	155,878	154,884	994																																															
燃 料 費	143,937	129,298	14,639																																															
計	364,491	349,613	14,878																																															
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	212	214		2	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費) 214(212)																																												
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	364,491	349,613		14,878	1. 船舶燃料費 129,298(143,937) (1) A 重油 90,681(102,671) 継続分 102,671(96,665) 単価見直しによる減 12,328(6,006) 税制改正による増 338(0) (2) 軽油 31,157(34,569) 継続分 34,569(32,870) 単価見直しによる減 3,521(1,699) 税制改正による増 109(0) (3) 潤滑油 7,460(6,697) 特潤滑油 3,569(3,785) 継続分 3,785(4,139) 単価見直しによる減 220(354) 税制改正による増 4(0) 高級潤滑油 3,891(2,912) 継続分 2,912(3,349) 単価見直しによる増 977(437) 税制改正による増 2(0)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 船舶需品費 14,638(13,342)
						(1) 法定及び一般 11,491(10,195)
						継続分 10,195(10,195)
						備品費 3,894(3,894)
						消耗品費 6,301(6,301)
						単価改定分 1,296(0)
						備品費 550(0)
						消耗品費 746(0)
						(2) 業務用需品
						継続分 2,195(2,195)
						備品費 1,158(1,158)
						消耗品費 1,037(1,037)
						(3) 状況録画装置維持更新費(備品費) 952(952)
						3. 船舶修繕費 191,657(193,200)
						(1) 単価改定(労務費・諸経費) 1,042(4,581)
						消耗品費 370(1,170)
						雑役務費 672(3,410)
						通信運搬費 0(1)
						(2) 単価改定(経年劣化による不具合の復旧費) 491(7,164)
						消耗品費 175(1,830)
						雑役務費 316(5,332)
						通信運搬費 0(2)
						(3) 単価改定(安全性の確保) 10(49)
						消耗品費 4(13)
						雑役務費 6(36)
						(4) 一般修繕(継続分) 193,200(195,734)
						消耗品費 37,386(38,033)
						通信運搬費 60(61)
						雑役務費 155,754(157,640)
						4. 船舶陸電給水費 13,696(13,696)
						(1) 船舶陸電 10,420(10,420)
						(2) 船舶給水 3,276(3,276)
						上水道(東京) 2,826(2,826)
						上水道(その他) 450(450)
						5. 船舶保船費 324(316)
						船舶飲料水水質検査等経費 194(186)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 124(124)
							消耗品費 70(62)
							岸壁使用料
							借料及び損料 130(130)
							計 349,613(364,491)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	040 特 別 観 測	214,667	102,669		111,998	(海 L00) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (122,543) (95,598) (1,323,225) (184,056) (228,174) 122,543 95,598 121,287 184,056 228,174																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>23,027</td> <td>58,104</td> <td>35,077</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>11,258</td> <td>11,400</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>10,688</td> <td>10,587</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>166,224</td> <td>20,216</td> <td>146,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>211,197</td> <td>100,307</td> <td>110,890</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	0		0	消 耗 品 費	23,027	58,104	35,077	通 信 運 搬 費	11,258	11,400	142	借 料 及 び 損 料	10,688	10,587	101	雑 役 務 費	166,224	20,216	146,008	計	211,197	100,307	110,890
区 分	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	0		0																															
消 耗 品 費	23,027	58,104	35,077																															
通 信 運 搬 費	11,258	11,400	142																															
借 料 及 び 損 料	10,688	10,587	101																															
雑 役 務 費	166,224	20,216	146,008																															
計	211,197	100,307	110,890																															
	01 地 震 予 知 計 画 参 加	203,004	91,006		111,998	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (98,038) (84,176) (1,311,732) (172,564) (216,513) 98,038 84,176 109,794 172,564 216,513 (要 求 要 旨) 科学技術・学術審議会の建議に基づき、地震予知のための「地震及び火山噴火予知のため観測研究 計画の推進について」に参加し、測地、験潮、地磁気などの観測及び防災対策に資する海底地殻変動 観測等を行うために必要な経費である。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>22,043</td> <td>57,120</td> <td>35,077</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>11,258</td> <td>11,400</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>10,688</td> <td>10,587</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>156,071</td> <td>10,063</td> <td>146,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,060</td> <td>89,170</td> <td>110,890</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	0		0	消 耗 品 費	22,043	57,120	35,077	通 信 運 搬 費	11,258	11,400	142	借 料 及 び 損 料	10,688	10,587	101	雑 役 務 費	156,071	10,063	146,008	計	200,060	89,170	110,890
区 分	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	0		0																															
消 耗 品 費	22,043	57,120	35,077																															
通 信 運 搬 費	11,258	11,400	142																															
借 料 及 び 損 料	10,688	10,587	101																															
雑 役 務 費	156,071	10,063	146,008																															
計	200,060	89,170	110,890																															
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	229			229	津波防災情報図検討委員会<会議等出席謝金> (229)																												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	347	761		414	測量観測旅費 761 (347) 1 . 地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 プレート境界域の地形・活断層調査<現地調査等旅費> 84 (84) 2 . 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測 等 験潮基準測量<現地調査等旅費> 677 (263)																												
	95014-2122-08-2517 測 地 観 測 旅 費	2,304	1,075		1,229	海底地殻変動観測旅費<現地調査等旅費> 1,075 (1,075)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 東海・東南海・南海地震対策
							相模湾 潮岬南東
							潮岬沖 足摺岬沖
							2. 日本海溝・千島海溝海溝型地震対策
							三陸沖一房総沖
							津波防災対策の推進(沿岸域海底地形調査)<現地調査等旅費>
							計
95014-2122-08-6010	委員等旅費	64				64	津波防災情報図検討委員会<会議等出席旅費>
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	190,127	79,237			110,890	1. 測量観測費
							(1) 地震発生に至る地殻活動解明のための観測等
							プレート境界域の地形・活断層調査<消耗品費>
							(2) 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等
							験潮
							イ. 器具維持運用費<消耗品費>
							ロ. 験潮基準測量機材運搬費<通信運搬費>
							ハ. 験潮器修繕費<雑役務費>
							ニ. 験潮所保守業務委託経費<雑役務費>
							集中監視方式による験潮業務の強化
							機械器具更新<借料及び損料>
							(i) 平成25年度借入
							平成25年度国庫債務負担行為要求額
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
							機器借上 27,352
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 676 2,964 5,928 5,928 5,928 5,928
							国庫債務負担行為 執行予定額 26,676
							(ii) 平成26年度借入
							平成26年度国庫債務負担行為要求額
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
							機器借上 6,061
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 4 673 1,346 1,346 1,346 1,346

要求番号	事項	前年度算額	28年度概算要求額		対前年度増減	備考
						国庫債務負担行為 6,057 執行予定額 (iii)平成27年度借入 1,348(1,348) 平成27年度国庫債務負担行為要求額 1,348(674) 国庫債務負担行為 支出予定額 区分 限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 機器借上 6,066 674 1,348 1,348 1,348 1,348 前年度限りの経費(更新前) 0(674) (iii)平成28年度借入 平成28年度国庫債務負担行為要求額 506(0) 国庫債務負担行為 支出予定額 区分 限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 機器借上 4,550 506 1,011 1,011 1,011 1,011 (iv)23年度借入 503(977) 据付調整費<雑役務費> 2,502(0) 2.地殻変動観測調査費 63,597(25,238) (1)地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 1,313(1,310) 固定式測地基線測定 995(992) 観測用消耗品<消耗品費> 34(31) データ通信費<通信運搬費> 961(961) D G P S 網利用による海域地殻変動監視観測 318(318) 観測用消耗品<消耗品費> 115(115) データ通信費<通信運搬費> 203(203) (2)海底地殻変動観測 62,284(23,928) 海底地殻変動の観測に必要な経費 9,243(8,517) 東海・東南海・南海地震対策 観測用消耗品<消耗品費> 240(214) 日本海溝・千島海溝海溝型地震対策 観測用消耗品<消耗品費> 80(80) 投下式塩分水温計用素子<消耗品費> 8,923(8,223) 中型測量船 8,398(7,698) 大型測量船 525(525) 観測用資機材の整備等に必要な経費 53,041(15,411) 海底基準局の更新等 2局 46,233(11,586)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							海底基準局の更新 2局<消耗品費> 23,060(11,530) 海底基準局の増設<消耗品費> 23,060(0) 海底基準局運搬費 2局<通信運搬費> 113(56) 測地基準測定装置更新<借料及び損料> 956(1,089) 平成28年度借入 平成28年度国庫債務負担行為要求額 865(0) 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 区 分 限 度 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 機器借上 4,641 865 944 944 944 944 現有機 91(1,089) 据付調整費<雑役務費> 3,116(0) 大型測量船等海底地殻変動観測システム維持経費<雑役務費> 2,736(2,736) 3. 津波防災対策の推進 0(152,609) (1) 津波解析支援GIS装置購入<備品費> (0) (2) 沿岸域調査<消耗品費> (449) (3) 海底地形データ作成費<雑役務費> (38,556) (2) 前年度限りの経費(データ解析)<雑役務費> 0(113,604) 計 79,237(190,127) 0 駿潮所等通信経費<通信運搬費> 9,933(9,933) 0 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (24,505) (11,422) (11,493) (11,492) (11,661) 予 算 額 24,505 11,422 11,493 11,492 11,661 (要 求 要 旨) 科学技術・学術審議会が建議した「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について」において、海上保安庁海洋情報部は、精密海底地形、地質構造、地磁気、重力及び地熱に関する総合的な基礎情報を収集し、海域火山基礎情報図等の整備を行い、火山島ならびに海底火山ごとのデータベースの構築を図ることとされており、あわせて、定期巡回監視、航空磁気測量を実施し、火山噴火予知及び船舶航行の安全に資するための経費である。
95014-2123-09-4120	通信専用料	9,933	9,933			0	
06	火山噴火予知計画参加	11,663	11,663			0	

区 分	前 年 度 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
消 耗 品 費	984	984	0
雑 役 務 費	10,153	10,153	0
計	11,137	11,137	0

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	526	526	0	測量観測旅費 526(526) 海域火山基礎情報の調査<現地調査等旅費> 226(226) 定期的巡回監視観測<現地調査等旅費> 97(97) 航空磁気測量<現地調査等旅費> 168(168) 磁力計検定<現地調査等旅費> 35(35)
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	11,137	11,137	0	1. 測量観測用消耗品<消耗品費> 984(984) 海域火山基礎情報図 559(559) 定期的巡回監視観測 386(386) 航空磁気測量 39(39) 2. 海域火山基礎情報図解析<雑役務費> 資料整理外注費 9,963(9,963) 3. 測量観測用機械器具維持費 航空機磁力計<雑役務費> 190(190) 計 11,137(11,137)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																						
050	世界無線航行警報業務の実施	17,201	28,537		11,336	<p>(海 L00)</p> <p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (17,167) (19,718) (16,981) (37,420) (17,467)</p> <p>(17,167 19,718 16,981 37,420 17,467)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>世界無線航行警報制度の太平洋北西部及び東南アジア区域調整国として、世界無線航行警報業務を実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>0</td> <td>2,376</td> <td>2,376</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>284</td> <td>284</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>14,590</td> <td>14,590</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,389</td> <td>1,857</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>938</td> <td>8,475</td> <td>7,537</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,201</td> <td>27,582</td> <td>10,381</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	0	2,376	2,376	消 耗 品 費	284	284	0	通 信 運 搬 費	14,590	14,590	0	借 料 及 び 損 料	1,389	1,857	468	雑 役 務 費	938	8,475	7,537	計	17,201	27,582	10,381																																										
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																									
備 品 費	0	2,376	2,376																																																																									
消 耗 品 費	284	284	0																																																																									
通 信 運 搬 費	14,590	14,590	0																																																																									
借 料 及 び 損 料	1,389	1,857	468																																																																									
雑 役 務 費	938	8,475	7,537																																																																									
計	17,201	27,582	10,381																																																																									
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	955		955	<p>世界無線航行警報業務小委員会出席旅費<会議等出席旅費></p> <p>東京～ノルウェー 955(0)</p>																																																																						
95014-2123-09-2063	水 路 業 務 庁 費	17,201	27,582		10,381	<p>水路通報費</p> <p>1. インマルサットEGC運用費<通信運搬費> 14,590(14,590)</p> <p>2. インマルサットEGC管制装置維持費 4,164(1,440)</p> <p>インマルサットEGC管制装置消耗品<消耗品費> 51(51)</p> <p>機器の借料<借料及び損料> 1,857(1,389)</p> <p>平成28年度国庫債務負担行為歳出化額 1,741(0)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> <th>3 0 年 度</th> <th>3 1 年 度</th> <th>3 2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インマルサットEGC 管理装置</td> <td></td> <td>9,337</td> <td>1,741</td> <td>1,899</td> <td>1,899</td> <td>1,899</td> </tr> <tr> <td>更新機</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>116(</td> <td>1,389)</td> </tr> <tr> <td>据付調整費<雑役務費></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,256(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3. 航行警報業務処理の高度化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,890(</td> <td>233)</td> </tr> <tr> <td>機器購入<備品費></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,376(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>運用消耗品<消耗品費></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>233(</td> <td>233)</td> </tr> <tr> <td>航行警報プログラム改修<雑役務費></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,281(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>4. 航行警報関連情報等翻訳<雑役務費></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>938(</td> <td>938)</td> </tr> <tr> <td>航行警報関連情報の緊急翻訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>874(</td> <td>874)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度	3 2 年 度	インマルサットEGC 管理装置		9,337	1,741	1,899	1,899	1,899	更新機					116(1,389)	据付調整費<雑役務費>					2,256(0)	3. 航行警報業務処理の高度化					7,890(233)	機器購入<備品費>					2,376(0)	運用消耗品<消耗品費>					233(233)	航行警報プログラム改修<雑役務費>					5,281(0)	4. 航行警報関連情報等翻訳<雑役務費>					938(938)	航行警報関連情報の緊急翻訳					874(874)
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度	3 2 年 度																																																																						
インマルサットEGC 管理装置		9,337	1,741	1,899	1,899	1,899																																																																						
更新機					116(1,389)																																																																						
据付調整費<雑役務費>					2,256(0)																																																																						
3. 航行警報業務処理の高度化					7,890(233)																																																																						
機器購入<備品費>					2,376(0)																																																																						
運用消耗品<消耗品費>					233(233)																																																																						
航行警報プログラム改修<雑役務費>					5,281(0)																																																																						
4. 航行警報関連情報等翻訳<雑役務費>					938(938)																																																																						
航行警報関連情報の緊急翻訳					874(874)																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							外国機関の水路誌翻訳 計
							64(64) 27,582(17,201)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																													
065	電子海図システムの整備					<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(171,043) 171,323</td> <td>(114,171) 114,171</td> <td>(112,351) 112,351</td> <td>(112,351) 112,351</td> <td>(137,372) 137,372</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際基準に基づいた紙海図及び航海用電子海図の作成及び最新維持を行うため、膨大なデータを迅速かつ的確に処理及び蓄積するシステムの維持更新等に必要な経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>3,001</td> <td>3,001</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>93,398</td> <td>93,098</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>4,464</td> <td>3,304</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,863</td> <td>99,403</td> <td>1,460</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(171,043) 171,323	(114,171) 114,171	(112,351) 112,351	(112,351) 112,351	(137,372) 137,372	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	3,001	3,001	0	借 料 及 び 損 料	93,398	93,098	300	雑 役 務 費	4,464	3,304	1,160	計	100,863	99,403	1,460																																																																																																													
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																																																																														
予 算 額	(171,043) 171,323	(114,171) 114,171	(112,351) 112,351	(112,351) 112,351	(137,372) 137,372																																																																																																																																														
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																																																																																
消 耗 品 費	3,001	3,001	0																																																																																																																																																
借 料 及 び 損 料	93,398	93,098	300																																																																																																																																																
雑 役 務 費	4,464	3,304	1,160																																																																																																																																																
計	100,863	99,403	1,460																																																																																																																																																
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	100,863	99,403		1,460	<p>電子海図システム推進費</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>99,403(</td> <td>100,863)</td> </tr> <tr> <td>1. 機器の借料<借料及び損料></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>93,098(</td> <td>93,398)</td> </tr> <tr> <td>(1) 平成28年度整備機器更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,057(</td> <td>17,160)</td> </tr> <tr> <td> 海図調査装置ほか1式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,387(</td> <td>14,355)</td> </tr> <tr> <td> 平成28年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,228(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> 国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>支出予定額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> </tr> <tr> <td> 海図調査装置ほか</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一式借上</td> <td>60,136</td> <td>1,228</td> <td>14,727</td> <td>14,727</td> <td>14,727</td> <td>14,727</td> </tr> <tr> <td> 更新前</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,159(</td> <td>14,355)</td> </tr> <tr> <td> 動作確認装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,670(</td> <td>2,437)</td> </tr> <tr> <td> 平成28年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,451(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> 国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>支出予定額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> </tr> <tr> <td> 動作確認装置借上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>13,055</td> <td>1,451</td> <td>2,901</td> <td>2,901</td> <td>2,901</td> <td>2,901</td> </tr> <tr> <td> 更新前</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,219(</td> <td>2,437)</td> </tr> <tr> <td> 前年度限りの経費(電子海図機能強化ソフトウェア)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>368)</td> </tr> <tr> <td>(2) 平成27年度整備機器更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33,818(</td> <td>33,937)</td> </tr> <tr> <td> 海図編集装置1式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,208(</td> <td>20,022)</td> </tr> <tr> <td> 平成27年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,208(</td> <td>10,104)</td> </tr> </table>					99,403(100,863)	1. 機器の借料<借料及び損料>				93,098(93,398)	(1) 平成28年度整備機器更新				17,057(17,160)	海図調査装置ほか1式				14,387(14,355)	平成28年度国庫債務負担行為歳出化額				1,228(0)	国庫債務負担行為				支出予定額		区 分	限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	海図調査装置ほか							一式借上	60,136	1,228	14,727	14,727	14,727	14,727	更新前					13,159(14,355)	動作確認装置					2,670(2,437)	平成28年度国庫債務負担行為歳出化額					1,451(0)	国庫債務負担行為					支出予定額		区 分	限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	動作確認装置借上								13,055	1,451	2,901	2,901	2,901	2,901	更新前					1,219(2,437)	前年度限りの経費(電子海図機能強化ソフトウェア)					0(368)	(2) 平成27年度整備機器更新					33,818(33,937)	海図編集装置1式					20,208(20,022)	平成27年度国庫債務負担行為歳出化額					20,208(10,104)
				99,403(100,863)																																																																																																																																														
1. 機器の借料<借料及び損料>				93,098(93,398)																																																																																																																																														
(1) 平成28年度整備機器更新				17,057(17,160)																																																																																																																																														
海図調査装置ほか1式				14,387(14,355)																																																																																																																																														
平成28年度国庫債務負担行為歳出化額				1,228(0)																																																																																																																																														
国庫債務負担行為				支出予定額																																																																																																																																															
区 分	限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																																																													
海図調査装置ほか																																																																																																																																																			
一式借上	60,136	1,228	14,727	14,727	14,727	14,727																																																																																																																																													
更新前					13,159(14,355)																																																																																																																																													
動作確認装置					2,670(2,437)																																																																																																																																													
平成28年度国庫債務負担行為歳出化額					1,451(0)																																																																																																																																													
国庫債務負担行為					支出予定額																																																																																																																																														
区 分	限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																																																													
動作確認装置借上																																																																																																																																																			
	13,055	1,451	2,901	2,901	2,901	2,901																																																																																																																																													
更新前					1,219(2,437)																																																																																																																																													
前年度限りの経費(電子海図機能強化ソフトウェア)					0(368)																																																																																																																																													
(2) 平成27年度整備機器更新					33,818(33,937)																																																																																																																																													
海図編集装置1式					20,208(20,022)																																																																																																																																													
平成27年度国庫債務負担行為歳出化額					20,208(10,104)																																																																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																											
							<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限 度 額</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>3 0 年度</td> <td>3 1 年度</td> <td>3 2 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>海図編集装置一式 借上</td> <td>90,936</td> <td>10,104</td> <td>20,208</td> <td>20,208</td> <td>20,208</td> </tr> <tr> <td></td> <td>更新前</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>9,918)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>海図審査装置ほか1式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,610(</td> <td>13,915)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成27年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,610(</td> <td>2,268)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限 度 額</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> <td>3 0 年度</td> <td>3 1 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>海図審査装置ほか 一式借上</td> <td>56,708</td> <td>2,263</td> <td>13,610</td> <td>13,610</td> <td>13,610</td> </tr> <tr> <td></td> <td>更新前</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>11,647)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3)平成26年度整備機器更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>42,223(</td> <td>42,301)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電子海図システム管理装置ほか1式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成26年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31,701(</td> <td>31,701)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限 度 額</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> <td>3 0 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電子海図システム 管理装置ほか1式</td> <td>155,397</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>4,817</td> <td>23,776</td> <td>31,701</td> <td>31,701</td> <td>31,701</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>150,580</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>動作確認装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成26年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,880(</td> <td>1,880)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限 度 額</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> <td>3 0 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>動作確認装置借上</td> <td>12,924</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>4,621</td> <td>783</td> <td>1,880</td> <td>1,880</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>8,303</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>デジタル原版管理・試刷装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成26年度国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,642(</td> <td>8,720)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限 度 額</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> <td>3 0 年度</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務負担行為			支 出 予 定 額				限 度 額	2 7 年度	2 8 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度		海図編集装置一式 借上	90,936	10,104	20,208	20,208	20,208		更新前				0(9,918)		海図審査装置ほか1式				13,610(13,915)		平成27年度国庫債務負担行為歳出化額				13,610(2,268)	区 分	国庫債務負担行為			支 出 予 定 額				限 度 額	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度		海図審査装置ほか 一式借上	56,708	2,263	13,610	13,610	13,610		更新前				0(11,647)		(3)平成26年度整備機器更新				42,223(42,301)		電子海図システム管理装置ほか1式							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額				31,701(31,701)	区 分	国庫債務負担行為			支 出 予 定 額				限 度 額	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度		電子海図システム 管理装置ほか1式	155,397						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,817	23,776	31,701	31,701	31,701		国庫債務負担行為 執行予定額	150,580						動作確認装置							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額				1,880(1,880)	区 分	国庫債務負担行為			支 出 予 定 額				限 度 額	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度		動作確認装置借上	12,924						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,621	783	1,880	1,880	1,880		国庫債務負担行為 執行予定額	8,303						デジタル原版管理・試刷装置							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額				8,642(8,720)	区 分	国庫債務負担行為			支 出 予 定 額				限 度 額	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
区 分	国庫債務負担行為			支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																														
	限 度 額	2 7 年度	2 8 年度	3 0 年度	3 1 年度	3 2 年度																																																																																																																																																																																																												
	海図編集装置一式 借上	90,936	10,104	20,208	20,208	20,208																																																																																																																																																																																																												
	更新前				0(9,918)																																																																																																																																																																																																												
	海図審査装置ほか1式				13,610(13,915)																																																																																																																																																																																																												
	平成27年度国庫債務負担行為歳出化額				13,610(2,268)																																																																																																																																																																																																												
区 分	国庫債務負担行為			支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																														
	限 度 額	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度																																																																																																																																																																																																												
	海図審査装置ほか 一式借上	56,708	2,263	13,610	13,610	13,610																																																																																																																																																																																																												
	更新前				0(11,647)																																																																																																																																																																																																												
	(3)平成26年度整備機器更新				42,223(42,301)																																																																																																																																																																																																												
	電子海図システム管理装置ほか1式																																																																																																																																																																																																																	
	平成26年度国庫債務負担行為歳出化額				31,701(31,701)																																																																																																																																																																																																												
区 分	国庫債務負担行為			支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																														
	限 度 額	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度																																																																																																																																																																																																												
	電子海図システム 管理装置ほか1式	155,397																																																																																																																																																																																																																
	国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,817	23,776	31,701	31,701	31,701																																																																																																																																																																																																												
	国庫債務負担行為 執行予定額	150,580																																																																																																																																																																																																																
	動作確認装置																																																																																																																																																																																																																	
	平成26年度国庫債務負担行為歳出化額				1,880(1,880)																																																																																																																																																																																																												
区 分	国庫債務負担行為			支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																														
	限 度 額	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度																																																																																																																																																																																																												
	動作確認装置借上	12,924																																																																																																																																																																																																																
	国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,621	783	1,880	1,880	1,880																																																																																																																																																																																																												
	国庫債務負担行為 執行予定額	8,303																																																																																																																																																																																																																
	デジタル原版管理・試刷装置																																																																																																																																																																																																																	
	平成26年度国庫債務負担行為歳出化額				8,642(8,720)																																																																																																																																																																																																												
区 分	国庫債務負担行為			支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																														
	限 度 額	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度																																																																																																																																																																																																												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						デジタル原版管理 試刷装置借上 36,333 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 324 1,441 8,642 8,642 8,642 8,642 国庫債務負担行為 執行予定額 36,009 2. 電子海図消耗品費<消耗品費> 電子海図システム消耗品 3,001(3,001) 3. 電子海図雑役務費<雑役務費> 電子海図システム雑役務費 3,304(4,464)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
	075 航路標識業務運営	1,530,036	1,402,673		127,363	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (2,094,327) (2,024,889) (1,794,000) (1,669,692) (1,677,540) (2,097,110 1,935,850 1,794,010 1,669,692 1,677,540) (要 求 要 旨) 航路標識業務の運営に必要な経費である。																																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>53,346</td> <td>44,441</td> <td>8,905</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>212,594</td> <td>163,750</td> <td>48,844</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>19,651</td> <td>19,007</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>147,035</td> <td>144,995</td> <td>2,040</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>159,747</td> <td>160,952</td> <td>1,205</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>158,663</td> <td>159,877</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>977</td> <td>959</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>107</td> <td>116</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>179,302</td> <td>97,357</td> <td>81,945</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>663,193</td> <td>694,420</td> <td>31,227</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>18,630</td> <td>18,907</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,741</td> <td>2,962</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,456,239</td> <td>1,346,791</td> <td>109,448</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	53,346	44,441	8,905	消 耗 品 費	212,594	163,750	48,844	被 服 費	19,651	19,007	644	通 信 運 搬 費	147,035	144,995	2,040	光 熱 水 料	159,747	160,952	1,205	電 気 料	158,663	159,877	1,214	水 道 料	977	959	18	ガ ス 料	107	116	9	借 料 及 び 損 料	179,302	97,357	81,945	雑 役 務 費	663,193	694,420	31,227	自 動 車 維 持 費	18,630	18,907	277	燃 料 費	2,741	2,962	221	計	1,456,239	1,346,791	109,448
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																											
備 品 費	53,346	44,441	8,905																																																											
消 耗 品 費	212,594	163,750	48,844																																																											
被 服 費	19,651	19,007	644																																																											
通 信 運 搬 費	147,035	144,995	2,040																																																											
光 熱 水 料	159,747	160,952	1,205																																																											
電 気 料	158,663	159,877	1,214																																																											
水 道 料	977	959	18																																																											
ガ ス 料	107	116	9																																																											
借 料 及 び 損 料	179,302	97,357	81,945																																																											
雑 役 務 費	663,193	694,420	31,227																																																											
自 動 車 維 持 費	18,630	18,907	277																																																											
燃 料 費	2,741	2,962	221																																																											
計	1,456,239	1,346,791	109,448																																																											
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	4,953	2,877		2,076	航路標識看守補助員謝金<作業協力等謝金> 2,877(4,953)																																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	52,043	40,793		11,250	1. 会議等出席旅費 2,600(2,600) (1) 国際航路標識協会委員会出席旅費 1,040(1,040) (2) 国際航路標識協会方針諮問会議出席旅費 520(520) (3) e - N a v i g a t i o n 委員会会議出席旅費 520(520) (4) 船舶通航業務(V T S) 委員会会議出席旅費 520(520) 2. 海上保安部等交通業務連絡会議旅費<会議等出席旅費> 351(363) 3. 許可標識指導監督旅費<検査及び監督等旅費> 731(719) 4. 民間委託監督指導旅費<検査及び監督等旅費> 3,872(4,685) 5. 港湾情勢等情報収集旅費<現地調査等旅費> 4,274(8,383) 6. 航路標識巡回日額旅費<検査及び監督等旅費> 23,855(29,553) 7. 無線局検査に必要な旅費<検査及び監督等旅費> 1,809(1,935) 8. 航路標識測定業務旅費<検査及び監督等旅費> 2,365(2,770) 9. 海上保安部等安全管理者講習旅費<会議等出席旅費> 936(1,035) 計 40,793(52,043)																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	14,717	10,106		4,611	1.航海日当 2,970(4,381) 2.食卓料 7,136(10,336) 計 10,106(14,717)
	95014-2123-09-1010 庁 費	96,068	106,045		9,977	庁舎等維持管理費 106,045(96,068) 1. 庁舎維持費<雑役務費> 84,015(74,426) 平成26年度分担率変更に伴う所要額 0(11) 平成27年度分担率変更に伴う所要額 0(1,513) 平成27年度分担率変更に伴う月割額 651(651) 分担率変更に伴う所要額 3,602(759) 東京港湾合同庁舎等施設管理・運営業務に伴う所要額 2,202(1,483) 28年度国庫債務負担行為限度額 11,010 28年度支出予定額 2,202 29年度支出予定額 2,202 30年度支出予定額 2,202 31年度支出予定額 2,202 32年度支出予定額 2,202 横浜港湾合同庁舎施設管理・運営業務に伴う所要額 7,003(0) 28年度国庫債務負担行為限度額 25,334 28年度支出予定額 7,003 29年度支出予定額 8,928 30年度支出予定額 9,403 既設庁舎設置機器オーバーホール等 3,551(5,937) 継続分 67,006(64,072) 2. 庁舎清掃費<雑役務費> 20,650(20,262) 3. 浄化槽維持費<雑役務費> 860(860) 4. 暖房費<燃料費> 520(520) (1)灯油 180(180) (2)A重油 340(340)
	95014-2123-09-2064 航路標識庁費	1,161,218	1,124,382		36,836	環 A14 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予 算 額 (1,653,774) (1,582,991) (1,399,264) (1,279,358) (1,292,432) 1,653,774 1,497,873 1,399,264 1,279,358 1,292,432 流用等増 減額 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1.業務用車両の代替整備<備品費> 15,124(23,091)
						2.業務用自動車維持費<自動車維持費> 18,907(18,630)
						3.航路標識事業費 385,681(415,507)
						(1)航路標識点検・診断経費<雑役務費> 27,324(27,324)
						(2)航路標識応急復旧物品<消耗品費> 3,555(3,555)
						(3)事業物品費 5,864(6,396)
						備品費 3,196(3,486)
						消耗品費 2,668(2,910)
						(4)有線式灯台監視装置 10,282(13,001)
						電話回線利用料<通信運搬費> 4,371(4,371)
						消耗品費 5,911(8,630)
						(5)事業物品運搬<通信運搬費> 698(698)
						(6)気象観測事業<雑役務費> 3,019(7,305)
						(7)賃 金<雑役務費> 12,482(15,223)
						(8)航路標識業務用車両通行経費<通信運搬費> 4,261(4,589)
						(9)航路標識保守業務民間委託経費<雑役務費> 264,414(290,886)
						(10)航路標識事業PCB処理費<雑役務費> 10,151(848)
						(11)移動体式灯台監視装置 1,709(2,114)
						電話回線利用料<通信運搬費> 1,090(1,090)
						消耗品費 619(1,024)
						(12)浮標基地維持<雑役務費> 936(936)
						緑地維持(袖ヶ浦) 643(643)
						緑地維持(佐世保) 293(293)
						(13)庁舎維持管理費 13,816(14,069)
						光熱水料 1,075(1,084)
						イ ガス料金 116(107)
						ロ 水道料 959(977)
						上水道料-その他 775(789)
						下水道料-その他 184(188)
						庁舎維持費<雑役務費> 9,082(9,340)
						庁舎清掃費<雑役務費> 3,659(3,645)
						(14)免震装置維持<雑役務費> 7,390(7,390)
						(15)航路標識測定業務に必要な経費 4,242(5,187)
						測定用資器材の整備<備品費> 1,296(1,944)
						設営及び撤去にかかる経費<雑役務費> 2,320(2,562)
						資機材運搬に係る経費<通信運搬費> 626(681)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(16) 航路標識保守に従事する職員の安全確保の経費 4,738(4,738)
							事業物品費<消耗品費> 3,445(3,445)
							安全管理者実務講習<雑役務費> 1,293(1,293)
							(17) 沿岸域情報提供システム<雑役務費> 10,800(11,248)
							4. 航路標識光源費 25,015(28,602)
							(1) 光源用電球<消耗品費> 22,857(26,444)
							(2) 灯器等製造修繕維持 2,158(2,158)
							備品費 1,372(1,372)
							消耗品費 786(786)
							5. 浮 標 費 25,931(25,931)
							(1) 灯具類更新<消耗品費> 1,760(1,760)
							(2) 浮体式灯標定期点検経費<雑役務費> 10,461(10,461)
							(3) マーキング装置<消耗品費> 7,462(7,462)
							(4) 集じん換気装置<消耗品費> 6,248(6,248)
							浮標基地(関門、佐世保) 4,024(4,024)
							浮標基地(名古屋) 2,224(2,224)
							6. 電波標識費 397,134(428,636)
							(1) 備品更新等 245,620(275,468)
							備品費 23,453(23,453)
							消耗品費 107,821(149,474)
							雑役務費 114,346(102,541)
							(2) 専用回線利用料<通信運搬費> 133,871(135,525)
							(3) 情報提供用サーバーセキュリティ向上経費<雑役務費> 17,643(17,643)
							7. 船 船 費 1,489(2,137)
							(1) 航路標識業務用船通信施設維持 972(1,366)
							消耗品費 618(856)
							修繕費等<雑役務費> 354(510)
							(2) GMDSS体制の整備に伴う経費
							GMDSS 機器検査受験料<雑役務費> 517(771)
							8. 見回用船料等<雑役務費> 70,430(55,857)
							9. 航路標識燃料費
							(1) 航路標識燃料費<燃料費> 2,442(2,221)
							単価見直しに伴う増減 221(139)
							マシン油 0(152)
							軽油 225(23)
							重油 4(1)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						潤滑油 0(37)
						継続分 2,221(2,082)
						マシン油 1,057(905)
						ガソリン 14(14)
						軽油 729(706)
						重油 55(54)
						潤滑油 366(403)
						1 0 . 航路標識電力料<電気料> 159,877(158,663)
						1 1 . 国際航路標識協会業務運営経費 2,352(1,943)
						(1) 業務運営費<雑役務費> 1,435(1,435)
						(2) I A L A 事務局との情報交換経費 438(438)
						翻訳料<雑役務費> 427(427)
						通信運搬費 11(11)
						(3) 国際会議通信費<通信運搬費> 67(70)
						(4) 国際会議参加登録料<雑役務費> 412(0)
						1 2 . 航行援助システムを活用した海上交通政策 技術調査委託費<雑役務費> 20,000(0)
						1 . 航行援助システムの活用に資する調査研究 14,616(0)
						(1) 直接原価 7,064(0)
						(2) 間接原価 2,409(0)
						(3) 一般管理費 4,060(0)
						(4) 消費税 1,083(0)
						2 . 船舶交通の安全確保に資する調査研究 5,384(0)
						(1) 直接原価 2,697(0)
						(2) 間接原価 793(0)
						(3) 一般管理費 1,496(0)
						(4) 消費税 398(0)
						計 1,124,382(1,161,218)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	19,651	19,007		644	海上保安官被服維持費<被服費> 19,007(19,651)
						1 . 海上保安官制服 18,481(19,121)
						海上保安官 17,878(18,405)
						船員 603(716)
						2 . 防寒被服
						海上保安官 526(530)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	179,302	97,357		81,945	借料及び損料 97,357(179,302)
						1 . 航路標識施設等借料 90,072(172,017)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	2,084	2,106			22	<p>新規 1(1,240)</p> <p>増額 90(555)</p> <p>減額 564(1,111)</p> <p>廃止 81,472(14,241)</p> <p>継続分 172,017(185,574)</p> <p>2. 宿舍借料 7,285(7,285)</p> <p>国際航路標識協会分担金 2,106(2,084)</p> <p>「国際航路標識協会憲章」第5条に基づく分担金</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
078	沿岸域情報提供システム の移行開発経費	9,397	0	9,397	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>沿岸域情報提供システムの移行に必要な経費である。</p> <p>政府共通プラットフォームへの移行(前年度限りの経費) < 雑役務費 > 0(9,397)</p>
95014-2123-09-2064	航路標識庁費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
080	海上交通安全対策の充実強化	106,308	103,128		3,180	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (139,841) (129,197) (125,628) (314,951) (107,105) (139,841 127,076 125,628 314,951 109,729) (要 求 要 旨) 海上交通の安全を確保するために必要な経費である。																																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>5,592</td> <td>7,390</td> <td>1,798</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>9,551</td> <td>7,832</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>328</td> <td>328</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>5,836</td> <td>5,836</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>5,836</td> <td>5,836</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>5,210</td> <td>5,210</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>51,101</td> <td>50,564</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,618</td> <td>77,160</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費				消 耗 品 費	5,592	7,390	1,798	印 刷 製 本 費	9,551	7,832	1,719	通 信 運 搬 費	328	328	0	光 熱 水 料	5,836	5,836	0	電 気 料	5,836	5,836	0	借 料 及 び 損 料	5,210	5,210	0	雑 役 務 費	51,101	50,564	537	計	77,618	77,160	458
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
備 品 費																																														
消 耗 品 費	5,592	7,390	1,798																																											
印 刷 製 本 費	9,551	7,832	1,719																																											
通 信 運 搬 費	328	328	0																																											
光 熱 水 料	5,836	5,836	0																																											
電 気 料	5,836	5,836	0																																											
借 料 及 び 損 料	5,210	5,210	0																																											
雑 役 務 費	51,101	50,564	537																																											
計	77,618	77,160	458																																											
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	483	528		45	1 . 運用管制業務監督者研修講師謝金 < 講演等謝金 > 299(274) 2 . 職場研修指導者研修講師謝金 < 講演等謝金 > 229(209) 計 528(483)																																								
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	27,963	25,196		2,767	1 . 工事作業警戒船講習会講師派遣旅費 < 会議等出席旅費 > 869(869) 2 . 運用管制業務監督者研修 < 会議等出席旅費 > 840(840) 3 . 運用管制業務監督者研修教官派遣旅費 < 会議等出席旅費 > 632(632) 4 . 職場研修指導者研修 < 会議等出席旅費 > 622(622) 5 . 職場研修指導者研修教官派遣旅費 < 会議等出席旅費 > 720(720) 6 . 海上交通安全対策旅費 21,513(24,280) (1) 海上交通安全対策の充実強化 19,820(22,516) 海難分析調査旅費 < 現地調査等旅費 > 1,872(2,159) 海上交通安全業務担当官打合せ会議 < 会議等出席旅費 > 410(410) 管区海上交通安全対策検討会旅費 < 会議等出席旅費 > 4,451(4,707) 漁船及びマリレジャー安全対策協議旅費 < 会議等出席旅費 > 3,290(3,549) 費 > 海難防止講習会旅費 < 会議等出席旅費 > 5,224(6,945) 現場指導旅費 < 検査及び監督等旅費 > 3,838(4,008) こませ網漁業安全対策検討会議 < 会議等出席旅費 > 98(98) 運用管制官の資格認定審査に係る経費 < 会議等出席旅費 > 637(640)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 通航船舶実態調査旅費<現地調査等旅費> 1,571(1,642)
						主要挟水道海域 807(878)
						沿岸主要海域 764(764)
						(3) 主任無線従事者講習受講旅費<会議等出席旅費> 122(122)
						計 25,196(27,963)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	244	244		0	1. 運用管制業務監督者研修講師旅費<会議等出席旅費> 122(122)
						2. 職場研修指導者研修講師旅費<会議等出席旅費> 122(122)
						計 244(244)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	46,519	48,362		1,843	1. 出入港手続簡素化等経費 48,362(46,519)
						NACCサーバー使用料<雑役務費> 44,353(44,480)
						消耗品費 4,009(2,039)
95014-2123-09-2064	航路標識庁費	25,889	23,588		2,301	海上交通安全対策費 23,588(25,889)
						1. 海上交通安全対策の充実強化 16,307(18,608)
						(1) 航行安全指導用資料 5,329(6,733)
						漁船用資料<印刷製本費> 2,376(3,178)
						マリレジャー用資料<印刷製本費> 2,329(2,858)
						一般船舶用資料<印刷製本費> 208(246)
						海難防止強調運動<印刷製本費> 416(451)
						(2) 外国船舶に対する航法指導等 2,700(3,296)
						ホームページの翻訳<雑役務費> 386(484)
						掲載資料の翻訳<雑役務費> 964(1,159)
						航法指導等用資料<印刷製本費> 1,350(1,653)
						(3) 海上交通安全対策 2,640(2,652)
						指導警戒業務用船<雑役務費> 1,487(1,487)
						海上安全指導員用物品<印刷製本費> 1,153(1,165)
						(4) 信号所維持費 5,638(5,927)
						信号灯維持費<消耗品費> 3,381(3,553)
						信号所保守委託料<雑役務費> 2,257(2,374)
						2. 主任無線従事者講習受講料<雑役務費> 512(512)
						3. 通航船舶実態調査 933(933)
						施設借料<雑役務費> 605(605)
						車両通行経費<通信運搬費> 328(328)
						4. 信号所維持費 5,836(5,836)
						信号所電気料<光熱水料> 5,836(5,836)
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	5,210	5,210		0	借料及び損料 1. NACCシステム用経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							N A C C Sシステム借料 平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 5,210(5,210) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 電子計算機等借入れ 26,145 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,700 2,605 5,210 5,210 5,210 5,210 国庫債務負担行為 執行予定額 23,445

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
085	航路標識業務用船の運航	97,097	68,398		28,699	予 算 額 (293,865) (293,865)	(228,934) (228,934)	(109,194) (109,194)	(107,285) (107,285)	(113,464) (113,464)
						区 分	前 年 度 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	2,520	2,030	490	
						消 耗 品 費	12,595	6,725	5,870	
						通 信 運 搬 費	17	13	4	
						光 熱 水 料	1,128	947	181	
						電 気 料	1,043	888	155	
						水 道 料	85	59	26	
						雑 役 務 費	41,104	31,767	9,337	
						燃 料 費	39,007	26,180	12,827	
						計	96,371	67,662	28,709	
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	726	736		10	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費)			736(726)	
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	96,371	67,662		28,709	1. 船舶燃料費			26,180(39,007)	
						(1) 軽油			23,269(35,972)	
						継続分			35,972(39,837)	
						単価見直しによる減			2,627(1,768)	
						2 7 年度解役に伴う所要額			10,157(5,633)	
						税制改正による増			81(0)	
						(2) 潤滑油				
						高級潤滑油			2,911(3,035)	
						継続分			3,035(4,065)	
						単価見直しによる増			731(456)	
						2 7 年度解役に伴う所要額			856(574)	
						税制改正による増			1(0)	
						2. 船舶需品費			4,707(5,915)	
						(1) 法定及び一般需品			3,980(4,876)	
						継続分			4,876(5,851)	
						備品費			2,250(2,700)	
						消耗品費			2,626(3,151)	
						2 7 年度解役に伴う所要額			1,463(975)	
						備品費			675(450)	
						消耗品費			788(525)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							単価改定分 567(0)
							備品費 266(0)
							消耗品費 301(0)
							(2) 業務用需品 727(1,039)
							継続分 1,039(1,247)
							備品費 270(324)
							消耗品費 769(923)
							27年度解役に伴う所要額 312(208)
							備品費 81(54)
							消耗品費 231(154)
							3 . 船舶修繕費 35,734(50,193)
							(1) 27年度解役に伴う所要額 14,927(10,095)
							消耗品費 5,305(2,578)
							通信運搬費 4(3)
							雑役務費 9,618(7,514)
							(2) 単価改定(労務費、諸経費) 261(577)
							消耗品費 93(147)
							通信運搬費 0(0)
							雑役務費 168(430)
							(3) 単価改定(経年劣化による不具合の復旧費) 235(545)
							消耗品費 84(139)
							通信運搬費 0(0)
							雑役務費 151(406)
							(4) 単価改定(安全性の確保) 3(0)
							消耗品費 1(0)
							雑役務費 2(0)
							(5) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費 31(0)
							消耗品費 11(0)
							雑役務費 20(0)
							(6) 一般修繕(継続分) 50,193(60,256)
							消耗品費 9,137(11,707)
							通信運搬費 17(20)
							雑役務費 41,039(48,529)
							4 . 船舶陸電給水費 947(1,128)
							(1) 船舶陸電 888(1,043)
							継続分 1,043(1,197)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						27年度解役に伴う所要額 155(154)
						(2) 船舶給水
						上水道(その他) 59(85)
						継続分 85(133)
						27年度解役に伴う所要額 26(48)
						5. 船舶保船費
						船舶飲料水水質検査等経費 94(128)
						雑役務費 45(65)
						継続分 65(78)
						27年度解役に伴う所要額 20(13)
						消耗品費 49(63)
						継続分 63(74)
						27年度解役に伴う所要額 14(11)
						計 67,662(96,371)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																							
015	海上の治安確保	56,799,318	46,449,892		10,349,426	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>741,601</td> <td>1,301,062</td> <td>559,461</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>6,895,645</td> <td>6,431,684</td> <td>463,961</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>248,691</td> <td>241,178</td> <td>7,513</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>491</td> <td>491</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,546,403</td> <td>1,738,018</td> <td>191,615</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>1,386,651</td> <td>1,461,945</td> <td>75,294</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>1,160,318</td> <td>1,235,108</td> <td>74,790</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>172,223</td> <td>172,109</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>54,110</td> <td>54,728</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,861,104</td> <td>1,753,075</td> <td>108,029</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>19,859,410</td> <td>16,632,900</td> <td>3,226,510</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>43,056</td> <td>43,344</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>15,229,267</td> <td>9,478,170</td> <td>5,751,097</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>37</td> <td>47</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>158,611</td> <td>186,865</td> <td>28,254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,970,967</td> <td>39,268,779</td> <td>8,702,188</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	741,601	1,301,062	559,461	消 耗 品 費	6,895,645	6,431,684	463,961	被 服 費	248,691	241,178	7,513	印 刷 製 本 費	491	491	0	通 信 運 搬 費	1,546,403	1,738,018	191,615	光 熱 水 料	1,386,651	1,461,945	75,294	電 気 料	1,160,318	1,235,108	74,790	水 道 料	172,223	172,109	114	ガ ス 料	54,110	54,728	618	借 料 及 び 損 料	1,861,104	1,753,075	108,029	雑 役 務 費	19,859,410	16,632,900	3,226,510	自 動 車 維 持 費	43,056	43,344	288	燃 料 費	15,229,267	9,478,170	5,751,097	職 員 厚 生 経 費	37	47	10	そ の 他	158,611	186,865	28,254	計	47,970,967	39,268,779	8,702,188
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																										
備 品 費	741,601	1,301,062	559,461																																																																										
消 耗 品 費	6,895,645	6,431,684	463,961																																																																										
被 服 費	248,691	241,178	7,513																																																																										
印 刷 製 本 費	491	491	0																																																																										
通 信 運 搬 費	1,546,403	1,738,018	191,615																																																																										
光 熱 水 料	1,386,651	1,461,945	75,294																																																																										
電 気 料	1,160,318	1,235,108	74,790																																																																										
水 道 料	172,223	172,109	114																																																																										
ガ ス 料	54,110	54,728	618																																																																										
借 料 及 び 損 料	1,861,104	1,753,075	108,029																																																																										
雑 役 務 費	19,859,410	16,632,900	3,226,510																																																																										
自 動 車 維 持 費	43,056	43,344	288																																																																										
燃 料 費	15,229,267	9,478,170	5,751,097																																																																										
職 員 厚 生 経 費	37	47	10																																																																										
そ の 他	158,611	186,865	28,254																																																																										
計	47,970,967	39,268,779	8,702,188																																																																										

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	010 共 通 経 費	1,008,751	911,288		97,463				
						区 分	前 年 度 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
						消 耗 品 費	558	62	496
						被 服 費	59,860	48,858	11,002
						印 刷 製 本 費	110	110	0
						光 熱 水 料	731,513	738,827	7,314
						電 気 料	616,116	622,334	6,218
						水 道 料	61,287	61,765	478
						ガ ス 料	54,110	54,728	618
						借 料 及 び 損 料	905	1,063	158
						雑 役 務 費	155,571	64,231	91,340
						職 員 厚 生 経 費	37	47	10
						計	948,554	853,198	95,356
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	47,431	46,222		1,209	1. 医務室医師		4,270(4,432)
						2. 看護師		41,521(42,585)
						3. 健康指導医		431(414)
						計		46,222(47,431)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	3,989	3,091		898	1. 一般業務旅費(会議等出席旅費)		2,715(2,715)
						(1) 巡視等旅費		1,917(1,917)
						中央(本 庁)		1,287(1,287)
						地方(管区本部)		630(630)
						(2) 中央招集会議		798(798)
						2. 業務監察旅費(検査及び監督等旅費)			
						巡視船艇検査		339(339)
						特別検閲(中央 地方)		86(86)
						定例検閲(管区本部 保安部署)		253(253)
						3. 検査及び監督等旅費		37(935)
						伊勢志摩サミット		37(0)
						前年度限りの経費		0(935)
						計		3,091(3,989)
	95014-2123-09-1010 庁 費	888,694	804,340		84,354	環 A14			
						1. 一般事務処理費		51,187(32,572)
						(1) 船艇職員等採用試験実施経費		2,564(2,170)
						試験問題集等借入経費(借料及び損料)		564(485)
						性格診断検査問題等借入経費(借料及び損料)		499(420)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							身体検査料(雑役務費)	1,276(1,117)
							適格性診断経費(雑役務費)	225(0)
							試験会場借上経費(雑役務費)(前年度限りの経費)	0(148)
							(2)犯罪被害者に係る司法解剖後の遺体修復及び遺体搬送等に必要経費	1,361(1,152)
							遺体修復、搬送費(雑役務費)	490(490)
							診断書及び検案書作成費(雑役務費)	761(552)
							リーフレット作成費(印刷製本費)	110(110)
							(3)アスベストによる職員への健康被害防止対策健康診断経費		
							健康診断(雑役務費)	3,631(3,331)
							(4)被服調整事務補助員(雑役務費)	1,004(1,004)
							(5)PCB廃棄物処分費(雑役務費)	42,553(24,856)
							(6)健康診断等経費(職員厚生経費)	47(37)
							(7)原子力災害防止対策費	27(22)
							雑役務費	0(22)
							消耗品費	27(0)
							2.光熱水料	753,039(763,384)
							(1)電気料	622,334(616,116)
							入退館ゲート分	1,215(1,259)
							施設増減等に伴う増	6,262(36,542)
							継続分	614,857(578,315)
							(2)ガス料	54,728(54,110)
							施設増減等に伴う減	618(4,718)
							継続分	54,110(49,392)
							(3)水道料	61,765(61,287)
							上水道-東京	12,662(12,636)
							施設増減等に伴う増	26(3,003)
							継続分	12,636(9,633)
							上水道-その他	25,071(24,689)
							施設増減等に伴う増	382(79)
							継続分	24,689(24,610)
							下水道-東京	6,945(6,929)
							施設増減等に伴う増	16(1,806)
							継続分	6,929(5,123)
							下水道-その他	17,087(17,033)
							施設増減に伴う増	54(122)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						継続分 17,033(16,911) (4) DHC料(雑役務費) 14,212(31,871) 分担率変更に伴う減 17,659(0) 継続分 31,871(31,871) 3. 宿舍撤去等経費 114(92,738) (1) 工事事務費(伊勢志摩サミット) 114(0) 消耗品費 35(0) 雑役務費 79(0) (2) 工事事務費(前年度限りの経費) 0(954) 消耗品費 0(558) 雑役務費 0(396) (3) 設計費(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(6,210) (4) 調査費(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(40,363) (5) 撤去費(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(45,211) 計 804,340(888,694) 1. 海上保安官制服 133人 18,150(30,159) 2. 船員制服 158人 21,562(22,653) 3. 防寒被服 106人 2,556(1,158) 4. 航空被服 6,590(5,890) (1) 航空要員一般被服 1,349(1,865) 搭乗員 26人 1,349(1,089) 整備員 0人 0(776) (2) 搭乗員保命用被服 5,241(4,025) 耐寒耐水服 12人 2,784(1,392) 耐水服 14人 2,457(2,633) 計 48,858(59,860) 賠償金 8,777(8,777)
95014-2123-09-3710	被 服 費	59,860	48,858		11,002	
95014-2959-18-1010	賠償償還及払戻金	8,777	8,777		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
	015 警 備 業 務 運 営	6,813,948	6,101,350		712,598	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (6,008,891) (5,828,019) (6,868,187) (6,039,696) (6,722,529) (6,014,903 5,828,019 6,348,194 5,955,773 6,572,478) (要 求 要 旨) 海上における警備救難業務の遂行を図るために必要な経費である。																																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>21,631</td> <td>79,113</td> <td>57,482</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>399,543</td> <td>446,926</td> <td>47,383</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>188,831</td> <td>192,320</td> <td>3,489</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,425,281</td> <td>1,586,511</td> <td>161,230</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>573,821</td> <td>430,527</td> <td>143,294</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,303,141</td> <td>1,330,229</td> <td>27,088</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>23,955</td> <td>24,147</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>5,596</td> <td>5,596</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>745</td> <td>745</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,942,544</td> <td>4,096,114</td> <td>153,570</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	21,631	79,113	57,482	消 耗 品 費	399,543	446,926	47,383	被 服 費	188,831	192,320	3,489	通 信 運 搬 費	1,425,281	1,586,511	161,230	借 料 及 び 損 料	573,821	430,527	143,294	雑 役 務 費	1,303,141	1,330,229	27,088	自 動 車 維 持 費	23,955	24,147	192	燃 料 費	5,596	5,596	0	そ の 他	745	745	0	計	3,942,544	4,096,114	153,570
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
備 品 費	21,631	79,113	57,482																																															
消 耗 品 費	399,543	446,926	47,383																																															
被 服 費	188,831	192,320	3,489																																															
通 信 運 搬 費	1,425,281	1,586,511	161,230																																															
借 料 及 び 損 料	573,821	430,527	143,294																																															
雑 役 務 費	1,303,141	1,330,229	27,088																																															
自 動 車 維 持 費	23,955	24,147	192																																															
燃 料 費	5,596	5,596	0																																															
そ の 他	745	745	0																																															
計	3,942,544	4,096,114	153,570																																															
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	58,567	60,384		1,817	1 . 警備等業務旅費 12,805(10,988) 武器管理官巡回指導旅費(検査及び監督等旅費) 2,378(2,336) 留置業務監査官旅費(検査及び監督等旅費) 2,606(2,641) 取調べ適正化旅費(検査及び監督等旅費) 1,187(1,171) 原子力関連施設への立入検査(検査及び監督等旅費) 1,806(1,806) 巡視船艇安全運航指導旅費(検査及び監督等旅費) 866(866) 業務旅費(警備救難等旅費) 885(862) けん銃監査等旅費(検査及び監督等旅費) 433(433) 核物質防護基準確認旅費(検査及び監督等旅費) 873(873) 安全監査旅費(検査及び監督等旅費) 1,771(0) 2 . 通信施設保守巡回日額旅費(検査及び監督等旅費) 40,707(40,707) 3 . 航空要員委託養成研修旅費(会議等出席旅費) 6,872(6,872) 計 60,384(58,567)																																												
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	2,540	2,995		455	海上警備打合等旅費(会議等出席旅費) 2,995(2,540) (1) . 北太平洋地域海上保安機関会合出席にかかる旅費 1,928(1,467) (2) . 近隣諸国との各種協議にかかる旅費 1,067(1,073)																																												
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	8,201	8,201		0	1 . 特殊警備救難艇勤務日額旅費(警備救難等旅費) 1,392(1,392) 2 . 警備活動旅費(警備救難等旅費) 6,809(6,809)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						与那国駐在員滞在旅費 1,600(1,600)
						太地町海上警備対策旅費 5,209(5,209)
						計 8,201(8,201)
	95014-2122-08-2750 外地抑留者引取 旅費	300	300		0	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (418) (418) (308) (300) (300) 418 418 308 300 300 決 算 額 0 翌年度繰越額 0 不 用 額 418
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	2,801,588	1,933,137		868,451	外地抑留被疑者引取旅費 300(300) 1 .航海日当 354,315(735,743) 2 .食卓料 1,578,822(2,065,845) 計 1,933,137(2,801,588)
	95014-2122-08-7031 証人等旅費	126	124		2	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (114) (114) (114) (114) (110) 114 114 114 114 110 決 算 額 0 翌年度繰越額 0 不 用 額 114
	95014-2122-08-7310 帰住旅費	82	95		13	証人等召喚旅費 124(126) 釈放者帰住旅費 95(82)
	95014-2123-09-1010 庁費	771,994	758,977		13,017	1 .庁舎等維持管理費 662,501(680,263) (1)一般庁舎 613,635(631,397) 庁舎維持費 498,465(506,070) イ 庁舎維持費(雑役務費) 473,012(430,469) 東京港湾合同庁舎等施設管理・運營業務に伴う所要額 3,239(3,079) 28年度国庫債務負担行為限度額 16,195 28年度支出予定額 3,239 29年度支出予定額 3,239 30年度支出予定額 3,239 31年度支出予定額 3,239 32年度支出予定額 3,239 横浜港湾合同庁舎施設管理・運營業務に伴う所要額 25,730(0) 28年度国庫債務負担行為限度額 93,084 28年度支出額 25,730 29年度支出予定額 32,806 30年度支出予定額 34,548

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							その他 444,043(427,390)
							口 燃料費 622(622)
							八 既設庁舎設置機器オーバーホール等(雑役務費) 24,831(74,979)
							合同庁舎(海上保安庁管理官庁分) 8,997(9,147)
							合同庁舎(他官庁管理官庁分) 8,852(10,252)
							単独庁舎 6,982(55,580)
							庁舎清掃費(雑役務費) 115,170(125,327)
							(2) 航空基地等
							庁舎維持費 48,866(48,866)
							イ 庁舎維持費(雑役務費) 46,530(46,530)
							口 燃料費(暖房用) 2,336(2,336)
							灯油 2,195(2,195)
							A重油 141(141)
							2. 入退館ゲート維持経費(雑役務費) 40,374(36,765)
							(1) システム保守経費 16,602(14,173)
							横浜第二合同庁舎 1,150(0)
							国庫債務負担行為 支出 予定 額
							区 分 限 度 額 28年度 29年度 30年度
							入退館ゲート維持経費 4,064 1,150 1,150 1,764
							その他 15,452(14,173)
							(2) ICカード通行証発行経費等 1,920(1,053)
							(3) オペレーター経費 21,852(21,539)
							3. 業務用自動車維持費(自動車維持費) 21,337(21,145)
							(1) 業務用自動車 20,560(20,368)
							(2) 特殊警備隊クレーン車 105(105)
							(3) 移動式監視カメラ搭載車 576(576)
							(4) 秘匿統合監視車 96(96)
							4. 警備等業務費 34,765(33,821)
							(1) 警備捜査用庁費
							船舶塗膜標本費(消耗品費) 44(44)
							(2) 海上保安試験研究センター用庁費
							継続分 9,020(9,020)
							イ 回流水槽維持費 5,717(5,717)
							消耗品費
							継続分 536(536)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 継続分 口 排水(気)処理装置保守(雑役務費) 継続分 (3) 高速巡視船艇乗組員職業病対策(雑役務費) (4) 鉛による職員の健康被害対策 健康診断(雑役務費) 資器材(消耗品費) (5) 留置業務関連経費 留置施設経費 備品費 消耗費 被留置者診療費(雑役務費) (6) 近隣諸国との各種協議開催経費 借料及び損料 雑役務費 (7) 北太平洋地域海上保安機関会合関連経費 雑役務費 (8) 職員の健康保持等に関する経費 寝具クリーニング経費(雑役務費) 仮眠室ダニ駆除にかかる経費(雑役務費) (9) 射撃訓練システム維持(雑役務費) 横浜分 大阪分 計 1. 情報施設等維持費(雑役務費) ニュース配信サービス活用リアルタイム情報収集 画像情報処理研修費 衛星情報調査官研修費 LRITの整備 LRIT監査料 2. MSSISの整備 (1) 送信部回線経費(通信運搬費) 送信局 本庁 送信用インターネット利用料
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	13,173	13,953		780	5,181(5,181) 3,303(3,303) 14,099(14,475) 4,657(4,608) 808(759) 3,849(3,849) 2,871(1,735) 2,723(1,640) 363(28) 2,360(1,612) 148(95) 996(899) 275(275) 721(624) 733(695) 380(380) 308(308) 72(72) 1,965(1,965) 281(281) 1,684(1,684) 758,977(771,994) 12,125(12,691) 453(453) 950(950) 61(61) 9,722(9,722) 939(1,505) 482(482) 222(222) 222(222) 38(38)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
					3. データ通信装置予備機等経費(備品費)	1,346(0)
					計	13,953(13,173)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	651,791	718,424	66,633	1. 業務用自動車購入費(備品費)	7,569(7,389)
					2. 業務用自動車維持費(自動車維持費)	2,810(2,810)
					3. 通信施設維持費	586,446(519,993)
					(1) 船艇通信施設維持	
					通信機器維持	423,921(356,545)
					イ 通信機器維持	208,965(181,305)
					(イ) 消耗品費	102,451(81,780)
					(ロ) 雑役務費	106,514(99,525)
					ロ インマルサット船舶地球局運用費(通信運搬費)	16,210(15,653)
					八 船舶電話運用費(通信運搬費)	145,567(106,408)
					二 衛星通信運用費(通信運搬費)	53,179(53,179)
					(2) 海上保安通信の秘匿化通信施設維持	15,052(18,155)
					陸上通信施設維持	5,704(5,704)
					イ 消耗品費	1,624(1,624)
					ロ 雑役務費	4,080(4,080)
					船艇通信施設維持	8,544(8,544)
					イ 消耗品費	3,101(3,101)
					ロ 雑役務費	5,443(5,443)
					航空機通信施設維持	804(3,907)
					イ 消耗品費	238(598)
					ロ 雑役務費	566(3,309)
					(3) 陸上通信施設維持	
					通信機器維持	147,473(145,293)
					イ 通信機器維持	136,708(134,528)
					消耗品費	42,855(41,038)
					雑役務費	93,853(93,490)
					ロ 発々用燃料(燃料費)	2,638(2,638)
					ガソリン	2,399(2,399)
					潤滑油	239(239)
					八 118番減免端末料(通信運搬費)	1,730(1,730)
					二 衛星通信運用費(通信運搬費)	764(764)
					ホ 情報収集衛星システム維持経費(雑役務費)	3,967(3,967)
					へ 通信業務用車両通行経費(雑役務費)	603(603)
					ト 設備使用料(借料及び損料)	1,063(1,063)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						4.平成21年度(補正)運用司令機能の高度化整備に伴う陸上通信機器維持	12,735(12,735)
						(1)消耗品(消耗品費)	1,772(1,772)
						(2)修繕費(雑役務費)	6,068(6,068)
						(3)初動対応船舶明細情報機能運用費(雑役務費)	4,895(4,895)
						5.運用指令機能の強化のための基盤整備		
						通信回線使用料(通信運搬費)	108,864(108,864)
						計	718,424(651,791)
	95014-2123-09-2660 航空従事者研修費	52,309	77,698		25,389	航空要員委託養成研修費(雑役務費)	77,698(52,309)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	97,682	143,981		46,299	警備等装備費	143,981(97,682)
						1.警備関係資機材維持	25,623(22,188)
						(1)飲酒検知器維持費	1,243(1,239)
						メンテナンス費(雑役務費)	756(756)
						検知管購入(消耗品費)	487(483)
						(2)悪質逃走船捕捉・取締資器材維持	1,309(342)
						備品費	956(0)
						消耗品費	353(342)
						(3)けん銃修理(雑役務費)	348(348)
						(4)特殊警備業務資器材維持	15,663(15,663)
						備品費	6,072(6,072)
						消耗品費	9,591(9,591)
						(5)短機関銃修理(雑役務費)	42(42)
						(7)個人用資機材の整備	7,018(0)
						備品費	3,778(0)
						消耗品費	3,240(0)
						(8)警備出勤靴更新費(消耗品費)(前年度限りの経費)	0(4,554)
						2.防災関係資機材維持		
						有毒ガス対策資機材	1,749(1,749)
						備品費	1,664(1,664)
						消耗品費	85(85)
						3.航空シミュレーター経費		
						維持・保守経費(雑役務費)	2,958(2,958)
						4.アスベストによる職員への健康被害防止対策経費		
						被害防止対策機材(消耗品)	2,340(2,340)
						5.新型インフルエンザ健康被害防止対策費	6,541(5,661)
						消耗品費	3,373(2,519)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 3,168(3,142)
						6. 犯罪捜査体制の強化 49,056(48,508)
						(1) 写真関連経費 16,801(16,016)
						一眼レフカメラ購入費(備品費) 1,672(1,672)
						コンパクトカメラ購入費(備品費) 321(321)
						メモリー購入費(消耗品) 2,631(2,443)
						印画装置購入費(備品費) 1,512(1,512)
						印画装置維持費(雑役務費) 2,025(1,912)
						印画装置消耗品(消耗品) 8,640(8,156)
						(2) 検視設備整備(備品費) 2,890(2,973)
						(3) 検視用消耗品(消耗品) 13,428(13,582)
						(4) 鑑識用消耗品(消耗品) 15,937(15,937)
						7. 武器維持運用庁費(消耗品費) 4,664(4,250)
						(1) けん銃維持(けん銃手入れ材料) 512(509)
						(2) 砲術訓練等 4,152(3,741)
						イ 武器手入れ材料 1,288(1,269)
						ロ 標的船 293(293)
						ハ 武器運用訓練消耗品(空包) 2,571(2,179)
						9. 東シナ海における警備体制の強化(前年度限りの経費)
						防暑出勤服購入費(消耗品費) 0(1,034)
						10. 巡視艇装備資機材整備 2,680(0)
						備品費 2,600(0)
						消耗品費 80(0)
						気象衛星画像受信システム(雑役務費) 0(8,994)
						11. 気象衛星画像受信装置購入(備品費) 5,277(0)
						12. 取調べ録音・録画装置購入費(備品費) 43,093(0)
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	197,828	222,820		24,992	消耗品費
						弾薬購入費 222,820(197,828)
						1. けん銃弾薬 7,596(7,521)
						2. 小銃、機銃及び砲弾薬 215,224(190,307)
						(1) 30ミリ機関砲弾薬 75,649(54,035)
						27年度国庫債務負担行為歳出化額 75,649(0)
						27年度国庫債務負担行為限度額 75,649
						27年度支出額 0
						28年度支出予定額 75,649
						28年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0)
						28年度国庫債務負担行為要求額 75,649

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						28年度支出予定額 0
						29年度支出予定額 75,649
						前年度限りの経費(26年度国庫債務負担行為歳出化額) 0(54,035)
						(2) その他弾薬 139,575(136,272)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	12,898	12,898		0	ヘリコプター搭載型巡視船曳船料(雑役務費) 12,898(12,898)
	95014-2123-09-3710 被服費	188,831	192,320		3,489	海上保安官被服費 192,320(188,831)
						1. 海上保安官被服維持費 171,525(167,950)
						2. 防寒被服維持費 9,735(10,066)
						3. 航空被服維持費 11,060(10,815)
						一般被服 2,878(2,866)
						保命用被服 8,182(7,949)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	1,138,201	1,259,715		121,514	通信連絡経費(通信運搬費) 1,259,715(1,138,201)
						1. 高速デジタル回線 562,125(486,069)
						(1) 部署間回線 515,540(439,484)
						(2) 防衛省データ回線 3,498(3,498)
						(3) 船舶接続連絡回線 6,429(6,429)
						(4) 気象官署回線 27,966(27,966)
						(5) 無線施設遠隔操縦回線 7,622(7,622)
						(6) 信号所遠隔操縦回線 1,070(1,070)
						2. 画像情報伝送回線 8,294(8,294)
						3. 高額利用割引による減 2,963(2,963)
						4. 一般専用回線 518,571(518,571)
						電信回線 1,353(1,353)
						電話回線 14,277(14,277)
						無線施設 501,689(501,689)
						信号所遠隔操縦回線 1,252(1,252)
						5. 衛星回線(海上保安業務システム) 173,688(128,230)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	19,901	19,901		0	防衛省連携システム(借料及び損料) 5,646(5,646)
						区分 国庫債務負担行為 支出予定額
						限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						防衛省連携機器借入 23,270
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額 224 462 5,646 5,646 5,646 5,646
						国庫債務負担行為 執行予定額 23,046

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							情報共有装置借入保守経費(借料及び損料)					14,255(14,255)
							国庫債務負担行為					支出	予定額
							区分	要 求 額	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
							情報共有機器借入	74,893	1,529	18,341	18,341	18,341	18,341
							計					19,901(19,901)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	552,582	409,288			143,294	借料及び損料					409,288(552,582)
							1. 庁舎等借料					269,269(268,888)
							2. 宿舍借料					132,901(152,712)
							3. 尖閣専従体制					0(130,982)
							4. 伊勢志摩サミット					7,118(0)
	95014-2123-09-5510 各所修繕	244,164	264,967			20,803	1. 一般修繕費(雑役務費)					264,967(235,550)
							2. 前田住宅の改修(前年度限りの経費)					0(8,614)
							計					264,967(244,164)
	95014-2123-09-6110 捜査費	745	745			0	太地町海上警備対策費						
							車両借上げ費					745(745)
	95014-2123-09-6525 被収容者等食糧費	445	427			18	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
							予算額	(736)	(736)	(736)	(533)	(496)	
							決算額	233					
							翌年度繰越額	0					
							不用額	503					
							消耗品費						
							被収容者等分					427(445)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	020 巡視船艇の運航	28,991,845	20,659,895		8,331,950	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(22,718,784) 21,389,298</td> <td>(22,990,475) 19,357,093</td> <td>(22,813,701) 22,813,701</td> <td>(27,324,363) 23,048,991</td> <td>(29,538,828) 25,219,302</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(22,718,784) 21,389,298	(22,990,475) 19,357,093	(22,813,701) 22,813,701	(27,324,363) 23,048,991	(29,538,828) 25,219,302																																				
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																	
予 算 額	(22,718,784) 21,389,298	(22,990,475) 19,357,093	(22,813,701) 22,813,701	(27,324,363) 23,048,991	(29,538,828) 25,219,302																																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>537,072</td> <td>513,107</td> <td>23,965</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>3,569,231</td> <td>3,004,347</td> <td>564,884</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>3,982</td> <td>4,188</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>640,770</td> <td>708,750</td> <td>67,980</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>533,519</td> <td>602,091</td> <td>68,572</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>107,251</td> <td>106,659</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>7,182</td> <td>9,116</td> <td>1,934</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>11,936,582</td> <td>9,285,350</td> <td>2,651,232</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>768</td> <td>864</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>12,283,426</td> <td>7,116,910</td> <td>5,166,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,979,013</td> <td>20,642,632</td> <td>8,336,381</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	537,072	513,107	23,965	消 耗 品 費	3,569,231	3,004,347	564,884	通 信 運 搬 費	3,982	4,188	206	光 熱 水 料	640,770	708,750	67,980	電 気 料	533,519	602,091	68,572	水 道 料	107,251	106,659	592	借 料 及 び 損 料	7,182	9,116	1,934	雑 役 務 費	11,936,582	9,285,350	2,651,232	自 動 車 維 持 費	768	864	96	燃 料 費	12,283,426	7,116,910	5,166,516	計	28,979,013	20,642,632	8,336,381
区 分	前 年 度 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備 品 費	537,072	513,107	23,965																																																			
消 耗 品 費	3,569,231	3,004,347	564,884																																																			
通 信 運 搬 費	3,982	4,188	206																																																			
光 熱 水 料	640,770	708,750	67,980																																																			
電 気 料	533,519	602,091	68,572																																																			
水 道 料	107,251	106,659	592																																																			
借 料 及 び 損 料	7,182	9,116	1,934																																																			
雑 役 務 費	11,936,582	9,285,350	2,651,232																																																			
自 動 車 維 持 費	768	864	96																																																			
燃 料 費	12,283,426	7,116,910	5,166,516																																																			
計	28,979,013	20,642,632	8,336,381																																																			
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,832	17,263		4,431	船舶修繕監督等旅費(検査及び監督等旅費) <table border="1"> <tr> <td>船舶修繕監督旅費</td> <td>8,178(</td> <td>8,060)</td> </tr> <tr> <td>機関計画保全検査監査用旅費</td> <td>414(</td> <td>414)</td> </tr> <tr> <td>武器検査業務用旅費</td> <td>2,828(</td> <td>2,828)</td> </tr> <tr> <td>技術審査担当専門官用旅費</td> <td>1,530(</td> <td>1,530)</td> </tr> <tr> <td>武器原価監査旅費</td> <td>4,313(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	船舶修繕監督旅費	8,178(8,060)	機関計画保全検査監査用旅費	414(414)	武器検査業務用旅費	2,828(2,828)	技術審査担当専門官用旅費	1,530(1,530)	武器原価監査旅費	4,313(0)																																	
船舶修繕監督旅費	8,178(8,060)																																																				
機関計画保全検査監査用旅費	414(414)																																																				
武器検査業務用旅費	2,828(2,828)																																																				
技術審査担当専門官用旅費	1,530(1,530)																																																				
武器原価監査旅費	4,313(0)																																																				
	95014-2123-09-1010 庁 費	768	864		96	業務用自動車維持費(自動車維持費) <table border="1"> <tr> <td>船艇維持業務用自動車</td> <td>864(</td> <td>768)</td> </tr> </table>	船艇維持業務用自動車	864(768)																																													
船艇維持業務用自動車	864(768)																																																				
	95014-2123-09-3110 装 備 費	2,680	0		2,680	業務用自動車の代替整備(備品費) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>0(</td> <td>2,680)</td> </tr> </table>		0(2,680)																																													
	0(2,680)																																																				
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	28,975,565	20,641,768		8,333,797	1. 船舶燃料費 <table border="1"> <tr> <td>(1) 警備救難業務用船</td> <td>7,114,517(</td> <td>9,528,301)</td> </tr> <tr> <td> A 重油</td> <td>2,887,899(</td> <td>5,100,205)</td> </tr> <tr> <td> 2 6 年度船艇整備に伴う月割額平年度化</td> <td>0(</td> <td>102,690)</td> </tr> <tr> <td> 2 7 年度船艇整備に伴う月割額平年度化</td> <td>131,763(</td> <td>30,675)</td> </tr> <tr> <td> 2 8 年度船艇整備に伴う月割額</td> <td>83,927(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> 継続分</td> <td>5,100,205(</td> <td>4,729,843)</td> </tr> <tr> <td> 節減運航見直しに伴う増</td> <td>934,521(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> 単価見直しによる減</td> <td>392,611(</td> <td>298,347)</td> </tr> <tr> <td> 税制改正による増</td> <td>10,773(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	(1) 警備救難業務用船	7,114,517(9,528,301)	A 重油	2,887,899(5,100,205)	2 6 年度船艇整備に伴う月割額平年度化	0(102,690)	2 7 年度船艇整備に伴う月割額平年度化	131,763(30,675)	2 8 年度船艇整備に伴う月割額	83,927(0)	継続分	5,100,205(4,729,843)	節減運航見直しに伴う増	934,521(0)	単価見直しによる減	392,611(298,347)	税制改正による増	10,773(0)																					
(1) 警備救難業務用船	7,114,517(9,528,301)																																																				
A 重油	2,887,899(5,100,205)																																																				
2 6 年度船艇整備に伴う月割額平年度化	0(102,690)																																																				
2 7 年度船艇整備に伴う月割額平年度化	131,763(30,675)																																																				
2 8 年度船艇整備に伴う月割額	83,927(0)																																																				
継続分	5,100,205(4,729,843)																																																				
節減運航見直しに伴う増	934,521(0)																																																				
単価見直しによる減	392,611(298,347)																																																				
税制改正による増	10,773(0)																																																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							PLHしょう戒強化特枠移行 2,717,153(0)
							軽油 3,493,640(3,813,779)
							27年度船艇整備に伴う所要額 8,772(0)
							継続分 3,813,779(3,626,335)
							節減運航見直しに伴う増 53,717(0)
							単価見直しによる減 394,853(187,444)
							税制改正による増 12,225(0)
							揮発油 5,291(5,618)
							継続分 5,618(5,395)
							単価見直しによる減 337(223)
							税制改正による増 10(0)
							潤滑油 727,687(608,699)
							イ 潤滑油 727(757)
							継続分 757(798)
							単価見直しによる減 31(41)
							税制改正による増 1(0)
							ロ 特潤滑油 40,980(118,867)
							26年度船艇整備に伴う月割額平年度化 0(4,392)
							27年度船艇整備に伴う月割額平年度化 4,853(1,313)
							28年度船艇整備に伴う月割額 1,856(0)
							継続分 118,867(126,922)
							節減運航見直しに伴う増 27,728(0)
							単価見直しによる減 2,525(11,134)
							税制改正による増 44(0)
							PLHしょう戒強化特枠移行 100,137(0)
							ハ 高級潤滑油 685,980(489,075)
							27年度船艇整備に伴う所要額 742(0)
							28年度船艇整備に伴う月割額 2,973(0)
							継続分 489,075(562,476)
							節減運航見直しに伴う増 20,622(0)
							単価見直しによる増 172,265(73,401)
							税制改正による増 303(0)
							(2) 尖閣領海警備専従体制に伴う増 0(2,752,581)
							A 重油 0(2,612,998)
							27年度尖閣領海警備専従体制の整備に伴う月割額 平年度化 0(608,244)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 8 年度尖閣領海警備専従船の整備に伴う月割額 0(353,053)
						2 8 年度尖閣領海警備専従船の整備に伴う減 0(728,923)
						継続分 0(2,227,772)
						単価見直しによる減 0(152,852)
						税制改正による増 0(0)
						潤滑油 0(139,583)
						イ 特潤滑油 0(65,377)
						平年度化 2 6 年度尖閣領海警備専従体制の整備に伴う月割額 0(26,031)
						年度化 2 7 年度尖閣領海警備専従船の整備に伴う月割額平 0(15,110)
						継続分 0(30,360)
						単価見直しによる減 0(6,124)
						税制改正による増 0(0)
						ロ 高級潤滑油 0(74,206)
						2 8 年度尖閣領海警備専従船の整備に伴う減 0(78,782)
						2 8 年度尖閣領海警備専従船の整備に伴う月割額 0(0)
						継続分 0(164,125)
						単価見直しによる減 0(11,137)
						税制改正による増 0(0)
						(3) 教育業務用船 2,393(2,544)
						軽油 883(978)
						継続分 978(930)
						単価見直しによる減 98(48)
						税制改正による増 3(0)
						揮発油 1,211(1,286)
						継続分 1,286(1,234)
						単価見直しによる減 77(52)
						税制改正による増 2(0)
						潤滑油 299(280)
						イ 潤滑油 191(200)
						継続分 200(210)
						単価見直しによる減 9(10)
						税制改正による増 0(0)
						ロ 高級潤滑油 108(80)
						継続分 80(92)
						単価見直しによる増 28(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							税制改正による増	0(0)
							2. 船舶需品費	1,082,631(1,004,635)
							(1) 警備救難業務用需品費	1,076,832(998,958)
							法定及び一般需品	785,108(712,987)
							28年度船艇整備に伴う月割額平年度化	814(31,397)
							備品費	455(15,241)
							消耗品費	359(16,156)
							27年度所要額	
							消耗品費	50(0)
							単価改定分	71,257(0)
							備品費	17,038(0)
							消耗品費	54,219(0)
							継続分	712,987(681,590)
							備品費	247,325(232,084)
							消耗品費	465,662(449,506)
							業務用需品	183,677(183,202)
							28年度船艇整備に伴う月割額平年度化	475(4,040)
							備品費	332(3,141)
							消耗品費	143(899)
							継続分	183,202(179,162)
							備品費	127,560(124,419)
							消耗品費	55,642(54,743)
							夜間捜索用双眼鏡更新費(備品費)	49,651(46,081)
							27年度船艇整備に伴う月割額平年度化	1,433(1,616)
							28年度船艇整備に伴う月割額	1,512(443)
							27年度所要額	625(0)
							継続分	46,081(44,022)
							状況録画装置維持更新費(備品費)	43,877(42,317)
							27年度船艇整備に伴う月割額平年度化	626(706)
							28年度船艇整備に伴う月割額	661(194)
							27年度所要額	273(0)
							継続分	42,317(41,417)
							像安定双眼鏡更新費(備品費)	14,519(14,371)
							(2) 教育業務用船用需品	853(731)
							法定及び一般	806(684)
							備品費	246(208)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 560(476)
							業務用需品 47(47)
							備品 17(17)
							消耗品費 30(30)
							(3) その他 4,946(4,946)
							船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費
							消耗品費 410(410)
							特殊警備対応巡視船用資器材維持 4,536(4,536)
							備品費 4,527(4,527)
							消耗品費 9(9)
							3 . 船舶修繕費 11,715,954(15,031,445)
							(1) 2 5 年度船艇整備に伴う月割額平年度化 0(344,097)
							一般修繕 0(243,721)
							消耗品費 0(62,246)
							通信運搬費 0(73)
							雑役務費 0(181,402)
							武器修繕 0(100,376)
							消耗品費 0(25,636)
							通信運搬費 0(30)
							雑役務費 0(74,710)
							(2) 2 5 年度船艇整備に伴う所要額
							一般修繕 0(74,818)
							消耗品費 0(19,109)
							通信運搬費 0(22)
							雑役務費 0(55,687)
							(3) 2 6 年度船艇整備に伴う月割額 0(217,058)
							一般修繕 0(175,316)
							消耗品費 0(44,776)
							通信運搬費 0(53)
							雑役務費 0(130,487)
							武器修繕 0(41,742)
							消耗品費 0(10,661)
							通信運搬費 0(13)
							雑役務費 0(31,068)
							(4) 2 7 年度船艇整備に伴う月割額 0(351,869)
							一般修繕 0(336,277)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 0(85,886)
							通信運搬費 0(100)
							雑役務費 0(250,291)
							武器修繕 0(15,592)
							消耗品費 0(3,982)
							通信運搬費 0(4)
							雑役務費 0(11,606)
							(5) 26年度船艇整備に伴う月割額平年度化 424,966(0)
							一般修繕 342,538(0)
							消耗品費 121,738(0)
							通信運搬費 103(0)
							雑役務費 220,697(0)
							武器修繕 82,428(0)
							消耗品費 29,295(0)
							通信運搬費 25(0)
							雑役務費 53,108(0)
							(6) 27年度船艇整備に伴う月割額 29,895(0)
							一般修繕 24,806(0)
							消耗品費 8,816(0)
							通信運搬費 7(0)
							雑役務費 15,983(0)
							武器修繕 5,089(0)
							消耗品費 1,809(0)
							通信運搬費 2(0)
							雑役務費 3,278(0)
							(7) 27年度船艇整備に伴う月割額平年度化 159,014(0)
							一般修繕 153,898(0)
							消耗品費 54,695(0)
							通信運搬費 46(0)
							雑役務費 99,157(0)
							武器修繕 5,116(0)
							消耗品費 1,818(0)
							通信運搬費 2(0)
							雑役務費 3,296(0)
							(8) 27年度船艇整備に伴う所要額
							一般修繕 9,985(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消耗品費 3,549(0)
						通信運搬費 3(0)
						雑役務費 6,433(0)
						(9) 2 8 年度船艇整備に伴う月割額 209,785(0)
						一般修繕 196,419(0)
						消耗品費 69,807(0)
						通信運搬費 59(0)
						雑役務費 126,553(0)
						武器修繕 13,366(0)
						消耗品費 4,750(0)
						通信運搬費 4(0)
						雑役務費 8,612(0)
						(1 0) 2 8 年度船艇整備に伴う所要額 122,635(0)
						一般修繕 116,162(0)
						消耗品費 41,284(0)
						通信運搬費 35(0)
						雑役務費 74,843(0)
						武器修繕 6,473(0)
						消耗品費 2,301(0)
						通信運搬費 2(0)
						雑役務費 4,170(0)
						(1 1) 2 9 年度船艇整備に伴う月割額 31,157(0)
						一般修繕 29,868(0)
						消耗品費 10,615(0)
						通信運搬費 9(0)
						雑役務費 19,244(0)
						武器修繕 1,289(0)
						消耗品費 458(0)
						通信運搬費 0(0)
						雑役務費 831(0)
						(1 2) 単価改定(労務費・諸経費) 47,802(229,202)
						一般修繕 19,825(200,283)
						消耗品費 7,046(51,152)
						通信運搬費 6(60)
						雑役務費 12,773(149,071)
						武器修繕 27,977(28,919)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 9,943(7,386)
							通信運搬費 8(9)
							雑役務費 18,026(21,524)
							(1 3) 単価改定(経年劣化による不具合の復旧費)
							一般修繕 394,261(121,138)
							消耗品費 140,120(30,939)
							通信運搬費 118(36)
							雑役務費 254,023(90,163)
							(1 4) 安全性の確保
							一般修繕 372(2,758)
							消耗品費 132(704)
							通信運搬費 0(1)
							雑役務費 240(2,053)
							(1 5) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費
							一般修繕 3,148(5,252)
							消耗品費 1,119(1,341)
							通信運搬費 1(2)
							雑役務費 2,028(3,909)
							(1 6) レーダー等換装整備
							一般修繕分 38,318(31,644)
							備品費 7,560(9,396)
							消耗品費 20,942(15,148)
							雑役務費 9,816(7,100)
							(1 7) 継続分 10,992,484(10,592,306)
							一般修繕 9,686,131(9,441,398)
							消耗品費 1,896,964(1,834,462)
							通信運搬費 2,911(2,835)
							雑役務費 7,786,256(7,604,101)
							武器修繕 1,306,353(1,150,908)
							消耗品費 263,324(223,623)
							通信運搬費 393(346)
							雑役務費 1,042,636(926,939)
							(1 8) 前年度限りの経費 0(4,007,317)
							ヘリコプター1機搭載型巡視船延命・機能向上(おきなわ) 0(1,190,172)
							消耗品費 0(29,885)
							雑役務費 0(1,138,992)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							備品費 0(21,295)
							ヘリコプター1機搭載型巡視船延命・機能向上(つがる) 0(2,817,145)
							消耗品費 0(839,424)
							雑役務費 0(1,956,426)
							備品費 0(21,295)
							4. 船舶陸電給水費 708,750(640,770)
							(1) 船舶陸電 602,091(533,519)
							27年度船艇整備に伴う月割額平年度化 42,029(50,892)
							28年度船艇整備に伴う月割額 26,083(12,985)
							27年度所要額 460(0)
							継続分 533,519(469,642)
							(2) 船舶給水 106,659(107,251)
							上水道(東京) 2,311(2,333)
							27年度船艇整備に伴う月割額平年度化 274(137)
							28年度船艇整備に伴う月割額 295(0)
							27年度所要額 43(0)
							継続分 2,333(2,470)
							上水道(その他) 104,348(104,918)
							27年度船艇整備に伴う月割額平年度化 462(2,772)
							28年度船艇整備に伴う月割額 393(43)
							27年度所要額 285(0)
							継続分 104,918(102,189)
							5. 船舶保船費 17,523(15,289)
							(1) 警報装置維持運用 1,562(1,562)
							回線使用料(通信運搬費) 678(678)
							保守メンテナンス料(雑役務費) 884(884)
							(2) 巡視船艇岸壁使用料(借料及び損料) 9,116(7,182)
							(3) 船舶飲料水水質検査等経費 6,845(6,545)
							雑役務費 4,315(4,289)
							消耗品費 2,530(2,256)
							計 20,641,768(28,975,565)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	025 航空機運航	9,394,193	8,820,857		573,336	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,317,285) 7,317,285</td> <td>(9,583,368) 7,277,151</td> <td>(7,928,344) 7,441,339</td> <td>(8,030,079) 7,779,377</td> <td>(8,979,197) 8,452,631</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(7,317,285) 7,317,285	(9,583,368) 7,277,151	(7,928,344) 7,441,339	(8,030,079) 7,779,377	(8,979,197) 8,452,631																								
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																					
予 算 額	(7,317,285) 7,317,285	(9,583,368) 7,277,151	(7,928,344) 7,441,339	(8,030,079) 7,779,377	(8,979,197) 8,452,631																																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>14,128</td> <td>12,211</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>2,520,738</td> <td>2,436,034</td> <td>84,704</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>26,273</td> <td>25,362</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>9,573</td> <td>9,576</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>4,368,821</td> <td>4,402,292</td> <td>33,471</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>13,068</td> <td>13,068</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,346,340</td> <td>1,822,655</td> <td>523,685</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,298,941</td> <td>8,721,198</td> <td>577,743</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	14,128	12,211	1,917	消 耗 品 費	2,520,738	2,436,034	84,704	通 信 運 搬 費	26,273	25,362	911	借 料 及 び 損 料	9,573	9,576	3	雑 役 務 費	4,368,821	4,402,292	33,471	自 動 車 維 持 費	13,068	13,068	0	燃 料 費	2,346,340	1,822,655	523,685	計	9,298,941	8,721,198	577,743
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	14,128	12,211	1,917																																							
消 耗 品 費	2,520,738	2,436,034	84,704																																							
通 信 運 搬 費	26,273	25,362	911																																							
借 料 及 び 損 料	9,573	9,576	3																																							
雑 役 務 費	4,368,821	4,402,292	33,471																																							
自 動 車 維 持 費	13,068	13,068	0																																							
燃 料 費	2,346,340	1,822,655	523,685																																							
計	9,298,941	8,721,198	577,743																																							
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	49	48		1	講演等謝金 航空安全推進評価委員会 48(49)																																				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	43,401	44,444		1,043	1. 航空機行動旅費 国際救難飛行旅費(警備救難等旅費) 80(80) 2. 航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費) 5,202(4,053) (1) ファルコン900発動機特別整備 983(737) (2) シコルスキー76及びスーパービューマ225発動機特別整備 1,038(801) (3) スーパービューマ332発動機特別整備 1,029(695) (4) ガルフV及びサブ340発動機特別整備 1,264(1,168) (5) ボンバル300発動機特別整備 888(652) 航空機修理監督等旅費 36,951(37,070) 1. 航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費) 29,429(29,674) (1) 26年度航空機整備に伴う所要額 1,487(3,602) 中型回転翼(シコルスキー76D) 1,487(3,336) 中型回転翼(スーパービューマ225) 0(266) (2) 26年度航空機整備に伴う減 1,135(1,686) 小型飛行機(セスナ206)1機 0(98) 中型回転翼(ベル212)8機 682(1,588) 塩害対策 453 (3) 26年度航空機配属替に伴う見直し 0(403) 中型回転翼(シコルスキー)2機 0(214) 中型回転翼(ベル412)1機 0(174)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						中型回転翼(塩害対策) 0(15) (4)整備工場変更に伴う所要額(サーブ340) 597(203) (5)継続分 29,674(27,558) 2.航空機運航技術査察旅費(検査及び監督等旅費) 1,037(1,037) 3.航空機搭乗員特別身体検査旅費(警備救難等旅費) 2,718(2,592) 4.整備管理方式導入監査旅費(検査及び監督等旅費) 321(321) 5.航空基地等安全監査旅費(検査及び監督等旅費) 744(744) 6.航空機整備監査旅費(検査及び監督等旅費) 2,114(2,114) 7.操縦技能審査員講習受講旅費(検査及び監督等旅費) 588(588) 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 2,211(2,198) 1.資格取得旅費 20(72) (1)既存機体分(サーブ340) 20(20) (2)新規導入機体(27年度就役 シコルスキー76D) 0(52) 2.緊急脱出訓練旅費 2,046(1,986) 3.空間識失調訓練旅費 145(140) 計 44,444(43,401) 航空要員技術研修旅費 41,382(38,017) 1.資格取得旅費(会議等出席旅費) 21,583(20,663) 既存機体分 21,583(16,358) 前年度限りの経費 0(4,305) 2.危険回避運航技術取得旅費(会議等出席旅費) 19,799(17,354)
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅費	38,017	41,382		3,365	
95014-2122-08-2520	活動旅費	13,785	13,785		0	航空機行動旅費 1.航空機行動旅費(警備救難等旅費) 13,785(13,785) (1)26年度航空機整備に伴う所要額 就役機 0(409) 解役機 0(344) (2)継続分 13,785(13,720)
95014-2123-09-1010	庁費	32,193	31,977		216	1.業務用自動車維持費(自動車維持費) 13,068(13,068) 基地用自動車 2,775(2,775) 電源車 4,802(4,802) けん引車 3,681(3,681) フォークリフト 1,810(1,810) 2.警備救難費 国際救難飛行支援費(雑務費) 398(398) 3.航空基地費 11,140(11,140) (1)基地用整備器具維持(雑務費) 10,864(10,864)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 緊急脱出訓練装置維持(雑役務費) 276(276)
							4. 航空機搭乗員特別身体検査受診料(雑役務費) 7,371(7,587)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費		14,612	13,795		817	1. 航空整備管理サブシステムの維持運用 11,664(12,481)
							(1) システムサーバー借入(借料及び損料) 5,045(5,042)
							(2) システム保守管理業務(雑役務費) 6,619(7,439)
							26年度国庫債務負担行為限度額 54,085
							国庫債務負担行為を実行しなかった額 3,541
							26年度予定額 3,888
							27年度支出額 11,664
							28年度支出予定額 11,664
							29年度支出予定額 11,664
							30年度支出予定額 11,664
							2. データ通信料(通信運搬費) 2,131(2,131)
							計 13,795(14,612)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費		15,440	15,440		0	1. 航空基地費 11,112(11,112)
							(1) 基地用通信施設維持 8,122(8,122)
							発動発電機燃料(燃料費) 249(249)
							ガソリン 224(224)
							潤滑油 25(25)
							電子管(消耗品費) 2,724(2,724)
							修繕費(雑役務費) 5,149(5,149)
							(2) 衛星系電話装置運用費(通信運搬費) 2,990(2,990)
							2. 航空用高性能レーダー維持(雑役務費)
							定期点検 4,320(4,320)
							3. 電波利用料(雑役務費) 8(8)
							(義務的経費の根拠)電波法第103条の2
							計 15,440(15,440)
	95014-2123-09-2660 航空従事者研修費		162,009	211,156		49,147	航空要員技術研修費(雑役務費) 211,156(162,009)
							1. 資格取得研修費 124,150(93,049)
							2. 危険回避運航技術取得研修費 87,006(68,960)
	95014-2123-09-3110 装 備 費		4,598	2,360		2,238	航空業務用自動車の更新(備品費)
							小型貨物自動車(小型・その他の車両) 2,360(4,598)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費		9,065,558	8,441,939		623,619	1. 航空機燃料費 1,822,406(2,346,091)
							(1) 航空ガソリン 0(0)
							27年度航空機整備に伴う所要額 0(4,972)
							継続分 0(4,972)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) ジェット燃料 1,595,781(844,085)
							2 6 年度航空機整備に伴う月割額平年度化 0(20,359)
							2 7 年度航空機整備に伴う所要額 0(13,708)
							2 7 年度航空機整備に伴う月割額平年度化 8,805(6,416)
							監視体制確保に伴う所要額 908,468(990,029)
							飛行時間の見直しによる減 0(163,157)
							単価見直しによる減 170,864(53,259)
							税制改正による増 5,287(0)
							継続分 844,085(1,903,529)
							(3) 潤滑油 226,625(194,743)
							潤滑油 63,710(53,256)
							2 6 年度航空機整備に伴う月割額平年度化 0(1,605)
							2 7 年度航空機整備に伴う所要額 0(475)
							2 7 年度航空機整備に伴う月割額平年度化 686(506)
							飛行時間の見直しに伴う減 0(12,885)
							単価見直しによる増 9,755(2,962)
							税制改正による増 13(0)
							継続分 53,256(60,593)
							タービンオイル 162,915(141,487)
							2 6 年度航空機整備に伴う月割額平年度化 0(4,177)
							2 7 年度航空機整備に伴う所要額 0(2,817)
							2 7 年度航空機整備に伴う月割額平年度化 1,814(1,318)
							監視体制確保に伴う所要額 14,922(13,560)
							飛行時間の見直しによる減 0(33,532)
							単価見直しによる増 4,679(9,872)
							税制改正による増 13(0)
							継続分 141,487(170,395)
							(4) 監視体制強化に伴う増 0(1,307,263)
							監視体制強化による所要額 0(1,224,660)
							ジェット燃料 0(1,208,186)
							タービンオイル 0(16,474)
							単価見直し 0(82,603)
							ジェット燃料 0(81,368)
							タービンオイル 0(1,235)
							税制改正による増
							ジェット燃料 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							タービンオイル 0(0)
							2. 航空機需品費 649,084(639,679)
							(1) 航空機用維持消耗品費(消耗品費) 223,440(218,981)
							26年度航空機整備に伴う月割額平年度化 0(3,942)
							27年度航空機整備に伴う所要額 0(5,758)
							27年度航空機整備に伴う月割額 0(3,468)
							27年度航空機整備に伴う月割額平年度化 4,459(0)
							継続分 218,981(205,813)
							(2) 航空機通信施設維持費 30(351)
							26年度航空機整備に伴う月割額平年度化(雑役務費) 0(249)
							27年度航空機整備に伴う月割額 0(654)
							消耗品費 0(72)
							雑役務費 0(582)
							27年度航空機整備に伴う月割額(雑役務費) 321(250)
							継続分 351(1,504)
							消耗品費 0(72)
							雑役務費 351(1,432)
							(3) 航空用高性能監視レーダー維持 203,148(203,148)
							消耗品費 126,196(126,196)
							雑役務費 76,952(76,952)
							(4) 航空用高性能監視レーダー用部品(消耗品費) 73,288(73,288)
							27年度国庫債務負担行為限度額 73,288
							27年度支出額 0
							28年度支出予定額 73,288
							28年度国庫債務負担行為要求額 73,288
							28年度支出予定額 0
							29年度支出予定額 73,288
							(5) ビデオ装置維持消耗品 31,812(30,874)
							26年度航空機整備に伴う月割額平年度化 0(729)
							消耗品 0(10)
							雑役務費 0(719)
							26年度航空機整備に伴う月割額 0(1,252)
							消耗品費 0(18)
							雑役務費 0(1,234)
							27年度航空機整備に伴う月割額平年度化 938(731)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 13(11)
							雑役務費 925(720)
							継続分 30,874(28,162)
							消耗品費 443(404)
							雑役務費 30,431(27,758)
							(6) 像静止双眼鏡維持更新(備品費)
							2 6 年度航空機整備に伴う月割額平年度化 0(249)
							2 7 年度航空機整備に伴う所要額 0(428)
							2 7 年度航空機整備に伴う月割額平年度化 321(250)
							継続分 9,530(8,603)
							(7) ヘリコプター撮影画像伝送システム維持(雑役務費)
							12,240(12,240)
							(8) レスキューブイ(消耗品費)
							5,271(4,237)
							(9) 衛星系電話装置維持費(雑役務費)
							1,823(1,823)
							(1 0) ラバトリーサービス(雑役務費)
							5,797(5,797)
							(1 1) 飛行管理データベース更新(雑役務費)
							65,021(62,047)
							2 7 年度航空機就役に伴う増 4,914(9,302)
							2 7 年度航空機解役に伴う減 1,940(5,840)
							単価改定に伴う増 0(12,116)
							継続分 62,047(46,469)
							(1 2) 無線機器用測定較正(雑役務費)
							17,363(17,363)
							3 . 航空機修繕費 5,832,602(6,042,378)
							(1) 2 5 年度航空機整備に伴う月割額平年度化(アグスタ 1 3 9)
							0(153,910)
							修繕工費(雑役務費)
							0(102,598)
							部品材料費
							0(51,312)
							消耗品費
							0(50,799)
							通信運搬費
							0(513)
							(2) 2 5 年度航空機整備に伴う月割額(スーパービューマ 2 2 5)
							0(187,016)
							修繕工費(雑役務費)
							0(149,639)
							部品材料費
							0(37,377)
							消耗品費
							0(36,968)
							通信運搬費
							0(409)
							(3) 2 5 年度航空機整備に伴う月割額平年度化(ボンバル 3 0 0)
							0(66,503)
							修繕工費(雑役務費)
							0(38,074)
							部品材料費
							0(28,429)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							消耗品費	0(28,145)
							通信運搬費	0(284)
							(4)26年度航空機整備に伴う月割額平年度化(スーパービューマ225)	108,940(36,313)
							修繕工費(雑役務費)	86,830(28,943)
							部品材料費	22,110(7,370)
							消耗品費	21,889(7,296)
							通信運搬費	221(74)
							(5)26年度航空機整備に伴う月割額平年度化(ベル212)		
							修繕工費(雑役務費)	0(37,192)
							(6)26年度航空機整備に伴う月割額平年度化(シコルスキー76D)	57,190(171,580)
							修繕工費(雑役務費)	30,960(92,884)
							部品材料費	26,230(78,696)
							消耗品費	25,969(77,908)
							通信運搬費	261(788)
							(7)26年度航空機整備に伴う所要額(シコルスキー76D3機)	167,184(0)
							修繕工費(雑役務費)	90,507(0)
							部品材料費	76,677(0)
							消耗品費	75,910(0)
							通信運搬費	767(0)
							(8)27年度航空機整備に伴う所要額(シコルスキー76D4機)	97,525(0)
							修繕工費(雑役務費)	52,796(0)
							部品材料費	44,729(0)
							消耗品費	44,281(0)
							通信運搬費	448(0)
							(9)26年度航空機整備に伴う所要額(セスナ206)	0(2,622)
							修繕工費(雑役務費)	0(2,413)
							部品材料費	0(209)
							消耗品費	0(207)
							通信運搬費	0(2)
							(10)27年度航空機整備に伴う所要額(ベル212)	0(107,931)
							修繕工費(雑役務費)	0(85,011)
							部品材料費	0(22,920)
							消耗品費	0(22,691)
							通信運搬費	0(229)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1 1) 2 6 年度航空機配属替に伴う整備時間見直し(シコルスキ - 7 6 C) 0(2,016)
					修繕工費(雑役務費) 0(1,481)
					部品材料費 0(535)
					消耗品費 0(530)
					通信運搬費 0(5)
					(1 2) 航空機塩害対策経費(雑役務費) 1,536(6,860)
					(1 3) 航空機塩害対策経費継続分(雑役務費) 13,153(0)
					(1 4) 継続分 6,029,225(5,403,011)
					修繕工費(雑役務費) 3,913,204(3,570,391)
					部品材料費 2,116,021(1,832,620)
					消耗品費 2,094,869(1,814,461)
					通信運搬費 21,152(18,159)
					(1 5) 監視体制確保に伴う所要額 639,079(2,672,950)
					修繕工費(雑役務費) 378,212(1,618,016)
					部品材料費 260,867(1,054,934)
					消耗品費 258,259(1,044,386)
					通信運搬費 2,608(10,548)
					(1 7) 飛行時間見直しによる減 0(382,093)
					修繕工費(雑役務費) 0(256,769)
					部品材料費 0(125,324)
					消耗品費 0(124,198)
					通信運搬費 0(1,126)
					(1 8) 監視体制強化に伴う増 0(3,221,989)
					修繕工費(雑役務費) 0(1,937,850)
					部品材料費 0(1,284,139)
					消耗品費 0(1,271,304)
					通信運搬費 0(12,835)
					4 . 航空機修繕費・経年機特別点検(雑役務費) 100,437(0)
					ベル 2 0 6 3 機 46,300(0)
					ベル 4 1 2 1 機 29,204(0)
					シコルスキー 7 6 C 1 機 24,933(0)
					5 . 航空管理費
					航空整備管理運用センター部品管理倉庫業務委託(雑役務費) 37,410(37,410)
					計 8,441,939(9,065,558)
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	4,531	4,531	0	航空整備管理サブシステムの維持運用

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							システム端末機借入保守(借料及び損料) 4,531(4,531) 26年度国庫債務負担行為限度額 23,070 (国庫債務負担行為をしなかった額 416) (国庫債務負担行為執行予定額 22,655) 26年度支出額 4,531 27年度支出額 4,531 28年度支出予定額 4,531 29年度支出予定額 4,531 30年度支出予定額 4,531

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																										
	030 海上警察力の充実強化	1,445,473	2,682,003		1,236,530	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 ()</td> <td>1,327,462 ()</td> <td>1,318,768 ()</td> <td>1,381,229 ()</td> <td>1,388,908 ()</td> <td>1,529,568 ()</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,327,474</td> <td>1,290,658</td> <td>1,381,229</td> <td>1,388,915</td> <td>1,419,611</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>120,286</td> <td>693,011</td> <td>572,725</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>218,294</td> <td>369,215</td> <td>150,921</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>241</td> <td>241</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>77,958</td> <td>87,220</td> <td>9,262</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>3,028</td> <td>3,028</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>2,253</td> <td>2,253</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>775</td> <td>775</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>239,455</td> <td>259,975</td> <td>20,520</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>174,650</td> <td>218,016</td> <td>43,366</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>5,265</td> <td>5,265</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>133,641</td> <td>125,454</td> <td>8,187</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>157,866</td> <td>186,120</td> <td>28,254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,130,684</td> <td>1,947,545</td> <td>816,861</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額 ()	1,327,462 ()	1,318,768 ()	1,381,229 ()	1,388,908 ()	1,529,568 ()		1,327,474	1,290,658	1,381,229	1,388,915	1,419,611	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	120,286	693,011	572,725	消 耗 品 費	218,294	369,215	150,921	印 刷 製 本 費	241	241	0	通 信 運 搬 費	77,958	87,220	9,262	光 熱 水 料	3,028	3,028	0	電 気 料	2,253	2,253	0	水 道 料	775	775	0	借 料 及 び 損 料	239,455	259,975	20,520	雑 役 務 費	174,650	218,016	43,366	自 動 車 維 持 費	5,265	5,265	0	燃 料 費	133,641	125,454	8,187	そ の 他	157,866	186,120	28,254	計	1,130,684	1,947,545	816,861
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																																											
予 算 額 ()	1,327,462 ()	1,318,768 ()	1,381,229 ()	1,388,908 ()	1,529,568 ()																																																																											
	1,327,474	1,290,658	1,381,229	1,388,915	1,419,611																																																																											
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																													
備 品 費	120,286	693,011	572,725																																																																													
消 耗 品 費	218,294	369,215	150,921																																																																													
印 刷 製 本 費	241	241	0																																																																													
通 信 運 搬 費	77,958	87,220	9,262																																																																													
光 熱 水 料	3,028	3,028	0																																																																													
電 気 料	2,253	2,253	0																																																																													
水 道 料	775	775	0																																																																													
借 料 及 び 損 料	239,455	259,975	20,520																																																																													
雑 役 務 費	174,650	218,016	43,366																																																																													
自 動 車 維 持 費	5,265	5,265	0																																																																													
燃 料 費	133,641	125,454	8,187																																																																													
そ の 他	157,866	186,120	28,254																																																																													
計	1,130,684	1,947,545	816,861																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	01 活動経費の充実	228,548	238,717		10,169	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (194,568) (212,134) (215,762) (230,942) (230,607) (194,568 212,134 215,762 230,942 230,607) (要 求 要 旨) 密航・密輸事犯、船舶の衝突・加害逃走、船内暴力、密漁等の悪質な海上犯罪 及び領海・排他的経済水域の警備事案等に的確に対応するために必要な経費である。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>6,436</td> <td>4,007</td> <td>2,429</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>2,531</td> <td>2,745</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>9,227</td> <td>9,227</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>7,321</td> <td>10,249</td> <td>2,928</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>74,141</td> <td>82,183</td> <td>8,042</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,656</td> <td>108,411</td> <td>8,755</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	6,436	4,007	2,429	消 耗 品 費	2,531	2,745	214	通 信 運 搬 費	9,227	9,227	0	雑 役 務 費	7,321	10,249	2,928	そ の 他	74,141	82,183	8,042	計	99,656	108,411	8,755
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	6,436	4,007	2,429																															
消 耗 品 費	2,531	2,745	214																															
通 信 運 搬 費	9,227	9,227	0																															
雑 役 務 費	7,321	10,249	2,928																															
そ の 他	74,141	82,183	8,042																															
計	99,656	108,411	8,755																															
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	4,595	4,595		0	1 . 研修講師謝金<講演等謝金> 545(545) (1) 警備情報実務者研修 98(98) (2) 上級鑑識研修 298(298) (3) 犯人逮捕能力向上研修 149(149) 2 . 不審船民間通報謝金<作業協力等謝金> 4,050(4,050) 計 4,595(4,595)																												
	95014-2959-07-1010 報 償 費	9,543	9,563		20	情報協力等報償費 9,563(9,543) 1 . 海上保安部署 2,900(2,880) 2 . 関西空港対策 840(840) 3 . 北朝鮮情報収集 1,000(1,000) 4 . 不審船対策 1,800(1,800) 5 . 中国情報収集 1,000(1,000) 6 . 特殊警備対策情報収集 2,023(2,023)																												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,491	5,116		625	職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 5,116(4,491) 1 . 警備情報実務者研修 727(723) 2 . 上級鑑識研修 1,370(1,370) 3 . 犯人逮捕能力向上研修 1,860(1,860) 4 . 鑑識官実務研修 1,159(538)																												
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	3,200	3,184		16	1 . P S I 等国际的なテロ対策<会議等出席旅費> 1,938(1,938) 2 . 北朝鮮情報収集<警備救難等旅費> 398(399) 3 . 外国機関との情報交換<警備救難等旅費> 848(863)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 3,184(3,200)
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	106,996	107,081			85	警備活動旅費(警備救難等旅費) 107,081(106,996)
							1. 地域犯罪対策官活動旅費 343(343)
							2. 海上保安官一般警備活動旅費 92,928(92,928)
							3. 関西国際空港対策 979(979)
							4. 不審船対策 8,144(8,059)
							5. 管区本部情報調査官等情報収集 3,817(3,817)
							6. 特殊警備対策情報収集 870(870)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	67	767			700	上級鑑識研修(会議等出席旅費) 67(67)
							海上保安歯科医合同研修会(会議等出席旅費) 700(0)
							計 767(67)
	95014-2123-09-1010 庁 費	8,453	11,313			2,860	1. 職員養成研修経費 4,142(4,142)
							(1) 上級鑑識研修(消耗品費) 1,064(1,064)
							(2) 警備情報実務者研修(雑役務費) 16(16)
							(3) 法医学研修(雑役務費) 3,062(3,062)
							2. 作業環境測定 1,875(1,824)
							消耗品費 0(68)
							雑役務費 1,875(1,756)
							3. 行政解剖(雑役務費) 5,296(2,487)
							計 11,313(8,453)
	95014-2123-09-2062 通 信 業 務 庁 費	9,227	9,227			0	通信施設維持費 9,227(9,227)
							1. 海上セキュリティ情報収集経費(通信運搬費) 506(506)
							2. 船舶動静情報収集経費(通信運搬費) 2,069(2,069)
							3. 中国沿岸における船舶動静情報(通信運搬費) 6,652(6,652)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	7,835	5,688			2,147	警備等装備費 5,688(7,835)
							1. 悪質密漁船取締器材整備(備品費) 4,007(2,255)
							2. 犯人逮捕訓練資器材(消耗品) 461(461)
							3. けん銃の代替整備(備品費) 0(4,181)
							4. 歯牙鑑定用消耗品(消耗品) 401(388)
							5. 死因究明検査等資器材(消耗品費) 819(550)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	74,141	82,183			8,042	捜査活動経費 82,183(74,141)
							1. 海上保安官一般警備捜査費 55,538(49,174)
							(1) 司法解剖経費 29,824(23,460)
							件数等増加に伴う増 0(0)
							継続分 29,824(23,460)
							(2) 捜査費 25,714(25,714)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 海上環境事犯対策 4,073(4,073)
							3. 関西国際空港対策 962(962)
							4. 不審船対策 2,461(2,461)
							5. 内偵捜査、張込み用経費 11,850(11,850)
							内偵等に要する経費 10,862(10,862)
							拠点借上経費 988(988)
							6. 死因究明体制の充実 7,299(5,621)
							歯牙鑑定 420(402)
							死亡時画像診断 5,577(3,960)
							検視等医師立会謝金 1,302(1,259)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
06	薬物・銃器の密輸入対策等の強化	283,054	276,708		6,346	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (229,952) (229,952) (234,775) (206,614) (246,604) (246,604) (262,803) (262,803) (317,029) (318,338)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>薬物、銃器の密輸入事犯をはじめとする海上犯罪の組織化、潜在化及び広域化等に的確に対応するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>60,027</td> <td>49,288</td> <td>10,739</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>24,598</td> <td>23,385</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,126</td> <td>2,126</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>91,047</td> <td>96,091</td> <td>5,044</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,125</td> <td>2,663</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,624</td> <td>1,624</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>51,891</td> <td>51,891</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>233,438</td> <td>227,068</td> <td>6,370</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	60,027	49,288	10,739	消 耗 品 費	24,598	23,385	1,213	通 信 運 搬 費	2,126	2,126	0	借 料 及 び 損 料	91,047	96,091	5,044	雑 役 務 費	2,125	2,663	538	自 動 車 維 持 費	1,624	1,624	0	そ の 他	51,891	51,891	0	計	233,438	227,068	6,370
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																							
備 品 費	60,027	49,288	10,739																																							
消 耗 品 費	24,598	23,385	1,213																																							
通 信 運 搬 費	2,126	2,126	0																																							
借 料 及 び 損 料	91,047	96,091	5,044																																							
雑 役 務 費	2,125	2,663	538																																							
自 動 車 維 持 費	1,624	1,624	0																																							
そ の 他	51,891	51,891	0																																							
計	233,438	227,068	6,370																																							
	95014-2959-07-1010 報 償 費	8,400	8,400		0	<p>情報協力等報償費</p> <p>1 . 麻薬・覚せい剤対策 7,200(7,200)</p> <p>2 . 離島対策 1,200(1,200)</p>																																				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	188	216		28	<p>職員養成研修旅費(会議等出席旅費)</p> <p>情報技術解析研修 216(188)</p>																																				
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	964	960		4	<p>警備救難等旅(警備救難等旅費)</p> <p>1 . けん銃・麻薬等の密輸入事犯対策情報収集</p> <p>継続分 523(527)</p> <p>2 . 北朝鮮輸出禁止措置関連情報収集</p> <p>継続分 437(437)</p>																																				
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	40,064	40,064		0	<p>警備救難等旅費(警備救難等旅費)</p> <p>1 . 潜在事犯対策 14,188(14,188)</p> <p>2 . 離島対策 21,510(21,510)</p> <p>3 . 水際監視対策 4,366(4,366)</p>																																				
	95014-2123-09-1010 庁 費	28,887	30,343		1,456	<p>1 . 業務用自動車維持費(自動車維持費)</p> <p>(1) 潜在事犯用自動車維持費 687(687)</p> <p>(2) 分室用自動車維持費 874(874)</p> <p>(3) 保安署用自動車維持費 63(63)</p> <p>2 . 警備等業務費 28,719(27,263)</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
							(1)業務用自動車借上(借料及び損料) 14,644(14,644)																												
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> <th>2 7 年 度</th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務用自動車借上</td> <td>70,481</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>2,507</td> <td>7,366</td> <td>15,152</td> <td>15,152</td> <td>15,152</td> <td>15,152</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>67,974</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	業務用自動車借上	70,481						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,507	7,366	15,152	15,152	15,152	15,152	国庫債務負担行為 執行予定額	67,974					
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度																													
業務用自動車借上	70,481																																		
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,507	7,366	15,152	15,152	15,152	15,152																													
国庫債務負担行為 執行予定額	67,974																																		
							(2)潜在事犯対策用自動車借上(借料及び損料) 8,553(7,136)																												
							(3)分室用自動車借上(借料及び損料) 4,700(4,700)																												
							(4)保安署用自動車借上(借料及び損料) 335(335)																												
							(5)留置場関連経費 487(448)																												
							被留置者貸与品維持費(雑役務費) 438(397)																												
							被留置者支給消耗品(消耗品費) 49(51)																												
							計 30,343(28,887)																												
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	12,854	12,306			548	1.情報施設等維持費 12,306(12,854)																												
							(1)犯罪情報技術解析研修費(雑役務費) 1,987(1,490)																												
							(2)犯罪情報技術解析資機材整備(備品費) 2,683(3,578)																												
							ハードディスクコピー機 2,035(2,714)																												
							電子情報鑑定装置 648(864)																												
							(3)犯罪情報技術解析運用消耗品等 7,636(7,786)																												
							ハードディスク購入費(消耗品費) 7,182(7,182)																												
							証拠保管用耐火金庫(備品費) 227(302)																												
							証拠輸送用アルミケース(備品費) 227(302)																												
							2.前年度限りの経費(警備情報システムサーバー開発及び据付調整費)(雑役務費) 0(0)																												
							計 12,306(12,854)																												
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	2,126	2,126			0	通信施設維持費																												
							潜在事犯対策電話料(通信運搬費) 2,126(2,126)																												
95014-2123-09-3110	装 備 費	77,216	66,311			10,905	1.業務用自動車借上(借料及び損料)																												
							統合型隠密監視車両(I S S V) 3,768(3,768)																												
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 要 求 額</th> <th>2 7 年 度</th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> <th>3 0 年 度</th> <th>3 1 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務用自動車借上</td> <td>18,840</td> <td>3,768</td> <td>3,768</td> <td>3,768</td> <td>3,768</td> <td>3,768</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 要 求 額	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度	業務用自動車借上	18,840	3,768	3,768	3,768	3,768	3,768														
区 分	国庫債務負担行為 要 求 額	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度																													
業務用自動車借上	18,840	3,768	3,768	3,768	3,768	3,768																													

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
					2. 警備救難業務用自動車更新(備品費)	28,411(34,425)
					(1) 2WD車	20,572(17,982)
					(2) 4WD車	7,839(16,443)
					3. 警備等装備費	34,132(39,023)
					(1) 銃器対策資器材の整備(備品費)	10,914(12,344)
					暗視双眼鏡	9,072(11,340)
					防弾防刃衣	1,842(1,004)
					(2) 犯人逮捕能力向上研修資器材(備品費)	213(213)
					(3) 悪質逃走被疑船舶捕捉用資器材の整備(消耗品費)	11,673(11,101)
					警告投てき具	8,475(7,828)
					身体保護具	889(863)
					催涙スプレー	740(972)
					手投げ式催涙弾	684(579)
					海上保安官装備品	885(859)
					(4) 薬物予試験薬の整備(消耗品費)	4,481(6,264)
					(5) 通信傍受資機材整備	238(9,101)
					備品費	0(8,863)
					雑役務費	238(238)
					(6) 警備業務用自動車の増強(備品費)	3,429(0)
					(7) 業務用自動車の整備	2,228(0)
					(8) 車載型監視カメラシステム	956(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	49,280	52,907		3,627	<p>1. 警備情報システム用経費</p> <p>警備情報システム用経費 23,665(23,665)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支出予定額</p> <p>限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>機器借上 97,477</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 844 1,973 23,665 23,665 23,665 23,665</p> <p>国庫債務負担行為 執行予定額 96,633</p> <p>2. 犯罪情報技術解析官に必要な資機材の借入経費 3,713(0)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支出予定額</p> <p>限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度</p> <p>機器借上 33,413 3,713 7,425 7,425 7,425 7,425</p> <p>3. 衛星画像編集装置等経費</p> <p>画像編集装置等借入費用 11,324(11,324)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支出予定額</p> <p>限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>機器借上 47,320</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,094 930 11,324 11,324 11,324 11,324</p> <p>国庫債務負担行為 執行予定額 46,226</p> <p>4. 情報施設等維持費</p> <p>情報技術解析資機材借入経費 14,205(14,291)</p> <p>22年度整備分(前年度限りの経費) 0(2,269)</p> <p>23年度整備分 1,620(3,149)</p> <p>24年度整備分 2,457(2,457)</p> <p>区分 国庫債務負担行為 支出予定額</p> <p>限度額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>情報技術解析資機材 借入 11,237</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 180 1,229 2,457 2,457 2,457 2,457</p> <p>国庫債務負担行為 執行予定額 11,057</p> <p>26年度整備分 2,703(2,703)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																						
							<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="5">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> <td>3 0 年度</td> </tr> <tr> <td>情報技術解析資機材 借入</td> <td>12,496</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>332</td> <td>1,352</td> <td>2,703</td> <td>2,703</td> <td>2,703</td> <td>2,703</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>12,164</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 7 年度整備分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,425(</td> <td>3,713)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="5">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> <td>3 0 年度</td> <td>3 1 年度</td> </tr> <tr> <td>機器借上</td> <td>33,413</td> <td>3,713</td> <td>7,425</td> <td>7,425</td> <td>7,425</td> <td>7,425</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年度限りの経費(2 2 年度整備分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					区 分	限 度 額	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	情報技術解析資機材 借入	12,496						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	332	1,352	2,703	2,703	2,703	2,703	国庫債務負担行為 執行予定額	12,164							2 7 年度整備分				7,425(3,713)		国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					区 分	限 度 額	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度	機器借上	33,413	3,713	7,425	7,425	7,425	7,425		前年度限りの経費(2 2 年度整備分)				0(0)
	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																																																																											
区 分	限 度 額	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度																																																																							
情報技術解析資機材 借入	12,496																																																																												
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	332	1,352	2,703	2,703	2,703	2,703																																																																							
国庫債務負担行為 執行予定額	12,164																																																																												
	2 7 年度整備分				7,425(3,713)																																																																							
	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																																																																											
区 分	限 度 額	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度																																																																							
機器借上	33,413	3,713	7,425	7,425	7,425	7,425																																																																							
	前年度限りの経費(2 2 年度整備分)				0(0)																																																																							
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	11,184	11,184			0	<table border="0"> <tr> <td>通信施設等借料(借料及び損料)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>潜在事犯対策用建物借上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,184(</td> <td>11,184)</td> </tr> </table>	通信施設等借料(借料及び損料)							潜在事犯対策用建物借上					11,184(11,184)																																																								
通信施設等借料(借料及び損料)																																																																													
潜在事犯対策用建物借上					11,184(11,184)																																																																							
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	51,891	51,891			0	<table border="0"> <tr> <td>捜査活動経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>51,891(</td> <td>51,891)</td> </tr> <tr> <td>1 . 潜在事犯対策</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,248(</td> <td>10,248)</td> </tr> <tr> <td>2 . 監視体制の強化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,690(</td> <td>11,690)</td> </tr> <tr> <td>3 . 離島対策</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28,176(</td> <td>28,176)</td> </tr> <tr> <td>4 . 外国船舶取締通訳料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,777(</td> <td>1,777)</td> </tr> </table>	捜査活動経費					51,891(51,891)	1 . 潜在事犯対策					10,248(10,248)	2 . 監視体制の強化					11,690(11,690)	3 . 離島対策					28,176(28,176)	4 . 外国船舶取締通訳料					1,777(1,777)																																			
捜査活動経費					51,891(51,891)																																																																							
1 . 潜在事犯対策					10,248(10,248)																																																																							
2 . 監視体制の強化					11,690(11,690)																																																																							
3 . 離島対策					28,176(28,176)																																																																							
4 . 外国船舶取締通訳料					1,777(1,777)																																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
11	不法入国者対策の充実	20,203	20,203		0	<p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (31,964) (31,978) (31,978) (31,978) (24,081)</p> <p>(31,964) (31,978) (31,978) (31,978) (24,081)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>組織化・巧妙化している不法入国事犯に的確に対応するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>そ の 他</td> <td>12,729</td> <td>12,729</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,729</td> <td>12,729</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	そ の 他	12,729	12,729	0	計	12,729	12,729	0
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
そ の 他	12,729	12,729	0															
計	12,729	12,729	0															
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	408	408		0	不法入国者対策情報収集<警備救難等旅費> 408(408)												
	95014-2122-08-2520 活動旅費	7,066	7,066		0	不法入国者対策<警備救難等旅費> 7,066(7,066)												
	95014-2123-09-6110 捜査費	12,729	12,729		0	<p>捜査活動経費 12,729(12,729)</p> <p>1. 不法入国事件捜査 4,974(4,974)</p> <p>2. 特殊言語通訳料 7,755(7,755)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
18	特殊警備事案対応業務執行体制の整備	329,928	362,866	32,938	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (356,765) (341,008) (363,697) (342,500) (320,517)</p> <p>(356,765) (341,059) (363,697) (342,507) (320,522)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>特殊警備対策業務を的確に実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>31,100</td> <td>31,100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>115,463</td> <td>130,328</td> <td>14,865</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>36,857</td> <td>37,381</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>17,090</td> <td>28,754</td> <td>11,664</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>50,176</td> <td>54,615</td> <td>4,439</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,629</td> <td>1,629</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1,547</td> <td>1,547</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253,862</td> <td>285,354</td> <td>31,492</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	31,100	31,100	0	消 耗 品 費	115,463	130,328	14,865	印 刷 製 本 費	0	0	0	通 信 運 搬 費	36,857	37,381	524	借 料 及 び 損 料	17,090	28,754	11,664	雑 役 務 費	50,176	54,615	4,439	自 動 車 維 持 費	1,629	1,629	0	そ の 他	1,547	1,547	0	計	253,862	285,354	31,492
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																										
備 品 費	31,100	31,100	0																																										
消 耗 品 費	115,463	130,328	14,865																																										
印 刷 製 本 費	0	0	0																																										
通 信 運 搬 費	36,857	37,381	524																																										
借 料 及 び 損 料	17,090	28,754	11,664																																										
雑 役 務 費	50,176	54,615	4,439																																										
自 動 車 維 持 費	1,629	1,629	0																																										
そ の 他	1,547	1,547	0																																										
計	253,862	285,354	31,492																																										
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,856	2,852	4	特殊警備対応巡視船上乗医師 2,852(2,856)																																								
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	2,035	2,035	0	ソマリア海賊対策研修講師謝金<講演等謝金> 2,035(2,035)																																								
	95014-2959-07-1010 報 償 費	3,240	3,240	0	北朝鮮特定貨物情報収集 3,240(3,240)																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,358	7,370	12	<p>特殊警備対策航空機連携訓練<会議等出席旅費> 2,209(2,209)</p> <p>職員養成研修旅費<会議等出席旅費> 2,137(2,133)</p> <p>1. 特殊警備隊特殊警備対策業務研修 733(733)</p> <p>放射線業務研修 529(529)</p> <p>テ口鎮圧技術研修 204(204)</p> <p>2. 特殊警備対応型巡視船特殊警備対策業務研修</p> <p>放射線業務研修 232(232)</p> <p>3. 特殊警備隊潜水研修 326(326)</p> <p>4. 特殊警備隊爆発物業務基礎研修 113(113)</p> <p>5. 特殊警備隊爆発物処理研修 6(6)</p> <p>6. 秘密情報保全研修 727(723)</p> <p>特殊警備隊健康診断旅費<警備救難等旅費> 167(167)</p> <p>特殊警備隊隊員候補者選抜旅費<会議等出席旅費> 1,305(1,305)</p> <p>ソマリア海賊対策 771(771)</p> <p>通信施設設備に伴う旅費<検査及び監督等旅費> 233(233)</p> <p>機器取付調整<検査及び監督等旅費> 538(538)</p>																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						秘密情報保全資機材配布・回収旅費<警備救難等旅費> 781(773)
						計 7,370(7,358)
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	19,445	20,883		1,438	海上警備打合等旅費 20,883(19,445)
						1. 特殊警備隊国外研修<会議等出席旅費> 近接戦闘訓練 1,913(1,913)
						2. 関係国政府打合旅費<会議等出席旅費> 1,575(1,662)
						(1) 東京~シンガポール~マレーシア 679(677)
						(2) 東京~インドネシア(ジャカルタ) 312(310)
						(3) 東京~マニラ(フィリピン) 237(237)
						(4) 東京~インド(ムンバイ) 347(438)
						3. 特殊警備対応型巡視船上乗り<警備救難等旅費> 460(460)
						4. 特殊警備隊派遣<警備救難等旅費> 510(510)
						5. 特殊警備隊派遣支援<警備救難等旅費> 436(436)
						6. ソマリア沖海賊対策旅費 10,972(9,594)
						ソマリア海賊対策国際会議出席旅費<会議等出席旅費> 3,218(1,902)
						海賊対策<警備救難等旅費> 2,391(1,241)
						現地支援<警備救難等旅費> 2,721(2,034)
						海賊護送<警備救難等旅費> 1,300(1,300)
						捜査支援隊要員<警備救難等旅費> 1,342(3,117)
						7. 北朝鮮特定貨物の検査等<会議等出席旅費> 1,348(1,348)
						8. 各国との海洋協議参加に係る経費<会議等出席旅費> 1,084(1,604)
						9. 民間警備会社現地調査旅費<警備救難等旅費> 580(580)
						10. EOD対応技術研修旅費<会議等出席旅費> 0(1,338)
						11. アジア海上保安機関会合旅費<会議等出席旅費> 2,005(0)
	95014-2122-08-2520 活動旅費	9,054	9,054		0	警備救難等旅費 9,054(9,054)
						1. 警備現場等派遣旅費 1,445(1,445)
						2. 警備艇警乗旅費 1,903(1,903)
						3. MOX海上輸送 1,329(1,329)
						警備情報収集 180(180)
						警備実施 1,149(1,149)
						4. ソマリア海賊対策 2,593(2,593)
						5. 北朝鮮特定貨物情報収集 1,784(1,784)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	67	67		0	ソマリア海賊対策研修<会議等出席旅費> 67(67)
	95014-2123-09-1010 庁費	41,161	61,215		20,054	警備等業務費 61,215(41,161)
						1. 特殊警備対策外地寄港等経費(雑役務費) 4,950(4,941)
						外国為替相場の変動に伴う増 555(546)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						継続分 4,395(4,395) 2. 特殊警備隊健康診断経費(雑役務費) 1,890(1,890) 3. 特殊警備隊予防接種経費 1,254(1,254) (1) 消耗品費 38(38) (2) 雑役務費 1,216(1,216) 4. 国際組織犯罪機動捜査官等予防接種経費(雑役務費) 706(706) 5. 特殊警備隊国外研修費(雑役務費) 4,293(7,684) 近接戦闘訓練受講料 4,293(4,293) NBC対応技術研修費 0(3,391) 6. 外国空港使用経費(雑役務費) 4,366(4,341) ソマリア海賊対策 3,683(3,658) 東南アジア海賊対策 683(683) 7. 特殊警備用武器維持運用庁費(通信運搬費) 146(146) 8. アジア海上保安機関間会合関連経費 1,413(2,528) (1) 資料印刷製本(印刷製本費) 0(0) (2) 会場借料(借料及び損料) 287(1,510) (3) 通訳、翻訳、資料作成費(雑役務費) 1,126(1,018) 9. 特殊警備隊爆発物処理業務研修(雑役務費) 8(8) 10. MOX海上輸送に伴う海上警備関連経費 現地本部会議室借料(借料及び損料) 103(103) 11. 情報収集用レンタカー 7,331(7,331) (1) 借料及び損料 5,702(5,702) (2) 自動車維持費 1,629(1,629) 12. ソマリア海賊対策関連 8,809(8,809) (1) 派遣隊資器材運搬費(通信運搬費) 2,393(2,393) (2) ソマリア派遣隊予防接種(雑役務費) 3,620(3,620) (3) ジブチ現地支援にかかる通訳料(雑役務費) 2,334(2,334) (4) ジブチ現地支援にかかる車両借料(借料及び損料) 308(308) (5) オマーンにおける操作支援にかかる現地車両借上料(借料及び損料) 154(154) 13. 北朝鮮特定貨物の検査等(雑役務費) 特定貨物の保管・処分料 1,420(1,420) 13. サミット対策現地対策本部整備費(借料及び損料) 13,341(0) 14. サミット対策簡易標識灯(雑役務費) 11,185(0) 1. 情報施設等維持費 乗員・乗客名簿の活用による水際対策(雑役務費) 5,313(5,313)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	38,634	39,832		1,198	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 出入港手続簡素化等経費 3,586(3,388)
							(1) NACC Sサーバ使用料(雑役務費) 1,985(1,985)
							(2) 消耗品費 1,397(1,397)
							(3) 府省共通ポータル管理運営費等(雑役務費) 6(6)
							(4) サーバ使用料(雑役務費) 198(0)
							3. 警備情報収集経費
							通信運搬費 18,291(18,290)
							4. 公開情報収集経費 7,551(7,551)
							(1) 消耗品費 3,956(3,956)
							(2) 通信運搬費 1,198(1,198)
							(3) 雑役務費 2,397(2,397)
							5. 船舶動静情報収集経費(通信運搬費) 5,091(4,092)
							計 39,832(38,634)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	10,877	10,404			473	1. 通信施設維持費(通信運搬費)
							インマルサット系通信施設維持運用費 623(623)
							2. 警備情報収集等装備費(通信運搬費)
							警備情報収集用携帯電話通話料 477(477)
							3. 船舶動静情報収集経費(通信運搬費) 388(388)
							4. MOX海上輸送に伴う海上警備関連経費(通信運搬費) 1,043(1,043)
							5. ソマリア海賊対策 7,873(8,346)
							(1) 通信施設整備に伴う経費(雑役務費) 142(139)
							(2) 通信運用費(通信運搬費) 7,731(8,207)
							業務用通信運用費 6,176(6,562)
							派遣隊員用通信運用費 1,555(1,645)
							計 10,404(10,877)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	68,025	64,906			3,119	警備等装備費 64,906(68,025)
							1. 特殊警備対策資器材の維持・整備 41,164(41,164)
							備品費 21,016(21,016)
							消耗品費 14,341(14,341)
							雑役務費 5,807(5,807)
							2. 警備情報収集用資機材 1,320(1,320)
							備品費 616(616)
							消耗品費 606(606)
							雑役務費 98(98)
							3. 秘密情報保全資機材 2,599(2,599)
							備品費 1,044(1,044)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 1,555(1,555) 4. ソマリア海賊対策資器材 消耗品費 8,958(8,958) 5. 船舶動静情報収集資機材整備 10,865(13,984) 備品費 8,424(8,424) 消耗品費 2,441(1,862) 雑役務費 0(3,698)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-3520	弾 薬 費	84,305	98,591		14,286	弾薬購入費(消耗品費) 98,591(84,305) 1. 35ミリ機関砲弾薬(リンク付き) 27年度国庫債務負担行為歳出化額 14,286(0) 27年度国庫債務負担行為要求額 14,286 27年度予定額 0 28年度支出予定額 14,286 前年度限りの経費(25年度国庫債務負担行為歳出化額) 0(0) 2. 40ミリ機関砲弾薬 80,404(80,404) 28年度国庫債務負担行為歳出化額 0(80,404) 28年度国庫債務負担行為限度額 80,404 28年度支出額 0 29年度支出予定額 80,404 27年度国庫債務負担行為歳出化額 80,404(0) 27年度国庫債務負担行為要求額 80,404 27年度支出予定額 0 28年度支出予定額 80,404 3. けん銃、小銃、機銃及び砲用弾薬 3,901(3,901) 自動けん銃 55(55) けん銃 89(89) 自動小銃 407(407) ライフル 240(240) 短機関銃 255(255) 13ミリ機銃 294(294) 20ミリ機関砲 2,561(2,561)
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	9,313	8,859		454	船舶動静情報収集端末機借入経費(借料及び損料) 8,859(9,313) (1) 本庁・本部用端末機 4,891(7,796) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 端末機借上 38,980 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 14,932 7,796 7,796 7,796 7,796 7,796 国庫債務負担行為 執行予定額 4,891 (2) 本庁用端末機 952(1,517) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 端末機借上 7,585

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,904	1,517	1,517	1,517	1,517	1,517
							国庫債務負担行為 執行予定額	952					
							(3) 航空基地航空情報官					3,016(0)
							区分	国庫債務負担行為 要 求 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							航空基地情報官	15,080	3,016	3,016	3,016	3,016	3,016
							用 端 未 借 入						
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	1,547	1,547			0	捜査活動経費					1,547(1,547)
							MOX海上輸送に伴う海上警備関連経費					380(380)
							オマーンにおける捜査支援にかかる通訳料					1,167(1,167)
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	32,011	32,011			0	ソマリア海賊対策						
							衛星通信機器設置工事					32,011(32,011)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
21	国際組織犯罪対策の強化	63,484	59,827		3,657	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (62,447) (61,355) (61,332) (63,012) (70,416) (62,447 61,355 61,332 63,012 63,525) (要 求 要 旨) 情報収集・分析体制及び機動的かつ広域的な捜査活動体制を強化する等により国際組織犯罪対策の強化に必要な経費である。																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,728</td> <td>0</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>216</td> <td>216</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,715</td> <td>1,715</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>680</td> <td>680</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>187</td> <td>187</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>13,578</td> <td>11,673</td> <td>1,905</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,104</td> <td>14,471</td> <td>3,633</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	1,728	0	1,728	通 信 運 搬 費	216	216	0	借 料 及 び 損 料	1,715	1,715	0	雑 役 務 費	680	680	0	自 動 車 維 持 費	187	187	0	そ の 他	13,578	11,673	1,905	計	18,104	14,471	3,633
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																			
消 耗 品 費	1,728	0	1,728																																			
通 信 運 搬 費	216	216	0																																			
借 料 及 び 損 料	1,715	1,715	0																																			
雑 役 務 費	680	680	0																																			
自 動 車 維 持 費	187	187	0																																			
そ の 他	13,578	11,673	1,905																																			
計	18,104	14,471	3,633																																			
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅費	4,343	4,319		24	警備救難等旅費 4,319(4,343) 1. 外国機関との情報交換 1,072(1,076) 2. 国際組織犯罪情報調査官旅費 1,867(1,877) 3. 北朝鮮輸入禁止措置関連情報収集 710(720) 4. 不法入国対策情報収集 670(670)																																
95014-2122-08-2520	活動旅費	41,037	41,037		0	警備救難等旅費 41,037(41,037) 1. 国際組織犯罪捜査隊活動旅費 40,749(40,749) 2. 国際犯罪組織業務調整官活動旅費 288(288)																																
95014-2123-09-1010	庁 費	1,081	1,081		0	1. 業務用自動車維持費 国際組織犯罪対策基地用借上自動車維持費(自動車維持費) 187(187) 2. 警備等業務費 国際組織犯罪対策基地用レンタカー借上経費(借料及び損料) 894(894) 計 1,081(1,081)																																
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	216	216		0	通信運搬費(通信運搬費) 国際組織犯罪対策基地モバイル通信回線使用料 216(216)																																
95014-2123-09-3110	装 備 費	2,408	680		1,728	警備等装備費 国際組織犯罪対策基地用資器材維持費 680(2,408) 消耗品費 0(1,728) 雑役務費 680(680)																																
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	821	821		0	国際組織犯罪情報調査管理官等パソコン借料(借料及び損料) 821(821)																																
95014-2123-09-6110	捜 査 費	13,578	11,673		1,905	捜査活動経費																																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国際組織犯罪捜査隊捜査費 11,673(13,578)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
25	海洋環境保全対策の充実強化	109,926	108,825		1,101	<p>(環 A13)</p> <p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (86,176) (90,396) (104,432) (114,266) (114,049)</p> <p>86,176 90,396 104,432 114,266 114,049</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物不法投棄事犯等の監視取締り、指導・啓発業務等を実施し、海洋環境保全を図るために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>36,599</td> <td>36,599</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>241</td> <td>241</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>56,230</td> <td>54,144</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>15,294</td> <td>16,274</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,364</td> <td>107,258</td> <td>1,106</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	36,599	36,599	0	印 刷 製 本 費	241	241	0	借 料 及 び 損 料	56,230	54,144	2,086	雑 役 務 費	15,294	16,274	980	計	108,364	107,258	1,106
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
消 耗 品 費	36,599	36,599	0																											
印 刷 製 本 費	241	241	0																											
借 料 及 び 損 料	56,230	54,144	2,086																											
雑 役 務 費	15,294	16,274	980																											
計	108,364	107,258	1,106																											
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	574	574		0	<p>会議等出席旅費</p> <p>産業廃棄物不法処理防止連絡協議会 574(574)</p>																								
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	988	993		5	<p>警備救難等旅費</p> <p>汚染監視 993(988)</p>																								
	95014-2123-09-1010 庁 費	2,258	2,258		0	<p>警備等業務費</p> <p>1.分析測定廃水处理(雑役務費) 2,017(2,017)</p> <p>2.廃船指導票作成経費(印刷製本費) 241(241)</p>																								
	95014-2123-09-3110 装 備 費	106,106	105,000		1,106	<p>警備等装備費</p> <p>監視取締機器維持運用費</p> <p>1.簡易水質検知管(消耗品費) 6,772(6,772)</p> <p>2.分析機器等消耗品費(消耗品費) 29,827(29,827)</p> <p>3.分析機器修繕費(雑役務費) 332(332)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							鑑識・鑑定資機材		57,991(63,202)				
							1. 赤外分光光度計		984(2,033)				
							2 3年度整備(前年度限りの経費)		0(1,049)				
							借料及び損料		0(939)				
							雑役務費		0(110)				
							2 5年度整備		984(984)				
							借料及び損料		753(753)				
							雑役務費		231(231)				
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
							限 度 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
							赤外分光光度計借入	4,898							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	112	850	984	984	984	984		
							国庫債務負担行為 執行予定額	984							
							2. ガスクロマトグラフ		6,580(7,798)				
							2 3年度整備(前年度限りの経費)		0(1,218)				
							借料及び損料		0(1,039)				
							雑役務費		0(179)				
							2 4年度整備		2,354(2,354)				
							借料及び損料		1,969(1,969)				
							雑役務費		385(385)				
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
							限 度 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
							ガスクロマトグラフ 借入	11,782							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	207	2,158	2,355	2,354	2,354	2,354		
							国庫債務負担行為 執行予定額	2,354							
							2 6年度整備		4,226(4,226)				
							借料及び損料		3,675(3,675)				
							雑役務費		551(551)				
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
							限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							ガスクロマトグラフ	22,045							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	915	4,226	4,226	4,226	4,226	4,226	4,226	
							国庫債務負担行為 執行予定額	4,226							
							3. 塗料鑑識装置								
							27年度整備						11,803(12,849)	
							借料及び損料						10,087(11,028)	
							雑役務費						1,716(1,821)	
							区 分	国庫債務負担行為			支 出	予 定 額			
							限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							塗料鑑識装置	64,245							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	5,230	11,803	11,803	11,803	11,803	11,803	11,803	
							国庫債務負担行為 執行予定額	11,803							
							4. 硫黄分測定用ガスクロマトグラフ						3,955(5,963)	
							23年度整備(前年度限りの経費)						0(4,554)	
							借料及び損料						0(4,003)	
							雑役務費						0(551)	
							26年度整備						1,409(1,409)	
							借料及び損料						1,225(1,225)	
							雑役務費						184(184)	
							区 分	国庫債務負担行為			支 出	予 定 額			
							限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
							硫黄分析測定用 ガスクロマトグラフ	7,345							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	300	1,409	1,409	1,409	1,409	1,409	1,409	
							国庫債務負担行為 執行予定額	1,409							
							28年度整備						2,546(0)	
							借料及び損料						2,160(0)	
							雑役務費						386(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度	3 2 年 度
							硫黄分測定用 ガスクロマトグラフ	12,730	2,546	2,546	2,546	2,546	2,546
							5. 高速液体クロマトグラフ					4,047(6,044)
							23年度整備(前年度限りの経費)					0(1,997)
							借料及び損料					0(1,651)
							雑役務費					0(346)
							24年度整備					899(899)
							借料及び損料					672(672)
							雑役務費					227(227)
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度
							高速液体 ガスクロマトグラフ	4,540					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	57	893	893	899	899	899
							国庫債務負担行為 執行予定額	899					
							25年度整備分					3,148(3,148)
							借料及び損料					2,272(2,272)
							雑役務費					876(876)
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度
							高速液体 クロマトグラフ借入	15,669					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	360	2,717	3,148	3,148	3,148	3,148
							国庫債務負担行為 執行予定額	3,148					
							6. ガスクロマトグラフ質量分析計					8,619(13,466)
							23年度整備(前年度限りの経費)					0(4,847)
							借料及び損料					0(4,100)
							雑役務費					0(747)
							26年度整備					8,619(8,619)
							借料及び損料					7,335(7,335)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							雑役務費						1,284(1,284)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
							限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							ガスクロマトグラフ 質量分析計	24,004						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	3,560	8,620	8,619	8,619	8,619	8,619	
							国庫債務負担行為 執行予定額	8,619						
							7.原子吸光度計							
							24年度整備						2,326(2,326)
							借料及び損料						2,066(2,066)
							雑役務費						260(260)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
							限 度 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							原子吸光度計借入	11,793						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	117	2,319	2,319	2,326	2,326	2,326	
							国庫債務負担行為 執行予定額	2,326						
							8.蛍光X線分析装置							
							24年度整備						6,452(6,452)
							借料及び損料						5,531(5,531)
							雑役務費						921(921)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					
							限 度 額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							蛍光X線分析装置	32,151						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	477	5,891	6,427	6,452	6,452	6,452	
							国庫債務負担行為 執行予定額	6,452						
							9.イオンクロマトグラフ							
							25年度整備						2,590(2,590)
							借料及び損料						2,275(2,275)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							雑役務費							315(315)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
								限 度 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
							イオン クロマトグラフ借入	12,887							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	35	2,235	2,590	2,590	2,590	2,590		
							国庫債務負担行為 執行予定額	2,590							
							10.薬物・血中アルコール用ガスクロマトグラフ質量分析計								
							26年度整備							2,878(2,878)
							借料及び損料							2,541(2,541)
							雑役務費							337(337)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
								限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							薬物・血中アルコール用ガ スクロマトグラフ質量分析計	16,210							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,820	2,878	2,878	2,878	2,878	2,878		
							国庫債務負担行為 執行予定額	2,878							
							11.音響・音声分析装置								
							26年度整備								
							借料及び損料							577(577)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
								限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
							音響・音声分析装置	2,975							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	90	577	577	577	577	577		
							国庫債務負担行為 執行予定額	577							
							12.電子データ管理装置								
							26年度整備								
							借料及び損料							226(226)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							限 度 額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							電子データ管理装置	1,165				
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	35	226	226	226	226
							国庫債務負担行為 執行予定額	226				
							13. 熱分解解析装置付ガスクロマトグラフ質量分析計					
							28年度整備				4,332(0)
							借料及び損料				3,969(0)
							雑役務費				363(0)
							区 分	国庫債務負担行為		支 出 予 定 額		
							限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							熱分解解析装置付 ガスクロマトグラフ 質量分析計	21,660	4,332	4,332	4,332	4,332
							14. 偽変造文書鑑定システム					
							28年度整備					
							借料及び損料				1,771(0)
							区 分	国庫債務負担行為		支 出 予 定 額		
							限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							偽変造文書鑑定 システム借入	8,855	1,771	1,771	1,771	1,771
							15. ビデオ画像解析装置					
							28年度整備					
							借料及び損料				851(0)
							区 分	国庫債務負担行為		支 出 予 定 額		
							限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							ビデオ画像解析 装置借入	4,255	851	851	851	851
							鑑定用資器材の1年リース				10,078(5,973)
							1. 赤外分光光度計				1,558(1,179)
							借料及び損料				628(531)
							雑役務費				930(648)
							2. ガスクロマトグラフ				1,502(546)
							借料及び損料				737(189)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 765(357) 3. 示差走査熱量計 470(437) 借料及び損料 146(145) 雑役務費 324(292) 4. 硫黄分測定用ガスクロマトグラフ 2,939(1,924) 借料及び損料 1,643(1,168) 雑役務費 1,296(756) 5. 高速液体クロマトグラフ 2,131(1,317) 借料及び損料 529(320) 雑役務費 1,602(997) 6. ガスクロマトグラフ質量分析表 1,478(0) 借料及び損料 506(0) 雑役務費 972(0) 7. 塗料鑑識装置(前年度限りの経費) 雑役務費 0(570)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																										
	40 在日米軍再編に伴う海上警備体制の強化	410,330	439,614		29,284	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(329,084) (329,096)</td> <td>(347,122) (347,122)</td> <td>(357,424) (357,424)</td> <td>(343,407) (343,407)</td> <td>(452,869) (348,489)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>前 年 度 予 算 額</td> <td>2 8 年 度 概 算 要 求 額</td> <td>対 前 年 度 比 較 増 減</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>備 品 費</td> <td>22,723</td> <td>22,449</td> <td>274</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>37,375</td> <td>37,049</td> <td>326</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>29,532</td> <td>29,534</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>3,028</td> <td>3,028</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>2,253</td> <td>2,253</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>775</td> <td>775</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>73,373</td> <td>77,680</td> <td>4,307</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>99,054</td> <td>132,816</td> <td>33,762</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,825</td> <td>1,825</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>133,641</td> <td>125,454</td> <td>8,187</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3,980</td> <td>3,980</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>404,531</td> <td>433,815</td> <td>29,284</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(329,084) (329,096)	(347,122) (347,122)	(357,424) (357,424)	(343,407) (343,407)	(452,869) (348,489)	区 分	前 年 度 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減			備 品 費	22,723	22,449	274			消 耗 品 費	37,375	37,049	326			通 信 運 搬 費	29,532	29,534	2			光 熱 水 料	3,028	3,028	0			電 気 料	2,253	2,253	0			水 道 料	775	775	0			借 料 及 び 損 料	73,373	77,680	4,307			雑 役 務 費	99,054	132,816	33,762			自 動 車 維 持 費	1,825	1,825	0			燃 料 費	133,641	125,454	8,187			そ の 他	3,980	3,980	0			計	404,531	433,815	29,284		
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																																																											
予 算 額	(329,084) (329,096)	(347,122) (347,122)	(357,424) (357,424)	(343,407) (343,407)	(452,869) (348,489)																																																																																											
区 分	前 年 度 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																													
備 品 費	22,723	22,449	274																																																																																													
消 耗 品 費	37,375	37,049	326																																																																																													
通 信 運 搬 費	29,532	29,534	2																																																																																													
光 熱 水 料	3,028	3,028	0																																																																																													
電 気 料	2,253	2,253	0																																																																																													
水 道 料	775	775	0																																																																																													
借 料 及 び 損 料	73,373	77,680	4,307																																																																																													
雑 役 務 費	99,054	132,816	33,762																																																																																													
自 動 車 維 持 費	1,825	1,825	0																																																																																													
燃 料 費	133,641	125,454	8,187																																																																																													
そ の 他	3,980	3,980	0																																																																																													
計	404,531	433,815	29,284																																																																																													
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	5,799	5,799		0	警備救難等旅費 5,799(5,799) 1. 職員派遣等 5,271(5,271) 2. 警備情報収集 528(528)																																																																																										
	95014-2123-09-1010 庁 費	23,434	50,387		26,953	1. 業務用自動車維持費 自動車維持費 1,825(1,825) 2. 警備等業務費 48,562(21,609) (1) 業務用自動車借上げ(借料及び損料) 平成 2 6 年度国庫債務負担行為歳出化額 12,761(12,761) (2) 高速道路使用料(通信運搬費) 6,518(6,518) (3) 庁舎備品等整備 備品費(前年度限りの経費) 0(2,330) (4) 警備委託経費(雑役務費) 28,738(0) (5) セキュリティ研修経費(雑役務費) 545(0) 計 50,387(23,434)																																																																																										
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,009	1,446		437	情報施設等維持費 1,446(1,009) 海洋情報システムの整備 運用消耗品(消耗品費) 1,009(1,009) 映像伝送装置機器修繕費(雑役務費) 437(0)																																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	4,149	4,149	0	通信施設維持費(通信運搬費) 4,149(4,149) 1. 警備情報収集携帯電話 158(158) 2. 海上警備船艇端末機等通信料 継続分 3,991(3,991)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	57,744	56,943	801	警備等装備費 56,943(57,744) 1. ゴムボート維持費(雑役務費) 24,361(24,361) 2. けん銃維持(雑役務費) 1(1) 3. 19年度補正資機材維持費 20,765(20,765) 備品費 8,363(8,363) 消耗品費 12,402(12,402) 4. 平成26年度補正警備業務用資機材維持費 3,538(0) 備品費 2,406(0) 消耗品費 1,132(0) 5. 現地対策本部セキュリティ対策(雑役務費) 194(194) 6. 中城海上保安部機能強化(前年度限りの経費) 0(12,423) 備品費 0(8,495) 消耗品費 0(3,928) 7. 中城海上警備隊の装備維持(備品費) 5,396(0) 8. 救難事故防止用資機材維持費 2,688(0) 備品費 2,632(0) 消耗品費 56(0)
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	3	3	0	弾薬購入費(消耗品費) 0 中城海上保安部 3(3)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	235,591	233,979	1,612	1. 船舶燃料費(燃料費) 118,094(125,835) 軽油 49,708(55,152) 単価見直しによる減 5,618(2,711) 継続分 55,152(52,441) 税制改正による増 174(0) 揮発油 62,151(66,016) 単価見直しによる減 3,984(2,625) 継続分 66,016(63,391) 税制改正による増 119(0) 高級潤滑油 6,235(4,667) 単価見直しによる増 1,565(701) 継続分 4,667(5,368) 税制改正による増 3(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							2. 航空機燃料費(燃料費)	7,360(7,806)
							ジェット燃料	5,494(6,065)
							単価見直しによる減	589(383)
							継続分	6,065(5,682)
							税制改正による増	18(0)
							潤滑油	565(478)
							単価見直しによる増	87(27)
							継続分	478(451)
							税制改正による増	0(0)
							タービンオイル	1,301(1,263)
							単価見直しによる増	38(89)
							継続分	1,263(1,174)
							税制改正による増	0(0)
							3. 船舶需品費	6,061(5,761)
							(1) 法定及び一般	3,213(2,913)
							継続分	2,913(2,913)
							備品費	1,119(1,119)
							消耗品費	1,794(1,794)
							単価改定分	300(0)
							備品費	117(0)
							消耗品費	183(0)
							(2) 業務用需品	
							継続分	1,500(1,500)
							備品費	1,068(1,068)
							消耗品費	432(432)
							(3) 夜間捜索用双眼鏡更新費(備品費)	
							継続分	938(938)
							(4) 状況録画装置維持更新費(備品費)	
							継続分	410(410)
							4. 船舶修繕費	96,025(89,752)
							(1) 単価改定(労務費・諸経費)	619(1,565)
							一般修繕	359(723)
							消耗品費	128(185)
							通信運搬費	0(0)
							雑役務費	231(538)
							武器修繕	260(842)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					消耗品費 92(215) 通信運搬費 0(0) 雑役務費 168(627) (2) 単価改定(経年劣化による不具合の復旧費) 一般修繕 5,654(4,170) 消耗品費 2,009(1,065) 通信運搬費 2(1) 雑役務費 3,643(3,104) (4) 継続分 89,752(84,017) 一般修繕 71,307(66,414) 消耗品費 14,153(12,903) 通信運搬費 22(21) 雑役務費 57,132(53,490) 武器修繕 18,445(17,603) 消耗品費 3,635(3,420) 通信運搬費 5(5) 雑役務費 14,805(14,178) 5 . 船舶陸電給水費 3,028(3,028) 船舶陸電 継続分 2,253(2,253) 船舶給水(上水道) 継続分 775(775) 6 . 船舶保船費 船舶飲料水水质検査等経費 41(39) 雑役務費 20(20) 消耗品費 21(19) 7 . 監視取締艇維持経費(雑役務費) 2,541(2,541) 8 . 岸壁使用料(借料及び損料) 829(829) 計 233,979(235,591) 通信連絡経費(通信運搬費) 18,838(18,838) 1 . 陸上ネットワークの維持 10,445(10,445) 電話回線等 597(597) 海上保安業務システム 9,848(9,848) 2 . 衛星回線 ヘリコプター撮影画像伝送使用料 8,393(8,393) 1 . 通信施設等借料(借料及び損料)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	18,838	18,838	0	
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	59,783	64,090	4,307	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							駐車場等借上げ 2,791(2,791) 新規 0(721) 継続 2,791(2,070) 2. 宿舎借料(借料及び損料) 61,299(56,992) 継続 56,992(37,037) 増額 4,307(19,955) 計 64,090(59,783)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	3,980	3,980			0	捜査活動経費 警備情報収集 3,980(3,980)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
45	2016サミット開催に伴う海上警備経費	0		1,175,243		1,175,243	
	95014-2959-07-1010 報 償 費	0		2,657		2,657	情報協力者等報償費 2,657(0)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		1,492		1,492	特殊救難隊派遣旅費<警備救難等旅費> 1,492(0)
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	0		65,155		65,155	警備情報収集旅費<警備救難等旅費> 6,180(0) 警備活動旅費<警備救難等旅費> 58,975(0)
							計 65,155(0)
	95014-2123-09-1010 庁 費	0		2,310		2,310	警備活動本部整備費<借料及び損料> 1,591(0) 警備等事業費<雑役務費> 719(0)
							計 2,310(0)
	95014-2123-09-2062 通 信 業 務 庁 費	0		8,736		8,736	映像伝送装置機能の強化<通信運搬費> 8,736(0)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	0		725,276		725,276	特殊警備隊資機材等整備 692,218(0) 備品費 554,456(0) 消耗品費 137,762(0) 救難業務資機材整備 33,058(0) 備品費 31,711(0) 消耗品費 1,347(0)
							計 725,276(0)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	0		22,117		22,117	捜査活動経費 22,117(0) 張り込み等に要する経費 5,225(0) 現地対応要員活動経費 16,892(0)
	95014-2204-15-0315 通 信 設 備 整 備 費	0		347,500		347,500	機器購入費 347,500(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	035 航空機及び航空基地の整備	5,155,741	3,520,679		1,635,062	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (12,172,480) (14,097,527) (8,881,944) (9,623,348) (13,278,442) 9,556,656 8,260,554 8,881,944 9,623,348 7,194,902
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,171	1,014		2,157	航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費) 1,014(3,171) 1. 監督検査 新型ジェット機(ファルコン2000LXS 2機) 1,014(0) 2. 前年度限りの経費(中型回転翼 4機) 0(3,171)
	95014-2204-15-1610 航空機購入費	5,152,570	3,519,665		1,632,905	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (12,171,146) (14,094,449) (8,880,034) (9,619,781) (13,272,682) 9,555,322 8,257,476 8,880,034 9,619,781 7,189,142 航空機購入 航空機の整備 3,519,665(5,152,570) 新 規 3,519,665(0) 新型ジェット機(ファルコン2000LXS) 1機 2,281,805(0) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 28年度 29年度 30年度 31年度 歳出化額 14,534,606 2,281,805 0 5,233,941 7,018,860 外国為替相場の変動 に伴う増減 0 0 0 0 0 計 14,534,606 2,281,805 0 5,233,941 7,018,860 中型回転翼機(スーパービューマ225) 1機 1,237,860(0) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 28年度 29年度 30年度 歳出化額 5,990,417 1,237,860 1,650,480 3,102,077 外国為替相場の変動 に伴う増減 0 0 0 0 計 5,990,417 1,237,860 1,650,480 3,102,077 継 続 新型ジェット機(ファルコン2000LXS) 2機 0(1,672,675) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					歳出化額 23,528,870 6,083,540 1,474,994 0 9,218,714 6,751,622
					国庫債務負担行為 実行しなかった額 120,432 0 0 0 0 120,432
					外国為替相場の変動 に伴う増減 197,681 0 197,681 0 0 0
					計 23,606,119 6,083,540 1,672,675 0 9,218,714 6,631,190
					前年度限りの経費(中型回転翼 4機) 0(3,479,895)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
	040 通信施設の整備	262,034	640,705			378,671	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																
							予 算 額 (2,352,279) (846,237) (369,514) (934,932) (142,963)															
								339,651	206,732	170,171	220,470	101,610															
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>0</td> <td>12,955</td> <td>12,955</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>12,955</td> <td>12,955</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	通 信 運 搬 費	0	12,955	12,955	計	0	12,955	12,955				
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																								
通 信 運 搬 費	0	12,955	12,955																								
計	0	12,955	12,955																								
	95014-2122-08-2010 職員旅費	62	920			858	通信施設整備監督旅費<検査及び監督等旅費>					920(62)														
							1. MEOSAR整備に伴う外国旅費					920(0)														
							2. デジタル秘匿通信の確保(前年度限りの経費)					0(62)														
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	0	12,955			12,955	通信回線施設経費<通信運搬費>					5,109(0)														
							回線設定変更経費<通信運搬費>					7,846(0)														
							計					12,955(0)														
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	261,972	626,830			364,858	通信施設整備					626,830(261,972)														
							1. MEOSAR受信装置及びサーバ購入					576,747(194,714)														
							受信装置及びサーバ購入					432,117(194,714)														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">国庫債務負担行為 支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>限 度 額</th> <th>27年度 28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MEOSAR受信装置 及びサーバ購入</td> <td>1,062,887</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>436,056</td> <td>194,714 432,117</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>626,831</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	国庫債務負担行為 支 出 予 定 額		限 度 額	27年度 28年度	MEOSAR受信装置 及びサーバ購入	1,062,887		国庫債務負担行為を 実行しなかった額	436,056	194,714 432,117	国庫債務負担行為 執行予定額	626,831			
区 分	国庫債務負担行為 支 出 予 定 額																										
	限 度 額	27年度 28年度																									
MEOSAR受信装置 及びサーバ購入	1,062,887																										
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	436,056	194,714 432,117																									
国庫債務負担行為 執行予定額	626,831																										
							受信装置設置に係る基礎工事					72,512(0)														
							受信装置及びサーバ設置調整					72,118(0)														
							2. 通信回線の合理化					50,083(0)														
							補償回線撤去等					29,473(0)														
							音声IP化装置等設置					20,610(0)														
							3. デジタル秘匿通信の確保(前年度限りの経費)					0(67,258)														

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
045	海上保安部署の新設・移転	767,403	275,862		491,541	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(129,857) (129,857)</td> <td>(553,135) (553,135)</td> <td>(350,626) (350,626)</td> <td>(2,856) (2,856)</td> <td>(313,041) (313,041)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> <tr> <td>備 品 費</td> <td>42,413</td> <td>0</td> <td>42,413</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>4,633</td> <td>2,983</td> <td>1,650</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>720,357</td> <td>272,879</td> <td>447,478</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>767,403</td> <td>275,862</td> <td>491,541</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(129,857) (129,857)	(553,135) (553,135)	(350,626) (350,626)	(2,856) (2,856)	(313,041) (313,041)	区 分	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	42,413	0	42,413	通 信 運 搬 費	4,633	2,983	1,650	雑 役 務 費	720,357	272,879	447,478	計	767,403	275,862	491,541
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																	
予 算 額	(129,857) (129,857)	(553,135) (553,135)	(350,626) (350,626)	(2,856) (2,856)	(313,041) (313,041)																																	
区 分	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																			
備 品 費	42,413	0	42,413																																			
通 信 運 搬 費	4,633	2,983	1,650																																			
雑 役 務 費	720,357	272,879	447,478																																			
計	767,403	275,862	491,541																																			
10	海洋情報部の庁舎等使用調整計画に伴う移転等経費																																					
95014-2123-09-4180	移 転 費	629,881	260,639		369,242	中央合同庁舎 4 号館入居工事にかかる経費(雑役務費) 260,639(629,881)																																
15	門司港湾合同庁舎の庁舎等使用調整計画に伴う移転等経費	19,141	0		19,141	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(126,882) (126,882)</td> <td>(550,618) (550,618)</td> <td>(344,586) (344,586)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海上保安部署等の移転に必要な工事等の経費である。</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(126,882) (126,882)	(550,618) (550,618)	(344,586) (344,586)	(0) (0)	(0) (0)																				
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																	
予 算 額	(126,882) (126,882)	(550,618) (550,618)	(344,586) (344,586)	(0) (0)	(0) (0)																																	
95014-2123-09-4180	移 転 費	15,916	0		15,916	門司港湾合同庁舎武道場移転経費(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(15,916) 移転に伴う運搬経費 0(324) 工事監理費 0(158) 武道場の撤去にかかる測量費 0(1,523) 武道場の撤去にかかる設計費 0(1,480) 庁舎等使用調整に伴う門司武道場撤去費 0(12,431)																																
95014-2123-09-5510	各 所 修 繕	3,225	0		3,225	門司港湾合同庁舎武道場移転経費(前年度限りの経費) 0(3,225) 庁舎等使用調整に伴う改修工事費(雑役務費) 0(3,225)																																
20	海上保安部署の新設・移転					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,975) (2,975)</td> <td>(2,517) (2,517)</td> <td>(6,040) (6,040)</td> <td>(2,856) (2,856)</td> <td>(0) (0)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>部署の建替え、移転に伴い必要な経費である。</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(2,975) (2,975)	(2,517) (2,517)	(6,040) (6,040)	(2,856) (2,856)	(0) (0)																				
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																	
予 算 額	(2,975) (2,975)	(2,517) (2,517)	(6,040) (6,040)	(2,856) (2,856)	(0) (0)																																	
95014-2123-09-1010	庁 費	29,674	0		29,674	今治海上保安部庁舎移転に伴う経費(前年度限りの経費) 0(29,674) 移転に伴う運搬・移転経費(雑役務費) 0(12,484) 移転に伴う通信機器移設等経費 0(17,190) 通信機器移設等経費(雑役務費) 0(12,387) 通信機器購入費(備品費) 0(4,803)																																
35	庁舎等にかかる移転関係経費	88,707	15,223		73,484																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	28年 度 概 算 要 求 額			対前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要 求 要 旨)
	95014-2123-09-1010 庁 費	0	15,223			15,223	庁舎の移転に必要な経費である。 串本海上保安署庁舎移転に伴う経費 15,223(0)
							移転に伴う運搬・移設等経費(雑役務費) 7,437(0)
							移転に伴う通信機器移設等経費 7,786(0)
							情報機器設置等経費(雑役務費) 4,803(0)
							通信回線敷設等経費(通信運搬費) 2,983(0)
	95014-2123-09-4180 移 転 費	88,707	0			88,707	那覇海上保安部庁舎移転に伴う経費(前年度限りの経費) 0(88,707)
							移転に伴う運搬・移設等経費(雑役務費) 0(21,741)
							移転に伴う交通部関係移設等経費(雑役務費) 0(4,205)
							移転に伴う通信機器移設等経費 0(62,761)
							通信機器移設等経費(雑役務費) 0(20,518)
							通信機器購入費(備品費) 0(37,610)
							通信回線敷設等経費(通信運搬費) 0(4,633)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
050	海洋情報システムの整備	1,165,676	1,309,095		143,419	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,221,143) (1,242,826</td> <td>(1,297,716) 1,297,716</td> <td>(1,089,883) 1,089,883</td> <td>(2,765,297) 2,771,437</td> <td>(2,448,580) 2,480,893</td> </tr> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(1,221,143) (1,242,826	(1,297,716) 1,297,716	(1,089,883) 1,089,883	(2,765,297) 2,771,437	(2,448,580) 2,480,893																							
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																																				
予 算 額	(1,221,143) (1,242,826	(1,297,716) 1,297,716	(1,089,883) 1,089,883	(2,765,297) 2,771,437	(2,448,580) 2,480,893																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>37,892</td> <td>37,895</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,562</td> <td>13,085</td> <td>10,523</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>979,872</td> <td>972,702</td> <td>7,170</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>142,421</td> <td>221,057</td> <td>78,636</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,162,887</td> <td>1,244,879</td> <td>81,992</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	37,892	37,895	3	印 刷 製 本 費	140	140	0	通 信 運 搬 費	2,562	13,085	10,523	借 料 及 び 損 料	979,872	972,702	7,170	雑 役 務 費	142,421	221,057	78,636	計	1,162,887	1,244,879	81,992							
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																						
消 耗 品 費	37,892	37,895	3																																						
印 刷 製 本 費	140	140	0																																						
通 信 運 搬 費	2,562	13,085	10,523																																						
借 料 及 び 損 料	979,872	972,702	7,170																																						
雑 役 務 費	142,421	221,057	78,636																																						
計	1,162,887	1,244,879	81,992																																						
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,789	2,786		3	情報セキュリティ研修旅費<会議等出席旅費>																																			
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	180,928	270,090		89,162	1. 情報セキュリティに係る経費<雑役務費> 2. 情報施設等維持費 (1) 情報システムセキュリティ対策強化<雑役務費> (2) 情報購入費<消耗品費> (3) 海洋情報システム運用消耗品<消耗品費> (4) 海洋情報システム端末機維持<雑役務費> 海洋情報システム修繕費 (5) サイバーインシデント対策官に必要な研修費<雑役務費> 3. 国土交通行政情報システム経費 (1) 国土交通省行政情報基盤システム経費 国土交通省行政情報基盤システムに係る分担金<雑役務費>																																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th>2 6年度</th> <th>2 7年度</th> <th>2 8年度</th> <th>2 9年度</th> <th>3 0年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>436,832</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>51,991</td> <td>18,202</td> <td>108,216</td> <td>91,258</td> <td>91,062</td> <td>76,103</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為 執行予定額</td> <td>384,841</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度	支出 予 定 額							分担金	436,832						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	51,991	18,202	108,216	91,258	91,062	76,103	国庫債務負担行為 執行予定額	384,841					
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	3 0年度																																			
支出 予 定 額																																									
分担金	436,832																																								
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	51,991	18,202	108,216	91,258	91,062	76,103																																			
国庫債務負担行為 執行予定額	384,841																																								
						国土交通省行政情報基盤システム端末機据付調整費<雑役務 費> 国土交通省行政情報基盤システム端末機運搬回収費 (2) インターネットホームページ充実・強化<雑役務費> (3) 情報セキュリティ対策及びシステム監査要員研修費<雑役務 費>																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(4) 人事、給与、共済情報処理システム運営費	7,085(6,015)					
							印刷製本費	140(140)					
							データ作成に必要な経費<雑役務費>	3,723(3,723)					
							システム運営経費<消耗品費>	2,152(2,152)					
							システム(新機器)設置<雑役務費>	108(0)					
							システム(旧機器)撤去<雑役務費>	962(0)					
							(5) 学内情報処理システム経費	903(903)					
							消耗品費	428(428)					
							通信運搬費	475(475)					
							(6) 海上保安業務システム調査設計<雑役務費>	21,600(0)					
							4. 海洋情報システム経費	66,950(0)					
							(1) 漂流ミラーリングサーバ据付調整費<雑役務費>	20,520(0)					
							(2) 海上保安業務システム端末機据付調整費<雑役務費>	40,853(0)					
							(3) 端末機運搬回収費<通信運搬費>	5,577(0)					
							計	270,090(180,928)					
	95014-2123-09-4120 通 信 専 用 料	2,087	2,087			0	海洋情報システムデータ通信経費<通信運搬費>							
							JASREP/AMVER新システム通信経費	2,087(2,087)					
	95014-2123-09-4211 電 子 計 算 機 借 料	979,872	972,702			7,170	借料及び損料	972,702(979,872)					
							1. 海洋情報システム用経費	787,105(786,391)					
							(1) 海洋情報システム借料	37,571(35,276)					
							イ. 平成23年度国庫債務負担行為歳出化額(前年度限りの経費)	17,940(35,276)					
							端末機等	16,049(31,577)					
							連携システム機器	1,891(3,699)					
							ロ. 平成28年度国庫債務負担行為歳出化額	19,631(0)					
							漂流予測ミラーリングサーバ	1,695(0)					
							区分 国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
							要 求 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
							漂流予測ミラーリング	15,255	1,695	3,390	3,390	3,390	3,390	
							サ - バ 借 入							
							海上保安業務システム端末機				16,174(0)		
							区分 国庫債務負担行為	支 出 予 定 額						
							要 求 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
							海上保安業務システム	404,338	16,174	97,041	97,041	97,041	97,041	
							端 末 機 借 入							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							リース延長分						1,762(0)
							(2) 船舶動静情報を活用した海上保安業務システム借料						749,534(751,115)
							イ. 26年度整備分							
							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額						94,045(95,626)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額							
							限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度							
							電子計算機借入	390,473						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	6,456	7,837	94,045	94,045	94,045	94,045	
							国庫債務負担行為 執行予定額	384,017						
							ロ. 25年度整備分							
							平成25年度国庫債務負担行為歳出化額						655,489(655,489)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額							
							限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度							
							電子計算機借入	2,738,392						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	62,072	54,364	655,489	655,489	655,489	655,489	
							国庫債務負担行為 執行予定額	2,676,320						
							2. 国土交通行政情報システム経費						184,337(192,221)
							(1) 国土交通省行政情報基盤システム						117,689(109,013)
							システム借入及び保守						66,230(99,866)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額							
							限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度							
							電子計算機等借入	416,108						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	140,149	11,039	66,230	66,230	66,230	66,230	
							国庫債務負担行為 執行予定額	275,959						
							27年度整備分							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成27年度国庫債務負担行為歳出化額 36,588(9,147)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区分 限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度
							電子計算機等借入 155,499 9,147 36,588 36,588 36,588 36,588
							28年度整備分 14,871(0)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区分 要 求 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
							電子計算機等借入 371,775 14,871 89,226 89,226 89,226 89,226
							(2) 行政情報システム
							行政情報システム 50,185(67,096)
							イ. 25年度整備分
							平成25年度国庫債務負担行為歳出化額 25,054(25,054)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区分 限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
							電子計算機等借入 105,752
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,974 1,703 25,913 25,054 25,054 25,054
							国庫債務負担行為 執行予定額 102,778
							ロ. 23年度整備分
							平成23年度国庫債務負担行為歳出化額 25,131(29,420)
							ハ. 22年度整備分
							リース継続に伴う借料(前年度限りの経費) 0(12,622)
							(3) 学内情報処理システム 10,984(10,988)
							イ. 教育研究システム
							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 7,061(7,062)
							ロ. 図書館システム
							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 3,923(3,926)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区分 限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
							電子計算機等借入 49,446
							国庫債務負担行為を 18 5,492 10,984 10,984 10,984 10,984

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	055 海洋測地の推進					<p>環 A11 海 L00</p> <p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (14,751) (20,676) (20,676) (20,676) (19,786) 14,751 20,676 20,676 20,676 19,786</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連海洋法条約の締結等に対応して、日本列島(離島を含む)の位置を精密に測定するため、測地衛星「ラジオス」による国際共同観測、測地衛星「あじさい」等による離島等の観測などに必要な経費である。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>9,540</td> <td>9,540</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>10,246</td> <td>10,246</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,786</td> <td>19,786</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	9,540	9,540	0	雑 役 務 費	10,246	10,246	0	計	19,786	19,786	0
区 分	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																			
消 耗 品 費	9,540	9,540	0																			
雑 役 務 費	10,246	10,246	0																			
計	19,786	19,786	0																			
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	19,786	19,786		0	<p>測地衛星の国際共同観測 19,786(19,786)</p> <p>レーザー測距装置用消耗品費<消耗品費> 9,409(9,409)</p> <p>観測用消耗品費<消耗品費> 131(131)</p> <p>固定式レーザー測距装置維持運営費<雑役務費> 9,875(9,875)</p> <p>有機溶剤環境測定<雑役務費> 330(330)</p> <p>有機溶剤廃棄処分<雑役務費> 41(41)</p>																

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
062	我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1,774,468	1,508,372		266,096	<p>(海 L00)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> <td>2 5 年 度</td> <td>2 6 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,531,676) 1,538,868</td> <td>(4,869,095) 1,529,834</td> <td>(3,296,573) 3,296,573</td> <td>(1,261,472) 1,261,472</td> <td>(1,348,602) 1,348,602</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海洋基本法を踏まえ、わが国の海洋権益を保全するため、海洋調査を推進することとし、わが国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を実施するために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>2 8 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>6,071</td> <td>3,620</td> <td>2,451</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>139,849</td> <td>127,665</td> <td>12,184</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>5,714</td> <td>5,714</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>11,340</td> <td>11,340</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>8,430</td> <td>8,430</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>2,910</td> <td>2,910</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>50,296</td> <td>70,116</td> <td>19,820</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,047,621</td> <td>828,600</td> <td>219,021</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>460,264</td> <td>407,555</td> <td>52,709</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,721,155</td> <td>1,454,610</td> <td>266,545</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	予 算 額	(1,531,676) 1,538,868	(4,869,095) 1,529,834	(3,296,573) 3,296,573	(1,261,472) 1,261,472	(1,348,602) 1,348,602	区 分	前 年 度 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	6,071	3,620	2,451	消 耗 品 費	139,849	127,665	12,184	通 信 運 搬 費	5,714	5,714	0	光 熱 水 料	11,340	11,340	0	電 気 料	8,430	8,430	0	水 道 料	2,910	2,910	0	借 料 及 び 損 料	50,296	70,116	19,820	雑 役 務 費	1,047,621	828,600	219,021	燃 料 費	460,264	407,555	52,709	計	1,721,155	1,454,610	266,545
	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																																																									
予 算 額	(1,531,676) 1,538,868	(4,869,095) 1,529,834	(3,296,573) 3,296,573	(1,261,472) 1,261,472	(1,348,602) 1,348,602																																																									
区 分	前 年 度 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																											
備 品 費	6,071	3,620	2,451																																																											
消 耗 品 費	139,849	127,665	12,184																																																											
通 信 運 搬 費	5,714	5,714	0																																																											
光 熱 水 料	11,340	11,340	0																																																											
電 気 料	8,430	8,430	0																																																											
水 道 料	2,910	2,910	0																																																											
借 料 及 び 損 料	50,296	70,116	19,820																																																											
雑 役 務 費	1,047,621	828,600	219,021																																																											
燃 料 費	460,264	407,555	52,709																																																											
計	1,721,155	1,454,610	266,545																																																											
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	10,059	10,204		145	<p>1. 海底地形名小委員会等出席旅費<会議等出席旅費> 2,634(2,553)</p> <p>2. 測量観測旅費<現地調査等旅費> 2,349(2,349)</p> <p>(1) 航空レーザー観測 2,197(2,197)</p> <p>(2) 陸上基準局設置 152(152)</p> <p>4. 国連大陸棚限界委員会出席旅費<会議等出席旅費></p> <p>東京～ニューヨーク 3,243(3,182)</p> <p>5. 国際水路機関・国際測地学協会諮問委員会出席旅費<会議等出席旅費></p> <p>東京～ハノーバー(ドイツ) 1,081(1,080)</p> <p>6. 技術専門家会合出席旅費<会議等出席旅費></p> <p>東京～フィリピン 686(684)</p> <p>7. 政策専門家会合出席旅費<会議等出席旅費></p> <p>東京～フィリピン 211(211)</p> <p>計 10,204(10,059)</p>																																																								
95014-2122-08-2517	測 地 観 測 旅 費	6,480	6,480		0	<p>測量観測旅費</p> <p>測量観測<現地調査等旅費> 6,480(6,480)</p>																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1. 精密海底地形調査	5,760(5,760)
							(1) 大型測量船	2,921(2,921)
							(2) 中型測量船	1,610(1,610)
							(3) 20m型測量船	1,229(1,229)
							2. 精密地殻構造調査	720(720)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	36,774	37,078			304	航海日当	12,817(12,817)
							食卓料	24,261(23,957)
							計	37,078(36,774)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	1,100,479	888,897			211,582	1. 測量観測費	886,879(1,100,479)
							(1) 精密海底地形調査	457,755(457,755)
							調査用消耗品<消耗品費>	37,066(37,066)
							大型測量船	27,165(27,165)
							中型測量船	9,452(9,452)
							20m型測量船	449(449)
							測量船調査データ解析外注費<雑役務費>	104,760(104,760)
							精密海底地形調査用機器維持運営費<雑役務費>	65,396(65,396)
							AUV調査<雑役務費>	245,808(245,808)
							データ解析外注費	205,200(205,200)
							分解整備	40,608(40,608)
							AUV調査等のための通信費<通信運搬費>	4,725(4,725)
							(2) 精密地殻構造調査	175,274(175,274)
							精密地殻構造調査用消耗品<消耗品費>	11,405(11,405)
							データ解析外注費<雑役務費>	68,351(68,351)
							屈折波受信機保守<雑役務費>	46,832(46,832)
							屈折波受信機運搬<通信運搬費>	947(947)
							屈折波受信機電池<消耗品費>	13,505(13,505)
							高圧空気圧縮機保守<雑役務費>	25,958(25,958)
							深海用音波探査装置消耗品<消耗品費>	8,276(8,276)
							(3) 海岸域精密地形調査	159,600(77,072)
							航空レーザー測深調査用消耗品<消耗品費>	18,999(660)
							調査用機器維持運営費<雑役務費>	304(304)
							デジタル編集外注費<雑役務費>	32,405(32,405)
							航空機搭載用測深機分解整備費<雑役務費>	96,578(32,389)
							航空機搭載用測深機維持運営費<雑役務費>	11,314(11,314)
							(4) 管轄海域情報の整備	3,026(26,354)
							衛星画像解析装置等借料<借料及び損料>	3,026(3,026)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							衛星画像解析装置
							25年度国庫債務負担行為要求額 750(750)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区分 限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
							機器借上 5,711
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,337 374 750 750 750 750
							国庫債務負担行為 執行予定額 3,374
							読み取りスキャナ
							25年度国庫債務負担行為要求額 2,276(2,276)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区分 限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
							機器借上 10,884
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 652 1,128 2,276 2,276 2,276 2,276
							国庫債務負担行為 執行予定額 10,232
							人工衛星画像データ購入費<消耗品費> (23,328)
							(6) 領海・EEZ調査区域における既存調査資料の電子化外注 費<雑務費> 1,872(1,872)
							(7) 海洋基盤情報管理装置 69,531(332,734)
							管理装置消耗品<消耗品費> 2,511(837)
							管理装置借料<借料及び損料> 9,047(34,897)
							海洋基盤情報管理装置<借料及び損料>
							平成28年度国庫債務負担行為歳出化額 39,613(0)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区分 限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
							海洋基盤情報管理 装置借上 250,885 39,613 52,818 52,818 52,818 52,818
							海洋基盤情報管理装置据付調整<雑務費> 18,360(0)
							前年度限りの経費(管理装置改修等)<雑務費> 0(297,000)
							(8) 大縮尺電子海図の整備 16,412(14,922)
							電子海図作製装置ほか1式<借料及び損料>
							平成27年度国庫債務負担行為歳出化額 16,412(12,373)
							国庫債務負担行為 支出予定額
							区分

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							限 度 額	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度
							電子海図作製装置 ほか一式借上	78,365				
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	408	12,309	16,412	16,412	16,412
							国庫債務負担行為 執行予定額	77,957				
							前年度限りの経費(電子海図作製装置ほか1式搬入・据付 ・調整) <雑役務費>				0(2,549)
							(9) 外国版海図の整備				3,409(14,496)
							前年度限りの経費(外国版海図収納庫購入) <備品費>				0(2,647)
							外国版海図購入 <消耗品費>				1,076(9,547)
							外国版海図管理作業 <雑役務費>				2,333(2,302)
							3. 水路書誌の電子化					
							(2) 水路書誌編集機器の整備					
							水路書誌編集管理装置 <借料及び損料>					
							平成28年度国庫債務負担行為歳出化額				2,018(0)
							区 分	限 度 額	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度
							水路書誌編集管理 装置ほか一式借上	34,306	2,018	8,072	8,072	8,072
							計				888,897(1,100,479)
	95014-2123-09-3630	620,676	565,713			54,963	1. 船舶燃料費				407,555(460,264)
	航空機及船舶運 航費						(1) A重油				391,134(442,849)
							継続分				442,849(416,944)
							単価見直しによる減				53,174(25,905)
							税制改正による増				1,459(0)
							(2) 特潤滑油				16,421(17,415)
							継続分				17,415(19,046)
							単価見直しによる減				1,012(1,631)
							税制改正による増				18(0)
							2. 船舶需品費				13,208(12,280)
							(1) 法定及び一般需品				11,985(11,057)
							継続分				11,057(11,057)
							備品費				2,646(2,646)
							消耗品費				8,411(8,411)
							単価改定分				928(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						備品費 196(0)
						消耗品費 732(0)
						(2)業務用需品
						継続分 944(944)
						備品費 716(716)
						消耗品費 228(228)
						(3)船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費
						継続分 279(279)
						備品費 62(62)
						消耗品費 217(217)
						3 . 船舶修繕費 133,545(136,729)
						(1)単価改定(労務費・諸経費)
						一般修繕 1,408(3,205)
						消耗品費 500(819)
						通信運搬費 0(1)
						雑役務費 908(2,385)
						(2)単価改定(経年劣化による不具合の復旧費)
						一般修繕 1,119(10,460)
						消耗品費 398(2,671)
						通信運搬費 0(3)
						雑役務費 721(7,786)
						(3)単価改定(安全性の確保)
						消耗品費 14(21)
						雑役務費 25(61)
						(4)業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費
						消耗品費 220(948)
						通信運搬費 0(1)
						雑役務費 398(2,761)
						(5)継続分
						一般修繕 136,729(140,192)
						消耗品費 26,357(27,240)
						通信運搬費 42(43)
						雑役務費 110,330(112,909)
						4 . 船舶陸電給水費 11,340(11,340)
						(1)船舶陸電
						継続分 8,430(8,430)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 船舶給水(上水道 - 東京)
							継続分 2,910(2,910)
							5. 船舶保船費
							船舶飲料水水質検査等経費 65(63)
							雑役務費 51(51)
							消耗品費 14(12)
							計 565,713(620,676)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
300	030 船舶建造費					
	01-95 船舶建造に必要な経費					2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (26,888,932) (21,813,065) (27,596,075) (35,542,963) (30,542,401) (24,457,682 21,813,065 15,100,889 22,586,684 22,181,505) (要 求 要 旨) 海洋権益の保全、沿岸水域の監視警戒体制の構築といった新たな業務課題に的確に対応できる業務執行体制を確保するため、老朽・旧式化が進んだ巡視船艇を代替し、併せて必要な高速化、操縦性能向上等高性能化を図る
	010 船舶建造	21,562,187	25,275,376		3,713,189	
	95014-1202-08-2370 船舶建造旅費	62,140	69,209		7,069	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (60,973) (48,635) (19,459) (48,105) (85,697) (55,237 48,635 19,459 47,292 62,684) 監督検査等旅費(検査及び監督等旅費) 69,209(62,140)
	95014-1203-09-2067 船舶建造庁費	28,143	32,645		4,502	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (33,678) (27,468) (21,594) (32,072) (35,433) (30,617 27,468 21,594 30,832 32,771) 工事事務費 32,645(28,143) 雑役務費 29,934(24,665) 消耗品費 2,711(3,478) 備品費 0(0)
	95014-1204-15-1210 船舶建造費	21,471,904	25,173,522		3,701,618	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (26,794,281) (21,736,962) (14,743,063) (35,462,786) (30,421,271) (24,371,828 21,736,962 15,059,836 22,508,560 22,086,050) 継続 25,173,522(9,882,557) (1) 大型巡視船(1 , 0 0 0 トン型) 1 3 4 / 4 1,284,808(2,032,404) 国庫債務負担行為限度額 6,034,541 (国庫債務負担行為をしなかった額 351,138) (国庫債務負担行為執行予定額 5,683,403) 25年度支出額 2,366,191 26年度支出額 0 27年度支出額 2,032,404 28年度支出予定額 1,284,808
						(2) 大型巡視船(1 , 0 0 0 トン型) 1 4 4 / 4 1,284,808(2,032,403) 国庫債務負担行為限度額 6,034,541 (国庫債務負担行為をしなかった額 351,139) (国庫債務負担行為執行予定額 5,683,402) 25年度支出額 2,366,191 26年度支出額 0

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							27年度支出額 2,032,403
							28年度支出予定額 1,284,808
							(3)大型巡視船(1,000トン型) 15 4 / 4 3,467,470(0)
							国庫債務負担行為限度額 6,070,756
							(国庫債務負担行為をしなかった額 205,548)
							(国庫債務負担行為執行予定額 5,865,208)
							25年度支出額 1,425,501
							26年度支出額 972,237
							27年度支出額 0
							28年度支出予定額 3,467,470
							(4)大型巡視船(1,000トン型) 16 4 / 4 3,467,470(0)
							国庫債務負担行為限度額 6,070,756
							(国庫債務負担行為をしなかった額 205,548)
							(国庫債務負担行為執行予定額 5,865,208)
							25年度支出額 1,425,501
							26年度支出額 972,237
							27年度支出額 0
							28年度支出予定額 3,467,470
							(5)大型巡視船(1,000トン型) 17 4 / 4 3,467,469(0)
							国庫債務負担行為限度額 6,070,756
							(国庫債務負担行為をしなかった額 205,549)
							(国庫債務負担行為執行予定額 5,865,207)
							25年度支出額 1,425,501
							26年度支出額 972,237
							27年度支出額 0
							28年度支出予定額 3,467,469
							(6)大型巡視船(1,000トン型) 18 4 / 4 3,467,469(0)
							国庫債務負担行為限度額 6,070,756
							(国庫債務負担行為をしなかった額 205,549)
							(国庫債務負担行為執行予定額 5,865,207)
							25年度支出額 1,425,501
							26年度支出額 972,237
							27年度支出額 0
							28年度支出予定額 3,467,469

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7) 中型巡視船(新船型) 1 3 / 3 2,738,078(0)
							26年度国庫債務負担行為限度額 3,876,397
							(国庫債務負担行為をしなかった額 129,593)
							(国庫債務負担行為執行予定額 3,746,804)
							26年度支出額 1,008,726
							27年度支出額 0
							28年度支出予定額 2,738,078
							(8) 中型巡視船(新船型) 2 3 / 3 1,205,565(1,415,848)
							26年度国庫債務負担行為限度額 3,694,106
							(国庫債務負担行為をしなかった額 129,591)
							(国庫債務負担行為執行予定額 3,564,515)
							26年度支出額 943,102
							27年度支出額 1,415,848
							28年度支出予定額 1,205,565
							(9) 中型巡視船(新船型) 3 3 / 4 1,577,194(0)
							26年度国庫債務負担行為限度額 3,604,006
							(国庫債務負担行為をしなかった額 129,652)
							(国庫債務負担行為執行予定額 3,474,414)
							26年度支出額 910,666
							27年度支出額 0
							28年度支出予定額 1,577,194
							29年度支出予定額 964,494
							(1 0) 中型巡視船(新船型) 4 3 / 4 1,565,718(0)
							26年度国庫債務負担行為限度額 3,558,108
							(国庫債務負担行為をしなかった額 129,653)
							(国庫債務負担行為執行予定額 3,428,455)
							26年度支出額 894,143
							27年度支出額 0
							28年度支出予定額 1,565,718
							29年度支出予定額 968,594
							(1 1) 中型巡視船(新船型) 5 3 / 4 0(634,985)
							26年度国庫債務負担行為限度額 3,607,579
							(国庫債務負担行為をしなかった額 110,343)
							(国庫債務負担行為執行予定額 3,497,236)
							26年度支出額 634,985

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							27年度支出額 634,985
							28年度支出予定額 0
							29年度支出予定額 2,227,266
							(12) 中型巡視船(新船型) 6 3 / 4 0(634,985)
							26年度国庫債務負担行為限度額 3,607,579
							(国庫債務負担行為をしなかった額 110,343)
							(国庫債務負担行為執行予定額 3,497,236)
							26年度支出額 634,985
							27年度支出額 634,985
							28年度支出予定額 0
							29年度支出予定額 2,227,266
							(13) 小型巡視船(新船型) 1 3 / 3 566,299(1,061,117)
							26年度国庫債務負担行為限度額 2,394,294
							(国庫債務負担行為をしなかった額 35,380)
							(国庫債務負担行為執行予定額 2,358,914)
							26年度支出額 731,498
							27年度支出額 1,061,117
							28年度支出予定額 566,299
							(14) 小型巡視船(新船型) 2 3 / 3 544,729(1,039,548)
							26年度国庫債務負担行為限度額 2,308,017
							(国庫債務負担行為をしなかった額 35,380)
							(国庫債務負担行為執行予定額 2,272,637)
							26年度支出額 688,360
							27年度支出額 1,039,548
							28年度支出予定額 544,729
							(15) 小型巡視船(新船型) 3 3 / 3 536,445(1,031,267)
							26年度国庫債務負担行為限度額 2,274,888
							(国庫債務負担行為をしなかった額 35,380)
							(国庫債務負担行為執行予定額 2,239,508)
							26年度支出額 671,796
							27年度支出額 1,031,267
							28年度支出予定額 536,445
							前年度限りの経費(大型巡視船(1,000トン型)8隻) 0(11,589,347)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 25,173,522(21,471,904)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
301	040 航路標識整備事業費						
	01-43 航路標識整備事業に必要な経費						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (5,069,810) (3,901,366) (6,940,705) (4,010,548) (5,033,808) 4,372,810 3,901,366 3,520,705 3,247,548 3,283,808 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額 (要 求 要 旨) 船舶交通の安全確保と通航効率の向上を図るため、新たな情報技術を活用した海上交通基盤の充実強化等を行う。
	43014-1204-00-2795 航路標識整備事業費	3,316,278		2,979,630		336,648	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (5,069,810) (3,901,366) (6,940,705) (4,010,548) (5,033,808) 4,372,810 3,901,366 3,520,705 3,247,548 3,283,808 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額
	050 航路標識整備事業工事諸費						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (587,190) (571,497) (516,885) (486,675) (450,494) 587,190 572,634 551,295 540,452 504,192 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額
302	01-43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	453,722		448,370		5,352	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (587,190) (571,497) (516,885) (486,675) (450,494) 587,190 572,634 551,295 540,452 504,192 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額 (要 求 要 旨) 管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費である。
	001 既定定員に伴う経費						標準予算定員 56人
	001 人 件 費	362,978		360,864		2,114	
	43014-1201-02-0000 職員基本給	187,154		187,464		310	
	02-0100 職員俸給	170,313		170,604		291	
02-0200 扶養手当	5,760		5,760		0		

要求 番号	事 項	前 予 算	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	02-0300 地域手当	11,081	11,100		19						
	43014-1201-03-0000 職員諸手当	78,967	79,598		631						
	03-0300 通勤手当	6,949	6,949		0						
	03-0700 期末手当	42,355	42,427		72						
	03-0800 勤勉手当	24,399	24,441		42						
	03-1000 寒冷地手当	255	255		0						
	03-1100 住居手当	2,756	2,756		0						
	03-1200 単身赴任手当	384	384		0						
	03-1700 広域異動手当	1,869	2,386		517						
	03-5300 特例一時金	0	0		0						
	43014-1201-04-0100 超過勤務手当	26,616	26,662		46						
	43014-1151-05-1400 公務災害補償費	172	172		0						
	43014-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	70,069	66,968		3,101						
003	定員合理化に伴う経費					標準予算定員	56人				
001	人件費										
	43014-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給	0	0		0						
	02-0300 地域手当	0	0		0						
	43014-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0300 通勤手当	0	0		0						
	03-0700 期末手当	0	0		0						
	03-0800 勤勉手当	0	0		0						
	43014-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0		0						
	43014-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0		0						
011	事務費	90,744	87,506		3,238		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						予算額	(116,599)	(107,316)	(94,059)	(92,200)	(89,614)
						決算額	116,599	108,453	97,169	94,760	93,284
						翌年度繰越額					
						不用額					
	43089-1111-05-2100 児童手当	5,855	6,915		1,060						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
	43014-1202-08-2010 職 員 旅 費	1,202	1,174			28	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度					
							予 算 額	(1,552)	(1,386)	(1,386)	(1,257)	(1,256)				
							決 算 額	1,552	1,386	1,386	1,257	1,256				
							翌年度繰越額									
							不 用 額									
	43014-1202-08-2960 工 事 施 行 旅 費	32,707	29,123			3,584	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度					
							予 算 額	(44,849)	(41,759)	(31,373)	(32,758)	(32,753)				
							決 算 額	44,849	41,759	31,373	32,758	32,753				
							翌年度繰越額									
							不 用 額									
	43014-1202-08-3010 赴 任 旅 費	1,524	1,641			117	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度					
							予 算 額	(4,000)	(4,000)	(3,752)	(2,715)	(1,876)				
							決 算 額	4,000	4,000	3,752	2,715	1,876				
							翌年度繰越額									
							不 用 額									
	43014-1203-09-1010 庁 費	3,963	24,193			20,230	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度					
							予 算 額	(5,827)	(5,535)	(5,214)	(5,027)	(4,220)				
							決 算 額	5,827	5,535	5,214	5,027	4,220				
							翌年度繰越額									
							不 用 額									
							1 . 備品費				302	(281)				
							2 . 消耗品費				2,416	(2,449)				
							3 . 通信運搬費				636	(629)				
							4 . 光熱水料				8,444	(0)				
							(1) 電気料				6,066	(0)				
							(2) ガス料				1,307	(0)				
							(3) 水道料				1,071	(0)				
							上水道 - その他				672	(0)				
							下水道 - その他				399	(0)				
							5 . 雑役務費				12,019	(276)				
							6 . 職員厚生経費				376	(328)				
							計				24,193	(3,963)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
43014-1203-09-2030	工 事 雑 費	45,325	24,287		21,038	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (47,800) (44,443) (44,575) (44,162) (45,068)				
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						不 用 額				
						1 . 備品費			180 (180)
						2 . 消耗品費			1,057 (1,057)
						3 . 光熱水料			0 (8,444)
						(1) 電気料			0 (6,066)
						(2) ガス料			0 (1,307)
						(3) 水道料			0 (1,071)
						上水道 - その他			0 (672)
						下水道 - その他			0 (399)
						4 . 雑役務費			23,050 (35,644)
						計			24,287 (45,325)
43199-1133-09-9030	自動車重量税	68	73		5	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (73) (73) (69) (71) (71)				
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						不 用 額				
						自動車重量税			73 (68)
						「自動車重量税法」第3条、第7条に基づく重量税				
43014-1959-18-1010	賠償償還及払戻金	100	100		0	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
						予 算 額 (100) (100) (100) (100) (100)				
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						不 用 額				
						賠償金等			100 (100)